【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年６月16日
【事業年度】	自　2025年１月１日　至　2025年12月31日
【会社名】	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)
【代表者の役職氏名】	セドリック・ペリエ (Cédric Perrier) グループ資金調達責任者 (Head of Group Funding)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市75013ジェルメーヌ・サブロン通り７番地 (7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　梅津　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　乙黒亮祐 同　宮崎太郎 同　森田翔 同　新田栄光 同　吉田拓 同　坂原悠斗 同　中戸川千真 同　姫野愛実
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

注１　本書では、「日本円」および「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2026年５月１日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（１ユーロ＝184.23円）を使用し日本円に換算されている。

２　当行の会計年度は、１月１日から12月31日までの１年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

３　本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

４　本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行傘下銀行**」とは、12の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る14のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」とは、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCE S.A.に譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCE S.A.に吸収されて合併している。）を指す。

「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」または「**当行**」とは、フランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「**BPCE法**」とは、2009年６月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」、「**BPCE**」、「**当グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCE S.A.およびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、15のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「**CNCE**」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCE S.A.に譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCE S.A.に吸収されて合併している。）を指す。

「**合併取引**」とは、いずれも2009年７月31日付けで行われた、BPCE S.A.に対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、（i）BPCE S.A.、（ii）フランス通貨金融法典第L.511-31条および第L.512-106条の規定に従いBPCE S.A.と関連する金融機関、（iii）ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、地元貯蓄組合（Sociétés Locales d’Epargne）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュにより構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、（iv）ポピュレール銀行傘下銀行、相互保証会社（Sociétésde Caution Mutuelle）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・

バンク・ポピュレールにより構成されるポピュレール銀行傘下銀行のネットワーク、ならびに（v）BPCE S.A.、BPCE S.A.と関連する金融機関、ポピュレール銀行傘下銀行のネットワークまたはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの事業体により、直接または間接的に、独占的または共同して、フランス商法典第L.233-3条の意味において支配される会社または組織（民事・商事会社、組合等、その法的地位を問わない。）を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ**」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

5　本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、行われる募集を評価する際に考慮されるべきリスクのうちいくつかについて議論するために、第３「事業の状況」３「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

なお、本書において将来に関する事項が記載されている場合、当該事項は本書の対象となる当行の連結会計年度末現在において判断したものである。

6　本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

有限責任を持つフランス企業（société anonyme）として、当行はフランス商法第二編L.225-1条以下に従う。当行を規制する法的枠組みは、このように、主にフランス商法（その後の随時の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則からなる。

フランスの有限責任会社には主として株式会社（société anonyme）、有限責任会社（société à responsabilité limitée (SARL)）または単純型株式会社（société par actions simplifiée (SAS)）の形態がある。

以下は、当行を含む非上場の株式会社（以下「株式会社」という。）に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社の設立

公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款（以下「定款」という。）に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官による登録が完了して初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を定めることを要する。

また定款にはとりわけ次の事項を定めなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数

株主

株式会社は２名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。１株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式からなる。2004年６月24日付の会社法改正以降、株式会社は新しい投資証券（certificats d'investissement、以下「CI」という。）を同数の議決権証書（certificats de droit de vote、以下「議決権証書」という。）とともに発行することができなくなった。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

株式の形式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行し、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式または無記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式（nominatif pur）の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式（au porteur）または登録済記名式株式（nominatif administré）の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によってそれぞれ証明される。

所有権または所有権の移転は、記名式株式については株式会社、登録済記名式株式および無記名株式については金融仲介機関のいずれかによって発行されたステイトメントにより証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。非公開会社の定款は、第三者またはその他の株主に対する株式の譲渡の前に、正式な承認（通常は取締役会の承認）を要する旨を規定していることがある。かかる規定および/または優先交渉権条項が定款に存在しない場合、（株主間の契約の特定条項（もしあれば）に従い、）株式は自由に譲渡することができる。

非上場の株式会社は、定時株主総会（以下に定義される。）の事前承認に基づき、(a)株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が臨時株主総会（以下に定義される。）により承認された場合）、(b)従業員持株制度のためにする場合、(c)外部成長、合併、会社分割もしくは出資を行う際に、（支払いとしてかまたは交換の一部としてかにかかわらず）報酬として分配する場合または(d)会社自体が設けた売り付けの際に、売り付けを要請していた自社の株主に対して分配する場合に限り自己株式を取得することが認められている。非上場株式会社は、定時株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の外部成長、合併、分割または出資のための資金調達である場合には、５%まで）、自己株式の売買ができる。いかなる場合にも、株式会社は、直接にまたは株式会社の代理人として行為する者を通して、自社の株式をその総数の10%を超えて保有することができない。会社が直接にまたはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を失う。

さらに、会社法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を所有することができない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

株式資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（Caisse des Dépôts et Consignations）に引受人の名簿とともに、その受領から８日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により引き受けられる場合、最低金銭払込額は発行株式の額面金額の50%（事後の増資による株式については25%である。）である。残りの50%は取締役会または役員会（以下に定義される。）の払込要求により最長５年以内に払い込まれなければならない。

限定的な例外（すなわち、規制市場に上場されている証券以外の資産で、予定されている出資の履行の６ヶ月以内（上場証券以外の資産の場合）に独立の鑑定士による評価を受けたものに関する現物出資の場合）を除いて、株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主全員の決議によって

（それがない場合には商事裁判所所長によって）選任される独立鑑定人（commissaire aux apports）により、現物出資の額について意見が出される必要がある。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債（債務）の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が当初２会計年度以上について財務書類を承認していない会社の場合、社債の発行には特別鑑定人による財務状況の事前監査を要し、かかる監査が行われない場合には、発行された社債およびこれに関する契約は無効となる。

増資および減資

株式会社の資本金は、追加金銭もしくは現物出資または、とりわけ臨時株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会は一定の期間および金額の範囲内で増資を決定する権限を取締役会もしくは役員会に委任するかまたは取締役会もしくは役員会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその株式資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。影響を受けるすべての株主が別段の同意をしない限り、株式の各クラスの所有者は平等に扱われなければならない。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報及び民事商事公告公報（Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales (BODACC)）で公告しなければならない。

株式連動証券の発行

臨時株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会または役員会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は株式会社の株主に２種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または役員会および監査役会による運営（BPCE S.A.の場合）である。

(a) 取締役会および執行役員
取締役会（Conseil d'administration）は３名以上18名以内のメンバー（以下「取締役」という。）からなる。２株式会社間の合併または統合の場合には、取締役の最大人数は一時的に24名に増加可能である（その期間は３年を超えてはならない。）。従業員を代表する取締役は、取締役の人数の制限および取締役会に適用される男女平等性ルールは考慮されない。取締役はフランスもしくは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、そのメンバーの中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（Président du Conseil d'administration）を選任する。

取締役は、2009年１月１日以降は株主である必要はなく（定款に別段の定めがある場合を除く。）、６年を最長任期として定時株主総会において選任される。しかしながら、定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。取締役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきでないという制限

のみが存在する。会社法の下では、株主でもある取締役は、自身の選任および解任に関する定時株主総会の決議においても、投票を行うことができ、定足数にも計算される。

2011年１月27日以来、会社法は、３会計年度連続で正規従業員250人以上を雇用し、かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上（これらの基準は、2020年１月１日付け改正の結果である。）の株式会社について、その取締役会における各性別の最低限の起用比率を定めている。2017年１月１日以降、取締役会における各性別の取締役の割合は40%を下回ってはならない。

それに加え、株式会社の取締役会における従業員を代表する取締役の最低人数が、会社法によって制定された。当該法律に従い、取締役会は（８名以下の取締役会においては）１名、ないし（８名超の取締役会においては）２名の、従業員を代表する取締役を含めることが求められることとなる。当該法律は、２会計年度続けて従業員を雇用しており、自社の直接または間接の、フランスに本店を有する関係会社と合わせて1,000人以上の正社員を雇用しているか、直接または間接を問わず、またその事業所がフランス国内か国外かを問わず、全関係会社の従業員を合わせて5,000人以上の正社員を雇用している株式会社に適用される。

取締役会は、当社の活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題、該当する場合には、その理由（フランスのraison d’être）を考慮し、会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

定款（特定多数）に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り当該会合の議長（通常は会長）が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の少なくとも半数である（委任状による出席を除く。）。

2001年の改革以来、経営権は最高経営責任者（CEO、Directeur général）にある。CEOは取締役会によって選任され、取締役会のメンバーとなることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。CEOは第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。取締役会および定款はCEOの権限の制限が可能であるが、この制限は第三者に対効力を有するものではない。CEOは、取締役会によって何時でも解雇され得る。

CEOの主導により取締役会は５名を上限として、１名または複数のデピュティCEO（*Directeurs généraux délégués*）を任命し、第三者との関係ではCEOと同様の権限を持つとみなされる者を任命することができる。

取締役会会長、CEOおよびデピュティCEOは個人でなければならない。

(b) 役員会および監査役会
本制度の下で会社は監査役会（Conseil de surveillance）の監督下にある役員会（Directoire）により経営される。

監査役会は３名以上18名以内（株式会社の合併の場合は24名以内）の監査役から構成され、フランスまたは外国の個人または法人が監査役になることができ、６年を任期（2012年３月22日より前に公募以外の方法で設立された会社の定款において選任された場合は３年）として定時株主総会により選任される。定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。

監査役は株主総会で理由を示されることなく解任されることがある。監査役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきではないという制限のみが存在する。法人が監査役

会のメンバーである場合は、その法人は個人をその常任代表者として指名しなければならない。監査役会のメンバーは株主であることを要さない（定款に別段の定めがある場合を除く。）。監査役会に関係する規定の大部分は、特に男女のバランスのとれた起用と従業員の代表については、取締役会に適用されるものと同様であるが、監査役会は役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

役員会は男女比率が均等な５名以内のメンバーからなり、そのメンバーは個人でなければならない。役員会のメンバーは監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が15万ユーロ未満の株式会社は１名による役員会を有することができる。この場合、この役員会のメンバーは単独執行役（Directeur général unique）と呼ばれる。

役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短２年から最長６年の間であり、定めがないときは４年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会は、会社の目的に従い、かつ、会社活動における社会、環境、文化およびスポーツに係る問題（該当する場合には、その理由（フランスのraison d’être））を考慮し、事業戦略を決定する。

役員会のメンバーから１名が会社を代表する者として監査役会により指名される。このように選任された者は「役員会の会長（Président du Directoire）」の肩書きを有する。役員会の会長は、第三者との関係で会社を代表する。監査役会はまた、定款により規定されている場合、会社を代表する権限を役員会のメンバーに与えることができるが、その場合は、その者は「一般執行役」の肩書きを有する。会社は、会社の目的外の役員会の会長および一般執行役員の行為、または一般執行役員の場合には、上記に記載された定款に定める制限外の行為に拘束される。役員会の意思決定手続は定款に定められる。役員会は合議制の経営機関である。

役員会は、四半期毎の経営報告書を監査役会に提出しなければならない。役員会のメンバーは監査役会のメンバーを兼ねることができない。役員会のメンバーは、定時株主総会または定款の定めがあるときは監査役会が解任することができる。役員会のメンバーが合理的な理由なく解任された場合には、損害賠償請求を行う権利が認められている。

関連当事者間取引

フランス法に基づき、利害関係を有する当事者（すなわち、役員会メンバー、監査役会メンバーならびに株式会社の株式資本および／または議決権の10%超を保有する株主など（これらに限られない。））は、直接または間接を問わず、その関連企業と会社との間で締結が提案される契約（以下「関連当事者間取引」という。）を認識したら、直ちに監査役会に通知しなければならない。(i)通常の業務内で締結されるアームズ・レングス取引と(ii)１社が直接または間接的に他方の株式資本の100%を保有する２社間における取引（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）（以下「除外取引」という。）を除き、かかる関連当事者間取引は「conventions réglementées」と呼ばれる。関連当事者間取引は、監査役会が決定する特定の評価プロセスに従い、また、会社の取引の利害関係に基づき、かつ、特に当該取引の財務状況に関して（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）、監査役会の事前承諾を得ることが条件となる。利害関係を有する当事者は、当該取引を承認または裁可（場合による。）するために監査役会または年次株主総会（以下に定義される。）で提案される決議に対して議決権を持たない。利害関係を有する当事者は、フランス裁判所の最終的な権限のもと、関連当事者間取引がアームズ・レングスの条件で、通常の業務内で行われているか否かを判断する責任を負う。

フランス法では、監査役会により承認され行われた関連当事者間取引（convention réglementée）（除外取引を除く。）は、法定監査人による当該関連当事者間取引に関する特別報告書を提出の上（必要な場合。）、年次株主総会（またはこの件のために開催されたその他定時株主総会）において本人または代理人

が出席する株主の過半数により最終的に承認しなければならない。過年度について既に承認されて前会計期間中に有効であった関連当事者間取引については、毎年監査役会に提出され、法定監査人の特別報告書に記載される。利害関係を有する当事者は、当該決議には参加することができず、その株式は当該決議に関する定足数または過半数の計算には考慮されない。しかしながら、フランス法に基づき、当該関連当事者取引は監査役会の承認により有効となる。監査役会の事前承認がない場合、会社にとって有害な契約は、次回の定時株主総会で裁可されない限り、無効であると宣告される。また、利害関係を有する当事者は民事責任も負う。監査役会に適式に認められたら、関連当事者間取引は効力を維持し、次回の年次株主総会で承認されない場合であっても第三者に対する効力を引き続き創出する（不正行為により取り消された場合を除く。）。不正行為がない場合でも、利害関係を有する当事者および（適切であれば）監査役会のその他メンバーは、取引により会社に生じた損失について責任を負う可能性がある。

フランス法に基づき、法人以外の役員会メンバーおよび監査役会メンバーは、直接または間接を問わず、ローン、準ローン、保証またはその他会社が行う与信拡大により個人的に利益を得ることは禁止されている（ただし、アームズ・レングスの条件により通常の商業取引内で行われるものを除く。）。

これらの規則は、取締役会の事前承認のために提出された関連当事者間取引について、取締役、CEOおよびデピュティCEOに対しても準用される。

株式上の権利

(a) 株主総会
株主（上記の法令前に発行され、存在する議決権証書についてはその所有者を含む。）は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時（以下「定時株主総会」という。）および臨時（以下「臨時株主総会」という。）の２種類がある。

株主総会開催時点、または定款において定める場合に限り（当行についても同じ）株主総会開催日の５営業日前のパリ時間深夜０時（定款に他の定めがない限り、非上場会社においては株主総会時であり、当行についても同じ）において株主たる地位を証明することのできる株主のみが当該株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、またはその配偶者、連帯市民協約上の配偶者（PACS）、その他の株主に白紙委任状（当該白紙委任状は、取締役会または役員会によって提案された議案について賛成し、他の議案について反対するものとみなされる。）または委任状を与えることができる。郵送（または定款に定める電子的方法）により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内（総会日の最長３日前または電子的方法による場合は前日の午後３時まで）に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日に先立つまたは株主総会開催日のパリ時間深夜０時の５営業日前の株式処分の場合で、定款に定めがある場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を無効としまたは調整する。

少なくとも毎年１回、財務書類を承認するために、会計年度末から６ヶ月以内に定時株主総会を開かれなければならない（以下「年次株主総会」という。）。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する、会社の経営に関するいかなる事項（特に定款変更のような臨時株主総会の専属管轄である事項を除く。）についても必要に応じて他の定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第１回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の５分の１を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第２回招集については定足数の要件はない。非上場会社の定款は、より高い比率の定足数を規定することができる。役員の選任、法定監査人の選任または配当の決定などの可決のためには出席または代理人により出席する株主が投票する議決権のいわゆる「単純」過半数（50%超）を要する。決定投票権は、投票に参加し

なかった株主、棄権した株主または白紙投票もしくは無効投票を行った株主の株式に付与された議決権を含まない。

臨時株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で可決することができる。臨時株主総会の他の決議については、定足数は、第１回招集で少なくとも議決権付株式の４分の１、第２回招集で５分の１を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。非上場の株式会社の定款はより高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が投票する議決権の３分の２の多数を要する。決定投票権は、投票に参加しなかった株主、棄権した株主または白紙投票もしくは無効投票を行った株主の株式に付与された議決権を含まない。

定款により数種の株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の臨時株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、臨時株主総会においても定時株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は一般に法的に強制できない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。

原則として１株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。１株は少なくとも１個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主１人当たりの議決権の数を制限することは可能だが（上述のとおり議決権を持たない優先株式の発行を含む。）、かかる制限は種類に関わらず全株式に適用されなければならない。定款により、同一の株主が最低２年間または定款に定めがある場合はより長い期間、全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、２倍の議決権を定めることができる。

(c) 配当

配当および利益の分配は定時株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低５％は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第１次配当（premier dividende）（全額払込済かつ払い戻されていない株式の額面価額の比率と等価の配当金）を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または役員会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前年度末から９ヶ月経過後に行うことはできない。また、配当について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、広範な調査権限を持つ１名または複数名の法定監査人の監査を受ける。法定監査人は、定時株主総会において株主が任命し、６事業年度の任期後に更新される。法定監査人は、会社と共同で利害関係を持つことはできない。

2016年６月17日以降、適用される経過規定に従い、信用機関の法定監査人の初回の委任と更新された委任とを合わせた期間は最大10年間を超えないものとされる。ただし、法令に定める特例に従うことを前提とし、特に複数名の監査人に対して同時に委任が行われている場合、最大委任期間は24年間まで延長できる。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用（boni de liquidation）の支払い後の残存資金は株主（議決権証書所持人を除く。）およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。また、清算の際の剰余金（boni de liquidation）について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

本項で使用され、本項で定義されていない用語は、2026年３月17日付けのBPCE S.A.の定款で当該用語に与えられた意味を有するものとする。

一般的事項

BPCE S.A.は、取締役会（Directoire）および監査役会（Conseil de Surveillance）を設置する株式会社であり、効力を有する法令および規則、ならびに、とりわけフランス商法典の商事会社に係る規定、フランス通貨金融法典の信用機関に係る規定（特に同法第V款、第１章）等の各種規定およびBPCE S.A.の定款に準拠している。

定款には、当行の株式は１株の額面金額５ユーロの全額払込済のカテゴリーA株式およびカテゴリーB株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」、および本株式の株主を「株主」という。）により表章されると定められている。

カテゴリーA株式は、フランス商法典第L.228-11条に従い、当行が発行し、カテゴリーA株主、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスによって保有されている。また、カテゴリーB株式は、フランス商法典同条に従い発行され、カテゴリーB株主、すなわちポピュレール銀行傘下銀行および少数株主によって保有されている。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。特に2017年12月４日付信用機関の認可、状況の変化および認可の撤回に関する命令（arrêté）（その後の改正または置換を含む。）によれば、とりわけ、持分を取得、放棄、増加もしくは減少させることにより10%、20%、33%および50%の議決権水準を超えて共同で行為する株主は、かかる水準を超えるに先立って、フランス当局の健全性監督局（ACPR）に通知しなければならない。これらいずれかの水準に到達しまたは超過した場合には、上記の株主または共同で行為する株主はACPRから事前に認可を得なければならない。また、監査役会の構成の変更はACPRに報告しなければならない。

会社の目的

当行の目的は、以下のとおりである。

１－フランス通貨金融法典に従い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける、また、ポピュレール銀行のネットワーク（当行を含め、以下「ネットワーク」という。）および関連機関における中央機関（以下「関連機関」という。）となること。この地位の下で、また、フランス通貨金融法典第L.511-31条以下および第L.512-107条に基づき、当行は、特に以下について責任を負う。

- 拡大当行グループの方針および戦略的方向性ならびに拡大当行グループを構成する各ネットワークの方針および戦略的方向性を定めること

- かかる各ネットワークの営業方針を調整すること、また、特に戦略的持分を取得しまたは所有することにより、グループの発展に向けたあらゆる有益な措置を講ずること

－ 特に投資機関とともに拡大当行グループおよび各ネットワークの共通の権利および利益を守るために拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること、また、国の協定および国際的な協定について交渉し、これらを締結すること

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークの権利および共通の利益を守るために、また、拡大当行グループおよび各ネットワークの代わりに共同支店契約について交渉し、これらを締結するために雇用事業者の資格において拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること

－ 特に拡大当行グループを構成する諸機関の現金性資産の投資および運用に関する原則および手続きならびに当該諸機関が他の信用機関または投資企業と事業を営む際の条件を定め、金融商品の発行を含む証券化業務を実施し、流動資産の運用に必要なあらゆる金融業務を営むことにより、拡大当行グループの流動資産および各ネットワークの流動資産を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、また、この目的のために拡大当行グループの流動フロー運用に関する規則を決定すること

－ 適切な内部保証・互助制度を実施することにより、また、フランス通貨金融法典第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金ならびに当該基金の充当および再構築のための関連機関による拠出を補完する２つのネットワークに共通の保証基金（当行は、当該保証基金に関する運用規則、利用条件を決定する。）を設立することにより、拡大当行グループの支払能力および各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること

－ 拡大当行グループの内部管理体制および各ネットワークの内部管理体制に係る組織の原則および条件を定めること、また、特にフランス通貨金融法典第L.511-31条第４項に定義する介入の範囲内の実地監査を通じて関連機関の組織、運営および財政状態を監督すること

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークのリスクおよびリスクの上限値の管理に関する方針および原則を定めること、また、連結ベースでのそれらの継続的監督に対し必要な処置を施すこと

－ 関連機関および地方貯蓄機関の定款ならびに当該定款につき行われる変更を承認すること

－ 関連機関の活動の方向性を効率的に決定するためにフランス通貨金融法典第L.511-13条に基づき招聘される者を承認すること

－ 中央機関としての使命を果たすために必要な拠出を募ること

－ ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスによるフランス通貨金融法典第L.512-85条に定める使命の適用を監視すること

２－銀行として承認される信用機関となること。この地位の下で、当行は、フランスおよび外国の双方において、フランス通貨金融法典に基づき銀行に付与される権限を行使し、上記法典第L.321-1条および第L.321-2条に定める投資サービスを提供する。当行は、ネットワークのための中央銀行、また、より一般的には拡大当行グループのための中央銀行として行為する。

３－有効な規則に基づき保険仲介人（特に保険ブローカー）となること

４－有効な規則に基づき不動産取引の仲介人としての活動を追求すること

５－フランスまたは外国のすべての会社、上記の目的または拡大当行グループの発展に寄与するすべての集合体または組合の持分をフランスおよび外国の双方において購入すること、また、より一般的に言えばかかる目的に直接または間接的に関係するあらゆる種類のすべての業務を実施し、またはかかる目的の発展または達成を促す責任を負うこと

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。当行の本株式は、記名式で保有しなければならならず、当行により直接または承認仲介機関により登録される（管理登録株式）。

議決権

カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主のみが株主総会において議決権を行使する資格を有する。かかる株主の参加は、株主総会の２営業日前のパリ時間午前零時時点までに、当行によって維持されている登録株式名簿に株主として登録されていることを条件とする。

第１回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主の数にかかわらず、有効に審議される。定時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の過半数の決議をもって採択される。

第１回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも４分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。臨時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の３分の２の決議をもって採択される。定時および臨時株主総会は、効力を有する規則に従い、それぞれの権限を行使する。

配当請求権

当行の事業年度は、毎年１月１日から12月31日までとする。取締役会は、各事業年度終了時に、当該時点で存在している各種資産および負債の目録を作成する。取締役会はまた、効力を有する法令および規則に従い、損益計算書、貸借対照表、および附属書類を作成し、過去の事業年度における当行の財政状態および事業に関する報告書を発行する。

分配可能額は、年間の利益から前年の損失および法定準備金として要求される計上を差し引き、繰越利益を加えて得た額とする。分配可能額の合計は、分配可能額に当行の裁量によって準備金を加えて得た額とする。定時株主総会は、取締役会の提言により、それが適切であると思料されるところに従い計上した全額を翌年度に繰り越すか、または一つ以上の臨時もしくは特別準備金として割り当てる権利を有する。かかる準備金は、取締役会の提言により定時株主総会によって決定された割当てを受けることが可能である。当該株主総会は、取締役会の提言により、定款に定める条項に従い分配可能額のすべてまたは一部から配当を分配することができる。分配される配当のすべてもしくはその一部につき、定時株主総会は、取締役会の提案により、各株主に対して配当を現金または株式で支払うオプションを付与する権利を有する。かかるオプションは、中間配当の支払の場合についても付与することができる。

配当は、株主間で保有比率に応じて分配することができる。

定時株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することができる。

法律上、未請求配当金に係る権利は支払可能日より５年で消滅する。

直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

株式資本は、臨時株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、臨時株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の３分の２以上に当たる賛成多数による承認を要する（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による本株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。株主は臨時株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、１回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の指示に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによる場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。当行の定款は、カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式の優先出資引受権について、それぞれ異なる手続を定めている。株主は、臨時株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債（もしあれば）の所有者の特別株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、臨時株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを承認することができる。

損失を理由とする資本の減少は、株主の株式資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の形式および譲渡

株式の保有

株券および株主名簿を用いる方式を株式口座への記入方式に変更することに関するフランスにおける諸規則に基づき、当行は、本株式の譲渡を記録する各所有者の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行の定款に基づき、当行の本有価証券（カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式、ならびに、即時または将来的に、直接的または間接的に、転換、交換、償還、返済、ワラントの提示もしくは行使、またはその他方法により、当行の株式資本もしくは議決権の一部、またはその利益の一部を表章する株式または有価証券を入手可能とし、または入手可能とする可能性のある単一または複合の株式または有価証券と定義される。）は、記名式の有価証券とする。本有価証券は名簿内の勘定に記入され、株式勘定は当行または承認を受けた代理人（intermédiaire financier habilité）が保管する（具体的には、フランスのブローカー、銀行、またはその他の承認された金融機関）。

管理された記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに仲介機関を通じて登録されている株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

本有価証券の譲渡

本有価証券の譲渡は、当行の定款で、直接間接を問わず、所有権、空所有権、受益所有権または当行が発行する本件有価証券の占有の譲渡を目的または結果とするあらゆる法的業務（特に、販売、交換、寄付、賃貸、清算、指定を受けた者の新株予約権の放棄、共有財産ならびに相続財産の分割、寄付ならびに送金、合併、スピンオフ、事業の一部譲渡ならびにすべての同等の業務、競売による任意売買ならびに競売処分、または全ての保証ならびにその他の物権の設定をいうが、これらに限定されない。）と定義される。

本有価証券の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名する振替指図書を用いることにより行われる。本有価証券が全額払込済みでない場合、振替指図書には譲受人またはその代理人の署名も付される。

本有価証券の譲渡（自由譲渡も含む。）に関するいかなる通知も、譲渡人（以下「潜在的譲渡人」という。）から当行に提供され、その写しは監査役会の会長に提供されなければならない（以下「譲渡通知」という。）。

本有価証券の譲渡については、(i)自由譲渡の場合、(ii)財産の分割もしくは婚姻関係の清算後に継承人および譲受人に株式を割り当てる場合、または(iii)配偶者か、直系尊属もしくは直系卑属の親戚のいずれかに譲渡する場合以外は、当行の監査役会の特定過半数の承認を得ることを条件とする。監査役会は、承認の判断を下すべきものとし、譲渡通知の受領後６ヶ月以内に潜在譲渡人に対し決定を通知する。当該目的において、監査役会の会長は、前項に記載の６ヶ月以内に相当する期間内に監査役会を開催し、承認要求に基づき投票を行った監査役会会議の終了時に潜在的譲渡人に監査役会の決定につき通知する。監査役会は、３ヶ月（以下「先買期間」という。）の満了前に承認の決定を行うことはできない。譲渡通知を送付することにより先買権を行使する株主（以下「先買受益者」という。）が先買の準備が整った旨を提示したすべての本有価証券が、譲渡対象有価証券の数を上回るか同数である場合、計画された譲渡の承認は不要とされる。ただし、譲渡対象有価証券が、先買受益者による先買の放棄により最終的に先買が行われなかった場合はこの限りではない。承認要求の通知後６ヶ月以内に潜在的譲渡人に監査役会の決定を通知しない場合は、承認されたことを意味する。監査役会は、自らの決定を正当化する必要はない。

上記の手続は、2019年８月１日から適用されている。同じネットワーク内の自由譲渡は依然として可能であり、自由譲渡以外の譲渡（具体的には、別の種類の株主または第三者への譲渡）も可能である。株式の譲渡は、同じ種類の株主によって行使され得る先買権の行使が条件となる。先買権の行使によってなされない株式の譲渡については、監査役会の19人中13人のメンバーによる特定多数決審議による事前の承認を得る必要がある。承認が得られない場合は、取締役会が、法律に基づき譲渡対象となっている当該株式について買戻しを行うか検討する。

配当および株主割当発行

直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配

当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務書類および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近５会計年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近３会計年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

株主総会

定時株主総会および臨時株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で１ヶ月以上本株式を保有している者に対し行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行もしくは株主総会の決定は、カテゴリーA株式（それぞれカテゴリーB株式）の権利についての修正に関係する場合、カテゴリーA株主（それぞれカテゴリーB株主）の特別会議によって承認を受けた後にのみ最終的なものであるとみなされる。

当行の経営

役員会

定款に従って当行は、役員会によって経営される。役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において自動的に辞任したものとみなされ、後任が任命される。役員会のメンバーは、株主の地位にある者以外から選出される。

役員会のメンバーの任期は４年間とし、役員会の会長の提案に基づき監査役会により任命される。役員会に欠員が生じた場合は、監査役会は、２ヶ月以内に、かかる欠員の補充を行うか否かを決定をしなければならない。ただし、この２ヶ月の間に、監査役会は、当該欠員により役員会の員数が必要とされる最低数を下回る場合には、当該欠員の補充を行う義務を負う。後任は、役員会の更新まで残っている期間を任期として任命される。

上記ができなかった場合、略式判決を通じて役員会の暫定メンバーを任命するよう、商業裁判所の裁判長に対し請求をすることができる。役員会のメンバーは再任命される資格を有する。役員会のメンバーは、株主総会により解任される。メンバーが正当な理由なく解任された場合は、損害賠償が行われる場合がある。監査役会は役員会の会長を解任することができるが、当該会長は役員会のメンバーの地位にとどまるものとする。

役員会の権限

役員会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。役員会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。役員会は、特に、以下の行為を行う。

－本書に規定されるように、場合により監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使すること。
－バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使すること。
－当行の主要子会社の経営責任者の任命を承認すること。
－通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命すること。
－緊急の場合、関連機関に責任を有する１名または複数名の有力な重役に対する予防停職を決定すること。
－両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させること。
－関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認すること。
－関連機関に対して責任を有する有力な重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括するルールを確立すること。
－当行、その子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社が行う以下の金額の設備投資もしくはダイベストメントのプロジェクト、出資プロジェクト、合併、分割、または再編、合弁プロジェクトもしくはパートナーシッププロジェクト、また、関連する事業もしくは子会社の事業を許可すること。
・当行が行う100百万ユーロ未満の金額の事業。ただし、当該金額が３百万ユーロ未満の場合は、この承認は役員会が決定する条件に従って行われることを条件とする。
・当行の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社により行われる、対象機関のコア株式Tier-1資本（前年度の12月31日現在の査定による）の１％を超える金額、またはいかなる場合も15百万ユーロ超100百万ユーロ未満の金額の事業。
－100百万ユーロ未満の機密事業の提案を許可すること。
－金融機関、金融会社、保険会社、決済サービス業者、デジタル資産サービス業者、代理店および／または銀行の支店との取引の提案であって、当行の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行ならびに／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社によって拡大当行グループ内のみで行われ、リスクアペタイト・ステートメント（RAS）で定義されるBPCEまたはグループBPCEのリスク・プロファイルを変更しない、対象機関のコア株式Tier-1資本（前年度の12月31日現在の査定による）の１％を超える金額、またはいかなる場合も15百万ユーロを超える金額の事業を許可すること。
－ただし、複数の拡大当行グループの事業体が同一の事業に関与している場合には、上記の各権限について、それぞれの株式持分の合計額をもって上記の各基準値が評価される。
－より全体的には、通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告を発行すること。

役員会の会長の選任

監査役会は役員会の会長を任命する。

役員会メンバーの報酬

監査役会は、役員会の各メンバーに対する報酬につき、その支払方法および金額を決定することができる。報酬は固定もしくは比例および変動、またはこれらの併用となる可能性がある。

監査役会

合併の場合に規定される法的例外に服することを条件に、監査役会は10名以上19名以下のメンバーで構成され、そのうち17名以下が定時株主総会により任命され、２名は従業員代表に関する規定に従って選任される。統合期間中、以下の区分からなるメンバーによって運営される。

(i) カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(ii) カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(iii) アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（Association Française des Entreprises Privées）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（Mouvement des Entreprises de France）により公表された上場企業を対象とするコーポレート・ガバナンス・コードの意義の範囲内で無所属である３名のメンバー

また、監査役会には、BPCE S.A.の従業員ならびに登録事務所がフランスにあるBPCES.A.の直接子会社および間接子会社の従業員を代表するメンバー２名が含まれている。これらのメンバーは、フランス労働法L.2122-1条およびL.2122-4条に定められている第一次投票において多数票を獲得した２つの労働組合によりそれぞれ指名されている。

監査役会は、当行の利益のためならびに法律および規則の条項に従うために必要とされるときにはいつでも、かつ取締役会によって作成された四半期報告書を検査するために四半期に最低１回は、当行の本社または通知に記載されたその他の場所において、会長もしくは副会長からの通知、または過半数の監査役会メンバーからの通知によって招集される。

監査役会の使命

監査役会は、法律に基づき付与された特権を行使する。年度中のいつでも、その任務を遂行するために、適切であると考えられる検査および監査を遂行し、また監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書の送付請求をすることができる。当該目的のために、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

－四半期毎に、当行の事業の進展に関する報告書を取締役会から受領すること。
－取締役会によって作成され貸借対照表日から３ヶ月以内に提示された、前会計年度における当行およびその子会社の状況およびそれらの事業活動に関する報告書と併せて、同取締役会が提示した当行の単体および連結財務書類を監査すること。
－株主総会に対し、取締役会による報告書および年次財務書類に関する検査結果を提示すること。

監査役会固有の権限

監査役会は以下に掲げる権限を有する。

(i) 取締役会の会長を指名する権限。
(ii) 役員会の会長の提案に基づき取締役会の他のメンバーを指名する権限。
(iii) 取締役会の各メンバーに支払われる報酬の支払方法および金額を決定する権限。
(iv) 取締役会の会長の提案に基づき、１名以上の取締役会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および当該メンバーからかかる地位を剥奪する権限。
(v) 株主総会において、フランス商法典第L.823-19条に規定された専門委員会の提言に従い、法定監査人の指名を提案する権限。
(vi) 登録事務所を県内にてまたは隣接する県に移転することを決定する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）。

単純過半数による監査役会の決定

以下に挙げられる事項に関する決定（以下「重要決定事項」という。）は、出席するメンバー、または代理人メンバーの単純過半数によって採択された監査役会の事前承認を要件とする。しかし、取締役会の提言により、当行が、当該第三者が以下の事項について事前承認が必要なことを知っていたこと、または状況により知り得ないはずはなかったことを証明しない限り、かかる規定は第三者を拘束しない。重要決定事項リストには以下が含まれる。

(i) グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認。
(ii) 以下の事業の承認。
－100百万ユーロを超える金額に係る計画的な事業。
－金額に関わらず、当行が行う計画的な事業で、かつグループBPCEの戦略プランに合致しない事業。
(iii) 当行の年間予算の承認および関連機関が負担する拠出金の算出に対するルールの確立。
(iv) フランス商法典が定める規制契約の認可。
(v) グループBPCEの内部の互助メカニズムの承認。
(vi) 各グループBPCEのネットワーク全体に関する国内外における契約の承認。
(vii) 最高経営責任者および役員会のメンバーは年齢が65歳を超えてはならず、取締役会ならびに運営および監査役会の会長は70歳を超えてはならないという年齢制限を含む、グループBPCEの関連機関の管理者が運営上充足すべき、承認を得る必要がある総合的基準に対する承認。かかる基準には、どの当事者も、最初に選任された日に、かかる年齢制限に達することなくその任期の半分を務めることができない場合には、取締役会または運営および監査役会の会長に選任されることはできないことが規定される。ただし、本項で規定される年齢制限を承認する監査役会の時点における役員の任期においては、年齢制限は68歳である。
(viii) 通貨金融法典第L.512-108条に記載されている関連機関の運営に関する承認またはその撤回および取消し。
(ix) ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの設立と廃止の承認、とりわけ２またはそれ以上のポピュレール銀行傘下銀行または２またはそれ以上のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの合併の承認。
(x) 役員会によって定義される、グループBPCEおよび各ネットワークに妥当するリスクに対する主要な制限に対する検査および承認、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびその進展に関する定期的な検査・監査、およびそれらの制御のため計画された対策および手順、ならびにグループBPCEの一般検査の職務により得られる主要な教訓に対する定期的な検査・監査。
(xi) ナティクシスの取締役会に対するBPCE S.A.の代表の任命。そのうち、ケス・デパーニュグループの代表およびポピュレール銀行グループの代表は(i)同数とし(ii)合わせてメンバーの総数の少なくとも過半数を占めるものとする。
(xii) フランス通貨金融法典第L.511-98条に規定されている専門委員会の提案に従い、監査役会の候補者および無議決権取締役ならびに役員会の会長および他のメンバーの誠実さおよび専門的技術の調査および評価。

さらに、監査役会は取締役会の規定を承認する。

条件付過半数による監査役会の決定

取締役会の提言により、以下に挙げられる項目に関する決定（「主要決定事項」）は、監査役会の事前の承認を必要とし、自ら出席し、または代理されている19名のメンバーのうち、少なくとも13名の投票により採択される。

(i) 当行もしくはその他の事業体によって発行された有価証券もしくはいかなる性質の権利についても、直接的または間接的に当行にとって１十億ユーロを上回る金額の投資または資産となる場合において、あらゆる方法（当行への出資を含む。）により、引受または買収（または引受もしくは買収を視野に入れ、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(ii) 当行によって保有される有価証券もしくはいかなる性質の権利について、当行にとって１十億ユーロを上回る金額の負の投資となる場合において、方法を問わず、譲渡（または譲渡を視野に入れて、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(iii) 株主の先買引受権を削減して、当行の資本に対して即座にもしくは将来的にアクセスする株式資本または有価証券を当行が発行する決定。
(iv) 株主総会に対する当行の定款を修正する提案およびガバナンスの取決めを変更する決定。
(v) 合併、株式分割、資産の一部出資等の当行に関連する決定。
(vi) 取締役会の会長の任命もしくは会長から当該職務を剥奪することを企図した決定。
(vii) 規制市場における取引に対する、当行の株式または当行の主要子会社の１社（直接または間接を問わない。）の株式の管理に関する決定。
(viii) 本株式の譲渡の承認
(ix) (i)、(ii)、(iii)、(v)および(vii)それぞれに規定される場合において、それに関連しまたは付随する業務の決定。

本項に挙げられた規定は、第三者がその規定を知っていたかまたは一定の状況で知らなかったはずがないことを当行が証明しない限り、当該第三者に対抗力を有するものではない。なお、当行の定款の公示は、そのような証明を構成するのには不十分である。

無議決権取締役

６名の無議決権取締役（以下「無議決権取締役」という。）が存在する。監査役会のメンバーになることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、当然に無議決権取締役となる。カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から２名の無議決権取締役、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの取締役会の会長が任命され、カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から２名の無議決権取締役、すなわちポピュレール銀行の最高経営責任者が任命される。

無議決権取締役は、監査役会の会議に招集され、顧問の資格として議事に参加できる。なお、かかる無議決権取締役の欠席により議事が妨げられるものではない。

法定監査人

当行の財務書類の監査は、法律に従い、資格について要求される法的条件を満たす２名以上の法定監査人によって遂行される。

各法定監査人は、監査役会からの提案を受け、当行の事業を管轄する特別規則に従い、定時株主総会によって任命される。定時株主総会は、現職の法定監査人の拒否、障害、辞職もしくは死亡の場合、後任として招集される２名の代理法定監査人を任命する。

２【外国為替管理制度】

本書の提出日において、フランス通貨金融法典第L.151-1条に基づき、原則としてフランスおよび外国との自由な為替取引が認められている。但し、フランス政府は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に基づき、国家

の利益を守ることが特に必要な場合には、経済大臣の報告書に基づく命令により、海外からのフランスへの投資に対する事前の承認または管理、構成および清算を事前に通知することができる。

３【課税上の取扱い】

(1)フランスにおける課税上の取扱い

以下は、発行会社により発行されうる当行の社債（以下「本社債」という。）の保有者であり、(i)フランスの課税上フランス居住者ではない者、（ii）発行会社の株式を保有していない者に関連しうる源泉課税上の留意点に限られた要約である。当該要約は、本書提出時点でフランスの税務当局による有効かつ適用可能なフランス税法および規則に基づいており、全ては変更および/または異なる解釈（遡及効果を有する可能性がある。）に依拠する。当該要約は、一般的な情報のみであり、全てのそれぞれ特有の状況における本社債の特定の保有者の本社債の購入、保有または処分の決定に関連するフランスの課税上の留意点ではない。

発行会社による本社債に関する支払い（利息収益およびその他の収益）は、フランス税法238-0Aの範囲内でフランス国外の非協定の国または地域（*Etat ou territoire non coopératif*）（以下「非協定地域」という。）（フランス税法238-0A条2bis2において言及される国または地域を除く。）で支払がなされない限り、フランス税法125A条３項に定める源泉徴収の対象とはならない。その場合は、一定の例外および二重課税条約により、より適切な条項がある場合はそれに従い、フランス税法125A条３項に基づき75%の源泉徴収が適用される。

さらに、フランス税法の238A条に従い、当該本社債に関する利息収益やその他の収益は、仮にこれらの支払が非協定地域に居住または定住している人に対して支払われ、渡された場合、または非協定地域内の金融機関の口座に支払われた場合には、発行者の課税所得からの控除の対象にはならない（以下「控除対象除外」という。）。一定の状況下においては、いかなる非控除の利息収益およびその他の収益は、フランス税法109条以下に基づいて、みなし配当と再分類される場合がある。この場合、かかる非控除の利息収益およびその他の収益には、(i)課税上のフランス居住者ではない個人受益者への支払いについては12.8%の税率、(ii)課税上のフランス居住者ではない法人受益者への支払いについては、フランス一般租税法第219条I第２項に規定される標準法人税率（すなわち25%）、または(iii)フランス税法238条-0A条2bis2において言及される国または地域を除く、フランス国外の非協定地域における支払いについては75%の税率で、フランス税法119bis2条によって規定される源泉徴収税が課される場合がある（ただし、一定の例外や二重課税条約においてより適切な条項があればそれに従い課せられる。）。

上述した内容に関わらず、発行者が本社債の発行の主たる目的および効果が非協定地域において利息収益およびその他の収益についての支払いが行われることを許容したものではなかったことを証明することができる場合には、フランス税法125A条３項に規定される75%の源泉徴収税も、（利息収益やその他の収益が純粋な取引に関連するものであってかつ標準から逸脱しまたは誇張された額でもないことを条件として）控除対象除外（および控除対象除外の結果賦課され得うるフランス税法の119bis2条に規定される源泉徴収税）も、本社債の発行には適用されない（以下「例外」という。）。

ただし、*Direction Générale des Finances Publiques*（BOI-INT-DG-20-50-30及びBOI-INT-DG-20-50-20）の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）の下では、本社債の発行は発行会社が本社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該本社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

- **(i) フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-1条の範囲内における、目論見書の発行が義務付けられる公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」と**

は、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。および／または、

(ii) フランスのまたは外国の規制対象の市場や多国間の証券取引システムにおいて取引することが認められている（ただし、当該市場やシステムが非協定地域に所在していない場合に限る）場合、そして、当該市場の管理が市場管理者または、投資サービスプロバイダー、もしくは、類似の海外の団体によって運用されている場合（ただし、当該市場管理者、投資サービスプロバイダー、団体が非協定地域に所在していない場合に限る。）。および／または、

(iii) 発行の段階において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2条の範囲内において、中央信託機関もしくは証券デリバリー・支払システム管理者、または海外の類似の預託機構もしくは管理者（ただし、当該機構や管理者が非協定地域に所在していない場合に限る。）に取扱いが認められている場合。

(2)日本における課税上の取扱い

日本国の居住者である個人および内国法人が支払を受ける当行の本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、日本国の居住者である個人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。さらに、日本国の居住者である個人は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができる。日本国の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。日本国の居住者である個人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、原則として、申告分離課税の対象となる。内国法人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に課税所得に加えられる。
日本に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に日本国の租税は課されない。ただし、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

４【法律意見】

当行の法律顧問であるAllen Overy Shearman Sterling LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

(1)**会社の存在：**当行は、付属定款（*status*）、Extrait K-Bis（*extrait K-bis*）および支払能力等証明に基づき、行為能力を有する有限責任会社（*société anonyme*）であり、法的手段を採ることができ、フランスで有効に設立され、パリの商取引登記所（*Registre du commerce et des sociétés*）に登記されている。

(2)**中心機関（organe central）：**当行は、当行の付属定款（statuts）、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.511-30条、L.512-106条ないしL.512-108条の一連ならびに2009年６月18日付改正後フランス法第2009-715号に基づくケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークの中心機関（*organe central*）である。

(3)**本有価証券報告書の記載：**本有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「フランスにおける課税上の取扱い」に記載のフランス法に関する事項についての記載は、かかる記載が当該箇所で述べられているフランスの法規制の特定の規定を要約しているとされる場合に限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(4)提出：日本の関東財務局長への本有価証券報告書の提出はフランス法に違反しておらず、今後も違反するものではない。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

BPCE

BPCEにおける要約された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2021年12月31日 現在	2022年12月31日 現在(1)	2023年12月31日 現在(2)	2024年12月31日 現在	2025年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産…	190,414	197,087	207,551	220,974	229,160
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権…	195,659	242,046	242,149	255,510	274,171
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権(3)……	167,746	168,870	166,167	175,591	190,807
その他の資産……	369,169	276,443	287,573	288,773	287,268
資産合計 ……	**922,988**	**884,446**	**903,440**	**940,848**	**981,406**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債…	197,883	193,657	212,482	228,138	241,793
銀行および類似機関に対する債務……	264,158	253,971	191,579	177,016	197,075
顧客に対する債務 ……	52,018	52,185	54,455	66,979	85,423
負債証券 ……	220,256	223,676	271,765	285,399	262,841
保険契約に関連する負債……	116,863	86,867	97,958	108,844	120,698
引当金 ……	2,368	2,040	2,076	2,218	2,416
その他の負債……	24,539	25,904	26,333	24,198	23,431
劣後債務 ……	18,869	18,828	18,701	18,312	17,932
非支配持分……	531	284	346	370	697
親会社の持分所有者に帰属する持分……	25,503	27,034	27,745	29,374	29,100
負債および資本の合計 ……	**922,988**	**884,446**	**903,440**	**940,848**	**981,406**

(1)　保険事業に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ。
(2)　2023年の修正再表示した数値。
(3)　参考：2020年に公表の財務諸表を再表示することなく、2021年にゼロ金利ローン（PTZ）の表示の変更が行われた。

BPCEにおける要約された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2021年12月31日 終了事業年度	2022年12月31日 終了事業年度(4)	2023年12月31日 終了事業年度	2024年12月31日 終了事業年度	2025年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**11,780**	**10,901**	**11,009**	**11,722**	**12,627**
営業総利益	**2,702**	**2,316**	**2,495**	**3,076**	**3,363**
信用リスクコスト	(430)	(521)	(527)	(607)	(637)
営業収益	**2,272**	**1,795**	**1,968**	**2,469**	**2,726**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	90	(22)	(3)	48	42
非支配持分	(270)	(51)	(7)	(67)	(68)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**1,185**	**1,154**	**1,229**	**1,712**	**1,834**

(4)　保険事業に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ。

BPCE S.A.

BPCE S.A.貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	2025/12/31	2024/12/31	2023/12/31	2022/12/31	2021/12/31
銀行に対する債権	401.0	413.2	401.5	328.2	441.2
顧客に対する債権	10.4	2.9	2.8	2.8	1.8
証券化取引	6.6	6.3	6.5	6.3	6.5
関連会社、資本持分および長期投資	30.5	28.5	28.1	27.9	26.7
その他の資産	12.5	10.3	12.4	11.1	4.5
資産合計	**461.0**	**461.2**	**451.3**	**376.3**	**480.7**
銀行および類似機関に対する債務	286.6	270.7	262.5	229.1	343.1
負債証券および劣後債務	138.5	160.1	158.9	122.3	111.8
その他の負債	14.6	10.2	11.2	6.8	7.2
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	21.3	20.2	18.7	18.1	18.6
負債および資本の合計	**461.0**	**461.2**	**451.3**	**376.3**	**480.7**

BPCE S.A.損益計算書

単位：百万ユーロ	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
銀行業務純収益	1,375	1,068	869	1,381	702
営業費用	(642)	(630)	(616)	(646)	(586)
営業総利益	**733**	**438**	**253**	**735**	**116**
リスクコスト	(9)	(20)	(1)	0	0
長期投資の正味利得または損失	7	790	36	(507)	2,154
税引前利益／（損失）	**731**	**1,208**	**288**	**228**	**2,270**
法人所得税	229	262	276	102	(33)
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入／戻入	(12)	(15)	(18)	(16)	(24)

純利益	**948**	**1,455**	**546**	**314**	**2,213**

グループBPCE

グループBPCEにおける要約された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2021年12月31日 現在	2022年12月31日 現在(1)	2023年12月31日 現在(2)	2024年12月31日 現在	2025年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産…	198,919	192,751	214,582	230,521	239,646
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権……	94,140	97,694	108,631	115,862	122,373
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権(3)……	781,097	826,943	839,457	851,843	879,407
その他の資産……	441,865	386,280	381,352	386,332	404,307
資産合計 ……	**1,516,021**	**1,503,668**	**1,544,022**	**1,584,558**	**1,645,733**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債…	191,768	184,857	204,023	218,963	233,777
銀行および類似機関に対する債務……	155,391	139,142	79,634	69,953	90,939
顧客に対する債務……	665,317	693,970	711,658	723,090	757,253
負債証券……	237,419	243,380	292,598	304,957	283,035
保険契約に関連する負債……	125,081	94,759	106,286	117,670	129,971
引当金 ……	5,330	4,901	4,825	4,748	4,613
その他の負債……	37,134	41,312	41,293	39,009	37,869
劣後債務……	18,990	18,932	18,801	18,401	18,012
非支配持分……	707	479	553	630	955
親会社の持分所有者に帰属する持分……	78,884	81,936	84,351	87,137	89,309
負債および資本の合計 ……	**1,516,021**	**1,503,668**	**1,544,022**	**1,584,558**	**1,645,733**

(1) 保険事業に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ。
(2) 2023年の修正再表示した数値。
(3) 参考：2020年に公表の財務諸表を再表示することなく、2021年にゼロ金利ローン（PTZ）の表示の変更が行われた。

グループBPCEにおける要約された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2021年12月31日 終了事業年度	2022年12月31日 終了事業年度(4)	2023年12月31日 終了事業年度	2024年12月31日 終了事業年度	2025年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**25,716**	**23,959**	**22,198**	**23,317**	**25,722**
営業総利益	**7,876**	**7,322**	**5,870**	**6,933**	**8,433**
信用リスクコスト	(1,783)	(1,964)	(1,731)	(2,061)	(2,465)
営業収益	**6,093**	**5,357**	**4,138**	**4,872**	**5,968**
非支配持分	(282)	(71)	(38)	(79)	(86)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**4,003**	**3,746**	**2,804**	**3,520**	**4,061**

(4)　保険事業に関するIFRS第９号およびIFRS第17号の初適用の影響について修正再表示したデータ。

２【沿革】

(1) 発行会社の沿革

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキングネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、会社の取締役の主要な選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

・「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む）、デジタル・決済関連業務部門（決済子会社、オネー・グループを含む）、および保険業務（引受・金融保証を含む）ならびにその他のネットワークから構成される。

・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

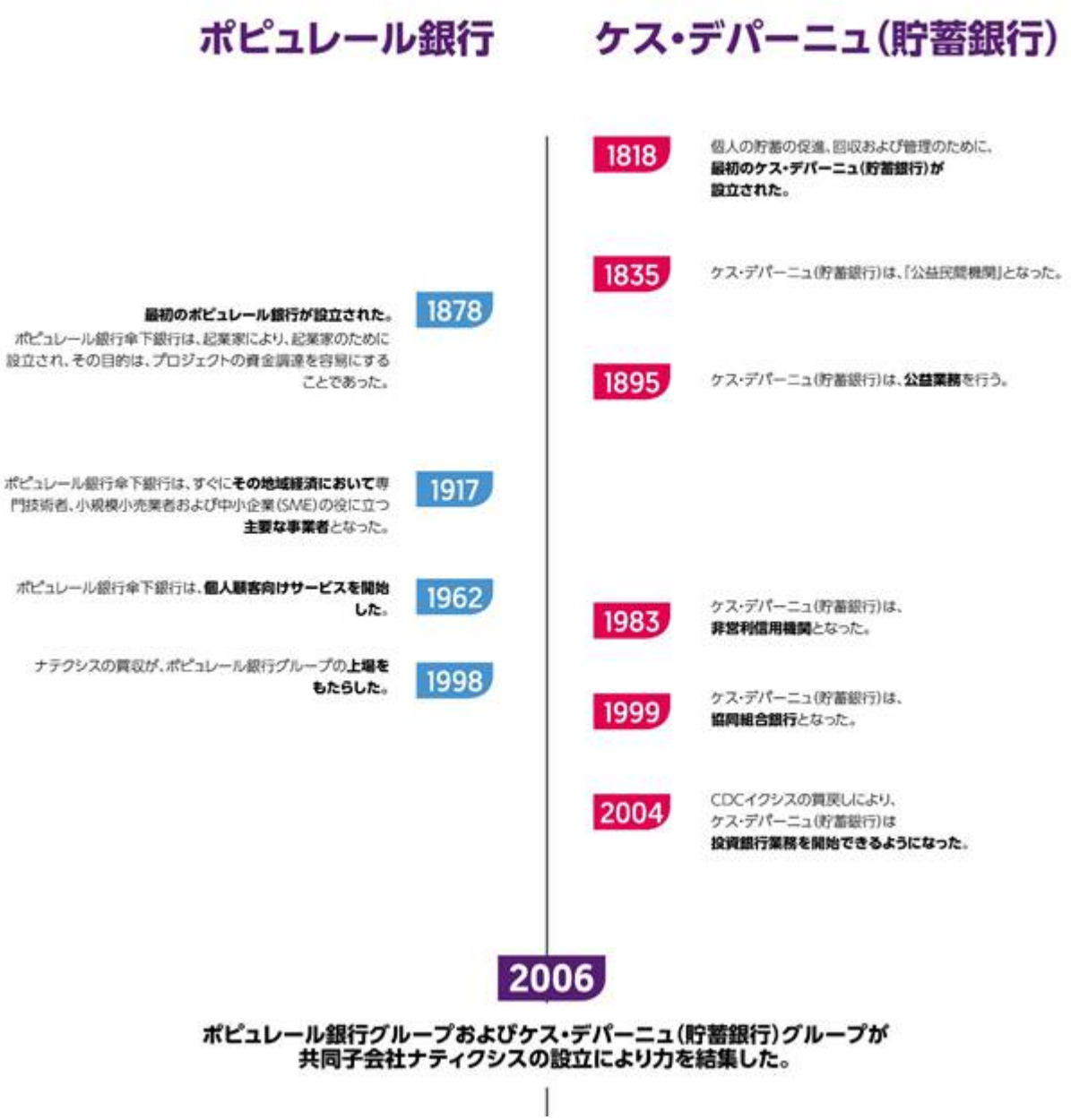
(2) グループBPCEの沿革

グループBPCEは、2009年にポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが統合して設立された。この統合により、1878年および1818年にそれぞれ設立された主要な協同組合銀行２行が、連帯を土台とする共通の価値観、地元に密着した存在、民主的なガバナンスおよび長期的ビジョンを共有することとなった。

イクシスおよびナテクシス・バンク・ポピュレールの合併によりナティクシスが設立されたことで2006年にその最初の一歩を踏み出した。

2021年にナティクシス株を上場廃止とし、拡大当行グループは組織を簡素化した。それにより、ユニバーサル・協同組合バンク・モデルの強化に努めている。

グループBPCEは、そのルーツと歴史に従って、社会、環境、デジタルなど、今日の大きな変化を支援している。


ポピュレール銀行
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)
1818
個人の貯蓄の促進、回収および管理のために、
最初のケス・デパーニュ(貯蓄銀行)が
設立された。
1835
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、「公益民間機関」となった。
1878
最初のポピュレール銀行が設立された。
ポピュレール銀行傘下銀行は、起業家により、起業家のために
設立され、その目的は、プロジェクトの資金調達を容易にする
ことであった。
1895
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、公益業務を行う。
1917
ポピュレール銀行傘下銀行は、すぐにその地域経済において専
門技術者、小規模小売業者および中小企業(SME)の役に立つ
主要な事業者となった。
1962
ポピュレール銀行傘下銀行は、個人顧客向けサービスを開始
した。
1983
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、
非営利信用機関となった。
1998
ナテクシスの買収が、ポピュレール銀行グループの上場を
もたらした。
1999
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は、
協同組合銀行となった。
2004
CDCイクシスの買戻しにより、
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)は
投資銀行業務を開始できるようになった。
2006
ポピュレール銀行グループおよびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループが
共同子会社ナティクシスの設立により力を結集した。

2009
ポピュレール銀行グループと
ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)グループの
統合により、フランス第2位の銀行グループ
であるグループBPCEが設立された。
2010
「アンサンブル(Ensemble)」グループの最初の戦略プラン、建設計画:拡大当行グループの中核的な事業ラインへのリソースの集中、ナティクシスの再フォーカス、拡大当行グループの構造の簡素化、ネットワーク、保険および専門的金融サービスの間に生じる相乗効果、支払能力および流動性の強化。
2014
拡大当行グループの発展のための計画である「グローイング・ディファレントリー(Growing differently)」:リテール・バンキング部門の市場シェアの拡大、アセット・マネジメントおよび貯蓄部門において主要な存在となること、ナティクシスの国際的発展、統合保険プラットフォームの構築、拡大当行グループのデジタル化の開始、支払能力および流動性の継続的な強化。
2017
グループ変革計画「TEC2020」:地方銀行の合併の完了、ネットワークにサービスを提供するためのビジネスラインおよびリソースのグループ化、資産の再集中と処分(CFF、国際リテール等)、金利および保険管理の大手企業の創設、健康危機時の経済支援における拡大当行グループの取り組みおよび対応力、共有デジタルプラットフォームの構築。
2019
• オネー・バンクの50.1%の持分を取得し、オーシャン・ホールディングと共同して同社を保有。
• クレディ・フォンシエの活動・専門知識の統合およびナティクシスの専門的財務サービス事業のBPCEへの統合。
• グループBPCEは2024年パリオリンピック・パラリンピックの最初のプレミアム・パートナーとなる。
• 責任銀行原則の署名:拡大当行グループは、その業務を国連の持続可能な開発目標およびパリ気候協定と戦略的に連携させることを保証する。
2020
欧州における金利および保険管理の大手企業としてオストラム・アセット・マネジメントを設立。
2021
• すべての人のための銀行、保険およびアセット・マネジメント分野のリーダーとなるための、社会変革に沿った意欲的な発展計画である、≪BPCE 2024≫戦略プランの開始。
• ナティクシスの上場廃止。
• アセット&ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務を包含する、グローバル財務サービス部門の創設。
2022
• ニコラ・ナミアが、ローラン・ミニョンの後任としてBPCEの役員会会長に就任。
• 保険・支払事業のBPCEへの統合。
• ナティクシスIMIによる、ラ・バンク・ポスタルのオストラムAMおよびAEW Europeの投資持分の買収。
• 世界をリードする企業を作るため、グループBPCEの子会社であり従業員向けの福利厚生およびサービスにおけるフランスの大手企業であるBimpliを、グループBPCEが筆頭株主となったSwileへ売却。
• BPCE Towersは拡大当行グループの共同社屋になった。
2024
• グループBPCEは、事業活動の成長および多様化に強く焦点を定めた、2026年に向けた商業、財務および非財務目標を伴う「ビジョン2030」戦略プロジェクトを開始している。
• エリック・フジェールがBPCEの監査役会会長に選出された。ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの運営および監査役会会長を兼任する。
• フランス国内で第1位、欧州でもトップ3に入る決済処理業者を創設するため、BPCEとBNPパリバが戦略的提携を締結。
• グループBPCEは、第一プレミアム・パートナーとして、2024年パリオリンピック・パラリンピックの成功に決定的な貢献をしている。
2025
• ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の共通技術プラットフォームのプロジェクトを開始。2028年までの導入を予定している。
• BPCE エクイップメント・ソリューションズの設立。これにより、グループBPCEは設備リース分野における欧州のリーダーとなる。
• グループBPCE は住宅・不動産分野に注力し、新たな専門事業部門を設立した。
• BPCEは、ノボ・バンコの100%株主となるため、ポルトガル政府およびポルトガル破綻処理基金と合意を締結した。
• BPCEは欧州の金融機関として初めて防衛セクター向けの債券を発行した。

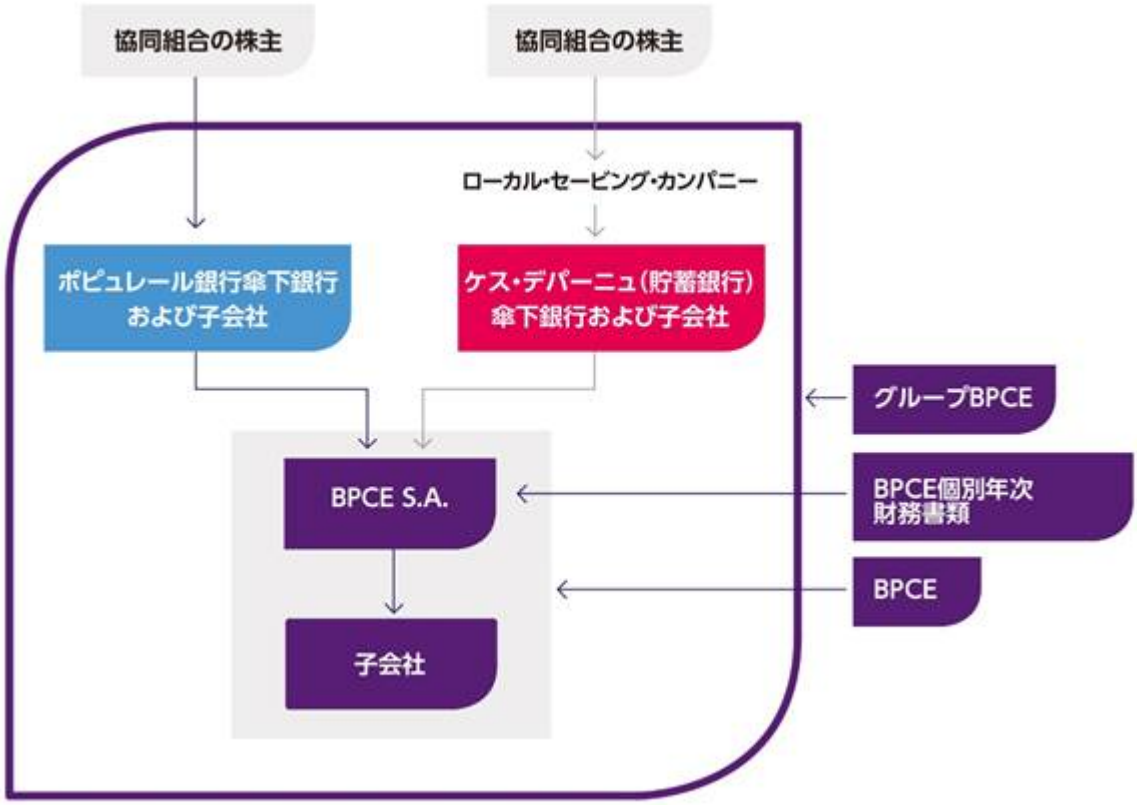
３【事業の内容】

(1) グループBPCEおよびBPCEの連結範囲

中央機関を中心として構成された両グループの連結範囲は、下図に記載のとおりである。

グループBPCEには、BPCEのほか、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの各子会社が含まれる。

BPCEには、BPCE S.A.およびその子会社が含まれる。連結範囲の主な違いは、親会社はBPCEの当期純利益に寄与しないことである。



(2) 一般情報

2009年６月18日付のフランス法令に基づき設立されたBPCEは、協同組合銀行グループであるグループBPCEの中央機関である。

そのため、系列の金融機関を代表する。フランス通貨金融法典第L.511-31条の意味の範囲内で、系列機関は以下のとおりである。

- 14のポピュレール銀行傘下銀行と、ポピュレール銀行傘下銀行が供与する貸付金の保証という唯一の目的を有する29の共同保証会社（「SCM」）。
- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（その株式資本は167のローカル・セービング・カンパニー（「LSC」）が保有する）。
- ナティクシス、バンクBCP SAS（フランス）、バンク・ドゥ・タヒティ、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・パラティーヌ、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、シコベイ、ソシエテ・サントラル・プール・ル・フィナンスマン・ドゥ・イモビリエ（「Socfim」）、BPCEアンテルナショナル、バティマップ、BATIROCブルターニュ・ペ

イ・ドゥ・ロワール、キャピタル・フィナンス・トフェンソー、コントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティー、BPCEリース・ヌメア、BPCEリース・レユニオン、BPCEリース・タヒチ、スュッド=ウエスト・ベル、オネー・バンク。

当行の役割は、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、その系列企業および、一般的には、その管理下にあるその他企業で構成される協同組合銀行グループの事業および拡大を導き、促進することである。

当行の目的は、以下のとおりである。

・ フランス通貨金融法典に規定のとおり、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびその系列企業の中央機関となること。フランス通貨金融法典第L.511-31条およびそれに続く条文ならびに第L.512-107条に基づき、下記に対する責任を負う。

－グループBPCEおよびグループBPCEを構成する各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの策定。

－各ネットワークの販売方針を調整し、戦略的資本持分の取得または保有を含め、グループBPCEの発展に必要なあらゆる措置を講じること。

－特に銀行セクター機関に対して、共有する権利および持分の行使に際し、グループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、国内外の契約につき交渉および締結を行うこと。

－共有する権利および持分の行使に際し、雇用者としてグループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、集団の業界規模の契約につき交渉および締結を行うこと。

－グループBPCEおよびその各ネットワークの流動性を保証するためにあらゆる措置を講じ、そのためにグループBPCEを構成する事業体の投資およびキャッシュ・フローの管理に関する原則および条件ならびに同事業体が他の信用機関または投資会社との取引、証券化取引の実施または金融商品の発行を行うことのできる条件を定めること、流動性管理のために必要な金融取引を実行することを含め、グループBPCEの流動性管理を目的とした規則を決定すること。

－グループBPCEの適切な内部融資構造を実施し、第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金に加えて両ネットワークで共有される共同保証基金を設置し、その営業規則および使用条件ならびに当初割当および再構成につき系列企業による拠出金を決定することを含め、グループBPCEおよびその各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講じること。

－グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制制度を策定する原則および条件を定め、第L.511-31条第４項に定義する範囲内での立入検査によるものを含め、系列企業の組織、管理および財務ポジションの質につき、その管理を行うこと。

－グループBPCEおよびその各ネットワークのリスク管理方針とその原則および制限を定め、連結ベースでその恒久的なリスクの監督を確保すること。

－関連企業およびローカル・セービング・カンパニーの会社定款を承認し、その変更を承認すること。

－第L.511-13条に従い、関連企業の事業の方向性を決定するために招集する者を承認すること。

－中央機関としての任務遂行に必要となる出資を要求すること。

－ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が第L.512-85条に定める任務を適式に履行することを確保すること。

- 銀行として営業することを正式に承認された金融機関になること。これに基づき、フランス通貨金融法典の下で銀行に付与される権限をフランス国内外において行使し、同法典第L.321-1条および第L.321-2条に記載の投資サービスを提供する。また、ネットワークひいてはグループBPCEに対して中央銀行としての機能を行使する。

- 効力を有する規則に従い、保険仲介業、特に保険ブローカー業を行うこと。

- 効力を有する規則に従い、不動産取引の仲介業を行うこと。

- フランス国内外において、上記に準ずる目的またはグループBPCEの拡大を目的として、フランスまたは海外の会社、グループBPCEまたは組合の株式を取得すること。また、より一般的には、これらの目的に直接または間接に関連し、当行の目的またはその拡大の実現を促進する可能性のある取引を行うこと。

グループBPCEのウェブサイト上の情報は、参照目的により明示的に組み込まれていない限り、本書には含まれていない。

保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を確保し、グループ内での財務的連帯を組織するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。この財務的連帯は、支払困難に陥った関連会社および／またはグループ全体の関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法原則を定めた法律規定に基づくものである。この連帯の原則に制限はないため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力への参加を関連会社の一部または全部に求める権利を有し、関連会社の一部または全部が支払困難に陥った場合、必要に応じて関連会社の現金および資本をすべて動員することができるものとする。

支払困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆる措置を講じなければならず、特に、いずれか一つ、複数、またはすべての関連会社の資源を無制限に利用し、またはグループBPCE内で適切な連帯の仕組を実施し、ならびにBPCEがその運用規則および発動条件を定める両ネットワークの共同保証基金を、当該両ネットワークの基金ならびにその基金の積立および再建のための関連会社の拠出金に加えて、活用することができる。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2025年12月31日時点でのネットワークによる当該預託金額は211百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

(3) 拡大当行グループの事業

3(3).1 リテール・バンキングおよび保険

ポピュレール銀行傘下銀行

14のポピュレール銀行傘下銀行は、BPCEにおける株主であり、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行と対等な立場にあり、協同組合の株主が保有する本格的な銀行である。これらは、12の地域ポピュレール銀行傘下銀行と２つの全国系列銀行（すなわち、フランス公共部門のベンチマーク銀行であるCASDENバンク・ポピュレール、および社会連帯経済のための銀行であるクレディ・コオペラティフ）で構成される一流の銀行ネットワークを形成している。

ポピュレール銀行傘下銀行は地域社会に積極的に関与し、起業家としてのルーツに忠実であり続け、個人、専門家、農業・ワイン醸造業、団体、法人および機関顧客に対し、あらゆる融資、貯蓄、保険、決済および専門的金融サービス（プライベート運用、リース、ファクタリング、ソーシャル・エンジニアリングなど）を提供している。

ポピュレール銀行傘下銀行は、その協同組合の株主が完全保有している。その協同組合モデルの強さと永続性は、バランスのとれたガバナンスに基づいている。メンバーは株式の購入を通じて、銀行の資本の共同所有者である協同組合の株主となる。メンバーは、債券所持人集会で献身的な地域関係者である取締役を選出し、ポピュレール銀行機関の地域性を強化する。

測定され認められたコミットメント

ポピュレール銀行傘下銀行は毎年、地域との密着性、起業家文化、協同的で持続可能性のあるコミットメントという３つの分野を中心に、地域で実施する協同的かつ責任ある活動を測定している。これらの活動は、ISO 26000（CSRの国際規格）に基づくツールである、協同的かつ社会的なフットプリントに記載されている。このツールは、14のポピュレール銀行傘下銀行が実施する自発的活動、規制外活動および非営利活動のすべてに言及している。

2025年度の主要な数値	
14 のポピュレール銀行傘下銀行	5.1 百万人の協同組合の株主
9 百万人の顧客	
27,690 人の従業員	
344.3十億ユーロ の預貯金	
273.2十億ユーロ の貸付金残高	
6.8十億ユーロ の銀行業務純収益	

2025年度

・顧客が住宅のエネルギー性能を改善した場合に金利引下げを受けられるようにするインパクト住宅資金貸付を開始した。2025年には、総額870百万ユーロで5,000件超の契約が実行された。

・教育、起業家精神または金融アクセシビリティの面で、若者を対象とした多数のイニシアチブを展開した。

・農業部門への支援として、ファーマーズ・インパクト・ローン（すでにプロフェッショナルおよび法人顧客向けに提供中）、「*ヌーベル・アンスタレ・アン・アグリキュルチュール*」ローン、およびフランス農業国家戦略（INAF）プログラムを展開した。

・欧州投資銀行（EIB）と、防衛分野の中小企業を支援するための協定を締結し、セキュリティおよび防衛関連プロジェクトの資金調達へのアクセスを促進するため、300百万ユーロの融資を実施した。

個人顧客

2025年は不動産市場の著しい回復が特徴であり、12月末時点でポピュレール銀行ネットワーク全体の新規住宅資金貸付は前年比55%増となった。この活動の急増により、新規顧客関係は１%増加した。消費者金融では、2025年12月末時点でコミットメントが4.4%の持続的成長を示した。主要な取引のある顧客数も増加を続け、2025年12月末時点で4.8百万に達した。このうち、2019年に開始された、日常の当座預金口座管理向けの製品およびサービスを束ねた提案であるCristal契約を導入している顧客は２百万超であった。

デジタルツールに関しては、3.7百万の顧客がリモートバンキングを利用し、セキュルパスに登録している。過去３か月間にオンライン決済関連業務を行った顧客の93%はセキュルパスを利用しており、デジタルサービスへの積極的な利用姿勢を示している。

しかし、不動産貸付金の回復にもかかわらず、損害保険（IARD）および個人向けプロテクション保険部門では、12月末時点の総売上高が２%減少した。

2025年、ポピュレール銀行傘下銀行はエネルギー移行および持続可能性に対するコミットメントを強化するため、いくつかのイニシアチブを開始した。インパクト住宅資金貸付の開始により、顧客は住宅のエネルギー性能を改善した場合、金利の引下げを受けることができる。ポピュレール銀行傘下銀行は約18,500人の顧客のエネルギー改修プロジェクトを支援し、融資額は332百万ユーロで、2024年と比較して19%増加した。

環境に配慮した保険契約者の行動を奨励するため、インパクト住宅保険が開始された。

コージーネルジとの協力により、無料のエネルギー改修診断が利用可能となり、顧客による助成金および補助金へのアクセスが容易になった。

ゼロ金利プラスローン（PTZ+X）は、若年層の初回住宅購入者の住宅取得を支援するために更新される一方、革新的な融資ソリューションであるリバースモーゲージは、60歳超の顧客向けに提供された。

最後に、教育、起業家精神、または金融アクセスの観点から、若者向けの多数のイニシアチブが実施された。

- Cnamとの提携の一環として、ポピュレール銀行は若手起業家を支援するために特別に設計されたプログラムを開発した。
- 生活費の高騰に直面する学生を支援するため、ポピュレール銀行は個人保証および資力審査が不要の学生ローンを開始した。この制度は、フランスの50,000人超の学生を支援することを目的としている。
- ポピュレール銀行はまた、ティーンエイジャー向けのモバイル・アプリケーションを刷新し、管理画面によって親の安心感を確保しつつ、若者が自分の資金を自律的に管理できるようにした。

11月、ポピュレール銀行は18歳から25歳を対象に、月額わずか２ユーロで利用できる包括的かつ魅力的な銀行サービスを開始した。

最後に、無料で拘束力のないロイヤルティプログラム「EXTRA +X」は、協同組合の株主および顧客のロイヤルティに報い、年間を通じて節約を可能にする。

新規貸付金は34.7%増加して **22.2十億ユーロ**	貸付金残高は0.5%増加して **164.2十億ユーロ**

預貯金は2.4%増加して **204十億ユーロ**	新規の損害保険（IARD）および個人向けプロテクション保険契約加入数は **327,914件**

プライベート・バンキング

2025年のプライベート・バンキング市場は好調で、すべてのポピュレール銀行傘下銀行で残高ならびに顧客数の両方が増加した。

事業用資産は3.8%増加し、この活況な市場における良好な成長傾向を反映している。同期間の残高も4.2%増加した。プライベート・バンキングにおける保険の総流入額は、市場動向に沿って7.5%増加した。ストラクチャード・ファンドも力強い伸びを示し、2025年12月末時点での流入額は467百万ユーロに達し、2025年までの目標である300百万ユーロを上回った。

2025年には、ポピュレール銀行傘下銀行のプライベート・バンキング事業が好調を維持し、顧客残高合計は4.2%増加して運用資産は105.5十億ユーロに達した。

顧客数は3.8%増加して **577,000人**	運用資産は4.2%増加して **105.5十億ユーロ**

専門家顧客

不確実な経済・政治環境において、ポピュレール銀行傘下銀行は、職人、小売業者、自営業者および農業生産者といったすべてのプロフェッショナルに対し、事業の創業、発展、譲渡および承継というそのキャリアの全段階におけるコミットメントを再確認した。新規顧客獲得においても、前向きな進展を記録した。

・農業およびワイン醸造業：+5.6%（BREDおよびクレディ・コオペラティフを除く）

・ヘルスケア：+4.4%（BREDおよびクレディ・コオペラティフを除く）

・フランチャイズ：+3.4%（BREDおよびクレディ・コオペラティフを除く）

こうした好調な動きには、銀行預金および金融商品への貯蓄資金の流入増加も伴っており、ポピュレール銀行傘下銀行の貸借対照表の強化につながっている。さらに、加盟店向け電子決済ソリューションの販売も増加し、ビジネスカードの保有枚数も増加した。

中長期ローン融資は13.8%増加し、リースも22%増加した。これは、不確実な状況下でも、ポピュレール銀行傘下銀行が専門家のプロジェクトを支援するコミットメントを示すものである。

さらに、保険（総合保険および自動車保険）の需要も堅調なペースを維持し、新規従業員貯蓄契約件数は大幅に増加（+11%）した。これは、労働力不足の状況下で、老後の準備および従業員の定着というニーズに応えるものである。

顧客満足度も改善し、ネット・プロモーター・スコア（NPS）は+22に達した。これは、ポピュレール銀行傘下銀行のプロアドバイザーによる日々のサポートを反映している。

2025年、ポピュレール銀行傘下銀行は、専門家の特定のニーズに合わせたさまざまなイニシアチブを通じて、彼らに対する継続的なコミットメントを示した。

iPaidThatが運営するオンラインプラットフォームを通じて、新たな請求書管理サービスが開始された。このサービスは無料で利用でき、専門家顧客が2026年９月に施行される電子請求書規制を見据えて対応できるようにする。これにより、専門家はキャッシュ・フローを最適化し、決済期間を短縮し、会計書類の収集を簡素化できる。

農業分野を支援するため、いくつかの具体的な取り組みを実施した。

- 専門家および農業生産者向けインパクト・ローン：CSRへのコミットメント強化に向けて拡大した。このローンは、持続可能な慣行への移行を促進し、有利な融資条件を提供する。
-「*ヌーベル・アンスタレ・アン・アグリキュルチュール*」ローン：新規の農業従事者およびワイン生産者の就業開始に融資するため、100百万ユーロの予算と1.90%の優遇金利を提供する。
- ホワイトペーパー：La France Agricoleと共同作成した、農業における資産形成に関する実践的ガイド。
- フランス農業国家戦略（INAF）：同分野における付加価値の創出および世代交代を支援するための無償保証制度。

ポピュレール銀行は、すでに多くの医療専門職団体（*フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ザンフィルミエ*、*フェデラシオン・フランセーズ・デ・マスール・キネジテラピューテ・レエデュカトゥール*）の長年のパートナーであり、2025年には*ユニオン・デ・サンディカ・ド・ファルマシアン・ドフィシーヌ*と提携し、クレジットカード手数料の徴収を円滑化するため「*Forfait Monétique Santé*」を開始した。さらに、そのNextSantéネットワークを通じて、医療イノベーションの促進、医療過疎地への対応およびすべての人の地域医療へのアクセス改善を支援している。

顧客は **876,000人**	職人は **465,563人**
自営業者は **161,867人**	農業生産者は **64,182人**
貸付金残高は1.2%増加して **46.8十億ユーロ**	

法人顧客

2025年には、11,800社超の法人顧客を獲得し、3.3%増となり、顧客獲得の勢いが維持された。特に中堅企業セグメントでは７%の成長を記録し、戦略的な中堅企業プログラムに沿って、顕著な伸びを示した。それにもかかわらず、営業基盤は高水準な企業倒産件数による影響を依然として受けており、顧客関係の密度が低下し、アクティブ顧客およびアクティブ装備型顧客も0.2%の小幅減となった。法人顧客からの信用供与フローの増加率はインフレ率を上回り、1.8%増加した。

ポピュレール銀行は、法人顧客向け投資貸付残高が7.3%増加し（2025年12月末時点）、顧客への支援を継続した。また、短期融資約10十億ユーロ（9.2十億ユーロ、1.5%増）により、顧客の運転資金ニーズにも引き続き対応した。こうした好調な動きに伴い顧客満足度も向上し、NPSは昨年より１ポイント高い+20となった。

グループBPCEの戦略プロジェクト「ビジョン2030」の気候に関する優先事項に沿って、ポピュレール銀行傘下銀行は2025年に顧客のESG移行を加速させた。2023年に「BPインパクト」ローンを全国展開したことに続き、ESG基準を組み込んだインセンティブ契約に加入した約100社に加え、約700社が約633百万ユーロのインパクト・ファイナンスによる支援を受けた。事業転換の課題の一環として、ポピュレール銀行傘下銀行は、デジタル移行を促進し、電子請求書などの規制上のニーズに対応するツールを提供し続けている。

ポピュレール銀行はまた、価値共有に関する法律の枠組みの中で、企業の人事面の課題にも対応している。従業員貯蓄に関して支援を受けた顧客数は44%増加した。

ポピュレール銀行はEIBと協定を締結し、防衛分野の中小企業を支援するため、安全保障および防衛関連プロジェクトの資金調達へのアクセスを円滑化する300百万ユーロの融資により支援を行った。このオペレーションは、EIBがフランスの銀行グループと締結した初の契約であり、欧州では２番目のものである。これは、安全保障および防衛分野で活動する欧州の中小企業に特化した新たな３十億ユーロのパッケージの一環として行われた。その目的は、サイバーセキュリティ、監視、レジリエンスおよび防衛技術などの戦略的分野に投資する中小企業の資金調達へのアクセスを容易にすることである。

法人顧客に対するこの日常的な支援は、何よりの評価につながった。16年連続で、ポピュレール銀行は企業向け銀行の首位として認められた（出典：Kantar）。

法人顧客は２%増加して **168,900社**	非営利団体顧客および機関投資家顧客は0.4%増加して **225,300団体**
法人向け銀行 **１位**、 44%が顧客	中長期貸付金残高は3.7%増加して **47.6十億ユーロ**

コミュニケーション

2025年は、専門家および企業の間での活発なコミュニケーションが特徴的な年であった。特に、大規模なラジオ・コミュニケーション・システム、17イベント超への参加、および若手起業家を対象としたTikTokアカウントの立ち上げ成功など、ソーシャルネットワーク上での顕著な加速が見られた。2024年12月に発表された新しいポピュレール銀行ブランド・フィルムは、地域社会にポジティブな影響を広げる成功のビジョンに基づくものであり、年間を通じてテレビ、VOLおよび映画館で放映された。この年はまた、ポピュレール銀行にとって初の機関向けコミュニケーションが行われた年でもあった。全国紙でのキャンペーンを通じて、ポピュレール銀行は地域にとっての活力源としての役割を示した。11月と12月には、ポピュレール銀行は18歳から25歳向けの新しいサービスについて、大規模な広告掲出、ソーシャルネットワークおよびインフルエンサー施策を通じて若者に向けたコミュニケーションを行った。さらに、同ブランドは2029年まで、セーリングおよびサーフィンの世界における船主、パートナーならびにパトロンとしてのコミットメントを再確認した。特に、2028年のVendée Globeに参加するためのIMOCA建造が発表された。ポピュレール銀行はまた、Transat Café l'Orにおいて、Armel Le CléachおよびSébastien Josseとともに参画した。最後に、ポピュレール銀行はAct for Waterイニシアチブも開始し、一般市民に向けたさまざまなコミュニケーション活動を通じて、水資源の保全に関する意識向上を図った。

CASDENバンク・ポピュレール

2025年、フランスの公務員組合員向け協同組合銀行であるCASDENバンク・ポピュレールは、その戦略プラン「Resolutely CASDEN」を開始した。この野心的なプロジェクトにおいて、同行は2030年までに公務員の４人に１人の銀行となることを目指している。この戦略プランにより、同行は、公務員にコミットし、社会的責任に配慮した、ポジティブな影響をもたらす協同組合型のアフィニティ銀行としての地位を確立している。

2025年、CASDENバンク・ポピュレールは91,778人の新規協同組合の株主を獲得し、その発展を継続した。現在、2,093,235人の協同組合の株主を擁しており、その85%はポピュレール銀行の顧客でもある。

2025年、CASDENの保証保険子会社であるパルナス・ギャランティーは、同行の目標およびその第２株主であるMGENの目標に沿って、自社の戦略プランを策定した。この計画は、既存モデルの強化（その強みを活用すること）と、追加的な発展の可能性の活用という２つの主要分野に焦点を当てている。

2025年は、CASDENとポピュレール銀行傘下銀行の提携50周年を祝う年であった。機関パートナー、顧客、協同組合の株主および従業員が一堂に会する12の地域イベントが開催された。

国際公務員デーに際し、CASDENは「デフィ・デ・パ」（ステップ・チャレンジ）を開始し、11,639人の参加者が合計875百万歩を積み上げたことにより、病院財団のために30,000ユーロを集めた。CASDENはまた、奴隷制の記憶財団との提携による教育展示や、フランス病院連盟との協力による精神医学に関する理解向上キャンペーン（メンタルヘルスに関するコミュニケーション活動を含む。）など、啓発および教育に関するいくつかの取り組みを開始した。

最後に、CASDENはデジタルイノベーションに投資し、casden.frサイトに新しい会員専用スペースを立ち上げ、協同組合の株主にスムーズで直感的なデジタル体験を提供した。サイトへのバーチャルアシスタントの導入は、協同組合の株主が自律的に質問への回答を得るうえで大きな前進であった。

2,093,235 名の協同組合の株主	**10,364** 名の活動家：CASDENの249名の代表者および10,115名の代理店

クレディ・コオペラティフ

社会的連帯経済、実体経済企業、および献身的な個人顧客のためのベンチマーク銀行として、クレディ・コオペラティフは、環境に配慮した、より公平で、より包摂的で、より地元に根ざした経済を構築するために、顧客である協同組合の株主とともに尽力している。

2025年、クレディ・コオペラティフは顧客数の増加を記録した。特に個人顧客（法的保護下にある成人を除く。）は3.7%増加した。こうした勢いは、法人（+3.0%）および個人顧客（+9.8%）の両方における協同組合の株主数の大幅な増加、ならびに貸付金の供与（+5.7%）ならびに報酬および手数料（+6.6%）に反映されている。

この年は、「100% committed」と題する戦略プランの開始が特徴的であった。これは、社会的および環境的移行に資する、同行の独自の銀行モデルを強化することを目的とした開発計画である。グリーンローンの比率、協同組合株主基盤、ならびに顧客数および顧客タイプなどの主要指標が設定された。この計画の最初の目標は達成された。例えば、個人顧客向けグリーンローンの比率は6.3%（目標5%）、法人向けは15.8%（目標15%）であった。

クレディ・コオペラティフはまた、オレンジ・バンクからAnytimeを買収し、協会向けのデジタル・オファリングを強化する準備を進めている。プライベート・インパクト・バンキングおよびインパクト投資バンキングが開始され、財務実績と社会的有用性を組み合わせたバンキング・サービスに対する高まる需要に応えている。最後に、法人顧客の事業を保護するために、アヴニール・クレディ・コオペラティフという法的銀行が設立された。

クレディ・コオペラティフの３つの事業ライン子会社は、堅調な活動を記録した。

・拡大当行グループクレディ・コオペラティフの上場アセット・マネジメント会社であるエコフィは、２年連続で１十億ユーロ超のダイナミックな純資金流入を維持し、投資家の信頼を示した。歴史あるマネー型投資信託（SICAV）であるエコフィ・トレゾルリーは、運用残高が６十億ユーロの閾値を超え、市場での地位を強化した。さらに、パリ協定に整合した欧州株式の投資信託であるエコフィ・スマート・トランジションは、250百万ユーロの閾値を超えた。これは、わずか数か月で約200百万ユーロの資金流入を示すものであり、意義の追求に対する顧客の関心と、エコフィのサステナブル・ファイナンスへのコミットメントを示している。
・ESFINジェスティオンは、クレディ・コオペラティフのアセット・マネジメントの子会社であり、300百万ユーロ超を運用しているが、第三者に代わる資金調達活動で力強い成長を示し、SSEおよびインパクトに特化したInvESS Ile de France Développement Fundを含む４件のラウンドが進行中であった。売却額も47百万ユーロ超という過去最高額に達し、ESFINジェスティオンが加入者にリターンと流動性を提供する能力を実証した。バンク・デ・テリトワールおよびフランス2030との提携を強化することで、ESFINジェスティオンは資本により60超の組織を支援し、投入額は27百万ユーロ超に達し、この分野におけるESFINジェスティオンのコミットメントを示した。
・最後に、建設・公共事業分野の中小企業および中堅企業に融資を行うBTPバンクは、市場が縮小する状況下で、1,000社超の新規顧客を獲得し、力強い顧客開拓を実現した。当行は市場で１十億ユーロ超の保証を供与し、中期貸付金の20%が「グリーン」とラベル付けされた。法的銀行であるアヴニールBTPバンクの立ち上げも、顧客の事業の維持における重要な一歩を示している。

協同組合の株主は **149,412人**	顧客数は **425,393人**

連帯に根ざした商品から派生した、58の団体への寄付金額は **6.1百万ユーロ**	**2.9十億ユーロ** の新規貸付金の支払い（5.7%増加）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、ポピュレール銀行傘下銀行と対等なBPCEの株主であり、地域に根差した本格的な協同組合銀行である。地域社会に貢献するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、個人、専門家、団体、企業、機関、および地方自治体の顧客に対し、資金調達、貯蓄、プライベート・マネジメント、保険、決済、および専門的金融サービス（リースおよびファクタリングなど）にわたる包括的なサービスを提供している。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地域において簡略化した手続きで意思決定および活動を行い、生活拠点（学校、病院、団体など）に近い有用なプロジェクトに資金を提供するために、顧客の住む地域で顧客の貯蓄を再投資している。
協同組合銀行として、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、4.4百万人の協同組合の株主のみが保有している。協同組合の株主は銀行の意思決定に参加し、債券所持人集会で決議に投票し、仲間の中から自らの代表として2,500人の取締役を選出する。協同組合の株主および取締役は、ローカル・セービング・カンパニ（LSC）に結集している。LSCは、それぞれのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本の一部を保有し、地域レベルの層を構成することで、協同組合の株主の地域への定着、近接性、および意思表明を強化している。

地域の経済・社会・環境開発への貢献

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、個人顧客、企業、専門家、公営住宅、社会・連帯経済の事業者、機関、地方公共団体、団体など、特定の分野のすべての事業者に対し、長期的な支援を提供する唯一の銀行である。そのため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地元の開発に必要な相乗効果を生み出す能力を持っている。

2023年、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、地域へのコミットメントを強化し、そこに住む人々の利益のためにユーティリティ契約を開始した。

この契約は、以下の具体的な活動に分類された16のコミットメントから構成されている。

・すべての顧客および地域に貢献する銀行としてだけでなく、地元企業および地域の主要雇用者として、**経済発展に100%貢献する**。
・すべての人が環境移行の担い手となれるようなソリューションを構築し、地域において環境移行を加速させるプロジェクトに資金を提供することによって、**環境移行に100%貢献する**。
・協同組合銀行として、常に連帯の原則および排除との闘いの原則に取り組んできた存在として、**社会的進歩に100%貢献する**。

2025年度の主要な数値	
15 のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行	**4.5** 百万人の協同組合の株主
16.2 百万人の顧客	**32,450** 人の従業員
566十億ユーロ の預貯金	

382十億ユーロ **の貸付金残高**
6.9十億ユーロ **の銀行業務純収益**

2025年度

・Vegaインベストメント・ソリューションズが個人顧客向けに設計した革新的な貯蓄ソリューション「VEGActive Protégé」の提供開始

・専用の請求書管理ソリューション（iPaidThatおよびPulcéo）を顧客スペースに統合することにより、専門家および法人顧客の規制遵守を支援

・専門家顧客の包括的な保険ニーズをカバーする「Multi-Risk Pro Complex Risks」オファーの全面展開

・従来の社会住宅分野および中間住宅の両方において、社会住宅事業者に対する長年にわたるコミットメント（1.3十億ユーロのコミットメント）を再確認

個人顧客

2025年、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のリテール市場における事業は好調であった。

住宅資金貸付では、2025年の市場回復により新規融資額が押し上げられ、その額は24.4十億ユーロとなった。住宅資金貸付の世帯向け市場シェアは、2025年第３四半期に14.06%であった。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、いくつかの革新的なソリューションを展開しており、特にインパクト住宅資金貸付では、残高がすでに２十億ユーロに達している。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はまた、専用のオファーおよびサービス、ならびにコージーネルジ、ルロワ・メルランおよびヴェリズュールを含む同分野の事業者および専門家とのパートナーシップを通じて、家計の住宅およびエネルギー改修への支援を継続している。

資金流入に関しては、世帯向け市場シェアは2025年第３四半期に9.24%であった。銀行貯蓄では13.93%を維持した。生命保険事業は特に好調であり、累積ベースの総流入額は14十億ユーロに達し、全体で4.7十億ユーロの純流入超を生み出した。この活動は、ナティクシス貸付金の販売、退職に関する顧客支援、およびストラクチャード・ファンドの利点と積極運用の利点を組み合わせたVEGActive Protégéeなどの革新的な商品群の投入によって後押しされた。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、保障、財産保険、個人リスク保険および遠隔監視などに関するグローバル戦略の展開により、顧客の保険体制を強化した。

最終的に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行はリテール市場における顧客満足度の力強い伸びを維持し、NPSは26、すなわち2024年比で２ポイントの増加となった（2025年11月時点のデータ）。

個人顧客市場における戦略では、若者や家族への支援が共通のテーマとなっており、新規顧客の獲得およびバンキング・サービスへのアクセス提供に重点的に取り組んでいる。シングルペアレントや若者向けに、新しい日常的なバンキング・サービスが開始されている。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、カードの安全な管理ならびに予算管理に慣れるためのアドバイスおよびチュートリアルなど、若者のニーズに合わせたサービスを含む若者向けアプリ「Ados（teens）」を立ち上げることで、若者層に対するプレゼンスを改めて示した。

この年は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ傘下の運用会社であるVEGAインベストメント・ソリューションズが設計した革新的な貯蓄ソリューション「VEGActive Protégée」の発売が特徴的であった。このミューチュアル・ファンドにより、貯蓄者は国際市場における積極運用および満期時における当初元本の90%の保障の恩恵を受けることができる。

最後に、新たなコミュニティスペースである「協同組合の株主クラブ」は、4.4百万の協同組合の株主に対し、自らの声を届け、有益なプロジェクトを支援し、前向きな影響をもたらし、協同組合の価値観で結ばれたコミュニティの中で地域レベルで行動する機会を提供する。

貸付金残高は4.4%増加して **215十億ユーロ**	預貯金は0.9%増加して **429十億ユーロ**
生命保険の集金額は４%増加して **14十億ユーロ**	販売された損害保険契約数は３%増加して **6.7百万件**

富裕層顧客

3.5百万人のプレミアム顧客が、資産管理の支援をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に預けている。預けられた324十億ユーロの貯蓄は、この確固たる信頼の証である。

2025年には、100,000人の新たな富裕層顧客を獲得し、事業基盤がさらに強化された。

フランスで貯蓄を増やしたいという志向が引き続き確認される状況の中、生命保険および個人退職貯蓄プラン（PERI）をめぐる勢いは特に顕著であり、10.5十億ユーロの資金流入および3.5十億ユーロの余剰を計上した。

富裕層顧客の期待にさらに応えるため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、特にE-PERの立ち上げにより、ソリューションのラインアップを強化した。これにより顧客は、円滑なデジタル・プロセスを通じて、自ら退職後の備えを行い、税負担を軽減できるようになった。また、革新的かつ保護的な対応を提供するとともに、ETFファンドの商品提供に加え、VEGActive Protégéeなどの新たな仕組み商品も開始した。委任管理オファーへのアクセスは容易になり、現在では生命保険で500ユーロから利用可能となっている。長期的な分散投資の価値を提供するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、これまで機関投資家向けに限られていた非上場資産へのアクセス拡大も進めている。

富裕層顧客の満足度は絶えず上昇しており、NPSは+31となった。

顧客に対する、持続可能なパフォーマンスを提供するための運用分野におけるそのコミットメントと卓越性は、今回もコルベイユ・ドノール・ミュー・ヴィーヴル・ヴォートル・アルジャンによって評価された。これは、1986年以来のコルベイユ・ドールの歴史において最も多くの賞を受けた機関を表彰するものである。

プレミアム顧客は	運用資産は3.5%増加して
3.5百万人	**324十億ユーロ**

被保護者

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、フランスにおいて、被保護者、被後見人、被保佐人および在宅で生活する要介護成人にとっての主要銀行であり続けている。現場では、220人超の専門アドバイザーが家族代表者および法定後見人を支援できる体制を整えている。

2009年から2024年にかけて、年齢層別にみた保護措置の開始割合は、若年成人および60歳超の層で大幅に増加した。家族権限は一部の後見措置に取って代わったが、実施すべき手続を簡素化することで、これまで満たされていなかったニーズに応えることも可能にした。2025年末時点における家族権限の受益者数は、約105,000人と推定される。

顧客数は	運用資産は
357,067人	**12.6十億ユーロ**

専門家顧客

2025年末時点で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は41,000人超の新規顧客を獲得し、事業用資産は1.9%増加した。

貸付金の勢いは再び持ち直し、新規ローン・コミットメントは4.3十億ユーロとなり、2024年比で８％増加した。専門的金融業務の利用も好調に推移した。すなわち、新規設備リース料は４％増加した一方で、新規ファクタリング契約は18%増加した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、オンバランスおよびオフバランスの貯蓄における力強い活動を背景に、資金流入を拡大するため顧客と活発にやり取りし、その結果、１十億ユーロの余剰を計上した。

保険では、複雑なリスクに対する幅広い提案により、損害保険（IARD）の新規融資が+15%増加し、19,000件超の契約が締結された。個人向け保障保険では、活動はわずかに減少（-５％）したが、新規契約件数は約33,000件であった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、12,800件超の新規プロフェッショナル契約（+43%）に彩られた記録的な年を通じて、従業員貯蓄および年金貯蓄市場の変革を支援した。

この持続的な活動に加え、この年はいくつかのイノベーションによって特徴づけられた。

・請求書管理機能の導入により、顧客はリモートバンキングを通じて電子請求および事前会計サービスを利用できる。顧客は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の口座から請求書の受領、発行、支払いおよび回収を行うことができる。

・顧客のあらゆる保険ニーズをカバーできるマルチリスクプロ 複雑なリスク提案の一般化。

・最後に、電子決済およびフローの分野で、いくつかのプロジェクトが実施された。プロフェッショナルアドバイザー向けにDiag Solutions PaiementsおよびArgu Solution Paiementsを提供し、顧客のフローに関するニーズを完全に診断するとともに、単一のインターフェースを通じてすべての営業資料にアクセスできるようにした。さらに、顧客が電子決済契約を管理できるセルフケア回収プラットフォームを立ち上げた。

顧客は1.9%増加して **455,877人**	事業ローン・コミットメントは7.8%増加して **4.3十億ユーロ**
締結された従業員貯蓄契約は43%増加して **12,690件**	専門家向け損害保険（IARD）加入数は15%増加して **19,196**
個人保護保険の契約申込数は5%減少して **32,921件**	

法人顧客

40,509社の顧客（零細企業、中小企業および中堅企業）を抱えるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、2025年も引き続き事業開発へのコミットメントを継続した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、そのユーティリティ契約を通じて、法人顧客が気候変動に活動を適応させることを支援し、ESG戦略対話の展開、サステナブル・ファイナンスの組成増加、中小企業および中堅企業向けのインパクト・ローンの提供、ならびに再生可能エネルギーの専門知識とナティクシスCIBのグリーン・アンド・サステナブル・ハブとの連携を通じて、脱炭素化支援の加速を確認した。具体的には、ケス・デ

パーニュ（貯蓄銀行）は、企業が事業モデルにより多くの非財務基準を組み込むことを奨励し、ステークホルダーに対してESGアプローチを示すための包括的なソリューションを提供している。

特に、電子請求書専用のシステムを通じて、2024年７月１日から2026年１月１日までの間に、フランスで付加価値税の課税対象となるすべての企業に義務化される規制遵守の導入について、顧客を支援した。サイバーセキュリティは、もはや企業が悪意のあるサイバー行為のリスクに「晒されるかどうか」ではなく、「いつ発生するか」が問題であるため、優先事項であり続けている。これらすべての課題に対応するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、これらの極めて重要なテーマを中心にサービスを構成し、啓蒙活動を強化した。

農業分野では、穀物在庫の資金調達のための資金供給を促進することを目的とした34の協同組合の連合体であるUFG（ユニオン・フィナンセ・グラン）の組合員協同組合が、NeuCP（譲渡性欧州コマーシャルペーパー）プログラムの創設を通じて支援を受けた。この譲渡可能な短期有価証券の発行は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにとって約139百万ユーロのクレジットラインに相当する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はまた、非エネルギー産業およびエネルギー産業を含め、平均20%の浸透率で、産業銀行としての地位を確認した。

最後に、そのネオ・ビジネス・プログラムを通じて、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、フランス全土およびすべての事業部門において、革新的な企業の発展を支援した。現在では、1,850社の新興企業／スケールアップ企業が専用ソリューションにより成長支援を受けており、その中には、フランスのユニコーン26社のうち６社、ならびに2025年のFrench Tech 120の新規選出企業28社が含まれる。

顧客は３%増加して **40,509社**	新規提携先は３%減少して **3,249社**
中長期貸付金残高は４%増加して **35.6十億ユーロ**	中長期コミットメントは12%増加して **12.2十億ユーロ** （動産貸付（CBM）および不動産貸付（CBI）を除く。）
貸借対照表流入残高（要求払預金を除く。）は３%増加して **20.2十億ユーロ**	

金融工学

金融工学事業は、発生した正味の報酬および手数料が125百万ユーロに達し、2021年（65百万ユーロ）と比べてほぼ２倍となった。達成された業績水準と、経済サイクルを通じたその強靭性は、１つの柱、すなわち、事業運営や地域に可能な限り近い場所に金融工学チームを配置するという我々の選択の妥当性を裏付けるものである。

本年には次のようないくつかの重要な事象があった。

ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ（アレンジャー、ESGコーディネーター、エージェントとして）は、ケス・デパーニュ・ノルマンディ（共同アレンジャーとして）とともに、冷凍車両レンタルの欧州リーダーである顧客プティ・フォレスティエ・グループの発展を支援するため、持続可能な資金調達を組成した。総額120百万ユーロのこの資金調達は、顧客の車両群の近代化を通じて、低炭素車両への移行を支援することを目的としている。この取引は、ケス・デパーニュETIファンドの支援により成功し、ナティクシスCIBのグリーン・アンド・サステナブル・ハブの専門家と連携して実施された。

プライベート・エクイティの分野では、2025年は、ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネにおいて、CEMPキャピタル・トランスミッションと呼ばれる新たな地域投資組織が設立されたことが特徴であり、これは地域に根差したケス・デパーニュのプライベート・エクイティ構造のネットワークを補完するものである。全国レベルでは、ベンチャーキャピタル会社であるケス・デパーニュ・デブロプマンの財源が220百万ユーロから360百万ユーロ超に増額され、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の機動力を強化することが可能となった。

機関投資家

地域公共部門および社会住宅向け契約は、ネットワーク、地域開発、公共インフラおよび住宅といった地域の施設整備の資金調達に大きく充てられている。したがって、これらは移行投資の最前線にある。

社会住宅に関しては、需要が爆発的に増加している中、年間100,000戸の新規社会住宅を建設することが目標である。2025年６月末時点で、約2.87百万世帯が社会住宅を待機していた。このような状況において、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行はアビタ・アン・レジオンとともに、従来型の社会構成要素および中間住宅の両方において、社会住宅事業者に対する長年のコミットメントを再確認しており、2025年のコミットメント額は2.1十億ユーロである。

また、地方公共団体向けの主要な民間銀行としての地位を引き続き維持しており、2025年の新規貸付実行額は2.9十億ユーロであった。さらに、開発およびサービス分野において準公共部門にも展開しており、MLT新規貸付金は691百万ユーロ、MLT貸付金残高は2.4十億ユーロであった。

2025年12月末時点で、要求払預金DAVを除く預金残高（貯蓄預金LSおよびSEMAS）は7.4十億ユーロとなり、３%減となった。2025年には、３つのEIB（欧州投資銀行）パッケージ（水と衛生、エネルギー効率と持続可能なモビリティ、および既存スポーツ施設の改修または増築）が引き続き販売中である。この最後のパッケージは2024年８月初旬に期限切れとなったが、１年間延長されたことで、その販売を加速させることが可能となった。
公共部門では、緊張した状況の中で、中長期コミットメントは2024年と比較して増加したものの、構造的には異なっている。CE貸借対照表を通じた新規融資は増加し、全体の47%を占めるようになった。コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（SCF）の新規融資に占めるシェア53%は、2024年（73%）と比較して低下した。SCFの活動は、年初８か月間において、仕切りレートの競争力が競合他社に比べて低下したことの影響を受け、その結果、複数の重要な入札案件を失った。

最後に、プロフェッショナル投資家向け不動産市場では、２年間の危機を経て、新築不動産市場に安定化の兆しが見られる。信用金利はわずかに低下し、2027年まで延長されたPTZ（無利子ローン）が住宅取得を支援している。しかし、建設コストおよび環境基準により、価格は高止まりしている。新築住宅販売は依然として減少（前年同期比10%の減少）しており、売却在庫は22か月近くに達し、歴史的に高い水準にある。このような状況下で、MLT新規貸付金は1.3十億ユーロ、すなわち目標の92%に達した。短期の新規融資額は減少したものの、1.9十億ユーロ（更新を除く）と比較的堅調であり、目標の91%であった。インパクト・ローンの新規融資額が継続的に増加しており、2024年から2025年の間に倍増して92百万ユーロに達したことは注目に値する。

社会経済

社会的連帯経済（SSE）の専門銀行であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、市場の21.2%を占めている。2025年には、短期・中期・長期の貸付金で1十億ユーロを供給する主要な資金供給者であり続けた。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、協会およびその他のSSE企業を含む20,000超の顧客を支援しており、2025年には貸付金残高が6.6十億ユーロとなり、SSE部門の主要な資金供給者である。各地域において、この民間非営利の顧客層を専門とする130人の顧客担当責任者が、これらの協会、財団、共済組合、またはインパクト企業に特有の法律、税務、ガバナンスおよび経済モデルをすべて熟知している。

2025年の新規提携先は1,100件を超えた。この発展は、SSEエコシステム全体および社会革新支援ネットワーク（ESSフランス、フランス・アクティブ、インパクト・フランス運動、ル・キーフなど）、ならびに主要な業種別連盟との長年にわたるパートナーシップに基づくものである。これには、医療・社会分野における運営協会の主要連盟であるネクセムも含まれ、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は2025年にネクセムと共同で、「運営組織の短期資金調達ニーズの支援」をテーマとする全国ウェビナーを開催した。

21.2% の信用市場シェア（出典：アプリ）	新規中長期貸付は **1十億ユーロ**

コミュニケーション

2025年は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）にとってコミュニケーション施策が豊富な年であり、家族のための銀行としてのポジショニングを再確認するとともに、若者、専門職および企業へのコミットメントを示した。

メディアでは、「ファミリー・フォーミュラ」、特にひとり親家庭向けのオプションを訴求するキャンペーンが展開され、あらゆる家族に対するブランドのコミットメントを示した。この年のもう１つの特記事項は、限定特典を提供する協同組合の株主向けクラブの立ち上げであった。このキャンペーンは、協同組合銀行としてのイメージおよび協同組合の株主の間における公益性を有する銀行としてのイメージを強化した。

長年にわたり若者との関わりが非常に深いこのブランドは、Twitchで配信するライブ番組「*Réponse Cash*」などの革新的な取り組みも開始した。これはお金に関する教育的コンテンツである。また、すでに60,000人超のフォロワーを持つ教育的なTikTokアカウントも有しており、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はこのネットワークで最もフォローされている銀行アカウントの１つとなっている。

企業向けには、４か月にわたる対象を絞ったプレスおよびデジタルのキャンペーンにより、ブランドの専門性が打ち出された。これに電子請求書に関するラジオキャンペーンが加わり、専門職に対する支援を示した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）はまた、女性の経済的自立に関する法律制定60周年を記念するキャンペーンを展開するなど、そのコミットメントを追求した。このコミットメントは、数多くのスポンサーシップ施策にも反映されている。同ブランドはフランスハンドボール連盟とのパートナーシップを４年間更新し、*Pacte Utile*の一環として、全国で120超のスポーツグラウンドを改修したことを発表した。この年は、女子ハンドボール世界選手権でフランス代表が銅メダルを獲得し、最高の形で締めくくられた。

最後に、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、そのコミュニケーション施策の成果が評価され、エフィー賞を含む複数の専門賞を受賞した。

バンク・パラティーヌ

BPCEの100%子会社であるバンク・パラティーヌは、主に中堅企業、経営幹部、およびプライベート・バンキングに特化している。240年超にわたり、バンク・パラティーヌは起業家とともに、専門家レベルと個人レベルの両方で連携してきた。バンク・パラティーヌは、幅広い銀行商品（当座預金、不動産および個人貸付、金融投資、環境問題に対処するための金融ソリューション）ならびに保険商品を提供している。そのネットワークは38の拠点で構成されており、26のビジネスセンターおよびプライベート・バンキング、ならびにすべてのリモートバンキング・サービスを提供する４つのプレミアム支店が含まれる。

バンク・パラティーヌは、資産、法務・税務工学、投資アドバイス、運用会社の資産に対するグローバル・アプローチ、コーポレート・ファイナンス、不動産に対する専門的アプローチ、トレード・ファイナンス、カスタマー・デスクなど、顧客の成長と業績をサポートするための付加価値の高い専門知識を提供している。

同行がマーケット・リーダーである規制対象の不動産市場、および主要企業であるオーディオビジュアル市場では、全国的な専門組織を配備している。

そのテーマである「The art of being a banker（銀行家であるために）」は、13,000社の法人顧客および45,000人の個人顧客への優れたサポートに基づいて、緊密な関係のモデルを開発するというバンク・パラティーヌの決意を示している。

2025年度の主要な数値	
13,000 社の法人顧客	**45,000** 人の個人顧客
1,033 人の従業員	
預貯金は **19.6十億ユーロ**	
貸付金残高は **12十億ユーロ**	

2025年の法人市場は、ビジネスセンター、投資銀行家、大企業・機関投資家、専門的金融業務、クリエイティブ・視聴覚産業部門、ならびに規制対象不動産専門職のネットワークとの相乗効果により、特にダイナミックな年となった。収益が15百万ユーロを超える企業を獲得する動きが続き、このセグメントでは288社の取引のある新規顧客を獲得した。「法人」チームはまた、法人顧客の中から304人の新規プライベート・バンキング顧客、経営幹部および上級管理者の獲得にも貢献した。

企業の投資計画の見直しを促す経済状況にもかかわらず、財務活動は活発に推移し、コーポレート・ファイナンス活動も好調で、年間の報酬および手数料実績は14.1百万ユーロであった。ビジネスセンターのネットワークと専門事業部門は、2025年に企業向け新規貸付金として2.8十億ユーロを記録し、そのうち0.7十億ユーロはストラクチャード・ファイナンスであった。供与された融資の29%が「グリーン」融資である。

プライベート・バンキングでは、顧客獲得は引き続き好調で、2025年10月初旬には新規顧客が1,000件に達した。金融貯蓄への流入、顧客への貯蓄商品の保有状況、資産監査の実施および生命保険への流入も、非常に良好な傾向を示した。

2025年には２つの主要な出来事があった。

・バンク・パラティーヌは、顧客の環境移行における支援を強化することを目的としたサステナブル・ファイナンス体制を展開した。今年は、SAMI、ナルデオ、オペラ・エネルジ、EDE、コージーネルジグループとのパートナーシップの実施、個人顧客向けインパクト不動産ローンの開始、初のグリーンEMTNであるPalatine GreenCap 2032の開始、企業向けインパクト・ファイナンスの提供範囲の拡大など、数多くの取り組みが行われた。バンク・パラティーヌは初のサステナビリティレポートを発表し、CSR Committedラベルを確定段階およびキャンサー・アット・ワーク（Cancer@Work）段階で取得した。最後に、スポンサーシップを通じて、生物多様性、気候、ならびに地域社会にとって不可欠なこの生態系を持続的に回復するため、マダガスカルでのマングローブ植林プロジェクトを支援している。
・次に、視聴覚メディア部門は、クリエイティブ産業および視聴覚産業のハブへと変革され、バンク・パラティーヌが現在フランス有数の銀行の１つとなっている映画および視聴覚分野を超えて、文化分野での開拓戦略を拡大した。

保険部門

完全な保険会社として、グループBPCEは、BPCEアシュアランシズ[1]を通じて銀行ネットワークの顧客向けに個人保険および損害保険の包括的な商品群を設計、販売、管理し、またコンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）を通じて連帯保証および金融保証を提供している。

その子会社は、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、BPCEビー、BPCEライフである。

2025年には、個人保険事業が活発に推移し、2030年までにフランスで４番目に大きな保険会社になるという当社の目標の達成に貢献した。貯蓄における総資金流入は、2025年12月末時点で16.3十億ユーロに達し、前年比で７%増加した。この年はまた、保険契約者のニーズによりよく応えるための数多くの商品発売と経路変更によって特徴づけられた。グループBPCEがフランスの大手プレーヤーとして初めて立ち上げた気候未来貯蓄プラン（PEAC）の販売、個人退職貯蓄プランのセルフケア加入の実施、および保険部門のルクセンブルク法人であるBPCEライフの提供商品をバンク・パラティーヌ顧客に開放したことなどである。

借り手向け保険（ADE）では、2024年の困難な年を経て、新規住宅資金貸付の回復を背景に、年間を通じて契約件数が着実に増加した。2025年には、ADEの商品が２度進化している。まず、BPCEビーおよびCNPアシュアランシズは、すべてのポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行で、専門家および法人向けの新たなADE商品の販売を開始し、全面展開した。次に、男性のがん寛解者に対する除外条項の廃止が発表された。

2025年には、損害保険（IARD）事業は、自然災害制度の資金調達に充てられる保険料の引上げが特徴であった。フランス・アシュルールによると、2025年９月末までに、損害保険市場の収益は８%近く増加した。

同時に、自動車部門の低迷と登録台数の減少が競争を激化させている。一方で、住宅資金貸付の回復は、依然として限定的ではあるものの、より前向きな要素である。

バンカシュラーにとって不利な状況にもかかわらず、BPCEの損害保険（IARD）事業ラインは底堅さを示し、個人顧客向けポートフォリオは+１%（2025年９月末時点と2024年９月末時点の比較）、専門家向けは+６%となった。本年は、いくつかの重要な出来事があった。すなわち、環境課題に対する保険契約者の環境配慮型の取り組みを奨励し、報いるためのインパクト住宅保険の立上げ、顧客からの苦情処理を加速するための生成AI活用に基づく初のユースケースの本番導入、ならびにフローストップとのパイロット施策として、顧客に特別価格でコファダムを提供したことである。最後に、BPCEアシュアランシズIARDは「Great Place to Work for Women」（女性にとって働きやすい職場）の認定を受け、敬意が払われ、包摂的で、思いやりのある職場環境の構築に向けた取り組みが反映された。

2025年には、連帯保証および金融保証に対する需要が堅調であった。コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）は、グループBPCEのネットワークが組成した個人顧客向け住宅資金貸付197,167件を保証し、総額は27.4十億ユーロに上り、2024年比で32%増となり、市場成長率[1]の35%と一致した。建設部門では、CEGCは9,358戸の一戸建て住宅について、「合意された価格および期限で」の引渡しを保証し、不動産開発プロジェクト614件の完成に向けた金融保証を発行した。最後に、建築、建設、企業および産業部門では、特に高い人気を誇るwww.cautiondemarche.comソリューションを主に通じて120,116件の市場保証が発行され、「ネット・プロモーター・スコア」は+62であった[2]。

不動産市場にとってあまり好ましくない経済環境において、CEGCの役割はその意義を十分に発揮している。その堅固なリスク内容により、同社はコミットメントを果たし、顧客のプロジェクトの実施を促進することができる。リスク評価に関する実証済みの専門知識と不動産エコシステムに関する非常に優れた知見により、この分野の専門家を支援し、回復を後押しすることが可能となる。

本年は、請負業者支払保証（GPST）の導入が特筆された。これにより、一戸建て住宅建設業者である顧客は、下請業者との信頼関係を構築し、規制要件を満たすことができる。DBRSおよびムーディーズは、CEGCの格付け「A High」および「A1」をそれぞれ更新し、同社の信用格付けの質と堅固な信用プロファイルを示した。最後に、CEGCはEcoVadis評価で100点中80点のスコアを獲得し、全業種を合わせたフランス企業の上位２社に位置付けられた。

1　フランス銀行。2026年１月９日公表。2025年の最初の11か月間の、借り換え交渉を除く新規住宅資金貸付額の変動（2024年の最初の11か月との比較）。

2　出典：Enov研究所が実施したCEGCの聞き取り調査。2025年に実施された四半期ごとの４回の調査を累計したもので、市場保証を利用する最終法人顧客295社を対象とした。定量調査の質問票は電話で実施された。

デジタル・決済関連業務部門

デジタル・決済関連業務部門は、イノベーション、デジタル、データ、人工知能、決済およびトレード・ファイナンスの分野におけるグループBPCEのすべての事業ラインと専門サービスをオネーとともに集約している。

オネーは、商業的背景から生まれた、異質でユニークな銀行である。40年超にわたりリテールの変革におけるパートナーとして、オネーは決済、消費者金融、保険および不正防止ソリューションを設計している。2008年に分割決済の創始者となったオネーは、フランスのBNPL（後払い決済）市場のリーダーである。37,000超のリテール業者にとっての戦略的パートナーとして、オネーは欧州の約７百万人の顧客に対し、迅速かつシンプルなデジタル・ショッピング体験を提供することで、購買およびプロジェクトの実現を支援している。毎日、10カ国に所在する1,900人の人材が、より人道的で責任ある銀行となり、欧州のリテール消費者金融における主要なプレーヤーとなるという志を推進している。２つの株主、すなわちBPCE（50.1%）およびELO（旧オーシャン・ホールディング、49.9%）の支援を受けて、オネーはバンキング業務と商業の最良の要素を結集している。グループBPCE内で、オネーは決済、デジタルおよびデータの専門性を結集する部門であるBPCEデジタル・決済関連業務の下で事業を展開している。

BPCE決済サービスは、電子決済処理および決済フローの分野で認められた専門知識を通じて、グループBPCEの銀行および子会社、ならびに金融機関や決済サービス・プロバイダーで構成される外部の顧客を支援している。同子会社は現在、30百万枚以上の決済カード、年間11十億件の取引を管理し、決済端末と関連サービスのニーズに対して500,000件以上の加盟店契約を結んでいる。イノベーションの面で先駆的な文化を持つ、拡大当行グループの金融機関は、Apple Pay、即時振替、さらに最近では「タップ・トゥ・ペイ」など、数多くの決済市場標準のパイオニアとしての地位を確立することができた。
Payplugは、オムニチャネル決済ソリューションであり、決済カードおよび決済受領・取得サービスに特化している。このフィンテック企業は、欧州市場とその各種の現地決済手段を優先課題とする、あらゆる規模のリテール業者およびeマーチャントを対象としている。

Xpollensは、グループBPCEのバンキング・アズ・ア・サービス・プラットフォームであり、すべての入出金決済フローを最適化し、銀行を変更することなくAPIを介して統合できる決済方法、IBANおよび仮想口座を提供する。

さらに、同部門には次の３つの部がある。

・**デジタル顧客部**は、拡大当行グループの各機関のリモートバンキングを設計するデジタル専門家で構成され、AIとデータを利用した最適なアプリケーションの開発により、その継続的な改善を確保する。
・**AI&データ部**は、拡大当行グループの各事業ラインの競争力を高めるために、データの潜在能力を活用するサービスやツールを設計し、展開している。人工知能を業務のパフォーマンスと簡素化に役立てることで、顧客体験を向上させ、アドバイザー向けの処理を最適化し、拡大当行グループ全従業員の日常業務を円滑にしている。
・**イノベーション部**は、新たな収益源の構築、社内外の戦略的プロジェクトのインキュベーション、テクノロジー企業への資本参加をミッションとする。その業務は、オープン・ファイナンス、ブロックチェーン、新たな決済方法、およびエネルギー転換に重点を置いている。

2025年度

2025年は、イーストリームの設立によって特徴づけられた。イーストリームは、決済処理におけるフランスの新たなリーダーであり、欧州の主要企業である。この新会社は、BPCEとBNPパリバのジョイント・ベンチャーであり、両グループの決済処理に関する専門知識と最先端技術を組み合わせ、物理カードおよびデジタルカード、ならびに小売業者の面で、個人および法人顧客に恩恵をもたらす。BNPパリバとグループBPCEの欧州におけるすべてのカード決済関連業務を処理すること、すなわち年間17十億件の取引を処理することを目指し、イーストリームは、フランスにおけるカード決済関連業務量の30%を占める処理事業においてフランスのリーダーとなることを意図しており、欧州のトップ３のプロセッサーの１つになることを目指している。

2025年、Weroサービスはポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の顧客の間で採用が拡大し、12月には月間7.5百万件の取引という記録を達成した。顧客ユーザーは4.2百万人であり、毎月200,000人の新規顧客が利用しており、継続的な成長を示している。グループBPCEは現在、そのフィンテック企業Payplugのノウハウを活用し、2026年に向けて、リテール業者を含む顧客向けのeコマース機能の展開を準備している。

2025年、デジタル顧客チームは、ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の10代の顧客向けに、特有の利用方法と期待に応えるため、バンキング・アプリケーションを再設計した。

グループBPCEは、フランス公共財政総局（DGFiP）に認可されたフランスのプラットフォームであり、グループBPCEの子会社でもあるiPaidThatが運営する新たな「Invoice Management」（請求書管理）サービスを、法人顧客向けバンキング領域に統合した。

最後に、各チームはポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のモバイル・アプリケーションに新機能を追加し、その性能を確認した。これらのアプリケーションは現在、フランスで２番目に優れたリテール・バンキングアプリケーションである。
本年は、拡大当行グループ内でのAIの大規模な導入が特徴的であった。2023年に立ち上げられた社内ポータルMAiAにより、2025年末までに50,000人の従業員が生成AIツールを採用した。これは、2026年に設定された目標に沿っている。これは、常に「人を主要な技術変革の中心に据える」ことを目標とする、数多くのトレーニングおよび意識醸成の取り組みによって可能となった。

AIの利用は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、BPCEソリュシオン・エクスペルティーズ・フィナンシエール、BPCEアシュアランシズおよびにBPCEデジタル・決済関連業務のリテール事業ライン、ならびにナティクシスのグローバル事業ラインを含む、すべての事業ラインに広く普及した。ビジョン2030戦略プロジェクトに沿って、グループBPCEは、いくつかの優先分野に注力している。

・支店アドバイザーへの支援（2025年末時点で、その80%超がAIを利用）
・拡大当行グループのバンキング・アプリを利用する顧客のデジタル体験の向上
・専門顧客対応センターの変革
・IT専門職への支援

これらのすべての進歩が評価され、拡大当行グループはEvident AI Index 2025ランキングで15位順位を上げ、AI導入に関して世界の大手50行の中で25位となった。

2025年、オネーは変革を継続し、デジタル近代化、提供サービスの進化およびAI統合の強化を組み合わせることで、財務目標を達成した。顧客獲得とロイヤルティは、「Carte First」戦略の核心であり、リテール業者とのオネーの関連性を強化する重要な手段であり続けている。エネルギー改修に特化した融資と、保証価格での製品下取りを可能にするForward Trade Inオファーという２つの主要な新ソリューションが完成し

た。導線の近代化、データの集中的な活用および刷新された技術基盤に支えられたこれらの進展は、業務パフォーマンスを強化し、オネーが欧州における消費者金融の主要企業としての地位を確立することを可能にする。

金融ソリューション・専門サービス部門

金融ソリューション・専門サービス（FSE）部門は、BPCEにおいて、拡大当行グループの法人顧客に対し、金融業務、サービスおよび助言に関する専門知識を結集している。

FSEを構成する事業体は以下の通りである。

金融業務に関する事業ライン

BPCEフィナンスマンは、グループBPCEネットワークのために、リボルビング・ローンおよび個人ローンの管理に関するサービスおよび包括的なソリューションを開発している。

BPCEリースは、各種のレンタル・ソリューションを提供している。具体的には、設備および不動産リース、信託、長期車両リース、購入オプション付きリース、ボートまたは自動車リース、IT事業リースならびに再生可能エネルギー・ファイナンスである。

BPCEエクイップメント・ソリューションズは、国際的な設備リースの資金調達における主要企業である。2025年３月に設立されたこの子会社は、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収によって誕生した。

BPCEファクターは、あらゆる規模の企業の成長過程（創業、発展、対外的成長、国際的発展など）に応じたファクタリング・ソリューションを開発している。
ソクフィムは、不動産プロフェッショナル（デベロッパーおよび投資家）への融資を専門としている。その事業はフランス全土を対象とし、新築・中古住宅、管理住宅（学生および高齢者）、オフィス、小売ならびに物流倉庫など、あらゆる資産分野を対象としている。

保管およびアドバイザリー事業ライン

BPCEソリュシオン・イモビリエは、フランスにおける不動産コンサルティングの主要企業である。同社には、３つの事業ライン部門、すなわち、専門知識・コンサルティング、住宅、投資・賃貸がある。

ウーロ・ティートルは、株式市場、ミューチュアル・ファンド、証券取引、ポートフォリオ報告書、税務申告書など、個人顧客による証券口座の保管と取引管理のための包括的なサービスを開発している。

プラメックス・アンテルナショナルは、フランスのスタートアップ企業、中小企業および中堅企業に対し、社内成長（外国子会社の設立および監督）または社外成長（国際的な買収取引）を通じた国際事業の拡大に関する助言を与えることを専門としている。

2025年度

2025年第３四半期に38十億ユーロの運用資産と18%の市場シェアを有する**BPCEフィナンスマン**は、前年同期比+１%成長した非リース市場において、フランス有数の消費者ローン銀行としての地位を確認し、さらに強化した（出典：2025年９月末時点のASF）。この年は、2024年にリボルビング・ローンのプロセスを見直したのに続き、グループBPCEネットワーク向けの個人ローン申込プロセスの全面的な刷新が完了した年であった。また、銀行口座を開設することなく、見込み顧客に個人ローンを提供できるネットワークの対応能力を検証する最初の実験を実施し、この実験は来年も継続する。人工知能への大規模な投資は継続しており、特に顧客対応センター向けに、自然言語文書アシスタントならびに円満回収を用いたコンタクトのオーケストレーションに注力している。最後に、2025年は、ESGテーマに関する当社のすべての投資と経営成績が評価された年であり、初年度にEcoVadisゴールドメダルを受賞した。

今年で35周年を迎えた**BPCEリース**は、すべてのセグメントで活発な事業活動を記録し、総新規融資額は7.2十億ユーロに達した。設備リースにおいて、BPCEリースは昨年をわずかに上回る新規融資額の水準を維持し、縮小する市場（出典：ASF）において、フランスで過去最高の18%の市場シェアを達成した。長期リースでは、BPCEカー・リースの車両台数は52,000台に達し、電動化がますます進んでいる。BPCEリースは、フランスおよび海外（イタリアおよびスペイン）での再生可能エネルギープロジェクト向け融資において過去最高水準を記録し、２年連続で組成したプロジェクトの新規融資額が1十億ユーロ超となった。不動産分野では、信託形式の融資がそのモメンタムを裏付け、BPCEリースは2025年下半期に不動産リースにおいて特に活発であった。この年は、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュのコミッション方式による新規設備リース融資の再開によっても特徴づけられた。また、顧客満足度指標も非常に良好で、長期リースで91%（NPS：+51）、CBIで79%（NPS：+24）、CBMで96%（NPS：+62）であった。最後に、BPCEリースはCSRパフォーマンスによりEcoVadisから金メダルを受賞し、その部門で評価された企業の上位５社に入った。

BPCEエクイップメント・ソリューションズは、輸送、産業機器、テクノロジー、ならびに医療・環境分野の４つの主要セクターで専門性を展開している。その関連性モデルは、紹介パートナー（業務用資本財の製造業者および販売業者、第三者提携銀行）を通じて、または最終顧客と直接取引する形で展開されている。この年は、グループBPCEによる当該事業の買収完了と、予定されたスケジュールに従った金融ソリューション・専門サービス部門への統合によって特徴づけられた。事業面では、活動は2024年比11%増であり、サービス品質もNPS 61という高水準で評価されている。2025年には、BPCEリースのフランスにおけるベンダー事業がBPCEエクイップメント・ソリューションズに統合された。これは、フランス国内外における設備融資について、拡大当行グループのこの種のビジネスモデルの支援に特化している。最後に、持続可能な開発に関するEcoVadis評価において、全事業体の100%が最低「シルバー」スコアを獲得し、そのうち６社が「ゴールド」以上を達成した。これは、BPCEエクイップメント・ソリューションズがこのテーマに尽力し、その戦略の中心に据えていることの証である。

BPCEファクターは12百万件近い請求書を処理し、フランスおよび海外の企業の、日々の業務と成長の両面で変化する企業の運転資金要件をサポートした。フランス国内で25%の市場シェアを持つBPCEファクターは、契約数でファクタリング市場をリードしている企業の１つである（出典：ASF - 2024年）。同社の海外運用資産は、総運用資産の41%を占める。そのファクタリング収益は、2025年に57十億ユーロに達した。2025年は、2023年に開始された変革プログラム「Pro'Pulse 2025」の継続が特徴であった。このプログラムは、プロフェッショナル顧客の管理を近代化し、顧客および従業員の体験を向上させ、業務効率を強化するために設計された。顧客のネット・プロモーター・スコアは38に達し、前年同期比で９ポイント上昇した。

ソクフィムは、供給不足ならびに不確実な政治および地政学的環境における信頼危機によって需要が抑制され、不動産市場が深刻な影響を受け続ける厳しい状況の中で、新規融資３十億ユーロを達成し、良好な活動

水準を維持した。開発市場セグメントにおける新規融資の減少は、付加価値セグメントおよび長期投資家セグメントによって部分的に相殺された。価値評価の調整と事業者の流動性ニーズにより、より回復力のある資産分野において、これらの市場セグメントの活況が可能となった。オフィス市場は、空室率の上昇と価値の下落により、依然として低迷している。ソクフィムは、この複雑な状況においても顧客を強力に支援し続け、NPSは前年同期比で２ポイント上昇して+50となった。

BPCEソリュシオン・イモビリエは、住宅部門において、拡大当行グループ各社とともに持続的な事業活動を続けた。しかし、不動産市場の苦境により、より顕著な成長は妨げられた。2025年には745戸が個人顧客に販売され（2024年は848戸）、SCPIの流入総額は22百万ユーロであった。専門サービス部門は、主に主要機関および拡大当行グループ各社と連携し、15百万ユーロの純収益を生み出しつつ、成長と多様化を継続した。第１四半期には、ICF Novedisとの提携により、Elan法に準拠した代理人サービスの提供が開始された。

2025年、**ウーロ・ティートル**は、国内株式市場および国際取引の双方における拡大当行グループの個人投資家顧客の活動の大幅な増加を支援し、注文数はそれぞれ前年比21%および62%増となった。ウーロ・ティートルは２百万超の証券口座を保有している。この年は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行における証券口座開設の大幅な増加も特徴であった。この傾向は、不安定な政治・経済情勢の中で投資機会を探る個人顧客の意欲と、拡大当行グループの一部機関が展開した商業モメンタムを反映している。同時に、ウーロ・ティートルはサービスも拡充および多様化させ、それにより、金融貯蓄の管理においてアドバイザーおよび顧客に提供する支援を強化した。

プラメックス・アンテルナショナルは、海外における子会社の設立・管理ならびにフランス国内外でのM&A業務において活動を発展させた。不利な市場環境により、プロジェクトの中止や意思決定までの長期化を受けて大幅な顧客離反が生じる中、昨年と比べて契約締結件数は増加した。同社は３年連続で顧客満足度調査を実施し、その結果は継続的に改善している（顧客満足度は92%、NPSは+30）。

3(3).2 グローバル事業ライン

グループBPCEのグローバル事業ライン、つまり、コーポレート・投資銀行業務およびアセット＆ウェルス・マネジメント業務は、企業、投資家、金融機関、出資者、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客に対し、世界各地のプロジェクトの実現を支援している。顧客に対し、顧客が取り組む環境、技術および社会の転換に向けた革新的かつ持続可能な金融業務ソリューションおよび投資ソリューションを提供している。

2025年度の主要な数値	
8.3十億ユーロ の銀行業務純利益	**2.2十億ユーロ** の税引前利益
35ヶ国に約15,400人の従業員 2025年12月31日現在 （ナティクシス・アルジェリアを除く）	

コーポレート・投資銀行業務

ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）は、同社の法人顧客、金融機関、機関投資家、出資者、公共事業体、およびグループBPCEのネットワークを支援している。同社は、アドバイザリーサービス、投資、融資、商業銀行業務、資本市場における幅広い専門知識ならびに、３つの地理

的エリアにまたがる約30カ国にグローバルに展開する同社の存在感を活用し、顧客に助言するとともに、顧客の戦略を支援する革新的でオーダーメイドのソリューションを設計している。地理的エリアは、北米・南米、アジア太平洋および中東である。

ナティクシスCIBは、６つの主要な事業ライン（グローバル・マーケット、投資銀行業務、不動産、グローバル貿易、M&A、クレジット・ポートフォリオ・アンド・リソース・マネジメント）を中心に組織されている。

・グローバル・マーケット事業ラインでは、債券、クレジット、外国為替、商品先物、株式市場において、幅広いヘッジ、資金調達、投資ソリューションを定評のある経済調査と組み合わせて提供している。
・投資銀行業務チームは、買収、資産の売却や購入、さらに一般的にはあらゆる成長プロジェクトなど、顧客の戦略的意思決定を支援する。付加価値の高いソリューションを提供する投資銀行業務は、戦略的な資金調達や買収の資金調達、主要な債券市場や株式市場における資金調達、および上場株式投資に関する金融工学などを網羅している。
・不動産事業ラインは、航空、インフラストラクチャーおよび自然資源、ならびに不動産およびホスピタリティの区分におけるストラクチャード・ファイナンスの組成とストラクチャリングを組み合わせる。不動産は、これらの分野における市場の主要プレーヤーのひとつとして認知されている。
・グローバル貿易事業ラインには、法人顧客、商品取引業者、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの顧客に対する国際貿易金融活動、輸出取引向けストラクチャード・ファイナンス・ソリューションおよびキャッシュ・マネージメントが含まれる。この事業ラインは、拡大当行グループの戦略の中核をなすもので、持続可能な方法で顧客の商業的発展を支援し、資金を提供することを目的としている。
・ポートフォリオ運用チーム（CPRM）は、すべての資金調達活動を支援している。このチームは、組成分配型（O2D）モデルの中核をなし、資源の戦略的最適化と配分を確保している。
・最後に、合併・買収（M&A）専門チームが、大規模・中規模の商工業企業、機関投資家、および投資ファンドを対象に、売却、合併、資金調達、リストラクチャリングまたは資本保全の準備と実施を支援する。この専門知識は、９カ国にある９つの投資顧問会社のネットワーク（ナティクシス・パートナーズ、ソロモン・パートナーズ、フェンチャーチ、ナティクシス・パートナーズ・イベリア、ナティクシス・パートナーズ・ベルギー、エメンド・キャピタル、バーミリオン、アズール・キャピタル、およびクリッパートン）に基づいている。

これらの主要事業ラインを中心に、顧客対応に特化した顧客・対応部門には、バンカーやセクターの専門家、顧客の環境および技術面での移行を支援するチームが集結している。顧客との緊密な関係を確保するため、当部門はフランスで強力な地域の存在感を示し、海外にいる当行のあらゆる専門家チームを活用している。

最後に、ナティクシスCIBは、６つの主要事業に加え、子会社であるコフィシネを通じ、メディア、エンターテインメントおよび文化産業向けの専門的金融業務のリーダーとして位置付けられている。

2025年度の重要な事象

・グローバル市場：ナティクシスCIBは、すべての資産分野が堅調な前年比実績を記録する状況の中で、活動を継続的に拡大した。この成長はすべてのプラットフォームで達成され、顧客基盤および取扱高の増加を伴った。グローバル市場チームの専門性は、グローバル・デリバティブ・アワード2025において、「エクイティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー：ヨーロッパ＆アジア」および「コモディティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー：ヨーロッパ＆アジア」の各賞を受賞したことにより高く評価された[1]。

・投資銀行：ナティクシスCIBは、ユニバース・ダイレクト・レンディング・パートナーズIファンドの初回クロージングを発表した。このファンドは、BPCEアシュアランシズおよびCEGC（コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション）を含む多様な投資家グループ、ならびに主要な機関投資家系保険会社から強力な支援を受けている。ナティクシスCIBとともに、このファンドは、主に欧州で金融スポンサーの支援を受ける中堅企業を支援するため、ダイレクトレンディングの機会に投資する。

・2025年８月、ナティクシスCIBは、グループBPCE向けに、欧州金融機関が発行した初の欧州防衛債を組成し、販売した。この750百万ユーロの上位優先債（５年満期）の発行により調達された資金は、防衛分野の資産の資金調達および借り換えに使用される。ナティクシスCIBはまた、BPIフランスによる1十億ユーロの初の「欧州防衛債」の発行も支援した。

・ナティクシスは、欧州におけるECMの専門性を引き続き拡大しており、主に転換社債および交換社債に関係するエクイティ・リンク市場において、欧州第４位のプレーヤーとして位置付けられている。

・不動産：2025年、ナティクシスCIBは、顧客にオーダーメイドの資金調達ソリューションを提供し、資産ベースの資金調達を拡大するため、新たな「トランスポーテーション・ファイナンス」事業ラインを立ち上げた。ナティクシスCIBは、航空分野セクターにおいて複数の注目すべき案件を組成し、その中にはViva Aerobusとのラテンアメリカにおける初のフランス型Optimized Leaseが含まれる。

・グローバル貿易は、日本を含む新たな通貨および地域にわたる顧客ニーズに対応するため、投資ソリューションの提供範囲を拡大した。2025年から、ナティクシスCIBは、トレードトラッカーツールにより、顧客が輸入および輸出のトレード・ファイナンス取引をリアルタイムで追跡できるようにしている。

・M&A：2025年１月、子会社ナティクシス・パートナーズは、フィナンシエール・ドゥ・クーセルとの戦略的合併を発表し、小型株および中型株セグメントにおける専門性を強化するとともに、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の顧客に対してより充実したサービスを提供できるようにした。

ナティクシスCIBは、2025年10月に実施した、2022年以来初となるSRT CLN（クレジットリンク債）を含む重大なリスク移転（SRT）プログラムの見直しを通じて、**O2Dモデル**の強化を継続した。

ナティクシスCIBはまた、サステナブル・ファイナンスにおける戦略的目標を追求した。その専門性は世界中で認められている。ナティクシスCIBは、「Bank for Sustainability」[1]、「World's Best Bank Transition Strategy」[2]および「ESG Lender of the Year」[3]に選ばれた。ナティクシスCIBは、革新的なサステナブル・ファイナンス・ソリューションを提供し続けている。2025年、ナティクシスCIBは特にカーボン回収プロジェクトの資金調達において活発であった。ナティクシスCIBはまた、特にブラジル銀行による初の「Blue Repo」の発行などを通じて、ブルーファイナンスの発展にも貢献した。

ナティクシスCIBは中核産業を拡大した[4]。2025年、ナティクシスCIBは、アドバイザリー＆カバレッジ部門内の専任の業界 バンカーで構成されるチームを中心に、「食料、農業、自然資本」の専門性を構築した。

ナティクシスCIBは、国際的なプレゼンスを引き続き強化した。

・顧客へのサービス向上と世界的な動向への適応のため、ナティクシスCIBは組織およびガバナンスを変更した。2026年１月以降、中東およびアジア太平洋地域は単一のプラットフォームの下に統合された。

・2025年７月、ナティクシスCIBは日本で銀行免許を取得し、東京支店が顧客に対してより幅広い財務サービスを提供できるようになった。

・米州プラットフォームは引き続き発展し、その専門性は何度も評価された。多数のインフラおよび航空機ファイナンス案件が高く評価され、ナティクシスCIBは「MLA of the Year, Latin America」[5]に選出された。ナティクシスCIBはまた、「Private Credit CLO Arranger of the Year」[6]にも選出された。

1　IFRアワード2025

2　ユーロマネー

3　IJグローバル－EMEA 2025

4　９つの主要セクターにおける専門性：エネルギー安全保障および脱炭素化、低炭素エネルギー、重要金属および鉱物、食品、農業および自然資本、ヘルスケア、通信およびテクノロジー、モビリティ、環境、住宅

5　IJグローバル

6　ディール・キャタリスト米国CLOアワード2025

アセット＆ウェルス・マネジメント業務

アセット＆ウェルス・マネジメントは、グループBPCEの各種のプライベート・バンキング顧客および機関投資家の顧客の預金および貯蓄、投資、リスク管理ならびにアドバイザリーに関するニーズを充足するソリューションを開発する。

アセット・マネジメント

2025年12月31日時点で運用資産1,323十億ユーロを誇る世界有数の資産運用会社である*ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ*（ナティクシスIM）は、幅広い分散型・責任型ソリューションを提供し、あらゆる大陸にいる投資家のポートフォリオ構築を支援している。

分散型で起業家的なマルチアフィリエイト・モデルにより、ナティクシスIMは、15を超える専門の資産運用会社の専門知識を結集し、市況に関係なく投資家の顧客が投資目的を達成できるよう、200を超える戦略を提供している。
ボストンとパリに本社を置き、同社は次の３つの主要専門分野を中心にサービスを展開している。

- 高確信度運用（基礎的なアクティブ運用）、

- 負債制約下での運用（保険および退職年金）

- 個人資産

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の販売チームに加え、20カ国を超える国で構築された総合的な販売ネットワークを通じて、そのサービスを展開している。

2025年度の重要な事象

全チームの尽力により、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（IM）は2025年に力強い販売推進力を記録し、主にルーミス・セイルズおよびDNCAがけん引した債券商品ならびに分散型商品（Solutions）において、２年連続で40十億ユーロの純資金流入を達成した。

2025年12月末時点で、ファンドの77%がモーニングスターによる３年間の運用実績に関し、第１および第２四分位に位置付けられており、これは１年前の68%と比較して上昇している。

同社は組織のスリム化と投資の積極的な管理を継続し、テマティクスとミロヴァの合併により、イノベーションとポジティブなインパクトを組み合わせたテーマ株式投資における主要なプレーヤーを創出した。また、ゲートウェイのオプションベースの投資ソリューションにおける専門知識を活用し、顧客ニーズによりよく応えるため、ベルモント・キャピタルの事業を買収した。

米国では、ナティクシスIMは運用資産2,000十億ドル超を有する最大級の市場プレーヤーの１つであるエドワード・ジョーンズと戦略的提携を締結しており、この主要市場における有望な成長機会を切り開いている。

ナティクシスIMは、系列企業とともに、責任投資およびインパクト投資の発展に向けた取り組みを継続し、ESG資産（SFDR第８条/９条）は2025年末時点で540十億ユーロ超であった。また、ナティクシスIMとその系列企業は、個別および集団的なエンゲージメント、積極的な議決権行使方針、ならびに責任投資を推進する主要な市場主導のイニシアチブへの参加を通じて、自らの考えを発信し続けている。

従業員貯蓄および年金貯蓄

ナティクシス・アントレパーニュは、フランスにおける責任ある企業貯蓄のリーダーとして、あらゆる規模の115,000社超の企業[1]から信頼されるパートナーであり、従業員貯蓄および年金貯蓄型プランの導入と管理を支援し、約４百万人のフランス人貯蓄者[1]にサービスを提供している。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの優れた専門性の豊富さと多様性を生かし、同社は市場で最も高く評価されている[2]運用サービスの１つである、高いパフォーマンスと持続可能性を兼ね備えた運用サービスを顧客に提供しており、運用資産残高は44十億ユーロ超である[1]。

社会的役割に全面的にコミットしているナティクシス・アントレパーニュは、価値共有こそが株主、経営陣および従業員の利益を一致させ、企業の業績に資する最善の解決策であるとの信念のもと、有用な貯蓄の発展を支援している。

1　出典：2025年６月30日現在のナティクシス・アントレパーニュ

2　2015年以降、ナティクシス・アントレパーニュは『ミュ・ヴィーヴル・ヴォートル・アージョン』の「コルベイユ」により定期的に表彰

2025年度の重要な事象

2025年には、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ（HBCE）の子会社であるHSBCエパーニュ・アントルプリーズ（HEE）の買収が完了し、その事業はナティクシス・アントレパーニュに移管された。これにより、ナティクシス・アントレパーニュは3,300社の企業と193,000人の新たな貯蓄者を自社プラットフォーム上に引き継いだ。これは口座管理市場における初の統合事業であり、ナティクシス・アントレパーニュのリーダーシップを示す強いシグナルである。

有用な貯蓄の発展に全面的に取り組むナティクシス・アントレパーニュは、従業員貯蓄の民主化を促進するため、自社の戦略に統合されたパーパスおよびインパクト戦略を採用している。

VEGAインベストメント・ソリューションズ（VEGA IS）およびルコンストリュイール・コレクティブと共同で、上場株式と非上場株式を組み合わせ、フランスの製造業企業に投資する投資信託「*Sélection VEGA Industrie France*」を立ち上げた。

イノベーションの強い企業文化に忠実なナティクシス・アントレパーニュは、チーム内でのカルチャー浸透が成功した後、多数のAI活用事例を試行し、その展開に着手した。これにより、業務の円滑性およびプロセスの効率が向上した。

ナティクシス・アントレパーニュは、２年連続でエコバディス2025シルバーメダルを受賞し、持続可能な発展に関する実績を裏付けた。

最後に、特にCAC40の大手法人顧客における顕著な成果により、商業面での勢いが確認された。2025年の総流入額は、前年比15%増[1]となった。

販売ネットワークに関しては、価値共有法の枠組みにおける従業員11人から49人を擁する企業に向けた取組が牽引し、すべての販売ネットワークで力強い成長が見られ、年間の新規契約売上高は+31%[1]増加した。

1　出典：2025年12月31日現在のナティクシス・アントレパーニュ

ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクに設立されたナティクシス・ウェルス・マネジメントは、ビジネスリーダー、上級管理職、大口の個人投資家、および家族資本保有者の資産を構造化して管理するためのオーダーメイドの資産管理および金融ソリューションを設計・提供している。

すなわち、コーポレートアドバイザリー、組成、バニラおよび複雑な金融業務、投資、ポートフォリオ工学、資産運用および特にプライベート・エクイティの分散化ソリューションにおいて、プロジェクトの規模や成熟度にかかわらず、あらゆるニーズに対応できる幅広い専門知識を動員し、上記顧客の引受、投資および発信に係るイニシアチブをサポートしている。価値創出案全体は、顧客の希望に応じてカスタマイズされた上で、次の２つのチャネルを通じて販売される。つまり、BtoCおよびBtoBである。ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、上場および非上場の資産運用の商品およびサービスの提供範囲を拡大するため、４つの子会社の相互補完的な専門知識を活用している。主にプライベート・エクイティ分野を中心に、プライベート・ファミリー・グループおよびファミリー・オフィスへの助言に特化したマッセナ・パートナーズ、柔軟で責任あるアセット・マネジメントの専門会社であるドーバル・アセット・マネジメント、オープン・アーキテクチャによるハイエンドの生命保険仲介を専門としているナティクシス・ウェルス・マネジメントのテオラ、ならびにVEGAインベストメント・ソリューションズである。

2025年度の重要な事象

・金利変動と不確実な地政学的状況が依然として特徴的な市場環境の中で、ナティクシス・ウェルス・マネジメントおよびその子会社は、発展とイノベーションの勢いを維持した。2025年12月末時点で、ナティクシス・ウェルス・マネジメントが運用する資産は26十億ユーロであった。
・2025年７月１日に完了したドーバル・アセット・マネジメントの買収により、柔軟で責任あるアセット・マネジメントにおける拡大当行グループの専門性が強化され、顧客に提供される投資ソリューションが一層充実した。
・さらに、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、Décideurs Patrimoineが主催する第７回*Sommet du Patrimoine et de la Performance*で「Best Affiliated Private Bank」賞を受賞し、卓越性に対する評価を確固たるものとした。
・この進展は、同行が模範的なサービス品質で顧客を支援し続けるという継続的なコミットメントを示すとともに、ウェルス・マネジメント市場におけるベンチマークとしての地位を確固たるものにしている。

この期間はまた、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの協力の強化によって特徴づけられ、発展シナジーを強化し、ますます多様化する顧客基盤に提供されるソリューションの幅を拡大することが可能となった。

４【関係会社の状況】

(1) 株主

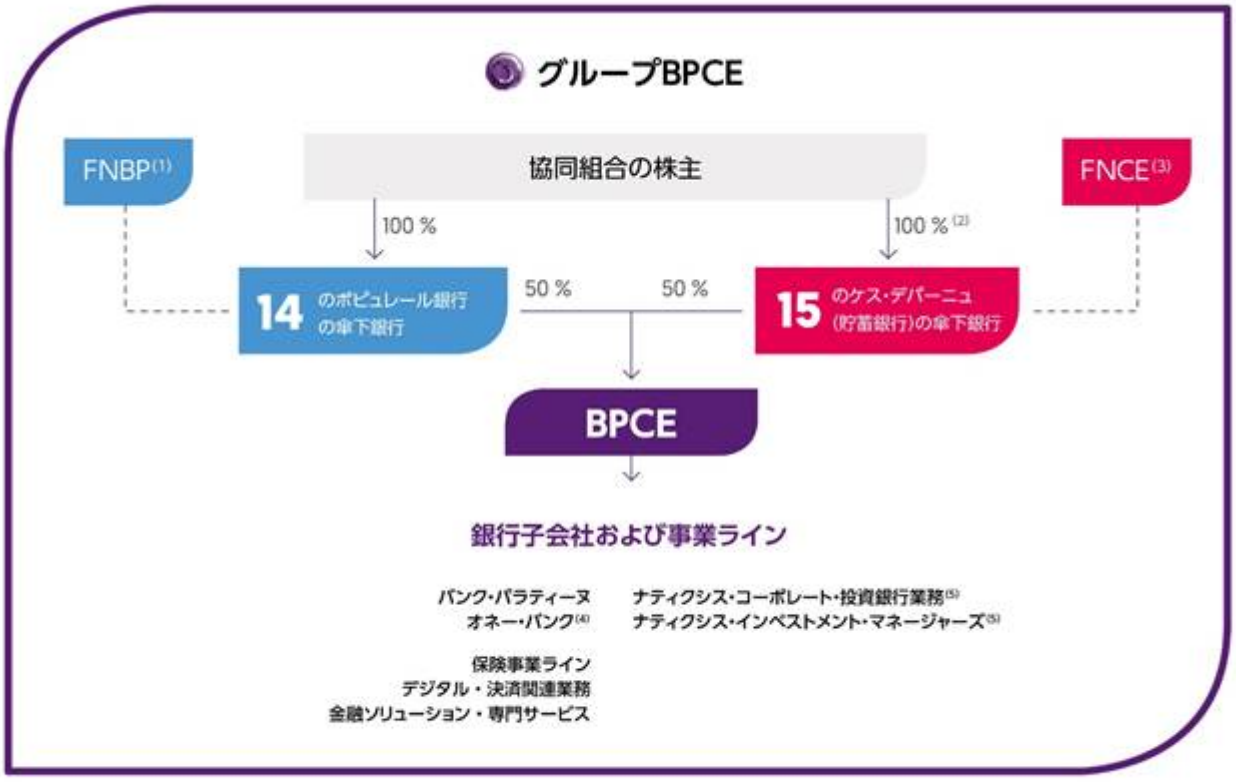
拡大当行グループの組織構成

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、9.6百万人の協同組合の株主により保有されている。安定性が非常に高い、かかる株主構成には、強固な協調性が備わっている。

14のポピュレール銀行傘下銀行と15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、BPCEの投資持分を100%保有しており、BPCEは拡大当行グループの政策および戦略的目標を決定し、各ネットワークの販売方針を調整する責任を負う。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行はそれぞれ独立した銀行である。これらの銀行は、預金および貯蓄を集金し、貸付を実行し、現地で自らの事業の優先順位を決定する。

２つのネットワークおよびその協同組合の株主のために熟議、通信および代理業を提供する事業体であるフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）は、グループBPCEの営業上の目的および財務上の目的に従って、銀行の共同精神および社会的責任に関する取り組みを決定・調整・推進する必要不可欠な役割を果たしている。地域経済の代表者は、ポピュレール銀行傘下銀行の取締役会とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の運営および監査役会のメンバーとなっている。当該メンバーのリソースは、地元と地域の顧客のニーズを充足することを最優先して割り当てられる。



(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール
(2) ローカル・セーピング・カンパニ(LSC)を通して間接保有
(3) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
(4) 保有割合:50.1%
(5) ナティクシスSAを通じた間接保有

拡大当行グループの構成

1	2
２つのBPCE協同組合の株主ネットワーク	拡大当行グループの目標達成を支援する新しい協同体であるBPCE

協同組合銀行のモデルに基づき、協同組合の株主である顧客は、拡大当行グループの統治の中心的存在である。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に係るローカル・セービング・カンパニー（LSC）を通じて）**協同組合の株主が完全に保有する信用機関である。**

協同組合の株主たる個人顧客および法人顧客は、**銀行の存続期間、目標および発展につき積極的な役割を果たしている。**

協同組合の株主は、ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に係るローカル・セービング・カンパニーの一部持分を表章する、協同組合の保有分（証券取引所に未上場である持分の割合）を保有するほか、株主総会に出席して財務書類および決議の承認、経営判断の認可ならびに取締役会の選任を行うことを通じて銀行の事業運営に関与する。

各機関に関し、ポピュレール銀行傘下銀行の場合には取締役会および最高経営責任者により統治され、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の場合には運営および監査役会ならびに役員会により統治される。

BPCEは、グループBPCEの中央機関、リテールおよびグローバル事業ラインならびにリソース・プールを統合している。拡大当行グループの業績、発展および戦略的野望の実現に向けて、BPCEは、そのさまざまなブランドおよび企業間の調整、一貫性および相乗効果を確保している。

・中央機関であるBPCE S.A.は、拡大当行グループおよび２つの各ネットワークの方針および戦略的目標を決定する責任を負う。

2009年６月18日付のフランスの法令に定義される中央機関の主な責務とは、以下のとおりである。

- 取引方針を調整すること
- 拡大当行グループおよびそのネットワークを代表し、それらのために国内外の契約交渉を行うこと
- 雇用主として拡大当行グループおよびそのネットワークを代表すること
- 拡大当行グループの流動性および支払能力、リスク管理ならびに内部統制の確保のために必要な一切の措置を講じること

中央機関のすべての関連信用銀行は、連帯保証の対象となっている。

・BPCEは、中央機関に加えて、拡大当行グループの発展のために以下の事業ラインを統合している。

- 保険業務
- デジタル・決済関連業務
- 金融ソリューション・専門サービス
- BPCE技術・オペレーション
- コーポレート・投資銀行業務
- アセット＆ウェルス・マネジメント

BPCEには、バンク・パラティーヌ、ナティクシス・アルジェリーおよびクレディ・フォンシエも含まれる。

グループBPCEは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の２つの主要な協同組合ネットワークならびにBPCEで構成されており、BPCEは、中央機関、リテールおよびグローバル事業ライン、そしてリソース・グループを統合している。

本国届出書類チャプター４ **「コーポレート・ガバナンス」**を参照のこと。	**本国届出書類チャプター１** **「グループBPCEの概要」**を参照のこと。

(2) 子会社の状況

第６「経理の状況」１「財務書類」(1) BPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記13.4を参照のこと。

５【従業員の状況】

(1) BPCE

給与費用については、第６「経理の状況」１「財務書類」(1) BPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記8.1を参照のこと。

5(1).1 S1 - 当グループの自社従業員

5(1).1.1（SBM-2）ステークホルダーの関心と見解

下記(2)グループBPCEの5(2).1.1（SBM-2）ステークホルダーの関心と見解を参照のこと。

5(1).1.2（SBM-3）重要な影響、リスク、機会、およびそれらと戦略・ビジネスモデルとの相互作用

下記(2)グループBPCEの5(2).1.2（SBM-3）重要な影響、リスク、機会、およびそれらと戦略・ビジネスモデルとの相互作用を参照のこと。

5(1).1.3 影響、リスクおよび機会の管理

5(1).1.3.1（S1-1）当グループの自社従業員に関する方針

下記(2)グループBPCEの5(2).1.3.1（S1-1）拡大当行グループの自社従業員に関する方針を参照のこと。

5(1).1.3.2（S1-2）当グループの自社従業員および労働者代表と影響について協議するためのプロセス

下記(2)グループBPCEの5(2).1.3.2（S1-2）拡大当行グループの自社従業員および労働者代表と影響について協議するためのプロセスを参照のこと。

5(1).1.3.3（S1-3）負の影響を是正するためのプロセスおよび当グループの自社従業員が懸念を提起するためのチャネル

下記(2)グループBPCEの5(2).1.3.3（S1-3）負の影響を是正するためのプロセスおよび拡大当行グループの自社従業員が懸念を提起するためのチャネルを参照のこと。

5(1).1.3.4（S1-4）当グループの自社従業員に対する重要な影響に関して講じる措置、ならびに当グループの自社従業員に関連する重要なリスクの管理および重要な機会の追求に対するアプローチ、ならびにそれらの措置の有効性

下記(2)グループBPCEの5(2).1.3.4（S1-4）拡大当行グループの自社従業員に対する重要な影響に関して講じる措置、ならびに拡大当行グループの自社従業員に関連する重要なリスクの管理および重要な機会の追求に対するアプローチ、ならびにそれらの措置の有効性を参照のこと。

5(1).1.4 目標

5(1).1.4.1（S1-5）重要な負の影響の管理、正の影響の促進、ならびに重要なリスクおよび機会の管理に関する目標

下記(2)グループBPCEの5(2).1.4.1（S1-5）重要な負の影響の管理、正の影響の促進、ならびに重要なリスクおよび機会の管理に関する目標を参照のこと。

5(1).1.5 指標

5(1).1.5.1 一般的導入 - 適用範囲

2025年CSRD向けS1指標の公開範囲：

当グループの一部の事業体は、当グループのHRIS(1)ツールにデータをアップロードしていない。特に国際的な範囲に含まれる事業体についてはその傾向があり、これらの事業体は社会的事項（例：最低賃金）に関して多様な要件を課す各国の法令にも準拠している。

この状況において、当グループは、2025年CSRD公表に向けて指標を算定する事業体に関するベースライン・シナリオを選択した（当グループの情報システムを通じて収集したデータおよび特定のマニュアルデータに基づく）。

S1指標の公開範囲に含まれる事業体 - 2025年CSRD向け：

BPCEの子会社（専門的金融業務、アセット・マネジメント、生命保険および損害保険、決済関連業務、ウェルス・マネジメント、ならびにリテール・バンキング事業）の大部分とBPCE SA。

---

(1) 人事情報システム

およびその他の事業体の包含：

・ナティクシス連結範囲：2025年公表に向けて、ナティクシスの対象範囲は指標ごとに検討され、一部では代理指標が使用された。データは、2025年12月31日時点で算出された従業員総数に基づき、自社従業員総数の最低86%から最大100%について収集されている（詳細は5(1).1.5.14 *付録 - ナティクシスの範囲*を参照のこと）。

オネーの範囲に関連する特殊性：一部のオネーの子会社は給与計算ツールを有しておらず、当グループのHRISに統合されていないため、データ収集はいっそう複雑になっている。したがって、2025年CSRDにおけるS1指標の開示に使用される範囲は以下のとおりである：

- オネー・バンク・フランス：指標の100%をカバー。

- オネー国際子会社：S1-6指標の一部のみをカバー。

範囲から除外される事業体:

・BPCEリースの海外子会社

・BPCEエクイップメント・ソリューションズ

・プラメックス・インターナショナル

対象者：

指標による対象者の除外（有期契約/ワークスタディ/国際ボランティア）は、データの利用可能性および／または計算の関連性と信頼性を理由として行われた。

5(1).1.5.2（S1-6）事業の従業員の特性

A. 一般的導入：S1-6指標の定義と横断的方法

事前の注意事項：S1-6は従業員のみを対象とする。

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入 - 適用範囲*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

対象外の範囲に関して、以下の行動が展開される：

・ISから入手できないデータの手作業での収集に関する実現可能性調査を実施する。

・現在利用できないデータを収集する方法を定義する。

定義

従業員の総数は、CSRDの報告対象範囲に含まれる事業体および以下の従業員ステータスの定義に基づいて計算した：

・正社員（無期雇用契約）

・有期雇用の社内従業員（CDD）

・ワークスタディ従業員

・国際ボランティア

注記：

・フランスではインターンは会社の従業員とみなされていないため、インターンは範囲に含まれていない。

計算：

・従業員総数の計算方法の基礎：

° 契約数による自社従業員数のカウント

° 参照期間末日に在籍していた従業員数

° 参照年の12月31日を基準日とすること

B. 当グループの自社従業員の内訳

３つのフィールドに基づく表の完成：

・「男性」および「女性」のフィールド：情報システムで利用可能な情報に基づく。

・「未申告」フィールドは、情報システムでデータが利用できない場合に使用されるフィールドである。

・「その他」のフィールドは、フランスの法律がそのような制度の導入を規定していないため、現在、従業員の性別自己申告プロセスでは利用できない。

自社従業員の性別内訳

性別	**従業員数**	
	2025年12月31日	**2024年12月31日**
男性	18,934	18,010
女性	16,668	16,077
その他		
未申告	271	
給与所得従業員合計	**35,873**	**34,087**

C. 国別自社従業員

範囲

BPCEが少なくとも50人の従業員を有し、総従業員数の少なくとも10%を占める国。

自社従業員の計算基準は、CSRDの公表範囲に適用されるものである。

会社が少なくとも50人の従業員を有し、その総従業員数の少なくとも10%を占める国における従業員数の提示

国	**従業員数**	
	2025年12月31日	**2024年12月31日**
フランス	25,911	25,206

D. 契約タイプ別従業員

計算

・性別の内訳：*セクションB. 当グループの自社従業員の内訳を参照*。

・契約別の内訳は、セクション*A. 一般的導入：S1-6指標の定義と横断的手法*で詳述している。

・フルタイム／パートタイムの内訳は任意で開示している

・契約上のFTEが100%の従業員は、フルタイムとみなされる。その他はすべてパートタイムとみなされる。

注記：ワークスタディ学生は、特定の勤務形態であるため、パートタイム従業員とみなされる。

契約タイプ別・性別内訳による従業員情報

	2025年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
従業員数	16,668	18,934	271	-	**35,873**
正社員数	15,552	17,832	271	-	**33,655**
有期従業員数	1,116	1,102	-	-	**2,218**
非保証時間従業員数	-	-	-	-	**-**
フルタイム従業員数	13,436	16,368	-	-	**29,804**
パートタイム従業員数	2,737	1,669	-	-	**4,406**

*従業員自身が指定した性別

	2024年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
従業員数	16,077	18,010			**34,087**
正社員数	15,027	16,949			**31,976**
有期従業員数	1,050	1,061			**2,111**
非保証時間従業員数					
フルタイム従業員数	12,888	15,603			**28,491**
パートタイム従業員数	2,355	1,113			**3,468**

*従業員自身が指定した性別

E. 地域別・契約タイプ別従業員

定義

BPCEは、「地域」の定義を地理的領域という意味で理解している。BPCEは、４つの地域区分を設けている。フランス／ヨーロッパ・中東・アフリカ（フランスを除く）／南北アメリカ／アジア太平洋。

計算

・性別の内訳：*セクションB.当グループの自社従業員の内訳を参照。*

・契約別の内訳については、セクション*A. 一般的導入： S1-6指標の定義と横断的方法*に詳述している。

地域別に分類された契約タイプ別従業員に関する情報の提示

	2025年12月31日				
	フランス	ヨーロッパ・中東・アフリカ(*)	アメリカ	アジア太平洋	合計
従業員数	25,911	5,501	3,077	1,384	**35,873**
正社員数	24,012	5,311	3,013	1,319	**33,655**
有期従業員数	1,899	190	64	65	**2,218**
非保証時間従業員数	-	-	-	-	**-**
フルタイム従業員数	22,080	5,100	1,415	1,209	**29,804**
パートタイム従業員数	4,118	272	15	1	**4,406**

（1）フランスを除く。

	2024年12月31日				
	フランス	ヨーロッパ・中東・アフリカ(1)	アメリカ	アジア太平洋	合計
従業員数	25,110	5,071	2,748	1,158	**34,087**
正社員数	23,276	4,877	2,700	1,123	**31,976**
有期従業員数	1,834	194	48	35	**2,111**
非保証時間従業員数					
フルタイム従業員数	21,362	4,747	1,321	1,061	**28,491**
パートタイム従業員数	3,268	166	33	1	**3,468**

（1）フランスを除く。

F. 参照期間中に当グループを退職した従業員の総数

定義

・提示される指標は正社員（無期雇用契約）のみに関するものである。

計算

・指標の計算には以下の退職理由が使用された：契約終了、辞職、在職中の死亡、解雇、退職

・内部異動に関連する退職は指標の計算に含まれていない。

2025年には、無期雇用契約の従業員2,124名がBPCEを退職した。2024年には、この数は2,043名であった。

G. 参照期間中の従業員離職率：

２つの指標、すなわち退職率および離職率を公表している。

定義

・計算は2025年末に在籍していた正社員に基づいている。

注記：有期契約、ワークスタディ従業員および国際ボランティアは、当グループにおける在籍が定義上一時的であるため、離職率の計算から除外されている。

計算

$$\text{退職率：} \frac{\text{参照期間中の無期雇用契約退職数}}{\text{参照年N-1の12月31日時点での無期雇用契約従業員数}}$$

$$\text{離職率：} \frac{\text{（参照期間中の無期雇用契約採用数+参照期間中の無期雇用契約退職数）/２}}{\text{参照年N-１の12月31日時点での無期雇用契約従業員数}}$$

無期雇用契約従業員の離職率	無期雇用契約従業員の退職率
8.0%	6.7%

2024年の正社員離職率は8.7%であった。正社員退職率は7.2%であった。

H. 「5(1).1.5.2（S1-6）事業の従業員の特性」に記載されている自社従業員と、財務書類における最も代表的な従業員との間の調整

当グループ人事部門はFTEではなく契約数の概念に依拠しているため、2025年の参照年度について、FTE(1)を財務書類と調整することには意味がない。後者は比較可能ではないためである。

(1) フルタイム換算

5(1).1.5.3（S1-7）事業の自社従業員における非従業員の特性

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入 - 適用範囲*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

これらは、当該年の12月31日（参照期間末）時点で在籍している臨時従業員である。サービス提供者は、この対象集団から除外される。

臨時従業員は、FTEではなく、従業員総数（人数）で計上される。

2025年12月31日時点で、会社の従業員に準ずる自営業者の数は555名であった。

5(1).1.5.4（S1-8）団体交渉の適用範囲および社会的対話

A. 一般的導入

・フランスの範囲では、規制により、セクション「S1-6－事業の従業員の特性」の定義基準を満たすすべての従業員が、労働協約ならびに社会的対話／従業員代表の対象となることが義務付けられている。

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入 - 適用範囲*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

・従業員：団体協約の対象となる従業員は、有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生である。

・当グループは、欧州経済領域（EEA）のどの国で相当数の従業員（*すなわち*、少なくとも50人の従業員で、従業員総数の少なくとも10%を占める）を雇用しているかを示している。

B. 団体協約の対象となるすべての従業員の割合

雇用主、雇用主グループまたは一つ以上の雇用主組織と、一つ以上の労働組合、またはその不在時には国内法および規制に従って選出された従業員代表との間で交渉された集団協約、会社協定またはその他のあらゆる形態の合意は、「団体協約」と見なされる。

100%
団体協約の対象となる従業員の割合

2024年には、従業員の100%が団体協約の対象となった。

団体協約の対象となる従業員の割合は、以下の計算式を用いて計算する：

$$100\times\frac{\text{団体協約の対象となる従業員の数}}{\text{従業員数}}$$

C. 社会的対話の適用率と職場代表

・必要な情報を計算するために、当グループは欧州経済領域諸国のうちどの国で相当数の従業員（*すなわち*、少なくとも50人の従業員で、従業員総数の少なくとも10%を占める）を雇用しているかを示し、国別および事業所別に、従業員代表を有する従業員の割合を示す。「事業所」の概念には、会社が人的資源と物品を用いて非一時的に経済活動を行うあらゆる運営場所が含まれる。

$$100\times\frac{\text{従業員代表者がいる事業所で働く従業員の数}}{\text{従業員数}}$$

D. 団体協約の対象となる従業員の割合（EU以外）

定義

団体協約の対象となる従業員は、有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生である。

団体交渉の適用範囲と社会的対話に関する情報の提示

適用率	2025年12月31日		
	団体交渉の適用		労使協議
	従業員 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）	従業員－非欧州経済領域（従業員が50人超かつ総従業員の10%超を占める地域についての推定値）	職場代表 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）
0-19%			
20-39%			
40-59%			
60-79%			
80-100%	フランス		フランス

適用率	2024年12月31日		
	団体交渉の適用		労使協議
	従業員 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）	従業員－非欧州経済領域（従業員が50人超かつ総従業員の10%超を占める地域についての推定値）	職場代表 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）
0-19%			
20-39%			
40-59%			
60-79%			
80-100%	フランス		フランス

5(1).1.5.5（S1-9）多様性指標

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

上級管理者指標：

上級管理者とは以下の従業員を指す：

・その重要性により、スケジュール管理における高度な独立性を伴う責任を委託されている者

・大部分が自律的に決定を下す権限を与えられている者

・自社または事業所で適用される給与制度の最高レベル内で報酬を受ける者

ナティクシスの場合、公表されている指標はフランス労働法典第L.1142条（リクサン法）に定められた基準を使用している。したがって、ナティクシスの上級幹部とは、フランス法に基づく雇用契約を有するナティクシスSAの従業員であり、執行管理委員会またはCIB経営委員会のメンバーである者を指す。

年齢層別従業員内訳指標：

・有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ、国際ボランティアの指標計算において考慮される。

計算

上級管理者レベルにおける性別内訳（数と割合）

上級管理者における女性の割合： $\frac{\text{上級管理者における女性の数}}{\text{上級管理者における従業員数}}$

上級管理者における男性の割合： $\frac{\text{上級管理者における男性の数}}{\text{上級管理者における従業員数}}$

年齢層別従業員内訳：

$$\frac{\text{年齢層別従業員数}}{\text{総従業員数（指標S1-6の意義の範囲内）}}$$

・年齢層別内訳：

- 30歳未満

- 30歳以上50歳未満

- 50歳以上

上級管理職レベルにおける性別内訳

2024年の内訳は、女性が36%、男性が64%であった。

年齢層別および割合による従業員内訳－自社従業員

	2025年12月31日		2024年12月31日	
年齢層	*従業員数（自社従業員）*	*%*	*従業員数（自社従業員）*	*%*
30歳未満	6,168	17.2	5,820	17.1
30歳以上50歳未満	18,871	52.6	18,184	53.4
50歳以上	10,542	29.4	10,051	29.5
未報告	292	0.8	32	0.1
給与所得従業員合計	**35,873**	**100.0**	**34,087**	**100.0**

5(1).1.5.6（S1-10）適切な賃金

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

当グループのすべての従業員は、適用されるベンチマークに従って適切な賃金を受け取っている。適切な賃金とは、法律または団体交渉または適用可能なベンチマークによって設定された最低社会賃金を指す。

5(1).1.5.7（S1-11）社会的保護

記述なし：下記(2)グループBPCEの5(2).1.5.7*（S1-11）社会的保護*を参照。

5(1).1.5.8（S1-12）障がい者

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・参照年の12月31日時点の障がいを持つ従業員数

・この指標とCSRDの下で公表される他の指標との一貫性を維持するため、「自社従業員」データは、FTEではなく登録従業員（契約数）として考慮する。考慮すべき契約の種類は、S1-6（無期契約［CDI］、有期契約［CDD］、ワークスタディ学生、国際ボランティア）である。

計算：

・計算式：$\frac{\text{参照年の12月31日時点で障がい登録のある自社従業員総数}}{\text{自社従業員総数（参照年12月31日時点）}}$

2025年におけるCSRDの意義の範囲内における障がい者雇用率：3.7%。2024年には、この比率は4.6%であった。

5(1).1.5.9（S1-13）研修およびスキル開発指標

業績評価およびキャリア開発

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・すべての業績、キャリア開発、専門的評価面接を考慮しなければならない。

計算

・対象者：無期契約（CDI）

・計算式：$\frac{\text{定期的な業績およびキャリア開発レビューに参加した従業員数}}{\text{従業員総数（参照年度の12月31日時点）}}$

定期的な業績およびキャリア開発レビューに参加した従業員の性別内訳

	2025年12月31日	2024年12月31日

性別	*評価数*	*%*	*評価数*	*%*
男性	15,816	88.7	14,460	94.3
女性	13,561	87.2	12,652	92.8
その他*	-	-		
未申告	-	-		
給与所得従業員合計	**29,377**	**87.3**	**27,112**	**93.6**

*従業員自身が指定した性別

2025年に完了した研修時間

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・計算は、完了していない研修を含め、参照年中に完了した研修時間に基づいて行われる。

計算

・対象者：有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生および国際ボランティア。

・計算式：$\frac{\text{参照年に完了した研修時間数}}{\text{参照年12月31日時点の従業員総数}}$

平均研修時間数：契約タイプ別・性別ごと

	2025年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
平均研修時間数	19	20			20
正社員	20	20			20
有期従業員	16	14			15
非保証時間従業員					

*従業員自身が指定した性別

	2024年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
平均研修時間数	18	18			18
正社員	19	18			18
有期従業員	13	13			13
非保証時間従業員					

*従業員自身が指定した性別

5(1).1.5.10（S1-14）健康・安全指標

A. 健康・安全管理システム

範囲

フランスの範囲：S1-6で定義された基準に従い、すべての従業員が健康・安全管理システムの対象となることが規制で求められている。

国際的な範囲：データは現地の義務および/または慣行に従って収集される。

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

計算

・対象者：無期契約（CDI）、有期契約（CDD）、ワークスタディ学生、国際ボランティア

・計算式：$\frac{\text{健康・安全管理システムの対象となる従業員数}}{\text{従業員総数}}$

・ 法的要件および/または認められた基準またはガイドラインに基づく健康・安全管理システムの対象となる従業員総数の割合

100%
健康・安全管理システムの対象となる従業員の割合

2024年、健康・安全管理システムの対象となる従業員のカバレッジ率は99.8%であった。

B. 労働関連事故発生率

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

使用される指標は職場事故の発生率に関するものである：

・「損失日数」の概念は、職場／通勤事故による就業停止に関連する「欠勤日数」として解釈される。

・当グループは、社会保障当局に認定された職場および通勤事故に関連するデータを測定および収集する。

計算

・対象者：無期契約（CDI）、有期契約（CDD）

・指標の計算からは、以下を除外する：

- 職業病に関するデータ（BPCEでは利用不可）

- 非給与労働者の欠勤および事故（規格で定められた公表期限に従う）

・職場事故率に使用される指標は、無期契約（CDI）および有期契約（CDD）における職場事故の発生率である。INSEEによると、発生率を計算する式は以下のとおりである：

$$\frac{\text{休業を伴う事故数}}{\text{労働時間}} \times 1{,}000{,}000$$

労働衛生と安全

	2025年12月31日	2024年12月31日
労働関連事故または疾病による死亡数	-	2
期間中の労働関連事故数	286	246
労働関連事故率（%）	6.0	5.1
労働関連事故による損失日数	8,508	6,747
職業病の発生件数	5	

C. 記録された労働関連の健康問題の件数（従業員）-職業病

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

この指標は、当該年度中に社会保障当局に申告された、または現地の規制に従ってそのように認定された職業病に関するものである。

5(1).1.5.11（S1-15）ワークライフバランス指標

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・家族休暇の概念は以下の制度を考慮している：

° 出産休暇

° 父親休暇

° 育児休暇

° 法律または団体協約によって規定される介護休暇

・対象者：無期契約（CDI）／有期契約（CDD）／ワークスタディ学生／国際ボランティア

計算

「家族休暇の権利を持つ従業員の割合」

・計算式：$\frac{\text{家族休暇の資格がある従業員数}}{\text{従業員総数}}$

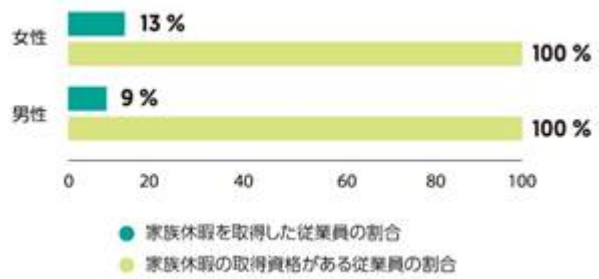
「該当する従業員のうち、当該休暇を申請した者の割合（性別内訳付き）」

・計算式：$\frac{\text{家族休暇を取得した従業員数}}{\text{資格のある従業員数}}$

100% 家族休暇の権利を持つ従業員の割合	10.5% 家族休暇を取得した従業員の割合

2024年における家族休暇の権利を有する従業員の全体比率は100%であった。家族休暇を取得した従業員の全体比率は5.1%であった。

家族休暇を取得する権利を有し、かつ取得した従業員の割合の男女別内訳



5(1).1.5.12（S1-16）報酬指標（賃金格差および総報酬）

性別賃金格差指標

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・連結対象者には、参照年を通じて在籍し、全額支払いを受けている無期契約（CDI）の自社従業員総数が含まれる。ただし、以下は除外される：

- 会社代表者

- 駐在フランス人従業員

- 雇用契約のない人および長期疾病（ALD）の従業員

・固定給与と変動給与が考慮される。

・固定給与で考慮される要素：理論上のフルタイム年間固定給与＋該当する場合は参照年の固定年間職務手当

・変動給与で考慮される要素：

◦ ナティクシスを除くBPCE：参照年に支払われた価値共有ボーナス＋業績ボーナスまたは個人ボーナス＋参照年に支払われた変動給与

◦ ナティクシス：前年度に関して付与された変動給与（繰延部分を含む）＋該当する場合は特別ボーナス

$$\text{計算}\ \frac{\text{男性従業員の平均年間総報酬} - \text{女性従業員の平均年間総報酬}}{\text{男性従業員の平均総報酬}} \times 100$$

ナティクシスのデータ表示方法が異なるため、２つの異なる指標が提示されている：したがって、ナティクシスを除くBPCEの男女間賃金格差は17.6%である。ナティクシスの範囲では、格差は34.6%である。2024年、ナティクシスを除くBPCEの格差は18.9%であり、ナティクシスの範囲では34.1%であった。

年間総報酬比率指標

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・連結対象者には、参照年を通じて在籍し、全額支払いを受けている無期契約（CDI）の自社従業員が含まれる。ただし、以下は除外される：

°会社代表者

°有期契約（CDD）の従業員

°臨時労働者

°ワークスタディ従業員

°駐在フランス人従業員

°雇用契約のない者および長期疾病（ALD）の従業員

・固定給与と変動給与が考慮される。

・固定給与で考慮される要素：理論上のフルタイム年間固定給与＋該当する場合は参照年の固定年間職務手当。

・変動給与で考慮される要素：

°ナティクシスを除くBPCE：参照年に支払われた価値共有ボーナス＋業績ボーナスまたは個人ボーナス＋参照年に支払われた変動給与

°ナティクシス：前年度に関して付与された変動給与＋該当する場合に付与された特別ボーナス

計算

・年間総報酬比率指標： $\dfrac{\text{会社内で最も高い報酬を受ける人の年間総報酬}}{\text{最高報酬者を除く年間総報酬の中央値}}$

- 最大年間総報酬が複数の従業員で同じ場合、それらは上記の計算の分母から除外される（最高報酬者を除く年間総報酬の中央値）。

2025年における最高報酬従業員と他の従業員の中央値との間の年間総報酬比率は101.1倍である。2024年には、この比率は90.6であった。

年間総報酬比率は、BPCEの範囲に基づき、当グループが事業を展開する国間の生活水準の差を中和せずに、総報酬に基づいて設定される。実際、給与慣行は各国特有の経済状況や、BPCEに存在するさまざまな事業ラインに特有の市場慣行も反映している。したがって、年間総報酬比率は、労働市場と生活水準の点で非常に多様な地域の現実を取り込んでいる。

5(1).1.5.13（S1-17）インシデント、苦情および重大な人権への影響

以下の指標に関するデータは、当グループツールで網羅的に集約されていないが、複数の通報チャネル（通報ツール、ハラスメントまたは多様性担当者、現地の専用メールアドレス、緊急電話番号、傾聴グループなど）*を通じて*確認できる。したがって、これらのデータは統合のために各事業体の各地域担当者から収集した。この技術的な制限により、罰金額と財務書類を照合することはできない。

A. 報告期間中に報告された、ハラスメントを含む差別インシデントの総数

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・懲戒処分につながった差別／ハラスメントの報告件数を集計する。
・対象者：無期契約（CDI）／有期契約（CDD）／ワークスタディ学生／国際ボランティア

B. 従業員が懸念を表明できるチャネルを通じて提出された苦情の件数

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・調査につながった差別／ハラスメントの報告件数（懲戒処分につながったか否かを問わない）を集計する。
・対象者：無期契約（CDI）／有期契約（CDD）／ワークスタディ学生／国際ボランティア

C. ハラスメントおよび差別から生じた罰金、制裁、賠償金の総額

範囲

・ナティクシスを除く当グループの範囲については、5(1).1.5.1*一般的導入*を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(1).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・ハラスメントおよび差別に関する最終的な裁判所の判決を受けて会社が支払った罰金、制裁金および賠償金の額（参照年度ベース）を考慮する。
・対象者：無期契約（CDI）／有期契約（CDD）／ワークスタディ学生／国際ボランティア

BPCEでは、調査につながったハラスメント／差別の報告が27件あり、そのうち５件が懲戒処分につながった。2025年には、ハラスメントまたは差別に関連する罰金、制裁金または損害賠償金は記録されなかった（最終的な裁判所判決）。

参照年度に苦情が記録されなかったため、BPCEは以下の指標の対象外である。

・OECD多国籍企業行動指針国内連絡窓口に提出された苦情の件数
・重大な人権問題および人事関連インシデントの件数

・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびOECD「多国籍企業行動指針」に違反する重大な人権問題および従業員関連インシデントの件数

・重大な人権侵害および従業員関連インシデントのケースに対する実質的な罰金、制裁金、賠償金の額

・重大な人権問題または従業員関連インシデントの事例から生じた罰金、制裁金、賠償金の額と、財務書類に記載されている最も関連性の高い金額との照合に関する情報

5(1).1.5.14 付録 - ナティクシスの範囲

5(1).1.5.14.1 指標S1-6からS1-17への一般概要

以下の範囲を、各指標を定義する方法全体を通じて用いる：

・**管理範囲**：ナティクシスおよびその子会社の一部を構成する会社で、直接または間接に少なくとも50%所有され、かつグローバル人事情報システム（HRIS）で個別データが利用可能なもの。

2025年版：手動データ収集の対象範囲に含める事業体の従業員の基準値は、従業員10名以上の従業員を有する事業体（無期雇用／有期雇用／ワークスタディ学生／国際ボランティア）に拡大された。これらの範囲拡大は以下に対応する：

- CIB：カナダ、韓国、オーストラリア、中国、日本、台湾、ルクセンブルク
- AWM：NIM、ミロヴァ、AEWの国際事業体約15社であり、すべての地理的プラットフォームに所在する。

・**AWM部門のその他の事業体**：世界中で直接または間接的に少なくとも50%保有され、グローバル人事情報システムで個別データが利用可能でない会社。これらの会社のうち２社（DNCAファイナンスフランス、ナティクシスUSアドバイザーズ）は、この最初の開示のために手作業での収集の対象となった。この開示の残りの部分では、それらを「手作業でデータ収集を行うAWM事業体」と呼ぶことにする。このスコープについては、手作業によるデータ収集の範囲を拡大した。これについては、本文書の残りの部分で各指標について具体的に説明する。

・**CIB M&Aブティック**：世界中で直接または間接的に少なくとも50%所有され、グローバルHR情報システムで個別データが利用できない会社（ソロモン・パートナーズ／アズール・キャピタル・リミテッド／バーミリオン・パートナーズ・リミテッド／フェンチャーチ・アドバイザリー・パートナーズ／ナティクシス・パートナーズ・スペイン／ナティクシス・パートナーズ）。手作業によるデータ収集の範囲は、ソロモン・パートナーズを除くこれらすべてのM&Aブティックに拡大した。ソロモン・パートナーズについては、グローバルな従業員総数のみを報告する。

・**金融投資の範囲**：ナティクシス・アルジェリー

5(1).1.5.14.2 S1-6からS1-17の指標に適用されるスコープ

スコープは、指標によって異なる場合がある。この表は、５つのスコープ定義の概要を示すことを目的としている。

・スコープ１：すべての管理対象および非管理対象事業体

・スコープ２：フランスおよび国際管理対象スコープ内のすべての事業体、AWMフランスおよび国際部門のその他の事業体、ソロモン・パートナーズを除くCIB部門のM&Aブティック、金融持分：ナティクシス・アルジェリー

・スコープ３：フランスおよび国際管理対象スコープ内のすべての事業体、手動でデータ収集されたAWM事業体、ソロモン・パートナーズを除くCIB部門のM&Aブティック、金融持分：ナティクシス・アルジェリー

・スコープ４：フランスの管理対象スコープ内の事業体、従業員数10名を超える国際管理対象スコープ内の事業体、手動でデータ収集されたAWM事業体ソロモン・パートナーズを除くCIB部門のM&Aブティック金融持分：ナティクシス・アルジェリー

・スコープ５：ナティクシスSA

標準	範囲	備考
ESRS - 従業員総数と地域別内訳	スコープ１	

S1-6－自社従業員の性別内訳	スコープ２	手動で収集されず管理もされていないAWMの範囲について使用される代理変数(1)（n-1年の性別内訳の予測）
S1-6 - 国別の自社従業員の内訳	スコープ１	
S1-6 - 契約形態別および性別の従業員内訳	スコープ２	手動で収集されず管理もされていないAWMの範囲について使用される代理変数（n-1年の性別内訳の予測）
S1-6－契約形態別および地域別の従業員内訳	スコープ２	
S1-6 - 参照期間中に当グループを退職した従業員の総数および参照期間中の従業員離職率	スコープ３	
S1-7 自営業者の特性	スコープ４	
S1-8 団体交渉の適用範囲および社会的対話	スコープ４	
S1-9 - 上級管理者レベルにおける性別内訳（数および割合）	スコープ５	
S1-9 - 年齢別グループ従業員内訳	スコープ２	AWMの非管理対象および手動で収集されていないスコープに使用される代理変数（n-1年からの年齢層別内訳当グループの予測）
S1-10 - 適切な賃金	スコープ４	
S1-11 社会的保護	スコープ４	
S1-12 障がい者	スコープ４	
S1-13 研修およびスキル開発に関する指標 パフォーマンス評価およびキャリア開発	スコープ３	
S1-13 研修およびスキル開発に関する指標 完了した研修時間数	スコープ４	
S1-14 健康および安全指標 健康安全管理システム	スコープ４	
S1-14 健康および安全指標 職業病件数	スコープ４	
S1-15 ワークライフバランス指標	スコープ４	
S1-16 報酬指標（賃金格差および総報酬）	スコープ４	
S1-17 インシデント、苦情および重大な人権への影響	スコープ４	

(1)　代理変数は、直接的なデータが利用できない場合に情報を推定するために使用される。男性と女性の割合、年齢グループ別の従業員の内訳、ならびに契約形態別の従業員の内訳を得るために、代理変数が算出される。年末時点で、各事業体は自社従業員総数（無期または有期契約、若年者雇用）を報告する。男性／女性の比率は、このファイルに基づき、N-１年の自社従業員総数のM／F内訳に関して算出される。

(2) グループBPCE

5(2).1 S1 - 拡大当行グループの自社従業員

5(2).1.1（SBM-2）ステークホルダーの関心と見解

グループBPCEは、ステークホルダーと継続的な対話を行っている。グループBPCEのステークホルダー協議プロセスは、環境および社会の両テーマにおいて、影響、リスク、機会ならびに改善のための手段を特定し評価するプロセスにステークホルダーを関与させる枠組みに基づいている。ステークホルダーカテゴリー別の対話の概要は、本国届出書類の第２章のセクション1.3.2-SBM-2「ステークホルダーの関心と見解」に示されている。

5(2).1.2（SBM-3）重要な影響、リスク、機会、およびそれらと戦略・ビジネスモデルとの相互作用

自社従業員に関連する３つのテーマ「魅力、従業員の定着とエンゲージメント」、「労働条件」ならびに「均等な処遇と機会」のうち、12の課題がマテリアルであると特定された。

・魅力、従業員の定着とエンゲージメント

*採用戦略と雇用主ブランド*に関して、拡大当行グループは、デジタルかつインクルーシブな採用戦略の実施を通じて、雇用主ブランドならびに労働市場における魅力を強化する**機会**があると認識している。

*新規採用者のオンボーディングと従業員の定着*に関して、拡大当行グループは、プレボーディング、オンボーディング、ならびに個別化された統合プロセスとキャリアパスの実施を通じて、歓迎的な環境の醸成に寄与する拡大当行グループの従業員への**ポジティブな影響**を特定した。

しかし、*従業員の声を聞き、エンゲージメントを高めること*に関しては、意見聴取の枠組みおよび関連する行動計画が不十分である場合、または存在しない場合、従業員のエンゲージメント低下という**リスク**が生じ、財務的損失につながる可能性がある。

・労働条件

*職場における生活の質、リスク予防および安全*に関して、拡大当行グループは２つのリスクと１つのポジティブな影響を特定した。

従業員のウェルビーイングに適した安全な労働環境の整備により、従業員の職場における生活の質に**ポジティブな影響**があることが確認された。

従業員の離職、欠勤、ならびにエンゲージメント低下に関連する、採用・研修費用、業績低下、人材流出に起因する**財務リスク**。

労働安全衛生リスク予防の枠組みの適用に不備があった場合、**業務リスク**が生じ、したがって拡大当行グループに財務的影響をもたらす可能性がある。

*プライバシー保護に関*して、拡大当行グループは、従業員の個人データ保護のための措置の適用および実施が不十分である場合に、法的または風評リスクから生じる**財務的損失のリスク**を特定している。

*労使対話*は、持続的かつ建設的であり、複数のレベル（拡大当行グループ、事業部門、および機関）で行われることで、労働条件の改善に貢献し、それによって**ポジティブな影響**をもたらす。

最後に、*報酬および社会的保護*の面では、拡大当行グループは、従業員に理解され、法的最低基準を超える透明性のある報酬方針と、従業員のウェルビーイングを大幅に向上させる強固な社会的保護に関連する**ポジティブな影響**を認識している。

・均等な処遇と機会

「均等な処遇と機会」のサブトピックに関して、拡大当行グループは、適応されたスキル開発の枠組み、キャリアパスの支援およびエンプロイアビリティの強化を目的とした方針、ジェンダー・バランス、職業上の平等、多様性およびインクルージョンを促進する方針、障がい者支援、ならびにあらゆる形態の差別と闘う措置といった、同社が実施するイニシアチブの結果として、重要であるとみなされる２つの**ポジティブな影響**および１つの**機会**を特定している。

グループBPCEの従業員に対するアプローチは、以下のとおりである。

- 人事方針を通じて、従業員および社会パートナーの権利と尊厳を尊重するよう拡大当行グループが努めることを再確認する人権憲章(1)。
- 特に模範性、高い基準および善意（原則≠５）、ならびに従業員とその個人的成長の尊重（原則≠６）を促進する行動規範および倫理基準(2)。

重要な影響、リスクおよび機会の管理については、以下の段落で説明する。

(1) https://www.groupebpce.com/app/uploads/2025/02/01-25-charte-droits-humains-groupe-eng.pdf

(2) https://www.groupebpce.com/app/uploads/2025/03/code-of-conduct-english-new.pdf

重要なIROと方針、行動、指標、目標との関連性の要約表：

魅力、従業員の定着とエンゲージメント

IROカテゴリー	重要課題	ポリシー	アクション	指標	目標
プラスの影響	新規採用者の受入れと従業員の定着強化	・拡大当行グループ従業員・キャリア管理（GEPP）に関する協定	・オンボーディング、フォローアップおよびメンタリングのプロセス ・個別化された研修ポータル ・プレおよびオンボーディングツール	・拡大当行グループ自社従業員の契約タイプ別内訳 ・契約タイプ別従業員	・キャンパス職業訓練センター（*Centre de Formation des Apprentis* - CFA）におけるワークスタディ学生の卒業率が、両学位（銀行保険学士号および専門銀行学位）で80%を超えること ・2026年末までに従業員の100%がインパクト/ESGに関する研修を修了すること
リスク	従業員の意見を聞き、エンゲージメントを強化する	・拡大当行グループ従業員・キャリア管理（GEPP）に関する協定	・「Great Place to Work」（働きがいのある職場）従業員エンゲージメント調査 ・事業ラインインテリジェンス－職種観測 ・協会スポンサー／メンタリング ・ソリダリティウィーク ・スポーツ＆健康枠組み	・該当なし	・2026年末時点の推薦率65%
機会	採用戦略と雇用主ブランド	・魅力向上方針 ・GEPP協定	・従業員アンバサダー ・コオプテーション ・ジョブマッチングイベント ・BPCE採用ウェブサイト ・個別雇用に向けた業務面の準備	・LinkedIn統計 ・採用数	・2026年に30歳未満の従業員が+15%増（ビジョン2030）

労働条件

IROカテゴリー	重要課題	ポリシー	アクション	指標	目標
プラスの影響	労使対話（結社の自由と団体交渉）	・拡大当行グループ従業員・キャリア管理（GEPP）に関する協定 ・労使対話方針	・３段階の交渉活動：拡大当行グループ、支店および会社	・団体協約による従業員カバー率	・該当なし
リスク	プライバシー	・拡大当行グループデータ保護方針	・拡大当行グループデータ保護責任者（DPO）による契約およびCDAS（アーキテクチャおよびセキュリティ管理委員会）ファイルのレビュー	・GDPR研修	・該当なし
プラスの影響	職場における生活の質とリスク予防および安全	・職場における生活の質（QLW）方針 ・介護者支援方針	・意識向上キャンペーン ・研修プログラム ・マネージャーガイド ・QLWおよびハラスメント担当者の調整 ・介護者専用のケア管理プラットフォーム（Prev & Care） ・スポーツ活動と座りっぱなしの生活との闘い	・ワークライフバランス指標	・該当なし
リスク		・拡大当行グループ従業員・キャリア管理（GEPP）に関する協定	・チェンジマネジメント（人間への影響測定）	・欠勤率	・該当なし
		・健康・安全方針	・健康・安全パスポート ・「労働災害防止」規則 ・迷惑行為および攻撃に関する年次報告書	・職場での事故 ・職業病	・該当なし

プラスの影響	適切な報酬および社会的保護	・報酬方針	・報酬調査	・団体交渉の適用範囲および社会的対話 ・適切な賃金 ・報酬指標（賃金格差および総報酬） ・男女平等指数	・該当なし

均等な処遇と機会

IROカテゴリー	重要課題	ポリシー	アクション	指標	目標
プラスの影響	研修およびスキル開発	・拡大当行グループ従業員・キャリア管理（GEPP）に関する協定 ・スキル開発方針	・職務およびスキル標準プラットフォーム ・キャリア支援プラットフォーム ・会社および拡大当行グループの求人交換 ・個別化研修ポータル	・正社員の離職率 ・業績評価 ・完了した研修時間数	・2026年までにスキル評価を実施したアドバイザーの50%
機会		・拡大当行グループ従業員・キャリア管理（GEPP）に関する協定	・BPCEキャンパスの知識伝達 ・メンタリング枠組み（地域／「Declic」プログラム）	・指標／離職率の変化 ・必須の規制研修（FRO）を修了した従業員数	・該当なし
プラスの影響	多様性とインクルージョン（障がい、差別およびハラスメント）	・拡大当行グループ多様性、公平性およびインクルージョンに関する方針 ・障がい者に関する方針	・障がいおよび職業上の平等に関する研修および意識向上（ポッドキャスト） ・報酬のモニタリング ・採用：障がい者フォーラム向けのソーシング、女性／男性間の是正予算 ・GESATネットワークとの提携 ・障がい者労働者としての認定に向けた支援 ・50歳以上の年齢グループに関するコミットメント ・親である従業員を支援する枠組み ・障がいのある従業員への調査	・拡大当行グループの自社従業員総数の内訳（女性／男性） ・上級管理職における女性および男性 ・障がい者の雇用率 ・年齢層別内訳	・2026年に女性管理職／リーダー50%（ビジョン2030） ・障がい者の雇用率（無期雇用契約、有期雇用契約、職業訓練契約、インターンシップ）－2026年に30歳未満の従業員15%（ビジョン2030） ・2026年に55歳超の従業員15%（ビジョン2030）

5(2).1.3 影響、リスクおよび機会の管理

5(2).1.3.1（S1-1）拡大当行グループの自社従業員に関する方針

拡大当行グループの自社従業員に関する方針の概要表：

方針	内容	適用範囲	実施責任部門	ステークホルダーとの連携と普及
拡大当行グループ従業員およびキャリア管理（GEPP）協定	・「ビジョン 2030」戦略計画に沿った３年間の協定であり、タレントマネジメント(１)、事業開発(２)ならびに従業員エクスペリエンスの向上(３)の３つの柱に分かれている	・グループBPCE	・グループBPCE人事部 ・グループ会社の人事部	・従業員代表組織とのGEPPモニタリング委員会 ・グループBPCEのウェブサイトでの普及
魅力向上方針	・タレントマネジメント、採用、雇用者ブランド戦略および従業員の定着／異動に関する目標を定義する	・グループBPCE	・グループBPCE人事部 ・グループ会社の人事部	・グループBPCE各法人の人事チームの連携 ・社内外の人事チャネルを通じた周知（雇用者ブランド・コミュニケーション）
労使対話方針	・共同機関の枠組み内での労働組合との定期的な協議	・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店 ・ナティクシス ・BPCE	・グループBPCE人事部	・共同委員会：CPBP（ポピュレール銀行合同委員会）、CPN（全国共同委員会）、CPNE（全国共同雇用委員会）など

拡大当行グループのデータ保護方針	・プライバシーおよびデータ保護の原則、ならびに規制要件に準拠したコミットメントを定める	・グループBPCE	・データ保護責任者（DPO）	・拡大当行グループ情報通知を通じた周知 ・従業員イントラネットスペース
健康および安全に関する方針	・予防プロトコルを組み込み、従業員の健康および安全に関するリスクを防止するための方針を定める	・グループBPCE	・人事部 ・グループBPCE人事部 ・人員および資産の安全部	・内部文書（NORMA）を通じた普及
職場における生活の質の向上（QLW）方針	・2009年以降、QLWの様々な分野を対象とした支店レベルでの協定を締結	・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店 ・ナティクシス ・BPCE	・グループBPCE人事部 ・グループ会社の人事部	・拡大当行グループの各法人におけるQLW担当者の連携 ・共同委員会によるモニタリング ・従業員イントラネットを通じた普及
介護者支援方針	・拡大当行グループの介護者向け協定	・グループBPCE	・グループBPCE人事部 ・グループ会社の人事部	・グループ各法人の担当者の連携 ・共同委員会によるモニタリング ・従業員イントラネットを通じた普及
報酬方針	・公平性、職業上の平等、非差別、CSRなど、いくつかの側面における拡大当行グループの一般原則を定義	・グループBPCE	・グループBPCE人事部 ・グループ会社の人事部	・イントラネットを介した普及
スキル開発方針	・実施されているスキル開発フレームワーク（キャリア開発、タレントおよび潜在能力管理、研修など）を記述	・グループBPCE	・BPCEキャンパス ・グループ会社の人事部 ・グループBPCE人事部	・雇用および研修モニタリング委員会 ・内部研修委員会 ・イントラネットサイト
拡大当行グループダイバーシティ、公平性およびインクルージョン方針	・従業員の多様性を活用し、より尊重され、よりインクルーシブな職場環境を構築するための目標を定義	・グループBPCE	・グループBPCE人事部 ・グループ会社の人事部	・ダイバーシティおよびインクルージョン担当者の連携 ・イントラネットサイト（多様性に関するSharePoint）
障がい者方針	・障がい者の統合と雇用維持を促進するための支店協定（雇用維持／採用＆統合／アウトルックの変更／障がい者雇用促進事業所および適応労働部門への支援）	・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行 ・ナティクシス ・BPCE	・グループBPCE人事部 ・グループ会社の人事部	・障がい者担当者の連携 ・イントラネットサイト（多様性に関するSharePoint） ・障がい者モニタリング委員会

5(2).1.3.1.1 人権

グループBPCEは、企業の社会的責任の礎の１つである人権の尊重および促進に貢献することにコミットしている。

グループBPCEは、国連グローバル・コンパクトの署名者であり、人権に関する２つの原則を含む「10原則」を遵守している。

・「事業活動および影響範囲において、国際的な人権法の保護を促進し、尊重すること。」(1)

・「人権侵害に加担しないことを確実にすること。」

また、国連の「保護、尊重、救済」枠組みに定められたビジネスと人権に関する指導原則にも依拠している。

これらの信念とコミットメントは、グループBPCE行動規範および倫理基準に「原則」として明記されている。

グループBPCEは、人事ポリシーを通じて、従業員および社会パートナーの権利と尊厳を尊重している。特に、当グループは以下のことを行う。

・区別や差別なく、包摂的で敬意ある環境の創出に努め、従業員のウェルビーイングを促進し、従業員のコミットメントを評価する報酬を提供する。
・労働における健康と安全を確保するための適切な予防および保護の枠組みの実施を確実にし、適用される規制に従って従業員のプライバシーならびにそのデータの機密性を保護することを約束する。
・従業員の結社の自由および団体交渉の権利を尊重する。
さらに、拡大当行グループの従業員は、職務の遂行において、行動規範および倫理基準（原則５）に定める人権を適用し、尊重しなければならない。

---

(1)　この責任は、国際人権章典に定められた国際的に認められた人権およびILOの労働における基本的原則および権利に関する宣言に定められた原則に関連する。

5(2).1.3.1.2 魅力、従業員の定着およびコミットメント

魅力

拡大当行グループは、協同組合としての性質ならびに責任ある雇用主としてのコミットメントを基盤として、候補者と従業員の双方にとって可能な限り最良の経験を提供することに努める、魅力的なグループである。すべての人事および事業のステークホルダーと共同構築したその魅力向上方針は、若年層の見習い制度ならびに経験豊富な従業員の統合に重点を置き、やりがいのあるキャリア開発の道筋を通じて従業員を維持することで、あらゆる人材を発掘し惹きつけることを目的としている。これは特に、明確で一貫性があり、訴求力のある雇用主ブランド戦略ならびにフィジタルかつ包摂的な採用の枠組みに基づいている。
拡大当行グループ人事部は、各事業体が魅力向上方針を実施するために適用する主要な指針を担っている。後者は、さまざまなステークホルダー、関係部門、従業員ならびに候補者と共同で構築されており、それぞれが異なる時点で関与する。拡大当行グループの方針は、社内（人事部門、採用責任者、キャリア責任者など）および社外（ソーシャルネットワーク、見本市など）のすべての人事チャネルを通じて周知される。
グループBPCEは、協同組合の価値観、強固な地域的基盤、ならびに責任ある雇用主として行動しようとする意思に支えられた社会的DNAによって際立っている。認知された強力なブランドに支えられる拡大当行グループの戦略は、採用、定着およびコミットメントへのアプローチを導く４つの主要な側面に基づいている。
・**スキル：**すべての従業員が職業人生のあらゆる段階で成功し、成長するための手段を提供する拡大当行グループ。
拡大当行グループ人事部は、各事業体の人事担当者とともに、採用フレームワークを活用して人材を発掘し、惹きつける。その定着方針は、従業員の職業上の能力開発における個別支援と積極的なキャリア管理という形を取り、それによって従業員のエンプロイアビリティを促進する。グループBPCEの人事方針は、各従業員が継続的に研修を受けて自身のスキルを維持および向上させ、または専門能力開発もしくは再訓練のプロジェクトを実施することで拡大当行グループ内で自らを再構築できるよう、時間とリソースを提供することで、各従業員の成長を目指すものである。（5(2).1.3.1.2 *魅力、従業員の定着およびコミットメント*を参照）。
・**平等とインクルージョン：**尊重を重んじ、安全で守られた職場環境を提供する拡大当行グループ
グループBPCEは、多様性を資産と見なしている。キャリアパスにかかわらずすべての人に信頼を寄せ、機会均等、ユニバーサルアクセシビリティ、多様性、インクルージョンおよび職業上の平等という約束を具体的に実現している。ジェンダー平等、障がい者の雇用、報酬資本に関する取り組み、ならびに意識向上および教育支援プログラムは、すべての従業員が尊重されていると感じられる環境を創出するというこのコミットメントを示している。グループBPCEの人事方針は、すべての声を考慮に入れる傾聴と対話の文化を通じて、各従業員が最善を尽くせるよう、真の働きやすさを提供することを目指している。

・職場のウェルビーイング：従業員のニーズに配慮する拡大当行グループ

グループBPCEは、職場の生活の質および労働組織、ワークライフバランス、健康ならびに個人リスク保険の面で、ウェルビーイングならびに労働安全衛生に関する最高水準を満たす職場環境を整備している。傾聴および支援の枠組みを導入し、産業保健プログラムや従業員代表との対話の場といった取り組みを推進することで、すべての人の経験向上を図っている。

・帰属意識と誇り：従業員のコミットメントのために

協同組合系の総合金融拡大当行グループとして、グループBPCEは、すべての従業員が、主要な移行、サステナブル・ファイナンス、またはソーシャル・イノベーションなどの社会課題に強いプラスの影響をもたらす一体感のある経験を共有すること、ならびにその一員であることに誇りを感じられるようにしたいと考えている。各事業ライン、各階層、ならびに各拡大当行グループエンティティにおいて起業家精神あふれる文化を浸透させることで、従業員が責任、自律性、ならびにイニシアチブに向かって進めるよう支援する、具体的かつ実践的な人事方針を実施している。従業員が社外で活動することを奨励し、スポーツ、市民活動、教育活動、または家族との関わりなどにおけるこうしたコミットメントが、従業員の生活の中で占める位置を認識している。

グループBPCEはまた、従業員による作戦予備役(1)への参加を支援することで、責任ある企業市民としてのコミットメントを示している。拡大当行グループは2025年１月に内務省および国軍省と、作戦予備役政策を支援するための協定を締結した。これにより、法的要件を超えて、従業員は給与を全額維持したまま年間12日間の休暇を取得できる。

---

(1) https://newsroom.groupebpce.fr/actualites/le-groupe-bpce-signe-une-convention-avec-la-garde-nationale-pour-faciliter-et-encourager-lengagement-de-ses-collaborateurs-dans-la-reserve-operationnelle-dec28-7b707.html

採用および雇用主ブランド

分権型マルチブランドグループの強み

拡大当行グループの各社は、フランス国内、欧州ならびに国際的に事業を展開する市場および企業の構成要素に沿って、集中的なリソースを活用しつつ、人材の誘致、採用および育成を行う。協力、信頼およびコミットメントという価値観は、拡大当行グループのウェブサイトを通じて発信され、さまざまな社内外のコミュニケーション・チャネルを通じて浸透している。

採用プロセスは、候補者が適切な水準の職業上の支援を提供する企業に加わることができ、拡大当行グループ内で昇進する可能性も得られるよう、各地域の組織に合わせて調整されている。各社は、自社の市場およびニーズに合わせて人事管理手法を調整することができる。

グループBPCEブランドの魅力

グループBPCEは、以下の３つの柱に基づき、各ブランド間で一貫したコミュニケーション戦略を発展させてきた。

・出版物に従業員の証言を盛り込むことで、従業員を中心に据えること。

・事業ラインを推進し、採用活動を支援するためのコミュニケーション・キャンペーンを実施すること。

・インクルージョン（ジェンダー・バランス、障がい、多様性）に関するあらゆるコミットメントを、専用のコミュニケーション計画を通じて推進すること。

拡大当行グループは、以下の２つのソーシャルネットワークにおけるプレゼンスと認知度を強化した。

・LinkedIn：従業員を通じてそのDNAを可能な限り体現することで、拡大当行グループの文化および職業上のコミットメントを推進すること。

・Instagram：特にストーリーズを通じて、オーディエンスとの近接性と対話を発展させること。

2025年に、拡大当行グループはLinkedInで以下の成果を得た。(2)

・グループBPCEページの登録者数は288,857人（2025年１月以降の増加数は52,797人、すなわち+23%）：

- 2024年１月から12月の期間に、プラットフォームの登録者数は234,023人であった（増加数25,177人、すなわち+11%）。

・投稿の表示回数：

- 2024年の13百万回と比較して、2025年１月以降で15百万回超（オーガニック＋スポンサーシップ）。

・拡大当行グループのページへの訪問数：

- 2025年１月以降の訪問数は353,201回であった（2025年上半期は194,299回、これに対して2024年上半期は256,968回）。

グループBPCEおよびその各事業体は、複数の求人サイトならびに専門メディアで紹介されている。目的は、拡大当行グループ内の文化、事業ラインならびに雇用機会に関するコミュニケーションを強化することで、さまざまなブランドの評判とイメージを大幅に向上させることである。課題は以下のとおりである。

・メッセージの可視性を高め、メディアへの影響を生み出すとともに、適格な候補者を採用すること。

・上記プラットフォームでターゲットを絞ったメッセージを伝えるため、マルチチャネルと複合コンテンツ戦略を開発する。スポーツ、健康、および集団的エンゲージメントをめぐる強力な目印。

(2)　この数値はLinkedInのトラッキング・プラットフォームから取得したものである。

雇用者ブランドおよびグループBPCEの若者に対するコミットメントの強化

グループBPCEは、若年人材の間で雇用者ブランドを強化することに断固として取り組んでいる。この新世代が会社の将来にとって重要であることを認識し、拡大当行グループは、若手人材の獲得、育成および採用を目的とした専用戦略を有している。2025年末時点で、拡大当行グループの各社にはワークスタディ学生が4,773人およびインターンが882人在籍していた（指標は拡大当行グループレベルでモニタリングされている）。

採用の多様化：OPIEおよびアスリートの再訓練

拡大当行グループの複数の企業は、フランス・トラバイユが提供する個別雇用のための業務準備（OPIE）の枠組みを導入しており、これにより求職者の訓練および採用が可能になる。*Association Française des Banques*（フランス銀行協会－AFB）との間で構築されたパートナーシップにより、拡大当行グループは、就業市場から遠い状況にある若者を含め、顧客サービス職のワークスタディ研修生として採用することが可能になる。

拡大当行グループはまた、採用の多様化を進め、非典型的な職歴を持つ人材にも門戸を開くため、スポーツ分野にも投資している。さらに、拡大当行グループは、特に現役アスリートの支援や元アスリートの再訓練を通じて、スポーツ銀行としての地位を確立している。この目標は、例えば、拡大当行グループの各社が支援する高水準アスリート向け支援プログラムの実施に表れており、これにより、一方では競技生活の終了前に職業上のプロジェクトを構築でき、他方ではキャリアの段階に応じて再訓練を成功させることが可能となる。このコミットメントは、拡大当行グループの上級経営陣により、パリ 2024パートナーシップのレガシーの１つであり、スポーツ銀行としてのアイデンティティの重要な構成要素であると認定されている。2025年末時点で、13社が約30人のアスリートに関する申請を提出していた。

入社直後から従業員を支援する

以下の施策により、拡大当行グループの従業員は大きな恩恵を受けている。

・新入社員の受入れおよび支援：拡大当行グループの各社は、３年ごとに再交渉される従業員およびキャリア管理（GEPP）協定の共通枠組みの下、３年間にわたる強化されたオンボーディング・プログラムを提供することを約束している。現在の協定は2025年７月17日に締結され、2025年から2028年までの期間を対象としている。
・人材定着のための枠組み（職場での成功の評価、社内昇進の文化、エンパワーメント、企業および拡大当行グループの人材プール、ならびに個別化されたキャリアパスの構築）（5(2).1.3.4.*2魅力、従業員の定着およびコミットメント*を参照）。

新入社員が前向きな経験を得られるようにするための支援およびモニタリングの強化
グループBPCEの各社は、オンボーディング・プロセスを実施し、すべての新入社員の受入れを事前に見越して支援する具体的な施策を実行することを約束している。このアプローチは、複数の主要な段階を中心に構成されている。
・新入社員の受け入れ準備を行い、つながりを維持し、将来の環境（拡大当行グループの歴史、人事ポリシーなど）に関する情報を複数の楽しい形式で提供するためのプレオンボーディング・プログラム
・入社時には、歓迎セッション、チームおよび主要な関係者との面談を中心に、構造化された段階で編成されたオンボーディング・プロセス
・最初の数カ月間における強化されたフォローアップ。これには、上司および人事担当責任者との定期的な面談が含まれる
・新入社員が非公式な形で従業員の伴走支援を受けられるよう、「Mentoring」が奨励されている。
ほとんどの拡大当行グループ傘下企業は、プレオンボーディングおよびオンボーディングにおける従業員の支援を促進する専用プラットフォームを備えている。これらのツールは、革新的でゲームベースの従業員体験を提供し、新入社員のオンボーディングを促進する。

内部異動と従業員のプロジェクトおよびキャリアパスのサポートを通じて、やりがいのある専門能力開発を提供する
グループBPCEは、帰属意識とコミットメントを強化し、人材を確保するため、内部異動を優先事項の１つとしている。内部異動を促進するために、従業員に以下の仕組みが提供されている。
・各社向けのジョブ・エクスチェンジおよび拡大当行グループのジョブ・エクスチェンジ。これは、拡大当行グループ傘下企業のすべての従業員が利用可能な機会にアクセスしやすくなるよう、すべての拡大当行グループ傘下企業で展開されている。
・職務間の橋渡しおよび関連スキルをマッピングすることでキャリアパスを要約した拡大当行グループのプラットフォーム。これは、すべての拡大当行グループ傘下企業のイントラネットで利用可能であり、従業員が拡大当行グループ傘下企業の多様な事業ラインおよび雇用経路を理解し、可能な成長やキャリアパスを思い描けるようにしている。
・従業員の異動プロジェクトを支援するための拡大当行グループの専用プラットフォーム「Mobiliway」。これは、すべての拡大当行グループ傘下企業で展開され、すべての従業員が自身のジョブ・エクスチェンジを通じて利用できる。
・特定の拡大当行グループ企業におけるスキルの自己申告のための革新的なプラットフォーム。従業員は、自身のスキルおよび希望に最も合致する求人を閲覧し、受け取ることができる。

従業員の研修
グループBPCEは、「BPCEキャンパス」を通じて継続的な学習を促進する積極的な研修方針を実施している（5(2).1.3.4.2魅力、従業員の定着およびコミットメントを参照）。

ハイポテンシャルな従業員のサポート

2022年以降、拡大当行グループは将来有望な人材を特定し、支援するための長期的な枠組みを導入している。２つの人材プールが創設された。経営職を専門人材で充足するための、上級幹部候補者ならびに中核事業ラインの人材。従業員は共通の育成計画を有し、割り当てられた個別のマネージャーによって定期的にフォローされる。従業員は個人の能力開発を支援する施策の恩恵を受ける。

スキル開発

グループBPCEは、タレントマネジメント戦略の一環として、従業員にやりがいのあるキャリア機会ならびに新たなスキルの継続的な開発を通じて経験の幅を広げる機会を提供することで、従業員の長期的な雇用可能性の確保に取り組んでいる。常に変化する環境において、グループBPCEは、特に多様性およびインクルージョンの観点から、企業の主要ポストにおける後継者育成を確保し、自らのコミットメントの達成を管理するために、高い潜在力を有する人材ならびにリーダーの育成にも取り組んでいる。

グループBPCEのスキル開発方針は、事業ラインを取り巻く状況の変化および激しい競争を背景とするものである。グループBPCEは、技術的スキルおよび対人関係スキルの開発が、個人および集団の成功に不可欠な推進力であると確信しており、スキルを人事方針の中核に据えることを決意している。

フランスでは、この方針は、2025年７月にグループ会社全体を対象として締結された従業員およびキャリア管理協定（GEPP）を通じて具体化されており、この協定はグループ会社全体に共通する一連の方針および慣行を定めている。この協定は、拡大当行グループ人事部が監督している。

これは、フランスにおける職業訓練に関する現行法令に従い、職業訓練、男女平等ならびに職場における生活の質の分野において拡大当行グループ内で締結された業界協定および企業協定と整合している。したがって、スキル開発方針の主な目的は、以下の４つの主要分野に整理される。

・若年層の事業ラインへの統合を促進する。
・職業上のモビリティを促進し、事業ラインの変革を支援する。
・インパクトに関する意識向上と研修を行う。
・すべての人に対するAI支援を確保する。

5(2).1.3.1.3 労働条件

拡大当行グループ従業員管理方針

良好な労働条件を保証する取り組みの一環として、グループBPCEは従業員管理方針の中心に労使協議を据えている。経営陣と従業員代表者との定期的な意見交換を促進することで、拡大当行グループは、従業員代表者および、労働組合を通じて情報が伝達される一般従業員の双方において、**必要な変革に伴う戦略的課題への理解**を深めることにより、前向きな影響を生み出している。この方針は、従業員のコミットメントおよびパフォーマンスの強化に役立つ。

グループBPCEの労使協議は現地の規制を遵守しており、フランスでは従業員代表者との組織的な対話という形で行われる。国外では、労使協議は現地の法令および規制に従って行われる。

グループBPCEの雇用方針は、法的機関が主導する継続的な対話に基づいており、従業員の基本的権利および自由を尊重するよう努めている。労使協議は、従業員代表者および代表的な労働組合との定期的な意見交換に基づいており、これらは拡大当行グループのさまざまな企業の適切な機能にとって重要な役割を担っている。したがって、従業員代表者との労使協議は、拡大当行グループの経済的および社会的パフォーマンスに貢献する。

グループBPCEの労使協議および社会パートナーとの交渉は、拡大当行グループ、支部、および各企業の３つのレベルを中心に構成されている。

拡大当行グループレベルでは、代表的な労働組合との定期的な協議が以下の３つの主要機関で行われる。

・拡大当行グループ委員会：一般的な市場、経済・財政状況、および拡大当行グループの社会方針などのテーマに関する情報提供、協議、および対話のための機関。
・戦略委員会は、拡大当行グループの戦略プランおよび全体的なビジョンを共有するための機関である。
・拡大当行グループレベルにおける３つの代表的な労働組合との交渉機関。
この文脈において、従業員代表との対話は、さまざまな事業体に適用される拡大当行グループ協定に反映されており、例えば以下のようなものがある。
・2025年従業員・キャリア管理（GEPP）協定。これは、世代間の均衡、キャリア終盤の取り決め、スキル開発、職務上および地理的な異動、ならびに異動休暇といったテーマを扱う。さらに、2025年拡大当行グループGEPP協定は、拡大当行グループ内での生成AIの導入のための枠組みを提案することで、新たな領域を切り開くものである。これは、AIの倫理的かつ責任ある利用を定めることにより、販売モメンタムおよび業務効率を向上させるための運用面での導入枠組みを提供するものであり、従業員の利益のために、拡大当行グループの事業ラインに価値を生み出さなければならない。すべての従業員に対し、生成AIの利用に関する研修支援を提供する。最後に、拡大当行グループGEPP協定は、AI導入を支える労使対話の枠組みを提供する。これは反復的かつ拡張可能なものであり、拡大当行グループ、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店、ならびに各社のレベルで実施できるようにするものである。
・2022年の任命従業員のキャリアパスに関する協定（従業員代表者の就任時、任期中および任期終了時の支援を扱う）
・介護者のための協定
ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店のレベルでは、労使対話は、ポピュレール銀行合同委員会（CPBP）および全国合同委員会（CPN）の枠組みにおける労働組合との定期的な協議という形で行われ、その結果、複数の団体協約が締結されている。2024年には、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の非礼行為の防止ならびに男女平等に関する団体協約が更新された。また、2026年１月には、両部門において義務的年次交渉協定（*négociation annuelle obligatoire* - NAO）が締結された。さらに、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）部門における労使対話は、*Commissions partitaires nationale pour l'emploi*（全国雇用合同委員会（CPNE））ならびに*Observatoires prospectifs des métiers, qualifications et compétences*（職種、資格および能力に関する将来展望観測機関（OPMQC））を通じて、人材開発および事業ラインの分野で活用されている。
労使対話機関は、BPCEレベルならびにナティクシスおよびその子会社のレベルでも活動している。これらの機関は、関係する企業の戦略および全般的な運営に関するテーマについて、従業員代表との率直な協議を促進する。この文脈において、BPCEの経営陣と代表的労働組合との間に、団体交渉機関およびBPCE情報・対話機関が設置された。その目的は以下のとおりである。
・一方で、この範囲を対象とする特定の団体協約（賃金交渉、テレワークに関する協定、障がいのある労働者の雇用に関する協定）を交渉すること。
・他方で、BPCEの企業範囲内の事業体に共通する人事方針について、半期ごとの会議で協議すること。
最後に、各拡大当行グループ企業は独自の労使対話を主導しており、従業員の基本的権利を尊重しつつ、各事業体の特性に適合したアプローチを確保している。
この３層構造の組織は、円滑なコミュニケーションと効率的な団体交渉アプローチを確保する。
拡大当行グループは、戦略の実行および事業活動の遂行に貢献する、開かれた、透明性のある建設的な対話を維持することに取り組んでいる。従業員代表とのこの対話は、拡大当行グループの社会的方針の展開において、労使パートナーおよび従業員の支持を促進する。
この文脈において、拡大当行グループは、組織内で実施すべき主要な戦略的課題および変革について、可能な限り早期に従業員代表者を関与させることを非常に重視している。プロジェクト展開前のこれらの議論

は、拡大当行グループの課題および発展の見通しの両面での理解を促進する。これにより、行き詰まりのリスクを低減し、従業員代表者の活動を妨害する刑事犯罪を構成するいかなる行為も防止する。

報酬

労働条件の継続的な改善を目標とする拡大当行グループは、報酬および社会的保護を主要な課題と見なしている。このアプローチは、**意欲を高める公正な労働環境を**創出することで、プラスの影響をもたらす。これは、報酬面での公平性を促進しつつ、競争力のある水準を保証し、すべての従業員に適応した社会保障措置を組み込む方針に反映されている。

拡大当行グループは、その報酬方針が各事業ラインおよび各事業体にとって競争力があり適切であり続けることを確保するため、フランス、欧州ならびに国際的な類似の他企業の慣行と定期的に比較している。

報酬方針には、職業上の平等および非差別という目標も組み込まれている。この点において、拡大当行グループは特に、報酬面での女性と男性の平等な待遇を確保している（行動計画の詳細は5(2).1.3.4.4*平等な処遇と機会*を参照）。拡大当行グループはまた、若手およびシニア従業員の報酬にも特に注意を払っている。

最後に、企業の社会的・環境的責任（CSR）の側面は、いくつかのレベルで報酬方針に統合されている。例えば、以下の通りである。

・拡大当行グループのCSR戦略を、BPCEの執行管理委員会のメンバーの変動報酬の決定において考慮に入れる（*（GOV-3）インセンティブ制度におけるサステナビリティ関連業績の統合*を参照）。

・特定の子会社の場合：

- 利益分配協定へのCSR指標の組み込み

- 従業員貯蓄プラン（PES）および集団退職貯蓄プラン（PERCOL）の自由運用において、SRI[(1)]認証ファンドまたはESG基準を組み込んだファンドを体系的に選択すること。

- 利益分配協定。これは、特別利益分配準備金を計算するためにCSR指標を組み込むことを規定している（例えば、ナティクシスについては、アセット・マネジメント活動における持続可能かつインパクトのある運用資産、およびコーポレート・投資銀行業務事業部のグリーン収益額）。

拡大当行グループの従業員の報酬は、以下の３つの要素で構成される。

・固定給は、職務の遂行において期待されるスキル、責任および専門知識、ならびに組織における当該機能の役割と重要性を反映する。これは、各事業ラインの現地市場における特性に応じて決定される。これには、保有する職位に対応するスキルと責任を補償する基本給、ならびに該当する場合には、地理的移動および／または特定の職務と責任の特殊性に関連する追加の固定給が含まれ、これらは規制に従って支給される。

・個別変動報酬は、経営成績および／または事前に設定された個別目標の達成度に応じて毎年支給され、市場慣行（事業ライン／地域）を考慮したリスク管理への貢献も含まれる。これは、付与された年に全額現金で支払われる場合がある。特定の従業員（規制上の地位、職種、および／または変動報酬の水準による）の場合、決済の一部は、グループBPCEの長期的利益に照らした従業員の忠誠心および利益の整合という考え方のもと、金融商品に連動し、条件付きで繰り延べられることもある。

・従業員貯蓄制度に関連する集団変動報酬（特にフランスにおける利益分配および奨励制度）、ならびに各法域で提供されるその他の現地の貯蓄および／または社会的保護制度。

各従業員は、自身の職務、責任、スキル、および実績に応じて、これらのさまざまな要素の全部または一部の恩恵を受ける。

拡大当行グループの報酬方針の目的と主要原則は、フランス国内外のすべての従業員に適用される。この方針は、それぞれの特性と市場慣行に応じて、かつ適用される現地の法令を遵守しつつ、すべての事業ライ

ン、機能部門、およびグループ会社に適用される。特定の規制の対象となる海外の子会社は、拡大当行グループの方針に沿った独自の報酬方針を有している。
監督機関は、その監督機能において（BPCEについては監査役会、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行については運営・監査役会、ポピュレール銀行傘下銀行およびナティクシスについては取締役会）、報酬方針およびその実施を承認し、その構成と権限を通じて独立した意思決定を担保する責任を負う機関である。
より具体的には、意思決定プロセスは、複数の連続する承認レベルを中心に構成されている。
・事業ライン、機能部門、および法人
・人事部と連携した経営陣
・報酬委員会の意見を得た後の、監督機能を担う管理機関
コンプライアンス部およびリスク部は、統制機能として報酬方針の実施に関与しており、特に個人別の変動報酬額の決定にあたって、リスク管理、ならびに行為規範およびコンプライアンスの観点から適切に考慮されることを確保する。
フランスおよび法令でそのように規定されている国々では、労使が報酬方針の決定に関与している。フランスでは毎年、報酬の主要な構成要素について、代表的労働組合の代表者との義務的年間交渉（NAO）が行われている。従業員貯蓄制度（利益分配制度および奨励制度を含む）ならびに社会的保護制度（医療費、個人リスク保険）も、労使との交渉により締結された労働協約によって規定されている。最後に、女性と男性の職業上の平等に関する協定が締結されている。

---

(1)　社会的責任投資

社内コミュニケーション
報酬および社会給付に関する方針ならびに慣行は、その策定および実施に関与するさまざまな関係者、特に企業の人事部、リスク部およびコンプライアンス部に対して、手続、ガイド、通知およびガイドラインの形で社内展開され、適用されている。従業員の年次報酬見直しに関与する管理職も、同じプロセスの中で支援を受けている。
年次報酬見直しの終了時には、各従業員に固有の報酬の構成要素（個別の固定給および変動給）ならびにその変化が、管理職から伝達される。
フランスでは、年次報酬の構成要素を説明するため、毎年、従業員に「個別社会報告書」が送付される。これには、以下に関する定量的要素および定性的要素の両方が示されている。
・直接報酬およびその構成
・従業員貯蓄制度
・社会的保護（保護、健康、退職など）
・その他様々な福利厚生

社外コミュニケーション
さらに、規制上の義務を遵守する一環として、拡大当行グループは、CRD規制に基づき、会社のリスク内容に重大な影響を及ぼすものとして特定された従業員に重点を置いた、報酬方針および慣行（職業的平等指数を含む）に関する年次報告書を自社ウェブサイトで公表することが義務付けられている。(1)
拡大当行グループはまた、フランス、欧州レベル、および事業を展開する各国の監督機関に関する透明性要件も遵守している。例えば、銀行および保険部門に対するフランスの健全性監督当局である*金融健全性監督破綻処理機構*（ACPR）、欧州中央銀行（ECB）、ならびにフランスの金融市場当局である*Autorité des marchés financiers*（AMF）などである。

(1)　必要自己資本指令

従業員データ保護

拡大当行グループは、労働条件が現行基準に準拠し、個人の権利を尊重することを確保しており、そのため、プライバシーおよびデータ保護に特に注意を払っている。従業員の個人データに関する方針を厳格に適用することで、その安全性および機密性に関連するリスクを防止することが可能となる。拡大当行グループは、規制要件に準拠した明確な慣行を実施し、組織内で信頼の風土と尊重を確保することにコミットしている。

この一般方針に沿って、拡大当行グループは、従業員の個人データの処理に関する個人データ通知を作成した。これは、個人データの利用に関して、個人データ主体に対する透明性の義務を満たすものである。

この拡大当行グループ情報通知は、グループBPCEが中央機関として監督する範囲内の各法人に適用される。

この方針はまた、GDPR遵守に関する従業員トレーニングの要件も定めている。(2)

これは、GDPR規制の対象となる国に所在するすべての拡大当行グループ従業員に適用される。SECは独立した法人であるため、BPCEの中央機関としての監督範囲外にあり、この方針の対象外であることに留意する必要がある。

方針案は、拡大当行グループのセキュリティ部に所属する拡大当行グループDPO（データ保護責任者）によって作成され、BPCEの執行管理委員会の４名が出席または代理出席するGDPR統括委員会（Executive Privacy Committee）に提出され、認可に向けてグループBPCEの基準および手法委員会に付議される。

この方針は、欧州規制（GDPR）およびそのフランス法における実施を拡張したものである。また、EDPBおよびフランスの規制当局であるCNILのガイドラインも取り入れている。

従業員は、データ保護方針およびデータ保護通知を通じて、自身の個人データの処理に関する情報にアクセスできる。

この方針およびその運用上の実施文書（個人情報に関する通知）は、拡大当行グループ内で適用される基準を掲載したイントラネットページで閲覧可能である。

・従業員イントラネットスペース

・データ保護エリア

・各拡大当行グループ法人において従業員向けに開設されたイントラネットスペース

(2)　一般データ保護規則

職場における生活の質

生活の質および労働条件（QLWC）は、グループBPCEにとって主要な分野であり、すべての企業および従業員一人ひとりに関わるものである。QLWC方針は、集団的なコミットメントと有効性を強化し、従業員の成長と健康に良い影響を与えることで、拡大当行グループおよびその傘下企業の全体的な業績に資することを目的としている。QLWCには、労働環境、ワークライフバランス、変革への支援、キャリア支援、評価および意見表明の権利など、一連の課題が含まれる。

2009年以来、拡大当行グループ内でいくつかのQLWC協定が締結されている。

・ストレスの測定および予防に関する協定

・労働条件に関する協定

・各企業の地域レベルでの実施を容易にするため、すべてのQLWのテーマを連携させることで、介入可能な分野を拡大する協定
・労働衛生、業務量の調整および管理職への支援に関する新たな規定を含む協定
・2026年に初めて署名された、介護者向けの拡大当行グループ協定
以下の４つの側面が考慮される。
・職場での**ウェルビーイング**への配慮：「**Care**」：ウェルビーイングおよびワークライフバランスのための枠組み（*つながらない権利、コンシェルジュサービス／ウェルビーイング分野、親となることへの支援、健康計画／運動不足な生活への対策、介護者支援プログラムなど*）
・**関係性の質**および**リーダーシップ**：チームに権限を与え、その成長を支援する信頼に基づくマネジメント（*リーダーシップ・モデル、リーダーシップ開発プログラム、組織のシンプル化*）
・**職場環境**：効率性および協働を促進する枠組み（*ハイブリッドワークへの支援、ワークスペース、協働ツール*）
・**変革**：従業員が変化に関与することを確保する、絶えず進化する企業（*変革管理手法、心理社会的リスクへの関心の強化、変革管理への人的側面の統合*）。
従業員代表との継続的な社会対話に支えられたこれらすべての取り組みにより、離職、欠勤および従業員の関与低下に関連する財務的損失の重要なリスクを抑制することが可能となる。このリスクは以下から生じる。
・人材の喪失、採用コスト、新規採用従業員の研修、ならびに欠勤の全部または一部の補充およびその資金負担
・生産性、業績および社内外の顧客満足度の低下に関連する収益の損失

リスク予防と労働安全
グループBPCEは、すべての事業体においてリスク予防プロトコルを統合することにより、現行の衛生および安全基準に準拠した労働条件を保証することにコミットしている。拡大当行グループは、従業員の健康および安全に関連するリスクを管理するための方針を策定している。
その個人および財産の安全に関する方針は、部門別協定および施行中の法的規定（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））に基づいている。この方針は、安全および職業上のリスク防止に関する規則を定めている。
これらの文書は、すべての従業員の活動ならびにアウトソーシングされたサービスに適用され、フランスの規制（フランス労働法典第4121-1条から第4121-8条）の適用を受けるすべてのグループBPCEの企業に関係する。
安全および迷惑行為防止に関する事業所協定、または施行中の法的規定は、従業員代表と共有され、防止策と安全対策を整備し、全体的な安全目標を達成するために枠組み、設備ならびに人的資源を調整する。
このように、フランスの規制は銀行業務において運用可能なものとして適用され、国際的な子会社についても、現地法がある場合には受入国の規制を遵守している。
職業上のリスク、重大リスクならびにバンキング業務の安全の防止を通じて、各社は以下の達成を目指している。
・安全であるという感覚に対する好ましい影響ならびに労働条件の改善
・労働災害発生時の休業日数の減少に加え、社会保障負担額の金額による財務的影響の軽減
各社内では、運営委員会および安全レビューが予定されている。これらは、プロセスが定期的に適応され、更新されることを確保する。これらの手順は、その実施に関与する従業員と共有される。

グループ全体で共通するツールに基づく運営により、拡大当行グループ全体にわたる包括的で調和の取れた構造的な視点が得られる。緊急事態または重大事象への備えと対応のための手順も、各社において実施されている。拡大当行グループレベルで監視・管理部門を稼働させることができる。
永久統制計画は、リスク管理ならびに措置のコンプライアンスを確保する。

5(2).1.3.1.4 均等待遇と機会

グループBPCE内で展開されているDE&I（多様性、公平性、包摂性）方針は、経営陣の、集合知なくして、したがって多様性なくしてパフォーマンスはないという信念を反映している。すべての個性、したがってすべての多様性に居場所を設けることを目指すことは、以下を意味する。
・拡大当行グループの価値観に忠実であること。なぜなら、集合知と協力がグループBPCEの創設の基盤にあるからである。
・顧客、規制当局、およびより広く市民社会の期待に応えること。
人事方針は、従業員の多様性を活かし、誰もが意見を聞かれ、評価され、影響を与えることができる、より尊重と包摂に満ちた職場環境を構築するために、数年前から導入されている。当社の人事方針は、年齢、出身、性別、性的指向、性自認、障がいの有無にかかわらず、あらゆる背景を持つ人材に同じ機会を提供する。
管理職に支持されたこのDE&I（多様性、公平性、包摂性）方針は、以下の点で複数のレベルにおいてポジティブな影響を生み出している。
・従業員、顧客、協同組合の株主ならびにサービスプロバイダーの多様性を比較し、相互に検証することによるイノベーションと変革
・すべての市場におけるすべての顧客のニーズをよりよく理解することによるパフォーマンス
・こうした課題への関心をますます高めている候補者、従業員および市民社会の期待に応えるコミットメントおよび雇用主としてのブランド
拡大当行グループレベルで推進されるDE&I（多様性、公平性、包摂性）方針は、その後、各社レベルで展開され、現地固有の特性を考慮し、国際的な組織については受入国の規制に適応させている。

多様性と男女平等
すべての人に対する均等待遇と機会均等へのコミットメントの一環として、グループBPCEは多様性と包摂性を戦略の中心に据えている。このアプローチは、従業員が尊重され公正な労働環境の恩恵を受けられるようにすることで、従業員に前向きな影響をもたらしている。これは、職業上の平等を促進する方針に反映されている。
この方針は、採用、同一賃金、職業上の昇進、親であることへの配慮、セクシャルハラスメント、性差別的行為およびその他の暴力との闘いに関して実施される原則を通じて、具体的に示されている。
フランスでは2009年以来、「従業員・キャリア管理」（拡大当行グループGEPP）への署名を通じて、拡大当行グループは男女平等を推進するための共通の行動基盤を定めている。拡大当行グループの企業の大半は、グループ全体の協定を基礎として、事業体レベルまたはそれぞれの業種部門内で、職業上の平等に関する個別協定を締結している。
これらすべての協定により、採用、同一賃金、職業上の昇進、親であることへの配慮、セクシャルハラスメント、性差別的行為およびその他の暴力との闘いに関して実施される手段を定めることが可能となる。
これらについては、従業員代表との年次モニタリング会議で取り上げられ、実施された施策を提示するとともに、多様性および男女平等に関する指標の進捗を監視している。

これらの協定への署名にとどまらず、すべての経営幹部が多様性と男女平等の推進に向けて動員されている。2021年には、拡大当行グループ役員全員が批准した「多様性憲章」に署名することにより、彼らはこのコミットメントを公に再確認した。これらの取組を強化し、セクシズムに対してゼロトレランスを適用することで、女性と男性にとってより敬意ある職場環境を提供するため、グループBPCEは、約100の企業、協会、および学校で構成され、いわゆる「職場における日常的なセクシズム」との長期的な闘いに取り組む共同体イニシアチブ#StOpE のメンバーでもある。

拡大当行グループの自社従業員の構成は、拡大当行グループのコミットメントと実績を具体的に示すものであり、これらは毎年着実に改善している。2025年には：

・従業員は女性55.1%、男性44.6%で構成されていた（数値は5(2).1.5.2 *（S1-6）拡大当行グループ自社従業員の性別内訳*を参照のこと）。

・上級管理職に占める女性の比率は39.1%であった（MDR-Mは5(2).1.5.5*（S1-9）多様性指標*で確認できる）。

最後に、拡大当行グループは、女性と男性が研修に平等にアクセスできるよう確保している。

障がい

グループBPCEは、障がい者の包摂、および健康上の問題や個人的な事故に直面した従業員の雇用維持に長年取り組んでいる。2006年以来、拡大当行グループの各社は、障がい者の統合と雇用維持の促進を目的とした積極的な包摂方針を実施している。

この方針は、グループBPCEの協定、業種別協定、または企業協定に明記されており、これらはこれまで、フランスの障がい者雇用義務（*Obligation d'Emploi de Travailleurs Handicapés*-OETH）の枠組みで定められた法的規定に従ってフランス政府により承認されてきた。[(1)]2026年からは、施行中の法律に従い、新たな協定は認可なしで更新される。

これらの協定を通じて、障がい者に関する方針は以下の主要分野を対象としている。

・**雇用維持**：障がいのある人をできるだけ早期に把握するための施策を実施することで、拡大当行グループの各社は、個々人の障がいの特性に合わせて労働条件およびツールを調整し、該当する従業員が職務を継続できるようにしている。また、障がいのある従業員が、障がいが障壁となることなく、その意欲、スキル、および提供される機会に応じて、他の従業員と同様の成長機会を得られるようにしている。このように、拡大当行グループの障がい者に関する方針は、障がいのある人の専門性向上、ならびに障がいのある候補者の発掘および統合支援の促進を目的としている。

・**採用および統合**：障がいのある人とその他の人々との間には、労働市場への統合に関して大きな隔たりがある。

・**よりよいインクルージョンに向けたアウトルックの変革**：拡大当行グループの各社は、特にMission Handicap Nationaleおよび障がい者担当者コミュニティを通じて、障がいおよびインクルージョンに関する意識向上の推進に取り組んでいる。

・**保護・適応労働セクターへの支援**：グループBPCEの各社は、可能な限り、保護・適応労働セクター（*Secteur du Travail Protégé et Adapté*- STPA）の組織（適応企業、ESAT、および障がいのある自営業者）のサービスを利用することを目的とした積極的な購買方針を有しており、通常の環境では働くことができない障がいのある人々の外部雇用を支援している。

フランスでは、グループBPCEの各社において、障がい者担当者が障がいのある人々の社内でのキャリア全体を通じて支援している。

拡大当行グループ内では、Mission Handicap Nationaleが、影響を最大化するために、各範囲における手段およびリソースの共有ならびに相互活用のモメンタムの継続を確保している。

この方針の実施により、拡大当行グループ内の障がい者雇用率は2024年に6.77%(2)に達し、法定義務である６%を上回った。

---

(1) フランス労働法典第L. 5212-13条

(2) スコープ：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店、ポピュレール銀行支店、BPCE（ナティクシス、バンク・パラティーヌおよびCrédit Foncierを含む）// 計算：当該年度の障がい者雇用義務（OETH）の対象となる企業に雇用される従業員総数障がい者雇用義務受益者（BOETH）数／OETHの対象となる従業員総数従業員数（フランス労働法D. 5212-1）。毎年URSSAFに報告される数値。

5(2).1.3.2（S1-2）拡大当行グループの自社従業員および労働者代表と影響について協議するためのプロセス

5(2).1.3.2.1 魅力、従業員の定着とコミットメント

魅力

拡大当行グループの各事業体の人事機能は、採用および雇用主ブランド、統合および定着、傾聴の枠組みといったテーマを中心に定期的に連携しており、従業員およびその代表者がすべてのプロジェクトやニュースについて情報を得られるようにしている。
フランスでは、拡大当行グループGEPP協定（2025年７月17日に署名され、2025年から2028年までの期間を対象とする）により、拡大当行グループの各社の人事責任者および拡大当行グループ人事部とともに従業員代表が参加する年次モニタリング委員会が設けられている。この協定は、３年間にわたる従業員の統合および定着、ならびにスキル開発とキャリア形成に関する主要な原則を定めている。
グループBPCEの人事部は、拡大当行グループの候補者および従業員向けに、魅力的なプログラムを幅広く提供している。

傾聴の枠組み

10年以上にわたり、グループBPCEはIpsosと共同で年次従業員意識調査であるDiapasonバロメーターを実施している。継続的な改善を視野に入れてこのアプローチを深めるため、進展が可能な５つの基本領域、すなわち尊重、友好的な雰囲気、公平性、誇り、および経営陣の信頼性が特定された。「ビジョン2030」戦略計画の一環として、これらの柱を中心とする傾聴の枠組みを強化するために、働きがいのある職場メソッドが選定された。目標は、2026年末までに推奨率65%を達成することである。

特定の傾聴の枠組み

拡大当行グループの各事業体は、それぞれの課題や状況に応じて、*臨時的*調査を実施するためのさまざまな枠組みを利用できる。これらは拡大当行グループレベルで参照されるツールに基づいている。
・*従業員の重要な節目*：この枠組みにより、従業員の職業人生における主な出来事の際に従業員に質問することが可能となり、具体的な行動計画の実施につながる。
・*Your Pulse:* この枠組みは、短いアンケート*を通じ*て定期的にチームの状況を把握し、それによって従業員の期待に可能な限り近づくことを目的としている。
・*その他のメカニズム*：拡大当行グループのすべての枠組みにおいて、複数の自由記述式質問を組み込むことで、従業員の懸念に耳を傾け、より自発的な提案を促し、必要な変革の加速要因を特定することが可能となる。
これらの枠組みは拡大当行グループの各事業体に提供されており、必要に応じて活用される。これらにより、潜在的なリスクを予防し、または改善点を特定することが可能となる。これらは、関連するプロセスが適切なものとなるようにし、定期的に更新されるようにしている。

拡大当行グループは、従業員のエンゲージメントの低下を回避するため、傾聴セッションで取り上げられるテーマに応じて、従業員代表者ならびに従業員の一部または全員を巻き込みつつ、建設的かつ継続的な対話を維持することに強い意欲を持ち、コミットしている。

グループBPCE各社間の交流の促進

各社の人事責任者は、テーマ別会議において、採用に関するあらゆるトピックについて定期的に協議している。各社で用いられている実務慣行およびツールを比較し、その有効性の最適化を図っている。
主要な採用ツール（応募管理ソフトウェア、採用プロセス、面接、テスト）の集中管理は参照されており、これらのソリューションの一部は当社の人事情報システムに統合されている。
最後に、この提供を補完するために依頼され利用されるサービスプロバイダーについても、各社に広く周知されている契約およびパートナーシップの対象となっている。これらは、比較、ベストプラクティスならびに経験の共有をもたらし、グループBPCEの採用管理を強化している。

拡大当行グループの従業員アンバサダー

グループBPCEの従業員は、自らの事業ラインを広報し、事業ラインの舞台裏を共有し、コミットメントを訴求するために、ソーシャルメディア上で発信するよう定期的に求められている。従業員はまた、GlassdoorやIndeedなどの採用プラットフォームにレビューを投稿することも奨励されている。
拡大当行グループの従業員は、以下により、採用活動のステークホルダーとなることもできる。
・対象となる学校に対して、拡大当行グループの事業ラインを紹介する活動に参加する。
・拡大当行グループ内の求人に対して候補者を推薦する。
従業員がアンバサダーまたは推薦者となることを可能にすることも、強力なエンゲージメント推進要因である。

スキル開発

フランス、欧州ならびに海外において、管理職と従業員との対話はスキル開発方針の中心にある。これらの話し合いにより、各従業員のモチベーションを維持し、支援または研修のニーズを特定し、各自が自身のキャリアパスの構築と管理に関与することが可能となる。

従業員の成長支援

従業員は、年間を通じて、また年次の成長面談の際にも、自身の研修ニーズを共有できる。管理職と人事責任者の間で実施される人材レビューにより、従業員の昇進準備ならびに職業能力開発の支援が可能となる。
フランスでは、こうしたさまざまな対話に基づき、拡大当行グループはスキル開発計画を策定し、社会経済委員会の専用機関において従業員代表と共有し、モニタリングしている。

従業員の研修受講を促進する学習体験

拡大当行グループの各事業体は、研修機会の可視性向上の必要性に対応するため、従業員に研修にアクセスするためのポータルを提供している。
これにより、従業員はテーマ別（コミュニケーション、プロジェクト管理、インパクトなど）の主要なオファーを見つけることができ、その一部については、パーソナライズされた研修コースまたはコンテンツ・プラットフォームを作成できるスキル診断に直接アクセスできる。

5(2).1.3.2.2 労働条件

活発な労使対話

労使対話は、拡大当行グループの人事／労使関係機能内、従業員代表者との間、ならびに特に人事部門*を通じ*た従業員との間の一連のやり取りに基づいている。

人事／労使関係機能に関しては、拡大当行グループ人事部は、すべての代表者、人事部長ならびに労使関係部長のコミュニティを通じて、かつそれらとの合意の下で、労使対話方針を調整しており、慣行の調和、労働コミュニティ全体に影響する課題の包括的なモニタリング、および専門知識の共有を可能にしている。この活動は、定期的な*随時*の意見交換、必要に応じて特定のテーマに特化した作業部会、ならびに年２回のセミナーという形で行われる。
従業員代表者とのやり取りに関しては、5(2).1.3.1.3 *労働条件*において拡大当行グループの自社従業員に関連する方針について説明したとおり、各関係事業体内で、支部の合同委員会または社会経済委員会（SEC）、ならびにそれらの内部の専門委員会（健康、安全および労働条件委員会など）との定期的な会議が開催されている。さらに、従業員代表者は、拡大当行グループの各社の従業員にとって、懸念や質問を提起し、回答を得るための現地の窓口である。
団体協約は、労働組合代表者と交渉される。協約が締結されると、関係するすべての従業員に対し、自身に適用される交渉済みの措置が通知される。

報酬およびデータ保護

報酬
給与は、人事部の監督の下、管理職が実施する年次面談を通じて、定期的な個別レビューの対象となる。加えて、従業員はいつでも直属の上司または人事部に連絡し、給与について話し合うことができる。集団レベルでは、給与は社会パートナーとの義務的な年次交渉の対象となる（詳細は5(2).1.3.1.3*労働条件*を参照）。

データ保護
個人データの処理に関する権利の行使または情報請求については、従業員の所属親会社のデータ保護責任者（DPO）が管轄する。この目的のため、共通のメールボックスを設置し、従業員からのリクエストを収集できるようにしている。
回答は、DPOが照会時と同じ連絡チャネルを使用して、請求者に直接送信する。GDPRに従い、アクセス権の行使に対する回答は、明確かつアクセスしやすい形式で提示される。

職場における生活の質
職場における生活の質に関して、グループBPCEの人事部は専門組織を設置しており、各社と連携してQLWの取り組みを推進、展開、実施する全国担当者を置いている（詳細は5(2).1.3.1.3*労働条件*を参照）。
職場における生活の質および労働条件は、従業員、管理職、経営陣、産業保健および社会支援の関係者、ならびに社会パートナーによる、集団的かつ協調的なモメンタム行動分野である。
拡大当行グループのさまざまな事業体では、対話の維持と継続的改善を目的として、従業員の声を聞くための枠組みが定期的に展開されている*（5(2).1.3.2.1魅力、従業員の定着とコミットメントの「傾聴の枠組み」を参照）*。
地域レベルでは、地域方針の調整役および推進役であるQLW担当者を設置することで、各社の具体的な状況に応じて、現場に可能な限り近いレベルで施策を定義し、実行することが可能となる。
全国レベルでは、QLW担当者の役割は、議論、共同構築、経験共有ならびに調査を通じた具体的な活動による支援を受けている。QLW担当者は、この役割における活動の蓄積を示すQLWウェブサイトと、そのコミュニティ専用のネットワークソーシャル・プラットフォームを利用できる。

リスク予防と労働安全
拡大当行グループセキュリティ部は、人および財産の安全と保安に関する参照文書を作成し、その実施および更新を監督する。さらに、各社は、承認プロセスおよび従業員代表機関の責任に従い、それぞれの状況において参照文書に定められた規則と勧告を実施する責任を負う。

協定は、Association Française de Banque（AFB）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびにポピュレール銀行支店のレベルにおいて、従業員代表と全国レベルで共有される。これらは、協定の実施を担当する部門（不動産、営業、セキュリティ部門など）、従業員代表ならびに関係する従業員に情報提供することを目的として、加盟企業に配布される。

専用の情報共有およびフォローアップの機会が、複数のレベルで従業員とその代表者に提供される。

・全国合同委員会は、以下を確認することにより、過去１年間の状況を総括する。

- 事故に関する統計的な総括

- 事業ライン変革に応じた労働状況の分析

- 技術開発を考慮したセキュリティ機器および設備の棚卸し

- 安全規則と手順の研究

・各社内では、健康・安全・労働条件委員会（CSSCT）が四半期ごとに開催される。この委員会は、経営陣と従業員代表で構成され、予防および安全に関する問題について議論する。毎年、事故報告書と行動計画が社会経済委員会（SEC）に提出される。後者は、さまざまなプロジェクトまたは専門家を起用する際に意見を表明するため、定期的に協議を受ける。

このようにして、各社は拡大当行グループの人および財産のセキュリティポリシーを採用する。各社は、従業員およびその代表者と定期的に連携し、情報を提供することで、社内での運用適用手順（組織、管理、機関など）を定義する。

5(2).1.3.2.3 平等な待遇と機会

拡大当行グループの人事チームは、ダイバーシティ、公平性&インクルージョン・ポリシーに関して、すべてのステークホルダー、従業員、およびその代表者との接点となる。

前述の通り、協定監視委員会（職業上の平等、障がい、GEPP）は、展開された施策の量的および質的評価を作成し、従業員代表との建設的な対話の一環を成す。

連携に関して、グループBPCEは多くの主要な人事関係者を頼りにしている。これらは複数の異なる範囲を対象としており、フランス国内のすべての企業にわたって配置されている。

・ダイバーシティ＆ジェンダー平等担当者：その役割は、社内におけるダイバーシティ＆ジェンダー平等方針の実施を推進し、主導し、調整することである。これらの担当者は、研修制度を展開し、主要指標を監督し、従業員向けに提供されるツールおよび主要なイベントを周知する。

・障がい者担当者：各社において、障がい者担当者は、人事責任者、管理者従業員、産業保健サービスおよび障がい者支援ミッションと連携しながら、障がいのある人々を社内でのキャリア全体（採用、統合、研修、雇用維持、障がい認定プロセスにおける支援など）にわたって支援する。

これらの担当者グループは、従業員にとって重要な相談先であり、必要に応じて頼ることができる存在である。

担当者は、その職務を遂行するため、定期的な会議およびベストプラクティスの共有を通じて研修を受け、調整されている。

従業員にとってのもう１つの重要な中継役は、あらゆる種類の多様性の包摂をいっそう進めるための議論および行動計画提案の場としての社内ネットワークである。グループBPCEには現在、以下がある。

・拡大当行グループのほぼすべての企業に存在し、熱意ある多くの従業員グループを結集している、女性向けまたは男女混合のネットワーク。

・銀行業務におけるグループBPCEの*Les Elles*[(1)]の女性ネットワークは、その活動を通じて、責任ある役職におけるジェンダー・ダイバーシティの推進に貢献している。また、多様性を擁護・推進するキャリア促進

役として機能し、女性がキャリアを追求することに果敢に挑戦するための助言を提供している（BPCEグループの*Les Elles* | LinkedIn）。

・WINN ネットワーク（We in Natixis Network）：すべての従業員に開かれた団体であり、会議、メンタリングおよびネットワーキング・イベントを通じて、フランスおよび海外における経営層の多様性促進を目的としている。

・2020年に設立されたAll Equals(2)ネットワークは、LGBT+の人々の平等とインクルージョンを促進することを目的とする。All Equalsは、勤務地、性的指向または性自認にかかわらず、拡大当行グループのすべての従業員に開かれている。

最後に、拡大当行グループのダイバーシティ、公平性&インクルージョン方針を促進し普及させるため、フランス国内外のすべての従業員がアクセスできる専用のオンラインスペースを利用できる。そこでは、すべての主要なリソース（憲章、協定、主要数値、ニュースなど）を見つけることができる。

---

(1) https://www.linkedin.com/company/les-elles-du-groupe-bpce

(2) https://all-equals.com/en/

5(2).1.3.3（S1-3）負の影響を是正するためのプロセスおよび拡大当行グループの自社従業員が懸念を提起するためのチャネル

5(2).1.3.3.1 魅力的な職場、従業員の定着とコミットメント

魅力

従業員の声を聞くための枠組みと継続的なプロセス改善計画

従業員の声を聞くための枠組みは、従業員が不満や不平を表明する機会である。グループBPCEは、人事担当者を関与させつつ、事業体ごとに経営成績について報告するよう努めている。これにより、従業員をより良く支援し、継続的な改善プロセスを開始するために導入すべき運用行動計画を特定することができる。

職務と働き方のモニタリング

労働条件への影響を予測するため、拡大当行グループレベルでモニタリングと具体的な行動が実施されている。

・拡大当行グループの職務における量的および質的変化に対するモニタリングおよび警告の枠組みを提供し、研修、異動および再訓練プログラムの微調整を可能にする職務観測所

・新しい働き方（業務編成、ハイブリッドワーク、管理手法など。）の導入と支援

オープンで透明性の高い応募プロセス

すべての応募者は、現行の法令に従い、採用サイトを*通じ*て、自身の応募書類および関連データの削除を直接要求できる。

さらに、応募者の主体性を高め、やり取りを簡素化するため、グループBPCEは、応募管理ソフトウェアを管理するパートナーと連携して、仕組みを導入した。

最後に、すべてのデータは法定保存期間の終了時に自動的にアーカイブされ、削除される。また、これらのツールの適切な機能に必要なモニタリングおよび報告の一環として交換されるすべてのデータは、使用される枠組みのパフォーマンスおよび有効性の評価に必要な統計処理がすべて匿名化されるよう、コード化されている。

モデレーション

グループBPCEは、「グリーンウォッシング」（環境配慮に関する過度な広告）、「ピンクウォッシング」（インクルージョンに関する不適切な広告）、ならびに候補者または従業員によるソーシャルネットワークや評価プラットフォーム上の意見またはコメントに関連して、雇用主としての評判を損なうおそれのある根拠のない苦情の対象となることがある。
これに対応するため、グループBPCEは、ソーシャルメディアエージェンシーの支援を受けてコミュニケーション部が管理するモデレーションガイドを策定した。

スキル開発

事業ライン観測機関
各業種には、事業ライン資格観測機関（*Observatoires des métiers des qualifications*-OPMQ）が毎年実施する調査がある。これらの調査を通じて、観測機関は、現在または将来の変化、ならびにそれらの変化が組織、雇用およびスキルに及ぼす影響について、明確な見通しを提供する。
拡大当行グループは、特に以下を含め、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、Association Française des Banques（AFB）および保険業種の観測機関に依拠している。
・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の対象範囲に関する個別調査（2025年の例：「銀行部門における生成AIの課題：協同組合モデルへのカスタマイズ」）
・銀行業種と相互扶助業種の業種横断的調査（2024年の例：銀行業界における生成AIの影響に関する調査）
さらに、OPCO ATLASによっても調査が実施されている。これらの調査は、各業種が実施した調査とあわせて、2024年に開設されたProspective Atlasプラットフォームからアクセス可能であり、職務・スキル管理ツールでも共有されている。
拡大当行グループレベルでは：
・センシティブな職務シート（観測機関の調査結果、個別の状況、採用難などに基づき特定）を含む雇用動向ガイドが毎年更新され、全従業員が利用可能である（2025年の例：ウェルス・マネジメント顧客担当責任者、個人向け顧客担当責任者、人事開発マネージャー）。
・動的で個別化されたモビリティ・プラットフォームは、拡大当行グループの事業ライン、研修コースおよびモビリティ・ブリッジに関する情報を一元化する。

事業ライン棚卸資産の継続的な更新
拡大当行グループ人事部は、拡大当行グループおよびその各事業体の事業ライン部門と共同で、事業ラインの変化に合わせて事業ラインおよびスキルの棚卸しを定期的に更新する。これらの運用上かつ動的な職務ベンチマークは、管理職、従業員、および人事部が、日々ならびに長期的に、スキルおよびパフォーマンスの向上に向けた個別方針と軌道を構築できるようにするものである。これらの事業ライン棚卸資産は、従業員の業務を評価する際、特に評価面談またはスキル評価において、有用な議論材料を提供する。

5(2).1.3.3.2 労働条件
従業員が懸念を提起するための経路は複数ある。特に、従業員は直属の上司および人事担当者に連絡することができる。苦情は、従業員代表者または労働組合を*通じ*て申し立てることもできる。従業員代表者には、従業員の懸念を収集するため、いつでも連絡することができる。
さらに、従業員は労働監督機関に直接申し立てることもできる。
さらに、拡大当行グループ、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ならびにBPCEのレベルでの従業員代表者との社会対話により、従業員代表機関の月例会議とは別に、労使関係当事者が特定の例外的な議題について経営陣に要請した場合、迅速に会議を開催することが可能である。これらの会議の定期的な開催に加え、拡大当行グループレベルでの社会面の重要な会議、例えば拡大当行グルー

プ労使協議会（少なくとも年２回）および戦略委員会（これも少なくとも年２回）により、労働組合を通じて労働コミュニティから出されたすべての苦情および要求を報告することが可能となる。
各従業員は、自身の給与に関する懸念を表明するために、直属の上司および／または人事部に相談することができる。個別の質問の処理を促進し、迅速化するため、専用のチャットプラットフォームが導入されている。さらに、社会パートナーは、報酬に関する苦情および要求を、企業、支店ならびに拡大当行グループの各機関に伝達する。
各拡大当行グループ会社では、汎用アドレス（delegate-protection-donnees@など）が利用可能であり、個人データ侵害が発生した場合にDPOに連絡することができる。該当する場合、法定期限内に回答が行われる。
各社の人事部は、救済手続を定義し、特定された集団的および個別の状況を管理し、支援する（本国届出書類の第２章のセクション4.1.2.2.2*内部通報手続*を参照）。
拡大当行グループ各社は、心理社会的リスクを防止するため、従業員に専門的な心理的支援を提供する。従業員は、傾聴および支援のための秘密保持された電話相談窓口を自由に利用することができる。登録されたサービス提供者もまた、危機的状況を支援するため、各社の要請に応じて随時介入する。

リスク予防と労働安全
グループBPCE各社における従業員の曝露および事故の処理ならびに特定は、各社それぞれの範囲内で、重大性または頻度の基準に従って行われている。
業務活動に関連する事故または通勤中の事故の被害に遭ったすべての従業員は、職場事故の発生を何らかの手段（電子メール、電話、SMSなど）により雇用主に通知する。この手続きは、事故当日または遅くとも24時間以内に行われる。
事故または職業病の構成要素は、被害者の申告に基づいて一覧化され、各国の手続きに従って対応する一次医療保険基金に申告される。
重大事故の事例は、健康・安全・保安部門によって分析および調査され、その経営成績は従業員代表との臨時会議で共有される。
全国的に犯罪件数が絶えず増加していることを受け、予防措置として、2023年にグループBPCEの人事部は、迷惑行為の報告措置を強化することを決定した。この枠組みには、インシデントを特定するための報告ツール、管理および処理のワークフロー、バーチャルリアリティに基づく革新的な研修プログラム、管理職および従業員向けに調整された啓発ガイド、ならびに被害者支援措置（心理的支援、法的支援など）が含まれる。
拡大当行グループツールは、ヒヤリハット、業務関連事故および職業病の通知を一元化する。
最後に、緊急事態または重大事象への備えおよび対応のための手続きは、事業継続の枠組みを通じて各社で実施される。拡大当行グループレベルで監視・管理部門を稼働させることができる。
インフラ改善および事業変革プロジェクトは、定期的に特定の評価の対象となり、労働条件、リスク予防および保護の改善に向けた措置が提案される。
さらに、安全巡回（人および財産の安全と保安）ならびに職場での活動（労働衛生）が定期的に計画される。これらすべてが、単一職業リスク評価文書（DUERP）の定期的な更新に寄与する。
現在展開中の「健康と安全パスポート」は、全従業員、特に新入社員が利用でき、各自の業務に関連するリスク（火災、避難、不当な言動への対処、電気関連認証）に特に焦点を当てたものである。
予防、管理および安全に関する研修プログラムは、既知のすべてのリスクを対象とし、安全専門家、管理職ならびに従業員に合わせて調整されている。年次評価では、習得済みのスキルと利用可能なスキルを測定する。
拡大当行グループの各社では、職業上のリスクを防止するための対策が講じられている。これらの対策は、全国レベルの管理体制によって強化されている。

永久統制計画は、リスク管理ならびに措置のコンプライアンスを確保する。
ベストプラクティスは中央機関によって収集される。それらは、各社で展開されている効果的な措置を正式な形にするものである。それらは、安全レポート（熱波時の気温変化、厳寒、道路上のリスク、海外出張、リモートワークなど）で定期的に共有される。管理職、人事部、セキュリティマネージャーならびに事業ラインマネージャーは、予防および保護措置の展開に当初から最後まで共同で関与している。

5(2).1.3.3.3 平等な扱いと機会

2024年、拡大当行グループは「内部通報」の枠組みを全従業員に展開した（本国届出書類の第２章のセクション4.1.2.2.2*内部通報手続*を参照）。これにより、犯罪、軽犯罪、公共の利益に対する脅威または損害に関する情報を報告することが可能になった。特に：
・グループBPCEの行動規範および倫理基準への違反
・施行中の法律または規制への違反、または違反の試み
・環境に悪影響を及ぼすあらゆる行為
・職場での不適切な行為、または全員の安全を損なう可能性のある行為
差別やハラスメントの被害者または目撃者である従業員は、前述の担当者に連絡できる。連絡先は社内イントラネットで確認できる。一部の企業では、採用すべきベストプラクティスを再確認し、内部通報の枠組みへのアクセスを容易にするための専用ページも設置している。
多様性、インクルージョン、および障がいに関する従業員の質問に対し、完全な機密保持の下で回答し、状況やテーマに応じて情報提供ならびに対応の支援を行う複数の担当者が配置されている。
障がい担当者は、障がいに対する補償ニーズを考慮するために対応している。個々の障がいの状況およびそれが職業生活に及ぼす影響に関する問題について、完全な機密保持の下で相談を受け、情報提供ならびに助言を行う。
各企業では、**人事・性差別/セクハラ対応担当者**が研修を受けたうえで配置され、性差別的行為またはセクシャルハラスメントに関する事項について、従業員への案内、情報提供、および支援を行っている。彼らは、従業員にとって最初の相談窓口である。
産業医は、健康上の問題が業務活動に及ぼす影響を評価し、職務の調整を要請するうえで不可欠な相談相手である。産業医は、守秘義務を負っている。
ソーシャルワーカーは、従業員の行政手続きの支援に関する法的手続きおよび社内手続きを、私生活に関するものも含めて管理し、傾聴、情報提供および案内の役割を担う。
人事部門責任者もまた、従業員の職業人生のあらゆる局面において重要な相談先である。
各社の従業員代表者は、多様性、インクルージョンおよび障がいに関する方針の一環として、関与を求められることがある。彼らは、社内における従業員の身体的および精神的な健康と安全の保護に貢献する。
従業員が傾聴、情報提供または助言を受けられる場を利用できるよう、拡大当行グループはすべての従業員に専用の匿名相談窓口も提供している。

5(2).1.3.4（S1-4）拡大当行グループの自社従業員に対する重要な影響に関して講じる措置、ならびに拡大当行グループの自社従業員に関連する重要なリスクの管理および重要な機会の追求に対するアプローチ、ならびにそれらの措置の有効性

5(2).1.3.4.1 人権

BPCEは、2025年に更新されたAFNORマッピングを用いて、労働条件、差別ならびに個人の健康と安全に関するリスクを伴う可能性のある国を特定している。該当国を特定するための手順は、BPCEのDuty of Care（デューティ・オブ・ケア）プランに詳述されている。
このマッピングに基づき、該当する６カ国にアンケートを送付し、現地慣行に関する子会社の遵守状況を評価し、実施されているより有利な措置を特定した。
これら６カ国を含むすべての国において、従業員の労働条件は現地の規制を遵守しているか、またはそれを上回っている。
・児童労働および強制労働は厳しく禁止されている。
・労働時間は現地の基準を遵守しているか、またはそれより有利であり、場合によってはリモートワークや追加の休日も認められている。
・参照市場における競争力を確認するため、報酬調査が定期的に実施されている。
・産休は現地の規制を遵守しているか、またはそれを上回っている。
・従業員は、現地の枠組みに対応するか、またはそれを上回る追加の健康保護の恩恵を受けている。
さらに、セキュリティ部門は、特に渡航リスク管理ツールを用いて、拡大当行グループ企業が拠点を置く国におけるリスク（セキュリティ、安全、健康、自然災害）の評価を担当している。

5(2).1.3.4.2 魅力、従業員の定着およびコミットメント

スキル開発
グループBPCEの方針は、従業員の専門能力を強化し、組織内での成長を支援することを目的とした、スキル開発を促進する具体的な行動として具現化されている。
以下に示すすべてのスキル開発行動計画は、ローリング方式の期間枠組みの中で実施される。実際、行動計画は終了予定日を設けず、今後数年間継続される。

研修に充てられた総額は以下の通りである。(1)
・2022年は275百万ユーロ。
・2023年は301百万ユーロ。
・2024年は306百万ユーロ。

(1) 2024年の拡大当行グループの社会報告書から引用した数値。調査対象範囲には、ポピュレール銀行傘下銀行支店、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店、バンク・ドゥ・サボワ、BCP Banque、バンク・パラティーヌ、ナティクシスSA、ナティクシス・アントレパーニュ、UESナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナル、ナティクシス・ウェルス・マネジメント、AEW シロジェ、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール、およびBPCE各社が含まれる。

BPCEキャンパスの徒弟訓練センター（CFA）による拡大当行グループの事業部門への若者の統合
拡大当行グループの積極的かつ意欲的なスキル開発方針を支援するため、BPCEキャンパス CFAは2020年に設立され、学生に適したコースを提供することで、学生を支援し、研修し、定着させることを目的としている。BPCEキャンパス CFAは、École Supérieure de la Banque（ESB）と提携し、個人顧客アドバイザー職に向けた２つのBac+3レベルの認定課程、すなわちプロフェッショナル銀行学位（LPB）および銀行保険学士号および専門銀行学位（BBA）を提供している。2024年には、キャンパス CFAはフランス本土の10超の拠点（Paris、Marseille、Lyon、Toulon、Bordeaux、Toulouse、Montpellier、Nantes、Lille、Tours、Rouen、Caen、Strasbourgなど）で300人超のワークスタディ学生を受け入れた（すなわち、プロフェッショナル銀行

学位で４コホート、銀行保険学士号および専門銀行学位で17コホート）。10人中約８人のワークスタディ学生が試験に合格した。(2)

2024年６月、キャンパス CFAはQualiopi認証の更新のために外部監査を受け、今後３年間この認証を維持できるようになった。この監査では不適合は確認されず、特に以下の12の強みが特定された。

・若年者に対する監督の強化

・ワークスタディ学生の成功に向けた支援

---

(2)　銀行保険学士については、試験受験の１カ月後に、試験認定機関（この場合はES Banque）が試験結果ファイルを送付する。Professional Banking Degreeについては、認定機関（この場合は提携大学）が教育パートナー（ES Banque）に経営成績を送付し、ES Banqueが四半期中に拡大当行グループに交付する。

社内異動および職務転換

グループBPCEは、従業員の異動を奨励し、その職業能力開発を促進するためのツールを開発している。

・職種を知り、機会を特定するためのデジタル・プラットフォームおよび求人情報交換

・職業上のプロジェクトを構築し、面接の準備を行うためのワークショップまたは個別支援

・従業員のスキルを向上させ、それにより雇用可能性を強化するための継続研修プログラム

対象を絞った経路による社内異動の支援

グループBPCEは、利用可能ないくつかの主要な経路を通じて、将来の職務上の異動の準備を支援している。

・「Career Boost」プログラムは、従業員が異動プロジェクトを構築し、将来の応募に向けた準備を強化し、自己アピール力を高めることを可能にする。

・「Up by BPCE」プログラムは、拡大当行グループの主要な事業ライン全体で昇進する可能性のある、高い潜在能力を持つ若手人材の育成を可能にする。

・各主要な事業ライン内でも、高い潜在能力を持つ人材向けの育成経路が提供されている。

拡大当行グループレベルでは、高い潜在能力を持つ女性従業員向けに、その育成を加速し、ジェンダー多様性の課題に貢献するための専用経路が提供されており、2025年には以下が含まれる。

・「Declic」プログラムは、高い潜在能力を持つ女性従業員が、明確で意欲的なキャリアプランを策定することで、キャリアを加速させることを可能にする。

・国際的な側面を持つ「インスパイアリング・ウーマン・プログラム」は、高い潜在能力を持つ女性がキャリアを発展させ、認知度を高めることを可能にする。

研修プログラムまたは認定研修コースによる職務上の異動の支援

営業アドバイザーにとって、異動と能力開発は、多くの場合、新たな市場でスキルを高めることによって実現される。この異動を支援するため、BPCEキャンパスおよび募集の各社は、充実した認定コースまたは学位取得コースを提供している。

「ステップアップ・アカデミー」の枠組みにより、社内の専門職人材ならびに研修市場で専門性を有する学校と連携して、将来の職種に向けた再教育プログラムを設計し、展開することが可能になる。

拡大当行グループ内では、機能職に従事する従業員も、認定につながる研修コースによる支援を受けている。例えば：

・パリ・ドーフィンヌ大学との金融機関向け内部統制およびリスク管理の認定プログラム

・ESCP Europeとの銀行および健全性会計の認定プログラム

将来の職務への支援

拡大当行グループが直面している職務変革に関連する課題を認識し、複数の具体的な枠組みおよびキャリアパスが導入されている。
拡大当行グループの主要な各事業ラインについて、専用プログラムにより、従業員が将来求められるスキルに備え、自らの職務においてスキルを維持し、伸ばし、高めることを促進している。例えば：
・「**ネットワーク内での成長**」プログラムにより、各ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、営業アドバイザーが自らの職務に安心して取り組み、顧客が期待する水準に達することができるよう、個別化された能力開発パスを整備することが可能となった。スキルおよびパフォーマンスの棚卸しに基づき、アドバイザーは上司とともに改善領域を特定し、スキル評価の後、共同で個別化されたキャリアパスを決定できる。
・2023年以降、このプログラムにより、銀行および保険の技術、ならびに商品およびサービスのラインアップに関する知識について、個別化された能力開発パスを提供することが可能となった。
2025年には、このプログラムは「顧客パフォーマンス・キャンパス」によって補完された。これは、アドバイザーによる能動的なアプローチの開発を目的とする新世代の営業研修機関である。後者では、コーチの同席と生成AIの支援の下で、営業場面に関する研修を提供している。生成AIは架空の顧客の役割を果たし、シナリオの振り返りを行う。

インパクトキャンパス
2025年、グループBPCEはインパクトキャンパスを設置した。これは、一般知識に基づく共通コア、優先的な戦略テーマに関する高度な研修モジュール、および各事業ラインに固有のモジュールという３つの領域に焦点を当てた、改訂・更新版の研修プログラムである。この枠組みは、職種別の研修計画の策定に活用できる、ESG課題に関する最新の研修コースを集約するものである。
ビジョン2030戦略プロジェクトには、2026年12月31日までに従業員の100％にESG課題に関する研修を実施するという目標が含まれている。この文脈において、各事業ラインについて特定されたESG課題に関する研修は、各事業ラインごとに計上される。

テクノロジー＆デジタル・キャンパスの強化と前向きなAI文化の醸成

研修プログラム
テクノロジー＆デジタル・キャンパスの目的は、事業ライン別ならびに関係者の類型（従業員、専門家、管理職、および変革プログラムの関係者）別の専門性を備えたキャリアパスを提供することで、スキル開発を支援することであり、それによって各従業員が拡大当行グループのAI変革にふさわしい知識水準を身に付けられるようにすることである。
2025年、キャンパスは、新たな戦略的スキルである決済関連業務についての研修機会の提供を補完することで、発展を継続した。
この研修プログラムは、拡大当行グループのための他の９つの戦略的スキル、すなわちユーザーエクスペリエンス、スケールでのアジリティ、Product Ownerスキル、サービス品質、責任あるデジタルサービス、データ、テクノロジーとイノベーション、ISセキュリティ、ならびにdev0psをめぐって開発された研修コースを補完するものである。
BPCE テクノロジー＆デジタル・キャンパス内で、データ＆AI部のもと、データ＆IAアカデミーは拡大当行グループのデータとAI変革に資する研修を提供している。
拡大当行グループの従業員には、以下の研修が提供される。
・「データおよびAIの責任ある利用」：データおよびAIの高度な利用に伴う機会と責任を理解できるようにすることを目的とする。

・「従業員向け生成AI」：従業員が生成AIの利用におけるベストプラクティスに慣れ親しみ、意識を高めるのに役立つ。この研修は、拡大当行グループの生成AIツール（MAiA）を利用するための前提条件である。
・「プロンプト作成の基本を学ぶ」：従業員がプロンプト作成において自律的かつ効率的になることを目的とする。
・「プロンプト作成の高度な技術を習得する」：ユースケースを通じて、プロンプト利用の理論と実践をさらに深めることを可能にする。
管理職は、生成AIに慣れ親しみ、ビジネスへの影響を理解し、日常業務でそれを運用し、各組織の初心者ユーザーを支援するために必要な高度なスキルを習得できる研修を受けることができる。
拡大当行グループの上級管理職は、AIの仕組みを十分に理解し、変革の見通しを把握し、拡大当行グループが開始した取り組みに関する知識を得ることなどを含め、戦略的ビジョンを構築するための鍵を提供する研修を受ける。

従業員がAIに慣れ親しむためのセキュアチャット
2024年初頭から、グループBPCEの従業員は、テキスト翻訳、要約生成、テキスト作成、会議の議題準備、ブレインストーミングの着想など、さまざまなニーズに対応できる生成AIツール（MAiA）を利用できるようになった。
2025年には、約40のアシスタントを備えたストアが利用可能であった。これらはビジネスエキスパートのように対話し、ユーザーが特定のタスクを処理し、構造化されたコンテンツを生成できるようにする。

アカルチュレーション・プログラム
従業員がデータおよびAI技術とツールを自ら活用できるようにするため、各拡大当行グループ機関のデータマネージャーのネットワークの支援を受けて、浸透に向けた施策と仕組みが展開されている。

事業ラインAIをサポートする研修
事業ラインにおけるAIの導入を促進するために、研修プログラムが展開されている。
・**「営業活動の積極化のためのAIアドバイザー」**：銀行ワークステーションに統合されたAI機能（面談報告書、着信への応答、バンキングアシスタント（Gaby）の導入において、アドバイザーを支援する研修コース
・**「BPCE ITにおけるAI－ベストプラクティスとアウトルック」**：BPCE ITの従業員向けに提供される、業務に即したeラーニング
・**「AI4Code」**：拡大当行グループの開発者を支援するために設けられた事業ライン研修プログラム
・**「HRメタプロンプトを発見し、習熟する」**：人事部門向けの研修コース

魅力

Great Place To Work（働きがいある職場）の導入
ビジョン2030戦略プロジェクトの一環として、グループBPCEは、コミットメント、信頼、およびパフォーマンスの源泉となる人的モデルと文化を体現することを目指している。主要プロジェクトの１つは、拡大当行グループの各事業体において、それぞれのスケジュールと独自の戦略に従って働きがいある職場イニシアチブを展開することである。これは、信頼性、尊重、公平性、誇り、および親しみやすさという５つのマネジリアル・ピラーの評価に基づき、事業モデルに対する社内認識を測定するための調査である。フランス国内外で認められており、管理品質とエンゲージメント指数を段階的に向上させることを目指す。

2024年には、調査を実施した拡大当行グループの４社(1)のうち３社が「Great Place to Work」（働きがいのある職場）の認定を受けた。2025年には、10社が調査を実施し、６社が認定された。2026年には、14のポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）機関が調査を開始するほか、BPCE全体の各組織も調査を開始する。

(1)　バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト、BPCEアシュアランシズ IARD、ポピュレール銀行 Sud、BPCEビー

拡大当行グループの人事ツールのデジタルアクセシビリティの向上

従業員エクスペリエンスを向上させ、欧州指令の要件を満たすため、グループBPCEは、すべてのサイト、ツール、メディアにわたるデジタルアクセシビリティを改善する大規模なプログラムに着手した。この取り組みにより、デジタル製品の使用時におけるあらゆる障がいに対応できるようになる。採用ウェブサイト、求人市場、社内勤怠管理ツールは、2025年から2026年にかけて優先的に取り組む人事ツールに含まれる。

ベンチマークとなる雇用主

グループBPCEは、過去３年間安定した採用数を維持し、市場におけるベンチマークとなる雇用主として際立っている。2025年には、16,079人の新規採用(2)が行われ、そのうち9,867人が正社員契約であった。ビジョン2030戦略プロジェクトの一環として、拡大当行グループは、各拡大当行グループエンティティが適応可能な新たな雇用主シグネチャー「生涯にわたって影響を与える雇用主」を通じて、市場で際立つことを目指している。ジョブデーティング施策もグループ会社に提供されており、参照先の採用エージェンシーとの提携に加え、各エンティティがカスタマイズ可能なコミュニケーション資料も提供されている。

拡大当行グループの取り組みの可視性を高め、最良の候補者を惹きつけるため、商業ブランドと連携した報道およびネットワークコミュニケーション戦略が、過去３年間にわたり展開されている。

最後に、拡大当行グループは、エンティティに提供されるツールおよびガイドに支えられた推薦文化を推進している。

(2)　拡大当行グループの人事情報システムに統合されているエンティティで利用可能な指標

スポーツの銀行

・2023年：企業内でスポーツおよび身体活動を促進する施策、健康にプラスの影響を与える取り組み（ソフトモビリティ、栄養など）ならびに協会へのコミットメントを含む、スポーツ、健康＆集団的エンゲージメント・プログラムを開始。

・2024年：できるだけ多くの人々によるスポーツ実践の発展。特に、パリ2024とのパートナーシップ、リレー・ドゥ・ラ・フラム（聖火リレー）のスポンサーシップ、および2024年５月から７月にかけてフランス全地域で実施された56件の採用活動の組織化（出典：Indeed）を通じて。

・2025年：パリ2024とのパートナーシップのレガシーの年であり、La Baulで第３回イマジン・チャレンジを開催する年でもある。これは、スポーツならびにチームと企業間の結束を軸とする一体感のあるイベントである。拡大当行グループの全企業から約1,200人の従業員が参加した。このイベントは、パリ2024とのパートナーシップの一環として2019年に創設され、全従業員がスポーツイベントに競技者またはサポーターとして参加できる。

雇用主ブランドの強化

過去３年間、グループBPCEは、拡大当行グループ、ブランドおよび企業レベルでのコミュニケーションを連携させることで、雇用主ブランドの影響力を強化してきた。2026年までに、各社はそれぞれの雇用主シグネチャーを展開する予定である。これにより、拡大当行グループならびにその協同組合型かつ地域密着型の銀行会社が担う価値観、顧客との近さ、および従業員への配慮を表現することができる。その目的は、候補者がこれらの価値観に共感できるようにすることである。

5(2).1.3.4.3 労働条件

リスク予防と労働安全

グループBPCEは、従業員数の大幅な変動、労働災害または通勤災害に関する問題、重大事故の特定、特定のリスク、または組織構造の重大な変更など、労働状況に重大な影響を及ぼすあらゆる事象を特定するための戦略を実施している。

「労働リスクの防止」ルールは、グループBPCEが労働リスクの防止における実績の支援および継続的改善のための組織の長期的な方向性を定義する一連の原則である。これは一般的な方向性を示し、組織が目標を定義し、防止管理システム、とりわけ事故率について、期待される経営成績を得るための行動を実行できるようにする枠組みを提供する。

これらのコミットメントは、その後、信頼性、信用性および堅牢性のあるシステムを保証するために各社が確立したプロセスに反映される。

共通ツールは、各社による手法の習得を支援し、各社間の実務を調和させる。

このツールは、以下の予防目標に関するモジュールを提供する。

・身体的および心理社会的リスクの評価に関連する行動計画

・事故報告

・ヒヤリハットの監視

・事故および欠勤管理のための指標

必要に応じて、現地法の適用を受ける国際子会社については、受入国の規制に適合させる。

2023年以降に拡大当行グループが実施したいくつかの措置：

・グループBPCEのすべての企業に適用される「職業上のリスクの防止」ルールは、人身および財産の安全に関する方針を強化し、事故リスク防止のために適用される規則およびベストプラクティスを明記している。期限を設けず、定期的に改訂されるこのルールは、組織、計画、業務活動の遂行、評価および継続的改善に関する法的規定ならびに拡大当行グループの推奨事項を明記している。

・３年間のセキュリティ部門協定。その目的は、一方で企業の警戒態勢の維持と、暴行に直面した際の従業員の安全確保の意思の再確認、他方で新たな働き方または高リスクの集まりに関連する新たな健康および気候リスクへの対応である。この協定は、経営陣とポピュレール銀行部門の従業員代表との間で締結された。この対象範囲は、ポピュレール銀行のすべての企業を対象とする。この協定は、予防および安全に関する方針、実施される保護および予防の手段、ならびに計画された危機管理の枠組みを明記する。

・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を対象とする２つの業種別協定が、顧客によるインシビリティ行為および暴行という現象について、職場、移動中の状況、またはデジタルか否かを問わないコミュニケーション手段を通じた場合も含め、従業員代表機関との間で交渉されている。これらの協定は無期限で締結されている。業種別では、インシビリティ行為および暴行に関するレビューが毎年実施され、３年ごとに見直しが予定されている。

これらの行動計画には、企業内のインシビリティ行為と闘うための強力な措置が含まれており、特に以下が挙げられる。

・従業員のインシビリティ行為のリスクに対する意識を高めるためのキャンペーン。

・新入社員、チームメンバー、ならびに管理職向けの専用研修を含む、インシビリティ行為に対処するための研修プログラム。このプログラムには、バーチャルリアリティによる没入型体験が含まれる。

・従業員のコンピューター・ワークステーションで利用可能な、革新的な専用フレームワークの構築。これは、孤立や意欲低下の状況にある従業員を支援することを目的としている。

・緊急事態に対応するためのツールボックス形式による、インシビリティ行為に対処する管理職向けガイド。

・インシビリティ行為を報告し、処理するためのツール。

職場における生活の質

QLWCのアプローチは、グループレベルの機能の調整ならびに現地担当者による各事業体での施策展開を通じて、共同で構築されている。これらの施策は、従業員の労働条件を改善するための具体的な措置につながり、従業員のウェルビーイングと満足度、ならびに心理社会的リスクの低減に直接貢献する。

・Prev&Careの枠組み：2023年にケア管理会社とパートナーシップ契約を締結した。この提携により、拡大当行グループ企業は、介護者である従業員の支援ニーズに対して、情報提供や研修、ならびに被介護者向け介護ソリューションの導入を含む個別対応を提供できるようになる。2025年以降における加盟企業とのPrev&Careのサービスの詳細な評価により、介護者に提供されるサービスの付加価値が確認された。2025年のこの提携更新の一環として、Prev&Careは現在、BPCE全体の20社および38の事業体で展開されている。さらに、一部の企業では、特定の手段（たとえば、介護者である従業員に対する追加のリモートワーク日）を提供している。

・変革の支援：新たな労働組織を特徴とする銀行業界の変化が加速する状況において、グループBPCEも変革の管理に細心の注意を払っており、そのため、以下のような変化を支援するための専用の取り組みやチームを導入している。

- 人的影響の測定（HIM）
- 変革推進機能の設置

これらの取り組みには、従業員の声を反映し、作業チームで共有される変革の主な影響を特定し、是正措置を明らかにし、支援措置を強化することが含まれる。社内研修コースにより、従業員はこれらのアプローチの実施に関する研修を受けることができる。

人的影響の測定は、この枠組みの適用を受けるために企業が選定した変革プロジェクトに応じて、2026年も継続される。

・スポーツ＆ヘルス

スポーツ銀行イニシアチブに沿って、拡大当行グループの各社は、身体的健康、精神的健康ならびに重篤または期中疾患の分野において、意識向上および予防の取組みを展開している。

2025年には、パリ2024とのパートナーシップならびに2023年にステファン・ディアガナの後援の下で開始されたスポーツと健康プログラムに沿って、スポーツおよび身体活動から最も遠い従業員にまで対象を可能な限り広げることが決定された。その目標は、拡大当行グループとその傘下企業が、職場における座位中心の生活習慣との闘いの先駆者となることである。従業員の健康に対するこの影響を認識することは、座位中心の業務が従業員に及ぼす影響を軽減するための革新的かつ持続可能なアプローチである。

例えば、拡大当行グループ傘下企業とともに従業員の心肺機能（良好な健康状態および自立した平均余命の指標）を評価するパイロットプロジェクトは、2025年に非常に良好な経営成績をもたらした。これらの結果は、拡大当行グループ内でのより広範な展開を裏付けるものである。

5(2).1.3.4.4 平等な処遇と機会

職業上の平等に関する方針に従い、グループBPCEが実施する行動計画は、３つのテーマに分かれている。

- ダイバーシティ、インクルージョン、職業上の平等ならびに障がいのある人々の支援を促進する行動
- 障がいに関する取組み
- 差別およびハラスメントと闘うための取組み

すべての行動計画は、３年間の企業協定に盛り込まれている。これらは毎年モニタリングされ、期間満了時に見直される。

ダイバーシティ、インクルージョン、職業上の平等、および障がい者支援を促進する取組み

グループBPCEの方針は、公正な労働環境と保護的な枠組みを促進するため、男女平等に関する具体的な行動計画に落とし込まれている。
職業上の平等に関しては、平等を促進するための複数の取組みが実施されている。
報酬に関しては：これらは毎年モニタリングされており、特に男女平等指数の作成および従業員代表との義務的な年次交渉の一環として確認される。この点において、賃金格差は厳格にモニタリングされている。したがって、確認された格差のうち、職務の性質および／またはポジションによって正当化されないものを縮小するための専用予算が確保されている。
さらに、給与改定キャンペーン期間中には、給与配分プロセスに影響を及ぼす可能性のあるバイアスをよりよく理解し、それを抑制することを目的とした研修が管理職に提供される場合がある。
採用に関しては：求人情報は中立的かつ客観的な形で作成される。さらに、拡大当行グループは各事業ラインにおける男女の多様性の促進ならびに管理職機能および一部の事業ラインにおける最終採用段階で、可能な限り男女混合の候補者構成を確保するよう努めている。
その他の取り組みは、固定観念をなくすため、就業者が比較的少ない職務に就く従業員の声を取り上げることに重点を置いている。
親であることに関して：拡大当行グループは、出産休暇が女性の職業上の能力開発および報酬の妨げとならないようにしている。
したがって、フランスでは、出産休暇から復帰した女性は、フランスで適用される法的規定に従い、従業員に付与される平均昇給の適用を受ける。
この原則の適用として、勤続１年超の従業員については、社会保障給付の対象となる父親休暇中、社会保障から支払われる金額と総賃金額との差額の100%に相当する報酬を受けることが合意されている。
この点において、拡大当行グループは、親であることは女性と男性の双方に当てはまるべきであり、父親の権利が家庭生活における役割の再均衡に寄与し、それによって男女の多様性の発展に貢献すると考えている。これらの措置は、関係する男性、とりわけ管理者従業員が父親休暇を全期間取得することを促している。
意識向上のための活動：男女の多様性週間、親であることに関する週間、性差別と闘う日など、年間を通じた重点的な取組は、これらのテーマに対する従業員の意識を高め、行動の変化を促進している。例えば、2025年には、*Bougez les lignes*（「変化を起こす」）というポッドキャストが従業員向けに提供され、女性に対する暴力や男女の多様性からジェンダー問題への疲れに至るまで、さまざまなテーマが取り上げられた。
2025年には、拡大当行グループ内の複数の企業が職業平等（Professional Equality）ラベルの取得に関与した。このラベルは、2004年に国が労使関係者および専門家と連携して創設したものであり、男女従業員間の平等な権利の尊重を認証する真の方法論的指針である。

障がいに関する取組
グループBPCEは、障がい者を支援するための具体的な行動計画を実施し、その雇用維持、採用および職場への統合にプラスの影響をもたらすとともに、障がいに関連する課題に対する従業員の意識向上を図っている。
雇用維持のための行動計画（2026-2028年の障がい者協定で定義）：
・健康上の問題を抱える従業員に対し、障がいを認定されることで享受できる特定の支援措置に関する情報提供
・障がい者労働者認定（RQTH）の申請を希望する従業員への支援
・個別の状況に対する多面的な対応および解決策の模索
・職業面および私生活面における障がい補償ニーズへの資金面での支援

・個人の障がいに伴う制約に応じた研修（社内または社外）の実施

障がい者の採用および職場への統合のための行動計画（2026-2028年の障がい者協定で定義）：

・インターンシップやワークスタディ契約を*通じ*て障がい者を受け入れ、研修を実施

・障がい者候補者専用のソーシング活動（バーチャルフォーラム、見本市、専門会社など）への参加

・新たな障がいのある従業員を惹きつけるための対外的なコミュニケーション

・候補者の個々の補償ニーズに応じた採用プロセスの調整

・障がいに適用される非差別の原則について、人事チーム、採用担当者および管理職に対する意識向上・研修

行動計画：視点の転換（2026-2028年の障がい協定で定義）：

2025年、拡大当行グループは、可視および不可視の障がいに対する意識向上ならびに障がいのある従業員のインクルージョンの改善に向けた行動に注力した。

保護・適応労働セクターを支援する行動計画（2026-2028年の障がい協定で定義）：

・各社の購買機能による年次行動計画の実施

・地域の購買担当者および仕様策定担当者への意識向上

・Gésatネットワークとの全国的なパートナーシップ

2025年にBanques and Caissesの障がいのある従業員を対象として実施した調査では、10人中８人超の従業員が自分のチームに十分に溶け込んでいると感じており、また、これらの従業員の81%が社内で自身の障がいを開示していることが明らかになった（前回調査比+７%）。さらに、障がいのある従業員の90%は、認知を受けるために努力し、自身の障がいに関する情報を共有すべきだと考えており、そのことが障がい者の見られ方および包摂のされ方の変化を促している。

各行動計画の規定は、この主題に関する各拡大当行グループ企業独自の方針およびコミットメントに従って、それぞれの企業内で展開され、実施される。

差別およびハラスメントと闘うための行動

すべての従業員がそれぞれのスキルと潜在能力を発揮できる、敬意が払われた安全な職場環境を提供するため、ダイバーシティ、公平性およびインクルージョンの方針は、差別およびハラスメントと闘うための強固な人事上の枠組みによって支えられている。

拡大当行グループの従業員は、いくつかの種類の枠組みを利用できる。

・性差別や人種差別など、あらゆる形態の差別について従業員の意識を高めるためのガイドやコミュニケーション・キャンペーン、またはインクルージョンの意味、ならびに導入された方針に加えてすべての従業員がインクルージョンの担い手であることを理解するための研修

・従業員がさまざまな種類の差別やハラスメントを認識し、それらに対処できるようにするための特別な研修

・セクシャルハラスメントおよび性差別的行動への対策に関しては、拡大当行グループの人事チームおよび各社の人事部門が研修を実施し、主導するハラスメント担当者のネットワーク

また、いくつかの特定の層に向けたコミットメントも行われた。

優先都市圏の若者に対する*Soutien aux jeunes*（若者支援）

・高校最終学年の女子生徒の進路選択を支援するCapital Filles協会とのパートナーシップ。この協会にとって、グループBPCEは、地方部または優先都市圏の若者をあらためて支援する女性スポンサーの数が最も多い。

・若者の求職活動を支援するメンターを提供する*Nos Quartiers ont des Talents*（NQT）（「われわれの近隣には才能がある」）プログラムへの支援。具体的には、履歴書作成支援、面接への助言、メンタリングなどである。

LGBT+の人々の包摂

・企業が従業員総数におけるLGBT+の多様性を促進し、尊重することを奨励する*Autre Cercle*のコミットメント憲章への署名

・意識向上ツール（会議、ガイドなど）の展開

世代間交流

・Bayard拡大当行グループの庇護の下で企業集団が運営する「50歳以上憲章」への署名(1)

・2025年に署名された拡大当行グループGEPP協定は、世代間関係の重要性を強調している。具体的には、採用の多様化、経験豊富な従業員のキャリアに対する支援および可視性の強化、それらのスキルの伝承、ならびにキャリア終盤における調整措置である。

・フランス法に従い、30歳未満の若年層の採用および50歳超の従業員の定着を特に対象とする、企業協定を軸に構成された方針の展開

---

(1) https://www.clublandoy.com/la-charte-50/

5(2).1.4 目標

5(2).1.4.1（S1-5）重要な負の影響の管理、正の影響の促進、ならびに重要なリスクおよび機会の管理に関する目標

5(2).1.4.1.1 魅力、従業員の定着およびコミットメント

スキル開発

2025年以降、フランスの各拡大当行グループ企業は、新入社員向けのオンボーディング・プログラムと、マネージャー／人事チームが把握および管理する個々のスキルレベルに応じて、その優先事項に焦点を当てた個別研修パスを提供するパーソナライズされた研修ポータルを備えている。

2030年までに、人工知能（AI）により促進される顧客関連性エクセレンスの要件を満たすため、スキルの迅速な適応を可能にすることを目指す。

この課題には、国内および地域の慣行を変革し、より的確で機動的なスキル開発を共同で可能にすることが含まれる。

・分散型：拡大当行グループ各社はBPCEキャンパスを活用して、各機関のキャンパス内で展開される研修プログラムの設計を共同化する。

・非仲介型：市場で最良の教育パートナーが、BPCEキャンパス内で専門事業ラインと直接連携し、最も効果的な学習ソリューション（シミュレーション演習など。）を設計する。

・最適化：キャンパス内で作成されたコンテンツ、または各機関が購入したコンテンツは、プラットフォームを通じて教育資産として管理および活用される。

・より内製化：社内研修の運営は、BPCEキャンパス内における認定デザイナー向け研修の開発によって強化される。

BPCEキャンパス CFAによる、拡大当行グループの事業ラインへの若年層の統合

目標：BPCEキャンパスのCFA（実習・訓練生向け訓練センター）に参加する若年層のスキル開発を確保し、質の高い人材プールを構築すること。

・2025年における両ディプロマの合格率は以下のとおりである。

- 銀行保険学士号：80%であり、2024年比で横ばい。

- 銀行専門学位：91%であり、2024年比で+５%。

・2026年の目標は、キャンパス内のCFA実習・訓練生向けディプロマの合格率を、両ディプロマについて80%超で維持することである。
この目標は、経営成績が80%未満であった過年度（2022年～2024年）実績ならびに他校における同一ディプロマの部門ベンチマークに基づいて決定される。
・2024年のワークスタディ学生の統合率は以下のとおりであった。
- 銀行保険学士号：42%
- 銀行専門学位：25%
・2026年の第２の目標は、キャンパス CFAワークスタディ学生のグループBPCEへの統合率を30%超で維持することである。
この目標は、2025年７月に署名された拡大当行グループの雇用管理およびキャリアパス（GEPP）に関する協定に記載された条件に従って決定される。

社内異動および職務転換
目標：アドバイザーによる個別能力開発パスの順守をモニタリングし、それにより営業上の優先事項に沿ったスキル開発を確保すること。
・2025年12月１日時点で、スキル評価にアクセスした従業員の48%が少なくとも１回の評価を完了し、少なくとも１つの個別能力開発パスを開始していた。2026年の目標は、従業員の２人に１人がスキル評価にアクセスし、少なくとも１回の評価を実施することである。
・2024年に開始されたフレームワークを段階的に展開するという考え方に沿って、商業ネットワークおよび各社と目標を設定した。

事業ラインの将来を支える：テクノロジー、デジタル、データおよびAIに関する戦略的スキルの開発
目標：戦略的な技術およびデジタル・スキルの開発を進め、テクノロジー・デジタル・キャンパスがそれらを拡大当行グループレベルに引き上げることを確実にすること。
・2025年には、戦略的スキルに関するテクノロジー・デジタル・キャンパスのプログラムにおいて、対面またはバーチャル教室形式の研修を通じて、少なくとも3,300人の従業員を研修できるようにすることを目標とした。2025年12月１日までに5,000人の従業員が研修を受けていたため、この目標は超過達成された。2026年には、4,000人超の従業員を研修できるようにすることを目標としている。
・目標は、ビジョン2030戦略プロジェクトの研修目標に沿って設定された。これは、2023年から2025年にかけてすでに実施された研修に基づいている。

事業ラインの未来を支える：インパクトに関する意識向上
目標：すべての従業員が自身の職務におけるインパクトについて研修を受け、踏み込んだ変革を遂げ、顧客に最良の助言と専門性を提供できるようにすること：
・2026年末までに、従業員および取締役会メンバーの100%がESG課題について研修を受けることを目標としている。2025年には：

- 従業員の12%が研修を受けた(1)。

- 拡大当行グループの取締役の79%が研修を受けた(2)。

・目標設定方法：この目標を達成するために、共通コアに統合された研修コース「The fundamentals of impact」（影響力の基礎）がすべての従業員向けに展開されている。拡大当行グループ内で実施される業務の特殊性により、各部門の特定のニーズを満たすための専門的な研修コースも開発されている。
- リスク部門の従業員向けの「ESGリスクの基礎」

- ガバナンス、法務、コンプライアンス、コミュニケーション部門の従業員向けの「ESGウォッシングの防止」
- BPCEペイメンツおよびBPCE 支払サービス、バンク・パラティーヌならびにナティクシスのグローバル事業ラインも、これらの各エンティティ向けに特別に開発された研修モジュールを活用している。

(1) 「Impact Fundamentals」（影響力の基礎）研修モジュールは2025年９月に提供された。これはBPCEの範囲（SA+エンティティ）で展開され、2025年12月31日時点での研修率は51%であった。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行については、2026年第１四半期に開始予定である。ナティクシス CIBおよびナティクシスIMについては、特定のモジュールが2026年第１四半期に展開される予定である。

(2) FSEを除く（定義中）。

魅力

従業員のコミットメントを強化する

Ipsosと共同で実施されたBPCEの直近のエンゲージメント調査では、2025年の従業員エンゲージメント率は85%であった。今後、従業員エンゲージメント率の測定においては、2026年末のビジョン2030目標に関して働きがいのある職場のエンゲージメント率が考慮される。したがって、拡大当行グループの目標は、2026年までに大半のエンティティにおいてエンゲージメント率65%[(1)]を達成することである。

従業員のためのデジタルアクセシビリティを強化する

デジタルアクセシビリティの観点では、現在、優先度の高いツールのいくつかが利用困難であると見なされている。例えば：

・eラーニング研修コース（一部は必須かつ規制上求められるもの）

・人事休暇申請ツール

2026年までに、拡大当行グループの目標は、上記のツールをすべての従業員が利用できるようにすることである。[(2)]

(1) 働きがいのある職場の方法論

(2) アクセシビリティの測定は、デジタルアクセシビリティを専門とする外部企業による監査を通じて実施される。

5(2).1.4.1.2 労働条件

個人データ保護

グループBPCEは、コンプライアンスを確保し、セキュリティを強化することを目的として、個人データ保護の不備リスクを管理するための具体的な措置を実施している。

研修に関しては、各従業員が過去３年以内にGDPR研修を受講していなければならない。

GDPRの範囲内における権利行使に関して、拡大当行グループの各事業体は、所定の期限内、すなわち30日以内に対応するよう努めている。ただし、複雑な要求の場合、この対応期間は90日に延長される。

これらの期限の遵守は永久統制の対象であり、その経営成績はプライバシー委員会または常時統制に提示される。

リスク予防と労働安全

重大な負のインシデントの件数を削減するため、予防措置およびリスク管理プロトコルを実施し、グループBPCEは、職業リスクおよび自然リスク、ならびに該当する場合は産業リスクを考慮したリスク管理戦略を策定した。このアプローチは、従業員への影響を予測し、軽減することを目的としている。
これにより、地域の課題に可能な限り近い形で予防策の定期的な監視を確実にすることができる。
拡大当行グループ社会報告書には、事故に関するセクションが含まれている。連結会社の指標により、その推移を監視し、他の目標目的を定めることなく、重要な乖離を特定することが可能である。
2023年に開始された作業および行動計画は、2025年中に各社で引き続き展開される予定である。これらは主に３つの柱を中心に構成されている。
・インシビリティ行為の申告を容易にし、新たな保護ツールを開発する。
・従業員および管理職向けに「インシビリティ行為」研修を提供する。
・各インシビリティ行為のホット分析およびコールド分析を強化し、苦情の申し立てをインシビリティ行為と闘うための手段として活用する。

職場における生活の質
QLW（Quality of Life at Work、職場での生活の質）ポリシーは、従業員に可能な限り寄り添うように構築されている。そのため、各社はそれぞれの懸念、地域、組織に関して独自の目標を設定している。
このため、拡大当行グループは、拡大当行グループレベルで測定可能な結果に基づく目標を設定していない。

5(2).1.4.1.3 差別と機会均等

ダイバーシティ＆インクルージョン - ジェンダー平等
グループBPCEは、以下の目標を通じてジェンダー平等へのコミットメントを継続することを目指している。
・責任ある役職に女性が就くための支援を、拡大当行グループまたは地域レベルでの専用のキャリアパスを*通じ*て、または自己検閲と闘うためのメンタリングもしくは意識向上活動を促進することにより、強化する。

・2026年までにグループBPCE内で管理職／リーダー職に占める女性の割合を50%にする(1)。
- 2025年９月30日時点で、その割合は48.3%であった。
- 2024年12月31日時点で、その割合は47.7%であった。

---

(1) 算出方法：女性管理職・リーダーの数／管理職・リーダーの総数（ナティクシスについてはワークフォース・ビジョン、ナティクシスを除くBPCEについては雇用契約）// BP&CEの範囲：営業ネットワーク：支店長または支店長超の管理職／本社：団体協約における分類H以上 // BPCEの範囲：管理職

ダイバーシティ＆インクルージョン - 障がい
2025年、グループBPCEは、2026年から2028年の期間を対象とする２つの協定の締結を通じて、障がい者の雇用に対するコミットメントを更新した。障がい者の雇用に関する法改正を受けてこれらの協定は国の承認対象外となったものの、この締結により、障がい者のインクルージョンを促進するための体系的かつ積極的な政策を継続して推進することが可能となる。
これらの協定は、各範囲（ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ナティクシス）について目標を設定している。
ポピュレール銀行支店：

全体的な方針：最低６％を義務付けるフランスの法令に沿って、BP傘下銀行の協定で目標を設定している。

・2028年末までに、少なくとも６％の雇用率を維持する。

- 基準値：2024年末時点で6.5%

・３年間で、BOETH（障がい者雇用義務の対象となる労働者）として認定された者を最低200人採用する（採用対象：無期契約、６か月超の有期契約、またはワークスタディ契約（専門職化または見習い）。このうち、無期契約の比率を最低30%（すなわち最低60人）とする。

- 基準値：2023年および2024年に、BOETHとして認定された者を149人採用。

・協定期間中に、障がいのあるワークスタディ学生を少なくとも45人受け入れる。

- 基準値：2023年および2024年に43人のワークスタディ学生を採用。

・CSRおよび連帯購入部が主導するコミットメントの一環として、保護・適応労働セクター（*Secteur du Travail Protégé et Adapté* - STPA）の組織に委託される購入を促進する活動を維持し、推進する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店

全体的な方針：フランスの法律（最低６％を義務付け）に沿って、CE支店協定で設定された目標。

・2028年末までに雇用率を６％超に維持する。

- 基準値：2024年末時点で7.6%。

・３年間でBOETH（障がい者雇用義務の対象となる労働者）として認定された者を最低180人採用する（採用対象：無期契約、6か月以上の有期契約、またはワークスタディ契約（専門職化または見習い）、うち無期契約の最低割合を30%とする（すなわち最低60人）。

・基準値：2023年および2024年にBOETHとして認定された者を130人採用。

・協定期間中に、少なくとも30人の障がいを持つワークスタディ学生を受け入れる。

- 基準値：2023年および2024年に障がいのあるワークスタディ学生を23人採用した。

・CSRおよび連帯購入部が主導するコミットメントの一環として、保護・適応労働セクター（STPA）の組織に委託する購買を促進する取り組みを維持し、推進する。

ナティクシス：

・BPCE Franceの範囲内で、2028年末までに5.75%の雇用率を達成する。

・新規採用者120人のうち、40%を無期契約とする目標

5(2).1.5 指標

5(2).1.5.1 一般的導入－適用範囲

2025年CSRD向けS1指標の公開範囲：

拡大当行グループの一部の事業体、特に国際事業体は、HRIS[(1)]ツールにデータを入力していないが、いずれにせよ、不均一な社会的要件（例：最低賃金）を課す各国の規制を遵守している。この状況において、拡大当行グループは、2025年のCSRD公表に向けて指標を算定する対象事業体のコアシナリオを定義した（拡大当行グループ人事情報システムおよび臨時の手作業による収集を通じて収集されたデータに基づく）。

(1) 人事情報システム

2025年CSRDにおけるS1指標の公表範囲に含まれる事業体

ポピュレール銀行ネットワークの14銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの15銀行およびそれらのHRISでカバーされるフランス子会社、ならびに一部のBPCE子会社（専門的金融業務、アセット・マネジ

メント、生命保険および損害保険、決済関連業務、ウェルス・マネジメントならびにリテール・バンキング事業）およびBPCE SA。

およびその他の事業体の包含：

・ナティクシス連結範囲：2025年公表に向けて、ナティクシスの対象範囲は指標ごとに検討され、一部では代理指標が使用された。データは、2025年12月31日時点で算出された拡大当行グループ自身の従業員について、従業員総数に基づき最低86%から100%まで収集されている（詳細については、5(2).1.5.14 - *付録 - ナティクシスの範囲*を参照）。

・BREDの国際事業体

オネーの範囲に関する特殊性：一部のオネーの子会社は給与計算ツールを有しておらず、拡大当行グループのHRISに統合されていないため、データ収集はより複雑である。したがって、2025年CSRDにおけるS1指標の開示に使用される範囲は以下のとおりである：

- オネー・バンク・フランス：指標の100%をカバー。

- オネー国際子会社：S1-6指標の一部のみをカバー。

・拡大当行グループ企業の子会社：パルナス・ガランティ、BCPルクサンブール、バンク・デュ・レマン、ウーロロカティック、Medidan、Payplug、iPaidThat

範囲から除外される事業体:

・BPCEリースの海外子会社

・BPCEエクイップメント・ソリューションズ

・ナゲルマケールス、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスのベルギー子会社

・バンクBCP、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・タイチ、ケス・デパーニュ・ディル・ド・フランスの子会社

・プラメックス・アンテルナシヨナル

対象者：

指標による対象者の除外（有期契約/ワークスタディ/国際企業ボランティア）は、データの利用可能性および／または計算の関連性と信頼性を理由に行われた。

5(2).1.5.2（S1-6）事業の従業員の特性

A. 一般的導入：S1-6指標の定義と横断的方法

予備的な注意点：S1-6は従業員のみを対象とする。

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1一般的導入－適用範囲を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

対象外の範囲に関して、以下の行動が展開される：

・ISから入手できないデータを手作業で収集することの実現可能性を評価するための調査を完了する。

・現在利用できないデータを収集する方法を定義する。

定義

従業員総数は、CSRDの報告対象範囲に含まれる事業体および以下の従業員ステータスの定義に基づいて計算した：

・正社員（無期雇用契約）

・有期雇用の社内従業員（CDD）

・ワークスタディ従業員

・国際的な企業ボランティア制度に参加している個人

注記：

・フランスではインターンは会社の従業員とみなされていないため、インターンは範囲に含まれていない。

・グループBPCEには非保証時間の従業員はいない。このタイプの契約は拡大当行グループのビジネスモデルに含まれていないためである。

計算

従業員総数の計算方法の基礎：

・拡大当行グループの自社従業員総数を、契約数ベースでカウントすること

・参照期間末日に在籍していた従業員数

・参照年の12月31日を基準日とすること

B. 拡大当行グループの自社従業員の内訳：

３つのフィールドに基づく表の完成：

・「男性」および「女性」のフィールド：情報システムで利用可能な情報に基づく。

・「未申告」フィールドは、情報システムでデータが利用できない場合に使用されるフィールドである。

・「その他」のフィールドは、フランスの法律がそのような枠組みの導入を規定していないため、現在、従業員の性別自己申告プロセスでは利用できない。

拡大当行グループ自社従業員の性別内訳

	従業員数	
性別	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
男性	47,203	46,046
女性	58,312	57,372
その他		
未申告	271	
給与所得従業員合計	**105,786**	**103,418**

C. 国別自社従業員数

範囲

グループBPCEが少なくとも50人の従業員を有し、総従業員数の少なくとも10%を占める国。

自社従業員総数の計算基準は、CSRDの公表範囲に適用されるものである。

会社が少なくとも50人の従業員を有し、その総従業員数の少なくとも10%を占める国における従業員数の提示

	従業員数	
国	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
フランス	92,686	92,361

D. 契約タイプ別従業員

計算

・性別の内訳については、セクションB．*拡大当行グループの自社従業員の内訳*を参照のこと。

・契約別の内訳は、セクションA．*一般的導入：S1-6指標の定義と横断的方法*に詳述している。

・フルタイム／パートタイムの内訳は任意で開示している。

・契約上のFTEが100%の従業員は、フルタイムとみなされる。その他はすべてパートタイムとみなされる。
注記：ワークスタディ学生は、特定の勤務形態であるため、パートタイム従業員とみなされる。

契約タイプ別・性別内訳による従業員情報

	2025年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
従業員数	58,312	47,203		271	**105,786**
正社員数	54,915	44,086		271	**99,272**
有期従業員数	3,397	3,117			**6,514**
非保証時間従業員数	-	-			**-**
フルタイム従業員数	47,649	42,357			**90,006**
パートタイム従業員数	9,752	3,376			**13,128**

*従業員自身が指定した性別

	2024年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
従業員数	57,372	46,046			**103,418**
正社員数	54,052	42,964			**97,016**
有期従業員数	3,320	3,082			**6,402**
非保証時間従業員数					
フルタイム従業員数	46,544	41,264			**87,808**
パートタイム従業員数	9,994	3,488			**13,482**

*従業員自身が指定した性別

E. 地域別・契約タイプ別従業員

定義

拡大当行グループは、地域の定義を地理的領域という意味で理解している。拡大当行グループは、**フランス／ヨーロッパ・中東・アフリカ（フランスを除く）／南北アメリカ／アジア太平洋**の４種類の地域を区別している。

計算

・性別の内訳については、セクションB．*拡大当行グループの自社従業員の内訳*を参照のこと。
・契約別の内訳は、セクション*A．一般的導入：S1-6指標の定義と横断的方法*に詳述している。

地域別に分類された契約タイプ別従業員に関する情報の提示

	2025年12月31日				
	フランス	ヨーロッパ・中東・アフリカ(*)	アメリカ	アジア太平洋	合計
従業員数	92,686	7,261	3,077	2,762	**105,786**
正社員数	86,879	6,775	3,013	2,605	**99,272**
有期従業員数	5,807	486	64	157	**6,514**
非保証時間従業員数	-	-	-	-	**-**
フルタイム従業員数	79,351	6,672	1,415	2,568	**90,006**
パートタイム従業員数	12,747	346	15	20	**13,128**

* フランスを除く。

	2024年12月31日				
	フランス	ヨーロッパ・中東・アフリカ (*)	アメリカ	アジア太平洋	合計
従業員数	92,265	5,432	2,748	2,973	**103,418**
正社員数	86,227	5,235	2,700	2,854	**97,016**
有期従業員数	6,038	197	48	119	**6,402**
非保証時間従業員数					
フルタイム従業員数	78,574	5,090	1,321	2,823	**87,808**
パートタイム従業員数	13,211	184	33	54	**13,482**

* フランスを除く。

F. 参照期間中に拡大当行グループを退職した従業員の総数

定義

提示される指標は正社員（無期雇用契約）のみに関するものである。

計算

・指標の計算には以下の退職理由が使用された：契約終了、辞職、在職中の死亡、解雇、退職。

・内部異動に関連する退職は指標の計算に含まれていない。

2025年には、8,283人の無期雇用契約従業員がグループBPCEを退職した。2024年には、この数は8,168人であった。

G. 参照期間中の従業員離職率：

２つの指標が公表されている：退職率と離職率。

定義

計算は2025年末に在籍していた正社員に基づいている。

注記：有期契約、ワークスタディ従業員、国際ボランティア従業員は、拡大当行グループでの在籍が定義上一時的であるため、離職率の計算から除外されている。

計算

適用される計算式：

$$\text{退職率：} \frac{\text{参照期間中の無期雇用契約退職数}}{\text{参照年N-1の12月31日時点での無期雇用契約従業員数}}$$

$$\text{離職率：} \frac{\text{（参照期間中の無期雇用契約採用数+参照期間中の無期雇用契約退職数）/ 2}}{\text{参照年N-1の12月31日時点での無期雇用契約従業員数}}$$

無期雇用契約従業員の離職率	無期雇用契約従業員の退職率
8.9%	8.5%

2024年の無期雇用従業員の離職率は9.2%であった。正社員退職率は8.7%であった。

H. 5(2).1.5.2（S1-6）「事業の従業員の特性」に記載されている自社従業員と、財務書類における最も代表的な従業員との間の調整

拡大当行グループ人事部はFTE(1)ではなく契約数の概念に依拠しているため、2025年の参照年度についてFTEを財務書類と調整することは適切ではない。後者は比較可能ではないためである。

---

(1) フルタイム換算

5(2).1.5.3（S1-7）事業の自社従業員における非従業員の特性

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1一般的導入－適用範囲を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

これらは、当該年の12月31日（参照期間末）時点で在籍する派遣社員である。サービス提供者は、この対象集団から除外される。

臨時従業員は、FTEではなく、従業員総数（人数）で計上される。

2025年12月31日時点で、会社の従業員とみなされる自営業者の数は961人であった。

5(2).1.5.4（S1-8）団体交渉の適用範囲および社会的対話

A. 一般的導入

・フランスの対象範囲では、規制により、セクション「S１-６－事業の従業員の特性」における定義基準を満たすすべての従業員が、労働協約および社会的対話／従業員代表制度の対象となることが求められている。

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1一般的導入－適用範囲を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

・従業員：団体協約の対象となる従業員は、有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生である。

・拡大当行グループは、欧州経済領域（EEA）のどの国で相当数の従業員（すなわち、少なくとも50人の従業員で、従業員総数の少なくとも10%を占める）を雇用しているかを示している。

B. 団体協約の対象となる従業員の割合

雇用主グループまたは１つ以上の雇用主団体と、１つまたは複数の労働組合、またはそれらが存在しない場合には国内法令に従って選出された従業員代表との間で交渉された労働協約、会社協定またはその他のあらゆる形態の合意は、「団体協約」とみなされる。

100% **団体協約の対象となる従業員の割合**

団体協約の対象となる従業員の割合は、以下の計算式を用いて計算する：

$$100\times\frac{\text{団体協約の対象となる従業員の数}}{\text{従業員数}}$$

C. 社会的対話の適用率および職場代表

必要な情報を計算するために、拡大当行グループは、欧州経済領域加盟国のうち、相当数の従業員（すなわち少なくとも50人で、従業員総数の少なくとも10%を占める）を雇用している国を示し、従業員代表を有する従業員の割合を国別および事業所別に示す。「事業所」の概念には、会社が人的資源と物品を用いて非一時的に経済活動を行うあらゆる運営場所が含まれる。

$$100\times \frac{\text{従業員代表者がいる事業所で働く従業員の数}}{\text{従業員数}}$$

D. 団体協約の対象となる従業員の割合（EU以外）

定義

団体協約の対象となる従業員は、有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生である。

団体交渉の適用範囲および社会的対話に関する情報の提示

	2025年12月31日		
		団体交渉の適用	社会的対話
適用率	従業員 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）	従業員－非欧州経済領域（従業員が50人超かつ総従業員の10%超を占める地域についての推定値）	職場代表 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）
0-19%			
20-39%			
40-59%			
60-79%			
80-100%	フランス		フランス

	2024年12月31日		
		団体交渉の適用	社会的対話
適用率	従業員 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）	従業員－非欧州経済領域（従業員が50人超かつ総従業員の10%超を占める地域についての推定値）	職場代表 - 欧州経済領域（総従業員の10%超を占める50人超の従業員がいる国）
0-19%			
20-39%			
40-59%			
60-79%			
80-100%	フランス		フランス

5(2).1.5.5（S1-9）多様性指標

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

上級管理者指標：

上級管理者とは以下の従業員を指す：

・その重要性により、スケジュール管理における高度な独立性を伴う責任を委託されている者

・大部分が自律的に決定を下す権限を与えられている者

・自社または事業所で適用される給与制度の最高レベル内で報酬を受ける者

ナティクシスについては、公表される指標はフランス労働法第L.1142条（Rixain Act）に定める基準を用いている。したがって、ナティクシスの上級幹部とは、フランス法に基づく雇用契約を有するナティクシスSAの従業員であり、執行管理委員会またはCIB経営委員会のメンバーである者を指す。

年齢層別従業員内訳：

指標の計算では、有期雇用契約（CDD）、無期雇用契約（CDI）、就労学習制度ならびに国際ボランティアを考慮している。

計算

上級管理者レベルにおける性別内訳（数と割合）：

上級管理者における女性の割合： 上級管理者における女性の数 ／ 上級管理者における従業員数

上級管理者における男性の割合： 上級管理者における男性の数 ／ 上級管理者における従業員数

年齢層別従業員内訳：

年齢層別従業員数 ／ 総従業員数（指標S1-6の意義の範囲内）

・年齢層別内訳：

- 30歳未満
- 30歳以上50歳未満
- 50歳以上

上級管理職レベルにおける性別内訳

2024年の内訳は、女性が37%、男性が63%であった。

年齢層別および割合による従業員内訳－自社従業員

	2025年12月31日		2024年12月31日	
年齢層	*従業員数（自社従業員）*	*%*	*従業員数（自社従業員）*	*%*
30歳未満	19,359	18.2	18,839	18.2
30歳以上50歳未満	55,269	52.2	54,191	52.4
50歳以上	30,866	29.2	30,356	29.4
未報告	292	0.3	32	0.0
給与所得従業員合計	**105,786**	**100.0**	**103,418**	**100.00**

5(2).1.5.6（S1-10）適切な賃金

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。
拡大当行グループのすべての従業員は、適用されるベンチマークに従って適切な賃金を受け取っている。適切な賃金とは、法律または団体交渉または適用可能なベンチマークによって設定された最低社会賃金を指す。

5(2).1.5.7（S1-11）社会的保護

社会的保護（健康および個人的リスク補償）に関して
フランスでは、すべての従業員が、疾病、失業、労働災害および障がい、育児休暇ならびに退職という５つの主要なライフイベントをカバーする社会的保護の適用を受けている。
国際的には、拡大当行グループが事業を展開する国の法的枠組みおよび現地慣行に従い、すべての従業員が健康および／または個人的保護保険の給付を受けている。
事業を展開する各国において、従業員が利用できる社会的保護および福利厚生制度は、適用される法令や規制だけでなく、市場慣行も考慮に入れている。既存の枠組みを通じて、拡大当行グループは、例えば、病気、出産、労働災害など、収入の喪失につながり得る健康上の事象が発生した場合、または死亡した場合に、従業員またはその受益者が保障を受けられるようにしている。
法令および契約上の取り決めに加え、グループBPCEが事業を展開する国の規制や慣行に応じて、従業員は個人リスクおよび／または医療保障において追加の社会保障を受けられる場合がある。
フランスでは、グループBPCEは、フランス社会保障法に基づき、団体医療保険および個人リスク、障がい、死亡保険制度を通じて、全従業員に包括的な補完的社会的保護を提供している。社会的保護制度は、人事部が直接管理している。
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店の従業員は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）支店のレベルで社会パートナーと交渉された制度により、個人リスクおよび医療保険の保障を受けている。ポピュレール銀行支店の従業員は、ポピュレール銀行支店のレベルで交渉された個人リスク制度の保障を受けており、一方で医療制度は各ポピュレール銀行のレベルで交渉されている。
従業員給付に関しては、拡大当行グループは、特にURSSAFに関するリスクをはじめとして、可能な限りリスクを制限することを目的とした、規制に準拠した適切な管理体制の導入に努めている。

年金に関して
グループBPCEの従業員は、現地法ならびに現地で定められた人事慣行および方針に従って特性が設定された補完的な年金制度の恩恵を受けることがある。
これらの制度は、各事業体が従業員のために拠出する義務的かつ法定の制度を補完するものである。これらには、２つの異なるタイプ（確定給付型制度または確定拠出型制度）がある。
例えば、BPおよびCE支店の従業員は、主に雇用主が負担する確定拠出型補足年金制度の適用を受けており、これらの制度は各支店レベルで労使パートナーとの間で交渉される。すべての社会的保護制度は、現地で定められた条件（雇用契約、人事イントラネットなど）に従って従業員が利用できるようになっている。

5(2).1.5.8（S1-12）障がい者

範囲
・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。
・ナティクシス範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・参照年の12月31日時点の障がいを持つ従業員数。

・この指標とCSRDに基づき公表される他の指標との一貫性を維持するため、「自社従業員」データは、FTEではなく登録従業員（契約数）として考慮する。考慮すべき契約タイプは、S1-6のもの（無期契約［CDI］、有期契約［CDD］、ワークスタディ学生、国際ボランティア）である。

計算

・計算式：

$$\frac{\text{参照年の12月31日時点で障がい登録のある自社従業員総数}}{\text{自社従業員総数（参照年12月31日時点）}}$$

2025年におけるフランス国内および海外拠点のCSRDの意義の範囲内における障がい者雇用率：5.3%。2024年には、この割合は5.4%であった。

5(2).1.5.9（S1-13）研修およびスキル開発指標

業績評価およびキャリア開発

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

すべての業績、キャリア開発、専門的評価面接を考慮しなければならない。

計算

・対象者：無期契約（CDI）

・計算式：

$$\frac{\text{定期的な業績およびキャリア開発レビューに参加した従業員数}}{\text{従業員総数（参照年度の12月31日時点）}}$$

定期的な業績およびキャリア開発レビューに参加した従業員の性別内訳

	2025年12月31日		2024年12月31日	
性別	**評価数**	**%**	**評価数**	**%**
男性	38,319	86.9	36,194	87.5
女性	46,498	84.7	45,414	86.2
その他*				
未申告				
給与所得従業員合計	**84,817**	**85.4**	**81,608**	**86.8**

*従業員自身が指定した性別

2025年に完了した研修時間

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

計算は、完了していない研修を含め、参照年中に完了した研修時間に基づいて行われる。

計算

・対象者：有期契約（CDD）、無期契約（CDI）、ワークスタディ学生および国際ボランティア

・計算式：$\frac{\text{参照年に完了した研修時間数}}{\text{参照年12月31日時点の従業員総数}}$

2024年および2025年における非正規従業員の平均研修時間の変化は、一部のグループ会社におけるワークスタディ学生の理論的／学術的な研修時間の除外に関連している。ワークスタディ契約とは別個であり、かつ企業が募集することを任意に選択する、ワークスタディ学生向けの補足的な研修措置のみが考慮される。

平均研修時間数：契約タイプ別・性別ごと

	2025年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
平均研修時間数	34	34			34
正社員	35	35			35
有期従業員	27	24			25
非保証時間従業員					

*従業員自身が指定した性別

	2024年12月31日				
	女性	男性	その他(*)	未通知	合計
平均研修時間数	36	36			36
正社員	35	35			35
有期従業員	49	49			49
非保証時間従業員					

*従業員自身が指定した性別

5(2).1.5.10（S1-14）健康・安全指標

A. 健康・安全管理システム

範囲

フランスの範囲：S1-6で定義された基準に従い、すべての従業員が健康・安全管理システムの対象となることが規制で求められている。

国際的な範囲：データは現地の義務および／または慣行に従って収集される。

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

計算

・対象者：無期契約（CDI）、有期契約（CDD）、ワークスタディ学生、国際ボランティア

・計算式：$\frac{\text{健康・安全管理システムの対象となる従業員数}}{\text{従業員総数}}$

・法的要件および／または認められた基準またはガイドラインに基づく健康・安全管理システムの対象となる従業員総数の割合

99.8%
健康・安全管理システムの対象となる従業員の割合

2024年における健康・安全管理システムの対象となる従業員の割合は99.9%であった。

B. 労働関連事故発生率

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

使用される指標は職場事故の発生率に関するものである：

・「損失日数」の概念は、職場/通勤事故による就業停止に関連する「欠勤日数」として解釈される。

・拡大当行グループは、当局に認定された職場および通勤途上の事故に関するデータを測定し、収集する。

計算

・対象者：無期雇用契約、有期雇用契約

・指標の計算からは、以下を除外する：

- 職業病に関するデータ（グループBPCEでは利用不可）

- 非給与労働者の欠勤および事故（規格で定められた公表期限に従う。）

・職場事故率に使用される指標は、無期契約（CDI）および有期契約（CDD）における職場事故の発生率である。INSEEによると、発生率を計算する式は以下のとおりである：

$$\frac{\text{休業を伴う事故数}}{\text{労働時間}} \times 1{,}000{,}000$$

労働衛生と安全

	2025年12月31日	2024年12月31日
労働関連事故または疾病による死亡数	2	5
期間中の労働関連事故数	1,124	1,166
労働関連事故率（%）	6.8	7.1
労働関連事故による損失日数	56,892	41,510
職業病の発生件数	25	

C. 記録された労働関連の健康問題（従業員）の件数－職業病

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

この指標は、当該年度中に社会保障当局に申告された、または現地の規制に従ってそのように認定された職業病に関するものである。

5(2).1.5.11（S1-15）ワークライフバランス指標

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・家族休暇の概念は以下の制度を考慮している：

- 出産休暇
- 父親休暇
- 育児休暇
- 法律または団体協約によって規定される介護休暇

・対象者：無期契約（CDI）／有期契約（CDD）／ワークスタディ学生／国際ボランティア

計算

「家族休暇の権利を持つ従業員の割合」

・計算式：$\frac{\text{家族休暇の資格がある従業員数}}{\text{従業員総数}}$

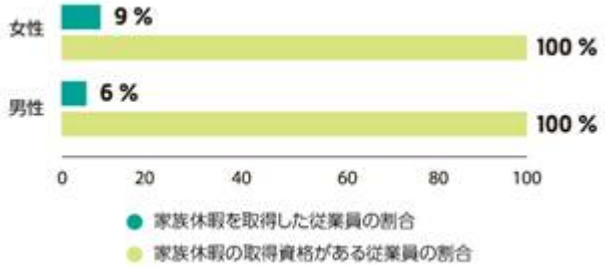
「該当する従業員のうち、当該休暇を申請した者の割合（性別内訳付き）」

・計算式：$\frac{\text{家族休暇を取得した従業員数}}{\text{資格のある従業員数}}$

99.8%	7.6%
家族休暇の権利を持つ従業員の割合	家族休暇を取得した従業員の割合

2024年における家族休暇の権利を有する従業員の全体比率は100%であった。家族休暇を取得した従業員の全体割合は5.8%であった。

家族休暇を取得する権利を有し、かつ取得した従業員の割合の男女別内訳



5(2).1.5.12（S1-16）報酬指標（賃金格差および総報酬）

性別賃金格差指標

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・連結対象者には、参照年を通じて在籍し、全額支払いを受けている無期契約（CDI）の自社従業員が含まれる。ただし、以下は除外される：

- 会社代表者

- 駐在フランス人従業員

- 長期疾病（ALD）を患っている従業員

・固定給与と変動給与が考慮される。

・固定給与で考慮される要素：理論上のフルタイム年間固定給与+該当する場合は参照年の固定年間職務手当

・変動給与で考慮される要素：

- BPCE（ナティクシスを除く）：参照年に支払われた価値共有ボーナス+業績ボーナスまたは個人ボーナス+参照年に支払われた変動給与

- ナティクシス：前年度に関して付与された変動給与+該当する場合は特別ボーナス

計算 $\dfrac{\text{男性従業員の平均年間総報酬 - 女性従業員の平均年間総報酬}}{\text{男性従業員の平均総報酬}} \times 100$

ナティクシスのデータ表示方法が異なるため、２つの異なる指標が提示されている。したがって、ナティクシスを除くグループBPCE内の男女間賃金格差は16.7%である。ナティクシスの範囲では、格差は34.6%である。2024年、ナティクシスを除くグループBPCEの格差は17%であった。ナティクシスでは34.1%であった。

年間総報酬比率指標

範囲

・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。

・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義

・連結対象者には、参照年を通じて在籍し、全額支払いを受けている無期契約（CDI）の自社従業員が含まれる。ただし、以下は除外される：

- 会社代表者

- 駐在フランス人従業員

- 長期疾病（ALD）を患っている従業員

・固定給与と変動給与が考慮される。

・固定給与で考慮される要素：理論上のフルタイム年間固定給与+該当する場合は参照年の固定年間職務手当

・変動給与で考慮される要素：

- BPCE（ナティクシスを除く）：参照年に支払われた価値共有ボーナス+業績ボーナスまたは個人ボーナス+参照年に支払われた変動給与

- ナティクシス：前年度に関して付与された変動給与+該当する場合は特別ボーナス

計算

・年間総報酬比率指標： $\dfrac{\text{会社内で最も高い報酬を受ける人の年間総報酬}}{\text{（最高報酬者を除く）年間総報酬の中央値}}$

- 最大年間総報酬が複数の従業員で同じ場合、それらは上記の計算の分母から除外される（最高報酬者を除く年間総報酬の中央値）。

2025年における最高報酬従業員と他の従業員の中央値との間の年間総報酬比率は142.40倍である。2024年には、この比率は124.9であった。
年間総報酬比率は、グループBPCEの範囲に基づき、拡大当行グループが事業を展開する国々の間の生活水準の差を中和せず、総報酬ベースで設定される。実際、給与慣行は各国固有の経済状況ならびにグループBPCE内のさまざまな事業ラインに固有の市場慣行も反映している。したがって、年間総報酬比率は、労働市場と生活水準の点で非常に多様な地域の現実を取り込んでいる。

5(2).1.5.13（S1-17）インシデント、苦情および重大な人権への影響
以下の指標に関するデータは、拡大当行グループツールで網羅的に集約されていないが、複数の通報チャネル（通報ツール、ハラスメントまたは多様性担当者、現地の専用メールアドレス、緊急電話番号、傾聴グループなど）を通じて確認できる。したがって、これらのデータは統合のために各事業体の各地域担当者から収集した。この技術的な制限により、罰金額と財務書類を照合することはできない。

A. 報告期間中に報告された、ハラスメントを含む差別インシデントの総数

範囲
・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義
・懲戒処分につながった差別／ハラスメントの報告件数を集計する。
・対象者：無期契約（CDI）／有期契約（CDD）／ワークスタディ学生／国際ボランティア

B. 拡大当行グループ従業員が懸念を表明できるチャネルを通じて提出された苦情件数

範囲
・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義
・調査につながった差別／ハラスメントの報告件数（懲戒処分につながったか否かを問わない）を集計する。
・対象者：無期契約（CDI）／有期契約（CDD）／ワークスタディ学生／国際ボランティア

C. ハラスメントおよび差別から生じた罰金、制裁、賠償金の総額

範囲
・ナティクシスを除く拡大当行グループの範囲については、5(2).1.5.1*一般的導入*を参照。
・ナティクシスの範囲については、5(2).1.5.14付録－ナティクシスの範囲を参照。

定義
・ハラスメントおよび差別に関する最終的な裁判所の判決を受けて会社が支払った罰金、制裁金および賠償金の額（参照年度ベース）を考慮する。
・対象者：無期契約（CDI）／有期契約（CDD）／ワークスタディ学生／国際ボランティア

拡大当行グループでは、調査につながったハラスメント/差別の報告が93件列挙されており、そのうち34件が懲戒処分に至った。ハラスメントまたは差別に関連する罰金、制裁、損害賠償の総額は、2025年に5,011ユーロである（最終的な裁判所決定）。

拡大当行グループは以下の指標の影響を受けていない。基準年度中に苦情が記録されなかったためである。
・OECD多国籍企業行動指針国内連絡窓口に提出された苦情の件数
・重大な人権問題および人事関連インシデントの件数
・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびOECD「多国籍企業行動指針」に違反する重大な人権問題および従業員関連インシデントの件数
・重大な人権侵害および従業員関連インシデントのケースに対する実質的な罰金、制裁金、賠償金の額
・重大な人権問題または従業員関連インシデントの事例から生じた罰金、制裁金、賠償金の額と、財務書類に記載されている最も関連性の高い金額との照合に関する情報

5(2).1.5.14 付録－ナティクシスの範囲

5(2).1.5.14.1 指標S1-6からS1-17への一般概要
以下の範囲を、各指標を定義する方法全体を通じて用いる：
・管理範囲：ナティクシスおよびその子会社の一部を構成する会社で、直接または間接に少なくとも50%所有され、かつグローバル人事情報システム（HRIS）で個別データが利用可能なもの。
2025年版：手動データ収集の対象範囲に含める事業体の従業員総数の閾値は、従業員10名以上の従業員総数を有する事業体（無期雇用／有期雇用／ワークスタディ学生／国際ボランティア）に拡大された。これらの範囲拡大は以下に対応する：
- CIB：カナダ、韓国、オーストラリア、中国、日本、台湾、ルクセンブルク
- AWM：NIM、ミロヴァ、AEWの約15の国際的事業体が、すべての地理的地域に所在する。
・AWM事業部のその他の事業体：世界中で直接または間接的に少なくとも50%保有され、グローバル人事情報システムで個別データが利用可能でない会社。これらの会社のうち２社（DNCAファイナンスフランス、ナティクシスUSアドバイザーズ）は、この最初の開示のために手作業での収集の対象となった。この開示の残りの部分では、それらを「手作業でデータ収集を行うAWM事業体」と呼ぶことにする。このスコープについては、手作業によるデータ収集の範囲を拡大した。これについては、本文書の残りの部分で各指標について具体的に説明する。
・CIB事業部に属するM&Aブティック：世界中で直接または間接的に少なくとも50%所有され、グローバルHR情報システムで個別データが利用できない会社（ソロモン・パートナーズ／アズール・キャピタル・リミテッド／バーミリオン・パートナーズ・リミテッド／フェンチャーチ・アドバイザリー・パートナーズ／ナティクシス・パートナーズ Espana／ナティクシス・パートナーズ）。手作業によるデータ収集の範囲は、ソロモン・パートナーズを除くこれらすべてのM&Aブティックに拡大した。ソロモン・パートナーズについては、グローバルな従業員総数のみを報告する。
・金融投資の範囲：ナティクシス・アルジェリー

5(2).1.5.14.2 S1-6からS1-17の指標に適用されるスコープ
スコープは、指標によって異なる場合がある。この表は、５つのスコープ定義の概要を示すことを目的としている。
・スコープ１：すべての管理対象および非管理対象事業体
・スコープ２：フランスおよび国際管理対象スコープ内のすべての事業体、AWMフランスおよび国際部部門のその他の事業体、ソロモン・パートナーズを除くCIB事業部部門のM&Aブティック、ならびに財務上の利害関係：ナティクシス・アルジェリー

・スコープ３：フランスおよび国際管理対象スコープ内のすべての事業体、手動収集のAWMエンティティ、ソロモン・パートナーズを除くCIB事業部部門のM&Aブティック、ならびに財務上の利害関係：ナティクシス・アルジェリー

・スコープ４：フランスの管理対象スコープ内の事業体、従業員数が10名超の国際管理対象スコープ内の事業体、手動収集のAWM事業体、ソロモン・パートナーズを除くCIB事業部部門のM&Aブティック、ならびに財務上の利害関係：ナティクシス・アルジェリー

・スコープ５：ナティクシスSA

標準	範囲	備考
ESRS - 従業員総数と地域別内訳	スコープ１	
S1-6 - 性別による自社従業員総数の内訳	スコープ２	手動で収集されず管理もされていないAWMの範囲について使用される代理変数(1)（n-1年の性別内訳の予測）
S1-6 - 国別の自社従業員総数の内訳	スコープ１	
S1-6 - 契約形態別および性別の従業員内訳	スコープ２	手動で収集されず管理もされていないAWMの範囲について使用される代理変数（n-1年の性別内訳の予測）
S1-6―契約形態別および地域別の従業員内訳	スコープ２	
S1-6 - 参照期間中に拡大当行グループを退職した従業員の総数および参照期間中の従業員離職率	スコープ３	
S1-7 自営業者の特性	スコープ４	
S1-8 団体交渉の適用範囲および社会的対話	スコープ４	
S1-9 - 上級管理者レベルにおける性別内訳（数および割合）	スコープ５	
S1-9 - 年齢別グループ従業員内訳	スコープ２	AWMの非管理対象および手動で収集されていないスコープに使用される代理変数（n-1年度からの年齢層別内訳拡大当行グループの予測）
S1-10 - 適切な賃金	スコープ４	
S1-11 社会的保護	スコープ４	
S1-12 障がい者	スコープ４	
S1-13 研修およびスキル開発に関する指標 パフォーマンス評価およびキャリア開発	スコープ３	
S1-13 研修およびスキル開発に関する指標 完了した研修時間数	スコープ４	
S1-14 健康および安全に関する指標 健康および安全管理システム	スコープ４	
S1-14 健康と安全に関する指標 職業性疾病の件数	スコープ４	
S1-15 ワークライフバランス指標	スコープ４	
S1-16 報酬指標（賃金格差および総報酬）	スコープ４	
S1-17 インシデント、苦情および重大な人権への影響	スコープ４	

(1)　代理変数は、直接的なデータが利用できない場合に情報を推定するために使用される。男性と女性の割合、年齢グループ別の従業員の内訳、ならびに契約形態別の従業員の内訳を得るために、代理変数が算出される。年末時点で、各事業体は自社従業員総数（無期または有期契約、若年者雇用）を報告する。男性／女性の比率は、このファイルに基づき、N-1年の自社従業員の男女内訳に関して算出される。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2026年に向けた戦略プロジェクトおよび目標

顧客、協同組合の株主、従業員が自信をもって将来に臨めるようにする。

グループBPCEは、「ビジョン2030」戦略プロジェクトの始動により、その歴史に新たな章を刻んでいる。このプロジェクトは、2030年までの間における拡大当行グループおよびその事業ラインの主要な戦略的優先事項を示すものであり、その活動の成長および多様化に明確に焦点を当てている。「ビジョン2030」は、2026年を目標年とした商業面、財務面および非財務面に関する目標を掲げており、すでに2024年以降に発表された複数の意欲的なプロジェクトを基盤としている。

協同組織としての本質に忠実に、グループBPCEは、14のポピュレール銀行傘下銀行、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびBPCEの事業ラインを動員し、環境、人口動態、技術、地政学という**４つの主要な移行**が進行する**社会において、顧客のための成長プロジェクトを構築**している。こうした移行の加速と相互強化は、不確実性を生み出す可能性がある。このような状況下において、グループBPCEはその地域および地方におけるプレゼンス、事業ライン、専門性を活用し、顧客、協同組合の株主と従業員が**行動する力を発揮し、将来に対して信頼を持つ**ことができるよう取り組んでいる。

「ビジョン2030」は、３つの柱を軸に、グループBPCEおよびその全会社の方向性を定めている。

長期的な成長に向けた取り組み
顧客に未来に対する信頼を与える
すべての商圏における我々の協調的価値の表現
2030年、拡大当行グループは…
リーダー
フランス、欧州、そして世界中でリーダーシップを発揮し、多角的な成長を支えている
可能にする
過渡期にある世界にとっての2つの優先事項である、住宅と商圏競争力
多くの顔を持ち、誇り高く力強い
我々のブランド、地域の金融機関、専門知識があらゆる場所で大きな効果を発揮している
オープン
成長モデルを後押しする業務提携
守る
すべての重要な節目とライフ・フェーズに対応する保険
ポジティブな影響力を持つ
誰もがアクセス可能なローカル・ソリューションの力によって、世界にポジティブな影響を与える
ハイ・パフォーマー
長期的な成長を描くための協力的なパフォーマンス
簡素化する
AIによって強化された人間とデジタルの最高のソリューションにより、関係モデルが簡素化される
数百万人のアンバサダーに生涯影響力を与え続ける
協同組合の株主と従業員は、自分たちのグループに誇りを持ち、日常生活の中で拡大当行グループの価値観にコミットしている

ビジョン2030

我々の指標

2026年の目標

新たな成長過程

* CAGR：年平均成長率

献身的な取組

2025年の実績

拡大当行グループのすべての機関、事業部門および機能において、すでに成長の勢いが顕著になっている。2025年はまた、拡大当行グループにとって変革をもたらすプロジェクトが発表された年でもあり、これらは始動した動きを如実に示している。

- **ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向けの共同技術プラットフォーム・プロジェクトの立上げ。**このプロジェクトは、**新たな技術的課題に対する意欲的な対応となり**、規模の経済を最大限に活用することを可能にする。これにより、投資が加速され、**35百万人の顧客に提供されるサービスが最適化され、拡大当行グループの従業員の日々の業務がより充実したものとなり、フランスにおけるリテール・バンキングの発展が支援される。**このプロジェクトは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）という２つの銀行ネットワークのアイデンティティを尊重する。

- 2024年６月に**決済関連業務分野での戦略的パートナーシップ・プロジェクト**を発表した後、**BNPパリバ**および**BPCE**は2025年２月に予定どおり合意を最終化し、これにより**イーストリーム**が誕生した。これは、**フランスの決済処理における新たなリーダーである。イーストリームを欧州の決済処理業者トップ３に位置づけることを目指している。**

- **ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収の結果として、2025年３月にBPCEエクイップメント・ソリューションズが設立されたことで、BPCEは資本設備リース分野における欧州のリーダーとなり、24カ国で事業を展開する世界有数のプレーヤーとなった。**

- 2025年３月に新たな**住宅・不動産部門**を立ち上げたこと。**この取組みは、あらゆる人々のあらゆるニーズに応え、BPCEを不動産バリューチェーン全体における主要な銀行グループとすることを目指している。**同事業部門は、以下の３つの戦略的優先事項を推進する。
  - 「すべての地域でより多くの住宅を提供すること」
  - 「フランス国民の住宅へのアクセスを促進し、資産価値を高めること」
  - 「住宅の改修および改装において世帯を支援すること」

- ***ノボ・バンコの買収提案。***2025年８月１日にローン・スター・ファンドからノボ・バンコの持分資本の75%を取得するための売買契約を締結し、さらに2025年10月29日にポルトガル政府およびポルトガル銀行破綻処理基金との間で、それぞれの少数持分（11.5%および13.5%）を取得するための契約を締結した。**このプロジェクトにより、BPCEはポルトガル第４位の銀行の単独株主となり、ポルトガルは拡大当行グループにとって２番目に大きな国内リテール・バンキング市場となる見込みである。**

- **2025年、拡大当行グループは各地域の競争力および主権を支援するための取組みを拡大した。**
  - 2025年２月、拡大当行グループは、**中小企業、中堅企業、および機関の発展、適応および変革の課題を支援するための新たなアドバイザリー組織「BPCEパルトネール・コンセイユ」**を設立する計画を発表した。

- 2025年６月、**ポピュレール銀行**および**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**は、**欧州投資銀行と協定を締結したフランス初の銀行となり、300百万ユーロの融資を通じて中小防衛企業を支援した。**
- 最後に、2025年８月28日、**BPCEは欧州の金融機関として初めて「欧州防衛債」の発行を成功裏に完了した。**この**先駆的な取組み**を通じて調達された資金（750百万ユーロ）は、防衛分野の資産の資金調達およびリファイナンスに充てられる。

これらのプロジェクトは、全体的な発展の勢いと相まって、拡大当行グループおよびその各事業部門の成長に貢献する。

グループBPCE：インパクトをすべての人に届けることを目指す、ポジティブなインパクトを持つ拡大当行グループ

ポジティブなインパクトを持つ拡大当行グループ

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合としての性質と強固な地域基盤は、グループBPCEを創設以来、社会に前向きな影響を与える金融機関として確立してきた。近年では、経済の脱炭素化にも特に注力している。グループBPCEのグローバル事業ラインであるナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、変化する世界の中でグローバルな中核的存在を目指している。

インパクトをすべての人に届ける

2030年までにインパクト革命は、できる限り多くの人々がその恩恵を享受できるようにする我々の能力にかかっている。これこそが「すべての人にインパクトを」という理念の本質である。

ローカルソリューション、グローバルインパクト

我々の地域との結びつきは、地域レベルで行動を起こす原動力となる。ここからこそ、望ましく持続可能な世界を築くことが可能だと信じている。フランス国内外において、当社は、それぞれが位置する地域あるいは世界の一部で、より持続可能な経済的・社会的発展に貢献している。

誰もが享受できるローカルソリューションの強み：

あらゆる顧客（個人、法人、地方公共団体）：移行を可能にする支援を提供。

あらゆる商圏と社会：拡大当行グループの協調性により、地域内のプレーヤーをまとめ、地域的なイニシアチブを取る能力が確保される。

あらゆる従業員および取締役会：ESG課題に、グループBPCEの従業員、会社、統治機関の100%を動員。

全体的かつポジティブな環境インパクトの強化

気候危機に対応すべく、我々は既に顕在化している気候変動の環境的・社会経済的影響の緩和と適応を目指し、迅速な施策の実施と展開に取り組んでいる。

すべてにインパクトを届けるとは、環境移行において、顧客に対して専門知識、助言、包括的なソリューションを提供し、啓発と手厚い支援を行うことを意味する。

- **資金調達ソリューションの提供、運営事業者としての役割や信頼できる第三者機関としての立場、そしてパートナーシップの活用を通じた、エネルギー改修の支援および高齢化や自律性の喪失に適応した住居改造の支援。**
- **中小企業から大手グローバル企業まで、企業規模や経済分野に応じたESG課題の統合に向け、地域密着型の対話と業界専門知識の提供によるビジネスモデル移行の支援。**
- **責任投資の選択肢を通じた持続可能な貯蓄・投資ソリューションの提供。**
- **特に再生可能エネルギーや低炭素エネルギーの開発におけるエネルギー・ミックスの発展の支援。**
- **我々の融資および保険のポートフォリオを、パリ協定の目的に準拠した科学的なシナリオに基づく軌道に調整する。**
- **自然への圧力を軽減し、生物多様性保護の要素を活動に段階的に統合。**

社会全体に対するポジティブな影響力を強化する

創業以来、商圏ならびに地域社会および顧客のニーズと密接に結びついた100年以上の長い歴史を持つブランドを源流として、当社は社会的役割を果たしてきた。

・中小企業向け第１位の銀行であると同時に、社会的連帯経済の主要な融資提供者。

・連帯金融および社会的起業の中核的存在。

・社会住宅の長年のパートナー。

・最も脆弱な立場にある人々への対応商品・サービスの提供や、啓発・実践プログラムを通じた経済的自立の支援。

地方においては、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、教育・医療・移動などに必要なインフラおよび施設の建設または改修資金の供給を通じて、**商圏の活性化に寄与する中核的存在**。これらは、地方公共団体および医療分野における主要な民間融資者である。国際的には、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングが、40か国以上でアセット＆ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務の事業を展開しており、国際的な投融資活動のコミットメントに沿った活動を行っている。

14のポピュレール銀行傘下銀行による後援は、共同的かつ社会的なフットプリントによって毎年評価される。このフットプリントでは、各銀行内で実施されたCSRおよび協同活動を特定し、ユーロ単位で算定する。

慈善家によって設立された**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、**設立以来、**社会的結束や排除との闘いを促進してきた。**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、住宅供給、連帯、生物多様性、金融包摂、金融教育、遺産等のさまざまな分野における全体の利益の構造を支えている。

サステナブル・ファイナンスにおける革新者として、拡大当行グループは、あらゆる負債性金融商品を活用して、グリーン・ソーシャル・ヘルス関連の金融商品を年間５件以上発行するという目標を掲げている。

内なる影響：グループBPCEにおける抜本的変革

顧客の移行を支援するため、我々は、深い専門性と新たな市場手法を踏まえて、すべての拡大当行グループのあらゆるレベルにおいて内部変革計画を立ち上げた。
この実践的かつ共有され、管理されたインパクト・アプローチにより、グループBPCEは銀行、保険、投資の立場からすべての顧客に貢献し、経済的、社会的、環境的な成果を、グループBPCEが展開する世界中の商圏および地域の中核へ届けることが可能となる。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1)　ガバナンス

（GOV-1）管理、経営および監査機関の役割

グループBPCEの経営および監査機関の構成および多様性

監査役会および役員会

グループBPCEの監査役会は19名のメンバーで構成されている[1]：すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の代表者７名、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の代表者７名、独立メンバー３名[2]および従業員代表２名で構成される。監査役会には、顧問の立場で行動する、議決権のない取締役６名が含まれる。

2025年12月31日現在、監査役会の総メンバー17名のうち８名が女性であり、グループBPCEの女性比率は以下のとおりである。

・47.05%[3]（フランス商法典第L.225-79条に従い、従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれない。）
・42.11%（CSRD（企業サステナビリティ報告指令）のESRS２（欧州サステナビリティ報告基準２）に基づいている。）

グループBPCEの役員会は、会長を含む４名のメンバー[4]で構成されている。ジェンダーの多様性比率は50%[5]である。

監査役会および役員会（ならびに執行管理委員会）の構成の様式および詳細は、本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」に記載されている。

したがって、監査役会および役員会のメンバーは、任命および後継方針（2024年２月７日の監査役会会議で採択）に従って任命され、この方針は当該メンバーに適用される多様性に関する方針を明記している。

指名委員会は、（法的および法令上の規則に準拠し、監査役会の内部規則に従って）取締役会メンバー、議決権を有しない取締役および外部独立メンバーの選択に関する提案を策定する責任を負い、取締役会における多様性の目的、すなわち取締役会メンバーの特性が一定程度異なり、取締役会内に多様な意見が確保される状況を追求しながら、候補者の評判、スキルおよび独立性に鑑みて取締役会への参加の適性を検証する。
拡大当行グループの協同組合としての性質は、この多様性に貢献している。
委員会は、以下の多様性基準の遵守に努めている。

・研修
・均等な地理的代表性
・様々な市場類型の代表性

指名委員会は、監査役会の候補者を評価する際、均衡を維持または実現するよう努めるとともに、拡大当行グループの活動および戦略的プロジェクト、ならびに様々な監査役会の委員会に割り当てられた技術的責任に適切な技能を有することに努める。

1　BPCEの監査役会は、役員会が行う経営に対して永久統制を行い、拡大当行グループの定款に従い、10名から19名のメンバー（非執行取締役）および2024年２月７日に採択された多様性方針に規定される手続きに従って選ばれた６名の議決権を有しない取締役を含まなければならない。

2　すなわちBPCEの監査役会における独立メンバーの割合は15.79%である。取締役会委員会における独立メンバーの割合は本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」に明記されている。

3　監査役会は、少数派ジェンダーの最低40%の表象を目指しており、この比率は監査役会の女性メンバー数を監査役会の総メンバー数で除した比率で計算され、従業員代表メンバーは計算に含まれないことが明記されている。

4　役員会は最も広範な権限を有し、グループBPCEの定款に従い２名から５名のメンバー（執行取締役）を含まなければならない。

5　規制上または法定上の義務を負わないBPCEの役員会は、役員会の女性メンバー数を役員会の総メンバー数で除してこの比率を計算している。

サステナビリティに関する監査役会の専門知識およびスキル

スキルは、監査役会内で一括して評価されるため、その相互補完性が認められる。

監査役会は主にポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行からの代表者、特に両ネットワークの取締役および取締役会会長で構成されている。取締役会会長は、まず第一に自行の協同組合の株主であり、協同組合の事業モデル、地域および地域特性について深い知識を持っている。

メンバーのスキルは、本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」における監査役会の集合的スキルマトリックス[6]に報告されている。このマトリックスは、監督当局が期待するすべての規制スキル（銀行業務および金融市場、会計および監査、金融機関の財務情報の解釈、リスク管理などの銀行スキルを含む。）を特に言及している。さらに、これらの要素は、各メンバーの任期シートに記載されている情報によって補完され[7]、そこでは当該メンバーの経験が詳細に記載されている。

6　当該マトリックスは、すべてのメンバーの集合的スキルの平均を示している。これはメンバーが申告したスキルレベル（１から５の間）に基づいている。評価の際、指名委員会は申告されたスキルレベルと履歴書および完了した研修との一貫性を確認する。

7　本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」を参照のこと。

監査役会の集合的スキルマトリックスを鑑みて、監査役会の平均スキルレベル、特にESGスキルに関しては以下の通りである。

・気候および環境リスクの知識および経験：3.82 / 5

この専門知識は、気候および環境リスクならびにその銀行グループにとっての課題の理解、環境に関する一般的な規制状況、銀行セクターに対する具体的な期待、ならびにこのリスクおよびその主要指標の測定を網羅している。また、拡大当行グループによって実施された行動計画の知識も含まれる。

・社会的連帯経済：4.47 / 5

この専門知識は、社会的連帯経済の様々な介入分野（フェアトレード、責任ある消費、ショートサプライチェーン、連帯に基づく金融、経済活動を通じた統合、社会的に有益な用途に充てるための犯罪資産の没収、社会的通貨および非金銭的交換システムなど）とその特定の課題、社会的イノベーションの知識、様々なプレーヤーの役割、および公的機関との相互作用の理解を網羅している。

・協同組合銀行の経験：4.54 / 5

この専門知識は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、銀行および協同組合会社の特殊性を網羅しており、これらは協同組合の株主によって所有されている。協同組合銀行機関として、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の事業および使命は法律によって規制されている（これらの機関の中央機関としてのBPCEも同様である）。具体的には、参加型ガバナンス、地域的近接性、連帯の原則を実施し排除と闘う法的義務、貯蓄の促進と収集、予防保険の開発、大衆貯蓄の保護への貢献、公営住宅の資金調達、地方および地域経済開発の改善、ならびに経済的、社会的および環境的生活のすべてのプレーヤーの銀行および金融的排除との闘いなどが含まれる。拡大当行グループの事業モデルの本質であるこれらの特殊性に関する知識が、この「協同組合銀行の経験」の基礎となっている。

・地域特性：4.21 / 5

この能力は、商圏の経済的および社会的な強みと弱みを理解し考慮に入れる能力を含む。

・経済的および地域的環境：4.41 / 5

この専門知識は、地域の開発、活性化および最適化のための戦略の知識、ならびに様々なプレーヤーおよびパートナーの役割、法的および財務的制約を理解する能力を網羅している。

研修プログラム

監査役会が利用できるスキルを強化するために、内部および／または外部のプロバイダーによる研修が取締役会メンバーに提供され、特にサステナビリティの問題に関して重点が置かれている。研修プログラムは、取締役会メンバーの経験の多様性およびニーズ、ならびに取締役会の年次評価の一部として行われた提案を考慮している。

監査役会メンバーに提供される研修プログラムの詳細は、本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」に記載されている。

2025年に規制上の初期研修および継続研修の両方の一環として提供されたサステナビリティに関する研修は、以下のとおりであった。

・気候および環境リスク：気候リスク、環境に関する一般的な規制状況、科学的背景、気候および環境リスク、それらによって当行に生じる課題、ならびに規制状況とそれが当行に及ぼす影響を理解することを目的として、内部および外部のプロバイダーが実施する研修
・サステナブル・ファイナンスの最新情報：サステナブル・ファイナンス規制とそれが拡大当行グループに及ぼす影響を提示することを目的とした、外部のプロバイダーによる研修

・非財務管理－サステナビリティ報告書および自主的インパクト報告書（BPおよびCE）：グループBPCEとその各社のインパクトに関するビジョンを再確認し、グループBPCEのサステナビリティ報告書を提示し、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の機関がそれぞれの対象範囲について公表する自主的インパクト報告書との関連性を明確にすることを目的とした内部研修

・ESGリスクおよびインパクト戦略：グループBPCEのサステナビリティ報告書の一環として公表された新たな情報に基づき、サステナビリティ報告書に関するプレゼンテーションを更新することを目的とした内部研修

（GOV-2）事業体の管理、経営および監査機関に提供される情報およびそれらによって対処されるサステナビリティ事項

管理、経営および監査機関によって対処されるサステナビリティ事項

グループBPCEのサステナビリティ問題に関するガバナンスの組織

監査役会は、拡大当行グループのESG戦略を監督・俯瞰する組織である。グループBPCEの執行管理委員会は、ESG戦略を承認し、その実施を確保し、拡大当行グループのリスク管理を監督する（経営および監査機関の構成および多様性、これらの機関の役割および責任については、第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」に詳述されている。）。

インパクト対策部
拡大当行グループがE（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の全次元に及ぼす影響について戦略を提案・実行し、その戦略の実施を管理するとともに、拡大当行グループのさまざまな事業ラインのESG対策・目標を調整する部

監査役会				
グループBPCEのESG戦略を監督・俯瞰				
監査および投資委員会	協同組合およびCSR委員会	リスク委員会		
執行管理委員会				
ESG戦略を検証してその実施を確保し、リスク管理を監督				
ESGリスク委員会	執行管理委員会	環境シフト戦略委員会	ESGデータ戦略委員会	グループでの法規遵守監視委員会
実施				
内部ステークホルダーが拡大当行グループのインパクト対策部と連携してESG戦略を決定し、それぞれの範囲内でその実施を確保				
各事業ラインのCSR部	機能部（リスク、財務、人事等）	FNBPおよびFNCE連盟	ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行	子会社

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、ESGを事業モデルの中心に据えている。これらの各行には、ESGの課題がガバナンスにしっかりと組み込まれてきた歴史がある。

監査役会およびその委員会のレベル

監査役会は、会社の利益および法的・規制上の規定が要求する頻度で会合する。会合周期は少なくとも四半期に１回である。いくつかの専門委員会が監査役会によって設置され、その責任の下で活動を行っている。それらの任務は監査役会の内部規則で定義されている。各委員会の委員長は、委員会の業務について監査役会に報告する。

役員会の四半期報告、規制対象の関連当事者間契約、執行役員認可、時事問題およびその他の情報事項など、取締役会で定期的に取り上げられる議題に加えて、サステナビリティに関する議題も主に委員会議事録の文脈で検討される。

統治機関	委員長	2025年の会合周期	任務	2025年に取り扱った主なESG関連のテーマ
監査および投資委員会	カディジャ・ジンツ ― 監査役会の独立メンバー	年間12回の会議（協同組合およびCSR委員会との合同セッション１回、ならびにリスク委員会との合同会議２回を含む）	監査および投資委員会の主な任務は以下のとおりである。 ・サステナビリティ情報の作成プロセスおよびサステナビリティ報告基準に従って公表される情報を決定するために実施されるプロセスを監視する。 ・サステナビリティ報告に使用される会計および財務情報の作成および処理に関する手続に関して、内部統制およびリスク管理制度、ならびに該当する場合は内部監査の有効性を監視する。 ・法定監査人による法定監査の実施およびサステナビリティ情報の認証を監視し、監査およびサステナビリティ情報の認証に関与する当事者に要求される独立性の条件の遵守を確保する。 ・管理を担当する合議体または監査機関に対して、その職務の遂行について定期的に報告する。また、財務書類およびサステナビリティ情報の認証の結果、ならびにこれらのミッションが財務およびサステナビリティ情報の完全性にどのように貢献したかについても報告する。このプロセスにおいて果たした役割について報告する。	・グループBPCEおよびBPCEの2024年サステナビリティ報告書のレビュー（協同組合およびCSR委員会との合同会議） ・ダブル・マテリアリティ評価アプローチの提示、実施結果およびグループBPCEが評価のために採用したガイドライン、拡大当行グループのマテリアリティポジションの全体像 ・サステナビリティ監査人によるサステナビリティ報告書の検証戦略およびアプローチの提示
協同組合およびCSR委員会	フェデラシオン・ナショナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュの会長が交互に務める	年間５回の会議（監査および投資委員会との合同会議２回を含む）	協同組合およびCSR委員会の主な任務は次のとおりである。 ・拡大当行グループおよびネットワークの活動内で、長期的な取り組みの協同組合および社会的価値、ならびに職業倫理および人間関係をめぐる倫理を促進および変換することを目的とした提案および提言を作成し、それによって拡大当行グループおよび各ネットワークの協同組合およびCSRの側面を強化する。 ・ESG問題に関連する戦略および機関コミュニケーションに関する提案を作成する。 ・サステナビリティ報告書、および現在または将来の法的義務（タクソノミーなど）に関連するその他のあらゆる文書または報告書をレビューする。 ・拡大当行グループの戦略プランの行動のうち、協同組合およびCSR委員会の範囲内に含まれる行動を測定するために使用されるコミュニケーション計画および指標を監視する。 ・より一般的には、実施される可能性のあるCSR行動に関して有用と考えるあらゆる提案を行う。	・拡大当行グループインパクト・プログラム：脱炭素化の軌道、ESG方針、2024年サステナビリティ報告書、主要指標のモニタリング ・ESGリスクの重点：気候および環境リスクのマテリアリティ分析 ・「インパクト・ファンダメンタルズ」研修 ・「地域自然遺産保護」イニシアチブ ・自社フットプリント：責任ある調達に関する成果物 ・ダブル・マテリアリティ評価（サステナビリティ報告書）の提示 ・BPおよびCEの自主的インパクト報告書：監査手法 ・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に関する全国連盟の現状 ・行動・倫理報告

リスク委員会	BPCEの監査役会の独立メンバー	年間12回の会議（監査および投資委員会との合同会議２回を含む）	リスク委員会の主な任務は次のとおりである。 ・内部統制およびリスク管理制度の有効性を評価する。 ・リスク管理を支援する。 ・BPCEおよび拡大当行グループの気候および環境リスクを管理するための運用戦略の実施を評価および見直し、この分野における提案、意見または提言を監査役会に提出する。 ・現在および将来の気候および環境リスクに対する拡大当行グループの活動の総合的な曝露度を（ESGリスク委員会の活動に基づいて）検討する。	・ESGリスク行動計画の実施の検討および監視 ・規制ニュースの監視および監督当局との相互作用 ・グループBPCEの気候および環境リスクのマテリアリティ評価 ・顧客の非財務分析へのESG課題の統合 ・気候および環境リスク管理（RAF）

執行管理レベル

統治機関	委員長	会合周期	任務	2025年に取り扱った主なESG関連のテーマ
ESGリスク委員会	最高リスク責任者	年間６回のセッション	ESGリスク委員会の主な任務は次のとおりである。 ・グループBPCEがさらされているESGリスクの連結監視を実行し、ESGリスク管理の観点から組織および運用戦略の実施を確保する。 ・ESGリスク管理の文脈において拡大当行グループ内で使用される主要な方法論的選択およびシナリオを承認する。 ・ESGリスクのマテリアリティ評価を検討および承認し、拡大当行グループのESGリスク選好度に関する意見を表明する。	・グループBPCEの気候および環境リスクのマテリアリティ評価 ・気候シナリオおよびストレス・テストアプローチ ・ESGリスク・ダッシュボード ・規制ニュースの監視および監督当局との相互作用 ・ESGリスク行動計画の検討および監視 ・ESGデータアプローチ ・顧客の非財務分析へのESG課題の統合（例：ESGポリシー、対話） ・ESGリスク格付け作業 ・気候および環境リスク管理（RAFを含む）
執行管理委員会	役員会会長	「ビジョン2030」戦略プロジェクトのフォローアップの一環として四半期に１回	執行管理委員会の主な任務は次のとおりである。 ・社会的責任および環境への責任に関する戦略的優先事項を承認する。 ・それらの実施を監督する。	・グループBPCEの2024年サステナビリティ報告書の提示 ・「ビジョン2030」戦略プロジェクトのフォローアップの一環として、「誰もがアクセスできるインパクト」プログラムおよび「協同組合の株主：認められたプレーヤー」プログラムのフォローアップ ・2025年のダブル・マテリアリティ評価の結果 ・気候および環境管理指標に関する四半期報告書
環境シフト戦略委員会	役員会会長	年間４回のセッション	環境シフト戦略委員会の主な任務は次のとおりである。 ・環境シフトに関する拡大当行グループのインパクト戦略を定義し、その実施を管理する。すなわち、行動計画、事業ライン別指標、拡大当行グループの野心を測定する。 ・環境シフトに関する拡大当行グループの立場を定義する。 ・ESG問題に関する拡大当行グループの非財務コミュニケーション計画を管理し、その影響（非財務格付けなど）を監視する。	・2024年サステナビリティ報告書の提示 ・拡大当行グループインパクト・プログラム：脱炭素化目標、ESG方針、ESG研修、グループESG指標 ・自主的コミットメント ・「地域自然遺産保護」イニシアチブ ・2025年のダブル・マテリアリティ評価の結果 ・気候および環境管理指標に関する四半期報告書
ESGデータ戦略委員会	最高技術・オペレーション責任者 最高デジタル・決済関連業務責任者	年間４回のセッション	ESGデータ・テクノロジー委員会の主な任務は次のとおりである。 ・拡大当行グループの全情報システムにおいて、さまざまな用途に必要なESGデータを配信する枠組みの実施を確保する。	・ESGデータ・ガバナンス ・2025年ESGデータの指針および監視 ・ESGリスク情報システム

拡大当行グループの法規遵守監視委員会	**事務総長**	**年間４回のセッション**	**拡大当行グループの法規遵守監視委員会の主な任務は次のとおりである。** **・文書の起源から日常的な実施まで、規制の変化を監視する。** **・現在／最近の規制変更の機能横断的かつグローバルなビジョンを持って、規制監視を実施する。** **・その実施を決定し監視する。**	**・注意義務** **・CSRD** **・オムニバス指令** **・ESGリスク管理に関するEBAガイドライン** **・ピラーIIIデータハブ** **・SFDRレビューに関する協議**

ダブル・マテリアリティ評価は、2025年11月27日に協同組合およびCSR委員会に、2025年12月９日に監査および投資委員会に提示された。これら２つの委員会は、2026年２月３日に開催された監査役会会議において報告を行った。

重要なインパクト、リスクおよび機会（IRO）は、気候変動、自社の労働者、影響を受けるコミュニティ、消費者およびエンドユーザー、ならびに事業行動に焦点を当てている。これらのIROに関連する経営および監督機関のメンバーのスキル[1]については、本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」に記載されている。

これらの多様なトピックは様々な専門委員会の責任であり、重要事項は既存の機関の通常の枠組み内で対処される。例えば、気候に関連する重要事項は、環境シフト戦略委員会（CTSE）によって扱われ、この委員会は特に環境移行に関する拡大当行グループのインパクト戦略を定義し、行動計画、事業ライン指標および野心の測定を通じてその実施を監督する任務を負っている。グループBPCEによって公表された11の最高排出セクターの脱炭素化行動計画および／または軌道が、執行管理委員会（CDG）に提示される前に、この機関で承認された。

「ビジョン2030」プロジェクトで示されたサステナビリティ戦略は、環境および社会課題に関して特定された影響、リスクおよび機会を対象としている。2026年の戦略的目標は、プログラムの枠組みの中で推進される行動計画に細分化されている。これらのプログラムは、執行管理委員会または執行委員会のメンバーが直接責任を負い、執行管理委員会に四半期ごとに報告される。

1　監査役会の集合的スキルのマトリックスおよびメンバーの任期シート。

インパクト対策部によって管理される「インパクト・インサイド」アプローチ

役員会会長直属の部署であるインパクト対策部は、拡大当行グループのESG戦略を提案して承認を受け、これらを推進している。インパクト対策部は拡大当行グループ内で機能横断的な役割を果たし、環境、社会およびガバナンス（ESG）の側面におけるインパクト「ビジョン2030」の野心を実現するためのプロジェクトが円滑に業務遂行されるようにし、各機能に対する全体的な調整および支援を確保する。

執行管理委員会は、拡大当行グループにおけるインパクト「ビジョン2030」の実施に関連するプロジェクトを監督し、構造的プロジェクトのポートフォリオを定期的に見直す。

環境シフト戦略委員会は、主要な運用ガイドラインを承認し、環境プロジェクトの展開を監視する。

ポピュレール銀行傘下銀行（BP）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行（CE）から10名の幹部を集めたインパクト委員会は、BPおよびCE向けのグループBPCEのインパクト戦略を共同で構築し、現在はその方針、優先プロジェクトおよび業務の実行計画を承認しつつ監督している。

インパクト対策部によって調整および支援されるインパクト機能は、ESG課題を統合するため、拡大当行グループの事業モデルおよび事業ラインの持続可能な変革を管理し、支援する。拡大当行グループのすべての事業体および事業ラインで構成され、共通ガイドラインの共同構築と実施、ならびに各事業モデルの特性に応じた具体的適用を保証する。これは、インパクト戦略プロジェクトの業務上の遂行を確保する。

各拡大当行グループ機関および事業ラインは、機能メンバーであるインパクト・スポンサーを任命しており、このスポンサーは各社レベルでインパクト行動計画を推進および調整し、モメンタムの共同構築に参加する。

最後に、各連盟はインパクトの構造化において特定の役割を果たしている。２つのリテール・バンキングおよびそれぞれの協同組合の株主は、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）によってそれぞれ代表されており、これらの機関は拡大当行グループの機関およびその経営陣に対して、審議、コミュニケーションおよび代表機能を提供する。

（GOV-3）インセンティブ制度におけるサステナビリティ関連業績の統合

BPCE S.A.の監査役会メンバーに関して

固定の年間報酬を受領する会長を除き、監査役会のメンバーは、それぞれの活動に基づいて報酬を受け取る。監査役会の会長および副会長には、委員会への参加に対する追加報酬は支払われない。

各支払いは、役員の取締役会会議への出席に関連しており、各会社の債券所持人集会によって設定された会議出席への予算の合計に基づいて算出される。

BPCE S.A.の役員会メンバーに関して

2025年２月６日、報酬委員会の提案に基づき、BPCEの監査役会は、環境、気候および脱炭素化軌道に関連する特定の基準を５％の重み付けで取り入れることにより、2025年度の役員会の変動報酬目標を設定することを決定した。その他の定性的基準は、特定のウェイトなしで評価される。

2026年度に関しては、役員会会長の年次変動給における定性的目標の割合は40%である。

これらの「共通目標」は、2026年の「ビジョン2030」戦略プロジェクトのKPI、特に環境移行の支援および脱炭素化軌道の推進に関連するものを反映しており、40%（定性的基準の割合）のうち5%の重み付けがされている。

2026年度に関しては、役員会のメンバーの年次変動給における定性的基準の割合は40%である。それらは、役員会会長の「共通目標」に30%、個別目標に10%で構成される。

(2) 戦略と目標（人的資本に関するものを含む。）

2(2).1 戦略

2(2).1.1 （SBM-1）戦略、ビジネスモデルおよびバリューチェーン

2(2).1.1.1 サステナビリティ関連戦略

2024年、グループBPCEは戦略プロジェクト「ビジョン2030」を展開した。これは顧客サービスを主軸とする成長プロジェクトであり、環境、人口動態、技術および地政学的移行の課題に直面する顧客を支援するものである。

前回の戦略プロジェクトで気候に与えられた優先事項は更新され、15の主要なインパクト指標で構成される非財務指標とともに、インパクト戦略に統合された。これにより、拡大当行グループのすべての顧客に対するインパクト・ソリューションの拡大が優先され、ESGのあらゆる側面での加速が図られている。

このように、環境および社会両面におけるサステナビリティは、拡大当行グループの戦略の中核を成している。

「ポジティブ・インパクト」を持つ拡大当行グループ[1]

「ビジョン2030」は、グループBPCEが顧客へのサービスを目的とする成長プロジェクトを構築するために定めた主要優先事項を概説している。

グループBPCEは、地域および地方における存在感、事業ラインおよび専門知識を動員して、顧客、協同組合の株主および従業員が自らの行為主体性を再主張し、自身の将来を信頼できるようにしている。

環境インパクト

気候危機に直面し、グループBPCEのアプローチは、既に具体化している環境および社会経済的影響を緩和し、それに適応するための施策を迅速に実施し展開することを目的としている。「すべての人がインパクトにアクセスできるように」[2]することは、専門知識、幅広いアドバイザリー・サービスおよびグローバルソリューションの提供を通じて、すべての顧客の環境移行に対する意識を高め、強力に支援することを意味する。

科学的に定義されたシナリオを活用することで、グループBPCEとその事業ラインは、移行への取り組みを促進する立場として位置付けられている。拡大当行グループのアプローチは、地域社会における強固な存在感と、実体経済への資金供給を目的とした社会的関与を組み合わせた協同組合型ビジネスモデルに基づいている。実施される措置は、以下の分野に重点を置いている。

・インパクト・ソリューション：

― 個人顧客向け：金融ソリューションの提供、拡大当行グループの住宅運営者および信頼できる第三者としての役割、ならびにパートナーシップのネットワークの動員を通じて、住宅のエネルギー改修ならびに居住者の高齢化および自立性低下に対応する住宅の適応を支援すること

― BtoB顧客向け：中小企業から最大の国際企業まで、顧客のビジネスモデルの移行を支援し、幅広い責任投資の提供を通じて投資家顧客に持続可能なソリューションを提供すること

・エネルギー・ミックスの進展、特に再生可能エネルギーおよび低炭素エネルギーの開発を支援すること

・融資及び保険のポートフォリオを、パリ協定の目的と整合性のある科学的シナリオに基づく見通しと整合させること[3]

・欧州の資産運用会社がその投資家顧客に提供する脱炭素化の見通し

・持続可能な金融における革新的なアプローチとして、積極的な発行体となることで、利用可能なすべての負債性金融商品を用いて、年間５件超のグリーン、ソーシャル、またはヘルス関連の金融商品の発行を目指すこと

社会的インパクト

拡大当行グループは社会連帯経済部門と地方公共団体の主要な資金提供者であり、社会的住宅、社会起業家活動、およびマイクロ・クレジットの重要なプレーヤーでもある。

・事業展開を行う商圏および世界の各地でのプレーヤー：グループBPCEは、地域社会の結束を促進し、社会的包摂および格差是正のための数多くの取り組みを支援する地域エコシステムにおいて、重要な役割を担っている。

― ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、特に教育、医療および移動に必要なインフラや設備の建設または改修への資金提供を通じて、地域の活力における主要なプレーヤーである。これらは地方公共団体および医療部門向け民間資金の筆頭提供者である[4]。

― グローバルでは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングが、投資・融資活動に関する国際的コミットメントを順守しつつ、

40か国超でアセット＆ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務の事業ラインを展開している。

・地域・国レベルのイニシアチブ支援への取り組み

― 14のポピュレール銀行傘下銀行によるスポンサーシップの効果は、協同組合および社会的フットプリントを通じて毎年測定されている。このフットプリントは、各銀行が実施するCSRおよび協同組合活動をユーロ単位で可視化・評価するものである。

― 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、フランス全土で「ユーティリティ契約」を展開している。100%協同組合精神、100%地域密着型、そして商圏の経済的・社会的・環境的発展に100%貢献する取り組みである。

グループBPCEの変革

顧客へのインパクト・ソリューションを拡大し、ESGの各側面を加速させるため、グループBPCEは、すべての企業のあらゆるレベルにおいて、「インパクト・インサイド」という変革に着手した。一方では、ガバナンスおよび従業員を動員し、従業員にESGの課題に関する研修を実施している。他方では、自らの活動においても、カーボンフットプリントを削減することで取り組んでいる。

---

1 「ビジョン2030」戦略プロジェクト：https://www.groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan/

2 「ビジョン2030」戦略プロジェクトの専門用語：https://www.groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan/

3 パリ協定の目標は、産業革命前の水準と比べて、2100年までに地球温暖化を+２℃に、可能であれば+1.5℃に抑えることである。

4 アクティブファイナンス観測所「公共医療機関」（2025年３月発行）。

2(2).1.1.2 サステナビリティ関連目標

この戦略には、2026年までに拡大当行グループの具体的な取り組みを実行し、推進するための定量的目標が設定されている。

経済の脱炭素化に向けて動員された拡大当行グループ

トピック	指標	事業ライン	顧客	地理的地域	2024年	2025年	2026年目標
世帯の不動産資産価値を維持するソリューションを導入したエネルギー改修	個人向けエネルギー改修融資の額[1]	リテール・バンキング	個人顧客	フランス	698百万ユーロ	1.2十億ユーロ	1十億ユーロ超
	サステナブル・アドバイザリーおよびソリューション・デジタル・モジュールへの個別ユーザー数[2]	リテール・バンキング	個人顧客	フランス	5.2百万	6.6百万	6百万
規模や事業セクターに応じたESG課題の組み込みの専門知識を提供し、この主題に特化した対話を通じた企業顧客の事業モデル移行のための地域アドバイザリー	移行と脱炭素化資金調達額[3]	リテール・バンキング	法人顧客	フランス	3.2十億ユーロ	5.3十億ユーロ	５十億ユーロ
	ESG対話に参加した活動中の企業顧客の割合[4]	リテール・バンキング	法人顧客	フランス	55%	80%	100%
エネルギー・ミックスの変化への支援	再生可能エネルギーの資金調達（2024年から2026年の新規資金調達）[5]	拡大当行グループ	法人顧客	世界	該当なし	+15.2%	+15%
炭素排出量が最も多いセクターに対する行動計画および/または脱炭素化軌道	セクター数	拡大当行グループ	該当なし	世界	11セクター	11セクター	11セクター
持続可能な金融商品に重点を置いた貯蓄商品を提供することで、ポートフォリオの炭素影響を削減する。	ポートフォリオの炭素集約度の削減[6]	保険	全顧客	フランス	34.3%	49%	40%削減し、50 tCO_2e/百万ユーロを達成する
持続可能な投資ソリューションへの配分において顧客を支援する	移行分野における運用資産（AuM）の成長[7]	アセット&ウェルス・マネジメント	全顧客	世界	+11.7%	+9%	CAGR +5%
移行の中心にあるコーポレート・投資銀行業務のポジショニング	グリーン収益	コーポレート・投資銀行業務	全顧客	世界	2.1倍	2倍	CIB成長率の1.5倍[8]
自然遺産保全イニシアチブ	保護された自然生態系の数[9]	拡大当行グループ		世界	該当なし	38	30

1　対象範囲：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。年間組成額。

2　対象範囲：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。2023年のサステナブル・アドバイス・アンド・ソリューション・モジュールの立ち上げ以来の個別訪問者の累積数。

3　対象範囲：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。中小企業および中堅企業向けの移行および脱炭素化のための資金調達の年間組成額（グリーン・ローン、インパクト・ローン、圧延設備リース（CBM）、購入オプション付きグリーン

リース／長期リース（LOA/LDD）の形式）ならびに各地域における再生可能エネルギープロジェクト向け資金調達。2024年のプロフォーマ値（各地域における2024年の再生可能エネルギー向け資金調達の組成データを含む）。

4　対象範囲：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。稼働中の法人顧客の与信残高（貸借対照表内および貸借対照表外）に対する割合。

5　対象範囲：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、エネルジュコ、ならびにナティクシスCIB。2024年～2025年の累積年間組成額と2021年～2023年の累積組成額との比較。

6　対象範囲：BPCEアシュアランシズ。直接または専用ファンド（ユーロファンドまたは類似のファンド）を通じて保有する、すべての企業向け負債証券および株式。削減幅は、ポートフォリオ企業のスコープ１および２の炭素排出量に基づいて測定される。

7　対象範囲：ナティクシスIM。運用資産：サステナブル債（グリーン、ソーシャル、サステナビリティボンド）、インパクト・ファンド、およびSFDR第８条および第９条に分類されるプライベート・アセット。

8　対象範囲：ナティクシスCIB（サステナブル・ファイナンス、再生可能フランチャイズおよび新エネルギー、顧客との活動／グリーン・ウェイティング・ファクターに基づくダークグリーンおよびミディアムグリーンの資産）。「グリーン」収益の年間平均成長率（2023年～2026年）。目標は、同期間におけるナティクシスCIBの総収益の年間平均成長率の1.5倍に設定されている。

9　生態系サービス手法のインパクトフレームワークに準拠し、科学委員会によって承認されたプロジェクト数。

社会にポジティブな影響を与える拡大当行グループ

トピック	指標	事業ライン	顧客	地理的地域	2024年	2025年	**2026年目標**
商圏における重要なプレーヤー	社会連帯経済（SSE）、社会住宅および公共団体向けの融資[1]	リテール・バンキング	SSE、社会住宅、公共部門プレーヤー	フランス	+3.7%	+8.5%	+8%
	社会的起業家精神：１年当たりに支援した地域プロジェクト数[2]	リテール・バンキング	プロフェッショナル	フランス	10,589	10,356[3]	年間11,000件
持続可能な金融における先駆的かつ野心的なアプローチ	年間のグリーン、ソーシャル、ヘルスケア債券発行数	拡大当行グループ	投資家	世界	5	8	年間5件

内部へのインパクト

トピック	指標	事業ライン		2024年	2025年	**2026年目標**
あらゆるレベルでのグループBPCEとその企業の変革	ESG問題に関する研修を受けた従業員および取締役会メンバーの割合	拡大当行グループ	ESG問題に関する研修を修了した従業員	該当なし	12%[4]	100%
			ESG問題に関する研修を修了した拡大当行グループの取締役会メンバー	該当なし	79%[5]	100%
	炭素フットプリントの削減（自社フットプリント2023-2026）	拡大当行グループ		該当なし	(5.5%)	（6%）

2(2).1.1.3 事業モデル

グループBPCEの協同組合としての側面は、その事業モデルの基盤である。

戦略的発展の一環として、グループBPCEは、内部（従業員）および外部（顧客、地域、市民社会、投資家など）のさまざまなステークホルダーのために価値を創造するため、多様な資産（または資源）を活用している：

- 従業員および協同組合の株主から構成される人的資本

- 定評のある相互補完的なブランド

- 人間とデジタルの最良の能力を提供し、人工知能（AI）によって強化された関連性モデル

- 高水準の資本、潤沢な流動性準備金、および拡大当行グループの機関間における保証および共同支援制度による財務力

グループBPCEは、表示された無形資源を、規制で定義されるとおり不可欠であると考えている[6]。

1　対象範囲：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。年間組成額。目標は、2023年を基準年として算定されている。

2　対象範囲：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク。マイクロ・クレジットを通じて資金供与された事業プロジェクト数。

3　対象範囲：ポピュレール銀行（アディ、フランス・アクティヴ）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（フランス・アクティヴ、IMC（旧クレア・ソル））のネットワーク。

4　「インパクト・ファンダメンタルズ」研修モジュールは2025年9月に提供された。これはBPCEのグループ内（SAおよび系列会社）で展開され、2025年12月31日時点の受講率は51%であった。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に

ついては、2026年第1四半期に開始が予定されている。ナティクシスCIBおよびナティクシスIMについては、専用のモジュールが2026年第1四半期に展開される予定である。

5　FSE（現在定義中）を除く。

6　重要な無形資源とは、「会社の事業モデルが根本的に依拠している物的実体を欠き、かつ会社にとって価値創造の源泉を構成するもの」と定義される（フランス商法典第L 232-1条II-7°および第L 22-10-35条（政令第2023-1142号により改正済））。

我々のDNA	我々の強み	我々の課題
普遍的な地方協同組合銀行モデル **35百万人の顧客**にサービスを提供	**何百万人ものアンバサダー** ・日々献身的に働く誇るべき協同組合の株主および従業員として ・88%近くのフランスで働く従業員を含む105,000人を超える従業員	**環境の変化** 産業革命以前に比べ2023年には1.45度上昇
参加型ガバナンス **9.6百万の協同組合の株主顧客**が、地方銀行の取締役会の代表を選出している	**多くの顔を持つことによる拡大当行グループの誇りと強み** ・強い**ブランド**、**地方銀行**および**専門サービス** ・ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、CASDENバンク・ポピュレール、クレディ・コーペラティフ、オネー、バンク・パラティーヌ、ナティクシス・コーポレート＆インベストメント・バンキング、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ	**人口統計の変化** 2030年代の終わりまでにEUにおける80歳を超える人口が45%増加
協同組合の業績 持続可能な**長期**にわたる成長を確保するため	**簡素化された関係モデル** ・AIによって強化された、**人間**および**デジタル機能**の尽力による ・地方および局在レベルの決断の**100%**は、個人および専門的な顧客のためになされている ・自ら管理できる上位20の業務のうち**68%** ・**49,000人**の従業員が生成AIを利用	**地政学的な変化** 高まる保護貿易主義および産業配置転換
「グローバルなプラス効果」* **全ての人にアクセス可能なローカルソリューション**の強さ	**欧州における最も強い財務基盤のひとつ** ・ハイレベルな資本金（**CET1比率16.5%**）および巨額の流動性積立金（**305十億ユーロ**） ・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保持する積立金の**76%**の実績 ・拡大当行グループの機関の間での保証および連携システム ・欧州における最高の財務格付に含まれる：**A＋／A１／A＋／A＋**	**テクノロジーの変化** ３年でChatGPTの利用者数が週800百万人に（出典：OpenAI）
		我々の３つの戦略的支柱 1) 長期的な成長に向けた**取り組み** 2) 顧客に未来に対する信頼を**与える** 3) すべての商圏における我々の協調的価値の**表現**

* 「ビジョン2030」戦略プロジェクトの専門用語：https://www.groupebpce.com/en/the-group/strategic-plan/

<table>
<tr><th colspan="2">我々の事業ライン</th><th colspan="2">我々の価値創造</th></tr>
<tr><td colspan="2">25.7十億ユーロ
2025年までの純事業収益</td><td rowspan="2">地域の経済開発におけるプレーヤー
・フランス経済のうち21%を超える資金供給(1)
・小売銀行で第２位(2)
・法人顧客向け銀行で第1位(3)
・地方公共団体への民間投資金融業者で第１位(4)
・トップ５のバンカシュアラー(5)
・世界トップの資産運用会社に含まれる(6)</td><td rowspan="2">変革を進める拡大当行グループ、「内側の影響」
・グループBPCEの天然資源の消費量は、2023年の基準期間比で2025年に5.5%削減
・従業員および取締役会メンバー向けのESG課題に関する研修計画の段階的展開</td></tr>
<tr><td>リテール・バンキングおよび保険
純事業収益の
67%</td><td>グループBPCEの世界規模の事業ライン
純事業収益の
33%</td></tr>
</table>

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行 時間をかけて培ってきた信頼関係と共に、日常的に顧客をサポートする **54%**	**コーポレート・投資銀行業務** 法人顧客および投資家向けの秘録認められている多数の専門サービス：戦略的コンサルティング、融資、資本市場、グリーン・アンド・サステナブルソリューション **19%**	**全ての人へ影響を及ぼすことにより経済を脱炭素化するため、拡大当行グループは結集する** ・個人顧客向け： - デジタル・モジュール上の持続可能なアドバイスおよびソリューションの個別訪問数：**6.6百万**人 - エネルギー・リノベーションのための融資額：2025年に**1.2十億**ユーロ ・法人顧客向け： - ESGダイアログ：2025年末時点で**80%**の活動中の法人顧客 - 法人顧客向けの移行および脱炭素化のための融資額：2025年に**5.3十億**ユーロ増加 ・**11**の最も炭素を排出する**セクター**に向けた行動計画および/または脱炭素化の道筋 ・新規再生可能エネルギー融資：**+15.2%**（2024年/2025年、2021年/2023年の期間との比較）	**ポジティブな社会的影響を持つ拡大当行グループ** ・社会的連帯経済の大手金融機関 ・一般住宅における長年のパートナー ・被保護者向け銀行で**第１位**(7) ・グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンド、ヘルスケア・ボンドの発行数：**8**
決済関連業務 すべての決済関連業務および従業員の利益のバリューチェーンを対象とするソリューション **3%**	**アセット＆ウェルス・マネジメント** 個人および法人顧客の、貯蓄、責任投資および保険管理のニーズを満たす幅広いソリューション **14%**		
保険 拡大当行グループのリテール・バンキングのネットワークの顧客への総合保険および保証の提供 **4%**			**責任ある拡大当行グループ** ・管理職の**48%**が女性 ・世代間のバランス：30歳未満の若手層は**18.2%**、50歳超のシニア層の割合は**34%** ・**33%**の買上げが中小企業によるもの
金融ソリューション・専門サービス 資金調達の事業ラインについての相談 **6%**			

(1) 貸付金残高におけるマーケットシェアの21.19%（すべて非金融セクターの顧客）（グループBPCE、フランス銀行、2025年第３四半期）

(2) マーケットシェア：家計預金または貯金の21.77%および住宅資金貸付の26.20%（グループBPCE、フランス銀行、2025年第３四半期）。リテール顧客における全体的な浸透率は23.9%（SOFIAカンター調査、2025年）。

(3) カンターSME-SMIによる調査、2025年。

(4) *ファイナンス・アクティブ 地方自治体の観察*（*Observatoire Finance Active des Collectivités Locales*）（2025年３月発行）。

(5) *アルギュス・ドゥ・ラシュランス*（*L'Argus de l'Assurance*）、「『バンカシュアラー』分類、2025年版」。

(6)　インベストメント・アンド・ペンションズ・ヨーロッパ・メディア（IPE)－トップ500アセット・マネジメント 2025年レポート－2025年12月31日時点におけるナティクシスIMの運用資産残高1,323十億ユーロ。

(7)　委託専門家の見積もりでは、大人の人口は820,000人を超える（出典：法務省）－ケス・デパーニュネットワーク：2025年９月30日時点で約356,000人の被保護者顧客。

2(2).1.1.4 主要な製品グループ、市場および／または対象顧客グループの説明

グループBPCEは、ユニバーサル、協同組合および地域銀行として、フランスのリテール・バンキングおよび保険、ヨーロッパの専門事業ライン、ならびに国際的なコーポレート・投資銀行業務およびアセット・マネジメント業務における主要なプレーヤーである。

グループBPCEのさまざまな事業モデル、事業ライン、主要な市場／顧客については、本書第2-3(3) 拡大当行グループの事業で詳しく説明している。

2(2).1.1.5 特定の市場で禁止されている商品およびサービスの説明

ESGセクターポリシーは、環境、社会およびガバナンス（ESG）の観点から敏感とみなされるセクターにおけるグループBPCEの活動を規律している。

グループBPCEのバンキング業務に関して

・熱石炭：2015年10月、ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）は、世界中の石炭火力発電所および熱石炭鉱山への融資を今後行わないことを約束した。このポリシーは段階的に強化され、2021年には、グループBPCEはこれをすべてのバンキング業務に拡大し、2030年（欧州連合およびOECD加盟国）および2040年（世界のその他の地域）までに、熱石炭に対するバンキング業務のエクスポージャーを段階的にゼロにすることを目的とした戦略を約束した。

・石油・ガス産業：2017年に初めて公表されたこの石油・ガス産業に適用されるESGポリシーは、当初はナティクシスCIBの活動に適用されていたが、2023年にはグループBPCEのすべてのバンキング業務に拡大され、新たな基準によって強化された。

・防衛・安全保障：2017年に初めて公表され、2020年に更新され、ナティクシスCIBの活動を対象としていた防衛・安全保障産業に適用されるESGポリシーは、2025年７月にグループBPCEのすべてのバンキング業務に拡大され、新たなセクター関連課題を反映するために強化された。

ナティクシスCIBのバンキング業務に関して

・タバコ産業：ナティクシスCIBは、タバコ活動に関連するすべての専用融資、ならびに事業の25%以上がタバコに基づく企業に有利なすべての非専用融資を中止することを約束している。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズと系列関係にある欧州のアセット・マネジメント会社は、全体的なESGアプローチを説明し、環境要因の統合に関する詳細なガイダンスを提供し、セクター別および/または除外の方針を説明する責任投資方針を策定している。すべての欧州のアセット・マネジメント会社は、論争のある武器を投資対象とすることを禁止し、石炭、非在来型石油・ガス、およびタバコセクターでの除外ポリシーを定めている。非上場資産の投資商品を提供するアセット・マネジメント会社の大部分は、移行および再生可能エネルギーを優先するために化石燃料を全面的に除外している。

BPCEアシュアランシズは、その投資の一環として、特にタバコ、防衛・安全保障、熱石炭、石油・ガス、農薬、およびパーム油の各セクターを対象とするセクター別および規範的なESG方針を実施してきた。

2(2).1.1.6 コミットメント

グローバル・コンパクト

2003年以来、拡大当行グループは、人権尊重、労働基準、環境保護および腐敗防止に関する10の原則を定義するグローバル・コンパクト（国連グローバル・コンパクト）の参加メンバーとなっている。

責任投資原則（PRI）

2008年以来、ナティクシスを通じて、拡大当行グループは、環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの考慮事項を投資意思決定プロセスに組み込む際に機関投資家を支援するPRIに準拠している。

エクエーター原則

2010年以来、ナティクシスを通じて、拡大当行グループはエクエーター原則の署名者となっている。これらは、プロジェクト・ファイナンスの文脈で社会的および環境的リスクを考慮することを目的としている。

責任銀行原則、UNEP金融イニシアチブ

グループBPCEとナティクシスは、責任銀行原則に署名し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）およびパリ気候協定と戦略的に活動を整合させることにコミットしている。

ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス

2021年以来、グループBPCEは、パリ協定の目標に銀行勘定を整合させるための方法論的枠組みを確立したUNEP-FIのイニシアチブであるネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の活動に依拠している。この科学的根拠に基づく方法論的枠組みは、すでに国際的に100行超の銀行によって使用されており、前例のない集団的動員を可能にしている。このアライアンスはその後、定款を修正し、もはやメンバーを有していないが、構築してきた参照枠組みは維持している。このように、グループBPCEは、炭素排出量が最も多い経済の11セクター（発電、石油・ガス、自動車、鉄鋼、セメント、アルミニウム、航空、商業用不動産、住宅用不動産、海上輸送および農業）における立場を公表した。

ネット・ゼロ・アセットオーナー・アライアンス

BPCEアシュアランシズ（2022年以来）およびCEGC（2023年以来）は、2050年までにカーボンニュートラルに貢献することを目指し、投資ポートフォリオの移行に取り組む国際的な投資家グループであるネット・ゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）のメンバーである。

act4nature

グループBPCEは、2018年以来ナティクシスによって支援されてきたパートナーシップを更新することで、環境へのコミットメントを強化した。

2024年に、企業、公的機関、科学者および環境団体を生物多様性の保護、強化および復元のために動員する連合であるact4nature internationalに参加することにより、拡大当行グループは、銀行業務、保険業務および投資業務の一環として24の先進的な目標を設定した。

(1) ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ(ナティクシスIM)の一部業連会社。2016年にPRIに加盟したBPCEアシュアランシズの区分
(2) 2018年にナティクシスが表明したコミットメントは、2024年にグループBPCEにも拡大された。

2(2).1.1.7 バリューチェーン

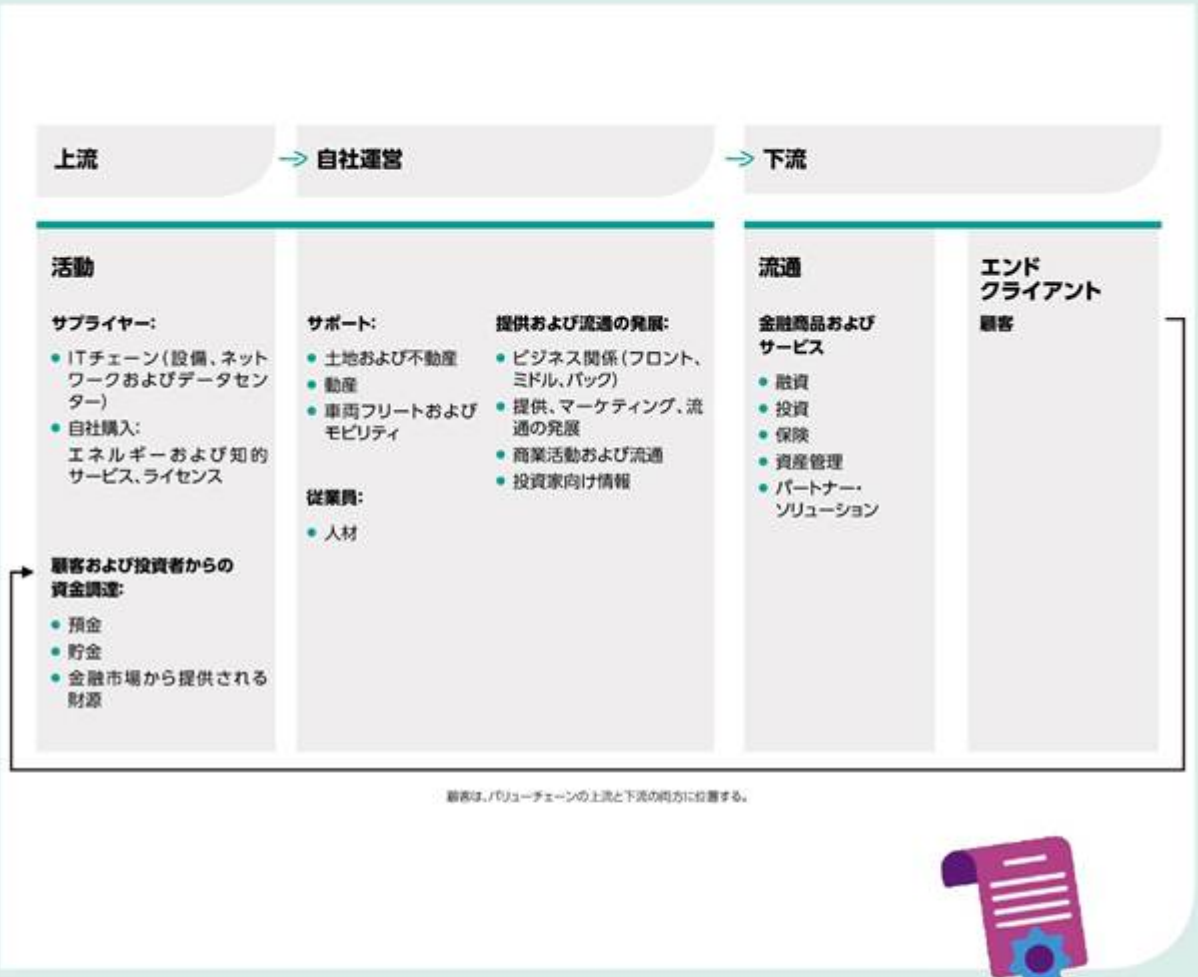
金融機関として、グループBPCEは顧客預金または投資家による金融商品の購入という形で資金を受け入れ、顧客に融資を行っている（銀行の変換機能）。

上流のバリューチェーンには、商品またはサービスの仕入先が含まれる。

下流のバリューチェーンには、グループBPCEの商品またはサービス、特に融資から恩恵を受ける顧客が含まれる。

自社の業務は、リソース（従業員、IT、施設など）に関わるものである。

グループBPCEのバリューチェーン



監視および規制

財政、リスクおよびコンプライアンス管理

- レーティング戦略(財務および非財務)
- ポートフォリオ管理(資産)
- 貸借対照表管理(資産/負債)
- リスク管理
- コンプライアンス

規制

- 規制の遵守
- 監査
- 規制当局/監督者との連絡

(3) リスク・マネジメント

（GOV-5）サステナビリティ報告に関するリスク管理および内部統制

サステナビリティ報告手続に関連するリスク管理および永久統制システムの主な特徴

サステナビリティ情報の作成および公表

中央機関として、BPCEはまた、義務対象事業体による拡大当行グループ規則の適切な適用を監視し、これらの規則への準拠を検証する。拡大当行グループ内で、2025年にサステナビリティ報告書を公表する要件の対象となる企業は、ナティクシスSA、ブレッド・バンク・ポピュレールおよびバンク・パラティーヌである。

作成プロセスの信頼性を確保するために、中央機関は以下を使用する。

- 調和された永久統制フレームワークであり、その組織が下記「ESGリスク管理の主要な特徴」に記載されているが、財務情報に適用されるものと同様のアプローチに基づいている。
- サステナビリティ・データの作成および処理のための専用のシステムであり、これには、拡大当行グループの全事業体に共通するサステナビリティ報告専用の組織的枠組み、サステナビリティ報告書で公表するすべての内容を集約するプロセス、ならびにこれを完全に裏付ける文書が含まれる。この専用のシステムは、主にインパクト対策部およびグループ財務部門によって推進されている。

サステナビリティ報告書の作成において、インパクト対策部は以下の分野により具体的に貢献する。

・CSRD文化適応：インパクト対策部は、各事業ラインの従業員（購買、ガバナンス、コンプライアンスなど）ならびに拡大当行グループ、子会社および事業所の経営機関向けに、文化適応セッションを設計し、展開している。これらのセッションの教育目的は、CSRDおよびサステナビリティ報告の課題を展望し、規制要件および新たな構造的概念を説明し、拡大当行グループレベルでの適用を提示することである。
・ダブル・マテリアリティ評価：インパクト対策部は、ESGリスク部と責任を共有し、インパクト、リスクおよび機会の特定と評価を行う。拡大当行グループの事業ライン（リテール・バンキングおよび保険、ナティクシスCIB、ナティクシスIM、BPCEアシュアランシズ）および中央部門（特に人事、財務、購買、コンプライアンス、テクノロジー、オペレーション）が貢献するすべての作業は、これら２つの部門によって調整される。サステナビリティ・オフィスは、インパクトおよび機会の評価方法を策定し、リスクについてはESGリスク部が責任を負う。
・コミュニケーション戦略および編集内容：インパクト対策部は、サステナビリティ報告書の編集内容が、サステナビリティ問題に関して同対策部が責任を負う拡大当行グループの戦略と関連性があり一貫していることを確保する。
・移行計画の策定
・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の調整：インパクト対策部は各機関を支援し、それらの自主的インパクト報告書（特定の機関が作成する非規制報告書）の作成に向けたフレームワーク、ガイドラインおよび一部のコンテンツを定義する。

2024年に、拡大当行グループの財務部門（その主な任務は、本書第5-3(1)(5) 会計報告および財務報告の質の統制で説明されている。）は、財務貸借対照表に密接に関連する非財務問題の管理に特化したユニットを新設した。責任ある財務運営（PFR）体制は、新しい「インパクト・インサイド」モデルの一部であり、グループBPCEのサステナビリティ報告書に関する各機関の作業を調整するうえで重要な役割を果たす。

・独自のサステナビリティ報告書を作成する他の拡大当行グループの事業体との相互作用を含む、内部委員会の作業およびプロジェクト・ガバナンスの調整

・すべての作成事業体が関与するテスト体制の実施を含む、ESRSで求められる規制指標を作成するためのデータ戦略およびプロセスの強化された調整

・市場で有効な最良の実践の積極的なモニタリング（指標の作成方法、移行計画）

・特に既存のCNF（全国財務委員会）機関*を通じ*て、新たなCSRDの課題に関する拡大当行グループ企業の財務機能の文化適応

・監査人団との相互作用

永久統制フレームワークの組織

拡大当行グループが定義した内部統制フレームワークは、あらゆる種類のリスク管理に貢献しており、包括的な憲章である拡大当行グループ内部統制憲章によって統治されている。この憲章は、当該フレームワークが特に*「[…]拡大当行グループの内外の双方で報告される財務および非財務情報の信頼性」*を確保するために設計されていることを規定している。

サステナビリティ報告書については、内部統制フレームワークが、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）ならびに報告書および管理指標の作成・公表に関して拡大当行グループが定める要件への準拠を確保しており、これは拡大当行グループ内の報告実務の調和を目的とするものである。

統制の実施における厳格な独立性を確保するため、永久統制フレームワークは、永久統制の対象となるすべての報告書と同様に、２つのレベルの統制を中心に構成されている。

第一レベルの統制

第一レベルの統制は、サステナビリティ報告書の作成および公表に関与するすべての関係者によって実施される。これらは、プロセスに参加する各部門または事業体が導入する自己点検および統制手続で構成され、必要に応じて、特定された異常ならびに実施すべき是正計画を明示することにより、その統制結果を正式なものとする。

これらの第一レベルの統制には、特に以下が含まれる。

・計画された作成プロセスおよび想定される第一レベルの統制を説明する、サステナビリティ報告書の作成専用の文書体系の作成

・公表されるデータに関する規制の遵守状況の監視には、特に以下が含まれる。

－ 該当する場合、財務書類との照合

－ 変動分析

－ 該当する場合、外部仕入先から収集したデータの品質のレビュー

－ 各指標に関連する検証レポート

また、CSRD（MDR-M[1]）規制の要件に従い、指標の基礎となる方法および主要な前提条件、ならびに関連する制約は、内部的に文書化され、公表された指標を理解するために必要なすべての背景情報を読者に提供するため、サステナビリティ報告書に再掲されている。

---

1 最低限の開示要件－測定指標。

第２レベルの統制：サステナビリティ報告書の独立レビュー

拡大当行グループ内で公表される主要な報告書が、拡大当行グループによって定義されたすべての要件または規制に準拠していることを確保するため、拡大当行グループは厳格な基準の実施に基づき、独立した機能

部門が実施する「報告書の独立レビュー」と呼ばれる報告書評価手法を定めている。詳細については、本書第5-3(1)(5) 会計報告および財務報告の質の統制を参照のこと。
サステナビリティ報告書に関しては、第２レベルの統制は、拡大当行グループの財務統制（拡大当行グループの会社秘書役）が拡大当行グループのリスク部と連携し、法務部の支援を受けて調整される。このレビューは、主に**４つの主要段階**から成るフレームワークに基づいている。

１）**リスク評価段階**：監視すべき情報および指標を特定する。この評価は主に、事業ラインがサステナビリティ報告書に含まれる指標について実施したIRO（影響、リスクおよび機会）評価の結果に基づき、ならびにこれらの指標に関する各種作成プロセスに導入された内部統制フレームワークを分析することによって行われる。

２）**第２レベルの統制の実施段階**：文書の品質（ダブル・マテリアリティ評価（DMA）を含む。）、報告書の作成および公表に関する組織の堅牢性、報告に含まれるデータおよび／または指標の監査証跡の品質、第１レベルの統制フレームワークの有効性、公表されたデータおよび／または指標の正確性ならびに他の公表物に含まれる情報との整合性、ならびに情報の明確性に重点を置く６つの分析軸に基づく。

３）**統制フィードバック段階**：統制の結果は正式に文書化され、実施された作業および結論を提示する要約として、合同の*協同組合・CSR委員会*および*監査委員会*に報告される。この要約では、特に特定された異常および該当する場合は提示された推奨事項（または行動計画もしくは是正措置）が明記される。

４）**是正措置（提案された推奨事項）および／または特定された改善領域のモニタリング段階**：このモニタリングは、各事業ラインと連携して行われ、拡大当行グループのサステナビリティ報告書の公表後に実施され、その後の公表に向けたフレームワークを強化することを目的としている。

ESGリスク管理の主な特徴

ESGリスクの定義

環境リスク

環境リスクは主に２つの区分に分類される。

・極端または慢性的な気候・環境事象（生物多様性、汚染、水、天然資源）の影響により、グループBPCEまたはそのカウンターパーティーの活動に生じる物理的リスク。
・グループBPCEまたはその取引先に及ぼす低炭素経済または環境負荷のより低い経済への移行の影響から生じる移行リスク。これには、規制変更、技術開発、およびステークホルダー（消費者を含む。）の行動が含まれる。

社会的リスク

社会的リスクは、グループBPCEのカウンターパーティーに対する社会的要因の影響から生じるものであり、個人およびステークホルダー（会社の総従業員、会社のバリューチェーンの従業員、関係するコミュニティ、エンドユーザーおよび最終消費者）の権利、福祉および利益に関連する問題を含む。

ガバナンス・リスク

ガバナンス・リスクは、グループBPCEのカウンターパーティーに対するガバナンス要因の影響から生じるものであり、特に倫理および企業文化（ガバナンス体制、事業の健全性および透明性など）、仕入先との関係管理、影響を及ぼす活動、ならびに商慣行に関連する問題を含む。

ESGリスク管理フレームワーク展開プログラム

ESGリスク部は、専用プログラムを通じてグループBPCEレベルでのESGリスク管理フレームワークの実施を調整している。このプログラムは「ビジョン2030」戦略プロジェクトの一部であり、ESGリスク管理に関連するすべての規制要件を網羅することを目的とした複数年行動計画（2024-2026年）を定めている。これはインパクト・プログラムによって実施される戦略およびアクションに直接関連している。このプログラムは、ESGリスク委員会およびグループBPCE監査役会によって四半期ごとに監視されている。

このプログラムは以下の４つのトピックを中心に構成されている。

・ガバナンス：委員会手続、役割および責任、報酬

・ESGリスクの理解：規制、セクターおよび科学的監視フレームワーク、セクター分析および評価、リスク・インベントリ、リスク分析手法およびプロセス、データ

・戦略およびリスク管理フレームワーク：リスク部の他の機能と連携して、各管理フレームワークおよび意思決定プロセスにおけるESGリスク要因の考慮

・モニタリング／コミュニケーション：ダッシュボード、RAF／ICAAP／ILAAPへの寄与、取締役、経営陣および従業員向けの研修および文化適応計画、非財務コミュニケーションへの寄与

2025年には、一部プロジェクトの段階的な枠組み設定と、ESGリスク管理に関するEBAガイドラインに起因する規制上の期待を考慮するため、このプログラムは随時調整の対象となった。

このプログラムの実行に当たっては、ESGリスクに関する主要な社内ステークホルダー、特にインパクト対策部、リスク部の他の部門、財務部、コンプライアンス部、技術・オペレーション部、デジタル・決済関連業務部、ならびにグループBPCEの事業ライン、とりわけ持続可能な金融活動の展開を担当する部が動員されている。

リスク管理フレームワークへのESGリスクの統合

特定のESGリスク評価手法に基づき、グループBPCEは傘下銀行の主要なリスク機能における既存のフレームワークを通じて、業務上の意思決定にESGリスク・ファクターを段階的に統合している。

気候リスクの特定および評価プロセスは、本国届出書類の第２章のセクション1－一般情報、セクション1.5－*影響、リスクおよび機会の管理*、パラグラフ1.5.1.1*影響、リスクおよび機会（IRO）の特定方法論*に記載されている。

非財務リスクには、特に事業継続リスク、レピュテーショナル・リスクおよび法的リスクが含まれる。レピュテーショナル・リスクは、気候変動、自社の従業員、消費者およびエンドユーザー、ならびに事業行動に関する各セクションにおいて重要であると特定されている。これらのさまざまなリスクは、以下のセクションで取り上げられている。

事業継続リスク

グループBPCEのインシデント追跡およびオペレーショナル・リスク監視ツールにより、気候および環境リスクに関連するインシデントを具体的に特定することが可能となり、その件数および財務上の影響を継続的に監視しやすくなる。

予防措置として、事業継続の枠組みの一環で、グループBPCEは、主要な事業拠点（本社および管理用建物）がさらされている気候および環境リスクを評価している。これらのリスクは、グループBPCEおよびその事業体のレベルで定義された事業継続計画の一環として考慮される。これらは、自然災害が発生した場合に、従業員、資産および主要な活動を保護し、不可欠なサービスの継続性を確保するために実施すべき手順およびリソースを定義している。

グループBPCEの不可欠、重要または重大なサービス・プロバイダー（PECI）についても、事業継続計画の評価が行われており、この計画では、それらがさらされている気候および環境リスクを考慮しなければならない。

レピュテーショナル・リスク

ESG課題から生じるレピュテーショナル・リスクの管理は、ピラーIII報告書の専用セクションに記載されている全体的なレピュテーショナル・リスク管理フレームワークに完全に統合されている。

ESG課題は、信用供与や購買プロセスなど、グループBPCEの主要な業務上の意思決定プロセスにおいて特に重視されており、これにより、自主的コミットメント（特にESGセクター方針）の遵守を確保し、拡大当行グループが関与する可能性のある論争を特定している。特定の危機管理メカニズムも導入されている。

ESG問題に関連するレピュテーション事象は、グループBPCEレベルで、コーポレート・コミュニケーション部およびESGリスク部が共同で実施する特定のモニタリングの対象である。

法務リスク

ESG問題に関連する法的リスク管理フレームワークは、グループBPCEの全体的な法的リスク管理の枠組みならびにオペレーショナル・リスク管理フレームワークの一部であり、これには訴訟リスクおよびレピュテーション・リスクの管理が含まれる。これらのフレームワークは、グループBPCE内で特定された、または実際に発生した訴訟リスクのエスカレーションのためのガバナンスの仕組みおよび手順を定義している。

ESG課題、特に気候および環境問題に関連する訴訟リスクの管理は、主として、法務部が実施する、大企業、特に金融機関に影響を及ぼす訴訟に関するモニタリングのフレームワークに基づいている。このモニタリングに基づき、拡大当行グループがさらされる可能性のある架空の標準的紛争を定義することによるリスクの定量化が実施され、グループBPCEの法的リスク全体の定量化に統合される。

リスク予防および管理フレームワークは、グリーンウォッシングのリスクや、自主的なコミットメントの不遵守のリスク、ならびに注意義務の履行における不備へのエクスポージャーを制限するために、既存の意思決定プロセスに基づいている。

グループBPCEに関わるESG訴訟は、ESGリスク委員会によって四半期ごとに監視されている。

３【事業等のリスク】

(1)　発行会社に関するリスク

リスク・ファクター

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業に係る環境は、数多くのリスクに晒されており、これらのリスクを統制および管理するため、より要求水準の高い厳格な方針を実施することが求められる。

グループBPCEが晒されているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業運営を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスクは、現在までに特定されている、グループBPCEにとって重要かつ特有のリスクであり、その事業、財政状態および／または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。以下に挙げるリスク分類のそれぞれについて、グループBPCEが現時点で最重要と考えるものを冒頭に挙げている。

以下に示すリスクは、BPCE S.A.の事業に悪影響を及ぼす可能性があることが現在までに確認されているものである。

以下に記載されたリスク・ファクターは、本書の日付現在のものであり、記載された状況はいつでも、さらには大幅に変更される可能性がある。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。

グループBPCEは、融資または市場業務を通じて、依然として信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに大きく晒されている。特に単一取引先への集中を抑制するための注意を払っているにもかかわらず、カウンターパーティー間の相互依存関係により、同一セクターや同一地域内で債務不履行が生じる可能性がある。拡大当行グループは、カウンターパーティー１社以上による債務不履行が発生した場合、または担保によってエクスポージャーを十分にカバーしていない場合に、拡大当行グループのリスクコスト、損益および財政状態に影響を及ぼす損失を被る可能性がある。

2025年12月31日現在、信用リスクに対する総エクスポージャーは1,552十億ユーロであり、その内訳は、リテール顧客37%、法人顧客31%、中央銀行およびソブリン向けエクスポージャー15%、ならびに公共セクターおよび類似のセクター６％となっている。信用リスク加重資産は391十億ユーロ（カウンターパーティー・リスクを含む。）となった。

非金融企業向けポートフォリオにおいて、主なセクターは、不動産（総エクスポージャーの37%）、卸売・小売業（11%）、金融・保険（10%）ならびに専門的・科学的および技術的活動（７％）であった。

グループBPCEの事業は、主にフランスに集中している。総エクスポージャーは1,186十億ユーロであり、全体の80%を占めている。フランス以外のエクスポージャーは、主に米国（６％）およびその他の国々（14%）に分散している。

詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).3「信用リスク」および3(2).4「カウンターパーティー・リスク」を参照のこと。

グループBPCEの勘定に計上される減損または予想信用損失に対する引当金の大幅な増加は、グループBPCEの損益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

拡大当行グループは、貸付金および債権に関連する実際のまたは潜在的な損失、固定利付証券に関連する実際のまたは潜在的な損失（償却原価でまたは株主資本を通じた公正価値で測定される）、および供与しているコミットメントに関する実際のまたは潜在的な損失を反映するために、定期的に減損費用を認識する。かかる減損は、損益計算書の「リスクコスト」の科目に計上される。費用の合計額は、過去の貸付金に関する損失、貸付金の金額および種類、延滞貸付金、経済情勢、回収に係るその他の要因、ならびに適用される基準によって左右される。拡大当行グループは、十分な水準の引当金を維持するべく努力しているものの、特に一部の国において、不良資産の悪化または市況の悪化は、貸付損失の費用の積み増しを招く可能性がある。貸付金ポートフォリオに内在する損失リスクの見積の大幅な見直し、または過去の引当金を上回る貸付

損失による費用の大幅な増加は、グループBPCEの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

参考までに、リスクコストは、2024年度の2,061百万ユーロに対し、2025年度は2,465百万ユーロであった。信用リスクは拡大当行グループのリスク加重資産の84%を占めている。総エクスポージャーに基づくと、37%がリテール顧客に関連し、31%が法人顧客に関連しており、エクスポージャーの65%がフランス国内に所在している。

したがって、貸付金および債権のポートフォリオの減損費用の大幅な増加に関連するリスクは、影響度と発生率の両点において依然として重大であるため、入念に監視されている。さらに、健全性要件は、健全性バックストップ・プロセスを通じてこれらの引当制度を補完するものであり、保証の質に応じて、また規制当局の文書において明示される規制スケジュールに従って、一定の水準を超えた延滞貸付金の持分が控除されることが規定されている。

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

市場間の相互接続、特に取引、決済、カウンターパーティーおよび貸付事業といった分野における相互接続は、流動性危機またはセクター全体の債務不履行の影響を増幅させる可能性がある。重要なセクター参加者による債務不履行（システミック・リスク）、またはリスクを増幅させるような風評は、流動性のひっ迫を招く可能性があり、ひいてはグループBPCEにさらなる損失または債務不履行を招くおそれがある。

グループBPCEは、直接的または間接的に様々な金融カウンターパーティー（投資サービス・プロバイダー、銀行、清算機関および中央清算機関（CCP）、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンドやその他の機関投資家）と接している。かかるカウンターパーティーの破綻により、グループBPCEの財政状態に悪影響が生じる可能性がある。さらに、規則にほとんどまたは全く支配されない事業者および新商品（とりわけ、クラウドファンディングまたは取引プラットフォーム）の登場は、追加的なリスクを構成する。このリスクは、担保として保有されている資産が売却できない場合、または不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに関するエクスポージャーをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な金融セクター事業者によって詐欺、横領、その他の不正行為がなされる場合、またはCCPなど主要な市場参加者の破綻の場合に悪化し得る。

加えて、市場が困難に直面した場合または経済情勢が好ましくない場合の販売リスクも、過酷なシナリオにおいては損失をもたらす可能性がある。

2025年12月31日現在の資産分野「金融機関」に対するエクスポージャーはグループBPCEの総エクスポージャー（62十億ユーロ）の４%にのぼり、その66%がフランス国内に所在する。

金融リスク

著しい金利変動はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

純金利差益は収益の重大な部分を占めており、その変動は、当該期間の業績に重大な影響を及ぼす。調達コストおよび資産利回り、特に新規組成関連のものは、外部要因の影響を受けやすく、金利の上昇が中長期的には一般的に好ましいものであると考えられていても、一時的または長期的な変動を引き起こす可能性がある。

昨今の環境は、2023年までに金利が大幅に上昇し、その後2024年にユーロ圏で金融緩和が始まったことが特徴である。

これを相殺するため、拡大当行グループは調達コストの上昇分を新規の固定金利貸付金に転嫁するとともに、特にスワップ（マクロヘッジ）を通じて金利ヘッジを強化し、貸借対照表上の価値および将来の純金利差益を保護した。

金利上昇は長期的には好ましいものとなる可能性があるとしても、現在見られる変動は、重大かつ長期的な影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEの金利リスク指標は、このエクスポージャーを反映している。

プラスまたはマイナス200ベーシス・ポイントの金利変動に対する、グループBPCEの貸借対照表における正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1資本の上限である15%を下回っている。グループBPCEのTier-1金利上昇への感応度は、2024年12月31日時点でマイナス9.62%であったのに対して、2025年12月31日時点ではマイナス11.29%となった。当該指標は、静的アプローチ（貸借対照表上の全項目に係る契約上のまたは通常のフロー）およびストレス・シナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に基づき算出されており、長期的な視点で貸借対照表の歪みを浮き彫りにすることができる。

拡大当行グループの金利リスクに対するエクスポージャーをより上手くコントロールするためには、当該アプローチを動的アプローチ（新規組成に係る予測を含む。）によって補完する必要がある。規制の変更および管理体制の変更を受け、グループBPCEは、2023年以来、商業銀行ネットワークに係る収益感応度内部指標と、規制上の指標であるSupervisory Outlier Test（SOT）Net Interest Margin（NIM）を内部指標に加えて拡大当行グループレベルで導入している。SOT NIMの導入は、金利リスク管理制度の一部として伝達される情報を、１年先までの利幅の見通しによって補完するものであり、たとえそれが直接的にピラーⅠの費用を発生させないとしても、財務書類に公表されなければならない。2025年12月31日現在、SOT NIMに係る、拡大当行グループにとって最も不利なシナリオは、下振れシナリオである。当該指標はマイナス1.27%であり、Tier-1と比較して５%の上限を下回ったままである。

将来の収益の感応度について、動的アプローチは、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性や商業マージンの変化の可能性等を考慮することによっていっそう広範なアプローチを可能にする、マルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。これは中核シナリオと比較した４つのシナリオ（金利上昇、金利低下、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブのフラット化）に基づき拡大当行グループの予想純金利差益の１年間の変化を測定することによって求められる、拡大当行グループの収益の感応度によって達成されるものである。かかる収益感応度指標は、あらゆる商業銀行業務を網羅し、金利変動に対する機関の業績の感応度を評価することを目指すものである。

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、これらがグループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、グループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけレポ取引の締結およびカバード・ボンドの発行または専用ビークルもしくは導管体を通じた証券化を通じて、保証付資金調達も利用する。変動金利トランシェに係る世界的な地政学上の不安定さは、法定最終償還期日のみならず、未払額およびデフォルト率にも影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEが許容できると判断する条件で有担保および／または無担保の債券市場にアクセスできなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含め、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが顧客の預金を十分な水準に維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純金利差益および業績が低下する可能性がある。

流動性は、特に地政学的危機もしくは健康危機、金融危機の再燃、第三者の経営困難、金融サービスへの否定的見解、信用格付の変更、または拡大当行グループもしくはセクターの地位に関する否定的見解など、支配の及ばないまたは予見不能な事象の影響を受ける可能性もある。同様に、長期資金へのアクセスおよび資金調達コストは債券およびクレジット・デリバティブ市場の信用スプレッドに左右され、事業、財政状態、経営成績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に欧州中央銀行における金融政策の変更も、グループBPCEの財政状態に影響を与える可能性がある。

これらのリスクに対応するため、拡大当行グループは、中央銀行への現金預金ならびに中央銀行のリファイナンス・メカニズムの対象となる使用可能な有価証券および債権で構成される相当量の流動性準備を有している。

2025年12月31日時点での流動性準備は、短期の資金調達および中長期貸付の短期的な満期に対し197%に達しており、これは2024年の177%から上昇した。LCR（12ヶ月平均流動性カバレッジ比率）は、2025年12月31日時点で145%であった（2024年は149%）。

これらのリスクのグループBPCEへの影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては事前対応的かつ入念に監視されており、グループBPCEは投資家基盤の分散化という非常に積極的な方針も掲げている。

信用格付の引下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および一部の事業の継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

2025年12月31日時点での長期格付は、A+（フィッチ・レーティングスおよびS&Pグローバル・レーティング）、A1（ムーディーズ）、A+（R&I）であった。これらの格付の引下修正は、市場へのアクセスを制限し、資金調達コストを増加させ、拡大当行グループの流動性および競争力に影響を及ぼし、収益性に悪影響を与え、一定のトレーディング、デリバティブおよび担保付資金調達を規定する一定の双務契約に基づく義務を発生させる可能性がある。長期無担保資金調達コストは、信用スプレッドに直接連動している。信用スプレッドは信用格付および市場状況によって決定されるが、その変動はときに予測不可能かつ非常に不安定であり、支払能力の認識が悪化すれば、スプレッドの拡大はコスト増につながり、収益性を圧迫する可能性がある。

グループBPCEは、公正価値または償却原価での証券ポートフォリオに係る信用スプレッドの拡大シナリオにおいて、資産レベルでの信用スプレッド・リスクに晒されている。拡大当行グループは、主にソブリン債および社債によって構成される、流動性準備として利用可能な相当量の債券ポートフォリオを有しているため、その評価は保有する証券の信用スプレッドの変動に対して高い感応度を有することとなる。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特に主要なコーポレート・投資銀行業務事業ライン（ナティクシスCIBおよびナティクシスIM）の取引および投資活動に有利または不利な変動をもたらし、グループBPCEの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

債券市場、通貨市場、商品市場、株式市場、非上場資産市場または非伝統的資産市場におけるポジションは、価格変動および流動性の影響を受ける可能性がある。市場環境の悪化および危機的状況は、トレーディングおよびヘッジ商品（スワップ、先物、オプション、仕組商品）において損失を招き、資産の売却を困難にする可能性があり、それにより拡大当行グループの経営成績および財政状態に悪影響が及ぶおそれがある。同様に、長期に及ぶ市場の縮小および／または激しい危機により、一定の資産分野の流動性の低下を招くことがあり、一定の資産を売却することが困難になり、結果として多額の損失を発生させるおそれがある。

2025年末時点での市場リスク加重資産の合計は18十億ユーロ、すなわちグループBPCEのリスク加重資産総額の約４％であった。

詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記10.1.2を参照のこと。同注記では、公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および負債の内訳について分析している。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連するその他の業務による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、取引および金融サービスの取引高は減少し、ゆえにこれらの活動による銀行業務純収益は減少する可能性がある。さらに、ポートフォリオの価値の下落または第三者向けに運用されているポートフォリオからの引出しの増加により、顧客から支払われる管理報酬および手数料が減少する可能性があり、ファンドの販売およびアセット・マネジメントによる収入に影響を及ぼす可能性がある。市場の下落が生じない場合でも、市場平均を下回る運用成績の場合、償還の増加または流入額の減少が発生する可能性があり、事業の収益を圧迫する可能性がある。

2025年度の受取報酬および手数料の総額は11,258百万ユーロにのぼり、グループBPCEの銀行業務純収益の44%を占めた。

報酬および手数料の詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」を参照のこと。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変動は、かかる資産および負債の正味帳簿価額、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

各財務報告日において、公正価値で測定される資産および負債は、貸借対照表上で調整され、その変動は損益計算書を通じて、または直接株主資本を通じて計上される。かかる調整が、他の変動によって相殺されず損益に影響を与える場合、銀行業務純収益に影響を及ぼし、最終的には純利益および健全性比率に影響を及ぼす。公正価値の調整は、資産および負債の正味帳簿価額にも悪影響を及ぼし、ひいては株主資本にも悪影響を及ぼす可能性がある。一定期間にわたって計上されたからといって、将来新たな調整が不必要になるという保証にはならない。

2025年12月31日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は240十億ユーロ（うち227十億ユーロが売買目的保有）、負債は234十億ユーロ（うち177十億ユーロが売買目的保有）であった。

詳細については、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記4.3、注記4.4、注記5.2、注記5.3および注記5.4を参照のこと。

非金融リスク

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、事業および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

銀行および保険の枠組は、監督体制の強化の対象となっている。国際的・国内的な規制（MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、GDPR、ベンチマークなど）が増加しており、事業運営プロセスを大きく変えつつある。

マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する欧州の制度が強化されている。2024年に採択され、主に2027年から適用される「マネーロンダリング防止パッケージ」は、今後策定される法令によって補完される。欧州マネーロンダリング防止法は強化されており、2027年からは、特定の事業体グループに対する直接監督およびEUレベルでの金融情報機関間の調整が確保される。

規制の不遵守は、商品の販売促進における不適切な業務慣行、利益相反の管理不備、秘密情報の開示、取引関係構築時のデュー・ディリジェンスの不備、マネーロンダリングおよびテロ関連取引の検知不足、ならびに国際的制裁措置（禁輸措置、資産凍結）および域外措置の遵守不履行または回避といったリスクとして現れる可能性がある。

コンプライアンス部門はこれらのリスクの防止および管理を統括しているが、拡大当行グループは依然として、財政状態、事業活動および評判に重大な影響を及ぼし得る罰金および民事または刑事訴訟手続のリスクに晒されている。外部のシステム、プロセスまたはサービスが規制要件を満たさない場合、変化し続けるコンプライアンス・リスクは、コストの発生および業務の混乱を招くおそれがある。事業および業績への潜在的な影響を最小限に抑えるためには、積極的なモニタリングが依然として不可欠である。

グループBPCEが晒されている法務リスクは、当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの現在の事業活動に関連して提起された、または提起される可能性のある司法、仲裁、行政上の手続は、金銭的制裁（罰金、損害賠償、違約金）を招き、当社の収益性、財務基盤、事業継続性および評判に影響を及ぼす可能性がある。一部の手続は短期的には重大な影響を及ぼさないかもしれないが、集団訴訟などのその他の手続については、追加的な引当金の計上が必要となり、将来の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

2025年12月31日現在、法務リスクおよび税務リスクに対する引当金総額は967百万ユーロであった。

最も重要な訴訟に関する詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。

グループBPCEまたは第三者（特に社外サービス・プロバイダー）の情報システムの中断または障害は、損失（商業的損失を含む。）につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、事業活動を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、競合他社と同様に、情報および通信システムに大きく依存している。かかるシステムの障害、中断または誤動作は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付手続の処理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。バックアップ・システムおよびコンティンジェンシー・プランにもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な障害が発生した場合には、多額のデータ復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えば、かかる障害がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定業務の縮小まで招くおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約され、損失（とりわけ売上機会の喪失）が発生し、これによりグループBPCEの業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。サイバー・リスクおよびデジタル変革の影響により、こうした脆弱性はさらに顕在化している。無形資産および業務ツールのエクスポージャーが増加し、接続されたチャネルや機器（クラウド、ビッグ・データなど）が急増しているためである。

人工知能（AI）を含むデジタル手段を用いてデータおよびシステムへのアクセスおよび不正利用を図る悪意ある行為は、グループBPCE、その従業員、パートナーおよび顧客に損害を与えるおそれがある。プロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客による利用形態の変化に伴い、インターネットおよび相互接続された技術ツール（タブレット、スマートフォンおよびインターネットなど）の使用も上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEには、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断もしくは障害の途中および／もしくはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（商業的損失を含む。）が発生する可能性がある。

グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断もしくは故障によるリスクは、グループBPCEにとって影響度および発生率において多大であり、したがって入念かつ事前対応的に監視されている。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービス・プロバイダーの不具合または業務上の障害に関するオペレーショナル・リスクにも晒されている。

最後に、外部委託のリスク（とりわけ社外ITサービスまたはより一般的にはフランスの規制上の意味における必須かつ重要な社外サービスに関するリスク）につき留意しなければならない。

風評リスクは、グループBPCEの収益性および事業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

金融システムの主要プレーヤーとして、グループBPCEは世間一般および顧客にとって信用できる第三者であるとのイメージに依拠している。評判に傷がつき、特にそれが商品、資金調達、パートナーまたはガバナンスに関する好ましくないメディア報道または主張である場合は、この信頼を損ない、拡大当行グループのビジネス関係および魅力に悪影響を及ぼす可能性がある。BPCEの環境戦略および社会的方針またはガバナンスに対する懸念が生じる可能性もある。

サイバー犯罪もしくはサイバーテロといった外部要因、拡大当行グループ内外の不正、またはその他の不当支出によっても拡大当行グループのイメージを損なうほか、取引先、顧客またはサービス提供者との関係を築く能力または関係を継続する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。評判に対する大きなダメージは、特定の金融市場へのアクセスを制限し、人材を惹きつける力に影響を及ぼし、最終的には拡大当行グループの財政状態および事業の見通しに悪影響を与える可能性がある。

詳細については、(2)「リスク・マネジメント」3(2).15.3「レピュテーション・リスク管理枠組」を参照のこと。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

自然災害、物的気候的リスク、伝染病、攻撃またはその他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE内の事業活動が突如中断され、主要事業ライン（流動性、決済手段、証券、個人顧客および法人顧客に対する融資および信託業務）に影響を及ぼすことがある。かかる中断は、特に保険で完全にカバーされていない場合は、重大な損失を招き、純利益に直接的な影響を及ぼし得る。また、かかる事由は拡大当行グループまたは第三者パートナーのインフラに支障をきたす場合があり、追加費用（従業員の移転、保険料等）を発生させ、さらに、かかる事由が保険適用対象外となる場合には、全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

2025年12月31日現在、オペレーショナル・リスクに関わる損失は、主に「支払および決済」項目（29%）、および「執行、引渡、プロセス管理」カテゴリー（31%）に集中していた。

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

グループBPCEが採用しているリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できなかった一部のリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確、または不完全であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。

グループBPCEのリスク測定システムは、特にモデルの使用に基づいたものである。市場リスク（コーポレート・投資銀行業務）、信用リスクおよび財務分野（ALM、市場）、ならびにオペレーショナル・リスク（コンプライアンスおよび気候を含む。）を網羅するこのモデル・ポートフォリオは、機能不全に陥る可能性がある。その結果、拡大当行グループは未確認または予期せぬリスクに晒され、重大な損失を被る可能性がある。

グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部は、これらの観察結果を特に統計的に分析する。これらのツールと指標が、モデル・リスクにつながる将来のリスクに対するエクスポージャーを予想できない可能性がある。例えば、リスクに対するエクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の変化といった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、過去の測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、拡大当行グループの定量的モデルはすべてのリスクを考慮に入れることはできない。これまでにこの点に関して重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、運用上の不具合によるリスクに晒されており、そのためにグループBPCEを不測の損失に晒す可能性がある。

実際の業績は、グループBPCEの財務書類を作成するのに用いられる仮定とは異なる可能性があり、これにより予期せぬ損失が生じる可能性がある。

現行のIFRS基準および解釈指針に基づき、グループBPCEは、その財務書類を作成するにあたり一定の見積、特に信用リスクに係る減損、従業員の福利厚生のための引当金、訴訟に対する引当金、ならびに特定の金融資産および負債の公正価値の決定に関する見積を利用しなければならない。グループBPCEが見積に使用する数値が、特に重大かつ／または予期せぬ市場の動向の発生により、著しく不正確であることが判明した場合、あるいは将来IFRSの基準または解釈指針の変更によりこれらの数値の計算方法が修正される場合は、グループBPCEは予期せぬ損失を被る可能性がある。

見積と判断の使用に関する情報は、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記2.3「見積りおよび判断の使用」に記載されている。

戦略、事業およびエコシステム・リスク

環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクは、経済プレーヤーへの影響とともに、グループBPCEの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクは、気候変動の影響、環境問題（生物多様性、汚染、天然資源、水）、社会問題（人々および利害関係者の人権、福祉および利益の尊重）ならびにガバナンスの問題（倫理、企業文化、商慣行、サプライヤーとの関係）から生じる、一連のリスク要因である。これらのリスクは、短期間、中期間または長期間のうちに現実のものとなる可能性がある。それらは、グループBPCEが晒されているその他のリスク・カテゴリー（信用およびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的なバランスシート・リスク、保険事業関連リスク、戦略リスク、法務リスク、コンプライアンス・リスクならびに風評リスク）を悪化させる要因となる。グループBPCEは、主に顧客および取引先ならびに自己または第三者のための投資を通じて間接的にESGリスクに晒されている。また、自らの事業活動を通じて、これらのリスクに直接的にも晒されている。

環境リスクは、物理的リスクおよび移行リスクを含む。物理的リスクは、気候および環境の変化に関連する事象を原因として生じる、人々や財産への直接的な損害により発生する。これらのリスクは、時期や場所の限定された極端な状況に関連する急性事象（猛暑、地滑り、洪水、晩霜、火災、暴風雨、水ストレスまたは大気、水もしくは土壌の汚染等）または、より漸進的かつ広範な性質を有する慢性的事象（降雨パターンの変化、海面上昇および平均気温の上昇、生物多様性の喪失、天然資源の枯渇等）に関連している場合がある。物理的リスクは、幅広い地理的地域や経済セクターに悪影響を及ぼし、グループBPCEが、特に資金調達、投資または保険業務を通してエクスポージャーを抱えるカウンターパーティーの事業、資産および財務状況に影響を与える可能性がある。また、グループBPCEは、事業所、従業員またはサプライヤーに影響を及ぼす気候または環境上の事象によって直接影響を受ける可能性がある。移行リスクは、環境的なバランスをより尊重する低炭素経済に移行する中で経済プレーヤーおよび利害関係者が行う調整に起因する。これらの調整は、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEが晒されている経済プレーヤーのビジネスモデル、営業モデルや財務状況、そして資産の価値に影響を及ぼす可能性がある、規制上、技術面または社会人口学的な変化に反映されている。また、グループBPCEは、規制の変更および利害関係者の期待（特に、製品や提供サービスおよび自発的なコミットメントに関するもの。）の変化を通じて、移行リスクに直接的に晒されている。

社会リスクは、人々および利害関係者（企業およびバリューチェーンの従業員、影響を受けるコミュニティ、消費者ならびにエンドユーザー）の権利、福祉および利益に関連する問題から発生する。これらのリスクは、事業（作業組織、サプライチェーン、製品など）への潜在的な影響および関連する評判上の問題により、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEが晒されている取引先の財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、直接的にまたは取引先を通じて、グループBPCEの風評リスクを高める可能性もある。

ガバナンス・リスクには、倫理および企業文化（ガバナンス体制、業務の健全性および透明性など）、サプライヤーとの関係性の管理、影響活動、企業行動慣行に関連する問題が含まれる。これらのリスクは、事業（コーポレート・ガバナンス基準、コントロール・システム、商習慣など）への潜在的な影響および関連する評判上の問題により、特に資金調達および投資活動を通じてグループBPCEが晒されている取引先の財務状

況に影響を及ぼす可能性がある。また、直接的にまたは取引先を通じて、グループBPCEの風評リスクを高める可能性もある。

全体として、環境、社会およびガバナンス・リスクは、グループBPCEの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEは、政治環境、マクロ経済環境および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

グループBPCEは、事業を展開する国々の政治環境、マクロ経済環境および財政環境に関連するリスクに晒されるおそれがある。一部の企業は、カントリー・リスク（ある国の経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利益に影響を及ぼすリスクと定義される。）を負っている。

2025年、BPCEは、その事業を主にフランス（銀行業務純収益の76%）および北米（13%）に集中して行った。その他の地域における銀行業務純収益はそれぞれ２%未満である。国や事業ごとの内訳は、2025年度有価証券報告書第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記12.6に詳述されている。

かかる地域における政治的またはマクロ経済的環境の大幅な変化により追加的な費用が発生するか、または拡大当行グループの利益が減少する可能性がある。経済的な見通しは依然として不透明であり、地政学的、経済的および貿易のリスクが影を落としている。これらは、世界経済の成長、資産価格、財政的な安定に悪影響を及ぼす可能性が高く、市場の変動性が高まるおそれがある。

2026年は、顕著な地政学的緊張とマクロ経済の進展から始まり、国際情勢の複雑さや拡大当行グループの事業や業績にとっての潜在的な課題を際立たせた。

2026年2月28日以降、米国・イスラエルによるイランでの軍事作戦は、既にブレント原油およびガスの１バレル当たりの価格に重大な影響を及ぼしている。マクロ経済リスクは、実際に存在する：石油価格が10ドル上昇すると、フランスでは初年度にインフレ率が0.3ポイント上昇し、GDPが0.1ポイント低下する。この紛争がどのような形をとり、どのような結果をもたらすかについては、さまざまな可能性が考えられる。特にその結果は、ペルシャ湾に面する国々がホルムズ海峡を経由して石油とガスを生産、輸出する石油・ガスインフラの能力に左右される。

また、国際的な政治および経済情勢における変化、特に米国の通商政策や世界的な公的・民間債務については依然として大きな不確実性が残っており、これによって、グループBPCEの事業や財務状況が圧迫される可能性がある。国際貿易の後退または分断、地政学的緊張および欧州（特にフランスおよびユーロ圏）における予算の見通しは、需要、資金調達コストおよび金利リスク・プレミアムに影響を及ぼす可能性があり、投資や成長を後押しすることもあれば、抑制することもある。さらに、公共財政赤字の変化、長期金利の上昇可能性および中央銀行による量的引き締め策の継続は、債券市場とグループBPCEの競争力を圧迫する可能性がある。フランスでは、大統領選挙を取り巻く政情不安定や数年にわたる予算制約が支出を制限し、経済的な推進力を減衰させ、貯蓄、消費および雇用に影響を及ぼす可能性がある。

詳細については、2025年度有価証券報告書第３「事業の状況」４「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」４(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」4(3).1「経済および金融環境」および4(3).5「2026年の経済見通し」を参照のこと。

グループBPCEは、ビジョン2030の目標を達成できない可能性がある。

グループBPCEの戦略プラン「ビジョン2030」は、次の３つの柱に基づいている。(i)長期的な成長の実現、(ii)顧客への将来に対する信頼の提供および(iii)あらゆる地域における協力的な性質の表現。第一の柱は、グループBPCEを、多角的な成長を推進し、パートナーシップを受け入れ、高いレベルのパフォーマンスを実現することができるリーディングバンキンググループにすることを目指している。第二の柱は、拡大当行グループが、人々の住宅取得を促進する役割を担い、あらゆる種類のニーズに対応して地域競争力の主要プレーヤーとなり、生活のあらゆる瞬間や段階で顧客を保護し、特にAIの活用により（100%物理的なものから100%デジタルなものまで）顧客関係モデルを簡素化することを支援することを目指している。第三の柱は、拡大当行グループが推進する協力的な価値を完全に表現することを目指しており、多面的な活動と専門知識の幅、ポジティブなグローバルインパクトおよび日々誇りと責任感を持って取り組む協同組合の株主や従業員からその強さを引き出す。新しい成長モデルは、フランス、ヨーロッパおよびその他の世界諸国の３つの主要な地域圏で実施されており、有機的な成長、買収、パートナーシップに基づいている。

2026年の財務軌道の成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて現在実施されている多くの取組みが基となる。戦略プランで定めた目標の大半は達成される見込みだが、その他は経済もしくは競争環境の変化または会計および／もしくは税規則の変更の可能性により、達成できないかもしれない。グループBPCEがこれらの目標を達成できない場合、2026年の財務軌道は、影響を受けるおそれがある。

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーに対してグループBPCEの管理方針を適応し、実行し、統合する上で困難に直面する可能性がある。

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーの機会を検討する可能性がある。しかし、これらのターゲットを十分に評価することは必ずしも可能とは限らない。費用が予想以上にかかることで、予期しなかった債務が発生するおそれがあり、買収先企業またはジョイント・ベンチャーの業績が期待を下回ることが判明するか、または期待されていたシナジーが完全には実現しない可能性がある。新たな企業の統合がやはり困難であると判明する可能性もあり、外部拡大事業の失敗、またはその統合の失敗は、拡大当行グループの収益性を圧迫し、主要従業員の離脱につながるおそれがある。拡大当行グループは、従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなる可能性があり、これにより特定の費用が増加し、収益性に影響を及ぼすおそれがある。ジョイント・ベンチャーに関して、拡大当行グループは、その直接的な支配下にないシステム、統制および社員に関連する追加的リスクに晒されており、負債や損失が発生するか、またはレピュテーションに影響が及ぶ可能性がある。パートナーとの間における対立または不一致により、期待されたジョイント・ベンチャーの利益が脅かされるおそれがある。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で活動を行っている。

この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。この統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金の管理から、仲介投資銀行業務およびアセット・マネジメントにわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある一定数の企業を創り出した。グループBPCEは、提供する商品およびサービスの適切な実施、革新性、評判ならびに価格を含む一定の要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失うか、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

世界経済や主要市場における経済の減速は、価格の低下および量の縮小により競争圧力を高める可能性がある。別個のまたはより柔軟な規定の枠組みやその他の健全性比率の要件に従って、より競争力のある新規参入者が市場に参入し、圧力を高める可能性がある。さらに、技術の進歩や電子商取引の発展により、証券サービスを含むオンライン・バンキングやオンラインの金融サービスを提供する、新規参入者による金融ソリューションへのアクセスが容易になった。グループBPCEがその戦略および商品を早急に適応させなければ、これらの新規参入者は、価格またはマーケットシェアの獲得に下方圧力をかける可能性がある。

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCEは、その従業員に非常に依存しており、従業員が主要な資産であると考えられている。金融サービス業界において、能力のある人材を引きつけ維持する競争は激しく、拡大当行グループの業績は、従業員を採用および維持する能力にかかっている。技術および経済の変化ならびに顧客の需要拡大により、従業員をサポートし、訓練する持続的な努力が求められている。これができなければ、拡大当行グループは、一定のビジネスチャンスを逃し、その業績が悪化するおそれがある。

2025年12月31日現在の従業員数は、合計105,786名であった。

詳細は、2025年度有価証券報告書第２「企業の概況」５「従業員の状況」(2)「グループBPCE」を参照のこと。

保険リスク

市況の悪化、特に金利の（上下双方向の）過度な変動および／もしくはスプレッドや株式市場の悪化）、または再保険コストの増加は、生命保険会社および損害保険会社の財政状態および支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの保険子会社が主に晒されているのは金融リスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、主にユーロ資金に対する元本保証および投資の未実現キャピタル・ゲインまたは未実現キャピタル・ロスに起因する。金利リスクは、社債が主な負債であることから、構造的かつ大規模である。金利の上昇は、ユーロ建ての募集の競争力の低下および不利な経済状況における償還および裁定取引のフローを創出

する可能性がある。一方で、金利の低下により、一般勘定資金に対するリターンでは元本保証を補えなくなる可能性がある。

さらに、スプレッドの拡大および株式市場の低迷は、公正価値での評価額および減損引当金を通じて保険業務の業績を圧迫する可能性がある。保険金請求および極端な事象（特に気象現象）の増加は、再保険の必要性の増加にもつながる可能性があり、保険業務の全体的な収益性を低下させるおそれがある。

2025年12月31日時点におけるグループBPCEの保険業務による銀行業務純収益は、2024年の858百万ユーロから12%増加し、959百万ユーロとなった。

保険会社が予想する保険金請求の水準やコストと、保険料および引当金との間の不一致は、保険業務のうち損害保険、個人補償保険および保証保険部分の業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

引受リスクは、実際に発生した請求および支払われた補償、ならびに価格を設定し、技術的引当金を決定するために使用される仮定の間の潜在的な不一致により発生する。保険業者は、商品の価格設定および引当金の設定を行うために、自己の経験および業界のデータを用いて、請求および保険数理上のパラメーターを見積る。但し、これらの見積からのずれや伝染病の流行、自然災害などの予測不可能な事象によって、支払が予測を上回る可能性がある。気象リスクの変化については、特に注視している。

補償額が当初の想定を超過した場合、または、基本となる仮定が変更された場合、企業の債務は想定を上回る可能性があり、子会社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。他方で、近年実施した措置（金融ヘッジ、再保険、事業の多様化および投資管理など）は、グループBPCEの保険子会社の支払能力の強靭性を高めた。

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において数多くの規制の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

今後の規制上の変化は不透明であるため、その影響を予測することは難しく、このことが不利に働く可能性がある。新たな要件に直面した場合、拡大当行グループは、その事業範囲を縮小することで、その要件を遵守し、コンプライアンス・コストを増加させなければならない可能性がある。その結果、収益や連結利益が減少し、さらには資産ポートフォリオを売却または減少することになるおそれがある。

2024年６月19日に公表された銀行規制改革パッケージ（CRR III／CRD VI）は、EUにおける健全性枠組みを強固にし、2025年１月１日からその大半が適用されている。但し、2027年１月１日から施行される予定である市場リスクに関連する規則を除く。こうした改革により、自己資本要件および流動性の要件が増加する可能性があり、それは拡大当行グループの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

2025年11月、金融安定理事会は、バーゼル銀行監督委員会および各国当局と協議の上、2025年のグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のリストを公表した。グループBPCEは、G-SIBに分類されており、2025年度のグローバルなシステム上重要な機関（G-SIIs）のリストにも掲載されている。この分類により、拡大当行グループがシステム上重要であるという認識が強まり、それが健全性に係る義務、費用および監督要件に影響を及ぼす可能性がある。

BPCEは、財務的相互連帯制度に属する企業が財政難に直面した場合には、BPCEが経済上の利害関係を有していない企業も含めて当該企業を支援しなければならない可能性がある。

BPCEは、グループBPCEの中央機関として、各地域銀行（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）ならびにその他の系列会社グループの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。系列会社グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、オネーおよびバンク・パラティーヌなどのBPCEの子会社が含まれる。グループBPCEの場合、グループBPCEの中央機関との間で系列関係にあるすべての金融機関が、保証および財務的相互連帯制度から恩恵を受ける。同制度の目的は、フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、すべての系列金融機関の流動性と支払能力を保証し、拡大当行グループ内の財務的相互連帯を構築することである。

この財務的相互連帯は、困難に陥った系列企業および／または拡大当行グループのすべての系列企業の流動性または支払能力を回復するための履行義務を中央機関に課す財務的相互連帯の法原則を規定する立法条項に基づいている。財務的相互連帯の原則の無制限の性質により、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な金融努力への貢献を１社以上の系列企業のいずれかまたはすべてに要請することができ、必要であれば、１社以上の系列企業が困難に陥った場合、系列企業のすべての現金および自己資本を動員することができる。

2025年12月31日時点で、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基金は、それぞれ450百万ユーロを保有する。共同保証基金は各ネットワークあたり211百万ユーロを預金として保有する。

グループBPCEの流動性リスクおよび支払不能リスクをカバーする目的で設定された３つの保証基金は、第６「経理の状況」３「その他」(１)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。各地域銀行は、将来の利益から共同保証基金に追加拠出を行うことが義務付けられている。

保証基金は、財務的相互連帯制度の資金を提供する実質的財源であるが、当該収入が今後も十分である保証はない。保証基金の不足が判明した場合には、BPCEは、中央機関としての使命から、自己資金を動員して、状況回復のために必要なことをすべて行わなければならず、自らが設置したグループ内相互連帯制度を実施することによって不足額を補填する義務を負い、また、系列企業の一部または全部の資金を無制限に利用することができる。

この義務により、拡大当行グループのグループ企業の１社が重大な財務上の困難に陥った場合、その財務上の困難の原因となった状況は、BPCEの財政状態および財務的相互連帯の法的原則に基づき支援が求められた他の系列企業の財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

BPCEの有価証券への投資家は、BPCEおよびそのすべての系列企業が清算または破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

単一破綻処理メカニズムについての規則(EU)第806/214号および銀行再生・破綻に関する指令2014/59/EU号（指令(EU)2019/879号により改正）（以下「BRRD」という。）は、フランス通貨金融法典第６巻において国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの有価証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを資本に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合（および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みがない場合）、存続不能になった場合、または特別な公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、追加の資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額は、優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額され、その次にTier-2金融商品が減額される。）に従って実行されなければならない。その他資金調達商品の転換は、その他Tier-1金融商品が最初に転換され、次にTier-2金融商品が転換されるような優先順位で行われなければならない。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の財務健全性を回復するのに十分ではない場合、破産処理当局が有するベイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。

2025年12月31日時点でのTier-1資本合計は76.3十億ユーロ、およびTier-2プルデンシャル資本は12.4十億ユーロであった。１年以上であるためTLACおよびMRELに適格である非上位優先債務は、2025年12月31日時点で34十億ユーロであった。

この完全なる法的相互連帯の結果、および清算または破綻処理手続という極端なケースにおいては、１社以上の系列会社は、すべての系列会社およびBPCEが影響を受けることなく、裁判所命令による清算または「BRRD」の意味における破綻処理措置の影響を受けない可能性がある。したがって、フランス通貨金融法典第L.613-29条および第L.613-55-5条に基づき、裁判所主導の清算手続および破綻処理措置は、中央機関およびそのすべての系列会社について調整された方法で行われる。

また、第L.613-29条は、このようなすべての系列会社に対して提起される裁判所命令による清算手続の場合は、すべての系列会社の（同一の順位または同一の権利を享受している）外部債権者は、特定の系列会社と関連があるかにかかわらず、債権者の順位に従って平等に扱われると定めている。その結果、その他Tier-1金融商品および同ランクの他の証券の投資家は、Tier-2金融商品および同ランクの他の証券の保有者よりも影響を受けやすく、したがって外部非上位優先債の投資家よりも影響を受けやすく、このため外部上位優先債の投資家よりも影響を受けやすい。同様に、破綻処理が行われる場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に従い、特定の系列企業との結びつきにかかわらず、上記の順位に従って同順位の債務および債権に対して同一の減額率または転換率が適用される。

グループBPCEの組織的な特質と破綻処理当局が現在行っている評価により、司法上の清算手続が開始されるよりも破綻処理措置が講じられる可能性のほうが高い。破綻処理手続は、(i) BPCEおよびすべての系列会社

の債務不履行が判明しまたは予見され、(ii)合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEおよびすべての系列企業に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を保証すること、(b)金融の安定性に対する重大な悪影響を回避すること、(c)例外的な公的財務支援を最小限に留めることで国の財源を保護すること、および(d)顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなった場合、支払日が到来した際に負債またはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはそれらが所属するグループに関して、その他の破綻処理措置を実施するための広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代替、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息額の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者（administrateur spécial）の任命、および新規の株式または自己のファンドの発行を含む（がこれらに限定されない。）。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または資本への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性があり、これによりBPCEの投資家が損失を被る可能性がある。

フランスおよびグループBPCEが事業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの業績に悪影響をもたらす可能性が高い。

グループBPCE、特にナティクシスが事業を展開する各国における税法およびその適用は、拡大当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。多国籍銀行グループとして、BPCEは、数多くの税法の規制対象となっており、販売する商品の法令遵守およびそれらの課税措置を保証しながら、価値や相乗効果を引き出すように事業活動を構築している。拡大当行グループの企業らが採用している税務上の立場および解釈は、税務アドバイザーの意見および、該当する場合は、所轄官庁の解釈に基づいている。税務当局がこれらの解釈に異議を唱える可能性は拭えず、その場合、調整や業績への悪影響につながるおそれがある。

- フランスの2026年の財政法案は、2026年２月２日に可決された。企業に対する主な措置は、超大手企業の利益に対する例外的な拠出金の延長に関するものである。フランスの2025年の財政法案で導入された例外的な拠出金は、１十億ユーロ以上の収入がある企業に関するものであり、これがさらに１年間延長された。この例外的な拠出金の割合は、以下のとおり維持される。
- 今年度または前年度の収入が１十億ユーロ以上（第２会計年度である2026年については1.5十億ユーロに増額された場合）かつ３十億ユーロ未満であった場合は、20.6%
- 今年度または前年度の収入が３十億ユーロ以上であった場合は、41.2%

つまり、グループBPCEの実効税率は、29.9%である。

(2)　リスク・マネジメント

3(2).1　リスク管理フレームワーク

3(2).1.1　リスク管理フレームワークの適切性

拡大当行グループ リスク・コンプライアンス委員会は、役員会会長が議長を務め、2025年に６回会合を開催して、とりわけリスク管理フレームワークの適切性を検討し、リスク方針の年次レビューを承認した。内部統制に関する2014年11月３日付省令（2021年２月25日付改正省令）に記載されるとおり、これらのシステムはすべてのリスクをカバーしている。
リスクのカバーは適切であり、BPCE 役員会および監査役会が承認したリスク選好度フレームワークに整合しており、拡大当行グループの戦略および予算の監督と緊密に関連していると判断された。

3(2).1.2　リスク選好度

すべてのリスクは、拡大当行グループのリスク選好度およびリスク戦略に沿って一元的および機関ごとのリスク管理フレームワークによりカバーされている。
グループBPCEの監査役会は、拡大当行グループのリスク選好度の枠組、すなわち、量的指標、各指標のレジリエンスの閾値および関連するガバナンスを承認した。2025年11月５日および12月11日に実施された年次レビューにおいて、監査役会は拡大当行グループのリスク選好度を検討し、承認した。

リスク選好度ガイドライン

分権的かつ連合した協同組合グループとして、グループBPCEは、事業体への資源配分を最適化しながら、主に各地域の金融機関によって保有されている株式資本および集中化された市場での資金調達に関連する業務を構築している。

グループBPCE:

・協同組合としての性質を通じて、顧客に最高のサービスを提供することにより、協同組合の株主および投資家に対して反復的かつレジリエントな収益を創出することに強くコミットしている。
・各拡大当行グループ事業体の支払能力、流動性および評判を維持しなければならない。この責務は、連結リスク、リスク方針および共有ツールの監督を通じて中央機関が担っている。
・地域銀行で構成されており、それらが拡大当行グループおよびその子会社を保有している。通常の管理業務に加え、危機発生時には、グループBPCEの事業体間の相互連帯メカニズムにより資本の循環を確保し、各事業体または中央機関の債務不履行を防止している。
・フランスでリテール・バンキングの構成要素が主要な位置を占めるフルサービス・バンキング・モデルの構造的リスクに重点を置きつつ、すべての顧客に質の高いサービスを提供するために必要な他の事業ラインも取り込んでいる。
・戦略プランに沿って特定の事業活動を展開することにより、エクスポージャーを分散している。
- コーポレート・投資銀行業務、バンカシュアランスおよびアセット・マネジメント活動の展開
- 国際展開（主にコーポレート・投資銀行業務およびアセット・マネジメント、リテール・バンキング顧客向けにはより対象を絞ったアプローチ）
グループBPCEのリスク選好度は、支払能力を維持しながら、収益性の向上を果たすために許容するリスクの水準として定義される。このリスク選好度は、顧客の利益を最優先にしつつ、金融機関の業務環境、戦略および事業モデルに整合していなければならない。リスク選好度の決定にあたり、グループBPCEは、主要なリスクの集中を回避し、資本配分を最適化することを目指している。

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、リテール・バンキング業務およびコーポレート・投資銀行業務に本質的に伴うリスクを負っている。拡大当行グループの事業モデルの変化により、特にアセット・マネジメントおよび国際事業といった一部の種類のリスクに対する拡大当行グループのエクスポージャーは拡大する。

拡大当行グループは、付随するリスクを十分に管理できない限り事業を行わず、自己勘定取引活動も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、厳格に管理される。

すべての業務、事業体および事業地域において、拡大当行グループは、倫理、行動、最良執行および取引の安全性に関する最高基準を満たすことを約束している。

リスク選好度の枠組およびグループ全体での実施

リスク選好度の枠組は、グループBPCEが引き受ける意思のあるリスクを定性的および定量的に記述し、適用されているガバナンスおよび運用指針を説明する基本文書に基づいている。

リスク選好度の枠組の実施は、４つの主要な要素を中心としている。（i）グループ全体の基準の定義、（ii）規制で定められた基準と整合する一連の限度の存在、（iii）事業体と中央機関との間における専門知識および責任の配分、ならびに（iv）拡大当行グループおよび各事業体内におけるガバナンス・プロセスの運用。これらにより、リスク選好度フレームワークの効率的かつ強靭な適用が可能となる。

拡大当行グループのリスク選好度の枠組は定期的に（少なくとも年１回）更新され、各権限水準に対応する一連の連続した限度額を中心としている。すなわち、以下のとおりである。

・観測しきい値または許容しきい値。これを超過した場合、BPCE役員会のメンバーは、当該超過の是正を求めるか、または例外的に当該取引の実行を認めるかを決定する。
・RAF（リスク・アペタイトフレームワーク）の限度額またはレジリエンスしきい値。これを超過した場合、事業の継続性および／または安定性に潜在的なリスクをもたらす可能性がある。このような違反は、BPCEの監査役会に報告し、取締役会が承認した特定の行動計画によって対処しなければならない。
・拡大当行グループの破綻処理および再建計画と関連する究極の限度額。これに違反した場合、拡大当行グループの存続自体が危険に晒される可能性がある。この究極の限度額は、拡大当行グループのリスク選好度に使用されている特定の指標に関係している。

拡大当行グループのリスク部門は、すべてのリスク指標を定期的かつ広範に監視し、監督機関および／またはその委員会に報告するため、四半期ごとのダッシュボードを作成する。

リスク選好度の枠組は、各事業体に採用され、グループ全体で一貫して実施されている。

拡大当行グループのリスク部門は、各機関の年次レビュー案において毎年コンプライアンス通知を発出し、各地域で実施されているリスク選好度と拡大当行グループのリスク選好度との間で高水準の整合性を確保している。

堅調な財政力

グループBPCEは、高水準の流動性および支払能力を有している。

・支払能力の面では、拡大当行グループは、必要に応じて、事業体レベルまたは拡大当行グループレベルで発生するリスクを吸収することができる。
・流動性の面では、拡大当行グループは、規制要件を満たし、ストレス・テストに合格し、中央銀行の非従来型資金調達メカニズムを利用することを可能にする、現金および有価証券から成る多額の準備を有している。またグループBPCEは、市場での資金調達メカニズムおよび欧州中央銀行による市場での資金調達メカニズムに適格な、十分な額の良質な流動資産も有している。
拡大当行グループは、気候リスク管理に関するストレス・テストなど、定期的に実施される全体的または専用のストレス・テストを実施することにより、このシステムの強靭性を確保している。これらは、特に深刻な危機が発生した場合における拡大当行グループのレジリエンスを確認することを目的としている。

2025年における拡大当行グループのリスク内容の概要

拡大当行グループは、以下のリスクをその事業モデルに起因して負っている。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

拡大当行グループの主要事業（すなわち個人および法人への融資）によって生じる信用リスクは、すべてのグループ会社に適用されるリスク方針、カウンターパーティー、国およびセクターごとに定められた集中制限、ならびに貸出ポートフォリオの広範な監督によって管理される。

391十億ユーロ
リスク加重資産（2024年比-1.7%）

これらのエクスポージャーは、主に社内モデルアプローチに基づいている（リスク加重資産の50%）。

1,552十億ユーロ

グロスエクスポージャー（2024年比+2.7%）

貸出ポートフォリオはバランスの取れたリスク内容を有している

2.5十億ユーロ

リスクコスト（2024年比+20%）

28ベーシス・ポイント

年平均リスクコスト（2024年は24ベーシス・ポイントであった）

2.7%

NPL/総貸付金残高

39.4%

引当金によるNPLカバー率

85%
リスク加重資産に占める割合

構造的ALMリスク

特に固定金利住宅資金貸付および規制負債に関連する構造的金利リスクは、グループ全体の基準および個々の事業体の上限によって管理されている。流動性リスクは、各事業体が調達した顧客預金を補完するために、予算で定められた流動性を配分することにより中央で運営されている。

2025年には、流動性は**高水準**に維持され、拡大当行グループに対して**ストレス・シナリオ**に対する十分なカバレッジを提供した。

流動性準備金による短期資金調達のカバー率:197%

145%
12か月平均LCR

市場リスク

市場リスク指標は、さまざまなポジション集計レベルで監視および分析され、総エクスポージャーならびにリスク要因別のリスク消費の概要を示す。

18十億ユーロ

リスク加重資産（2024年比+15.2%）

標準的手法を用いて算定された残高の73%

7.3百万ユーロ

VaR

VaRおよびストレス指標は、2025年を通じて低い水準で安定していた。

4%
リスク加重資産に占める割合

非財務リスク

非財務リスクとは、コンプライアンス違反、詐欺、情報システム・セキュリティ、レピュテーション・リスク、不正行為リスク、ならびにその他のオペレーショナル・リスクである。

51十億ユーロ

オペレーショナル・リスク加重資産（2024年比+20.4%）

営業損失の主な原因は、バーゼルでは**37%**を占める「**外部詐欺**」カテゴリーである。

11%
リスク加重資産に占める割合

新興リスク

グループBPCEは、絶えず変化する今日の環境において、新興リスクを予測し管理することを極めて重要視している。この目的のため、拡大当行グループに影響を及ぼし得るリスクを特定する将来分析が６か月ごとに実施され、リスク・コンプライアンス委員会に提示された後、取締役会のリスク委員会に付議される。この将来予測分析は、中期または長期的に重大な影響を及ぼし得る、発生初期または急速に進展するリスクを対象とした、新興かつ重要性が増しているリスクに関する詳細な調査によって補完されている。

前回の調査以降、マクロ経済状況は変化している。**インフレは安定しつつあるように見えるものの、不確実性は依然として残っており、**とりわけフランスの政治情勢、米国政権の政治的決定の影響、ならびに短期的に経済の安定に影響を及ぼす可能性のある**高まる地政学的リスク**全般が懸念される。

信用リスク、サイバー・リスク、金利リスク、流動性リスクは、依然として事業に重くのしかかる４大リスクである。
信用リスクに関しては、企業の倒産水準が継続していることから、依然として悪化した状況にある。特に中小企業や商業用不動産分野におけるアウトルックは依然として厳しく、失業率の上昇により個人の請求権がさらに悪化するおそれもある。

サイバー・リスクも依然として重大である。経済および財務サービスの継続的なデジタル化に伴い、銀行はサイバー・リスクに対して絶えず警戒している。サイバー攻撃の巧妙化およびそのISシステムの潜在的な脆弱性は、規制当局の期待とあいまって、いずれもグループBPCEにとって主要なリスクである。

気候変動もリスク管理方針の不可欠な要素となっており、現在その管理メカニズムは強化されている。

最後に、世界の不安定化と対立の激化を背景に、**銀行による地政学的リスクへの警戒感は高まっており**、それに伴ってリスク管理体制の強化も進められている。

3(2).1.3　リスク管理

リスク管理のガバナンス

リスク管理は、監査役会（取締役会のリスク委員会を基盤とする）および執行管理委員会（リスク管理責任者が委員を務める）という拡大当行グループBPCEレベルの２つの主要な組織によって運営される。
役員会の会長を委員長とする拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会（包括的な委員会）は、広範囲にわたるリスク方針の概要を定めて非金融リスク（特に銀行、保険および投資サービスのコンプライアンスならびに金融セキュリティに関連するもの）に関連する課題を検討し、毎年リスク選好度枠組の見直しを行い、将来リスク分析の承認を行う。

リスク管理組織

拡大当行グループのリスク部門ならびに会社秘書役室（コンプライアンスおよび永久統制の担当）は、内部統制に関する2014年11月３日付省令（2021年２月25日付省令により改正）に基づき、リスクの測定、監視および管理を行う。

同部門および同事務局長は、リスク管理枠組が有効であり、完全かつ一貫性を有し、リスクの引受けが事業ガイドライン（特に、拡大当行グループおよびその機関の目標および資源）に一致していることを確実にする。
これらの義務は、包括的な憲章であるグループBPCEの内部統制憲章に正式に定められている。同憲章は、2025年３月に見直された、内部監査憲章および第２線防衛憲章という統制機能に関する２つの憲章に基づいている。

拡大当行グループのリスク部門の各部署は、以下に関する業務を行うことにより、すべてのリスク（信用、金融、オペレーショナル、ESG、モデルならびに非銀行投資リスク）に関与している。

・リスク方針およびその結果策定される基準
・恒常的監視および統制
・調整

拡大当行グループのリスク部門の各部署は、３つの分野（管理、監視、統制）で業務を行っている。

管理	監視	統制

・拡大当行グループのリスク選好度の枠組を役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保する ・拡大当行グループの業務範囲に適用されるリスク方針を定義し、全体的なリスク上限（機関、顧客、事業セクター）を決定し、資本配分に関する協議に参加するとともに、ポートフォリオ管理がこの上限および配分の仕組みに準拠していることを確保する ・連結ベースのリスク測定、リスクの引受け認可、リスクの制御および報告、ならびにリスク関連規則の遵守に関する基準および方法を定め、それらを実施する ・リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IS部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを監督する ・リスクおよびコンプライアンス機能との強力な機能的連携を維持し、特にすべての新任のリスク管理責任者、コンプライアンス責任者、またはリスクおよびコンプライアンス責任者の任命または解任を承認する ・リスクおよびコンプライアンス文化の浸透、年次研修計画、ならびに拡大当行グループ内でのベストプラクティスの共有に貢献する	・全体のリスク方針、リスク選好度および年次の永久統制計画を考慮に入れ、マクロ・レベルのリスク・マッピングの訓練を実行する（内部統制システムの一部） ・ポートフォリオと活動の恒常的監視を実施し、違反行為とその解決を制限し、リスクデータを一元化し、連結ベースによるリスクに関する将来予測報告書を作成する ・グループBPCE役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の多様な展開を特定し、かつ、戦略を立案し、リスク選好度を調整することを支援する ・事前に定められた種々のショックシナリオの下でのリスクの範囲、および拡大当行グループのレジリエンスを見極める目的で、ストレス・テストを実施する	・拡大当行グループ全体のリスクの水準を評価し、統制する ・拡大当行グループ各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施する ・各機関のリスクおよび拡大当行グループのリスク部門の機密性の高い活動に対して、恒久的なセカンドレベルの拡大当行グループ統制システムを導入する ・拡大当行グループの各機関におけるリスク方針や基準の適切な実施を確保するため、恒久的な統制を実施する

特別委員会

複数の委員会が、拡大当行グループ全体におよぶあらゆるリスクの測定、管理、報告および連結についてグループ共通の方法基準を策定する責を担っている。

拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会	・この委員会は、拡大当行グループの主要なリスクをカバーし、監査役会のリスク委員会に報告される問題について準備をする。不遵守、保険、既存または新たに発生する可能性のあるリスク（将来的なビジョン）など、拡大当行グループの主要なリスク領域（あらゆる種類のリスク）を調査し、関連する行動計画を検証する。RAFの指標や2014年11月３日付改正省令、指標の超過の可能性、第98条に基づく重大インシデントに関する警告など、拡大当行グループのリスク・ダッシュボードを確認する。 ・委員会は四半期ごとに開催される。
グループBPCEカウンターパーティーおよび信用リスク委員会	・この委員会は信用リスク、カウンターパーティー・リスク、集中リスク、残余リスクをカバーする。委員会は、内部上限、カウンターパーティー別、セクター別、国別のグループ／個人限度額、および該当する場合には事業体間のその内訳、該当する場合は、セクター別分析、消費者貸付金および住宅貸付金ポートフォリオの分析を監視するためのダッシュボードを検証する。 ・委員会は、平均して月に２回開催される。
グループ監視リスト委員会およびIFRS第９号委員会	・この委員会は、グループIFRS第９号特別委員会と２つに分かれており、貸付金残高の減損（重要額または共有額の個別貸付金、稼動貸付金の統計的引当金）および市場貸出残高を対象としている。 ・決算期にあわせて四半期ごとに開催される。
拡大当行グループ市場リスク委員会	・この委員会は、市場リスク、金利リスク、証券化リスク、流動性準備（投資）リスク、流動性リスク、スプレッド・リスク、為替リスクを対象としている。委員会は、ALMリスク管理枠組と市場リスクの見直し、オーバーランの際の行動計画およびモニタリング、金融機関自身の活動および新たな運用活動のために認可された新商品、ポートフォリオの見直し（プライベート・エクイティ、営業外不動産およびその他の資産）に関する決定を行う。 ・委員会は、ほぼ月１回の頻度で開催される。
非金融リスク委員会	・この委員会は、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、法務リスク、不遵守リスク、不正行為リスク、EBCPリスク管理枠組、個人および財産のセキュリティ、ならびに拡大当行グループ情報システムのセキュリティに関するリスクを対象とする。 ・また、非金融リスクに関して2021年２月25日付省令により改正されたA-2014-11-03省令第98条に基づき、銀行および保険部門に対するフランスの健全性監督当局である*健全性監督破綻処理機構*（ACPR）に対して行われる報告を含む、損失、事故および警告を連結ベースで監督し、非金融リスクを削減するためのリスク・マッピングと行動計画の監視に貢献する。 ・委員会は四半期ごとに開催される。

資産負債管理委員会GAP	・この委員会の主な責務は、流動性および変革リスク（金利リスクを含む。）に関する拡大当行グループの一般的な方針を決定すること、拡大当行グループおよびその様々な事業体の構造的リスクの連結見解ならびに貸借対照表の変動を検討すること、拡大当行グループおよびプールの構造的リスクの限度を定義し、それを監視すること（リスク部による検証を伴う。）、流動性プールへの配分および限度を承認すること、拡大当行グループおよびプールレベルでの流動性消費を監視すること、グループBPCEの年間MLTおよびSTリファイナンスプログラム全体を承認して全体的な監視を行うこと、ならびに投資および配分基準ならびに拡大当行グループの流動性準備金の望ましい全体プロファイルを承認することである。 ・委員会は２ヵ月ごとに開催される。
ESGリスク委員会	・この委員会は、グループBPCEのESGリスクの統合的なモニタリングを担当し、ESGリスク管理に関する組織的・運用的戦略の実施を確保する責任を負う。また、拡大当行グループ内でESGリスク管理の文脈において使用される主な方法論上の選択およびシナリオを承認する。ESGリスクの重要性評価を審査・承認し、拡大当行グループのESGリスク選好度を決定する。 ・委員会は四半期ごとに開催される。
モデル・リスク管理委員会	・ガバナンスに対して強固なモデル・リスク管理枠組を提案する委員会であり、これにより、各機関に対してリスク指標および関連する閾値を提案し、モデルのポートフォリオの変化を監視し、拡大当行グループ内でモデル・リスク管理制度が適切に浸透することを確保することが可能となる。 ・委員会は２ヵ月ごとに開催される。
拡大当行グループ内部統制調整委員会	・この委員会には、少なくとも、すべての定期的機能および永久統制機能（リスクおよびコンプライアンス）、会計統制を担当する財務機能、ならびに情報システム・セキュリティを含むセキュリティ機能が参加する。委員会は、内部統制の一貫性と有効性を強化することを目的とする横断的な施策全般を取り扱う。意思決定を行う委員会である。 ・委員会は四半期ごとに開催される。

リスク部門の組織

リスク・ガバナンス統制部は、リスク部門を調整および主導する責任、グループBPCE内のリスク部門のレベル２の永久統制、および拡大当行グループリスク部門の活動を担っている。第二防衛線憲章は、拡大当行グループリスク部門に対して、自らのイニシアチブにより、役員会の会長または最高経営責任者と協議のうえ、永久統制機能の責任者、特にリスクおよび／またはコンプライアンスに関する責任者の年次業績評価に参加することを求めている。

リスク・ガバナンス統制部は、日常的にシステム全体の配備を行い、主に以下の事項を通じて、拡大当行グループリスクの全体的な監視に寄与している。

・重要なリスクおよびコンプライアンス機能の文書（憲章および基準書等）の監督および更新。

・グループBPCEのリスク部門、ならびに拡大当行グループのリスク部門の機微な活動に対するレベル２の永久統制を、専任の部を*通じて*行う。

・業務効率化作業（有効なベンチマーク基準）、ならびにリスクベース・アプローチに関する作業（リスクおよびコンプライアンスに関する半期ごとの報告、リスク選好度枠組、リスクのマクロマッピング等）の実施。

・監督当局ならびにリスク管理および永久統制の分野における一般内部監査により発出されたすべての勧告のフォローアップ。

・リスク管理機能の評価が毎年実施され、グループBPCE監査役会のリスク委員会に提示される。

ハイライト

・リスク部門の変革プロジェクトへの貢献。

・恒常的リスク統制部門による、信用ファイルに対する恒常的なレベル2.2統制の実施。

・拡大当行グループのリスク方針（信用リスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーショナル・リスク、ALMリスク）が、各機関のローカル・ポリシーに適切に実施されていることの管理。

・系列企業のリスク選好度指標に対する月次モニタリングの導入。

・一部の機関における特定の人員ベンチマーク基準のレビュー。
・リスク部門の新入社員向け導入研修日の実施。

リスクおよびコンプライアンス文化

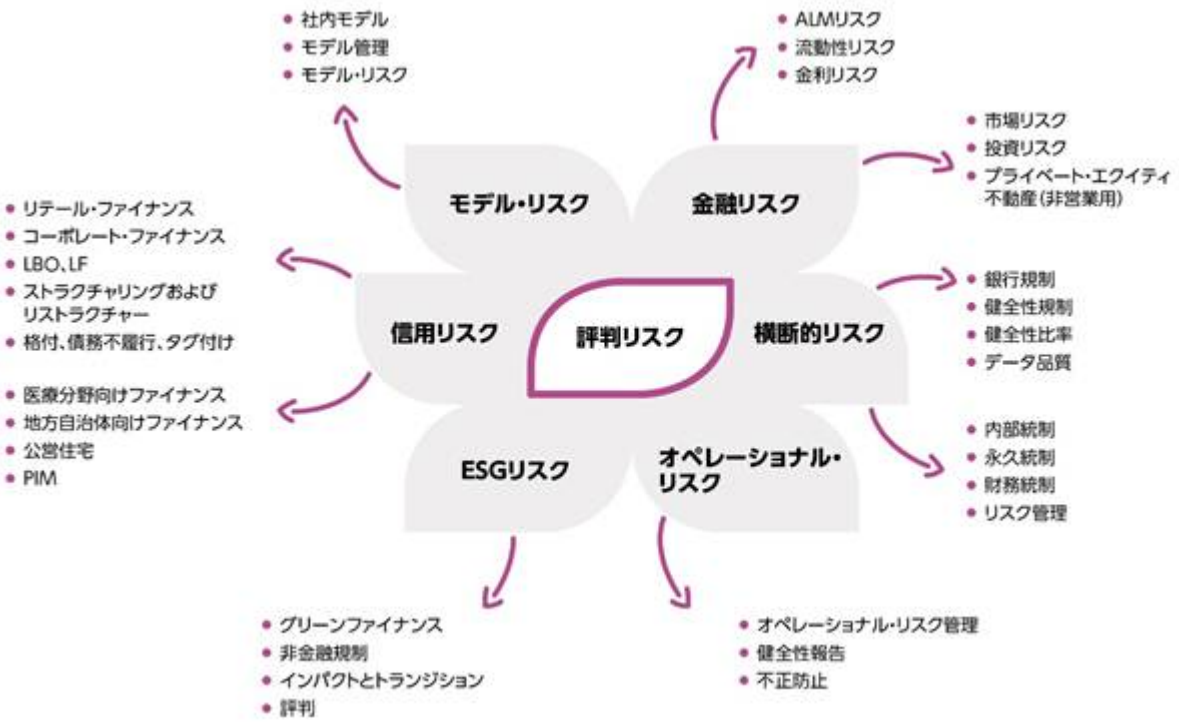
あらゆるレベルにおけるリスクおよびコンプライアンス文化を促進し強化するため、拡大当行グループリスク部門および拡大当行グループコンプライアンス部は、拡大当行グループのあらゆるレベルでリスクおよびコンプライアンスに関する研修および啓発プログラムを開発し、拡大当行グループ全体でリスクおよびコンプライアンスの課題に関する定期的なコミュニケーションを確立し、リスクおよびコンプライアンス文化を浸透させ、その測定を行うよう努めている。
厳格なリスク管理は、常にリスク管理および統制の文化を優先してきたグループBPCEの原則の一つである。グループBPCEは、そのリスク選好度の枠内で事業活動の発展を支援するため、あらゆるレベルでリスクおよびコンプライアンス文化の促進および強化に努めている。

リスク部門の研修制度

まず第一に、リスクに関する研修と文化への適応は、リスク文化の発展における主要な課題の一つである。役員を含め、職位にかかわらず、すべての従業員および管理職が対象である。そのため、拡大当行グループリスク部門はリスク・アカデミーを設立し、リスク部門の従業員がそれぞれの事業ラインにおいてスキルを開発し洗練させることを支援する研修モジュールを提供している。

リスク・アカデミー

研修プログラム



規制動向の監視：

規制関連のニュースを議論し、展開され得るプロジェクトを事前に予測するため、規制動向の監視に関する調整および情報共有の体制を整備している。規制報告に関するリスク章の調整も実施している（グループBPCEの年次報告書、ピラーIII、内部統制に関する年次報告書、ICAAP）。

リスク文化の測定

Eval' CultuRisques調査は、特にEBAの「内部ガバナンス」文書に記載されたリスク文化に関する規制要件およびベストプラクティスに従い、拡大当行グループ基準に基づく質問票を*通じて*グループBPCEの機関のリスク文化の水準を評価することを目的としている。

連結ベースのリスクの監視

グループBPCEのリスク部門は、個別ベースおよびリスク種別ごとに実施するリスク監視に加え、拡大当行グループのリスクの連結監視も行っている。

また、拡大当行グループのリスク部門は、拡大当行グループの主要なポートフォリオまたは活動、ならびに必要に応じて各事業体について、事業横断的なリスク分析および特定のストレス・テストを実施または調整している。また、同部門は、経済的リスク要因（既知のものおよび新たに出現するもの、国際・国内・地域レベルのもの）、状況的脅威（規制等）ならびにそれらが拡大当行グループに及ぼし得る潜在的影響を特定することを目的とした、半年ごとの将来予測型リスク分析も策定している。これらの将来予測分析は、拡大当行グループの監査役会のリスク委員会の会議で報告される。
さらに、同部門は、ポートフォリオ・ベースのリスク測定も行っている。同部門は、社内で開発されたリスク・モデルをレビューし、妥当性確認を行う。最後に、同部門は、内部必要自己資本の定義に向けた取組み、ならびにリスクコストおよびRWAの観点から影響を特定することで、一連のリスク要因に対する拡大当行グループの感応度と深刻なショック発生時のレジリエンスを測定することを目的とした、内部および外部のソルベンシー・ストレス・テストに貢献している。

ストレス・テストの枠組

グループBPCEは、2011年以降、拡大当行グループの戦略分析および規制上の目的のためにリスク・モジュールを使用して実施できるストレス・テストを開発している。

<table>
<tr><td rowspan="5">ストレス・テストには、以下の２つのタイプがある。
・内部ストレス・テスト（リバース・ストレス・テストを含む。）
・規制上のストレス・テスト（EBA ストレス・テスト、気候または地政学的ストレスなどのECBテーマ別ストレス・テストを含む。）

拡大当行グループのストレス・テスト・システムの管理は、拡大当行グループの全事業体の各々の特徴を考慮に入れた上で、当該全事業体を対象とした包括的手法に基づいており、以下のリスクをカバーしている。
・信用リスク：リスクコストおよびリスク加重資産の変動
・証券化ポートフォリオおよびカウンターパーティー・リスク：減損およびリスク加重資産の変動
・市場リスク：マーケット・ショック、証券ポートフォリオおよびリスク加重資産の変動
・収益リスク（純金利マージンおよび報酬および手数料を含む。）
・オペレーショナル・リスク
・気候リスク
・保険リスク

ソブリン・エクスポージャーに伴うリスクは、市場リスクまたは信用リスクにおける会計上の分類に従って対処される。

モデルは、各種損益項目および資本要件に関するシナリオの影響を決定するため、各リスクのカテゴリーについて使用される。</td><td colspan="2">予測を決定するために使用される手法は、以下に基づく。
・規制上のストレス・テストに関してECBおよびEBAによって規定された手法
・予算策定およびリスク管理の一環として、拡大当行グループのビジネスモデルに適合した内部手法
すべての影響を評価するため、複数のシナリオがテストされている。</td></tr>
<tr><td>ベースライン・シナリオ</td><td>予算シナリオを含むベースライン・シナリオ。</td></tr>
<tr><td>ICAAPの不利なシナリオ</td><td>ICAAPに基づくリスクおよびレジリエンスに関する有意義な情報を提供するための、深刻かつ現実的なシナリオ。</td></tr>
<tr><td>予防的再生計画における不利なシナリオ</td><td>拡大当行グループの再生能力を評価するために、予防的再生計画の一環として使用されるシナリオ。これらのシナリオは、ICAAP（ソルベンシーの観点）およびILAAP（流動性の観点）のシナリオと連動しており、深刻度の面で調整が行われる可能性がある。</td></tr>
<tr><td>リバース・シナリオ</td><td>ストレス・テストとは異なり、リバース分析は、拡大当行グループの財務軌道に対する負の事象の蓋然性を判断することを目的とする。これらは、拡大当行グループのリスクに関する理解を深め、ストレス・シナリオが拡大当行グループの脆弱性のテストに十分適していることを確保する。</td></tr>
</table>

3(2).1.4　再生計画

BPCEの監査役会は、拡大当行グループの2025年の再生計画を承認した。

本計画は、銀行および投資会社の回復および整理に関する欧州の規制措置、およびフランス通貨金融法典の規定に沿ったものである。

再生計画の目的は、拡大当行グループの財政的健全性が著しく悪化した場合に、これを回復するための選択肢を特定することである。

本計画では、専用の危機管理システムを提示し、様々な危機シナリオの下で資本と流動性を回復するための選択肢の妥当性と実現可能性を分析することで、全体的な回復能力を推定する。
再生計画には特に以下の内容が含まれる。

・拡大当行グループの組織構造および協同組合としての特有の含意

・拡大当行グループの重要な機能および拡大当行グループが実施する主な活動（コア・ビジネス・ライン）の特定

・資本および流動性管理システム

・金融危機シナリオの定量化および分析

・拡大当行グループの財政状態の回復に影響する選択肢ならびに拡大当行グループのビジネスモデルへの影響の特定

・財務および経済状況の先行指標の予防的管理

・回復策の実施に必要な組織構造の確立

このシステムは、BPCEの常設事務局により監視および調整される。

再生計画は、少なくとも年１回更新され、これらの目的のためにリスク委員会の支援を受けて監査役会により承認される。

3(2).2　資本の管理および適正自己資本

3(2).2.1　規制枠組

金融機関の資本は、バーゼル委員会によって定められた規制に従い定期的に監視されている。

バーゼルⅢが導入されたことで同規則は強化され、規制目的上の自己資本要件の水準の上昇と新たなリスク分類の導入をもたらした。

2025年において、グループBPCEは、ピラーⅠに基づく最低普通株式等Tier-1比率4.5%、最低Tier-1資本比率６%および最低合計自己資本比率８%を遵守しなければならない。

ピラーⅠの最低資本要件の他に、グループBPCEは、追加的なTier-1資本要件の適用を受ける。
・2019年１月１日現在、Tier-1資本保全バッファーは、リスク・エクスポージャーの合計の2.5%である。
・グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファーは、拡大当行グループの事業展開国ごとに関して定義されたバッファーのEAD加重平均と同等である。2019年１月１日以降のグループBPCEの最大カウンターシクリカル・バッファーは、2.5%である。
・G-SIIバッファーは拡大当行グループについて１%に設定されている。
・システミック・リスク・バッファーは、当該バッファーを設定している加盟国に所在するすべてのエクスポージャーおよび／または同じ加盟国に所在する部門別エクスポージャーに適用される。これらのバッファーは、一定のエクスポージャー閾値を超えた場合にのみ適用される。グループBPCEはかかる閾値を下回っているため、その対象ではない。

金融機関は、不可分な三本の柱に基づく健全性要件を遵守しなければならない。

ピラーⅠ

ピラーⅠは、自己資本の最低要件を定めている。その目的は、銀行が、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに最低限対応するために十分な資本を保有することを確実にすることである。銀行は、その自己資本要件を算出するにあたり、標準的手法または先進的手法を使用することができる。

ピラーⅠに基づく自己資本要件の最小値の検討

	2024年	2025年
規制目的上の自己資本要件の最小値		
普通株式等Tier-1（CET1）資本	4.5%	4.5%
Tier-1資本合計（T1 = CET1 + AT1）	6.0%	6.0%
規制目的上の自己資本（T1 + T2）	8.0%	8.0%
追加要件		
資本保全バッファー	2.5%	2.5%
グループBPCEに適用されるG-SIIバッファー（1）	1.0%	1.0%

グループBPCEに適用されるカウンターシクリカル・バッファーの最大値(2)	2.5%	2.5%
グループBPCEに関する合計自己資本要件の最大値		
普通株式等Tier-1（CET1）資本	10.5%	10.5%
Tier-1資本合計（T1 = CET1 + AT1）	12.0%	12.0%
規制目的上の自己資本（T1 + T2）	14.0%	14.0%

（1）G-SIIバッファー：グローバル・システミック・バッファー

（2）カウンターシクリカル・バッファー要件は四半期ごとに計算される。

ピラーII

ピラーIIは、ピラーIを補完し、強化する健全性の監督のプロセスを定める。

これは、以下により構成される。

・ 銀行による、そのすべてのリスクの分析（ピラーIにより既に対象とされている事項を含む。）。

・ 銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。

・ 銀行のリスク特性について銀行監督当局が行った分析と銀行自身による分析を当局が比較し、必要に応じて当局がとる健全性措置の選択（最低要件を超える自己資本要件の場合もあればその他の適切な手法による場合もある。）を適応させること。

2025年度において、ピラーII（P2R）に基づくグループBPCEの現行の合計自己資本比率は10.25%であり、これには資本保全バッファー2.50%、グローバル・システミック・バッファー１%およびカウンターシクリカル・バッファー0.90%が加算される。

ピラーIII

ピラーIIIの目的は、様々な情報開示要件を通じた市場規律を確立することである。これらの要件は、定性的かつ定量的であり、リスク・エクスポージャーの評価、リスク評価手続および適正自己資本の評価における財務の透明性を向上させることを目的としている。

次へ

3(2).2.2　適用範囲

規制の適用範囲

グループBPCEは、ユーロ圏の銀行の監督機関である欧州中央銀行（ECB）に対し、規制に基づく連結報告書を提出する必要がある。そのため、ピラーIIIは連結ベースで作成されている。

規制上の連結範囲は、法定上の連結範囲に基づき定められている。２つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法にかかわらず、規制上の範囲における持分法で会計処理される。）。

下記の保険会社は、健全性上の連結範囲内で持分法により会計処理される。

- **スラスール**
- BPCEアシュアランシズ（旧ナティクシス・アシュアランシズ）
- **コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン**
- **プレパール・ビー**
- **プレパールIARD**
- **オネー・インシュアランス**
- **オネー・ライフ**

以下の保険会社については、法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の双方において、持分法が適用される。

- **パルナス・ガランティ**

また、2020年第２四半期以降、ベルサイユの法人は持分法により連結されている。この変更は、当該法人は現在でもIFRS会計基準の意味における支配下にあると考えられることから、規制上の範囲にのみ関するものであり、規制に関する文言の詳細な分析に続くものである。比率報告の目的上、同会計基準の意味における付随業務を構成しない非金融機関を持分法により会計処理することが後者によって規定されている。この決定は、拡大当行グループの機関によって承認され、流動性および支払能力の計算に使用される範囲の整合を可能にする。

EU CC2－会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行

以下の表は、2025年12月31日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から健全性上の貸借対照表への移行を示している。

法定上の範囲と規制上の範囲の差異は、規制上の範囲から除外された子会社の再表示（以下の規制上の範囲の説明を参照）および当該子会社に関連するグループ内取引の再組入れに起因する。

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日		
		a	b	c
		公表された財務書類の貸借対照表	規制上の連結範囲による	
		期末	期末	備考(1)
	資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			
1	現金および中央銀行への預け金	133,938	134,049	

2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	239,646	239,973	
3	- うち負債証券	38,956	38,858	
4	- うち資本性金融商品	48,808	48,808	
5	- うち貸付金（レポ取引を除く。）	9,283	9,283	
6	- うちレポ取引	77,613	77,649	
7	- うち売買目的デリバティブ	52,720	52,928	
8	- うち保証金支払額	12,266	12,447	
9	ヘッジ目的デリバティブ	6,398	6,398	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	63,971	63,976	
11	償却原価で測定する有価証券	26,851	27,119	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	122,373	122,036	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	879,407	878,105	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(2,201)	(2,201)	
15	保険業務関連金融投資	129,597	0	
16	発行した保険契約 - 資産	1,168	618	
17	保有する再保険契約 - 資産	9,188	62	
18	当期税金資産	796	795	
19	繰延税金資産	4,292	3,999	1
20	未収収益およびその他の資産	14,932	14,997	
21	売却目的で保有する非流動資産	197	197	
22	持分法で会計処理される投資	2,200	6,101	
23	投資不動産	984	984	
24	有形固定資産	6,645	6,637	
25	無形資産	1,328	1,221	2
26	のれん	4,023	3,973	2
	資産合計	**1,645,733**	**1,509,039**	
	負債－公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳			
1	中央銀行	12	12	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	233,777	229,211	3
3	- うち空売り有価証券	25,478	25,477	
4	- うち売買目的で発行されたその他の負債	97,780	97,780	

5	- うち売買目的デリバティブ	43,036	43,194	
6	- うち保証金受領額	10,298	10,301	
7	- うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債- オプションの適用下	57,185	52,459	
8	ヘッジ目的デリバティブ	13,251	13,159	
9	負債証券	283,035	279,390	
10	銀行に対する債務	90,939	87,912	
11	顧客に対する債務	757,253	763,170	
12	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	25	25	
13	発行した保険契約 - 負債	129,971	0	
14	保有する再保険契約 - 負債	109	0	
15	当期税金負債	2,433	2,434	
16	繰延税金負債	1,491	1,196	1
17	未払費用およびその他の負債	20,527	20,071	
18	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	21	21	
19	引当金	4,613	4,569	
20	劣後債務	18,012	17,649	3
	負債合計	**1,555,469**	**1,418,819**	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	89,309	89,301	4
3	*株式資本および資本剰余金*	29,461	29,461	
4	*利益剰余金*	56,070	56,062	
5	*その他の包括利益に直接認識される利得および損失*	(283)	(283)	
6	*当期純利益*	4,061	4,061	
7	非支配持分	955	919	5
	株主持分合計	**90,264**	**90,220**	

(1) EU CC1表のb列を参照。

(単位：百万ユーロ)		**2024年12月31日**		
		a	**b**	**c**
		公表された財務書類の貸借対照表	**規制上の連結範囲による**	
		期末	**期末**	**備考(1)**

	資産－公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳			
1	現金および中央銀行への預け金	133,186	133,225	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	230,521	230,546	
3	- うち負債証券	*26,900*	*26,750*	
4	- うち資本性金融商品	*48,114*	*48,114*	
5	- うち貸付金（レポ取引を除く。）	*8,861*	*8,861*	
6	- うちレポ取引	*81,693*	*81,693*	
7	- うち売買目的デリバティブ	*53,616*	*53,767*	
8	- うち保証金支払額	*11,337*	*11,361*	
9	ヘッジ目的デリバティブ	7,624	7,624	
10	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	57,166	57,281	
11	償却原価で測定する有価証券	27,021	27,298	
12	償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	115,862	115,696	
13	償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	851,843	850,416	
14	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(856)	(856)	
15	保険業務関連金融投資	115,631		
16	発行した保険契約 - 資産	1,134	654	
17	保有する再保険契約 - 資産	9,320	60	
18	当期税金資産	640	647	
19	繰延税金資産	4,160	3,885	1
20	未収収益およびその他の資産	16,444	16,317	
21	売却目的で保有する非流動資産	438	438	
22	持分法で会計処理される投資	2,146	5,912	
23	投資不動産	733	733	
24	有形固定資産	6,085	6,074	
25	無形資産	1,147	1,027	2
26	のれん	4,312	4,262	2
	資産合計	**1,584,558**	**1,461,241**	
	負債－公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳			
1	中央銀行	1	1	
2	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	218,963	215,130	3

3	- うち空売り有価証券	21,576	21,577	
4	- うち売買目的で発行されたその他の負債	100,130	100,130	
5	- うち売買目的デリバティブ	43,557	43,626	
6	- うち保証金受領額	10,073	10,093	
7	- うち純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債- オプションの適用下	43,627	39,704	
8	ヘッジ目的デリバティブ	14,260	14,253	
9	負債証券	304,957	301,351	
10	銀行に対する債務	69,953	67,268	
11	顧客に対する債務	723,090	728,230	
12	金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	14	14	
13	発行した保険契約 - 負債	117,551		
14	保有する再保険契約 - 負債	119		
15	当期税金負債	2,206	2,212	
16	繰延税金負債	1,323	1,109	1
17	未払費用およびその他の負債	20,892	20,483	
18	売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	312	312	
19	引当金	4,748	4,702	
20	劣後債務	18,401	18,186	3
	負債合計	**1,496,790**	**1,373,251**	
1	株主持分			
2	親会社の持分所有者に帰属する持分	87,137	87,129	4
3	株式資本および資本剰余金	29,349	29,349	
4	利益剰余金	53,427	53,419	
5	その他の包括利益に直接認識される利得および損失	842	842	
6	当期純利益	3,520	3,520	
7	非支配持分	630	861	5
	株主持分合計	**87,768**	**87,990**	

(1) EU CC1表のb列を参照。

3(2).2.3　規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、資本に関する2013年６月26日付の欧州議会規則（EU）第575/2013号（規則（EU）第2024/1623号（CRR3）により改正）に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1資本、その他Tier-1資本およびTier-2資本の３つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性の度合いの低減、劣後の期間および度合いにより分類される。

BPCE01 - 規制目的上の自己資本

（単位：百万ユーロ）	**2025年12月31日 バーゼルIV**	**2024年12月31日 バーゼルIII**
株式資本および資本剰余金	29,461	29,349
利益剰余金	56,062	53,419
当期純利益	4,061	3,520
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(283)	842
親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**89,301**	**87,130**
その他の包括利益に分類される永久超劣後債	-	-
その他の包括利益に分類される永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**89,301**	**87,130**
非支配持分	221	219
- うち健全性フィルター	-	-
控除	(6,309)	(6,352)
- うちのれん(1)	*(4,070)*	*(4,255)*
- うち無形資産(1)	*(984)*	*(852)*
- うち取消不能の支払コミットメント	*(1,144)*	*(1,147)*
健全性に基づく再表示	(6,903)	(7,150)
- うち予想損失に対する信用リスク調整不足額	*(15)*	*(210)*
- うち健全性評価	*(1,113)*	*(1,088)*
- うち不良債権エクスポージャーに対する引当金不足- ピラーII	*(1,063)*	*(1,122)*
普通株式等資本Tier-1資本(2)	**76,310**	**73,847**
その他Tier-1資本	-	-
Tier-1資本	**76,310**	**73,847**
Tier-2資本	12,447	12,210
規制目的上の自己資本合計	**88,757**	**86,057**

（1）売却目的保有として分類される非流動資産および事業体を含む。

（2）普通株式等Tier-1資本には、2025年12月31日および2024年12月31日において、それぞれ29,693百万ユーロおよび29,581百万ユーロの協同組合株式（引当金考慮後）が含まれた。

実施規則第1423/2013号により要求される、AT1およびT2資本として認識される負債性金融商品、その他のTLAC適格証券の詳細ならびにそれらの性質については、以下のサイト上に公表されている。
https://groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii

普通株式等Tier-1（CET１）資本

コア資本および控除

普通株式等Tier-1は以下により構成される。

・ 株式資本
・ 資本剰余金または合併プレミアム
・ 再評価差額およびその他の包括利益に直接認識される利得または損失を含む、準備金
・ 利益剰余金
・ 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
・ CET1の適格性キャップを考慮した後の資本持分に係る銀行子会社またはこれに関連する子会社の非支配持分

以下の控除が行われる。

・ 帳簿価額で保有・測定される自己株式
・ セットアップコストおよびのれんを含む無形資産（ただし、慎重に評価された価額のソフトウェアは除かれ、控除されない。）
・ 将来の収益性に依存する繰延税金資産および負債
・ CRR第32条、第33条、第34条および第35条による健全性フィルター：キャッシュ・フロー・ヘッジによる損益、証券化資産取引の売買益、自己の信用リスク
・ 引当金と予想損失額の比較により生じた負の金額（この計算に際しては正常債権と債務不履行債権を明確に分離することとする。）
・ 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する資本持分（ただし、かかる持株会社に対する引当金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする。）
・ 評価調整の控除後における健全性手法に従って公正価値で測定された資産および負債の健全性評価により生じた評価調整
・ 確定給付年金基金資産（関連する繰延税金負債控除後）
・ ピラーⅠおよびピラーⅡの下での不良債権エクスポージャーに対する不十分なヘッジ

これらの控除は、CRR3が対象としていない資本項目によって補完される。

BPCE02－CET1資本の変動

（単位：百万ユーロ）	**CET1資本**
2024年12月31日	**73,847**
協同組合株式の発行	64
予定配当支払額控除後利益	3,367
その他の項目	(968)
2025年12月31日	**76,310**

BPCE03－非支配持分（少数株主持分）の内訳

（単位：百万ユーロ）	**非支配持分**

帳簿価額（規制上の範囲）－2025年12月31日現在	**919**
非支配持分に分類された永久超劣後債	-
不適格非支配持分	(642)
予定配当支払額	-
適格非支配持分の上限	(56)
非支配持分（その他の項目を除く。）	221
その他の項目	-
健全性要件の反映後の金額－2025年12月31日現在	**221**

その他Tier-1（AT1）資本

その他Tier-1資本には以下が含まれる。

・ CRR第52条に規定される厳格な適格要件に従って発行される劣後証券。

・ これらの証券に関する資本剰余金。

控除は、かかる持株会社に対する引当金の規則に従って、適格な銀行、金融機関および保険機関に対する資本持分で構成される。

2025年12月31日現在、拡大当行グループはその他Tier-1資本を保有していない。

BPCE04－AT1資本の変動

（単位：百万ユーロ）	**AT1資本**
2024年12月31日	**-**
償還	-
発行	-
外国為替の影響	-
その他の調整	-
2025年12月31日	**-**

Tier-2資本

Tier-2資本は、以下から成る。

・ CRR第63条に規定される厳格な適格要件に従って発行される劣後証券。

・ Tier-2項目に関する資本剰余金。

・ 予想損失を超える引当金から生じる金額（その計算に際しては正常債権と債務不履行債権を明確に分離することとする。）。

控除は、かかる持株会社に対する引当金の規則に従って、適格な銀行、金融機関および保険機関に対する資本持分で構成される。

BPCE05－Tier-2資本の変動

（単位：百万ユーロ）	**Tier-2資本**
2024年12月31日	**12,210**
劣後債の償還	(129)
健全性の観点からのヘアカット	(798)
新たな劣後債の発行	1,977
段階的控除および調整	436
外国為替および金利ヘッジ効果（1）	(1,248)
2025年12月31日	**12,447**

（１）2025年６月30日現在、ECBが銀行に通知した要件を満たすため、規制目的上の自己資本に含まれる劣後貸付金は、額面価額ではなく、ヘッジ効果を含む帳簿価額で測定されることになった。この適用により、2025年12月31日時点のTier-2資産の価値にマイナス435百万ユーロの影響があった。

3(2).2.4　規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

欧州議会規則（EU）第2024/1623号（CRR3）（規則（EU）第2019/876号（CRR2）により改正）に従い、信用リスク・エクスポージャーは以下の２つの手法により測定することができる。

・ 外部信用格付およびバーゼルのエクスポージャーのクラスに応じた特定のリスクウェイトに基づく「標準的」手法

・ 以下の２つの区分に分類される、金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付」手法（IRB手法）

- 銀行が、自行による債務不履行発生率の予測のみを使用する「基礎IRB」手法

- 銀行が、内部要素（すなわち、債務不履行発生率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび満期）の予測のすべてを使用する「先進的IRB」手法

IRB手法に適用される手法は、3(2).3「信用リスク」に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク関連の要件に加え、2013年６月26日付の規則では、カウンターパーティー信用リスク（CCR）に関連する損失リスクをヘッジするための追加費用の算定を規定している。信用評価調整（CVA）に係る自己資本要件の決定には、標準的手法が用いられる。

EU OV1－リスク・エクスポージャー合計の概要

以下の表は、CVA調整前およびリスク軽減方法適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの資本要件を表すCRR様式に準拠する。

（単位：百万ユーロ）		リスク・エクスポージャー合計（TREA）		自己資本要件総額
		a	b	c
		2025年12月31日	2025年９月30日	2025年12月31日
1	**信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く。）**	**375,332**	**376,664**	**30,027**
2	うち標準的手法	175,403	173,089	14,032
3	うち基礎IRB（F-IRB）手法	53,991	53,583	4,319
4	うちスロッティング手法	-	-	-
EU 4a	うち簡易リスク加重手法に基づく株式	3,408	6,475	273
5	うち先進的IRB（A-IRB）手法	133,910	135,362	10,713
6	**カウンターパーティー信用リスク（CCR）**	**11,206**	**11,823**	**896**
7	うち標準的手法	2,496	2,597	200
8	うち内部モデル手法（IMM）	6,276	6,117	502
EU 8a	うちCCPに係るエクスポージャー	1,036	1,240	83
EU 8b	うち信用評価調整（CVA）		-	
9	うちその他のCCR	1,397	1,869	112
10	信用評価調整リスク - CVAリスク	4,145	4,151	332
10a	うち標準的手法（SA）	-	-	-
10b	うち基礎的手法（F-BAおよびR-BA）	4,145	4,151	332
10c	うち簡便的手法	-	-	-

15	**決済リスク**	**17**	**2**	**1**
16	**売買目的保有以外の勘定の証券化エクスポージャー（上限適用後）**	**4,016**	**3,952**	**321**
17	うちSEC-IRBA手法	174	70	14
18	うちSEC-ERBA（IAAを含む。）	1,392	1,491	111
19	うちSEC-SA手法	2,448	2,382	196
EU 19a	うち1250%／控除	1	8	0
20	**ポジション、為替、コモディティ・リスク（市場リスク）**	**17,517**	**15,116**	**1,401**
21	うち代替標準的手法（A-SA）	-	-	-
21a	うち簡便的な標準的手法（S-SA）	12,724	10,434	1,018
22	うち代替内部モデル手法（A-IMA）	4,793	4,682	383
EU 22a	**大規模なエクスポージャー**	**-**	**-**	**-**
23	**売買目的保有勘定と売買目的保有以外の勘定間の再分類**	**-**	**-**	**-**
24	**オペレーショナル・リスク**	**50,821**	**43,320**	**4,066**
24a	**暗号資産へのエクスポージャー**	**-**	**-**	**-**
25	控除基準未満金額（250%のリスク加重対象）	13,813	13,545	1,105
26	アウトプットフロア適用率（%）	50%	50%	
27	フロア調整額（経過措置上限適用前）	-	-	
28	フロア調整額（経過措置上限適用後）	-	-	
29	**合計**	**463,054**	**455,029**	**37,044**

BPCE06－リスクの種類別および事業ライン別のリスク加重資産

（単位：百万ユーロ）		バーゼルIII/IV				
		信用リスク(1)	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	合計
リテール・バンキング	2024年12月31日	296,680	207	1,611	25,177	323,675
	2025年12月31日	**298,669**	**210**	**1,758**	**31,884**	**332,521**
グローバル財務サービス	2024年12月31日	71,996	1,158	10,586	12,329	96,070
	2025年12月31日	**64,656**	**3,518**	**13,232**	**16,453**	**97,858**
その他	2024年12月31日	28,851	287	3,003	4,706	36,846
	2025年12月31日	**27,246**	**417**	**2,527**	**2,485**	**32,675**
リスク加重資産合計	**2024年12月31日**	**397,527**	**1,652**	**15,200**	**42,212**	**456,591**
	2025年12月31日	**390,571**	**4,145**	**17,517**	**50,821**	**463,055**

（1）決済／受渡リスクおよびその他のリスク・エクスポージャー額を含む。

EU INS1－保険持分

	2025年12月31日	
	a	b
（単位：百万ユーロ）	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額
保険会社、再保険会社または保険持株会社に対して保有する自己資本性金融商品のうち自己資本から控除されないもの	3,194	7,984
	2024年12月31日	
	a	b
（単位：百万ユーロ）	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額
保険会社、再保険会社または保険持株会社に対して保有する自己資本性金融商品のうち自己資本から控除されないもの	3,093	11,443

EU CMS1－リスクレベル別のモデル化手法および標準化手法に基づくリスク加重エクスポージャー額の比較

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日

		a	b	c	d	EU d
		リスク加重エクスポージャー額（RWEA）				
		金融機関が監督当局から使用認可を得ているモデル化手法によるRWEA	標準化手法が使用されるポートフォリオのRWEA	実際のRWEA合計（a + b）	完全な標準化手法を用いて計算されたRWEA	アウトプットフロアの基礎となるRWEA
1	信用リスク（カウンターパーティー信用リスクを除く。）	198,740	175,403	374,143	593,767	541,418
2	カウンターパーティー信用リスク	9,011	2,195	11,206	25,044	23,413
3	信用評価調整		4,145	4,145	4,145	4,145
4	銀行勘定の証券化エクスポージャー	1,567	2,448	4,016	5,532	5,532
5	市場リスク	4,793	12,724	17,517	26,867	26,867
6	オペレーショナル・リスク		50,821	50,821	50,821	50,821
7	その他のリスク加重エクスポージャー額		1,206	1,206	17	17
8	**合計**	**214,111**	**248,943**	**463,054**	**706,193**	**652,213**

EU CMS2－資産クラスレベル別の信用リスクに対するモデル化手法および標準化手法に基づくリスク加重エクスポージャー額の比較

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日				
		a	b	c	d	EU d
		リスク加重エクスポージャー額（RWEA）				
		金融機関が監督当局から使用認可を得ているモデル化手法によるRWEA	標準化手法を用いて再計算した場合の列(a)のRWEA	実際のRWEA合計	完全な標準化手法を用いて計算されたRWEA	アウトプットフロアの基礎となるRWEA
1	中央政府および中央銀行	-	28	8,482	8,510	8,510
EU 1a	地方政府または地方公共団体	-	2	1,973	1,975	1,975
EU 1b	公的機関事業体	24	232	3,543	3,751	3,751
EU 1c	SAで多国間開発銀行に分類されるもの	-	9	23	31	31
EU 1d	SAで国際機関に分類されるもの	-	-	-	-	-
2	機関	3,329	4,118	5,153	5,943	5,943
3	資本	10,836	11,780	29,932	30,876	30,876
5	法人	99,093	137,904	166,808	220,721	205,619
5.1	うちF-IRB適用分	49,023	72,646	49,023	86,408	72,646
5.2	うちA-IRB適用分	40,500	94,089	40,500	95,565	94,089
EU 5a	うち法人 - 一般	89,524	113,669	149,003	128,771	113,669
EU 5b	うち法人 - 特定貸付	8,872	24,234	17,109	32,471	32,471
EU 5c	うち法人 - 買入債権	-	-	-	-	-
6	リテール	27,440	76,904	33,450	82,914	82,914
6.1	うちリテール - 適格なリボルビング	3,401	6,323	3,401	6,323	6,323
EU 6.1a	うちリテール - 買入債権	-	-	-	-	-
EU 6.1b	うちリテール - その他	23,846	70,581	23,846	70,581	70,581
6.2	うちリテール - 住宅不動産担保	32,120	88,649	32,120	88,649	88,649
EU 7a	うちリテール - SAにおいて不動産に対する抵当権により担保されるものおよびADCエクスポージャーとして分類されるもの	47,656	118,700	82,359	190,650	153,403
EU 7b	集団投資事業（CIU）	79	83	8,825	8,830	8,829
EU 7c	SAにおいて債務不履行エクスポージャーとして分類されるもの	10,086	11,268	15,561	16,743	16,743
EU 7d	SAにおいて劣後債務エクスポージャーとして分類されるもの	-	812	-	812	812

EU 7e	SAにおいてカバード・ボンドとして分類されるもの	197	316	276	394	394
EU 7f	SAにおいて短期信用格付を有する金融機関および法人に対する請求権として分類されるもの	-	3,858	485	4,343	4,343
8	その他	-	-	17,272	17,272	17,272
9	**合計**	**198,740**	**366,014**	**374,143**	**593,767**	**541,418**

3(2).2.5　グループBPCEの適正自己資本の管理

グループBPCEがリスク加重資産を算出するために使用する手法は、3(2).2.4「規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産」に記載されている。

規制目的上の自己資本および自己資本比率

BPCE07－規制目的上の自己資本およびバーゼルIIIの段階的実施による自己資本比率

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日 バーゼルIV	2024年12月31日 バーゼルIII
普通株式等Tier-1（CET1）資本	76,310	73,847
その他Tier-1（AT1）資本	0	0
TIER-1資本（T1）合計	**76,310**	**73,847**
Tier-2（T2）資本	12,447	12,210
規制目的上の自己資本合計	**88,757**	**86,057**
信用リスク・エクスポージャー	390,554	397,526
決済／受渡リスク・エクスポージャー	17	0
CVAリスク・エクスポージャー	4,145	1,652
市場リスク・エクスポージャー	17,517	15,200
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	50,821	42,212
リスク・エクスポージャー合計	**463,054**	**456,591**
適正自己資本比率		
普通株式等Tier-1比率	16.5%	16.2%
Tier-1比率	16.5%	16.2%
自己資本比率合計	19.2%	18.8%

2025年におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

普通株式等Tier-1比率は、2024年12月31日現在の16.2%から2025年12月31日現在では16.5%となった。

2025年の普通株式等Tier-1比率の31ベーシス・ポイントの変化は、主に普通株式等Tier-1の増加によるものであった。これは利益剰余金（プラス73ベーシス・ポイント）に牽引され、当年度の買収の影響（ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ソリューションズおよびナゲルマカース（Nagelmackers）（マイナス41ベーシス・ポイント））を相殺した。

2025年12月31日現在のTier-1比率は16.5%、総自己資本比率は19.2%であった（2024年12月31日現在ではそれぞれ16.2%、18.8%）。これらの比率水準は、2025年の「監督上の検証・評価プロセス（SREP）」で欧州中央銀行（ECB）が定めた規制要件を大幅に上回った。

グループBPCEの適正自己資本管理方針

自己資本および総損失吸収力（TLAC）の目標は、グループBPCEの目標格付に基づき、健全性要件に従って決定される。

そのため、適正自己資本管理は高い管理バッファーの対象であり、これは適正自己資本比率に関する健全性要件を大幅に上回るだけでなく、最大分配可能額の要件もはるかに上回っている。

このように、自己資本および損失吸収力の管理は、健全性規制の進展（たとえばG-SIBとしての適格性）を取り込むことを超えて行われるものであるため、拡大当行グループは、主にCET1、ならびに追加的に劣後MREL適格債務およびTLAC適格債務（主にTier-2資本および適格な非上位優先債）から総損失吸収力を構築する。これらの適格債務の発行はBPCEが行う。

最後に、この損失吸収力に加えて、グループBPCEはMRELを有している。MREL力は、損失吸収の対象となる金融商品および残存期間が１年超の上位優先債から構成されている。

拡大当行グループの現行のMREL要件は、2024年３月に、フランスの銀行および保険セクターの健全性監督当局である健全性監督破綻処理機構（ACPR）から受領した。これは拡大当行グループのリスク加重資産（RWA）の27.30%に相当し、余裕をもって遵守されている。このため、拡大当行グループは発行プログラムを変更または増額する必要はない。

グループBPCEは、2022年以降、RWAの18％にソルベンシー・バッファーを加えたもの（すなわちRWAの22.4%）を要件とする資本要件規則（EU）第575/2013号（CRR）第92a条第１項（a）および第494条を遵守している。レバレッジベースの劣後要件は、CRR第92a条第１項（b）に基づき、2022年以降6.75%に設定されている。これも余裕をもって遵守されている。

資本配分株式および支払能力管理

拡大当行グループは、自らのネットワークおよび子会社の適正自己資本の確保を具体的に目指す行動計画を2024年から実施した。そのため、BPCE S.A.はナティクシスによるTier-1債に対して475百万ユーロを引き受けたが、これは、同子会社が償還した500百万ドルのTier-1債に代わるものである。BPCE S.A.はまた、子会社であるバンク・パラティーヌのために60百万ユーロの償還可能なTier-2劣後貸付金を設定し、ナティクシスには100百万ユーロの２回目の貸付金を供与した。

レバレッジ比率

自己資本要件規則（いわゆるCRR3）の発効により、レバレッジ比率は2021年６月28日から拘束力のある要件となっている。同比率の最低要件は３％であり、さらに2025年にはグローバルなシステム上重要な銀行向けの0.5%のバッファーが加わる。

レバレッジ比率は、リスク要因に左右されないため、既にバランスシートの規模を制限している支払能力および流動性管理システムを補完する指標と見なされている。レバレッジ比率は、グループBPCEの支払能力の推移と同時に予測・管理される。過剰なレバレッジのリスクは、内部ストレス・テストにおいても、規制レバレッジ比率の予測を通じて測定される。
自己資本規制（CRR3）に基づいて算出されたグループBPCEのレバレッジ比率は、段階適用ベースのTier-1資本に基づき、2025年12月31日現在で5.1%となっている。

EU LR1－LRSum：会計上の資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの要約調整

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日	2024年12月31日
		a	a
		適用額	適用額
1	公表された財務書類による資産合計	1,645,733	1,584,558
2	健全性上の連結範囲外において会計の目的上連結される法人に関する調整	(136,694)	(123,317)
3	（リスク移転の認識に関する業務上の要件を満たす証券化されたエクスポージャーに関する調整）	-	-
4	（中央銀行に対するエクスポージャーの一時的免除に関する調整（もしあれば））	-	-
5	（適用される会計の枠組に従い貸借対照表上で認識されるが、CRR第429a条第１項（i）に基づき総エクスポージャー計測から除外される受託資産に関する調整）	-	-
6	取引日会計の対象となる金融資産の通常の方法による売買に関する調整	-	-
7	適格なキャッシュプーリング取引に関する調整	-	-
8	デリバティブ金融商品に関する調整	(5,628)	(18,996)
9	有価証券資金調達取引に関する調整（SFT）	8,866	8,396
10	オフバランス・シート項目に関する調整（すなわちオフバランス・シートのエクスポージャーの信用相当額への換算）	103,181	99,730
11	（評価の健全性を担保するための調整ならびにTier-1資本を減少させた特別引当金および一般引当金に関する調整）	-	-

EU-11a	（CRR第429a条第１項(c)および(ca)に基づき総エクスポージャー計測から除外されるエクスポージャーに関する調整）	(3,000)	(4,028)
EU-11b	（CRR第429a条第１項(j)に基づき総エクスポージャー計測から除外される総エクスポージャーに関する調整）	(105,930)	(103,067)
12	その他の調整	(17,190)	(7,430)
13	**エクスポージャーの総量**	**1,489,339**	**1,435,845**

金融コングロマリット比率

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー２規制に従い、銀行業務（CRR3準拠）および保険セクター業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。
余剰資本は法定範囲内で計算される。保険会社の資本要件は、銀行業務に係る自己資本比率に関して持分法による価額を加重して決定していたが、これを支払余力に基づく資本要件へと変更する。銀行業務の範囲内の自己資本要件は、リスク加重資産にピラーⅡに基づく適用率（2025年12月31日現在：15.90%（2024年12月31日現在：15.75%））を乗じて決定される。

2025年12月31日現在、グループBPCEの余剰資本は16.2十億ユーロであった。

監督上の検証および評価プロセス

SREP-ICAAP手順

ピラーⅡに基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

・ 健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価

・ 各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）

・ ガバナンス、リスク、ビジネスモデル、株式資本および流動性の評価

2024年にECBにより実行されたSREPの結論に基づき、グループBPCEは、以下の条件を含め、2025年１月２日時点において10.59%の連結普通株式等Tier-1比率を維持するものとする。

・ ピラーⅡ要件に関して1.69%（ピラーⅡガイダンスを除く。）

・ 資本保全バッファーに関して2.50%

・ グローバルなシステム上重要な銀行のバッファー（G-SIB buffer）に関して1.00%

・ カウンターシクリカル・バッファーに関して0.90%

対応する資本要件の合計は、14.65%である（ピラーⅡガイダンスを除く。）。
グループBPCEは、**2025年12月末現在、16.5%の普通株式等Tier-1比率を有しており**、ECBが設定した具体的な自己資本要件を上回っていた。

ピラーⅡに基づく内部自己資本充実度評価に関し、2018年２月にECBが公表し、2025年２月のECB公表文書により補足されたICAAP／ILAAPガイドラインで定義された原則が、グループBPCEのICAAPに適用された。これにより、当該評価は以下の２つの異なる手法を使用して実施される。

・ 当初のピラーⅠに基づく規制上のポジションから３年以内に、内部ストレス・テストの影響を測定することを目的とした「規範的」手法

・ 短期（１年）において内部資本および内部手法を用いて、リスクを特定し、定量化し、ヘッジすることを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既にピラーⅠの対象であるリスクをより適切に評価できるほか、ピラーⅠの対象でないリスクについても追加的な評価が可能となる。

かかる２つの手法を使用して得られた結果により、拡大当行グループの財務健全性が確認され、既存の規制上のバッファーに加えて資本バッファーは必要ないことが確認された。

見通し

「ビジョン 2030」の戦略プランの目標は、普通株式等Tier-1比率について15.5%超、劣後MREL比率（すなわちTLAC）について25.5%超とすることである。

2023年11月、拡大当行グループは、G-SIBs（グローバルなシステム上重要な銀行）の一覧に引き続き掲載されており、MRELおよびTLAC比率に関して遵守すべきシステミック・バッファーは１%となっている。

MREL－TLAC

適正自己資本比率に加えて、デフォルト時に拡大当行グループがベイルインを実行する能力を検証することを目的とした比率が、自己資本および適格債務の最低要件（MREL）ならびに総損失吸収力を介して導入されている。総損失吸収力は、金融安定理事会の用語上TLACとして知られており、欧州ではBRRD指令およびCRR規則において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部監視体制を創設している。

TLAC比率は劣後MRELと同じ目的を果たし、G-SIBにのみ適用される。

グループBPCEは、これらの指標の内部監視体制を創設している。

合計MREL比率の分子は、１年超の無担保優先債務および拡大当行グループの規制目的上の自己資本で構成される。拡大当行グループの現在のMREL要件は、2025年５月にACPRから通知された。
最新の合計MREL要件は、拡大当行グループのリスク加重資産の27.5%に設定された。

合計MREL比率は、2025年12月31日現在で32.8%に達した（2024年12月31日現在：34.6%）。

劣後MRELについては、分子には拡大当行グループの規制目的上の自己資本に加えて、非上位優先債務までの下位負債のみが含まれる。これは、BPCEが当面、上位優先債務枠の使用を放棄しているためであり、その更新後の要件は拡大当行グループのリスク加重資産の24.7%に設定された。**2025年12月31日現在の劣後MREL比率は26.7%**であり、2024年12月31日現在と比べて安定していた。

総損失吸収力（TLAC）は、劣後MRELと同じ目的を追求する比率であり、G-SIBにのみ適用される。その要件は、拡大当行グループのリスク加重資産（RWA）の22.4%（18%に4.4%のソルベンシー・バッファーを加えた値）として依然として設定されている。

TLACは、2025年12月末に123.7十億ユーロに増加した（2024年12月末：122.07十億ユーロ）。

3(2).3　信用リスク

前書き

拡大当行グループの信用リスク部門は、2025年に２つの新たな拡大当行グループ信用方針（プライベート・エクイティファンドの資産担保型ファイナンスおよび区分所有建物ファイナンス）の策定ならびに多数の拡大当行グループ部門方針の更新により、リスク管理枠組を強化した。さらに、拡大当行グループの消費者および住宅信用方針も、経済状況に合わせて拡大当行グループの新たな活動を対象とするために更新された。個別ならびにポートフォリオの両面での監督は、複数の資産クラスにつき厳格な枠組により強化された。商業用不動産セクターが直面した困難な状況を踏まえ、2024年に実施された強化モニタリングは、2025年も同セクターで維持された。

3(2).3.1　信用リスク管理

3(2).3.1.1　信用リスク管理

信用方針

全体的な信用リスク方針は、特に、リスクレベルの定義およびリスク選好度枠組指標を中心に構築されたリスク選好度制度に準拠している。収益性の追求と許容されるリスクレベルのバランスは、グループBPCEの信用リスク・プロファイルおよびグループBPCEの信用リスク方針に反映されている。グループBPCEは、統制が十分に及ばない活動への関与は控えている。リスク－リターンの高い活動は特定され、厳格に管理されている。

通常、グループBPCEの与信承認プロセスは、何よりもまず、顧客の貸付金返済能力（すなわち資金源および経路が明確に特定され、合理的に現実的な発生確率を持つ将来キャッシュ・フロー）に基づいている。

格付方針

信用リスクの測定手法は、顧客および取引の各カテゴリーに応じた内部の格付制度に依拠している。拡大当行グループリスク部門は、当該格付制度の性能を定義し、その妥当性を検証する責任を負っている。

グループBPCEのすべての金融機関に共通する内部格付手法（各顧客セグメントに固有のもの）が、「個人および専門職者の顧客」、ならびに「法人顧客」、「不動産専門家」、「プロジェクト・ファイナンス」、「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」、「公的機関およびこれに類する事業体」および「金融機関」に適用される。

信用リスク・ガバナンス

信用リスク管理、融資供与および分類に係るすべてのシステム構築のために専用のガバナンス・ストラクチャーが設けられている。

各基準、方針、システムまたは手法については、拡大当行グループの代表者で構成される拡大当行グループのリスク部門チームが組織し主導するワークショップが取り扱っている。当該ワークショップの目的は、拡大当行グループのリスク選好度および規制上の制約に関連することを理由に取り上げる各トピックに関する規則および予測を定めることである。これらのトピックは、その後、執行役員で構成される拡大当行グループ委員会によって決定される。

主要なカウンターパーティーに関する規制上および内部の上限・下限の遵守状況は、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会および監査役会のリスク委員会によって定期的に確認される。各金融機関は、社内限度額の遵守を確保する責任を負う。

拡大当行グループのリスク部門はまた、すべての金融機関について、信用リスクに関するレベル２の恒常的統制（CPN2）の共通枠組を定義し、レベル１統制の調整に寄与している。

リスク部門は、強固な機能上の連携を伴う補完性の原則に従って組織される。	・ グループBPCEの各金融機関は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクを担当するリスク部門を有している。各金融機関は、拡大当行グループの基準に従いリスクを管理し、６ヵ月ごとにリスク報告書を作成する。
	・ リスク部門の各責任者は、拡大当行グループ最高リスク責任者と緊密に連携している。当該責任者は、グループBPCEの役員会会長に報告し、執行管理委員会のメンバーでもある。
与信の監督および拡大当行グループの各金融機関で拒否または調整されたポートフォリオの監視は、以下で構成される体制のもとで行われる。	・ 信用リスク方針および与信に関するセクター方針。 ・ 拡大当行グループ内部の上限、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク内の金融機関、ならびにすべてのBPCE子会社に対する内部の上限。 ・ 主要な資産クラス（リテールを除く。）について、必要に応じて現地の制限で補完される、連結ベースで主要なカウンターパーティーのカテゴリー（親会社およびその子会社で構成される企業）を対象とする拡大当行グループの一連の内部制限システム。主として内部格付手法に基づく当該手法は、グループBPCEが引き受ける意思のある最大リスクを決定するために用いられる。 ・ 拡大当行グループの各金融機関において、決定拒否権を持つリスク部門が関与する賛否分析または反対分析の手続であって、必要に応じて上位の信用委員会または正式に権限を付与された代表者に仲裁を求めるもの。

ハイライト

拡大当行グループ内での統一された実施を保証するため、各金融機関における主要な基準、規則および方針の運用面での統合に関する要件も維持された。
地政学的および経済的な不確実性が続いたにもかかわらず、貸付実行額は回復した。フランスの債務不履行件数は非常に高い水準で推移している。商業用不動産セクターは、個人顧客向け信用コストの段階的な緩和にもかかわらず、経済状況の影響を引き続き強く受けている。拡大当行グループ部門は、このセクターに対する監視を強化している。

3(2).3.1.2　信用リスク監督

3(2).3.1.2.1　信用リスクの監督制度

集中リスクの枠組

拡大当行グループ全体で使用されている内部上限制度は、規制上の上限よりも低く設定されており、リスクの分割を高めることを目的として、拡大当行グループの全事業体に適用される。

各金融機関が用いる内部上限システムは、拡大当行グループの内部上限以下であり、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークならびに子会社に適用される。

主要なカウンターパーティーならびに国および産業に関するエクスポージャー水準についても、拡大当行グループの個別上限システムが導入されている。当該上限は、すべての拡大当行グループの金融機関に適用さ

れる。実施されている個別上限システムは、リスクを分散し、各金融機関の収益力および自己資本の観点から個別に許容可能なものとすることを目的としており、総エクスポージャー、すなわち担保価値を含めずに、特定のカウンターパーティーについて許容可能なリスクの最大額を定義する。かかる取組み方が狙いとするのは、担保の計上に関連するオペレーショナル・リスクおよび担保の使用が金融機関に必要となった場合の執行リスクを中和することである。

不動産専門家やレバレッジ・ファイナンスなど、最もリスクが高いと見なされる資産クラスに対する上限制度が、当該資産クラスに対する拡大当行グループのリスク選好に沿って、すべての金融機関に導入されている。リスク監視は、拡大当行グループのすべての金融機関で共有されるセクター・ウオッチを通じて、セクターごとに編成される。この目的のために、セクター別方針および上限が設定されている。

拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会を代理して、拡大当行グループのリスク部門は、これらのリスク監督メカニズム（個別上限およびテーマ別上限）が各金融機関で適正に実施されていることを測定し、確認する。

拡大当行グループの監査役会は、拡大当行グループの内部上限の監視に際して継続的に情報提供を受けており、リスク選好枠組に従って定義された上限の違反可能性について報告を受けている。

内部資本に関する運営上の制限の賦課に使用される手法

四半期ごとの拡大当行グループのリスク・ダッシュボードは、拡大当行グループの主要な資産クラスにおけるリスク加重資産の消費状況を監視するために用いられ、総エクスポージャーの変動とRWAの消費の差異を比較する。

これらのシステムを利用することにより、拡大当行グループは、各資産クラスにおけるリスクをカバーするために必要な資本の変化を正確に監視することが可能になり、同時に当該資産クラスの質の変化も観察することができる。

相関リスク方針

カウンターパーティーが担保として自己の株式を提供する場合、相関リスクは特別な意思決定プロセスによって管理される。当該取引においては、トップ・アップ（訳注：担保不足分の補充）条項がシステム上要求される。

通常、金融機関同士の担保スワップに関連する誤方向リスクについては、BPCEの流動性準備手続は、当該基準を次のように定める。「レポ取引のカウンターパーティーおよび当該レポ取引の担保として受領した預り有価証券は、同じ規制上のグループに含めてはならない。」

ただし、担保が住宅用不動産への融資を目的とするリテール貸付金のみで構成される場合には、これらの取引は、特別な意思決定プロセスのもとで、個別に審査されることがある。

3(2).3.1.3　貸付残高の品質評価および減損の方針

システム・ガバナンス

規制上の観点から、内部統制に関する2014年11月３日付改正省令第118条は、「少なくとも各四半期に一度、監査対象の企業は、ローン・コミットメントの質の変化の分析を行わなければならない。」と明記する。特に、この検討において、重要な取引に関し、内部リスク・信用リスク測定カテゴリーにおける再分類が必要か、また必要な場合には、不良債権への適切な割当ておよび引当金の計上を決定する必要がある。

カウンターパーティーが、ローカル・ウォッチリスト（WL）または拡大当行グループレベルのWLのいずれかに掲載された場合、当該カウンターパーティーに対する監督が強化される先（パフォーミングWL）か、または適切な引当金を計上する先（デフォルトWL）かの決定が下される。

IFRS第９号の要件に従い、ネットワークについて拡大当行グループレベルで計算される正常債権に係る統計上の引当金は、拡大当行グループの委員会によって認証された手法（独立したユニットにより検証され、リスク・モデル監視委員会により認証されたもの）を用いて測定される。これらの引当金には、拡大当行グループの経済調査チームにより毎年決定される経済的環境の変化のシナリオおよび拡大当行グループのウォッチリスト・引当金委員会により四半期ごとに見直される発生確率が含まれる。

引当金の割当額は、保守的な手法で保証の現在価値を考慮して算出される。

引当金によってカバーされない債務不履行のエクスポージャーについては、引当金が計上されていない理由を説明するために、正当化要件を強化する必要がある。

オンバランス・シート取引およびオフバランス・シート取引の相殺

与信取引に関して、グループBPCEは、オンバランス・シート取引およびオフバランス・シート取引の相殺を実行することを要求されない。

IFRS第９号に基づく引当金の認識および減損

グループBPCEは、不確実な経済状況において、慎重なIFRS第９号の引当金方針を実施している。

引当金計上手法

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産として分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメントおよび供与している金融保証、ならびにリース債権および営業債権は、体系的に減損されるか、または予想信用損失（ECL）に対する引当金によりカバーされる。

個別ではECLの対象ではない金融資産に関して、減損は、観察された過去の損失および合理的かつ信頼できるDCFの予測に基づいている。

金融商品は、当初の認識から観察された信用リスクの増大によって３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特定の信用リスクの測定方法が、各金融資産のカテゴリーに適用される。

1.　ステージ１（S1）：金融商品の当初認識から信用リスクが著しく増大していない貸付金残高。信用リスクに関する減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失額に相当する。

2.　ステージ２（S2）：金融商品の当初認識が当該カテゴリーに移行して以来、信用リスクが著しく増大した正常債権。信用リスクに関する減損または引当金は、金融商品の全期間予想信用損失に基づき決定される。

3. ステージ３（S3）：IFRS第９号の意味において、対象の金融商品の当初認識後、広く知られた信用リスク（例えば、通常の期限でローンの返済をしないこと、集団訴訟手続など）を示す事由に起因した減損の損失に関する客観的証拠が存在する減損エクスポージャー。当該カテゴリーは、金融機関に係る健全性要件に関して2013年６月26日付欧州規則第178条に規定される通り、不良債権事由が特定できた債権を対象とする。拡大当行グループのコーポレート部門専用のS3法人引当金計上方針を実施している。同方針は、専門家の意見に基づき、ローンの減損の算出に関する基盤を構築し、個別の減損を決定する手法を定義している。また、信用リスク測定の概念、ならびにIFRSおよびフランスGAAPに基づく顧客受取金の減損の会計原則も規定している。不良債権ファイルおよび係争中の債権ファイルに含めるべきデータ、ならびに引当記録に含めるべきデータを詳述している。

IFRS第９号に基づく減損

信用リスクに関する減損は、当初認識（ステージ１またはステージ２の資産）からの信用リスクの増大水準によって、12ヵ月の予想信用損失額または全期間予想信用損失に相当する。信用リスクの増大を査定するために、定性的および定量的基準のセットが使用される。
信用リスクの著しい増大は、すべての合理的かつ裏付け可能な情報を考慮し、報告日における金融商品のデフォルト・リスクと当初認識日における金融商品のデフォルト・リスクとを比較することにより、個別に測定される。信用リスクの著しい増大は、取引が減損される（ステージ３）段階の前に認識される。

信用リスクの著しい増大を評価するため、拡大当行グループは、すべての拡大当行グループの事業体に適用される規則および基準に基づくプロセスを施行した。

・ 個人顧客、専門職者および中小企業向けのポートフォリオに関しては、定量的基準は、付与時のカウンターパーティーの格付と払込日時点の格付との差異の測定に基づいている。この差異（デノッチ）は、かかるすべてのカウンターパーティーに共通するマスタースケールで測定される。ステージ２に格下げされるまでのデノッチ数は、付与時の格付によって異なる。

・ 大企業、銀行および専門的金融の貸出ポートフォリオに関しては、当初認識以降の格付の変化に基づいている。

・ かかる定量的基準には、30日超の延滞がある決済の存在、契約の要注意先区分への分類、条件緩和エクスポージャーの特定、またはポートフォリオのウォッチリストへの追加を含む一連の定性的基準も伴う。

・ 大企業、銀行および専門的金融業務向けソフトウェア・ツールにより格付されたエクスポージャーも、セクターの格付およびカントリー・リスクの水準に応じてステージ２に格下げされる。

カウンターパーティー・リスクを示し、かつ当初認識後に生じた事象による減損の客観的証拠がある金融資産は、減損したとみなされ、ステージ３に分類される。減損資産の認識基準は、IAS第39号に基づく基準と類似しており、デフォルト基準と連携している。財政的苦境に起因する再編処理の会計上の取扱いは、IAS第39号におけるその取扱いと類似している。

ステージ１またはステージ２の金融商品に係る予想信用損失は、以下の複数のインプットの積として測定される。	・ 評価日において割引される金融商品の存続期間全体にわたって予想されるキャッシュ・フロー－かかるフローは、契約の特性、実効金利、および当該契約で予想される期限前返済の水準に応じて決定される。 ・ デフォルト時損失率（LGD） ・ デフォルト確率（PD）（ステージ１の金融商品の場合、向こう１年間に関して、ステージ２の金融商品の場合、契約の満期まで）
拡大当行グループは、これらのインプットを定義するために、既存の概念およびメカニズム（特に規制上の自己資本要件の算出用に開発された内部モデルおよびストレス・テスト・システムで使用される予測モデル）を活用している。IFRS第９号の詳細に準拠するため、一定の調整が行われる。	
IFRS第９号のインプット：	・IFRS第９号のインプットは、会計における引当の目的上、予想信用損失に関する正確な見積を提供することを企図している。一方、健全性のインプットは、規制上の枠組という目的により一層傾注している。ゆえに、健全性のインプットに適用される複数の安全性のバッファーは、再計算される。 ・IFRS第９号のインプットは、契約の満期までに予測される信用損失の見積を容認する必要がある。一方で、健全性のインプットは、12ヵ月の予想損失を見積ることを明示している。12ヵ月のインプットは、ゆえに、長期をかけて予測される。 ・IFRS第９号のインプットは、将来予測に関するものでなくてはならず、予測期間にわたる予想経済環境を考慮していなくてはならない。一方で、健全性のインプットは、（PDに関しては）周期を通じた見積または（LGDおよび金融商品の全期間にわたるフローに関しては）景気後退期を勘案した見積により構成されている。健全性のPDおよびLGDインプットは、ゆえに将来の経済状況の予測を反映するために調整される。

インプットは、３年間にわたる３つの経済シナリオを定義することにより、経済状況に合わせて調整される。これらの各シナリオで定義された変数により、PDおよびLGDのインプットの補正ならびに各経済シナリオの予想信用損失の計算が可能となる。３年を超える期間のインプットの予測は、平均回帰の原則に基づいている。PDおよびLGDのインプットを補正するために使用されるモデルは、整合性を確保するため、ストレス・テスト・システム用に開発されたモデルに基づいている。引当金の算定に使用される各種パラメーターの計算モデル（PD、LGD、セグメンテーションなど）は、その正確性を維持し、規制当局の期待に応え、より一般的にはその妥当性を向上させるために定期的に更新されている。

経済シナリオは、発生確率と関連しており、IFRS第９号の減損金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

これらのシナリオは、予算策定プロセス向けに定義されたものと同じ組織およびガバナンス体制を用いて定義されており、経済調査部からの提案に基づく年次レビューが必要である。一貫性を持たせるために、ベースライン・シナリオが予算シナリオとなる。このシナリオを中心に、楽観的な見方と悲観的な見方の２つのバリエーションが展開される。各シナリオの発生確率は、四半期ごとに拡大当行グループのウォッチリスト・引当金委員会で検討される。このように定義されたインプットは、リスク加重資産の算出のためのIRBまたは標準的手法のいずれが適用されているかにかかわらず、全ての格付されたエクスポージャーの予想損失を測定するために使用される。格付されていないエクスポージャー（グループBPCEにとって重要性が低い。）については、節度ある評価ルールがデフォルトで適用される。

IFRS第９号のインプット検証プロセスは、拡大当行グループの既存のモデル検証プロセスに完全に整合している。パラメーターの検証は、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュープロセスを経て、この作業の点検結果がリスク・モデル監督委員会に提示される。なお、勧告事項についての拡大当行グループモデル委員会による四半期ごとのモニタリングは、年次のモニタリングに置き換えられた。

3(2).3.1.3.1　条件緩和、正常債権および不良債権

エクスポージャーの条件緩和結果としての分類は、「譲歩」と「財政的困難」（可能性が高い、または証明済み）の組み合わせから生じる。これは、正常契約または不良契約に関係する場合がある。これらの条件緩和による信用再編は、債務者が財政難に対処し、最終的にそのコミットメントを履行できるよう支援することを目的としている。条件緩和は、対象となるエクスポージャー、すなわち条件緩和契約にのみ適用される。このステータスは、同一債務者の他のエクスポージャーに波及することはない。
強制再編、過剰債務手続、または拡大当行グループ基準の意味におけるあらゆる債務不履行の状況は、「条件緩和/不良」としての認定を意味する。

リテール・セグメント以外では、これらの措置の評価は、特に取引先の財政難の分析および評価に基づく、事前の条件緩和に関する専門家の評価に基づいている。

条件緩和状況を対象とする恒常的な統制システムが当該制度を補完する。

3(2).3.1.4　信用リスクの永久統制

信用管理の恒久的なシステムは、すべての顧客セグメントをカバーしている。

3(2).3.2　リスク測定および内部格付

現行の状況

BPCE12－拡大当行グループが使用する標準的手法およびIRB手法の範囲

顧客セグメント	2025年12月31日				
	ポピュレール銀行ネットワーク	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク	クレディ・フォンシエ／バンク・パラティーヌ／BPCEアンテルナショナル子会社	ナティクシス	BPCE S.A.
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	標準的手法**	標準的手法	標準的手法	標準的手法**	標準的手法**

中央政府	標準的手法**	標準的手法	標準的手法	標準的手法**	標準的手法**
公的機関およびこれに類する事業体	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法
金融機関	IRBF／標準的手法	IRBF／標準的手法	標準的手法	IRBF***	IRBF／標準的手法
法人顧客（収益* ＞３百万ユーロ）	IRBA／IRBF／標準的手法	IRBA／IRBF／標準的手法	標準的手法	IRBA／IRBF***／標準的手法	標準的手法
リテール	IRBA	IRBA	標準的手法	標準的手法	標準的手法

* 収益。

**「ソブリン（Sovereign）」顧客セグメントは、2024年９月19日付のECBからの決定通知により、「恒久的な」標準的手法に移行した。

***ナティクシスの範囲内では、CRR3の発効に伴い、金融機関および一部の法人がIRBA手法からIRBF手法に切り替わる。

顧客セグメント	2024年12月31日				
	ポピュレール銀行ネットワーク	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク	クレディ・フォンシエ／バンク・パラティーヌ／BPCEアンテルナショナル子会社	ナティクシス	BPCE S.A.
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	標準的手法**	標準的手法	標準的手法	標準的手法**	標準的手法**
中央政府	標準的手法**	標準的手法	標準的手法	標準的手法**	標準的手法**
公的機関およびこれに類する事業体	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法
機関	IRBF	標準的手法	標準的手法	IRBA	IRBF
法人顧客（収益* ＞３百万ユーロ）	IRBF／標準的手法	IRBF／標準的手法	標準的手法	IRBA	標準的手法
リテール	IRBA	IRBA	標準的手法	標準的手法	標準的手法

* 収益。

**「ソブリン（Sovereign）」顧客セグメントは、2024年９月19日付のECBからの決定通知により、「恒久的な」標準的手法に移行した。

子会社であるオネーは、フランスのリテール顧客に適用される信用モデルの承認を受けている。ポルトガル、スペイン、ロシア、ハンガリーおよびポーランド地域は、標準的手法を使用している。

BPCEフィナンスマンの子会社は、一部のポートフォリオについてIRBA手法を用いている。
グループBPCEは、2025事業年度中にIRBシステムの見直しを行い、システム全体の整合性をより高めるため、客観的かつ明確に定義された基準に基づき、所定のスコープの自己資本要件を計算するうえで最も適切な手法（IRB手法または標準的手法）を選定するための拡大当行グループレベルの全体戦略を策定した。

BPCE13－主なセグメントにかかる手法別のEADの内訳

単位：%	2025年12月31日			2024年12月31日		
	EAD			EAD		
	標準的手法	IRBF	IRBA	標準的手法	IRBF	IRBA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中央政府	99.7%	0.3%	0.0%	90.5%	0.0%	9.5%
公的機関およびこれに類する事業体	99.8%	0.2%	0.0%	99.9%	0.1%	0.0%
金融機関	39.8%	60.2%	0.0%	42.7%	16.2%	41.2%
法人顧客	34.3%	33.7%	32.0%	34.8%	16.8%	48.4%
リテール	6.9%	0.0%	93.1%	6.5%	0.0%	93.5%
合計	**43.4%**	**11.2%**	**44.0%**	**40.5%**	**5.9%**	**52.0%**

格付システム

内部格付システムのモデルは、過去に観察された債務不履行および損失の実績データに基づいて開発される。格付システムのモデルは、グループBPCEがさらされる信用リスクの測定に利用され、取引の特徴に応じて１年間の債務不履行発生率（PD）、デフォルト時損失（LGD）および与信相当掛目（CCF）として表される。
これらの内部格付システムは、リスク監督、承認システム、カウンターパーティーに関する内部限度額などにも適用され、統計上の引当金繰入など他のプロセスの基礎としての機能を果たす場合もある。

得られたリスク指標は、規制上の要件に従って監督当局により検証された後、自己資本要件の算出に使用される。

内部格付システムの管理

格付システムの内部管理は、かかるシステムの発展に伴う意思決定に関連する開発、検証、監視および修正に重点を置いている。

内部格付モデルの点検

グループBPCEのリスク部門は、新たなモデルが開発された場合または既存のモデルが変更された場合には随時、拡大当行グループの内部モデルを点検する責任を負っている。同部門はまた、信用リスク、市場リスクおよびALMリスクのモデルのバックテストについて、年次の点検を遂行する。

モデル・マッピング

次表は、リスク管理を目的として、かつ、（監督当局により認可された場合には）ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシスおよびその子会社、クレディ・フォンシエならびにバンク・パラティーヌの自己資本要件を計算するために拡大当行グループが使用する内部信用モデルの一覧である。

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	債務不履行発生率（PD）および管理格付モデル数	説明／方法

ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1（NA*）	定量的および定性的な経済変数ならびに記述変数を含む専門家基準 - 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	多国間開発銀行	1	専門家基準－債務不履行リスクの低いポートフォリオ
公的機関	市町村（コミューン）、都道府県、地域、社会住宅、病院など	6（NA*）	専門家基準／統計モデリング（ロジスティック回帰）－債務不履行リスクの低いポートフォリオ
機関	OECD加盟国または非OECD加盟国の銀行、多国間開発銀行	2	専門家基準－債務不履行リスクの低いポートフォリオ
法人顧客	大企業（収益＞１十億ユーロ）	7	事業セクターに応じて定量的および定性的変数を含む専門家基準－債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	中小企業（収益＞３百万ユーロ）	10（うち２つはNA*）	事業セクターおよび銀行業に関する行動／実績に応じ主に貸借対照表のデータに基づき、親会社のまたは連結の財務書類を公表している企業に関する統計的モデル（ロジスティック回帰）またはフラット・スコア
	保険（うち相互保険）	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準－債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	団体	1	定量的および定性的変数を用いた統計モデル
	専門的金融業務（不動産、資産プール、航空機など）	6（うち１つはNA*）	融資対象の資産／プロジェクトの特性に基づく専門家基準－債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	リース	2	統計モデル（ロジスティック回帰）であり、主に事業分野および銀行行動に応じた貸借対照表データに基づく
リテール	個人顧客	7	顧客のプロファイルにより変化する行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）
	専門家顧客（一部のセクターにより変動する社会経済カテゴリー）	5	貸借対照表および行動変数を含む統計モデル（ロジスティック回帰）
	リース	2	貸借対照表および行動変数を含む統計モデル（ロジスティック回帰）
	住宅用不動産	3	顧客のプロファイルにより変化する行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）
	リボルビング貸付金	7	行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	LGDモデル数（デフォルト時損失率（LGD））	説明／方法	CCF/EADモデル数（デフォルト時エクスポージャー）	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1（NA）	定量的および定性的変数を含む専門家基準		
機関	銀行	1（NA）	定量的および定性的変数を含む専門家基準		
法人顧客	一般ケース	7（うち１つはNA）	契約および保証の種類または専門家基準によって分類される見積上の損失に基づくモデル	2（うち１つはNA）	リボルビング・エクスポージャーに適用される変換係数
	リース	4	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル		
	専門的金融業務（不動産、資産プール、航空機など）	4	売戻条件付資産または将来のキャッシュ・フローの見積りに基づくモデル		
リテール	住宅用不動産	4	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル		
	その他の個人および専門職者の顧客	4	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル	2	リボルビング・エクスポージャーに適用される変換係数
	リース	4	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル		
	リボルビング貸付金	2	契約の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル	2	リボルビング・エクスポージャーに適用される変換係数

* NAとは、自己資本要件の決定についてまだ承認されていないモデルをいう。

2025年１月１日にCRR3規則が発効したことにより、CCF（変換係数）モデルはリボルビング・エクスポージャーに限定される。その他のエクスポージャーは固定値で処理される。

BPCEエクイップメント・ソリューションズの範囲内のリース・エクスポージャーを扱うモデルがこの表に追加された。

内部格付（IRB）手法－リテール顧客

リテール顧客については、グループBPCEは、その貸付勘定の信用の質を評価し、リスクをより適切に監督するために用いる標準的な内部格付手法および集中型格付の適用を確立している。これらは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークについて、先進的IRB手法に基づき自己資本要件を決定する際にも使用される。

リテール顧客の債務不履行発生率は、主にカウンターパーティーの銀行業に関する行動に基づき、リスク部門によってモデル化される。モデルは、顧客の種類別に、個人顧客と専門家顧客（オンバランス・シートであるかオフバランス・シートであるかを問わない。）とを区分した上で、所有する商品に従ってセグメント化される。各セグメントのカウンターパーティーは、統計モデル（通常はロジスティック回帰モデル）を用いて、類似してはいるが統計的に異なるリスク区分に自動的に分類される。債務不履行発生率は、観測されたデフォルト率の変動可能性を表す期間を得るために、可能な限り最長期間にわたる平均デフォルト率の観測値に基づき、これらの区分ごとに推定される。この推定値は、不確実性をカバーする保守的な修正を図るマージンを適用することにより、組織的に調整される。比較のために、内部格付と格付機関による格付との間でリスク調整を行っている。
デフォルト時損失（LGD）とは、取引に内在するすべての要因および回収プロセス中に生ずる費用を組み入れた上で測定される経済的損失である。リテール顧客用のLGD推定モデルは、特に各ネットワークに適用される。LGD値は、まず商品毎に、かつ担保差入れの有無に基づき、推定される。その他の要因については、損失の程度を統計的に区別するために利用可能である場合、二次的に考慮されることもある。採用された推定方法は、顧客の債務不履行の継続期間に応じた限界回収率の実測値に基づいている。本手法の利点は、正常債権に適用されるLGD率および債務不履行となっている貸付金に適用されるELBE率の推定に直接使用できることにある。推定値は、長期間にわたるデフォルト時エクスポージャーに係る内部回収実績に基づく。その後、２つの保守性マージンが体系的に追加される。１つ目は推定値の不確実性を担保するものであり、２つ目は景気減速の影響を軽減するものである。

グループBPCEは、EADを推定するために２つのモデルを使用する。１つ目は、オフバランス・シートのエクスポージャーに係る与信換算係数（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフバランス・シートのエクスポージャーが重大である（すなわち、各種商品について定められた限度額を超える）とみなされる場合に、自動的に適用される。２つ目は、重要でないオフバランス・シートのエクスポージャーに係る貸借対照表の一律の増加を推定するものである。

内部格付手法 － リテール以外の顧客

グループBPCEは、ネットワークおよび顧客セグメントに応じて、基礎的IRBまたは先進的IRB手法のいずれかを用いて、リテール以外の顧客のリスクを測定するための包括的なシステムを有している。これらのシステムは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いることもできる。

格付システムは、各カウンターパーティーにスコアを割り当てることで構成される。拡大当行グループの協同組合的構造を踏まえ、担当者のネットワークが、スコアの一意性に基づいて拡大当行グループの顧客の格付を決定する責任を負う。カウンターパーティーに割り当てられるスコアは、通常、モデルにより提案され、その後、個別分析を行った上でリスク部門の専門家により調整および検証される。このプロセスは、（リテールのポートフォリオと同様に）自動的に格付けされる小企業のために確保されている新たなモデルを除き、すべてのリテール以外のポートフォリオに適用される。カウンターパーティー格付モデルは、主にカウンターパーティーの種類（法人、金融機関、公的機関事業体など）および企業規模（年間収益により測定）に応じて構築される。取引量が十分である場合（小規模零細企業、中堅企業など）、モデルは、定性的質問票と組み合わせた顧客の債務不履行に関する統計モデル（ロジスティック回帰法）に基づく。

それが不可能な場合は、専門家が作成したグリッドを使用する。これらは、財務データから導き出される定量的要素（財務比率、支払能力など）ならびに顧客の経済面および戦略面を評価する定性的要素で構成される。

債務不履行発生数の少ないポートフォリオの格付手法は、専門家の判断に基づいている。定性的および定量的基準（格付対象となるカウンターパーティーの特性に対応するもの）を用いて、カウンターパーティーをスコアおよび格付に結び付け、この格付をその後PDに連動させる。このPDは、外部の債務不履行データだけでなく、内部の格付データにも基づいている。PDの尺度は、内部の債務不履行発生数が少ないため定量化することができない。
カントリー・リスクについては、このシステムは、ソブリン格付および非ソブリンのカウンターパーティーに付与できる格付を制限するカントリー格付に基づいている。格付尺度は、格付機関によるリスク評価と直接比較することができるよう、過去のスタンダード・アンド・プアーズの格付を用いて構築されている。

新規の小規模企業、高セグメント、SCI、NGOモジュールについては、規制に基づく計算用に各モデル専用の尺度が定められている。これらの尺度は、内部リスク管理のための格付尺度と連動している。統計モデルについては、規制に基づく計算のために定義された尺度におけるデフォルト確率の較正は、リテール顧客について定められたものと同じ原則に基づいている（特に、デフォルト率の履歴表示と不確実性マージンの推定）。

LGDモデル（リテール顧客を除く。）は、主に、カウンターパーティーの種類別、資産の種類別、および担保差入れの有無別に適用される。その後、特に回収、訴訟手続および環境の種類との関係において、類似のリスク区分が定義される。LGD推定値は、債務不履行発生数が十分多い場合（例えば、法人顧客の資産クラスについて）、統計的に評価される。可能な限りの最長期間を対象とした回収に関する過去の内部データが使用される。債務不履行発生数が十分多くない場合、（銀行およびソブリンについて）外部のデータベースおよびベンチマークを使用して専門家基準を決定する。最後に、回収中の貸付金については、一部の値は確率モデルに基づいている。景気後退を勘案したLGDが確認され、必要に応じ保守的な修正を図るマージンが追加される。

グループBPCEは、企業向けのEADを推定するために２つのモデルを使用する。１つ目は、オフバランス・シートのエクスポージャーに係る与信換算係数（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフバランス・シートのエクスポージャーが重大である（すなわち、各種商品について定められた限度額を超える）とみな

される場合に、自動的に適用される。２つ目は、重要でないオフバランス・シートのエクスポージャーに係る貸借対照表の一律の増加を推定するものである。

標準的手法

「リスク測定および内部格付」の項目は、グループBPCEがさまざまなエクスポージャー・クラスに用いる各種の承認済みモデルを記載している。拡大当行グループが、特定のエクスポージャー・クラスの自己資本要件の決定に使用できる内部モデルを有していない場合、標準的手法の下で対応するインプットに基づいて自己資本要件を見積もらなければならない。特にこれらのインプットは、グループBPCEについてフィッチ・レーティングス、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフランス銀行をはじめとするECAI（外部信用評価機関）の要件を満たしていると監督当局が認めた格付機関が実施した信用評価（格付）に基づいている。

金融機関および投資会社の自己資本要件に関する規則(EU)第575/2013号（自己資本規則またはCRR）第138条に従い、カウンターパーティーが複数の格付機関から格付を受けている場合、当該カウンターパーティーの格付は、２番目に高い格付に基づいて決定される。

特定のエクスポージャーに直接適用される外部の信用格付が、発行会社または特定の発行プログラムについて必要とされ、かつこれが存在する場合には、ウェイトを決定する手順がCRR第139条に従って適用される。

固定利付証券（債券）に関しては、債券に対する短期の外部格付が、発行会社の外部格付に優先する。債券に外部格付が存在しない場合には、設立国のソブリン信用格付からリスクウェイトが導き出される金融機関向けエクスポージャーという特定の場合を除き、優先債務についてのみ発行会社の長期外部格付が考慮される。

バックテスティング

信用リスクに関する３つのインプットはすべて、格付システムの実績を確認するために毎年バックテスティングを受ける。すなわち、バックテスティングは、特にモデルの識別力がモデル期間において大幅に低下しないよう、使用されるモデル全体の実績の測定を目的としている。EAD計算で使用されるパラメーターもバックテスティングを受ける。

その後それぞれの格付において、実際のデフォルト率と推定デフォルト率が比較される。格付は、景気循環サイクルを通して適用され、確認される。具体的には、デフォルト率の低いポートフォリオ（公共部門と社会住宅、大企業、銀行、ソブリンおよび特定融資）について、とりわけ、より定性的な分析を含む、追加指標を用いた詳細な分析が行われる。

LGDデフォルト値の範囲は、実測値と整合しており、すなわちデフォルト時エクスポージャーのみに限定される。したがって、推定値とポートフォリオ残高において測定されるLGDの値とを直接比較することはできない。また景気後退期を勘案したLGDの確認も行われる。

バックテスティングの結果から、システムの健全性または有効性が十分ではないとみなされる場合、行動計画の実施が必要となる場合がある。バックテスティングの結果および関連する行動計画は、第１線防衛（LoD1）委員会で議論された後、第２線防衛（LoD2）委員会にて確認される（「内部格付システムの管理」を参照）。

これらの実行に基づき、格付システムは、効果的なリスク管理という点で、全体として満足できるものとみなされている。さらに、リスクのパラメーターの水準調整は実際の実測値と比較して、全体としては保守的なままである。

信用格付が格下げされた際に機関が支払わなければならない保証金額への影響

CRR2および委任法は、金融機関に対して、当該機関の信用の質の重大な悪化（例えば、外部信用評価の３ノッチの格下げ）が生じた場合に、追加的な流動性の流出につながる条項を含むすべての契約を監督当局に報告することを求めている。当該機関は、締結した契約の関連内容に照らして当該悪化の程度を定期的に検証し、検証結果を所轄当局に通知しなければならない（CRR 423.2／AD 30.2）。

所轄当局は、重大な影響を及ぼすとみなされる契約に割り当てる加重（ウェイト）を決定する。

マスター契約（無担保店頭デリバティブ取引に関する銀行とカウンターパーティーとの間の枠組協定）の早期解約条項を含む契約については、当該条項に基づき、一方の当事者は他方の当事者の信用の質が悪化した場合には、同契約を早期解約することを許容する。したがって、信用の質の悪化によって生じる早期解約件数を見積る必要がある。

拡大当行グループは、３つの格付機関（ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ）による機関の長期信用格付の３ノッチ引下げ後に必要となる預託金／担保の金額を査定するため、店頭市場における拡大当行グループのすべてのマスター契約またはクレジット・サポート・アネックスを確認することにより、生じる流出を測定することが合意された。この計算には、機関の短期信用格付が１ノッチ引下げされた場合に必要となる預託金／担保の金額も含まれる。拡大当行グループは、長期（LT）信用格付が３ノッチ引下げられた場合、そのような引下げは不可避と判断している。

グループBPCEレベルでは、当該計算対象にはBPCE SA、ナティクシス、クレディ・フォンシエ、およびこれらの資金調達ビークル（BP CB、GCE CB、BPCE SFH、FCT HL、SCFおよびVMG）が該当する。グループ内契約の中には、個別機関レベルで流出が発生するものもあるが、グループBPCE連結レベルでは中和されている。

拡大当行グループは、その計算において保守的な手法を採用している。

・ 各契約の影響額は、ST格付の１ノッチ引下げとLT格付の３ノッチ引下げとの間における３つの格付機関のうち最大の金額とする。

・ 報告される格付トリガー金額は、ST格付の１ノッチ引下げおよびMLT格付の３ノッチ引下げによるすべての影響額の合計金額とする。

・ すべての外部格付が、３つの格付機関により、すべての格付対象事業体について同時に引き下げられることを想定する。

・ 国の所轄当局が勧告を発行していないため、LCRの計算では、報告された流出に対して100%のウェイトが適用されている。

3(2).3.3 信用リスク軽減方法

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

信用リスク軽減方法は、拡大当行グループ内で広く用いられており、物的保証および個人保証に分類される。

財政難の際に実際に回収に影響を及ぼす保証と、資本消費を低減するために用いられるエクスポージャーのウェイト測定時において監督当局によって認識される保証とは、区別されている。例えば、拡大当行グループの顧客である企業の取締役が適式に提供し、規制に従って徴求された個人保証および連帯保証は、統計的なリスク軽減要因として適格でなくても有効である場合がある。
一定の場合、特に利用されている手法の効果が低いまたは存在しない場合には、拡大当行グループの諸機関は、リスク軽減方法の活用に加えて、問題のある貸付金のポートフォリオを売却する機会を設けることを選択する。

信用デリバティブは、リスク低減の目的にも使用され、ほぼ法人顧客の資産クラス（主としてナティクシス）に限定して適用される。

連帯保証の定義

物的保証とは、債務者または第三者に帰属する一または複数の堅実に測定された動産または不動産を伴うものである。当該保証は、債権者に当該資産に関する物権（抵当権、不動産質権、上場流動証券の質権、売却の有無を問わない上場流動商品の質権、質権、第三者保証など）の付与に存するものである。

この担保の効果は、以下のとおりである。

・ カウンターパーティーに影響を及ぼす債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した場合に、エクスポージャーにさらされる機関の権利を踏まえ、当該エクスポージャーに係る信用リスクを低減すること。
・ 特定の金額または資産の所有権の移転を受けること。

個人保証とは、カウンターパーティーの債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、特定の金額を支払うという第三者のコミットメントにより、エクスポージャーに係る信用リスクを低減する担保である。

標準的手法またはIRB手法に基づく会計上の認識

標準的手法：エクスポージャーの保証部分の強化されたウェイトを使用することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が認識される。現金または流動性のある担保等の物的保証は、総エクスポージャーから控除される。

IRB手法：リテール顧客を除いて、取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて物的保証が考慮される。個人保証は、第三者のPDを保証人のPDと代替することにより、利用可能性に応じて考慮される。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、2026年１月の最終本番バッチ（SCIスコープ）をもってIRB手法を導入した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの主要な法人顧客は、まだIRB手法を導入していない点に留意する必要がある。

IRBA手法に基づくリテール顧客：取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。

連帯保証の認識条件

2024年５月31日付規則（EU）第2024/1623号（規則（EU）第2019/876号および第575/2013号を改正）第207条から第210条までは、連帯保証の認識条件を、特に以下のとおり定めている。

・ 債務者の信用の質と担保の価値との間に著しい正の相関関係が存在しないこと。債務者により発行された証券は担保として不適格である。

・ 担保を適時に流動化するために、機関が担保に係る取決めを適切に文書化し、明確かつ堅固な手続きを有していること。

・ 機関が受領する担保の種類および金額に関する文書化された方針および慣行を有していること。

・ 機関が担保の時価を算定し、担保の時価が大幅に低下したと判断する理由がある場合はいつでも、これに応じて再評価すること。

リスクの分割は、信用リスク軽減手法である。実務上、個別または局所的な上限および下限が設定されており、これにより、重大な事象が発生した場合に、個別または業界全体で過大とみなされるリスクに対する銀行の感応度が低減される。

リスク監督活動は、所定のリスクが高すぎるとみなされる場合に当該リスクのエクスポージャーを低減するために実施することができる。これらは、効果的なリスクの分割にも貢献している。

リスクの分割

リスクの分割は、信用リスク軽減方法である。これは、個別または局所的な限度のシステムに反映されており、重大な事象が発生した場合に、個別または業種別にみて負担するには過大と考えられるリスクに対する各機関の感応度を低減させるのに役立つ。

連帯保証人

ポピュレール銀行ネットワークは、利用されている物的保証に加えて、その貸付を担保するために、従来から、専門家および共同保証会社（職人用貸付の保証会社であるSOCAMAなど）を利用してきた。

個人顧客向けの貸付については、ポピュレール銀行ネットワークは、すべての公務員向け貸付金への保証を、CASDENバンク・ポピュレール（および主にそのパルナス・ガランティの組織）、クレディ・ロジュマン、および（増加を見せている）コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC、BPCE S.A.の子会社）に依頼している。

住宅資金貸付については、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは主にCEGC、FGAS（フォン・ドゥ・ガランティ・ア・ラクセスィヨン・ソシアル・ア・ラ・プロプリエテ）を利用し、より少ない程度でクレディ・ロジュマン（金融機関であり、主要なフランスの銀行ネットワークのほぼすべての子会社）も利用している。これらの機関は、銀行ローン（主に住宅資金貸付）の保証の提供に特化している。

FGASは、担保付貸付に対するフランス政府からの保証を提供する。FGASの保証によってカバーされる2006年12月31日以前に付与された貸付金は、０％のリスクウェイトが付され、当該日付以降に保証によってカバーされた貸付金は、15%のリスクウェイトが付されている。
住宅資金貸付については、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、MGEN、ミュテュエル・ドゥ・ラ・ジャンダルムリーなどさらに複数の相互保険会社を利用する。

専門職者および法人顧客については、信用リスクを大幅に低減するために、欧州投資ファンドまたは欧州投資銀行に保証パッケージを求める一方で、拡大当行グループ全体で引き続きバンク・ピュブリック・ダンベスティスマンを利用している。

財政難の折に、すでになされたコミットメントに対する担保として在庫を押収し、その所有権を銀行に移転するために、オキシガ等の組織が利用される場合がある。

最後に、ナティクシスは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）も利用しながら、随時、特定の取引について状況によっては、民間（例えばSCOR）のまたは公的（コファス、エルメス、その他ソブリン機関）な再保険会社から信用保険を購入している。

新型コロナウイルス感染症の危機に鑑みて、フランス政府は、供与したSGLの範囲内で連帯保証の使用を認めた。グループBPCEはこの選択肢を利用した。

為替または金利ヘッジとして機能する信用デリバティブは、欧州または米国におけるナティクシスの運営のために、同国の承認された清算機関に委託される。

担保金額の集中

保証人の種類別	・ 住宅資金貸付に対するエクスポージャーについては、ほとんどの担保の形式は抵当権（リスクは定義により分散され、銀行は顧客収益に基づいて与信の承認を決定することによって適切に保護される。）、CEGC（定期的なストレス・テストの対象であるグループBPCEの子会社）、クレディ・ロンジュマン（複数の銀行に同一の制約を課した保証を提供している。）、FGAS（フランス政府によって支配されており、ソブリン・リスクに相当するとみなされている。）によって供与されるものを含む保険向けの保証の形式を取っている。公務員に対して発行されるCASDEN保証は、現在、この特定の顧客基盤の堅調な収入に基づくモデルに従った堅実な回復力を見せている。
	・ 専門家顧客に対するエクスポージャーについては、最も一般的な保証は、厳密な形式的制約を条件にバンク・ピュブリック・ダンヴェスティスマン（BPI）によって供与されるものおよび抵当権である。支払能力がグループBPCEの信用機関に左右されるSOCAMA等の機関によって供与される保証も利用される。
	・ 法人顧客について利用される主な保証は、バンク・ピュブリック・ダンヴェスティスマンの抵当権および保証である。
信用デリバティブ業者別	・ 規制は、新たなフローの金利リスクのために清算機関を利用することを求めている。しかし、この保障はカウンターパーティーの債務不履行リスク（粒度の高いリスク）をカバーしない。清算機関への集中は徐々に増加しているが、規制および監視されたリスクである。
	・ 為替リスクは、対象となるリスクに見合った頻度でマージン・コールを実施することにより、契約毎にヘッジされている。これらの取引は、拡大当行グループの信用委員会およびカウンターパーティーにより承認された個々の限度額の枠内で、この種のオペレーションを専門とするインターバンク・カウンターパーティーにより実施されている。
事業分野別	・ グループBPCEは、対象となる事業分野に基づく保証方針を管理するために、分野特有のメカニズムを設定した。適切な勧告が機関に対して発行されている。
地理別	・ グループBPCEは、主にフランス、および程度は少ないがナティクシスを通じて他の国々の影響も受ける。その結果、ほとんどの保証はフランスに所在している。

物的保証を構成する担保の評価および管理

グループBPCEは、そのすべてのネットワークで利用可能な不動産保証に対する自動評価ツールを有している。

ポピュレール銀行ネットワーク全体で、物的保証に加えて、評価ツールでは、車両、設備および工具、プレジャーボートならびに事業用資産に対する質権も考慮している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、すべてのリスク・セグメントにおいて不動産関連保証の再評価ツールを利用している。

拡大当行グループ内では、監督当局により抵当に相当するとみなされる連帯保証の提供者として認められた共同保証会社からの保証については、信用保険評価の対象となる。
一定の金額を超える不動産関連保証を測定するために、強化された拡大当行グループの評価プロセスが導入された。CFFをランオフ管理下に置く決定がなされた以降BPCEの子会社であるBPCEソリュシオン・イモビリエ

（旧クレディ・フォンシエ・エクスペルティーズ）が取得した認証は、拡大当行グループのシナジーを強化するものである。

上記に記載するもの以外の保証は、体系的な評価（保証が流動市場において見積もられる場合は市場価額による評価（例えば、上場証券）、またはリスクをヘッジするために利用される保証の価値を証明する専門家の意見に基づく評価（例えば、その特徴次第で航空機または船舶に関わる最近の取引の価値、保有コモディティの価値、売買時に付与される質権の価値、または所在地に基づく事業の価値等）のいずれか）に基づいて評価および検証される。

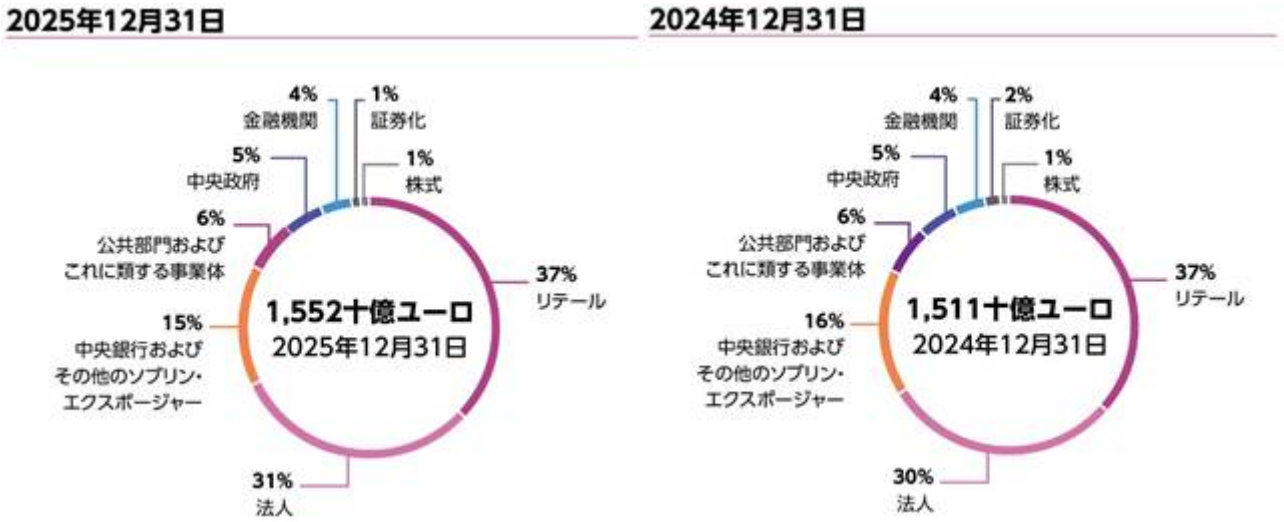
3(2).3.4　定量的情報

グループBPCE内の信用リスクに関する情報

信用リスクに対するエクスポージャー

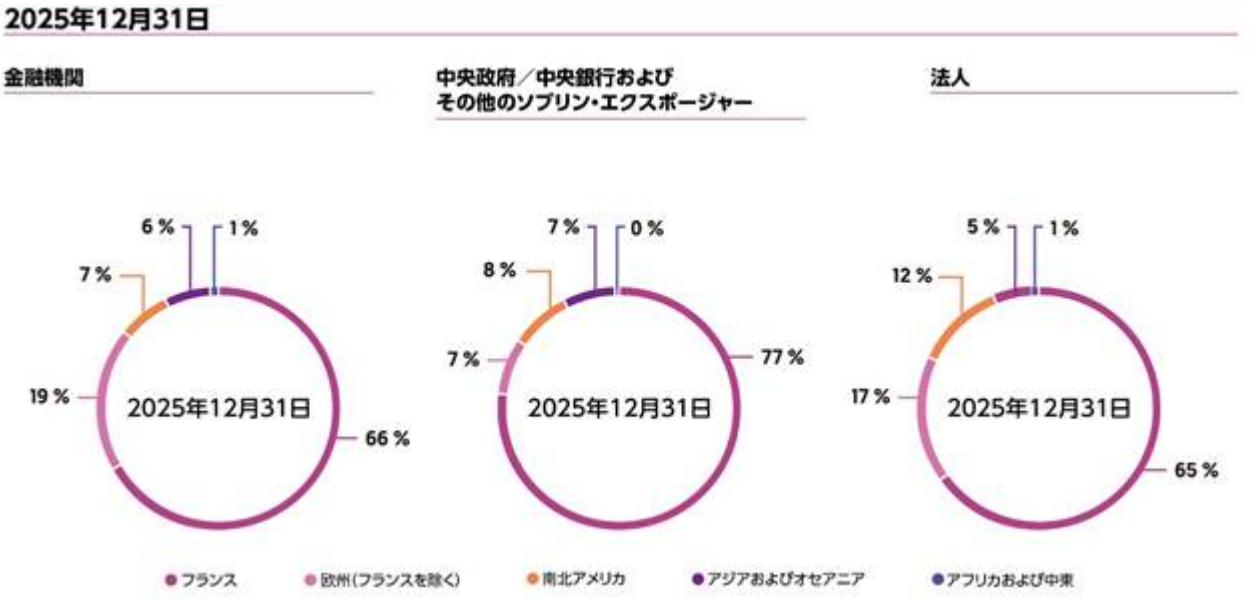
IFRS第７号に基づき提示されるデータ

エクスポージャー・クラス（その他の資産を除く。）別のポートフォリオ内訳

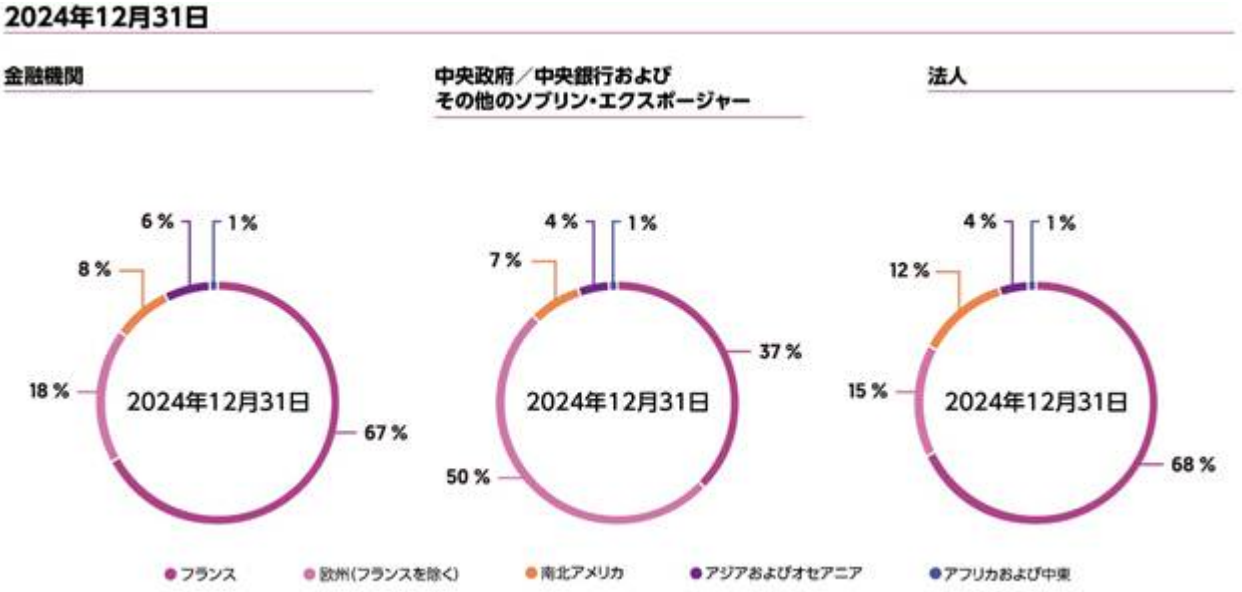


2025年12月31日時点のグループBPCEの総エクスポージャー合計は、41十億ユーロ増の1,552十億ユーロ超となった。

総エクスポージャーの地理的内訳



総エクスポージャーは、すべての資産クラスについて、その大部分が欧州、特にフランスに所在している。



集中状況

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

BPCE14－債務者別集中状況

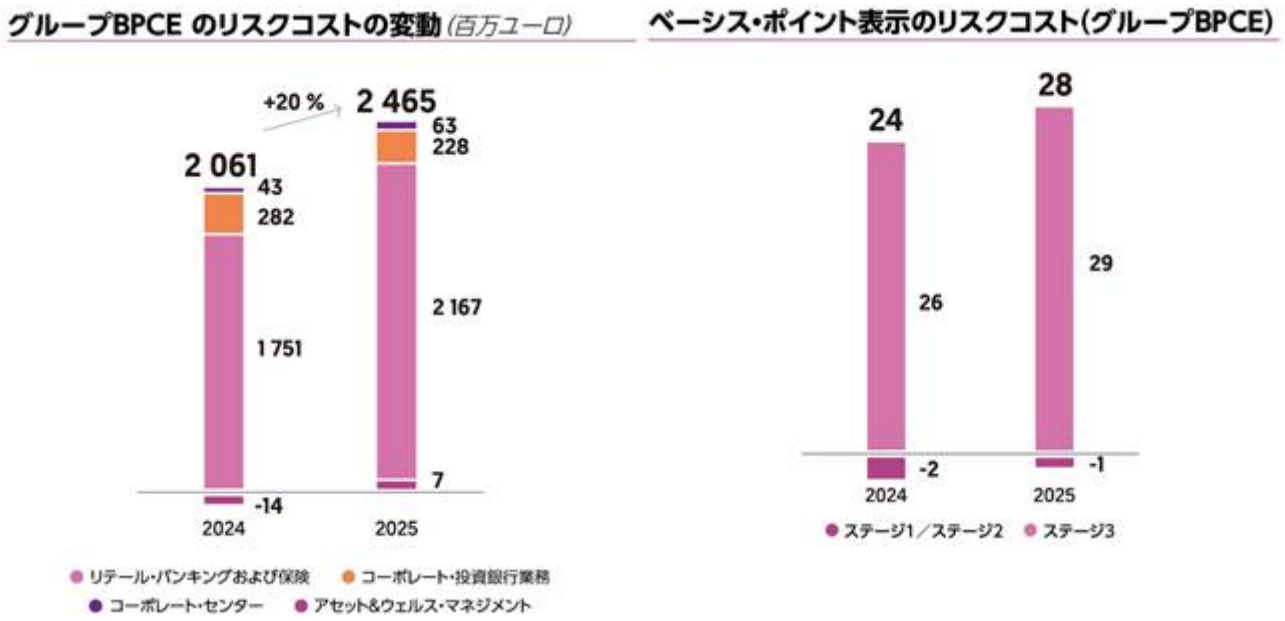
債務者別集中状況	2025年12月31日		2024年12月31日	
	分布総額／主要リスク合計*	資本に対する比率総額／資本**	分布総額／主要リスク合計*	資本に対する比率総額／資本**
最大債務者	5.7%	18.3%	6.4%	21.9%
上位10債務者	21.8%	69.9%	23.4%	79.2%
上位50債務者	51.0%	163.6%	53.1%	180.0%
上位100債務者	68.8%	220.7%	70.4%	238.6%

* グループBPCEの広義スコープにおけるソブリンを除く大口エクスポージャー合計（2025年12月31日現在244.8十億ユーロ）。

** 規制目的上の自己資本、グループBPCEの広義スコープ（2025年12月31日現在のCorepのCA4の11行目）：76.3十億ユーロ。

上位100債務者の割合は事業年度を通じて微増したが、特定の集中を示すものではなかった。

引当金および減損



2025年のリスクコストは2,465百万ユーロとなり、対前年同期比で20%増加した。内訳は以下のとおり：

・ ステージ１またはステージ２に分類された正常債権について：2025年には62百万ユーロの引当金戻入があり、2024年の177百万ユーロの戻入から減少した。

・ ステージ３に分類された正常債権に対する引当金は、2024年の2,238百万ユーロから、2025年には2,527百万ユーロに増加した。

顧客の貸付金残高総額に対する2025年におけるグループBPCEのリスクコストは、28ベーシス・ポイントであった（2024年は24ベーシス・ポイント）。これには、正常債権に対する１ベーシス・ポイントの引当金戻入（2024年は２ベーシス・ポイントの戻入）と、リスクが確認された債権に対する29ベーシス・ポイントの引当金（2024年は26ベーシス・ポイントの引当金）が含まれている。
リテール・バンキングおよび保険部門のリスクコストは29ベーシス・ポイント（2024年は24ベーシス・ポイント）であり、うち正常債権に対する引当金戻入は２ベーシス・ポイント（2024年と同様）およびリスクが確認された残高に対する引当金は30ベーシス・ポイント（2024年は26ベーシス・ポイントの引当金）であった。

コーポレート・投資銀行業務部門のリスクコストは30ベーシス・ポイント（2024年は40ベーシス・ポイント）であり、うち正常債権に対する引当金戻入は４ベーシス・ポイント（2024年は６ベーシス・ポイントの戻入）およびリスクが確認された残高に対する引当金は26ベーシス・ポイント（2024年は46ベーシス・ポイントの引当金）であった。

2025年12月31日時点における貸付金残高総額に対する不良債権の比率は2.7%で、2024年12月末から0.2ポイント上昇した。

BPCE15－不良債権のヘッジ

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日	2024年12月31日
顧客および金融機関に対する貸付金残高総額	1,015,914	980,988
うちステージ１／ステージ２残高	988,515	956,647
うちステージ３残高	27,399	24,341
不良債権残高／総貸付金残高比率	**2.7%**	**2.5%**
認識されたステージ１／ステージ２減損損失	4,962	5,047
認識されたステージ３減損損失	10,791	9,703
認識された減損損失／不良債権	**39.4%**	**39.9%**
カバレッジ比率（減損残高に関連する保証を含む。）	**62.9%**	**68.2%**

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

EU CQ1：条件緩和のエクスポージャーの信用の質

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額総額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
		条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
				うちデフォルト	うち減損				
010	**貸付金および債権**	**3,696**	**8,395**	**8,395**	**8,395**	**(171)**	**(2,502)**	**6,462**	**4,125**
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	15	15	15	15		(5)	2	2
050	その他金融会社	13	47	47	47	(1)	(31)	5	5
060	非金融会社	1,721	4,257	4,257	4,257	(96)	(1,466)	2,719	1,817
070	世帯	1,947	4,072	4,072	4,072	(74)	(996)	3,736	2,301
080	**負債証券**		**4**	**4**	**4**		**(4)**		
090	**供与しているローン・コミットメント**	**134**	**46**	**46**	**46**	**(5)**	**(6)**	**27**	**14**
100	**合計**	**3,830**	**8,445**	**8,445**	**8,445**	**(176)**	**(2,512)**	**6,489**	**4,139**

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日

		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額総額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
		条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
				うちデフォルト	うち減損				
010	**貸付金および債権**	**3,620**	**7,260**	**7,260**	**7,260**	**(162)**	**(2,171)**	**5,999**	**3,748**
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	6	3	3	3		(2)		
040	金融機関								
050	その他金融会社	12	45	45	45	(1)	(30)	6	5
060	非金融会社	1,742	3,489	3,489	3,489	(89)	(1,287)	2,420	1,535
070	世帯	1,860	3,719	3,719	3,719	(72)	(848)	3,573	2,208
080	**負債証券**		**4**	**4**	**4**		**(4)**		
090	**供与しているローン・コミットメント**	**33**	**43**	**43**	**43**	**(1)**	**(3)**	**34**	**14**
100	合計	3,653	7,307	7,307	7,307	(163)	(2,178)	6,033	3,762

EU CR1：正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額総額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー―累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー―累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
			うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	137,645	137,400	238											
010	貸付金および債権	985,238	859,632	122,127	27,400		26,375	(4,962)	(1,194)	(3,764)	(10,791)		(10,350)	563,012	11,865
020	中央銀行	3,156	3,148	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)		
030	一般政府	158,141	152,644	4,762	100		98	(22)	(9)	(13)	(49)		(48)	3,371	2
040	金融機関	6,531	6,275	256	6		1	(4)	(3)	(1)	(5)		(1)	868	
050	その他金融会社	26,796	25,746	1,050	209		192	(45)	(29)	(16)	(163)		(146)	5,877	36
060	非金融会社	343,255	281,836	58,694	17,801		16,837	(3,505)	(822)	(2,680)	(7,471)		(7,065)	174,797	7,081
070	うち中小企業	170,459	135,434	34,940	9,900		9,581	(2,316)	(422)	(1,892)	(3,930)		(3,795)	111,366	4,336
080	世帯	447,359	389,983	57,358	9,265		9,232	(1,385)	(331)	(1,053)	(3,084)		(3,075)	378,099	4,746
090	負債証券	92,814	85,532	803	275		270	(36)	(19)	(17)	(244)		(240)	921	
100	中央銀行	1,367	1,367												
110	一般政府	60,637	59,349	108				(6)	(3)	(3)				512	
120	金融機関	12,203	11,979	94				(8)	(7)						
130	その他金融会社	11,497	6,521	394	231		231	(11)	(3)	(8)	(210)		(210)	285	

140	非金融会社	7,110	6,316	207	44		39	(11)	(6)	(6)	(34)		(30)	124	
150	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**236,190**	**213,505**	**15,151**	**1,135**		**1,064**	**(593)**	**(206)**	**(386)**	**(322)**		**(307)**	**43,058**	**284**
160	中央銀行	174	174												
170	一般政府	10,344	8,125	416				(2)	(1)	(1)				673	
180	金融機関	14,329	10,844	151	6		6	(3)	(3)					123	
190	その他金融会社	33,135	31,483	583	10		10	(6)	(5)	(2)	(2)		(2)	3,452	3
200	非金融会社	144,201	130,002	12,894	1,061		992	(493)	(144)	(348)	(309)		(295)	32,068	268
210	世帯	34,007	32,877	1,107	58		56	(89)	(53)	(35)	(11)		(10)	6,742	13
220	**合計**	**1,451,887**	**1,296,069**	**138,319**	**28,810**		**27,709**	**(5,591)**	**(1,419)**	**(4,167)**	**(11,357)**		**(10,897)**	**606,991**	**12,149**

（1）組成時または取得時に減損した資産を除く。

（単位：百万ユーロ）		**2024年12月31日**													
		a	**b**	**c**	**d**	**e**	**f**	**g**	**h**	**i**	**j**	**k**	**l**	**n**	**o**
		帳簿価額総額／名目価額総額						**累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金**						**担保および金融保証**	
		正常債権のエクスポージャー			**不良債権のエクスポージャー**			**正常債権のエクスポージャー―累積減損および引当金**			**不良債権のエクスポージャー―累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額および引当金**			**うち正常債権のエクスポージャー**	**うち不良債権のエクスポージャー**
			うちステージ1	**うちステージ2(1)**		**うちステージ2(1)**	**うちステージ3(1)**		**うちステージ1**	**うちステージ2(1)**		**うちステージ2(1)**	**うちステージ3(1)**		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**136,008**	**135,846**	**156**										**9**	
010	**貸付金および債権**	**954,306**	**816,245**	**134,267**	**24,344**		**23,321**	**(5,054)**	**(1,066)**	**(3,983)**	**(9,703)**		**(9,298)**	**551,097**	**10,206**

020	中央銀行	1,592	1,584	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)		
030	一般政府	155,886	150,412	4,591	74		68	(24)	(8)	(15)	(50)		(48)	3,279	6
040	金融機関	4,492	4,303	190	16		11	(10)	(7)	(3)	(11)		(6)	923	
050	その他金融会社	23,849	22,805	851	137		118	(43)	(23)	(20)	(103)		(85)	3,637	13
060	非金融会社	328,755	263,439	62,614	15,825		14,892	(3,530)	(717)	(2,809)	(6,821)		(6,467)	171,480	5,741
070	*うち中小企業*	153,092	116,851	36,139	8,752		8,461	(2,178)	(348)	(1,828)	(3,474)		(3,394)	101,080	3,464
080	世帯	439,732	373,702	66,014	8,273		8,217	(1,446)	(311)	(1,135)	(2,699)		(2,677)	371,778	4,446
090	**負債証券**	**86,519**	**79,036**	**787**	**318**		**311**	**(28)**	**(21)**	**(7)**	**(246)**		**(242)**	**1,034**	
100	中央銀行	1,383	1,383												
110	一般政府	56,116	54,790	81				(3)	(2)	(1)				573	
120	金融機関	10,695	10,333	197				(7)	(7)						
130	その他金融会社	11,114	6,100	458	269		266	(10)	(6)	(4)	(208)		(208)	258	
140	非金融会社	7,211	6,430	51	49		45	(8)	(6)	(2)	(38)		(34)	203	
150	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**232,898**	**204,321**	**17,614**	**1,429**		**1,179**	**(526)**	**(195)**	**(331)**	**(408)**		**(343)**	**40,739**	**249**
160	中央銀行	199	199												
170	一般政府	11,893	8,187	592	3		3	(1)		(1)				512	
180	金融機関	12,511	9,007	317	5		5	(12)	(4)	(7)				443	
190	その他金融会社	30,248	28,740	895	18		18	(6)	(4)	(1)	(2)		(2)	2,553	6
200	非金融会社	145,027	126,415	14,600	1,314		1,068	(422)	(132)	(292)	(391)		(326)	31,235	227
210	世帯	33,020	31,773	1,210	89		85	(85)	(55)	(30)	(15)		(15)	5,996	16
220	**合計**	**1,409,731**	**1,235,448**	**152,824**	**26,091**		**24,811**	**(5,608)**	**(1,282)**	**(4,321)**	**(10,357)**		**(9,883)**	**592,879**	**10,455**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

期日経過資産

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

EU CQ3：期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額総額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下の期日が経過している	180日超１年以下の期日が経過している	１年超２年以下の期日が経過している	２年超５年以下の期日が経過している	５年超７年以下の期日が経過している	７年超の期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**137,645**	**137,645**										
010	**貸付金および債権**	**985,238**	**982,011**	**3,227**	**27,400**	**21,915**	**1,281**	**1,319**	**1,432**	**974**	**149**	**330**	**27,376**
020	中央銀行	3,156	3,156		19						4	15	19
030	一般政府	158,141	158,008	133	100	45	1	9	6	6		33	100
040	金融機関	6,531	6,462	69	6	6							6
050	その他金融会社	26,796	26,679	117	209	107	29	29	12	3		29	209
060	非金融会社	343,255	341,140	2,115	17,801	14,143	730	900	1,122	647	84	175	17,778
070	*うち中小企業*	170,459	169,457	1,002	9,900	7,954	385	525	591	328	36	81	9,900
080	世帯	447,359	446,566	793	9,265	7,614	521	381	292	318	61	78	9,264
090	**負債証券**	**92,814**	**92,814**		**275**	**216**					**59**		**275**
100	中央銀行	1,367	1,367										
110	一般政府	60,637	60,637										
120	金融機関	12,203	12,203										
130	その他金融会社	11,497	11,497		231	172					59		231

140	非金融会社	7,110	7,110		44	44							44
150	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**236,190**			**1,135**								**1,134**
160	中央銀行	174											
170	一般政府	10,344											
180	金融機関	14,329			6								6
190	その他金融会社	33,135			10								10
200	非金融会社	144,201			1,061								1,060
210	世帯	34,007			58								58
220	**合計**	**1,451,887**	**1,212,470**	**3,227**	**28,810**	**22,131**	**1,281**	**1,319**	**1,432**	**974**	**208**	**330**	**28,785**

（単位：百万ユーロ）		**2024年12月31日**											
		a	**b**	**c**	**d**	**e**	**f**	**g**	**h**	**i**	**j**	**k**	**l**
		帳簿価額総額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			**不良債権のエクスポージャー**								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	**30日超90日以下の期日が経過している**		**期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している**	**90日超180日以下の期日が経過している**	**180日超１年以下の期日が経過している**	**１年超２年以下の期日が経過している**	**２年超５年以下の期日が経過している**	**５年超７年以下の期日が経過している**	**７年超の期日が経過している**	**うちデフォルト**
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	136,008	136,008										
010	**貸付金および債権**	**954,306**	**951,392**	**2,914**	**24,344**	**19,415**	**1,282**	**1,290**	**1,240**	**647**	**170**	**300**	**24,331**
020	中央銀行	1,592	1,592		19	1					4	14	19
030	一般政府	155,886	155,654	232	73	31	2	2	2	3	3	30	74
040	金融機関	4,492	4,426	66	16	11				5			16
050	その他金融会社	23,849	23,680	169	137	78	7	11	11	1		29	137

060	非金融会社	328,755	327,010	1,745	15,826	12,483	805	951	952	390	90	155	15,814
070	*うち中小企業*	153,092	152,298	794	8,752	7,166	394	503	396	174	36	83	8,751
080	世帯	439,732	439,030	702	8,273	6,811	468	326	275	248	73	72	8,271
090	**負債証券**	**86,519**	**86,517**	**2**	**318**	**259**					**59**		**318**
100	中央銀行	1,383	1,383										
110	一般政府	56,116	56,116										
120	金融機関	10,695	10,695										
130	その他金融会社	11,114	11,112	2	269	210					59		269
140	非金融会社	7,211	7,211		49	49							49
150	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**232,898**			**1,429**								**1,425**
160	中央銀行	199											
170	一般政府	11,893			3								3
180	金融機関	12,511			5								5
190	その他金融会社	30,248			18								18
200	非金融会社	145,027			1,314								1,310
210	世帯	33,020			89								89
220	**合計**	**1,409,731**	**1,173,917**	**2,916**	**26,091**	**19,674**	**1,283**	**1,290**	**1,240**	**647**	**229**	**301**	**26,074**

信用の質

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

EU CQ4－地域別の不良債権エクスポージャーの質

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額総額／名目価額総額				減損累計額	オフバランス・シート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良債権エクスポージャーの信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額
			うち不良債権エクスポージャー		うち減損対象			
				うちデフォルト				
010	**オンバランス・シート・エクスポージャー**	**1,243,372**	**27,675**	**27,651**	**1,233,741**	**(16,032)**		
020	フランス	1,041,824	24,552	24,552	1,034,443	(14,255)		
030	米国	49,561	525	519	48,987	(179)		
040	日本	16,548	0	0	16,548	(3)		
050	イタリア	13,911	242	237	13,896	(139)		
060	ルクセンブルク	12,152	240	240	11,763	(160)		
070	その他の国	109,376	2,116	2,103	108,104	(1,296)		
080	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**237,325**	**1,135**	**1,134**			**915**	
090	フランス	143,429	903	902			815	
100	米国	34,283	180	180			29	
110	ルクセンブルク	5,026	6	6			20	
120	イタリア	4,932	0	0			6	
130	英国	4,184	0	0			4	
140	その他の国	45,471	46	46			41	
150	**合計**	**1,480,697**	**28,810**	**28,785**	**1,233,741**	**(16,032)**	**915**	

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額総額／名目価額総額				減損累計額	オフバランス・シート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良債権エクスポージャーの信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額
			うち不良債権エクスポージャー		うち減損対象			
				うちデフォルト				
010	**オンバランス・シート・エクスポージャー**	**1,065,488**	**24,663**	**24,649**	**1,055,436**	**(15,030)**		
020	フランス	922,949	22,013	22,012	915,759	(13,425)		
030	米国	35,814	487	487	34,863	(162)		
040	ルクセンブルク	10,728	195	195	10,234	(166)		
050	イタリア	8,970	116	116	8,970	(79)		
060	スペイン	8,452	78	77	8,451	(72)		
070	その他の国	78,575	1,774	1,762	77,159	(1,126)		
080	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**234,327**	**1,428**	**1,425**			**934**	
090	フランス	147,024	1,351	1,349			836	
100	米国	33,988	31	31			27	
110	ルクセンブルク	4,702	4	4			13	
120	スイス	4,603	0	0			2	
130	スペイン	4,468	0	0			3	
140	その他の国	39,542	42	41			52	
150	**合計**	**1,299,815**	**26,091**	**26,074**	**1,055,436**	**(15,030)**	**934**	

EU CQ5:非金融会社に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				減損累計額	不良債権エクスポージャーの信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額
			うち不良債権エクスポージャー		うち減損対象の貸付金および債権		
				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	5,960	457	457	5,960	(370)	
020	採鉱および採石	2,767	185	185	2,767	(78)	
030	製造業	22,267	1,911	1,909	22,267	(1,040)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	13,416	374	374	13,416	(163)	
050	水道事業	2,337	91	91	2,334	(45)	
060	建設	17,468	1,855	1,850	17,467	(1,116)	
070	卸売りおよび小売り	39,228	2,311	2,309	37,943	(1,542)	
080	輸送および倉庫	10,465	564	563	10,462	(277)	
090	宿泊・飲食サービス業	11,789	1,092	1,092	11,789	(673)	
100	情報および通信	10,508	430	430	10,254	(198)	
110	不動産事業	36,296	1,093	1,093	35,958	(808)	
120	金融および保険業務	132,391	4,800	4,788	132,239	(2,703)	
130	専門的、科学的、技術的活動	23,829	1,224	1,224	23,710	(780)	
140	管理および支援サービス活動	13,800	645	644	13,800	(316)	
150	行政、防衛、社会福祉	300	1	1	300	(2)	
160	教育	1,878	79	79	1,878	(44)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,613	278	278	9,520	(229)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	1,931	118	118	1,931	(67)	
190	その他のサービス	4,813	293	293	4,644	(523)	
200	**合計**	**361,056**	**17,801**	**17,779**	**358,638**	**(10,975)**	

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				減損累計額	不良債権エクスポージャーの信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額
			うち不良債権エクスポージャー		うち減損対象の貸付金および債権		
				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	5,443	376	376	5,443	(341)	
020	採鉱および採石	2,991	252	252	2,991	(115)	
030	製造業	21,120	1,871	1,870	21,120	(990)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	12,912	319	318	12,912	(127)	
050	水道事業	1,985	65	65	1,985	(41)	
060	建設	16,899	1,756	1,753	16,897	(1,034)	
070	卸売りおよび小売り	37,255	1,998	1,996	36,201	(1,352)	
080	輸送および倉庫	8,096	483	482	8,094	(252)	
090	宿泊・飲食サービス業	11,174	1,050	1,050	11,174	(663)	
100	情報および通信	9,243	353	353	8,822	(203)	
110	不動産事業	35,616	1,034	1,034	35,307	(839)	
120	金融および保険業務	130,007	3,929	3,928	129,850	(2,670)	
130	専門的、科学的、技術的活動	21,885	1,137	1,135	21,757	(679)	
140	管理および支援サービス活動	13,468	528	527	13,465	(265)	
150	行政、防衛、社会福祉	245			245	(1)	
160	教育	1,753	80	80	1,752	(39)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	9,045	237	237	8,988	(187)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	1,936	105	105	1,936	(62)	
190	その他のサービス	3,509	254	254	3,367	(490)	
200	合計	344,582	15,827	15,815	342,306	(10,350)	

リスク軽減方法

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

EU CR3－信用リスク軽減方法の利用に関する開示

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
		a	b	c	d	e
1	**貸付金および債権**	**559,653**	**574,877**	**185,802**	**389,075**	
2	負債証券	91,889	921		921	
3	**合計**	**651,542**	**575,798**	**185,802**	**389,996**	
4	*うち不良債権エクスポージャー*	4,775	11,865	5,556	6,309	
EU-5	*うちデフォルト*	5,197	11,865			

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
		a	b	c	d	e
1	**貸付金および債権**	**538,599**	**561,303**	**174,721**	**386,582**	
2	**負債証券**	**85,529**	**1,035**		**1,035**	
3	**合計**	**624,128**	**562,338**	**174,721**	**387,617**	
4	*うち不良債権エクスポージャー*	4,508	10,206	4,407	5,799	
EU-5	*うちデフォルト*	4,903	10,206			

BPCE内の信用リスクに関する情報

BPCEの範囲には、BPCE S.A.およびその子会社が含まれる。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、BPCEの経営成績に寄与していない。

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

EU CQ1：条件緩和のエクスポージャーの信用の質

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額総額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
		条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
				うちデフォルト	うち減損				
010	貸付金および債権	1,357	3,393	3,393	3,393	(43)	(974)	2,683	1,742
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府	15	2	2	2		(2)		
050	その他金融会社	10	28	28	28	(1)	(23)		
060	非金融会社	512	2,052	2,052	2,052	(22)	(715)	1,008	769
070	世帯	820	1,307	1,307	1,307	(20)	(230)	1,675	973
080	負債証券		4	4	4		(4)		
090	供与しているローン・コミットメント	94	24	24	24	(3)	(5)	15	7
100	合計	1,451	3,421	3,421	3,421	(46)	(983)	2,698	1,749

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日							
		a	b	c	d	e	f	g	h
		条件緩和措置に伴うエクスポージャーの帳簿価額総額／名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金		条件緩和のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証	
		条件緩和正常債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常債権のエクスポージャー	条件緩和不良債権のエクスポージャー		うち条件緩和措置に伴う不良債権のエクスポージャーに関して供与を受けている担保および金融保証
				うちデフォルト	うち減損				
010	貸付金および債権	1,473	3,068	3,068	3,068	(49)	(937)	2,699	1,633
020	中央銀行		4	4	4		(4)		
030	一般政府		2	2	2		(2)		
050	その他金融会社	10	28	28	28	(1)	(23)		
060	非金融会社	538	1,654	1,654	1,654	(20)	(665)	909	600
070	世帯	925	1,380	1,380	1,380	(28)	(243)	1,790	1,033
080	負債証券		4	4	4		(4)		
090	供与しているローン・コミットメント	18	30	30	30		(2)	25	8
100	合計	1,491	3,102	3,102	3,102	(49)	(943)	2,724	1,641

EU CR1：正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	n	o
		帳簿価額総額／名目価額総額						累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金						供与を受けている担保および金融保証	
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー			正常債権のエクスポージャー―累積減損および引当金			不良債権のエクスポージャー―累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額および引当金			うち正常債権のエクスポージャー	うち不良債権のエクスポージャー
			うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		うちステージ1	うちステージ2(1)		うちステージ2(1)	うちステージ3(1)		
005	中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金	111,178	111,118	53											
010	貸付金および債権	455,157	435,889	16,505	6,989		6,460	(690)	(324)	(365)	(2,375)		(2,143)	85,357	3,259
020	中央銀行	3,119	3,111	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)		
030	一般政府	19,636	17,726	1,469	63		62	(8)	(3)	(5)	(37)		(36)	2,090	
040	金融機関	264,206	263,954	252	5		1	(2)	(1)	(1)	(5)		(1)	850	
050	その他金融会社	19,431	18,958	474	58		40	(9)	(5)	(5)	(46)		(29)	4,300	1
060	非金融会社	115,511	101,551	11,639	4,582		4,080	(429)	(188)	(239)	(1,587)		(1,381)	55,380	1,974
070	*うち中小企業*	26,636	23,066	3,552	1,466		1,411	(130)	(56)	(75)	(358)		(347)	15,577	785
080	世帯	33,254	30,589	2,664	2,262		2,262	(241)	(127)	(114)	(681)		(681)	22,737	1,284
090	負債証券	28,501	25,193	583	264		260	(21)	(10)	(11)	(236)		(232)	651	0
100	中央銀行	1,348	1,348												
110	一般政府	14,271	12,983	107				(4)	(1)	(3)				512	
120	金融機関	6,992	6,816	47				(7)	(7)						
130	その他金融会社	4,178	2,537	383	229		230	(8)	(1)	(7)	(209)		(209)	15	

140	非金融会社	1,712	1,509	46	35		30	(2)	(1)	(1)	(27)		(23)	124	
150	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**160,319**	**151,073**	**4,366**	**519**		**505**	**(342)**	**(112)**	**(230)**	**(129)**		**(128)**	**27,511**	**185**
160	中央銀行	166	166												
170	一般政府	2,987	2,158	231				(1)		(1)				594	
180	金融機関	16,904	14,408	138	96		96	(2)	(2)		(58)		(58)	114	
190	その他金融会社	29,741	28,250	477				(3)	(3)					2,316	
200	非金融会社	93,968	89,623	3,456	417		403	(283)	(67)	(216)	(71)		(70)	24,369	184
210	世帯	16,553	16,468	64	6		6	(53)	(40)	(13)				118	1
220	**合計**	**755,155**	**723,273**	**21,507**	**7,772**		**7,225**	**(1,053)**	**(446)**	**(606)**	**(2,740)**		**(2,503)**	**113,519**	**3,444**

（1）組成時または取得時に減損した資産を除く。

（単位：百万ユーロ）		**2024年12月31日**													
		a	**b**	**c**	**d**	**e**	**f**	**g**	**h**	**i**	**j**	**k**	**l**	**n**	**o**
		帳簿価額総額／名目価額総額						**累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額、および引当金**						**供与を受けている担保および金融保証**	
		正常債権のエクスポージャー			**不良債権のエクスポージャー**			**正常債権のエクスポージャー―累積減損および引当金**			**不良債権のエクスポージャー―累積減損、信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額および引当金**			**うち正常債権のエクスポージャー**	**うち不良債権のエクスポージャー**
			うちステージ1	**うちステージ2(1)**		**うちステージ2(1)**	**うちステージ3(1)**		**うちステージ1**	**うちステージ2(1)**		**うちステージ2(1)**	**うちステージ3(1)**		
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**124,170**	**124,123**	**42**										**9**	
010	**貸付金および債権**	**422,679**	**403,079**	**16,606**	**6,144**		**5,595**	**(674)**	**(267)**	**(406)**	**(2,201)**		**(1,924)**	**78,211**	**2,543**
020	中央銀行	1,561	1,554	7	19		15	(1)		(1)	(19)		(15)		
030	一般政府	18,722	16,927	1,255	37		36	(7)	(3)	(3)	(36)		(35)	2,071	

040	金融機関	247,572	247,400	171	6		1	(3)	(1)	(1)	(6)		(1)	919	
050	その他金融会社	17,843	17,280	374	58		40	(9)	(2)	(7)	(43)		(25)	2,498	4
060	非金融会社	106,451	91,888	12,299	3,901		3,380	(431)	(158)	(274)	(1,486)		(1,237)	49,023	1,186
070	*うち中小企業*	20,777	16,980	3,782	963		912	(136)	(46)	(90)	(242)		(236)	11,573	309
080	世帯	30,530	28,030	2,500	2,123		2,123	(223)	(103)	(120)	(611)		(611)	23,700	1,353
090	**負債証券**	**27,698**	**23,923**	**529**	**303**		**299**	**(15)**	**(10)**	**(5)**	**(237)**		**(233)**	**794**	
100	中央銀行	1,342	1,342												
110	一般政府	13,691	12,385	61				(2)	(1)	(1)				573	
120	金融機関	6,376	6,212					(5)	(5)						
130	その他金融会社	4,471	2,411	455	264		264	(7)	(3)	(4)	(206)		(206)	18	
140	非金融会社	1,818	1,573	13	39		35	(1)	(1)		(31)		(27)	203	
150	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**154,087**	**141,828**	**4,709**	**519**		**347**	**(275)**	**(104)**	**(171)**	**(182)**		**(122)**	**27,043**	**113**
160	中央銀行	191	191												
170	一般政府	4,172	2,270	428				(1)		(1)				464	
180	金融機関	12,071	10,145	161	96		96	(7)	(1)	(6)	(55)		(55)	433	
190	その他金融会社	27,008	25,763	647				(2)	(1)	(1)				1,928	
200	非金融会社	94,163	87,075	3,411	420		248	(222)	(62)	(160)	(127)		(67)	24,167	113
210	世帯	16,482	16,384	62	3		3	(43)	(40)	(3)				51	
220	**合計**	**728,634**	**692,953**	**21,886**	**6,966**		**6,241**	**(964)**	**(381)**	**(582)**	**(2,620)**		**(2,279)**	**106,057**	**2,656**

(1) 組成時または取得時に減損した資産を除く。

期日経過資産

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

EU CQ3：期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの信用の質

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
		帳簿価額総額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			不良債権のエクスポージャー								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	30日超90日以下の期日が経過している		期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している	90日超180日以下の期日が経過している	180日超１年以下の期日が経過している	１年超２年以下の期日が経過している	２年超５年以下期日が経過している	５年超７年以下の期日が経過している	７年超の期日が経過している	うちデフォルト
005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**111,178**	**111,178**										
010	**貸付金および債権**	**455,157**	**453,474**	**1,683**	**6,989**	**4,465**	**451**	**564**	**644**	**553**	**82**	**230**	**6,989**
020	中央銀行	3,119	3,119		19						4	15	19
030	一般政府	19,636	19,521	115	63	12	1	9	5	3		33	63
040	金融機関	264,206	264,137	69	5	5							5
050	その他金融会社	19,431	19,323	108	58	25	4					29	58
060	非金融会社	115,511	114,339	1,172	4,582	3,147	226	330	431	308	33	107	4,582
070	*うち中小企業*	26,636	26,248	388	1,466	833	83	139	228	138	7	38	1,466
080	世帯	33,254	33,035	219	2,262	1,276	220	225	208	242	45	46	2,262

090	**負債証券**	**28,501**	**28,501**		**264**	**205**					**59**		**264**
100	中央銀行	1,348	1,348										
110	一般政府	14,271	14,271										
120	金融機関	6,992	6,992										
130	その他金融会社	4,178	4,178		229	170					59		229
140	非金融会社	1,712	1,712		35	35							35
150	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**160,319**			**519**								**519**
160	中央銀行	166											
170	一般政府	2,987											
180	金融機関	16,904			96								96
190	その他金融会社	29,741											
200	非金融会社	93,968			417								417
210	世帯	16,553			6								6
220	**合計**	**755,155**	**593,153**	**1,683**	**7,772**	**4,670**	**451**	**564**	**644**	**553**	**140**	**230**	**7,772**

（単位：百万ユーロ）		**2024年12月31日**											
		a	**b**	**c**	**d**	**e**	**f**	**g**	**h**	**i**	**j**	**k**	**l**
		帳簿価額総額／名目価額総額											
		正常債権のエクスポージャー			**不良債権のエクスポージャー**								
			期日が経過していないまたは30日以下の期日が経過している	**30日超90日以下の期日が経過している**		**期日が経過しておらず支払われる可能性が低いまたは90日以下の期日が経過している**	**90日超180日以下の期日が経過している**	**180日超1年以下の期日が経過している**	**1年超2年以下の期日が経過している**	**2年超5年以下の期日が経過している**	**5年超7年以下の期日が経過している**	**7年超の期日が経過している**	**うちデフォルト**

005	**中央銀行の現金残高およびその他の要求払預金**	**124,170**	**124,170**										
010	**貸付金および債権**	**422,679**	**421,156**	**1,523**	**6,144**	**3,896**	**474**	**540**	**606**	**357**	**86**	**185**	**6,134**
020	中央銀行	1,561	1,561		19	1					4	14	19
030	一般政府	18,722	18,568	154	37	2			1	1	3	30	37
040	金融機関	247,572	247,506	66	6	6							6
050	その他金融会社	17,843	17,676	167	58	19	2	1	7			29	58
060	非金融会社	106,451	105,508	943	3,901	2,603	263	356	406	159	40	74	3,891
070	*うち中小企業*	*20,777*	*20,446*	*331*	*963*	*500*	*45*	*159*	*173*	*45*	*3*	*38*	*963*
080	世帯	30,530	30,337	193	2,123	1,265	209	183	192	197	39	38	2,123
090	**負債証券**	**27,698**	**27,698**		**303**	**244**					**59**		**303**
100	中央銀行	1,342	1,342										
110	一般政府	13,691	13,691										
120	金融機関	6,376	6,376										
130	その他金融会社	4,471	4,471		264	205					59		264
140	非金融会社	1,818	1,818		39	39							39
150	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**154,087**			**519**								**519**
160	中央銀行	191											
170	一般政府	4,172											
180	金融機関	12,071			96								96
190	その他金融会社	27,008											
200	非金融会社	94,163			420								420
210	世帯	16,482			3								3
220	**合計**	**728,634**	**573,025**	**1,523**	**6,966**	**4,140**	**474**	**540**	**606**	**357**	**144**	**186**	**6,956**

信用の質

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

EU CQ4－地域別の不良債権のエクスポージャーの質

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額総額／名目価額総額				減損累計額	オフバランス・シート・コミットメントおよび供与している金融保証に対する引当金	不良債権のエクスポージャーの信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額
			うち不良債権のエクスポージャー		うち減損対象			
				うちデフォルト				
010	**オンバランス・シート・エクスポージャー**	**602,089**	**7,253**	**7,253**	**596,791**	**(3,323)**		
020	フランス	461,286	4,897	4,897	458,051	(1,988)		
030	米国	33,174	522	522	32,617	(177)		
040	日本	15,408	0	0	15,408	(1)		
050	イタリア	11,511	233	233	11,496	(131)		
060	英国	9,350	138	138	9,347	(31)		
070	その他の国	71,360	1,463	1,463	69,872	(995)		
080	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**160,838**	**519**	**519**			**471**	
090	フランス	73,717	302	302			388	
100	米国	34,044	180	180			29	
110	イタリア	4,920	0	0			6	
120	英国	3,961	0	0			4	
130	ルクセンブルク	3,998	4	4			18	
140	その他の国	40,198	33	33			27	
150	**合計**	**762,927**	**7,772**	**7,772**	**596,791**	**(3,323)**	**471**	

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日						
		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額総額／名目価額総額				減損累計額	オフバランス・シート・コミットメントおよび金融供与している保証に対する引当金	不良債権のエクスポージャーの信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額
			うち不良債権のエクスポージャー		うち減損対象			
				うちデフォルト				
010	**オンバランス・シート・エクスポージャー**	**456,824**	**6,447**	**6,437**	**450,839**	**(3,128)**		
020	フランス	363,454	4,553	4,553	359,958	(1,987)		
030	米国	21,482	485	485	20,551	(160)		
040	ルクセンブルク	7,613	106	97	7,613	(71)		
050	イタリア	7,013	121	121	6,597	(122)		
060	スペイン	6,147	193	193	6,143	(143)		
070	その他の国	51,115	989	988	49,977	(645)		
080	**オフバランス・シートのエクスポージャー**	**154,606**	**519**	**519**			**457**	
090	フランス	74,962	454	454			380	
100	米国	33,954	31	31			27	
110	ルクセンブルク	4,410	0	0			2	
120	スイス	4,393	0	0			3	
130	スペイン	4,361	0	0			4	
140	その他の国	32,526	34	34			41	
150	**合計**	**611,430**	**6,966**	**6,956**	**450,839**	**(3,128)**	**457**	

EU CQ5:非金融法人に供与された貸付金および債権の産業別の信用の質

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				減損累計額	不良債権のエクスポージャーの信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額
			うち不良債権のエクスポージャー		うち減損対象の貸付金および債権		
				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	748	33	33	748	(15)	
020	採鉱および採石	2,493	54	54	2,493	(54)	
030	製造業	11,876	624	624	11,876	(275)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	7,108	296	296	7,108	(86)	
050	水道事業	1,117	24	24	1,117	(11)	
060	建設	5,705	349	349	5,705	(163)	
070	卸売りおよび小売り	17,406	387	387	16,120	(239)	
080	輸送および倉庫	5,936	205	205	5,936	(84)	
090	宿泊・飲食サービス業	2,048	128	128	2,048	(40)	
100	情報および通信	7,322	224	224	7,068	(103)	
110	不動産事業	18,812	251	251	18,474	(197)	
120	金融および保険業務	22,192	1,451	1,451	22,132	(446)	
130	専門的、科学的、技術的活動	6,033	225	225	5,915	(134)	
140	管理および支援サービス活動	7,124	239	239	7,124	(81)	
150	行政、防衛、社会福祉	49					
160	教育	190	3	3	190	(2)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	1,978	35	35	1,903	(38)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	294	8	8	294	(2)	
190	その他のサービス	1,662	46	46	1,662	(44)	
200	**合計**	**120,093**	**4,582**	**4,582**	**117,962**	**(2,014)**	

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日					
		a	b	c	d	e	f
		帳簿価額総額				減損累計額	不良債権のエクスポージャーの信用リスクによる公正価値のマイナス累計変動額
			うち不良債権のエクスポージャー		うち減損対象の貸付金および債権		
				うちデフォルト			
010	農業、林業および漁業	529	13	13	529	(6)	
020	採鉱および採石	2,686	117	117	2,686	(90)	
030	製造業	10,072	583	581	10,072	(280)	
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	7,654	244	243	7,654	(65)	
050	水道事業	885	10	10	885	(6)	
060	建設	4,547	298	296	4,547	(142)	
070	卸売りおよび小売り	15,349	262	260	14,294	(196)	
080	輸送および倉庫	3,863	154	153	3,863	(62)	
090	宿泊・飲食サービス業	1,793	126	126	1,793	(60)	
100	情報および通信	6,332	151	151	5,911	(104)	
110	不動産事業	18,185	309	309	17,876	(284)	
120	金融および保険業務	23,229	1,131	1,131	23,173	(381)	
130	専門的、科学的、技術的活動	5,735	202	200	5,608	(107)	
140	管理および支援サービス活動	6,992	197	196	6,992	(74)	
150	行政、防衛、社会福祉	30			30		
160	教育	108	1	1	108	(1)	
170	ヘルスケアおよびソーシャルワーク活動	1,556	66	66	1,517	(29)	
180	芸術、娯楽、レクレーション	200	5	5	200	(2)	
190	その他のサービス	607	33	33	606	(29)	
200	**合計**	**110,352**	**3,902**	**3,891**	**108,344**	**(1,918)**	

リスク軽減方法

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

EU CR3－信用リスク軽減方法の利用に関する開示

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	481,642	88,617	46,568	42,048	
2	負債証券	27,856	651		651	
3	**合計**	**509,498**	**89,268**	**46,568**	**42,699**	
4	*うち不良債権のエクスポージャー*	1,382	3,259	2,406	853	
EU-5	*うちデフォルト*	1,619	3,259			

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日				
		担保も保証も付されていないものの帳簿価額	担保または保証の付されているものの帳簿価額	うち担保により保全されているもの	うち金融保証により保全されているもの	うち信用デリバティブにより保全されているもの
		a	b	c	d	e
1	貸付金および債権	469,365	80,754	40,460	40,294	
2	負債証券	26,954	794		794	
3	**合計**	**496,319**	**81,548**	**40,460**	**41,088**	
4	*うち不良債権のエクスポージャー*	1,466	2,543	1,743	800	
EU-5	*うちデフォルト*	1,737	2,543			

3(2).4　カウンターパーティー・リスク

3(2).4.1　カウンターパーティー・リスク管理

カウンターパーティー・リスク測定

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

自己資本要件の観点から、グループBPCEおよびその子会社は、デリバティブ商品（スワップまたは仕組商品など）のカウンターパーティー・リスクを、ナティクシスの範囲については内部モデル法を、その他の機関については時価評価法を用いて測定する。デリバティブに内在する現在および潜在的リスクの経済的測定を遂行するために、グループBPCE全体で、現在、標準的な経済的測定に基づく追跡メカニズムの導入が進められている。

ナティクシスは主に内部モデルを使用して、カウンターパーティー・リスク関連の自己資本要件を計算している。主なリスク・ファクターに関しモンテカルロ法のシミュレーションを使用するこのモデルは、ネッティングおよび担保設定基準を考慮し、各カウンターパーティーについてエクスポージャーの全ライフスパンに係るポジションを測定する。
このように、同モデルは、正の期待エクスポージャー（EPE）プロファイルおよび将来の潜在的エクスポージャー（PFE）プロファイルを決定する。後者は、ナティクシスがカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを評価する際に使用している主要指標である。この指標は、各カウンターパーティーのエクスポージャー分布の97.7%のパーセンタイル値として算出される。

ナティクシス以外では、CRRに基づく自己資本要件の計算に標準モデルが使用される。

PFEやストレス・テストなどの他の指標は、カウンターパーティー・レベルで拡大当行グループ事業体のカウンターパーティー・リスクを管理するために使用される。ナティクシスと拡大当行グループのその他の事業との間の調整が進行中である。

カウンターパーティー・リスク軽減方法

拡大当行グループの上限および各制限がカウンターパーティー・リスクに適用される。当該上限および各制限は、拡大当行グループの信用・カウンターパーティー委員会により認証される。
清算機関および先渡金融商品（たとえば、ISDA契約に基づく日々のマージン・コール）の利用により、主要顧客（主にナティクシスおよびBRED）との関係が規定される。その範囲内において、拡大当行グループは、EMIRの要件を実施している。

カウンターパーティー・リスク管理の原則は、以下に基づく。	・ 当該商品の種類、取引の期間、ネッティング契約および担保設定契約の有無に従って決定されるリスク測定 ・ カウンターパーティー・リスクの制限および配分手続 ・ カウンターパーティー・リスクに係る価格調整：信用評価調整（CVA）は、カウンターパーティーの債務不履行リスクに係る時価を示すものである（下記の項を参照） ・ 誤方向リスクの組込み：誤方向リスクとは、あるカウンターパーティーのエクスポージャーが同カウンターパーティーのデフォルト確率と強い相関関係にあるリスクをいう。
規制の観点から、カウンターパーティー・リスクは以下によって表される。	・ 特定の誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーとの取引の性質により、その信用の質とエクスポージャーの額との間に直接的なつながりがある場合に生じるリスク ・ 一般的な誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーの信用の質と一般的な市場要因との間に相関関係がある場合に生じるリスク

これは、銀行がカウンターパーティーの信用リスクへのエクスポージャーをより理解することで、かかるエクスポージャーの管理を改善できるようにすることを目的としている。特定の誤方向リスクは、個別の必要自己資本の対象となる。一方、一般的な誤方向リスクは、各資産分野ごとに定義されたWWRストレス・シナリオを用いて評価される。

当行の外部信用格付が引下げられた場合、当行は、格付維持条項を含む契約に基づき、投資者に対する追加現金または担保の提供を求められる場合がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出する際には、これらの追加キャッシュアウトフローおよび追加担保要件の金額が測定される。これらの金額は、信用格付が３ノッチ以上引下げられた場合に、銀行が30暦日以内に行わなければならない決済で構成される。

信用評価調整（CVA）

資本市場における事業（主にナティクシスおよびBRED）ならびにALM業務にあたり、グループBPCEが外部のカウンターパーティーとの間で店頭取引を行う金融商品の評価には、信用評価調整（CVA）が含まれる。CVAは、カウンターパーティーの信用リスクを織り込むことを目的とした、売買目的保有勘定の評価に対する調整である。このため、CVAは、契約の潜在的な肯定的評価、カウンターパーティーのデフォルト確率および推定回収率に起因する、既存のカウンターパーティー・エクスポージャーに係る損失予想の公正価値を反映するものとなる。

CVAの水準は、デフォルト確率の判断に使用するクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドの変動を引き起こす、既存のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーおよびカウンターパーティーの信用格付の変動に応じて変化する。

3(2).4.2 定量的情報

BPCE18－資産クラス（その他の資産を除く。）および手法別のカウンターパーティー・リスクごとの総エクスポージャーの内訳

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日							2024年12月31日		
	標準的手法			IRB			合計	合計		
	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	1,474	1,474	130	-	-	-	1,474	3,014	3,014	40
中央政府	12,111	12,111	536	9	9	4	12,120	9,898	9,898	342
公的機関およびこれに類する事業体	1,325	1,325	88	49	49	7	1,373	1,246	1,246	62
金融機関	11,824	11,824	893	20,295	20,295	5,671	32,119	34,201	34,201	6,086
法人顧客	920	920	686	20,242	19,296	6,730	21,163	24,841	24,841	6,404
リテール	12	12	12	3	3	1	15	37	37	27
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化								1,174	-	-
合計	**27,667**	**27,666**	**2,345**	**40,598**	**39,652**	**12,414**	**68,265**	**73,238**	**73,238**	**12,962**

BPCE19－信用評価調整（CVA）に係るリスク加重資産のエクスポージャー・クラス別の内訳

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日	2024年12月31日
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-
中央政府	2	0
公的機関およびこれに類する事業体	-	-
金融機関	2,744	1,532
法人顧客	1,400	120
リテール	-	-
株式	-	-
証券化	-	-
その他の資産	-	-
合計	**4,145**	**1,652**

BPCE20－デリバティブ取引およびレポ取引においてカウンターパーティー・リスクに晒される証券

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日			2024年12月31日		
	標準的手法	IRB	合計	標準的手法	IRB	合計
デリバティブ						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	915	-	915	555	-	555
中央政府	7,642	9	7,651	2,400	3,869	6,269
公的機関およびこれに類する事業体	806	3	810	700	-	700
金融機関	8,008	9,875	17,883	10,656	9,001	19,658
法人顧客	671	15,074	15,745	728	13,814	14,541
リテール	12	3	15	35	2	37
証券化	-	-		-	-	1,174
合計	**18,055**	**24,964**	**43,019**	**15,075**	**26,685**	**41,760**
レポ取引						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	559	-	559	2,460	-	2,460
中央政府	4,470	-	4,470	3,527	102	3,629
公的機関およびこれに類する事業体	518	46	564	546	-	546
金融機関	3,816	10,420	14,236	3,708	10,835	14,543
法人顧客	249	5,169	5,418	535	9,765	10,300
リテール	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
合計	**9,611**	**15,634**	**25,245**	**10,775**	**20,703**	**31,478**

BPCE21－デリバティブの想定元本額

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日	2024年12月31日
デリバティブ残高の想定元本総額	**22,980,199**	**18,494,997**
- うち、中央清算機関との間で取引されたデリバティブの想定元本額	19,708,137	16,578,645
店頭デリバティブの想定元本額	**3,272,062**	**1,916,352**
- うち金利デリバティブ	1,334,172	826,634
- うち資本デリバティブ	180,644	95,187
- うち通貨デリバティブ	1,594,145	902,666
- うち信用デリバティブ	78,510	44,327
清算済みデリバティブの想定元本額	**19,708,137**	**16,578,645**

- うち金利デリバティブ	19,317,050	16,276,324
- うち資本デリバティブ	142,934	133,112
- うち通貨デリバティブ	50,868	35,997
- うち信用デリバティブ	181,794	122,637

3(2).5　証券化取引

3(2).5.1　規制の枠組および会計処理方法

規制の枠組

証券化市場の発展を促進し、リスクを予防し、金融システムの安定を確保することを目的とした欧州の２つの規則が、2017年12月28日に欧州連合官報において公表された。これら２つの規則の目的は、欧州連合における証券化取引の枠組を提供し、かつ健全性要件の計算に関する新たな枠組（RWA計算手法の階層、STS基準など）を確立することである。具体的には、規則（EU）第2017/2402号および規則（EU）第2017/240号である。これらの２つの規則は、2019年１月１日に施行された。

会計処理方法

グループBPCEが投資者となる証券化取引（すなわち拡大当行グループが一部の証券化ポジションに直接投資し、流動性を供し、デリバティブ・エクスポージャーまたは保証の相手方となるもの）は、連結財務書類の注記で参照される拡大当行グループの会計原則に従って認識され、主に「償却原価で測定する有価証券」および「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上される。
クレジット・デフォルト・スワップを含む合成証券化取引は、売買目的デリバティブに固有の会計認識規則に従う。

3(2).5.2　グループBPCEにおける証券化の管理

グループBPCEの証券化エクスポージャー

健全性の観点における銀行勘定のEAD（最終証券化）は、2025年12月31日現在21.1十億ユーロ（対前年同期比0.6十億ユーロ減）であった。**当初証券化**（保証考慮前）における銀行勘定のEADは、2025年12月31日現在22.1十億ユーロであったことに留意すべきである。

そのポジションは主に**ナティクシス**（16.7十億ユーロ、投資者、スポンサーおよびオリジネーターとして行為する。）、**BRED**（3.2十億ユーロ、投資家として行為する。）ならびに **BPCE S.A.**（1.2十億ユーロ、2014年９月にクレディ・フォンシエから住宅資金貸付および公的資産の証券化ポートフォリオの譲渡を受けたことにより生じたランオフ・ポジションであり、投資者として行為する。）によって保有されていた。

売買目的保有勘定のEADは、2025年12月31日現在573百万ユーロであり、主に**ナティクシス**（325百万ユーロ）および**BRED**（248百万ユーロ）によって保有されていた。

銀行勘定のEADの減少の主因は以下のとおりであった。

・ ナティクシスの持続可能な管理活動（0.7十億ユーロ減）、特にオリジネーション（1.1十億ユーロ減）、スポンサーシップ（マジェンタおよびベルサイユのコンデュイットを通じた0.1十億ユーロ減）ならびに投資（0.5十億ユーロ増）
・ BRED範囲の残高の増加（0.3十億ユーロ増）
・ ランオフ方式で管理されるBPCEポートフォリオのエクスポージャーの減少（0.2十億ユーロ減）
・ コーポレート・投資銀行業務部門（旧GAPC）およびBPCEのワークアウト・ポートフォリオエクスポージャーは、ランオフ方式で管理されており、許容可能な価格条件の下でポジションを積極的に削減することにより拡大当行グループの利益を保護するために、ポジションは徐々に償却される一方で、引き続き管理（処分を含む。）される。

グループBPCEのRWAは4.2十億ユーロ（銀行勘定で4.0十億ユーロ、売買目的保有勘定で0.2十億ユーロ）であり、主にSEC-SA手法（2.5十億ユーロ）、SEC-ERBA手法（1.5十億ユーロ）、次いでSEC-IRBA手法（0.2十億ユーロ）、NPE手法（88百万ユーロ）およびデフォルト手法（５百万ユーロ）に従って算出される。

BPCE SAおよびBREDがその流動性管理活動の一環として組成した取引は、専用セクション（「流動性リスク管理方針」）に記載されている。

証券化ポートフォリオに関するリスク監視

関連する様々なポートフォリオは、事業体および子会社、ならびに中央機関によって特別に監視される。該当する範囲に応じて、特別管理委員会または運営委員会が、主要なポジションと管理戦略を定期的に点検する。

中央機関では、拡大当行グループリスク部門が、証券化エクスポージャー（必須報告と見なされ、BCBS 239原則に従って管理される四半期マッピング）、ポートフォリオ構造の変化、リスク加重資産および潜在的損失を定期的に見直す。
同時に、専門チームにより、内部ストレス・シナリオ（加重リスクおよび完成時損失）による潜在的損失と加重リスクの変化についてのアドホック調査が実施される。

最後に、拡大当行グループリスク部門は、格下げを特定し、エクスポージャーの推移を監視すること（評価、詳細分析）により、センシティブな証券化ポジションに関連するリスクを監督する。適切な引当金を決定するために、主要な関連書類は、四半期ごとにグループのウォッチリストおよび引当金委員会に体系的に提出される。

3(2).5.3　定量的情報

エクスポージャーおよびリスク加重資産の内訳

BPCE22－証券化種類別のエクスポージャーの内訳

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日		2024年12月31日	
	エクスポージャー	EAD	エクスポージャー	EAD
銀行勘定	**22,430**	**21,015**	**23,013**	**21,663**
従来型証券化	22,141	20,829	20,987	19,856
合成証券化	289	186	2,026	1,807
売買目的保有勘定	**573**	**573**	**610**	**610**
合計	**23,003**	**21,589**	**23,623**	**22,273**

BPCE23－ポートフォリオ種類別のEADおよびRWAの内訳

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日		2024年12月31日		変動	
	EAD	リスク加重資産	EAD	リスク加重資産	EAD	リスク加重資産
銀行勘定	**21,015**	**3,928**	**21,663**	**4,694**	**(647)**	**(766)**
投資者	8,661	1,997	8,109	2,145	552	(147)
オリジネーター	976	242	2,109	869	(1,134)	(627)
スポンサー	11,379	1,689	11,445	1,681	(66)	8
売買目的保有勘定	**573**	**195**	**610**	**350**	**(36)**	**(155)**
投資者	573	195	610	350	(36)	(155)
スポンサー	0	0	0	0	0	0
合計	**21,589**	**4,123**	**22,273**	**5,044**	**(684)**	**(921)**

格付別の内訳

BPCE24－銀行勘定における投資者の証券化エクスポージャーの内訳

単位：%	2025年12月31日		2024年12月31日	
	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	銀行勘定
投資適格	AAA	40%	AAA	35%
	AA+	2%	AA+	13%
	AA	4%	AA	3%
	AA-	0%	AA-	2%
	A+	1%	A+	1%
	A	0%	A	0%
	A-	0%	A-	0%
	BBB+	0%	BBB+	0%
	BBB	1%	BBB	3%
	BBB-	0%	BBB-	0%
非投資適格	BB+	2%	BB+	2%
	BB	0%	BB	0%
	BB-	1%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	49%	格付未取得	41%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

BPCE25－売買目的保有勘定における投資者およびスポンサーの証券化エクスポージャーの内訳

単位：%	2025年12月31日		2024年12月31日	
	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	売買目的ポートフォリオ	スタンダード・アンド・プアーズの格付換算	売買目的ポートフォリオ
投資適格	AAA	85%	AAA	70%
	AA+	5%	AA+	4%
	AA	4%	AA	11%
	AA-	0%	AA-	1%
	A+	1%	A+	0%
	A	3%	A	4%
	A-	0%	A-	0%
	BBB+	0%	BBB+	0%
	BBB	0%	BBB	1%
	BBB-	1%	BBB-	2%
非投資適格	BB+	0%	BB+	0%
	BB	0%	BB	0%
	BB-	1%	BB-	2%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
	C	0%	C	1%
格付未取得	格付未取得	0%	格付未取得	4%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

次へ

3(2).6　市場リスク

3(2).6.1　市場リスク方針

市場取引に適用されるリスク方針は、取引業務を有する諸機関のリスク部門によって定義される。これらの方針は、定性的かつ将来的な視点に基づいている。

また、銀行勘定業務については、投資方針が拡大当行グループレベルで定義される。本業務に関するリスク管理の枠組は、投資方針に従って定義され、毎年見直しが行われる。

3(2).6.2　市場リスク管理

リスク部門は、リスクの測定、限度額の設定および監視、ならびに市場リスクの監視の分野において活動している。以下の任務を担っている。

市場リスク測定手法

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

健全性の観点から、グループBPCEは、標準的手法を使用して市場リスクを測定する。リスク監視システムは、以下を含む直接観察可能な基準に焦点を当てつつ、全体ベースおよび類似業務別に業務を管理するために用いられる３種類の指標に依拠している。

・原取引をなすもの、対象原取引商品の変動、ボラティリティまたは相関の変動、名目額、および分散指標に対する感応度。これらの定性的かつ定量的業務指標に対応する限度額は、VaR限度額およびストレス・テストを補完する。

・VaR（信頼水準99%、保有期間１日）によるグローバルな市場リスク測定の日次評価。

・極端な市場環境におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。拡大当行グループシステムは、包括的なストレス・テストおよび各業務に固有のストレス・テストに依拠している。

各事業ラインに関する特別報告書が、関係する業務担当者および管理者に毎日送付される。BPCEの拡大当行グループリスク部門は、拡大当行グループの市場リスク全体を要約した週間報告書も提供しており、ナティクシスおよびブレッド・バンク・ポピュレールの詳細な内訳を含む。

さらに、ナティクシスについては、グローバルな市場リスク報告書が中央機関に毎日送付される。後者は、拡大当行グループの執行経営陣向けに、市場リスク指標および経営成績の週間サマリーを作成する。

最後に、エンティティ向けに作成されるリスク報告書に加え、グループBPCEの連結市場リスク（VaR測定および仮想／ヒストリカル・ストレス・シナリオを対象とする）の全体的なレビューが、拡大当行グループ市場リスク委員会に提示される。
改訂された第３の柱の開示要件（MRB表：内部モデル法を用いる銀行に対する定性的開示）に対応して、市場リスクに使用されるさまざまなモデルの主な特性は、ナティクシス本国届出書で提示される。

ナティクシスが使用する内部市場リスクおよび評価モデルは、グループBPCEのリスク部門のモデル・リスク管理およびホールセール・バンキング検証チームによって検証される。この独立したモデル検証は、3(2).13「モデル・リスク」に記載の、より広範なモデル・リスク管理の枠組みの一部である。

より具体的には、評価モデルについて、以下の点が評価される。

・モデルの理論的および数学的検証、前提条件）の分析、ならびにモデル文書におけるその正当化。

・アルゴリズムによる検証および代替モデルとの比較（ベンチマーキング）。

・安定性の分析、数値法の収束性、およびストレス・シナリオ発生時におけるモデルの安定性の分析。

・暗黙のリスク・ファクターおよびキャリブレーションの検討、入力データの分析、ならびに上流モデルの特定。

・モデル・リスクの測定、および関連する引当方法論の妥当性確認。

感応度

各機関のリスク部門は、感応度限度の遵守状況を日次で監視および検証している。限度額の違反が発生した場合、事業制限内に戻すために必要な対策を決定するための警告手順が始動される。

VaR

市場リスクは、総合的なVaR計算によっても監視および評価されており、これは特定の信頼水準（99%）および特定の保有期間（１日）において各事業ラインが生み出す潜在的損失を算定するものである。計算上、ポートフォリオの価値を決定するために使用する市場インプットの変動は、統計データを利用してモデル化される。

内部計算ツールを用いるリスク・ファクターに関するすべての決定は、すべての関係者（リスク部門、フロントオフィス、および経営成績部）が参加する委員会によって定期的に見直される。リスク・ファクターの妥当性を測定するために、定量的かつ客観的なツールも用いられる。

VaRは、異なるリスク・ファクターに基づく非線形ポートフォリオの予想収益率を考慮するモンテカルロ法を用いた数値シミュレーションに基づいている。VaRは、拡大当行グループのすべてのトレーディング勘定について日次で計算および監視されており、VaR限度額は全体レベルおよび事業ラインごとに設定されている。計算ツールは、十分な精度を提供する10,000のシナリオを生み出す。売買目的保有勘定に占める割合が小さい一部の複雑な商品については、感応度を用いることでVaR計算に組み入れている。VaRのバックテストは承認された範囲で実施されており、使用されるモデルの全体的な堅牢性を確認している。VaRに含まれない極端なリスクは、拡大当行グループ全体にわたるストレス・テストを用いて考慮される。

ナティクシスが使用するこの内部VaRモデルは、銀行および保険分野を監督するフランスの健全性監督当局である*金融健全性監督破綻処理機構*（ACPR）により、2009年１月に承認された。そのため、ナティクシスは、承認された範囲で市場リスクに係る自己資本要件の計算にVaRを利用する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、ポートフォリオ管理の目的に沿った重大度および発生水準によって調整される。

売買目的保有勘定ストレス・テストは、10日間の期間および10年の発生確率に基づいて調整される。

同ストレス・テストは以下に基づいている。

・ヒストリカル・シナリオ。これは、過去の危機時に観察された市場環境の変化と、それが現在のポジションおよび損益に与える影響を再現するものである。これらは、既知のシナリオに対する拡大当行グループの業務のエクスポージャーを評価するために使用することができる。2010年以来、売買目的保有勘定に関して12件のヒストリカル・ストレス・テストが実施されている。

・初期のショックの伝播に関する妥当な前提条件）に基づく、すべての業務における市場環境の変化のシミュレーションを含む仮想シナリオ。これらのショックは、経済的基準（不動産危機、経済危機等）、地政学的な判断（欧州におけるテロ攻撃、中東における政権の崩壊等）またはその他の要因（鳥インフルエンザ等）にしたがって定義されたシナリオに基づいている。2010年以来、拡大当行グループは、７件の理論的ストレス・テストを実施している。

銀行勘定のストレス・テストは、銀行勘定の管理期間に従って、より長い期間で測定される。

・（2011年の危機に類似した）欧州のソブリン債に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。

・（2008年の危機に類似した）企業に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。

・流動性準備金を目的として資本投資に適用される、2011年の過去期間に基づき測定された資本ストレス・テスト。

・プライベート・エクイティおよび不動産のポートフォリオに適用される、2008年の過去期間に基づき測定されたプライベート資本および不動産のストレス・テスト。

さまざまなストレス・テストは、各機関および拡大当行グループについて設定された限度額の対象である。これらは、経常的な統制システムの一環として、ならびに定期的な報告を通じて監視される。

統制

独立した価格評価の検証

拡大当行グループは、以下を通じて独立した価格評価の検証（IPV）を担う組織体制を確立した。

・市場リスク部門における拡大当行グループの評価チームの創設。

・コンプライアンスを確保するための拡大当行グループのガバナンス。

リスク監視

IFRS第７号に基づき提示されるデータ

拡大当行グループリスク部門は、拡大当行グループ市場リスク委員会による定期的なレビューを前提として、拡大当行グループのすべての資本市場活動に関連するリスクの監視を担っている。

売買目的保有勘定の範囲内では、市場リスクは、グループのバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、グローバルおよび過去のストレス・テストを実施することにより、日次で監視される。拡大当行グループは、ナティクシスにより開発された自己勘定のVaR計算システムを利用している。このシステムは、連結レベルで各金融機関の市場リスクの測定、監視および統制のためのツールを日々提供し、様々なポートフォリオ間の相関を考慮している。グループBPCEには、特に以下の、考慮しなければならない特有の特徴がある。

・ナティクシスについては、その資本市場業務の規模を踏まえ、ナティクシスのリスク管理の枠組みはこの事業体向けに特別に調整されている。

・ポピュレール銀行ネットワークについては、BREDバンク・ポピュレールのみが資本市場事業を有している。ポピュレール銀行ネットワークのトレーディングフロアおよび財務部門が実施する金融取引を、99%１日VaR、感応度、出来高、ストレス・シナリオ指標を用いて日次で監視している。

・バンク・パラティーヌの場合：売買目的保有勘定活動の日次監視は、リスク部門による*99%*１日VaR、ストレス・テスト、および規制上の限度額の遵守の監督に基づいている。

すべての限度額（業務指標、VaR、およびストレス・テスト）は、各機関のリスク部門により日次で監視されている。限度額違反はすべて報告されなければならず、該当する場合には、当該ポジションに関して経営陣の決定（手仕舞い、ヘッジ、保有、など）の対象となる。

これらの監督メカニズムには、拡大当行グループのトレーディング業務に対するリスク選好度を決定する業務上の限度額およびレジリエンス閾値も含まれる。

銀行勘定リスクは、業務別に、すなわち流動性準備金、非流動資産（プライベート資本、非営業用不動産）、証券化、および流動性準備金を除く流動資産について監督および監視されている。
流動性準備金および流動性準備金を除く流動資産は、主にストレス・テスト指標を通じて毎月監視される。
非流動資産および証券化は四半期ごとに監視される。

拡大当行グループの財務・中央銀行担保管理一元化プールは、主に銀行勘定に関連するそのすべての業務について、リスクおよび経済結果の日次監視の対象である。

銀行業務の分離および規制に関するフランス法（SRAB）およびボルカー・ルール（VOLCKER）

拡大当行グループは、2019年３月18日付省令により改正された、バンキング業務の分離および規制（SRAB法）に関する2013年７月26日付法律第2013-672号の第I編を実施する2014年９月９日付省令第２条に定める要件を遵守している。

グループBPCEも、米国のボルカー・ルールの適用範囲に含まれる。しかし、ボルカー・ルールの要件の影響を受けるのは、「スモールグループ」の金融機関のみである。これは、BPCE SAおよびその25%超保有の子会社（ナティクシスSAおよびその子会社（アセット・マネジメント部門ならびにウェルス・マネジメント部門）、クレディ・フォンシエ・グループ、バンク・パラティーヌ、BPCEアンテルナショナル、FSE部門の子会社、オネー、保険、決済関連業務を含む）で構成される。

グループBPCEの内部組織のマッピングは、SRABおよびボルカー・ルールのコンプライアンス・フレームワークの収れんを反映している。

3(2).6.3 定量的情報

グループのVaR（モンテカルロ法、99%、１日）は、2025年12月31日現在で7.3百万ユーロであり、2024年12月31日現在の7.9百万ユーロと比較して減少した。

拡大当行グループのVaRのRAF閾値は、Liberation Day（解放の日）の発表後に４月末時点で閾値の49%に達した最大値にもかかわらず、年間を通じて遵守され、比較的低い水準にとどまった。平均消費率は32%で、その変動は主に株式および債券取引に関連していた。

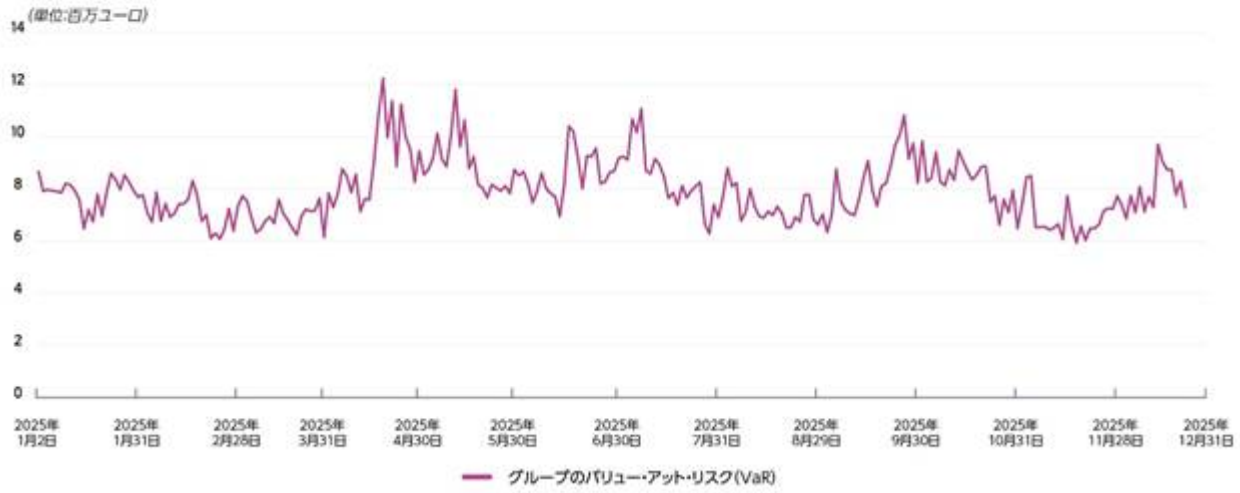
グループBPCE VaR

BPCE27 - リスク区分別内訳

（百万ユーロ）	モンテカルロ法VaR 99%				
	2025年12月31日	平均	最小値	最大値	2024年12月31日
資本リスク	5.6	5.9	3.5	10.6	6.1
外国為替リスク	3.0	2.5	0.9	5.7	1.9
コモディティ・リスク	1.7	1.0	0.4	2.0	0.6
信用リスク	1.5	1.2	0.4	2.4	0.5
金利リスク	4.2	4.2	2.0	7.4	4.8
合計	**16.1**				**13.8**
補正効果	8.8				6.0
連結バリュー・アット・リスク（VaR）	**7.3**	**8.0**	**5.9**	**12.2**	**7.9**

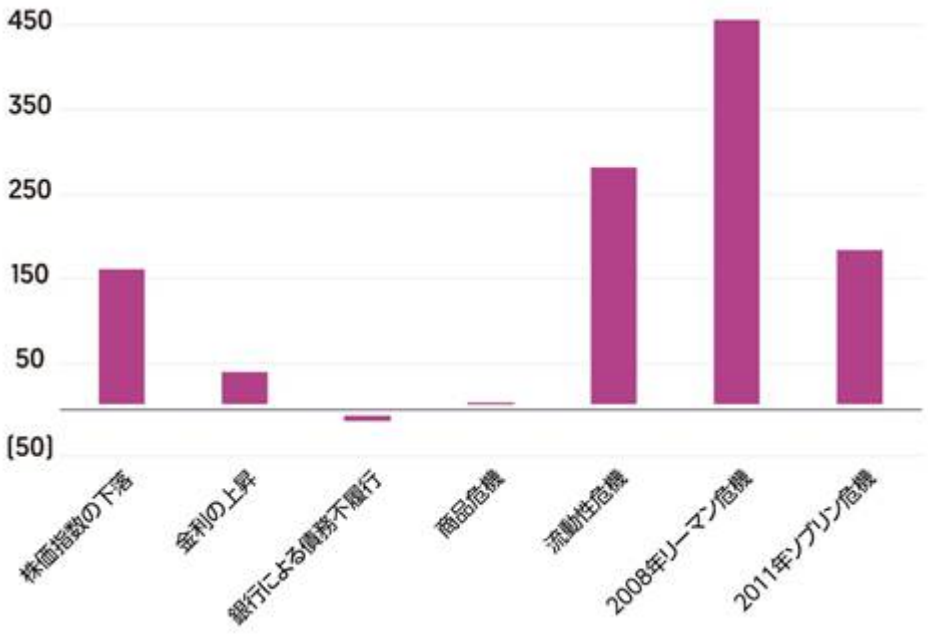
報告日はその年の最終営業日に相当する。

BPCE28 - 2025年におけるグループBPCEのバリュー・アット・リスク(VaR) (単位:百万ユーロ)



売買目的保有勘定のストレス・テストの結果

BPCE29 - 拡大当行グループストレス・テストの2025年平均



リスク加重資産および必要自己資本

BPCE30 - リスクの種類別リスク加重資産および必要自己資本

(百万ユーロ)	2025年12月31日		2024年12月31日	
	リスク加重資産	必要自己資本	リスク加重資産	必要自己資本
金利リスク	3,899	312	2,195	176
株式リスク	1,893	151	945	76
UCIポジション・リスク	114	9	66	5
外国為替リスク	5,309	425	4,613	369
コモディティ・リスク	1,314	105	680	54
決済／受渡リスク	17	1	0	0
主な売買目的保有勘定リスク	-	-	-	0
証券化ポジションにおける特定のリスク	195	16	350	28
社内モデルアプローチ・リスク	4,793	383	6,351	508
合計	**17,534**	**1,403**	**15,201**	**1,216**

BPCE31－影響別リスク加重資産の変動

単位：十億ユーロ	
市場リスク－2024年12月31日	**22.5**
標準的手法	17.5
社内モデル	**4.8**
VaR	1.1
SVaR	2.9
IRC	0.8
市場リスク－2024年12月31日	**22.3**

3(2).7 流動性、金利および外国為替リスク

3(2).7.1 ガバナンスおよび構造

すべての金融機関と同様に、グループBPCEは構造的な流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクにさらされている。

現時点および将来において収益を確保し、貸借対照表の均衡を保ち、かつ拡大当行グループの発展を促進するため、これらのリスクは拡大当行グループおよびその各機関により緊密に監視される。

グループBPCEの監査委員会および監査役会は、ALM方針全般について協議を受け、流動性、金利および為替リスク管理に関して行われる重要な決定について通知を受ける。選択された方針の実施は、拡大当行グループ資産負債管理委員会に委任される。

毎年、グループBPCEの監査役会は、ALM方針の主要方針、すなわち市場リスク測定の原則およびリスク許容度の水準を承認する。また、毎年リスク制限システムの見直しも行う。

四半期ごとに、グループBPCEの監査委員会は、主要なリスク指標を含む経営報告を通じて拡大当行グループのポジションについて報告を受ける。

拡大当行グループ資産負債管理委員会は、BPCEの役員会会長が委員長を務め、定められた方針の運用上の実施に責任を負う。

3(2).7.2流動性リスク管理方針

流動性リスクは、市場環境またはグループBPCEに固有の要因により、拡大当行グループが特定の期間内に合理的なコストでそのコミットメントを履行し、またはポジションを決済もしくは相殺できなくなるリスクと定義される。これは、短期から長期まであらゆる時間軸において、担保要件に関連するものを含む正味キャッシュアウトフローに対応できないリスクを反映している。

流動性リスクは、短期、中期および長期で異なる方法により評価される。

・短期では、危機に耐える各機関の能力を評価する。

・中期では、資金需要の観点から流動性を測定する。

・長期では、その機関の満期変換水準を監視する。

流動性リスクは、顧客預金の大規模な引出し、または市場における広範な信認危機もしくはグループBPCEに固有の事象を受けた年次資金調達計画の実行上の問題により、資金調達源が減少した場合に顕在化する可能性がある。また、ローン・コミットメントの引出しの増加、利幅コールの増加、または担保要件の増大による資金調達ニーズの増加によっても引き起こされる可能性がある。

すべての流動性リスク要因は正確にマッピングされ、毎年更新され、拡大当行グループ資産負債管理委員会に提示される。このマッピングでは、資産負債部門およびリスク部門との間で共有される様々な基準に従って評価された、様々なリスクおよびその重要性のレベルが特定される。

目的および方針

流動性管理方針は、拡大当行グループのすべての事業ラインを最適かつ持続可能な方法でリファイナンスすることを主な目的としている。

このマンデートには、以下の職務が含まれる。

・可能な限り最善の価格で持続可能なリファイナンス計画を確保し、創出された資産に見合う期間にわたり拡大当行グループのさまざまな活動に資金を供給できるようにすること。

・この流動性をさまざまな事業ラインに配分し、その使用状況および流動性水準の変化を監視すること。

・危機が発生した場合でも、特に拡大当行グループの事業モデルのリファイナンス計画の持続可能性を保証するストレス・テストから生じる規制比率および内部制約を遵守すること。

このために、拡大当行グループは３つのメカニズムに依拠している。

・主に短期資金調達の利用を監督し、中長期資金の満期日を引き延ばし、流動性の源泉を多様化することを目的とする一元的資金調達管理。

・各事業ラインの流動性消費を、主に信用セグメントの成長と顧客預金の流入額との間のバランスを維持することで監督すること。

・将来の債務および拡大当行グループの流動性を確保するために設定された目標に沿った、現金および担保の両面による流動性準備金の設定。

流動性リスクの測定および統合管理を確実にするため、これらのシステムは、一貫した指標、限度額および管理規則を拡大当行グループの各機関向けに一元化された基準および規則の枠組みに組み込むことにより、管理および監督されている。

流動性リスクの運営管理

拡大当行グループは、流動性リスクの動向を追跡し、適正な管理および／または是正措置を確定するために、信頼性のある、包括的かつ効果的な内部流動性の管理・監視システム（関連する一連の指標および限度

額を含む。）を設定した。流動性リスクの管理およびモニタリングは、連結グループレベルおよび各機関内で実施されている。これらの指標の定義、計算手法および関連する限度額は、拡大当行グループおよびその各機関の意思決定機関に審査され、検証された統合基準の本体に記載される。

事業ラインの流動性消費

拡大当行グループのさまざまな事業ラインおよび各機関内の流動性消費は、内部の流動性配分システムによって管理されている。このシステムは、一方では拡大当行グループについて短期、中期および長期の市場でのプレゼンスの目標水準を設定し、他方では流動性予算制度を通じて拡大当行グループのさまざまな機関間で販売を配分することに基づいている。拡大当行グループの市場でのプレゼンスは、債券市場および短期金融市場からの資金調達に対するこれまでの全体的な依存度を示す。拡大当行グループの市場アクセスの持続可能性は、定期的に測定される。このため、短期の資金調達に依存しないこと、および資金源が多様化されていることを確実にするため、拡大当行グループの市場でのプレゼンスの構造（期日、ビークルの種類、通貨、地理的地域、投資家カテゴリー等）を綿密に監視している。

各機関は、実際の流動性消費量と、予算プロセスおよび複数年予測の一環としての予測見通しの両面において、割り当てられた流動性予算を遵守することが求められる。各事業体に割り当てられた流動性予算を遵守することで、拡大当行グループが設定した市場でのプレゼンス目標が適切な規模であることを確保し、必要に応じて事業ラインの予測を調整することができる。また、事業ラインが求めているニーズおよび市場での公募を行う拡大当行グループの能力に応じて、複数年の資金調達計画の実施率を調整することもできる。

事業ラインの資金調達ニーズは、平均資産と平均負債の間の流動性ギャップの観点ならびにLCR（流動性カバレッジ比率）の遵守により生じ得る流動性準備金の必要性の観点の両面で、商業資産および負債（顧客貸付金および預金）の変動と密接に相関している。
商業業務に起因する流動性ギャップは、連結および機関レベルの両方で、顧客の預貸率（LTD）を用いて測定される。この指標により、拡大当行グループの金融市場に対する自律性を相対的に測定することができ、商業貸借対照表の構造変化を監視している。

リスク指標

拡大当行グループおよびその各機関の流動性リスクは、欧州規制で定義された規制比率に基づき、LCR（短期流動性に対する流動性カバレッジ比率）およびNSFR（長期流動性に対する安定調達比率）によって測定される。

この規制上の手法は、10年間の流動性ギャップの測定からなる内部の「経済的」手法により補完される。それにより、中長期債務のフローを管理し、拡大当行グループのリファイナンスニーズを予測することが可能になる。拡大当行グループおよび個々の事業体の限度額によって管理される。

流動性ギャップは、いわゆる静的手法を用いて測定される。すなわち、現時点のオンバランス・シートおよびオフバランス・シートのポジションのみを考慮し、満期未到来の商品については流出前提条件を組み込む。これらの前提条件は、内部モデル（貸付金の早期返済、住宅貯蓄プランまたはPELの解約および預け入れ等）またはすべてのグループ会社について定められた取決め（特に、満期の定めのない顧客預金、要求払預金および通帳貯蓄預金口座）に基づく。当該モデルおよび契約の検証は、資産負債管理機能およびリスク部門が共有するプロセスに基づいて行われ、使用された前提条件の妥当性および現行の限度額システムに照らした適合性の相互検証を確保する。

ストレス・シミュレーションおよび流動性準備金

流動性危機のシミュレーションは、危機的な状況下で拡大当行グループがその約定を履行し、日常業務を継続する能力を検証するために定期的に実施される。このストレス・テスト・システムは、経営陣の意思決定を支援し、定められた期間における拡大当行グループのレジリエンスならびにその管理システムの妥当性を評価するためのツールとなることを目的としている。

通常の状況下では、これらのシミュレーションは、決められた異なる一連のストレス・シナリオを実行することで、流動性リスクに対するエクスポージャーを定期的に測定することを目的としている。これにより、拡大当行グループの流動性準備金とストレス下での正味流動性ポジションの変化との適切なバランスを確保し、規制上の要件を遵守する能力を確保することが可能となる。

危機的な状況では、個々に適したシナリオに基づいて、瞬間的な流動性ポジションのありうる変化をシミュレーションし、潜在的な影響を特定して短期的に取るべき行動を明確にすることができる。
ストレスの計算方法は、ストレス・シナリオにおいて定義されたストレス下の前提条件を用いた拡大当行グループのオンバランス・シートおよびオフバランス・シートのフロー予測ならびに証券取引および異なるシナリオに応じた各種評価（市場、ECBヘアカット）を考慮した流動性準備金の変化に基づく。したがって、例えば、満期を迎えるすべてのリファイナンス業務について一部しか借換えできず、預金の早期払戻請求またはオフバランス・シート上のローン・コミットメントに関する予期せぬ支払に対処しなければならず、顧客預金の喪失もしくはその構造の大幅な変化、または特定の市場資産の流動性喪失が生じると想定する。

流動性ストレッサーは異なるシナリオに基づいており、これには特異なもの（グループBPCE特有のもの）、すべての金融機関に影響を及ぼすシステミックな危機および複合的な危機がある。また、感応度分析を可能にするために、異なる強度レベルも用いられる。
流動性リスク評価システム

拡大当行グループの連結指標は、各事業体レベルで作成された指標に基づき、資産負債管理部が作成する。これらの指標は、拡大当行グループの組織スキーム（データ収集および調和化、修正ならびに検証プロセス）に従って、各事業体の情報システムで収集されたデータから導き出される。

レベル１の統制は各事業体のALM部が拡大当行グループ ALMと連携して行い、次いでレベル２の統制は各事業体のリスク部門および拡大当行グループが行う。

偶発資金調達システム（CFP）

拡大当行グループの偶発資金調達計画（CFP）は、流動性危機の状況管理を容易にするために拡大当行グループが実施している業務をまとめたものである。

また、CFPには、拡大当行グループが実行可能な財務上および事業ライン上の手段について、その潜在的な流動性の増加および関連コスト（収益性の低下）ならびに実施上の障害の可能性を含む一覧と分析も含まれる。これらの手段は、３つのカテゴリーに分類することができる。

１）流動性の回収。拡大当行グループは、多数の機関で構成されているため、流動性を臨機応変かつ多様な方法で回収することができる。

２）流動性消費量の削減。拡大当行グループは、その業務に鑑み、その流動性ポジションが緊張状態となった場合、特にコーポレート・投資銀行業務部門の最も管理しやすい業務において、必要に応じて経済に供与する融資を削減することができる。

３）流動資産の貨幣化。拡大当行グループは、必要に応じて現金化可能な多額の担保準備金を保有している。

過去の危機から得られた教訓は、早期警戒指標（EWI）システム、委員会制度、関連するエスカレーション・プロセス、ならびに各種レバーの評価を含む、そのすべての構成要素においてシステムを更新するために活用される。

一元的資金調達管理

財務管理部は、グループBPCEの市場での資金調達を計画、調整および監督する。

グループBPCEの短期資金調達は、共同のリファイナンスプールによって運営される。この統合された財務チームは、特に信用収縮時に、拡大当行グループの現金ポジションをより効率的に管理することができる。

拡大当行グループは、主要発行体であるBPCEおよびその子会社ナティクシスの２社を通じて短期市場資金調達を利用することができる。2025年、BPCEは資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の導管体であるPortdalonを設立し、担保付短期流動性への追加的なアクセスを提供した。

１年超の中長期資金調達ニーズについては、主要な資金源であるポピュレール銀行およびケス・デパーニュネットワークの顧客預金に加え、拡大当行グループは主要オペレーターであるBPCEを通じて金融市場で債券も発行しており、投資家に対して最も幅広い債券商品を提供している。

・劣後債務の発行（その他Tier-1およびTier-2）、非上位優先債務ならびにバニラ上位優先債務の発行について、BPCEとして直接行う。通貨は複数あり、主な通貨はユーロ、米ドル、英ポンド、日本円、豪ドルおよびシンガポール・ドルである。
・または、拡大当行グループのカバード・ボンドの主要発行体であるBPCE SFHとして行う。当該発行体はBPCEによって運営され、フランス法により保証される担保付債券の一種であるオブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラビタ（OH）（フランスの住宅用住宅資金貸付を裏付けとする）に特化している。

グループBPCEは、中長期資金調達源を補完するため、その他２つの専門オペレーターとも協働している。

・ナティクシス名義の仕組上位優先債務の発行（私募のみ）、ならびにナティクシス・ファンドブリーフバンクAG名義のドイツ法に基づくカバード・ボンド（商業用住宅資金貸付を裏付けとする）について、ナティクシスを通じて行う。
・コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ（クレディ・フォンシエの子会社）の名義で発行されるオブリガシオン・フォンシエ（OF）として知られる種類のカバード・ボンドの発行に関し、クレディ・フォンシエと協働する。OFは、フランス法に基づく一種のカバード・ボンドである（2018年度にグループBPCEの発行体に関して決定された新たな持分法に従って、公共セクターローンおよび資産によって担保されるが、これは、当該発行体の担保には、従前クレディ・フォンシエが創出したフランスの住宅ローン残高が未だに含まれているためである。）。
ただし、BPCEは、上記の仕組私募およびナティクシス自身の顧客預り金に加え、ナティクシスが担うコーポレート・投資銀行業務の中長期リファイナンスにも寄与している点に留意する必要がある。ナティクシスは、もはや公募の形で市場における発行体となる意向はない。
BPCEは、フランス法、英国法およびニューヨーク州法準拠の短期資金調達プログラム（それぞれ、NEUコマーシャル・ペーパー、ユーロ・コマーシャル・ペーパーおよび米国コマーシャル・ペーパー）ならびにフランス法、ニューヨーク州法、日本法およびニュー・サウス・ウェールズ法準拠の中長期資金調達プログラム（それぞれ、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）／Neuミディアム・ターム・ノート（MTN）、US MTN、サムライおよびAUD MTN）を有している。

最後に、拡大当行グループは、特にポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ならびに専門子会社（金融ソリューション・専門サービス）が組成した貸付金を原資産とする債権の証券化、または担保付貸付金の証券化の形で、担保付リファイナンス業務を実行することができる。

内部流動性価格設定

拡大当行グループのリファイナンスの一元化には、流動性が拡大当行グループ内の各エンティティ間で可能な限り最適に循環できるようにするため、拡大当行グループ内における流動性循環原則の導入、および当該流動性の価格設定に関する規則の導入が含まれる。

一元的担保管理

グループBPCEは、その流動性管理方針において、担保の管理および最適化を特に重視している。中央銀行による資金調達（３Gプール経由）であるか、またはグループBPCEによる資金調達（カバード・ボンド、証券化等）であるかにかかわらず、資金調達の取決めの対象となる譲渡不能の負債証券（特にネットワークにより発行されたローン）および譲渡可能負債証券（金融証券等）は、担保として分類される。

３つの主要な原則が実施されている。

・担保管理の監督および運用性を向上するために、中央機関が機関の担保の一元的管理を行うこと。３Gプールを有する事業体（ナティクシス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、BRED）については、各事業体が自社の担保について責任を負う。ただし、これらの事業体は中央機関の事前承認がなければECBリファイナンス業務に直接参加することはできない。
・中央機関が投資および管理の規則を定義し、各機関はグループBPCEの基準に基づいて自律的に意思決定を行うこと。
・担保のモニタリングに関連する一連の指標は、拡大当行グループレベルで決定され、拡大当行グループの資産負債管理委員会によって監視されること。

機関の流動性リスク管理枠組の妥当性

拡大当行グループは、常に、新たに危機が発生した場合に対応できるよう、流動性リスクの詳細なマッピングを通じたリスク監視の改善、ならびに拡大当行グループの流動性ポジションおよび貸借対照表を管理するためのツールおよび手続の最適化に引き続き注力している。

3(2).7.3　定量的情報

BPCE37 - 流動性準備金

（百万ユーロ）	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
中央銀行預け金	127,536	127,307
LCR証券	77,486	66,661
中央銀行資金調達適格資産	100,352	108,458
合計	**305,374**	**302,426**

2025年12月31日現在、流動性準備金は、短期資金調達およびMLT債務の短期満期（2025年12月31日現在155十億ユーロ）の197%をカバーしていた。これに対し、2024年12月31日現在は177%であった（STおよびMLTの満期は171十億ユーロ）。

カバレッジ比率の上昇は、一部には主として2025年４月に実施され、年末まで延長された短期貸付金の返済に関連している。

2025年度の流動性準備金の推移は、流動性リスクのヘッジを高水準で維持したいという拡大当行グループの流動性管理方針を反映している。

BPCE38 - 流動性ギャップ

（百万ユーロ）	2026年１月１日から2026年12月31日	2027年１月１日から2029年12月31日	2030年１月１日から2033年12月31日
流動性ギャップ	40,325	22,544	12,682

予測された流動性ポジションは、分析期間にわたり構造的な流動性余剰を示している。2024年末と比較すると、この余剰は１年間で16.0十億ユーロ増加し、２年から４年で3.0十億ユーロ増加した一方、５年から８年では3.4十億ユーロ減少した。

短期の期間では、流動性余剰の増加は主として商業銀行業務ネットワークによるものであり、定期性資金および要求払資金の増加により顧客ギャップが改善した。この流入増加による好影響は、顧客貸付金（住宅および設備）の増加によって緩和された。さらに、専門的な中長期リファイナンスの増加により、キャッシュギャップも改善した。

２年から４年の期間では、流動性余剰は2024年末と比較して増加した。この増加は１年の期間に比べて小さいが、これはネットワークの顧客ギャップの寄与が中立化したためである。流動性余剰の改善は、特に銀行間借入の増加によるBPCE SAのキャッシュギャップの改善によって説明される。長期的には、銀行間貸付金の増加によるナティクシスのキャッシュギャップの大幅な悪化により、この余剰の増加は消失する。

顧客の預貸率

2025年12月31日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率は、2024年12月31日現在の128%に対し、123%に低下した。

BPCE39 - 満期別の資金源および資金用途

（百万ユーロ）	１ヶ月未満	１ヶ月から３ヶ月	３ヶ月から１年	１年から５年	５年超	未確定	2025年12月31日時点の合計
現金および中央銀行への預け金	133,133	64				741	133,938
損益を通じて公正価値で測定する金融資産						239,646	239,646
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,295	1,493	2,771	32,823	21,120	4,469	63,971
ヘッジ目的デリバティブ						6,398	6,398
償却原価で測定する有価証券	488	475	1,842	11,430	11,759	856	26,851
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	107,896	11,311	1,558	536	582	490	122,373
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	60,901	24,831	75,044	286,934	419,060	12,637	879,407
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金						(2,201)	(2,201)
満期別金融資産	**303,713**	**38,173**	**81,215**	**331,723**	**452,521**	**263,037**	**1,470,383**
中央銀行		12					12
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,795	500	2,412	16,586	26,634	183,850	233,777
ヘッジ目的デリバティブ						13,251	13,251
負債証券	24,435	28,329	48,527	107,171	77,076	(2,502)	283,035

銀行および類似機関に対する債務	36,735	9,518	7,208	21,012	16,411	55	90,939
顧客に対する債務	608,938	27,896	32,570	72,961	13,407	1,481	757,253
劣後債務	738	7	3,055	1,494	13,392	(675)	18,012
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金						25	25
満期別金融負債	**674,641**	**66,261**	**93,771**	**219,224**	**146,920**	**195,485**	**1,396,304**
銀行に供与しているローン・コミットメント	127	3	12	638	70	2	851
顧客に供与しているローン・コミットメント	28,584	5,470	22,496	67,449	28,966	9,257	162,222
供与しているローン・コミットメント合計	**28,710**	**5,473**	**22,509**	**68,087**	**29,036**	**9,258**	**163,074**
銀行に供与している保証コミットメント	409	1,237	1,797	507	1,028	67	5,045
顧客に供与している保証コミットメント	2,242	3,936	13,529	17,929	10,086	3,351	51,074
供与している保証コミットメント合計	**2,651**	**5,173**	**15,326**	**18,436**	**11,114**	**3,419**	**56,119**
（百万ユーロ）	**１ヶ月未満**	**１ヶ月から３ヶ月**	**３ヶ月から１年**	**１年から５年**	**５年超**	**未確定**	**2024年12月31日現在の合計**
現金および中央銀行への預け金	132,769	23				394	133,186
損益を通じて公正価値で測定する金融資産						230,521	230,521
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,191	795	1,139	25,817	22,902	4,322	57,166
ヘッジ目的デリバティブ						7,624	7,624
償却原価で測定する有価証券	543	908	1,398	11,580	11,404	1,188	27,021
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	102,984	9,580	493	1,564	459	782	115,862
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	57,309	29,677	74,939	270,945	406,527	12,445	851,843
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金						(856)	(856)
満期別金融資産	**295,796**	**40,983**	**77,970**	**309,906**	**441,293**	**256,420**	**1,422,368**
中央銀行	1						1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	722	514	2,661	10,317	23,000	181,749	218,963
ヘッジ目的デリバティブ						14,260	14,260
負債証券	42,061	30,857	49,508	107,946	76,920	(2,335)	304,957
銀行および類似機関に対する債務	31,959	11,200	5,826	9,669	11,426	(127)	69,953
顧客に対する債務	582,144	27,504	37,162	61,678	13,172	1,429	723,090
劣後債務	944	1,589	274	4,674	11,674	(754)	18,401
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金						14	14
満期別金融負債	**657,832**	**71,665**	**95,431**	**194,284**	**136,192**	**194,236**	**1,349,640**
銀行に供与しているローン・コミットメント	133	90	7	651	279	3	1,163
顧客に供与しているローン・コミットメント	28,842	6,121	22,611	66,065	25,318	5,569	154,527

供与しているローン・コミットメント合計	**28,975**	**6,211**	**22,618**	**66,716**	**25,597**	**5,572**	**155,689**
銀行に供与している保証コミットメント	322	1,050	1,923	489	1,899	49	5,732
顧客に供与している保証コミットメント	1,923	6,480	12,558	17,763	10,954	2,795	52,471
供与している保証コミットメント合計	**2,245**	**7,529**	**14,481**	**18,252**	**12,852**	**2,844**	**58,204**

金融商品のうち、損益計算書で時価評価され売買目的保有勘定で保有されるもの、変動利付売却可能金融資産、延滞貸付金、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は、「未定」の欄に表示される。これらの金融商品は、以下のいずれかとなる。

・売却目的で保有されるか、契約上の満期日より前に償還される。

・または、売却目的で保有されるか、確定できない日に償還される（特に契約上の満期日が存在しない場合）。

・または、再評価の影響を受けた金額につき、貸借対照表上で測定される。

未収利息のうち、期日未到来のものは「１ヶ月未満」の欄に表示される。

表示される金額は、予測される利息を除いた契約上の金額である。

保険会社の責任準備金は、その大部分が要求払預金に相当するが、上表には表示されていない。

2025年度の資金調達の戦略および条件

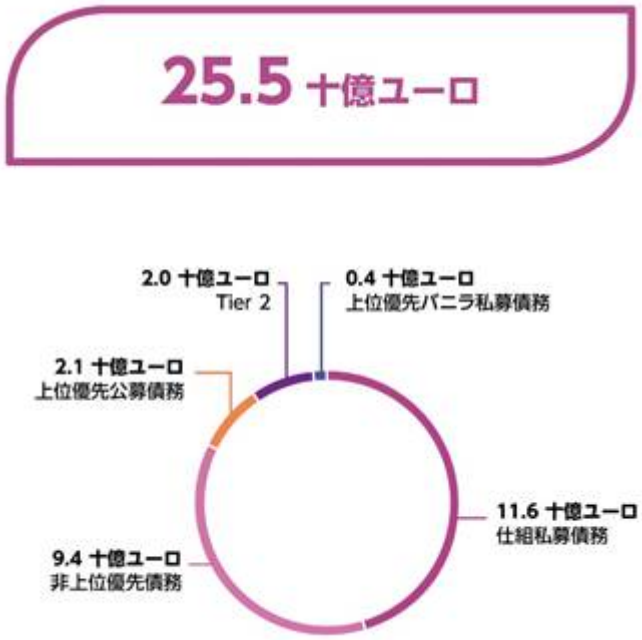
MLT発行戦略の継続

金融市場での中長期資金調達に関し、グループBPCEでは、投資者の種別、債券銘柄の種別、地域および通貨の点で資金調達源が適切に分散されることを継続的な優先事項の１つとしている。

2025年度の「市場」中長期リファイナンスプログラムに基づき、グループBPCEは、債券市場において総額35.5十億ユーロ（仕組私募を除いた場合、23.9十億ユーロ）を調達した。公募がこの金額の63%を占め、私募が37%を占めた。

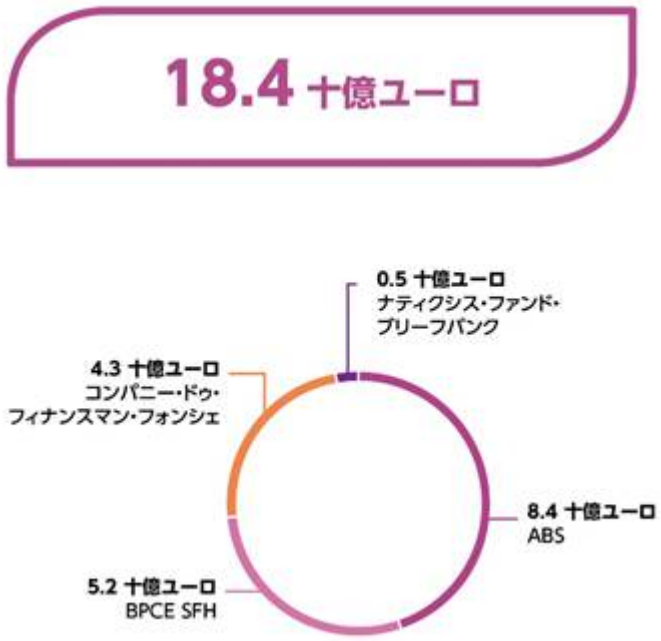
さらに、拡大当行グループは、カバード・ボンドを除く8.4十億ユーロの有担保資金（ABS、担保付リファイナンス等）を調達した。

無担保債券セグメント



2025年度中、仕組私募を除く無担保債券セグメントで調達した資金額は13.9十億ユーロであり、このうち２十億ユーロがTier-2、9.4十億ユーロが非上位優先債務、2.5十億ユーロが上位優先債務によるものであった。加えて、仕組私募において11.6十億ユーロの資金を調達した。

有担保債券セグメント



ABSを除く有担保資金調達セグメントでは、カバード・ボンドで10十億ユーロを調達した。さらに、ABS、担保付リファイナンスならびに自己保有証券のレポ取引の形で8.4十億ユーロを調達した。

証券化金融取引

2014年５月より、グループBPCEの以下の２つの要素を管理および最適化するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行のネットワークで組成された貸付金を対象とする複数の証券化プログラムを実施している。

・「自己保有」の証券化取引を通じた拡大当行グループの流動性準備金
・市場または限られた数の投資家向けに実施される証券化取引を通じた拡大当行グループのリファイナンス

これらの自己保有証券化取引は、証券という形式におけるユーロシステム適格担保ストックの持続可能性を確保することを目的としており、それによってグループの流動性準備金の創出に寄与している。この取り決めでは、証券を拡大当行グループ外に配置することはない。売り手は、すべての証券の引受人であり、したがって、売却された債権のすべてのリスクと報酬を保持する。

BPCEが組成した自己保有証券化は、住宅不動産債権、設備資金貸付ならびに個人向け貸付金を利用している。
これらは拡大当行グループの流動性準備金の大部分を占める。一部の自己株式は、拡大当行グループの市場資金調達を目的として、外部カウンターパーティーとのレポ取引の対象にもなっている。

自己保有証券化に関する経験を踏まえ、拡大当行グループはリファイナンスの提供を目的とした取引も開発してきた。証券化では、住宅不動産債権、設備資金貸付、個人向け貸付金、などを利用できる。これらの取引は、STS認証を受けることも、格付機関による格付けを取得することも、リロード可能であることもそうでないこともあり、などである。債権／貸付金は、２つの方法で証券化投資信託（Fond commun de titrisation-FCT）に拠出される。すなわち、FCTへの直接売却、またはFCTに売却された貸付金の担保化である。これらの取引は、市場または限られた数の投資家向けに実施される。

これらは、2025年に8.4十億ユーロとなった（自己株式に係る証券化のレポ取引を含む）拡大当行グループの資金調達計画における、カバード・ボンドを除く有担保部分を構成する。

2025年12月31日時点の証券化概要

							参加機関			１取引当たりの発行額			譲渡／担保設定された債権／資産
取引名(FCT)	ラベル STS 可/不可	自己株式/リファイナンス	債権の種類/資産	発行日	リロード可能 可/不可	処分／担保	CE	BP	BPCEおよび子会社	シニア *（百万ユーロ）*	劣後 *（百万ユーロ）*	残余株式（単位：ユーロ） *（単位：ユーロ）*	*（百万ユーロ）*
BPCEマスター住宅資金貸付FCT	不可	自己株式	住宅用不動産	2014年５月	可能	売却	15	12	-	88,200	5,630	10,200	93,828
BPCE消費者金融FCT 2016	可能	自己株式	個人向け貸付金	2016年５月	可能	売却	15	11	-	3,325	831	16,000	4,154
BPCE住宅資金貸付FCT 2017	不可	自己株式	住宅用不動産	2017年５月	不可	売却	15	11	-	2,327	330	14,000	2,657
BPCEDEMETER UNO FCT	不可	リファイナンス	個人向け貸付金	2023年４月	可能	担保	14	1	-	1,250	220	2,250	1,471
BPCEDEMETER DUO FCT	可能	リファイナンス	個人向け貸付金	2021年２月	可能	担保	4	-	-	400	71	600	541
BPCEデメテル・トリアFCT	可能	リファイナンス	個人向け貸付金	2021年７月	可能	担保	3	7	-	750	243	1,500	994
BPCE住宅資金貸付FCT 2021 グリーン UoP	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2021年10月	不可	売却	15	11	-	884	120	13,000	1,004
BPCE消費者金融FCT 2022	可能	リファイナンス	個人向け貸付金	2022年７月	可能	売却	15	11	-	1,000	220	13,000	1,221
BPCEエリオス I FCT	不可	リファイナンス	設備資金貸付	2022年12月	可能	担保	1	-	-	400	133	300	542
BPCE住宅資金貸付FCT 2023	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2023年10月	不可	売却	15	12	-	710	68	13,500	778
BPCEメルキュール・マスターSME FCT	不可	自己株式	設備資金貸付	2023年11月	可能	売却	15	12	-	13,500	5,383	4,050	18,879
BPCEデメテルテトラFCT	可能	リファイナンス	個人向け貸付金	2024年３月	可能	担保	15	10	-	900	300	7,500	1,202
BPCE 消費者金融 FCT 2024	可能	リファイナンス	個人向け貸付金	2024年５月	可能	売却	15	11	-	636	143	13,000	893
BPCEオフェリア・マスターSME FCT	可能	リファイナンス	設備資金貸付	2024年7月	可能	売却	15	12	-	2,100	858	4,050	2,955
BPCE住宅資金貸付FCT 2024年グリーンUoP	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2024年10月	不可	売却	15	12	-	681	53	13,500	733

BPCE デメテル・パンタ FCT	可能	リファイナンス	個人向け貸付金	2025年４月	可能	担保	12	10	-	1,300	433	3,300	1,739
BPCE オリンピア・マスター住宅資金貸付	可能	リファイナンス	住宅用不動産	2025年10月	可能	売却	15	12	-	650	49	4,050	696
PORTDALON ABCP導管体	不可	リファイナンス	複数売主 / 混合	2025年４月	可能	ABCP導管体	-	-	1	1,291	-	-	1,291
FCT パープル・マスター・クレジットカード	不可	リファイナンス	クレジットカード	2025年４月	可能	売却	-	-	1	600	99	300	692
GAÏA MASTER消費者金融	不可	リファイナンス	個人向け貸付金	2025年11月	可能	担保	12	5	-	484	85	2,550	570

BRED証券化取引

BREDバンク・ポピュレールは定期的にその融資を証券化している。発行された証券は貸借対照表に維持され、ECBでの人事交流能力を強化する。原取引をなすもの、対象原取引融資は通常住宅資金貸付であり、ときに設備または専門職向け貸付金である。対象証券の手持ち在庫は、証券化率に依存する。銀行にとっての証券化の目的は、信用リスクの移転ではなく、流動性を向上させることである。

証券化取引に関連するリスクの管理は、いくつかの原則に基づいている。

・融資のプールの組成は、プロジェクト責任者の監督のもと、財務部門が決定する。プールの構成については、詳細な分析が実施される。
・融資のプールは、集中管理されたITフィルターにかけられる。
・プールは、格付会社２社（一般にS&Pおよびフィッチ・レーティングス）により、体系的かつ詳細に分析される。
債権プールは、広く認められている独立事務所によって監査される。

なお、2025年にBREDバンク・ポピュレールは、住宅用不動産貸付金のポートフォリオについて、約1.85十億ユーロの価額のSTS証券化取引を実施した。

・当該有価証券は自己保有であるため、連結財務書類に与える会計上の影響はない。
・このプログラムには、ECBにおける購買力の強化と証券の交換を通じたLCRの生成という２つの目的がある。

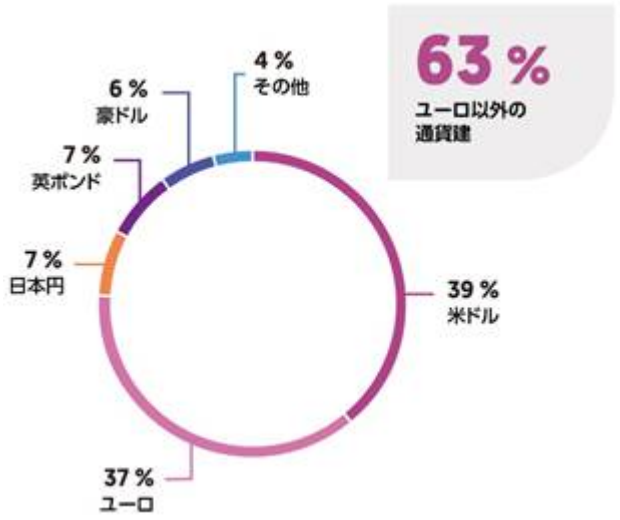
2025年末時点で、BREDには７つの未償還ELIDEプログラムがあり、その詳細は以下のとおりである。

2025年12月31日時点の証券化概要

						参加機関		ETBの引受額				
プログラム名	自己株式／リファイナンス	債権の種類	発行日	リロード可／不可	処分／担保	CE	BP	シニア（百万ユーロ）	劣後（百万ユーロ）	残余株式（単位：ユーロ）	当初譲渡債権／担保債権	譲渡債権／担保債権（単位：DAR）
ELIDE 2017-01	自己株式	住宅用不動産	2017年２月２日	不可	売却	-	1	1,722.5百万ユーロ				
ELIDE 2017-02	自己株式	住宅用不動産	2017年４月27日	不可	売却	-	1	956	76.1	300	1,050.6	252.9
ELIDE 2018-01	自己株式	住宅用不動産	2018年５月29日	不可	売却	-	1	1,167.3	198	300	1,389.0	495.6

ELIDE 2021-01	自己株式	住宅用不動産	2021年３月25日	不可	売却	-	1	2,584.3	312.4	300	2,920.1	1,801.5
ELIDE 2022-01	自己株式	住宅用不動産	2022年11月24日	不可	売却	-	1	2,260	230.0	300	2,500.0	1,954.1
ELIDE 2024-01	自己株式	住宅用不動産	2024年５月23日	不可	売却	-	1	1,870	122.0	300	2,000.0	1,718.0
ELIDE 2025-01	自己株式	住宅用不動産	2024年７月23日	不可	売却	-	1	1,739	111.0	300	1,850	1,774.6

投資家層の多様化



完成した仕組私募を除く無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。全体では、2025年にはこれらの発行の63%（2024年は56%）がユーロ以外の通貨で行われた。上位５通貨は、米ドル（39%）、日本円（７%）、英ポンド（７%）、豪ドル（６%）、スイス・フラン（２%）であった。

グループBPCE全体の発行時平均満期期間（ABSを含む。）は、2024年の平均満期6.4年に対し、2025年は6.3年であった。

2025年度中に調達された中長期資金の大半は、例年と同様に固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利は変動金利へとスワップされる。

投資家の新たな優先事項に応える革新的なソリューションによって強化された戦略：テーマ債

グループBPCEは、サステナブル発行市場（国際資本市場協会（ICMA）のグリーン・ボンド原則およびソーシャル・ボンド原則に準拠した発行）における定期的かつ革新的な発行体として、2025年に2,683百万ユーロの公募グリーン債およびソーシャル債４件を実施した。

・15NC10 Tier-２ LED社会的地域経済開発による500百万豪ドル

・BPCE SFHが10年物1,000百万ユーロで発行したグリーン・ビルディング・カバード・ボンド

・1,000百万ユーロの8NC7 SNPソーシャル（ヘルス）債

・BPCEアシュアランシズが発行した400百万ユーロの10年物 Tier-2グリーン・ビルディング債。

これら５件の取引に加え、ナティクシスは2025年に1,900百万ユーロのESG仕組私募債を発行した。
さらに、グループBPCEは2025年に別の形態のテーマ型債券も発行した。これは2025年８月に発行された防衛債券であり、防衛分野の資産の（再）融資を目的とし、発行額は750百万ユーロであった。この発行は、Euronextから「Defence Bond」のラベルを取得した。この発行はグリーン債でもソーシャル債でもないが、

ICMA原則のベストプラクティス、すなわち資金使途、資産評価および選定プロセス、資金のトレーサビリティならびに報告書の作成を取り入れている。

結論

2023年末にESF金融問題・ソリューション部が設立され（MLT資金調達に関与するすべてのプレーヤーを同じチームに集約するために設立）、2025年にはその意義が全面的に発揮された。これにより、グループBPCEは流動性、担保および支払能力などの希少資源を最適化することが可能となった。

3(2).7.4構造上の金利リスクの管理

目的および方針

構造上の金利リスク（または全体的な金利リスク）は、市場リスクの対象となる取引（該当する場合）を除く、すべての貸借対照表およびオフバランス・シート取引に起因する金利変動が生じた場合の貸借対照表における価値損失リスクと定義される。構造上の金利リスクは、金融機関の事業と収益性に内在する要素である。
拡大当行グループの金利リスク管理枠組の目的は、不利な金利変動が拡大当行グループの銀行勘定および将来の収益に与える影響を平準化しつつ、拡大当行グループおよび事業ラインの成長に寄与するために、各機関の満期変換レベルを監視することにある。

金利リスクの監視および管理システム

構造上の金利リスクは、拡大当行グループの資産負債管理委員会が設定する指標および限度額のシステムによって統制される。このシステムは、あらゆる種類の独立したリスク（売買目的、自己勘定、等）を除いた貸借対照表上の構造的金利リスクを測定する。使用される指標は、ある時点のオンバランス・シートおよびオフバランス・シートのポジションのみを考慮する静的手法と、商業予測および財務予測を含む動的手法の２つに分けられる。これらは、２つのセットに分類される。

・ギャップ指標。同じ金利指標において、異なる満期にわたる負債エクスポージャーの金額と資産エクスポージャーの金額を比較する。これらの指標は、実現した財務成績の持続可能性を確保するために、主要な貸借対照表の総額を検証する目的で使用される。ギャップは、契約上の満期、異なるクレジット商品および回収商品についての共通行動モデルの結果、満期日の定めのない商品のアウトフロー契約ならびに規制金利に関する特定の契約に基づき計算される。
・価値および収益の両面における感応度指標。価値ベースの指標であるSOT EVE（SOT：Supervisory Outlier Test、EVE：資本の経済価値）は、イールドカーブの変化に関するさまざまなシナリオ（イールドカーブの平行移動、フラット化、スティープ化、等）の下での資本の正味現在価値の変化を測定する。収益ベースの指標は、市場金利の変化と中心シナリオとの間に差異がある場合の予測収益の感応度を測定する。これらは、規制指標であるSOT NIMと内部指標で構成される。2024年に導入されたSOT NIMは、貸借対照表が一定であるという前提の下で、フォワードレートに対してイールドカーブが上方または下方にシフトした場合の今後12か月間の収益の変化を測定する。内部指標は、事業予測（新規活動および顧客行動の変化）ならびにこれらの予測に関連する不確実性、および商業利幅の変化の可能性を考慮したマルチシナリオ・アプローチを用いて、複数年にわたるNIMの変化を測定する。

内部ストレス・テストは、不利なシナリオにおける銀行の収益軌道の変化を測定するため、定期的に実施される。拡大当行グループの機関の金利ポジションは、監視対象の指標および関連する限度額の両方と、金利リスクのヘッジのために承認されている金融商品を正式に規定した拡大当行グループの基準に従って管理さ

れている。これらは、（仕組商品でない）完全なバニラ商品とされるが、オプションの売却は除外され、拡大当行グループの連結ベースの収益に影響を与えない会計処理方法が優先される。

定量的情報

金利ポジションは、主にリテール・バンキングおよび保険業務により、そして主にネットワークによって牽引されている。金利ギャップに対する静的アプローチを用いて測定した場合、固定金利資源と比較して固定金利資産が余剰となることから、金利上昇に対する構造的なリスク・エクスポージャーを示している。この構造的な余剰は、特に規制金利または類似の金利（特に*リヴレA* 金利）の顧客預金の割合によるものである。

以下に示す2025年12月末の金利ギャップは、2024年12月と比較して１年間で縮小した（15.9十億ユーロ増）。この金利ギャップの改善は、主に商業銀行業務ネットワークによるものであり、固定金利の貸出ヘッジ・スワップよりも固定金利の借入者ヘッジ・スワップの増加幅が大きかったことによるものである。また、要求払預金、定期性資金ならびに専門的なリファイナンスの増加に伴うネットワークの顧客ギャップの減少によっても、これが強まっている。
方法論の変更（固定金利の割合の低下）による規制付き貯蓄通帳口座の大幅な減少はギャップの悪化に寄与しているが、拡大当行グループの金利ギャップ全体で観察された改善を相殺するものではない点に留意が必要である。

１年超では、金利ギャップは悪化する（２～４年で0.7十億ユーロ減、５～８年で5.6十億ユーロ減）。上記の好影響は徐々に消失し、商業銀行の貯蓄通帳口座の大幅な減少を緩和することはできない。金利ギャップの悪化は、特に2024年12月と比較して予想される買戻しが減少したことによる住宅資金貸付残高の増加によって、さらに強まっている。BPCE SAも、特に２～４年の期間において、この金利ギャップの負の変化に寄与した。これは、固定金利の銀行間貸付金の増加と発行の減少によって説明されるキャッシュギャップの悪化によるものである。

BPCE40－金利ギャップ

（百万ユーロ）	2026年１月１日から2026年12月31日	2027年１月１日から2029年12月31日	2030年１月１日から2033年12月31日
金利ギャップ（固定金利＊）	(9,756)	(32,765)	(58,211)
* 指標は、次回の金利再設定日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。			

感応度指標

+/-200bpsの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、引き続きTier-1の上限である15%より低い水準で推移した。グループBPCEの金利上昇に対する感応度は、2024年12月31日時点で-9.62%であったのに対し、2025年12月31日時点では-11.29%であった。この指標は、静的アプローチ（すべての貸借対照表項目の契約上または従来のフロー）およびストレス・シナリオ（即時かつ重大な金利ショック）に従って算出され、長期にわたる貸借対照表の歪みを浮き彫りにしている。

金利リスクに対する拡大当行グループのエクスポージャーをより適切に管理するためには、動的アプローチ（新規の生産予測を含む。）で補完する必要がある。これは、コアシナリオと比較した４つのシナリオ（金利上昇、金利低下、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブのフラット化）に基づいて、１年後の拡大当行グループの純金利マージン予測の変化を測定することで実現される。

これらの純金利マージン感応度指標は、すべての商業バンキング業務を対象とし、金利変動に対する各機関の経営成績の感応度を推定することを目的としている。規制変更および管理システムの修正を受け、グループBPCEは、2023年に、内部指標に加え、商業銀行業務ネットワークにおける内部収益感応度指標と、拡大当行グループレベルでの監督上の外れ値テスト（SOT）純金利マージン（NIM）規制指標を導入した。将来の収益の感応度について、動的アプローチは、事業予測（新規事業および顧客行動の変化）に関連する不確実性および商業マージンの変化の可能性を考慮することによっていっそう広範なアプローチを可能にする、マルチシナリオ・ビジョンによって強化されている。

2025年12月31日現在、SOT NIMに係る、拡大当行グループにとって最も不利なシナリオは、下振れシナリオであった。この指標は-1.27%であり、Tier-1比で５%の上限を下回ったままである。

EU IRRBB1 - トレーディング勘定以外の金利リスク

監督上のショックシナリオ		a	b	c	d
		資本の経済価値の変化		純受取利息の変化	
		2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日
1	パラレル・アップ	(11.29%)	(9.62%)	0.19%	0.22%
2	パラレル・ダウン	(3.69%)	(5.80%)	(1.27%)	(1.19%)
3	スティープナー	(5.72%)	(4.97%)		
4	フラットナー	2.13%	0.92%		
5	短期金利上昇	0.39%	0.40%		
6	短期金利低下	(0.40%)	(0.13%)		

3(2).7.5 構造上の外国為替リスクの管理

構造上の外国為替リスクは、外国為替相場の不利な変動による実現損失または未実現損失のリスクと定義づけられる。管理システムでは、構造上の為替リスク方針とオペレーショナル外国為替リスク管理とを区別する。

外国為替リスクの監視および管理システム

グループBPCE（ナティクシスを除く。）については、外国為替リスクは規制上の指標（企業ごとの該当する適正自己資本要件の測定）を用いて監視される。拡大当行グループが保有する残余の外国為替ポジション（ナティクシスを除く。）は、実質的にすべての外貨建資産および負債が同一通貨でマッチ・ファンディングされているため、重要ではない。

国際貿易金融の取引については、取引相手の所在国の通貨が自由に交換可能である場合に限られる。ただし、通貨の交換が当該企業の情報システムによって技術的に管理可能であることが条件である。
為替先物予約により調達された在外営業活動体に対する純投資に係るナティクシスの構造上の為替ポジションは、資産負債管理委員会が感応度と支払能力の観点から四半期ごとに追跡している。結果として得られるリスク指標は、四半期ごとに拡大当行グループの資産負債管理委員会に提出される。

定量的情報

2025年12月31日現在、グループBPCEの為替リスクに対する必要自己資本は、2024年末の369百万ユーロに対し、425百万ユーロであった。当該為替ポジションは主にGFSにより保有されている。

3(2).8 法務リスク

3(2).8.1 訴訟・仲裁手続

フランス競争庁

2015年10月９日、食券業界で事業を展開する企業が、食券の発行および受入れに関する業界慣行に異議を唱えるため、フランス競争庁（*Autorité de la concurrence*）に苦情を申し立てた。告発の対象となったのは、2022年末にBimpliとなったナティクシス・アンテルティートルを含む、食券業界で事業を展開するフランス企業数社であった。

2019年12月17日の判決において、フランス競争庁はナティクシス・アンテルティートルが情報交換を伴う慣行および新規参入者を食券市場から締め出すための慣行に参加したと裁定した。

ナティクシス・アンテルティートルは、単独で4,360,000ユーロの罰金を科され、さらにその親会社であるナティクシスと連帯してその他の罰金２件（合計78,962,000ユーロ）を科された。

2022年12月14日にグループBPCEとスワイルの間で締結された提携以降、Bimpliは拡大当行グループ外の第三者が所有している。

パリ控訴院は、2023年11月16日に言い渡した判決により、フランス競争庁の決定を承認した。

2023年12月20日、Bimpliとナティクシスは、他の食券業界のフランス企業とともに当該判決に対して上訴した。
この上訴の審理の一環として、ベルサイユ控訴裁判所は、2025年１月28日付の判決により、2023年11月16日のパリ控訴院の判決を破棄した。この決定の結果を受け、2025年10月28日、破棄院はパリ控訴院の判決を破棄し、異なる構成の裁判官団で後者に差し戻した。

訴訟は第２控訴裁判所で継続中である。

2024年11月から2025年７月にかけて、スワイル（合併・買収取引後、2024年１月１日にBIMPLIとなった。）およびナティクシスは、食券市場の他の事業者とともに、ナティクシス・アンテルティートルを含む競争当局が制裁した慣行によって生じたとされる損害の賠償を求める複数の原告により、パリ経済活動裁判所に召喚された。

現段階では、原告側が要求した法的査定を条件として、要求金額の総額は830,457,122ユーロであり、これに査定費用として2,475,000ユーロ、フランス民事訴訟法第700条に関して4,160,000ユーロが加算される。これらの訴訟手続きはすべて、現在パリ経済活動裁判所に係属中である。

拡大当行グループはこれらの決定に異議を唱える重大な論拠がまだあると考えているが、拡大当行グループの財務書類には2023年に推定リスク額の引当金が計上された。

コレクティフ・ポルトゥールH20

2023年12月末、「コレクティフ・ポルトゥールH20」と呼ばれる団体のメンバーである6,077人の個人および法人が、2015年から2021年にかけて、英法人H20 AM LLP（当時はフランス法人H20 AM ヨーロッパ）が運用するミューチュアル・ファンド（UCITS適格持分）７件の投資家として被った損害の補償を得るため、５人の被告とともに、仏法人ナティクシス・インベストメント・マネジャーズに対してパリ商事裁判所に訴訟を起こした。

2025年３月、原告はナティクシスSAおよびBPCEに第三者通知を行った。

原告側は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、ナティクシスSA、BPCEならびに７件のファンドの運用会社、保管機関および監査人を含むその他の被告に対し、主張する損害を賠償するための連帯制裁を求めている。原告の数が常に変動していること、および原告が請求額を更新しないことから、現在まで請求額を正確に特定することはできない。原告から提供された情報に基づくと、現在までの請求権の金額は、主張される金銭的および精神的損害について約600百万ユーロと推定され、これに加えて訴訟費用が加算される。

2025年７月、ナティクシスSA、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびBPCEは、H_2Oファンドの保有者26名が2023年７月初旬にパリ経済裁判所に提起した訴訟において、第三者通知を受けた。

原告は、被告に対し、現在までで約13.8百万ユーロの金額の決定を求めており、この金額は今後確定される予定である。

BPCE、ナティクシスSAおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、これらに対してなされた請求権には根拠がなく、これに対して断固として争う考えである。

3(2).8.2ナティクシスに関連する訴訟・仲裁手続

多くの銀行グループと同様に、ナティクシスとその連結子会社は、法的・税務上の手続ならびに監督当局による調査の対象となっている。

ナティクシスの財政状態および／またはナティクシスとその連結子会社の全体としての収益性または業務に重要な影響を及ぼすおそれがある、もしくは直近の過去において及ぼしたこれらの手続の財務上の影響は、2025年12月31日現在のナティクシスの連結財務書類に計上されている。

最も重要な法的手続および仲裁手続は以下のとおりである。なお、以下の一覧に含まれていることは、これらの手続が必ずしもナティクシスおよび／またはその連結子会社に何らかの影響を及ぼすことを意味するものではない。税務手続を含むその他の手続は、ナティクシスおよび／またはナティクシスとその連結子会社の全体としての財政状態または収益性に重要な影響を及ぼしていないか、またはそのような影響を及ぼす可能性があるかどうかを判断するには十分に進展していない。

訴訟・仲裁手続

マドフの不正行為

マドフの未決済残高は、2024年12月31日現在の347.8百万ユーロに対し、2025年12月31日現在では換算価値で306百万ユーロと見積もられ、同日現在で全額に対し引当金が計上されている。このエクスポージャーが事実上どのような影響があるかは、ナティクシスが恩恵を受ける回収の範囲、および当行の講じる対応策（特に法的手続上の対応策）の結果の双方に左右される。また2011年には、本件における専門家賠償責任について、相次ぐ保険会社との間で締結された総額123百万ユーロの保険の適用をめぐる紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴院は、マドフ詐欺によりナティクシスが被った損失について、当行の保険金額を上限として主たる保険会社が補償責任を負うとした商事裁判所の先行する決定を支持した。2018年９月19日、破棄院は控訴対象の当該判決を取り消し、本件は異なる裁判官により構成されるパリ控訴院に送致された。2019年９月24日、裁判所はナティクシスに不利な判断を下し、パリ商事裁判所による決定を覆した。ナティクシスは2019年12月に破棄院に上訴した。破棄院は2021年11月４日に控訴を棄却したため、2019年９月24日のパリ控訴院によるナティクシスに不利な判決は確定し、取り消すことができなくなった。

バーナード・Ｌ・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の清算人であるアービング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って令状を提出することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、予備的に本件の棄却を求める申立て、本案に関する決定の前に行う棄却申立て、ならびに一定の事項を連邦地方裁判所に移送するための付託取消申立てを含む控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴の対象となっており、現在も継続中である。破産裁判所による2016年11月の決定では、域外適用を理由として、清算人が開始した多数の返還請求権が却下された。2017年９月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年２月、第二巡回区控訴裁判所は、破産裁判所の域外適用に関する決定を覆した。2019年８月、ナティクシスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の決定の控訴許可申立を行う被告拡大当行グループに加入した。2020年６月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。2021年８月30日、第二巡回区裁判所は、(i)「善意」は被告に不利な「照会通知」の基準に従って決定され、(ii)立証責任はBMISの清算人ではなく被告にあると判断し、「善意」の概念を明確にした。これらの予備的な論点は決定され、本案については審理が続いている。BMISの清算人は、当初ナティクシスに対して提起された返還請求を２つの別個の訴訟に分割する措置を講じた。１つはナティクシスSAに対するもの（当初の訴えをフェアフィールド・セントリー株の買い戻しのみに修正）、もう一方をナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCに対するもの（グループマン・フィナンシェ株の買い戻しに関する新たな訴えを提起）である。別の手続きが開始され、現在も進行中である。破産裁判所は2023年11月に決定を下し、ナティクシスSAおよびナティクシス・ファイナンシャル・プロダクツLLCが提出した棄却請求を棄却した。2023年12月、ナティクシスSAは、棄却請求を却下した決定に関し、上訴許可請求を行った。上訴許可は2024年２月２日に却下された。本件は現在係属中である。

さらに、フェアフィールド・セントリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した（200件を超える手続がニューヨークで提訴されている。）。ナティクシスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は清算人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年５月および６月に共同答弁書を提出した。2018年８月、破産裁判所は、被告が提起した棄却の申立（事前段階で、本案について判決が出される前に本件の棄却を求めた申立）に関する判決を言い渡した。裁判官は、申立の１つの本案、すなわち対人管轄権についてのみ判決を下し、被告に対する訴えではこれを欠いていると判断された。2018年12月、裁判官は棄却の申立に関する判決を言い渡し、清算人のコモンローに基づく請求（不当利得、不当利得金、過収金および擬制信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかしながら、英領バージン諸島法に基づく請求については棄却の申立を覆したが、第546条(e)のセーフハーバー規定の適用を申し立てる権利は維持した。2019年５月、清算人は、破産裁判所の判決について地方裁判所に控訴した。2020年３月９日、ナティクシスを含む被告らは、当該控訴の棄却申立を行い、2020年３月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、被告らに対し、（第546条(e)のセーフハーバー規定または当初の訴えの不適切性にしたがって）清算人による一切の訴えの棄却につながる主張を審議する申立に限定することを要請した。2020年12月、破産裁判所は、ナティクシスを含む被告が第546条(e)のセーフハーバー規定により保護されることを考慮して、英領バージン諸島法に基づく訴えを棄却した。2022年８月、地方裁判所は、ナティクシスを含むすべて

の被告に対する清算人の訴えを棄却した破産裁判所の決定を支持した。清算人らはこの決定について第二巡回区控訴裁判所に上訴したが認められず、その後、米国最高裁判所に上訴した。本件は現在係属中である。

ADAMによって調整された刑事告訴

2009年３月、パリ検事局（Parquet de Paris）は、ナティクシスの少数株主によって提起され、フランスの少数株主保護協会（アソシアシオン・ドゥ・デファンス・デ・アクショネール・ミノリテール- ADAM）によって調整された告訴について、予備調査を開始した。原告らが民事訴訟を開始し、司法調査は2010年に開始された。2017年２月14日、ナティクシスはサブプライム危機が始まったばかりの2007年度下半期に送信された２通の声明に起因する虚偽および誤解を招く可能性のある情報につき調査を受けた。

司法調査後、2019年６月28日付で陪審審理付託裁判が命じられた。

陪審審理は、2007年11月25日に広まった２通の声明のうち１通目の声明のみを検討し、サブプライム危機の結果としてナティクシスが当時さらされたリスクを説明した。２通目の声明は棄却された。

パリ刑事裁判所は、2021年６月24日に下した判決で、2007年11月25日の当該プレスリリースで提供された情報、より具体的には当該時点におけるサブプライム危機から派生する銀行のリスクに関する情報が不十分であったと判断し、ナティクシスを有罪とした。

同裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科した。民事当事者には、総額約２百万ユーロの賠償が認められた。ナティクシスはこの判決に対して上訴した。

この訴訟は2024年１月22日から31日にかけてパリ控訴院で審理された。2024年５月７日、パリ控訴院はナティクシスの有罪判決を支持する決定を下したが、罰金を２百万ユーロに大幅に減額した。民事訴訟では、控訴裁判所は判決を実質的に支持し、民事当事者に当該訴訟手続の費用に対する追加補償を与えた。

ナティクシスは、いかなる違反も犯していないと常に考えており、2024年５月７日に控訴した。2026年２月４日付の決定で、破棄院はこの上訴を棄却した。

EDAセルコディス

2013年11月20日付の２通の召喚状により、セルコディスとEDAは、パリ商事裁判所に対し、ナティクシスと他の２つの銀行を相手取って、EDAへの保証提供の拒否とさまざまな融資の打ち切りをもたらす違法な合意を行ったとして、共同で訴訟を起こした。

セルコディスは、子会社であるEDAの司法清算の結果として被ったとされる損失に対する補償を求め、被告に対し32百万ユーロの損害賠償を命じる判決を求めている。EDA側としては、清算に際して裁判所が任命した代理人によって定量化される不足額の全額を負担するよう被告に命じることを要求する。
ナティクシスは、これらの請求権はすべて根拠がないと考えている。

2018年12月６日、パリ商事裁判所は手続きを統合した後、その失効を指摘し、消滅を宣言した。2019年１月、原告側はこの判決を不服として控訴した。

判決は2020年６月22日に言い渡された。控訴裁判所は、現在の訴訟手続きの終了を否定した。破棄院への控訴は見送られた。

再スケジュールは2021年３月に行われ、本案に関する訴訟が再開された。

2025年12月５日付の判決により、パリ商事裁判所はSelcodisの訴訟を不適法と宣言し、原告らのすべての請求権を棄却した。

2026年１月８日、Selcodisはこの決定に対し上訴した。

フォーミュラ・ファンド

2015年２月にAMFがナティクシス・アセット・マネジメント（新社名ナティクシスIMアンテルナシヨナル）の業務上の義務、より具体的にはフォーミュラ・ファンドの管理に関するコンプライアンスを審査した結果、制裁委員会は2017年７月25日に決定を下し、警告と罰金35百万ユーロを科した。制裁委員会は、ファンドに支払われた償還手数料と証拠金の仕組みに関するいくつかの違反を指摘した。

ナティクシスIMアンテルナシヨナルはこの決定を不服としてフランス国務院に提訴した。2019年11月６日の判決で、フランス国務院は制裁委員会の決定を改め、罰金を20百万ユーロに減額した。警告は維持された。

さらに、2018年３月５日、UFC-QUE CHOISIRは消費者弁護団としての立場で、前述のフォーミュラ・ファンドの保有者が被ったとされる財産的損害の賠償を得るため、アセット・マネジメント会社に対してパリ大審院に訴訟を提起した。

2024年４月３日の判決により、パリ大審院はUFC-QUE CHOISIRの訴えは認められないと宣言し、その請求権を全面的に棄却した。UFC-QUE CHOISIRはこの判決を不服として控訴した。

2025年６月18日、パリ控訴院は、ナティクシスIMアンテルナシヨナルが運用するフォーミュラ・ファンドの受益者が被った補償可能な損失はないと判断し、請求権を本案について全面的に棄却した。

2025年８月18日、UFC Que choisirは控訴裁判所の決定に対し、破棄院に上訴した。

ビューセファルス・キャピタル・リミテッド／ダリウス・キャピタル・コンセイユ

2019年６月７日、ブケファロス・キャピタル・リミテッド（英国法に基づく会社）は、パリ商事裁判所に対し、ダリウス・キャピタル・パートナーズ（フランス法に基づく会社で、現在はダリウス・キャピタル・コンセイユの名称で営業しており、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの70%出資子会社である）を相手として、両社の契約関係を定めた2013年９月５日付の枠組契約およびその後のさまざまな契約に関する各種契約上の義務の違反の疑いを争うため、請求権を提起した。ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは、総額178,487,500ユーロを請求した。

訴訟手続きの過程で、ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは請求額を増額し、フランス民事訴訟法第700条に基づく100,000ユーロの支払いに加え、418,492,588ユーロ、または代替案として320,645,136ユーロの支払いを求めた。

2023年３月16日の決定により、パリ商事裁判所はブケファロス・キャピタル・リミテッドの請求権をすべて棄却し、同社に対してダリウスキャピタル・コンセイユの訴訟費用150,000ユーロの支払いを命じた。ビューセファルス・キャピタル・リミテッドは2023年６月28日に上訴し、150,000ユーロの支払い停止を求めた。2023年11月29日の命令により、パリ控訴院はこの請求を棄却した。

本件は現在係属中である。

欧州国債独占禁止法訴訟 - カルテルの判断

2021年５月20日、欧州委員会はナティクシスに対して侵害決定を下し、同社が2008年から2009年にかけてプライマリーおよびセカンダリーの欧州国債市場におけるカルテルに参加し、EUの競争規則に違反したと認定した。

ナティクシスは、欧州委員会が調査を開始する５年以上前にカルテルから離脱していたため、制限期間の恩恵を受けることができた。ナティクシスに罰金が科せられることは無かった。

2021年７月30日、ナティクシスは欧州委員会の決定を取り消すよう欧州連合一般裁判所に申請した。特に、欧州委員会には、「正当な利益」を証明できる場合にのみ侵害の決定を下す権利があるという主張と、ナティクシスの防御権の侵害という主張に基づいている。

控訴審は2023年６月６日に行われた。

2025年３月26日、裁判所はナティクシスの上訴を棄却し、欧州委員会によるナティクシスに対する侵害決定が維持されるべきであることを確認した。

ナティクシスは2025年６月10日、欧州連合司法裁判所に上訴した。

その他の訴訟手続き

ナティクシスは、フランスでは国家金融委員会（パルケ・ナシオナル・フィナンシェ）が、ドイツではケルン検察庁（ケルン・パブリック・プロセキューター・オフィス）が予備調査を開始した。

フランスで行われた調査、特に2023年３月28日にナティクシスを含む様々な銀行の敷地内で行われた捜索の一環として、国家金融委員会（パルケ・ナシオナル・フィナンシェ）はプレスリリースを発表し、2021年12月16日および17日に、銀行が証券取引に関連して受け取った配当金の課税に関する加重課税詐欺および場合によっては加重課税詐欺の容疑で５件の予備調査が開始されたと発表した。
ケルン検察庁（ケルン・パブリック・プロセキューター・オフィス）による捜査の一環として、2023年６月13日、主にフランクフルトのナティクシス支店の敷地内、またフランクフルトとミュンヘンにあるナティクシス・ファンドブリーフバンクAGとナティクシス・インベストメント・マネジャーズ・インターナショナルSAの本社でも家宅捜索が行われた。

調査は継続中であり、守秘義務が適用される。ナティクシスはその権利を堅持しつつ当局に協力する意向であり、判事の面前でその立場を主張する予定である。

3(2).8.3 依存

BPCEは、いかなる特定の特許、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

3(2).9 ノンコンプライアンスと金融犯罪リスク

法律上および規制上の要件、ならびにグループBPCEに適用される専門的基準および統制憲章に従い、コンプライアンス・リスクの管理機能は、グループBPCEのすべての機関および子会社全体の内部統制の枠組みの一環として組織されている。

グループBPCEのコーポレート・セクレタリー部に報告を行う拡大当行グループコンプライアンス部門は、連携する他の内部統制部門および事業部門から独立して任務を遂行する。

コンプライアンス部門は、EBAが定義し、2021年２月25日改正の2014年11月３日付命令に盛り込まれた「コンプライアンス検証機能」として、コンプライアンス違反リスクの予防、検知、測定および監視を担い、その統制を確保する責任を負う。

グループコンプライアンス部門は、コンプライアンス分野に関してその職務を遂行する。

グループ各法人の機能を規制、管理、統制、指導するのに役立つ。BPCE S.A.のさまざまな直接子会社内で任命され、銀行および金融の規制監督制度の適用を受けるコンプライアンス責任者は、強固な機能上の連携を通じて同部門に報告を行う。

拡大当行グループコンプライアンス部門は、顧客プロテクション、倫理規則の遵守、マネーロンダリングおよびテロ資金供与との闘い、市場濫用との闘い、取引の監視ならびに制裁および禁輸措置の遵守を強化することを目的としたあらゆる行動を実施する。最後に、グループ全体のコンプライアンスリスクを監視する。そのため、同部門はグループBPCEのガバナンスのために提案される基準を策定および改訂し、ベストプラクティスを共有するとともに、コンプライアンス部門の代表者で構成される作業部会を調整する。
コンプライアンス違反のリスクと顧客の正当な利益を配慮する文化の浸透は、当部門内の社員研修や他のBPCEの部門の意識改革にも反映されている。

そのため、拡大当行グループコンプライアンス部門は、

・拡大当行グループのコンプライアンス違反リスク管理の枠組み（リスク・マッピングおよびRMS）を策定し、コンプライアンス違反リスクに関連する永久統制の枠組みを監督する。
・拡大当行グループのリスク執行委員会および監督機関のリスク委員会向けに、内部リスク防止報告書を作成する。
・人事部門と連携し、コンプライアンス機能のための研修資料のコンテンツを決定し、検証する。
・専用システムを通じて、コンプライアンス担当の取締役／責任者の研修を取りまとめる。
・顧客プロテクション、行動規範および倫理、または金融犯罪に関するテーマを提示する全国的な会合を通じて、各法人のコンプライアンス機能を活性化する。
・とりわけ、コンプライアンス基準を構築し、実施するため、テーマ別の作業部会を通じてグループBPCEの各機関におけるコンプライアンス機能の専門知識を活用する。

また、BPCE S.A.コンプライアンス＆ORは拡大当行グループコンプライアンス部門に報告を行い、金融サービス・専門サービス部門、決済関連業務・デジタル部門、保険部門の各事業体、およびBPCEに報告する他の子会社（パラティーヌ、ナティクシス・アルジェリー、BPCEアンテルナシヨナルを含む。）も管理および監督している。

3(2).9.1 コンプライアンス

組織

拡大当行グループコンプライアンスには、拡大当行グループの各法人および専門分野（行動規範および倫理、銀行保険コンプライアンス、投資サービス・コンプライアンス、金融犯罪）のコンプライアンス枠組みの監督を担当するチームが含まれる。
拡大当行グループコンプライアンスは以下のように組織されている。
連結監督・倫理部

グループBPCEの各法人内で展開されるコンプライアンス枠組みの監督を担当する。この監督の枠組みを定義し、銀行・保険コンプライアンス部、投資サービス・コンプライアンス部、金融犯罪部ならびに行動規範・倫理部門の専門知識を活用して監督管理計画を策定する。グループBPCEの各法人のコンプライアンス違反リスクのマッピングを管理する。コンプライアンス機能の調整を組織する。

コンプライアンス違反リスク指標を監視し、報告枠組みを監督するとともに、規制当局、監督機関、およびコンプライアンス事項における拡大当行グループ内部監査との関係の一元化も担当する。

行動規範、倫理および贈収賄・汚職防止ABC（連結監督・倫理部に属する）

グループBPCEの行動規範および倫理の枠組みの監督および管理を対象としており、これには利益相反の枠組み、従業員倫理（贈答品、便益および外部利害）、内部不正防止の枠組み、内部通報の枠組み、贈収賄・汚職防止の枠組み、ならびにグループBPCEの各法人に適用される行動規範および倫理に関する研修コースが含まれる。

行動規範および倫理に関する指標ならびに主要事項は、半期ごとに拡大当行グループの協同組合およびCSR委員会に報告される。

規制文書の実施、およびグループBPCEの各法人内で導入すべき行動規範および倫理に関する基準体系の定義を担当する。行動規範および倫理に関する規制枠組みに関連するコンプライアンス違反リスクのマッピングは、毎年拡大当行グループの各法人によって作成され、リスク水準および管理体制の評価に重点を置いて、経営機関に提出される。加えて、行動規範および倫理システムの年次確認は、恒常的管理の一環として毎年実施される。

銀行・保険コンプライアンス部および投資サービス・コンプライアンス部

銀行業務、保険業務および金融貯蓄業務の範囲内で、法律、規制または専門基準の不遵守リスクを防止する責任を負う。

顧客プロテクション規則の遵守に関するあらゆる問題に特に注意を払い、これら２つの部門が実施する主な活動は以下のとおりである。

・市場における規制関連作業への参加
・コンプライアンスに関する拡大当行グループの規範、管理および統制の枠組みの策定と更新
・拡大当行グループコンプライアンス基準の展開ならびに外部監査および内部監査における各法人への支援
・各法人の事業慣行および顧客プロテクションに関連する規制プロセスの規制遵守を維持または達成するための拡大当行グループへの支援
・BPCE（リテール・バンキングおよび保険）およびネットワークの営業部への支援：
- 商業オファーの展開において、新規オファーのマーケティング、関連するマーケティング経路の作成または調整、ならびに顧客およびアドバイザー向け支援資料の検証
- 新規商品および新規活動のマーケティングと経時的なモニタリングにおいて
・拡大当行グループの各法人内で展開されているコンプライアンス枠組みのモニタリング

投資サービス・コンプライアンス部には、投資サービスの監督および投資サービス・コンプライアンス責任者（*Responsables de la conformité des services d'investissement*-RCSI）の業務手順も含まれる。

金融犯罪対策部

マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策（AML-CFT）の枠組み、ならびに国内および国際的な金融制裁（禁輸措置、分野別制裁、資産凍結）の遵守に関する枠組みの監督を対象とする（専用セクション参照）。

2025年に実施された規制プロジェクト

主なプロジェクトは以下の通りである。

顧客プロテクション：

休眠口座および休眠貸金庫（エケール）：

すでに堅牢な既存の枠組みについて、継続的な改善を行っている。いくつかのITプロジェクトが完了し、休眠状態に関する年次情報と預金に関する規制情報（口座閉鎖およびケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンへの移管前の情報）の両方がさらに拡充された。休眠貸金庫の特定も改善され、当行の規制上の義務の履行が容易になった。

顧客が異議を唱えた決済取引の処理：

特に、以下の措置が講じられた。

- 実効的な払い戻しと調査時間の改善。指標による定期的なモニタリングが導入された。
- 発生した費用の払い戻しを確保する。
- 各法人共通の手順を導入することにより、法人間の紛争が統一された方法で処理されることを保証する。
- 支店および顧客関係センターのチャネルに加え、セルフケア紛争チャネルを設けることで、顧客による紛争の開始を容易にする。

支払サービス：

2025年10月９日に施行されたIP規則（ユーロ建て即時送金）に起因する義務の履行。この取り組みにより、特に顧客が即時送金、限度額管理、および受取人検証サービスを利用できるようになった。

銀行預貯金：

2026年１月１日までに施行される規制対象貯蓄関連商品の保有の管理に関する2021年３月12日の法令第2021-277号に規定された規制対象貯蓄関連商品の複数保有管理措置の継続的実施。

消費者金融：

2026年11月20日に施行予定の消費者信用指令２（CCD2）の義務に起因する運用上の影響の特定。

規制に関する顧客知識（KYC）：

顧客知識の体系的な更新の徹底を定着させることを目的として、2025年には複数の主要な施策が継続された。これには、顧客知識の強化された包括的モニタリングを可能にする指標を通じた、ネットワークおよび経営陣への意識向上が含まれる。

加えて、拡大当行グループの規制および管理の枠組みが更新された。
金融貯蓄

拡大当行グループは、投資家プロテクション、商品ガバナンスおよび監督、ならびに市場の健全性および透明性に関する枠組みの改善および強化を継続した。

作業の焦点は以下のとおりである。

・投資家プロテクション、商品ガバナンスと監督、および市場の健全性と透明性に関する枠組みについて、2025年コンプライアンスロードマップに含まれるLOD 2ポリシー、ガイド、および管理シートの合理化と見直し。

- 投資家保護ならびに商品ガバナンスと監督に関しては、助言義務に関するACPR勧告2024-R-03、GSM是正に関するAMFポジション2013-10/2019-12、ならびに商品販売モニタリングに関する*Autorité des marchés financiers*（AMF）の一般規則を改正する2025年３月19日付命令が組み込まれた。また、年末には、リテール投資戦略の影響に関するノートが各事業体の営業機能およびコンプライアンス機能に配布された。

- 市場の健全性および透明性に関しては、市場取引に関連する新たなEMIRおよびSFTRの規制文書、特にEMIR3.0が組み込まれた。

・実施された監督の一環として、投資家プロテクション、商品ガバナンスと監督、ならびに市場の健全性と透明性の枠組みに関する統制が実施された。特定された異常の是正を追跡するためのモニタリング措置が実施された。

・委員会は、各事業体のモニタリングを引き続き強化するとともに、監督当局からの要請・統制、および合意された拡大当行グループ是正計画のモニタリングの文脈において、各機関への支援を提供した。

・特に市場の健全性と透明性の枠組み、ならびに投資家プロテクションのカスタマージャーニーに関する連結グループ管理指標を策定する作業が実施され、2026年も継続される。

・各事業体は、*Autorité des marchés financiers*（AMF）に提出される投資サービス・コンプライアンス責任者（*Responsables de la conformité des services d'investissement*－RCSI）の年次報告書に関連する申告について、モニタリングおよび支援を受けた。

・市場濫用アラートを処理するための新たなツールが展開された。

「内部告発」制度について：

より多くの内部告発者に対してはるかに優れたプロテクションを提供する法制（2022年３月21日法を参照）の文脈において、また、親会社および下請会社の注意義務に関する2017-399号法の要件を満たすため、グループBPCEは、事業を行う国（欧州、米国、等）およびその事業ライン（リテール・バンキング、コーポレート・投資銀行業務、等）にかかわらず、すべてのグループ会社に同一のツールを使用することを選択した。

この枠組では、URLリンク（**https://www.groupebpce.com**）から直接アクセスできる安全なプラットフォーム上で報告書を収集することができる。内部告発制度は全従業員および第三者に開かれているもので、人権や基本的自由、個人の健康や安全、環境に対する重大な違反に気づいた場合、その懸念を表明することができる。

このオンラインプラットフォームは、データセキュリティの面であらゆる保証がなされており、機密性と匿名性の尊重という点で最高水準が守られている。

グループBPCEの各事業体は内部告発者を保護している。いかなる場合においても、直接的な金銭的補償を受けず、かつ誠実に行動したことを条件として、懲戒処分または法的手続の対象となることはない。

従業員研修および啓発

拡大当行グループ従業員は、必要とされる顧客サービス品質の水準を維持するため、顧客プロテクションの問題に関する研修を定期的に受講する。これらの研修は、新規採用者および／または営業チームの従業員の間で、コンプライアンスと顧客プロテクションに対する意識を高めることを目的とする。

「職業倫理の基礎」と題する倫理・コンプライアンス研修が、すべての拡大当行グループ従業員向けに設けられている。BPCEはまた、「行動規範および倫理規定」を策定し、グループBPCEのすべての法人に展開している。

グループBPCEは、毎年見直される必須の規制研修の枠組みを導入している。

3(2).9.2 金融セキュリティ

この分野には、以下が含まれる。

・マネーロンダリング、犯罪活動（大量破壊兵器の拡散資金供与を含む）およびテロ資金供与との闘い

・個人、法人、または国を対象とした国内、欧州、および国際的な制裁の遵守

これらの措置の実施におけるリスクの防止は、以下に基づく。

- 企業文化
- 適切な組織および資源
- 業務の監督

企業文化

この文化は、すべての階層レベルおよびすべての「防衛線」（LoD）に浸透しており、以下に基づく。

・拡大当行グループの各法人が提供する製品およびサービスの犯罪利用のリスクを防止、軽減および是正することを目的とした顧客対応原則。これらの原則は、定期的に更新され、従業員に定期的に周知される方針および手続に明文化されている;

・拡大当行グループの従業員向けの継続的な研修の枠組み、および金融犯罪機能向けの専門研修。

適切な組織と資源

A/ **マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策**

マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策（AML-CFT）には、２つの目的がある。

・一方で、犯罪活動から資金を奪うことにより、これを防止すること;

・他方で、経済および金融システムの健全性、完全性および安定性を確保すること。

AML-CFTの義務対象法人として、グループBPCEは、金融情報機関、法執行機関および司法当局といった公的機関の活動に加え、違法な金融回路との闘いに全面的に取り組んでいる。

AML-CFTの枠組みは、AML-CFT要件の対象となるグループBPCEのすべての法人（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークの機関とその子会社および支店、ならびにBPCE SA、そのフランス国内外の子会社および支店）に適用される。

企業文化に加え、この体制は、犯罪活動に関連している可能性のある金融取引の防止、軽減および是正のための完全かつ一貫した枠組みを実施する内部組織および資源（人材、IT、データ）に基づいている。これは、５つの主要な構成要素に基づいている。

I. **マネーロンダリング、犯罪活動およびテロ資金供与のリスク評価。**AML-CFT要件の対象となる拡大当行グループの各法人、子会社または支店は、公的機関が示すリスクへのエクスポージャーを、法令で定められた要因、すなわち顧客、サービス、取引、販売チャネルに固有の要因、および地理的要因に従って評価する。

II.KYC（顧客確認）は、オンボーディング時の確認を通じて実施され、これには法人の実質的支配者の特定、および取引関連性全体を通じた顧客情報の定期的な更新が含まれる。顧客に対するデュー・ディリジェンスには、政治的に重要な公人（PEP）の検出および追加的な警戒措置の適用も含まれる。

III.**取引関連性全体を通じた取引の継続的な監視。**ML/FTリスクに応じて調整されたこれらの警戒措置は、人的な警戒ならびに一般データプロテクション規則（GDPR）で定められた規則を厳格に遵守した異常取引の自動検知手段に基づいている。

IV.**アラートの処理**。これは、資金または非定型的もしくは異常な取引の合法性に関する疑念を解消するために行われる。これらの分析により、各法人は一定のデュー・ディリジェンスを実施することとなる。これには、口座の動きの分析、裏付け書類の請求、などが含まれる。

V.**「疑わしい取引」の金融情報機関への届出**。資金または貸倒懸念のある取引の合法性に懸念がある場合に行う（FIU。フランスではTRACFIN）。逆に、デュー・ディリジェンスによって資金または取引の適法性が確認された場合、アラートは「クローズ」され、実施された確認の監査証跡が付される。報告期間は、リスク選好度方針の一環として監視される。

さらにこの枠組みは、特に、恒久的かつ定期的な内部統制体制、拡大当行グループおよび系列企業の従業員および管理職に対する定期的な研修と情報提供、ならびに統治機関による専用指標の定期的なモニタリングなどのその他の要素によって補完されている。

B/ **個人、法人または国を対象とする国内、欧州および国際的な金融制裁の遵守**

国内および国際的な金融制裁の遵守は、グループBPCEのコンプライアンス枠組みの重要な要素であり、フランスおよび欧州の法人として、フランスおよび欧州連合の法令ならびに国際連合安全保障理事会（UNSC）の決議を厳格に遵守している。

さらに、グループBPCEが米国に拠点を有し、米ドル建て取引量が多いこと、ならびに米国の法域を確立するその他の基準により、グループBPCE内のすべての法人は米国の金融制裁制度を遵守している。特に、特定の米国の金融制裁規制の域外適用範囲には、米国とのつながりのない取引にまで米国制裁の域外適用を拡大する二次制裁が含まれる。

グループBPCEは、資産または経済資源の凍結、全面的禁輸、特定の種類の取引、または特定の物品、サービスもしくは技術の輸出入に関する制限もしくは特定の禁輸など、国もしくは地域、組織、個人、法人、船舶、航空機、特定の物品もしくはサービス、または特定の活動を対象とし得る、適用されるあらゆる形態の金融制裁を遵守している。

したがって、フランス、欧州、国連および米国の規制は、グループBPCEに適用される金融制裁に関する「共通基盤」を構成している。グループBPCEが事業を展開する各法域のその他の規制は、この共通基盤と並行して現地で適用される。最も厳格な規定が優先される。

運営状況の監督

グループBPCEの憲章に従い、すべてのグループ会社は独自の金融犯罪部門を有しており、この部門は、フロント、ミドルおよびバックオフィスのチームとともに、これらの措置の運用上の実施を確保し、犯罪活動のリスクを防止、軽減および是正する上で直接的な役割を担う。すべての法人は内部統制の枠組みを有しており、グループBPCEの経営陣、統治機関および中央機関に定期的に報告を行う。
さらに、拡大当行グループコンプライアンス部門内には、グループBPCEの法人に法的枠組みを適応させ、方針および手順を実施し、BPCEの新規商品および新規商業活動に関する認可手続においてマネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスクが考慮されることを確保し、実施されたリソースならびにグループBPCEの監督当局および経営陣への規制報告を監視し、恒常的統制の結果を分析して監督統制を実施するとともに、研修内容を設計し、拡大当行グループレベルでコンプライアンス／金融犯罪機能を調整する責任を担う専任の部が置かれている。

システム強化プロジェクト

拡大当行グループは、枠組みの強化および合理化ならびに中央機関が実施する監督手段の改善に向けた取り組みを継続した。グループBPCEは、金融犯罪リスク選好度方針、非コンプライアンス・リスクのマッピングおよびAML/CFT枠組みのすべての統制を見直し、拡大当行グループの法人の活動をリアルタイムで、または必要に応じて近接した頻度で監視するためのツールを導入した。マネーロンダリングおよびテロ資金供与リスク評価の方法論は完全に刷新され、これにより、TRACFINに報告する必要がある疑わしい取引の検出の関連性を向上させるために、自動取引監視システムが抜本的に見直された。

3(2).10 セキュリティ・リスクとオペレーショナル・レジリエンス

3(2).10.1 事業継続性

組織

拡大当行グループの事業継続部は、事業継続および危機管理部に報告を行い、業務部門から独立してその任務を遂行する。事業継続および危機管理部の任務は以下のとおりである。

・拡大当行グループの事業継続性を管理し、グループの事業継続機能を調整すること

・拡大当行グループの危機管理を調整すること

・拡大当行グループの緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）の実施を管理し、これらを運用可能な状態に維持すること

・事業継続性を規律する規制規定の遵守を確保すること

・拡大当行グループの内部および外部の機関に参加すること

危機管理システムに関連するツールは、人間工学的な改善や関連する機能の幅を広げるために常に進化している。
改善プロジェクトは継続され、以下の点を共通目標としている。

・プロセスの合理化およびシステムの強化

・オペレーショナル・レジリエンスに関する欧州文書の遵守

事業中断リスクの管理は、実施する活動に関連するリスクの分析という形で、拡大当行グループの事業体が対応する。この分析によって、再スタートの優先順位をつけることが可能になる。同時に、想定される様々なリスク事象の特定は、提供すべき事業継続への対応およびリスク事象が発生した場合に取るべき行動の準備において、法的主体の指針となる。

3(2).10.2 情報システム・セキュリティ（ISS）

組織

拡大当行グループセキュリティ部（DSG）は、サイバー・テクノロジーリスク管理拡大当行グループ（CTRMG）チームを通じて、拡大当行グループのサイバー・リスクおよびテクノロジーリスクの管理を担当する。

CTRMGチームは、４つのチームで構成される。

1.**機能、方針、およびプロセス（FPP）**の主な任務は、TRMガバナンスの定義および運用面での実施、関連する方針およびプロセスの策定、約280名のメンバーで構成されるCTRM機能の調整、ならびにプロジェクト検証委員会におけるCTRMの専門知識の提供である。

2.**コンピュータ緊急対応チーム（CERT）**は24時間365日対応可能であり、その任務は、内部または外部からの要請へのインシデント対応の提供、サイバーサービス（特にバグバウンティ、サイバー・レーティング、アタックサーフェスなど）の管理および提供、300名超の内部メンバーで構成されるVIGIEコミュニティの運営、拡大当行グループのセキュリティ・オペレーション・センター（SOC）の調整、ならびに銀行および保険部門に対するフランスの健全性監督当局である*金融健全性監督破綻処理機構*（ACPR）へのDORA届出を行うことである。CERTは、ウェブおよびダークウェブの双方において、アタックサーフェスを管理し、情報システム外部での情報漏えいを監視するために、さまざまな手段を利用している。また、サイバー脅威インテリ

ジェンス・ツールを活用して、攻撃者グループの活動を予測し、追跡している。さらに、CERTはIntercert FranceやTFCSIRTなどの専門コミュニティと連携し、さまざまなサイバー脅威に関する情報を共有している。

3.**RSSI/CTRM代表**チームは、BPCE SAのサイバーガバナンスおよびITリスクの管理、ならびにBPCE SAの直接子会社の委任管理を担当する。

4.拡大当行グループ RSSIに報告するプログラム・ディレクターの責任の下にある**主要なサイバーセキュリティ・プロジェクトのリーダー**（DORA、IAMなど）。

CTRMGチームは、３つの領域に従ってプロジェクトを定義する。

1.規制プロジェクト（DORAを含む）の継続的な実施。

2.ITセキュリティとレジリエンスのための必須プロジェクトおよびプラットフォームの実施。

3.新たな脅威に対応するためのイニシアチブの検討。

TRM（テクノロジーリスク管理）の導入

サイバーセキュリティ・リスクの種類のみを対象としていた拡大当行グループ情報システム・セキュリティポリシー（ISSP-G）は、現在では拡大当行グループのテクノロジーリスク管理のフレームワークとなっているテクノロジーリスク管理（TRM）モデルに置き換えられた。
一般的なサイバーおよびITリスク管理方針（PG-TRM）は、EBAガイドラインおよびDORA規則に準拠して６種類のリスクを対象としており、これら各リスクに特化した新たな方針がこれに付随している。

1.サイバーセキュリティ。

2.IT本番運用。

3.IT開発およびプロジェクト。

4.ITアウトソーシング。

5.ITガバナンスおよび戦略。

6.IS継続性。

このTRMモデルは、各エンティティのリスク水準に応じて、グループ会社全体に導入されており、４つの主要な目的がある。

1.サイバー・リスクおよびITリスクを認識し、訓練を受けた担当者。

2.ルールおよび管理を備えたシステム。

3.サイバーおよびITリスク・マッピング。

4.TRMリスクを組み込んだ委員会制度。

この導入および関連指標と並行して、継続的改善を目的として、現行の認可を管理する仕組みの強化についてもモニタリングしている。

データ漏洩検出システムの改善により、被害の深刻度が増すことなく、より多くのインシデントを特定できるようになった。

さらに、この導入により、第三者管理（分類および関連する管理措置の定義）の強化ならびに下請契約またはサービス契約で規定された監査の実施が確保される。既存契約についても見直しを行い、第三者に委託されたデータのセキュリティをより適切に管理するため、TRM付属文書を補足した。

BPCEは、外部企業による年次のNIST（アメリカ国立標準技術研究所）評価を実施することで、ISSの成熟度レベルを監視している。第二防御線（LoD2/RSSI）は、最も重要なアプリケーションに対して侵入テストを委託している。さらに、DORA規制の適用により、BPCEは脅威主導型侵入テスト（TLPT）の対象となる。また、BPCEには、拡大当行グループ内部監査で構成される第三防御線だけでなく、拡大当行グループのさまざまなエンティティの監査チームもある。最後に、BPCEはECBの監督下にあり、ECBはオンサイト検査（OSI）ミッションを実施できる。最新のOSIは2023年に実施され、ITリスク管理に関するものであった。
従業員および第三者に対するサイバーセキュリティ意識向上

拡大当行グループセキュリティ部は、サイバーセキュリティおよびITリスクを監査役会またはそのリスク委員会に提示する。

さらに、グループBPCEは、従業員向けにサイバーセキュリティに関する必須の規制研修（FRO）を実施している。これらの必須の規制研修は、規制要件（2021年２月25日命令およびDORA規制）に従い、管理者を含むすべての従業員が受講しなければならない。

拡大当行グループは毎年、データプロテクション、パスワード管理、フィッシングおよび詐欺防止、ならびに情報通信技術利用憲章の遵守をテーマとする新たな必須の規制研修を提案している。

さらに、定期的な意識向上キャンペーンが拡大当行グループ全体で展開されている（フィッシング脅威の防止を含む）。

新しい「情報通信技術利用憲章」は内部規則の付録であり、以下を定義する。

- ITリソースの利用を規定する一般規則。
- 利用者が遵守すべきこれらのリソースのセキュリティ規則。
- 導入されうる保護および制御の原則。
- 利用者の責任および憲章不遵守の場合に発生する可能性のある制裁。

近年、ITツールの利用は進化しており、とりわけ人工知能の出現とテレワークの大規模導入により、脅威は多様化し、また激化している。これらの進展により、拡大当行グループは、ITリソースの利用に関する特定の規則を調整することで新たな脅威に適応しつつ、企業セキュリティにおける利用者の中心的役割を認識させる必要がある。
したがって、本憲章は、提供されるリソースの利用に関する利用者（従業員または外部者）の権利、任務および義務を具体的に定めている。これは、出張中であろうとテレワーク中であろうと、社内外のいずれにも適用される。

さらに、特に拡大当行グループの経営層を対象とした意識向上キャンペーンが継続された。加えて、拡大当行グループはサイバーセキュリティに関する業界団体や「European Cybersecurity Month」（欧州サイバーセキュリティ月間）などのイベントに参加している。

グループBPCEは、第三者管理に関する規範的なフレームワークに依拠している。このフレームワークには以下が含まれる。

- セキュリティレベルの事前評価（監査報告書、データプロテクションに関する成熟度レベルの質問票、など）。
- 拡大当行グループのデータプロテクション規制および基準の遵守を確実にするための契約上の要件
- 遵守レベルの監視（委員会、恒久的な管理、侵入テスト、脆弱性スキャンなど）。
- したがって、DORAに従い、グループBPCEは以下を実施する予定である。

- 外部パートナーとの関連性締結時（契約前）に、サービス提供に関与するスタッフの研修および意識向上に関するセクションの質問を含む必須のリスク分析質問票
- アウトソーシング／下請契約のTRM付録。これは、サービスの提供に関与する、または顧客の情報システムにアクセスするサプライヤーのスタッフが、ICTセキュリティの観点から適切かつ十分な定期的な意識向上活動および研修の恩恵を受けることを、サプライヤーが確保することを定めるものである
- 契約期間中、2025年にすでに導入済みの永久統制により、外部パートナーの従業員データのプロテクションおよびセキュリティに関する研修コミットメントの年次遵守を確保する

3(2).10.3 個人データ保護

セクターの組織と運営

拡大当行グループセキュリティ部（DSG）は、拡大当行グループ内の個人データのプロテクションに責任を負う。また、拡大当行グループの個人データプロテクション方針を定め、実施し、発展させる。同部門は、自らが責任を負う安全性の専門分野について、継続的かつ統合的な監督を行うとともに、技術面および規制面のモニタリングも行う。また、同分野におけるリスク削減を目的とした拡大当行グループプロジェクトを立ち上げ、調整を行う。さらに、銀行業界団体や公的機関に対して、グループBPCEを代表する役割も担う。

グループBPCEは、グループ全体のプライバシー機能を確立した。この機能には、このプライバシー専門分野を調整する拡大当行グループ情報保護担当者（DPO-G）と、監督対象会社すべてのDPOが含まれる。

また、拡大当行グループセキュリティ部は、拡大当行グループの個人データプロテクション方針を定め、実施し、発展させる。

拡大当行グループのデータプロテクション機能：

・拡大当行グループの継続中のGDPRコンプライアンス・プログラムの管理、DPOコミュニティの管理および調整、拡大当行グループの各機関間の調整、ならびにGDPRに関する基準、指導原則および手続モデルの運用維持を確保する
・また、データ漏洩の処理、特にCNILへの通知段階についても調整する。
・拡大当行グループに影響を与える新商品または商業プロセスの検証過程に関与する。また、サービス・プロバイダーがグループ全体の役割を担っている場合には、そのプロバイダーとの契約交渉にも参加する。
・拡大当行グループのGDPRリスクに関する報告を提供し、グループBPCEのガバナンスのために永久統制システムを定義および統合し、GDPRリスクの年次統合マッピングを実施する。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行のDPO、さらに広範には、すべての関連親会社、直接子会社およびITEIGのDPOは、機能上、拡大当行グループ DPOに報告する。この機能上のつながりは、次のことを意味する。
- 拡大当行グループ DPOは、あらゆるDPOの任命について通知を受け、採用プロセスに関与する。2027年に拡大当行グループ全体で展開される前に、DPOは、DPOの採用プロセス、またはDPO機能が拡大当行グループデータ保護部内に集約されている場合にはその企業内リレーであるデータ保護Lead（DPL）の採用プロセスに組み込まれる。これは、BPCE全体の各事業体に適用される強力な機能的連携の一環である。この機能的連携には、DPOまたはDPLの評価をその上司と連携して行うこと、および予算の作成も含まれる。
- 拡大当行グループデータ保護方針は各機関内で適用され、第２防衛線（LoD2）および第１防衛線（LoD1）の組織と任務を規定する。現地での補完性の可能性はあるが、それは限定的でなければならず、拡大当行グループ DPOまたは下位レベルのDPO（GFS、保険 部門、BRED）による承認を要する。
- 各機関による拡大当行グループデータ保護方針、恒久的なプライバシー統制、主なGDPRインシデント、およびCNILからの要請への準拠水準に関する報告書は、拡大当行グループ DPOに送付される。

個人データ保護リスクの監視

GDPRリスクは、３つの分野に焦点を当てたシステムを通じて監視される。

・DRIVEおよびPRISCOPツールに記録された第１レベルおよび第２レベルの永久統制システム。後者は２つの統制レベルを組み合わせたものである。
・オペレーショナル・リスク標準に従って策定された年次GDPRリスク・マッピング。
・執行プライバシー委員会を通じたGDPRリスク・ガバナンス。この委員会は四半期ごとに開催され、四半期ごとの報告を受ける。この委員会はLoD1およびLoD2の関係者を集め、BPCEの執行管理委員会のメンバー４名（出席または代理）ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の代表者４名で構成される。
拡大当行グループレベルでは、このリスクは永久統制委員会により監視される。また、監査役会にも報告される。

さらに、拡大当行グループの従業員は３年ごとにGDPR研修を受講する。

3(2).11 オペレーショナル・リスク

3(2).11.1 オペレーショナル・リスク管理

グループBPCEは、指標の標準化された使用を通じて非財務リスクを測定するシステムを構築している。これらは、RAFシステムの指標、2014年11月３日付改正省令に基づく指標に加え、業界によるオペレーショナル・リスク標準の遵守状況の測定を目的とした定性的指標も対象とする。

拡大当行グループのオペレーショナル・リスクポリシーは、これらすべての指標を、事業体別および連結ベースで設定された限度内に維持することから成る。超過した場合、起こりうる障害を是正するために、リスクを所有する事業ラインは適切な対策と是正措置を講じなければならない。当該措置および是正措置は、オペレーショナル・リスクを担当する委員会により監視されなければならない。

オペレーショナル・リスクポリシーは、専任委員会により毎年見直される。

組織

拡大当行グループリスク部門の一部である拡大当行グループオペレーショナル・リスク部門（DROG）は、拡大当行グループ機関および子会社が実施するすべての活動および機能において生じるオペレーショナル・リスクの特定、測定、監視および管理を担当している。

オペレーショナル・リスクシステムは以下で構成される：

・中央組織ならびに拡大当行グループの各機関および子会社のあらゆる活動、事業体および子会社において職務を行うオペレーショナル・リスク担当者およびオペレーショナル・リスク担当役員のネットワーク
・拡大当行グループ全体で用いられる一連の基準およびORツールに基づく方法
オペレーショナル・リスク部門は以下のとおり運営される。

・当該機関または子会社によって連結または支配されるすべての組織（銀行、金融、保険、など）において
・オペレーショナル・リスクにさらされるすべての活動（外部委託された活動を含む）において。これは、改正後の2014年11月３日付省令第10条qおよび第10条rの意義の範囲内における「外部委託された活動およびサービス、またはその他の重要もしくは不可欠な業務上の任務」を含む。

オペレーショナル・リスク管理の２つのレベル

拡大当行グループにおけるオペレーショナル・リスクの監督は、２つのレベルで調整されている。

1.グループBPCEの各機関のレベル	2.グループBPCEのレベル
オペレーショナル・リスク委員会は、オペレーショナル・リスク管理方針を適応させ、オペレーショナル・リスク管理の枠組みの妥当性および有効性を確保する責任を負う。したがって、この委員会は以下を行う。 ・重大で繰り返し発生するインシデントを調査し、関連する是正措置を検証する。 ・指標の違反について調査し、関連する是正措置を決定し、リスク軽減計画の実施状況を監視する。 ・オペレーショナル・リスク部門が実施する恒常的統制、特に是正措置の実施における過度の遅延について調査する。 ・オペレーショナル・リスク担当役員のネットワークの構築および研修を支援する。 ・現地の保険方針に変更を加える必要があるかどうかを決定する。 会合の頻度は、拡大当行グループ非金融リスク委員会（CRNFG）により年１回見直され各事業体に通知される３つの運営スキームに基づき、当該機関のリスクの大きさに左右される。	拡大当行グループ非金融リスク委員会は四半期ごとに会合を開き、執行管理委員会のメンバーが議長を務める。 その主な職務は、OR基準を策定し、ORシステムがグループ会社に展開されるよう確保し、拡大当行グループのOR方針を策定することである。したがって、この委員会は以下を行う。 ・拡大当行グループが被る重大なリスクを調査し、拡大当行グループの許容水準を定め、拡大当行グループに影響を及ぼす是正措置の実施を決定し、その進捗状況を監視する。 ・配分されるリソースの水準を評価する。 ・その権限の範囲内で重大なインシデントを調査し、拡大当行グループレベルでのオペレーショナル・リスクの集合マップ（マクロ・レベルでのリスク・マッピングキャンペーンに使用される。）を検証する。 ・拡大当行グループを含むすべての事業における重大なリスク・ポジション（ノンコンプライアンス、金融監査、人員および財産の安全性、緊急時対応計画および事業継続計画、金融セキュリティおよび情報システム・セキュリティ（ISS）に関するリスクを含む。）を監視する。 ・最後に、非金融リスクに関するグループBPCEのRAF指標およびその閾値を検証する。

3(2).11.2 モニタリング

インシデントおよび損失に関するデータの収集

インシデント・データは、リスクコストに関する知識を構築し、管理システムを継続的に改善し、規制上の目的を達成するために収集される。

インシデント・ログ（インシデント・データベース）は、以下を目的として作成された。

・リスク分析の拡大ならびに行動計画の調整およびその妥当性評価に必要な知識の獲得
・COREP規制に関する半期オペレーショナル・リスク報告書の作成
・執行・管理機関および経営陣以外の人員に対する報告書の作成
・オペレーショナル・リスクのモデリングに使用することのできる記録の確立

インシデントが発生した場合、検知され次第速やかにグループBPCEの手続に従って報告される。インシデント・データ収集システムを補完するため、重大なインシデントおよび内部限度額の違反に対する内部告発手続が構築されている。

オペレーショナル・リスクの監視

マッピング

オペレーショナル・リスクの管理システムは、すべてのグループ会社が毎年更新するマッピング・プロセスに依拠している。

マッピングにより、リスクの高いプロセスの将来予測に基づく特定および測定が可能となる。一定の範囲について、マッピングにより、拡大当行グループは翌年のリスクに対するエクスポージャーを測定することができる。次に、エクスポージャーの軽減を目指した行動計画を立ち上げるために、このエクスポージャーは関係する委員会により評価および検証される。マッピングの範囲には、新興リスク、情報・通信技術および

セキュリティ関連リスク（サイバー・リスクを含む。）、サービス・プロバイダー関連リスク、ならびにノンコンプライアンス・リスクが含まれる。

拡大当行グループのICAAPにおいても、拡大当行グループの主要なオペレーショナル・リスクを特定および測定するために同じマッピングの仕組が利用される。オペレーショナル・リスクマップは、各機関を対象とした（ひいては拡大当行グループ全体の）マクロ・レベルのリスク・マッピング作業の基礎にもなる。
行動計画および是正措置の監視

是正措置は、オペレーショナル・リスクの頻度、影響または広がりを抑えるために実施される。是正措置は、オペレーショナル・リスクマッピング、リスク指標の閾値の違反または特定のインシデントを受けて導入される可能性がある。

主要な措置の進捗については、各事業体のオペレーショナル・リスク管理委員会が監視を行う。

拡大当行グループレベルでは、主たるリスク領域に関する行動計画の進捗については、非金融リスク委員会も特に監視を行う。

インシデントに関する警告手続

深刻なインシデントに関する警告手続は、グループBPCEの全範囲に拡大されている。本システムは、拡大当行グループ全体での損失データ回収システムの増進および強化を目的としている。

オペレーショナル・リスクに関するインシデントは、検知された時点の潜在的な財務上の影響が300,000ユーロを超える場合、深刻であるとみなされる。拡大当行グループまたはその子会社のイメージおよび評判に重大な影響を及ぼすオペレーショナル・リスクに関するインシデントも、深刻であるとみなされる。
また、2014年11月３日付省令の第98条（2021年２月25日付省令により改正）にいう重大なオペレーショナル・リスクを対象とする手続も整備されており、その最低閾値は標準資本Tier-1の0.5%に設定されている。

オペレーショナル・リスクの測定

グループBPCEは、その必要自己資本を算出するために標準的手法を適用している。また、内部統制の各要素は、拡大当行グループのリスク・エクスポージャー純額の評価において考慮される。

3(2).11.3 統制

ガバナンス・リスク統制部の常設リスク統制部門は、オペレーショナル・リスクに対して、次の通り２種類のレベル２統制を実施している：

・基準の遵守をチェックする（包括的および自動的）：
- グループBPCEは、オペレーショナル・リスク管理のさまざまなテーマ、すなわちOR管理のための組織体制、インシデント、マッピング、予測リスク指標、是正措置、等について、オペレーショナル・リスク基準からの逸脱があった場合にシステムをチェックする
・データの品質統制（サンプルおよび手動）：
- グループBPCEは、オペレーショナル・リスク部門のレベル２統制を実施している。
これらの統制は、機関システムの管理報告書に基づいて、システム、インシデント、マッピング（リスク状況）、予測リスク指標、是正処置の報告書と同じ範囲に実施される。

これらの統制の大部分は、オペレーショナル・リスク管理ツールから抽出されたデータサンプルに基づいて実施される。これらのレベル２のサンプル統制の結果は、恒久的統制管理ツールに記録される。

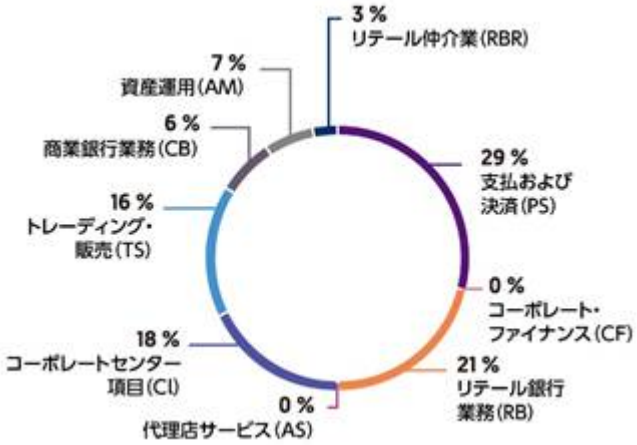
その他の統制は、リスク対象に関連する特定の事項に関係する。これらは網羅的であり、その結果は具体的な形式化（深刻なインシデントに関する会議の議事録、決定事項の記録等）の対象となる。

ハイライト

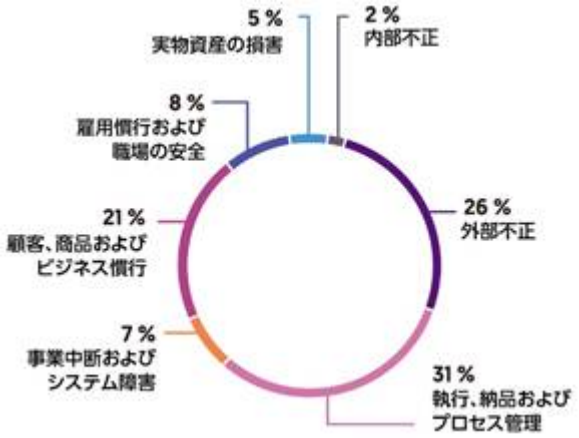
さらに、リスク管理を改善する観点から、外部不正に関する第１レベルおよび第２レベルの管理が実施されている。
保険に関して、各ネットワークおよび子会社は、付保可能なオペレーショナル・リスクについて、大手保険会社と締結した拡大当行グループ保険契約により補償を受けている。この制度に加えて、内部拡大当行グループ再保険会社を設立している。

損失の内訳（2025年12月31日現在）

バーゼル事業ライン別の損失内訳



バーゼル損失事象カテゴリー別の損失内訳



前年と同様、バーゼルORの主な２つの原因は、「実行、納品およびプロセス管理」と「外部不正」である。

2025年の主なインシデントは、８百万ユーロの「実行、納品およびプロセス管理」に関するバーゼル・インシデントであり、これがパーセンテージの変化を説明している。

オペレーショナル・リスク軽減手法

保険に関して、各ネットワークおよび子会社は、付保可能なオペレーショナル・リスクについて、大手保険会社と締結した拡大当行グループ保険契約により補償を受けている。この制度は、減算される水準の調整を可能にする再保険キャプティブによって補完されている。

保険可能リスクの補償範囲

2025年１月１日現在、BPCE S.A.は、BPCE S.A.自身および以下のために加入していた。

・ナティクシスを含む子会社向け。

・ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク（ただし、CASDENバンク・ポピュレールについては、下記E/に記載の「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）への「物的損害」ならびにその結果として生じた「バンキング業務における損失」に対する保険の補償範囲は除かれる。）

保険可能なオペレーショナル・リスクをカバーし、自らの貸借対照表および損益計算書を保護するための以下の主要な保険契約。

A/「国際的銀行業務（貴重品への損害・不正行為）」と「専門職者民事責任」を組み合わせた保険契約は、年間最大で合計217百万ユーロの支払額を補償する。その内訳は以下の通りである。

I.「国際的銀行業務／専門職者民事責任／サイバー・リスク／FIE」を組み合わせた保険は、年間92.5百万ユーロを補償する。これは、下記II.および／またはIII.および／またはIV.ならびに／またはF/に示す保証額の範囲内で動員可能である。

II.「国際的銀行業務」リスクのみに対しては、一回の請求につき、年間で48百万ユーロ（「不正行為」の一回の請求には35百万ユーロのサブリミット）を補償する。

III.「専門職者民事責任」リスクのみに対しては、一回の請求につき、年間で25百万ユーロを補償する。

IV.「国際的銀行業務／専門職者民事責任」を組み合わせた保険は、上記IIおよび／またはIIIに定める保証額に追加して、またはその使用後に、一回の請求につき、年間51.5百万ユーロを補償する。

本取決めにおいて一回の請求について支払われる最高額は、適用される控除免責額を差し引いて、「専門職者民事責任」補償に基づく場合は100百万ユーロ、「不正行為」補償に基づく場合は100.5百万ユーロである。

B/「規制仲介責任」（３つの分野：（金融仲介、保険仲介および不動産取引／管理）は、一回の請求につき合計10百万ユーロ、年間で合計13百万ユーロを最高支払額とする。

C/「操業に関する民事責任」は一回の請求につき75百万ユーロを補償し、「子会社所有者民事責任」／「引渡し・受領後の民事責任」補償拡張は、保険加入中、一回の請求につき、年間で35百万ユーロを上限として補償する。

D/「会社取締役民事責任」は、保険加入中、一回の請求につき、年間で150百万ユーロを上限として補償する。

E/「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）への「物的損害」ならびにその結果として生じる「バンキング業務における損失」に対しては、一回の請求につき、300百万ユーロ（その結果として生じた「バンキング業務における損失」に対しては一回当たり100百万ユーロ、年間200百万ユーロのサブリミット）を上限として補償する。

F/「サイバー・リスクからのデジタル資産の保護」および連続した「バンキング業務における損失」に対しては、保険加入中、一回の請求につき100百万ユーロ、１保険年度につき156.5百万ユーロを上限とし、そのうち年間85百万ユーロはA/のIに記載された保証額と合算して補償する。

この補償内容の対象は、初期リスクまたは包括的リスクに関しては全世界に及ぶ。ただし、特定の例外として、主に「専門職者民事責任」に関しては、米国に所在する恒久的施設には補償が及ばない（ナティクシスの米国事業が現地で引き受けている。）。

以上の保険契約はいずれも、定評と信頼のある保険会社と契約され、控除免責額とグループBPCEのリスク保持能力を超えるものである。

3(2).12 保険、アセット・マネジメント、金融コングロマリットのリスク

保険事業体には、取締役会とアンブレラリスク委員会が設置されている。

・取締役会は、会社の戦略、財務、リスク、および経営に関するすべての事項を決定する。取締役会は事業活動の変化について定期的に報告を受け、決算書を作成し、予算を承認し、自己リスクおよびソルベンシー評価（ORSA）報告書を検証する。
・リスク委員会の専門分野には以下が含まれる。
- BPCEの内部監査、BPCEアシュアランシズおよびBREDの内部監査部門、またはACPRによる最新の任務からの勧告のフォローアップ。
- 各事業体のリスク（オペレーショナル・リスクを含む）、コンプライアンス、内部管理体制、マネーロンダリング対策、監査計画、監査予算の監督および管理の組織化。
- 会社の組織またはガバナンスの変更。

リスク機能

拡大当行グループリスク部門内では、非銀行資本リスク部が、金融コングロマリットアプローチにおける伝播メカニズムを通じて、保険、アセット・マネジメントおよび銀行業務のリスク間の相互作用を特定することにより、拡大当行グループの非銀行投資が負うリスクの横断的な視点を提供することを目指している。
非銀行資本リスク部は、マトリックス組織に基づいており、以下の３つのチームで構成されている。

１）拡大当行グループおよび金融コングロマリット保険リスク。

２）アセット・マネジメントおよび保険投資リスク。

３）ストレス・テスト＆手法。

保険業界の組織に関連するリスク管理枠組は、金融コングロマリットにも拡大された

ガイドライン

ソルベンシーIIにおける保険セクターのリスク

リスク監視:

・各社は、ソルベンシーIIの要件に従ってリスク監視システムを構築している。

ストレス・テスト:

・BPCEは、複数の健全性保険グループの意義の範囲内における（ソルベンシーIIの定義による）で構成されており、それぞれが「拡大当行グループ」ORSAレポートおよび「ソロ」ORSAレポートを作成する。
・これらのORSA演習の一環として、各社はストレス・テストを実施する。これは、均一性を確保するため、ノンバンキング・エクイティ・リスク部により調整される。

・拡大当行グループリスク部門は、拡大当行グループのORSAシナリオベースを、内部適正自己資本評価プロセス（ICAAP）のものと標準化した。さらに、各企業は自社のビジネスモデルやリスク・プロファイルの特性を反映したシナリオをORSA（自己リスク分析）のためにシミュレーションする。

・拡大当行グループリスク部門はこれらの演習を調整し、シミュレーションの結果を分析して、拡大当行グループの経営陣に提示する。

バーゼルIIIに基づく保険部門のリスク

リスク監視:

・拡大当行グループ保険リスク監視委員会が各社と共同で設置した四半期ごとの保険リスク監視委員会は重要な議論の場であり、そこで各社の最高リスク責任者が、そのリスク分析および当四半期の主な事項を、自社の銀行親会社ならびに中央機関に提示する。

・これらの委員会は、拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会の枠組みの中で拡大当行グループの経営陣に情報を提供するため、各社について四半期報告書を作成する。

・四半期ごとに、CSRAの終了時点で、拡大当行グループ保険リスク機能は、拡大当行グループのCRO向けに保険リスクの四半期サマリーを作成する。

・さらに、拡大当行グループリスク部門は毎年、非銀行事業ラインおよびその親会社と連携して、拡大当行グループ RAF指標ならびに関連するしきい値／上限を見直す。

・拡大当行グループリスク部門は、各社の範囲内でのRAFシステムの導入および監視に関与する。

ストレス・テスト:

・拡大当行グループの保険会社向けの方法論が正式化され、導入された。この方法論により、ICAAPの規範的内部ストレス・テストおよびEBAの規制ストレス・テストの枠組みにおいて、保険を銀行業務と整合させることが可能となる。

・ICAAPの経済的アプローチについては、拡大当行グループリスク部門が保険保有リスク向けの経済資本モデルを開発した[1]。

1　この方法論は段階的に充実してきた。特に、経済資本は、投資を行うために必要な資本と、補完的な形で投入される可能性のある資本（資本再構成リスクに対する緩衝材、ステップインリスクに割り当てられる資本）を区別する。

金融コングロマリットの追加的な監視

リスク監視:

・金融コングロマリットアプローチは、特に必要自己資本をはじめとする銀行および保険部門の指標を統合することを目的としており、その目的は以下のとおりである。
- 銀行、保険およびアセット・マネジメントという３つの規制対象金融部門間の相互作用の管理をより適切に確立すること。
- FICO指令2002/87/EC、関連する委任規則、およびその国内法への転換を確実に遵守するため。
- 特にリスク管理の観点から、保険会社の良好な統合により、「Danish Compromise」の基準の維持を継続すること。

「金融コングロマリット」のソルベンシー推移：

・金融コングロマリットの分析グリッドを通じて拡大当行グループのソルベンシーの将来的な見通しを提供するため、資本管理機能はコングロマリットの超過資本の推移を数年間にわたって予測する。
・バンカシュアラーの異なるソルベンシーを理解するため、コングロマリットの超過資本は、ICAAPの中央シナリオおよび不利シナリオから取得した均質な拡大当行グループ財務前提条件）に基づいて予測され、さらにORSAに基づく保険固有のショックに分解される。
アセット・マネジメントリスク

機能の運用と目的:

保険事業ラインに採用されているシステムと同様に、このシステムの運用は、運用会社および親銀行のリスク部との補完性に基づいており、特に拡大当行グループの運用資産の大部分を統合するナティクシス・インベストメント・マネジャーズがこれにあたる。

リスク監視:

・拡大当行グループリスク部門は、この機能を調整し、銀行セクターに関連する横断的プロジェクトを推進する。

ストレス・テスト:

・拡大当行グループリスク部門およびナティクシスIMは、ナティクシスIMが実施したセクター別ストレス・テストならびにナティクシスおよび拡大当行グループのストレス・テスト（例えばIST、ICAAP）へのその貢献について議論する。

保険、アセット・マネジメント、銀行および金融コングロマリット、ならびに定性的および定量的リスク評価というさまざまな側面にわたるこのシステム全体は、金融コングロマリットに適用される規則2002/87/ECの下で開催される会議において、ECB/ACPR（JST）の合同監督チームとの議論の対象となる。

保険事業体の恒常的内部統制

拡大当行グループ保険リスク機能内で実施される業務に加え、一定数の恒常的内部統制が保険事業体によって実施される。これらは以下の分野に焦点を当てる:

・マネーロンダリングおよびテロ資金供与リスク;
・コンプライアンス違反リスク;
・不正防止;
・緊急時事業継続計画（BPC）;

・重要な外部委託サービスのモニタリング。

機関の組織に応じて、これらの恒常的内部統制は、コンプライアンス機能、リスク部門、または永久統制に特化した機能のいずれかによって実施される。
拡大当行グループ内の異なるレベルで３つの統制レベルが実施される:

レベル１の恒常的内部統制
各社の業務組織（自己統制および階層的統制）によって、憲章および手続に基づいて実施される;

レベル２の永久統制
各社内の業務部門から独立したリスク管理およびモニタリング機能、または事業体に応じた永久統制部門によって実施される;

銀行の親会社および中央機関のリスク機能によって補完される;

レベル３の定期的統制
BPCEの内部監査ならびにBPCEアシュアランシズとBREDの内部監査部門が、それぞれの分野および範囲で実施する。

投資の測定とモニタリング

各組織の投資管理体制は、各事業体に固有のものである。

資産配分ルールは、内部または専門のコンサルティング会社が保有するツールで実施された資産・負債シミュレーションの経営成績に基づき、臨時的委員会によって定められる。

各組織は、拡大当行グループまたはBRED（Prépar Vie／IARDについて）が定めるリスク統制および監督の原則ならびにフランス保険法典に基づく財務憲章を導入している。

コミットメントモニタリングシステム

商品の設計と流通

保険事業には、法的リスク、コンプライアンス違反リスクおよびイメージリスクを含むオペレーショナル・リスクが存在する。これらのリスクはすべて、商品の作成、契約条件の起草ならびに商品の提示および販売などの際に発生する可能性がある。

判例または規制の変更によってもリスクが生じる可能性がある。

引受リスク

提携先の販売アドバイザーまたは傘下銀行の信用アナリストは、契約および修正を記録できるコンピューターツールを利用している。アプリケーションには、契約の引受または変更の基準が組み込まれている。これらは、関係会社の技術的収支を管理する方針に由来する。

最後に、このシステムは、連帯保証および保証の付与ならびに活動別に詳述された引受リスク（*保険料*、*準備金*、*災害*）のモニタリングに関する最新の手順に基づいている。

損害保険ポートフォリオのモニタリング

すべての拡大当行グループ会社において、請求権のドリフト・リスクを監視し抑制するために、ポートフォリオのモニタリング活動が実施されている。

価格設定、スコアリングの更新および引当金計上の方針は、このモニタリングシステムに適合している。

クレーム管理

正式な請求権管理および支払手続がすべての会社に適用されている。

各損害保険会社は、統一的な取扱いと一貫した評価を確保するため、請求権管理のモニタリング・プロセスを導入している。

引当金

各社の技術部門は、各社の技術的リスクの管理を担っている。これには、とりわけ引当金の計算、追加の請求権費用および最終費用の算定が含まれる。

各社は、リスクを測定し、引当金を計上し、必要に応じて再保険を付し、ポートフォリオの収益性を定期的に監視するための管理ツールを導入している。

引当金に関する業務に加え、これらの会社の技術部門の業務は、新商品の開発、価格設定の見直し、技術ダッシュボードの開発、請求権手数料（損害保険契約の場合）の決定プロセス、および再保険の統括および管理に関する業務への参加を対象としている。

金融コングロマリット内のグループ内取引

以下の情報は、グループBPCEが保険会社に対して重要な影響力を行使している場合において、一方では銀行または投資サービス業務を行うコングロマリット事業体と、他方では保険業務を行う事業体との間で、当該年度中に実施された、または残高として存在する重要なグループ内取引に関するものである。

主なグループ内取引は、住宅ローン保証、マンデートおよびUCITS適格持分、証券貸付金に関する保証、ならびにネットワークに対する手数料支払いに関するものである。

・CEGCとパルナス・ギャランティーは、CEおよびBPネットワークによって供与される住宅資金貸付の相当部分を保証している。
・拡大当行グループの保険会社の金融投資は、主としてナティクシスIMに委託されている（マンデートおよび専用UCITS適格持分）。
・さらに、ネットワークは保険商品の販売の一環として、各社から手数料を受け取っている。

ストレス時に重要となる可能性のあるその他のグループ内取引は、定期的に監視されている。特に、非銀行事業ラインによるBPCE発行債務の保有、ならびにこれらの事業ライン[2]と銀行部門との間の有価証券貸付／借入およびレポ取引が含まれる。

2　例えばオストラムAM、BPCEアシュアランシズなど

CEGC

コンパニ・ヨーロッペンヌ・ド・ギャランティ・エ・コーション（CEGC）は、拡大当行グループの保証・保証保険事業体である。同社は、引受リスク、市場リスク、再保険会社のデフォルト・リスク、およびオペレーショナル・リスクにさらされている。

2025年には、CEGCが保証する新規住宅資金貸付が回復し、全体の収益はほぼ30%増加した。2025年に発生した請求権は、正味収入保険料の26%（「請求権対保険料比率」、再保険前比率）に抑えられ、管理下にあった。

ソルベンシーII健全性規制制度の下で、CEGCは、フランスの銀行・保険部門の健全性監督当局である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）により承認された部分社内モデルを使用しており、住宅ローン保証会社に適用される堅牢性要件を満たしている。

2025年、CEGCはTier-1資本およびTier-2資本、ならびに再保険カバーにより、ソルベンシー資本要件を満たした。

引受リスク

引受リスクは、CEGCが負う主要なリスクである。これは本質的にカウンターパーティー・リスクである。CEGCが保証の受益者に対して行う供与しているコミットメントにより、個人または法人の被保険者に対する直接的なエクスポージャーが生じるためである。これらのコミットメントは、貸借対照表上の負債として規制され、引当金が計上されている。その額は2025年12月31日時点で3.25十億ユーロ（2024年末比+2.7%）であった。

BPCE41 - CEGCの規制対象コミットメント額（単位：百万ユーロ）―社会基準

CEGCの活動	2025年12月31日	2025年12月31日対2024年12月31日の変化
個人顧客	2,893	2.5%
一戸建て住宅建設業者	96	8.5%
不動産管理者 - 不動産業者	12	(7.9%)
法人顧客	36	23.9%
不動産開発業者	28	(15.9%)
中小企業	109	0.5%
社会経済 - 社会住宅	67	6.5%
ストラクチャード担保	4	11.2%
合計	**3,245**	**2.7%**

市場リスクおよび信用リスク

CEGCの短期投資ポートフォリオは、2025年12月31日時点で貸借対照表上の3.9十億ユーロ超であり、技術的準備金および自己資本をヘッジしている。

短期投資ポートフォリオに関連する市場リスクは、同社の投資判断によって限定されている。
同社のリスク限度額は、財務管理憲章およびオストラムと締結したアセット・マネジメント契約に定められている。保険会社であるCEGCは、保険料が請求権の支払い前に回収されるため、資金調達を必要としない。また、CEGCは変換リスクも負わない。投資ポートフォリオは、自己資本および保険契約準備金によって完全に裏付けられている。

BPCE42 - CEGC投資ポートフォリオ

（百万ユーロ）	2025年12月31日			2024年12月31日		
	貸借対照表価額（引当金控除後）	*単位：%*	時価評価	貸借対照表価額（引当金控除後）	*単位：%*	時価評価
株式、持分証券	193	5.0%	230	145	3.8%	152

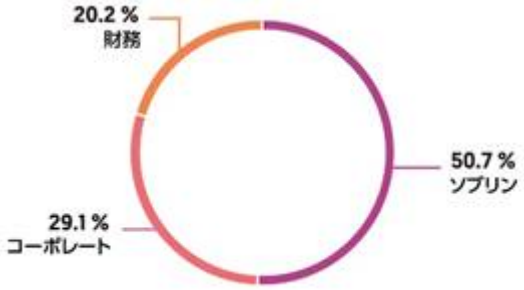
債券	3,131	80.6%	2,952	3,043	79.0%	2,845
多様化資産	114	2.9%	120	111	2.9%	113
現金	179	4.6%	181	277	7.2%	285
住宅ローン	168	4.3%	181	181	4.7%	193
FCPR	34	0.9%	52	33	0.9%	52
プライベート・デット	60	1.5%	60	54	1.4%	55
その他	6	0.2%	11	6	0.2%	11
合計	**3,885**	**100%**	**3,787**	**3,852**	**100%**	**3,705**

下記のグラフは、債券ポートフォリオの構成を示す。

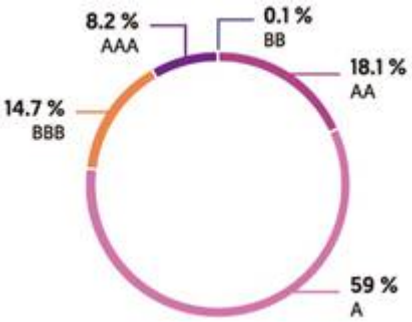
2025年12月31日現在、ソブリン債の割合は50%超である。格付けがA-を超える債券の割合は85%で、当社の財務管理憲章に沿っており、保有する証券の99%超が「投資グレード」に分類されている。

2025年12月31日現在の債券ポートフォリオの平均格付けはA+であった。

2025年12月31日現在のセクター別債券ポートフォリオ内訳



2025年12月31日現在の格付け別債券ポートフォリオ内訳



再保険リスク

CEGCは、その活動に合わせた再保険プログラムを導入することで、負債ポートフォリオをヘッジしている。

融資保証においては、再保険は規制目的上の自己資本管理のツールとして活用されている。再保険は、景気後退により保証対象の貸付金残高の最大２%の損失が発生した場合に、保証受益者を保護する。

その他のセグメントでは、再保険によりリスクを共有し、潜在的な巨額の請求権をカバーすることが可能になる。再保険者のデフォルト・リスクは、取引先の集中度および格付け制限によって管理されている。CEGCの再保険プログラムは、S&P格付けで最低Aの格付けを有する幅広い国際的な再保険会社によって引き受けられている。

プレパール・アシュアランス

プレパール・アシュアランスグループは、以下の２社で構成されている。

・プレパール・ビー：1984年設立の、役員会および監査役会を持つ公開有限会社。
・プレパールIARD：1990年設立の、取締役会を持つ公開有限会社。

これらはBREDバンク・ポピュレールの完全子会社であり、同社の保険部門を構成している。

2025年12月31日現在、プレパール・アシュアランスグループの親会社とみなされるプレパール・ビーは、約246,000件の貯蓄契約（総残高8.9十億ユーロ）と775,000件の個人リスク保険契約を管理していた。プレパール・アシュアランスは、以下に記述する主なリスクにさらされている。

プレパール・ビー

・市場リスク：プレパール・ビーの資産ポートフォリオは、主に貯蓄契約を販売する事業体特有のALM（資産・負債管理）課題に対処するために多様化されている。その結果、プレパール・ビーは市場リスク、特に金利、資本、不動産およびスプレッドのサブリスクに大きくさらされている。
・信用リスク：主に債券投資およびその債権に関連する。
・生命保険引受リスク：主に貯蓄契約を販売する会社として、プレパール・ビーは死亡率、手数料および解約のサブリスクにさらされている。

プレパールIARD

・損害保険引受リスク：プレパールIARDが販売する財務上の損失保証は、損害保険引受リスク、保険料および引当金リスク、ならびに災害リスクにさらされている。
・カウンターパーティー・リスク。

これらのリスクは定期的に監視され、さまざまな拡大当行グループ機関に報告される。

3(2).13 モデル・リスク

3(2).13.1 はじめに

グループBPCEは、各リスク、特にモデル・リスクおよび関連する規制上の義務を監視することにより、取締役会が設定したリスク許容度の範囲内で事業を運営しながら、リターンの最適化を目指している。

モデルは、その有効性に関して常に監視されなければならない。

簡素化と基礎となる仮定は、ストレス環境における正確性と構造的整合性を犠牲にすることがある。したがって、グループBPCEはモデル・リスクにさらされている。

モデル・リスクとは、モデルの設計、実装または使用における欠陥に起因する、財務上の損失または拡大当行グループの評判の毀損のリスクである。
規制上の定義に基づき、グループBPCEは**２種類のモデル・リスク**を区別している。

・モデルの不確実性リスク：このリスクは、観測値を近似または表現するために使用される定量的手法、システムまたはアプローチに固有のものである。
・オペレーショナル・リスクとしてのモデル・リスク：これは、モデルの開発、実装または使用における誤りに関連する経済的または評判上の損失のリスクである。

モデル・リスクは、指令2013/36/EU（CRD IV）の意義の範囲内におけるすべての内部モデルと、グループBPCE内で使用されるその他すべてのモデルの両方に関係する。

3(2).13.2 組織

拡大当行グループは、**３つの独立した防衛線**の導入などの基本原則に基づき、モデル・リスクを特定、測定および制限するための内部基準の定義および導入に努めている。

・第一防衛線は、モデルの設計、開発および使用、ならびにコントロールの適用を通じたモデル・リスクの日常的な管理を担当し、主としてモデルオーナーによって担われる。
・第二防衛線は、特にモデル・リスク管理（MRM）および検証機能によって担われ、モデル・リスク管理枠組の定義、維持および運用上の実施を担当する。
・第三防衛線は内部監査によって担われ、モデル・リスク管理システムおよび第二防衛線によって定義された統制システムの有効性を定期的に確認する役割を担う。

MRM部は、グループBPCEのモデル・リスク全体の監督を担う。MRM部門は、対象となるモデルの種類に応じてモデルを検証する２つの検証チームと、ガバナンスチームを中心に構成されている。

3(2).13.3 ガバナンス

グループBPCEは、指標の定義および経営陣に配布される専用ダッシュボードの導入を通じて、モデルのライフサイクル全体にわたるモデル・リスクの変化を評価、低減および監視することを目的とした堅固なモデル・リスク・ガバナンス体制を確立している。

その導入は、モデルの信頼性を確保するため、文書化、設計、開発、実装、レビュー、認可、継続的監視および使用に関する原則に基づく独立した統制と連動している。この目的のために、MRMリスク管理方針が定義されている。この方針は、各モデルの仕組み、使用方法、ならびにその強み、弱みおよび限界に関する十分な理解を促進しなければならない。この方針は、モデルのパフォーマンスを監視するためのツール、特に検証レビュー、是正措置の監視および関連するエスカレーション・プロセス、ならびにインベントリを通じたモデル・ポートフォリオの監視を定義する一連の手順によって補完されている。このシステムは、拡大当行グループ内で使用されるすべてのモデルを特定し、そのライフサイクルを管理することを目的として、グループBPCE全体で使用される特定のツールに基づいている。BPCEの役員会会長またはその委任を受けたリスク担当最高経営責任者が議長を務めるモデル・リスク管理委員会は、モデルおよび関連リスクのガバナンス／監督を目的としている。モデル・リスク管理委員会の役割は、モデル・リスクの管理を監督し、モデル・リスク管理のための適切な措置の実施を確保することである。

さらに、モデル・リスクは四半期ごとの管理報告の対象でもあり、その目的は、指標の導入を通じてモデル・リスクの変化を監視することである。これらの指標の一部はリスク・アペタイト枠組の一環として定義されており、特にモデル・パフォーマンスの変化を追跡することを目的としている。

モデルのガバナンスは、モデル・リスク管理委員会（MRMC）およびモデル監督委員会に基づいており、これらがモデル・リスクに対する堅固なガバナンス枠組みの導入を確保している。

3(2).14　環境・社会・ガバナンス・リスク

3(2).14.1　定義および参照枠組

3(2).14.1.1　参照枠組

グループBPCEにおける環境、社会およびガバナンス・リスクの管理は、二重の枠組の一部を成している。

・金融機関に適用される規制枠組。これには、特に持続可能な金融開示規則（SFDR）、金融商品市場指令２（MiFID ２）ならびに欧州中央銀行の気候関連および環境リスクに関するガイドが含まれる。この枠組は、EUタクソノミーおよび企業持続可能性報告指令（CSRD）などの非財務情報の透明性確保メカニズムによって補完されている。グループBPCEはまた、事業を展開する法域の環境法および社会法も、その参照枠組の一部として考慮している。フランスでは、これにはエネルギー・気候法、モビリティ志向法、およびAGEC法（廃棄物対策および循環型経済のための法律）が含まれる。
・国際的な参照枠組および基準（持続可能な開発目標（国連）、国連グローバル・コンパクト（国連）、赤道原則（プロジェクト・ファイナンス）、など）ならびに責任ある銀行業務原則などの市場イニシアチブに基づき、グループBPCEが自主的に適用する基準および市場のベストプラクティスの枠組。

グループBPCEの環境、社会およびガバナンスのリスク管理枠組は、グループBPCEのリスク・アペタイトを反映しつつ、この参照枠組で定められた方法論上の基準および制約の遵守を確保することを目的としている。

3(2).14.1.2　ESGリスクの定義

環境リスク

環境リスクは主に２つのカテゴリーに分類される。
・極端または期中気候・環境事象（生物多様性、汚染、水、天然資源）の影響により、グループBPCEまたはそのカウンターパーティーの活動に生じる物理的リスク。
・グループBPCEまたはそのカウンターパーティーに対する、低炭素経済または環境負荷のより低い経済への移行の影響から生じる移行リスク。これには、規制の変更、技術開発、および利害関係者（消費者を含む。）の行動が含まれる。

社会的リスク
社会的リスクは、グループBPCEのカウンターパーティーに対する社会的要因の影響から生じるものであり、個人およびステークホルダー（会社の従業員総数、会社のバリューチェーンの従業員、影響を受けるコミュニティ、エンドユーザーおよび最終消費者）の権利、福祉および利益に関連する問題を含む。

ガバナンス・リスク
ガバナンス・リスクは、グループBPCEのカウンターパーティーに対するガバナンス要因の影響から生じるものであり、倫理および企業文化（ガバナンス構造、事業の健全性および透明性、など）、サプライヤー関係の管理、ロビー活動ならびに事業慣行に関連する問題を含む。

3(2).14.1.3　気候・環境シナリオ

グループBPCEは、事業ラインの戦略的計画、運営およびリスク管理プロセスの一環として、短期、中期および長期の気候リスクに関連する課題を評価するために気候シナリオを用いている。

これらのシナリオは、気候に関する科学研究の主要機関、たとえば気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、金融システムのグリーン化のための中央銀行・監督当局ネットワーク（NGFS）および国際エネルギー機関（IEA）によるものである。
拡大当行グループが選定するシナリオは、戦略的計画およびリスク管理に関与する主要部門間の部門横断的な作業に基づいている。これらのシナリオが使用される各演習を監督する関連機関によって、経営幹部レベルで承認される。

リスク管理に使用されるシナリオ
グループBPCEは、リスク監視を目的として中央的な傾向を定義するために、主としてSSP２-4.5（IPCCシナリオ）および国別貢献目標（NGFSシナリオ）の各シナリオを用いている。
たとえばストレス・テストの演習におけるような悪化した状況下でのリスク評価を目的として、グループBPCEは、より極端な代替シナリオにも依拠している。物理的リスクに関するSSP５-8.5シナリオ（IPCCシナリオ）ならびに移行リスクに関するネット・ゼロ 2050および遅延移行シナリオ（IPCCシナリオ）。
グループBPCEが使用する主要な気候シナリオの特性を以下の表に示す。

トピック	RCP 4.5	RCP 8.5	各国が決定する貢献	ネット・ゼロ移行	遅延移行
出典	IPCC	IPCC	NGFS	NGFS	NGFS
ESGリスクの使用	物理的リスクの評価	物理的リスクの評価	移行リスクの評価	移行リスクの評価	移行リスクの評価
人口動態	2050年頃に成長が安定	持続的な成長	緩やかな成長	安定またはわずかな減少	持続的な成長
テクノロジー	より持続可能な技術の採用、再生可能エネルギーへの移行	より持続可能な技術の採用が遅く、化石燃料への依存が継続	より持続可能な技術の段階的な採用、適応された政策によるイノベーションの支援	より持続可能な技術におけるイノベーションの加速、強力な政治的・財政的支援	より持続可能な技術の採用の遅延
社会	環境問題への意識の高まり、積極的な政策	格差の拡大、潜在的な社会闘争	環境問題への意識の高まり、市民の関与	移行を支持する強い社会的人事交流、適切な政策に支えられたもの	格差の拡大と社会的反発
経済成長	緩やかな経済成長	急速な経済成長、高いエネルギー消費	緩やかな経済成長	持続可能な経済成長	急速だが持続不可能な経済成長
温室効果ガス排出量	2040年以降の著しい排出量削減	21世紀を通じて急速に増加する排出量	段階的な排出量削減	急速かつ大幅な排出量削減	短期的な排出量の継続的な増加、その後の遅れた安定化

脱炭素化軌道の策定に使用されるシナリオ

グループBPCEも、国際エネルギー機関が策定したシナリオを活用している。これらのシナリオは各セクターに固有のものであり、2050年までにカーボンニュートラルを達成するために必要な技術的ブレークスルーを特定する。
脱炭素化目標および軌道の定義にあたり、グループBPCEは、2021年に公表された国際エネルギー機関のネット・ゼロ排出2050参照シナリオ（NZE 2050シナリオ）を用いて、最も炭素排出量の多いセクターに対するエクスポージャー・ポートフォリオを整合させるための目標を定義することを決定した。このシナリオは、パリ協定の最も野心的な目標に従い、地球温暖化を+1.5℃に制限することと両立するセクター別の軌道を示している。このシナリオが、特定のセクター・ポートフォリオの構成と整合させるうえで十分な精度および粒度を備えていない場合、拡大当行グループは、それを作成する組織の質ならびに世界の炭素予算の超過がない、または限定的な超過にとどまる+1.5℃目標との整合性を確保したうえで、代替シナリオを使用しなければならない場合がある。

一般的に使用される参照基盤は国際エネルギー機関の曲線であるが、グループBPCEの事業が展開されている各セクターおよび地域に適合した科学的参照曲線を用いることで、対象となる各セクターの特性を考慮に入れることが可能となっている。これらの科学的シナリオは通常、排出強度で表される。これらはまた、グループBPCEがこれらのセクターで資金提供を行う顧客の大多数によって使用されている。この科学的参照基盤の共有により、銀行と顧客との対話を最適化することが可能となる。

3(2).14.1.4　業界知識基盤

グループBPCEは、ESGリスク管理枠組における主要な内部ステークホルダー間（特にインパクト対策部およびESGリスク部）で共有される知識基盤を整備した。この知識基盤は、グループBPCE内において主要な経済セクターに関連するESG課題の参照枠組として機能し、ESGリスクを戦略的議論ならびにBPCEの各種リスク管理枠組に統合するためにその後工程で行われる作業に活用されることを目的としている。

この知識基盤は、ESG感応度が最も高い経済セクターの主要なESG課題をまとめたセクター別ファクトシートの形をとる。これらは、グループBPCEの専門家が収集した科学、技術および社会に関する最新の知見に基づいている。この知識基盤は、観察されるセクター動向を踏まえるため、定期的に更新および拡充されている。

3(2).14.1.5 ESGデータ

グループBPCE内における、取引先および自社の活動のESG特性に関連するデータの取得、展開および利用は、特にポートフォリオ管理ならびにESGリスク監視の観点から、極めて重要な課題である。また、顧客に関する非財務面の知見を充実させ、顧客セグメントに応じた適切な支援策の実施を可能にするうえでも重要な役割を果たす。

ESG課題に関連するデータ（ESGデータ）の管理は、グループBPCEのデータ基準および方針の一般的枠組に含まれ、特にBCBS239規制に関するものがこれに該当する。さらに、さまざまな関係者の役割と責任、ならびにESGデータの収集、集計および検証に関する具体的要件を明確に定めるため、ESGデータ・ガバナンス基準が策定されている。

グループBPCEは、そのニーズに応じて、取引先のESGデータを取得するための複数のチャネルを有している。

・特定の質問票および専用の戦略的対話を通じて、取引先からデータを直接収集すること。

・該当する欧州企業については、CSRD報告書など、取引先が公表する非財務情報からデータを収集すること。

・フランス環境エネルギー管理庁（*Agence de l'environnement et de la maîtrise de l'énergie* - ADEME）などの政府機関、または世界自然保護基金（WWF）やウルゲバルトなどの専門の非政府組織（NGO）が提供する公開データベース（オープンデータ）。

・非財務格付機関や総合格付機関などの専門外部データ・プロバイダー。

取引先固有のデータが存在しない場合、グループBPCEは、そのポートフォリオおよびリスクの推移を評価するため、近似値（例えば、セクター平均）および推計値を用いることがある。このアプローチは、特に個人、専門職および小規模事業者の顧客に対して用いられる。これらの顧客のデータは、公表義務の対象となる大企業のデータに比べて取得がより困難であるためである。

ESGデータの収集および品質に関する課題に対応するため、グループBPCEは2025年にロードマップを策定した。これにより、リスクおよび営業基準に関するコミットメントを遵守しつつ、顧客データに関する主要なニーズを網羅することが可能となる。このロードマップに関連する方向性とその実行の監視は、グループビジョン2030戦略プロジェクトの監視の一環として、執行管理委員会および環境シフト戦略委員会によって実施される。

3(2).14.2 ガバナンス

3(2).14.2.1 グループBPCEの監査役会

グループBPCEの監査役会は、その専門委員会の支援を受けて、グループBPCEのESG戦略を監督し、その方向性を示す。

・リスク委員会は、グループBPCE内の内部統制およびESGリスク管理枠組の有効性を評価する。

・協同組合およびCSR委員会は、監査・投資委員会およびインパクト・プログラムと連携して、サステナビリティ報告および非財務情報の開示を監督する。

・監査・投資委員会は、協同組合およびCSR委員会と連携して（合同委員会は年１回開催）、非財務情報の開示およびグループBPCEの財務書類へのESGリスクの組み込みを監督する。

・報酬委員会は、ESG課題およびリスクを経営幹部の報酬方針に組み込むことを目的とした提案を検討する。

グループBPCEの役員は、ESGリスクが拡大当行グループにもたらす課題、科学的状況の変化、これらのリスクに関連する規制上の要請、およびそれに対応して導入された戦略とリスク管理枠組について、定期的に研修を受けている。2025年には、グループBPCEの役員向けに、ESGの影響およびリスクに関する特定の研修セッ

ションが４回提供され、金融機関にとってのESG課題および顧客支援に関連する行動について共有できるようにした。

3(2).14.2.2　執行管理委員会

グループBPCEの執行管理委員会は、ESG戦略を承認し、その実施を確保するとともに、拡大当行グループのESGリスク管理を監督する。このため、これらの課題に対処するための専門委員会に依拠している。

・環境シフト戦略委員会は、役員会会長が議長を務め、環境移行に関する拡大当行グループのインパクト戦略を承認し、その実施（行動計画、指標、拡大当行グループの目標の測定）を統括する。この監督には、ESG指標のモニタリングが含まれる。

・ESGリスク委員会は、グループBPCEの最高リスク責任者が議長を務め、グループBPCEの各事業部門の責任者、リスクおよび財務機能、インパクト対策部、ならびに拡大当行グループの執行責任者２名を集めている。この意思決定およびモニタリング委員会は、グループBPCEおよびそのさまざまな事業ラインについて、横断的な視点からESG課題を扱う。この委員会は、グループBPCEのESGリスクの統合的なモニタリングを担当し、ESGリスク管理に関する組織的・運用的戦略の実施を確保する責任を負う。また、拡大当行グループ内でESGリスク管理の文脈において使用される主な方法論上の選択およびシナリオを承認する。同委員会は、ESGリスクの重要性評価を検討し承認するとともに、グループBPCEのESGリスク・アペタイトについて意見を述べ、主要リスク指標および関連する限度額を監視する。

さらに、ESGリスクに関連するテーマは、これらのテーマを権限範囲に含む他の経営執行レベルの委員会でも扱われる。これは特に以下に関わる。

・拡大当行グループリスク・コンプライアンス委員会は、グループBPCEの連結リスク監視にESGリスクを組み込む。

・基準・手法委員会は、ESGリスク管理枠組の実施に必要な基準の変更を検討し、承認する。

・リスク機能に特化した委員会は、それぞれの専門分野において関連するESGリスク要因を組み込む。これらの委員会は、グループ信用・取引先委員会、グループ非財務リスク委員会、グループ市場リスク委員会、グループ・レピュテーション委員会である。

・拡大当行グループ規制監視委員会は、ESG規制を監視し、規制要件が満たされることを確保する。

・新商品・新規活動委員会は、新商品および新規活動の評価において、ESG戦略、リスクおよび関連規制に関する課題を組み込む。

・拡大当行グループ資産・負債管理委員会は、グループBPCEの流動性準備金の管理に関連するESG戦略およびリスクを統合する。

グループBPCEの協同組合モデルの文脈において、２つの委員会がグループBPCEの各機関の管理者と連携し、ESGリスク管理戦略および枠組の策定と実施を支援している。

・インパクト対策委員会は、インパクト対策担当役員が議長を務め、グループBPCEの各機関の管理者との連携を確保することにより、インパクト戦略の策定および実施を支援する。同委員会は、拡大当行グループのインパクト対策プログラムについて、各機関への展開に先立ち、横断的な指針を提供する。

・リスク・コンプライアンス・永久統制委員会は、最高リスク責任者が議長を務め、ESGリスク管理枠組の主要な変更案について指針を提供する。

業務運営レベルでは、グループBPCEは、BPCEおよびその主要事業体のレベルでESG課題とリスクに関する専門家を集めた委員会を活用している。特に、インパクト最高責任者が議長を務めるサステナブル・ファイナンス方法論委員会は、グループBPCEのサステナブル・ファイナンスおよびESGリスクに関する基準となる方法論的アプローチを定義する。

3(2).14.2.3 組織

インパクト対策部の使命と組織

インパクト対策部は、役員会会長に直属し、環境、社会およびガバナンスの側面におけるインパクト・ビジョン2030を担当する。同部門は、この専門知識を開発・展開し、継続的な改善を目指して、拡大当行グループのすべての企業で特定されたベストプラクティスを共有・普及するよう努める。同部門は、BPCEビジョン2030戦略プロジェクトの一環として策定されたインパクト・プログラムの業務上の実施を、さまざまなステークホルダーを動員して調整する。最後に、必要なシナジーを構築しながら、全体的な調整を確保し、「インパクト・インサイド」の運営を確実にするために各部門を支援する。

その使命を遂行するため、インパクト対策部は、グループBPCEのさまざまな事業ライン、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）のCSR／インパクト部門、およびより業務運営に近いレベルでは拡大当行グループの各事業体のCSR部門を活用している。インパクト対策部によって調整および支援されるインパクト機能は、ESG課題を統合するため、拡大当行グループのビジネスモデルおよび事業ラインの持続可能な変革を管理し、支援する。拡大当行グループのすべての事業体および事業ラインで構成されるこの機能は、各ビジネスモデルの特性を考慮しつつ、共通ガイドラインが共同で策定され、実施されることを確保する。これは、インパクト戦略プロジェクトの業務上の遂行を確保する。

各拡大当行グループ機関および事業ラインは、機能メンバーであるインパクト・スポンサーを任命しており、この担当者は自社レベルでインパクト行動計画を推進および調整し、モメンタムの共同構築に参加する。

ESGリスク部の使命と組織

ESGリスク部は、グループBPCEのESGリスク監督枠組の定義および実施において中心的な役割を果たしており、以下を担っている。

・ESGリスクに特化した方法論およびリスク測定ツールを定義し、展開すること。

・グループBPCEの基準となる気候／環境シナリオの定義に貢献すること。

・ESGリスクに関するストレス・テスト枠組の定義および実施に貢献し、特にRAF／ICAAP／ILAAPなどの横断的リスク管理プロセスにおいて、ESGリスクの観点から貢献すること。

・すべてのリスク機能、事業体および事業ラインにおいて、リスク・アペタイト、方針、プロセス、リスク／ビジネス方法論にESGリスクを織り込むことを目的としたプロジェクトを主導し、支援すること。

・すべての事業体におけるESGリスク枠組の運用面での実施を支援し、特にESGリスクに関連する永久統制枠組を監督する。

・連結ESGリスク監視ダッシュボードを定義・導入し、個別のセンシティブなエクスポージャーおよびセクター別エクスポージャーを監視する。

・ESGリスク・エクスポージャーに関する連結分析（臨時または定期的なもの）を作成し、周知する。

・ESGリスクに関する社内研修枠組（役員、管理者、従業員）を定義・開発する。

これらの任務を遂行するため、ESGリスク部は、グループBPCEのすべての事業体および機関にわたる担当者のネットワークを活用しており、これらの担当者はそれぞれの領域におけるESGリスク管理枠組の展開を支援する責任を担っている。

コーポレート・投資銀行業務の事業ラインが直面する固有の課題を踏まえ、ナティクシスCIBは、営業チーム（グリーン・アンド・サステナブル・ハブ）、リスク部ならびに戦略・サステナビリティ部の内部に複数の専門ハブを設置している。これらのチームは、グループBPCEの取り組み、とりわけ大企業および専門的金融業務、インパクトならびにリスク評価手法に関する取り組みに貢献しており、グループBPCE内の他の事業体および機関への枠組展開の支援にも直接関与している。

内部統制枠組への統合

ESGリスク管理枠組は、グループBPCE内で導入されている３つの防衛線モデルに基づいている。

・第一防衛線：グループBPCEのさまざまな事業ラインおよび機能に属する業務部門は、ESGリスクをそれらのプロセス、方針ならびに統制に組み込む。ESGリスクは、各活動によって誘発されるリスクに応じて、レベル1.1および1.2の統制枠組において考慮される。

・第二防衛線：

- グループBPCEの最高リスク責任者に直属するESGリスク部は、参照枠組（方法論およびシナリオ）を策定し、グループBPCE内におけるESGリスク管理枠組の展開を体系化し、調整し、支援する。これらの任務は、インパクト対策部、リスク部の他の部門、ESGリスク管理に関与するグループBPCEの他の部門、ならびにグループBPCEのすべての事業体および機関と連携して実施される。

- その他のリスク機能およびコンプライアンス機能は、ESGリスク部の支援を受けて、ESGリスクをリスク管理および統制枠組におけるリスク要因として組み込む。

- 恒久的な管理を担当する部門は、ESGリスクに関する管理ポイントを統合し、ESGリスク管理枠組の方針およびプロセスへの効果的な統合のモニタリングと横断的な管理を確実に行う。

・第三防衛線：グループBPCEの内部監査部門および内部監査を担当する部門は、内部統制枠組のレビューにESGリスクを組み込み、関連するリスク方針の適切な適用、商業慣行のリスク管理への準拠、および規制上の義務の遵守を確保する。

3(2).14.2.4　従業員研修および意識向上

2025年、グループBPCEは、３つのブロック、すなわち一般知識に基づく共通基盤、優先的な戦略テーマに関する上級研修モジュール、および各事業ラインに固有のモジュールに基づく、改訂・更新された研修プログラムであるインパクト・キャンパスを立ち上げた。この枠組は、事業ライン別の研修計画を策定するために利用可能な最新の研修コースを集約している。
ビジョン2030戦略プロジェクトには、2026年12月31日までに全従業員の100%にESG課題に関する研修を実施するという目標が含まれている。この文脈において、2025年にグループBPCEは２つのeラーニング研修モジュールを展開した。「インパクトの基礎」と「ESGリスクの基礎」である。また、ESG問題とそのビジネス・モデル分析における考慮事項に特化した追加研修も、関係チームに提供されている。

3(2).14.2.5　報酬方針

監査役会は、報酬委員会を通じて、役員会の各メンバーの報酬の方法と金額を設定する責任を負う。ESGの課題が報酬方針に完全に統合されていることを確認する。
役員会会長およびグループBPCEの執行管理委員会のメンバー（統制機能を除く）の報酬には、定性的基準に40%連動する年次変動構成要素が含まれる。この変動部分の配分は、ESG課題に関するグループBPCEの戦略的目標の実施に一部依存する。
2025年２月６日、報酬委員会の提案に基づき、グループBPCEの監査役会は、環境、気候および脱炭素化軌道に関連する特定の基準を５%の重み付けで取り入れることにより、2025年度の役員会の変動報酬目標を設定することを決定した。
2022年以来、従業員の意識を高め、地球温暖化との闘いに対する拡大当行グループのコミットメントに従業員を関与させるため、BPCE SAの従業員向けインセンティブ制度は、グループBPCEのインパクト戦略に関連する目標に一部連動している（2022-2024会計年度を対象とする協定では拡大当行グループの直接的フットプリント削減に関する戦略目標の達成、その後、2025-2027会計年度を対象とする協定ではESG研修）。
さらに、グループBPCEの一部の事業体は、その状況と目標に応じて、役員および従業員の変動報酬を決定するために同様の基準を用いている。

3(2).14.3 「ビジョン2030」とインパクト戦略

3(2).14.3.1 「ビジョン 2030」戦略的プロジェクト

グループBPCEの戦略的プロジェクトである「ビジョン2030」は、環境、人口動態、技術、地政学という４つの大きな移行によって特徴づけられる社会において、顧客に資する成長プロジェクトを構築するために同グループが自ら設定した主要な優先事項を示している。
この状況に直面し、グループBPCEは、その地域および地方におけるプレゼンス、事業ラインならびに専門性を動員し、顧客、協同組合の株主および従業員が行動する力を発揮し、将来を信頼できるようにしている。
ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合としての性格に、その強固な地域密着性が相まって、グループBPCEは創設以来、ポジティブ・インパクトをもたらす金融プレーヤーであり、近年は特に経済の脱炭素化に注力している。グループBPCEのグローバル事業ラインであるナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（ナティクシスCIB）とナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（ナティクシスIM）は、移行における重要なグローバル・プレーヤーとして位置づけられている。

3(2).14.3.2 インパクト戦略

環境面のインパクト
気候の緊急事態に直面し、拡大当行グループのアプローチは、気候変動および生物多様性の喪失による、既に顕在化している環境面および社会経済面の影響を緩和し、それに適応するための措置を迅速に実施および展開することを目的とする。「すべての人がインパクトにアクセスできるようにする」とは、専門知識、アドバイザリー・サービス、包括的なソリューションを提供することで、すべての顧客の環境移行に対する意識を高め、支援することを意味する。
科学によって定義されたシナリオに基づき、グループBPCEおよびその事業ラインは、移行への取り組みを促進する立場を取っており、明確かつ野心的な目標を掲げている。すなわち、今行動することで、2050年までにカーボンニュートラルな経済への資金供給を実現することである。
拡大当行グループのアプローチは、環境面および社会経済面の影響を緩和し、それに適応するための措置を迅速に実施および展開することを目的とする。これは、地域密着性と社会へのコミットメントを組み合わせて経済に資金を供給するグループBPCEの協同組合モデルに基づいている。
・インパクト・ソリューション：
- 個人顧客向け：資金調達ソリューションを提供し、事業者および信頼できる第三者としての役割ならびにパートナーシップを活用することで、住宅のエネルギー改修と、高齢化および自立性喪失への適応を支援する。
- ADEMEとのパートナーシップの下で「持続可能性のヒントと解決策」ツールを提供し、カーボンフットプリントを簡単に算定できるようにするだけでなく、エネルギー改修工事、脱炭素化されたモビリティまたはグリーン貯蓄に関する助言および支援も受けられるようにする。
- 戸建て住宅および分譲マンションの省エネ改修プロジェクトについて、エネルギー評価、補助金の検索、工事完了保証、ならびに各状況に応じた道筋と資金調達など、各段階で支援する。
- 建物のエネルギー改修のための資金調達件数を増加させる。
- BtoB顧客向け：中小企業から最大の国際企業まで、顧客のビジネスモデルの移行をサポートする。拡大当行グループは、特にエネルギー・インフラ、輸送、廃棄物の管理および処理などにおいて、顧客の規模および経済部門に応じてESG課題を統合するための専用の対話と分野別の専門知識の提供に取り組んでいる。投資

家顧客向けにも、持続可能な開発貯蓄口座、持続可能な投資を目的としたファンド、テーマ別にラベル付けされたファンドなど、責任投資の幅広い商品群を通じた持続可能なソリューションが存在する。

・エネルギー・ミックスの進化への支援：気候非常事態に直面する中、優先事項は持続可能なエネルギー・システムへの移行を加速することである。

- 再生可能エネルギー分野におけるデットプロジェクト・ファイナンスの世界的リーダーとしての位置付け。

- グリーン電力の生産と貯蔵に特化した資金調達の増加。

- エネルギー移行に関連するインフラおよび設備部門で主導的地位を占める顧客ならびに同部門の革新的かつ高成長企業への資本調達プロセスに関するアドバイスの提供。

- 資金調達または資本調達プロセスにおける顧客へのエネルギー変革プロジェクトに関するアドバイスの提供。

- 地域の再工業化とエネルギー主権のサポート。

- 低炭素エネルギー（太陽光、風力、電気分解、など）および重要金属に特化した専門家チームを設置すること。

・融資および保険ポートフォリオを、パリ協定の目標と整合的な軌道に沿わせること。

- 炭素排出量を測定するための枠組を整備すること。

- 継続的な改善を視野に入れつつ、顧客および自らの活動がさらされる気候リスク、物理的リスクおよび移行リスクを特定し管理するための枠組を整備すること。

- 特に適切なESGポリシーを通じて、最も炭素排出量の多い活動から段階的に撤退すること。

・持続可能な金融における積極的かつ革新的な発行体：「ビジョン2030」戦略プロジェクトにおいて、拡大当行グループは、保有するあらゆる負債性金融商品を活用し、グリーン、ソーシャル、またはヘルス関連の資金調達商品を年間５件超発行することを目標としている。

社会的インパクト

グループBPCEは、社会的連帯経済部門および地方公共団体における主要な資金提供者であり、社会住宅、社会起業家活動およびマイクロ・クレジットにおける主要なプレーヤーでもある。

・事業を展開する世界各地の地域におけるプレーヤー：グループBPCEは、地域の結束を促進するローカル・エコシステムにおいて重要な役割を果たしており、社会的インクルージョンを促進し、不平等を削減するための数多くの取り組みを支援している。

- ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、特に教育、医療、および移動に必要なインフラや設備の建設または改修への資金提供を通じて、地域の活力における主要なプレーヤーである。これらは地方公共団体および病院部門向け民間資金提供の筆頭である。

- グローバルでは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、投資ならびに融資の面で国際的コミットメントを順守しつつ、40か国超でアセット＆ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務の事業ラインを展開している。

・地域・国レベルのイニシアチブ支援への取り組み

- 14のポピュレール銀行傘下銀行によるスポンサーシップ活動の効果は、協同組合および社会的フットプリント指標を通じて毎年測定されている。このフットプリントは、各銀行が実施するCSRおよび協同組合活動をユーロ単位で可視化・評価するものである。

- 15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行はフランス全土で「ユーティリティ契約」を展開している。100%協同組合精神、100%地域密着型、そして商圏の経済的・社会的・環境的発展に100%貢献する取り組みである。

グループBPCEの変革

最高水準の基準に基づいて顧客の移行をサポートするため、グループBPCEは「インパクト・インサイド」と名付けた内部変革計画に着手した。すべての顧客へのインパクト・ソリューション拡大とESGのあらゆる側面における進展加速のため、グループBPCEは組織のあらゆるレベルにおける企業変革を推進している。これにはガバナンスと従業員の積極的参画、ESG問題に関する体系的研修の実施、そして自社のカーボンフットプリント削減による事業活動の変革も含まれている。

3(2).14.3.3　環境・社会リスクおよび業績評価に関連する目的、目標、および制限

グループBPCEは、地球温暖化の緩和と適応を支援するため、経済移行を支援している。気候変動に関連する課題に対するステークホルダーの意識の高まりは、持続可能なソリューションへの需要という前向きな動きも生み出している。拡大当行グループの協同組合モデルは、各顧客にとって公正な移行を確保することで、顧客の期待と企業の願いに応えることを可能にしている。その分散型モデルと地域に根差したプレゼンスは、移行を支援し、公正かつ持続可能な社会変革に貢献するうえでの不動産である。

「ビジョン2030」戦略プロジェクトの実施状況は、2026年末までに達成すべき目標に対応する主要指標を用いてモニタリングされる。これらには、以下のものが含まれる。

・拡大当行グループが事業を展開する世界各地域におけるエネルギー・ミックスの進化を支援するため、再生可能エネルギープロジェクトへの新規融資を15%増加させることで、炭素由来エネルギーの使用削減に貢献する。

・温室効果ガスを最も多く排出する部門への融資を脱炭素化するための行動計画を管理する。これには、2030年に向けた絶対値または原単位目標の実施を通じて、石油・ガス、発電、自動車、航空輸送、鉄鋼、セメント、アルミニウム、住宅用および商業用不動産、ならびに農業が含まれる。

・エネルギー改修を支援するため、年間融資総額を2026年までに１十億ユーロに増額する。

・自らのカーボンフットプリント削減を評価する。

持続可能性に関するより一般的な指標は、顧客向けに展開する支援および意識向上活動に関する目標を反映している。

・ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客向けデジタル・モジュール「助言と持続可能なソリューション」へのユニーク訪問数６百万件。

・有効な法人顧客の100%をカバーするESG対話（この専用の対話は2023年初頭から法人顧客向けに展開されている）。

・社会連帯経済（SSE）、社会住宅、および公共部門への融資額の増加。

・支援された地域社会起業プロジェクトの数。

グループBPCEは、その活動および融資、投資、または保険対象資産の気候への影響評価を考慮に入れながら、貸借対照表の変化を管理する能力を長期的に発展させることを約束している。この変更は、とりわけ、融資、投資、および保険ポートフォリオをパリ協定の気候目標と整合的な軌道に段階的に沿わせるための自主目標の実施に基づいている。

このアプローチにおいて、グループBPCEは、最も炭素集約度の高いセクターに関する脱炭素化の目標を定義し公表するために、国連環境計画（UNEP FI）とともに2021年に立ち上げられた取組みであるネット・ゼロバンキング・アライアンス・イニシアチブの方法論に関する作業を活用した。銀行間のこの提携は、金融セクターの結集における決定的な一歩である。

同様に、BPCEアシュアランシズはネット・ゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）の作業を活用した。金融機関向けに適合したガイドラインを策定することで、これらのアライアンスにより、各金融機関はその融資または投資ポートフォリオの構成に応じて、地球温暖化対策のための科学的根拠に基づく目標を定義することが可能となる。これらの方法論により、金融機関は経済の脱炭素化の課題に関する透明性を高めることも可能になった。

このアプローチにより、拡大当行グループは、課題と対応手段、および顧客がさらされる可能性のあるリスクに関する知見を強化することができた。アライメント目標の定義には、以下が必要である。

・そのセクターで最も炭素集約的な顧客を特定する。

・特に、炭素排出量削減に関する公表文書や戦略的発展の見通し、ならびにデータ仕入先および顧客に関する知見の分析に基づき、顧客の移行に向けたコミットメントを評価する。

・顧客の地理、技術、見通しに応じた事業部門の目標に基づき、2030年（2020年を起点とする）までのポートフォリオの進化を決定する。

・セクター別に、またネット・ゼロ目標を達成するための行動計画に応じて、ポートフォリオの絶対排出量または平均炭素集約度を導き出すこと。

2022年12月以降、グループBPCEは、最も排出量の多いセクターのうち２つ、すなわち発電および石油・ガス部門についてアライメント目標を公表している。2023年12月、グループBPCEは、コーポレート・投資銀行業務（ナティクシスCIB）の範囲内で、自動車、鉄鋼、およびセメントの３つの追加セクターについて2030年までの新たな目標を公表し、炭素排出量削減に向けた意欲を拡大した。最後に、2024年６月以降、不動産（住宅および商業用）、航空輸送、および農業部門の軌道も、ファイナンスド・エミッションの削減を目的とする行動計画の対象となっている。

各セクターについて、炭素排出量削減目標および関連する行動計画は、定期刊行物で詳述している。

環境に関しては、気候問題を除き、特に生物多様性に関する課題について、拡大当行グループは、生物多様性を尊重する行動を促進するための方針および慣行を採用することで、その保全に向けた具体的な措置を講じている。これらの活動の影響を評価するための適切な科学的計算手法や市場ベンチマークが存在しないにもかかわらず、拡大当行グループは、これらの方法論上の限界を克服し、適切な行動レバーを特定することを目的とした地域での取組みに積極的に参加することで、先を見越したアプローチを採用することを目指している。この目的のため、2024年にグループBPCEは、ナティクシスが以前に行ったコミットメントを更新し、生物多様性のプロテクションに取り組む企業、公的機関、科学者、および環境団体を結集する連合であるアクト４ネイチャー・インターナショナルに参加した。さらに、拡大当行グループは、銀行、保険会社、および投資家としての活動において、５つの分野を軸とする具体的な目標を設定している。すなわち、戦略への生物多様性課題の統合、自然への影響および保護領の評価、生態系への圧力の低減、自然に有利となる財源の一部の人事交流、ならびに生物多様性に関する知識の強化である。

アセット・マネジメント活動において、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズにとって、投資プロセスにESG要因を統合することは、より十分な情報に基づく意思決定を可能にし、企業リスクの理解を深め、持続可能な投資トレンドを特定し、それらのトレンドに貢献する企業を選定することにつながる。このアプローチは、顧客のために長期的な価値を創出することを目的としている。複数の系列企業が、専用の非財務調査能力を開発し、持続可能性基準を投資意思決定モデルに組み込んでいる。彼らは自己勘定のシステムおよび生データを活用して独自のスコアリング・モデルと方法論を確立し、その内容を顧客に対して透明性をもって説明できる。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの各運用会社は、それぞれの投資プロセスに責任を負い、受託者責任を遵守しつつ、環境、社会およびガバナンス要因を統合する最終的な責任を負っている。欧州のアセット・マネジメント会社は、全体的なESGアプローチを説明し、環境要因の統合に関する詳細なガイダンスを提供し、セクター別および／または除外方針を説明する責任投資方針を策定している。非欧州の系列企業の大半は、重要な環境、社会およびガバナンス要因を投資プロセスに統合するというコミットメントを正式化する、グローバルな責任投資アプローチを策定している。顧客の要請に応じて特定の制限を実施する。

企業自身の従業員、バリューチェーン上の従業員、影響を受けるコミュニティ、ならびに消費者およびエンドユーザーに関連する社会的課題に関する目標およびターゲットは、グループBPCEのサステナビリティレポートの社会情報に特化したセクションで提示されている。

3(2).14.4　環境、社会およびガバナンスのリスク管理制度

3(2).14.4.1　ESGリスク管理制度の展開プログラム

ESGリスク部は、専用プログラムを通じてグループBPCEレベルでのESGリスク管理枠組の実施を調整している。このプログラムは「ビジョン2030」戦略プロジェクトの一部であり、ESGリスク管理に関連するすべての規制要件を網羅することを目的とした複数年行動計画（2024-2026年）を定めている。これはインパクト・プログラムによって実施される戦略およびアクションに直接関連している。このプログラムは、グループBPCEのESGリスク委員会および監査役会によって四半期ごとにモニタリングされる。

3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と評価プロセス

グループBPCEは、ESGリスクの重要性を特定および評価するプロセスを導入し、短期、中期および長期においてさらされるリスクに関する理解を体系化するとともに、リスク管理枠組を強化するための優先分野を特定している。

このプロセスは、グループBPCEのESGリスク委員会および監査役会の監督の下、ESGリスク部によって調整される。これは、グループBPCEのポートフォリオ、科学的知見、および原取引をなすもの、対象原取引方法論を更新するため、毎年見直しの対象となる。

このプロセスは、主に４つのステップで構成される。

・ESGリスク・インベントリの作成

・ESGリスクから他のリスク・カテゴリーへの伝播経路の文書化

・他のリスク・カテゴリーとの関係におけるESGリスクの重要性の評価

・横断的なリスク管理の取組み（リスク・アペタイト枠組、ICAAP、ILAAP）への反映

ESGリスクの特定および重要性評価のプロセスにおいて考慮されるリスクの範囲は、気候リスクおよび環境リスクのみを対象とする。社会リスクおよびガバナンス・リスクは、横断的なリスク・アペタイト枠組に直接統合されている。社会リスクおよびガバナンス・リスクへと適用範囲を拡大するための方法論上の作業は進行中であり、2026年に完了する予定である。

ESGのリスク枠組み

グループBPCEは、対象となる具体的なハザードを定義できる環境リスク・インベントリを構築した。このインベントリは、現在の科学的知見と参照となる規制文書（例えばEUタクソノミー）に基づいており、リスクを可能な限り網羅的に表現することを目指す。

物理的リスクに関しては、インベントリは、気候、生物多様性および生態系、汚染、水および海洋資源、ならびに資源の利用および循環経済に関連する物理的リスクを区別している。気候関連ハザードは、気温、風、水、固体物質および環境ハザードに関連する急性または期中ハザードに分類される。環境リスクは、調整サービス（気候リスクからのプロテクション、生産サービスの支援、直接的影響の緩和）を阻害するものと、供給サービス（質または量の観点で）を阻害するものに分けられる。

移行リスクに関しては、インベントリは規制変更、技術開発、ステークホルダーの期待、ならびにその行動の変化に関連するリスクを区別している。

社会およびガバナンス・リスクのインベントリは現在開発中であり、2026年中に導入される予定である。

気候リスクおよび環境リスク

物理的リスク		移行リスク
気候	**環境**	**規制および法的変更**
気温	**生物多様性**	**技術的ブレークスルー**
例：熱波／火災／気温変動	***例：***受粉	
風	**水および海洋資源**	**ステークホルダーの行動**
例：暴風雨／サイクロン	***例：***水流／魚類資源	（消費者、市民社会、投資家など）
水	**天然資源**	
例：洪水／干ばつ／海面上昇	***例：***コモディティの利用可能性	
固体物質	**汚染**	
例：沿岸および土壌浸食、雪崩	***例：***土壌、水、大気の質	

ESGリスク伝播経路

ESGリスクは、グループBPCEがさらされている他のリスク区分、すなわち信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび評価リスク、保険リスク、構造的貸借対照表リスク、戦略的および事業リスク、ならびに非財務上のリスク（オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、コンプライアンス違反リスクなど）の根底にあるリスク・ファクターであり、これらはBPCEのリスク分類法で特定されている。

グループBPCEは、気候および環境リスク要因とグループBPCEのリスク分類法の主要なリスク・カテゴリーを結びつける伝播経路を体系的に特定し、記述する作業を実施した。この作業では、グループBPCEは内部の専門家に加え、NGFS、SBTNならびにOCARA手法などの主要機関が実施したインパクト・マッピングを活用した。

伝播経路は、気候リスクが活動および事業モデルに及ぼす影響を記述するものであり、これらはマクロ経済またはミクロ経済レベルの財務変数に反映され、最終的にグループBPCEのリスク・エクスポージャーに影響を及ぼす。これらは、グループBPCE自身の活動に関連して直接顕在化する場合もあれば、グループBPCEが資金調達活動または投資活動の一環としてエクスポージャーを有する相手方を通じて間接的に顕在化する場合もある。これらは以下の図に要約している。

社会およびガバナンス・リスクに関連する伝播経路の定義は現在策定中であり、2026年中に導入される予定である。

<table>
<tr><th>気候／環境</th><th colspan="2">伝播経路</th><th>BPCEのリスク</th></tr>
<tr><td>気候／環境依存性

・気候変動
・生物多様性
・汚染
・水および海洋資源
・天然資源の利用
→物理的リスク</td><td>経済環境への影響

・生産性
・卸売および小売業と資本フロー
・需要／消費の減少
・社会経済的変化（雇用可能性、移住など）
・地域経済の魅力</td><td>経済環境への財務的影響

・成長
・インフレ
・課税
・金利、為替レート
・株式およびデリバティブ市場のボラティリティ
・資産価格のボラティリティ</td><td>信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

市場リスクおよび評価リスク

保険リスク

構造的ALMリスク</td></tr>
<tr><td>気候／環境圧力
・気候変動
・生物多様性
・汚染
・水および海洋資源
・天然資源の利用
→移行リスク</td><td>経済主体の活動への影響
・資産の利用不能／アクセス不能
・資産収益の減少／座礁資産
・資源サプライチェーンの途絶
・インフラ（エネルギー、熱、水、廃棄物）の途絶
・従業員の欠勤および生産性の低下
・ブランドイメージ／評判の損傷
・運用上の規制制約</td><td>経済主体への財務的影響
・収益の減少
・営業費用の増加
・財務費用および保険の増加
・投資および資金調達の必要性
・税金および金融制裁
・資産／ポートフォリオの減損</td><td>戦略的事業活動リスク

非財務上のリスク（オペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクを含む）</td></tr>
</table>

ESGリスクの重要性評価

特定された伝播経路に基づき、グループBPCEは、さらされている主要なリスク・カテゴリーとの関連で、気候リスクおよび環境リスクの重要性を評価する。この評価では、物理的リスクと移行リスクを区別している。評価は、短期（１～３年、財務計画期間）、中期（３～７年、戦略計画期間）、長期（～2050年）の３つの時間軸に沿って実施される。

この評価は、入手可能な場合にはセクターおよび地理的観点からのリスク・エクスポージャーの評価を可能にする定量的または定性的な指標、ならびに専門家の評価に基づいている。これらの評価に関与する内部専門家には、ESGリスク部、リスク部のその他の機能、ならびにその他の部門（インパクト、コンプライアンス、法務）および関連する事業部門の代表者が含まれる。

2025年には、気候リスクおよび環境リスクの両方を対象とした、グループBPCEレベルでの重要性分析が実施された。また、共通の前提条件と共有された分析枠組に基づき、主要な事業体レベルでも適用された。

2025年にグループBPCEレベルで実施された気候リスクおよび環境リスクの重要性評価の概要を以下に示す。

	気候リスクおよび環境リスク					
	物理的リスク			移行リスク		
	短期１～３年（2026年）	中期３～７年（2030年）	長期７年超（2050年）	短期１～３年（2026年）	中期３～７年（2030年）	長期７年超（2050年）
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク	低	低	中	低	中	中
市場リスクおよび資産評価リスク	低	低	低	低	低	低
自己投資リスク	低	低	低	低	低	低
構造的ALMリスク	低	低	低	低	中	低
保険リスク－技術的	中	中	中	低	低	低
保険リスク－財務的	低	中	中	低	中	中
戦略的事業およびエコシステム・リスク－収益	低	低	低	低	低	低
戦略的事業およびエコシステム・リスク －資産管理	低	低	中	低	低	中
オペレーショナル・リスク（法的リスクを除く）	低	低	中	該当なし	該当なし	該当なし
法務リスク	低	低	低	中	中	低
レピュテーショナル・リスク	低	低	低	高	高	中
非遵守リスク	該当なし	該当なし	該当なし	中	中	低

グループBPCEのリスク・アペタイト枠組への統合

ESGリスクの特定およびその重要性評価に関する作業は、この枠組の年次見直しプロセスの一環として、グループBPCEのリスク・アペタイトの主要な構成要素に反映される。

グループBPCEのリスク枠組には「エコシステム・リスク」カテゴリーが含まれており、環境リスクを物理的リスクと移行リスクに区分するとともに、社会リスクおよびガバナンス・リスクもまとめている。

リスク・アペタイト枠組の一環として行うこれらのリスク・カテゴリーの重要性評価は、グループBPCEがさらされている主要なリスク・カテゴリーの重要性（リスク・アペタイトを定義する年次プロセスの一環として評価）と、これらのリスク・カテゴリーに関連する気候リスクおよび環境リスクの重要性（上記のプロセスに従って評価）とを相互参照することによって定義される。社会リスクおよびガバナンス・リスクについては、評価はリスク・アペタイト定義プロセスの一環としてのみ、専門家の判断に基づいて実施される。

2025年には、物理的環境リスクおよび移行環境リスクの重要性は、グループBPCEについて、３段階中１（「重要」）と評価され、社会リスクおよびガバナンス・リスクの重要性は、３段階中０（「低い」）と評価された。

リスク選好度管理

グループBPCEは、リスク・アペタイト枠組において、融資ポートフォリオにおける物理的リスクおよび移行リスクの集中を管理するための指標を導入した。

住宅用不動産ポートフォリオに関する移行リスク・アペタイトの枠組は、2024年に導入された。これは、保有資産におけるエネルギー性能評価（FまたはGクラス）が低下した融資対象不動産の割合に基づく指標である。2026年には、専門職向け、企業向けおよび専門的金融業務ポートフォリオに関する移行リスクの枠組がこのフレームワークに追加される予定である。この指標は、内部の移行リスク評価手法に基づいている。この指標は、これまで監視対象であった、温室効果ガス（GHG）排出に著しく寄与するとされるセクターを監視する指標に代わるものである。また、業務レベルでは、一方で専門職向け貸付金、法人および専門的金融エクスポージャーに係る物理的リスクについて、他方で住宅用不動産エクスポージャーについて、上限の対象となる指標も設定されつつある。

融資ポートフォリオに加えて、流動性リスクおよびレピュテーション・リスクに関連する移行リスクも管理されている。

一部のグループ会社は、それぞれが直面する課題に沿った追加的な管理枠組も導入しており、その特性に適したリスク管理を確保している。

内部自己資本および流動性充実度評価プロセスへの統合

グループBPCEは、熱波、干ばつ、および洪水に対する不利なシナリオを適用することにより、内部適正自己資本評価プロセス（ICAAP）において物理的リスクを考慮している。移行リスクの評価は、遅延した移行シナリオおよび秩序ある移行シナリオ、ならびにフランスにおける不動産資産のエネルギー性能に関する法規制に関連する特定のシナリオに基づいている。経済的必要自己資本の評価には、住宅用不動産ポートフォリオおよび法人貸付金ポートフォリオへの影響の定量化が含まれる。

グループBPCEは、流動性充実度評価プロセス（ILAAP）においても物理的リスクおよび移行リスクを考慮している。リスクの定量化は主として、顧客および投資家に対する物理的および／または移行リスクの影響のモデリング、ならびにESGに関する負の事象が拡大当行グループのレピュテーションに与える影響のモデリングに基づいている。気候基準に基づく中央銀行資産の適格性に関する規制変更の影響も組み込まれている。

3(2).14.4.3　ESGリスク測定ツールと手法

ESGリスク評価能力を強化するため、グループBPCEは、ポートフォリオに関連するESGリスクを体系的かつ一貫した方法で評価するための特定の手法を採用した。これらの手法は、内部および外部の専門知識に基づいており、科学的知識、現在の技術、規制環境、および市場慣行の現状を反映している。これらは定期的に見直され、補完され、強化されることで、ESGリスク評価の精度を段階的に向上させるとともに、全体的な状況の変化を考慮している。

環境・社会・ガバナンス・リスク評価

グループBPCEが導入している物理的および移行リスクの評価手法は、定量データに基づき、必要に応じて定性分析によって補完されている。これらは以下の段落で説明されている。

さらに、社会およびガバナンス・リスクの評価手法を更新する作業が開始されており、2026年中に導入される予定である。

物理的環境リスクの評価

地理的・セクター別評価

専門融資および法人融資エクスポージャーに関連する物理的リスク評価の感応度と堅牢性を強化するため、グループBPCEは2024年に、これらのエクスポージャーの物理的リスクに対する脆弱性を評価する手法を開発した。
この内部手法により、セクターの物理的リスクに対する固有の脆弱性と、特定の地理的地域がこれらのハザードにさらされる度合いを考慮に入れることができる。現在、これは詳細なセクターレベル（NACE2）と、グループBPCEが特にエクスポージャーを集中させている国（フランス、米国）を対象とする国または地域の地理的グリッドに基づいている。現在、グループBPCEにとって最も代表的な６つの物理的気候リスクが対象とされており、異なるシナリオおよび時間軸の下でシミュレーションすることができる。
この手法は2025年中に内部リスク管理ツールに導入された。環境テーマ（生物多様性、水および海洋資源、汚染）に関連するリスクの追加は2026年に行われる予定である。

住宅用不動産ポートフォリオ
住宅用不動産ポートフォリオへの高いエクスポージャーを踏まえ、グループBPCEは、融資対象資産がさらされる物理的リスクをシミュレーションするツールを開発した。このツールは、資産の正確な座標を考慮してその気候ハザードへのエクスポージャーを評価し、特定の特性を用いてその脆弱性を推定し、異なるシナリオおよび時間軸の下で想定される損害を算定する。現段階では、このツールはフランス本土およびコルシカ島ならびにこのポートフォリオにおける２つの主要な物理的リスク（干ばつ－地盤の収縮・膨張および洪水）を対象としている。

移行環境リスクの評価

セクター別評価

専門融資および法人向け融資エクスポージャーに関連する移行リスク評価の粒度と堅牢性を高めるため、グループBPCEは2024年に、さまざまな経済セクターのこのリスクに対する感応度に関する詳細な分析手法を開発した。

この内部手法により、特定の経済セクターに関連する移行リスクを反映するセクター別スコアを付与することができ、当該セクターの企業の炭素排出量および主な環境影響を考慮に入れている。これは、企業または融資対象プロジェクトのレベルで適用されるグリーン・ウェイティング・ファクター手法（下記参照）との整合性をもって開発された。グループBPCEのエクスポージャー・ポートフォリオ（ナティクシスを除く）ではフランス企業の占める割合が大きいため、この手法はフランス経済に対応するパラメーターに重点を置いている。

この手法は2025年中に内部リスク管理ツールに導入された。関係する主要な事業セクターの移行リスクの観点から見たその他の地理的地域の特性は、2026年に考慮される予定である。

住宅用不動産ポートフォリオ

住宅用不動産ポートフォリオの移行リスクを評価するため、グループBPCEは融資対象不動産資産のエネルギー性能証明書（EPC）に依拠している。フランスにおける融資対象資産のEPCは体系的に収集されており、エネルギー支出の増加時またはエネルギー性能改善の資金調達に関連する費用発生時における貸付金の返済能力に関するリスクと、EPCの悪化により当該資産が現行規制の下で賃貸に不適となる可能性に伴う価値下落リスクの双方を把握することができる。

グリーン・ウェイティング・ファクター

グループBPCEは、取引先および融資対象プロジェクトに関連する移行リスクを評価するため、ナティクシスCIBが開発した「グリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）」手法を使用している。

ダークブラウンからダークグリーンまでの７段階の評価尺度を用いて、GWFは取引の気候への影響を評価するとともに、最も重要な気候以外の環境外部性（水、廃棄物、生物多様性、汚染）のリスクも考慮に入れている。ナティクシスCIBの範囲では、この評価は、金融セクターおよび行政を除くすべての地域ならびにすべての活動セクターにおいて、満期にかかわらず、すべての銀行商品（貸付金、保証、連帯保証、荷為替信用状）について、貸借対照表上の各融資エクスポージャーごとに詳細に実施される。GWF手法は、法人向け融資および専門融資にも適用されている。

GWF手法は、移行に伴う課題に関する見通しを提供する。GWFには以下が組み込まれている。

・誘発される脱炭素化の測定（CO2スコープ１、２および３）。

・特定の顧客または進行中のプロジェクトによる移行への貢献（回避排出量の概念を含む）。

・最も重要な非気候関連の環境リスクに対するエクスポージャー。

・顧客のパフォーマンスに関する将来志向の見方。これにより、顧客の移行ポテンシャルを評価することが可能となる。

・コーポレート・投資銀行業務の脱炭素化戦略の推進および規制報告に有用な一連の新たな指標。

・投資家顧客の非財務報告に関するニーズ。

ナティクシスCIBの気候変動軌道の事業経営は、特にグリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）のデータに基づいている。この管理ツールは、定期的に、かつ複数のレベルで使用される。

・取引レベルでの信用判断のため。

・顧客との戦略的対話のため。

・戦略的計画のため：各事業ラインおよびサブビジネスラインの年間カラー目標の定義。

・商業計画のため：融資組成チームの個人業績を評価する枠組の定義。

・資本配分およびアクティブなポートフォリオ管理のため。

・リスク選好度管理のため。

この分析ツールを継続的に改善するため、コーポレート・投資銀行業務は、専用ファイナンス部分に関する意思決定ツリーの大幅な見直しを実施しており、これは新たなツールを通じて展開される予定である。この見直しにより、分析対象となるファイナンスの範囲が拡大し、各取引の評価の妥当性が向上する（2020年以降に利用者から得られたフィードバックに基づく）。

3(2).14.4.4 ESGリスクのリスク管理枠組への統合

グループBPCEは、ESGリスク要因を業務上の意思決定プロセスならびにリスク監視および監督の枠組に段階的に組み込んでいる。このアプローチは、本項で説明しているとおり、銀行の主要なリスク部門に導入されているリスク管理枠組を活用している。

信用リスク

信用方針

グループBPCEの信用リスク方針には、特定のセクターに関連する場合、ESG課題および関連リスクに関する適格基準または留意点が含まれる。これらの基準は、これらの側面に関する融資申請の分析を導くために用いられる。これらは、グループBPCEが策定したESGセクター別知識ベース（上記参照）から取りまとめられ、信用方針の定期的な更新の一環として、グループBPCEの各事業体および機関と連携しつつ定期的に更新される。

信用方針の現地での実施の一環として、グループBPCEの各事業体および子会社は、それぞれの事業運営上および商業上の状況に特有のESGリスクを考慮するため、追加基準を通じて現地方針を強化することができる。

関連する場合、グループBPCEの信用方針は、拡大当行グループの自主的コミットメント、とりわけESGセクター別方針を参照する。これらの方針は、定められた除外基準一式が信用判断プロセスにおいて考慮されることを求めている。グループBPCE内で現在施行されているESGセクター別方針は、拡大当行グループのサステナビリティ報告書に詳述されている。

リテールネットワークの法人顧客とのESG戦略的対話

グループBPCEは、リテール・バンキングネットワークの法人との戦略的対話にESG課題および関連リスクを組み入れている。環境（気候および生物多様性）、社会ならびにガバナンスに関する法人の主な課題およびコミットメントに対応するため、「ESGダイアログ」ツールが社内で構築され、営業チームに展開された。このツールにより、ESG課題および関連リスクの観点から顧客理解を深め、該当する場合には顧客のリスク内容の分析に活用することができる。

このアプローチは、顧客の課題および実施されたリスク軽減アプローチをより正確に考慮するため、2025年に強化された。さらに、グループBPCEにとっての一部の優先セクターにおけるESG課題および関連リスクを具体的に対象とするため、セクター別の視点が導入された。

取引先／取引のESGリスク評価

グループBPCEは、中小企業／中堅企業および大企業を対象とする法人向けポートフォリオ全体にESGリスク評価を展開している。このESGリスク評価は信用格付けとは独立しており、取引先のESGリスクに対する感応度を示す。これは信用アナリストが利用でき、意思決定委員会に提出される資料に含まれている。大口法人顧客については、格付法は、顧客の物理的気候リスクおよび移行リスクを対象とする詳細な質問票に基づいている。中小企業／中堅企業顧客のESGリスク評価は、地域・セクター別のESGリスク評価（上記参照）に基づいている。

さらに、取引先および取引（専用融資の場合）に付与されるグリーン・ウェイティング・ファクターのスコア（上記参照）も融資資料に含まれている。この枠組は現在、ナティクシスCIB、CEGC、およびFSE部門の複数の子会社で展開されている。

リテール・バンキングネットワークが融資する資産も、信用供与プロセスと並行してサステナビリティ適格性評価の対象となる。このアプローチにより、融資対象資産がEUタクソノミーの基準に準拠しているかを評価し、顧客に資産のサステナビリティに関する証明書を提供することが可能となる。

供与時における非財務リスクの分析

グループBPCEは、信用供与プロセスおよび取引先の年次レビューに統合された非財務リスク分析を導入している。この分析の結論は意思決定機関に報告され、取引先のリスク内容および計画中の取引の評価において考慮される。

リテール・バンキングネットワーク内では、非財務リスク分析は主要な信用委員会に提出されるすべての資料に統合されている。これは特に、ESG対話の一環として収集された情報、ESGリスク評価、および信用アナリストが利用できるESG課題に関するセクター別知見に基づいている。また、顧客に影響を及ぼす可能性のあるあらゆる論争のレビューならびにESGセクター別方針の遵守状況のレビューも含まれる。この分析は、取引先の財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある重要なESGリスクを明らかにし、それらを信用プロファイルの全体評価および供与判断において考慮できるようにすることを目的としている。

ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング内では、非財務リスク分析アプローチがナティクシスCIBの主要なすべての取引先に対して段階的に展開されている。この分析は、適用されるESGセクター別方針の遵守状況の確認および顧客に関連するあらゆる論争の評価を含む、顧客オンボーディング・プロセスに基づいている。供与プロセスまたは年次レビューの際、これらの要素は、顧客がさらされているESGリスクの詳細分析に統合された気候リスクおよび環境リスクの評価によって補完される。これらすべての要素は、信用委員会に提出される資料に含まれるESGリスク意見書を通じて提示される。

エクエーター原則（ナティクシスCIB）

エクエーター原則の一環として、ナティクシスCIBは、事業セクターにかかわらず、融資対象プロジェクトの環境・社会リスクおよび顧客によるこれらのリスクの管理を評価することを目的とした市場手法を適用している。2020年10月以降、ナティクシスCIBは、人権（先住民族の権利を含む）の尊重に関するより網羅的な基準を含み、物理的気候リスクおよび移行気候リスクの分析を求める改訂版原則（EP Amendment IV）を適用している。

したがって、借入人は、ほとんどのプロジェクトについて気候変動に関連する物理的リスクを評価し、年間総CO_2換算排出量が100,000メトリックトン以上のプロジェクトについては、気候移行リスクの評価および温室効果ガス排出量のより少ない代替案の分析を実施することが求められる。特定されたリスクおよび関連する影響の性質に応じて、顧客には軽減策が求められる。これらは、財務関連文書（「コベナンツ」）の特定の条項によってカバーされる。

オペレーショナル・リスク

事業継続リスク

グループBPCEのインシデント追跡およびオペレーショナル・リスク監視ツールにより、気候リスクおよび環境リスクに関連するインシデントを具体的に特定することが可能となり、その件数および財務上の影響を継続的に監視しやすくなる。

予防措置として、事業継続の枠組の一環で、グループBPCEは、主要な事業拠点（本社および管理用建物）がさらされている気候リスクおよび環境リスクを評価している。これらのリスクは、グループBPCEおよびその事業体のレベルで定義された事業継続計画の一環として考慮される。これらは、自然災害が発生した場合に、従業員、資産および主要な活動を保護し、不可欠なサービスの継続性を確保するために実施すべき手順およびリソースを定義している。

グループBPCEの不可欠、重要または重大なサービス・プロバイダー（PECI）についても、事業継続計画の評価が行われており、この計画では、それらがさらされている気候リスクおよび環境リスクを考慮しなければならない。

レピュテーショナル・リスク

ESG課題から生じるレピュテーショナル・リスクの管理は、Pillar III報告書の専用セクションに記載されている全体的なレピュテーショナル・リスク管理枠組に完全に統合されている。

ESG課題は、グループBPCEの主要な業務上の意思決定プロセス（信用供与または購買プロセスなど）において特に重視されており、これにより、自主的コミットメント（特にESGセクター方針）の遵守を確保し、拡大当行グループが関与する可能性のある論争を特定する。特定の危機管理メカニズムも導入されている。

ESG課題に関連するレピュテーション事象は、グループBPCEレベルで、コミュニケーション部およびESGリスク部が共同で実施する特定の監視の対象となる。

法務リスク

ESG問題に関連する法的リスク管理の枠組は、グループBPCEの全体的な法的リスク管理の枠組ならびにオペレーショナル・リスク管理の枠組の一部であり、これには訴訟リスクおよびレピュテーション・リスクの管理が含まれる。これらの枠組は、グループBPCE内で特定された、または実際に発生した訴訟リスクのエスカレーションのためのガバナンスの仕組および手順を定義している。

ESG課題、特に気候および環境課題に関連する訴訟リスクの管理は、特に法務部が実施する、大企業、とりわけ金融機関に影響を及ぼす訴訟に関する監視枠組に基づいている。このモニタリングに基づき、拡大当行グループがさらされる可能性のある架空の標準的紛争を定義することによるリスクの定量化が実施され、グループBPCEの法的リスク全体の定量化に統合される。

リスク予防および管理枠組は既存の意思決定プロセスに基づいており、グリーンウォッシングのリスク、自主的コミットメントの不遵守のリスク、ならびに注意義務の履行における潜在的な不備へのエクスポージャーの低減を目的としている。

グループBPCEが関与するESG訴訟は、ESGリスク委員会によって四半期ごとに監視される。

金融および市場リスク

流動性準備金に関連する投資リスク

グループBPCEの流動性準備金向け債券投資は、ESGおよびレピュテーション・リスクを軽減するため、ESG枠組の対象である。この枠組は以下で構成される。

・流動性準備金で保有する「サステナブル」証券（グリーン、ソーシャル、またはサステナブル）の最低比率。

・非財務格付けが引き下げられた発行体の投資対象からの除外。
・グループBPCEのESGセクター方針の基準に準拠しない活動を行う発行体の投資対象からの除外。

自己勘定投資に関するリスク
資本および非事業用不動産への自己勘定の投資の分析において、ESGリスクの潜在的な発生源を特定するため、投資案件の準備時に実施されるデュー・ディリジェンスにESGデータ収集およびリスク分析プロセスが組み込まれている。

市場リスク
ナティクシスCIBは、主要な市場エクスポージャーについて、原取引をなすもの、対象原取引資産、セクターまたは地理的地域別のモニタリング・フレームワークを構築している。市場リスクに対するエクスポージャーは、リスクの潜在的な集中を明らかにすることを目的とした取引先格付けによってモニタリングされている。現在までのところ、短期、中期または長期の市場リスクの文脈において、ESG基準に関連する重大な集中は確認されていない。
トレーディング勘定におけるESGリスクの評価およびモニタリングを強化するため、ストレス・シナリオに関する追加作業が進行中である。

保険事業に関するリスク
BPCEの保険会社は、その事業の性質および管理期間を踏まえ、リスク管理枠組におけるサステナビリティ・リスク、特に環境リスクの統合を重視している。
BPCEの保険会社は、現行の規制に従い、環境リスクの特定から評価、そして軽減に至るまで、リスク管理プロセスの各段階に環境リスクを組み入れている。
気候リスクおよび非気候の環境リスクは、保険に特化したリスク・マッピングに統合されており、一方では物理的リスクと移行リスクを、他方では短期、中期および長期の時間軸を区別している。リスクの定量化は、デュアル・マテリアリティの概念を段階的に取り入れているBPCEの保険会社のアプローチにおける不可欠な構成要素である。

資産運用事業に関するリスク

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（ナティクシスIM）は、ESGリスク、特に気候リスクおよびその投資ポートフォリオへの潜在的影響の重要性を認識している。

大半の系列企業は、運用資産のESGおよび気候リスク・エクスポージャーを測定するシステムを構築しており、これらの問題の管理における透明性向上を可能にしている。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズの各運用会社は、それぞれの投資プロセスに責任を負い、受託者責任を遵守しつつ、環境、社会およびガバナンス要因を統合する最終的な責任を負っている。欧州のアセット・マネジメント会社は、全体的なESGアプローチを説明し、環境要因の統合に関する詳細なガイダンスを提供し、セクター別および／または除外方針を説明する責任投資方針を策定している。非欧州の系列企業の大半は、重要な環境、社会およびガバナンス要因を投資プロセスに統合するというコミットメントを正式化する、グローバルな責任投資アプローチを策定している。顧客の要請に応じて特定の制限を実施する。

複数の系列企業が、専用の非財務調査能力を開発し、持続可能性基準を投資意思決定モデルに組み込んでいる。各社は、独自のスコアリング・モデルおよび手法を確立するために、自己勘定のシステムおよび生データに依拠している。

最も先進的な系列企業は、気候リスクの統計的測定（バリュー・アット・リスク型）のための手法を開発している。この文脈において、一部のアセット・マネジメント企業は、特定の資産クラスに関するこれらの指標（例えばMSCIの不動産の気候バリュー・アット・リスク）にアクセスするため、または将来の事象がポートフォリオに及ぼす潜在的な影響を評価するための物理的シナリオおよび移行シナリオにアクセスするために、外部データ・プロバイダーを利用している。

さらに、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズにより、ESGリスク管理方針が導入されている。この方針は、特にファンドおよび投資プロセスの分類ならびに系列企業およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ持株会社内のエスカレーション・プロセスの定義の一環として、独立した第２防衛線によるこれらのリスクの監督を定めている。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズはまた、ポートフォリオのESGおよび気候リスク指標を毎月計算しモニタリングするために、外部仕入先のデータも使用している。

3(2).14.5　ESGリスク監視と報告体制

ESGリスクは、ESGリスク部が四半期ごとに作成し、ESGリスク委員会で提示されるダッシュボードを通じて、グループBPCEレベルで連結ベースによりモニタリングされている。

ESGリスク・ダッシュボードを通じてモニタリングされる主要リスク指標は、主要な一次リスクに焦点を当てており、特に以下の点を対象としている。

・信用リスク：物理的リスクおよび移行リスクに最も敏感なセクター集中度（法人および専門職向けポートフォリオ）または資産（住宅不動産ポートフォリオ）の指標

・金融リスク：流動性準備金および実行済み取引のESG格付別の集中度

・流動性リスク：グリーン・ビルディングおよびソーシャル・リファイナンススキームに利用可能な適格資産のモニタリング

・保険：保険業務内の気候関連請求権に関する指標のモニタリング

・アセット・マネジメント：ESG基準に関するファンド集中度のモニタリング

・オペレーショナル・リスク：ESGリスク事象に関連するオペレーショナル・リスク・インシデントのモニタリング

・レピュテーション・リスク：拡大当行グループのレピュテーションに影響を及ぼすESG事象のモニタリング。

さらに、フレームワークの段階的な展開をモニタリングするためのダッシュボードも導入されている。特に、ESGダイアログなどのツールによる信用エクスポージャー・ポートフォリオのヘッジがモニタリングされている。

関連する指標は計算され、グループBPCEの各エンティティが利用できるようにされている。これらの指標は、各エンティティの課題、事業モデルおよび業務上の文脈に応じて、当該エンティティのリスク管理およびモニタリングに適切な形で組み込まれている。

このESGリスク・ダッシュボードは、ESGリスク管理枠組の強化および定量的測定手法の開発に伴い、見直しおよび強化が行われる予定である。

3(2).14.6　規制当局の報告要件との相互参照表

環境リスクに関する定性的情報

経済戦略とプロセス		該当章
a)	環境要因およびリスクが事業環境、事業モデル、戦略、金融計画に与える影響を考慮し、それらを統合するための機関の経済戦略	3(2).14.3　「ビジョン2030」とインパクト戦略
b)	短期、中期、長期における環境リスクの評価および管理に関する目的、目標、および制限、ならびにこれらの目的、目標、および制限に対するパフォーマンス評価（戦略および経済プロセスの定義に関する将来予測情報を含む）	3(2).14.3.3　環境・社会リスクおよび業績評価に関連する目的、目標、および制限
c)	環境目標に資する現在の投資活動および（将来の）投資目標、ならびにEUタクソノミーに合致する活動	3(2).14.3.3　環境・社会リスクおよび業績評価に関連する目的、目標、および制限
d)	環境リスクの軽減および削減戦略について、新規または既存の取引先との直接的および間接的な対話に関する方針および手続き	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
ガバナンス		
e)	リスク許容度枠組の設定、および環境リスク管理の文脈で定義された目的、戦略、方針の実施の監督と管理における経営機関の責任（関連する伝達経路を網羅）	3(2).14.2　ガバナンス
f)	環境要因およびリスクの短期、中期、長期的な影響を、機関の事業部門と内部統制機能の両方における組織構造に経営機関が統合すること	3(2).14.2　ガバナンス
g)	環境要因およびリスクを管理するための措置を内部ガバナンス・システムに統合すること（委員会の役割、職務および責任の販売、ならびにリスク管理機能と経営機関の間のフィードバック回路を含み、関連する伝達経路を網羅）	3(2).14.2　ガバナンス
h)	環境リスクの報告経路および報告頻度	3(2).14.5　ESGリスク監視と報告体制
リスク管理		
i)	報酬方針と機関の環境リスク目標との整合性	3(2).14.2.5　報酬方針
j)	環境要因およびリスクの短期、中期、長期の影響をリスク許容度枠組に統合すること	3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と評価プロセス
k)	環境リスク管理枠組の原取引をなすもの、対象原取引となる定義、手法、および国際基準	3(2).14.1　定義および参照枠組
l)	環境リスクに敏感な活動およびエクスポージャー（該当する場合は担保も含む）を特定、測定、モニタリングするプロセス（関連する伝達経路を網羅）	3(2).14.4.3　ESGリスク測定ツールと手法
m)	環境リスクの軽減に貢献する活動、コミットメント、およびエクスポージャー	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
n)	環境リスクを特定、測定、管理するためのツールの導入	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
o)	経営成績およびツールの導入から導かれた結論、ならびに環境リスクが資本および流動性リスク・プロファイルに与える推定影響	3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と評価プロセス
p)	データの可用性、品質、正確性、およびこれらの側面を改善するための取り組み	3(2).14.1.5　ESGデータ
q)	環境リスク（健全性リスクの媒介者として）に設定された制限の記述、およびそれらを超過した場合により上位レベルへの報告をトリガーし、ポートフォリオから除外すること	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
r)	リスク管理における環境リスクと信用リスク、流動性・資金調達リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスクとの間の関連性（伝達経路）に関する説明	3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と評価プロセス

社会リスクに関する定性的情報

経済戦略とプロセス		該当章
a)	社会リスクが機関の経済環境、ビジネスモデル、戦略、財務計画に与える影響を考慮し、社会要因とリスクを統合するための機関の経済戦略の調整	3(2).14.3　「ビジョン2030」とインパクト戦略
b)	短期、中期、長期における社会リスクの評価と管理に関する目的、目標、および制限、およびこれらの目的、目標、および制限に関するパフォーマンス評価。これには、戦略および経済プロセスの定義に用いられる将来予測情報を含む	3(2).14.3.3　環境・社会リスクおよび業績評価に関連する目的、目標、および制限
c)	社会的に有害な活動を緩和・削減するための戦略について、新規または既存の取引先との直接的および間接的対話に関する方針と手続き	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
ガバナンス		
d)	リスク許容度枠組の設定、ならびに社会リスク管理の文脈で定義された目標、戦略および方針の実施を監督および管理する上での経営機関の責任。これには、取引先が以下に関して採用するアプローチが含まれる。 I. コミュニティと社会のための活動 II.労働関係と基準 III.消費者保護および製造物責任 IV.人権	3(2).14.2　ガバナンス
e)	社会的要因およびリスク管理措置の内部ガバナンス・システムへの統合。これには、委員会の役割、職務および責任の部門、ならびにリスク管理機能と経営機関との間のフィードバック回路を含む	3(2).14.2　ガバナンス
f)	社会リスク報告チャネルと報告頻度	3(2).14.5　ESGリスク監視と報告体制
g)	報酬方針と機関の社会リスク目標との整合性	3(2).14.2.5　報酬方針
リスク管理		
h)	社会リスク管理枠組の基礎となる定義、方法論、および国際基準	3(2).14.1　定義および参照枠組
i)	関連する伝達経路を網羅する、社会リスクに敏感な活動およびエクスポージャー（該当する場合は担保も含む）を識別、測定、モニタリングするプロセス	3(2).14.4.3　ESGリスク測定ツールと手法
j)	社会リスク緩和に貢献する活動、コミットメント、資産	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
k)	社会リスク識別・管理ツールの導入	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
l)	社会リスク限度の設定、および限度を超過した場合に、より高いレベルの付与やポートフォリオからの除外をトリガーするケースの説明	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
m)	リスク管理における社会リスクと信用リスク、流動性・資金調達リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクとの関連性（伝達経路）に関する説明	3(2).14.4.2　ESGリスクの特定と評価プロセス

ガバナンス・リスクに関する定性的情報

ガバナンス		該当章
a)	機関がガバナンス体制において、取引先のガバナンス実績を統合すること。これには、取引先の最高ガバナンス機関の委員会レベル、および経済問題、環境、社会に関する意思決定を担当する委員会レベルも含む	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
b)	機関が、取引先の最高ガバナンス機関による非財務情報の公表における役割を考慮すること	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
c)	機関がガバナンス・システムにおいて、特に以下の点について、取引先のガバナンスに関する実績を統合すること。 I. 倫理的配慮 II.リスク戦略と管理 III.包摂性 IV.透明性 V. 利益相反の管理 VI.重要な懸念事項に関する内部コミュニケーション	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合
リスク管理		
d)	機関がリスク管理枠組において、取引先のガバナンスに関する実績を以下の点で統合すること： I. 倫理的配慮 II.リスク戦略と管理 III.包摂性 IV.透明性 V. 利益相反の管理 VI.重要な懸念事項に関する内部コミュニケーション	3(2).14.4.4　ESGリスクのリスク管理枠組への統合

3(2).15　レピュテーション・リスク

3(2).15.1　定義

金融システムの主要なプレーヤーとして、グループBPCEは、一般市民、顧客、投資家、およびすべての経済主体にとっての「信頼される第三者」という概念に依拠している。グループBPCEのレピュテーションの毀損は、特に不利なメディア・キャンペーンと関連する場合、関連性と拡大当行グループの内外のステークホルダーとの間の信頼関係を損なうおそれがある。
このような場合、レピュテーション・リスクは、収益の損失、営業費用の増加（必要自己資本の増加を含む）、ならびに規制上の義務の実施または当社のコミットメントの履行における不備が生じた場合の是正費用の増加につながる可能性がある。このリスクはまた、グループBPCEが顧客またはサービス・プロバイダーとの新たな関係を開始し、または継続する際の妨げとなる可能性もある。さらに、このリスクは、グループBPCEが従業員や候補者を引き付けることを困難にし、リファイナンスや流動性へのアクセスに関するコストを増加させたり、市場や監督当局の目におけるイメージに影響を与えたりする可能性もある。
グループBPCEは、国際的な銀行、金融、および保険業務の多様性により、レピュテーション・リスクにさらされている。このリスクは、その製品やサービスの宣伝・販売、行われた資金調達や投資の性質、および拡大当行グループのパートナーの評判に関する疑惑を受けて発生する可能性がある。さらに、上記3(2).14　環境・社会・ガバナンス・リスクで論じているように、グループBPCEの環境戦略、社会政策、またはガバナンスに関して懸念が生じる可能性がある。最後に、グループBPCEのレピュテーションは、サイバー犯罪やサイバーテロ、内部または外部の詐欺、または資金の不正流用といった外部主体の行為によっても損なわれる可能性がある。

3(2).15.2　ガバナンス

組織と委員会

レピュテーション・リスク管理枠組は、グループBPCEのリスク部門内のESG Risk部の責任のもとで定義および実施される。この枠組は、リスク管理枠組の設計および実施のために、特にコミュニケーション部、インパクト部、およびコンプライアンス部の専門知識に依拠するとともに、その運用上の実施のために第１線として機能するすべての事業ラインおよび機能に依拠している。この枠組は、グループBPCEの各事業体内で展開され、各事業体の責任のもとで地域レベルで運用される。
グループBPCEは、拡大当行グループにとって重大なレピュテーション・リスクをもたらす事項について最終意思決定機関として機能する拡大当行グループリスク委員会を設置している。
この委員会は、グループBPCEの役員会会長が議長を務める。この委員会には、グループBPCEのリスク部門、事務局（法務およびコンプライアンス部を含む）、インパクト対策部、およびグループBPCEのコミュニケーション部、ならびに提示されるプロジェクトに応じて関係する事業ラインが参加する。内部ステークホルダーからの要請に応じて、*臨時的に*開催される。
委員会の事務局はESGリスク部が担当し、同組織は受領した要請の予備調査も調整する。

レピュテーション・リスク方針

グループBPCEのレピュテーション・リスク方針は、グループBPCE内でのレピュテーション・リスクの識別、評価、モニタリング、および管理のための枠組を定めている。これは、すべてのグループBPCE事業体、ならびにすべての新規および既存の拡大当行グループの関係、製品、活動、および取引に適用される。
すべてのグループBPCEの機関および重要な事業体は、それぞれのレベルでグループBPCEのレピュテーション・リスク方針を適用し、適用される地域ガバナンスを定義している。レピュテーション・リスク方針の地

域での実施は、グループBPCEのレピュテーション・リスク方針で定義された原則、特に特定されたすべての重大なレピュテーション・リスクに関する経営レベルの意思決定プロセスに準拠している。

3(2).15.3　レピュテーション・リスク管理枠組

レピュテーション・リスクの識別

レピュテーション・リスクは、主要な業務上の意思決定プロセス（購買、新規関係の構築、投資、信用供与）において特に重視される。これらのプロセスの一環として、意思決定チェーンのステークホルダーによって識別された重大なレピュテーション・リスクは、関係する事業体の経営層またはグループBPCEの経営層レベルでの意思決定のためにエスカレーションされる。同様に、新製品/新活動および例外的な業務プロセス、または行動規範および職業倫理枠組などの横断的な枠組も、レピュテーション・リスクの観点から敏感な状況の識別に繋がる可能性がある。

レピュテーション・リスクの評価とモニタリング

レピュテーション・リスクの評価は、フランス国内外のすべての主要なグループBPCE事業体を網羅するさまざまな情報チャネル（プレス、ソーシャルメディア、ブログ、など）のモニタリングおよび恒常的な分析に基づいている。このモニタリングに基づき、グループBPCEに影響を与える各メディアイベントの影響が評価され、月次の要約スコアが作成される。

レピュテーション・インシデント管理枠組

レピュテーション・インシデント管理枠組の目的は、グループBPCEのレピュテーションに関わるインシデントが発生した場合に、その商業活動および業務活動に対する当該事象の影響ならびに波及を限定するため、グループBPCEによる迅速かつ適切な対応を確保することである。

一般的に、グループBPCEまたはその事業体のレピュテーションに関わるインシデントは、グループBPCEのコミュニケーション部およびその機能が設置し、調整する危機管理枠組のフレームワークの中で管理され、インパクト対策部ならびに関連する事業ラインなど、必要な内部関係者が関与する。

グループBPCEは、潜在的または実際の論争、特にESG課題に関連する論争に関するコミュニケーションを管理するための具体的な手順を確立している。

3(2).15.4　レピュテーション・リスクのモニタリングおよび管理枠組

リスク・アペタイト枠組（RAF）への統合

レピュテーション・リスクは、グループBPCEの内部リスク・インベントリに含まれている。リスクの重要性評価プロセスの一環として、レピュテーション事象によって引き起こされるリファイナンスコストの増加に関連する損失の見積りに基づく定量的評価と、そのような事象のその他の潜在的影響を反映するための専門家による調整の対象となる。

現在までに、レピュテーション・リスクの重要度は0から3の尺度で2と評価されている。

レピュテーション・リスクは、RAFに基づく枠組の対象である。グループBPCEのレピュテーション・リスクを測定する月次の要約指標の水準ならびに非常にネガティブなレピュテーションスコアに関連する１件以上の事象の発生について、観測しきい値および上限が設定されている。

モニタリングと報告

レピュテーション・リスクは、グループBPCEのリスク・アペタイトのモニタリングの一環として、四半期ごとにグループBPCEのリスク統治機関に報告される。

さらに、ESGリスク委員会も、ESG課題および市民社会との関係に関連する主要なレピュテーション事象を四半期ごとにモニタリングしている。

永久統制枠組

グループBPCEのレピュテーション・リスク管理は、さまざまな業務プロセスおよび既存の恒常的統制に基づいている。全体的な永久統制枠組の一環として、レピュテーション・リスクに関連する分析のための具体的な統制ポイントが、グループBPCEの事業体内に設置され、展開されている。

3(2).15.5　従業員研修と支援

「レピュテーション・リスクの特定と予防」に関する研修モジュールが、グループBPCEのすべての従業員に提供されており、BPCE SAのリスクテイカーおよびグループBPCEのリスク部門に優先的に展開されている。この研修モジュールは、従業員がレピュテーション・リスクおよびその課題を特定し、その発生源を理解し、自らの業務活動の文脈においてレピュテーション・リスクを評価するための要点を提供することを目的としている。

さらに、各事業ラインに特化した研修も、業務プロセスに導入される際のレピュテーション・リスク分析の展開を支援している。

3(2).16　報酬方針

執行機関のメンバーおよびその職業上の活動が企業のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に付与される報酬に関する方針および慣行に関する情報は、以下のアドレスで入手可能である：

https://www.groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/pillar-iii/

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

４(1)【業績等の概要】

４(1).1　BPCE

「第３－４(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４(1).2　グループBPCE

「第３－４(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４(2)【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

４(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、BPCEの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析がより詳細に記載されている。グループBPCEの連結財務書類は、第一部　第６「経理の状況」３「その他」(1)「グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在」に記載されている。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

4(3).1　経済および金融環境

2025：回復力のあるフランス経済

2025年、世界の経済活動は2024年と比較してわずかに減速したものの、年率3.0%超という一見揺るぎない傾向を維持した。これは、特にユーロ圏におけるインフレの全般的な抑制、技術投資（AI）の加速、米国の輸入価格上昇（関税障壁の引き上げ）を見越した上半期の棚卸資産の再構築、ならびに比較的拡張的な財政・金融政策の恩恵を受けた。しかし、この年は、主権問題の強まりによって助長された、しばしば危険な動揺の再発によって大きく特徴づけられた。地政学的リスク（ウクライナ、中東、台湾など）に加え、主な不確実性は米国におけるドナルド・トランプの政策の予測不能性にあった。４月２日（Liberation Day、いわゆる「解放の日」）以降の米国関税の急激かつ相次ぐ引き上げ、それに続く一時停止と引き下げへの転換、そしてその後の比較的落ち着いた状況は、自由貿易に対する本格的な疑問を生じさせた。第二次世界大戦以来見られなかったこれらの水準は、世界貿易、供給網および生産チェーンの分断を強めた。公的および民間債務の拡大、特に公的支出の「暴走」も、特にフランスにおいて、政治的および経済的懸念の大きな要因となった。

関税引き上げの衝撃にもかかわらず、その影響は当初の予想より小さく、インフレは世界の大半の地域で大幅に改善した。中東の地政学的緊張にもかかわらず、原油価格は14.2%下落した（2024年のブレント原油１

バレル当たり80.5ドルに対し、69.1ドル）。これは、特に中国における石油需要の弱まりの見通し、貿易戦争、OPEC＋の増産、および供給面の問題がなかったことによるものである。したがって、この「ディスインフレ」は、民間部門の購買力を強化し、日本を除くほとんどの中央銀行が金融政策を緩和できるようにすることで、経済活動を下支えした。

これらの貿易摩擦は、長期にわたる不確実性の風土を生み出す一方で、経済の変動性を高めるとともに、関税を回避し、または市場を多様化するための戦略を促した。こうした保護主義への回帰が、特に中国で予想されていたため、世界貿易は年初に急増さえした。米国では、四半期ごとの変動はあったものの、2024年の経済の目覚ましい力強さ（＋2.8%）の後、成長率は鈍化し（それでも＋2.2%）、雇用も減速した。逆説的ではあるが、デフレ圧力に引き続き苦しみ、年後半に減速した中国の成長率は、2025年通年で公式目標である＋5.0%に達した。ユーロ圏の成長率（＋1.4%）は、国によって緩やかでばらつきがあったものの、技術面での脆弱性の高まり、ユーロ高、中国メーカーとの厳しい競争、価格競争力の低下、そして年後半には欧州連合と米国の貿易協定が欧州の輸出にとって障害となった可能性があるにもかかわらず、底堅さを示した。しかし、７月27日に欧州委員会との貿易協定が締結されたことで、大西洋の両岸における不確実性は低下した。これは、EUからの米国の物品輸入の大部分に15%の関税を課す決定を伴うものであった。欧州各国の2025年の実績はまちまちであった。欧州のけん引役となったスペインは、主として雇用の力強さおよび欧州基金に支えられた内需要因を背景に、堅調で力強い成長（＋2.9%）を記録した。米国との貿易への依存度がより高いイタリア（＋0.6%）とドイツ（＋0.2%）では、第１四半期に活動が加速した後、第２四半期に大きく低下し、その後は年後半を通じてほぼ横ばいとなった。

フランスでは、この年は２人の首相の辞任に特徴づけられた。しかし逆説的ではあるが、特に９月８日の政権崩壊後、関税摩擦、貿易の地政学的分断、および政治的・財政的まひによる不確実性の高まりにもかかわらず、経済活動は比較的よく持ちこたえた。不安を煽り、その後様子見の姿勢を生み出す不確実性は、国内需要の発展に対する強力なブレーキと見なされがちだが、最終的には予想よりも限定的な影響にとどまった。成長率は、上半期には確かに欧州経済に逆行したものの、2024年の＋1.1%に続き、2025年には＋0.9%に達した。インフレは引き続き低下し、規制エネルギー価格の引き下げ、賃金上昇の鈍化、通信部門での競争激化に牽引され、2024年の＋2.0%の後、年間平均で＋0.9%に達した。その結果、失業率はわずかに上昇し、2024年末の7.3%から第４四半期には7.7%に達した。

フランス経済は、欧州の近隣諸国と同様に、第１四半期の米国への一時的な貿易の増勢の恩恵を享受することができず、年間を通じて成長が大幅に弱まった。何よりも、2022年以降、民間主体の支出の増加が停滞しているため、陰鬱な雰囲気から抜け出すことができていない。特に、家計貯蓄率は、わずかに低下する前、第２四半期に45年ぶりの高水準（コロナ期間を除く）である18.7%に達した。しかし、より大きなディスインフレにより、購買力は欧州の他の地域よりも良好に維持された。しかし、家計消費は回復しなかった。同様に、家計投資は、２年間の急激な縮小の後、わずかに回復したにすぎず、不確実性と増大する税負担に対する警戒心の高まりを反映している。非金融企業の投資は停滞し、これは主に企業債務、脆弱なキャッシュ・フロー、市場シェアの喪失、および過去の資金調達コストの上昇によるものだった。したがって、成長は主に、２年間の減少の後の棚卸資産再構築の大規模な動きと、新たな米国関税の適用を免除された航空部門の段階的な回復など、活動を維持できたいくつかの部門によって支えられた。

欧州内の序列におけるフランスの金利の悪化

2025年、大西洋両岸の金融政策は、上半期と下半期で異例の対照的な動きを見せた。９月の最初の金融緩和に先立ち、FRBは、トランプ大統領がジェローム・パウエル議長に加えた威圧にもかかわらず、2024年12月18日に設定された直近の水準で政策金利を維持し、現状維持を続けた。米国の労働市場の底堅さと、関税率の水準に関する最終的な決定がなされていないこと、またその引き上げが少なくとも理論上はインフレ効果をもたらすことが、夏まで様子見姿勢が続いた背景にあった。その後、FRBは、労働市場の減速、インフレリスクの下方修正、さらにはホワイトハウスからの政治的圧力を受けて、９月の25ベーシス・ポイントの引き下げを10月と12月にさらに２回実施し、3.5%から3.75%のレンジとした。ECBは、FRBとは異なり、６月まで金融緩和プロセスを継続した後、慎重な様子見姿勢を採った。そのためECBは、2024年夏以降、インフレ率が2.0%目標近辺で変動していること、コアインフレ率が段階的に低下していること、先行賃金指標が急減速していること、原油価格が下落していること、およびユーロ高を背景に、預金ファシリティ金利を2024年12月18日の3.0%から６月11日の2.0%まで、25ベーシス・ポイントずつ４回引き下げた。

大西洋両岸の10年債利回りは、原油価格の低迷に支えられたインフレの下降傾向や、FRBとECBの間で時期が逆転したとはいえ金融緩和プロセスがあったにもかかわらず、依然としてかなり高い水準を維持した。中央銀行のバランスシート規模の縮小と公的債務の膨張も、金融緩和の長期金利への波及を制限した。さらには、３月初旬のドイツの大規模景気刺激策の発表といった懸念局面では、金利が急上昇することさえあった。2025年の10年物OATは、約3.60%の２つのピークがあったにもかかわらず、2024年の2.97%の後、年間平均で3.37%に達した。ドイツ10年債利回りとのスプレッドは平均74ベーシス・ポイントであり、2015年から2019年の平均スプレッド35ベーシス・ポイントと比べて高水準であった。もう一つの注目すべき事実は、フランスとイタリアの10年債利回りの格差が縮小する傾向にあったことだ。この現象は、財政の持続不可能性リスクにより、欧州の金利ヒエラルキーにおいてフランスのソブリン利回りが段階的に格下げされていることを暗黙のうちに示唆している。実際、フランスのソブリン格付けは、年金改革が2027年大統領選挙まで停止されるとの発表を受けて、９月12日にフィッチによってＡ＋に格下げされ、その後10月17日にはスタンダード＆プアーズによっても格下げされた。さらに、実施された財政健全化の取り組みは依然としてきわめて限定的であり、フランスの財政赤字は、2024年のGDP比5.8%に続き、2025年にはGDP比5.4%に達すると予想されている。もう一つの重要な出来事は、年間を通じてイールドカーブがスティープ化したことだった。

金は＋66.1%上昇し、12月31日時点で１オンス当たり4,386ドルに達した。ドル安の継続、不安定な地政学的状況、特にハイテク株の株式市場の評価に対する懸念とともに、金は歴史的な記録を更新し続けた。ビットコインが10月７日まで劇的に上昇した後、年初来の水準を下回る反落を見せたことも、この年の注目すべき動きの一つだった。ユーロは年間で約13%上昇し、12月31日には1.17ドルに達した。最後に、経済指標の回復力のおかげで、CAC 40は、「解放の日」の発表のサプライズによる一時的な暴落（４月９日には6,863ポイントの安値）にもかかわらず、2025年には10.4%上昇して8,149.5ポイントに達した。

4(3).2　当年度の重要な事象

１月

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、住宅資金貸付にインパクトを組み込むことで、住宅のエネルギー性能の向上を促進する。かかる商品は、エネルギー性能診断がEからGで、これを２段階改善する工事を実施する住宅所有者に対して、金利の引下げを提案するものである。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、フランスで初めて個人退職貯蓄プラン（PER）のオンライン加入を提案する銀行である。

2月

グループBPCEとユーログループ・コンサルティングは、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ならびにその他の拡大当行グループ機関の顧客による開発、適応および変革プロジェクトを支援する新組織BPCEパルトネール・コンセイユの設立を発表した。

グループBPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のための共通技術プラットフォームに関するプロジェクトを開始した。４年以内に、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、２つではなく同一の情報システムを使用できるようになり、効率性向上の源泉となる。

グループBPCEは、グリーンエネルギー・プロジェクト開発のパイオニアである地域の中小企業オパールと電力購入契約を締結し、エネルギー移行へのコミットメントを強化した。このエネルギー生産は、拡大当行グループの年間消費量の約11%をカバーする。

BPCEとBNPパリバは、決済処理においてフランスではリーダーとなり、欧州でも主要なプレーヤーとなるイーストリームを設立した。イーストリームは、グループBPCEおよびBNPパリバの欧州におけるすべてのカード決済関連業務、すなわち年間17十億件の取引を処理し、フランスにおけるカード決済件数の30%を処理することになる。同社はまた、欧州の処理業者トップ３に入ることを目指す。

ポピュレール銀行は、農業部門の増大するニーズに応え、農家やワイン生産者の就農を支援するため、優遇金利かつ100百万ユーロの予算で「ヌーベル・アンスタレ・アン・アグリキュルチュール（*Nouvel Installé en Agriculture*）」ローンを開始する。

3月

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスを買収し、BPCEエクイップメント・ソリューションズに改称したことにより、BPCEは資本設備リースにおける欧州のリーダーとなり、世界有数のプレーヤーとなる。24カ国で事業を展開するBPCEエクイップメント・ソリューションズは、15十億ユーロの債権残高ポートフォリオを管理する。

ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス（CEHDF）は、18世紀に設立され、個人およびプライベート・バンキング市場のベンチマークであるベルギーの金融機関ナゲルマケールスの買収を完了した。この取引は、大規模法人および不動産事業者向けのケス・デパーニュ・ベルギー支店を通じて10年間の実績があるベルギーにおけるCEHDFの事業拡大を加速させる。

グループBPCEは、「すべての地域でより多くの住宅を提供すること」、「フランス国民の住宅へのアクセスを促進し、資産価値を高めること」、「住宅の改修および改装において世帯を支援すること」という３つの戦略的優先事項に基づく新たな事業ラインを創設することで、住宅および不動産へのコミットメントを強化する。

欧州CSRD指令の一環として、グループBPCEは初のサステナビリティレポートを公表し、顧客および地域のニーズに可能な限り寄り添う地域ソリューションの力によって、インパクトをすべての人が利用できるようにするという意欲を改めて表明した。

ナティクシス・アントレパーニュによるHSBCエパーニュ・アントルプリーズの買収を受けて、ナティクシス・アントレパーニュおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメントは、従業員貯蓄および年金貯蓄のプランおよびサービスの販売に関する契約を締結した。

４月

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、ピシーヌ・ドゥ・ドゥマンとの提携契約を締結し、スポーツへのコミットメントを強化した。この提携は、地方公共団体が管理する水泳施設の近代化、環境移行の促進、および質の高いスポーツ施設をできるだけ多くの人々が利用できるようにすることを目的とする。

フランスにおける生活費の高騰を受け、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、個人保証や資力調査を必要としない学生ローンを開始した。両者の目標は、2025年までにフランスで50,000人超の学生を支援することである。

ポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、BPCEアシュアランシズの専門知識を活用し、気候未来貯蓄プラン（PEAC）を開始する最初の銀行となった。この新たな貯蓄ソリューションは、将来のプロジェクト（初めての不動産購入など）の資金調達およびエコロジー移行への投資を目的としており、フランスに居住する21歳未満の若者を対象とする。

５月

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、欧州投資銀行とともに、フランスの銀行としては初めて、農業部門向けに貸付金として200百万ユーロを設定した。この事業は、農場の取得と近代化、および持続可能な技術への投資を支援する。さらに、資金の30%が、気候のための行動、水資源の効率的利用、および生物多様性保護の促進に資するプロジェクトに充当される。

グループBPCEは、男性がんを克服したポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客の支援に取り組む。彼らは今後、BPCEアシュアランシズとCNPアシュアランシズが共同保険者となる個人または専門家向け不動産プロジェクトのローン保険契約を、追加保険料や部分的なものも含めた除外事項なしで締結できるようになる。この取り組みは、忘れられる権利を規定するAERAS協定の条項をはるかに超えるものである。
ポピュレール銀行は、すでに法人顧客向けに提供していたインパクト・ローンを専門家や農家にも拡大し、社会的および環境的責任へのコミットメントを明確にするとともに、有利な融資条件を提供する。

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（IM）は、傘下のアセット・マネジメント会社であるミロヴァとテマティクスAMの合併計画を発表した。両社の補完的な強みと持続可能な投資へのそれぞれのコミットメントを組み合わせることで、ナティクシスIMは、イノベーションとポジティブなインパクトを組み合わせた独自の提供内容を備える、テーマ型運用における新たな世界的ベンチマークを創出することになるであろう。

６月

グループBPCEは、ポルトガルで第４位の規模を有する銀行であるノボ・バンコを買収するための覚書を締結した。この取引は、ユーロ圏ではこの10年余りで最大の国境を越えた銀行買収となるであろう。取引完了後、ポルトガルは拡大当行グループにとって国内リテール市場で２番目に大きな市場となる。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランスの銀行としては初めて、防衛分野の中小企業を支援するために欧州投資銀行と協定を締結した。この300百万ユーロの融資パッケージを通じて、グルー

プBPCEは、フランス企業の競争力とイノベーションを強化するとともに、わが国の主権という課題に対応する上で重要な役割を果たすであろう。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、複合リスク住宅（MRH）保険契約に適用される段階的な料金体系であるエネルギー・気候移行割引を活用し、保険契約者の環境配慮に関するコミットメントを報奨するインパクト住宅保険を創設した。

7月

ポピュレール銀行は、その集団的成功に地域で貢献する5.1百万人の顧客協同組合株主のための新たな独占的ロイヤルティプログラム「EXTRA +X」を開始した。

ナティクシスCIBは日本で銀行免許を取得し、日本市場において顧客に包括的な支援を提供できるようになった。

ナティクシスIMは、傘下のアセット・マネジメント会社であるゲートウェイ・インベストメント・アドバイザーズによる、ロサンゼルスを拠点とするベルモント・キャピタル・グループの事業買収を発表した。この買収は特に、米国の専用口座セグメントにおける急成長中のオプション戦略分野でのプレゼンス強化に貢献する。

8月

BPCEは、欧州の金融機関が発行する初の「European Defence bond」（欧州防衛債）を成功裏に完了した。この５年満期の750百万ユーロの優先シニア証券の発行は、ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングによって引き受けられた。調達された資金は、防衛セクターの資産の資金調達および借換えに使用される。

9月

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、60歳超の顧客にリバースモーゲージ（*Prêt Viager Hypothécaire*）を提供する。これは、借り手が所有する不動産に設定された抵当権によって保証される。リバースモーゲージの金額は、評価された不動産の価値と借り手の個人的な状況に応じて決定される。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、グループBPCEのエネルギー・リノベーション子会社であるコージーネルジとともに、エネルギー・リノベーション・サービスを拡充する。新機能には、AIで強化されたリノベーション・シミュレーターがある。

10月

BPCEアシュアランシズは、劣後債務の初の公募発行を成功裏に実施した。約58%が海外投資家によるものであり、9.5十億ユーロの総額に対してオーダーブックは14倍の応募超過となった。この取引は、BPCEアシュアランシズの発展における主要な節目であり、資本市場への初のアクセスを示すものである。

11月

2025年６月30日時点で、CET１比率は16.3%、総自己資本比率は19.1%であり、グループBPCEは2026年１月１日から適用される健全性自己資本要件を大幅に上回っている。

協同組合の株主クラブによって、15の地域のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、4.5百万人の協同組合株主顧客に新たなコミュニティスペースと新たな特典を提供することで、地域へのコミットメントをさらに具体化している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とBPCEパルトネール・コンセイユは、地方公共団体に特化した戦略コンサルティングオファーを開始した。目的は、「360° Performance Diagnostic」（360度業績診断）、「Satellite Audit」（サテライト監査）および「HR Diagnosis」（人事診断）という３つの主要サービスを通じて、それらが業績を向上させ、投資能力を強化できるようにすることである。

グループBPCEは、顧客、アドバイザーおよび全従業員に向けた生成AIの導入を加速し、従業員の２人に１人が日常的にAIを使用する水準を超えた。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、グループBPCEの子会社であり、フランス公共財政総局（DGFiP）に認可されたフランスのプラットフォームであるiPaidThatが運営する新たな「Invoice Management」（請求書管理）サービスを、専門職顧客および法人顧客に提供する。これにより、同じインターフェース上で、会計管理をより適切に行い、キャッシュフローを管理し、公認会計士と連携できるようになった。

12月

グループBPCEは、フランスの独立系再生可能電力生産者であるH2airと提携し、再生可能エネルギーを調達することで、自らのエネルギー移行を加速している。この２番目の主要契約の締結により、グループBPCEのエネルギー需要の約30%が賄われることになる。

4(3).3 BPCEの財務データ

4(3).3.1 BPCEの経営成績

BPCEの利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した上で計算される。

2025年度における、グループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する当期純利益からBPCEの当期純利益への移行の内訳は、次のとおりである。

（百万ユーロ）	**2025年度**
グループBPCEの持分所有者に帰属する当期純利益	4,061
連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業(1)	(2,308)
その他の項目	81
当期純利益、BPCE	1,834
(1) ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を含む。	

BPCEは、2025年に7.1%増の1,834百万ユーロの持分所有者に帰属する当期純利益を計上した。

（百万ユーロ）	**リテール・バンキングおよび保険***		**グローバル財務サービス**		**コーポレート・センター**		**BPCE**	
	2025年度	**2024年度**	**2025年度**	**2024年度（試算）**	**2025年度**	**2024年度（試算）**	**2025年度**	**2024年度（試算）**
銀行業務純収益	3,812	3,245	8,352	7,941	463	536	12,627	11,722
営業費用	(1,897)	(1,639)	(5,949)	(5,647)	(1,419)	(1,360)	(9,264)	(8,646)
営業総利益	1,915	1,606	2,403	2,294	(955)	(825)	3,363	3,076
費用／収益比率	*49.8%*	*50.5%*	*71.2%*	*71.1%*	*該当なし*	*該当なし*	*73.4%*	*73.8%*
リスクコスト	(359)	(297)	(235)	(268)	(43)	(42)	(637)	(607)
関連会社の純利益に対する持分	13	15	28	23	1	9	42	48

その他の資産に対する利得または損失	(1)	(3)	6	0	(16)	(11)	(12)	(14)
のれんの評価額の変動	0	0	0	0	(0)	0	(0)	0
税引前利益	1,568	1,321	2,202	2,050	(1,013)	(869)	2,757	2,503
法人所得税	(407)	(320)	(570)	(533)	123	129	(854)	(724)
非支配持分（少数株主持分）	(10)	(0)	(58)	(66)	(0)	(1)	(68)	(67)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**1,151**	**1,001**	**1,573**	**1,452**	**(890)**	**(740)**	**1,834**	**1,712**

* ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびこれらの連結子会社を除く。

リテール・バンキングおよび保険部門の税引前利益は、2024年度比で18.7%増加し、1,568百万ユーロに達した。

グローバル財務サービス部門は、アセット＆ウェルス・マネジメントの経営成績およびコーポレート・投資銀行業務の継続的な勢いにより、税引前利益が2,202百万ユーロとなり、2024年度比で151百万ユーロ増加した。

コーポレート・センターの2025年度の税引前損失は、1,013百万ユーロとなった（これに対し2024年度は869百万ユーロの損失）。

4(3).3.2 BPCEの連結貸借対照表の分析

単位：十億ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**	**変動**	
			十億ユーロ	*%*
現金および中央銀行への預け金	105.5	119.0	(13.4)	(11.3%)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	229.2	221.0	8.2	3.7%
ヘッジ目的デリバティブ－正の公正価値	3.6	4.6	(1.0)	(22.1%)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	17.8	16.0	1.8	11.0%
償却原価で測定する金融資産	475.1	441.6	33.5	7.6%
銀行に対する貸付金および債権	*274.2*	*255.5*	*18.7*	7.3%
顧客に対する貸付金および債権	*190.8*	*175.6*	*15.2*	8.7%
償却原価で測定する負債証券	*10.1*	*10.5*	*(0.3)*	(3.3%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(0.7)	(0.3)	(0.5)	194.8%
保険業務に関連する金融投資	121.2	107.5	13.8	12.8%
保険契約および再保険契約資産	10.2	10.3	(0.1)	(1.0%)
税金資産およびその他の資産	12.5	14.2	(1.7)	(11.9%)
固定資産（のれんを除く。）	3.7	3.3	0.3	9.9%
のれん	3.4	3.7	(0.3)	(7.3%)
資産合計	**981.4**	**940.8**	**40.6**	**4.3%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	241.8	228.1	13.7	6.0%
ヘッジ目的デリバティブ－負の公正価値	8.9	9.0	(0.1)	(1.4%)
償却原価で測定する金融負債（劣後債務を除く。）	545.3	529.4	15.9	3.0%
銀行および類似機関に対する債務	*197.1*	*177.0*	*20.1*	11.3%
顧客に対する債務	*85.4*	*67.0*	*18.4*	27.5%
負債証券	*262.8*	*285.4*	*(22.6)*	(7.9%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	0.0	(0.0)	0.0	該当なし
保険契約および再保険契約負債	120.7	108.8	11.9	10.9%
税金負債およびその他の資産	14.5	15.2	(0.7)	(4.3%)
引当金	2.4	2.2	0.2	8.9%
劣後債務	17.9	18.3	(0.4)	(2.1%)
株主持分	**29.8**	**29.7**	**0.1**	0.2%
親会社の持分所有者に帰属する持分	29.1	29.4	(0.3)	(0.9%)

非支配持分	0.7	0.4	0.3	88.2%
負債合計	**981.4**	**940.8**	**40.6**	**4.3%**

2025年12月31日現在、BPCEの連結貸借対照表の合計額は、2024年12月31日と比較して4.3%増の981.4十億ユーロであった。

貸借対照表の変動は、償却原価で測定する資産の増加（うちBPCE ESの買収に関連する15.5十億ユーロを含む33.5十億ユーロ増）および保険業務の金融投資の増加（13.8十億ユーロ増）を反映しており、現金および中央銀行からの預け金の減少（13.4十億ユーロ減）によって一部相殺された。

株主持分は、2025年12月31日時点で29.8十億ユーロとなり、2024年12月31日時点の29.7十億ユーロと比較して増加した。このプラス0.1十億ユーロの変動は、主として以下の要因によるものであった。

・当期純利益：プラス1.9十億ユーロ

・増資：プラス1.3十億ユーロ

・支払配当：マイナス1.2十億ユーロ

・永久超劣後債および優先株式の発行および償還：マイナス0.4十億ユーロ

・永久超劣後債および優先株式に係る支払利息：マイナス0.2十億ユーロ

・その他の包括利益に直接計上される利得および損失の変動：マイナス1.3十億ユーロ

4(3).3.3 BPCE S.A.

第６「経理の状況」１「財務書類」（2）BPCE　S.A.の個別財務書類2025年12月31日現在を参照のこと。

4(3).4　グループBPCEの財務データ

4(3).4.1　グループBPCEの経営成績

グループBPCEの収益は25.7十億ユーロとなり、2024年度比で10.3%増加した。また、当期純利益は4.1十億ユーロとなり、2024年度比で15.4%増加した。

（百万ユーロ）	グループBPCE			
			2025年度/2024年度の変動	
	2025年度	2024年度（試算）	*百万ユーロ*	*%*
銀行業務純収益	25,722	23,317	2,406	10.3%
営業費用	(17,290)	(16,384)	(906)	5.5%
営業総利益	8,433	6,933	1,500	21.6%
費用／収益比率	67.2%	70.3%		-3.1pts
リスクコスト	(2,465)	(2,061)	(404)	19.6%
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	73	57	16	28.1%
その他の資産に対する利得または損失	(2)	28	(30)	該当なし
のれんの評価額の変動	13		13	該当なし
税引前利益	6,052	4,956	1,095	22.1%
法人所得税	(1,904)	(1,357)	(547)	40.3%
非支配持分（少数株主持分）	(86)	(79)	(7)	8.7%
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**4,061**	**3,520**	**541**	**15.4%**

銀行業務純収益

グループBPCEの銀行業務純収益（NBI）は2025年度に25.7十億ユーロとなり、2024年度比で＋10.3%増加した。

リテール・バンキングおよび保険（RB&I）の収益は2024年度比で＋13.7%増加し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークにおいては銀行業務純収益が＋12.7%増加するなど、堅調な実績を示した。この業績は、報酬および手数料の＋3.3%増に支えられた。純金利マージン（NIM）は2024年度と比較して＋23.6%増加し、顧客利幅率の上昇（2024年度比＋45ベーシス・ポイント）により、資金調達コストの大幅な34ベーシス・ポイントの低下の恩恵を受けた。RB&I内では、他の部門も成長を続けており、金融ソリューション・専門サービス（＋32.8%。３月からBPCEエクイップメント・ソリューションズを含む）、保険（＋11.7%）、デジタル・決済関連業務部門（＋7.2%）、ならびにバンク・パラティーヌ（＋7.5%）であった。

貸付金残高は対前年同期比で＋１%増加し、2025年12月末時点で732十億ユーロに達した。これは特に設備資金貸付および消費者金融に牽引されたものであり、新規住宅資金貸付も再び持ち直した。

2025年12月末時点で、貸借対照表の預金残高は707十億ユーロとなり、対前年同期比で＋14十億ユーロ（＋２%）増加した。
リテールネットワークと連携した金融ソリューション・専門サービス事業の活発な動きは継続し、特にリース（対前年同期比で＋８%）および消費者金融事業ライン（対前年同期比で＋７%）が牽引した。

生命保険の残高は、2025年12月末時点で115十億ユーロ（CNPアシュアランシズとの再保険条約を除く）となり、ユニットリンク商品およびユーロファンドへの大幅な純流入により、年初来で12%増加した。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークの顧客向け損害保険も2025年度に約34%増と継続的に成長した。

デジタル・決済関連業務部門では、カード取引件数が対前年同期比で＋５％増加し、モバイル決済関連業務では対前年同期比で＋54%増加した。オネーの収益は、2025年度に対前年同期比で＋12%増加し、子会社としての回復基調を反映している。

グローバル財務サービス（GFS）部門の銀行業務純収益は、実勢為替レートで＋5.2%増加し、8.4十億ユーロに達した。GFS部門の収益成長は、コーポレート・投資銀行業務の寄与（＋8.6%）に牽引され、アセット＆ウェルス・マネジメント部門はより緩やかな成長（＋1.0%）を示した。

最後に、2025年度のコーポレート・センターのNBIは－137十億ユーロであった。

営業費用

グループBPCEの営業費用は17.3十億ユーロとなり、2024年度比で＋5.5%増加した。買収の影響を除くと、グループBPCEの費用は2024年度と比較して＋2.6%増加したことになる。この費用の増加は、事業ラインの活動およびその開発プロジェクトに対する支援を反映している。

技術変革、とりわけITプラットフォームの移行など、シナジーを生み出す取引に関連するグループBPCEの変革費用は、営業費用に含まれている。これらの項目を修正再表示すると、営業費用は2024年度比で＋4.5%増加した。

リテール・バンキングおよび保険の営業費用（変革費用を含む）は＋5.5%増加した。
グローバル財務サービス部門の営業費用は5,950百万ユーロとなり、実勢為替レートで＋5.4%増加した。この増加は、コーポレート・投資銀行業務（＋10.4%）の事業成長に沿ったものであり、一方、アセット＆ウェルス・マネジメント部門の営業費用は実勢為替レートで安定していた。

2025年12月31日現在、グループBPCEの従業員数は105,210人で、2024年度末比で＋3.9%増加した。この増加には買収の影響が含まれる。

グループBPCEの営業総利益は2025年度に8.4十億ユーロ超となり、2024年度比で＋21.6%の増加となった。

2025年度の費用／収益比率は67.2%となり、2024年度比で3.1ポイント改善した。特別損益項目を除くと、65.6%に達し、2024年度比で3.8ポイント改善した。

税引前利益

グループBPCEのリスクコストは2.5十億ユーロとなり、主にステージ３セグメントにおいて、経済環境の悪化を反映して、2024年度比で＋19.6%増加した。

顧客貸付金残高に対する割合としてのグループBPCEの年間平均リスクコストは、2024年度の24ベーシス・ポイントに対して、2025年度は28ベーシス・ポイントであった。
総貸付金残高に対する延滞貸付金の比率は、2025年12月31日現在で2.7％であった。これは2024年度（2.5%）比でわずかに上昇している。減損貸付金残高に対する担保を含む延滞貸付金のカバレッジ率は、2024年12月31日現在の68.0%に対して、2025年12月31日現在で62.7%となった。

リテール・バンキングでは、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークの残高に対するリスクコストは2024年度比で上昇した（24ベーシス・ポイントに対して29ベーシス・ポイント）。この比率はコーポレート・投資銀行業務では低下し、2024年度は40ベーシス・ポイントであったのに対して、2025年度は30ベーシス・ポイントとなった。
関連会社の純利益に対する持分は、2024年度の＋57百万ユーロに対して、2025年度は＋73百万ユーロとなった。

その他の資産に対する利得または損失は、2024年度の＋28百万ユーロに対して、2025年度は－２百万ユーロとなった。

のれんの評価額の変動は、2024年度はゼロであったのに対し、2025年度は＋13百万ユーロであった。

グループBPCEの税引前利益は、2025年度には6.1十億ユーロとなり、2024年度比で＋22.1%増加した。これは、リテール・バンキングおよび保険（＋30.0%）ならびにグローバル財務サービス部門（＋7.6%）の双方に牽引されたものである。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

グループBPCEの2025年度の法人所得税費用は1,904百万ユーロとなり、2024年度比で＋40.3%増加した。これには、フランスの大企業に対する例外的税負担の影響（2025年は177百万ユーロ）が含まれる。

グループBPCEの親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は、2025年度に4,061百万ユーロとなり、2024年度比で＋15.4%増加した。

適正自己資本

普通株式等Tier-1比率は、2025年12月31日現在で16.5%となり、2024年12月31日比で＋0.3%上昇した。

2025年度の普通株式等Tier-1比率の変動は、主に以下によるものである。

・とりわけ利益剰余金（＋73ベーシス・ポイント）に牽引され、また協同組合株式の回収（＋２ベーシス・ポイント）にも一部支えられた普通株式等Tier-1（CET1）の増加。ただし、換算差額を含む再循環可能な資本の変動（－５ベーシス・ポイント）、延滞貸付金の引当不足に係る控除額の増加（－2ベーシス・ポイント）ならびに慎重な評価（－1ベーシス・ポイント）により相殺された。
・リスク加重資産の増加（－39ベーシス・ポイント）。これは、事業活動に関連する有機的な変動に対応するものであり、BPCEエクイップメント・ソリューションズの買収（－36ベーシス・ポイント）およびナゲルマケールスの買収（－７ベーシス・ポイント）があった一方で、モデルの影響（＋32ベーシス・ポイント）およびCRR３の導入（＋10ベーシス・ポイント）により相殺された。

2025年12月31日現在のTier-1比率は16.5%、総自己資本比率は19.2%であった（2024年12月31日現在ではそれぞれ16.2%、18.8%）。これらの比率水準は、2026年の「監督上の検証・評価プロセス（SREP）」で欧州中央銀行（ECB）が定めた規制要件を依然として大幅に上回っている。

2025年12月末における総損失吸収力（TLAC）は、123.6十億ユーロとなった。TLAC比率は2025年12月31日現在26.7%で安定的に推移し、TLAC適格資本の増加がリスク加重資産の増加を相殺した。TLAC比率は、戦略プランで定められた目標25.5%を依然として大幅に上回っている。

レバレッジ比率は2025年12月31日現在5.1%で安定しており、資本の変動は貸借対照表およびオフバランス・シートのエクスポージャーの増加により相殺された。この比率は、規制基準である3.5%を大幅に上回っている。

流動性

グループBPCEの流動性準備金合計は、2025年12月31日現在305十億ユーロとなった（内訳は、中央銀行からの資金調達に適格な利用可能資産128十億ユーロ、LCR適格資産77十億ユーロおよび中央銀行に預け入れた流動資産100十億ユーロである）。
短期資金調達は、2024年12月31日現在の138十億ユーロに対し、2025年12月31日現在121十億ユーロとなった。

流動性カバレッジ比率（LCR）は、100%という規制要件を十分に上回っており、2025年度第４四半期における月末LCRの平均に基づき138%となった。

4(3).4.2　拡大当行グループの事業ライン

グループBPCEは、次の２つの中核的な事業ラインから構成される。

リテール・バンキングおよび保険は変革の中心であり、以下を含む。

・14のポピュレール銀行傘下銀行およびその子会社、クレディ・マリティーム・ミューテュエルならびに共同保証会社から構成されるポピュレール銀行ネットワーク。
・15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行から構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク。
・専門的金融業務の活動、すなわちファクタリング、フランスにおけるリース、BPCEエクイップメント・ソリューションズ、消費者金融、引受・金融保証および「リテール証券業務」に加えて、ソクフィム、BPCEソリュシオン・イモビリエおよびプラメックスを含む金融ソリューション・専門サービス部門。

・グループBPCEのネットワークおよびその顧客に対し、以下の３つの中核的な事業ラインを通じてサービスを提供する保険。個人保険（生命保険、個人向け保険および借入者保険）、損害保険（主に自動車、総合住宅保険［MRH］、個人傷害保険、法的保護および医療）、ならびに連帯保証および保証（CEGC）。

・決済関連業務およびオネーの業務を統合したデジタル・決済関連業務部門であり、リテールのデジタル化を支援し、決済チェーンのエンドツーエンドでのサービス品質を強化することを目的とする。

・中小企業およびその経営者向けの銀行であるバンク・パラティーヌおよびプライベート・バンキングを含むその他のネットワークは、緊密な関係、豊富な専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づく長期的な関係を通じて顧客を支援している。

グローバル財務サービスはナティクシスの２つの部門で構成される。

・アセット＆ウェルス・マネジメント

- 運用会社および販売会社の専門技術ならびに従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄制度管理の有数のプレーヤー「ナティクシス・アントレパーニュ」）を組み合わせて、様々な国際市場において展開するアセット・マネジメント。

- 大口の民間投資家向けのウェルス・マネジメントおよび金融ソリューションを提供する、ナティクシス・ウェルス・マネジメントを擁するウェルス・マネジメント。

・コーポレート・投資銀行業務

- コーポレート・投資銀行業務は、法人、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門機関および映画・視聴覚関連の資金調達について助言および支援を提供する。

コーポレート・センターは主に以下を含む。

- 拡大当行グループの中央機関および持株会社

- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの撤退活動

- 事業横断活動

4(3).4.3　分野別の損益計算書

（百万ユーロ）	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2025年度	2024年度（試算）	2025年度	2024年度（試算）	2025年度	2024年度（試算）	2025年度	2024年度（試算）
銀行業務純収益	17,502	15,397	8,357	7,943	(137)	(23)	25,722	23,317
営業費用	(10,451)	(9,902)	(5,950)	(5,648)	(889)	(834)	(17,290)	(16,384)
営業総利益	7,051	5,495	2,407	2,295	(1,025)	(857)	8,433	6,933
費用／収益比率	59.7%	64.3%	71.2%	71.1%	該当なし	該当なし	67.2%	70.3%
リスクコスト	(2,167)	(1,751)	(235)	(268)	(63)	(43)	(2,465)	(2,061)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	43	25	28	23	2	9	73	57
その他の資産に対する利得または損失	10	38	6	0	(17)	(11)	(2)	28
のれんの評価額の変動	13	0	0	0	(0)	0	13	0
税引前利益	4,950	3,807	2,206	2,051	(1,104)	(902)	6,052	4,956
法人所得税	(1,268)	(891)	(572)	(534)	(64)	67	(1,904)	(1,357)
非支配持分（少数株主持分）	(27)	(14)	(58)	(66)	(0)	1	(86)	(79)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**3,654**	**2,902**	**1,576**	**1,451**	**(1,169)**	**(834)**	**4,061**	**3,520**

グループBPCEの２つの事業ラインにおける銀行業務純収益は、2024年度比で＋10.8%増加した。

リテール・バンキングおよび保険の銀行業務純収益の比率は、グループBPCEの全事業ラインが生み出した銀行業務純収益に対して68%、グローバル財務サービスの銀行業務純収益の比率は32%である。

4(3).4.4　リテール・バンキングおよび保険

単位：百万ユーロ	ポピュレール銀行傘下銀行		ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)傘下銀行		金融ソリューション・専門サービス		保険		デジタル・決済関連業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険		変動	
	2025年度	2024年度(試算)	2025年度	2024年度(試算)	2025年度	2024年度(試算)	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度(試算)	2025年度	2024年度(試算)	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	6,800	6,098	6,891	6,054	1,512	1,138	959	858	936	873	403	375	17,502	15,397	2,105	13.7%
営業費用	(4,240)	(4,047)	(4,315)	(4,216)	(828)	(600)	(182)	(180)	(661)	(646)	(224)	(213)	(10,451)	(9,902)	(549)	5.5%
営業総利益	**2,560**	**2,051**	**2,576**	**1,838**	**684**	**538**	**777**	**679**	**275**	**227**	**179**	**162**	**7,051**	**5,495**	**1,556**	**28.3%**
費用／収益比率	62.3%	66.4%	62.6%	69.6%	54.8%	52.7%	19.0%	20.9%	70.6%	74.0%	55.6%	56.9%	59.7%	64.3%	--	-4.6 pts
リスクコスト	(971)	(814)	(837)	(640)	(179)	(108)	0	0	(134)	(126)	(46)	(62)	(2,167)	(1,751)	(416)	23.8%
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	30	9	(0)	(0)	0	0	14	15	(2)	0	0	0	43	25	18	73.6%

その他の資産に対する利得または損失	11	40	0	2	1	(1)	0	(3)	(4)	(4)	2	4	10	38	(29)	(75.1%)
のれんの評価額の変動	1	-	12	-	0	-	0	-	0	-	0	-	13	-	13	
税引前利益	**1,631**	**1,285**	**1,751**	**1,200**	**506**	**429**	**790**	**692**	**135**	**97**	**136**	**103**	**4,950**	**3,807**	**1,143**	**30.0%**
うち*純金利マージン管理*(1)	*3,846*	*3,247*	*3,510*	*2,706*												

リテール・バンキングおよび保険事業部の税引前利益は、2024年度比で＋30.0%の増加となった。

変革費用を含む営業費用は、事業ラインの業務の成長および買収により、2024年度比で＋5.5%増加した。リスクコストは2024年度比で増加し、残高比でみると、2025年度は年平均29ベーシス・ポイントとなり、2024年度の24ポイントに対して上昇した。

ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の各ネットワークは、2025年度のリテール・バンキングおよび保険事業部の税引前利益の68%を占めた。

---

(1)　集約型貯蓄に関する手数料は、純金利マージンから振り替えられ、受取報酬および手数料に含まれている。

ポピュレール銀行傘下銀行

インフレ率および短期金利の水準の低下を特徴とする、不確実で変化する経済・地政学的状況の中、ポピュレール銀行傘下銀行は2025年度に新規貸付金が＋23.5%増加して45.2十億ユーロとなった（短期貸付金および政府保証付ローンを除く）。リテール市場およびプロフェッショナル市場における顧客獲得は対照的であり（それぞれ＋0.7%および－1.6%）、主要稼働顧客の基盤は対前年同期比で＋1.1%増加した一方、稼働専門家顧客の基盤は2024年度比で0.5%減少した。最後に、新規取引関係が堅調であったにもかかわらず（＋3.3%）、稼働法人顧客基盤は対前年同期比で－0.2%と、ほぼ安定していた。

オンバランス・シート預金(1)（集約型貯蓄を除く）は＋1.4%増加

短期金利の低下局面にもかかわらず、ポピュレール銀行傘下銀行のオンバランス・シート預金および貯蓄残高は＋2.0%（＋6.0十億ユーロ）増加し、303.1十億ユーロとなった。集約型貯蓄を除くと、増加率は＋1.4%（＋3.8十億ユーロ）で、275.2十億ユーロとなった。

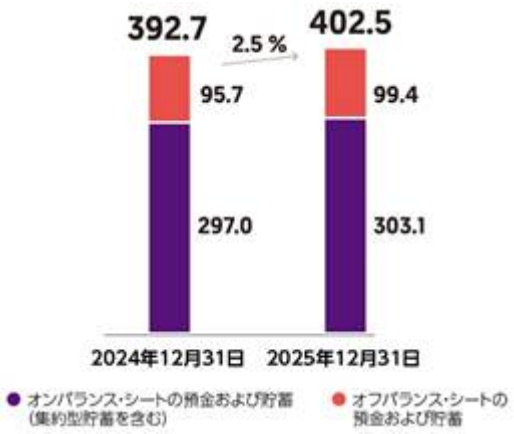
個人顧客向けのオンバランス・シート預金は、大きな差異はあるものの、＋2.5%（＋3.4十億ユーロ）増加して141.8十億ユーロとなった。通帳式貯蓄口座の残高は＋3.3%（＋2.2十億ユーロ）増加して70.8十億ユーロとなり、2025年度を通じて2.16%の固定利回りの恩恵を受けた*リヴレA*およびリヴレ・ドゥ・デブロプマン・デュラーブル・エ・ソリデール（LDDS）に牽引された。これらの残高は、それぞれ＋8.6%（＋2.1十億ユーロ）増加して26.5十億ユーロ、ならびに＋6.2%（または＋789百万ユーロ）増加して13.5十億ユーロとなった。2025年度に利回りが低下したにもかかわらず、*リヴレ・エパーニュ・ポピュレール*通帳式貯蓄口座の残高は＋6.0%（＋293百万ユーロ）増加して5.1十億ユーロとなった。ネットワーク貸付金は、2025年度の顧客向け債券発行ならびにその他の貸借対照表収益が＋18.2%（＋433百万ユーロ）増加して2.8十億ユーロとなったことを受けて、＋36.3%（＋1.3十億ユーロ）増加して5.0十億ユーロとなった。定期預金残高は、2025年12月末時点で＋1.8%（＋169百万ユーロ）増加して9.7十億ユーロとなった。しかし、要求払預金の残高は0.5%（180百万ユーロ）減少して37.5十億ユーロとなり、規制対象の住宅購入制度の残高も3.5%（583百万ユーロ）減少して16.1十億ユーロとなった。*リヴレ・ジェヌ*および通常の通帳式貯蓄口座の残高は、3.3%（770百万ユーロ）縮小して22.5十億ユーロとなった。

専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客のオンバランス・シート預金残高は、＋1.7%（＋2.6十億ユーロ）増加して161.2十億ユーロとなった。この増加は主に、要求払い預金が＋2.1%（＋1.7十億ユーロ）増加して85.7十億ユーロとなり、その他の預金が＋15.4%（＋2.2十億ユーロ）増加して16.2十億ユーロとなったことによるものであり、特にBREDによるものである。しかし、定期預金残高は、2025年度を通じて短期金利の低下が続いたため、2.2%（1.1十億ユーロ）減少して50.3十億ユーロとなった。
金融貯蓄は2025年度末時点で99.4十億ユーロとなり、＋3.8十億ユーロ（＋3.9%）増加した。これは主に生命保険（＋4.1十億ユーロ、＋6.3%）および従業員貯蓄制度（＋520百万ユーロ、＋8.6%）に牽引されたものである。有価証券残高は834百万ユーロ（13.0%）減少した。

最後に、金融貯蓄を含む預金は、個人顧客市場において＋3.2%増加し、専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場において＋1.7%増加した。

(1) 年間平均残高

預貯蓄*（単位：十億ユーロ）*



貸付金残高(1)は、不動産貸付金の減少により、＋0.2%の限定的な増加となった。

ポピュレール銀行傘下銀行の顧客貸付金残高は、2025年12月末時点で302.5十億ユーロとなり、年間で＋0.2%（＋477百万ユーロ）の緩やかな増加を示した。
個人顧客市場では、貸付金残高が0.5%（770百万ユーロ）減少し、2025年12月末時点で156.5十億ユーロとなった。この減少は主に、2025年の新規貸付金が＋23.5%回復したにもかかわらず、住宅資金貸付残高が0.6%（875百万ユーロ）減少して141.4十億ユーロとなったことによるものである。対照的に、個人向け貸付金残高は2025年末時点で＋2.8%（＋399百万ユーロ）増加し、14.8十億ユーロとなった。

専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場では、残高が＋0.9%（＋1.2十億ユーロ）増加し、2025年12月末現在で146.1十億ユーロとなった。これは主に、設備資金およびその他の貸付金が＋3.7%（＋3.4十億ユーロ）増加して94.5十億ユーロとなり、受取勘定が＋8.6%（＋450百万ユーロ）増加して5.7十億ユーロとなったことに支えられた。短期貸付金は、政府保証付ローンの返済により、11.2%（2.6十億ユーロ）減少し、20.3十億ユーロとなった。

---

(1)　年間平均残高

貸付金残高（*単位：十億ユーロ*）

財務実績

2025年、ポピュレール銀行ネットワークの範囲は、ブレッド・バンク・ポピュレール銀行によるソシエテ・ジェネラル・マダカスカルの70%買収により拡大した。

2025年におけるポピュレール銀行ネットワークの銀行業務純収益は6.8十億ユーロとなり、2024年度比で＋11.5%（＋702百万ユーロ）増加した（住宅購入貯蓄型プランに関する引当金の変動を除くと＋11.0%増）。

純金利マージン(1)は18.4%（＋599百万ユーロ）増加し、3.8十億ユーロとなった（住宅購入貯蓄型プランに関する引当金を除くと＋17.5%増）。2025年には、特に規制対象貯蓄、要求払預金および定期預金で金利が低下する環境の中で、顧客資金流入コストの低下により、とりわけ押し上げられた。同時に、貸付業務からの受取利息の増加は2025年度中に加速した。

---

(1)　集約型貯蓄に関する手数料は、純金利マージンから振り替えられ、受取報酬および手数料に含まれている。

しかし、金融活動は低迷し、短期金利の低下によりヘッジおよび銀行間取引がマイナス寄与となった。

報酬および手数料は＋3.0%（＋85百万ユーロ）増加し、2.9十億ユーロとなった。これは特に、貸付金（＋5.0%）、生命保険（＋8.8%）、保険リスク（＋9.6%）および支払サービス（＋2.2%）に牽引された。口座管理は対前年同期比安定していた。

その他の活動からの損益は、オペレーショナル・リスクに対する引当金戻入の増加に牽引され、＋12百万ユーロ改善して－71百万ユーロとなった。

保険業務による純利益は、BREDのプレパール・ビーの子会社および*プレパールIARD*子会社の寄与に牽引され、2024年度比で＋６百万ユーロ（＋8.5%）増加して80百万ユーロに達した。

営業費用は＋4.8%（193百万ユーロ）増加して4.2十億ユーロとなり、人件費は＋5.5%（150百万ユーロ）増加して2.9十億ユーロとなった。その他の営業費用は＋3.2%（42百万ユーロ）増加して1.4十億ユーロとなった。

その結果、営業総利益は2.6十億ユーロとなり、＋24.8%（＋509百万ユーロ）増加した。費用／収益率は2024年と比較して改善し、62.3%となった（4.0ポイント減少）。

リスクコストは、特にプロフェッショナル不動産、自動車、リテール、産業、運輸ならびにヘルスケア部門におけるデフォルトの増加により、＋19.2%（156百万ユーロ）悪化して971百万ユーロとなった。最終的に、リスクコストは銀行業務純収益（NBI）の14.3%となった（2024年度は13.4%）。顧客貸付金残高との関

係では、2025年12月末時点で31ベーシス・ポイントとなり、2024年12月の水準と比べて＋５ベーシス・ポイント上昇した。

ポピュレール銀行傘下銀行は、リテール・バンキングおよび保険事業部の税引前利益に1.6十億ユーロ寄与し、2024年度比で＋26.9%（＋346百万ユーロ）増加した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

2025年、インフレ率および短期金利の水準の低下を特徴とする不確実な経済・地政学的状況の中で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、新規貸付金（短期貸付金および政府保証付ローンを除く）として55.6十億ユーロの増加を計上し、2024年度比で＋17.8%増加した。リテール市場およびプロフェッショナル市場における顧客獲得は対照的であり（それぞれ−6.0%および＋1.1%）、主要稼働顧客基盤は対前年同期比でわずかに＋0.5%増加し、稼働専門家顧客基盤は2024年比で＋1.4%増加した（対して2024年度の変化はそれぞれ＋1.2%および＋2.3%であった）。最後に、新規取引関係の減少（−3.1%）にもかかわらず、稼働法人顧客基盤は対前年同期比で＋3.4%増加した（2024年度の変化は＋4.5%）。

オンバランス・シート[(1)]預金（集中管理貯蓄を除く）は増加（＋1.8%）

顧客の投資は主として通帳式貯蓄口座（＋3.7%）、要求払預金（＋5.8%）およびネットワーク貸付金（＋55.7%）に向けられ、一方で要求払預金（−2.8%）および住宅購入貯蓄型プラン（−7.6%）は減少した。その結果、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の集中管理貯蓄を除く貸借対照表残高は＋1.8%増加し（＋5.5十億ユーロ）、313.6十億ユーロに達した。

経済環境は2025年に予防的貯蓄を後押しし、リテール市場における投資をオンバランス・シート貯蓄、特に規制対象貯蓄口座およびネットワーク貸付金へ、またより限定的には定期口座へと向かわせた。貸借対照表上の貯蓄は＋2.4%増の270.1十億ユーロ（＋6.4十億ユーロ）となった。これは、通帳式貯蓄口座の残高が143.5十億ユーロ（＋2.6%、すなわち＋3.7十億ユーロ）に、ネットワーク貸付金が13.7十億ユーロ（＋57.5%、すなわち＋5.0十億ユーロ）に、ならびに定期口座が8.6十億ユーロ（＋18.6%、すなわち＋1.3十億ユーロ）に増加したことの複合的な効果によるものである。*リブレA*通帳式貯蓄口座の残高も増加し（＋2.0%、すなわち＋1.8十億ユーロ）、*リヴレ・ドゥ・デブロプマン・デュラーブル・エ・ソリデール*（LDDS）通帳式貯蓄口座も同様に増加した（＋6.9%、すなわち＋1.3十億ユーロ）。*リブレ・エパルニュ・ポピュレール*（LEP）の残高は増加した（＋4.3%、すなわち＋633百万ユーロ）。要求払預金はわずかに減少し（−0.6%、すなわち−299百万ユーロ）、52.5十億ユーロとなった。最後に、規制対象住宅貯蓄プランは−7.7%（−3.7十億ユーロ）の大幅な流出となり、44.5十億ユーロに減少した。

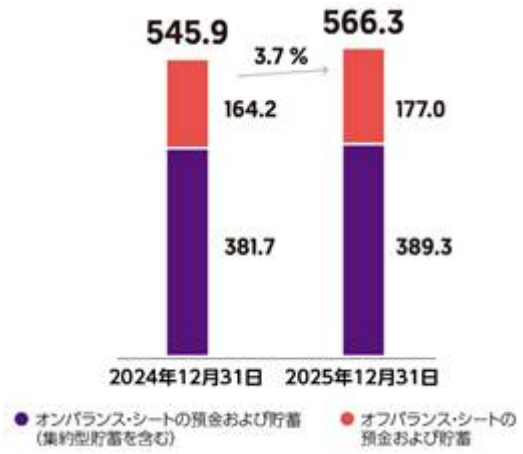
専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客の貸借対照表は、より小幅な増加となった。これらの市場での残高は、2025年度末時点で119.2十億ユーロとなった（＋0.9%または＋1.1十億ユーロ）。しかし、この顧客基盤では、金利低下局面において、要求払預金からの大幅な流出（−5.2%または−2.7十億ユーロ、残高48.8十億ユーロ）が見られ、その一方で定期預金口座（＋3.4%または＋1.4十億ユーロ増の41.5十億ユーロ）および普通預金口座（＋24.1%または＋2.3十億ユーロ増の11.9十億ユーロ）が増加した。

金融貯蓄預金は2025年度に177.0十億ユーロ（＋7.8%）に増加した。これは主に、生命保険残高の変動（＋5.8%または＋8.5十億ユーロ増の154.3十億ユーロ）およびCIU残高（＋72.1%または＋4.1十億ユーロ増の9.8十億ユーロ）によるものである。

最後に、金融貯蓄を含む預金は、個人顧客市場において＋4.4%増加し、専門家顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場においては＋1.7%増加した。

(1)　年間平均残高

預貯蓄*（単位：十億ユーロ）*



2025年は貸出業務の回復（＋1.5%）が見られた

借り手にとってより有利な金利環境により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク貸付金残高は＋1.5%（＋5.5十億ユーロ）増加し、2025年度末時点で381.9十億ユーロとなった。こうして当年度においてもケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、経済および地域の資金調達を支援する姿勢を改めて確認した。

個人顧客市場では、貸付金残高が2024年度比＋0.9%増の215.2十億ユーロとなり、特に住宅資金貸付が増加した（＋0.7%または＋1.3十億ユーロ）。2025年度の貸付残高は188.5十億ユーロであった。消費者向け貸付金残高は＋2.1%増加し（＋430百万ユーロ）、2025年度末時点で20.9十億ユーロとなった。

専門家顧客市場、法人顧客市場および機関投資家顧客市場では、残高は＋2.2%増加し（＋3.6十億ユーロ）、2025年度末時点で166.8十億ユーロとなった。この変化は、住宅資金貸付の力強い成長（＋6.8%または＋2.6十億ユーロで40.7十億ユーロ）と、設備資金貸付の力強い成長（＋2.7%または＋2.7十億ユーロで101.1十億ユーロ）が相まって生じた。

貸付金残高*（単位：十億ユーロ）*

財務実績

2025年４月１日、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスによるバンク・ナジェルマケールス銀行（ベルギー）の買収に伴い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの範囲が拡大した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの銀行業務純収益は6.9十億ユーロとなり、2024年比で＋13.8%（または＋838百万ユーロ）増加した（住宅購入貯蓄型プランに係る引当金の変動を除くと＋12.3%）。

純金利マージン(1)は＋29.7%（＋804百万ユーロ）増加して3.5十億ユーロとなった（住宅購入貯蓄型プランに係る引当金の変動を除くと＋26.7%）。顧客活動における純金利マージン（NIM）は、規制対象負債および短期負債のコスト低下（＋40ベーシス・ポイント）、残高の増加（＋1.7%）、ならびに顧客向け貸出利回りの継続的な上昇（＋５ベーシス・ポイント）および残高の増加（＋1.5%）に支えられ、回復した。しかし、この状況はヘッジおよび銀行間資産の金融NIMに悪影響を及ぼした。

---

(1)　集約型貯蓄に関する報酬および手数料は、NIMについて組替再表示されており、報酬および手数料に含まれている。

報酬および手数料は＋3.6%（＋121百万ユーロ）増加して3.5十億ユーロとなり、主に口座管理（＋4.5%）、決済手段（＋4.2%）、生命保険（＋11.2%）、貸付金（＋2.9%）ならびに集中化報酬および手数料（＋2.8%）に牽引された。
その他の活動からの収益および費用は－121百万ユーロ（－87百万ユーロ）となった。これは、投資不動産に関するキャピタル・ゲインの減少と、オペレーショナル・リスクに対する引当金の大幅な戻入れに関する2024年度の基準の影響によるものである。

営業費用は、人件費の増加（＋3.9%）により2.4%（100百万ユーロ）増加し、4.3十億ユーロとなった。その他の費用は減少した（－0.7%）。

その結果として、2025年度の営業総利益は、2024年度比で＋40.2%（＋738百万ユーロ）増の2.6十億ユーロとなった。費用／収益比率は62.6%（7.0ポイント減少）と大幅に改善した。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のリスクコストは837百万ユーロとなり、特にリテール、不動産、農産食品、ヘルスケア、運輸および自動車部門におけるデフォルトの増加により、＋30.9%（198百万ユーロ）増加した。最終的に、リスクコストは銀行業務純収益の12.2%となり（これに対して2024年度は10.6%）、貸付金残高に関するリスクコストは、2025年度末現在で22ベーシス・ポイント（2024年度比で＋５ベーシス・ポイント）となった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、2025年度のリテール・バンキングおよび保険事業部の税引前利益に1.8十億ユーロ寄与し、2024年度比で＋45.8%（＋550百万ユーロ）増となった。

金融ソリューション・専門サービス（FSE）

「ビジョン2030」戦略プランの一環として、金融ソリューション・専門サービス部門は2025年に大きな変革を遂げた。これは国際的プレゼンスの強化に示されており、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの買収（2025年２月28日完了）に伴うBPCEエクイップメント・ソリューションズの統合により、グループBPCEは設備リースにおける欧州のリーダーとなった。FSE部門はまた、BPCEを不動産バリューチェーン全体における主要な銀行グループとすることを目指す新たな住宅・不動産事業ラインを立ち上げた。

同時に、2025年１月１日、連帯保証＆担保事業ラインは保険部門に移管された。

特に不動産市場において依然として経済環境が悪化し、かつリスクが増加する中で、FSE部門はリテール・バンキングおよびコーポレート・サービスの両方で良好な商業面および財務面の実績を示し、そのモデルのレジリエンスを確認した。

2024年度が非常に好調であった後も、消費者金融は高水準の活動を維持し、特にリボルビング貸付金では2025年度に記録的な新規融資を達成し、対前年同期比で＋４％増となった。拡大当行グループは消費者金融分野において残高が38十億ユーロ近くとなり、対前年同期比で＋２％増で、フランス国内における最大の銀行系プレーヤーとしての地位を強化した。
不安定な地政学的状況を背景とした国内および国際株式市場の非常に高いボラティリティを受け、証券事業ラインは拡大当行グループの個人投資家顧客の活動の大幅な増加を下支えし、その結果、取引量は大きく増加し（2024年度比で＋８％）、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行での証券口座開設も増加した。

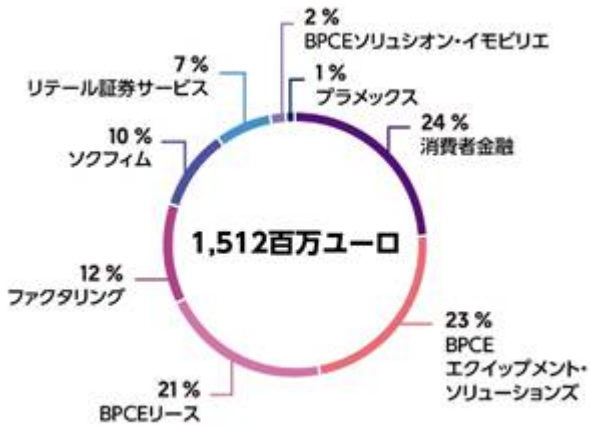
FSE部門は、フランス国内外の企業への支援を継続し、リースの総残高は＋82%増加した。これには、設備リース（＋10%）に牽引されたBPCEリースのオーガニック成長＋７％が含まれる。BPCEリースは、その国際活動（イタリアおよびスペイン）ならびにフランス海外商圏に牽引され、2025年に記録的な新規融資を記録した。一方、不動産リースは、依然として低迷する商業用不動産環境の影響を受け、対前年同期比で７％減少した。BPCEエクイップメント・ソリューションズも非常に良好な新規融資の水準を記録し、年末に向けて加速した。これにより、2024年度比で＋15%（クロージング後の３月から12月までの期間）の増加となり、主にドイツ、米国およびイタリアでの増加が顕著であった。

BPCEファクターは12百万件の請求書を処理し、日々の事業活動および成長局面の双方において、企業の変化する運転資金ニーズを支援した。ファクタリング収益はわずかに減少したが、商業モメンタムは良好であり、新規顧客獲得が加速した（2024年度比で＋17%）。

プラメックスは、市場の様子見姿勢（海外でのフランス直接投資に関する不確実性）により不利な影響を受けたものの、子会社管理およびＭ＆Ａの２つの活動に牽引され、手数料は増加した（2024年度比で＋５％）。

不動産市場が依然として危機的で、再構築の途上にある状況において、関連するFSE事業ラインは回復力をもって適応している。その結果、ソクフィムの新規融資は＋７％増加し、中長期の力強い成長（2024年度比で＋54％）に牽引された。BPCEソリュシオン・イモビリエは、専門知識および第三次産業活動における好調な動きにより、総収益が2024年度比で＋２％増加した。

2025年度のFSE事業ライン別収益の内訳



金融ソリューション・専門サービス部門の銀行業務純利益は、2025年度に1.5十億ユーロとなり、2024年度比で＋33％増加した。この成長は、３月１日のBPCEエクイップメント・ソリューションズ連結による事業範囲効果に加え、消費者金融事業（＋12％）およびリース事業（＋７％）における好調な取引量効果と価格効果によって牽引された。

BPCEエクイップメント・ソリューションズの統合による事業範囲効果の影響を受け、営業費用は＋38％増加した。しかしながら、それらは依然として十分に抑制されている（事業範囲効果を除くと2024年度比で＋１％）。費用／収益比率は54.8％となり、2024年度比で2.1ポイント改善した。

これらの好業績により、営業総利益は27％増加した。

リスクコストにおける対前年同期比の＋65％増は、主にBPCEエクイップメント・ソリューションズにおける事業範囲効果と、不動産危機に関連するリスクの増加によるものであった。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は2025年度末現在で、2024年度比17％増の369百万ユーロとなった。

保険部門

2025年１月１日、不動産保証および保険の専門会社であるコンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）は、グループBPCEの専門保険部門に統合された。以前は、連帯保証および保証事業は金融ソリューション・専門サービス部門の一部であった。

BPCEアシュアランシズは、2025年10月に総額680百万ユーロの劣後債務の公募発行に成功し、フィッチ・レーティングスからＡ＋の格付けを付与されるなど、その発展において重要な節目に到達した。

2025年、保険部門の堅調な商業実績により、戦略プランの実施を加速することが可能になった。このように、収益は、2030年までにフランスで第４位の保険会社になるという構想の一環として設定された目標に対

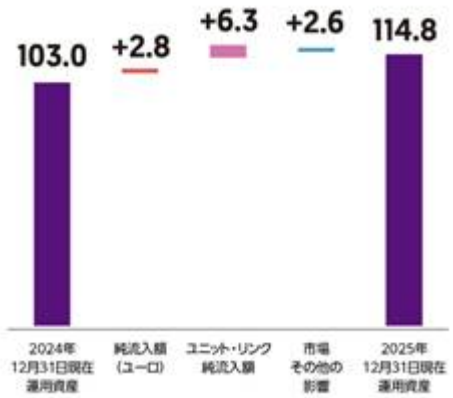
して１年前倒しで進捗している。このダイナミズムは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの活動により、すべての保険事業ラインで保険料が８％増加し、21十億ユーロ（＋1.5十億ユーロ）となったことに示されている。

生命保険(1)は収益が７％増加し、2025年には16.3十億ユーロとなった。この実績は、主にユニットリンク（UL）商品の成功と、ユーロファンドにおける補助金付き金利取引の好影響によるものである。

拡大当行グループは個人年金分野でのプレゼンスを大幅に強化しており、フランスで開設された個人退職貯蓄プランのおよそ６件に１件がポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）で開設され、2025年末までに総流入額は１十億ユーロに達した。

2025年４月に将来型気候貯蓄プランが開始され、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は、SRIラベル付きファンドを通じて環境移行への資金提供を目的とした、若年層向けの新たな中長期貯蓄商品を提供（または販売）できるようになった。
11%の成長により、生命保険（直販）の保有残高は過去最高の115十億ユーロに達した。この実績は、マーケティング・キャンペーンの成功により、ユニットリンク商品（＋6.3十億ユーロ）およびユーロファンド（＋2.8十億ユーロ）の両方における力強い純流入に牽引された。その結果、保有残高に占めるユニットリンク商品の割合は2.9ポイント上昇し、40.3%となった。

生命保険（直販）の保有残高の推移(1)*（単位：十億ユーロ）*



(1)　CNPアシュアランスとの再保険契約を除く。

借入者保険からの収益は、2025年度に1.1十億ユーロに達した。個人向け保証保険の保険料は９％増加して393百万ユーロとなり、両ネットワーク（ポピュレール銀行＋５％／ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）＋14％）に支えられた。これは、専門家向けのキーパーソン向け商品および個人向けの家族・葬祭商品によるものである。

損害保険事業は両ネットワーク全体で11％（＋236百万ユーロ）増加して2.5十億ユーロとなり、自動車保険で11％、総合住宅保険で15％の大幅な増加を記録した。これら２つの商品群において、「イノベート2020」プログラムの一環として開始された新商品は顧客に受け入れられ、契約件数は2.5百万件を突破した。同様に、これら２つの商品におけるデジタル販売は22％を占め、2026年の目標を１年先行して達成した。

さらに、損害保険事業は、保険募集を通じて環境フットプリントに関するコミットメントを裏付けている。これは、総合住宅保険契約に適用される段階的な料金体系であるエネルギー・気候移行割引の導入により、保険契約者の環境責任へのコミットメントに報いるためのものである。
2025年、CEGCの収益は29％という堅調な成長を遂げ、495百万ユーロに達した。この変化は主に、住宅ローン活動の回復を受けた個人向けローン保証（＋40％）によるものである。

保険部門の2025年度通年の銀行純収益は959百万ユーロに達し、2024年度比で12％増加した。これは特に、価格上昇ならびに、昨年に記録的な降雨が見られたのとは対照的に気候事象が比較的穏やかであったことを受けて、損害保険が大きく寄与したためである。

非帰属費用（IFRS第17号）は－182百万ユーロとなり、対前年同期比でほぼ安定（＋1.5％）した。

営業総利益は777百万ユーロへと大幅に増加した。

デジタル・決済関連業務

2025年度の経済環境は、家計消費の減速およびリファイナンスに有利な金利環境に特徴づけられたが、デジタル・決済関連業務部門は、より競争の激しい市場において多くのプロジェクトを主導しつつ、そのモデルの強靭さを証明し、新たな「ビジョン2030」戦略プランの一環として堅調な業績を達成した。2025年度は主要な出来事が相次いだ年となり、これには以下の事項が含まれる。

- BNPパリバとの提携により、市場で最も高い基準を備えた将来の産業用電子決済処理業者であるイーストリームの構築および開発作業の継続。
- オネーのロードマップに沿った変革の継続。これは、国際事業（2024年度比で＋10％）、BtoC事業（2024年度比で＋20％）の発展、ならびにデジタル顧客導線の見直しに基づくものである。
- 新しい決済サービス（例：2025年12月に7.5百万件の取引を記録した「Wero」募集(1)、「VoP」(2)募集、電子決済取引向けリアルタイムサービスなど）の開発および本格展開。

(1) Weroは欧州のモバイル決済システムであり、ドイツのGiropay、フランスのPaylib、ベルギーとルクセンブルクのPayconiq、オランダのiDEALを代替することを目的としている。このサービスは、欧州決済関連業務イニシアチブにより、2024年７月２日に開始された。

(2) VoP（検証受取人）：振込受取人の銀行詳細を確認する義務。

同部門の銀行業務純収益は936百万ユーロで、2024年度比で７％の増加となった。この増加は、取引量の成長、良好なマージン、および新しい決済サービスの開始によって牽引された。すべての活動は、BPCEおよびナティクシスネットワークとの相乗効果を図りながら、発展戦略を追求した。

営業費用は661百万ユーロで、2024年度比で＋２％の増加となった。これは、グループBPCEの戦略プランを遂行するための必要な投資を行いつつ、展開した効率化計画を実施したことによるものである。

これらの好業績により、営業総利益＋21%の大幅増につながった。

リスクコストは134百万ユーロで、オネーの貸付金残高の増加に伴い増加した。

税引前利益は135百万ユーロに達し、2024年度比で＋38百万ユーロ増加した。

その他のネットワーク

バンク・パラティーヌ

バンク・パラティーヌは、純金利マージンの増加およびリスクコストの低下を背景に、リテール・バンキングおよび保険事業部の税引前利益に136百万ユーロ寄与し、2024年度比で31.8%（＋33百万ユーロ）の増加となった。銀行純収益は＋7.5%（＋28百万ユーロ）増加したが、営業費用の＋5.1%（11百万ユーロ）の増加により一部相殺された。

4(3).4.5　アセット&ウェルス・マネジメント

（百万ユーロ）			2025年度/2024年度（試算）における変動	
	2025年度	2024年度（試算）	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	3,540	3,507	33	1.0%
営業費用	(2,764)	(2,763)	(1)	0.0%
営業総利益	776	744	32	4.3%
費用／収益比率	78.1%	78.8%		-0.7pt
リスクコスト	(7)	14	(21)	該当なし
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	0	(0)	0	該当なし
その他の資産に対する利得または損失	6	0	5	該当なし
税引前利益	**775**	**759**	**17**	**2.2%**

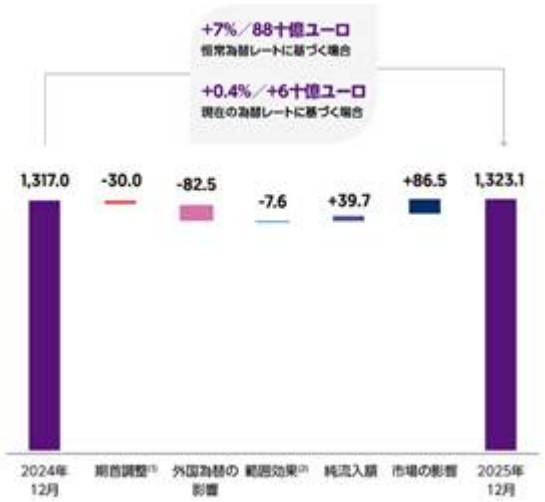
アセット&ウェルス・マネジメント部門の収益は3.5十億ユーロに達し、2024年度比で恒常為替レートで＋3.3%増加した（実勢為替レートでは＋1.0%）。
営業費用は、恒常為替レートで＋2.3%増加し（実勢為替レートでは横ばい）、2.8十億ユーロとなった。

営業総利益は恒常為替レートで7.3%増加し（実勢為替レートでは＋4.3%）、776百万ユーロとなった。

アセット・マネジメント

2025年12月末現在の運用資産は1,322.6十億ユーロで、2024年12月31日と比較して実勢為替レートで＋5.6十億ユーロ増、すなわち＋0.4%増加した（恒常為替レートでは＋7.2%）。これは主として、非常に堅調な資金流入（＋39.7十億ユーロ）、有利な市場効果（＋86.5十億ユーロ）によるものであるが、マイナスの為替影響（－82.5十億ユーロ）および期首連結範囲の方法論上の調整（－30.5十億ユーロ）により相殺された。

運用資産の対前年同期比の推移*（単位：十億ユーロ）*(1)(2)



この事業ラインは、2025年通年で＋39.7十億ユーロの純資金流入を記録し、その主因は債券商品であった。

・アクティブ・ファンダメンタルでは、＋26十億ユーロの純流入額を記録した。これは主に、LoomisおよびDNCAにおける債券商品の堅調な流入によるものである。
・ソリュシオンは、主にソリュシオンUSの分散型商品および株式で、＋12.7十億ユーロの純流入額を計上した。
・オストラム・アセット・マネジメントは、主に生命保険商品（＋1.6十億ユーロ）において＋1.8十億ユーロの純流出額を計上した。

・プライベート・アセットは、主にAEW CMの不動産商品で－１十億ユーロの流入を計上した。

2025年12月31日現在の平均残高は1,183.2十億ユーロであり、恒常為替レートで2024年度比で＋８％増加した。オストラム・アセット・マネジメントを除く平均残高は802.6十億ユーロとなり、2024年比で＋9.5%増加した。

オストラム・アセット・マネジメントを含む残高に対する収益率は2025年に24.8ベーシス・ポイントとなり、2024年比で－1.2ベーシス・ポイント低下した。オストラム・アセット・マネジメントを除いた場合の残高に対する収益率は34.6ベーシス・ポイントとなり、2024年比で－2.1ベーシス・ポイント低下した。

2025年、アセット・マネジメントのNBIは3,414百万ユーロとなり、恒常為替レートで2024年度比で＋107百万ユーロ（＋3.2%）増加した。

この増加は、主にLoomis、販売およびDNCAにおける報酬および手数料の力強い伸び（＋82百万ユーロ）と、主にDNCAおよびAEW CMにおける超過収益手数料の増加（＋29百万ユーロ）によるものであり、不利な為替影響を伴う金融収益の減少および（プライベート・エクイティにおける）シード投資からの収益減少によって一部相殺された。

営業費用は2,638百万ユーロとなり、恒常為替レートで2024年度比53百万ユーロ（＋2.0%）増加した。

この費用増加の抑制は、人員増と収益増による人件費の増加が主な要因であったが、営業費用の削減によって一部相殺された。

---

(1) 期首調整：NIMの新たなAuM報告方針を反映した、収益への影響を伴わない期首上限の方法論上の調整。

(2) アセット・マネジメントの範囲効果：MVクレディの売却に伴うAuMの減少、Dorvalのウェルス・マネジメントへの移管、Belmontの買収、ならびにEdward JonesへのOverlay事業の売却。

ウェルス・マネジメント

2025年、ウェルス・マネジメントのNBIは127百万ユーロとなり、2024年比＋6.7%（＋８百万ユーロ）増加した。これは、運用報酬および手数料の増加（＋12百万ユーロ）によるものであったが、超過収益報酬および手数料の減少（－１百万ユーロ）および純受取利息の減少（－３百万ユーロ）によって一部相殺された。
営業費用は126百万ユーロとなり、2024年比＋6.8%（８百万ユーロ）増加した。これには、Dorvalの範囲による４百万ユーロの影響およびその他の営業費用による３百万ユーロの影響が含まれる。

4(3).4.6　コーポレート・投資銀行業務（CIB）

			2025年度/2024年度（試算）における変動	
	2025年度	2024年度（試算）	*百万ユーロ*	*%*
銀行業務純収益	4,817	4,436	381	8.6%
営業費用	(3,186)	(2,886)	(301)	10.4%
営業総利益	1,630	1,550	80	5.2%
費用／収益比率	66.2%	65.0%		1.1pts
リスクコスト	(228)	(282)	54	(19.0%)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	28	23	5	20.9%
その他の資産に対する利得または損失	(0)	(0)	(0)	該当なし
税引前利益	**1,430**	**1,292**	**138**	**10.7%**

2025年度のコーポレート・投資銀行業務の純銀行収益は4,817百万ユーロとなり、2025年度上半期の資本市場業務の商業上の力強さおよび市場ボラティリティに牽引され、恒常為替レートで2024年度比で10.1%増となった。

2025年度の資本市場収益は2,352百万ユーロとなり、恒常為替レートで2024年度比＋15.3%増となった。

2025年度の金利業務、外国為替業務、貸付業務、コモディティ業務、短期信用供与業務による収益は1,641百万ユーロであり、恒常為替レートスで2024年度比で15.1%増加した。セグメント別では、以下のような変化が見られた。

- マクロ業務（金利、外国為替およびコモディティ）は、力強い商業活動の恩恵を受け、恒常為替レートで10.6%増加した。
- クレジット・マーケット業務の収益は、すべてのサブ業務に牽引され、恒常為替レートで3.8%増加した。
- 最後に、商業活動に牽引され、債券および株式に50/50で配分されるグローバル証券ファイナンス業務（特にレポ）の収益は、恒常為替レートで39.7%増加した。

収益は689百万ユーロとなり、資本活動は恒常為替レートで15.3%近く増加した。この成長は主にグローバル証券ファイナンスに牽引された。資本デリバティブおよび戦略的株式資本市場に関連するインベストメントバンキングとの提携活動からの収益は、対前年同期比で安定していた。

2025年度のインベストメントバンキングおよびM&Aの収益は644百万ユーロとなり、恒常為替レートで4.9%増加した。第４四半期に世界のM&A市場がわずかに回復し、主に大規模な国際取引で持ち直した中、M&A活動は恒常為替レートで4.8%増加した。買収・戦略的ファイナンスの収益は、主に買収ファイナンス事業ラインにおける一次市場活動のモメンタムに牽引され、恒常為替レートで2.8%増加した。戦略的株式資本市場業務は、戦略的株式取引活動に牽引され、恒常為替レートで1.0%の増収となった。デット・キャピタル・マーケット活動は、2024年比で恒常為替レートにおいて収益15.5%増加した。
融資活動からの収益は、恒常為替レートで2024年度比＋2.7%増加し、1,785百万ユーロに達した。不動産部門の回復、およびインフラ・エネルギー融資や航空分野の活発な動きを背景に、不動産案件組成およびシン

ジケーション活動による収益は、2024年度比で＋26.3%増加した。2025年度の融資ポートフォリオからの収益は、2024年度のベース効果（反動減）の影響を受け、恒常為替レートで2.6%減少した。グローバル・トレード活動の収益は、ストラクチャード・ソリューション活動、顧客口座管理活動、およびトレード・ファイナンスの好調な業績に牽引され、恒常為替レートで＋1.0%増加した。

2025年度のコーポレート・投資銀行業務の営業費用は3,186百万ユーロとなり、成長を支えるIT投資の影響を受け、恒常為替レートで2024年度比で＋12.1%増加した。

営業総利益は、恒常為替レートで、2024年度比で＋6.4%増の1,630百万ユーロとなった。2025年度の費用／収益比率は66.2%となり、2024年度比で＋1.1ポイント上昇した。

228百万ユーロとなったリスクコストは、主に個別引当金（S３）の影響を受け、2024年度比で54百万ユーロ改善した（－18.2%）。

税引前利益は1,430百万ユーロとなり、収益の増加およびリスクコストの減少を受けて、恒常為替レートで2024年度比で＋12.1%増加した。

4(3).4.7 コーポレート・センター

（百万ユーロ）	コーポレート・センター			
			2025年度/2024年度（試算）における変動	
	2025年度	2024年度（試算）	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	(137)	(23)	(114)	該当なし
営業費用	(889)	(834)	(55)	6.6%
営業総利益	(1,025)	(857)	(168)	19.7%
リスクコスト	(63)	(43)	(21)	48.1%
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	2	9	(7)	(81.0%)
その他の資産に対する利得または損失	(17)	(11)	(6)	54.4%
税引前利益	**(1,104)**	**(902)**	**(202)**	**22.4%**

コーポレート・センターの税引前利益は、2024年度の－902百万ユーロに対し、2025年度は－1,104百万ユーロであった。2025年度において、コーポレート・センターには、以下の活動が含まれた。

- クレディ・フォンシエ・グループによる寄与は、対前年同期比で＋12.9百万ユーロ増加した。業務中断に関連するポートフォリオの償却は継続中である。費用は減少し、リスクコストは引き続き抑制された。
- BPCEアンテルナショナルによる寄与は、対前年同期比で22.6百万ユーロ減少した。この収益の減少は、主として、その活動における金利および取扱高の影響によるものである。
- 投資活動（プールに再配分されない部分）は税引前利益が減少し、2025年度は－17百万ユーロ（2024年度は－10百万ユーロ）となった。

最後に、この部門には、グループBPCEの中央機関、ナティクシスの非コア部門、リソースを提供する会社および不動産運営会社による寄与が含まれる。

4(3).4.8　グループBPCEの連結貸借対照表の分析

単位：十億ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	変動	
			十億ユーロ	*%*
現金および中央銀行への預け金	133.9	133.2	0.8	0.6%
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	239.6	230.5	9.1	4.0%
ヘッジ目的デリバティブ－正の公正価値	6.4	7.6	(1.2)	(16.1%)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	64.0	57.2	6.8	11.9%
償却原価で測定する金融資産	1,028.6	994.7	33.9	3.4%
- 銀行に対する貸付金および債権	*122.4*	*115.9*	*6.5*	*5.6%*
- 顧客に対する貸付金および債権	*879.4*	*851.8*	*27.6*	*3.2%*
- 償却原価で測定する負債証券	*26.9*	*27.0*	*(0.2)*	*(0.6%)*
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、資産の再評価差額金	(2.2)	(0.9)	(1.3)	157.2%
保険業務に関連する金融投資	129.6	115.6	14.0	12.1%
保険および再保険契約資産	10.4	10.5	(0.1)	(0.9%)
税金資産およびその他の資産	22.4	23.8	(1.4)	(5.9%)
固定資産（のれんを除く。）	9.0	8.0	1.0	12.5%
のれん	4.0	4.3	(0.3)	(6.7%)
資産	1,645.7	1,584.6	61.2	3.9%
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	該当なし
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	233.8	219.0	14.8	6.8%
ヘッジ目的デリバティブ－負の公正価値	13.3	14.3	(1)	(7.1%)
償却原価で測定する金融負債（劣後債務を除く。）	1,131.2	1,098.0	33.2	3.0%
- 銀行に対する債務	*90.9*	*70.0*	*21.0*	*30.0%*
- 顧客に対する債務	*757.3*	*723.1*	*34.2*	*4.7%*
- 負債証券	*283.0*	*305.0*	*(21.9)*	*(7.2%)*
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオ、負債の再評価差額金	0.0	0.0	0.0	該当なし
保険および再保険契約負債	130.1	117.7	12.4	10.5%
納税債務およびその他の資産	24.5	24.7	(0.3)	(1.1%)
引当金	4.6	4.7	(0.1)	(2.8%)
劣後債務	18.0	18.4	(0.4)	(2.1%)
株主持分	**90.3**	**87.8**	**2.5**	**2.8%**
- 親会社の持分所有者に帰属する持分	89.3	87.1	2.2	2.5%
- 非支配持分	1.0	0.6	0.3	51.4%
負債および株主持分の合計	1,645.7	1,584.6	61.2	3.9%

2025年12月31日現在、グループBPCEの連結貸借対照表の合計額は、2024年12月31日と比較して＋3.9%増の1,645.7十億ユーロであった。

重要な連結貸借対照表項目の変化

主な資産項目は、顧客に対する貸付金および債権（2025年12月31日現在における総資産の53.4%）、銀行に対する貸付金および債権（7.4%）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（14.6%）、現金および中央銀行への預け金正味残高（8.1%）ならびに保険業務投資（7.9%）である。これらを合わせると、拡大当行グループの資産のほぼ91.4%を占めた。

現金および中央銀行に対する債務

現金および中央銀行への預け金は、2025年12月31日現在で133.9十億ユーロとなり、2024年12月31日（133.2十億ユーロ）と比較して＋0.6%増加した。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産には、売買目的の相対取引が含まれる。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の合計は、2024年12月31日と比べて＋9.1十億ユーロ増加した。この変動は、以下の項目間の相違を反映している。

・負債証券（＋12.1十億ユーロ）、資本性金融商品（＋0.7十億ユーロ）および保証金支払額（＋１十億ユーロ）の増加。

・貸付金および売買目的デリバティブの減少（－4.6十億ユーロ）。

銀行に対する貸付金および債権

2025年12月31日現在における銀行に対する貸付金および債権（引当金控除後）は、122.4十億ユーロであり、2024年12月31日と比較して＋6.5十億ユーロ増加した。これらは、CDC集中勘定（＋2.9十億ユーロ）、期間レポ取引（＋1.9十億ユーロ）ならびに保証金（＋1.4十億ユーロ）に分けられる。不良貸付金残高および認識された減損は、当期を通じて比較的安定していた。

顧客に対する貸付金および債権

2025年度の顧客に対する貸付金および債権の純残高は879.4十億ユーロとなり、事業年度を通じて＋27.6十億ユーロ（＋3.2%）増加した。この増加は、BPCEエクイップメント・ソリューションズおよびナゲルマケールスの参入による＋16.6十億ユーロに牽引されたものである。主な変動は、設備資金貸付（＋14.6十億ユーロ）、ファイナンスリース（＋8.6十億ユーロ）および住宅資金貸付（＋3.1十億ユーロ）に関するものであった。

保険業務投資

この金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、投資不動産、および償却原価で計上される貸付金および債権で構成される。このポートフォリオは、2024年度の115.6十億ユーロに対し、2025年12月31日現在では合計129.6十億ユーロとなった。保険業務に係る金融資産の変動は、主にユニットリンク商品における金融投資の増加（＋8.1十億ユーロ）によるものであった。この増加は、非標準型負債性金融商品の増加（＋5.1十億ユーロ）にも起因している。

重要な連結貸借対照表負債項目の変動

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

負債側にあるこのポートフォリオは、報告日において公正価値で計上され、損益計算書に相殺記入される負債性金融商品で構成される。2025年12月31日現在では233.8十億ユーロであり、2024年12月31日現在（219十億ユーロ）と比較して増加した。この変動は、非劣後負債証券として認識される負債証券（＋11.1十億ユーロ）および空売り（＋3.9十億ユーロ）の増加によるものであり、レポ取引の減少（－2.3十億ユーロ）により相殺された。

銀行に対する債務

銀行に対する債務は、主として、定期借入金および（定期借入金ほどの金額ではないが）当座勘定により構成される。これらは90.9十億ユーロに達し、事業年度を通じて21十億ユーロ増（＋30%）となった。この変動には、銀行との貸付金および定期勘定の増加（＋14.1十億ユーロ）ならびにレポ取引の増加（＋６十億ユーロ）が含まれる。

顧客に対する債務

顧客に対する債務は、主として、規制対象貯蓄口座、貸方残高のある当座勘定、顧客口座で構成される。顧客に対する債務は2025年12月31日現在で757.3十億ユーロとなり、2024年12月31日と比べて＋34.2十億ユーロ増加した。この増加の内訳は、主として以下のとおりである。

・特別口座商品への投資の増加（＋２十億ユーロ）。これは、*リヴレA*通帳貯蓄口座の＋１.1十億ユーロの増加ならびに*リヴレ・デブロプマン・デュラーブル*（LDD）およびエパルニュ・ポピュレール通帳貯蓄口座の＋4.9十億ユーロの増加によるものであり、規制対象住宅貯蓄プランおよび口座への流入の-４十億ユーロの減少を相殺した。

・その他の顧客勘定の増加（＋12.9十億ユーロ）。これらは要求払貸付金および定期貸付金に区分される。この変動は主として、2024年12月31日と比較して＋13.6十億ユーロ増加した貸方の定期勘定に関連する。
・当座勘定の増加（＋19十億ユーロ）。

負債証券

このカテゴリーには、主に債券、譲渡性定期預金証書、国庫短期証券およびコマーシャル・ペーパー、非上位優先債務、ならびに譲渡可能負債証券（TCN）および銀行間市場証券（TMI）が含まれる。これらの負債は、2025年12月31日現在で283十億ユーロとなり、2024年度比で21.9十億ユーロ減少した。この変動には、債券部分の減少（－5.9十億ユーロ）、国庫短期証券およびコマーシャル・ペーパーの減少（－15.9十億ユーロ）、譲渡性定期預金証書の減少（－4.7十億ユーロ）、非上位優先債務の増加（＋3.8十億ユーロ）、ならびに譲渡可能負債証券および銀行間市場証券の増加（＋１十億ユーロ）が含まれる。

保険契約に関連する負債

この区分には、発行した保険契約に関連する保険数理上の負債が含まれる。2025年12月31日現在、これらの負債は130.1十億ユーロとなり、＋12.4十億ユーロ増加した。この変動は、主に生命保険においてVFAモデルの下で会計処理された直接参加型の保険契約による＋11.8十億ユーロによるものである。保険負債、ならびに保険金融投資には、IFRS第17号に基づく技術的引当金が含まれており、その価値は金融資産の価値と連動しており、参加型契約への力強い流入ならびにユニットリンク型商品の再評価によって押し上げられている。

株主持分

株主の持分は、2025年12月31日現在で90.3十億ユーロとなり、2024年12月31日現在の87.8十億ユーロと比べて増加した。この＋2.5十億ユーロの増加には、特に以下が含まれる。

・当期純利益：＋4.1十億ユーロ
・支払配当金：－0.8十億ユーロ（そのうち－0.3十億ユーロはポピュレール銀行傘下銀行ネットワークから、－0.4十億ユーロはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークから）
・永久超劣後債および優先株式の発行：＋0.3十億ユーロ
・その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動：－1.1十億ユーロ。

4(3).5 2026年の経済見通し

フランスでは依然として成長が限定的

2026年は、米国によるベネズエラへの軍事介入という地政学的状況の急激な変化とともに幕を開けた。この軍事介入は、中国とロシアの影響圏に対抗し、西半球を米国がその指導下で戦略的に保護したいという明確な願望の表れであると考えられる。したがって、地政学的な不確実性は、ウクライナ戦争、中国による台湾併合のリスク、日中間の緊張、米国によるグリーンランドへの拡張主義的な意図など、いまだ解消にはほど遠い状況である。

中東情勢の不安定化は増大し、２月28日にはイランで米イスラエル共同軍事作戦に発展した。この作戦は、特にブレント原油とガスの価格にすでに大きな影響を与えている。紛争開始から１週間で、原油価格は約15ドル、ガス価格は50%超上昇した。市場は主に、突然高まった不確実性を織り込んでおり、株価指数は急落している（Stoxx600はマイナス５%、CAC 40はマイナス６%、DJはマイナス２%）。しかし、代替生産と在庫水準を考慮すると、供給ショックの可能性について語るのは時期尚早である。経済への影響は、紛争の期

間と激しさによって異なる。マクロ経済リスクは非常に現実的であり、物価上昇と活動低下が重なるスタグフレーション・シナリオの兆しがある。一例として、原油価格が10ドル上昇すると、フランスでは初年度にインフレ率が0.3ポイント上昇し、GDPが0.1ポイント低下する[1]。紛争の展開と帰結には、幅広い可能性がある。後者は、一方ではイラン政権がペルシャ湾沿岸諸国の石油およびガスのインフラに対して大規模な攻撃を継続し、長期的にホルムズ海峡を通航不能にする能力、他方ではイスラエルと米国がイランの長距離攻撃能力を迅速に無力化し、現政権を打倒する能力に左右される。現在までのところ、紛争を地域全体に拡大させるイランの戦略は、期待された効果を上げていない。

しかし、保護主義の強化に関連する貿易摩擦は2025年後半以降、徐々に緩和しており、サプライチェーンの正常化につながっている。世界経済成長は、減速するものの、引き続き底堅く推移すると見込まれる。OECDによると、特にすでに確立されている景気循環の勢いにより、2025年の3.2%から2026年には2.9%へと減速すると見込まれる。

中東での紛争が数週間以内の短期にとどまることを前提とすれば、2026年の経済見通しは、大西洋の両岸で比較的良好な金融環境が継続することに支えられる。原油価格の上昇によりディスインフレが予想ほど進まない場合でも、経済活動は支えられる見通しである。もう１つの支援要因は、防衛分野での取り組み強化への対応として債務、とりわけ公的債務が広く活用されていることであり、このことは欧州において、ドイツの景気刺激策が防衛およびインフラ投資に与えた影響によって示されている。

より具体的には、米国の経済活動ペースは鈍化すると予想される（プラス1.8%）。中国（プラス4.8%、前年はプラス5.0%）およびユーロ圏（プラス1.2%、前年はプラス1.5%）でも活動は鈍化すると予想され、これはスペイン（プラス2.2%、前年はプラス2.9%）やアイルランドよりもドイツ（プラス1.3%、前年はプラス0.3%）によるところが大きい。新興国は2025年と同様の道筋をたどる可能性が高い（プラス4.2%）。米国の成長は、雇用が大幅に減速しているにもかかわらず、AIへの投資の急増および最も裕福な家計による消費の大きな比重に支えられ、引き続き恩恵を受けると予想される。中国は、第15次５カ年計画（2026-2030年）で定義された枠組みの中で経済軌道を引き続き維持する。同計画では、特にイノベーションおよびAIを通じた戦略的自律性、国内市場の強化、ならびに産業近代化という目標が再確認されている。しかし、関税の引き上げ幅は発表されていたほどではなかったものの、関税の回避がますます困難になっているため、輸入代替の拡大への意欲および輸出に関する激しい競争力による恩恵は、やや小さくなると予想される。アイルランドの特異な業績の影響を除けば、ユーロ圏の経済活動は2026年に改善し、潜在成長率に近い水準（プラス1.2%）に達すると予想される。これは、インフレ率が目標値である2.0%をわずかに下回る水準で安定的に推移する環境下でのことである。成長は、国内需要の段階的な回復とわずかにプラスの財政刺激策によってより強く支えられると予想される一方で、海外貿易の寄与は2025年と同様にマイナスのままにとどまる見通しである。

2026年、フランスは前年と同様、継続する政治的・財政的不確実性に持ちこたえる可能性が高い。GDPは2025年のプラス0.9%に続き、プラス1.0%と緩やかに成長すると予想される。中央銀行が景気後退を引き起こすことなく抑え込んだインフレ率は、年間を通じてユーロ圏平均を下回ると予想される。控えめな景気回復と、現在でははるかに限定的となった賃金上昇により、年平均では2025年のプラス0.9%からプラス1.3%へとわずかに上昇すると予想される。成長は、世界および欧州の経済の勢い、低いインフレ率とエネルギー価格、ドイツの防衛およびインフラ投資に対する景気刺激策の影響、ならびに金融緩和の遅延効果の恩恵を受けると予想される。しかし、債務負担の増加および欧州の過剰財政赤字手続き導入によって一段と制約を受ける公的財政の悪化を、より適切に抑制する必要性により（この調整はきわめて不十分と思われるものの）、内需は構造的に引き続き抑制される見通しである。公的赤字は2026年もGDPの約5.2%と、引き続き非

常に高い水準にとどまる可能性が高い。さらに、2025年にすでに認識されていた財政ショックが、経済活動と雇用を揺るがす可能性がある。

しかし、フランスの家計の貯蓄率は、2025年の極めて高い水準からではあるものの、ごく緩やかに低下する可能性が高い。18.3%から、2026年には18.1%へ緩やかに低下すると予想される。この動きは、予見可能な失業率および税負担の上昇に対する懸念によって生じていると考えられる。実際、政治的不確実性や財政不均衡への懸念といった個別の不安の高まりは、過去のインフレ急騰に伴う購買力、特に金融資産の購買力の悪化感に一部取って代わっている。したがって、家計消費の回復は限定的となる可能性が高く、賃金所得が大幅に増加しない限り、2025年をわずかに上回る伸びにとどまる見込みである。特に、家計の購買力は、企業による生産性および利益率の再構築、ならびに所得の伸びを上回る税負担の増加により、2025年をわずかに下回る増加にとどまると予想される。同様に、公共政策を巡る不確実性の再燃に伴う様子見姿勢、引き続き高い長期金利、ならびに需要の弱さにより、非金融企業は、前年にほぼ停滞した後の2026年に見込まれる投資回復を抑制する可能性が高い。繰越効果および輸入の伸びの鈍化の結果、海外貿易は経済活動の拡大にさらに貢献すると予想される。市場部門における生産性の機械的な回復により、失業率は2025年の７%から7.9%に達する可能性がある。

1 ワーキングドキュメントNo.2017/04－「Mésangeマクロ計量経済モデル：再推計と新たな特徴」

依然としてリスクに晒されているフランスの長期金利

多くの新興市場経済国およびほとんどの先進経済国における物価と経済活動を巡る世界的状況は、日本の例外扱いを除き、金融緩和政策を長引かせる可能性が高い。関税戦争によるインフレへの影響が予想ほど強くないことと、中東紛争による企業活動への懸念が、その主な説明要因となるであろう。FRBは、停滞する雇用と上昇する失業率に直面し、主要政策金利を25ベーシス・ポイント刻みで75ベーシス・ポイント引き下げることで、その二重の責務（インフレと雇用）のジレンマの解決を選択する可能性が高い。関税による物価上昇は一時的であるとみなされているため、中央銀行総裁の交代時期と重なる2026年半ばごろにインフレ率がピークに達すると予見されるにもかかわらず、主要政策金利を金融中立の下限、すなわち2.75%～3.00%の範囲へと誘導しようとすると見込まれる。ユーロに対するドルのさらなる急激な下落がない限り、ECBは、インフレ目標に近い金融中立範囲（1.75%～2.25%）の中央に位置する2.0%で、預金ファシリティ金利を維持する可能性が高い。

イールドカーブの傾きは引き続き修正が進むと見込まれる。長期金利は、特にフランスにおいて、公的支出の拡大、債務規模の大きさおよび構造改革を実施する政治的困難に関連するリスク・プレミアムの上昇により、より強い下方硬直性を示す可能性が高い。実際、今後は大規模な債務発行の時期が到来すると見込まれ（債務者間の競争激化）、さらに特に欧州ではドイツの資金調達ニーズが高まることから、公的資本および民間資本に対する全体的な需要は増加すると見込まれる。したがって、米国ではFRBによる継続的な金融緩和を背景に、10年物利回りは年間平均4.32%となる可能性がある。対照的に、ECBの現状維持とフランスの公的債務のさらなる悪化リスクにより、10年物OATは上昇すると予想される。10年物OATは、2025年の3.37%に続き、年間平均3.73%程度となり、ドイツ国債とのスプレッドは76ベーシス・ポイント超となる見込みである。

例によって、この経済および金融の見通しには不確実性が伴う。2026年に入り、最近の出来事を踏まえると、それらは主に中東紛争の進展に関するものである。３月６日に入手可能な情報に基づくと、この見通しは、紛争が短期間で終結し、数週間を超えては続かず、同盟関係の連鎖によるエスカレーションはないとい

う仮定の上に成り立っている。この仮定のもとでは、インフレ予測はわずかに上方修正されるに過ぎず、その結果として成長予測はごくわずかに下方修正される。

拡大当行グループおよび各事業ラインの見通し

2026年度、拡大当行グループは、2024年６月に開始した戦略プロジェクト「ビジョン 2030」の第１フェーズを引き続き実行し、2026年末までの商業的、財務的、非財務的目標を掲げている［完全な文書はウェブサイト*グループBPCEの戦略プロジェクト：「ビジョン 2030」*にて閲覧可能]。この計画は、フランス、欧州、そして世界の３つの主要な領域における拡大当行グループの事業の成長および多様化に断固として焦点を当てている。社会を変革する環境、技術、人口動態、地政学的な移行が加速する中、このプロジェクトは拡大当行グループおよびその事業ラインの３つの主要な戦略的優先事項を概説している。

・長期的な成長の基盤を構築すること。

・顧客が将来に信頼を持てるようにすること。

・全商圏において協同組合としての価値を体現すること。

2025年に拡大当行グループ向けの変革プロジェクトが発表されたことは、開始された動きの一例である。

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向けの共同技術プラットフォーム・プロジェクトの立上げ。このプロジェクトは、新たな技術的課題に対する意欲的な対応となり、規模の経済を最大限に活用することを可能にする。これにより、投資が加速され、35百万人の顧客に提供されるサービスが最適化され、拡大当行グループの従業員の日々の業務がより充実したものとなり、フランスにおけるリテール・バンキングの発展が支援される。このプロジェクトは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）という２つの銀行ネットワークのアイデンティティを尊重する。

・2024年６月に決済関連業務分野での戦略的パートナーシップ・プロジェクトを発表した後、BNPパリバおよびBPCEは2025年２月に予定どおり合意を最終化し、これによりイーストリームが誕生した。これは、フランスの決済処理における新たなリーダーである。イーストリームを欧州の決済処理事業者トップ３に位置づけることを目指している。

・ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収の結果として、2025年３月にBPCEエクイップメント・ソリューションズが設立されたことで、BPCEは資本設備リース分野における欧州のリーダーとなり、24カ国で事業を展開する世界有数のプレーヤーとなった。

・2025年３月に新たな住宅・不動産部門を立ち上げたこと。この取組みは、あらゆる人々のあらゆるニーズに応え、BPCEを不動産バリューチェーン全体における主要な銀行グループにすることを目指している。同事業部門は、「すべての地域でより多くの住宅を提供すること」、「フランス国民の住宅へのアクセスを促進し、資産価値を高めること」、ならびに「住宅の改修および改装において世帯を支援すること」という３つの戦略的優先事項を推進する。

・ノボ・バンコの買収提案。2025年８月１日にローン・スター・ファンドからノボ・バンコの持分資本の75%を取得するための売買契約を締結し、さらに2025年10月29日にポルトガル政府およびポルトガル銀行破綻処理基金との間で、それぞれの少数持分（11.5%および13.5%）を取得するための契約を締結した。このプロジェクトにより、BPCEはポルトガル第４位の銀行の単独株主となり、ポルトガルは拡大当行グループにとって２番目に大きな国内リテール・バンキング市場となる。

これらのプロジェクトは、全体的な発展の勢いと相まって、2026年には拡大当行グループおよびその各事業部門の成長ならびに財務面および非財務面の軌道の達成に貢献する。

５【重要な契約等】

本財務情報の公表日現在、以下に言及する契約（規制対象契約）を除き、BPCEは通常の業務において締結したもの以外に重要な契約を締結していない。

5(1) 関連当事者間契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

株主総会

BPCE

７ promenade Germaine Sablon

75013 Paris

貴行の法定監査人としての権限において、関連当事者間契約に関する報告を行う。

弊職らは、弊職らに提供された情報に基づき、弊職らの任務遂行の過程で通知された、または弊職らが発見した契約の特徴および重要な条件について株主の皆様に報告する責任があるが、これらの契約の有用性や適切性、あるいは他の契約の存在について意見を表明するものではない。フランス商法典第R.225-58条の規定に基づき、承認を得ることを目的として上記の契約の締結に伴う利害関係を評価することは、株主の責任である。

また、弊職らは、フランス商法典第R.225-58条に従い、前事業年度中に既に株主総会で承認された契約の履行状況について、株主に報告する必要がある。

弊職らは、本職務に関して、*コンパニ・ナシヨナル・デ・コミセール・オ・コント*（フランス会計監査役全国協会）の職業規約を遵守するために必要と判断した手続きを実施した。弊職らの業務には、弊職らに提供された情報が、その引用元である根拠文書と一致していることの確認が含まれる。

本報告書の目的において、

・「BPCE」とは、2009年７月31日以降、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行のネットワーク統合により設立された、経営委員会および監査役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である中央機関を指す。

・「CEパルティシパシヨン」とは、役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）であるケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）が2009年７月31日に、取締役会を有するCEパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。

・「BPパルティシパシヨン」とは、取締役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール（BFBP）が2009年７月31日にBPパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないポピュレール銀行ネットワークの全持分を保有する持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。

5(1).1 株主総会の承認のため提出される契約

前事業年度に承認および締結された契約

弊職らは、フランス商法典第L.225-86条の規定に基づき株主総会の承認を得るために提出すべき、前事業年度中に承認および締結されたいかなる契約についても報告を受けていないことを報告する。

5(1).2 株主総会で既に承認された契約

過去の事業年度に承認され、前事業年度も履行が継続された契約

フランス商法典第R.225-57条に従い、弊職らは、過去の事業年度に既に株主総会で承認された以下の契約が、前事業年度も継続されたとの報告を受けた。

役員会メンバーとの契約

従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

取引日（2024年２月７日）時点の関係役員：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）、ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）。

グループBPCEの執行役員向け年金制度の潜在的受取人ではない役員会メンバー向けの補足年金制度については、一般税法典「第82条」タイプの償還可能な新たな団体保険契約を締結することがBPCEの利益にかなうと考えられた。これにより、拡大当行グループの執行役員は市場慣行に沿った年金制度の恩恵を受けることができ、その手腕を維持することが可能となる。また、より魅力的な財務条件を享受するためでもある。

2024年２月７日の会議で、監査役会は、BPCEによる一般税法典「第82条」タイプの団体保険契約（償還可能）の締結を承認し、許可した。

職務の終了または変更、あるいはそれに続く理由により、役員会メンバーに対して支払われる、または支払われる可能性のあるコミットメント

取引日（2023年２月２日の監査役会による2022年10月28日の監査役会の決定の更新）時点の関係役員：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）

取引日（2023年２月２日）時点の関係役員：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（2023年４月１日からBPCE役員会メンバー）。

BPCE役員会メンバーは、規定の条件に従い、強制退職金および退職金を受領する。

いずれの場合も、この手当は、雇用契約の終了に関して支払われる可能性のある手当を差し引いた後に支払われる。

2025事業年度末時点の退職給付引当金残高は3,013,628ユーロである。
従業員全員および特定の種類の従業員のために適用される社会保障制度

取引日（2023年２月２日の監査役会による2022年10月28日の監査役会の決定の更新）時点の関係役員：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）

取引日（2023年２月２日）時点の関係役員：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（2023年４月１日からBPCE役員会メンバー）。

BPCEの役員会メンバーは、BPCE内で従業員全員および特定の種類の従業員のために設置されている社会保障制度（補足年金、追加給付金、および追加健康保険制度に関するもの）の適用による利益を、BPCEの従業員と同じ条件で享受できるようになる。

役員会メンバーは、グループBPCE企業の役員に適用される、一時的な労働不能の場合の12ヶ月間の報酬維持制度の恩恵を受けることができる。

監査役会は、これらの措置を適用することは、役員会メンバーを引き付け、その地位に留まらせる手段であるため、BPCEにとって真に利益となるものであると認識している。

BPCEと役員会メンバーとの間で締結された雇用契約およびその変更契約

取引日（2021年３月25日および2022年２月10日）時点の関係役員：ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）

取引日（2022年３月24日および2023年２月２日）時点の関係役員：ジェローム・テルプロー（BPCE S.A.の役員会メンバー）

取引日（2023年２月２日）時点の関係役員：エレーヌ・マダール（BPCE役員会メンバー、2023年４月１日現在）

BPCEの戦略計画の展開の一環として、役員会メンバー（会長を除く）との間で雇用契約を締結し、BPCEの戦略計画の枠組みの中で、付随する財務的条件を考慮のうえ、BPCEに対して従属的な立場でその職務を遂行できるようにすることがBPCEの利益にかなっていると考えられた。

監査役会は、2021年３月25日の会議において、BPCEとベアトリス・ラフォリとの間で締結された雇用契約に関する変更契約を承認および認可した。

監査役会は、2022年２月10日の会議において、BPCEとベアトリス・ラフォリとの間で締結された雇用契約に関する第二変更契約を承認および認可した。

監査役会は、2022年３月24日の会議において、BPCEがジェローム・テルプローとの間で雇用契約をBPCEが締結することを承認および認可した。

2023年２月２日の会議において、監査役会は、BPCEによる以下の事項の締結を認可および承認した。

・ジェローム・テルプローの業務範囲の変更に伴い必要となった雇用契約の第二変更契約

・エレーヌ・マダールとの雇用契約

また、監査役会は、集団健康、養老金および退職制度（フランス一般税法典第83条および第39条）の規則に従い、これらの団体給付の計算に考慮される報酬は、社会保障負担額の対象となるもの（すなわち、雇用契約および法人の委任状に基づいて受領されるもの）であることを再確認した。

子会社との契約

BPCEとナティクシス間の連結納税契約

取引日における共同役員：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）。

2021年事業年度中にBPCEがナティクシスSAの株式資本の95%超を取得したことにより、2021年12月31日をもって、それまでナティクシスSAを連結親会社としていた連結納税グループは終了した。

これに伴い、ナティクシスSAおよびその旧納税グループの子会社は、2022年１月１日付で、BPCEを親会社とする連結納税グループに参加することに合意している。

税務連結グループの親会社として、BPCEは、税務連結グループの全体的な税務結果に基づいて計算された法人所得税に関して、財務省に対して単独の納税義務者となる。この点で、「拡大ベース」と呼ばれる法的メカニズムに基づき、一定の条件の下で、旧ナティクシス連結納税グループの2021年12月31日時点の繰越欠損金を利用する権利を有している。

このような背景から、ナティクシスおよびBPCEは2022年12月13日に連結納税契約を締結し、BPCEの法人税に対するナティクシスの貢献度を決定している。これは、ナティクシスが、BPCEによる95%超の支配権の取得がなければ子会社と形成できたであろう課税グループの親会社として、フランス財務省に支払うべき税金を、該当する場合には、新たな課税連結会社の利益を考慮して支払うことを規定するものである。

この契約は、2022年１月１日以降にBPCEの税務グループおよびナティクシスSAの税務サブグループのメンバーとなる子会社の税務利益も含めて、後者が税務上の繰越欠損金を相殺する可能性をBPCEとナティクシスSAの間で規定しているため、この拡大ベースは契約上強化された。ナティクシスSAに有利なこの契約条項は、法律に追加される。

この契約条項により、ナティクシスはBPCEよりも多くの税務損失をBPCEに対して相殺できる可能性があり、BPCE自身が財務省への税金支払いの基礎として使用される総合結果に対して相殺できる額を超えることになる。これにより、ナティクシスはBPCEがまだ達成していない税務上の恩恵を受けることになる。

2023年５月25日の会議において、株主総会は、BPCEとナティクシス間の連結納税に関連するこの契約の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。実際、2026年に関して2025年に財務省に支払うべき税金が確定した場合、ナティクシスは、BPCE自身がその所得全体に対して相殺できる税金損失よりも多く相殺できるとは予想されないのである。

2025年12月11日にフランス商法典L．225-88条に基づき実施された年次レビューにおいて、監査役会は、BPCEがナティクシスの株式資本を直接保有しているため（商法典L．225-1条の要件を満たすために必要な最小限の株式数を差し引いた後）、この契約を監視する必要がなくなったことを確認した。

BPCEとLBPグループ間の商取引関係および契約の維持および継続に関する枠組み契約

取引日における共同役員：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ・ナミア（BPCE役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会会長）。

この取引は、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズによるラ・バンク・ポスタルのオストラムAMおよびAEWヨーロッパの持分取得の完了ならびに資産運用における産業パートナーシップの延長の一環である。

BPCE監査役会は、2022年５月12日、両グループ間の資本および産業パートナーシップの合理化および簡素化の一環として組織するBPCEとLBPグループ間の商取引関係および契約の維持および継続を考慮すると、BPCEの利益になると考え、枠組み契約の締結を承認した。

本枠組み契約は、2020年６月16日に監査役会が承認した、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメントのパートナーシップ契約を、ナティクシス、BPCE、ラ・バンク・ポスタルの立会いの下、終了する点のみ、規制対象契約手続の範囲に含まれる。

2025年12月11日にフランス商法典L.225-88条に基づく年次見直しにおいて、監査役会は、BPCEがナティクシス、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメントの持分資本を直接または間接的に保有しているため、フランス商法典L．225-1の要件を満たすために必要な最低株式数を差し引いた後、この契約を監視する必要はなくなったと指摘した。

不動産基本計画に関する費用付替え契約

取引日における共同役員：取引日において関与する：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ニコラ取締役・ナミア（BPCE役員会メンバーおよびナティクシスの最高経営責任者）、そしてカトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）。

本契約の目的は、不動産基本計画の一環として、パリ地域における不動産管理を担当する不動産業者であるナティクシス・イモ・エクスプロワタシオンがプロジェクトおよび将来の不動産サービスの費用をBPCEおよびナティクシスに付替えることである。

BPCE監査役会は、グループBPCEの不動産施設の変革および管理のための共同プログラムへの参加がBPCEの利益にかなうとの観点から、この契約の締結が合理的であると考えた。

監査役会は、2021年12月17日の会議において、ナティクシス、BPCE、およびナティクシス・イモ・エクスプロワタシオン間で締結される不動産基本計画に関する費用の付替え契約の締結を認可した。

この契約は、2025年12月31日時点の会計には影響を与えなくなった。

2025年12月11日にフランス商法典L．225-88条に基づき実施された年次レビューにおいて、監査役会は、フランス商法典L．225-1条の要件を満たすために必要な最小限の株式数を差し引いた後、BPCEがナティクシスの株式資本を直接保有しているため、この契約を監視する必要がなくなったことを確認した。さらに、この契約は2023年12月31日に失効し、2024年に最終的な請求が行われた。

ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、Topco、LBPアセット・マネジメント間で締結されたパートナーシップ契約

取引日における共同役員：取引日において関与する共同取締役：ローラン・ミニョン（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、クリスティーヌ・ファブレス（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会へのBPCEからの常任代表）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会へのBPCEからの常任代表）、フランソワ・リアイ（BPCE役員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会会長）、ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ取締役会メンバー）。

この覚書の目的は、オストラム・アセット・マネジメントおよびLBPアセット・マネジメントの保険戦略の統合に加え、オストラム・アセット・マネジメント内でのユーロ債券および与信戦略業務の統合により欧州におけるアセット・マネジメントの主要プレーヤーを生み出すことをねらいとするパートナーシップの正式決定を目的としている。

BPCEの監査役会は、この契約の締結がBPCEの企業利益に資すると判断した。その理由は、ナティクシスとラ・バンク・ポスタル間で、資産運用活動の一部を合弁会社に集約することにより、保険管理における主要プレーヤーを創出するという全体的なプロジェクトを実施することを目的としているからである。
監査役会は、2020年６月16日の会議において、ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、TopcoおよびLBPアセット・マネジメント間のパートナーシップ・プロジェクトの実行を承認し、その覚書の条件を承認した。

2022年５月12日の会議において、BPCE監査役会は、ナティクシス、BPCEおよびラ・バンク・ポスタルの立会いの下、BPCEとLBPグループ間の商取引関係および契約の維持および継続に関する枠組み契約の締結、ならびにナティクシス・インベストメント・マネジャーズ、オストラム・アセット・マネジメント、Topco、LBPアセット・マネジメント間のパートナーシップ・プロトコルの終了を承認した。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシュアランシズ、コベア・コオペラシオン、MAAFアシュランス、コベア・プロテクシオン・ジュリディックおよびBPCE IARD間の枠組みパートナーシップ契約

取引日における共同役員：フランソワ・リアイ（BPCE役員会メンバー、ナティクシスの最高経営責任者およびナティクシス・アシュアランシズの取締役会会長）。

この枠組み契約は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の顧客のための専門職賠償責任保険に焦点を置いている。本契約は2020年１月１日から５年間締結され、その後５年間の連続期間で更新可能である。

BPCEの監査役会は、特にその中で想定される事業の戦略的根拠と提案された財務条件を考慮し、枠組みパートナーシップ契約の締結がBPCEの利益に資すると判断した。監査役会は、2019年３月28日の会議において、BPCE、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアシュアランシズ、コベア・コオペラシオン、MAAFアシュランス、コベア・プロテクシオン・ジュリディックおよびBPCE IARD間の枠組みパートナーシップ契約（およびその付属書類）の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

BPCEとBPCEアシュアランシズの間、BPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEビーの間、およびBPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEアシュアランシズIARDの間の３つの連結納税契約

取引日における共同役員：取引日において関与する共同取締役：ジャン・フランソワ・ルコワ（BPCE役員会メンバーおよびBPCEアシュアランシズ取締役会メンバー）。

2021事業年度中にBPCEがナティクシスSAの株式資本の95%超を取得したことにより、フランス一般税法典第223条L６dの規定に基づき、それまでナティクシスSAを連結親会社としていた連結納税グループが2021年12月31日をもって終了することになった。

これに伴い、ナティクシスSAおよびその旧納税グループの子会社は、2022年１月１日付で、BPCEを親会社とする連結納税グループに参加することに合意している。

税務連結グループの親会社として、BPCEは、税務連結グループの全体的な税務結果に基づいて計算された法人所得税に関して、財務省に対して単独の納税義務者となる。

健全性資本に関連する特定の法律、より詳細には、保険および再保険（ソルベンシーII）へのアクセスに関する欧州議会および理事会の指令第2009/138/EC号を補足する2014年10月10日の委員会委任規則（EU）第2015/35号の適用方法によって、BPCEおよびその子会社は、その業務を遂行するために必要な自己資本をより適切に調整できるように、連結納税契約を適応することになった。

この関連で、2022年10月27日にBPCE、BPCEアシュアランシズ、BPCEアシュアランシズIARDおよびBPCEビーが締結した３つの連結納税契約は、BPCEの納税義務に対するBPCEアシュアランシズのサブグループの貢献度を決定し、BPCEアシュアランシズおよびその孫会社で構成されるこのサブグループ全体の結果が純長期赤字または資本損失を示す場合、後者に提供した即時節約額と同額、すなわち、請求された赤字額および／または請求された純長期資本損失額に、この赤字が相殺された年に適用される通常の税率またはこの純長期資本損失が相殺された年に効力のある純長期資本利益に適用される実効税率をそれぞれ乗じた額を、最終的にBPCEから受け取ることを規定している。

この助成金は、BPCEが親会社である納税グループの他の子会社が実現した純損失または損失を考慮して、BPCEアシュアランシズに支払われる法人所得税節税の他の支払いに優先して、また、BPCE納税グループのその後の全体的な利益結果と相殺する際に、当該赤字または資本損失のまだ補償されていない部分に関する法人所得税節税の支払いに優先して、BPCEからBPCEアシュアランシズに対して行われる。

2023年５月25日の会議において、株主総会は、BPCEとBPCEアシュアランシズの間、BPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEビーの間、およびBPCE、BPCEアシュアランシズとBPCEアシュアランシズIARDの間の連結納税に関連するこれら３つの契約の締結を承認した。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

2025年12月11日にフランス商法典L225-88条に基づく年次見直しにおいて、監査役会は、BPCEがナティクシス、BPCEアシュアランシズ、BPCEビー、BPCEアシュアランシズIARD（IARD）の資本を直接または間接的に保有しているため、フランス商法典L．225-1条の要件を満たすために必要な最低株式数を差し引いたため、この契約を監視する必要はなくなったと指摘した。

米国BPCEのMTNプログラム保証（通称３(a)(２)）に関する協定の改正

取引日における共同役員：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバー、BPCE常任代表およびナティクシス取締役会メンバー）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

2013年４月９日、BPCEは、1933年証券法セクション３(a)(２)に定められるスキームの枠組み内において、米国で中期債プログラム（「３(a)(２)プログラム」を策定した。当プログラムの額面価額の上限は、総額で10十億米ドルである。
したがって、保証契約の制限を修正することが提案された。

・３(a)(２)プログラムの下で発行される債券の額面総額は、年間で６十億米ドルを超えてはならない。
・そのうち最大３十億米ドルまではBPCEがナティクシスに貸し出すことはできない（該当する場合、ナティクシスのニーズに応じて、債券発行収益を債券より短い満期でBPCEが貸し出す場合がある）。

この観点から、2014年２月19日開催の監査役会で、上記契約の第４条で規定されるサブシーリングを変更することを目的とした契約修正の締結が承認された。さらに、ナティクシスに貸し出された発行済みの債券からの手取金は、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券の満期よりも短い期間だけBPCEが利用できることとなった。

この契約の結果、BPCEの2025年財務諸表に33,791.88ユーロの費用が計上される。

2025年12月11日にフランス商法典L．225-88条に基づき実施された年次レビューにおいて、監査役会は、フランス商法典L．225-1条の要件を満たすために必要な最小限の株式数を差し引いた後、BPCEがナティクシスの株式資本を直接保有しているため、この契約を監視する必要がなくなったことを確認した。

CNCEおよびナティクシス間の連帯保証契約

取引当日の関係者：シャルル・ミヨー（CNCE取締役会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE取締役会メンバー）、アントニー・オルサテリ（CNCE取締役会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE取締役会メンバー）、フランシス・マイヤー（CNCE監査役会メンバー（CDC代表））。

2004年10月１日、CNCEとCDC IXISキャピタル・マーケッツは、CNCEがCDC IXISキャピタル・マーケッツの第三者に対する債務に対し連帯保証を供与する契約を締結した。

この保証は期限の定めなく与えられた。CNCEは、解約の効力発生日の６ヶ月前までに解約を公表することを条件として、この契約を一方的に解約する権利を有する。

この契約は、2004年９月30日の監査役会会議において事前の承認を受けた。

イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとナティクシスとの合併に伴い、この保証契約はナティクシスのために更新された。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

2025年12月11日にフランス商法典L．225-88条に基づき実施された年次レビューにおいて、監査役会は、フランス商法典L．225-1条の要件を満たすために必要な最小限の株式数を差し引いた後、BPCEがナティクシスの株式資本を直接保有しているため、この契約を監視する必要がなくなったことを確認した。

特別目的ビークル（SPV）を設立するために（2004年12月31日の再建プロジェクトに伴いCDCイクシスの権利を後任した）CNCEがナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに与えた新たな保証の範囲内で締結された２本の契約

関係役員：シャルル・ミヨー（CNCE取締役会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE取締役会メンバー）、アントニー・オルサテリ（CNCE取締役会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE取締役会メンバー）、フランシス・マイヤー（CNCE監査役会メンバー（CDC代表））。

これらの契約は、ナティクシス・キャピタル・マーケッツ（旧イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）が流通市場で取引を行えるようにするためのラブシェール銀行の売却後に、また、特に日本については10十億ユーロのEMTNプログラムの一環として締結されたものである。ジャージーに所在するこのSPVの設立には、以下のスキームに基づく保証が必要である。

・CNCEとナティクシス・キャピタル・マーケッツ間で2003年５月28日に締結されたコミットメントレターの修正により、このSPVを適用範囲に含めること。
・CNCEとナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ間の連帯保証により、CNCEの保証をナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに提供すること。

これらの契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

2025年12月11日にフランス商法典L．225-88条に基づき実施された年次レビューにおいて、監査役会は、フランス商法典L．225-1条の要件を満たすために必要な最小限の株式数を差し引いた後、BPCEがナティクシスの株式資本を直接保有しているため、この契約を監視する必要がなくなったことを確認した。さらに、この契約は2025年１月27日に効力を失った。

MiFID契約の変更契約

取引日における共同役員：取引日において関与する共同取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2005年にCNCE内で管理されていた「信用」活動は、貯蓄銀行グループの各子会社に売却された。この点に関して、2005年11月18日にCNCEは、地元公共部門の中長期資金調達活動を、事業の一部売却の形でIXISコーポレート・投資銀行業務に売却した。
2006年12月14日、監査役会はイクシスCIBが保有する「地方公共セクター」向け貸付金残高のクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスへの譲渡に関するCNCE、イクシスCIBおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス間の覚書の締結を承認した。この契約は2007年２月19日に締結された。

2009年11月20日、BPCE（CNCEの権利後任者）、ナティクシス（Ixis CIBの後任者）、およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、デリバティブ活動に関してMiFIDに基づく義務、ならびにナティクシスのカウンターパーティー・クライアントの分類およびその分類情報に関する義務を明確にするために、当該契約の修正を締結した。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

2025年12月11日にフランス商法典L．225-88条に基づき実施された年次レビューにおいて、監査役会は、フランス商法典L．225-1条の要件を満たすために必要な最小限の株式数を差し引いた後、BPCEがナティクシスとクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスの株式資本を直接保有しているため、この契約を監視する必要がなくなったことを確認した。

地方公共団体および機関クライアント向けビジネス紹介契約（CIL）

取引日における共同役員：アラン・ルメール（CNCE執行委員会およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE取締役会およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役）。

2008年６月19日、CNCE、クレディ・フォンシエ、およびコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、地方公共団体および機関顧客向けの事業提供者契約に署名しました。この契約は2007年１月１日に発効し、主な目的は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行がクレディ・フォンシエ・グループ（地方公共団体および機関顧客（CIL）への融資を貸借対照表に計上）のために果たす事業提供者の役割に対する委託条件を定めることである。

中長期の社債発行について市場参照指標が一般的に存在しないという金融および銀行環境を背景とし、また当事者間の経済的均衡を回復する目的で、当事者らは、それぞれの利益を考慮の上、手数料の金額およびその配分について合意した。これは金融上の観点から特例扱いとなるが、2008年に支払われるべき新規フローに関する事業仲介人への主要な手数料のみについて有効となる。

変更契約は2011事業年度中に締結された。上記の契約は2016事業年度に更新された。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

2025年12月11日にフランス商法典L．225-88条に基づき実施された年次レビューにおいて、監査役会は、フランス商法典L．225-1条の要件を満たすために必要な最小限の株式数を差し引いた後、BPCEがクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスの株式資本を直接保有しているため、この契約を監視する必要がなくなったことを確認した。

株主合意

BPCEと、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間の担保報酬契約

取引日における共同役員：取引日において関与する共同取締役：イヴ・トゥーブラン（CNCE監査役会会長ならびにCEローヌ・アルプ運営および監査役会会長）、ジャン・アロンデル（CNCE監査役会メンバーならびにCEロワール・サントル運営および監査役会会長）、ジャン＝シャルル・ブーランジェ（CNCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、ジャン＝クロード・セット（CNCE監査役会メンバーならびにCEプロヴァンス・アルプ・コルス運営および監査役会会長）、フランシス・ヘンリー（CNCE監査役会メンバーならびにCEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長）、フィリップ・ランブラン（CNCE監査役会メンバーならびにCEノール・フランス・ウーロップ運営および監査役会会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（CNCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ベルナール・ルー（CNCE監査役会メンバーならびにCEミディ・ピレネ運営および監査役会会長）、ピエール・バランタン（CEラングドック・ルシヨン監査役会メンバーならびに運営および監査役会会長）、モーリス・ブリゴー（CNCE監査役会メンバーおよびCEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン役員会会長）、ジョエル・シャサール（CNCE監査役会メンバーおよびCEノルマンディ役員会会長）、ベルナール・コモレ（CNCE監査役会副会長およびCEイル・ド・フランス役員会会長）、アラン・ドゥニゾ（CNCE監査役会メンバーおよびCEピカルディー役員会会長）、ジャン＝ピエール・ドゥラムクール（CNCE監査役会メンバーおよびCEダルザス役員会会長）、アラン・メール（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルゴーニュ・フランシュ・コンテ役員会会長）、フィリップ・モネタ（CNCE監査役会メンバーおよびCEロワール・ドローム・アルデーシュ会長）、そしてディディエ・パト（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長）。

CNCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュに帰属する資産の直接または間接的な利用を規定するGCEグループ向けのリファイナンス取引を組成した。両社は、有価証券貸付や買い戻し取引を通じて特定の報酬を生じていない欧州中央銀行の金融政策運用対象資産を引き渡す代わりに、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が最低限の財務手数料を受け取る条件を定義したいと考えた。

本合意は３年間有効であり、事前の解約がない限り、同期間の３年間自動的に更新される。

2009年６月24日の会合において、CNCEの監査役会は、CNCEが各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行と担保報酬の配分に関する合意に署名することを承認した。

この契約の結果、BPCEの2025年財務諸表に20,924.42ユーロの費用が計上される。
BPCEとポピュレール銀行傘下銀行の間の担保報酬契約

取引日における共同役員：ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）、そしてベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者）。

BPCEとポピュレール銀行傘下銀行は、ポピュレール銀行傘下銀行に帰属する資産を直接的または間接的に利用することを定める、グループBPCE向けのフランス銀行とのリファイナンス取引を構築した。各社は、証券貸借またはレポ取引を通じて既に特定の報酬が発生していない、欧州中央銀行の金融政策オペレーションの

適格資産をポピュレール銀行傘下銀行が提供することと引き換えに、ポピュレール銀行傘下銀行が最低限の金融手数料を受け取る条件を定めることを希望した。

この契約は、欧州中央銀行の金融政策取引に基づき、ポピュレール銀行傘下銀行がフランス銀行に直接的または間接的に適格資産を提供することと引き換えに、資産動員手数料の計算および支払いの条件を決定することを目的とする。

2010年２月24日の会合において、監査役会は、BPCEがポピュレール銀行傘下銀行と担保報酬の配分に関する合意に署名することを承認した。

2010年７月15日に締結され、終了期間は定められていない。

この契約の結果、BPCEの2025年財務書類に25,556.80ユーロの収益が計上された。

CNPアシュアランシズとの契約

CNPグループとグループBPCE間の新たなパートナーシップ契約に関する一般枠組み議定書および合意

2013年８月６日の会議において、監査役会はフランソワ・ペロールに対し、ナティクシス内に保険部門を設立し、グループの生命保険商品をナティクシス・アシュアランシズで内製化するためにCNPアシュアランシズとの交渉に入る権限を与えた。

2013年10月から2014年７月までの間にCNPと交渉がなされた結果、BPCE、ナティクシスおよびCNPの間で将来的に組成されるパートナーシップの基本原則が定められた。この基本原則は、2014年７月31日開催の監査役会で適式に承認された。

CNPとの協議は継続され、まず2014年11月４日に監査役会によって承認されたCNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシス間の枠組み覚書が締結され、続いて一般枠組み議定書および後者に言及されている様々な特定契約（「新提携契約」）が、2015年２月18日に監査役会によって承認され、2015年５月22日の株主総会によって承認された。

CNPアシュアランシズとのこれらの新規提携契約は、BPCEにとって主要な戦略的課題であり、この移行期間中、顧客の利益、手数料水準、サービス品質を維持しつつ、統合バンカシュアランスモデルを導入するという全体計画と完全に一致している。

BPCEによって設定された一般枠組み議定書とその修正

取引日における共同役員：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CNPアシュアランシズ取締役会メンバーおよびナティクシス取締役会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ローラン・ミニョン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス最高経営責任者）、ピエール・バランタン（ナティクシス取締役会およびBPCE監査役会メンバー）、ディディエ・パト（ナティクシス取締役会およびBPCE監査役会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会およびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（ナティクシス取締役会およびBPCE監査役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（ナティクシス・アシュアランシズ取締役会およびBPCE監査役会メンバー）。

一般的枠組み契約は、CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシス、ナティクシス・アシュアランシズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

この契約は、以下のことを目的とする。

・現行の契約を更新しない旨記載すること
・新パートナーシップ関連契約によって形成される合意の全体を定め、まとめ、適用範囲を設定すること（最終枠組み契約は、新パートナーシップ関連契約の包括契約である。）
・新提携契約の期間、すなわち2016年１月１日から７年間を定義すること。この７年間の期間終了後、BPCEは2023年１月１日から３年間、新提携契約を延長するか、CNPが運用する資産のストックを取得することができる。BPCEは、2020年12月31日時点で運用されている資産のストックを取得する選択肢を持ち、CNPは2020年から2022年の間に、資産ストックの売却に関する協議を開始したい旨をBPCEに伝える選択肢を持つ。
・パートナーシップ委員会および同委員会が後に設置する小委員会の機能について定め、まとめること
・より一般的には、更新後のパートナーシップの目的上、当事者間の関係をまとめ、監視すること
2015年12月30日、2015年12月31日までに締結済みでない、一部の新パートナーシップ関連契約について新たな締結期限を定めるため、BPCE、CNPアシュアランシズおよびナティクシス間で一般的枠組み契約の添付書類が締結された。この修正はまた、規制または運営上の変更により一部の付属書類の修正が必要となるため、

特定の合意を修正することも目的としており、提携監視委員会の設置を2016年１月１日に延期することを規定している。

一般枠組み契約の条件は、2019年12月19日の監査役会で承認されたCNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の新しい契約によって変更された。2020年１月１日に発効したこれらの契約は、特に、既存の契約の最初の満了日（以前は2022年12月31日とされていた）を2030年12月31日まで延期すること、各契約の満了時において2052年までの間の連続する３年間、これらの契約を更新できることを規定した。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシスおよびABPビー（ナティクシス・アシュアランシズの子会社）の間の契約

取引日における共同役員：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからのナティクシス常任代表）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

・ABPビーとCNPアシュアランシズがBPCEとナティクシスの立会いのもと締結した第２トランシュ新規事業再保険契約：旧CNP顧客からの新規事業について、CNPアシュアランシズによる90%の再保険。
・ABPビー、CNPアシュアランシズ、およびBPCEがナティクシスの立会いのもと締結した第２トランシュ再保険調整合意した。その目的は、以下の事象の管理に関する条件を定義することである。
◯市場ショック（金利ショックまたは行動ショック）の検知日から、合意に定められた頻度と条件に従って、BPCEがCNPアシュアランシズに被保険者リストを提供すること。
◯当該合意で定められた情報の決定および交換の仕組みが適切に機能するために必要なテストの実施。
・CNPアシュアランシズ、BPCE、およびABPビーがナティクシスの立会いのもと締結したユーロクロワサンス調整合意した。事象の管理に関する条件を定義する（第２トランシュ再保険調整合意と同様）。

これらの契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

BPCEの立会いの下、CNPアシュアランシズとABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス契約

取引日における共同役員：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

ユーロ・クロワサンス・レタリング契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビー間で締結された。

ユーロクロワサンス契約は、市場ショック（金利または行動ショック）が記録された暦年１月１日時点で、対象顧客がユーロ成長ファンドに対して支払ったすべての支払いに関する補償を定めており、対応する契約がABPビーに加入した日にかかわらず適用される。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

CNPアシュアランシズとBPCEの間の退職金貯蓄契約

取引日における共同役員：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

・CNPアシュアランシズとBPCE間の退職貯蓄提携合意した。特に、2016年１月１日以降、貯蓄金庫ネットワークによるCNPアシュアランシズの生命保険および資本化商品の販売終了（合意に規定された例外を除く）を示す。

この契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理し、および子会社の名において子会社を代理して行為する。）およびBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理し、ならびに中央機関としてルソー・ドゥ・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のメンバーの名において代理し、ならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名において代理して行為する。）間で締結された。

・CNPアシュアランシズとBPCEの間で貯蓄メカニズム（MRE）を導入。これは２つの契約に基づいている。１つは、解約の増加または予想額と比較したその後の支払いの不足が発生した場合に発動される、CNPアシュアランシズの利益のために残高水準を安定させる保証契約であり、もう１つは、その反対の場合にBPCEの利益となる業績報酬契約である。これら２つの追加契約は、CNPアシュアランシズのすべての生命保険および退職貯蓄資本化契約に適用される。これらは、市場ショック（金利ショックまたは行動ショック）が発生した場合には停止され、その後に再交渉されることになる。BPCEは、MREによって生じる追加課税額を負担する保証をCNP保証に付与したが、MREはCNP保証にとって財政的に中立でなければならないとの理解に基づいている。

・退職貯蓄向け生命保険のコミッション契約の改正。CNPアシュアランシズの退職貯蓄向け生命保険契約のうち、最終のものが満期を迎えるまでの期間、本契約を延長することを目的とする。販売代理店への報酬は、「運命共有」の原則（フローと残高に適用される契約上のパーセンテージ）に基づいており、必要に応じて契約の種類に応じて追加報酬が増額される場合がある。

この修正は、CNPアシュアランシズおよびBPCE（中央機関としてルソー・ドゥ・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のメンバー、バンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名において代理して行為する。）間で締結された。

この契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

債権者保険、給付保険、健康に関する契約

取引日における共同役員：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

個人年金プラン：

・CNPアシュアランシズとBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名において代理し、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、バンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチを代理して行為する。）の間の個人保護保険代理店委託契約。販売代理店への報酬は、契約の種類に応じて、加入者によって支払われた保険料の金額、または各販売代理店機関のポートフォリオの技術的結果に基づく。

団体債務者保険：

・CNPアシュアランシズ、BPCE、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間における７年間の排他的なパートナーシップ（同契約は、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社（ABPビーおよびABPプレボワイヤンス）による共同保険によるものであり、両者の分担割合はそれぞれ66%と34%である。この契約は、ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエが販売するすべての保険証券に適用される。契約更新の場合、共同保険はCNPアシュアランシズ（50%）とナティクシス・アシュアランシズの２つの子会社（50%）の間でバランスが取られる。

・CNPアシュアランシズとBPCEとの間の管理およびサービスレベル委任契約。これは、譲受人（バンク・ポピュレール・ネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフ、CASDENを除く）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、バンク・パラティーヌ、クレディ・フォンシエ）と保険会社（CNPアシュアランシズ）との関係が確立され、組織される条件を定義し、保険加入申請の管理、給付請求の管理、または資金フローの管理に関して各当事者が実施する行為を明記している。財務状況は契約の種類や設立によって定義される。

・BPCE、CNPアシュアランシズ（自己の名義で、かつCNP IAMの名義で、かつその代理として行動）、ABPビー、ABP Prévoyance間の報酬契約。その目的は、2016年１月１日以降、本契約の期間中、保険会社と融資機関（バンク・ポピュレール・ネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフ、CASDENを除く）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、バンク・パラティーヌ、クレディ・フォンシエ）との間で、団体債務者保険契約の販売に関する財務関係が確立される条件を定義することである。財務状況は契約の種類や設立によって定義される。

これらの契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（「EVD」）に関する株主契約の締結 CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCE間で、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立ち会いのもと締結された

取引日における共同役員：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関する株主間契約が、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCE間で締結された。その内容は以下の通りである。

EVDは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワーク、ナティクシス・アシュアランシズ、CNP間のインターフェースとして機能することを使命とする。

2015年３月23日、2016年１月１日付で、CNPはEVDの株式資本および議決権の２％をナティクシス・アシュアランシズに売却し、これによりナティクシス・アシュアランシズは、EVDの51%の株式を保有することになった。この売却は１株あたり48ユーロで行われ、74株合計3,552ユーロで、資本の２％にあたる。

これらの契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。
CNPアシュアランシズとグループBPCE間の契約

取引日における共同役員：フランソワーズ・ルマル（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・デュプイ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびBPCEビー取締役会メンバー）。

これらの契約の目的は、2015年にBPCE、ナティクシスおよびCNPアシュアランシズ間で締結された2022年12月31日満了の契約を2030年12月31日まで延長することにより、CNPアシュアランシズのマルチパートナーシップモデルを強化することにあった。これらの契約は特に、団体債務者保険の共同保険販売をナティクシス・アシュアランシズ（BPCEビーおよびBPCEプレボワイヤンス）とCNPアシュアランシズの間で50対50に移行させること、およびBPCEビーが引き受けた個人債務者保険の34%をCNPアシュアランシズが再保険することを規定している。

BPCE監査役会は、これらの契約の締結がBPCEの企業利益に照らして正当であると判断した。それは、顧客の利益、コミッションの水準、および本合意期間中のサービスの質を維持しつつ、統合されたバンカシュアランスモデルを導入する全体的なプロジェクトの一部であるためである。

監査役会は、2019年12月19日の会議において、CNPアシュアランシズおよびグループBPCE間の契約の締結を承認した。

これらの契約は、BPCEの2025年財務書類には一切影響しない。

前事業年度中に承認された契約

また、過去事業年度中に以下の合意が実施されたことについても通知を受けており、これらは2025年３月21日付の財務諸表監査役特別報告書に基づいて、2025年５月22日の年次株主総会で既に承認されている。

役員会メンバーに関する、職務終了または職務変更により、またはその職務に付随して発生する、または発生する可能性のあるコミットメント

取引日（2025年３月19日）に関係する役員：ニコラ・ナミア（BPCE役員会会長）、ベアトリス・ラフォリ（BPCE役員会メンバー）、ジェローム・テルプロー（BPCE役員会メンバー）、エレーヌ・マダール（BPCE役員会メンバー）。

BPCEの役員会メンバーおよび会長は、定められた条件のもと、強制退職金および退職金の恩恵を受けることができる。

いずれの場合も、この手当は、雇用契約の終了に関して支払われる可能性のある手当を差し引いた後に支払われる。

このコミットメントは、下記のセクション2.1.2に記載されているコミットメントの調整を構成する。

2025事業年度末の退職金引当金の残高は3,013,628ユーロである。

ヌイイ＝スュル＝セーヌ、パリ・ラ・デファンス、ルヴァロワ・ペレ、2026年３月19日

法定監査人

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット	**デロイト＆アソシエイツ**	**フォーヴィス マザーSA**
アントワーヌ・プリオロ	**シャルロット・ヴァンドプット**	**ロランス・カラギュリアン**
ローラン・タヴェルニエ		**エマニュエル・ティエリー**

６【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記5.9を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

(2026年３月17日現在)

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数
48,497,418	48,497,418	該当なし

②　【発行済株式】

(2026年３月17日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーA株	24,248,709	―	カテゴリーA株は議決権株式である。詳細については、注記および定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーB株	24,248,709	―	カテゴリーB株は議決権株式である。詳細については、注記および定款を参照。
計	―	48,497,418	―	―

2026年３月17日現在の株式資本

2026年３月17日付で、株式資本は242,487,090ユーロに設定されている。これは、額面価額にて１株当たり５ユーロの全額払込済みの株式48,497,418株に分配され、２つのカテゴリーに分割される。

・24,248,709株のカテゴリーA株
・24,248,709株のカテゴリーB株

規則（EC）第809/2004号に従って、株式のカテゴリーごとに以下のとおり注記する。

24,248,709株の全額払込み済みのカテゴリーA株が授権されており、これらは、１株当たり５ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の期首から期末の間に、発行済みのカテゴリーA株の数について調整は行われなかった。

24,248,709株の全額払込み済みのカテゴリーB株が授権されており、これらは、１株当たり５ユーロの額面価額で発行された。また、事業年度の期首から期末の間に、発行済みのカテゴリーB株の数について調整は行われなかった。

2026年２月３日の監査役会の承認を経て、役員会は2026年３月９日、2024年12月18日の統合株主総会で付与された権限を行使し、優先引受権の消却を伴う増資を行うことを決定した。この増資は、2026年３月10日から2026年３月16日まで（両日を含む。）にかけて、カテゴリーA株主が引き受けるカテゴリーA株2,003,978株およびカテゴリーB株主が引き受けるカテゴリーB株2,003,978株の発行を通じて行われ、総額は2,699,999,638.96ユーロ（資本剰余金を含む。）となった。

2026年３月17日、役員会は、カテゴリーA株主15名が額面価額にて１株当たり５ユーロのカテゴリーA株2,003,978株すべてを引受け、カテゴリーB株主14名が額面価額にて１株当たり５ユーロのカテゴリーB株

2,003,978株すべてを引受けたことで、増資の総額は額面価額にて20,039,780ユーロとなったことを確認した。

2026年２月３日の監査役会の承認を経て、役員会は2026年３月９日、2026年３月５日の臨時株主総会で付与された権限を行使し、優先引受権の消却を伴う増資を行うことを決定した。この増資は、2026年３月10日から2026年３月16日まで（両日を含む。）にかけて、カテゴリーＡ株主が引き受けるカテゴリーＡ株1,484,428株およびカテゴリーＢ株主が引き受けるカテゴリーＢ株1,484,428株の発行を通じて行われ、総額は1,999,999,532.96ユーロ（資本剰余金を含む。）となった。

2026年３月17日、役員会は、カテゴリーＡ株主15名が額面価額にて１株当たり５ユーロのカテゴリーＡ株1,484,428株すべてを引受け、カテゴリーＢ株主14名が額面価額にて１株当たり５ユーロのカテゴリーＢ株1,484,428株すべてを引受けたことで、増資の総額は額面価額にて14,844,280ユーロとなったことを確認した。

これによって、BPCEの株式資本は、2026年３月17日付で207,603,030ユーロから242,487,090ユーロに増加した。

一般原則

資本を表章しない株式はなく、BPCEにより自己株式として保有されている株式はなく、転換可能証券、交換可能証券および新株引受権付証券はない。

BPCEの株式は上場しておらず、市場での取引もされていない。

当行は、2025年度中および2026年１月１日以降、自らの株式に質権を設定していない。

フランス商法典第R.225-138条の意味におけるBPCEストック・オプションプランは存在せず、また、フランス商法典第R.228-90条および第R.228-91条にいう株式買戻取引は存在しないため、当該条項に基づく開示はBPCEに適用されない。

同様に、株式引受オプションおよび株式購入オプションは付与されておらず、また、無償株式は割り当てられていないため、フランス商法典第L.225-185条および第L.225-197-1条の規定はBPCEに適用されない。

規則(EC)第809/2004号に基づき、BPCEの定款は、株式資本の変動について法律により要求される規定よりも厳格に定めた具体的な規定を置いていないことに留意すべきである。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株

定義

カテゴリーＡ株とは、フランス商法典第L.228-11条以下に基づき当行が発行し、カテゴリーＡ株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）が保有する株式をいう。

カテゴリーＢ株とは、フランス商法典の上記条項に基づき発行され、カテゴリーＢ株主（ポピュレール銀行傘下銀行および少数株主）が保有する株式をいう。

株式の法形式および登録

当行が発行する株式は、記名式でのみ保有することができる。かかる株式は名簿に登録され、株主の口座は当行または承認を受けた仲介機関のいずれかにより維持される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の権利

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は、当行の定款に定める合併期間中に付与される特別な権利を除き、同一の権利を有する。

かかる特別な権利は各株式区分に付され、定時株主総会において行使可能である。

特別な権利は合併期間の終了時に失効する。したがって、当該期間の終了時に、カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は、正規の手続きを要することなく、同等の権利を有する普通株式に自動的に転換される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株はそれぞれ、その保有者に対し、株主総会において１議決権を付与する。

適用のある法律に基づき、カテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主の権利は、これを変更するために適用のある法律に基づき特別に招集される定時株主総会の承認なしに変更することはできない。

合併期間

BPCEが設立された2009年７月31日当初、定時株主総会の決定によって延長可能な、いわゆる５年間の合併期間中にBPCEを所有する２社の株主の平等性を保証するため、CNCE株主を対象とするカテゴリーと、BFBP株主を対象とするカテゴリーの２種類の株式カテゴリーが個別に創設された。合併期間後、カテゴリーＡおよびカテゴリーＢの株式は、自動的に普通株式に転換される。

BPCEの2012年12月20日の総会において、2015年５月における年次総会の開催日をもって終了する予定であった合併期間の廃止が決定された。

総会は、BPCEの株式資本の平等な所有体制を維持すること、ならびにカテゴリーＡ株主によって提案された７名、カテゴリーＢ株主によって提案された７名、および社外メンバー４名という現在の監査役会の構成を維持することを決定した。

議決権のない取締役（カテゴリーＡ株主が提案する候補者から選任される３名、カテゴリーＢ株主が提案する候補者から選任される３名および法律上当然に議決権のない取締役であるナティクシス）の選任にあたっても、平等な配分が維持される。

2013年７月11日の統合株主総会は、カテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主が提案する議決権のない取締役の数を２名に減少させるとともに、監査役会のメンバーとなることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長を当然に議決権のない取締役とすることを決定した。

また、2012年12月20日の総会は、2009年７月31日から2019年７月31日までの10年間の譲渡不可期間を導入することを決定した。この期間中は、同じネットワーク内での自由譲渡のみが可能となる。

新しい定款では既に、2019年８月１日より開始する次のシステムが明確化されている。すなわち、同一のネットワーク内での株式の自由譲渡は引き続き可能であり、さらに自由譲渡以外の譲渡（すなわち、別のカテゴリーまたは第三者に対する譲渡）も可能となる。

株式譲渡は、同一のカテゴリーに属する株主によって行使される先買権に従うものとする。先買権の対象外である株式譲渡は、特定多数決（18名のうち12名）で審議される監査役会の事前承認が求められる。承認を得られなかった場合、役員会は、解決策を模索する必要がある。

総会は、カバレッジに基づく優先順位の変更（ネットワーク・ファンドおよび相互保証ファンドを、容量ベースの出資より上位にした。）によって、グループBPCEの結束構造をさらに大きな資源のプールに移行することも決定した。

さらに、総会では、株主である機関が拡大当行グループの目標達成に貢献するよう促す賞与およびネッティング・システムを創設することで、拡大当行グループの支払能力サポート・メカニズムを改善することを決定した。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

カテゴリーA株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2021年12月31日	686,457	18,047,827	3,432,285ユーロ	90,239,135ユーロ
2022年12月31日	-	18,047,827	-	90,239,135ユーロ
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230ユーロ	94,466,365ユーロ
2024年12月31日	892,415	19,785,688	4,462,075ユーロ	98,928,440ユーロ
2025年12月31日	974,615	20,760,303	4,873,075ユーロ	103,801,515ユーロ
2026年３月17日	3,488,406	24,248,709	17,442,030ユーロ	121,243,545ユーロ

カテゴリーB株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額	資本金残高
2021年12月31日	686,457	18,047,827	3,432,285ユーロ	90,239,135ユーロ
2022年12月31日	-	18,047,827	-	90,239,135ユーロ
2023年12月31日	845,446	18,893,273	4,227,230ユーロ	94,466,365ユーロ
2024年12月31日	892,415	19,785,688	4,462,075ユーロ	98,928,440ユーロ
2025年12月31日	974,615	20,760,303	4,873,075ユーロ	103,801,515ユーロ
2026年３月17日	3,488,406	24,248,709	17,442,030ユーロ	121,243,545ユーロ

過去３年間の株主構成

	2026年３月17日現在の株式資本			2025年12月31日現在の株式資本			2024年12月31日現在の株式資本		
		株式資本%			株式資本%			株式資本%	
株主	株式数	(1)	議決権%(2)	株式数	(1)	議決権%(2)	株式数	(1)	議決権%(2)
CEPアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	1,831,798	3.78%	3.78%	1,568,276	3.78%	3.78%	1,494,652	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・デュ・リムザン	953,109	1.97%	1.97%	815,996	1.97%	1.97%	777,688	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,268,402	2.62%	2.62%	1,085,931	2.62%	2.62%	1,034,951	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	1,688,806	3.48%	3.48%	1,445,856	3.48%	3.48%	1,377,979	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	973,653	2.01%	2.01%	833,584	2.01%	2.01%	794,450	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウーロップ	2,236,276	4.61%	4.61%	1,914,566	4.61%	4.61%	1,824,685	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	2,732,188	5.63%	5.63%	2,339,137	5.63%	5.63%	2,229,324	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	3,374,020	6.96%	6.96%	2,888,635	6.96%	6.96%	2,753,025	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨン	1,033,821	2.13%	2.13%	885,096	2.13%	2.13%	843,544	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	1,125,062	2.32%	2.32%	963,211	2.32%	2.32%	917,992	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・アルデーシュ	772,405	1.59%	1.59%	661,287	1.59%	1.59%	630,242	1.59%	1.59%
CEPミディ・ピレネ	1,177,951	2.43%	2.43%	1,008,492	2.43%	2.43%	961,147	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	1,226,561	2.53%	2.53%	1,050,109	2.53%	2.53%	1,000,810	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,866,367	3.85%	3.85%	1,597,872	3.85%	3.85%	1,522,858	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,988,290	4.10%	4.10%	1,702,255	4.10%	4.10%	1,622,341	4.10%	4.10%
カテゴリーA株合計	**24,248,709**	**50.00%**	**50.00%**	**20,760,303**	**50.00%**	**50.00%**	**19,785,688**	**50.00%**	**50.00%**

BPRアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	2,722,798	5.61%	5.61%	2,331,098	5.61%	5.61%	2,221,662	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サントル・アトランティック	1,526,996	3.15%	3.15%	1,307,323	3.15%	3.15%	1,245,949	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ローヌ・アルプ	2,689,662	5.55%	5.55%	2,302,729	5.55%	5.55%	2,194,625	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,650,438	3.40%	3.40%	1,438,424	3.46%	3.46%	1,370,896	3.46%	3.46%
BREDビーピー	2,406,155	4.96%	4.96%	2,053,649	4.95%	4.95%	1,957,238	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	2,231,221	4.60%	4.60%	1,910,239	4.60%	4.60%	1,820,561	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	1,024,653	2.11%	2.11%	845,409	2.04%	2.04%	801,159	2.02%	2.02%
BPRノール	720,237	1.49%	1.49%	584,786	1.41%	1.41%	552,771	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,869,006	3.85%	3.85%	1,634,291	3.94%	3.94%	1,575,814	3.98%	3.98%
BPRリーブ・ドゥ・パリ	2,166,223	4.47%	4.47%	1,854,591	4.47%	4.47%	1,767,525	4.47%	4.47%
BPRスュッド	1,275,084	2.63%	2.63%	1,091,651	2.63%	2.63%	1,040,402	2.63%	2.63%
BPRパル・ドゥ・フランス	2,060,483	4.25%	4.25%	1,789,480	4.31%	4.31%	1,705,471	4.31%	4.31%
CASDEN	1,358,544	2.80%	2.80%	1,188,522	2.86%	2.86%	1,132,726	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティフ	547,208	1.13%	1.13%	428,110	1.03%	1.03%	398,888	1.01%	1.01%
ジャック・ガリーグ氏	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株合計	**24,248,709**	**50.00%**	**50.00%**	**20,760,303**	**50.00%**	**50.00%**	**19,785,688**	**50.00%**	**50.00%**
合計	**48,497,418**	**100.00%**	**100.00%**	**41,520,606**	**100.00%**	**100.00%**	**39,571,376**	**100.00%**	**100.00%**

(1)　株式資本の割合は、理論上の議決権に対応するものである。
(2)　議決権の割合は、BPCE S.A.が保有する自己株式を考慮しており、行使可能な議決権に対応するものである。

BPCE S.A.の株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

現在のところ、BPCE S.A.は従業員株式所有契約を締結していない。

（４）【所有者別状況】

2026年３月17日現在の５％を超過する株式資本または議決権を有する株主

株主	株式数	株式資本の割合	議決権の割合
CEPイル・ド・フランス	3,374,020	6.96%	6.96%
CEPオー・ド・フランス	2,732,188	5.63%	5.63%
BPRアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	2,722,798	5.61%	5.61%
BPRオーベルニュ・ローヌ・アルプ	2,689,662	5.55%	5.55%

上記（３）「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

BPCE S.A.の主要な株主はすべて、協同組合である。

（５）【大株主の状況】

上記（４）「所有者別状況」を参照のこと。

２【配当政策】

配当政策

2025年度

2025年５月22日付BPCEの定時株主総会は、2024年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に1,099,465,646.88ユーロ（１株当たり26.48ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2024年度

2024年５月23日付BPCEの定時株主総会は、2023年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に840,750,648.50ユーロ（１株当たり22.25ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2024年５月23日付BPCEの株主総会で採択された第５回決議に従って、2023年度の全配当について、その支払方法を現金または株式から選択するオプションを各株主に付与することを決定し、また配当の支払いを株式で受領するオプションの行使による増資の完了を記録する全権限を役員会に付与した。

2024年６月18日付の会議において、役員会のメンバーは、次の事項を了解した。

・ 15名のカテゴリーＡ株主および14名のカテゴリーＢ株主が、2023年度の配当の残高の支払いにつき、株式による受取り、すなわち、額面価額５ユーロの1,784,830株の引受けを選択したこと。

・ 配当の支払いを株式で受領するオプションの行使により、8,924,150ユーロの増資が実現すること。

その結果、2024年６月18日において、BPCEの株式資本は、188,932,730ユーロから197,856,880ユーロに増加した。

また、2024年７月31日付で８株、2024年８月30日付で17株、合計25株のカテゴリーＢ株の譲渡が、カテゴリーＢ株主間で行われた。

2023年度

2023年５月25日付BPCEの定時株主総会は、2022年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に808,903,606.14ユーロ（１株当たり22.41ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2023年５月25日付BPCEの株主総会で採択された第６回決議に従って、2022年度の全配当について、その支払方法を現金または株式から選択するオプションを各株主に付与することを決定し、また配当の支払いを株式で受領するオプションの行使による増資の完了を記録する全権限を役員会に付与した。

2023年６月19日付の会議において、役員会のメンバーは、次の事項を了解した。

・ 15名のカテゴリーＡ株主および14名のカテゴリーＢ株主が、2022年度の配当の残高の支払いにつき、株式による受取り、すなわち、額面価額５ユーロの1,690,892株の引受けを選択したこと。

・ 配当の支払いを株式で受領するオプションの行使により、8,454,460ユーロの増資が実現すること。

その結果、2023年６月19日において、BPCEの株式資本は、180,478,270ユーロから188,932,730ユーロに増加した。

2022年度

2022年５月19日付BPCEの定時株主総会は、2021年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に787,968,126.82ユーロ（１株当たり21.83ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

カテゴリーA株およびカテゴリーB株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

３(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) 序論

株主各位

管理報告書に加えて、かつフランス商法典第L.225-68条の定めに従い、監査役会による本報告書には、以下の情報が含まれる。

・監査役会の構成および男女均衡代表の原則の実施状況

・2025年12月31日終了事業年度における監査役会の業務の準備および組織に関する条件

・当行役員に付与されるあらゆる種類の報酬および福利厚生の決定に関する原則および規則

本報告書は、指名委員会および報酬委員会によって検討され、2026年２月６日付の監査役会会議にて監査役会によって承認された。

法定監査人は、法律（フランス商法典第L.225-235条）によって要求される情報がコーポレート・ガバナンス報告書に含まれていることを、年次財務書類に対する報告書において証明する。

(2) コーポレート・ガバナンス・コード

本報告書を作成するにあたり、フランス商法典第L.225-68条の定めに従って、BPCEは、フランス私企業協会（*アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ*―AFEP）およびフランス企業連盟（*ムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス*―MEDEF）が2008年12月に発行し、2022年12月に更新した、上場企業に関するコーポレート・ガバナンス・コード（以下「Afep-Medefコード」という。）（2008年10月の役員報酬に関する勧告を含む。）を参照した。

特定の規定については遵守されていないが、これらは協同組合グループの中央機関としてのBPCEの運営手続、ならびに取締役会の構成にも反映されているポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの対等な所有に関しては適用されないものとみなされる。かかる規定は、任期、監査役会およびその委員会における社外取締役の割合、取締役会メンバーによる相当数の株式の保有、ならびに最高経営責任者の報酬比率の公表に関するものである。

任期に関して、Afep-Medefコードは最長で４年の任期を推奨しているが、BPCEの監査役会メンバーの法定任期は６年、すなわち法律上認められる最長期間である。４年の任期のメリットは、Afep-Medefコードに記載のとおり、取締役会メンバーの実績についての意見を表明する上で十分な頻度の機会を株主に与える点である。しかし、BPCEの株主はポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に限られており、これらの者は、各会会長、役員会会長、およびこれらの機関の最高経営責任者を介して、メンバーまたは議決権のない取締役としてすでに十分に監査役会において代表されているため、かかるメリットはBPCEには不要である。監査役会の20名のメンバーまたは議決権のない取締役は、実際にBPCEの株主である29行のポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により構成されている。したがって、任期を縮めても、監査役会の構成は大きく変化しない。さらに、BPCEは、大量の再指名を避け、監査役会メンバーの再指名のプロセスを円滑にするため、３年毎に監査役会メンバーの半数の任期を更新

し、再指名の調整を行っている。これにより、Afep-Medefコードで勧告されているように、株主に対しては監査役会メンバーについての意見を述べる機会が３年毎という十分な頻度で与えられている。

監査役会メンバーによる相当数の株式の保有については、BPCEの定款においては、2008年８月４日付の法律第2008-776号に従い、監査役会メンバーが当行の株式を保有する必要がなくなったことが考慮されている。結果として、BPCEの監査役会メンバーは、相当数の株式を保有しておらず、個人としては株主ではないが、株主の２つのカテゴリーはこれらのメンバーの指名によって代表されており、これによって当行の利益の尊重が確保されている。

監査役会およびその委員会における社外取締役の割合に関して、BPCEは、フランス商法典第L.233-3条に定義される非支配会社の取締役会メンバーの半数は社外取締役でなければならないというAfep-Medefコードの勧告に従っていない。実際のところ、かかる勧告は、フランス通貨金融法典第L.512-106条と一致しない。同条は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の運営・監査役会会長およびポピュレール銀行傘下銀行の取締役会会長によって提案された協同組合の株主の代表者が、BPCEの監査役会の過半数を占めるものと規定している。かかる法規定に加え、グッドガバナンス・ルールは、勢力の均衡のみならずポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のネットワークの代表権の均衡を維持しなければならないというグループBPCEの独自の構造に由来する。しかし、この組織構造は、Afep-Medefコードの勧告の目的である取締役会の機能および議論の質の確保を損なうものではない。

一方で、BPCEは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の運営・監査役会会長およびポピュレール銀行傘下銀行の取締役会会長により提案された、協同組合の株主を代表する監査役会メンバーの独立性を示すことを望んでいる。2006年１月にフランス経営者協会の枠組みの中で起草された「協同組合および共済保険会社：独自のコーポレート・ガバナンス」と題する報告書において、なぜポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行などの協同組合企業から選出される取締役が「社外取締役」の定義に完全に一致するかが説明されている。そのため、「社外取締役」についての問題は、上場会社という特定の種類の会社に関する問題である。（中略）協同組合企業では、ガバナンスの論理が根本的に異なる。（中略）共済企業の幹部の正当性と統制力、そしてそれゆえの独立性は、当該幹部がその選任を通じて行使する権能に依存する。取締役を選任プロセスから排除すれば、当該取締役を組織と協同組合株主の利益から切り離すことになる。別の観点から見ると、協同組合や共済企業の取締役は、金銭的利益ではなく信念に基づいて献身的に取り組んでいるという事実がある。これらの取締役は、その責任を果たすために、相当量の時間と労力を費やしている。また、地域、非営利団体および／または政治の世界にも広く開かれた存在である。これらすべてが、かかる取締役を、真の民主的なプロセスによって継続的に強化され疑いの余地のない独立性を有する、真の独立した取締役たらしめるあらゆる特徴である。

監査役会の会合に関しては、BPCEは、その組織アジェンダにおいて、執行取締役の出席しない年次会合の企画について正式に決めていない。さらに、BPCEの社内文書においては、会長の招待がある場合にのみ監査役会に出席する執行取締役の出席義務について規定されていないことが確認されている。特に、執行取締役に関する監査役会の決定または監査役会委員会の意見について議論される場合など、一部の監査役会の会合は執行取締役の出席なしに開催される。

また、協議を企画し、意見を聴取し代表する組織であるフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュはそれぞれ、BPCEの法定監査人および取締役の立ち会いなく、ポピュレール銀行傘下銀行のすべての取締役会会長および最高経営責任者ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のすべての運営・監査役会会長および役員会会長を集めての年次会合を開催する。BPCEの株主を代表するすべての参加者の表現の自由を保障するこれらの会合により、戦略的な協議が促進され、また参加者が代表する組織の利益が保護される。

BPCEは、当行取締役の報酬に関する情報について、当行取締役と従業員の報酬の比較を可能にするために報酬比率に関する情報を公表すべきとしている勧告を適用していない。BPCEは、現在この勧告に含まれている当該法規定を起草する際に立法者が追求した主な目的は、公開会社の株主または投資家が、2017年５月17日の欧州議会および理事会の指令2017/828の第９b条第１項bの規定（「SRD２指令」として知られている。）に従って、会社の業績および会社の従業員の平均報酬に関連して役員の報酬を評価できるようにすることであると考えている。この点で、株式を上場していないBPCEは、株主および潜在的投資家が、当該報酬が長期的な業績に報いるかどうかを評価し、中長期的な役員の業績および報酬の推移を測定する上では、幹部の変動報酬と、BPCEおよび拡大当行グループの業績に関するすべての情報を公開することで足りると考える。

最後に、最高経営責任者の報酬比率を除き、BPCEは、管理職への給与に関するAfep-Medefコードの勧告を正式に遵守し、それを実施している。

Afep-Medefコード不遵守事項一覧(1)

社外取締役	勧告一部実施（取締役会における社外取締役の比率については従っていない。）
役員会会議および委員会会議	勧告一部実施（執行取締役が立ち会わない年次会合の企画については従っていない。）
取締役の任期	勧告一部実施（任期６年については従っていない。）
監査委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率については従っていない。）
指名につき担当する委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率については従っていない。）
報酬につき担当する委員会	勧告一部実施（委員会における社外取締役の比率については従っていない。）
当行取締役の株式保有義務	勧告実施無し
当行取締役の報酬に関する情報	勧告一部実施（持分比率の公表については従っていない。）

(1) BPCEは、Afep-Medefコードの規定を実施し、役員会・監査役会のガバナンス・モデルとして採用している。

(3)管理組織の役割および運営規則

(3).1　監査役会

職務および権限

監査役会は、法律上課せられた職務を遂行する。監査役会は、年間を通じて、いつでも、適当と考える一切の監査を実施するとともに、監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書を徴求することができる。

この趣旨において、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

・四半期ごとに、当行の事業活動に関する報告書を役員会から受領すること

・事業年度の終了から３ヶ月以内に、前年度における当行およびその子会社の状況および活動に関する報告書と併せて、役員会が作成および提示した当行の親会社および連結ベースの財務書類を検査および監査すること

・株主総会において、コーポレート・ガバナンスに関する報告書を上程すること。同報告書には、経営体および監督機関の構成、管理組織の役割および運営、監査役会のメンバーに適用される多様性方針、執行役員に付与される報酬およびあらゆる種類の給付を決定する上での原則および規則について記載され、役員会が作成した経営報告および前事業年度の財務書類に対する見解も含まれている。

上記の権限に加え、監査役会は、以下に掲げる権限を有する。

独自の権限

・役員会の会長を指名する権限

・役員会の会長の動議に基づき、役員会の他のメンバーを指名する権限

・各役員会のメンバーが受け取る報酬の支払方法および金額を決定する権限

・役員会の会長の動議に基づき、１名以上の役員会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および該当する場合にかかる地位を剥奪する権限

・株主総会において、監査委員会から既に推薦を受けている法定監査人の指名を提案する権限

・登録事務所を同県内の別の場所もしくは隣接する県に移転する権限（ただし、次回の株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）

単純過半数による決定事項

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバーまたは代理人の単純過半数による。

・グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認

・承認

- 100百万ユーロを超える金額で提案された取引（BPCEの定款(1)「定義」に定義される。）
- BPCEが発案した取引であって、BPCEの戦略プランの一部を構成しない取引の案（取引価格の多寡を問わない。）（BPCEの定款(1)「定義」に定義される。）の承認

・当行の年次予算を承認すること、および関係機関から支払われる出資金の計算規則を策定すること

・フランス商法典が定める関連当事者間契約の認可

・拡大当行グループ内部の互助メカニズムの承認

・各ネットワークおよび拡大当行グループ全体に関する国内外の契約を承認すること

・グループBPCEの関係機関の取締役が満たすべき、下記の年齢を超えてはならないという年齢制限を含む一般的な基準の承認

- 最高経営責任者または役員会メンバーについては65歳
- 取締役会会長ならびに運営および監査役会会長については70歳（なお、ある者が、取締役会会長または運営および監査役会会長に初めて任命される日から、上記の年齢に達するまでの期間が、上記の役職の任期の半分に満たない場合、当該者は、取締役会会長または運営および監査役会会長に任命されないものとする。ただし、本セクションに定められる年齢制限が承認された監査役会の会議の開催日の時点で上記の役職に就いている者の年齢制限は、引き続き68歳とする。）
・関係機関の取締役の承認および解任、その他、フランス通貨金融法典第L.512-108条に従って、あらゆる形で関係機関の取締役を解職すること
・ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社の新設または廃止（ポピュレール傘下銀行２行以上、またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社２社以上での合併を含む。）の承認
・グループBPCEおよび各ネットワーク（役員会の定義による。）に適用される主たるリスク・リミットを調査および承認すること、グループBPCEのリスク、当該リスクの変化、ならびに当該リスクを管理するために使用されるシステムおよび手続を定期的に調査および検査すること、そして内部統制部門の監査および認定や、拡大当行グループの内部監査部が実施した監査の主たる結論を調査すること
・BPCEの代表者をナティクシスの取締役会に指名すること。（なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から指名される代表者と、ポピュレール銀行傘下銀行から指名される代表者は同数とし、双方の代表者を合わせて、取締役会の少なくとも過半数を構成する。）
・指名委員会の勧告に従い、監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役、会長その他の役員会のメンバーの候補者の誠実性およびスキルを調査および評価すること
・監査役会の内部規則を採択すること

---

(1) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

条件付過半数による決定事項（19名中13名以上）

役員会が以下のいずれかの事項を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバー本人または代理人19名のうち、13名以上の賛成票による。

・企業またはその他の事業体が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に表章する投資価額または出資価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、これらのために当行を拘束する契約を締結すること）の決定
・当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章するダイベストメントの価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること（あるいは、そのために当行を拘束する契約を締結すること）の決定
・新株予約権を付さずに、当行の資本を即時または最終的に利用できる持分証券または株式を発行することの当行による決定
・当行の定款の変更のうち、ガバナンスの条件を変更する案を株主総会において提出することの決定
・当行にかかわる合併、分割、分社化、または関連決定事項
・当行の役員会会長の任命または解任の決定
・規制対象市場における、当行またはその主たる直接子会社もしくは間接子会社の株式の取引許可に関する決定
・有価証券の処分を承認することの決定

内部規則

2009年７月31日の監査役会会議で採用され、2024年２月７日に改正された監査役会の内部規則[(1)]とは、監査役会のガバナンス憲章のことをいう。かかる憲章では、統制機関による効率的な意思疎通と、同機関の円滑な運営を徹底することを主目的とした、監査役会の内部運営手続を定めている。
かかる内部規則は、コーポレート・ガバナンスの原則、ならびに倫理および効率化に資する最善の慣行を促進することで、監査役会のメンバーによる業務の質を向上させる。
また、かかる内部規則は、主に以下に掲げる方法で定款を補完することを目的とする。
・監査役会および監査役会の委員会による会議における審議の規則に加えて、かかる会議の招集手続を明記すること
・法律の定めに基づく監査役会の一般的および特定の権限（当行の定款第27.1条および第27.2条に記載される。）を明記すること
・取引に関する決定（定款の「定義」で定義される。）であって、監査役会から事前に承認を得る必要があるもの（当行の定款第27.3条および27.4条に記載される。）を明記すること[(1)]
・監査役会の情報について規定する監査役会の規則を明記すること
・内部規則として規定される各種委員会の責務を明記すること
・監査役会およびその委員会のメンバーを拘束する職業上の守秘義務および秘密保持義務を明記すること
・監査役会またはその委員会のメンバーが自身の義務を遵守しない場合に適用される罰則を定めること
監査役会による手順規則はBPCEのウェブサイト
（https://www.groupebpce.com/app/uploads/2024/07/reglement-interieur-bpce-au-7-fevrier-2024-en.pdf）で閲覧可能である。

(1) https://www.groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-informations/

倫理コンプライアンス憲章

BPCEの監査役会は、2016年６月22日の会議において監査役会メンバー向けの倫理コンプライアンス憲章を採択し、2024年２月７日のその会議で修正した。倫理コンプライアンス憲章は、いくつかの法令を繰り返し参照する他、グッド・ガバナンスの原則を規定する４つの主な章で構成される。
第１章は、様々な方法で表した監査役会メンバーのプロ意識を扱っている。
・監査役会のメンバーが務めている役職の総数および利用可能性（会議の準備および問題の検討に費やした時間）
・専門知識、すなわち職務の遂行において使用する可能性のある知識と情報の理解を統合させること
・勤勉性および有効性（積極的な参加）
・介入および警告の義務、すなわち見解を表明し、議論に参加すること
・リスク文化、すなわち、リスクの認識、リスクテイク、リスク管理に関する取締役会メンバーの基準、態度、行動
・企業責任および信義則の尊重
第２章は、以下の項目で表される倫理を扱っている。
・法令および当行の定款の尊重
・誠実性（犯罪歴、一定の職務との不適合性がないこと。）

・良好な信用履歴。当該履歴は、BPCEのリスク部門の指揮下にある、当該メンバーが兼務する機関またはネットワークのリスク部門の検査を受ける（自己の信用履歴がその主な勤務先企業の内部あるいは外部の評価を使用した検査を受ける独立メンバーを除く。）。
・贈答品または利益（直接または間接的利益の勧誘または受領は禁じられている。）
第３章は、秘密保持を扱っている。
・銀行業務の秘密性および注意義務
・（メンバー全員がパーマネント・インサイダーのリストに含まれるという理解に基づく）内部情報の管理
・BPCEおよびグループBPCEの会社が発行する金融商品に関する取引の報告
・グループBPCEの会社が発行する金融商品に関する停止期間の遵守
第４章は、利益相反を扱っている。
・判断の独立性
・他の投資銀行またはグループBPCE外の投資会社において自己のために行った職務との不適合（BPCEの監査役会会長および役員会会長が明示的に承認した場合を除く。）
・取引関係におけるデュー・ディリジェンス

監査役会の活動

定款第25.1条に従い、監査役会は、役員会の四半期報告書を精査する目的で、当行の利益上、法律上および規制上要求される頻度、かつ少なくとも四半期に１回の頻度で、会議を開催する。監査役会の会議は、その議長、副議長、またはメンバーの半数以上によって招集され、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。
フランス商法典第L.823-17条に従い、通年および半期の財務書類を精査する目的で、法定監査人が監査役会に招集されている。
BPCEの監査役会は、2025年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を11回開催した。当該会議における平均参加率は、100%だった。
定期的に協議された問題（役員会による四半期毎の報告書、関連当事者間契約、執行役員の承認、時事問題その他の通知事項）に加えて、監査役会の会議で協議された主な問題は、以下のとおりである。

ガバナンス ― 監査役会の内部運営手続

・2024事業年度の役員会メンバーの報酬決定（2025年への繰り越し部分と2024年の年次変動部分、LTIPに係る複数年変動報酬 ― 2024年に権利確定したLTIPの金額）
・2025事業年度の役員会メンバーの年次変動報酬部分の決定基準の策定（パフォーマンス、発動、量的および質的基準）
・2025年の執行役員報酬に関する方針の承認
・役員会メンバーに対する退職金支給に係る基準報酬の調整
・2025事業年度についてグループBPCEのリスクテイカーへの変動部分の割当に関するグループBPCEの最低資本基準値を設定すること
・リスクテイカーに関する修正グループ基準の採択
・リスクテイカーの報酬に係る方針および慣行の内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に規定する報告書を記録すること
・BPCE SAの報酬方針に定められているとおり、BPCE SAに適用される報酬方針および慣行の一般原則の採択および確認
・2024年事業年度の監査役会のコーポレート・ガバナンス報告書の提出
・ビジョン2030戦略計画に関する社会・経済委員会の意見

・定時株主総会の準備、現金による配当金の支払いの記録
・進行中の規制の変更を監査役会に提示するために組成された規制レーダーの監視
・主任法定監査人の再任およびその補欠監査人の選任に関する提案
・ナティクシスの取締役の任命の承認
・リスク委員会に報告する、IT・デジタルおよびサイバーリスクを担当する専門家グループ（エキスパート・ワーキング・グループ（EWG））の設置
・監査役会執行役員およびメンバーの利益相反の防止および管理に関する方針の再検討および改定
・監査役会執行役員およびメンバーの任命および継承に関する方針の再検討
・監査役会執行役員およびメンバーの適性評価に関する方針の再検討
・2025年の職務および賃金の平等に関する当社の方針を監視すること
・監査役会の年次評価プロセスの開始および監視ならびに評価報告書の再検討
・監査役会および役員会のメンバーの適性の個別評価を監視すること
・独立メンバーの監査役会における地位の年次評価
・「規制対象者」を構成する者のダッシュボードの見直し
・監査役会メンバーのために2026年研修プログラムを実施
・過年度に締結および承認され、2025事業年度においても引き続き実施された契約の再検討

戦略的運営

・BPCEとゼネラリ・グループの資産運用事業の統合プロジェクトの監視
・BPCEエクイップメント・ソリューションズの統合の監視
・BPCEによるノボ・バンコの買収提案の再検討
・BPCE2024戦略計画の結果の提示
・ビジョン2030戦略計画のフォローアップ
・BPCEがナティクシスの予定増資に対して現金で引き受けることの承認
・グループBPCEの子会社および関連機関の持分売却計画の承認
・2024年度末以降に監査役会が認可した戦略的運営の実行を監視すること

財務

・2024年12月31日現在のグループBPCE、BPCEおよびBPCE SAの年次財務書類を提示すること、配当を支払うこと
・グループBPCE、BPCEおよびBPCE SAの2025年度四半期および上半期の財務書類を提示すること
・グループBPCEおよびBPCEの2025年度の最終損益および2026年度の予算を記録すること、および2026年度のBPCE SAの予算を承認すること
・BPCEの増資
・グループBPCE内の法定監査人が提供した業務およびサービスに関する報告を監視
・フランスの競合他社に対するグループBPCEの四半期の業績のベンチマーク

監査／コンプライアンス／リスク

・フランスの銀行および保険セクターの健全性監督当局である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査のフォローアップ
・リスク・モニタリング（連結ベースのリスクのモニタリング、将来を考慮したリスク管理に対するアプローチ、拡大当行グループのグループ内の上限および限度のモニタリング、リスク・ガバナンスのモニタリ

ングならびにグループBPCEのリスク選好、運用の限度の変更の年次評価および再検討、リスク防止計画のダッシュボード）

・金融セキュリティの観点における拡大当行グループのリスク・アペタイト方針の承認

・健全性要件の遵守を監視するシステムの年次評価

・重要な事件の報告制度の年次評価および2024年度の報告の評価

・拡大当行グループ内部監査の2026年監査計画およびその修正の記録

・拡大当行グループおよびBPCEの内部統制の運用状況ならびに拡大当行グループのリスク計測およびモニタリングに関する年次報告書の検討

・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策（AML-CTF）に関する内部統制についての拡大当行グループおよびBPCEの年次報告書の検討

・情報通信技術（ICT）リスクの管理に関する内部統制年次報告書の付属書の内容の確認

・監査役会による拡大当行グループの内部統制機能に関する年次評価

・拡大当行グループの内部監査および監督者からの推奨事項を監視すること

・中央機関としてのBPCEの役割と責任を強化するプログラム（リケティ・プログラム）の四半期毎モニタリング

・拡大当行グループ内の信用リスクの計測、モニタリングおよび管理体制の強化プログラム（Geodeプログラム）の四半期毎モニタリング

・重要な外注業務を確実に管理するために2024年に取られた措置の確認（緊急のまたは重要な業務の監視および2025年の外注方針の見直しを含む。）

・米国においてグループBPCEの回復計画を監視し、毎年見直すこと

・米国における３か年の破綻処理計画の承認

・2025年の自己資本充実度に関する評価プロセス（ICAAP）、同枠組み内で使用される方法および2024年の数値の決定に使用された内部ストレス・テストの結果のフォローアップ

・2025年の流動性充実度評価プロセス（ILAAP）報告書のフォローアップ

・BCBS勧告第239号のリスク別自己評価の概要および現在の行動計画の精査

・BPCEの子会社である規制対象機関の監査機能をグループBPCEの内部監査へ移管することの承認

・気候変動と環境に関するリスク：行動計画の認知と四半期毎モニタリング

・ECBからのフォローアップレターとその準備中の回答の認知

・2024年監査役会精査と評価プロセス（SREP）の一環として行われた作業の認知

CSR

特に以下に関する協力組合およびCSR委員会の仕事を監視すること

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のCSR活動および協力ガイドライン

・環境問題のモニタリング

- 拡大当行グループ・インパクト・プログラムのモニタリング：2024年の総括、主要指標、優先的事項、TREFLE等の重点プロジェクト

- エネルギー転換および競争力

・拡大当行グループの行動および倫理の報告の監視

・グループBPCEおよびBPCEのサステナビリティレポートの精査：枠組み、文化的適応、作業、ダブル・マテリアリティ分析

情報システムおよびデジタル

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の合同技術プラットフォームプロジェクト
・ITリスクの評価に関する業務（特にITガバナンスおよびグループBPCEのIT管理枠組みに関するもの）の監視
・AIおよびデジタル顧客戦略の主要素の提示
・DORA規制の実施の監視
監査役会に提出された事項の種類に応じて、監査役会の関連委員会が提示した報告書に基づき、協議がなされ、決定が下された。

(3).2　専門委員会

監査役会は、監査役会の決定事項の作成、および勧告を担当する専門委員会を５つ設立した。かかる委員会の職務、財源、運営手続および構成は、監査役会の内部規則に定められている。
監査役会の協議事項のうち、監査役会が創設した委員会の権限の範囲内のものは、可能な限り、かつ該当する状況に応じて、当該委員会に当該事項を付託した上で協議され、また、当該委員会が勧告または動議を発した後でなければ、当該事項に対する決定を下すことはできない。
いかなる場合も、専門委員会に対し、法律または定款により監査役会に割り当てられた権限を当該委員会に委譲することを目的として、また、役員会の権限を減縮または制限することを目的として、協議を求めてはならない。
委員会と協議する必要がある場合、当該委員会の委員長は、当該委員会が、監査役会の今後の議題に関して業務を実施する上で、かつ、その意見、勧告事項および動議事項を策定する上で、必要なあらゆる物品および文書を、（状況を考慮した上で）相当の期間内に、役員会から受領する。
委員会のメンバーは、役員会および監査役会メンバーの適性評価に関する方針に示されているように、監査役会のスキルのマッピング、指名委員会が実行したメンバーの技能評価の結果および当該委員会に割り当てられた職務に必要な技能を考慮に入れ、取締役会会長の提案で取締役会メンバーの中から監査役会が選ぶ。
また、監査役会は、委員会のメンバーを解任することができる。
監査役会の委員会のメンバーの任期は、監査役会のメンバーの任期と同一である。監査役会メンバーおよびその委員会のメンバーの任期は、同時に更新することができる。
各委員会は、報酬委員会を除き、３名以上７名以下で構成される。報酬委員会は、フランス商法典第L.225-79-2条の規定に従い従業員代表１名を含む８名で構成される。
また、監査役会は、グループBPCEの外部の者、またはこれらのいずれかの委員会における議決権のない取締役を指名することができる。協力組合およびCSR委員会には、同委員会のメンバーのうち、当然に議決権のない取締役も含まれる。
監査役会の各委員会の委員長は、当該委員会の業務の編成を担当する。各委員会の委員長は、監査役会によって指名される。

監査および投資委員会

職務

監査役会内部規則第3.4条に従い、監査および投資委員会は、財務書類および当行の業務に関する役員会の報告書の監査および管理を担う監査役会を補助する。
監査および投資委員会は、財務情報およびサステナビリティ情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続きの監督を担う。

従って、監査および投資委員会は、株主に提供される情報の質を保証する。また、より一般的に、監査および投資委員会は、フランス商法典に定められる職務を遂行する。
監査および投資委員会は、BPCEの定款に定義する取引の精査および以下で述べる手順に従った投資の監視についても責任を負う。
監査および投資委員会は、以下を監督する。

財務情報の作成

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
・当行およびグループBPCEの四半期、半期および年次の連結ベースの財務書類、ならびに当行の親会社の財務書類であって、役員会が、監査役会が精査する前に提示したものを精査すること
・提供された情報の明確性を確認すること
・連結会社の範囲を精査し、その妥当性を確認すること
・当行の単体ベースの財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの連結ベースの財務書類を作成する上で採用される会計処理方法の適切性を評価すること
・当行またはグループBPCEによる重要な買収が及ぼす注意すべき会計上の影響を見直すこと

法定監査人の独立性および年次・連結財務書類に対する法定監査

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
・グループBPCEの監査役会にて承認され、かつグループBPCEの会社の法定監査人の独立性を保証するための規則および原則を定めた「グループBPCEにおける法定監査人の業務に関する枠組み」が、確実に遵守および更新されるようにすること
・株主総会が指名した法定監査人の選任手続きに関する意見を述べること
・適用ある規則に従い、拡大当行グループの法定監査人が提供するサービス（財務書類の証明を除く。）を許可すること。
・特に、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループの会社が支払う報酬を精査すること、ならびに法定監査の厳格な枠組みの範囲外の業務を四半期毎に監督することにより、法定監査人の独立性を確実にすること
・法定監査人の業務スケジュール、監査および勧告の結果、ならびにフォローアップを見直すこと

非財務情報の作成

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
・BPCEおよび拡大当行グループのサステナビリティ情報、特に財務的マテリアリティを精査すること
・BPCEのサステナビリティ情報の作成プロセス、およびサステナビリティ報告基準に従って公表すべき情報を決定するために導入されたプロセスを監視すること
・株主総会が任命を提案する、サステナビリティ情報の認証を担当する法定監査人の選任手続きに関する意見を述べること

拡大当行グループの運営の監視

この点につき、監査役会の承認を得るために提出される、重要な内外の成長業務を見直し、事前に意見を述べることを求められている。これらには特に以下が含まれる。
・BPCEまたは子会社が締結する、資本投資または投資の回収、出資、合併、分社化、組織再編事業、ジョイント・ベンチャー、戦略的取引、提携またはパートナーシップ
・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が行う、買収または処分（資本株式の取得または処分を含む。）。

監査および投資委員会は特に、関連する契約条件および注意すべき会計上の影響を見直す。また、監査および投資委員会は、監査役会の認可を条件として、取引に関連する投資、取得、資本投資の進展を監視する責任もある。

活動

監査および投資委員会は、2025年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を12回（リスク委員会との２回の合同会議ならびに協同組合およびCSR委員会との１回の合同会議を含む。）開催した。かかる会議の平均出席率は、97.62%であった。
投資委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。

財務情報および監査

・2024年12月31日現在の拡大当行グループおよびBPCEの年次財務書類の提示
・拡大当行グループおよびBPCEの2025年度四半期および半期の財務書類の提示
・拡大当行グループおよびBPCEの2025年度の最終損益の提示および2026年度の予算の精査
・拡大当行グループの自己資本比率および流動性比率の精査および検査
・リスクコストの監視
・BPCEの主要子会社の業績に関する定期的な情報提供
・法定監査人の業務および監査計画の提示の監視
・グループBPCE内で法定監査人が行う業務およびサービスに関する報告、法定監査人の独立性の精査ならびに法定監査人の報酬に関する最新情報の提供
・法定監査人が行うサービス（財務書類の証明を除く。）の承認、サービス（財務書類の証明を除く。）の事前承認に関する年次委任
・拡大当行グループに関与する法定監査人を監督する年次精査システム

業務の監視

・オネーの軌道のモニタリング
・BPCEおよびゼネラリ・グループの資産管理業務を統合するプロジェクトの精査
・デジタル・決済関連業務部門のフィンテックに関する情報更新
・ノボ・バンコ買収案の精査
・BREDによるブレッド・マダガスカル買収の監視
・ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスによるナゲルマケールス銀行買収の監視
・BPCE ESの統合の監視

サステナビリティ情報

2025年CSRDサステナビリティ報告書
- ダブル・マテリアリティ分析：アプローチおよび変更点の提示、分析の初期結果の精査（ESRSビジョンおよびIROビジョン－影響、リスク、機会）
- サステナビリティの情報の明確化の責任を持つ法定監査人の作業：検証計画、注目分野、業務進捗

協同組合およびCSR委員会と監査および投資委員会の合同会議

協同組合およびCSR委員会と監査および投資委員会は、2025年１月１日から同年12月31日までの期間に、合同会議を１回開催した。主な事項は、以下のとおりである。
・2024年サステナビリティ報告書の提示
- ダブル・マテリアリティ分析結果
- 重要テーマ別基準を軸とした報告書構成

- 移行計画：戦略、方針および行動計画
- 社会情報
- ガバナンス情報

・報告書作成プロセス
・法定監査人によるサステナビリティ報告書検証結果の提示

監査および投資委員会とリスク委員会の合同会議

監査および投資委員会とリスク委員会は、2025年１月１日から同年12月31日までの期間に、合同会議を２回開催した。主な事項は、以下のとおりである。

・オリオンの進捗状況の更新
・バーゼルIV規制のモニタリング
・資金調達計画の半年毎モニタリング
・四半期毎のIRRBBモニタリング
・監査業務に関する報告

リスク委員会

職務

監査役会内部規則第3.5条に従い、リスク委員会は、BPCEの全般的戦略およびリスク選好に関し、現在および将来において、また監査役会が同戦略の実施を統制する際に、監査役会を補助する。これに関し、リスク委員会は、内部統制およびリスク管理システムの有効性の評価を担っており、また、より一般的に、フランス通貨金融法典第L.511-92条以下および銀行セクター会社における内部統制に関する2021年２月25日に改正された2014年11月３日付省令に規定する職務を遂行する。

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続き、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること
・関連報告書に基づき、当行およびグループBPCEの活動の合算リスク・エクスポージャーを見直すこと
・機関のリスク内容が外部事象および内部事象にどう反応を示すのかを評価するために、ストレス・シナリオを含むさまざまな起こり得るシナリオを検討すること
・現在および将来の当行の全般的戦略およびリスク選好について監査役会に助言すること、ならびに監査役会が役員会およびリスク管理の責任者による上記戦略の実施を見直す際に監査役会を支援すること
・認可されているリスク選好度およびリスク戦略の妥当性を評価するために、機関の資本および流動性管理戦略に対する実施、ならびに市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク（法務リスクおよびITリスクを含む。）、風評リスクなどのその他の関連リスクを監視する場合、監査役会を支援すること
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続きならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること。この目的のために、リスク委員会は監査委員会と効果的に連絡、調整、協力すること
・リスクの測定および監視ならびに拡大当行グループ全体における内部統制の実行の条件に関する年次報告を見直すこと
・銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条で言及される重要性の基準および閾値（監査役会に指摘すべき事柄を特定するために使用される基準および閾値をいう。）に関して、監査役会に提案を行うこと

・職務を問題なく完遂するために必要なあらゆる物品、システムまたは情報を請求したり閲覧したりする権限を有する拡大当行グループの内部監査部の独立性の確保
・拡大当行グループの内部監査部の年間スケジュールを見直すこと
・フランスの銀行および保険セクターの健全性監督当局である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および／または欧州中央銀行（ECB）ならびに拡大当行グループの内部監査部が実施した監査結果についてのフォローアップの確保（当行およびグループBPCEの会社に関する概要が委員会に提出される。）
・ACPRおよび／またはECBが送付したフォローアップのためのレターを精査すること、および当該レターの返信の草案に関して意見を述べること
・顧客に提供される商品およびサービス（フランス通貨金融法典第II編および第III編で言及された、金融商品、貯蓄商品、銀行取引、投資サービス）の価格が当行のリスク戦略と適合するか否かを自己の権限に従い判断し、適合しない場合は、状況を改善するための行動計画を監査役会に上呈すること
・当行の支払実務および支払方針によって提供されるインセンティブが、当行が負うリスク、当行の株式資本、流動資産および期待利益の見込み、ならびに長期間の調整付与額に適合しているか否かを判断すること

活動

リスク委員会は、2025年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を12回（監査および投資委員会との２回の合同会議を含む。）開催した。かかる会議の平均出席率は、96.88%であった。
主要なリスク関連問題および現在の主要な出来事が拡大当行グループに与え得る影響に加え、以下の議題についても取り扱われた。

財務

・年次ICAAP（内部適性自己資本評価プロセス）の精査による、適性自己資本のリスクの分析と半年毎の更新
・ILAAP（流動性充実度評価プロセス）報告書を毎年見直すこと
・コンティンジェンシー・ファンディング・プラン（CFP）の年次発表
・MRELでの2025年の必要時自己資本の更新
・BCBS 239の自己評価の年次まとめと半年毎の精査
・行内上限ならびに拡大当行グループの限度（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク）の半年毎モニタリング
・資金調達計画の半年毎モニタリング
・製品およびサービス価格とリスク戦略との適合性の調査
・内部ストレス・テストのまとめと結果
・2024年予防・再建計画（PRP）の共同監督チーム（JST）による評価の精査と2025年PRPの適用
・EBA 2025ストレス・テストの結果の精査
・単一破綻処理委員会（SRB）が要求する複数年の作業プログラムの四半期毎モニタリング、ガバナンス・メモの更新、米国破産処理計画の更新

リスク

・拡大当行グループリスク部門の2025年ロードマップの提示
・リスク嗜好の年次見直し：内部リスク枠組みの年次更新
・拡大当行グループのリスク嗜好指標の年次見直しと更新
・半年毎の将来を見通すリスク分析
・モデルリスクおよびその管理制度を含め、拡大当行グループの内部格付制度の評価を毎年見直すこと
・エマージング・リスク体制の提示
・拡大当行グループの地政学的リスクの提示

・モデル戦略の提示

・プライベート・エクイティおよび非営業用不動産のデュー・ディリジェンス結果の提示

・プライベート・マーケット・エクスポージャー（NAVファイナンシングを含む。）に関するECBの要請の精査

・カウンターパーティー・リスク管理制度の提示

・ESGリスク：複数年行動計画の四半期毎モニタリング

・信用リスク：矯正プログラムの四半期毎モニタリング

・拡大当行グループの統合リスクスコアカードとのBPCE SAリスクの四半期毎モニタリング

・行内上限ならびに拡大当行グループの限度（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク）の半年毎モニタリング

・重要な事件の報告制度の年次評価および2024年度の報告の評価

・リスク部門の年次評価

グループ法人秘書室

・グループBPCEおよびBPCE SAの内部統制についての2024年年次報告

・資金洗浄およびテロ資金供与対策（AML-CTF）に関するグループBPCEおよびBPCE SAの内部統制についての2024年年次報告

・中央機関としてのBPCEの役割と責任：四半期毎モニタリング

・緊急事態対応および事業継続計画（BPC）の2024年度の評価

・ノンコンプライアンス・リスクのマッピング、オペレーショナル・リスクのマッピングおよびマクロのリスク・マッピングの年次結果

・コンプライアンスと永続的管理機能の半年毎モニタリング

・機関のリスクとコンプライアンス機能の半年毎報告の結果の提示

・金融セキュリティに関するリスク・アペタイト・ポリシー

・2025年の外部委託方針と2024年の外部委託した必須サービスのモニタリング（決定的および重要なサービスのモニタリングを含む。）

・RCSI 2024年年次規制要件報告（拡大当行グループおよびBPCE SA）

・コンプライアンス機能の年次評価

・健全性要件の順守を監視するシステムの年次再検討

・新商品・新業務検証制度の評価

・SREP 2025レターの提示

デジタル、テクノロジー、サイバーセキュリティ

・情報サービスセキュリティとサイバーセキュリティダッシュボードの四半期毎モニタリング

・デジタル運用レジリエンスシステム（DORA）の四半期毎モニタリング

・ECBのリスクITミッションに対する是正計画の四半期毎モニタリング

人事

・リスクおよび報酬文化：ECB所見の精査および行動計画の策定

・リスクおよび処遇の枠組み：報酬方針、リスクテイカーに関する拡大当行グループの基準、ならびに当該リスクテイカーの変動報酬パッケージとBPCEのリスク内容との整合性の精査

事業ラインとポートフォリオ見直し

・BPCEアシュアランシズ（生命保険ライン）の活動およびリスクの提示

・バンク・パラティーヌの活動およびリスクの提示

・2024年のナティクシスCIB市場活動のリスクと結果および2025年の見通しの評価
・資本市場業務のテールリスクヘッジ戦略の提示
・ナティクシス・ウェルス・マネジメントの事業およびリスクの提示
・CIB・ナティクシスのAPACプラットフォームの事業活動とリスクの提示
・ナティクシスのEMEAプラットフォーム（ロンドンセクション）の事業活動およびリスクの提示
・ナティクシスのEMEAプラットフォーム（中東セクション）の事業活動およびリスクの提示
・ブレッド・バンク・ポピュレールの海外子会社の事業活動およびリスクの提示

内部監査
・発行した報告書と推奨事項のフォローアップの提示
・各種事業活動のリスク評価の提示
・2026年年次監査プランの提示
・監査機能の年次評価

専門作業部会（EWG）

職務

監査役会は、2025年８月５日の会合において、IT、デジタルおよびサイバーリスクを担当し、リスク委員会に報告を行う専門家グループを設置することを決定した。
専門作業部会（EWG）は四半期ごとに会合を開き、その職務についてリスク委員会に直接報告を行う。
この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。
・IT／ICTに関する戦略的方向性およびこれに充当される予算の検討
・ITリスクに関する是正プログラムの進捗状況およびこの点に関するメンバー研修の監視

活動

発足後、EWGは、2025年11月26日に会合を１回開催した。かかる会合の出席率は、100%であった。EWGが取り扱った主な事項は、以下のとおりである。
・子会社の技術的精査
・拡大当行グループ内部監査が発行した報告書の提示、ならびに推奨事項および是正計画のフォローアップ
・ITリスクの四半期毎モニタリング
- ISSおよびサイバーセキュリティダッシュボード（９月－10月の期間）
- DORA規制実施のモニタリング

指名委員会

職務

監査役会内部規則第3.2条に従い、指名委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に提案を行う責任を負う。
・拡大当行グループ外出身の監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役（グループBPCE外からの者）の選出。拡大当行グループ出身の監査役会メンバーによる、企業の設立定款およびフランス通貨金融法典L.512-106章にのっとった監査役会への提案を踏まえたもの。
・役員会会長の任命。
指名委員会は、役員会および監査役会のメンバーの個人的および集団的な資質を継続的に評価する責任も負う。
指名と選考プロセスに関しては以下のとおりである。
指名委員会は以下について、監査役会に提案および勧告を行う。

・監査役会および役員会のメンバーの適正評価の監視に関する方針
・役員会および監査役会の指名および継承に関する方針を定期的に再検討
指名委員会は、監査役会が採択した指名に関する方針および適性に関する方針に従い、役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーまたは議決権のない取締役の要職候補者の誠実性および技能を調べ評価する。
この目的のために、指名委員会は以下について規定する。
・監査役会で果たす職務に必要な義務および資格
・役員会および監査役会で果たす職務に費やす時間の評価
・監査役会で達成しなければならないジェンダーバランス目標
査定について
監査役会が採択した適正評価に関する方針に従い、指名委員会は、以下に掲げる職務を行う。
・役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーの候補者が個別におよび共同で保有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性を評価すること
・以下の事項について少なくとも年に一度定期的に評価すること
- 監査役会に割り当てられた任務に関する監査役会の構造、規模、構成および有効性。また、すべての有用な勧告を監査役会に提出する
- 役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験。また、かかる評価を監査役会に報告する
・必要とあれば、役員会のメンバーおよび監査役会のメンバーの個人的および集団的な適正を保証するために研修を勧める。
また、指名委員会は、監査役会が当行の利益を害する条件の下で一人の者または少人数のグループによって支配されていないようにすることを保証する。
指名委員会は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止規則の遵守に関する情報、申告に関する集計情報、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与に関連する疑わしい取引およびリスクファクターなど、職務を遂行するために必要なすべての関連情報およびデータにアクセスできる。

活動

指名委員会は、2025年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を３回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。
投資委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。
・監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役の誠実性およびスキルの精査
・監査役会とその委員会の集合的スキルのマッピングの見直し
・2024事業年度のコーポレート・ガバナンスに関する監査役会の報告書（ガバナンスのセクション）の見直し
・監査役会の2024年年次評価後の行動計画
・監査役会による過去の評価において推奨された事項の実行
・監査役会の年次評価手続きの開始および評価報告書の見直し
・独立IT専門家の採用：IT専門家に求められる人物像の定義および候補者選定プロセスの策定
・監査役会のメンバーおよび経営幹部の年次個別評価
・監査役会の独立メンバーの状況の年次評価
・役員会および監査役会の方針の年次再検討：利益相反管理および利益相反防止に関する方針、指名および継承に関する方針、適正評価に関する方針
・必須または推奨研修：2024年のモニタリングおよび2025年に向けた定義
・監査役会のメンバーのための2026年研修プログラム

報酬委員会

職務

監査役会内部規則第3.3条に従い、報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に対して提案を行う責任を負う。

・当行の役員会メンバーに付与される報酬、補償ならびにあらゆる種類の給付（現物給付、共済保険および年金制度を含む。）の額および条件

・監査役会会長および（該当する場合は）副会長に付与される報酬

・監査役会およびその委員会のメンバーに対する報酬（例：出席報酬）の配当、ならびに当行の株主総会の承認を得るために同会議に提出される、当該報酬の合計金額

さらに、報酬委員会は、以下に掲げる職務を遂行する。

・以下の事項を毎年見直すこと

- 当行が掲げる報酬に関する方針の原則

- 当行の執行役員に付与される報酬、補償およびあらゆる種類の給付

- 役員会のメンバー、リスクテイカー、統制の職務を遂行する者、および報酬総額に基づき同じ報酬区分に属するあらゆる従業員であって専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼすものを含む職員の報酬に関する方針

・フランス通貨金融法典第L.511-64条で言及されたリスク管理機能および（該当する場合は）コンプライアンス担当者に付与される報酬を直接統制すること

・同委員会の業務について監査役会に定期的に報告すること

・監査役会によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること

・ストック・オプションまたは同様の有価証券の付与に関する方針、およびそれらの受益者の一覧表に関して、監査役会に意見を述べること

・グループBPCEが掲げる報酬に関する方針（特に、関連機関の主要な取締役に関する方針）について報告を受けること

・当行の取締役の責任をカバーする、当行が付保している保険証券の内容を検討し、意見を述べること

・年次報告書のうち、報酬委員会の権限の範囲内の問題に関する項目について、監査役会に意見を述べること

活動

報酬委員会は、2025年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を３回開催した。かかる会議の平均出席率は、100%であった。

投資委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。

・役員会メンバーの報酬：2024事業年度（2025年度に支払われるべき繰延部分および2024年度に係る変動部分の支払い）ならびに2025事業年度（年次変動報酬、BPCE役員会メンバーの2025年度報酬方針の報告書のドラフト、）、LTIPに係る複数年変動部分（2024年最終額）、退職金に関する基準支払額の調整

・BPCEが特定したリスクテイカーに適用できる報酬方針：2025および2026事業年度に係るリスクテイカーに関する拡大当行グループの基準の修正

・2024および2025事業年度に係るBPCE SAが特定したリスクテイカーの変動報酬：2024事業年度に係るBPCE SAの範囲におけるリスクテイカーの特定、発動基準、財務状況およびマルス制度に応じた変動部分の減額可能性、2025事業年度の変数部分の付与に関する発動基準

・リスクテイカー報酬に関する、いわゆる「266」報告書の精査

・2024年性差平等指標の提示

・リスクテイカーに係る内部監査部の年間任務に関する報告
・BPCE SA責任者の管理機能への報酬の見直し
・BPCE SAの賞与原資総額

協同組合およびCSR委員会

職務

監査役会内部規則第3.7条に従い、協力組合およびCSR委員会は、長期的契約および職業的・対人的倫理の共同的・社会的価値の促進を目的とする提案および勧告を行う責任を担っている。また、同委員会は、拡大当行グループおよびネットワーク業務がこれらの価値を提供することを確保することによって、拡大当行グループおよび各ネットワークの協力的側面およびCSR的側面を強化する。
協力組合およびCSR委員会は以下の職務を行う。
・ポピュレール銀行傘下銀行（BP）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（CEP）による協同組合株式のマーケティングおよび報酬実務の監視
・BPおよびCEPの株式資本の変更および協同組合の株主間の適切な分配の監視
・協力的価値観を促進するためにBPCE、フェデラシオン・デ・バンク・ポピュレールおよびフェデラシオン・デ・ケス・デパーニュが取った行動についての把握
・ESG（環境・社会・ガバナンス）問題に関連した戦略および制度に関するコミュニケーションの提案の策定
・非財務実績書類、および現在または将来の法的義務（タクソノミーなど）に関連するその他の文書または報告書の見直し
・拡大当行グループがCSRの観点から興味で選択したプロジェクトを実施する行動計画の策定についての検討
・協力組合およびCSR委員会の範囲内の活動を中心に、拡大当行グループの戦略プランの活動を測定するために使用されるコミュニケーション計画およびその指標の監視
・より一般的には、CSR活動に関して有用と思われるあらゆる提案の実施

活動

協力組合およびCSR委員会は、2025年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を５回（監査および投資委員会との１回の合同会議を含む。）開催した。かかる会議の平均出席率は、97.14%であった。
投資委員会が取り扱った主な事項は、以下のとおりである。
・拡大当行グループ・インパクト・プログラム：2024年の精査。主要指標、優先的成果物、主要プロジェクト（TREFLE、自社フットプリント、従業員研修の展開など）
・ESGリスクへの重点対応：気候リスクおよび環境リスクのマテリアリティ分析
・サステナビリティ報告書の精査（監査および投資委員会との合同精査を含む。）
・「インパクトファンダメンタルズ」トレーニング
・「地域自然資産保護」イニシアティブ
・エネルギー移行および競争力
・2024年末時点の協同組合株式に関する財務上の更新情報
・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の全国連盟からの最新情報
・行動・倫理および利益相反に関する報告

(3).3　監査役会および専門委員会の会議への出席

監査役会メンバー	監査役会	監査および投資委員会	リスク委員会	指名委員会	報酬委員会	協同組合およびCSR委員会	総計	個人の出席率
	出席回数／会議数							
エリック・フジェール、監査役会会長	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5 / 5	16 / 16	100%
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ、監査役会副会長	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5 / 5	16 / 16	100%
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表								
クリスティーヌ・ファブレス	11 / 11	該当なし	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	23 / 23	100%
フランソワーズ・ルマル	11 / 11	該当なし	該当なし	3 / 3	3 / 3	該当なし	17 / 17	100%
ディディエ・パト	11 / 11	12 / 12	該当なし	3 / 3	3 / 3	5 / 5	34 / 34	100%
ブノワ・ペルラン	11 / 11	11 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	22 / 23	95.65%
フィリップ・ルジョー	11 / 11	該当なし	該当なし	3 / 3	3 / 3	該当なし	17 / 17	100%
ヴァレリ・サヴァリ	11 / 11	該当なし	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	23 / 23	100%
ポピュレール銀行代表								
フランソワ・ブラン	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	3 / 3	該当なし	14 / 14	100%
ブノワ・カテル	11 / 11	該当なし	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	23 / 23	100%
フィリップ・アンリ	11 / 11	12 / 12	該当なし	3 / 3	3 / 3	該当なし	29 / 29	100%
ダニエル・キャリオティス	11 / 11	12 / 12	該当なし	3 / 3	3 / 3	5 / 5	34 / 34	100%
カトリーヌ・マレ	11 / 11	該当なし	該当なし	3 / 3	該当なし	該当なし	14 / 14	100%

ジェローム・サディエ	11 / 11	該当なし	11 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	22 / 23	95.65%
社外メンバー								
ヴァレリー・パンクラツィ	11 / 11	該当なし	該当なし	3 / 3	3 / 3	該当なし	17 / 17	100%
アン＝クロード・ポン	11 / 11	12 / 12	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	35 / 35	100%
カディジャ・ジンツ	11 / 11	12 / 12	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	35 / 35	100%
従業員代表								
ニコラ・ゲッティ	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5 / 5	16 / 16	100%
ベルトラン・ギヤール	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	3 / 3	該当なし	14 / 14	100%
議決権のない取締役								
ブルーノ・ドゥルトレ	11 / 11	該当なし	10 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	21 / 23	91.30%
フレデリック・デスタイユール	11 / 11	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	23 / 23	100%
アラン・ディ・クレシェンゾ（FNCE）	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4 / 5	15 / 16	93.75%
フィリップ・ウルダン（FNBP）	11 / 11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5 / 5	16 / 16	100%
ジャン＝ポール・ジュリア	11 / 11	11 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	22 / 23	95.65%
マテュー・レキラール	11 / 11	該当なし	12 / 12	該当なし	該当なし	該当なし	23 / 23	100%
総計	275 / 275	94 / 96	93 / 96	21 / 21	24 / 24	34 / 35	541 / 547	
平均	100%	97.92%	96.88%	100%	100%	97.14%	98.90%	

(3).4　役員会

BPCE定款[(1)]の第18条に従い、役員会は、あらゆる状況の下で、当行の名において行為する最も広範な権限を与えられている。かかる権限の行使にあたり、役員会は、当行の目的に沿い、また法律または定款に基づき監査役会および株主総会の事前の承認を要する事項についてはその決定に従うものとする。

役員会は、具体的に、以下を行う。

- 当行の定款の規定に従って、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的機関として業務を履行する。
- バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する。
- 当行の主要子会社の経営幹部の任命を承認する。
- フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載の担当者の解雇が監査役会の決定により行われる場合、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命する。
- 緊急時には、防御策として関連機関の１名または複数名の経営幹部を停職処分とする決定を下す。
- ネットワークおよび拡大当行グループの保証・連帯基金の積立てを呼びかけることを中心に、拡大当行グループの内部連帯構造を機能させる。
- 関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認する。
- 関連機関の経営幹部に付与される報酬（当該経営幹部の退職時または退職後に付与される臨時の報酬および手当を含む。）に適用される規則を決定する。
- 定款の「定義」セクションのa)項において言及される運営案を承認する。
  - 当行が実現する案である場合は、100百万ユーロ未満の金額（その金額が３百万ユーロ未満である場合、かかる承認は役員会の決定する条件に従って与えられると規定されている。）
  - 当行の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行および／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ならびにこれらの子会社が実現する案である場合は、当該機関のコアTier-1資本（前事業年度の12月31日現在の評価）の１％を上回る金額、またはいかなる場合でも15百万ユーロ超かつ100百万ユーロ未満の金額
- 100百万ユーロ未満の機密扱いの取引を承認する。
- 当行の子会社、ポピュレール銀行傘下銀行および／またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ならびにこれらの子会社が、定款の「定義」セクションのa)項およびb）(i)項において言及される取引案を拡大当行グループ内に限定して実施することを承認する（ただし、リスク・アペタイト・ステートメント（RAS）において定義される拡大当行グループまたはBPCE S.A.グループのリスク内容を変更せず、かつ金額が当該機関のコアTier-1資本（前事業年度の12月31日現在の評価）の１％を上回るか、またはいかなる場合でも15百万ユーロを上回るものに限定する。）。
- 上記で言及される各承認については、拡大当行グループの複数の企業が当該取引に関与する場合、上記の基準値は、それぞれの投資額の累計額について評価されると規定されている。
- フランス通貨金融法典L.511-31条に定義される目的を確保するため、系列企業に適用される一般的な内部要件をより全般的に定める。

役員会は、定款の第27.1条、第27.2条、第27.3条および第27.4条に定められる権限の制限を遵守しなければならない。

当行は、当該行為が企業目的の範囲を超えていることを第三者が知っていた、または状況に鑑みて知り得たことを証明できない限り、第三者との関係においては、企業目的の範囲に含まれない役員会の行為によっても拘束される。定款の公表のみではかかる証拠としては不十分である。

役員会の会長は、第三者との取引において当行を代表するものとする。

役員会の会長の提案により、監査役会は同様の代理権限を１名または複数名のその他の役員会のメンバーに付与することができ、この場合、かかるメンバーは最高経営責任者としての地位を有することとなる。役員会の会長および最高経営責任者（もしいれば）は、特別代理人を自ら任命でき、当該代理人に対し権限の一部を付与することができる。

監査役会の承認があった場合、役員会のメンバーは、役員会の会長の提案により運営職務を分担することができる。ただし、かかる分担は、いかなる場合も、合議制の経営体としての役員会の能力を排除する効力を有しない。

３ヶ月に一度、役員会は当行の業績について、監査役会に対し書面による報告書を提出する。各会計期間の終了後３ヶ月以内に、役員会は、当行の親会社の財務書類を作成し、検証および監督のため、監査役会に提出する。また役員会は、（該当する場合）各会計期間の終了後３ヶ月以内に、連結財務書類を監査役会に提出する。

---

(1) https://groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-information

(3).5　株主総会

株主総会への株主の参加に関する条件（BPCE定款第30条 (1) ）について：

１．　株主総会は、現行規則に従って招集および開催される。
会合は、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。
また、株主総会はビデオ会議または株主の本人確認が可能なその他の電気通信手段のみによって開催することもできる。この場合、フランス商法典第L.225-103-1条第２項において言及される反対する権利は、株主総会の通知後、株主総会通知書が公表されまたは当行への受領確認付書留郵便で当該通知書が郵送されてから７日以内に行使するものとする。
前事業年度に関する年次財務書類を承認するために招集される定時株主総会は、当該事業年度の報告日から５ヶ月以内に招集される。

２．　株主総会に参加できるのは、カテゴリーA株式、カテゴリーB株式、および普通株式の株主のみである。
株主総会に参加するためには、株主は、当該株主総会の開催日の２営業日前の深夜12時（パリ時間）までに、当行が保管する株主名簿に当該株主の名において当該株式を登録している必要がある。

３．　株主総会に自ら参加できない株主は、以下の３つの方法のうち、いずれか１つを選択することができる。
－　他の株主（または株主が自然人である場合、当該株主の配偶者）に議決権を代理行使させる方法
－　不在者投票によって投票する方法
－　代理人を指名せずに、委任状を当行に送付する方法

４．　株主総会の議長は、監査役会の会長が務め、会長が不在の場合は、副会長が務める。会長および副会長の双方が不在の場合、株主総会の議長は、監査役会メンバーのうち、監査役会が議長として特別に指名した者が務める。かかる指名がなされない場合、当該株主総会において、その議長を選出する。
株主総会において、当該総会の役員を指名する。
開票検査官の業務は、最も多くの株式数を代表する株主２名によって自らまたは代理人を通じて履行される。株主総会における役員は、秘書役（株主以外の者より選任可能とする。）を指名する。
出席者名簿は、現行規則に従って保管される。

５．　１回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主が議決権のある株式の５分の１以上を代表する場合にのみ、有効に開催することができる。また、２回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主の数にかかわらず有効に開催することができる。
定時株主総会での決議は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）の過半数の票によって可決される。
前事業年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会では、終了した事業年度に役員会の会長とメンバーに対して支払われ、または付与された報酬の内容に関する事項が付議される。
また、当行の経営幹部の他、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（その専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に、過事業年度中に支払われた各種報酬の総額に関する事項が付議される。
フランス通貨金融法典第L.511-78条に従って、定時株主総会では、当行の経営幹部およびフランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（その専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に支払われる変動給与額を、固定給与額を超えて（かつ、当該固定給与額の倍額を上限として）増額することを決議できる。かかる決議は、自らまたは代理人を通じて出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）の３分の２以上の票によって可決される。自らまたは代理人を通じて出席する株主の数が株主全体の半数に満たない定時株主総会については、出席する株主の４分の３以上の票によって可決される。

６．　１回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主が議決権のある株式の４分の１以上を代表する場合にのみ、有効に開催することができる。
２回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主が議決権のある株式の５分の１以上を代表する場合にのみ、有効に開催することができる。
臨時株主総会での決議は、自らまたは代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）の３分の２以上の票によって可決される。
定時株主総会および臨時株主総会は現行規則に従ってそれぞれの権限を行使する。

７．　株主総会の議事録の写しまたは抜粋は、監査役会の会長もしくは副会長、役員会メンバー、または株主総会の秘書役によって、正式に証明される。

８．　定時株主総会および臨時株主総会は、現行規則に従ってそれぞれの権限を行使する。

---

(1)　https://www.groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-informations/

(3).6　株主との対話

BPCEはポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により等しく所有されている。株主による株主総会への参加に加えて、BPCE執行管理委員会とこれらの２つのネットワークの業務執行役員（役員会会長および最高経営責任者）との間で毎月、そして同非業務執行役員（取締役会会長および監査役会会長）との間で３ヶ月に一度、会合が開催される。

さらに、株主とのつながりは、BPCEの監査役会の構成によって、さらに強いものとなっている。BPCEの監査役会において、19名のメンバーのうち14名が（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）およびカテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）を等しく代表し、さらに議決権のない監査役会メンバー６名がA種種類株主およびB種種類株主を等しく代表しており、その結果多様な株主を代表することができている。

(4) 内部統制システム

拡大当行グループの統制システムは、BPCEの役員会が承認した規定に従って統合された統制プロセスを策定することに加え、銀行規制および健全な経営慣行に則って３段階の統制（２段階の永久統制および１段階の定期統制）に依拠している。

グループBPCEの内部統制システムの構造

(1) SPP：人および財産の安全

拡大当行グループの金融機関における永久統制機能の組織化

グループBPCEのリスク部門および会社秘書役は、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスク、気候リスクおよびノンコンプライアンス・リスクの管理に特化した事業ライン方式の枠組みの中で職務を遂行している。これらの管理は、事業継続性機能、財務管理および情報システムセキュリティ、GDPR、事業継続性ならびに危機管理にまで及ぶ。また、同部門および会社秘書役は、グループBPCEの関連会社および子会社のリスク方針がグループBPCEのリスク方針に適合するよう徹底する。

銀行監督規制の枠組の対象から外れる子会社のリスク部門および／またはコンプライアンス部門は、拡大当行グループのリスク部門および会社秘書役に機能的に従属している。

リスク管理責任者および会社秘書役（いずれもグループBPCEの執行管理委員会のメンバーである）は、強力な機能的権限を行使する。グループ企業内の各事業機能がリスクおよびコンプライアンス機能から独立していることから、これにより、客観的なリスク統制が可能となる。また、リスク管理・コンプライアンスの文

化および共通のリスク管理基準の適用を促し、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびそのリスク・プロファイルの悪化の可能性に関する独立的、客観的および詳細な情報を管理者に与えることを保証する。

グループBPCEの金融機関は、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のリスク部門および会社秘書役に提出する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する。

グループBPCEの金融機関におけるリスク・ガバナンスの標準的構造

執行役員レベル	**内部統制調整委員会**		
	執行リスク委員会		
	リスク・コンプライアンス機能		
	信用リスク 信用リスク委員会 貸付金・コミットメント委員会 引当金・回収委員会 ウォッチリスト委員会	**金融リスク** ALM委員会 市場リスク委員会	**非金融リスク** *オペレーショナル・リスク* *ノンコンプライアンス・リスク* *事業継続性リスク* *情報システム・セキュリティリスク* **非金融リスク委員会**

永久統制システム

拡大当行グループ内の永久統制の組織は、2014年11月３日付省令（2021年２月25日改正）に従い、内部統制憲章（2025年更新）、第２項および第５項の第２防衛線憲章（2025年３月27日更新）に明記されている。

ガバナンスの観点から、永久統制システムの評価は、拡大当行グループの内部統制調整委員会（または現地実施では3CIもしくはCCFC）が責任を負う。

内部統制調整委員会

BPCEの役員会の会長は、内部統制システムの一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。拡大当行グループの内部統制調整委員会（CCCIG）は、役員会の会長が委員長を務め、定期的に会議を開く。

当該委員会は、リスク管理および内部統制業務ならびにフォローアップ業務の結果に加え、拡大当行グループの内部統制システムの一貫性および有効性に関連するあらゆる問題を処理することに責任を負う。

定期統制（レベル３）

拡大当行グループの内部監査の組織および役割

2021年２月25日に改正された内部統制に関する命令A-2014-11-03の第17条に定められた責任の一部として、拡大当行グループ内部監査部門または内部監査機能は、すべての活動の定期的な統制を行い、永久統制システムおよびリスク管理の品質、効果、一貫性および効率性を確保する。その介入範囲は、外部委託されたも

のを含む、当該機関のすべてのリスクおよび活動を対象とする。内部監査は、その子会社および健全性規制上連結された事業体にも及ぶ。

この責務を遂行するにあたり、拡大当行グループ内部監査部門は、自らの部門の調査結果に加え、フランスの銀行および保険セクターの健全性監督機関である金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）等のその他の監督機関の活動にも依拠している。

一般内部監査は、中央機関に課せられた職務に従って、かつ集団互助制度の規則に従って、拡大当行グループの全機関の事業運営を定期的に検証し、執行役員にその財務力についての合理的な保証を提供する責任を負う。

(5) 会計報告および財務報告の質の統制

①　会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

拡大当行グループにおける責任に関する一般原則

会計情報および財務情報の作成、ならびにその正確性を確保するための検証は、拡大当行グループの連結範囲に含まれる各社の財務機能により実施される。

各社では、会計データおよび財務データの質を確保するための方策として、とりわけ現行法令およびグループBPCEにおいて適用される現行の諸基準が適切に実施されていることを確認するとともに、必要に応じて会計上の数値と経営成績との突合せを行う。

各社は、財務部に提出する財務書類と併せて、現地レベルで要求される財務書類および規制上の情報を毎月または四半期ごとに作成する。

・ 拡大当行グループでは、会計情報および財務情報の作成および処理は財務機能が管轄する。この責任は、主に部（division）の４部署によって、中央機関で実施される。

・ 財務管理部

・ 業績監督部

・ 規制管理および健全性管理部（会計部を含む。）

・ アーキテクチャ・アンド・レポート部

これら４部署に加え、財務部には監視・予測調査部も含まれている。

財務部は、グループBPCEの連結範囲に含まれる各社が作成した会計情報および財務情報を収集する。また、当該部は、グループBPCEの運営評価および第三者（会計監査人、投資家等）への情報提供の目的で使用できるように、当該データの連結および検証について責任を負う。

会計情報および財務情報の連結に加えて、財務部は、以下に掲げる広範な統制の職務を担う。

・ 資産/負債の管理に関するグループBPCEの規則および基準を定め、かつそれらの適切な運用を確保することにより、資産/負債の管理を総合調整する。

・ グループBPCEの貸借対照表比率および構造リスクを管理および確認する。

・ グループBPCEに適用される会計基準および原則を定め、それらの適切な適用を確保する。

・ 戦略プランの目標に沿って、グループBPCEの財務成績の舵取りおよび報告を総合調整する。

・ グループBPCE内で第２の柱アプローチおよび関連事項を統率する。

・ グループBPCE各社の財務計画および資本取引を監視する。

・ グループBPCEの外部に共有される会計情報および財務情報の信頼性を確保する。

・ グループBPCE固有の危機または市場連鎖的な危機が発生した場合の緊急財政計画を統率し、解決策を総合調整する。

会計情報および財務情報の作成および公表に関する中央機関内の主な機能、ならびにその責任

グループBPCE内で会計情報および財務情報の作成および公表に関与する主な機能は、会計、財務統制、レポーティング、インベスター・リレーションズおよび財務管理である。

中央機関内では、これらの機能は主に、最高財務責任者に報告する４つの部署（規制管理および健全性管理部、業績監督部、財務管理部、およびアーキテクチャ・アンド・レポート部）により実施される。

規制管理および健全性管理部

同部の中で、会計情報および財務情報の作成に関与する主要ユニットは会計部であり、個別および連結財務書類（グループBPCEとBPCE）ならびに関連する規制当局への報告（特にCOREPおよびFINREP）の作成について責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

・ グループBPCEおよびBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類を作成すること、規制上の比率を算出すること、関係する報告書を作成すること

・ グループBPCE内における会計プロセスを総合調整すること

・ 法人株主、BPCEの子会社および法定監査人と連携して、グループBPCEが適用するフランスの会計基準および国際財務報告基準（IFRS）に準拠しているかの監視を実施すること

・ フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.512-107条に従って、規制当局（欧州中央銀行、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）ならびに銀行部および保険部を監督するフランスの金融健全性監督当局）と系列機関との間の調整役として機能すること

・ 業界団体（会計基準局（ANC）、フランス会計審議会、欧州銀行連盟等）への対応でグループBPCEを代表すること

・ BPCE S.A.およびその支配下にある会社のために会計および規制上の報告書（税務報告書を含む。）を作成すること

グループBPCE内において、グループ会計部は、個別財務書類および連結財務書類（該当する場合）、ならび規制上の報告書および中央機関向けの開示の公表に責任を負う各社の会計機能に依拠している。

当部のその他のユニットは、**資本管理および財務戦略**（拡大当行グループ内のソルベンシー比率と第２の柱アプローチの管理、拡大当行グループ内の希少な経営資源の管理の調整および監視を担当）、**税務および財務レジリエンス**である。

業績監督部

業績監督部は、経営情報の作成に責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

・ BPCE S.A.の投資委員会について調整を行うこと

・ 財務計画、予算および複数年にわたる予測更新プロセスの監督について調整を行うこと

・ リテール・バンキングおよび保険部のサポートとして営業実績の監督を調整すること

・ （とりわけ、各四半期の経営成績の発表にあたって）グループBPCE、その事業ラインおよび各社の業績を分析すること

・ グループBPCEの財務比率を防衛するために子会社の財務成績の舵取りと助言にあたること

・ グループBPCEの営業費用を分析するためのアプローチを調整し、運営すること

・ グループBPCEの戦略プランおよび財務計画の作成を支援すること

・ 中央機関の費用および銀行業務純収益を管理すること

・ グループBPCE内における財務統制プロセスを調整すること

業績監督部は、各社の業務運営ならびに各社および中央機関の両方に関する経営情報の作成に責任を負うグループBPCEの経営管理機能に依拠している。

アーキテクチャ・アンド・レポーティング部

アーキテクチャ・アンド・レポーティング部は、主要なISファイナンス＆リスクのアプリケーションの保全、複雑な作成プロセス（規制上の報告書および経営報告書の作成データの変換）の信頼性の確保と、これらプロセスのBCBS第239号の原則への準拠に責任を負う。当該部の主な職務は以下のとおりである。

・ 関連プロジェクトのすべての調整を確保しつつ、主要なリスクおよび財務の演算装置に基づくデータベースならびに規制および管理目的のプロセスの設計と構築に関して、平常時、臨時および非常時に戦略的な選択を行うこと

・ 技術ファイバーを通じて、複雑な生成システム（ファイナンス・アンド・リスク・プロダクション、トレジャリー・システムおよび銀行業務活動）を運営するとともに他の事業ラインのためにプロジェクトへの取り組みに参画すること

・ ISファイナンス＆リスクのすべてのチェーン全体にわたり一元的かつ整合的なビジョンを保証すること

・ 技術的レバレッジを活用することにより業務効率およびプロセス・セキュリティを単一の論理回路に簡素化、総合調整、統合、共有すること

・ 革新的なツール（シミュレーション、先進的な取り組み、データ分析等）を実装すること、および取り組みを進めている業務効率化に直結するオープン・イノベーション・アプローチ（人工知能、グリーン・ファイナンス等）を推進すること

・ 規制上の勧告および要件（例：LOD１とBCBS第239号との調整およびECBデータ・ファイナンス／リスク・ダイアログ）への対応措置の実施を加速すること

財務管理部

財務管理部は、流動性およびリファイナンスの最適かつ持続可能な管理の責任を負うとともに、財務コミュニケーションも担当する。当該部の主な職務は以下のとおりである。

・ 金融市場におけるグループBPCEのリファイナンスを体系化、調整、監督し、可能な限り最善の価格で一定の期間にわたる持続可能なリファイナンス計画の実現を確保すること、また創出される資産と一致する期間にわたり、グループBPCEの様々な業務に資金を提供できるようにこの流動性を様々な事業ラインに分配し、その使用および変化を管理すること

・ 希少な経営資源、担保付リファイナンス、担保管理、およびグリーン・リファイナンス戦略等の最適化を図ること

・ 規制上の比率を算出し、それらの遵守を確実にするとともに、危機が発生した場合でも、特にグループBPCEの事業モデルのリファイナンス計画の持続性を保証するストレス・テストから生じる内部制約も確保すること

・ グループBPCEの金利および流動性リスク管理システムを開発し、グループ各社への適用を発展させること

・ グループBPCEの財務力、収益性および見通しに関して第三者が見解を形成することができるように、四半期ごとの経営成績、財務構造およびグループBPCEの事業ラインの発展に関する提示書類を調整および作成すること

・ BPCEの他の機能からの寄与を取り入れた上で、フランス金融市場当局（AMF）に届け出された追加財務情報（本国届出書類および四半期ごとの更新版）および第３の柱に関する報告書を調整および作成すること

・ 拡大当行グループの他の格付け機関との調整を確保することにより、機関投資家、金融アナリスト、格付け機関との関係を構築すること

・ BPCEまたはナティクシスが発行した（短期・中期または長期の）負債性金融商品を保有し、および/または取得する可能性のあるクレジット投資家との関係を構築および維持すること

財務管理部は、各社で編成される同名の機能に依拠しており、グループの各社を代表して、また中央機関に代わり、財務管理に関連する情報を伝達する責任を負う。

② 会計データおよび財務データの作成プロセス

連結ベースの会計データおよび財務データの作成に係るシステムおよびプロセス

中央機関は、BPCE、グループBPCEの連結財務書類およびBPCE S.A.の個別財務書類を作成する。また、中央機関はBPCEおよびグループBPCEの連結ベースの規制上の比率を作成して監視するとともに、規制上の財務報告書における系列機関の比率についても作成および監視する。

中央機関は、グループBPCEの系列機関による会計規則および健全性規則の適切な適用を確保し、また各報告書が適用される規制上の要件を遵守していることも確認している。

財務部は、以下を使用して作成プロセスの信頼性を確保する。

・ 適切な会計方針集のグループBPCE全社への配布

・ 整合的な処理および分析を保証するための単一の連結ITシステム（下記に述べる例外を除く）

・ 規制上の要件に準拠した完全な書類一式

・ 下記③「会計データおよび財務データの統制プロセス」に仕組みが記述される会計データおよび財務データの統一管理メカニズム

IFRSに基づいて連結財務書類を公開するグループBPCE機関は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のすべてならびにグループBPCEの主要子会社、主にナティクシス、クレディ・フォンシエおよびバンク・パラティーヌである。

会計方針集

中央機関内では、財務部は、グループBPCEの全社に向けて会計方針集を編纂し、展開した。その目的は、会計情報および財務情報が信頼性をもって、会計規則および健全性規則に準拠して、または公表される規則上の報告書に適用される国内外の規制の定める要件に準拠して作成されることを確保することである。この会計方針集は主に以下に基づいている。

・ グループBPCEで適用される会計基準（フランスGAAPおよび国際基準（IFRS）の両方）および健全性方針の明確化および普及。

・ 会計、税務、健全性のいずれかを問わず、連結ベースでのデータ作成プロセスの信頼性を確保することを目的とした連結フレームワークの展開。

この会計方針には、一定期間中に公表された新たな文書の分析および解釈も組み込まれる。これらの原則は、以下を通じて定期的に伝達される。

・ 系列機関に対するグループBPCEの指示：会計および税務上の情報、または規制上の報告書、特に適正自己資本および流動性に関連する報告書（連結範囲の変更、報告期限遵守を支えるための各種作業のスケジュール、情報システムへの変更、規制変更への注意喚起等）の作成に関連する共通規則を規定

・ 会計、税務、適正自己資本および流動性（会計、税務、資産／負債管理等）に係るカレンダーの表示（特に規制上の変更に留意）

・ 特に連結会社の会計情報および財務情報の作成チームを対象とした研修およびトレーニング制度

単一の連結情報システム

会計情報および財務情報の作成を確実に行うために、グループBPCEは、ITマスタープランが定める規則（特にセキュリティ、持続可能性、品質面等）に準拠した、市販のソフトウェア・パッケージを使用するか、または社内ソリューションを開発する。

当該プランの一環として、グループBPCEは、リスク部と財務部の間で共有されるデータモデルを現地および中央の両方で構築するアーキテクチャである「標準データ交換ゾーン」（ZEN）を開発した。ZENはリスク・財務の中央情報システムの主要情報源の１つであり、主要な中央報告システムにおいて使用され、また現地と中央の間の報告において使用される共通データの整合性（範囲、作成日等）が確保される。

会計情報と健全性情報の統合を確実にし、また経営陣、監督機関、監督・統制当局に対して提出されるか、あるいは対外的に公表される報告書を作成するために、四半期ごとにグループBPCE各社の財務書類を連結している。各社からのデータは中央のデータベースに入力され、連結手続が行われる。連結はグループBPCEの各事業ラインにおいて次の混合的ソリューションに基づいて行われる。

・ グループBPCE企業の大部分、特にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行の場合は、グループBPCEの財務書類および財務比率への各社の寄与について仔細な外観が得られるように単体ベースで情報が通知される。中央機関が管理するシステムは、グループBPCEの連結および必要な下位レベルでの連結のために全社により用いられる単一の中心的な連結ツールに基礎を置く。これにより対象範囲、会計処理および分析について内部的整合性が確保される

・一部の企業、特にナティクシス・サブグループの場合は、連結が独自の連結ツールによって実施された後に、グループBPCEと整合した財務書類および比率を作成できるよう、各社の財務書類および比率を示す連結パッケージに基づいて中央機関に伝達される。ナティクシスは、連結財務書類および比率の作成が可能な連結ツールを有しており、これによりデータの整合性が保証され、その子会社について透明性のある概観が確保される。

これらの連結ツールは、連結データベースの日々のバックアップを含めてデータベースの保管およびセキュリティ手続を備えている。システムの復元テストは定期的に実施される。

内部統制文書集

会計情報および財務情報の作成プロセスの信頼性を確保するために、中央機関は、内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）第３条e）、第11条e）、第255条および第256条が定める要求事項に沿った総合的な内部統制文書集を編纂し、配備した。

当該文書のデータベースは、グループBPCEが定める要求事項に準拠して次の３つのレベルの情報で構成される。

・ レベル１：報告書の一覧表。これは、内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）第11条c）の意義の範囲内において「（中略）執行役員もしくは監督機関向けか、または監督・統制当局に対して提出されること」、あるいは「公表を予定している文書に」掲載されることが意図されている全機能により作成される全文書が記載されている報告書のリストである。この一覧表は毎年更新され、目的の理解および関連するリスクの評価のため、各報告書に関する最低限の情報（責任者、目的、内容、普及方法、規制上の参照事項、対象リスク、受領者等）が記載される。外部報告書（規制上の報告書）および内部報告書（経営報告書）は区別される。

・ レベル２：運用方法または運用手続。これは、作成、公表または統制の各手続の実施手順を正式に定めたものである。

・ レベル３：主要なプロセス（主に最も複雑なプロセス）の説明。プロセスダイアグラムでは、使用するプレーヤーとツールを特定することで、生産工程と統制工程のシーケンスを配置している。

2025事業年度中の変更

2025事業年度において、グループBPCEは、以下を含む内部および規制の変化に適応しながら、連結会計および財務データの作成を確実にするための作業方法の標準化および合理化の取り組みを継続した。

・ 新たな健全性要件（CRR3として知られる改革）の導入。これらの改正は、2024年６月19日に公表された銀行パッケージ（CRR 575/2013を改正する規則2024/1623およびCRD 2013/36/を改正する指令（EU）2024/1619）によるものである。大半の措置は2025年１月１日から適用される。ただし、標準化作業は2025年も継続しており、特に規程の一部を適用するための技術的標準については、欧州銀行監督機構による公表を待っている。

・ グローバル最低法人税率15%の導入を目指す、OECDのいわゆる「第２の柱」税制を実施するプロジェクトの継続。

・EBA導入計画に沿ったP3DHプラットフォーム（ピラーIIIデータハブ）経由でのピラーIII報告書（６月30日、９月30日及び2025年12月31日）のxBRL.CSVおよびPDF形式によるオンライン公表の実施。

・ IAS第1号「財務諸表の表示」に代わるIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用の準備作業。この基準は、2024年４月９日にIASBにより公表された。欧州委員会による採択を条件として、IFRS第18号は、2027年１月１日から適用され、比較情報は2026年1月1日時点となる。

・ 業務効率化プロジェクトの継続。これは報告書の集約化を図るとともに、連結ツールをナティクシス・グループ会社のすべての事業体が共通で使用できる単一のツールに置き換えることで、処理および分析の一貫性を保証することを目的としている。

③ 会計データおよび財務データの統制プロセス

システム全般

グループBPCEの内部統制システムは、あらゆる種類のリスクの管理に寄与し、会計情報および財務情報の質を向上させる。

かかる内部統制システムは、法律上および規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）およびBPCEを規律する文書に起因する要件を含む。）に従って構築される。かかる内部統制システムは、連結ベースで監視されるグループBPCEの全社に関係する。

当該システムは、グループBPCE内の内部統制組織を扱う基本憲章により統治される。基本憲章は、各社およびグループBPCEの内部統制システムの適切な運用を確保するために、主要原則を定め、適用範囲を定義し、関係するすべての当事者とその役割をリスト化する。このシステムは、会計および財務情報の統制に関する枠組みを含む枠組みにより補足される。

会計データおよび財務データに関する統制システムの展開

グループBPCEは、以下の目的で設計された会計情報および財務情報の統制システムを定義し、実施している。

・ 作成プロセスに信頼性があり、安全な統制環境で実施されることを確実にし、漏れ、誤謬、不正または腐敗を発見または防止すること

・ 執行役員もしくは監督機関に提示されるか、監督当局や統制当局に提出されるか、または公表を予定している文書に掲載されるかを問わず、内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）（とりわけ、第11条c））の要件に従って、会計情報および財務情報の質を検証すること

このシステムは、様々な参加者によって２つの永久統制のレベルで実施され、異なる防衛線間の厳密な分離を確保する。

・ 第１線による統制は、会計情報および財務情報の作成および公表に関与するすべての者によって行われる（会計情報については、これらの統制は会計機能によって調整され、報告書については、監督者（または報告書の所有者）によって調整される。）。

・ 第２線による統制は、特化および専用化された機能（財務統制機能）によって、該当する場合は他の第２線の統制の参加者と協力して行われる。

グループBPCE内において、このシステムはグループBPCEの会社秘書役の調整の下で更新された主に３つの基準枠を中心に定めた規則および原則に基づき管理されている。

・ グループBPCEの内部統制調整委員会の承認を受けた会計情報および財務情報の品質管理に関する枠組み。この枠組みは、執行役員、監督機関、規制当局または統制当局への公表または提出を目的とした報告書の作成および公表のみならず、会計および関連手続の統制に関する規則と原則ならびに責任を定める。

・ 基準および手法、リスク、コンプライアンスならびに恒常的統制委員会の承認を受けた報告書および経営指標の作成と公表に関する枠組み。この枠組みは、繰延に関する規則と原則を定義し、繰延に関連する規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令（改正）およびBCBS第239号の原則による要件により規定されるものを含む。）の実施を確保するための業務の詳細を定める。

・ BPCEの監査役会の承認を受けたグループBPCEにおける法定監査人の業務に関する枠組み。この枠組みは、グループBPCEにおける法定監査に適用される規則および原則を規定している。

各社内における統制

内部統制手続は、グループBPCE独自の組織構造により本来的に分散型となっており、グループBPCEが定める一般的な規則および原則を遵守しつつ、各連結会社の特定の要件に適合している。

中央機関における統制

第１線による統制

個別または連結財務書類を作成する責任を負う会社において実施される第１線による自己点検および統制の手続に加えて、会計および財務の統制の質は、拡大当行グループの会計情報および財務情報の作成を監視する会計部によって監督される。

この目的のために、会計部は以下を行う。

・ フランスの会計基準およびIFRSに準拠した個別財務書類および連結財務書類を作成するとともに、国内または超国家的な監督・規制当局宛ての規制上の報告書を作成するために、グループBPCEのレベルの会計基準および健全性基準を定める。

・ 会計プロセスを調整し、第１線による統制の質を高める。

・ 個別財務書類および規制上の連結財務書類を作成するために、受領する会計データおよび規制上のデータを扱う報告書を、グループBPCEの連結範囲内の企業から送付された連結パッケージに含まれるデータを用いて多角的統制を実施することにより検証する。

・ フランス貨幣金融法典第L.511-31条の適用範囲に該当する中央機関の職務の一環として、関係会社の規制上の報告書を、それらが銀行および保険セクター向けのフランス金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）に提出される前に、同当局との間で合意された規則に従って定期的にレビューする（複数回に及ぶ分析および整合性の確認）。

・ 協同組合組織金融機関グループの連結納税制度（フランス一般税法典第223条A*以下*）の下で、当該制度の範囲に該当する会社から中央機関に送付される連結納税に係る書類一式の統制を行う。

さらに、当該機関が責任を負う報告に関して、財務部のその他の部は、該当する場合、会計部によって採用されたプロセスに加えて、関連するプロセスの統制システムを構築および実施する。

第２線による統制

グループBPCE内における第２線による統制システムは、グループBPCEの財務統制部によって管理されている。当該部の責任者は、グループBPCEの内部統制調整委員会の常任メンバーであり、統制機能に関する基準を定める権限が付与されている。財務統制部は、法人株主およびグループBPCEの子会社と連携して、現地の財務統制部と中央機関との機能上の関係を維持し、統制システム全体の質を確保している。

グループ全体の職務のうち、財務統制部の主な活動は以下のとおりである。

・ セクターのための会計方針集および内部統制文書集を作成および配布し、その実施を確実にすること

・ 臨時特別委員会（財務統制委員会）、作業部会ならびに現地の常任または有期の経理担当管理者向けの研修内でベストプラクティスの共有を図ること

・ 中央機関への各社の報告システムを展開すること、かつ他社と比較して特に財務統制システムが脆弱な会社を訪問することにより、グループBPCE内の会計情報および財務情報の統制システムの監視および評価を体系化すること

・ 不正行為、腐敗行為および斡旋収賄行為の防止とその発見のための会計統制を実施すること

・ 監査委員会に代わって、グループBPCEの規制上の監査システム、特に財務書類の監査証明以外の業務を検証すること

こうした中央集権的な任務の他、担当部は、中央機関または中央機関が委託もしくは委任した会社の会計プロセスおよび内部報告（管理目的）または外部報告（規制目的）に関する統制を実施する。リスクベースの手法に従い識別されるこれらの業務は、必要に応じて、他の第２線の管理担当者とともに実施される。

その他統制システム

レベル１およびレベル２の統制に加え、統制は以下の者によって行われる。

・ グループBPCEの法定監査人：複数名の関与によるパネル形式で活動する。また、グループBPCEの法定監査人は自身の監査意見の根拠として、とりわけ、BPCEが定めるグループBPCEの基準に対する遵守に関して、各連結会社の法定監査人が下した結論に一部依拠しており、また各子会社の内部統制手続の有効性に一部依拠している。監査証明プロセスを可能な限り効率的にする目的で、グループBPCEの各社が、自社のパネルにおいて、BPCEの財務書類の監査証明を行うグループBPCEの法定監査人の代表者を最低１名置くことが「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」によって推奨されている。

・ BPCEのグループ内部監査部は、とりわけグループBPCEの各機関の監査ならびに会計監査および財務監査を含む内部統制手続のコンプライアンスを確保する。

2025事業年度中の変更

2025事業年度には、グループBPCEは、規制の変更を考慮し、会計情報および財務情報の統制体制を適合させ、合理化の取り組みを継続した。中央機関が実施した主な活動は以下のとおりである。

・拡大当行グループ内の会計プロセスの新たなリスク評価システムの展開およびBPCE S.A.内でのその効果的な実施。

・ 拡大当行グループの主要事業体の監督を強化するいわゆる「Supervision」プログラムの一環として、財務統制の面から行動計画の監督を強化する。

・ 拡大当行グループの各事業体に対して強固な調整および支援体制を維持する（第二次統制担当者向けの研修コースを適宜見直すほか、会計プロセスや拡大当行グループが公表する報告書に対する統制の実施を促進するため、提供している統制ガイドを更新するなど）。

・ 拡大当行グループおよび本要件の適用対象となる特定の事業体が公表する持続可能性報告書の品質を評価するための（CSRD（Corporate Sustainability Reporting Directive：企業持続可能性報告書指令）の要件に従う）内部統制システムの導入。これは、企業の環境・社会・ガバナンス（ESG）への影響に関する透明性を強化し、企業に説明責任を課すことを目的としている。

・2025年のBPCEエクイップメント・ソリューションズおよびその子会社の買収に伴い、拡大当行グループの要件に従って管理体制を強化するプロジェクトを開始。

会計情報および財務情報の責任を負う機関

BPCEの役員会は、四半期に一回、連結財務書類を完成させ、検証および統制の目的で、当該財務書類を監査役会に提示する。

個別財務書類は、現行の規制に従って、年に一回作成される。

BPCEの監査役会は、BPCEの役員会が作成した個別財務書類および連結財務書類の検証および統制を実施し、定時株主総会において当該事業年度の財務書類に関する所見を提示する。その目的のために監査役会は、決議事項を準備し、勧告の策定を担当する専門家による委員会（監査委員会）を設置した。

監査委員会の職務（会計情報および財務情報の作成プロセス、年次連結財務書類の法定監査および法定監査人の独立性についての監督を含む。）の詳細は、「コーポレート・ガバナンスの状況等」に関する項に記載されている。

財務委員会は、２つのネットワークのそれぞれの執行役で構成され、株主共同体に関連するすべての財務事項をレビューする任務を担う。同委員会は当該事項を扱うグループBPCEの各委員会と連携して財務事項についてレビューを行い、助言的意見を提示する。

また、BPCEの役員会は、グループBPCEの財務部に対して、財務事項および会計事項に関する調整、情報および意思決定プロセスについて、以下の３つほどの分野から組織される財務機能の監督委員会を通じて取りまとめる任務を課している。

・ 常設委員会

・ 調整および報告に関する委員会：当該委員会は、財務機能からの主要管理者または財務を任務とする各事業ライン部（財務統制、会計、キャッシュ・マネジメント、資産／負債管理および税務）からの主要管理者で構成される。

・ 明確な期限内にプロジェクトを管理および調整する臨時的な委員会

システムの透明性およびセキュリティを確保するために、上記の委員会は、各委員会の運営、組織、構成および役割を定める規則ならびに当該委員会の協議の報告に関する規則により正式に統治される。財務部の委員会には体系的に代表者が含まれる。

(6) 財務書類の監査の責任者

① 法定監査システム

グループBPCE内において、法定監査システムを統治し、グループBPCE各社における法定監査人の独立性を保証することを目的としており、同規則はBPCEの監査役会により更新および認可された「グループBPCEにおける法定監査人の業務の枠組み」（以下「枠組み」という。）に規定される。

「枠組み」は、主に以下について定義している（拡大当行グループのすべての企業に適用される）。

・ グループBPCEおよびグループ各社の法定監査人の選任を統治する規定

・ 法定監査人（またはそのネットワーク）が提供可能な業務を統治する規定

・ 当該システムの監視に関する監査委員会の役割

グループBPCEの法定監査人の選任について：有効な規則に沿って、グループBPCEは、グループBPCE全体で利用可能な一貫性のある統一的な財務監査システムがあることを確保するために、グループBPCE各社がBPCEの連結財務書類および個別財務書類に監査証明を与える少なくとも１つの法定監査人ネットワークを引き続き指定することを推奨する。ただし、各社の監査委員会は、会社の株主総会の承認を前提として、法定監査人を選任する権限を有する。

財務書類の監査証明以外の業務の事前承認について：フランス監査高等機関（H2A）から提出された意見書に沿って、BPCEの監査委員会は財務書類の監査証明以外の業務の範疇も網羅したリストに掲示される業務について１年間の事前承認手続を導入した。当該取決めは「枠組み」の附表に明記されており、BPCEの監査委員会が毎年見直しを行い、グループBPCEの全社に通知される。

システムの監視について、各社の監査委員会は以下を行う。

・ 法定監査人が提供した業務を試査する。「枠組み」に明示された規定に従って財務書類の監査証明以外の業務についての事前承認のほかに、監査委員会は各社の損益計算書に計上された業務の報酬および種類について検証する。

・ 「枠組み」に記載された原則、すなわち法定監査人のローテーションおよび監査報告書に署名するパートナーのローテーション、ならびに監査法人の各任期満了時の法定監査人選任手続の実施について統治する原則の遵守を確保する。

・ このアプローチでは、恒常的統制システム（財務統制機能）に依拠する。法定監査人の独立性の管理に係るグループBPCEの基準は、基準および手法委員会によって検証され、当該分野におけるこの機能の役割と、実施すべき主な手続を規定している。この枠組み内で実施される作業は、各社の監査委員会および連結ベースではグループBPCEの監査委員会に提示される。

② グループBPCEの法定監査人

BPCEの法定監査人は、BPCE S.A.の個別財務書類ならびにBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類を監査する責任を有する。2025年12月31日現在の法定監査人は、以下のとおりである。

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット	デロイト・エ・アソシエ	フォーヴィス・マザー
63、ドゥ・ビリエ通り 92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックス	6、プラス・ドゥ・ラ・ピラミッド 92908パリ＝ラ・デファンス　セデックス	45、クレベール通り 92300ルヴァロワ＝ペレ

会計監査人ベルサイユ地域会のメンバーであるプライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット（商業登記番号672006483）、デロイト・エ・アソシエ（商業登記番号572028041）およびフォーヴィス・マザー（商業登記番号784824153）が法定監査人として登録されており、フランス監査高等機関（H2A）の監督下に置かれている。

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディット

2021年５月27日のBPCEの合同株主総会は、６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につきプライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

プライスウォーターハウス・クーパーズ・オーディットの代表者は、ローラン・タヴァルニエ氏およびアントワーヌ・プリオロ氏である。

代行者：６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につき、63、ドゥ・ビリエ通り、92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックスに所在するジャン＝バプティスト・ドゥシュリベール

デロイト・エ・アソシエ

2021年５月27日のBPCEの合同株主総会は、６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につきデロイト・エ・アソシエの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

デロイト・エ・アソシエの代表者は、シャルロット・ヴァンデプッテ氏である。

代行者：６事業年度（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2027年開催の定時株主総会まで）の期間につき、6、プラス・ドゥ・ラ・ピラミッド、92908パリ＝ラ・デファンスに所在し、ダミアン・ローランが代表を務める会計事務所BEAS

フォーヴィス・マザー

監査役会の提案および監査委員会の意見を受けて、2025年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2030年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2031年開催の定時

株主総会まで）の期間につき、フォーヴィス・マザーの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権により決議した。

フォーヴィス・マザーの代表者は、エマニュエル・ティエリー氏およびローレンス・カラギュリアン氏である。

代行者：６事業年度（すなわち、2030年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2031年開催の定時株主総会まで）の期間につき、45、クレベール通り92300ルヴァロワ＝ペレに所在するCBA

3(2)【役員の状況】

(1) 役員会

ガイドライン

役員会は２名から５名で構成され、株主の中から選任される場合がある。

役員会の委員を務めることができる年齢制限は65歳である。委員が年齢制限に達した場合、次回の監査役会の会議の日付をもって辞任したものとみなされ、監査役会が後任を決定する。
監査役会は役員会委員長を任命し、委員長はその後、役員会に任命される他の委員について監査役会に推薦を行う。

役員会の委員は４年の任期で任命され、その任期は、任期満了の年に開催される前年度の財務諸表を承認するための通常株主総会の終了をもって終了する。

指名および後任に関する方針－多様性

フランス通貨金融法典の適用および欧州銀行監査機構（EBA）の内部ガバナンスに関するガイドラインならびにEBAおよびESMA（欧州証券市場監査局）の経営陣および主要な職務保持者の適格性評価に関するガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、BPCEの経営陣および監査役会メンバーの指名および後任方針を採択した。

この方針は、BPCEの役員会委員長および委員の予期せぬ欠員や任期満了に備えるものである。

この文脈において、この制度は、役員会委員長および委員の任命、再任、およびその後任を組織し、一時的または恒久的な不在の場合における役員会委員長および委員の交代に関する条件を定める。
指名および後任方針では、監査役会メンバーの指名または後任に先立ち、確認が必要な２つの側面についても再度示している。１つ目は以下で説明する専用の方針にも網羅されている適性基準、２つ目は候補者を検討する際に指名委員会が考慮する多様性基準である。

したがって、内部規定に従い、指名委員会は以下の通りである。

・会社の役員会委員長の任命に関して、監査役会に提案を行う責任を負う。
・役員会の委員候補者（役員会委員長の動議に基づき、委員会が任命）の誠実性と専門知識を定期的に審査・評価する。

この前提条件に従い、指名委員会は、役員会内の多様性目標を追求しつつ、役員会メンバー候補者の誠実性、専門知識、独立した判断力、および可用性の観点から審査・評価を行う。

そのために、指名委員会は、役員会における男女均衡の達成に最大限努めながら、学歴、職務経験、年齢、戦略、経営、事業、財務の専門知識といった基準を検討する。
これらの基準に関して、指名委員会は以下の通りである。

・役員会委員の候補者を評価する際、グループの活動および戦略計画に適したバランスとスキルセットを維持または達成するよう努める。
・常に、役員会の委員が協同組合型銀行グループの運営に伴うリスク、課題、潜在的な発展を理解するために必要な集合的なスキルを有していることを確認する。

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの適性および後任方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

これに関し、2025年12月11日の会合で監査役会が適性および後任評価方針を精査し、当初の文言を維持することとした。

適性評価方針

EBAおよびESMAのガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、役員会メンバー、監査役会メンバー、およびBPCEの主要役職者の適性を評価するための方針も採択した。変更は2024年12月12日に監査役会によって承認された。

この方針は、BPCE社内で既に実施されている慣行を正式化したもので、指名委員会が実施する評価の方法、特に被評価者（役員会メンバー、監査役会メンバー、または要職にある個人）の職務、この評価の頻度、および指名委員会が使用する基準を定義することを目的とする。

適性評価方針では、以下を明記している。

・評価の年次的な性質、および再評価を実施しなければならない事例
・指名時に期待されるスキル（役員会、監査役会、専門委員会に必要なものを区別）
・各適性基準（誠実性、スキル、独立性、可用性など）の評価の詳細
・評価プロセスにおける現場部門と指名委員会の役割

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの適正方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

これに関し、2025年12月11日の会合で監査役会が任命および後任評価方針を精査し、2024年12月12日に承認された最新バージョンを維持することとした。

メンバー

2025年12月31日現在の役員会の構成

ニコラ・ナミア、役員会会長
ベアトリス・ラフォリ、グループ人事担当役員会メンバー
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険部門担当役員会メンバー
ジェローム・テルペロー、グループ財務担当役員会メンバー

BPCEの経営体

2025年12月31日現在の執行管理委員会の構成

・ニコラ・ナミア、役員会会長
・ベアトリス・ラフォリ、人事責任者、役員会メンバー
・エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー
・ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー
・ローラン・ブナタール、最高技術・業務責任者(1)
・ジャック・ベイサード、グループ事務総長
・コリンヌ・シピエール、BPCEアシュアランシズ最高経営責任者
・ファブリス・グルジョネ、金融ソリューション・専門サービス担当最高経営責任者(1)
・モハメド・カララ、ナティクシス最高経営責任者

・フランク・ルロワ、グループ最高リスク責任者(1)

・フィリップ・セボン、ナティクシス副最高経営責任者

・イヴ・ティロード、最高デジタル・決済関連業務責任者(1)

さらに、ニコラ・ナミア直属のクリスティーヌ・ジャグランは、グループ内部監査担当の副最高経営責任者を務めている。

---

(1) 最高経営責任者の肩書きは、フランス商法典L.225-66条の規定の対象ではない。

多様性

2025年12月31日現在、執行管理委員会は全12名のメンバー中、女性3名で構成されており、その割合は25%である。

2025年12月31日現在、上位10%の上級管理者職における男女比率は33%であり、すなわち、367名の従業員中121名が女性である。

役員会

ニコラ・ナミア

1976年３月25日生まれ - 国籍：フランス

BPCE役員会会長

（2022年12月３日から - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75013 パリ市 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

フランス国立行政学院の卒業生であり、スタンフォード大学経営大学院（エグゼクティブ・プログラム）、ESSECおよびパリ政治学院の学位を有する。2004年にフランス経済・財務省の財務部門でキャリアを開始。当初はG8およびG20の国際金融サミットの準備を担当し、その後、フランスの*金融市場庁*（AMF）の政府代理委員に任命された。2008年、グループBPCEの財務部門に加入し、商業銀行および保険業務の企画部長となった。2012年、経済、会社および国際経済への融資に関する総理大臣の技術アドバイザーとなった。

2014年にグループBPCEに復帰し、ナティクシスの戦略的計画責任者および執行委員会メンバーとなった。2017年９月、彼は最高財務戦略責任者およびナティクシス執行管理委員会メンバーに任命された。

2018年６月、ニコラ・ナミアはBPCE役員会メンバーに任命され、財務、戦略、常任、監査役会の事務局を担当した。2018年11月からグループ財務・戦略担当BPCE役員会メンバー。

2020年８月３日から2022年12月２日まで、ニコラ・ナミアはナティクシス最高経営責任者およびBPCE役員会メンバーを務めた。

2022年12月３日にBPCE役員会会長に任命された。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・BPCE役員会会長（2022年12月３日から）
・BPCE役員会メンバー（2018年６月１日から）
・取締役会会長：ナティクシス（2022年12月３日から）、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2024年12月11日から）

グループBPCE外

・取締役：CNPアシュアランシズ（2022年12月７日から）、CNPアシュアランシズ・ホールディング（2023年４月19日から）、フランス銀行協会（AFB）（2022年12月３日から）、パリ国立オペラ支援協会（AROP）（2023年４月18日から）
・監査役会の議決権のない取締役：オド BHF SCA（2023年３月30日から）
・執行委員会メンバー：フランス銀行連盟（FBF）（2022年12月３日から）
・会長：欧州貯蓄銀行・リテール銀行グループ協会（ESBG）（2024年12月13日から）
・責任者：SCIナンタケット（2018年７月以降）

2025年任期満了の役職および地位

グループBPCE内

-

グループBPCE外

-

過去数年で任期満了の役職および地位

2024	**会長**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ（FBF）（2023年９月１日から）	（2024年９月１日まで）
2023	**取締役会長および取締役**：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2020年８月28日から）	（2023年２月10日まで）
	取締役：ソロモン・パートナーズGP LLC（旧ピーター・J・ソロモンGP LLC）（2020年９月14日から）	（2023年２月7日まで）
	会長：アソシアシオン・フランセーズ・デゼタブリスマン・ドゥ・クレディ・エ・デザントルプリーズ・ダンベスティスマン（AFECEI）（2022年12月３日から）	（2023年８月31日まで）
	SAS会長：CEオルディン・パルティパシヨン（2023年１月５日から）	（2023年10月31日まで）
2022	**ナティクシス最高経営責任者**（2020年８月３日から）	（2022年12月２日まで）
	取締役会会長：ナティクシス・アシュアランシズ（2020年９月21日から）	（2022年４月８日まで）
	取締役会会長：ナティクシス・ペイメント・ソリューションズ（2020年９月10日から）	（2022年４月12日まで）
2021	**取締役会長および取締役**：コファスSA(1)(2)（2020年９月９日から）	（2021年２月10日まで）

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ベアトリス・ラフォリ

1967年10月12日生まれ - 国籍：フランス

BPCE役員会メンバー - グループ人事責任者

（2021年３月25日から - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75013 パリ市 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

パリ政治学院を卒業後、パリ・ドーフィン大学で人事学の修士号を取得したベアトリス・ラフォリは、クレディ・アグリコル・グループの生命保険子会社であるプレディカで人事関連のキャリアをスタート。その後、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの人事部を担当し、2007年にクレディ・フォンシエの人事部長に就任。

その後、SNCFに入社し、採用責任者、地域人事責任者、高速事業部人事責任者、人材開発グループ責任者を歴任。2015年からはSNCFモビリテス支社の人事部長を務め、2020年の支社設立に伴い、SNCFヴォワヤジュール人事部長および執行委員会委員に任命された。

2021年３月25日、ベアトリス・ラフォリはBPCEの人事担当役員会委員に任命された。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・グループ人事を担当するBPCE役員会メンバー（2021年３月25日から）

グループBPCE外

-

2025年任期満了の役職および地位
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -

過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	_	
2023	_	
2022	_	
2021	**経営会議メンバー、人事部長**：SNCF ボヤジュール(2)（2014年７月１日から）	（2021年３月１日まで）

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

エレーヌ・マダール

1969年２月18日生まれ - 国籍：フランス

リテール・バンキングおよび保険を担当するBPCE役員会メンバー

（2023年４月１日から - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75013 パリ市 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

パリ第1大学パンテオン・ソルボンヌ校で経済学の博士号を取得し、様々な銀行ネットワークでマーケティングに携わった後、エレーヌ・マダールは2014年にバンク・ポピュレール・デュ・ノールにネットワークおよび事業開発担当取締役として入社。

その後、BPCEのリテール・バンキングおよび保険業務部門の商品・サービス担当取締役に任命された。

2022年１月より、バンク・ポピュレール・デュ・ノールの最高経営責任者を務めている。

エレーヌ・マダールは、2023年４月１日にリテール・バンキングおよび保険業務を担当するBPCE役員会メンバーに就任した。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・リテール・バンキングおよび保険業務を担当するBPCE役員会メンバー（2023年４月１日から）

・取締役会会長：BPCEパルトネール・コンセイユ（2025年５月27日から）

・取締役：BPCEペイメンツ（2022年３月１日から）、ヘキサルク（2024年３月18日から）、バトー・バンク・ポピュレール（2025年９月29日から）

・BPCE常任代表、取締役：ナティクシス（2024年６月12日から）、SASグループ・アビタ・アン・レジオン（2023年６月１日から）、BPCEソリューションズ・インフォマティーク（2023年６月29日から）

グループBPCE外

-

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**BPCE常任代表、取締役：**ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2023年６月７日から）	（2024年６月12日まで）
2023	**取締役：**BPCEアシュアランシズIARD（旧BPCEアシュアランシズ）（2021年10月21日から）	（2023年10月11日まで）
	取締役：バンク・パラティーヌ（2021年10月１日から）	（2023年８月30日まで）
	BPノール常任代表、取締役：BPCEソリューションズ・インフォマティーク（旧I-BP）（2022年１月１日から）	（2023年４月１日まで）
	取締役：SCIルーベンス（2022年１月１日から）	（2023年３月31日まで）
	取締役：ターボ（2022年１月１日から）	（2023年４月１日まで）
	最高経営責任者：バンク・ポピュレール・デュ・ノール（2022年１月１日から）	（2023年３月31日まで）
	BPノール常任代表、取締役：アルビアン－IT（2022年６月28日から）	（2023年４月１日まで）
	BPノール常任代表、取締役：GIE（経済利益団体）BPCE-IT（2022年６月28日から）	（2023年４月１日まで）
	BPCE常任代表、理事会会長：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2023年６月１日から）	（2023年９月22日まで）
2022	_	
2021	**BPCE常任代表、取締役：**ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2018年９月26日から）	（2021年８月31日まで）
	BPCE常任代表、取締役：オストラム・アセット・マネジメント（2020年10月30日から）	（2021年10月27日まで）

（1）上場会社
（2）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジェローム・テルプロー

1968年12月16日生まれ - 国籍：フランス

BPCE役員会メンバー（2022年６月１日から）、グループ財務担当（2023年３月１日から - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75013 パリ市 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

ジェローム・テルプローは、パリ第９大学ドーフィン校で経済科学の修士号と金融・銀行組織管理のDESS専門学位を取得し、フランス経済銀行研究所（IEB）および高等銀行研究センター（CESB）を卒業。

1991年にケス・デパーニュ・サントル・ヴァル=ド=ロワールに入社し、様々な財務部門を歴任してから、2001年に財務管理部門の責任者として執行委員会に加わった。その後、2003年にケス・ナシオナル・ド・ケス・デパーニュに移り、地方自治体や機関を担当する金融エンジニアリング部門の責任者になり、さらにその後、最高予算責任者に就任した。

その後、2008年にケス・デパーニュ・ミディ・ピレネの役員会に任命され、財務および一般機能、ならびに不動産および資金調達子会社を担当した。2015年、BPCEフィナンスマンの最高経営責任者に任命された。

2018年から、ジェローム・テルプローはケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラントの役員会会長を務めている。

2022年６月１日には、リテール・バンキングおよび保険業務を担当するBPCE役員会メンバーに任命され、2023年３月１日よりグループ・ファイナンスを担当するBPCE役員会メンバーを務めている。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・BPCE役員会メンバー（グループ 財務担当）（2023年３月１日から）
・取締役会会長：バンク・パラティーヌ（2022年６月１日から）、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（2023年４月21日から）、BPCEアシュアランシズ（2023年３月30日から）、NA（2023年３月30日から）、GIE（経済利益団体）BPCEフィナンシャル・サービセズ（2023年５月１日から）
・取締役：バンク・パラティーヌ（2022年５月17日から）、BPCEアシュアランシズ（2023年３月30日から）、NA（2023年３月30日から）、Hexarq（2024年３月18日から）
・BPCE常任代表、取締役：BPCE-IT（2023年12月15日から）、アルビアン－IT（2023年12月15日から）

グループBPCE外

-

2025年任期満了の役職および地位
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -

過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**取締役会会長**：BPCEセルビス（2023年７月11日から）	（2024年４月30日まで）
2023	**BPCE常任代表、取締役**：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2022年１月１日から）	（2023年６月７日まで）
	BPCE常任代表、取締役：BPCEソリュシオン・アンフォルマティーク（2022年６月１日から）	（2023年６月29日まで）
	BPCE役員会メンバー（リテール・バンキングおよび保険担当）（2022年６月１日から）	（2023年２月28日まで）
	取締役：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2022年６月14日から）	（2023年５月３日まで）
	BPCEの常任代表、将来委任される監査役会メンバー：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ（FBF）（2022年６月から）	（2023年２月14日まで）
	BPCE常任代表、取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2023年５月２日から）	（2023年10月31日まで）
	副最高経営責任者：CEオルディン・パルティパシヨン（2023年５月９日から）	（2023年10月31日まで）
2022	**役員会会長**：ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（CEAPC） （2018年４月24日から）	（2022年５月31日まで）
	取締役：BPCEアシュアランシズIARD（旧BPCEアシュアランシズ）	（2022年３月30日まで）
	CEAPC常任代表、取締役：ドモフランス（2021年４月１日から）	（2022年６月１日まで）
	CEAPC常任代表、取締役：BPCEソリュシオン・アンフォルマティーク（2022年５月30日から）	（2022年５月31日まで）
	CEAPC常任代表、会長：BRG Sud-Ouest Investissement（2021年３月29日から）	（2022年５月31日まで）
	CEAPC常任代表、取締役：BPCE-IT（2018年11月21日から）、アルビアン－IT（2018年11月21日から）	（2022年５月31日まで）
	CEAPC常任代表、取締役：IT-CE（2018年６月21日から）	（2022年１月１日まで）
2021	－	

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

*
2025年12月31日時点の男性の役員会メンバーの数：２名、女性の役員会メンバーの数：２名（役員会メンバーのうち女性の比率：50%）

(2) 監査役会

BPCE監査役会メンバーの任期は、2015年５月22日付の定時株主総会において新たに６年間（すなわち、2020年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）更新された。監査役会メンバーの交互に行われる再任手続きに基づき、監査役会は2018年５月17日付の監査役会会議において監査役会メンバー８名の辞任を承認した。その後、2018年５月25日付の統合株主総会において、６年間（すなわち、2023年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）を任期とする新たなメンバー８名が指名された。同様に、2021年５月27日付の統合株主総会において、６年間（すなわち、2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会まで）を任期とするメンバー９名が指名され、2024年５月23日の株主総会で８名の委員が６年間、すなわち、2029年12月31日に終了する事業年度の財務書類の承認が議題となる総合株主総会までの任期で任命された。
フランス商法典第L.225-79-2条に従い、2021年３月31日および2021年５月４日付で、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多票を得た２つの組合組織、すなわちフェデラシオン SU-UNSA バンク／アシュランスおよびフェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュランスのそれぞれにより２名の従業員代表メンバーが任命された。

ガイドライン

定款第21条に従い、BPCE監査役会は、10名から19名のメンバーによって構成されている。2025年12月31日現在、監査役会は、カテゴリーA株主（ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワイヤンス）の代表者7名、カテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）(1)の代表者7名、Afep-Medefコードにおける定義に基づく独立メンバー3名、ならびにBPCEおよびフランスに登録事務所を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバー2名の、計19名で構成されていた。

監査役会には、顧問の立場で行動する、議決権のない取締役が６名含まれる。

議決権のない取締役の中で、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長と、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、監査役会メンバーに就任できないため、BPCE定款第28.1条に従い、当然に議決権のない取締役である。

BPCE定款第31.9条に従い、その他に、議決権のない取締役４名が定時株主総会で指名される。カテゴリーA株主が推薦した候補者の中から２名、カテゴリーB株主が推薦した候補者の中から２名が指名される。
議決権のない取締役は、BPCEの経営に干渉または関与することなく、BPCEがその割り当てられた責務、特に法律で定められた責務を全うすることを保証する任務を行う。

フランス労働法第L.2312-72条に従い、定款は、当行の労使協議会から選出される議決権のない代表者の存在を定めている。

監査役会は、会長、副会長、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）役員会会長であるメンバー、およびポピュレール銀行最高経営責任者であるメンバーから構成される事務局を含む。監査役会の事務局は、主要な事項について、監査役会に提示される前の意見交換および議論の場としての役割を担う。当該事務局は、意思決定機関ではない。

BPCEの定款は、BPCEのウェブサイトを参照のこと：

https://www.groupebpce.com/app/uploads/2026/03/articles-of-association-on-march-17-2026-2.pdf

(1) 株主カテゴリーの完全な説明は、本書第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」「カテゴリーA株およびカテゴリーB株」に記載されている。

指名

BPCEの定款第21条の定めに従い、監査役会メンバーは、カテゴリーＡ株主またはカテゴリーＢ株主（該当するカテゴリーによる）の発議により、当行の存続期間中、定時株主総会において株主によって指名される。

独立メンバーは、指名委員会によって監査役会に推薦され、監査役会は役員会に対して、推薦された当該独立メンバーの指名を定時株主総会で決議に付するよう要求する。

BPCEおよびその子会社の従業員を代表する２名のメンバーが、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織のそれぞれにより任命される。

監査役会メンバーの任期は６年とする。監査役会メンバーの職務は、前事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で招集され、かつ当該メンバーの任期が終了する年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。
監査役会の一部は、３年ごとに、また2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類を承認した株主総会以降初めて再任される。

監査役会メンバーは、定款で定める条件、特に70歳の年齢制限に達することなく任期の半分を終えることを要件としている第21条の規定に基づき、再び選任される資格を有する。監査役会メンバーは、定款第21条に定められた責任を果たさなくなった場合は、自動的に辞任したとみなされる。さらに、指名を受けた日付から前述した年齢制限に到達する前までに、各自の任期の少なくとも半分を終えられない場合には、監査役会メンバーとして指名されない。

指名および後任に関する方針－多様性

フランス通貨金融法典の適用および欧州銀行監査機構（EBA）の内部ガバナンスに関するガイドラインならびにEBAおよびESMA（欧州証券市場監査局）の経営陣および主要な職務保持者の適格性評価に関するガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、BPCEの経営陣および監査役会メンバーの指名および後任方針を採択した。

この方針は、BPCE監査役会メンバーの予期せぬ欠員または任期満了に備えることを目的としている。

この観点から、BPCEが規則および定款に基づいて既に実施している内容を正式化したこのシステムは、監査役会メンバーの指名および再任ならびにその継承者の指名を規定している。これは、特定されたニーズに合致する人物を迅速に提案する選択肢を提供することで、BPCEの経営機関における継続性を確保するものである。

指名プロセスは以下のとおりである。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行からの候補者

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行からの監査役会候補者の指名については、監査役会の集団的スキル・マトリックスをFNBPおよびFNCEに通知する。ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行のネットワークの代表者は、BPCEの定款に従い、それぞれFNCEおよびFNBPが代表するカテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行）およびカテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）が提案する候補者の中から指名される。株主総会の前に、指名委員会は、候補者が適格性評価方針で定義された適格性基準（特に誠実性、個人および集団のスキル、可用性、独立性）ならびに人格および拡大当行グループへの統合能力などの個人的要件を満たしていることを確認する。

独立した社外候補者

独立した社外取締役（Afep-Medefコードに準拠）は、指名委員会が定めるプロセスに従って選任される。指名委員会は、多様性と深遠さにおいて欠員に見合う大企業の外部人材を自ら特定するか、外部の人材紹介会社を利用することを選択できる。いずれの場合も、３名の候補者が指名委員会に提出され、審査を受ける。指名委員会は、候補者との面談および適格性評価方針で定義された適格性基準ならびにAfep-Medefコードで定義された独立性基準（特に、独立メンバーが経営職に就いているBPCEと拡大当行グループとの間の財務上のつながりから生じる可能性のある特定の利益相反）に準拠していることの検証を経て、そのうちの１名を監査役会に提案する。

従業員代表者

指名委員会はまた、BPCEおよびその直接または間接の子会社の範囲内で、直近の社会経済委員会（CSE）選挙の第１回投票で最多得票した２つの労働組合によって指名された従業員代表メンバーの能力と誠実性を審査する。指名委員会が提示された候補者について好意的な推薦を行った場合、株主総会に対して、または暫定的な指名の場合は監査役会に対して、その指名を提案することができる。

更新プロセスでは、監査役会メンバーの前任期中の個人適性評価の結果、および独立した社外メンバーの場合は、Afep-Medefコードに定義されている社外メンバーの資格審査の結果を重視する。

後任プロセスでは、一時的不在と恒久的不在を定義し、区別しており、また指名プロセスが適用される期限についても定めている。

指名および後任方針では、監査役会メンバーの指名または後任に先立ち、確認が必要な２つの側面についても再度示している。１つ目は以下で説明する専用の方針にも網羅されている適性基準、２つ目は候補者を検討する際に指名委員会が考慮する多様性基準である。

この目的のため、指名委員会は、拡大当行グループの協力的な性質が多様性を促進する上で大いに役立つことを考慮し、監査役会における多様な視点を保証する限りにおいて様々な特質の監査役会メンバーがいるという状況を実現する監査役会における多様性目標を追求し、完全性、能力および独立性に関する監査役会の候補者の適性を確認する。

特に、指名委員会は以下の基準をチェックする。

・研修
・取締役会会長、経営陣、役員会メンバーまたは会社経営陣として６年以上の職務経験を有するメンバーを40%という量的目標。ただし、従業員を代表し、労働組合によって任命された取締役はこの割合に含まれない。
・65歳未満の取締役会メンバーを40%という量的目標。ただし、従業員を代表し、労働組合によって任命された取締役はこの割合に含まれない。
・地理的に均衡の取れた代表性
・様々な市場類型の代表性
・拡大当行グループの協同組合の株主の様々な職種の代表性
・代表者の少ない性別を40%以上という最低量的目標。ただし、フランス商法典により、従業員代表メンバーはこの比率に含まれない。
これらの基準に関して、指名委員会は、監査役会の候補者を審査する際に、バランスを維持または実現し、拡大当行グループの活動および戦略プランならびに様々な監査役会の委員会に割り当てられた技術的責任に適切な技能を有することに努める。

ただし、これらの基準のいずれも、それ自体では監査役会内で総合的に評価される多様性の有無を示す上で不十分である。これは、監査役会が協議および決定を行う際に依拠する分析および視点の角度を強化する一連の経歴を達成し、それにより良いガバナンスを促進するために、指名委員会が技術的スキル、文化的多様性および多様な経験の相乗効果を最優先するためである。
最後に、指名委員会は、多様性方針に記載の目標を達成するために監査役会の構成を変えることを推奨するいかなる変更についても、監査役会に対して報告する。

2025年12月31日現在の監査役会の構成、監査役会のスキル・マトリックス、および本書第５「提出会社の状況」３「コーポレート・ガバナンスの状況等」(2)「役員の状況」(2)「監査役会」に示されている項目は、特に取締役会内の多様性（年齢、地理的表現、経験／トレーニングなど）を反映することを目的としている。

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの任命および後任方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

これに関し、2025年12月11日の会合で監査役会が適性および後任評価方針を精査し、当初の文言を維持することとした。

適性評価方針

EBAおよびESMAのガイドラインに従い、監査役会は2024年２月７日の会議において、役員会メンバー、監査役会メンバー、およびBPCEの主要役職者の適性を評価するための方針も採択した。変更は2024年12月12日に監査役会によって承認された。

この方針は、BPCE社内で既に実施されている慣行を正式化したもので、指名委員会が実施する評価の方法、特に被評価者（役員会メンバー、監査役会メンバー、または要職にある個人）の職務、この評価の頻度、および指名委員会が使用する基準を定義することを目的とする。
適性評価方針では、以下を明記している。

・評価の年次的な性質、および再評価を実施しなければならない事例
・指名時に期待されるスキル（役員会、監査役会、専門委員会に必要なものを区別）
・各適性基準（誠実性、スキル、独立性、可用性など）の評価の詳細
・評価プロセスにおける現場部門と指名委員会の役割

監査役会は、指名委員会の勧告に基づき、BPCEの適正方針の有効性を定期的に検証し、その設計と運用を見直す。

これに関し、2025年12月11日の会合で監査役会が任命および後任評価方針を精査し、2024年12月12日に承認された最新バージョンを維持することとした。

監査役会の多様性

2025年12月31日の時点で、BPCE監査役会は、全17名のメンバーのうち女性は全体の47.06%を占める８名であった。ただし、フランス商法典第L.225-79条に従い、BPCEおよびフランスに登記上の住所を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。2025年12月31日現在、BPCEは、監査役会メンバーについて各性別につき最低40%という比率を満たしたため、フランス商法典第L.225-69-1条の規定を遵守していた。

独立性

2009年７月31日に採用され、2024年２月７日に修正された、監査役会の内部規則に記載されるコーポレート・ガバナンスのガイドライン、および最善の実務慣行を遵守する上で、以下のとおり定める。

・監査役会メンバーは、あらゆる場合において、自身の判断、決定および行為の独立性を維持する。また、監査役会メンバーは、当行の利益に相反するあらゆる事柄によって、かかる判断、決定および行為が影響されるのを避けるものとする。なお、かかる独立性を守ることが、監査役会メンバーの職務である。
・監査役会メンバーは、自身の倫理および主要な利益と、当行のそれとが相反するのを避ける。また、監査役会メンバーは、自身に影響を及ぼす利益相反行為を監査役会に報告する。かかる場合、監査役会メンバーは、関連する事項に関するあらゆる協議および決定への関与を差し控える。

さらに、監査役会会長および副会長は、監査役会の専門委員会委員長になることができない。
ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を代表する10名の取締役会会長および運営および監査役会会長に加えて、監査役会および各委員会には、Afep-Medefコードで定められた拡大当行グループ外部の独立メンバーが含まれている。

以下の定義は、Afep-Medefコードの勧告に基づいている。ただし、BPCEは、監査役会およびその委員会の社外取締役の割合に関しては、Afep-Medefコードの勧告に準拠していない。すなわち、グループBPCEは協同組合組織としての構造を有するため、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネッ

トワークを代表する取締役の割合は、Afep-Medefコードで定められる独立した社外取締役の割合（数にして３名）よりも大きい。

メンバーの独立した社外性を判断するために指定される基準は、以下に記載されるとおりである。基本原則は、「あるメンバーが会社、当該会社が属するグループ、またはその経営陣との間で、当該メンバーの判断の自由を害するようないかなる類の関係も有していない場合に、当該メンバーは、当該会社から独立しているといえる。」

以下に該当する者は、独立した独立メンバーになることはできない。

・現在、および過去５年間に、当行またはグループBPCEの従業員もしくは会社執行役員、または当行のいずれかの株主の従業員もしくは取締役である者
・当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の会社執行役員、または当行の指定従業員もしくは会社役員が（現在もしくは過去５年間に）取締役を務める会社の会社執行役員である者
・顧客（もしくは顧客の直接的もしくは間接的な関係者）、仕入先、投資銀行の行員、またはリテール・バンキングの行員であって、当行との間で、当該メンバーの判断の自由を害するような関係を有する者
・当行またはそのグループの会社執行役員または非執行役員と、近い親戚関係にある者
・直近過去５年間に、当行またはグループBPCEの会社の監査人、会計士、または常任もしくは代理の法定監査人であった者
・当行の会社非執行役員として12年を超える経験を有する者
・監査役会メンバーとしての職務に対して支払われる報酬に加えて、当行または拡大当行グループからストック・オプション制度またはその他の業績連動型報酬制度への参加を含む追加の報酬を受け取っている、あるいは受け取ったことのある者

監査役会は、メンバーが上記の基準を満たしている場合でも、その個人もしくは会社の株式の所有状況についてまたはその他の理由に関する独立性の状況を考慮して、独立した社外性を有すると分類しないものとすることができる。

監査役会の独立メンバーに特有の利益相反については、本国届出書類の第４章「コーポレート・ガバナンス」のセクション4.6.1に定義されている。

指名委員会は、2025年12月４日付の委員会会議において、監査役会の内部規則3.2条に従い、内部規則に定義される基準に基づき、ヴァレリー・パンクラツィ、アン＝クロード・ポンおよびカディジャ・ジンツの独立性の見直しを行い、Afep-Medefコードで定められる独立性を確認した。

アベイラビリティ

BPCE監査役会は、欧州中央銀行（ECB）が設定した要件に従い、2019年12月19日付監査役会会議において特に監査役会メンバーのアベイラビリティの査定について規定する適性・適格方針を承認した。この方針により、監査役会メンバーがその役割および職務に十分な時間を割くことを確実にするためのシステムが実施される。
そのため、指名委員会は、在職中の役職の数を確認し、各役職に割り当てられる時間を算定することで、監査役会メンバー候補者のアベイラビリティを査定する。

この方針は、2024年２月７日の監査役会会議で採択された適性評価方針に付属するものである（そして、2024年12月12日に修正された）。

アセスメント

監査役会の運営評価

フランス通貨金融法典およびAfep-Medefコードへの準拠およびガバナンスに関するEBA／ESMAガイドラインに則り、監査役会の運用および組織の評価は毎年社内で実施されるほか、３年に１度、2023年と同様に、指名委員会が選定した外部企業によって実施される。

年次評価	**2025年、監査役会の運用および組織の評価は、監査役会メンバーおよび議決権のない取締役が回答を求められた質問票に基づき、指名委員会によって内部で実施された。** **質問への回答の概要は、2025年12月11日、役員会の立ち会いの下で監査役会に提出された。**
対象トピック	・監査役会の組織 ：監査役会の構成、提供される情報、文書へのアクセス。 ・監査役会およびその委員会の運営：会議の組織の質、議論の質、議論されたトピックの関連性、役員会および監査役会会長との関係。 ・監査役会への参加：委員会の職務の遂行、取り組むトピックへの関与、委員会内での貢献とコミットメント、議論中のトピックに費やす時間と理解度。 ・研修：アクセスと出席、新任委員へのサポート、満足度と期待。
所見	監査役会の評価は、2023年および2024年と同様に、非常に高い満足度を維持している。評価の主な所見は以下の通りである。 ・監査役会のスキル、構成、および関与は肯定的に評価されている。 ・委員会の議論と議事録の質は、役員会議員が十分な情報に基づいて意思決定を行うことを可能にする。 ・会議の組織と委員会の機能は、2024年と同等のレベルで満足のいくものである。 ・役員会および監査役会会長との関係は満足のいくものである。 ・委員会は肯定的に評価されており、リスク委員会および協同・CSR委員会には改善が加えられている。 ・研修に対する満足度は安定している。
改善点	主な期待は以下の通りである。 ・IT（情報技術）／デジタル／サイバー／AI（人工知能）の分野を継続的に強化すること。これらのトピックに関する理解、投入時間、および伝達される情報は改善されつつある。 ・文書へのアクセスを容易にするための作業を継続している。 ・委員会会議の長さを調整し、十分な対話と特定のトピックをより深く検討できる時間を確保している。 ・リスク委員会の時間管理と会議時間を改善している。 ・報酬委員会の業務についてより詳細な説明を行っている。 ・国際、地政学、気候変動リスク、投資、買収などの特定のトピックにおける委員会の関与を強化している。
行動計画	いくつかの改善点はすでに実施されているか、現在実施中である。例えば、以下の通りである。 ・IT研修戦略の定義と、リスク委員会に報告するIT、デジタル、サイバーリスクを担当する専門家グループ（専門家作業部会 - EWG）の創設。 ・各機関のセキュアツールで利用可能な文書のアクセシビリティの簡素化。 ・会議の議題項目を事業年度を通じて最適に配分。 ・各会合に先立ち、プレゼンテーションと議論に割り当てられた時間を示す会議の順序を全参加者に伝達。 ・リスク委員会の会議の再編成。 ・委員から好評を得たトピックに対応するため、複数の研修セッションを計画。

監査役会および役員会メンバーの適格性に関する個別評価

適格性評価ポリシーに従い、指名委員会は監査役会委員および役員会メンバーの個別の適格性レビューを少なくとも年に一度実施する。指名委員会は、年次評価の結果を監査役会に報告し、監査役会はこれに留意する。

年次評価	**2025年12月４日の会議において、指名委員会は監査役会委員および役員会メンバーの適格性に関する年次個別評価を実施した。**
確認とレビュー	**指名委員会によるレビューに先立ち、監査役会および役員会の各委員について以下の確認が行われた。** **・グループ内外で保有する役職。** **・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関連する、またはその良好な評判に関する否定的なメディア報道の不在。** **・その揺るぎない信用が疑問視される可能性のある否定的な要素が存在しないこと。** **指名委員会はこれらの項目を検討し、監査役会および役員会の各委員が申告した項目の一貫性を確認し、以下の点を検討した。** **・職務に費やされた時間。** **・委員の財務的コミットメントの変更および重要性または非重要性、ならびに潜在的な利益相反。** **・提供された根拠を考慮した、17のスキルそれぞれにおける委員の保持レベル。**
所見	**指名委員会は、監査役会および役員会の各委員について、以下の点を指摘した。** **・兼任に関する規則が遵守されていること。** **・職務の遂行に十分な時間が費やされていること。** **・そのスキルレベルが職務の遂行と両立していること。** **・その良好な評判、誠実さ、および高潔さを疑問視する可能性のあるものが何もないこと。** **・その精神的独立性を疑問視する可能性のある新たな利益相反の状況がないこと。**

研修

ガイドライン

フランス通貨金融法典第511-53条に従い、BPCEは監査役会メンバーの研修に注力している。

BPCEは、ACPRおよびECBの規制要件を満たし、取締役会メンバーの経験やニーズの多様性、および取締役会の評価の一環として提案された事項を考慮しながら、取締役会のすべてのメンバーのスキルを強化するため、研修制度を定期的に更新している。

監査役会は、最良実施例および市場基準（規制当局および監査当局の期待）を遵守すること、ならびに知識の集約およびスキル・マトリックスの開発を可能にすることを目的として、研修プログラムを策定した。

研修プログラムはポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）内で職務を行うほとんどの監査役会メンバーが、既に両ネットワーク・フェデレーションズおよび／またはその関連機関が組織した研修プログラムの恩恵を受けていることを考慮している。
従業員代表である監査役会メンバーもまた、適用される法律および規制上の規定に従い第三者である研修機関から提供される追加の研修を受ける。

研修は、内部および／または外部の講師が行う可能性がある。

さらに、ナティクシスの研修モジュールはBPCE監査役会メンバーに向けて開放されており、特にBPCE監査役会メンバーに向けた既存のモジュールとの一貫性をもって企画されている。ネットワーク協議会メンバー向けに設計されたフェデレーションズの研修プログラムもBPCE監査役会メンバーに向けて開放されている。

研修プログラムの構成

BPCEによって提供されるプログラムは、次の３つの主分野である。

・BPCE監査役会の新任メンバー向けの「新任取締役研修」と題された研修プログラムは、以下の２つのモジュールから構成される。

- 新任取締役を歓迎し、その役割と責任を概説し、中央機関の役割を明確にする、必須の３時間の中核カリキュラム

- 社外または非執行取締役向けの１日単位のモジュール。拡大当行グループ、事業ラインおよび関係者を紹介することを目的とする。

・新任取締役を対象とした初期規制研修プログラム（適性・適格）。研修は、内部および／または外部の利害関係者が行う。

その目的は、システム上主要な金融機関の経営に固有の基本的スキルについて、規制変更と現在の課題を考慮しながら、取締役に徹底的に研修を行うことである。BPCE監査役会の新任メンバーを優先的に対象としたこのシステムは、以下の者にも開かれている。

- スキルの更新を希望する他の取締役会メンバー

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の運営および監査役会会長

- ポピュレール銀行傘下銀行の取締役会会長

- BPCEおよびナティクシスの主子会社の取締役

さらにBPCEは、銀行業務の基礎に関するeラーニング・モジュール（適性・適格モジュールを含む）と最終小テストからなる継続研修を開発している。

・「継続教育－専門分野／トピック／ニュース」と題された、取締役会のすべてのメンバーに公開される継続研修プログラム。研修は、内部および／または外部の利害関係者が行う。同様に、IT／サイバー／デジタルやCSRなどの特定のトピックに関する外部委託研修（オフサイト）が監査役会メンバー向けに企画されている。

目的は、最新のトピック、特定のトピック、技術的で複雑なトピックに関する研修を提供することである。

2025年に実施した研修

2025事業年度中、BPCE監査役会は、継続的研修実践の一環として、特に以下の分野について研修を受ける機会を得た。

IT／サイバー／デジタル

・金融業界におけるデジタル・オペレーション・レジリエンス（デジタル・オペレーション・レジリエンス法、「DORA」）

・ITとサイバーリスク

・デジタルリスクを管理することによるデジタルトランスフォーメーションの確保

国際／経済／競争

・政治的・地政学的ショックに直面する世界経済

・世界の銀行および金融セクターの動向

ESGインパクトとリスク

・サステナブルファイナンスのニュース

・ESGリスクとインパクト戦略

ガバナンス／法務／コンプライアンス／BCP

・グループ内の事業継続および危機管理体制

ファイナンス／リスク

・バーゼルIV：改革とその影響

・資本管理およびストレス・テスト

決済関連業務

・決済関連業務：グループに価値を創造する

規制環境の変化と現状の問題を考慮した上での９つの「適性・適格」スキルに関する知識習得のため、BPCE監査役会メンバーに対し、銀行の基礎および最終小テストから構成されるモジュールのeラーニング研修システムが提供されている。DORAモジュールも提供されている。

また、BPCE監査役会メンバーに対し、過去３年にわたり参加した研修コースの概要（BPCE／ナティクシス／連盟／機構）、および該当する場合は受講すべき研修の推奨を把握するための個別研修小冊子を配布した。これらの小冊子は、研修への参加状況を定期的に更新している。

2026年研修プログラム

2025年12月11日の会議において、監査役会は2026年の研修プログラムの原則を承認した。このプログラムは、特に同役員会の年次評価を通して表明されたニーズを考慮している。

トピック別の研修プランは、次のトピックに関し特定の注意を払うものになっている。

・IT／サイバー／デジタル

・国際／経済／競争

・ESGインパクトとリスク

・ファイナンス／リスク

・ガバナンス／法務／コンプライアンス

・決済関連業務

2026年にBPCE監査役会の新規メンバーが任命されることを考慮し、「新規取締役研修」と題された特定の研修プログラムが2026年９月初旬に開催される予定である。
技術的または対象を絞った主題についてのスキルや知識を強化する必要性が認められた場合、指名委員会が監査役会または委員会の特定のメンバーに提供する専用研修が提供される。

加えて、過去３年にわたり参加した研修コースの概要（BPCE／ナティクシス／フェデラシオン／機構）、および該当する場合は受講すべき研修の推奨を把握するための個別研修小冊子により、BPCE監査役会メンバーの個別モニタリングが実行される。

複数のモジュール（適性・適格を含む）から構成されるeラーニングシステムの一環として、BPCEは技術革新および関連リスクに関する新たなモジュールを開発予定である。

メンバー

2025年12月31日現在の監査役会メンバー

SB：監査役会

BD：取締役会

SSB：運営および監査役会

役職	個人情報				経験	監査役会における役職				委員会への参加の有無
	年齢	性別	国籍	株式数	上場企業における役職数	独立性	任命／再任命日	任期満了日（株主総会）	在任期間(1)	
監査役会会長							**2024年５月23日**	**2027**		
エリック・フジェール（ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長）	58	男	フランス	0	0	-	2019年12月19日 2021年５月27日に再任命	2027	６年	協同組合およびCSR委員会
監査役会副会長							**2024年５月23日**	**2027**		
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長）	65	女	モナコ	0	1	-	2021年５月27日	2027	４年超	協同組合およびCSR委員会
ポピュレール銀行代表										
フランソワ・ブラン（CASDEN取締役会会長）	55	男	フランス	0	0	-	2024年５月23日	2030	２年未満	報酬委員会
ブノワ・カテル（バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者）	63	男	フランス	0	0	-	2023年６月16日	2027	３年未満	リスク委員会
フィリップ・アンリ（バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長）	67	男	フランス	0	0	-	2024年５月23日	2030	２年未満	監査・投資委員会 指名委員会 報酬委員会
ダニエル・キャリオティス(1)（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）	64	男	フランス	0	0	-	2021年12月16日 2024年５月23日に再任命	2030	４年	監査・投資委員会 指名委員会 報酬委員会 協同組合およびCSR委員会

カトリーヌ・マレ（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長）	56	女	フランス	0	1	-	2018年５月17日 2021年５月27日に再任命	2027	7年超	指名委員会
ジェローム・サディエ（クレディ・コオペラティフ取締役会会長）	55	男	フランス	0	0	-	2024年５月23日	2030	２年未満	リスク委員会
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表										
クリスティーヌ・ファブレス（ケス・デパーニュCEPAC役員会会長）	61	女	フランス	0	0	-	2023年11月８日	2027	２年超	リスク委員会
フランソワーズ・ルマル（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）	60	女	フランス	0	0	-	2015年５月22日、2018年５月25日および2024年５月23日再任命	2030	10年超	指名委員会 報酬委員会
ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）	64	男	フランス	0	0	-	2009年７月31日 2015年５月22日、2018年５月25日および2024年５月23日再任命	2030	16年超	監査・投資委員会 指名委員会 報酬委員会 協同組合およびCSR委員会
ブノワ・ペルラン（ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長）	63	男	フランス	0	0	-	2021年５月27日	2027	４年超	監査・投資委員会
フィリップ・ルジョー（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）	67	男	フランス	0	0	-	2023年６月16日	2027	２年超	指名委員会 報酬委員会
ヴァレリー・サバーニ ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営および監査役会会長	56	女	フランス	0	0	-	2024年５月23日	2030	２年未満	リスク委員会
独立メンバー										

ヴァレリー・パンクラツィ（VAPコンセイユ会長）	62	女	フランス	0	1	レ	2019年５月９日 2024年５月23日に再任命	2030	6年超	指名委員会 報酬委員会
アン＝クロード・ポン（ウィロヴ会長および共同創設者）	65	女	フランス	0	0	レ	2018年３月29日 2021年５月27日に再任命	2027	7年超	監査・投資委員会 リスク委員会
カディジャ・ジンツ（リバティ・スペシャルティ・マーケッツ・ヨーロッパ最高経営責任者）	68	女	フランス	0	0	レ	2018年８月２日 2021年５月27日に再任命	2027	7年超	監査・投資委員会 リスク委員会
BPCEおよびその子会社の従業員代表メンバー										
ニコラ・ゲッティ（フェデラシオンUNSA バンク・アシュランス・エ・ソシエテ・フィナンシエール）	53	男	フランス	0	0	-	2021年５月27日	2027	４年超	協同組合およびCSR委員会
ベルトラン・ギヤール（フェデラシオンCFDT バンク・エ・アシュランス）	61	男	フランス	0	0	-	2021年５月27日	2027	４年超	報酬委員会
議決権のない取締役										
マテュー・レキラール（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者）	54	男	フランス	0	0	-	2024年５月23日	2027	２年未満	リスク委員会
ブルーノ・ドゥルトレ（ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長）	64	男	フランス	0	0	-	2021年５月27日	2027	４年超	リスク委員会
アラン・ディ・クレシェンゾ(１)(２)（フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長）	63	男	フランス	0	0	-	2023年６月16日	2027	２年超	協同組合およびCSR委員会
フレデリック・デスタイユール（ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長）	58	女	フランス	0	0	-	2023年11月８日	2027	２年	監査・投資委員会

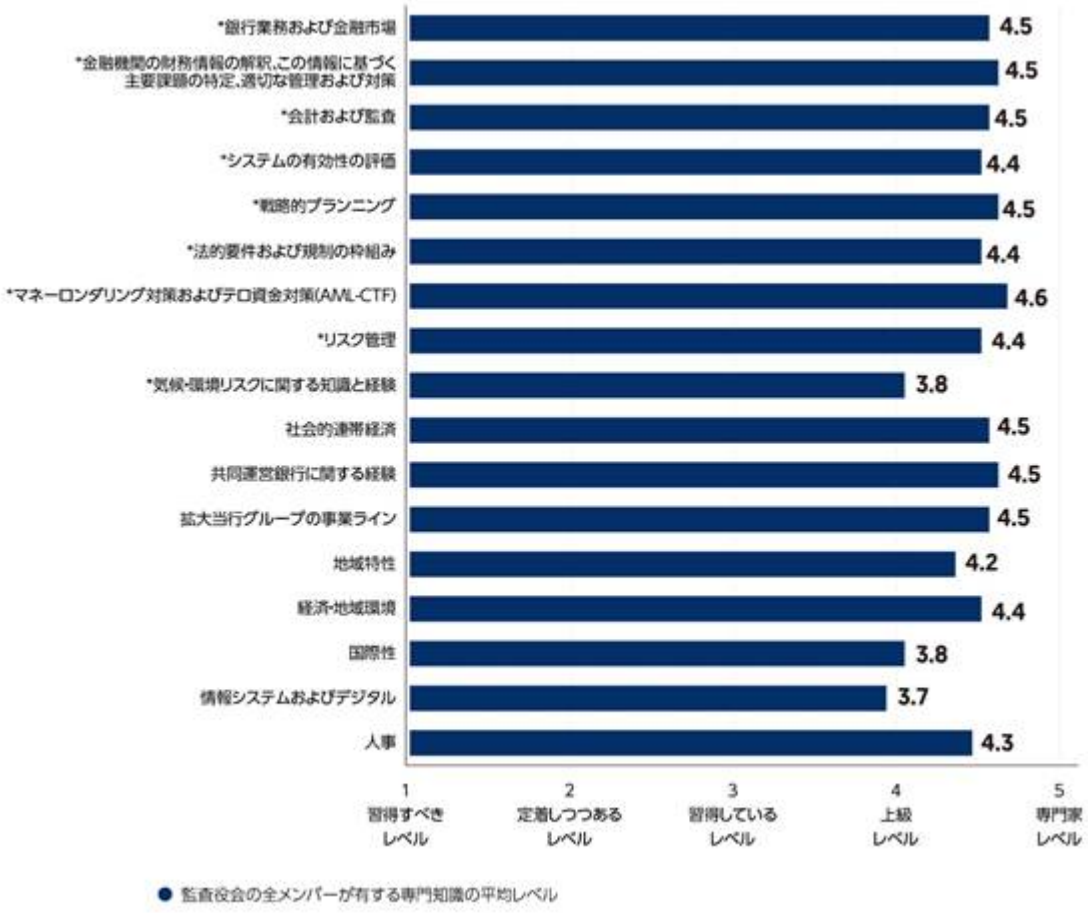
フィリップ・ウルダン(2)**（フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長）**	69	**男**	**フランス**	0	0	-	**2024年６月25日**	2030	**２年未満**	**協同組合およびCSR委員会**
ジャン＝ポール・ジュリア（ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者）	53	**男**	**フランス**	0	0	-	**2023年６月16日**	2027	**２年超**	**監査・投資委員会**

（1） **現任期中**

（2） **当然に議決権のない取締役**

監査役会- 集合的専門知識の分布

スキルは監査役会により一括して評価され、その相互補完性が重視される。研修プログラムは、内部および／または外部の提供者により、取締役会メンバーのスキルを強化するために提供される。研修プログラムには、取締役会の年次評価の一環として行われた提案と同様に、取締役会メンバーの経験およびニーズの多様性を考慮に入れていることが明記されている。



*** 金融機関の管理に特化した基本的スキルは、管理機関のメンバー向けACPR／ECB承認申請書に記載**

付属委員会の構成（2025年12月31日現在）

監査・投資委員会	リスク委員会	指名委員会
６	６	７
メンバーおよび	メンバーおよび	メンバー
２ 議決権のない取締役	２ 議決権のない取締役	14.28%
33.33%	33.33%	独立メンバー
独立メンバー	独立メンバー	42.86%
33.33%	66.66%	女性
女性	女性	３
12	12	2025年の会議
2025年の会議数（リスク委員会との合同会議２回、協同組合・CSR委員会との合同会議１回を含む）	2025年の会議数（監査・投資委員会との合同会議２回を含む）	100%
97.92%	96.88%	2025年の平均出席率
2025年の平均出席率	2025年の平均出席率	

報酬委員会	協同組合およびCSR委員会
８	７
メンバー	メンバー
12.5%	０％
独立メンバー	独立メンバー
25%	14.3%
女性	女性
３	５
2025年の会議	2025年の会議数（監査・投資委員会との合同会議１回を含む）
100%	97.14%
2025年の平均出席率	2025年の平均出席率

監査・投資委員会

監査・投資委員会メンバーは、会計、財務および内部統制に関する専門知識を理由として選出された。

監査・投資委員会は、2018年８月２日から、独立メンバー、およびリバティ・スペシャルティ・マーケッツのヨーロッパ責任者であるカディジャ・ジンツが会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・フィリップ・アンリ（バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長）
・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・ブノワ・ペルラン（ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長）
・アン＝クロード・ポン（独立メンバー、ウィロヴ会長および共同創設者）

以下は、議決権のない取締役として、監査・投資委員会メンバーでもある。

・フレデリック・デスタイユール（ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長）
・ジャン＝ポール・ジュリア（ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者）。

監査役会の会長および副会長は、監査・投資委員会の常任客員メンバーである。

グループ内部監査、リスク管理、コンプライアンス、恒久管理の各部門長は、議決権のない参加者として監査委員会の会議に招かれる。

監査・投資委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載されている。

リスク委員会

リスク委員会メンバーは、リスク管理および統制業務に関する知識、技能、専門性を考慮して選出された。

リスク委員会は、2018年３月29日から、独立メンバー、ウィロヴ会長であるアン＝クロード・ポンが会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・ブノワ・カテル（バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者）
・クリスティーヌ・ファブレス（ケス・デパーニュCEPAC役員会会長）
・ジェローム・サディエ（クレディ・コオペラティフ取締役会会長）；
・ヴァレリー・サバーニ（ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営および監査役会会長）
・カディジャ・ジンツ（独立メンバー、リバティ・スペシャルティ・マーケッツ・ヨーロッパ責任者）

以下は、議決権のない取締役として、リスク委員会メンバーでもある。

・ブルーノ・ドゥルトレ（ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長）
・マテュー・レキラール（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長）。

監査役会会長および副会長は、リスク委員会の常任客員メンバーである。

グループ内部監査、リスク管理制度、コンプライアンスおよび永久統制部門の責任者は、議決権のない参加者としてリスク委員会会議に招集される。

リスク委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載されている。
専門家作業部会（EWG）

EWGはリスク委員会に直接報告する。EWGの委員は、情報通信技術（IT/ICT）における実務経験に基づいて選任された。

EWGは、2025年８月５日から、独立委員でありウィロヴ会長であるアン＝クロード・ポンが委員長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・ブノワ・カテル（バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者）
・フレデリック・デスタイユール（ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長）
・アラン・ディ・クレシェンゾ（フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長、当然に議決権のない取締役）
・クリスティーヌ・ファブレス（ケス・デパーニュCEPAC役員会会長）
・ニコラ・ゲッティ（従業員代表者）
・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・カトリーヌ・マレ（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長）

監査役会会長および副会長は、EWGの常任客員メンバーである。

EWG委員長の招きにより、グループ事務総長、グループ内部監査およびリスク管理の各部門長、ならびにテクノロジー＆オペレーション部門およびデジタル・決済関連業務部門の各部門長は、議決権なしでEWGの会議に出席する。

EWGのメンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載されている。

指名委員会

指名委員会メンバーは、選考プロセスおよび適性要件に関する知識、技能、専門知識に基づいて選出された。

指名委員会は、2019年５月９日から、独立メンバーおよびVAPコンセイユの独立アドバイザーであるヴァレリー・パンクラツィが委員長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・フィリップ・アンリ（バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長）
・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・フランソワーズ・ルマル（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）
・カトリーヌ・マレ（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長）
・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・フィリップ・ルジョー（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオン運営および監査役会会長）

監査役会会長および副会長は、指名委員会の常任客員メンバーである。

指名委員会会長の招きにより、グループ人事担当の経営委員会メンバーは、議決権なしで指名委員会の会議に出席する。

指名委員会メンバーの経歴は、以下の監査役会の項に記載されている。

報酬委員会

報酬委員会メンバーは、報酬の方針および慣行、リスク管理および統制活動、特に金融機関のリスクおよび資本プロファイルと給与体系を整合させる仕組みに関する知識、技能および専門性を考慮して選出された。

報酬委員会は、2019年５月９日から、独立メンバーおよびVAPコンセイユ社外アドバイザーであるヴァレリー・パンクラツィが会長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・フランソワ・ブラン（CASDEN取締役会会長）
・ベルトラン・ギヤール（従業員代表者）
・フィリップ・アンリ（バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長）
・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・フランソワーズ・ルマル（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）
・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・フィリップ・ルジョー（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオン運営および監査役会会長）

監査役会の会長および副会長、ならびにリスク委員会の会長は、報酬委員会の常任客員メンバーである。

拡大当行グループ人事責任者である役員会メンバーおよびリスク・コンプライアンス責任者は、報酬委員会委員長の招集により、報酬委員会会議に議決権なしで参加する。

報酬委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載されている。

協同組合およびCSR委員会

協同組合およびCSR委員会メンバーは、専門知識および職業経験を理由として選出された。

協同組合およびCSR委員会は、2024年６月25日から、当然に議決権のない取締役でありフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長であるフィリップ・ウルダンが委員長を務めている。

また、その他のメンバーは、以下のとおりである。

・アラン・ディ・クレシェンゾ（フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長、当然に議決権のない取締役）
・エリック・フジェール（ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長、BPCE監査役会会長）
・ニコラ・ゲッティ（従業員代表者）
・ダニエル・キャリオティス（バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者）
・ディディエ・パト（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
・マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ（バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス取締役会会長、BPCE監査役会副会長）

協同組合およびCSR委員会メンバーの略歴は、以下の監査役会の項に記載する。

監査役会：

エリック・フジェール

1967年８月13日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長

BPCE監査役会会長（2024年５月23日から）および協同組合・CSR委員会メンバー（2021年５月27日から - 任期満了日：2027年株主総会）

監査役会メンバー（2019年12月19日から - 任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：21000 ディジョン、フランソワーズ・ジロー通り 18

パリの高等銀行研究センター（Centre d’Études Supérieures Bancaires）の銀行経営専門修士課程（*Mastère Spécialisé* Senior Banking Management）を卒業したエリック・フジェールは、B1コンセイユの会長を務めている。2006年から2024年までボーヌのルイ・ラトゥール・グループの最高財務責任者および経営委員を務めた。コーポレート・バンキング責任者を務めたル・クレディ・リヨネ（LCL）グループにおいてキャリアを開始した。

2013年から、ローカル・セービング・カンパニー（LSC）であるスュッド・コート・ドールの取締役を経て、2015年１月に同LSCの会長に就任するなど、ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテのガバナンスに積極的に参加している。同年４月にケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテの運営および監査役会メンバーに任命され、その後2019年４月に同会長に就任。

2019年12月からBPCEの監査役会メンバーであり、エリック・フジェールは2021年５月27日にBPCEの監査役会副会長に選出され、2024年５月23日に会長に就任した。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・BPCE監査役会会長（2024年５月23日から）

・監査役会メンバー（2019年12月19日から）および**BPCE協同組合・CSR委員会メンバー**（2021年５月27日から）

・ケス・デパーニュ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ運営および監査役会会長（2019年４月30日から）

・取締役会会長：LSCシュド・コート・ドール（2015年１月から）

・取締役：FNCE（2019年４月30日から）

グループBPCE外

・会長：SAS B1 Conseil（2024年10月29日から）

2025年任期満了の役職および地位	
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -	
過去数年で任期満了の役職および地位	

2024	**監査役会副会長：BPCE**（2021年５月27日から）	（2024年５月23日まで）
	役員会メンバー：SAルイ・ラトゥール（2006年９月から）	（2024年10月15日まで）
	取締役：ルイ・ラトゥール - インク（2012年４月から）、ルイ・ラトゥール - リミティッド（2006年８月から）	（2024年10月15日まで）
2023	**取締役**：ルイ・ラトゥール- ヴァン・ファン・アンリ・フェッシー（2008年１月から）	（2023年１月まで）
	取締役会会長：CEオルディン・パルティパシヨン（2021年12月９日から）	（2023年10月31日まで）
2022	_	
2021	_	

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ

1960年７月４日生まれ - 国籍：モナコ

バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長

監査役会副会長、BPCE協同組合・CSR委員会メンバー（2024年５月23日から - 任期満了日：2027年株主総会）

監査役会メンバー（2021年５月27日から - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75204 パリ市 セデックス13、オーギュスト・ブランキ通り80

ESSEC卒業生であるマリー・ピク＝パリ・サラヴェナは、BNPパリバで銀行業務のキャリアをスタートさせた後、クレディ・アグリコル・グループにおいて複雑な銀行取引（航空機融資、LBO）の組成に関する専門知識を培った。

1994年、自身の会社として、子供たちに３歳から新たなテクノロジーに触れる機会を提供するコンピュータースクールであるフューチャーキッズを設立した。

2002年に会社を売却し、コンサルティング会社において管理職を歴任した。

2006年、エロル・グループ（独立した家族経営の出版社グループ）の総秘書役としてセルジュ・エロルに入社した。2008年には同グループの最高経営責任者に任命された。過去15年間、従来の編集方針を専門分野・技術分野からより一般的なテーマに拡大してきた。エロル社の書籍は現在40の言語に翻訳されている。マリー・ピク＝パリ・サラヴェナは非常に早い段階からデジタル書籍を開発し、アップルやアマゾン等の大手企業と提携関係を築き、あらゆるプラットフォームおよびフォーマットによるコンテンツの配信を可能にした。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・監査役会副会長（2024年５月23日から）**およびBPCEの協同組合・CSR委員会委員**（2024年５月23日から）

・BPCE監査役会メンバー（2021年５月27日から）

・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ取締役会会長（2019年５月９日から）

・取締役：FNBP（2019年５月９日から）、SAバトー・バンク・ポピュレール（2025年９月29日から）

グループBPCE外

・副最高経営責任者：エロル・グループ（2009年10月２日から）

・取締役：エロル・グループ（2009年10月２日から）

・社外取締役：TF1(1)（2019年４月１日から）

・責任者：SCクレヴォー（2009年７月31日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**BPCEリスク委員および指名委員会**（2021年５月27日から）	（2024年５月23日まで）
2023	_	
2022	_	
2021	**取締役：バンク・パラティーヌ**（2016年１月５日から）	（2021年10月１日まで）
	取締役：COFACE SA(1)（2019年10月23日から）	（2021年２月10日まで）

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ポピュレール銀行代表：
フランソワ・ブラン

1970年７月３日生まれ - 国籍：フランス

CASDENバンク・ポピュレールの取締役会会長

BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー（2024年５月23日から - 任期満了日：2030年株主総会)
業務上の住所：77420 シャン・シュル・マルヌ、ジャン・ヴィエネー通り1の２番地

フランソワ・ブランは、学校の教師としてキャリアをスタートさせた後、2014年に部門代表としてCASDENに入社した。2019年にCASDENの取締役会に加わった後、2022年３月に副会長代理に就任し、2023年5月に取締役会会長に就任した。

2024年５月23日からBPCE監査役会メンバーを務めている。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・**BPCE報酬委員会および監査役会メンバー**（2024年５月23日から）
・**CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長**（2023年５月31日から）
・**取締役：**CASDEN（2019年５月29日から）、FNBP（2023年５月31日から）、パルナス・ギャランティー（2022年９月22日から）

グループBPCE外

・**取締役：**アール・エ・ヴィ・アソシアシオン（2023年５月24日から）

・**理事および事務局員：**ESPER協会（2023年４月12日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**部門委員会選出者：**MGEN 63（2012年就任）	（2024年４月17日まで）
2023	**部門代表：**CASDEN（2014年７月から）	（2023年５月31日まで）
	代表副会長：CASDEN（2022年３月15日から）	（2023年５月31日まで）
2022	_	
2021	_	
（1）上場会社 *（2）拡大当行グループ外の会社* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

ブノワ・カテル

1962年７月31日生まれ - 国籍：フランス

バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト最高経営責任者

BPCEの監査役会、リスク委員会（2023年６月16日就任）および専門家作業部会（EWG）メンバー（2025年８月５日就任 - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：35760 サン・グレゴワール セデックス、ブーティエール通り15

ブノワ・カテルは、リール高等商業学校、パリ政治学院を卒業し、DESCF（会計および財務の高等学位）を取得。

1987年にコンパニー・バンケールでキャリアをスタートし、さまざまな経理・財務職を歴任。

1992年にGMF銀行に入行し、経理部長となる。

1994年にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ傘下のケス・デパーニュ・イル・ド・フランス・ウエストに入社し、最初は経理部長、次に銀行業務部長を務め、最終的には役員会メンバーとして財務・リスク部門を担当した。

2001年からは、ケス・デパーニュ・コート・ダジュールで同職を務めた後、役員会の開発部門を担当。

2006年、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの地方政府・社会住宅・社会経済市場担当取締役に就任。

2009年、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン（BPCE IOMの子会社）の最高経営責任者に任命され、その後2012年から2015年まで、グループBPCEの元子会社であるフォルクスバンク・ルーマニアの経営に携わった。

2015年４月、副最高経営責任者としてクレディ・フォンシエに入社し、事業開発を担当。その後2018年１月から約２年間、ゼネラルマネージャーを務める。

2019年11月から2023年５月まで、ブノワ・カテルはクレディ・コオペラティフの最高経営責任者を務め、2023年６月にはバンク・ポピュレール・グラン・ウエストの最高経営責任者に就任し、BPCE監査役会に任命された。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・**BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー**（2023年６月16日から）
・**バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト（BPGO）最高経営責任者**（2023年６月１日から）
・**取締役：**FNBP（2019年11月７日から）、SAS BPCEアシャ・エ・サービス（2019年12月18日から）
・**BPGOの常任代表、取締役：**ウエスト・クロワサンスSCR（2023年６月１日から）、ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオンSAS（2023年６月１日から）、オトクトーヌ3i（2023年６月１日から）、フォンダシオン・バンク・ポピュレールおよびクレディ・マリティーム・グラン・ウェスト（2023年６月１日から）
・**BPGOの常任代表、監査役会メンバー：**SCPIアトランティック・ミュール・レジオン（2023年６月１日から）
・**取締役会会長：**SAポピュレール銀行（2025年９月29日から）

グループBPCE外

-

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**会長**：FBF地域委員会（2023年６月１日から）	（2024年２月６日まで）
2023	**クレディ・コオペラティフ最高経営責任者（2019年11月７日から）**	（2023年５月31日まで）
	取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2020年11月９日から）	（2023年９月６日まで）
2022	_	
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

フィリップ・アンリ

1958年４月29日生まれ - 国籍：フランス

バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長

BPCEの監査役会、監査・投資委員会、報酬委員会、指名委員会メンバー（2024年５月23日から - 任期満了日：2030年株主総会)
業務上の住所：13008 マルセイユ、プラド通り 247

ESSEC出身のフィリップ・アンリは、プロクター・アンド・ギャンブルでキャリアをスタート。

1989年、青果卸売を専門とするクレノ協同組合グループに入社し、最高経営責任者を経て会長に就任。フィリップ・アンリは様々な専門団体に関わり、2001年にヨーロッパ青果協会「フレッシュフェル・ヨーロッパ」の設立に参画し（ブリュッセル）、そのうちの副会長を経て2014年まで会長を務める。2013年に自身のコンサルティング会社を設立。

フィリップ・アンリは2008年から2017年までバンク・シェの会長を務めた後、2018年４月から会長を務めるバンク・ポピュレール・メディテラネの取締役でもある。

2024年５月23日、BPCEの監査委員に就任。

2024年５月３日より、コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長を務めている。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・BPCEの監査役会、監査・投資委員会、報酬委員会、指名委員会メンバー（2024年５月23日から）

・バンク・ポピュレール・メディテラネ取締役会会長（2018年４月25日から）

・取締役会副会長：SOCAMI プロヴァンス・コルス（2018年５月23日から）

・取締役：バンク・ポピュレール・メディテラネ（2002年10月22日から）、FNBP（2019年３月21日から）、ソカミ・プロヴァンス・コルス（2018年５月23日から）、SCR プロヴァンス・コルス（2017年７月７日から）、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（2019年３月21日から）、SAバトー・ポピュレール銀行（2025年９月29日から）

グループBPCE外

・会長：コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール - CIBP（2024年５月３日から）、SASレ・アリゼ（1998年２月17日から）

・委員会メンバー：ウッディ - SASレ・アリゼ代表 - 戦略委員会メンバー

・責任者：SCIのレ・ジャルダン・ド・エリオス（2019年２月18日から）、SCIラ・ポワント・デ・ボーム（2014年６月17日から）、SCIミロ・ブルイエール（2011年５月23日から）。

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** **・責任者：**SASフィリップ・アンリ（2013年３月１日～2025年７月３日 - SASレ・アリゼによる吸収合併）		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**取締役会長および取締役：**フォンダシオン・ダントルプリーズ・ブレッド・デ・ポピュレール銀行（2019年３月21日から）	（2024年９月19日まで）
	議決権のない取締役：ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2020年５月６日から）	（2024年６月19日まで）
	取締役：フォン・ドゥ・ドタシオン・デ・ラ・フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（2023年４月16日から）	（2024年12月18日まで）
	取締役：フォンダシオン・ダントルプリーズ・ブレッド・デ・ポピュレール銀行（2019年３月21日から）	（2024年９月19日まで）
	取締役：Innov’alliance競争力クラスター（2022年12月31日から）	（2024年12月31日まで）
2023	_	
2022	_	
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

ダニエル・キャリオティス

1961年２月９日生まれ - 国籍：フランス

バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者

BPCEの監査役会、監査・投資委員会、指名委員会、報酬委員会、協同組合およびCSR委員会（2021年12月16日から）および専門作業部会（EWG）のメンバー（2025年８月５日から）（任期満了日：2030年株主総会）

業務上の住所：69003 リヨン、ウージェーン・ドゥルエル通り４

ソシエテ・ジェネラルで金融市場におけるキャリアをスタートさせた後、ダニエル・キャリオティスは５年間にわたりスタンダード＆プアーズで銀行部門担当金融アナリストを務める。1992年、ケス・デパーニュ・シャンパーニュ・アルデンヌに入社し、1997年まで各種管理職を歴任。その後、1998年から2001年までケス・デパーニュ・デュ・パ・ドゥ・カレの最高経営責任者を務めた後、2002年から2007年までケス・デパーニュ・シャンパーニュ・アルデンヌの役員会会長を務める。2007年にはバンク・パラティーヌの役員会会長となり、2012年には最高経営責任者およびグループBPCE財務、リスクおよびIT担当役員会メンバーに任命された。2016年４月には、オーベルニュ＝ローヌ＝アルプ地域圏の３行のポピュレール銀行傘下銀行の合併を主導し、同地域圏最大のポピュレール銀行傘下銀行となるバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプが誕生した。2016年12月からその最高経営責任者を務めている。

ダニエル・キャリオティスはシパレックスとポール・ボキューズ財団の取締役である。

ダニエル・キャリオティスは2016年からBPCE監査役会の議決権のない取締役も務めている。2021年12月16日にBPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会ならびに協同組合およびCSR委員会メンバーに任命された。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・BPCEの監査役会、監査・投資委員会、指名委員会、報酬委員会、協同組合・CSR委員会メンバー（2021年12月16日から）
・バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ（BPAURA）最高経営責任者（2016年５月１日から）
・取締役会会長：バンク・ドゥ・サボワ（2017年５月10日から）
・会長：BTE（バンク・ドゥ・ラ・トランジシオン・エネルジェティック）（2020年６月２日から）
・取締役：FNBP（2016年５月１日から）、シパレックス（2021年12月10日から）
・BPAURA常任代表、会長：ガリバルディ・キャピタル・デブロプマンSAS（2017年５月29日から）

グループBPCE外

-

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**BPAURA常任代表、会長：**SAS Sociétariat BPA（2016年12月７日から）	（2024月１日１日まで）

2023	**バンク・ポピュレールAURA常任代表、取締役**：I-BP（2016年12月７日から）	（2023年11月１日まで）
	バンク・ポピュレールAURA常任代表、取締役：BPCEソリュシオン・アンフォルマティーク（2022年１月１日から）	（2023年８月１日まで）
2022	_	
2021	**BPCE監査役会の議決権のない取締役**（2016年11月８日から）	（2021年12月16日まで）
	BPAURA常任代表、議決権のない取締役：Siparex（2017年９月28日から）	（2021年12月10日まで）
	取締役：COFACE SA(1)（2017年２月８日から）	（2021年２月10日まで）

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カトリーヌ・マレ

1969年５月26日生まれ - 国籍：フランス

バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長

BPCE監査役会（2018年５月17日から）、指名委員会（2024年５月23日から）および専門作業部会（EWG）メンバー（2025年８月５日から - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：31130 バルマ、ジョルジュ・ポンピドゥー通り33-43

エコール・シュペリウール・ドゥ・コメルス・ドゥ・トゥールーズ卒業。2003年から、電子部品および自動車システム、電気通信、ならびにエネルギー部門を専門とするアクティア・グループの財務およびコミュニケーション担当役員会メンバーである。

2015年にバンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役に、そして2018年５月14日に取締役会会長に任命された。

カトリーヌ・マレは2018年５月からBPCE監査役会メンバーを務めている。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・**監査役会**（2018年５月17日から）**およびBPCE指名委員会**（2024年５月23日から）
・**バンク・ポピュレール・オクシタンヌ取締役会会長**（2018年５月14日から）
・**取締役：**取締役：FNBP（2018年５月14日から）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・オクシタニー（2018年５月14日から）、フォンダシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（2024年９月19日から）

グループBPCE外

・**副最高経営責任者：**ACTIA Group SA(1)（2020年10月30日から）
・**会長兼最高経営責任者：**LP2C（2023年11月27日から）
・**取締役会会長：**ACTIA PCs（2018年７月12日から）

・共同経営者：SCIオラトワール（2020年11月17日から）およびSCIドゥ・プヴルヴィル（2020年11月24日から）

・取締役：アクティアPCs（2015年３月17日から）、アクティア・チャイナ（2015年４月７日から）、アクティア・イタリア（2018年４月26日から）、アクティア・デ・メヒコ（2016年４月６日から）、CIPIアクティア（2016年４月19日から）、アクティア・コープ（2016年３月８日から）、アクティア・ド・ブラジル（2015年11月３日から）、アクティア英国（2017年８月１日から）、アクティア・エレクトロニクス（2018年12月15日から）、アクティア・グループ（2020年10月30日から）、アクティア・アフリカ（2018年４月６日から）、アクティア・ノルディック（2020年12月20日から）、SCIロス・オリボス（2021年７月20日から）、LP2C（2022年６月５日から）METI（2022年11月23日から）

・LP2Cの常任代表、取締役：ACTIA 3E（2019年３月18日から）、ACTIA Systems（2020年10月19日から）、ACTIA Engineering Services（2020年10月19日から）および**共同経営者：**SCI Sodimob（2024年３月13日から）

・理事会メンバーおよび 会長：アソシアシオン・クラブETIオクシタニ（2022年１月７日から）

・役員会メンバー：ACTIA Aerospace（2023年12月29日から）、ACTIA Automotive（2023年12月20日から）

・理事会メンバーおよび 会計担当者：Le Cœur des Entreprises（2022年１月11日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** **・プロモロジ常任代表、取締役：**SAC Occitanie Habitat（2021年６月１日～2025年10月28日） **・Action Logement Immobilier（MEDEF）の常任代表、 取締役：**プロモロジSA HLM（2018年６月22日～2025年10月28日）		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	_	
2023	**取締役会会長：**アクティア・テレコム（2020年11月24日から）	（2023年12月28日まで）
	取締役：アクティア・テレコム（2020年11月24日から）	（2023年12月28日まで）
2022	**最高経営責任者：**LP2C（2022年６月５日から）	（2023年11月27日まで）
	役員会会長：LP2C(2)（2020年10月19日から）	（2022年６月５日まで）
	取締役：アクティア・インク(2)（2016年３月８日から）	（2022年12月28日まで）
	取締役：ミドルネクスト・アソシアシオン(2)（2020年３月18日から）	（2022年10月14日まで）
	役員会メンバー：ACTIA Power(2)（2020年12月17日から）	（2022年８月１日まで）
	取締役：アクティア・インディア（2016年９月29日から）	（2022年９月14日まで）

	理事会 メンバー：アソシアシオン・トゥールーズ・プレイス・フィナンシエ(2)（2015年４月７日から）	（2022年１月７日まで）
2021	**取締役**：アクティア・システムズ（2015年10月30日から）	（2021年３月30日まで）

（1）上場会社
（2）拡大当行グループ外の会社
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジェローム・サディエ

1970年８月15日生まれ - 国籍：フランス

クレディ・コオペラティフ取締役会長

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2024年５月23日から - 任期満了日：2030年株主総会)
業務上の住所：92000 ナンテール、ペザロ通り12

政治学の卒業生（IEPリヨン）であるジェローム・サディエは、歴史学、政治学の修士号、国際関係論のDEAを取得し、エコノミック・サイクル・デ・オート・エチュード（CHEDE 2005）の監査人も務めた。

ジェローム・サディエは30年以上にわたり、相互主義運動、社会・連帯経済、地方、国家、国際公共機関における経営責任に携わってきた。

2019年１月から2024年６月までは、SSEのプレーヤーを代表する全国組織ESS Franceの会長も務め、そのためソーシャル・エコノミー・ヨーロッパの副会長も務めていた。

2015年からクレディ・コオペラティフの取締役を務め、2018年６月に副会長代理に就任。2021年１月１日よりクレディ・コオペラティフ取締役会長。

2024年５月23日からBPCE監査役会メンバーを務めている。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・**BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー**（2024年５月23日から）
・**取締役会会長：クレディ・コオペラティフ**（2021年１月１日から）
・**監査役会会長：**ECOFIアンベスティスマン（2021年３月16日から）、ESFINジェスティオン（2021年３月16日から）
・**取締役会副会長：**フォンダシオン・ダントルプリーズ・クレディ・コオペラティフ（2021年２月１日から）
・**監査役会メンバー：**BTPバンク（2023年５月23日から）
・**監査役会メンバー：**バンクEDEL（2023年５月23日から）
・**取締役：**クレディ・コオペラティフ（2018年６月７日から）、FNBP（2021年１月１日から）

グループBPCE外

・**会長：**クープFr（2023年１月から）、フォンド・パリ2050（2025年11月から）
・**取締役：**ESSフランス（2019年１月から）、フェスティバル・ダヴィニョン（2024年６月から）

2025年任期満了の役職および地位

グループBPCE内

-

グループBPCE外

・会長：アヴィーズ（2016年９月から2025年９月18日まで）、ブージュ・トン・コック（2022年６月から2025年６月４日まで）

過去数年で任期満了の役職および地位

2024	**取締役：**BPCEビー（2022年７月１日から）	（2024年10月２日まで）
	会長：ESSフランス（2019年１月から）	（2024年６月まで）
	副会長：ソーシャル・エコノミー・ヨーロッパ（2019年１月から）	（2024年６月まで）
2023	**取締役：**TISE（2018年６月21日から）	（2023年12月21日まで）
	取締役：インパルス・インベストメント・マネジメント（2021年５月21日から）	（2023年10月９日まで）
2022	**取締役：**UDES（2022年６月30日から）	（2022年７月５日まで）
	バンク・ナシヨナル・ドゥ・デブロプマン・アグリコール・デュ・マリ取締役および監査委員（2021年３月から）	（2022年11月９日まで）
	取締役：FEBEA	（2022年11月９日まで）
	取締役：アンスティテュ・モンパルナス（2018年から）	（2022年６月まで）
2021	**取締役会副会長：クレディ・コオペラティフ（2018年６月７日から）**	（2021年１月１日まで）
	取締役：アソシアシオン・ナシヨナル・ドゥ・ラ・ペルフォルマンス・ソシアル・デュ・スポー取締役（2020年６月30日から）	（2021年６月30日まで）
	取締役：SMACLアシュランス（2018年から）	（2021年６月30日まで）

（１）上場会社

（２）拡大当行グループ外の会社

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表：
クリスティーヌ・ファブレス

1964年５月24日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュCEPAC役員会会長

BPCE監査役会およびリスク委員会（2023年11月８日から）および専門作業部会（EWG）のメンバー（2025年８月５日から - 任期終了日：2027年株主総会）
業務上の住所：13254 マルセイユ セデックス06、プラス・エストランジャン・パストレ

モンペリエのビジネス・スクールを卒業後、1987年にアヴィニョンのクレディ・リヨネでキャリアを開始した。クレディ・リヨネでは15年間勤務し、法人営業センター部長、個人・プロ市場担当リージョナル部長を経て、2001年から人材開発部長を務めた。2003年にクレディ・アグリコルSAの人事政策および拡大当行グループモビリティディレクターに就任。

2006年、リテール・ネットワークの責任者としてLCLの執行管理委員会に参加。2008年にケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュの執行委員会に営業担当取締役として参加した後、2011年にBPCEの商業銀行業務および保険部門にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークの開発担当取締役として任命された。

2013年にケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン役員会会長に任命され、５年以上務めた後、BPCEの役員会に加わり、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行ネットワークのリテール・バンキングおよび保険部門を担当する最高経営責任者に就任した。その後、バンク・パラティーヌの取締役会会長を務めた。

2022年４月以降、クリスティーヌ・ファブレスはケス・デパーニュCEPACの役員会会長およびBPCE監査役会の議決権のない取締役を務めている。2023年11月、BPCE監査役会に任命された。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2023年11月８日から）
・ケス・デパーニュCEPAC役員会会長（2022年４月30日から）
・取締役会会長：エリリア（2022年４月27日から）
・取締役：FNCE（2022年５月２日から）、エリリア（2022年４月27日から）
・CEPAC常任代表、理事会会長：グループ・アビタ・アン・レジヨン（2023年９月22日から）
・CEPACの常任代表、取締役：グループ・アビタ・アン・レジヨン（2022年５月３日から）、BPCEソリュシオン・アンフォルマティーク（2022年６月10日から）、BPCE-IT（2023年４月11日から）、アルビアン‐IT（2023年４月11日から）
・BPCEマロックの常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール・マロック（BCP）（2018年11月26日から）

グループBPCE外

・共同経営者：SCIモリセット（2003年８月から）、SCIシファロ（2003年８月から）

2025年任期満了の役職および地位

グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**会長**：フォン・ドゥ・ドタシオン・ケス・デパーニュCEPAC（2022年４月から）	（2024年12月17日まで）
2023	**BPCE監査役会の議決権のない取締役**（2022年５月12日から）	（2023年11月８日まで）
	取締役：アビタ・アン・レジオン・スュッド・エスト（2022年４月28日から）	（2023年11月29日まで）
	取締役：CEオルディン・パルティパシヨンについて（2022年５月２日から）	（2023年10月31日まで）
	CEPACの常任代表、共同経営者：Py et Rotja（2022年４月30日から）	（2023年12月１日まで）
	共同経営者：Py and Rotja（2022年４月30日から）	（2023年12月１日まで）
2022	**取締役会会長**：SASグループ・アビタ・アン・レジヨン（2021年７月27日から）	（2022年４月28日まで）
	リテール・バンキングおよび保険を担当するBPCE役員会メンバー（2018年11月１日から）	（2022年４月30日まで）
	取締役会会長：バンク・パラティーヌ（2018年11月19日から）	（2022年５月31日まで）
	BPCE常任代表、取締役：ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2018年11月１日から）	（2022年６月30日まで）
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）*		

フランソワーズ・ルマル

1965年１月15日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長

BPCEの監査役会メンバー（2015年５月22日から）、BPCEの指名委員会および報酬委員会（2023年６月16日から - 任期満了日：　2030年株主総会)
業務上の住所：06205、CS3297 ニース、プロメナード・デ・ザングレ455、私書籍03

1991年から公認会計士（同年、PACA地域で最年少の公認会計士）。1993年にコンパニ・デ・コミセール・オ・コントに登録。ムージャンにおいて従業員30名の会計監査法人を経営。定期的に小売業者、工芸家、自営業者向けのトレーニングコースを実施している。

1999年、地元の貯蓄会社LSCドゥ・カンヌの創設取締役となり、2003年に副会長、2009年にLSCの会長に選出された。

フランソワーズ・ルマルは、ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワイヤンス・コート・ダジュール運営および監査役会に当初は議決権のない取締役として参加したが、2009年４月29日にメンバーとなった。2015年４月23日より、理事長を務める。さらに、監査委員会、リスク委員会、CSR委員会メンバーであり、報酬委員会と指名委員会の会長を務めている。

2015年５月22日からBPCE監査役会メンバーを務めている。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・**BPCE監査役会メンバー**（2015年５月22日から）、**指名委員会および報酬委員会メンバー**（2023年６月16日から）

・**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール（CECAZ）運営および監査役会会長**（2015年４月23日から）

・**取締役会会長：**LSC CECAZ（LSC Ouest des Alpes-Maritimes）（2015年１月19日から）

・**取締役**：FNCE（2015年４月23日から）および事務局のメンバー（2023年５月24日から）

・**会計担当者**：アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール（2017年１月１日から）、アソシアシオン・アントリード・エ・アンテグラシオン（2022年１月１日から）

グループBPCE外

・**共同経営者：**SARLルマル・エクスペール・アソシエ（2022年12月１日から）

・**共同経営者：**SARLムージャン・オディット・エクスペール－コンタービル（MAEC）（2014年４月16日から）

・**責任者：**SCI RIGHI（2021年３月15日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**取締役**：IMF Créa-Sol（2013年１月１日から）	（2024年２月16日まで）
2023	**責任者**：SARLルマル・アレ・エクスペール・アンベスト（2014年７月１日から）	（2023年３月１日まで）
	BPCEリスク委員会メンバー（2015年５月22日から）	（2023年６月16日まで）
	取締役：CEオルディン・パルティパシヨン（2015年９月９日から）	（2023年10月31日まで）
2022	**最高経営責任者**：SELASルマル・エクスペール・アソシエ（旧ルマル・アプレ・エクスペール）（2013年７月12日から）	（2022年11月30日まで）

2021	**取締役：フォンダシオン・ベレム（2020年６月30日から）**	**（2021年６月17日まで）**

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

ディディエ・パト

1961年２月22日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長

BPCEの監査役会、監査・投資委員会、指名委員会、報酬委員会、協同組合・CSR委員会メンバー（2009年７月31日から - 任期満了日：2030年株主総会)
業務上の住所：75013 パリ市 ヌーブ・トルビアック通り26-28

2013年以降ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長、BPCE監査役会メンバーも兼務。エコール・ポリテクニークおよびエコル・ナシヨナル・ド・ラ・スタティスティック・エ・ドゥ・ラドミニストラション・エコノミク（ENSAE）の卒業生。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに入社後、1992年以降はグループBPCEにて勤務。

1992年から1999年までケス・デパーニュ・デ・ペイ・デュ・エノーにて複数の金融・営業の役職を歴任後、1999年、金融業務責任者としてケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社し、地域市場における拡大当行グループ開発戦略責任者となった。

2000年、ケス・デパーニュ・デ・ペイ・デュ・エノー役員会会長に就任、ケス・デパーニュ・ペイ・ドゥ・ラ・ロワール役員会会長（2004年から2008年まで）、その後ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長（2008年から2013年まで）を歴任。2013年からケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長である。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・BPCEの監査役会、監査・投資委員会、指名委員会、報酬委員会、協同組合・CSR委員会メンバー（2009年７月31日から）
・ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長（2013年４月25日から）
・監査役会会長：バンク BCP（フランス）（2013年６月17日から）
・取締役会会長：バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー（2019年６月24日から）、バンク・ドゥ・タイチ（2019年６月20日から）
・取締役：FNCE（2013年４月25日から）
・CEIDF常任代表、理事会メンバー：ビセンテネール・ケス・デパーニュ（非営利）（2015年６月25日から）
・CEIDF常任代表、会長：SASイモビリエール・トイナール・イル・ド・フランス（2016年６月３日から）

グループBPCE外

・責任者：SCIサン・ジャーム2018（2018年２月28日から）

2025年任期満了の役職および地位

グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	_	
2023	**取締役**：CEオルディン・パルティパシヨン（2010年６月30日から）	（2023年10月31日まで）
	CEIDF常任代表、理事会メンバー：IT-CE（2013年５月24日から）	（2023年10月31日まで）
2022	_	
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）*		

ブノワ・ペルラン

1962年11月25日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長

BPCEの監査委員会および監査・投資委員会メンバー（2021年５月27日から - 任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：76230 ボワ・ギヨーム、ユエルゼン通り151

パリ国立高等鉱業学校1982年卒業の土木技師。ダノン・グループでキャリアを開始し（エンジニアリング、経営管理、拡大当行グループ購買、内部監査等）、12年間勤務した。その後、グループ・ペイ・ドージュ・フィナンスの会長兼最高経営責任者および株主となり、同グループは2007年にスピリット・フランスとなった。同拡大当行グループを国際的に発展させ、ブラール、ペール・マグロワおよびルコントの各ブランドでカルバドスのカテゴリーの世界的リーダーとした。

2012年よりビジネス開発戦略コンサルティングを専門とし、ノルマンディ・アドミニストラトゥール・アンデパンダンの会長およびAPIAの全国本部のメンバーを務める。中小企業／中規模資本企業の経営者団体・旧経営者団体とともに、中小企業における優良なガバナンス実務の促進に取り組んでいる。ノルマンディ・パルティシパシヨン地域ファンドの投資委員会メンバーであり、複数の革新的企業やノルマンディ・キャピタル・アンベスティスマン・ファンドへの投資も行っている。また、レゾー・アントルプランドル・ノルマンディ・ウエストや起業家指導協会など、起業家精神を養う各種組織の経営者を自発的に支援している。

従軍記章受章、海軍予備役将校、フランス海軍予備員中佐。国防高等研究所（IHEDN）の「海洋を巡る課題と戦略」と題する第一回全国会議（2016年）の監査人を務めた。フォンダシオン・ドゥ・ラ・メールのメンバーで、特に資金調達を担当しており、海洋分野の革新的企業の株主でもある。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・BPCEの監査役会および監査・投資委員会メンバー（2021年５月27日から）

・ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長（2020年４月28日から）

・取締役会会長：LSC Rouen Elbeuf Yvetot（2021年１月28日から）

・取締役：LSCルーアン・エルブフ・イブト（2017年７月３日から）、FNCE（2020年４月28日から）、フォンダシオン・ベレム（2021年６月から）

グループBPCE外

・会長：SAS BN デブロプマン（2012年から）

・共同経営者：グループマン・フォレスティエ・ドゥ・モンバゾン（2005年から）、SCIデ・マロニエ（2009年から）、SCドゥ・ラ・メゾン・ルージュ（1994年から）、SCIモンタフィラン（2025年４月から）

・事務局員：ノルマンディ・アドミニストラトゥール・アンデパンダン（2014年６月から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	_	
2023	**共同経営者：**SCP ドゥ・ラカシア（2008年から）	（2023年６月まで）
	共同経営者：SCPデ・トゥルモッテ（2008年から）	（2023年６月まで）
2022	_	
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ* *LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）*		

フィリップ・ルジョー

1958年５月６日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシオン運営および監査役会会長

BPCE監査役会メンバー（2023年６月16日から）、BPCE指名委員会および報酬委員会メンバー（2024年５月23日から - 任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：34184 モンペリエ・セデックス４、ミシェル・トゥル通り254、私書箱7330

フィリップ・ルジョーは、自動車産業、ブドウ栽培の会社経営者であり企業家である。

公的な分野、専門分野（自動車業界）、商工会議所（1991年から2008年まではベジエ商事裁判所の判事、その後は同裁判所所長を務め、2006年から2008年には全国商事裁判所評議会メンバー）、地方（2008年から2014年まで市長）といった様々な分野で常に選出されてきた。

このコミットメントは協同組合活動にも引き継がれており、2000年からソシエテ・ロカル・デパーニュ（ローカル・セービング・カンパニー）ベジエ・オー＝カントンとケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの取締役を務め、2021年にはソシエテ・ロカルの会長と傘下貯蓄共済金庫の会長に選出され、2023年にはBPCEの監査役会メンバーに選出された。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・監査役会メンバー（2023年６月16日から）**およびBPCE指名委員会および報酬委員会メンバー**（2024年５月23日から）

・ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）の運営および監査役会会長（2021年10月12日から）

・会長：SLEベジエ・オーツ・カントン（2021年１月26日から）

・取締役会副会長：フォン・ドゥ・ドタシオン・ド・CELR（2022年２月28日から）

・CELRの運営および監査役会メンバー（2003年６月26日から）

・取締役：SLEベジエ・オー・カントン（2000年７月１日から）

グループBPCE外

・会長：VRコンサルタント（2016年６月26日から）

・代表パートナー：SCIニセム（1995年６月８日から）、SCコルディエ・エ・シー（2022年10月31日から）、SCIクリザリード（2009年４月29日から）、SCIカレ・サン・ロック（2015年４月１日から）、グループマン・フォンシエ・アグリコル・ド・ロックヴィニャン（2015年10月１日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**BPCEリスク委員会メンバー**（2023年６月16日から）	（2024年５月23日まで）
2023	_	
2022	**代表パートナー**：SCIラ・レザルディエール（1997年６月27日から）	（2022年12月16日まで）
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社* *FNCE：フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ* *LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）*		

ヴァレリー・サバーニ

（2024年５月23日から）

1969年５月６日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・ロワール＝サントル運営および監査役会会長

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2024年５月23日から - 任期満了日：2030年株主総会)

業務上の住所：45000 オルレアン、デスキュレ通り７

ヴァレリー・サバーニは、パリ第２大学アサス校で銀行金融学の修士号と金融市場技術の大学院学位を取得している。また、パリ鉱山学校で「持続可能な移行の管理」の修了証も取得している。ヴァレリー・サバーニは、経済社会学のCAPES（全国ランキング13位）取得後、1995年以来、経済社会学の高校教師を務めている。

2015年からケス・デパーニュ・ロワール＝サントルの運営および監査役会メンバーを務め、2021年４月に会長に就任。2022年から2024年までナティクシス取締役会メンバー。

2024年５月23日、BPCEの監査役会メンバーに就任。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー（2024年５月23日から）

・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営および監査役会会長（2021年４月21日から）

・副委員長：LSC シェール（2025年10月から）

・取締役：フォンダシオン・ダントルプリーズ・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル（2021年６月25日から）、FNCE（2021年４月21日から）

グループBPCE外

・共同経営者：SCI ケルブレー（2022年から）、SCI ケルプルグ（2020年から）、SCI ケレンネック（2017年から）

・評価人：ブールジュ少年裁判所（2000年から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 **・副委員長：**LSCブールジュ・エ・ボワショー（2025年10月に任期満了；LSCの合併） **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**取締役：**BPCEペイメンツ（2022年３月１日から）	（2024年５月23日まで）
	取締役：ナティクシス（2022年12月15日から）	（2024年６月13日まで）
2023	**取締役：**CEオルディン・パルティパシヨン（2021年５月19日から）	（2023年10月31日まで）
2022		
2021	_	

（1）上場会社
（2）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

従業員代表者：

ニコラ・ゲッティ

1972年７月９日生まれ - 国籍：フランス

BPCEの従業員代表監査役会（2021年５月27日から）、協同組合・CSR委員会（2024年５月23日から）、および専門家作業部会（EWG）のメンバー（2025年８月５日から - 任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：75013 パリ市 ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

1995年にフランス国立高等美術工芸学校を卒業し、建設業でビジネスエンジニアの職を得たニコラ・ゲッティは、生命保険のITコンサルタントとして３年間勤務。2001年にITプロジェクトマネージャーとしてグループBPCEに入社した後、2005年にナティクシスの会計・情報システムの見直しを担当するプロジェクト・ディレクターに就任（2005年）。その後、従業員へのサービスの生産部門を管理する前に、会計アプリケーションのバージョンのマネージャーになった。ニコラ・ゲッティは、2020年から2022年までナティクシスのデータオフィスでデータツールプロジェクトマネージャーとして勤務し、その後2024年12月までBPCEで副プロダクトオーナーを務めた。それ以来、グループBPCEデータカタログのプロダクトオーナーを務めている。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・BPCE監査役会（2021年５月27日から）**および協同組合・CSR委員会**（2021年12月16日から） - **メンバー - 従業員代表**

・BPCEプロダクトオーナー（2024年12月から）

グループBPCE外

・責任者：SARLレジドンス・レ・ヴァルモン・ドゥ・ヴォジャニー（RSVV - 2024年７月10日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 **・BPCE副プロダクトオーナー**（2022年５月から2024年12月まで） **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	_	
2023	_	
2022	_	
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社*		

ベルトラン・ギヤール

1964年12月15日生まれ - 国籍：フランス

BPCE監査役会および報酬委員会メンバー（2021年５月27日から - 任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：94220 シャラントン・ル・ポン、リベルテ通り５

企業経営DUT（大学短期技術教育免状）および上級経営会計DU（大学免状）を保有。CCF（クレディ・コメルシアル・ドゥ・フランス）ランスで11年間証券保管業務に従事し、証券およびプライベート・バンキング業務の複数のバックオフィス・ポジションにて勤務。1999年、証券事業の売却時にCCBP（後のナティクシス・バンク・ポピュレール）に入社したが、同事業はウーロ（・）ティートルに統合された。経理管理部門責任者、その後リスク部門のオペレーショナル・リスク担当者を歴任。2009年には審査部門の責任者（AML／CFTの観点からCIB顧客に対する本人確認精査を実施）となり、当初はナティクシス・コンプライアンスの下で、後にT&Tのクライアント・サポート・グループ・オペレーションの下で勤務した。2021年９月より同部にてエキスパートリーダーメソッド＆クオリティに就任。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・BPCE監査役会および報酬委員会メンバー - 従業員代表（2021年５月27日から）

・ナティクシスのリーディング・メソッド＆クオリティ・エキスパート（2021年９月から）

グループBPCE外

・責任者：SCIリタレヴィ（2021年７月13日から）、SCIサン・レミ（2021年３月４日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	_	
2023	_	
2022	_	
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社*		

独立メンバー：

ヴァレリー・パンクラツィ

1963年２月２日生まれ - 国籍：フランス

VAPコンセイユ会長

BPCE監査役会独立メンバー、指名委員会委員長および報酬委員会委員長（2019年５月９日から - 任期満了日：2030年株主総会)

業務上の住所：75007 パリ市 ドクトゥール・ブルーアルデル通り６

エコール・ポリテクニークの卒業生で、パリ・ドーフィン大学および国立土木学校の金融市場の修士号を有する。ヴァレリー・パンクラツィは1988年にコンパニー・バンケール・グループ（パリバ）の証券化取引および国際金融責任者としてキャリアを開始。1992年６月、ベア・スターンズ・ファイナンスSAの最高経営責任者に就任。1999年２月から2004年10月まで、AXA REにて勤務し、当初はAXA REフィナンスの副最高経営責任者代理、その後会長のスペシャル・アドバイザー、最終的にコーポレート・ファイナンス責任者を務めた。2004年11月から2007年６月まで、AXAプライベート・エクイティ（現在のARDIAN）にてフランスおよび世界のAXAグループ会社のプライベート・エクイティ投資責任者を務めた。2009年から社外アドバイザー（VAPコンセイユ）であり、2012年からはパリ控訴院にてコーポレート・ファイナンスおよび国際金融取引の専門家を務める。また、2024年１月１日よりパリおよびベルサイユの行政控訴裁判所の専門家でもある。

2019年５月、BPCE監査役会独立メンバーならびに指名委員会委員長および報酬委員会委員長に任命された。

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

- **BPCE監査役会独立メンバー、指名委員会委員長および報酬委員会委員長**（2019年５月９日から）
- **社外取締役：**クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（2016年５月２日から）

グループBPCE外

- **会長：**VAPコンセイユSASU（2009年10月３日から）
- **監査役会会長：**GAGEO SAS（2023年６月21日から）
- **監査役会独立メンバー：**GAGEO SAS（2017年12月から）
- **取締役会の独立取締役：**FREY SIIC(1)（上場不動産投資会社 - 2024年５月15日から）

2025年任期満了の役職および地位
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -

過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	_	
2023	_	

2022	**取締役会社外取締役：**POCLAIN SAS（2）（2015年より）	（2022年４月まで）
2021	_	
2020	_	

（1）上場会社
（2）拡大当行グループ外の会社

アン＝クロード・ポン

1960年５月15日生まれ - 国籍：フランス

ウィロヴ会長

BPCE監査役会独立のメンバー、リスク委員会委員長、監査・投資委員会メンバー（2018年３月29日から）および専門家作業部会（EWG）委員長（2025年８月５日から - 任期満了日：2027年株主総会）

アンヌ＝クロード・ポンは、コーポレート・ファイナンスおよびマネジメントにおいて30年近くの経験を有する。ESCP（経営情報システムオプション）卒業後、ITサービス企業を経て、米国クレディ・リヨネでキャリアをスタート。フランスに戻ると、コンパニー・バンケール（グループ・パリバ）に入社し、国際現金管理を担当した。ドイツのHVBグループにてキャリアを継続し、同社のフランスにおける最高経営責任者、市場、人事、情報システムの責任者となった。2007年、アン＝クロード・ポンは、フランス、ベルギー、ルクセンブルクでの金融機関事業を成長させるためにRBSに入社し、執行取締役および執行委員会メンバーを務めた。2016年、使用レベルに合わせて価格が調整される（「運転する時に支払う」）初の100%スマートフォン接続型自動車保険であるウィロヴを共同設立した。アン＝クロード・ポンは認定取締役（シアンスポIFA 2015）および複数のネットワーク（IFA、FBA、フランス・ディジタル、フランス・フィンテックなど）のメンバーでもある。

2018年３月、BPCE監査役会独立メンバー、リスク委員会委員長、監査・投資委員会メンバーに任命された。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・BPCE監査役会独立メンバー、リスク委員会委員長、監査・投資委員会メンバー（2018年３月29日から）
・取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）（2020年７月９日から）

グループBPCE外

・会長：ウィロヴ（2016年８月19日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 **・会長：**ナティクシス財団（2024年１月23日～2025年12月） **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	_	

2023	_	
2022	_	
2021	_	

（1）上場会社

（2）拡大当行グループ外の会社

カディジャ・ジンツ

1957年４月29日生まれ - 国籍：フランス

リバティ・スペシャルティ・マーケッツ・ヨーロッパ最高経営責任者

BPCE監査役会独立メンバー、監査・投資委員会委員長、BPCEリスク委員会メンバー（2018年８月２日から - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75008 パリ市 ワシントン通り 42

国際私法の上級学位およびエグゼクティブMBAを有する。また、国際関係学でパリ政治学院および高等保険研究センターを卒業した。

政治的リスクを専門とする米国の会社であるチャブにてキャリアを開始。その後、能力をヨーロッパのレベルで活用するためフランスのAIGに入社、後にACE、2010年にXL（AXAにより買収された）入社。2016年、コーポレート・リスクに特化する米国の保険会社であるリバティ・ミューチュアルにヨーロッパでの最高経営責任者として入社。

2018年８月、カディジャ・ジンツはBPCEの監査役会の独立委員として監査・投資委員会委員長およびリスク委員会メンバーに任命された。

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・BPCE監査役会の独立メンバー、監査・投資委員会委員長およびリスク委員会メンバー（2018年８月２日から）

グループBPCE外

・最高経営責任者：リバティ・スペシャリティ・マーケッツ・ヨーロッパ（2016年から）およびフランスのリバティ・ミューチュアル・インシュアランス・ヨーロッパSEの責任者

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**科学委員会メンバー：ルヴュ・リスク（2023年～2024年末）**	
2023	_	
2022	_	
2021	_	
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社*		

議決権のない取締役：

ブルーノ・ドゥルトレ

1961年４月30日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ役員会会長

BPCEの監査役会（2021年５月27日から）およびBPCEのリスク委員会（2024年５月23日から）の議決権のない取締役　（任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：67925 ストラスブール セデックス９、リン通り１

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・監査役会（2021年５月27日から）**およびBPCEのリスク委員会（2024年５月23日から）の議決権のない取締役**

・ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ（CEGEE） 経営委員長（2018年６月23日から）

取締役会会長：フォンダシオン・ドゥ・ラCEGEE（2018年11月21日から）、フォン・ドゥ・ドタシオン・ドゥCEGEE（2018年６月23日から）

・取締役：FNCE（2018年１月20日から）

グループBPCE外

・CEGEEの常任代表、監査役会メンバー：バティジェールSAS（2018年９月４日から）

・CEGEEの常任代表、取締役：SERS（2018年２月12日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**取締役：**SASターボ（2019年７月18日から）	（2024年５月２日まで）
2023	**CEGEEの常任代表、監査役会メンバー：**SNC IT-CE（2018年９月４日から）	（2023年10月31日まで）
	会長：アソシアシオン・デ・コミテ・デ・バンク・ドュ・グラン・テスト・ドゥ・ラ・FBF会長（2018年11月21日から）	（2023年１月１日まで）
2022	**監査役会メンバー：**バンクBCP SA - リュクサンブール（2018年７月３日から）	（2022年２月４日まで）
2021	**取締役：**ナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（2020年12月９日から）	（2021年９月29日まで）
	CEGEEの常任代表、責任者：SCI-CEFCL（2018年６月23日から）	（2021年３月24日まで）

（1）上場会社
（2）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

フレデリック・デスタイユール

1967年６月20日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント役員会会長

議決権のないBPCE監査役会取締役（2023年11月８日から）、監査・投資委員会取締役（2024年５月23日から）および専門家作業部会（EWG）のメンバー（2025年８月５日から - 任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：33076 ボルドー セデックス、コルト・マルテーゼ広場１ CS 31271

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・監査役会（2023年11月８日から）**およびBPCE監査・投資委員会**（2024年５月23日から）**の議決権のない取締役**

・ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント（CEAPC）運営および役員会会長（2022年６月１日から）

・取締役：FNCE（2022年６月１日から）

・CEAPC常任代表、理事会会長：CEAPC排除対策基金（2022年６月１日から）

グループBPCE外

-

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**取締役**：ドモフランセ・ボルドーSAHLM（2022年６月１日から）	（2024年４月17日まで）
2023	_	
2022	**最高経営責任者**：BPCEソリューションクライアント（2018年９月１日から）	（2022年５月31日まで）
2021	_	

（1）上場会社
（2）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

アラン・ディ・クレシェンゾ

1962年１月20日生まれ - 国籍：フランス

ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ運営および監査役会会長

フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ取締役会会長

議決権のない監査役会取締役、協同組合およびCSR委員会（2023年６月16日から）および専門作業部会（EWG）のメンバー（2025年８月５日から）（任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：31023 トゥールーズ セデックス１、マクスウェル通り10 私書箱22306

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・当然に議決権のない監査役会取締役およびBPCE協同組合およびCSR委員会メンバー（2023年６月16日から）

・フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ取締役会会長（FNCE）（2023年５月24日から）

・ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ運営および監査役会会長（2020年４月30日から）

・取締役会会長：LSCオートガロンヌ南西部（2019年６月19日から）

・取締役：FNCE（2020年４月30日から）

グループBPCE外

・会長：会長フランス商工会議所（CCIフランス）（2022年１月25日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** **・取締役会会長：**Institut de Micro-Crédit (IMC)（2024年７月10日～2025年５月12日）		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**BPCE協同組合およびCSR委員会委員長**（2023年５月31日から）	（2024年６月25日まで）
	責任者：IGE-XAOマダガスカル（2008年９月20日から）	（2024年４月８日まで）
2023	**会長兼最高経営 責任者：**IGE+XAO 米国(2)（2007年12月７日から）	（2023年１月10日まで）
2021	**取締役：**IGE + XAO 中国(2)（2008年１月４日から）	（2023年１月３日まで）
	会長：ALPI SAS(2)（2019年６月19日から）	（2023年６月30日まで）
	会長：EHMS（2006年８月５日から）	（2023年12月31日まで）
	単独取締役：IGE + IXAO イベリカ SLU (2)（2015年11月12日から）	（2023年12月31日まで）
	責任者：ALPI アフリカ SARL - ブルキナファソ(2)（2019年６月５日から）	（2023年12月31日まで）
	BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー（2021年５月27日から）	（2023年６月16日まで）

2022	_	
2021	**監査役会副会長：**IGE+XAO ポルスカ SP Zoo(2) （2005年10月14日から）	（2021年12月15日まで）
	取締役：IGE(2)（2016年１月29日から） **取締役：**S2E(2)（2006年９月４日から）	（2021年４月26日まで）（2021年６月30日まで）
	責任者：IGE+XAO ベルギー(2)（2015年６月19日から） **責任者：**SCIコンシュレール - フランス(2)（2015年12月１日から）	（2021年６月４日まで） （2021年12月31日まで）

（1）上場会社
（2）拡大当行グループ外の会社
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
LSC：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

フィリップ・ウルダン

（2024年６月25日から）

1956年６月19日生まれ - 国籍：フランス

バンク・ポピュレール・デュ・ノール取締役会会長

フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長

議決権のないBPCE監査役会取締役およびBPCE協同組合およびCSR委員会委員長（2024年６月25日から - 任期満了日：2030年株主総会)

業務上の住所：

59700 マルク・アン・バルール、レピュブリック通り847

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・当然に議決権のないBPCE監査役会取締役および協同組合およびCSR委員会メンバー（2024年６月25日から）

・バンク・ポピュレール・デュ・ノール（BPN）取締役会会長（2016年10月16日から）

・取締役会会長：FNBP（2024年６月７日から）

・取締役：バンク・ポピュレール・デュ・ノール （2011年５月５日から）、FNBP （2016年10月16日から）、SAバンク・ポピュレール・デュ・ノール（2025年９月29日から）

・会計担当者：コンフェランス・デ・プレジダン・ドゥ・バンク・ポピュレール（2020年９月から）

グループBPCE外

・会長：オー・ド・フランス商工会議所（2016年12月13日から）

・会長：Investissements et action SAS（2023年２月３日から）

・取締役：C-Base SAS（2022年９月から）

2025年任期満了の役職および地位
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -

過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	取締役：ナティクシス（2020年６月23日から）	（2024年６月13日まで）
2023	_	
2022	_	
2021	_	

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ジャン＝ポール・ジュリア

1972年５月５日生まれ - 国籍：フランス

ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者
議決権のないBPCE監査役会取締役（2023年６月16日から）、監査・投資委員会（2024年５月23日から - 任期満了日：2027年株主総会）
業務上の住所：75604 パリ市 セデックス12、ケ・ドゥ・ラ・ラペ18

2025年12月31日現在の役職および地位
グループBPCE内

・BPCE監査役会（2023年６月16日から）**および監査・投資委員会**（2024年５月23日から）**の議決権のない取締役**
・ブレッド・バンク・ポピュレール最高経営責任者（2023年５月31日から）
・最高経営責任者：COFIBRED（2023年７月11日から）
・取締役会会長：BCIメール・ルージュ（2025年１月６日から）
・取締役：BICブレッド・スイス（2023年９月14日から）、ブレッド・バンク・フィジー・リミテッド（2013年８月28日から）、ブレッド・バンク・カンボジア（2023年６月29日から）、バンク・フランコ・ラオ（2023年９月15日から）、プロムパール・アセット・マネジメント（2023年10月23日から）、バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス - ブレッド（2023年12月11日から）、ブレッド・ジェスティオン（2023年12月４日から）、BCIメール・ルージュ（2024年11月25日から）、ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行（2024年12月20日から）
・監査役会副会長：PREPARビー（2024年12月16日から）
・監査役会メンバー：PREPARビー（2023年10月13日から）
・BRED BPの常任代表、取締役：BCI NC（2023年８月30日から）

グループBPCE外

-

2025年任期満了の役職および地位

グループBPCE内

-

グループBPCE外

-

過去数年で任期満了の役職および地位

2024	**BRED BP常任代表、取締役：**BCIメール・ルージュ（2023年９月18日から）	（2024年11月25日まで）
2023	**最高経営責任者：バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者**（2021年５月１日から）	（2023年５月31日まで）
	責任者：SCI IMBP（2021年５月１日から）	（2023年６月30日まで）
	取締役：TURBO（2021年６月23日から）	（2023年６月30日まで）
	BPFC常任代表、取締役：BPCE-IT（2021年５月21日から）	（2023年５月31日まで）
	BPFC常任代表、取締役：I-BP（2022年１月１日から）	（2023年５月31日まで）
	BPFC常任代表、取締役：BPCE SI（2022年１月１日から）	（2023年５月31日まで）
	取締役：BPCEビー（2022年７月１日から）	（2023年10月５日まで）
2022	**COFEG常任代表、取締役：クリック・アンド・トラスト**（2015年８月30日から）	（2022年８月１日まで）
2021	**取締役：**BIC ブレッド・スイスSA（2018年４月24日から）	（2021年４月28日まで）
	取締役：COFIBRED（2015年12月14日から）	（2021年４月16日まで）
	最高経営責任者：ブレッド・ジェスティオン（2015年10月７日から）	（2021年４月20日まで）
	BRED BP,の常任代表、監査役会メンバー：ソクフィム（2020年10月15日から）	（2021年５月18日まで）
	BRED BP常任代表、取締役：BIC-BRED（2020年４月27日から）	（2021年10月12日まで）
	取締役会会長：EPBF（2018年10月９日から）	（2021年５月５日まで）

（１）上場会社
（２）拡大当行グループ外の会社
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マテュー・レキラール

（2024年５月23日から）

1971年６月３日生まれ - 国籍：フランス

バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者

BPCE監査役会およびリスク委員会の議決権のない取締役（2024年５月23日から - 任期満了日：2027年株主総会）

業務上の住所：78180 モンティニー・ル・ブルトヌー、ニュートン通り９

2025年12月31日現在の役職および地位

グループBPCE内

・BPCE監査役会およびリスク委員会の議決権のない取締役（2024年５月23日から）

・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス（BPVF）最高経営責任者（2022年１月１日から）

・取締役：FNBP（2022年１月１日から）、ルトレット・シュプレモンテール・バンク・ポピュレール（2023年10月25日から）、アンスティテュ・ドゥ・プレヴォワイヤンス・デ・バンク・ポピュレール（2023年10月25日から）

・監査役会メンバー：ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン（2024年３月29日から）

・BPVFの常任代表、取締役：BPCE IT（2023年７月７日から）、アルビアンIT（2023年７月７日から）、BPCE SI（2023年８月１日から）

グループBPCE外

・BPVFの常任代表、監査役会メンバー：パトリモワンヌ・エ・コメルス（2022年１月１日から）

2025年任期満了の役職および地位		
グループBPCE内 - **グループBPCE外** -		
過去数年で任期満了の役職および地位		
2024	**取締役：**ナティクシス・ウェルス・マネジメント（2022年11月10日から）	（2024年10月４日まで）
	バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス常任代表、取締役：ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン（2022年１月１日から）	（2024年３月29日まで）
2023	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス常任代表、ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン取締役会長**（2022年１月１日から）	（2023年５月12日まで）
2022	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス常任代表、取締役：**バンク・ポピュレール・デブロプマン（2022年６月29日から）、i-BP（アンフォルマティーク・バンク・ポピュレール）（2022年１月１日から）	（2022年12月12日まで）

2021	**CEBPL常任代表、理事会メンバー**：BPCEファクター（2017年10月１日から）	（2021年12月31日まで）
	取締役：ユニオン・エ・プログレ SA HLM（2019年６月17日から）	（2021年２月18日まで）
	役員会会長：SODEROジェスティオンSAS（2017年11月29日から）	（2021年１月18日まで）
	取締役会会長：ラ・モンセル・ダビタシヨン SA HLM（2019年４月30日から）	（2021年１月27日まで）
（１）上場会社 *（２）拡大当行グループ外の会社* *FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール*		

* 2025年12月31日時点の男性の監査役会メンバーの数：９名、女性の監査役会メンバーの数：８名（監査役会メンバーのうち女性の比率：47.06%）（BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。上記「監査役会の多様性」も参照のこと。）

(3)BPCE S.A.取締役および役員に対する報酬および利益

(3)(1)報酬および利益の決定に関するルールおよび原則

(3)(1).1 BPCE S.A.監査役会メンバーが受領した報酬基準、報酬の構成、現物給付、ローン、保証および報酬[(1)]

2017年５月19日の会議において、監査役会は、監査役会会長および副会長の報酬ならびに監査役会メンバー間における会議の出席に対する報酬の配分条件を設定した。この条件は、2020年３月26日、2022年６月16日および2023年３月23日、2024年６月25日の会議において監査役会により検討された。

2023年５月25日に開催された定時株主総会において、2023年度以降のBPCEの監査役会の報酬パッケージが1,600,000ユーロに設定された。かかる報酬の詳細は、BPCEの非執行役員が受領した報酬に関する計算書に記載されている。
固定の年間報酬を受領する委員長の例外扱いを除き、監査役会のメンバーは、それぞれの活動に基づいて報酬を受け取る。

監査役会の委員長および副会長には、委員会への参加に対する追加報酬は支払われない。

監査役会会長の報酬

・年間固定給450,000ユーロ

・変動報酬：0ユーロ

監査役会メンバーに付与される出席報酬

監査役会副会長の報酬：

・年間固定給130,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：3,000ユーロ

他の監査役会メンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：3,000ユーロ

監査役会各委員会メンバーに付与される追加報酬

監査・投資委員会

委員会委員長に支払われる報酬：

・年間固定給40,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

リスク委員会

委員会委員長に支払われる報酬：

・年間固定給40,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

専門家作業部会（EWG）

EWGの会長およびメンバーの報酬：

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

指名委員会

委員会委員長に支払われる報酬：

・年間固定給15,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

報酬委員会

委員会委員長に支払われる報酬：

・年間固定給15,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

その他の委員会メンバーおよび委員会の常任ゲストである監査役会メンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

---

(1)　本項で示す数値は総額である。

協同組合およびCSR委員会

委員会委員長に支払われる報酬：

・年間固定給15,000ユーロ

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

委員会の他のメンバー：

・出席した会議１回につき支払われる変動報酬：1,500ユーロ

補足すると、監査役会の会長および副会長は協力・CSR委員会への参加に対して報酬を受領しない。

議決権のない取締役に支払われる報酬

定款(1)第28.3条に従い、監査役会は、株主総会で監査役会メンバーに割り当てられる会議への出席に対する報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。
この点につき、議決権のない取締役は、以下の変動報酬を受け取る。

・監査役会に出席した会議１回につき3,000ユーロ

・委員会に出席した会議１回につき1,500ユーロ

監査役会メンバーへ支払われる報酬に関する基準

出席報酬は、PACTE法（2019年５月22日付、法第2019-486号）第185条により廃止され、フランスの株式会社（*ソシエテ・アノニム*）の取締役および監査役会メンバーに対して支払われる「報酬」に置き換えられた。

法的な専門用語の変更は、取締役および監査役会メンバーに対して支払われる総額に適用される税または社会保障費用に影響を与えない。

そのため、以下に記載される「出席報酬」は、法的な観点からは「給与」と解釈されるべきである。

出席報酬は、一律30%の単一源泉徴収税（非免除の定率所得税12.80%と社会保障負担金17.20%の合計）の対象となる。

納税者は、希望する場合、納税申告書を提出する際に、定率の12.80%ではなく累進課税制度を選択することができる。この選択肢は、全額に対して使用することができる。ただし、単一の定率の源泉徴収税の範囲内にあたる、課税世帯のすべてのメンバーによって１年間で受領または取得されたすべての収益に適用される。
以下の課税条件が適用される。

・源泉徴収：
- 所得税として機能する、12.80%の非免除定率源泉徴収税。この税により、納税者は、納税者の選択に従い、定率または累進課税率を使用して計算された、出席報酬を受領した年の税に適用される税額控除を受ける権利を得る。納税者は、法律によって定められた税金収益基準値が満たされていることの宣誓供述書を、出席報酬が支払われた年の前年の11月30日までに出席報酬を分配する会社に提示した場合、この源泉徴収の免除を求めることができる。
- 徴収日時点で適用される*社会保障負担金*（2018年１月１日より、納税者が累進課税率を選択した場合、支払年度の課税所得から控除される6.8ポイントのCSG（一般社会拠出金）を含む17.20%）。
- 様式2042の所得税申告書における出席報酬の申告および定率の12.80%、または任意で累進課税率を使用した課税。非免除定率源泉徴収税に帰属する税額控除は、この方式で決定される。

その他の報酬

この報酬は、当該事業年度中にBPCEの子会社ならびにFNCEおよびFNBPの役員会において務めた役職に関して、各会社役員が受け取った報酬の総額を意味する。
各支払は、会社役員の決済への出席に関連しており、各会社の債券所持人集会によって設定された会議出席への予算の合計に基づいて算出される。

---

(1) https://www.groupebpce.com/en/investors/regulated-information/other-informations/

2025年１月１日から12月31日までにBPCEの非執行会社役員が受領した報酬表（AMF表３）

	2024年事業年度		2025年事業年度	
	発生額(1)	支払額(2)	発生額(3)	支払額(4)
エリック・フジェール				
監査役会会長				
BPCE年間固定給	334,478.50ユーロ	334,478.50ユーロ	450,000.00ユーロ	450,000.00ユーロ
その他の報酬	3,400.00ユーロ	3,400.00ユーロ	4,000.00ユーロ	4,000.00ユーロ
マリー・ピク＝パリ・サラヴェナ				
監査役会副会長				
BPCEからの報酬	122,303.76ユーロ	122,303.76ユーロ	163,000.00ユーロ	163,000.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表				
クリスティーヌ・ファブレス				
BPCEからの報酬	46,500.00ユーロ	46,500.00ユーロ	52,500.00ユーロ	52,500.00ユーロ
その他の報酬	2,800.00ユーロ	2,800.00ユーロ	4,000.00ユーロ	4,000.00ユーロ
フランソワーズ・ルマル				
BPCEからの報酬	45,000.00ユーロ	45,000.00ユーロ	42,000.00ユーロ	42,000.00ユーロ
その他の報酬	23,000.00ユーロ	23,000.00ユーロ	23,000.00ユーロ	23,000.00ユーロ
ディディエ・パト				
BPCEからの報酬	66,000.00ユーロ	66,000.00ユーロ	63,000.00ユーロ	63,000.00ユーロ
その他の報酬	9,000.00ユーロ	9,000.00ユーロ	9,000.00ユーロ	9,000.00ユーロ
ブノワ・ペルラン				
BPCEからの報酬	43,500.00ユーロ	43,500.00ユーロ	46,500.00ユーロ	46,500.00ユーロ
その他の報酬	3,400.00ユーロ	3,400.00ユーロ	4,000.00ユーロ	4,000.00ユーロ
フィリップ・ルジョー				
BPCEからの報酬	42,000.00ユーロ	42,000.00ユーロ	42,000.00ユーロ	42,000.00ユーロ
その他の報酬	3,400.00ユーロ	3,400.00ユーロ	3,400.00ユーロ	3,400.00ユーロ
ヴァレリー・サバーニ				
BPCEからの報酬	37,500.00ユーロ	37,500.00ユーロ	51,000.00ユーロ	51,000.00ユーロ
その他の報酬	30,861.00ユーロ	30,861.00ユーロ	9,000.00ユーロ	9,000.00ユーロ
ポピュレール銀行代表				
フランソワ・ブラン				
BPCEからの報酬	25,500.00ユーロ	25,500.00ユーロ	37,500.00ユーロ	37,500.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ブノワ・カテル				
BPCEからの報酬	51,000.00ユーロ	51,000.00ユーロ	52,500.00ユーロ	52,500.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
フィリップ・アンリ				
BPCEからの報酬	37,500.00ユーロ	37,500.00ユーロ	57,000.00ユーロ	57,000.00ユーロ
その他の報酬	1,500.00ユーロ	750.00ユーロ	該当なし	該当なし
ダニエル・キャリオティス				
BPCEからの報酬	63,000.00ユーロ	63,000.00ユーロ	64,500.00ユーロ	64,500.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
カトリーヌ・マレ				
BPCEからの報酬	33,000.00ユーロ	33,000.00ユーロ	39,000.00ユーロ	39,000.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ジェローム・サディエ				

BPCEからの報酬	37,500.00ユーロ	37,500.00ユーロ	49,500.00ユーロ	49,500.00ユーロ
その他の報酬	2,700.00ユーロ	2,700.00ユーロ	該当なし	2,700.00ユーロ
独立メンバー				
ヴァレリー・パンクラツィ				
BPCEからの報酬	76,500.00ユーロ	76,500.00ユーロ	72,000.00ユーロ	72,000.00ユーロ
その他の報酬	46,500.00ユーロ	43,500.00ユーロ	43,500.00ユーロ	46,500.00ユーロ
アン＝クロード・ポン				
BPCEからの報酬	101,500.00ユーロ	101,500.00ユーロ	107,500.00ユーロ	107,500.00ユーロ
その他の報酬	2,400.00ユーロ	1,800.00ユーロ	600.00ユーロ	2,400.00ユーロ
カディジャ・ジンツ				
BPCEからの報酬	101,500.00ユーロ	101,500.00ユーロ	104,500.00ユーロ	104,500.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
従業員代表者				
ニコラ・ゲッティ(5)				
BPCEからの報酬	39,000.00ユーロ	39,000.00ユーロ	40,500.00ユーロ	40,500.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ベルトラン・ギヤール(5)				
BPCEからの報酬	34,500.00ユーロ	34,500.00ユーロ	37,500.00ユーロ	37,500.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
議決権のない取締役				
ブルーノ・ドゥルトレ				
BPCEからの報酬	46,500.00ユーロ	46,500.00ユーロ	48,000.00ユーロ	48,000.00ユーロ
その他の報酬	2,200.00ユーロ	2,200.00ユーロ	4,000.00ユーロ	4,000.00ユーロ
フレデリック・デスタイユール				
BPCEからの報酬	42,000.00ユーロ	42,000.00ユーロ	49,500.00ユーロ	49,500.00ユーロ
その他の報酬	25,151.00ユーロ	25,151.00ユーロ	23,000.00ユーロ	23,000.00ユーロ
アラン・ディ・クレシェンゾ				
BPCEからの報酬	51,000.00ユーロ	51,000.00ユーロ	39,000.00ユーロ	39,000.00ユーロ
その他の報酬	66,784.65ユーロ	66,784.65ユーロ	66,795.51ユーロ	66,795.61ユーロ
フィリップ・ウルダン				
BPCEからの報酬	31,500.00ユーロ	31,500.00ユーロ	54,000.00ユーロ	54,000.00ユーロ
その他の報酬	70,509.01ユーロ	81,000.01ユーロ	90,000.00ユーロ	90,000.00ユーロ
ジャン＝ポール・ジュリア				
BPCEからの報酬	37,500.00ユーロ	37,500.00ユーロ	46,500.00ユーロ	46,500.00ユーロ
その他の報酬	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
マテュー・レキラール				
BPCEからの報酬	34,500.00ユーロ	34,500.00ユーロ	51,000.00ユーロ	51,000.00ユーロ
その他の報酬	3,000.00ユーロ	4,500.00ユーロ	該当なし	該当なし
報酬合計	**1,834,878.92ユーロ**	**1,873,787.92ユーロ**	**2,121,295.51ユーロ**	**2,151,795.51ユーロ**

(1)　2024年発生額：支払日を問わず、2024年度に関して支払われるべきすべての金額。

(2)　2024年支払額：2024年に支払および受領が行われたすべての金額（2023年発生額のうち2024年に支払われた金額および2024年発生額のうち2024年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。

(3)　2025年発生額：支払日を問わず、2025事業年度に関して支払われるべきすべての金額。

(4)　2025年支払額：2025年に支払および受領が行われたすべての金額（2024年発生額のうち2025年に支払われた金額および2025年発生額のうち2025年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。

(5)　従業員代表を務める監査役会メンバー２名は、いずれも組合の利益のためにBPCEからの報酬を放棄している。

(3)(1).2 2026年度BPCE役員報酬基準

以下の報酬方針は、報酬委員会による提案に基づき、2026年２月３日に監査役会によって決定された。

この報酬方針は、2026事業年度中、役員会メンバーに付与される報酬およびあらゆる種類の便益の合計を構成する、固定、変動および非経常項目の決定、分配および付与のための原則および基準を定める。

2025年２月５日および2025年３月19日に開催された監査役会で承認された2025事業年度の報酬方針に対する、2026年２月３日に開催された監査役会で承認された2026事業年度の報酬方針における主な変更は、以下の通りである：

・役員会メンバーの年間変動報酬の個別化
・2026事業年度の年次変動報酬の質的基準の更新

2026事業年度の2025年報酬方針のその他の要素は、更新される。

役員会会長は、その役職のみについて報酬を受領する。
その他の役員会メンバーは、雇用契約を締結している。報酬は、雇用契約と役職の間でそれぞれ90%対10%の割合で分割される。

役職および雇用契約に関して付与される報酬およびその他の便益を決定するための原則および規則は、報酬委員会による提案に基づき監査役会によって承認される。

役員会メンバーへの年間および複数年変動報酬の支払条件は、具体的には指令2019/878（「CRD ５」指令）から構成される「CRD ５」のテキスト群に規定される、職務上の活動が会社のリスク特性に重大な影響を与える者に支払われる報酬の管理に適用される規定に従う。

この規制は、フランス通貨金融法典、具体的には2014年２月20日付の省令第2014-158号および2020年12月21日付の省令第2020-1635号、ならびに2020年12月22日付の法令第2020-1637号および同日付の省令により改正された規制条項においてフランス法に移転された。

役員会会長に適用される報酬方針

報酬の構成要素	採用された原則および基準
固定給	BPCEの定款第19条および報酬委員会の推奨のとおり、監査役会は役員会の会長の報酬を決定する。監査役会は、役員会の他メンバーに対する役員会の会長の特別な責任も考慮する。 この報酬は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。グループBPCE執行取締役の補足的な確定給付年金制度の対象外である役員会会長に関し、第82条の補足年金制度に基づく同役員の固定給の20%に相当する特別手当が含まれている。 役員会会長の固定給は定期的に見直される。
年間変動報酬	役員会会長の報酬の年間変動報酬は、当該年度中の固定給（該当する場合、特別手当を含む。）の100%に相当する目標報酬額に基づき決定され、120%を上限とする。 年間変動報酬は、監査役会によって以前承認された財務および質的基準に基づいて決定する。 年間変動報酬は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動報酬が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2026事業年度のこの比率は、ECBが要請し、BPCEに2025年10月28日付の書簡で通知された基準値、すなわち、P2R、P2Gおよび複合的バッファーで補完されたCET1の最低水準よりも高くなければならない(1)。拡大当行グループ内で適用される規制を定める拡大当行グループのリスクテイカーに関する基準に従い、この基準が満たされない場合、年間変動報酬に適用される削減率は少なくとも50%であるが、その適用が、他の措置と組み合わせて、当該事業年度の初めに設定された最低閾値に達することを可能にする場合、100%に達しないことがある。 財務基準は変動報酬の60%に相当し、拡大当行グループおよびBPCE全体の各種財務基盤の達成水準を反映する量的要因に基づき決定する。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 ・グループBPCE親会社の持分所有者に帰属する純利益（17.5%） ・グループBPCEの費用／収益比率（7.5%） ・グループBPCEの銀行業務純収益（５%） ・親会社の持分所有者に帰属するBPCE全体での純利益（17.5%） ・BPCE全体の費用／収益比率（7.5%） ・BPCE全体の銀行業務純収益（５%） 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会メンバーは、定率のすべてを受け取る権利を有する。 2026年度に関しては、役員会会長の年次変動給における定性的目標の割合は40%である。これらの共有目標は、ビジョン 2030プログラムに基づき、主要事業部門および主要機能ごとのKPIの形で現れ、環境移行および脱炭素化の軌道支援に関する基準を40%のうち５%のウェイトで含む。 優れた業績を決定するにあたり、財務基準のみを使用することができる。 幹部経営者に適用される規制に従い、役員会会長の年間変動報酬の一部は５年間繰り延べされ、期間按分ベースよりも早く権利が確定することはない。繰り延べ率は、変動報酬（当該事業年度で取得されたLTIP額を含む）の金額によって40%から60%に相当する(3)。2026事業年度について付与された年間変動報酬の繰延分の権利確定は、拡大当行グループの財務状況を代表する財務基準の達成を条件とし、これは2026事業年度の年間変動報酬を支給する監査役会において設定される。 また、少なくとも経営委員会会長に付与される年間変動報酬の半分は、割当時に取得される部分も含め、連動する。連動する方法は、2026事業年度の年間変動報酬を分配する監査役会が設定する。2026年に支払われる年間変動報酬の連動部分は、支払い前に12か月間の繰延期間が設けられる。

<table>
<tr><td>複数年変動報酬</td><td>補足すると、2024年３月29日、監査役会は経営委員会会長に３年間の長期インセンティブプラン（LTIP）を付与することを決定し、その額は有機的CET1創出の指標に基づいて決まる。有機的CET1創出では、資本コストを抑えながら有機的／内因性の資本の生成の強化を目指す。

この制度の有機的CET1創出の指標は、グループBPCEの有機的CET1創出の50%と、BPCE SAおよびその子会社の50%に関連する。

LTIPに基づき取得された金額は、2024年、2025年、2026年事業年度それぞれで、以下に説明する手法Ａに基づき決まり、該当する場合、2027年初頭に計算される手法Ｂ（下記参照）の結果と３事業年度（2024年、2025年、2026年）での手法Ａによって決まる結果の合計との間でのプラスの差分で補われる。</td></tr>
<tr><td></td><td>手法Ａ、各事業年度：<table>
<tr><td>事業年度の有機的なCET1の作成指標</td><td>０ベーシスポイント以下</td><td>年間目標</td><td>上限以上
すなわち、年間目標の２倍</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業年度に取得されたLTIP金額</td><td>０</td><td>＝固定給の10%*</td><td>＝固定給の20%*</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">目標での０%と上限での目標の閾値の間の線形補間によって計算されるLTIP金額</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">* すなわち、特別手当を含む2024年の年次固定給</td><td></td></tr>
</table>手法Ｂ：<table>
<tr><td>３事業年度に渡り記録された有機的創出指標</td><td>０ベーシスポイント以下</td><td>３年間目標
すなわち、年間目標の３倍</td><td>上限以上
すなわち、３年間目標の２倍</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">プランに基づき取得されたLTIP金額</td><td>０</td><td>＝固定給の30%*</td><td>＝固定給の60%*</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">目標での０%と上限での目標の閾値の間の線形補間によって計算されるLTIP金額</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">* すなわち、特別手当を含む2024年の年次固定給</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">LTIPに基づき取得された金額は、LTIPの終了時（2026年12月31日）前の解任または2024年１月１日以降の着任の場合、３年間の期間にわたる組織での比例的在籍期間を考慮する。

LTIPに基づき取得された複数年変動報酬は、2027年から2031年までに、役員会役員に適用されるCRD規則および拡大当行グループ内で有効な基準（繰延、連動、繰延期間および発動基準）に基づき支払われる。</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>特別報酬</td><td>役員会会長は、特別報酬を受領しない。</td></tr>
<tr><td>ストック・オプション／優先株の付与</td><td>役員会会長は、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。</td></tr>
<tr><td>特別配当株の付与</td><td>役員会会長は、ボーナス株式を受領しない。</td></tr>
<tr><td>会議出席報酬</td><td>役員会会長は、会議出席報酬を受領しない。</td></tr>
<tr><td>入社時ボーナス</td><td>役員会会長は、入社時ボーナスを受領しない。</td></tr>
<tr><td>現物給付</td><td>報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会会長に対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。
監査役会は、役員会会長に対してBPCE SAの従業員に適用される義務的な団体保険制度（就労不能、障害、死亡）の付保および追加の医療費の償還を行うことを決定した。</td></tr>
</table>

(1)　「ピラーⅡガイダンス」要素を含むECBが設定した普通株式等CET1比率要件は、開示の対象ではない。

(2)　監査役会は、かかる財務的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。

(3)　当該事業年度のグループBPCE内でいわゆる「グループ１」企業によってリスクテイカーに割り当てられる変動部分の合計（該当する場合、当該事業年度で取得されたLTIP金額を含む）は、繰延年間変動報酬の割合決定に考慮される。この点は、具体的に事業年度内に新たな職位に任命された役員に適用される。

役員会会長の退職後給付

役員会会長であるニコラ・ナミアのための、自己都合ではない任期終了に伴う退職手当および退職金に関するコミットメントは、関連当事者間の合意手続きに従い、2023年２月２日に監査役会で承認され、2025年３月19日に監査役会で修正された。

報酬の構成要素	採用された原則および基準

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会会長は、特定の条件下で、任期が終了する際に退職金または退職金を受領する。 **自己都合ではない任期の終了に対する退職手当** 役員会会長は、一定の条件下で、かつ監査役会メンバーの決定により、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動報酬）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 支払いは以下の条件に従う。 **・自己都合ではない任期の終了手当の受取条件** 重大な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではないBPCE SAの役員会会長としての任期の非自発的終了（株主総会による解任、承認の撤回、非自発的辞任、または監査役会による再任拒否による任期の非自発的終了）でない限り、退職金を支払うことができない可能性がある。同退職金は、BPCE SAの役員会会長が自らの意思により拡大当行グループを離職する場合は支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いにより、BPCE SA役員会会長は、受給資格を有していた退職金の権利を失う。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がない限り、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職金を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がない限り、雇用契約の終了に関して法律により義務付けられる報酬を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 **・業績条件** 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、グループBPCEが任期終了の前事業年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 また、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、BPCE SA役員会会長が任期の最後３年間以上、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%を取得しているという条件に服する。 **・退職金の決定** 計算に考慮される標準月給は、以下の合計の12分の１に相当する。 - 会社役職終了に先行する直近の活動暦年（N-1）に支払われた固定給（特別手当および福利厚生を除く）。 - 会社役職終了に先行する直近３つの活動暦年（N-1、N-2、N-3）に関して付与された平均変動報酬（即時支払いまたは繰延べ支払い）。 - N-1年、N-2年、N-3年に取得されたLTIP金額の平均。例えば、強制退職がN=2026年に発生した場合、基準報酬には「方法A」に従って2024年および2025年に取得されたLTIP金額の平均が含まれる。強制退職がN=2025年に発生した場合、基準報酬には「方法A」に従って2024年に取得されたLTIP金額が含まれる。 当該役職に関する支払金額が考慮される。 在任期間が直近３暦年の勤務に関する年間変動報酬の平均を計算できない場合、平均は短縮された期間に基づいて加重平均で計算される。 在任期間が、N-1年、N-2年、N-3年に取得されたLTIP金額の平均を計算することを不可能にする場合、平均は短縮された期間に基づいて加重平均方式で計算される。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤続年数１年につき１ヶ月） 勤続年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤続年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が支給されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支給されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の判断により定額法によって計算される。 いずれの場合も、雇用契約に関して支払われる報酬は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 **退職金** 役員会会長は、特定の条件下で、かつ監査役会の決定に基づき、最低10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職金を受領することができる。 支払いは以下の条件に従う。 **・退職金の受取条件** - 退職金の支払は、上記の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される業績条件と同じ条件に従う。すなわち、

	- 拡大当行グループは、任期の終了に先立つ事業年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、 - 受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動報酬の最低率を付与されていなければならない。 退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。ただし、年金を受ける際に、受益者が適用範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。 退職金は、報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。 退職金の支払は、その他の退職に関連する手当の支払を含まない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、ニコラ・ナミアは退職金を受領する資格を失う。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金（続き）	**・退職金の金額** 退職金の計算に使用される標準月給は、以下の合計の12分の１に相当する。 - 会社役職終了に先行する直近の活動暦年（N-1）に支払われた固定給（特別手当および福利厚生を除く）。 - 会社役職終了に先行する直近５つの活動暦年（N-1からN-5）に関して付与された、最高の変動報酬３つの平均（即時支払いまたは繰延べ支払い）。 - N-1年、N-2年、N-3年に取得されたLTIP金額の平均（LTIPの恩恵を受ける役員の場合）。例えば、強制退任がN=2026年に行われる場合、基準報酬には「手法Ａ」に従って2024年と2025年に取得されたLTIP金額の平均が含まれる。強制退任がN=2025年に行われる場合、基準報酬には「手法Ａ」に従い、2024年に取得されたLTIP金額が含まれる。 当該役職に関する支払金額が考慮される。 在任期間が、過去５勤務暦年において支給された３つの最高年間変動報酬の平均を計算することを不可能にする場合、平均は短縮された期間に基づいて加重平均方式で計算される。 在任期間が、N-1年、N-2年、N-3年に取得されたLTIP金額の平均を計算することを不可能にする場合、平均は短縮された期間に基づいて加重平均方式で計算される。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（６＋0.6 Ａ） この場合、Ａは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数となる。）である（すなわち、ポピュレール銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCEの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌ最高経営責任者およびBPCE SAの役員会メンバーとして在職した期間）。本制度の恩恵を受ける幹部のうち、ナティクシスの経営管理委員会に任命された者またはBPCE SAへの移籍後、BPCE SAの最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職を有する者については、上記の役職の在職期間がＡを決定する際に考慮に入れられる。反対に、本制度の受益者となる前の在職期間は考慮されない。Ａの計算に含まれる役職について同時に在職していた場合は、それらの在職期間は一度のみカウントされる（二重でカウントされない。）。 退職金の上限額は標準月給の12倍であり、任期が10年間である場合に相当する。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会会長は、以下を受領する権利を有する。 - 全てのBPCEの従業員およびBPCEの会社取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度。 拠出率は、ブラケットＡが６％、ブラケットＡを上回る給与の年金受給対象部分が４％であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 - 全てのBPCEの上級経営幹部（AFB契約）およびBPCEの取締役までが対象である義務的なAXA共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、年金受給対象給与の総額の3.5%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 さらに、拡大当行グループにおける役員会会長の職歴に基づき、役員会会長に対して別の補足年金制度が以下のとおり設けられている。 グループBPCE会社取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。 - 2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の便益を受けることができた。 - 2014年６月30日まで、ポピュレール銀行傘下銀行最高経営責任者は、補足差額確定給付型年金制度の恩恵を受けることができた。 2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、以下の条件の適用を受ける。 - グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。 - 社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。 上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい、社会保障制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする年金を受ける権利を有する。 年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。 - 固定給（現物給付または職務に関するボーナスを除く。） - 変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動報酬の総額として定義される。） 一度支給された場合、この補足年金は、配偶者または再婚していない元配偶者に対して、60%の比率で支払われることがある。 本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の100%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。 会社が支払う費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分で構成されるフランス社会保障法典L.137-11条の対象である、会社取締役のための補足年金制度は、Afep-Medefコードセクション25.6.2の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、勤続年数条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。 PACTE法および2019年７月３日付指令第2019-697号に従い、当該制度上の条件付き権利は、2019年12月31日現在で確定した。そのため、権利が職歴終了時の給与に基づいて計算されることを踏まえ、2020年１月１日以降の雇用期間については、当該制度に基づく追加の権利は新たに付与されない。 役員会会長が拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない場合、フランス一般税法典第82条に基づく拡大当行グループ保険契約を通して年金制度に加入する権利を有する。この保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による恩恵を受けないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。役員会会長は、この制度に加入している。このため、会長の固定給には20%の特別手当が含まれる。

役員会メンバーに適用される報酬方針

報酬の構成要素	採用された原則および基準

固定給	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに支払われる報酬を設定する。 この固定給は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。グループBPCE会社取締役の補足的な確定給付年金制度の対象外である役員会メンバーに関し、第82条の補足年金制度に基づく同メンバーの固定給の20%に相当する特別手当が含まれている。 役員会メンバーの固定給は定期的に見直される。
年間変動報酬	役員会メンバーに関して、年間変動報酬は当該年度中の固定給（該当する場合は、特別手当を含む。）の80%に相当する目標報酬額に基づき決定され、100%を上限とする。 年間変動報酬は、監査役会によって以前承認された財務および質的基準に基づいて決定する。 年間変動報酬は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動報酬が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2026事業年度のこの比率は、ECBが要請し、BPCEに2025年10月28日付の書簡で通知された基準値、すなわち、P2R、P2Gおよび複合的バッファーで補完されたCET1の最低水準よりも高くなければならない(1)。拡大当行グループ内で適用される規制を定める拡大当行グループのリスクテイカーに関する基準に従い、この基準が満たされない場合、年間変動報酬に適用される削減率は少なくとも50%であるが、その適用が、他の措置と組み合わせて、当該事業年度の初めに設定された最低閾値に達することを可能にする場合、100%に達しないことがある。 財務基準は変動報酬の60%に相当し、拡大当行グループおよびBPCE全体の各種財務基盤の達成水準を反映する量的要因に基づき決定する。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 - グループBPCE親会社の持分所有者に帰属する純利益（17.5%） - グループBPCEの費用／収益比率（7.5%） - グループBPCEの銀行業務純収益（５%） - 親会社の持分所有者に帰属するBPCE全体での純利益（17.5%） - BPCE全体の費用／収益比率（7.5%） - BPCE全体の銀行業務純収益（５%） 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会メンバーは、定率のすべてを受け取る権利を有する。 2026年度に関しては、役員会のメンバーの年次変動給における定性的基準の割合は40%である。そのうち30%は役員会委員長の共通目標で構成され、10%は個人目標で構成される。 優れた業績を決定するにあたり、財務基準のみを使用することができる。 幹部経営者に適用される規制に従い、役員会メンバーの年間変動報酬の一部は５年間繰り延べられ、期間按分ベースよりも早く権利が与えられることはない。繰り越し率は、変動報酬（事業年度で取得されたLTIP額を含む）の金額によって40%から60%に相当する(3)。2026事業年度について付与された年間変動報酬の繰延分の権利確定は、拡大当行グループの財務状況を代表する財務基準の達成を条件とし、これは2026事業年度の年間変動報酬を支給する監査役会において設定される。 また、役員会メンバーに付与される年間変動給の少なくとも半分は、割当時に取得される部分を含め、連動する。連動する方法は、2026事業年度の年間変動報酬を分配する監査役会が設定する。2026年に支払われる年間変動報酬の連動部分は、支払い前に12ヶ月間の繰延期間が設けられる。

<table>
<tr><td>複数年変動報酬</td><td>補足すると、2024年３月29日、監査役会は役員会メンバーに３年間の長期インセンティブプラン（LTIP）を付与することを決定し、その額は自己資本比率（CET1）の有機的創出の指標に基づいて決まる。有機的CET1創出では、資本コストを抑えながら有機的／内因性の資本の生成の強化を目指す。

この制度の有機的CET1創出の指標は、グループBPCEの有機的CET1創出の50%と、BPCE SAおよびその子会社の50%に関連する。

LTIPに基づき取得された金額は、2024年、2025年、2026年事業年度それぞれで、以下に説明する手法Aに基づき決まり、該当する場合、2027年初頭に計算される手法B（下記参照）の結果と３事業年度（2024年、2025年、2026年）での手法Aによって決まる結果の合計との間でのプラスの差分で補われる。

手法A、各事業年度：
<table>
<tr><td>事業年度の有機的なCET1の作成指標</td><td>０ベーシスポイント以下</td><td>年間目標</td><td>上限以上
すなわち、年間目標の２倍</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業年度に取得されたLTIP金額</td><td>0</td><td>= 固定給の10%*</td><td>= 固定給の20%*</td></tr>
<tr><td colspan="3">目標での０%と上限での目標の閾値の間の線形補間によって計算されるLTIP金額</td></tr>
<tr><td colspan="4">* すなわち、特別手当を含む2024年の年次固定給</td></tr>
</table>
手法B：
<table>
<tr><td>３事業年度に渡り記録された有機的な作成指標</td><td>０ベーシスポイント以下</td><td>３年間目標
すなわち、年間目標の３倍</td><td>上限以上
すなわち、３年間目標の２倍</td></tr>
<tr><td rowspan="2">プランに基づき取得されたLTIP金額</td><td>0</td><td>= 固定給の30%*</td><td>= 固定給の60%*</td></tr>
<tr><td colspan="3">目標での０%と上限での目標の閾値の間の線形補間によって計算されるLTIP金額</td></tr>
<tr><td colspan="4">* すなわち、特別手当を含む2024年の年次固定給</td></tr>
<tr><td colspan="4">LTIPに基づき取得された金額は、LTIPの終了時（2026年12月31日）前の解任または2024年１月１日以降の着任の場合、３年間の期間にわたる組織での比例的在籍期間を考慮する。

LTIPに基づき取得された複数年変動報酬は、2027年から2031年までに、実効的な経営者に適用されるCRD規則および拡大当行グループ内で有効な基準（繰り越し、連動、繰延期間および発動条件）に基づき、役員会メンバーに支払われる。</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>特別報酬</td><td>役員会メンバーは、特別報酬を受領しない。</td></tr>
<tr><td>ストック・オプション／優先株の付与</td><td>役員会メンバーは、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。</td></tr>
<tr><td>特別配当株の付与</td><td>役職の性質に関連する場合を除き、役員会メンバーはボーナス株式を受領しない。</td></tr>
<tr><td>会議出席報酬</td><td>役員会メンバーは、出席報酬を徴収しない。</td></tr>
<tr><td>入社時ボーナス</td><td>役員会メンバーは入社時のボーナスを受領しない。</td></tr>
<tr><td>現物給付</td><td>報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに対して、年間住宅手当を付与することを決定することができる。
また、監査役会は、役員会メンバーに対してBPCE SAの従業員に適用される義務的な団体保険制度（就労不能、障害、死亡）の付保および追加の医療費の返金を行うことを決定した。</td></tr>
</table>

(1) **「ピラーⅡガイダンス」要素を含むECBが設定した普通株式等CET1比率要件は、開示の対象ではない。**

(2) **監査役会は、かかる財務的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。**

(3) **当該事業年度のグループBPCE内でいわゆる「グループ1」企業によってリスクテイカーに割り当てられる変動部分の合計（該当する場合、当該事業年度で取得されたLTIP金額を含む）は、繰延年間変動報酬の割合決定に考慮される。この点は、具体的に事業年度内に新たな職位に任命された役員に適用される。**

退職給付

ジェローム・テルプロー、ベアトリス・ラフォリおよびエレーヌ・マダールに対する、非自発的退職手当および退職金に関するコミットメントは、関連当事者間の合意手順に従い、2023年２月２日に監査役会によって承認され、2025年３月19日に監査役会によって修正された。

報酬の構成要素	採用された原則および基準

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会メンバーは、特定の条件下で、任期が終了する際に退職金または退職金を受領する。 **自己都合ではない任期の終了に対する退職手当** 役員会メンバーは、一定の条件下で、かつ監査役会の決定により、拡大当行グループにおける12年間の勤続に対して支払われる、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当する非自発的退職手当を受領する権利を有する。 支払いは以下の条件に従う。 **・自己都合ではない任期の終了手当の受取条件** 重大な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、BPCE SAの役員会メンバーとしての任期の非自発的終了（株主総会による解任、承認の撤回、非自発的辞任、または監査役会による再任拒否による任期の非更新）でない限り、退職手当を支払うことができない可能性がある。当該退職金は、役員会メンバーが自らの意思により拡大当行グループを離職する場合支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、役員会メンバーは、受給資格を有していた退職金を受ける権利を失う。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がない限り、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職金を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がない限り、雇用契約の終了に関して法律により義務付けられる報酬を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 **・業績条件** 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、グループBPCEが任期終了の前事業年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 また、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、役員会メンバーが任期の最後３年間以上、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%を取得しているという条件に服する。 **・退職金の決定** 計算に考慮される標準月給は、以下の合計の12分の１に等しいものとする。 - 役職または雇用契約の終了前最終活動暦年（N-1）に支払われた固定給（特定の追加手当および福利厚生を除く）。 - 役職または雇用契約の終了に先行する直近３暦年（N-1、N-2、N-3）に関して付与された（即時支払いまたは繰延べされた）変動報酬の平均。 - N-1年、N-2年、N-3年に取得したLTIP額の平均。例えば、強制退任がN=2026年に発生した場合、基準報酬には「手法A」に従って2024年および2025年に取得したLTIP額の平均が含まれる。強制退任がN=2025年に発生した場合、基準報酬には「手法A」に従って2024年に取得したLTIP額が含まれる。 関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額は、考慮に入れられる。 在任期間が直近３暦年の勤務に関する年間変動報酬の平均を計算できない場合、平均は短縮された期間に基づいて加重平均で計算される。 在任期間が、N-1年、N-2年、N-3年に取得されたLTIP金額の平均を計算することを不可能にする場合、平均は短縮された期間に基づいて加重平均方式で計算される。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤続年数１年につき１ヶ月） 勤続年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤続年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が支給されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支給されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、監査役会の判断により定額法によって計算される。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 **退職金** 役員会メンバーは、一定の条件下で、かつ監査役会の決定に基づき、少なくとも10年間勤続したことを条件に、最低条件を課されることなく、月給の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職金を受領することができる。 支払いは以下の条件に従う。 **・退職金の受取条件**

	退職金の支払いは、上記の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される業績条件と同じ条件に従う。すなわち、 - 拡大当行グループは、任期の終了に先立つ事業年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、 - 受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動報酬の最低率を付与されていなければならない。 退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。ただし、年金を受ける際に、受益者が適用範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。 退職金は、報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。 退職金の支払は、その他の退職に関連する手当の支払を含まない。そのため、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、役員会メンバーは退職金を受領する資格を失う。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金（続き）	**・退職金の金額** 慰労金計算に用いられる月額基準報酬は、以下の合計の12分の１に相当する。 - 役職または雇用契約の終了前最終活動暦年（N-1）に支払われた固定給（特定の追加手当および福利厚生を除く）。 - 役職または雇用契約の終了前過去５活動暦年（N-1からN-5）において支給された（即時または繰延で支払われた）３つの最高変動報酬の平均。 - N-1年、N-2年、N-3年に取得されたLTIP金額の平均（LTIPの恩恵を受ける役員の場合）。例えば、強制退任がN=2026年に行われる場合、基準報酬には「手法Ａ」に従って2024年と2025年に取得されたLTIP金額の平均が含まれる。強制退任がN=2025年に行われる場合、基準報酬には「手法Ａ」に従い、2024年に取得されたLTIP金額が含まれる。 関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額は、考慮に入れられる。 在任期間が、過去５勤務暦年において支給された３つの最高年間変動報酬の平均を計算することを不可能にする場合、平均は短縮された期間に基づいて加重平均方式で計算される。 在任期間が、N-1年、N-2年、N-3年に取得されたLTIP金額の平均を計算することを不可能にする場合、平均は短縮された期間に基づいて加重平均方式で計算される。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（６＋0.6 Ａ） この場合、Ａは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数となる。）である（すなわち、ポピュレール銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者（2019年11月６日まで）、BPCEの最高経営責任者（2018年12月31日まで）、バンク・パラティーヌ最高経営責任者およびBPCE SAの役員会メンバーとして在職した期間）。本制度の恩恵を受ける幹部のうち、ナティクシスの経営管理委員会に任命された者またはBPCE SAへの移籍後、BPCE SAの最高経営責任者もしくは副最高経営責任者の役職を有する者については、上記の役職の在職期間がＡを決定する際に考慮に入れられる。反対に、本制度の受益者となる前の在職期間は考慮されない。Ａの計算に含まれる役職について同時に在職していた場合は、それらの在職期間は一度のみカウントされる（二重でカウントされない。）。 退職金の上限額は標準月給の12倍であり、任期が10年間である場合に相当する。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会メンバーは、以下を受領する。 - 全てのBPCEの従業員およびBPCEの会社取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度。 拠出率は、ブラケットＡが６％、ブラケットＡを上回る給与の年金受給対象部分が４％であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 - 全てのBPCEの上級経営幹部（AFB契約）およびBPCEの取締役までが対象である義務的なAXA共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、給与の総額の3.5%であり、社会保障年金額の年間上限額の８倍を上限とする。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 さらに、以下のとおり、役員会メンバーに対してその拡大当行グループにおける職歴に基づき提供されるその他の補足年金制度が存在する。 グループBPCE会社取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。 - 2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の便益を受けることができた。 - 2014年６月30日まで、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者は、補足的な差額確定給付型年金制度の恩恵を受けることができた。 2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、以下の条件の適用を受ける。 - グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。 - 社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。 上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい、社会保障制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする年金を受ける権利を有する。 年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。 - 固定給（現物給付または職務に関するボーナスを除く。） - 変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動報酬の総額として定義される。） 一度支給された場合、この補足年金は、配偶者または再婚していない元配偶者に対して、60%の比率で支払われることがある。 本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の100%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。 当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分を構成する。 フランス社会保障法典L.137-11条の対象である、会社取締役のための補足年金制度は、Afep-Medefコードセクション25.6.2の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、勤続年数条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。 この制度による恩恵を受ける役員会メンバーについては、条件付きの権利の１年毎の付与は、グループBPCEが対象期間中に純利益を出していることを条件とする。 拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない役員会メンバーは、フランス一般税法典第82条に基づく拡大当行グループ保険契約を通して年金制度に加入する権利を有する。この保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」の恩恵を受けないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。 そのため、当該制度に該当する役員会メンバーの固定給には20%の特別補足給付金が含まれる。

監査役会会長およびメンバーに適用される報酬方針

報酬の構成要素	採用された原則および基準

年間固定給	BPCEの監査役会メンバーに割り当てられる報酬パッケージは、株主総会にて決定される。監査役会は、報酬委員会の提言に基づき、監査役会メンバーの間で報酬を分配するためのガイドラインを設定する。 固定の年間報酬を受領する委員長の例外扱いを除き、監査役会のメンバーは、それぞれの活動に基づいて報酬を受け取る。 **監査役会メンバーに支払われる固定給** 年間固定給を受領する会長および年間固定給を受領する副会長を除き、監査役会メンバーには年間固定給は支払われない。 **委員会メンバーに支払われる追加報酬** 監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会の委員長はまた、委員会における職務に対する年間報酬を受領する。これらの委員会メンバーは、追加の年間固定給を受領しない。 **議決権のない取締役に支払われる報酬** 議決権のない取締役は年間固定給を受領しない。
変動報酬	**監査役会メンバーに支払われる変動報酬** 会長を除く監査役会メンバーは、年度中に出席する各会議につき報酬を受領する。 副会長が受領する年間固定給は、追加分よりも高額となる。 **委員会メンバーおよび委員会に常時ゲストとして参加する監査役会メンバーの追加報酬** 理事会委員会メンバー（委員長を含む）および理事会委員会の常任ゲストである理事会メンバーは、事業年度中に出席する各会議ごとに報酬を徴収する。 委員会委員長については、その特定の責任を考慮し、受領する年間固定給は変動報酬の追加分よりも高額となる。 **専門家作業部会（EWG）メンバーの追加報酬** EWGは監査役会の専門委員会とみなされるため、それに参加する監査役会の委員および議決権のない役員は、当該事業年度中に参加した各会議に対して報酬を受け取る。 EWGの委員長はいかなる年間固定額も受け取らない。 **議決権のない取締役に支払われる報酬** 定款第28.3条に従い、監査役会は、株主総会によって監査役会メンバーに割り当てられた報酬パッケージから控除を行うことにより、議決権のない取締役に報酬を支給することを決定した。そのため、議決権のない取締役は、事業年度中に出席した各会議につき報酬を受領する。
現物給付	**監査役会および付属委員会の会長およびメンバーは、いかなる現物給付も受けない。**

(3)(1).3　2025年度会社取締役へのあらゆる報酬および利益

BPCE SAの会社役員の2025年度の報酬は、報酬委員会の提案に関する2025年２月５日および2025年３月19日の監査役会によって定義された報酬方針に従う。

役員会会長は、その役職のみについて報酬を受領する。
その他の役員会メンバーは、雇用契約を締結している。報酬は、雇用契約と役職の間でそれぞれ90%対10%の割合で分割される。ベアトリス・ラフォリの雇用契約の実施は、2021年３月25日付で監査役会により承認された。ジェローム・テルプローの雇用契約の実施は、2022年３月24日付で監査役会により承認された。エレーヌ・マダールの雇用契約の実施は、2023年２月２日付で監査役会により承認された。

2025年度中に役員会会長およびメンバーが受け取った報酬は、以下のとおりである。

2025年度の固定給

	年間固定給(1)	備考
ニコラ・ナミア、役員会会長	1,200,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく補足年金制度による特別手当を含む。）	2025年度に変更なし
ベアトリス・ラフォリ、人事責任者、役員会メンバー	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別手当を含む。）	2025年度に変更なし
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別手当を含む。）	2025年度に変更なし
ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー	600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条に基づく年金制度による特別手当を含む。）	2025年度に変更なし
(1) 現物給付を除く。		

2025年度中の年間変動報酬

2025年度に設定された目標の達成状況

2025年度の年間変動報酬は、役員会の全メンバーに共通の定量的・定性的基準に基づいて決定された。これらの基準は、事前に2025年２月４日および2025年３月17日に報酬委員会に提出され検討された後、2025年２月５日および2025年３月19日に監査役会によって承認された。

これらの基準は、2026年２月２日の報酬委員会の意見を受けた後、2026年２月３日に監査役会により認められた拠出は、以下のとおりである。

・トリガー基準は、拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-１比率の遵守である。この水準は、CET１の最低閾値にP２R、P２G、およびECBが設定した段階的適用バッファーを合計したものであり、この基準が満たされない場合、変動報酬は一切支給されない。この基準は2025年12月31日に検証された。
・定量的基準は変動報酬の60%を占める。グループBPCEの親会社株主に帰属する純利益（17.5%）、費用／収益率（7.5%）、純銀行収益（５%）。およびBPCEの親会社株主に帰属する純利益（17.5%）、費用／収益率（7.5%）、純銀行収益（５%）。定量的基準に基づく拠出は78.09%である。
・変動報酬における定性的基準の割合は、ビジョン 2030プログラムを参照した主要事業部門および機能別のKPIの形で示され、40%を占める。これには、環境、気候、脱炭素化の軌道に関連する基準が５%の加重で含まれる。定性的基準に基づく拠出は40%である。
・すべての基準に対する拠出は、118.09%である（上限規則適用前）。

	変動報酬	2025年度に付与された変動報酬

ニコラ・ナミア、役員会会長	目標は特別手当を含む固定報酬の100%、上限は特別手当を含む固定報酬の120%	1,200,000ユーロx(118.09% x100%) すなわち、1,417,080ユーロ
ベアトリス・ラフォリ、人事責任者、役員会メンバー	目標は特別手当を含む固定報酬の80%、上限は特別手当を含む固定報酬の100%	600,000ユーロx(118.09% x80%）すなわち、566,832ユーロ
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー：	目標は特別手当を含む固定報酬の80%、上限は特別手当を含む固定報酬の100%	600,000ユーロx(118.09% x80%）すなわち、566,832ユーロ
ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー	目標は特別手当を含む固定報酬の80%、上限は特別手当を含む固定報酬の100%	600,000ユーロx(118.09% x80%）すなわち、566,832ユーロ

支払条件

2025年２月５日および2025年３月19日の監査役会で承認された報酬方針に基づき、役員会メンバーに付与される年間変動報酬の一部は、５年間にわたり均等分割で繰り延べられる（すなわち、2025年度分の変動報酬については2027年度から2031年度）。この繰延分は、ニコラ・ナミアについては2025年度に付与される年間変動報酬の60%を、ベアトリス・ラフォリ、エレーヌ・マダール、ジェローム・テルプローについては2025年度に付与される年間変動報酬の50%を占める。報酬方針に従い、2025年度に拡大当行グループ企業が割り当てた年間変動報酬のすべて、および2025年度に関して取得されたLTIPの合計額は、年間変動報酬の繰延分の割合を決定する際に考慮されることが明記されている。これは特に、年度中に新たな役職に就く可能性のある役員に適用される。
繰延分の支払いは、支払期日が到来する前の事業年度中に、拡大当行グループの主要事業部門が少なくとも４%に相当する標準自己資本利益率（ROE）を達成することを条件とする。

さらに、2025年２月５日および2025年３月19日の監査役会で承認された報酬方針に基づき、役員会メンバーに付与される年間変動報酬の少なくとも半分は指数連動型となる。

指数連動型変動報酬は、グループBPCEおよびBPCEの親会社株主に帰属する当期純利益に応じて変動する。指数化係数は、一方では、支払年度の直前３事業年度におけるグループBPCEの親会社株主に帰属する基礎的な当期純利益（NAEP）の平均を、付与年度の直前３事業年度におけるグループBPCEの基礎的なNAEPの平均と比較して50%とし、他方では、支払年度の直前３事業年度におけるBPCEの基礎的なNAEPの平均を、付与年度の直前３事業年度におけるBPCEの基礎的なNAEPの平均と比較して50%とすることで計算される。指数化係数は小数点以下第４位で四捨五入される。

2025年度に役員会メンバーに付与された年間変動報酬の支払構成は以下のとおりである。

2025年度中に付与された年間変動報酬

* ニコラ・ナミアについては年間変動報酬の60%、その他の役員会メンバーについては50%に相当する。

** ニコラ・ナミアについては年間変動報酬の40%、その他の役員会メンバーについては50%に相当する。

複数年変動報酬

2025年度に取得されたLTIP金額

ニコラ・ナミア、ベアトリス・ラフォリ、エレーヌ・マダール、ジェローム・テルプローは、2024年３月29日に監査役会によって付与された長期インセンティブプランの付与対象者である。

この３年間の複数年変動報酬の金額は、CET1の有機的な創出を測定する指標に基づいて計算される。３年間の終わりには、この報酬は、指標が毎年目標を達成した場合、2024年度の年間固定報酬（特別手当を含む）の30%に達し、業績が上回った場合には、この同じ基準の60%を上限とする。
以下に示される2025年度に取得されたLTIP金額は、報酬方針（「上記「役員会会長に適用される報酬方針」参照）に示された計算方法に基づき、2026年２月２日に監査委員会によって承認された財務データに基づいて評価された見積もりである。これらの金額は、2024年度の固定報酬（特別手当を含む）の20%に相当し、各役員会メンバーの2025年度の年間変動報酬に適用される繰延率を設定するために使用された。2025年度に取得された最終的なLTIP金額は、2026年度上半期中に監査役会によって承認される。

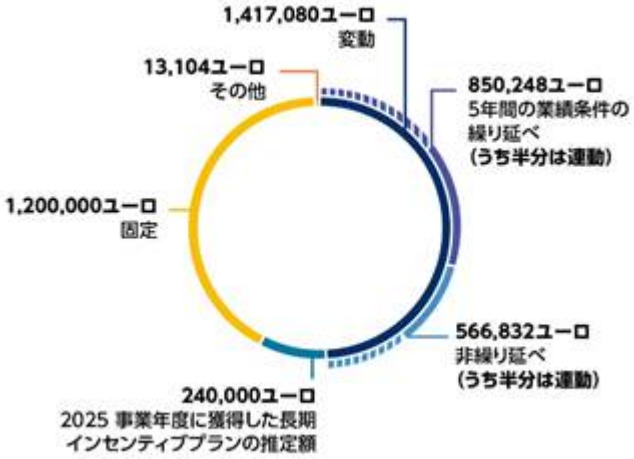
	2025年度に獲得されたLTIP金額の見積もり
ニコラ・ナミア、役員会会長	1,200,000ユーロx20% すなわち、240,000ユーロ
ベアトリス・ラフォリ、人事責任者、役員会メンバー	600,000ユーロx20% すなわち、120,000ユーロ
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	600,000ユーロx20% すなわち、120,000ユーロ
ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー	600,000ユーロx20% すなわち、120,000ユーロ

LTIPに基づき取得される複数年変動報酬総額は、2027年初頭に監査役会によって決定され、役員に適用されるCRD規制および拡大当行グループ内で有効な基準（繰延べ、指数連動、繰延期間およびトリガー条件）に従い、2027年から2031年まで支払われる。

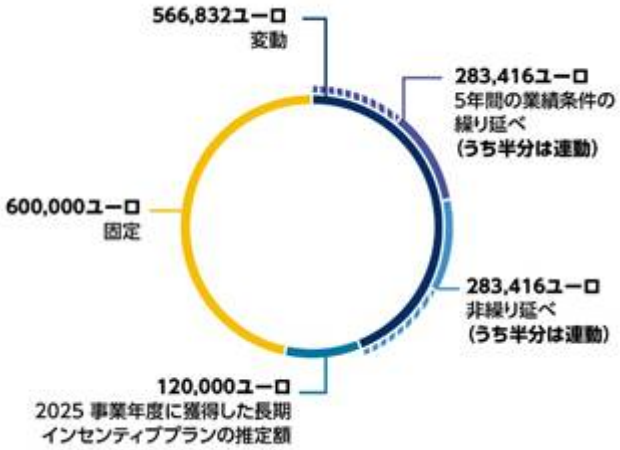
2025年度の報酬の内訳

2025年度中の役員会メンバーの報酬構成は、以下のとおりである。LTIPの条件（繰延べ、指数連動、繰延期間およびトリガー条件）は、LTIP規制に従い、2027年初頭に設定されることとする。

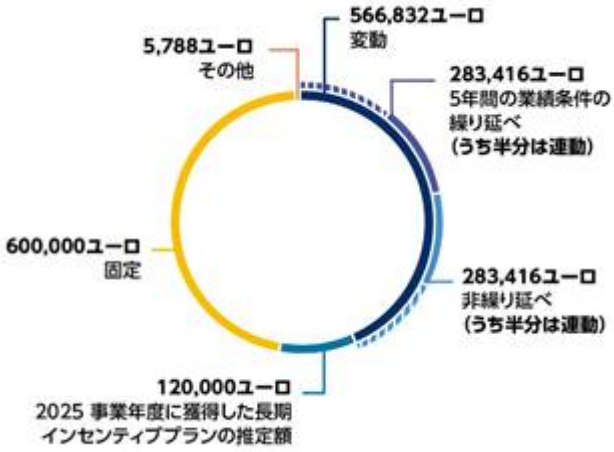
ニコラ・ナミア、役員会委員長：



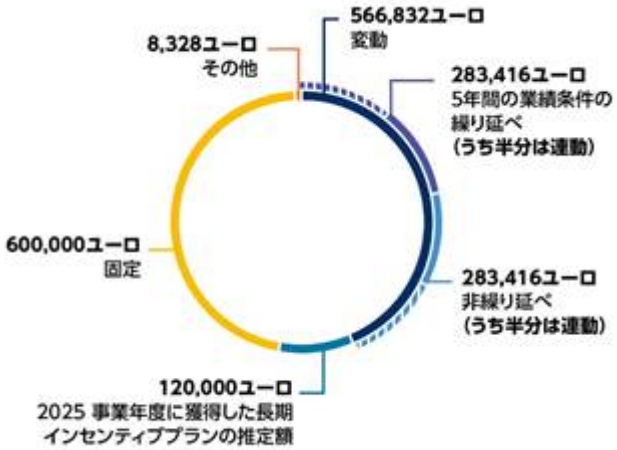
ベアトリス・ラフォリ、役員会メンバー－拡大当行グループ人事担当責任者：



エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー：



ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー：



その他の項目

役員会メンバーは社用車手当を受け取っているが、ベアトリス・ラフォリはこの福利厚生を辞退している。

AMFの勧告に従い、会社役員に付与された報酬をまとめた標準化された表

AMF表１

2025年１月１日から12月31日までに各会社役員に付与された報酬、オプション、株式の要約表

		年度	事業年度に関して支払われる報酬総額（固定および変動）（表２）	事業年度中に受領した報酬総額（固定および変動）（表２）	事業年度中に受領した複数年変動報酬の価格(1)	事業年度中に割り当てられたストック・オプションの価格（表４）	事業年度中に付与された業績株式の価格（表６）
ニコラ・ナミア	役員会会長	2024年	2,663,632ユーロ	1,750,580ユーロ	181,932ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
		2025年	2,870,184ユーロ	1,881,716ユーロ	240,000ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
	2020年８月４日以前にBPCEで保持していた役職について	2024年	0ユーロ	40,801ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
		2025年	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
	2020年８月４日から2022年12月２日までナティクシスで保持していた役職について(2)	2024年	0ユーロ	458,587ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
		2025年	0ユーロ	381,020ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
ベアトリス・ラフォリ	拡大当行グループ人事責任者、役員会メンバー	2024年	1,199,430ユーロ	977,685ユーロ	90,966ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
		2025年	1,286,832ユーロ	1,015,991ユーロ	120,000ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
	以前BPCEで保持していた役職について	2024年	0ユーロ	2,471ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
		2025年	0ユーロ	2,303ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
エレーヌ・マダール	リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	2024年	1,204,809ユーロ	816,308ユーロ	90,966ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
		2025年	1,292,620ユーロ	948,975ユーロ	120,000ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
	以前BPCEで保持していた役職について	2024年	0ユーロ	9,245ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
		2025年	0ユーロ	8,616ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
ジェローム・テルプロー	拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー	2024年	1,205,660ユーロ	953,406ユーロ	90,966ユーロ	0ユーロ	0ユーロ
		2025年	1,295,160ユーロ	961,703ユーロ	120,000ユーロ	0ユーロ	0ユーロ

(１)2024年度については、2025年３月19日に監査役会によって承認された、2024年度に実際に取得されたLTIP金額に対応。2025年度については、2026年２月２日に監査委員会によって承認され、2026年２月３日に監査役会に提示された財務データに基づいて見積もられた、2025年度に取得されたLTIP金額に対応する。

(２)ニコラ・ナミアは、2020年８月４日から2022年12月２日まで、フランス商法典第L．233-16条で定義されるBPCEの支配下にある会社であるナティクシスの最高経営責任者としての職務に対し、ナティクシスから報酬を受け取った。支払われた金額には、ナティクシス在籍期間の繰延変動報酬に関連する支払いが含まれる。

AMF表２

各会社役員に付与および支払われた報酬の要約明細書

以下の明細書において：

「割り当てられた金額」という表現は、支払日に関わらず、事業年度中の職務に関して会社役員に割り当てられた報酬および福利厚生に対応する。

「支払額」という表現は、付与日に関わらず、事業年度中の職務に関して会社役員に実際に支払われた報酬および福利厚生に対応する。

給与明細：ニコラ・ナミア

役員会会長	**2024年度**				**2025年度**			
	割り当てられた金額		**支払額**		**割り当てられた金額**		**支払額**	
固定給	1,200,000ユーロ		1,200,000ユーロ		1,200,000ユーロ		1,200,000ユーロ	
年間変動報酬	1,271,160ユーロ	(1)	540,040ユーロ	(2)	1,417,080ユーロ	(3)	668,612ユーロ	(4)
複数年変動報酬	181,932ユーロ	(5)	0ユーロ		240,000ユーロ	(6)	0ユーロ	
特別報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
現物給付（社用車、住居、その他の給付）	10,540ユーロ	(7)	10,540ユーロ	(7)	13,104ユーロ	(7)	13,104ユーロ	(7)
会議出席報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
その他の報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
合計	**2,663,632ユーロ**		**1,750,580ユーロ**		**2,870,184ユーロ**		**1,881,716ユーロ**	
ニコラ・ナミアが役員会委員長に任命される前のBPCEでの職務に対するその他の報酬	0ユーロ		40,801ユーロ	(8)	0ユーロ		0ユーロ	
ニコラ・ナミアのナティクシスでの職務に対するその他の報酬(9)	0ユーロ		458,587ユーロ		0ユーロ		381,020ユーロ	

（１）2024年度の変動報酬額。うち508,464ユーロ（40%）は2025年に支払い済み、残額（60%）は指数化および業績条件適用前の152,539.20ユーロの均等額で５年間繰延べられた。

（２）2024年に支払われた金額は、2023年度に支払われる変動報酬額（525,984ユーロ）と、2022年度の変動報酬の繰延部分（14,055.81ユーロ）に対するものである。

（３）2025年に付与される年間変動報酬の支払い条件（繰延部分、指数連動部分）は、上記に示されている「2025年度の報酬内訳」の表に詳述される。

（４）2025年に支払われる変動報酬は、下記に示されている「過去の事業年度に会社役員に以前割り当てられた2025年の変動報酬内訳」の表に詳述される。

（５）2025年３月19日に監査役会が承認した、2024年度に取得されたLTIP金額。

（６）2026年２月２日に監査委員会が承認し、2026年２月３日に監査役会に提示された財務データに基づき推定された、2025年度に取得されたLTIP金額。

（７）社用車手当。

（８）2018年６月１日から2020年８月３日まで役員会メンバー（拡大当行グループ財務戦略担当）を務めたニコラ・ナミアに2024年に支払われた金額。この金額には、2020年度の変動報酬の繰延部分として2024年に支払われた金額（40,801ユーロ）が含まれる。

（９）ニコラ・ナミアは、2020年８月４日から2022年12月２日まで、フランス商法典第L．233-16条で定義されるBPCEの支配下にある会社であるナティクシスの最高経営責任者としての職務に対し、ナティクシスから報酬を受け取った。支払われた金額には、ナティクシス在籍期間の繰延べ変動報酬に関連する支払いが含まれる。

給与明細：ベアトリス・ラフォリ

役員会メンバー－拡大当行グループ人事責任者	2024年度				2025年度			
	割り当てられた金額		支払額		割り当てられた金額		支払額	
固定給	600,000ユーロ		600,000ユーロ		600,000ユーロ		600,000ユーロ	
年間変動報酬	508,464ユーロ	(1)	359,521ユーロ	(2)	566,832ユーロ	(3)	393,208ユーロ	(4)
複数年変動報酬	90,966ユーロ	(5)	0ユーロ		120,000ユーロ	(6)	0ユーロ	
特別報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
現物給付（社用車、住居、その他の給付）	0ユーロ	(7)	0ユーロ	(7)	0ユーロ	(7)	0ユーロ	(7)
会議出席報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
その他の報酬	該当なし	(8)	18,164ユーロ	(9)	該当なし	(8)	22,783ユーロ	(9)
合計	**1,199,430ユーロ**		**977,685ユーロ**		**1,286,832ユーロ**		**1,015,991ユーロ**	
ベアトリス・ラフォリが役員会メンバーに任命される前のBPCEでの職務に対するその他の報酬	0ユーロ		2,471ユーロ	(10)	0ユーロ		2,303ユーロ	(10)

（１）2024年度の変動報酬部分。うち254,232ユーロ（50%）は2024年に支払い済み、残りの50%は指数化および業績条件適用前に、50,846.40ユーロの均等額で５年間繰延べられた。

（２）2024年に支払われた金額は、2023年度に支払われる変動報酬額（262,992ユーロ）、2022年度の変動報酬の繰延部分（62,876ユーロ）、および2021年度の変動報酬の繰延部分（33,653ユーロ）に対するものである。

（３）2025年に付与される年間変動報酬の支払い条件（繰延部分、指数連動部分）は、上記に示されている「2025年度の報酬内訳」の表に詳述される。

（４）2025年に支払われる変動報酬は、下記に示されている「過去の事業年度に会社役員に以前割り当てられた2025年の変動報酬内訳」の表に詳述される。

（５）2025年３月19日に監査役会が承認した、2024年度に取得されたLTIP金額。

（６）2026年２月２日に監査委員会が承認し、2026年２月３日に監査役会に提示された財務データに基づき推定された、2025年度に取得されたLTIP金額。

（７）ベアトリス・ラフォリは「社用車」手当の受領を辞退した。

（８）雇用契約に基づき、ベアトリス・ラフォリはBPCEの利益分配協定の恩恵を受ける。当該普遍登録書類の公表日現在、事業年度にベアトリス・ラフォリに割り当てられた個人金額は不明である。

（９）当該年度中にベアトリス・ラフォリに支払われた個人インセンティブ額に相当する。

(10) ベアトリス・ラフォリに支払われた金額は、役員会メンバーに就任する前のBPCEでの職務に対する2021年度に付与された変動報酬部分に相当する。

給与明細：エレーヌ・マダール

リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	2024年度				2025年度			
	割り当てられた金額		支払額		割り当てられた金額		支払額	
固定給	600,000ユーロ		600,000ユーロ		600,000ユーロ		600,000ユーロ	
年間変動報酬	508,464ユーロ	(1)	197,244ユーロ	(2)	566,832ユーロ	(3)	320,404ユーロ	(4)
複数年変動報酬	90,966ユーロ	(5)	0ユーロ		120,000ユーロ	(6)	0ユーロ	
特別報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
現物給付（社用車、住居、その他の給付）	5,379ユーロ	(7)	5,379ユーロ	(7)	5,788ユーロ	(7)	5,788ユーロ	(7)
会議出席報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
その他の報酬	該当なし	(8)	13,685ユーロ	(9)	該当なし	(8)	22,783ユーロ	(9)
合計	**1,204,809ユーロ**		**816,308ユーロ**		**1,292,620ユーロ**		**948,975ユーロ**	
エレーヌ・マダール氏が役員会メンバーに任命される前のBPCEでの職務に対するその他の報酬	0ユーロ		9,245ユーロ	(10)	0ユーロ		8,616ユーロ	(10)

（1）2024年度の変動報酬部分。うち254,232ユーロ（50%）は2024年に支払い済み、残りの50%は指数化および業績条件適用前に、50,846.40ユーロの均等額で５年間繰延べられた。

（2）2023年度に発生した変動報酬部分として、2024年に支払われた金額（197,244ユーロ）。

（3）2025年に付与される年間変動報酬の支払い条件（繰延部分、指数連動部分）は、上記に示されている「2025年度の報酬内訳」の表に詳述される。

（4）2025年に支払われる変動報酬は、下記に示されている「過去の事業年度に会社役員に以前割り当てられた2025年の変動報酬内訳」表に詳述される。

（5）2025年３月19日に監査役会が承認した、2024年度に取得されたLTIP金額。

（6）2026年２月２日に監査委員会が承認し、2026年２月３日に監査役会に提示された財務データに基づき推定された、2025年度に取得されたLTIP金額。

（7）社用車手当。

（8）エレーヌ・マダールは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配契約の恩恵を受ける。当該事業年度においてエレーヌ・マダールに付与された個別の金額は、本国届出書の公開日時点では不明である。

（9）当該年度中にエレーヌ・マダールに支払われた個別の利益分配額に相当する。

(10) エレーヌ・マダールに支払われた金額で、役員会メンバーとしての任期以前のBPCEでの職務に対して2021年度に付与された変動報酬部分に相当する。

給与明細：ジェローム・テルプロー

拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー	2024年度				2025年度			
	割り当てられた金額		支払額		割り当てられた金額		支払額	
固定給	600,000ユーロ		600,000ユーロ		600,000ユーロ		600,000ユーロ	
年間変動報酬	508,464ユーロ	(1)	329,012ユーロ	(2)	566,832ユーロ	(3)	330,592ユーロ	(4)
複数年変動報酬	90,966ユーロ	(5)	0ユーロ		120,000ユーロ	(6)	0ユーロ	
特別報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
現物給付（社用車、住居、その他の給付）	6,230ユーロ	(7)	6,230ユーロ	(7)	8,328ユーロ	(7)	8,328ユーロ	(7)
会議出席報酬	0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ		0ユーロ	
その他の報酬	該当なし	(8)	18,164ユーロ	(9)	該当なし	(8)	22,783ユーロ	(9)
合計	**1,205,660ユーロ**		**953,406ユーロ**		**1,295,160ユーロ**		**961,703ユーロ**	

（1）2024年度の変動報酬部分。うち254,232ユーロ（50%）は2024年に支払い済み、残りの50%は指数化および業績条件適用前に、50,846.40ユーロの均等額で５年間繰延べられた。

（2）2024年に支払われた金額は、2023年度に発生した変動報酬部分（262,992ユーロ）と2022年度の変動報酬の繰延部分（66,020ユーロ）によるもの。

（3）2025年に付与される年間変動報酬の支払い条件（繰延部分、指数連動部分）は、上記に示されている「2025年度の報酬内訳」の表に詳述される。

（4）2025年に支払われる変動報酬は、下記に示されている「過去の事業年度に会社役員に以前割り当てられた2025年の変動報酬内訳」の表に詳述される。

（5）2025年３月19日に監査役会が承認した、2024年度に取得されたLTIP金額。

（6）2026年２月２日に監査委員会が承認し、2026年２月３日に監査役会に提示された財務データに基づき推定された、2025年度に取得されたLTIP金額。

（7）社用車手当。

（8）ジェローム・テルプローは、雇用契約に基づき、BPCEの利益分配契約の恩恵を受ける。当該事業年度においてジェローム・テルプローに付与された個別の金額は、本国届出書の公開日時点では不明である。

（9）当該年にジェローム・テルプローに支払われた個別の利益分配額に相当する。

過去の事業年度に会社役員に以前割り当てられた2025年の変動報酬内訳

	2021年度に付与された繰延および指数連動型の変動報酬部分	2022年度に付与された繰延および指数連動型の変動報酬部分	2023年度に付与された確定および指数連動型の変動報酬部分	2023年度に付与された繰延および指数連動型の変動報酬部分	2024年度に付与された確定変動報酬部分	2025年総支払額
ニコラ・ナミア 支払額	-	13,099ユーロ	-	147,049ユーロ	508,464ユーロ	**668,612ユーロ**
ベアトリス・ラフォリ 支払額	31,365ユーロ	58,595ユーロ	-	49,016ユーロ	254,232ユーロ	**393,208ユーロ**
エレーヌ・マダール 支払額	-	-	36,762ユーロ	29,410ユーロ	254,232ユーロ	**320,404ユーロ**
ジェローム・テルプロー 支払額	-	27,344ユーロ	-	49,016ユーロ	254,232ユーロ	**330,592ユーロ**

AMF表４

2025年度中に会社役員に割り当てられた株式引受または購入オプション

2025年度中、株式引受または購入オプションは割り当てられなかった。

AMF表５

2025年度中に会社役員が行使した株式引受または購入オプション

2025年度中、株式引受または購入オプションは行使されなかった。

AMF表６

2025年度中に会社役員に付与された特別配当株

2025年度、株式は割り当てられなかった。

AMF表７

各会社役員について期間中に譲渡可能となった特別配当株

2025年度中、譲渡可能なボーナス株式は発生しなかった。

AMF表８

株式引受または購入オプション付与の履歴

ナティクシスは、2009年以降、拡大当行グループ従業員（ナティクシス、BPCE、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行）に対し、株式引受または購入オプションを付与していない。

AMF表９

2025年度中に会社役員ではない従業員上位10名に付与および行使された株式引受または購入オプション

2025年度中にBPCE従業員に対し、株式引受または購入オプションは付与されず、また行使されなかった。

AMF表10

会社役員に割り当てられた過去の特別配当株

なし

AMF表11

会社役員の状況

会社役員の氏名	任期		雇用契約	補足年金制度	職務の終了または変更に起因して支払われるべき、または支払われる可能性のある報酬または給付	競業避止義務に関連する報酬
	開始日（または再任日）	任期満了日（株主総会）				
ニコラ・ナミア、役員会会長	2023年２月２日	2027年	なし	CGP、AXAグループ制度	あり	なし
ベアトリス・ラフォリ、人事責任者、役員会メンバー	2023年２月２日	2027年	あり	CGP、AXAグループ制度	あり	なし
エレーヌ・マダール、リテール・バンキングおよび保険責任者、役員会メンバー	2023年４月１日	2027年	あり	CGP、AXAグループ制度	あり	なし
ジェローム・テルプロー、拡大当行グループ財務責任者、役員会メンバー	2023年２月２日	2027年	あり	CGP、AXAグループ制度	あり	なし

３(3)【監査の状況】

(1) 監査委員会及び法定監査人

(1).1 監査委員会

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(3)「管理組織の役割および運営規則」(3).2「専門委員会」「監査委員会」を参照のこと。

(1).2 法定監査人

３(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(6)「財務書類の監査の責任者」を参照のこと。

(2) 監査報酬の内容等

(2).1 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).2 その他重要な報酬の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).3 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記12.6および第６「経理の状況」３「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在の注記12.7を参照のこと。

(2).4 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(2).5 内部監査の組織、人員及び手続

3 (1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(4)「内部統制システム」を参照のこと。

3 (4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

3 (5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６【経理の状況】

1. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載のBPCE S.A.の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BPCE、BPCE S.A.およびグループBPCEが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載のBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第１項の適用を受けるものである。

2. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、プライスウォーターハウスクーパース オーディットおよびフォーヴィス・マザーSA（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2025年12月31日終了事業年度のBPCEおよびグループBPCEの連結財務書類ならびにBPCE S.A.の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

3. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

4. 本書記載のBPCEおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2026年５月１日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝184.23円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

5. 円換算額ならびに「２　主な資産・負債及び収支の内容」および「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載事項は、BPCEおよびグループBPCEの原文の連結財務書類（仏語）ならびにBPCE S.A.の原文の個別財務書類（仏語）には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類（仏語）への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) BPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在

6.3 BPCEのIFRS連結財務書類 2025年12月31日現在

6.3.1 連結損益計算書

		2025事業年度		2024事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*4.1*	30,952	5,702,287	37,651	6,936,444
支払利息および類似費用	*4.1*	(28,181)	(5,191,786)	(35,360)	(6,514,373)
受取手数料	*4.2*	6,811	1,254,791	6,575	1,211,312
支払手数料	*4.2*	(1,228)	(226,234)	(1,118)	(205,969)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*4.3*	2,170	399,779	2,080	383,198
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*4.4*	103	18,976	108	19,897
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	*4.5*	10	1,842	(12)	(2,211)
発行した保険契約からの収益	9.1.1	5,027	926,124	4,718	869,197
発行した保険契約に関する費用	9.1.2	(4,107)	(756,633)	(3,915)	(721,260)
再保険売却事業に関する収益および費用	9.1.3	(157)	(28,924)	(153)	(28,187)
保険業務に関連する正味投資利益	9.1.4	3,790	698,232	3,295	607,038
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	9.1.5	(3,780)	(696,389)	(3,257)	(600,037)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	9.1.6	128	23,581	81	14,923
保険業務に関連する金融投資における信用リスクの費用	9.1.7	6	1,105	5	921
その他の活動からの収益	*4.6*	1,805	332,535	1,655	304,901
その他の活動の費用	*4.6*	(720)	(132,646)	(633)	(116,618)
銀行業務純収益		**12,627**	**2,326,272**	**11,722**	**2,159,544**
営業費用	*4.7*	(8,694)	(1,601,696)	(8,094)	(1,491,158)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損	*4.7*	(570)	(105,011)	(552)	(101,695)
営業総収益		**3,363**	**619,565**	**3,076**	**566,691**
信用リスクコスト	*7.1.1*	(637)	(117,355)	(607)	(111,828)
営業収益		**2,726**	**502,211**	**2,469**	**454,864**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	12.4.2	42	7,738	48	8,843
その他の資産の利得または損失	4.8	(12)	(2,211)	(14)	(2,579)
税引前利益		**2,757**	**507,922**	**2,503**	**461,128**
法人所得税	11.1	(854)	(157,332)	(724)	(133,383)
非継続事業からの純利益		0	0	0	0
純損益		**1,902**	**350,405**	**1,779**	**327,745**
非支配持分	5.16	(68)	(12,528)	(67)	(12,343)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**1,834**	**337,878**	**1,712**	**315,402**

6.3.2 その他の包括利益

	2025事業年度		2024事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益	**1,902**	**350,405**	**1,779**	**327,745**
純損益に再分類可能な項目	**(595)**	**(109,617)**	**175**	**32,240**
為替換算調整額	(597)	(109,985)	243	44,768
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	128	23,581	(90)	(16,581)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(219)	(40,346)	(60)	(11,054)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	(232)	(42,741)	317	58,401
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保険契約の再評価差額金	327	60,243	(263)	(48,452)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる売却された再保険契約の再評価差額金	(3)	(553)	5	921
その他の包括利益に直接認識される関連会社の損益に対する持分	0	0	(2)	(368)
関連する税金	0	0	25	4,606
純損益に再分類不能な項目	**(745)**	**(137,251)**	**73**	**13,449**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	28	5,158	19	3,500
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(1,235)	(227,524)	(16)	(2,948)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	171	31,503	90	16,581
その他の包括利益に直接認識される関連会社の損益に対する持分	1	184	(3)	(553)
保険業務関連のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	41	7,553	(7)	(1,290)
関連する税金	250	46,058	(10)	(1,842)
株主持分に直接認識される利得および損失	**(1,340)**	**(246,868)**	**247**	**45,505**
その他の包括利益	**562**	**103,537**	**2,026**	**373,250**
親会社の持分所有者に帰属する資本	*491*	*90,457*	*1,959*	*360,907*
非支配持分	*71*	*13,080*	*68*	*12,528*

6.3.3 連結貸借対照表

資産

		2025年12月31日		2024年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	105,528	19,441,423	118,961	21,916,185
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	229,160	42,218,147	220,974	40,710,040
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	3,558	655,490	4,570	841,931
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.4*	17,764	3,272,662	15,997	2,947,127
償却原価で測定する有価証券	*5.5.1*	10,118	1,864,039	10,468	1,928,520
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	*5.5.2*	274,171	50,510,523	255,510	47,072,607
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	*5.5.3*	190,807	35,152,374	175,591	32,349,130
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(739)	(136,146)	(251)	(46,242)
保険業務に関連する金融投資	*9.2.1*	121,244	22,336,782	107,493	19,803,435
発行した保険契約 - 資産	*9.2.7*	1,123	206,890	1,097	202,100
出再保険契約 - 資産	*9.2.7*	9,076	1,672,071	9,204	1,695,653
当期税金資産	*11.1*	675	124,355	546	100,590
繰延税金資産	*11.2*	2,122	390,936	1,835	338,062
未収収益およびその他の資産	*5.6*	7,993	1,472,550	9,927	1,828,851
売却目的で保有する非流動資産	*5.7*	197	36,293	438	80,693
持分法適用関連会社に対する投資	*12.4.1*	1,558	287,030	1,502	276,713
投資不動産	*5.8*	60	11,054	20	3,685

有形固定資産	*5.9*	2,593	477,708	2,300	423,729
無形資産	*5.9*	1,007	185,520	1,010	186,072
のれん	*3.4*	3,390	624,540	3,656	673,545
資産合計		**981,406**	**180,804,427**	**940,848**	**173,332,427**

負債

		2025年12月31日		2024年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	241,793	44,545,524	228,138	42,029,864
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	8,891	1,637,989	9,014	1,660,649
負債証券	*5.10*	262,841	48,423,197	285,399	52,579,058
銀行および類似機関に対する債務	*5.11.1*	197,075	36,307,127	177,016	32,611,658
顧客に対する債務	*5.11.2*	85,423	15,737,479	66,979	12,339,541
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		14	2,579	(1)	(184)
発行した保険契約 - 負債	*9.2.7*	120,617	22,221,270	108,757	20,036,302
出再保険契約 - 負債	*9.2.7*	81	14,923	87	16,028
当期税金負債	*11.1*	2,327	428,703	2,130	392,410
繰延税金負債	*11.2*	1,371	252,579	1,215	223,839
未払費用およびその他の負債	*5.12*	10,809	1,991,342	11,527	2,123,619
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.7*	21	3,869	312	57,480
引当金	*5.13*	2,416	445,100	2,218	408,622
劣後債務	*5.14*	17,932	3,303,612	18,312	3,373,620
株主持分		**29,797**	**5,489,501**	**29,745**	**5,479,921**
親会社の持分所有者に帰属する資本		**29,100**	**5,361,093**	**29,374**	**5,411,572**
株式資本および資本剰余金	*5.15.1*	*18,256*	*3,363,303*	*16,956*	*3,123,804*
利益剰余金		*9,256*	*1,705,233*	*9,613*	*1,771,003*
株主持分に直接認識される利得および損失	*5.17*	*(246)*	*(45,321)*	*1,093*	*201,363*
当期損益		*1,834*	*337,878*	*1,712*	*315,402*
非支配持分	*5.16*	**697**	**128,408**	**370**	**68,165**
負債および株主持分の合計		**981,406**	**180,804,427**	**940,848**	**173,332,427**

6.3.4 持分変動計算書

単位：百万ユーロ	株式資本および資本剰余金		永久超劣後債(注記5.15.2)	利益剰余金	株主持分に直接認識される利得および損失				
					再分類可能な項目				
	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）			為替換算調整準備金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険事業のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険契約および再保険契約の再評価	ヘッジ目的デリバティブ
2024年１月１日現在の株主持分	**189**	**15,926**	**5,190**	**5,613**	**588**	**(37)**	**(2,426)**	**2,256**	**247**
配当支払				(839)					
増資（注記5.15.1）	9	832							
超劣後債報酬				(276)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）				(50)					
株主との取引から生じた変動合計	***9***	***832***		***(1,166)***					
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)					243	(66)	234	(192)	(45)
利益剰余金に組替調整された損益				(20)					
当期損益									
その他の包括利益				***(20)***	***243***	***(66)***	***234***	***(192)***	***(45)***
その他の変動				(4)					
2024年12月31日現在の株主持分	**198**	**16,758**	**5,190**	**4,423**	**831**	**(104)**	**(2,192)**	**2,065**	**203**
2024事業年度の純利益処分				1,712					
2025年１月１日現在の株主持分	**198**	**16,758**	**5,190**	**6,135**	**831**	**(104)**	**(2,192)**	**2,065**	**203**
配当支払				(1,100)					
増資（注記5.15.1）	10	1,290							
超劣後債の発行と償還(1)			(700)						
超劣後債報酬(2)				(226)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）				(40)					
株主との取引から生じた変動合計	***10***	***1,290***	***(700)***	***(1,366)***					
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(598)	95	(175)	244	(163)
利益剰余金に組替調整された損益				(4)					
当期損益									
その他の包括利益				***(4)***	***(598)***	***95***	***(175)***	***244***	***(163)***
その他の変動				0					
2025年12月31日現在の株主持分	**208**	**18,048**	**4,490**	**4,765**	**233**	**(9)**	**(2,367)**	**2,309**	**40**

単位：百万ユーロ	その他の包括利益に直接認識される利得および損失				親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する資本合計	非支配持分	連結持分合計
	再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）				
2024年１月１日現在の株主持分	**(41)**	**18**	**246**	**(25)**		**27,745**	**346**	**28,091**
配当支払						(839)	(52)	(891)
増資（注記5.15.1）						841		841
超劣後債報酬						(276)		(276)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(50)	9	(42)
株主との取引から生じた変動合計						***(325)***	***(43)***	***(368)***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	78	(10)	(10)	15		246	1	247
利益剰余金に組替調整された損益	19	3	(2)					
当期損益					1,712	1,712	67	1,779
その他の包括利益	***96***	***(7)***	***(12)***	***15***	***1,712***	***1,959***	***68***	***2,026***
その他の変動						(4)		(4)
2024年12月31日現在の株主持分	**55**	**11**	**234**	**(10)**	**1,712**	**29,374**	**370**	**29,745**
2024事業年度の純利益処分					(1,712)			
2025年１月１日現在の株主持分	**55**	**11**	**234**	**(10)**	**(0)**	**29,374**	**370**	**29,745**
配当支払						(1,100)	(67)	(1,167)
増資（注記5.15.1）						1,300		1,300
超劣後債の発行と償還(注記5.15.2)(1)						(700)	278	(422)
超劣後債報酬(2)						(226)		(226)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(40)	46	6
株主との取引から生じた変動合計						***(766)***	***257***	***(509)***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	119	30	(915)	20		(1,343)	3	(1,340)
利益剰余金に組替調整された損益	4	(1)	0					0
当期損益					1,834	1,834	68	1,902
その他の包括利益	***123***	***30***	***(915)***	***20***	***1,834***	***491***	***71***	***562***
その他の変動						0	(1)	(1)
2025年12月31日現在の株主持分	**178**	**41**	**(681)**	**10**	**1,834**	**29,100**	**697**	**29,797**

（１）うち、BPCEアシュアランスによる劣後外債の発行（額面280百万ユーロから発行費用２百万ユーロを差し引いた額）。本発行は、非支配株主によって全額引き受けられている。

（２）うち、BPCEアシュランスが発行したTSSに関連する報酬マイナス３百万ユーロ

単位：百万円	株式資本および資本剰余金		永久超劣後債(注記5.15.2)	利益剰余金	株主持分に直接認識される利得および損失				
					再分類可能な項目				
	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）			為替換算調整準備金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険事業のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険契約および再保険契約の再評価	ヘッジ目的デリバティブ
2024年１月１日現在の株主持分	**34,819**	**2,934,047**	**956,154**	**1,034,083**	**108,327**	**(6,817)**	**(446,942)**	**415,623**	**45,505**
配当支払				(154,569)					
増資（注記5.15.1）	1,658	153,279							
超劣後債報酬				(50,847)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）				(9,212)					
株主との取引から生じた変動合計	***1,658***	***153,279***		***(214,812)***					
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)					44,768	(12,159)	43,110	(35,372)	(8,290)
利益剰余金に組替調整された損益				(3,685)					
当期損益									
その他の包括利益				***(3,685)***	***44,768***	***(12,159)***	***43,110***	***(35,372)***	***(8,290)***
その他の変動				(737)					
2024年12月31日現在の株主持分	**36,478**	**3,087,326**	**956,154**	**814,849**	**153,095**	**(19,160)**	**(403,832)**	**380,435**	**37,399**
2024事業年度の純利益処分				315,402					
2025年１月１日現在の株主持分	**36,478**	**3,087,326**	**956,154**	**1,130,251**	**153,095**	**(19,160)**	**(403,832)**	**380,435**	**37,399**
配当支払				(202,653)					
増資（注記5.15.1）	1,842	237,657							
超劣後債の発行と償還(1)			(128,961)						
超劣後債報酬(2)				(41,636)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）				(7,369)					
株主との取引から生じた変動合計	***1,842***	***237,657***	***(128,961)***	***(251,658)***					

株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)					(110,170)	17,502	(32,240)	44,952	(30,029)
利益剰余金に組替調整された損益				(737)					
当期損益									
その他の包括利益				***(737)***	***(110,170)***	***17,502***	***(32,240)***	***44,952***	***(30,029)***
その他の変動				0					
2025年12月31日現在の株主持分	**38,320**	**3,324,983**	**827,193**	**877,856**	**42,926**	**(1,658)**	**(436,072)**	**425,387**	**7,369**

単位：百万円	**その他の包括利益に直接認識される利得および損失**				**親会社の持分所有者に帰属する当期純利益**	**親会社の持分所有者に帰属する資本合計**	**非支配持分**	**連結持分合計**
	再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）**	**純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金**	**確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）**				
2024年１月１日現在の株主持分	**(7,553)**	**3,316**	**45,321**	**(4,606)**		**5,111,461**	**63,744**	**5,175,205**
配当支払						(154,569)	(9,580)	(164,149)
増資（注記5.15.1）						154,937		154,937
超劣後債報酬						(50,847)		(50,847)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(9,212)	1,658	(7,738)
株主との取引から生じた変動合計						***(59,875)***	***(7,922)***	***(67,797)***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	14,370	(1,842)	(1,842)	2,763		45,321	184	45,505
利益剰余金に組替調整された損益	3,500	553	(368)					
当期損益					315,402	315,402	12,343	327,745
その他の包括利益	***17,686***	***(1,290)***	***(2,211)***	***2,763***	***315,402***	***360,907***	***12,528***	***373,250***
その他の変動						(737)		(737)
2024年12月31日現在の株主持分	**10,133**	**2,027**	**43,110**	**(1,842)**	**315,402**	**5,411,572**	**68,165**	**5,479,921**
2024事業年度の純利益処分					(315,402)			
2025年１月１日現在の株主持分	**10,133**	**2,027**	**43,110**	**(1,842)**	**(0)**	**5,411,572**	**68,165**	**5,479,921**
配当支払						(202,653)	(12,343)	(214,996)
増資（注記5.15.1）						239,499		239,499
超劣後債の発行と償還(注記5.15.2)(1)						(128,961)	51,216	(77,745)
超劣後債報酬(2)						(41,636)		(41,636)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(7,369)	8,475	1,105
株主との取引から生じた変動合計						***(141,120)***	***47,347***	***(93,773)***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	21,923	5,527	(168,570)	3,685		(247,421)	553	(246,868)
利益剰余金に組替調整された損益	737	(184)	0					0
当期損益					337,878	337,878	12,528	350,405
その他の包括利益	***22,660***	***5,527***	***(168,570)***	***3,685***	***337,878***	***90,457***	***13,080***	***103,537***

その他の変動						0	(184)	(184)
2025年12月31日現在の株主持分	**32,793**	**7,553**	**(125,461)**	**1,842**	**337,878**	**5,361,093**	**128,408**	**5,489,501**

（1）うち、BPCEアシュアランスによる劣後外債の発行（額面51,584百万円から発行費用368百万円を差し引いた額）。本発行は、非支配株主によって全額引き受けられている。
（2）うち、BPCEアシュランスが発行したTSSに関連する報酬マイナス553百万円

6.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2025事業年度		2024事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	**2,757**	**507,922**	**2,503**	**461,128**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	797	146,831	709	130,619
のれんおよびその他の有形固定資産の減損への純繰入額	0	0	1	184
引当金および減損引当金の純繰入額(1)	3,039	559,875	2,756	507,738
関連会社の利益に対する持分	(42)	(7,738)	(48)	(8,843)
投資活動の正味利得／損失	(533)	(98,195)	(439)	(80,877)
資金調達活動からの収益/費用(2)	720	132,646	767	141,304
その他の変動	(79)	(14,554)	(3,984)	(733,972)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***3,902***	***718,865***	***(238)***	***(43,847)***
信用機関との取引から生じる純増加（減少）額	(4,382)	(807,296)	(20,437)	(3,765,109)
顧客との取引から生じる純増加（減少）額	21,198	3,905,308	12,886	2,373,988
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引から生じる純増加（減少）額	(29,870)	(5,502,950)	(5,371)	(989,499)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引から生じる純増加（減少）額	(692)	(127,487)	2,416	445,100
支払済税金	(719)	(132,461)	(187)	(34,451)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加(減少)額	***(14,465)***	***(2,664,887)***	***(10,693)***	***(1,969,971)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**(7,807)**	**(1,438,284)**	**(8,429)**	**(1,552,875)**
金融資産および資本持分に関連する純増加（減少）額	(253)	(46,610)	825	151,990
投資不動産に関連する純増加（減少）額	(68)	(12,528)	(153)	(28,187)
有形固定資産および無形固定資産に関連する純増加（減少）額	(572)	(105,380)	(336)	(61,901)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**(893)**	**(164,517)**	**336**	**61,901**
株主との取引から生じる純増加（減少）額(3)	(515)	(94,878)	(326)	(60,059)
財務活動によるその他の増加（減少）額(4)	202	37,214	(1,795)	(330,693)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**(313)**	**(57,664)**	**(2,121)**	**(390,752)**
為替レート変動の影響額(D)	**(3,292)**	**(606,485)**	**796**	**146,647**
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)			**17**	**3,132**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	**(12,304)**	**(2,266,766)**	**(9,400)**	**(1,731,762)**
現金および中央銀行への預け金正味残高	***118,961***	***21,916,185***	***133,807***	***24,651,264***
銀行との要求払取引の正味残高	***(34,169)***	***(6,294,955)***	***(39,615)***	***(7,298,271)***
当座勘定貸越残高(5)	5,118	942,889	5,237	964,813
要求払勘定および貸付金残高	219	40,346	146	26,898
要求払勘定貸方残高	(38,264)	(7,049,377)	(43,201)	(7,958,920)
要求払レポ取引残高	(1,241)	(228,629)	(1,797)	(331,061)
現金および現金同等物の期首残高	**84,792**	**15,621,230**	**94,192**	**17,352,992**
現金および中央銀行への預け金正味残高	***105,528***	***19,441,423***	***118,961***	***21,916,185***
銀行との要求払取引の正味残高	***(33,040)***	***(6,086,959)***	***(34,169)***	***(6,294,955)***
当座勘定貸越残高(5)	5,688	1,047,900	5,118	942,889
要求払勘定および貸付金残高	198	36,478	219	40,346
要求払勘定貸方残高	(37,766)	(6,957,630)	(38,264)	(7,049,377)
要求払レポ取引残高	(1,160)	(213,707)	(1,241)	(228,629)
現金および現金同等物の期末残高	**72,488**	**13,354,464**	**84,792**	**15,621,230**
現金および現金同等物の純変動額	**(12,304)**	**(2,266,766)**	**(9,400)**	**(1,731,762)**

(1) 保険契約および再保険契約の資産および負債の変動（キャッシュ・フローを除く）を含む。
(2) 財務活動からの純利益（損失）は720百万ユーロ（132,646百万円）の劣後債務（2024事業年度では767百万ユーロ（141,304百万円））に支払われた利息を含む。2024事業年度から、劣後債の金利は資金調達活動からの収益/費用に個別計上されている。
(3) 株主との取引から生じる純増加（減少）には以下が含まれる。
・2025年におけるBPCE SAの株式資本および資本剰余金の純増額1,300百万ユーロ（239,499百万円）（2024年は841百万ユーロ（154,937百万円））
・配当金支払による流出マイナス1,167百万ユーロ（マイナス214,996百万円）（2024年はマイナス891百万ユーロ（マイナス164,149百万円））
・資本金として計上された超劣後債関連の報酬はマイナス223百万ユーロ（マイナス41,083百万円）（2024年はマイナス276百万ユーロ（マイナス50,847百万円））
・永久超劣後債の償還により、2025年上半期マイナス700百万ユーロ（マイナス128,961百万円）
・2025年におけるBPCEアシュアランスによる劣後外債の発行（額面280百万ユーロ（51,584百万円）から発行費用２百万ユーロ（368百万円）を差し引いた額）。
・BPCEアシュランスが発行したTSSに関連する報酬マイナス３百万ユーロ（マイナス553百万円）。
(4) 財務活動により発生したその他の増加（減少）には、主に劣後債の償還マイナス2,215百万ユーロ（マイナス408,069百万円）（2024年にはマイナス2,534百万ユーロ（マイナス466,839百万円））、新規借入の引受プラス2,417百万ユーロ（プラス445,284百万円）（2024年にはプラス1,601百万ユーロ（プラス294,952百万円））、および劣後債に係る利息支払いマイナス720百万ユーロ（マイナス132,646百万円）が含まれる。
(5) 当座勘定貸越残高には、フランス預金供託公庫において資金を一元管理しているリヴレA、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

6.3.6 BPCEの財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組
1.1　グループBPCE
1.2　保証の仕組
1.3　重要な事象
1.4　後発事象
注記2　適用する会計基準および比較可能性
2.1　規制の枠組
2.2　会計基準
2.3　見積りおよび判断の使用
2.4　連結財務書類の表示および報告日
2.5　一般会計原則および評価の方法
注記3　連結
3.1　連結範囲 － 連結および評価方法
3.2　連結の原則
3.3　2025事業年度の連結範囲の変更
3.4　のれん
注記4　損益計算書に対する注記
4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用
4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料
4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
4.5　償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味損益
4.6　その他の活動から生じる収益および費用
4.7　営業費用
4.8　その他の資産の利得または損失
注記5　貸借対照表に対する注記
5.1　現金および中央銀行への預け金
5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債
5.3　ヘッジ目的デリバティブ
5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
5.5　償却原価で測定する資産
5.6　未収収益およびその他の資産
5.7　売却目的で保有する非流動資産および関連する負債
5.8　投資不動産
5.9　有形固定資産および無形資産
5.10　負債証券
5.11　銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務
5.12　未払費用およびその他の負債
5.13　引当金
5.14　劣後債務
5.15　発行済普通株式および資本性金融商品
5.16　非支配持分
5.17　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動
5.18　金融資産と金融負債の相殺
5.19　譲渡金融資産、担保として差入れられたその他の金融資産、および売却または再担保可能な担保として徴求した資産
注記6　コミットメント
6.1　ローン・コミットメント
6.2　保証コミットメント
注記7　リスク・エクスポージャー
7.1　信用リスク
7.2　市場リスク
7.3　全体的な金利リスクおよび為替リスク
7.4　流動性リスク
注記8　従業員給付および類似の給付
8.1　人件費
8.2　従業員給付
8.3　株式報酬および同等のもの
注記9　保険業務
9.1　保険業務の損益計算書に対する注記
9.2　保険業務の貸借対照表に対する注記
9.3　リスク・エクスポージャー
注記10　金融資産および金融負債の公正価値
10.1　金融資産および金融負債の公正価値
10.2　償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値
注記11　法人所得税
11.1　法人所得税
11.2　繰延税金
注記12　その他の情報
12.1　セグメント情報
12.2　リース取引に関する情報
12.3　関連当事者取引
12.4　パートナーシップおよび関連会社
12.5　非連結の組成された企業への関与
12.6　法定監査人の報酬
注記13　連結範囲の詳細
13.1　証券化取引

13.2　保証付きUCITS
13.3　連結子会社および組成された企業に対するその他の持分
13.4　連結範囲（2025年12月31日現在）
13.5　非連結企業（2025年12月31日現在）

注記１　一般的枠組

1.1.グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

２つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合株主が２つのリテール・バンキングネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により拡大当行グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が協同組合株主により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な関連会社の利益を代表し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、拡大当行グループの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは拡大当行グループの代表企業であり、両ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらの業務基盤を所有する。またBPCEは、拡大当行グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の２つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

・「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済関連部門（決済子会社、オネー・グループを含む。）、および保険業務（引受・金融保証を今後は含む。）ならびにその他のネットワークから構成される。
・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。

拡大当行グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、拡大当行グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびに拡大当行グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、拡大当行グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2.保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、拡大当行グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、また拡大当行グループ内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、拡大当行グループおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務、および拡大当行グループ内の財務的連帯に対する責任を負う。この財務的連帯は、支払困難に陥った関連会社および／または拡大当行グループ全体の関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法原則を定めた法律規定に基づくものである。この連帯の原則に制限はないため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力への参加を関連会社の一部または全部に求める権利を有し、関連会社の一部または全部が支払困難に陥った場合、必要に応じて関連会社の流動資産および資本をすべて動員することができるものとする。
支払困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆる措置を講じる任務を負う。これには、拡大当行グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークの共同保証基金への拠出要請が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金を管理している。
ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2025年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は211百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、拡大当行グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。
共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3.重要な事象

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収

規制当局および競争当局の承認に基づき、BPCE S.A.は、2025年２月28日、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・フィナンスを完全子会社化し、同社はBPCEエクイップメント・ソリューションに改名、買収価額は1.1十億ユーロであった。

この買収と並行して、BPCE S.A.はソシエテ・ジェネラルに代わり、関連子会社全体の資金調達を総額約８十億ユーロで引き受けた。

BPCE S.A.の1.3十億ユーロの増資およびTier １債の追加償還0.7十億ユーロ

2024年12月18日の総会承認を受け、取締役会は、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・フィナンスの買収資金調達（前述参照）を目的として、2025年２月19日付でBPCE S.A.の第１回増資引受を1.3十億ユーロの金額で実行することを決定した。

そのほか、2025年２月28日にBPCEが追加発行し、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が繰入出資したTier 1債が償還された。

ジェネラリとの管理業務合弁計画

アシキュラチオニ・ジェネラリ（以下「ジェネラリ」という。）およびBPCEは、2025年１月21日、共同支配企業としてジェネラリ・インベストメンツ・ホールディング（以下「GIH」という。）およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（NIM）のアセット・マネジメント事業を合併するとの拘束力のない覚書に署名した。

BPCEとジェネラリは、2025年12月11日付の共同声明で、合意に至るための条件が満たされなかったとして、交渉の終了を発表した。

ノボ・バンコ買収計画

2025年６月12日、グループBPCEは、ポルトガル第４位の銀行であり、投資ファンドであるローン・スター・ファンドが現在保有するノボ・バンコの株式のうち75%の取得に向けた独占交渉を開始する覚書に署名した。

この6.4十億ユーロ(100%の株式取得)にのぼる取引は10年以来ではユーロ圏で最多額な銀行の国際的買収である。

本取引完了後、グループBPCEのCET1自己資本比率は15%以上を維持する見込みである。

2025年６月12日に覚書が締結された後、株式取得契約を2025年８月１日にローン・スター・ファンドと締結した。

2025年10月29日、ポルトガル政府とポルトガル銀行破綻処理基金がローン・スター・ファンドと締結した買収契約に加わり、この買収事業はノボ・バンコの全資本の買収を対象とするようになった。

本プロジェクトは、規制当局の承認が得られ次第、2026年第２四半期に完了する見込みである。

1.4.後発事象

BPCE S.A.の増資

2026年３月５日のBPCE臨時株主総会の第１号および第２号決議に基づき、株主総会は、BPCEの持分資本を18か月の期間にわたり、Aカテゴリー株主に対して割り当てられるAカテゴリー株式（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向け）およびBカテゴリー株主に対して割り当てられるBカテゴリー株式（ポピュレール銀行傘下銀行向け）を発行することにより、１回または複数回にわたって増資する権限を、監査役会の事前承認を条件として、役員会に委任した。これらの委任に基づいて実施可能な増資額（資本剰余金を含む。）の総額は、最大2.5十億ユーロを超えないものとする。
2026年３月９日、役員会は以下の措置を講じることを決定した。

・2024年12月18日の株主総会で決議された４十億ユーロの増資枠のうち、2.7十億ユーロ分を引き受けること
・2026年３月5日の株主総会で決議された2.5十億ユーロの増資枠のうち、2十億ユーロ分を引き受けること

２回の増資は2026年３月17日に実施され、その結果、資本金の額面総額が34.9百万ユーロ、資本剰余金4,655.1百万ユーロ増加した。

注記２ 適用する会計基準および比較可能性

2.1.規制の枠組

BPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により採用され、かつ報告日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成された。

2.2.会計基準

2024年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2025年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

BPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により採用されたIAS第39号（マクロヘッジに関する一部の規定を除く。）を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。

欧州連合により適用され、当事業年度に適用される会計基準、修正および解釈指針は、拡大当行グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

公表されたがまだ適用されていない新たな基準

IFRS第18号

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第１号「財務諸表の表示」に置き換わる。これは、2024年４月９日にIASBが公表した。欧州委員会による適用時期によるものの、IFRS第18号は2027年１月１日に適用される予定で、2026年１月１日のデータが比較対象となる。早期適用も可能である。BPCEではIFRS第18号標準の適用は予定していない。影響分析を実施中である。

IFRS第９号の修正

2024年５月30日、IASBはIFRS第９号「金融商品の分類及び測定」の改正を公表した。2026年１月１日以後適用される。これらは、2025年５月27日付の欧州委員会規則（EU）2025/1047により採択され、IFRS第９号およびIFRS第７号に関する規則（EU）2023/1803を改正するものである。これらの改正では、融資の基本的性質、ノンリコースローンの分類、および契約上関連のある金融商品に関する詳細が規定されている。IFRS第９号の改正により、ESG基準の達成状況に応じて報酬が変動するインパクトローンなど、契約条項によりキャッシュフローのスケジュールや金額が変わる可能性のある金融商品の処理方法が明確化された。この改正では、偶発事象と基本融資に関連するリスクとコストの間に直接的な関連性があることを証明できない場合に、分析手順を追加する。このような金融商品は、契約上起こりうるすべてのシナリオにおいて、契約上のキャッシュフローが、同様の契約条件を持つもののこの条件条項を持たない金融商品のキャッシュフローと著しく異ならない場合には、SPPI（特別目的投資商品）として認定される可能性がある。この改正は、拡大当行グループの会計に大きな影響を与えるものではない。ただし、より詳細な情報を付録に記載している。

2.3.見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2025年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下のために主に用いた。

・評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記10）
・金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
・特にマクロヘッジに関連するものなど、ヘッジの有効性テストの結果（注記5.3）
・貸借対照表の負債に計上される引当金（注記5.13）
・保険契約の資産および負債（注記9）
・年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
・法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記11）
・繰延税金（注記11）
・のれんの減損テスト（注記3.4.2）
・使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間（注記12.2.2）

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

見積りおよび判断は、気候および環境リスクを見積る拡大当行グループの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、第２「サステナビリティレポート」に記載されている。信用リスク管理に対する気候リスクの影響と検討に関する情報（注記７）は、3(2).14「環境・社会・ガバナンス・リスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、注記2.5、5.5、5.10、5.11.2に記載されている。

気候リスクおよび環境関連リスク

気候リスクおよび環境に関連するリスクは、BPCEの主なリスク（信用リスク、取引相手リスク、市場リスク、オペレーションリスク、バランスシートの構造的リスク、保険事業関連リスク、戦略的リスク、法務リスク、コンプライアンスリスク、風評リスク）に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因である。

気候リスクおよび環境リスクには、3(2).14.1「定義および参照枠組」で規定されている物理的リスクと移行リスクが含まれる。

BPCEにおける気候リスクおよび環境リスク要因の影響については、毎年重要性分析が実施されている。この分析およびBPCEが導入したリスク管理体制については、3(2).14.4「環境、社会およびガバナンスのリスク管理制度」に記載されている。

特に、BPCEは干ばつ（農業や建設など様々な業界に影響）および洪水（不動産ポートフォリオに影響）のリスクに対する逆シナリオを適用することで、必要資本の内部評価（ICAAP）において物理的リスクを考慮している。また、移行リスクについては気候変動の温暖化を抑制する秩序ある移行シナリオの影響定量化で評価している。最後に、ICAAP 2025の経済資本の定量化において、極端な洪水による物理的リスクとDPE規制に関連する移行リスクが個人の不動産ポートフォリオに与える影響を定量化するためのモデルが開発され、現段階では特定の経済評価モデルを持たないポートフォリオに対する拡張機能によって補完されている。
また、BPCEの一部のバンクでは物理的リスクや移行リスクが信用リスクに与える影響に基づき減価償却引当金を計上している。これらの減損は、リスクが地域的に重大であると評価された場合、地理およびセクターの観点から、各組織によってそれぞれの信用リスクポートフォリオの特性に応じて定義された。さらに、BPCE全社的に気候リスクおよび環境リスクを引当金方針に反映させる方法の一元化も検討中である。

BPCEの財務諸表における気候リスクおよび環境リスクの反映は、ESGリスクの監督体制の段階的な改善の恩恵を受けることになる。

2.4.連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類について拡大当行グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁（ANC）が2022年４月８日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

連結財務書類は、2024年12月31日現在の財務書類を元にしている。2025年12月31日現在の拡大当行グループの連結財務書類は、2026年２月２日の役員会により承認された。これらは2026年５月21日の年次株主総会に提出される。
財務書類および注記に表示されている金額は、別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため、財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

2.5.一般会計原則および評価の方法

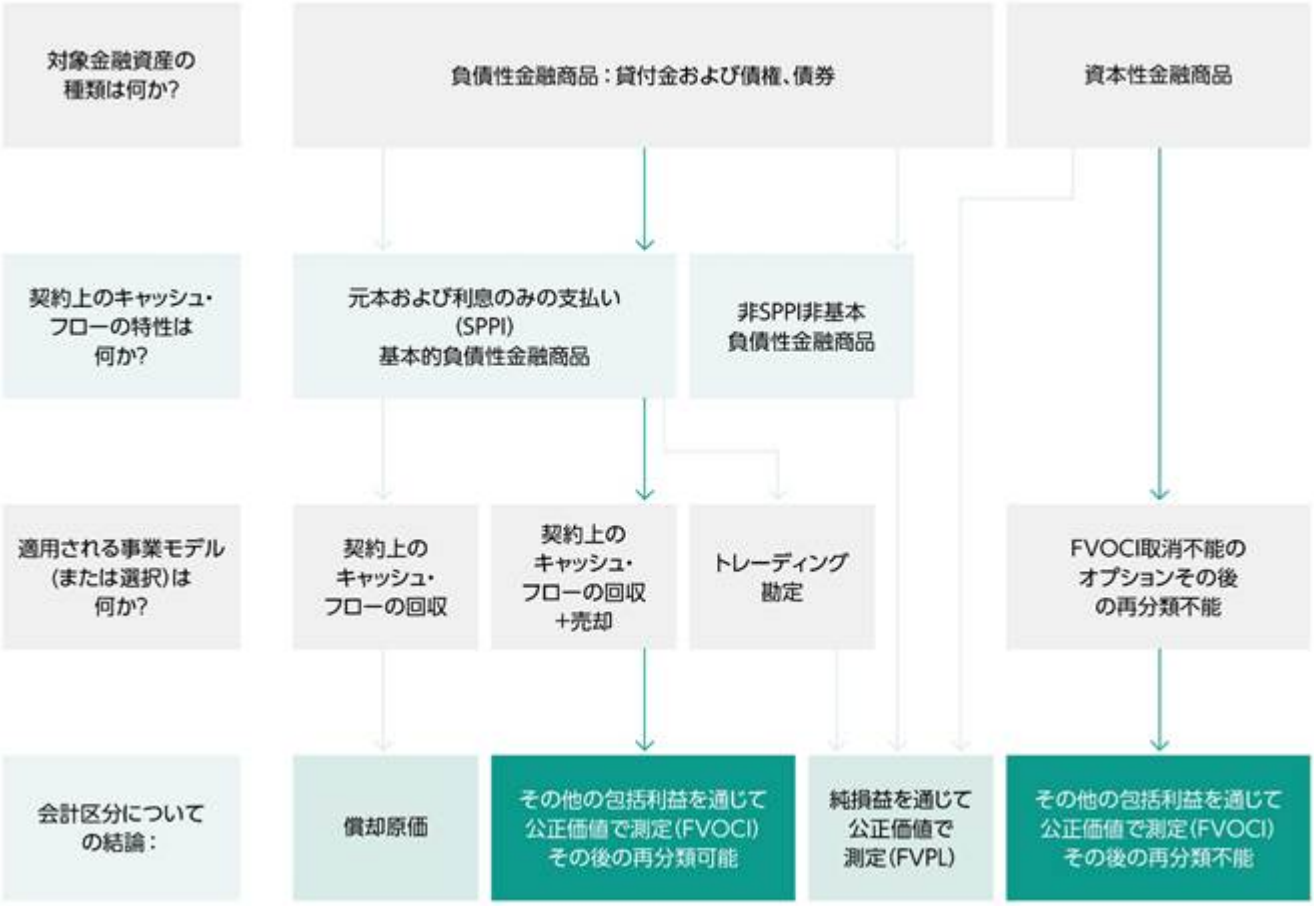
以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1.金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第９号は、BPCEに適用される。

金融資産

当初認識時に、金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに考慮しなければならない。

例えば、

・金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
・事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
・会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュフローに基づいて行われるのか）
・売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。この規格では、次の３つの管理モデルが維持されている。

・契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。
- 処分が信用リスクの増加に起因する場合。
- 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合。
- 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても）には、その他の処分も「回収目的保有」モデルに適合することがある。

BPCEにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール・バンキング、コーポレート・投資銀行業務、および金融ソリューション・専門サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く。）である。

・契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

BPCEにおいて、「回収および売却目的保有」モデルを主に適用しているのは、流動性準備の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち、回収目的保有モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

・その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（*元本および利息のみ支払*）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているか否かに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

・キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。
・適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（*ベンチマーク・テスト*）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。
・期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当する場合には）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

さらに、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、規制金利付き当該資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。
SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間に差異（ミスマッチ）のない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。
非SPPI金融資産にはUCITS受益証券、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および仕組ローンが含まれる。

SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならない。原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の２つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

・当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の２つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的で保有されておらず、その結果として純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより、同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

金融負債

一般的なルールでは、取引目的の負債（*特定取引負債*）および公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを選択した金融負債を除き、金融負債は償却原価で測定する。

当初認識日に、金融資産の項目に記載された会計原則は、以下のように金融負債にも同様に適用される。

- 償却原価で事後測定する金融負債は、公正価値に取引費用を減算または加算した金額で計上される。
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で認識され、関連取引費用は純損益に直接認識される。
金融負債が純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、

- 負債の信用リスク変動に起因する公正価値の変動額（発行体スプレッド）は、この計上が損益レベルでの会計上の不一致を生み出したり、それを増大させたりする結果とならない限り、自己資本として示す（この不一致の判定は、最初の計上時に行われ、その後見直されることはない。）。その他の包括利益として計上される金額は、その後純損益に再分類されることはない。
- 金融負債のその他の公正価値の変動額は、純損益に表示される。

認識の中止をもたらさない条件変更における、償却原価で認識される金融負債については、当初の実効金利で割り引いた当初キャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、損益計算書に認識される。

2.5.2.外貨取引

拡大当行グループによる外貨取引の資産負債の会計処理方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される拡大当行グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには２つの例外がある。

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、この他の損益がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
・キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の損益を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

注記３ 連結

3.1.連結範囲 － 連結および評価方法

拡大当行グループの財務書類は、拡大当行グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

BPCEにより連結される企業の範囲は、注記13「連結範囲の詳細」に記載されている。

3.1.1.グループBPCEにより支配される企業

BPCEにより支配される子会社は全部連結法により連結される。

支配の定義

拡大当行グループが企業に関連する活動を支配する権限を有している場合であって、拡大当行グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつ拡大当行グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼす権限を当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算には考慮されない。

拡大当行グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

組成された企業の特殊なケース

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 限定された活動

(b) 特定の目的（例えば、特定の税務処理に適格なリース取引の実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの区分け集中（以下「トランシェ」という。）を創出する、契約上相互に関連を有する複数の金融商品を投資家に発行することによる資金調達

したがって、拡大当行グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配を拡大当行グループが取得した時点で開始し、拡大当行グループが当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、拡大当行グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、拡大当行グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、拡大当行グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税引後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記13.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分は売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.1.2.関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とは拡大当行グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加する権限であって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、拡大当行グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いて拡大当行グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対する拡大当行グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対する拡大当行グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は純損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、拡大当行グループの連結損益に含まれる。

ある拡大当行グループ企業が拡大当行グループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。
関連会社および共同支配企業に対する正味投資は、当該正味投資の当初認識後に生じた一つまたは複数の事象から発生する減損の客観的な証拠があり、かつ当該事象が見積キャッシュ・フローに影響を与える場合であって当該影響額が信頼できる方法で計算できるときは減損テストの対象となる。

かかる場合、当該投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は、IAS第36号「資産の減損」の規定に準拠した減損テストを受ける。

持分法に対する例外

投資が、共同支配企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を、持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合、修正IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、投資者が当該投資をIFRS第９号に従って公正価値（公正価値の変動は純損益に認識）で測定することを認めている。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている。

グローバル財務サービス部門のプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が適切な情報を提供すると考え、該当する投資の測定にこの方法を採用している。

3.1.3.共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理方法

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および利益項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書の各科目に配分される。

3.2.連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.2.1.外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、報告日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

外貨換算差額は以下の差異から発生する。

・平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
・取得時の為替レートおよび決算日為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される。）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.2.2.グループ会社間取引の除外

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は除外されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も除外されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて除外していない。

例外として、IFRS第17号でのIFRS第９号およびIAS第32号の改訂は、グループ内資産が直接参加の特徴を伴う保険契約の基礎となる項目として保有されている場合、貸借対照表に認識し続けることを認めている。これらの資産は損益を通じて時価で評価される。これには拡大当行グループ企業が発行した金融負債が含まれる（IFRS第９号の改訂）。この例外規定は商品ごとに適用される。これらの改訂規定は、重要な取引について2023事業年度から適用されている。

3.2.3.企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「連結および個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

・相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。
・企業結合に直接関連する費用は、当期純利益に認識する。
・未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で企業結合の費用に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
- 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
- 負債に認識し、事後の調整は収益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IFRS第９号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
・企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。
- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）
二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

・ある企業が取得された場合、拡大当行グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって、段階取得の場合、のれんは支配開始日現在の公正価値を参照して決定される。
・拡大当行グループが連結会社の支配を喪失する場合、拡大当行グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

3.2.4.全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

拡大当行グループは、一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

・IAS第32号の規定により、拡大当行グループは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。
・当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の相手勘定は、当該オプションの対象となる「非支配持分」から控除され、残額は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。
・当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および「非支配持分」の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に認識される。
・買戻しが行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの買戻しが期間満了時点で発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に対して、それぞれの金額に応じて相殺される。
・当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。

3.2.5.連結企業の報告日

連結範囲に含まれる企業の報告日は12月31日である。

3.3.2025事業年度の連結範囲の変更

2025事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

・第１、第３および第４四半期にグループ外株主が引き受けた増資によるスワイルの所有持分の減少
・第１、第２および第３四半期におけるグループ外の当事者による株式の買い戻しによる、ルーミス・セイレス・サコラム・ロング・ショート・グロウス・エクイティの所有持分の減少
・第１、第３および第４四半期におけるグループ外の企業による株式の買い戻しによる、ルーミス・セイレス・グローバル・アロケーションの所有持分の減少
・第２四半期のプットオプション行使に続く、ソロモン・パートナーズLPの保有比率の増加
・第２四半期のプットオプション行使に続く、ソロモン・パートナーズ・セキュリティーズ・カンパニーLLCの所有持分の増加
・第３四半期に少数株主から株式を買い戻すことによる、インベスターズ・ミューチュアル・リミテッドの所有持分の増加
・第３四半期の少数持分の買戻しによる、アジュール・キャピタル・ホールディングスPTY LTDの保有比率の増加
・第３四半期に増資が行われ、バンク・ポピュレール・グラン・ウエストおよびバンク・ポピュレール・メディテラネにより引き受けられたことを受け、BPCEソリュシオン・クリアンの保有比率が低下
・第４四半期の少数持分の買戻しにより、ミロヴァ US LLC、ミロヴァ US ホールディングス LLC、ミロヴァ・アフリカ INC、ミロヴァ、ミロヴァ UK リミテッド、ミロヴァ・ケニア・リミテッド、ミロヴァ・スウェーデン・フィリアルの保有比率が低下
・第４四半期の少数持分の買戻しにより、テーマティックス・アセット・マネジメントの持分比率の増加

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

2025事業年度第１四半期：

・ソシエテ・ジェネラルでの次の事業体の買収およびフル連結
・BPCE エクイップメント・ソリューションズ SA、GEFA Bank GMBH、BPCEエクイップメント・ソリューションズ・ベネルクス B.V、BPCE エクイップメント・ソリューションズ・ブラジル S.A アレンドメント、BPCE エクイップメント・ソリューションズ・チャイナ CO. LTD、BPCE エクイップメント・ソリューションズ・ハンガリー LTD.- BPCE エクイップメント・ソリューションズ・マジャールオルサーグ KFT、BPCE エクイップメント・ソリューションズ・イベリア E.F.C., S.A、BPCE エクイップメント・ファイナンス・イタリア S.P,A、BPCE エクイップメント・ソリューションズ・ポルスカ Sp.z0.0.、BPCE エクイップメント・ソリューションズ・シュヴァイツ AG、BPCE エクイップメント・ソリューションズ UK Ltd、BPCE エクイップメント・ソリューションズ USA Corp、フィリップス・メディカル・キャピタル・フランス、フィリップス・メディカル・キャピタル GmbHおよびGEFA VERSICHERUNGSDIENT GMBHの持分法適用による連結
・基準値を超過したことによるBPCEジャーマニー・ホールディングGMBHのフル連結
・基準値超過に伴う、BPCEエクイップメント・ソリューションズ SA（旧ミラ）のフル連結
・基準値超過に伴う、ポートダロンのフル連結
・基準値超過に伴う、ソクフィム・アンヴェスティスマンのフル連結
・基準値超過に伴う、持分法適用によるエストリームの連結
・持分法適用によるフィナンシエール・ドゥ・クルセルの買収および連結
・基準値超過に伴う、DNCA QUADROのフル連結
・AEW TAPT GP, LLCの設立およびフル連結
・AEW EHF LUX GP SARLの設立およびフル連結

2025事業年度第２四半期：

・基準値超過に伴う、ミロヴァファンド-ミロヴァ・ユーロップ・サステナブル・エクイティ・ファンドのフル連結
・基準値超過に伴う、VEGA クール・テルム・ディナミックのフル連結
・BPCE DEMETER PENTA FCTの設立およびフル連結
・基準値超過に伴う、DNCA ストラテジック・リソーシーズのフル連結
・BPCEによる全額引受の増資に伴い、コージーネルジ・ホールディングを持分法適用会社として連結

2025事業年度第３四半期：

・基準値超過に伴う、セマティクス・メタ・ファンドのフル連結
・ナティクシス・ギフト・シティ支店のフル設立およびフル連結

2025事業年度第４四半期

・基準値超過に伴う、フレックスストーン・プライベート・エクイティ・オポチュニティーズFCPRのフル連結
・DNCAファイナンス・スペイン支店の設立およびフル連結
・ミロヴァ UK支店の設立およびフル連結

連結適用からの除外

2025事業年度第１四半期：

・MV クレディ・リミテッド、 MV クレディ LPP、MV クレディ・ユーロ CLO III、MV クレディSARL、MV クレディCLO エクイティ SARL、MV クレディ SARLフランス支店の譲渡
・ナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ LTDの清算

2025事業年度第２四半期：

・オネー・ハンガリー金融サービス非公開株式会社の清算
・セマティクス・AI・アンド・ロボティクス・ファンドという事業体の、基準値を下回ったことによる連結除外
・ナティクシス・トラストという事業体の、基準値を下回ったことによる連結除外

2025事業年度第３四半期：

・基準値を下回ったことによる、FCT Tulip事業体の連結除外

2025事業年度第４四半期

・ARIESアシュランスの売却

・NCAストラテジック・リソーシズの売却
・EPI SO SLP LLCの清算
・オストラム・アセット・マネジメント・イタリア支店の閉鎖

合併および資産の一括譲渡

・第１四半期におけるミラによるSGEF SAの吸収合併およびその後のミラのBPCE エクイップメント・ソリューション SAへの社名変更
・第１四半期におけるナティクシス・アンテルエパルニュによるHSBC エパルニュ・アントルプリーズの吸収合併

3.4.のれん

3.4.1.のれん価額

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
期首純額	**3,656**	**3,626**
取得（1）	73	1
売却	1	
為替換算調整額	(205)	102
その他の変動（2）	(135)	(72)
期末純額	**3,390**	**3,656**

（1）2025年第１四半期におけるSGEF関連会社（プラス46百万ユーロののれん）およびベルモント・キャピタル・グループの資産（プラス27百万ユーロののれん）の買収。
（2）資産運用部門のヴォーバン・インフラストラクチャー・パートナーズにおけるのれん（マイナス135百万ユーロ）について、現在進行中の売却を踏まえ、「売却予定資産」の勘定科目に再分類。

2025年12月31日現在のれんの帳簿価額総額は3,920百万ユーロであり、うち減損損失合計はマイナス530百万ユーロであった。
米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2025年12月31日現在で315百万ユーロ（2024年12月31日現在：367百万ユーロ）の繰延税金負債が計上されている。

のれんの内訳

単位：百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2025年12月31日	2024年12月31日
金融ソリューション・専門サービス（1）（2）	***123***	***89***
保険業務（2）	***105***	***93***
リテール・バンキングおよび保険業務	**228**	**182**
アセット＆ウェルス・マネジメント業務（3）	**3,023**	**3,325**
コーポレート・投資銀行業務	**140**	**151**
のれん合計	**3,390**	**3,656**

（1）うち、46百万ユーロをSGEF事業体の買収時に計上。
（2）CEGC事業体をプラス12百万ユーロでCGU ソリューション・エクスペルティズ・フィナンシエールから CGU アシュランスに再分類。
（3）うち、ベルモン・キャピタル・グループの資産取得に伴い計上されたプラス27百万ユーロ、為替換算の影響によるマイナス191百万ユーロおよびヴォーバン・インフラストラクチャー・パートナーズののれんを「売却予定資産」に再分類したことによるマイナス135百万ユーロが含まれる。

3.4.2.減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損される。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値の算定は主に、事業ラインの最新の収益予測に基づく各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引（すなわち、ディスカウント・キャッシュ・フロー（DCF）法）によって行われた。

BGCについては、前回に引き続き、M&Aの範囲、すなわちのれんを有する唯一の範囲について、評価手法（DCFアプローチならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多基準アプローチ）を充実させながら、評価を実施した。これらの減損テストの結果、2025年12月31日現在で減損損失を認識する必要はないと判断された。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール・バンキングおよび保険業務		
保険業務	10.0%	2.0%
金融ソリューション・専門サービス	10.5%	2.0%
アセット＆ウェルス・マネジメント業務	**10.3%**	**2.0%**
デジタル・決済関連業務	**8.7%**	**2.0%**
コーポレート・投資銀行業務	**10.7%**	**2.0%**

将来のキャッシュ・フローは、事業ラインにおける最新の複数年の利益軌跡の予測データに基づき作成されている。

割引率は以下を考慮して決定された。

・保険業務、FSE、デジタル・決済関連業務の各CGUについては、フランス国債の日次レートの12か月平均に基づくリスクフリーレート（10年物OAT）に、それぞれのCGUを代表する事業体のサンプルを基に算出したリスクプレミアムを加味。
・アセット＆ウェルス・マネジメント業務およびコーポレート・投資銀行業務のCGUについては、１年期間での10年物OAT（60%）および米国債10年物（40%）。これに当該各CGUを代表する企業のサンプルに基づくリスクプレミアムの過去１年間の平均値が上乗せされる。

回収可能価額の感応度

割引率の50 bpsの上昇（2013～2024年の実績データを利用した１年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永続成長率の50 bpsの低下の組合せでは各CGUの使用価値は次のように減少する。保険業務CGUについては4.0%

・金融ソリューション・専門サービスCGUについてはマイナス5.2%
・アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについてはマイナス6.0%
・コーポレート・投資銀行業務（M&A活動）についてはマイナス9.9%

これらの変動では上記CGUについて減損損失を認識するには至らない。
同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

・BPCEアシュアランシズについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローが経常純利益の５パーセント・ポイントの減少と適正自己資本比率の５ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス3.4%の影響を与えるが、減損損失への影響はない。
・金融ソリューション・専門サービスについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローが経常純利益の５パーセント・ポイントの減少と目標プルデンシャル比率の25ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス5.0%の影響を与えるが、減損損失への影響はない。
・アセット＆ウェルス・マネジメントにおいては、感応度を左右する主な要因は株式市場の動向である。株価下落がCGUの回収可能価値に及ぼすマイナスの影響は約7%（2026年以降のすべての年において指数が10%均一に下落した場合）であり、減損損失の認識には至らない。資産運用およびウェルスマネジメントにおける２つ目の感度要因は、金利（短期ユーロ金利および長期10年金利）の変動によるものであるが、CGUの回収可能価値への影響は軽微である。
・コーポレート・投資銀行業務については、ドルに対する感応度が回収可能価額に与える影響に重要性はなく、減損損失の認識には至らない。

注記４ 損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

・受取利息および支払利息
・報酬および手数料
・純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
・償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失
・保険業務からの純収益
・その他の活動からの収益および費用

4.1.受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として原則的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。
・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	受取利息	支払利息	純収益	受取利息	支払利息	純収益
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金	9,797	(5,082)	4,716	13,409	(7,135)	6,274
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	7,743	(2,402)	5,341	8,101	(2,737)	5,364
債券およびその他負債証券の保有／発行	511	(8,072)	(7,561)	578	(9,380)	(8,802)
劣後債務		(720)	(720)		(767)	(767)
リース負債		(24)	(24)		(21)	(21)
償却原価で測定する金融資産および負債総額（ファイナンス・リースを除く。）	**18,052**	**(16,300)**	**1,751**	**22,088**	**(20,040)**	**2,048**
ファイナンス・リース	**1,071**	**///**	**1,071**	**700**	**///**	**700**
負債証券	330		330	297		297
その他	14		14	42		42
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**345**		**345**	**339**		**339**
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計（1）	**19,467**	**(16,300)**	**3,167**	**23,127**	**(20,040)**	**3,087**
売買目的保有ではない非SPPI金融資産	**163**		**163**	**79**		**79**
ヘッジ目的デリバティブ	**8,295**	**(9,142)**	**(847)**	**9,242**	**(10,556)**	**(1,314)**
経済的ヘッジ・デリバティブ	**3,024**	**(2,663)**	**361**	**5,200**	**(4,693)**	**507**
その他の受取利息および支払利息	**3**	**(77)**	**(74)**	**4**	**(71)**	**(68)**
受取利息および支払利息合計	**30,952**	**(28,181)**	**2,770**	**37,651**	**(35,360)**	**2,291**

（1）既知の信用リスクを有する金融資産（S3）からの受取利息は、2025事業年度は234百万ユーロで、すべてが償却原価で測定する金融資産からであった（2024事業年度：223百万ユーロ）。

4.2.受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の５つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

・顧客との契約を識別する。
・個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
・全体的な取引価格を算定する。
・取引価格を各履行義務に配分する。
・取引義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主に拡大当行グループの次の活動に適用される。

・受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。
・その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は、提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の実施に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに拡大当行グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

・継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰り延べられる（決済手数料、証券保管料など）。
・非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
・重要な取引の実施に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、拡大当行グループが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	収益	費用	純収益	収益	費用	純収益
現金および銀行間取引	69	(114)	(45)	68	(118)	(50)
顧客取引	1,275	(22)	1,253	1,289	(18)	1,271
財務サービス	287	(592)	(305)	277	(524)	(247)
生命保険商品の販売	118	///	118	119	///	119
決済サービス	626	(72)	554	607	(78)	529
証券取引	201	(139)	63	166	(143)	23
信託受託サービス（1）	3,835	0	3,834	3,721		3,721
金融商品およびオフバランスシート取引	218	(238)	(20)	166	(203)	(37)
その他の受取／（支払）報酬および手数料	182	(51)	131	162	(34)	129
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**6,811**	**(1,228)**	**5,583**	**6,575**	**(1,118)**	**5,458**

（1）うち、2025事業年度の成功報酬は108百万ユーロ（76百万ユーロが欧州）であった（2024事業年度：77百万ユーロ（55百万ユーロが欧州））。

4.3.純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の損益」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる損益ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる損益、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる損益、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度

純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失(1)	**5,410**	**2,511**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	**(3,494)**	**(775)**
ヘッジ取引の利得および損失	**39**	**24**
・キャッシュ・フロー・ヘッジ（CFH）の非有効部分	(3)	(12)
・公正価値ヘッジ（FVH）の非有効部分	43	36
公正価値ヘッジの変動額	*1,618*	*610*
ヘッジ対象の公正価値の変動額	*(1,575)*	*(574)*
為替換算差額	**215**	**320**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,170**	**2,080**

（1）2025事業年度の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の損益」には以下が含まれる。
・自己信用リスクに関するデリバティブの負債評価について認識された評価調整（DVA）は2024年12月31日現在はマイナス41百万ユーロ（費用）であったのに対し、2025年12月31日現在ではプラス2百万ユーロ（収益）であった。
・さらに、金融資産のカウンターパーティリスク評価に関連する評価調整（CVA）は、2024年12月31日現在ではマイナス32百万ユーロ（費用）であったのに対し、2025年12月31日現在はプラス44百万ユーロ（収益）であった。
・無担保または不完全担保デリバティブの評価に含まれる資金調達評価調整（FVA）もこの科目に計上されており、2024年12月31日現在ではマイナス79百万ユーロ（費用）であったのに対し、2025年12月31日現在ではプラス55百万ユーロ（収益）であった。

4.4.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

・純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
・純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに利益剰余金に直接計上される。投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の利得および損失には以下が含まれる。

・純受取利息に認識される収益および費用
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
・「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入
・その他の包括利益に直接計上される利得および損失

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
負債性金融商品の正味利得または損失	(3)	11
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	107	97
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益の合計	**103**	**108**

4.5.償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味損益

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融商品（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	利得	損失	純損益	利得	損失	純損益
銀行に対する貸付金または債権	32	(14)	18	16	(9)	7
顧客に対する貸付金または債権	3	(3)	0	7	(20)	(13)
償却原価で測定する金融資産の利得および損失	**35**	**(17)**	**18**	**23**	**(29)**	**(6)**
銀行に対する債務	3		2	3		3
負債証券	0	(11)	(11)	79	(88)	(9)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失	**3**	**(12)**	**(8)**	**82**	**(88)**	**(6)**
償却原価で測定する金融商品の損益合計	**38**	**(28)**	**10**	**105**	**(117)**	**(12)**

4.6.その他の活動から生じる収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

・投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による損益、減価償却費、償却費および減損損失）
・オペレーティング・リースの収益および費用
・不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	収益	費用	純収益	収益	費用	純収益
不動産事業からの収益および費用		(1)	(1)	2		2
リース取引からの収益および費用	586	(476)	110	438	(376)	62
投資不動産からの収益および費用	6	(5)	1	12	(3)	9
共同支配企業の持分	*124*	*(96)*	*28*	*119*	*(78)*	*41*
費用および収益の振替	*4*	*(6)*	*(2)*	*5*	*(22)*	*(17)*
その他の営業収益および費用	*1,085*	*(125)*	*960*	*1,079*	*(145)*	*934*
引当金の繰入／戻入によるその他の営業収益および費用の増減		*(11)*	*(11)*	*1*	*(9)*	*(8)*
その他の収益および費用	1,213	(238)	975	1,204	(254)	950

その他の活動からの収益および費用合計	**1,805**	**(720)**	**1,085**	**1,655**	**(633)**	**1,022**

保険業務からの収益および費用は注記9.2に記載している。

4.7.営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額および外部サービス費用も含まれる。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金（FGDR）の設立条項が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために拡大当行グループが同基金に拠出した累積額は44百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない累積拠出金は８百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および貸借対照表上に資産として計上される現金供託金の形式で払い込まれた拠出金は、2025年12月31日現在、合計36百万ユーロである。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に、同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。解決策を実施するために同基金を要請することもできる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの*事前*拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2025年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標は、2023年12月31日に達成された。拡大当行グループが支払う拠出金は、費用に計上される部分と、貸借対照表上に資産として計上される現金供託金で保証される取消不能支払保証（IPC）形式の部分の両方について、2024年および2025年はゼロとなる。しかし、特に対象となる預金の推移や基金の使途によっては、将来的に拠出を求められる可能性がある。IPCの割合は、2022事業年度までは拠出金全体の15%、2023事業年度の拠出については22.5%を占めていた。これらの預金は、関係する市場参加者に適用される利率、すなわち2023年５月１日以降はユーロ－20ベーシス・ポイントで償還される。貸借対照表に資産として計上されている累積担保（保証）額は、2025年12月31日現在で647百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」の資産側において償却原価で認識され、2025年12月31日現在、減価償却の対象とはならない。取消不能支払保証（IPC）に関する債務は負債として引当金の対象とはならない。SRFの財源の使用条件、つまり取消不能支払保証の請求条件は厳しく規制されている。これらの財源は、金融機関の撤退または破綻処理手続きを開始する場合にのみ、株主および関連する資本金融商品や内部救済のために利用できる他のコミットメントの保有者が、負債合計の８%を最低限の基準として介入して、請求できる。さらに、SRFの拠出金は、破綻処理手続きに入っている金融機関の負債合計の５%を超えてはならない。グループBPCEは、ユーロ圏においてグループからの拠出を求める破綻処理措置が実施されること、あるいは銀行免許の喪失または取り消しが発生することは想定していない。

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
人件費(1)	**(6,169)**	**(5,720)**
法人所得税以外の税金(2)	(237)	(191)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(2,763)	(2,625)
その他の管理費(1)	**(3,001)**	**(2,816)**
無形資産および有形固定資産の償却費、減価償却費および減損引当金繰入額(1)	(599)	(590)
契約獲得費用に帰属する金額（償却額を除く。）	10	13
種類別間接費合計(1)	**(9,760)**	**(9,113)**
保険業務からの帰属可能な間接費(3)	(495)	(467)
銀行業務純収益を除く間接費合計(4)	**(9,264)**	**(8,646)**
うち営業費用	*(8,694)*	*(8,094)*
うち無形資産および有形固定資産の償却費、減価償却費および減損引当金繰入額	*(570)*	*(552)*

（1）注記9.1.8に記載されている保険事業のすべての間接費を含む、拡大当行グループのすべての事業活動のすべての種類別間接費を含む。
（2）法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金（2025事業年度は費用なし）およびTSC（地方支援税）として2025事業年度に９百万ユーロ（2024事業年度：８百万ユーロ）がある。
（3）帰属可能な費用は、IFRS第17号およびANC勧告第2022-01号に従い、間接費合計から控除し、NBIに表示している。
（4）営業費用には2025事業年度において103百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2024事業年度：98百万ユーロ）が含まれていた。

4.8.その他の資産の利得または損失

会計原則

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	(4)	6
連結対象持分の売却による損益（1）	(8)	(20)
その他の資産の利得または損失合計	**(12)**	**(14)**

（1）2024年は、ナティクシス・モスクワの売却に関してマイナス15百万ユーロ。

注記５ 貸借対照表に対する注記

5.1.現金および中央銀行への預け金

会計原則

この項目には償却原価で測定する現金および中央銀行への預け入れ資産が主に含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
現金	23	32
中央銀行	105,505	118,929
現金および中央銀行への預け金合計	**105,528**	**118,961**

5.2.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、当グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の分類基準は注記2.5.1に記載されている。

証券登録日

有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に売却した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.2.1.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

・売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
・金融資産のうち当グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。
・非SPPI負債性金融商品
・原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第９号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産（3）	合計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産（3）	合計
	トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産（1）（2）			トレーディング業務を構成するとみなされる金融資産	その他の金融資産（1）（2）		
財務省証券および類似証券	19,896			19,896	10,689			10,689
債券およびその他の負債証券	9,765	2,726		12,491	6,489	3,247		9,736
負債証券	**29,661**	**2,726**		**32,387**	**17,178**	**3,247**		**20,425**
銀行に対する貸付金（レポ取引を除く。）	182			182	77			77
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く。）	5,949	2,572		8,522	5,432	2,739		8,170
レポ取引(4)	78,146			78,146	83,776			83,776
貸付金	**84,278**	**2,572**		**86,850**	**89,285**	**2,739**		**92,023**
資本性金融商品	**38,401**	**1,066**	///	**39,467**	**36,540**	**1,012**	///	**37,553**
売買目的デリバティブ(4)	**57,882**	///	///	**57,882**	**59,241**	///	///	**59,241**
保証金支払額	**12,575**	///	///	**12,575**	**11,731**	///	///	**11,731**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**222,797**	**6,364**		**229,160**	**213,975**	**6,998**		**220,973**

（1） トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む。）から構成され、2025年12月31日現在の残高は2,628百万ユーロ（2024年12月31日現在：2,931百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に、特定の非SPPIローンが含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当グループが選択しなかった資本性金融商品が2025年12月31日現在で合計1,066百万ユーロ（2024年12月31日現在：1,012百万ユーロ）含まれている。
（2） SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するために当グループが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。
（3）「会計上のミスマッチ」の場合のみ。
（4） 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.1参照）。

5.2.2.純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで、当初認識時点で当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で評価される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第９号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし、当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第９号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組み込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計
空売り	25,440	///	25,440	21,477	///	21,477
売買目的デリバティブ(1)	48,959	///	48,959	49,868	///	49,868
銀行間定期預金および期限付借入金		1,099	1,099		167	167
顧客定期預金および期限付借入金		1,026	1,026		387	387
非劣後負債証券		47,661	47,661	2	36,583	36,585
レポ取引(1)	97,949	///	97,949	100,420	///	100,420
保証金受取額	12,317	///	12,317	12,826	///	12,826
その他	///	7,341	7,341	///	6,408	6,408
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**184,665**	**57,127**	**241,793**	**184,593**	**43,545**	**228,138**

（1）当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.2参照）。

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第９号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債は主にグローバル財務サービス部門により保有されている。これらは顧客のために組成し仕組んだ負債証券から主に構成され、リスクとヘッジが集合的に管理される。これら負債証券には重要な組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブの価値の変動は、これをヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

グローバル財務サービス部門を除いて、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債には、組込デリバティブを含む一部の仕組債および仕組預金（例：仕組譲渡性ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）も含まれている。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	オプションで公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期預金および期限付借入金	2		1,097	1,099	2		165	167
顧客定期預金および期限付借入金			1,026	1,026			387	387
非劣後負債証券	30,878		16,784	47,662	29,115		7,467	36,583
その他	7,341			7,341	6,409			6,409
合計	**38,221**		**18,907**	**57,128**	**35,526**		**8,019**	**43,545**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
銀行間定期預金および期限付借入金	1,099	1,141	(42)	167	200	(34)
顧客定期預金および期限付借入金	1,026	1,042	(16)	387	396	(9)
非劣後負債証券	47,661	49,913	(2,252)	36,583	41,044	(4,461)
その他	7,341	7,372	(31)	6,409	6,409	
合計	**57,127**	**59,468**	**(2,341)**	**43,545**	**48,048**	**(4,503)**

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、「公正価値で測定すると指定された金融負債」に分類される「負債証券」の償還に関連しており、2025年12月31日現在で０百万ユーロであった。

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、報告日現在の元本残高と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

2025年12月31日現在、自己の信用リスクに起因する負債の再評価額は920百万ユーロで、2024年12月31日現在ではマイナス315百万ユーロであった。この変動は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失の項目に計上される。

この変動は、主に発行体スプレッドの算出方法の精緻化を反映したものである（注記10）。

5.2.3.売買目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブは、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

売買目的デリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に認識される。実現および未実現の利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目に計上する。

金融商品の想定元本額は、当グループの業務の取引量の目安を示すものであり、これらの商品に関連する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価額を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値（1）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	18,308,769	18,464	14,526	15,648,377	18,130	12,964
株式デリバティブ	243,327	2,798	3,125	178,403	2,082	2,753
為替デリバティブ	1,296,526	17,838	11,589	1,029,954	24,977	20,338
その他の金融商品	132,000	2,671	2,213	106,101	1,039	901
先物取引	**19,980,622**	**41,771**	**31,453**	**16,962,835**	**46,228**	**36,956**
金利デリバティブ	1,152,246	6,470	6,804	802,095	5,704	5,943
株式デリバティブ	70,521	2,381	3,206	51,707	1,283	1,241
為替デリバティブ	365,858	2,874	2,861	406,506	3,256	3,179
その他の金融商品	36,441	399	332	28,146	271	211
オプション	**1,625,066**	**12,124**	**13,203**	**1,288,454**	**10,514**	**10,574**
信用デリバティブ	**259,709**	**4,195**	**4,303**	**170,803**	**2,506**	**2,338**
売買目的デリバティブ合計	**21,865,397**	**58,090**	**48,959**	**18,422,092**	**59,248**	**49,868**
うち組織化された市場	*464,812*	*2,314*	*2,304*	*314,125*	*1,209*	*1,019*
うち店頭取引	*21,400,584*	*55,776*	*46,655*	*18,107,967*	*58,039*	*48,849*

（1）保険業務に関する売買目的デリバティブの正の公正価値は、2025年12月31日現在で208百万ユーロ（2024年12月31日現在で７百万ユーロ）である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記9.2.4）として表示されている。

5.3. ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブは、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が事前および事後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。公正価値ヘッジには、特に貸付金、有価証券、預金および固定金利の劣後債務のヘッジが含まれる。

公正価値ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

金融商品の想定元本額は、当グループの業務の取引量を示すものであり、これらの商品に関連する市場リスクを反映するものではない。

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する正式な文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスクの種類、ヘッジの対象の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

BPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を適用せずに、当該取引の認識については引き続き、欧州連合により採用されたIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部の規定は除かれている。）を適用するというIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約の公正価値の変動に対するエクスポージャー（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の削減を意図している。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように損益計算書に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に認識される。

ヘッジの有効性を算定する際には、担保付きデリバティブのデュアル曲線評価に関連する非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられる。当該ヘッジ対象に関して貸借対照表に計上された再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累計額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効なヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の独立した勘定科目に認識される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じ方法で受取利息として損益計算書に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件を満たさなくなった、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しなくなったなどのために）、その他の包括利益に認識されていた累積金額はヘッジ対象が純損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振り替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

一部のグループBPCE機関は、金利リスクについてのマクロヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）として文書化している。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

・変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ない限り、企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
・可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると、企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知り得ない限り、変動可能性リスクにさらされる。同様に当グループは市場で調達する必要のある資金の将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号では、支払時期到来スケジュール帯ごとの純額ポジションの指定は認められていない。そこでヘッジ対象を識別された変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）とみなす。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該商品の公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

当該仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の評価は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためには支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を上回る場合には、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各貸借対照表日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く。）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%～125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性が高くなくなった場合は、その他の包括利益に認識された未実現利得または損失の累計額は直ちに純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係が終了した時点で、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高い場合、包括利益に計上された未実現利得または損失の累計額は定額法により償却される。デリバティブを解約していない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、その後の公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

グループBPCEの一部の機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に基づくカーブアウト措置の適用により金利リスクのマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を除外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、グループBPCEは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）に係る銀行間金利リスクに対してヘッジ会計の利用が可能になる。グループBPCEが利用しているマクロヘッジ金融商品は主にプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同じ方法で会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産の部、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債の部）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。担保付きデリバティブのデュアル曲線評価に係る非有効部分を考慮している。

有効性は以下の２つの方法で検証される。

・資産ベーステスト：取引開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについて、グループBPCEは超過ヘッジが生じていないことをヘッジ関係が指定された日に事前に検証し、また各貸借対照表日に事後的に検証する。
・定量テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されていない場合は、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却される。ヘッジ対象が貸借対照表に計上されなくなったときは純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻しが観察およびモデル化された場合）、ヘッジ会計上不適格とされる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

在外営業活動体の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で行う。

その他の包括利益に当初認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。

公正価値マクロヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するために特に以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の貸付金ポートフォリオ
・要求払預金
・規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金
・リヴレAまたはリヴレ・デパーニュ・ポピュレール（LEP）貯蓄口座のインフレ要素

2023年７月28日付の政令で、フランス政府は規制上の計算方式を適用しないことにより2025年１月31日までリヴレAの利率を３％とすることを決定した。この期間にインフレ要素を考慮しないことについて、当グループはリヴレA貯蓄勘定のインフレ要素のヘッジ有効性が低くなる（または場合によっては不適格となる）要因として考慮しているが、収益に重大な影響はない。

公正価値マクロヘッジは、とりわけ以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の負債
・流動性準備用の固定利付証券およびインフレ連動債

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは主に以下を目的に利用される。

・変動金利の負債のヘッジ
・負債の将来キャッシュ・フローの価値の変動リスクのヘッジ
・変動金利の資産のマクロヘッジ

ヘッジの非有効部分の主な発生原因は以下に関連している。

・デュアル曲線評価の非有効部分：担保付きデリバティブ（€STRで支払われるマージンコールの対象となる）の評価は€STR割引曲線に基づいているが、ヘッジ対象項目のヘッジ対象部分の公正価値での評価はEURIBOR割引曲線に基づいて計算される。
・オプションの時間的価値
・マクロヘッジの資産ベーステストにおける超過ヘッジ（ヘッジ対象の額面金額を上回るヘッジ目的デリバティブの想定元本、特にヘッジ対象の期限前返済額が予想を上回った場合）
・デリバティブに係る信用リスクおよび自己信用リスクに関連する信用評価調整および債務評価調整
・ヘッジ対象とヘッジ取引の間の金利設定日の相違

金融商品の想定元本額は、当グループの業務の取引量を示すものであり、これらの商品に関連する市場リスクを反映するものではない。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値（1）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値（1）	負の公正価値
金利デリバティブ	1,560,867	2,747	5,054	1,209,372	2,952	6,435
為替デリバティブ		104	22	54		323
先物取引	**1,560,867**	**2,851**	**5,075**	**1,209,427**	**2,952**	**6,758**
金利デリバティブ	7,252	3	14	535	3	1
オプション	**7,252**	**3**	**14**	**535**	**3**	**1**
公正価値ヘッジ	**1,568,119**	**2,854**	**5,090**	**1,209,962**	**2,955**	**6,759**
金利デリバティブ	29,892	312	81	23,481	302	144
為替デリバティブ	33,021	503	3,720	30,290	1,396	2,111
先物取引	**62,913**	**815**	**3,801**	**53,771**	**1,697**	**2,255**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**62,913**	**815**	**3,801**	**53,771**	**1,697**	**2,255**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**1,631,032**	**3,669**	**8,891**	**1,263,733**	**4,652**	**9,014**

（1）保険業務に関するヘッジ目的デリバティブの正の公正価値は、2025年12月31日現在で111百万ユーロ（2024年12月31日現在で82百万ユーロ）である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記9.2.1）として表示されている。

すべてのヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ」に計上されている。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替キャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されている。しかしながら、公正価値の合計額は為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期

	2025年12月31日				2024年12月31日			
単位：百万ユーロ	1年未満	1年～5年	6年～10年	10年超	1年未満	1年～5年	6年～10年	10年超
金利リスク・ヘッジ	**173,946**	**784,298**	**430,914**	**208,852**	**158,936**	**580,240**	**318,759**	**175,454**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,098	14,558	7,814	5,422	1,370	10,275	8,235	3,601
公正価値ヘッジ	171,848	769,739	423,101	203,430	157,523	569,842	310,359	171,571
為替リスク・ヘッジ	**6,734**	**15,174**	**9,450**	**1,663**	**1,636**	**18,535**	**8,983**	**1,189**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,734	15,174	9,450	1,663	1,636	18,535	8,929	1,189
公正価値ヘッジ							54	
合計	**180,681**	**799,472**	**440,364**	**210,515**	**160,572**	**598,775**	**327,742**	**176,643**

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替キャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されている。しかしながら、公正価値の合計額は為替デリバティブの項目に計上される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

単位：百万ユーロ	2025年12月31日現在					
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ		
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)
資産						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**15,131**	**(159)**				
償却原価で測定する金融資産	**114,749**	**(459)**	**54**	**1,905**	**73**	
銀行に対する貸付金および債権	62,084	45				
顧客に対する貸付金および債権	49,514	(921)	0	53	6	
償却原価で測定する負債証券	3,152	418	54	1,852	67	
公正価値でヘッジされた総資産	**129,881**	**(618)**	**54**	**1,905**	**73**	
負債						
償却原価で測定する金融負債	**124,385**	**(3,427)**	**21**	**23,269**	**61**	
銀行に対する債務	8,694	(148)				
顧客に対する債務	6,649	17				
負債証券	94,255	(2,618)	21	20,740	70	
劣後債務	14,787	(679)		2,530	(9)	
公正価値でヘッジされた総負債	**124,385**	**(3,427)**	**21**	**23,269**	**61**	

(1) 経過利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

当期中のヘッジの非有効部分は、注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の正味利得または損失」、または、純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する自己資本性金融商品については注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に表示される。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日現在					
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ		
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)
資産						
その他の包括利益を通じて公正価値で計上する金融資産	**12,175**	**(130)**				
償却原価で測定する金融資産	**103,800**	**962**	**83**	**2,355**	**131**	
銀行に対する貸付金および債権	51,253	613				
顧客に対する貸付金および債権	49,658	(223)		60	8	
償却原価で測定する負債証券	2,889	572	83	2,295	123	
公正価値でヘッジされた総資産	**115,975**	**833**	**83**	**2,355**	**131**	

負債						
償却原価で測定する金融負債	**115,348**	**(3,144)**	**55**	**22,281**	**(333)**	
銀行に対する債務	2,325	(41)				
顧客に対する債務	4,682	2				
負債証券	92,577	(2,132)	55	20,419	(298)	
劣後債務	15,764	(973)		1,862	(36)	
公正価値でヘッジされた総負債	**115,348**	**(3,144)**	**55**	**22,281**	**(333)**	

(1) 経過利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(1)	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	期日到来の未認識のヘッジ残高(1)
金利リスク・ヘッジ	231	186	4		157	99	7	
為替リスク・ヘッジ	(3,217)	(3,216)			(558)	(558)		
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(2,986)**	**(3,029)**	**4**		**(400)**	**(459)**	**7**	

(1) 不適格、ヘッジ関係の終了。
(2) その他の包括利益に計上されるか、再分類可能な部分についてはヘッジ対象に対応して純損益に計上される。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の正味利得または損失」の科目に計上される（注記4.3参照）。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金は、期日未到来のヘッジの有効部分および期日到来の未認識のヘッジ残高に対応し、税引前で非支配持分に帰属する部分を含む。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」から純損益への再分類は、ヘッジ対象により影響される勘定科目と同じ方法で純受取利息か、またはヘッジ対象の認識の中止による利得のいずれかに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－その他の包括利益に認識されるその他の項目の詳細

単位：百万ユーロ	2025年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2025年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上	284	(224)	5	0	65
合計	**284**	**(224)**	**5**	**0**	**65**
単位：百万ユーロ	**2024年１月１日**	**有効部分の変動**	**有効部分の純損益への再分類**	**一部または全部が消滅したヘッジ対象**	**2024年12月31日**
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上	345	(33)	(28)	1	284
合計	**345**	**(33)**	**(28)**	**1**	**284**

5.4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く。）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える。）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第９号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.5「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
貸付金および債権	21	119
負債証券	15,526	13,796
株式およびその他の持分証券(1)	2,216	2,082
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**17,764**	**15,997**
うち、予想信用損失の減損(2)	(11)	(21)
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関してその他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引前）	262	(40)
・負債性金融商品	*(14)*	*(141)*
・資本性金融商品	*276*	*101*

(1) 株式およびその他の持分証券には戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。
(2) 詳細は注記7.1.2.2に記載。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

・関連会社に対する投資
・株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動額がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの公正価値の変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止		公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
関連会社に対する投資	2,133	103	5	(4)	1,974	96	11	(19)
株式およびその他の持分証券	83	3	3		108	1	0	
合計	**2,216**	**106**	**8**	**(4)**	**2,082**	**97**	**11**	**(19)**

関連会社に対する投資には、戦略的投資、「ツール」事業体（例：IT）、および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。

当期間中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2024年12月31日現在のマイナス19百万ユーロに対し、2025年12月31日現在はマイナス４百万ユーロであった。

5.5. 償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。当グループにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて、任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

国家保証ローン

国家保証ローン（SGL）は、フランス改正財政法（2020年３月23日付法律第2020-289号）第６条および2020年３月23日付経済・財務省令に基づいて設立された支援措置で、新型コロナウイルス感染症禍の影響を受けた企業の資金繰りに対応するために、2020年３月16日から信用機関および金融会社に国家保証を付与するというものである。SGLは、法律で定義されたこのローンを扱うすべての機関に共通の適格基準を満たさなければならない。このスキームは2022年６月30日に終了した。

SGLは、１年間の現金ローンで、この期間の元本返済が猶予される。受益企業は、１年目の終わりに、１年から５年の追加期間にわたってSGLを返済するか、または返済期間の２年目からのみ元本返済を開始し、その間、利息と国家保証コストのみを支払うかを決定できる。

適格企業の場合、一般的な場合（革新的企業や最近設立された企業、および観光／ホテル／レストラン業界の顧客向けの季節的SGL等を除く。）、SGLの金額は企業の売上高の25%に制限される。国家は、企業の規模に応じて、当該ローンの70%～90%をカバーする保証を提供している。銀行は、残存リスク部分を負担する。国家保証は、期日到来までのローンの総額（元本、利息および付随費用）の一部をカバーする。国家保証は、信用事由が発生した場合、ローンの期日到来前に請求できる。

事前返済ペナルティは、契約にて適切に規定されている（ローンの当初期間中は未返済元本の２%、ローンの返済期間中は未返済元本の３%～６%）。延長条件は事前に決まっておらず、市況にもよるが、延長オプションの満了の２～３か月前に設定される。

SGLは、経済財務大臣の省令の枠内で付与された場合を除き、国以外の担保による保証または保証の対象となることはできない。自営専門職またはビジネスリーダーは、死亡保険の加入を要求または提供することができるものの、それを強制することはできない。

これらの特徴を考慮すると、SGLは基本的な融資基準を満たしている（注記2.5.1を参照）。SGLは、キャッシュ・フローを回収するためのローンを保有することを目的とする回収管理モデルで保有されているため、「償却原価」カテゴリーに計上される（注記2.5.1を参照）。その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

国家保証に関しては契約条件の不可欠な部分を成すと見なされ、予想信用損失の減損の算定において考慮される。貸付を行ったときにBPCEが国に支払う保証手数料は、実効金利法に従って、SGLの当初期間にわたって純損益で計上される。影響は純利息マージン内に表示される。

開始時に疑わしいと見なされる借手（ステージ３）に付与されるSGLは、購入または組成した*信用減損*（POCI）資産として分類される。

ただし、特定のカウンターパーティーにSGLを付与すること自体は、このカウンターパーティーの他の債務のステージ２または３への引下げが必要となるような、リスク悪化の証拠を成すものではない。

2022年４月６日に開設されたレジリエンスSGLは、ウクライナ紛争の影響により影響を受ける企業（特にSGLの上限25%に達している、またはそれに近い企業）に対する追加のSGLとなっている。ローンの上限は、過去３事業年度、２事業年度しかない場合は過去２事業年度、１事業年度しかない場合は直近の事業年度の平均収益、決算期が未到来で１事業年度に満たない場合は、現在までの収益実績を横置きした年換算予想収益の15%として算出する。レジリエンスSGLは、収益の15%という新たな上限が設定されたことを除けば、新型コロナウイルス感染症危機の初期に導入されたSGLと同じ条件、すなわち、同じ最長期間（最長６年）、同じ最小返済不要期間（12か月）、同じ保証部分およびプレミアムが適用される。レジリエンスSGLは、2022年６月30日まで、すでに取得済みのSGLと全額合算することができる。このスキームは2023年12月31日に終了した。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第９号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない。）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

確定した信用損失事象を受けて条件緩和が発生した場合、貸付金は不良債権（ステージ３）とみなされ、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき、貸付期間にわたり、損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ１またはステージ２）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

Covid-19の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびローン・コミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らないローン・コミットメントについて受領した手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく*期間按分*して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

貸付金および有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に売却した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

5.5.1. 償却原価で測定する有価証券

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
財務省証券および類似証券	3,518	3,708
債券およびその他の負債証券	6,847	7,005
予想信用損失の減損	(247)	(245)
償却原価で測定する有価証券合計	**10,118**	**10,468**

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述している。

5.5.2. 償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当座勘定貸越残高（1）	5,694	5,121
レポ取引	2,570	397
預け金および貸付金（2）	262,420	247,944
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	155	148
保証金支払額	3,360	1,927
予想信用損失の減損	(28)	(27)
銀行に対する貸付金および債権合計（3）	**274,171**	**255,510**

（1）BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の参入による影響額は614百万ユーロであった。

（2）フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているリブレA、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2025年12月31日現在で664百万ユーロ（2024年12月31日現在では630百万ユーロ）であった。

（3）ネットワークとの取引に起因する債権は2025年12月31日現在で260,802百万ユーロ （2024年12月31日現在では245,303百万ユーロ）であった。

グリーンファイナンスの残高は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（第２部－環境情報）に詳細が記載されている。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は、注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.5.3. 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当座勘定貸越残高	**2,137**	**2,137**
顧客に対するその他の信用供与	**185,381**	**169,539**
金融部門の顧客に対する貸付金	22,510	21,453
信用供与(1)	54,014	53,935
設備資金貸付金(2)	37,694	30,362
住宅資金貸付金	30,455	33,139
輸出貸付金	3,466	2,642
レポ取引	1,508	1,504
ファイナンス・リース(2)	26,879	18,068
劣後貸付金	(25)	(31)
その他貸付金	8,881	8,467
顧客に対するその他の貸付金および債権	**5,576**	**5,902**
保証金支払額	**749**	**848**
顧客に対する貸付金および債権総額	**193,843**	**178,426**
予想信用損失の減損	(3,037)	(2,835)
顧客に対する貸付金および債権合計	**190,807**	**175,591**

(1) 国家保証ローン（SGL）は短期信用供与に含まれており、2024年12月31日現在と同様に１十億ユーロであった。
(2) BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の参入による影響額は、設備資金貸付金において5,769百万ユーロ、ファイナンス・リースにおいて7,874百万ユーロであった。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.6. 未収収益およびその他の資産

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
取立勘定	381	397
前払費用	538	524
未収収益	341	366
その他の未収収益	1,697	4,009
未収収益-資産	**2,957**	**5,296**
証券取引決済口座借方残高	17	194
その他債権	5,020	4,437
その他の資産	**5,037**	**4,631**
未収収益およびその他の資産合計	**7,993**	**9,927**

5.7. 売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12か月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引き続きIFRS第９号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12か月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

MVクレジットの売却

2025年１月31日、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズはその子会社である「MVクレジット」を、米国投資会社であるクリアレイク・キャピタル・グループに売却した。

2024年12月31日時点で、ナティクシスは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズを通じて当該子会社を引き続き完全連結しており、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従って、当該企業の資産および負債を貸借対照表上の２つの別個の項目に表示した。

ボバン・インフラストラクチャー・パートナーズ（以下「ボバン」という。）の売却

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、ボバン・インフラストラクチャー・パートナーズ（以下「ボバン」という。）の株式資本24.99%を、資産運用会社への資本投資を専門とするグローバル・プラットフォームであるインベストコープ・ストラテジック・キャピタル・グループに売却することで合意に達した。この売却後、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズはボバンの支配権を失うが、引き続き同社の24.99%を保有し、持分法を用いて連結する予定である。ナティクシスは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズを通じて、2025年12月31日現在で「ボバン」を引き続き完全連結しており、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従って、当該企業の資産および負債を貸借対照表上の２つの別個の項目である「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に表示した。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	322
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	0	18
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	0	1
当期税金資産	3	0
繰延税金資産	1	1
未収収益およびその他の資産	22	12
有形固定資産	6	2
無形資産	(0)	10
のれん	135	72
売却目的で保有する非流動資産	**197**	**438**
負債証券	0	297
銀行および類似機関に対する債務	0	1
当期税金負債	(2)	(1)
繰延税金負債	0	1
未払費用およびその他の負債	22	13
引当金	1	0
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	**21**	**312**

5.8. 投資不動産

会計原則

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループの企業が用いる有形固定資産の会計処理と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険業務関連投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価額がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、「保険業務からの収益」に計上される保険業務関連を除いて純損益の「その他の事業からの正味収益または費用」に計上される。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額
取得原価で認識された不動産	157	(98)	60	78	(58)	20
投資不動産合計			**60**			**20**

保険業務の子会社が保有する投資不動産については、保険業務関連投資の報告の項に含まれている（注記９参照）。

投資不動産の2025年12月31日現在の公正価値は58百万ユーロ（2024年12月31日現在：33百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.9. 有形固定資産および無形資産

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した動産、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の要件を満たす場合にのみ資産として認識する。

・企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
・当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的に帰属する取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には構成要素に基づく認識方式が適用される。

自社制作ソフトウェアは、IAS第38号に基づく資産の認識基準を満たす場合、その直接的な開発費用を「無形資産」の項目で貸借対照表に資産計上する。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損損失を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価額が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

・建物：20年から60年
・造作および付属物：５年から20年
・家具および 特殊機器：４年から10年
・IT設備：３年から５年
・ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産および無形資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を純帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（当グループが貸手）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額
有形固定資産	**1,816**	**(1,233)**	**583**	**1,797**	**(1,185)**	**613**
不動産	445	(198)	247	450	(184)	266
動産	1,372	(1,035)	337	1,348	(1,001)	347
オペレーティング・リース対象の有形固定資産	**1,590**	**(384)**	**1,207**	**1,185**	**(304)**	**881**
動産	1,590	(384)	1,207	1,185	(304)	881
リース契約の使用権資産	**1,756**	**(953)**	**803**	**1,650**	**(844)**	**806**
不動産	1,752	(952)	801	1,648	(843)	805
うち当期中契約分	0	0	0	5	(1)	5
動産	4	(1)	2	1	(1)	0
有形固定資産合計	**5,162**	**(2,569)**	**2,593**	**4,632**	**(2,332)**	**2,300**
無形資産	**3,883**	**(2,876)**	**1,007**	**3,565**	**(2,555)**	**1,010**
ソフトウェア	3,226	(2,589)	637	2,807	(2,272)	535
その他無形資産	657	(287)	370	758	(283)	475
無形資産合計	**3,883**	**(2,876)**	**1,007**	**3,565**	**(2,555)**	**1,010**

5.10. 負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的買戻しには、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（*総損失吸収力*）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及される。これらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
債券	147,409	152,805
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	73,375	94,080
上位でも劣後でもない他の負債証券	3	352
非優先シニア債務	38,636	34,925
合計	**259,424**	**282,161**
未払利息	3,417	3,238
負債証券合計	**262,841**	**285,399**

グリーンボンドの発行については、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（第２部－環境情報）にて詳説している。

負債証券の公正価値は注記10に記載している。

5.11.銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債または資本のいずれにも分類されない債務は、貸借対照表の「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

これらの発行した債務は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上され、その後、報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.10参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合、決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの期間について計上される。

ECBとの長期リファイナンス運用（TLTRO3）は、2024年３月末、全額返済された。

5.11.1. 銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
要求払預金	37,819	38,265
レポ取引	1,160	1,241
未払利息	12	99
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	**38,991**	**39,605**
定期預金および期限付借入金（1）	144,921	129,260
レポ取引	12,143	7,118
未払利息	310	389
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの（2）	**157,374**	**136,766**
保証金受取額	**710**	**645**
銀行および類似機関に対する債務合計	**197,075**	**177,016**

（1）BPCEエクイップメント・ソリューションズの参入による影響額は3,326百万ユーロであった。
（2）ネットワークとの取引により発生した債務は、2025年12月31日現在で134,717百万ユーロ（2024年12月31日現在では129,928百万ユーロ）であった。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.11.2. 顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
当座勘定（1）	**45,664**	**36,261**
リヴレA貯蓄口座	923	826
規制対象住宅購入貯蓄プランおよび口座	127	141
その他規制対象貯蓄口座	1,025	949
未払利息	5	6
規制対象貯蓄口座	**2,080**	**1,922**
要求払預金および借入金	2,066	3,188
定期預金および期限付借入金（1）	33,731	24,304
未払利息	210	221
その他の顧客勘定	**36,007**	**27,713**
レポ取引	**1,379**	**840**
顧客に対するその他の債務	**214**	**196**
保証金受取額	**80**	**47**
顧客に対する債務合計	**85,423**	**66,979**

（1）BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の参入による影響額は、当座勘定において878百万ユーロ、定期預金および期限付借入金において1,090百万ユーロであった。

グリーン通帳貯蓄口座の詳細は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（第２部－環境情報）で述べている。
顧客に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

次へ

5.12. 未払費用およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
取立勘定	444	1,160
前受収益	476	430
未払勘定	1,856	1,647
その他の未払費用	1,987	2,631
未払費用－負債	**4,763**	**5,868**
証券取引決済口座貸方残高	53	53
その他支払債務	5,050	4,643
リース負債	941	963
その他の負債	**6,044**	**5,659**
未払費用およびその他の負債合計	**10,809**	**11,527**

5.13. 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅購入貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く。）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金は、発生時期または金額が不確実な負債である。引当金は、過去の事象に起因する（法的または暗黙の）現在の義務で、その履行によりリソースの流出を伴う可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合、計上する必要がある。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合に割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅購入貯蓄関連商品引当金

規制対象住宅購入貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、1965年住宅購入貯蓄制度に関する法律ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅購入貯蓄制度は、それらを販売する機関に２種類の義務を負わせる。

・契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
・無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅購入貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅購入貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

・アット・リスク貯蓄預金は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄預金と最低予想貯蓄預金との差額に対応する。
・アット・リスク貸付金残高は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅購入貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの義務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ法を用いて見積られる。これに基づいて、当グループにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

5.13.1. 引当金の概要

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動（1）	2025年12月31日
従業員給付債務に対する引当金（2）	726	263	(142)	(18)	73	902
リストラクチャリング費用引当金（3）	108	2	(5)	(14)	0	92
法務および税務リスクに対する引当金（4）	541	20	(12)	(23)	(41)	485
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金（5）	457	363	0	(348)	(0)	472
規制対象住宅購入貯蓄関連商品引当金	3	0	0	(2)	0	2
その他の営業関連引当金	381	129	(13)	(23)	(11)	463
引当金合計	**2,218**	**777**	**(172)**	**(428)**	**21**	**2,416**

（1）その他の変動には、特に、BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の範囲への参入（プラス136百万ユーロ）、退職後確定給付年金制度の再評価剰余金の変動（税引前でマイナス28百万ユーロ）および為替換算調整額（マイナス72百万ユーロ）が含まれる。
（2）退職後確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付に係る842百万ユーロを含む。
（3）2025年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金には、特にクレディ・フォンシエの希望退職プランに係る65百万ユーロが含まれていた（2024年12月31日現在と同額）。
（4）法務および税務リスクに対する引当金には、マドフ案件に関連するネット・エクスポージャーの306百万ユーロが含まれていた（2024年12月31日現在：348百万ユーロ）。
（5）ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

BPCEがさらされている法務リスクを含む主なリスクおよび管理手続については、本国届出書類の第7.10章「リスク要因およびリスク管理－法務リスク」に記載されている。

5.14.劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
期限付劣後債務	17,842	18,340
永久劣後債務	35	286
劣後債務および類似債務	**17,877**	**18,626**
未払利息	743	696
ヘッジ部分再評価差額金	(688)	(1,009)
償却原価で測定する劣後債務	**17,932**	**18,312**
劣後債務合計（1）	**17,932**	**18,312**

（1）劣後債務の公正価値は注記10に記載している。

当事業年度中の劣後債務（1）および類似債務の変動

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	発行（2）	償還（3）	その他の変動（4）	2025年12月31日
期限付劣後債務（5）	17,331	2,417	(1,964)	(631)	17,154
永久劣後債務	286		(251)		35
合計	**17,617**	**2,417**	**(2,215)**	**(631)**	**17,189**

（1）未払利息は除く。
（2）債券市場における発行体としての役割（当グループの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、および当グループへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関として当グループの内部資本管理業務を組織／管理する役割の両面において、BPCE S.A.は2025年、市場で２十億ユーロ（2024年12月31日現在：1.6十億ユーロ）のTier２債を発行した。
（3）劣後貸付金および劣後債務の償還は満期到来またはコールの行使による。
（4）その他の変動は主に、ヘッジ対象債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。
（5）ヘッジ部分再評価差額金を含む。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.15.2に記載している。

5.15. 発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融商品を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

・当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年１月１日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「資本に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第９号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。
・当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。
・発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.15.1. 株式資本

BPCEの株式資本は、2025年12月31日現在で208百万ユーロ（2024年12月31日現在：198百万ユーロ）であり、これは１株当たり５ユーロの額面で41,520,606株に相当し、内訳は以下のとおりである：

・普通株式20,760,303株をポピュレール銀行傘下銀行が保有（104百万ユーロ）
・普通株式20,760,303株をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有（104百万ユーロ）

2025年12月31日現在の資本剰余金は18,048百万ユーロ（2024年12月31日現在：16,758百万ユーロ）であった。

5.15.2. 資本に分類される永久超劣後債

発行企業	発行年月日	通貨	発行金額*(原通貨建て)*	任意償還日	利率ステップアップ日（1）	利率	名目（*百万ユーロ*）	
							2025年12月31日	2024年12月31日
BPCE	2018年11月30日	ユーロ	700百万	2025年２月28日	2023年11月30日	7.95%		700
BPCE	2021年９月28日	ユーロ	2,690百万	2026年９月28日	2026年９月28日	3.00%	2,690	2,690
BPCE	2022年６月28日	ユーロ	1,800百万	2027年６月28日	2027年６月28日	7.38%	1,800	1,800
合計							**4,490**	**5,190**

（1）利率ステップアップ日または固定金利から変動金利への移行日：
・2018年11月30日発行分：2023年11月30日以降、利率はEURIBOR（３か月）＋5.04%へ引き上げ
・または、2021年９月28日発行分：2026年９月28日以降、利率はEURIBOR（３か月）＋3.25%へ引き上げ
・または、2022年６月28日発行分：2027年６月28日以降、利率はEURIBOR（３か月）＋5.04%へ引き上げ

永久超劣後債の発行は、その報酬の性質が裁量的であるため、資本として認識される。

5.16. 非支配持分

5.16.1. 重要な非支配持分

2025年12月31日現在、当グループの株主資本に関する重要な非支配持分は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	非支配持分の所有比率	2025事業年度						
		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名		非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	（親会社の持分所有者に帰属する）その他の包括利益
オネー・バンク(1)	49.90%	8	296		4,943	4,343	2	2
その他のナティクシス		58	83	66				
BPCEアシュアランシズが発行する永久超劣後債(2)			278	0				
その他の企業(3)		3	40	1				
2025年12月31日現在合計		**68**	**697**	**67**				

（1）オネー・バンクについては、オネー・バンクSA個別財務データを使用している。
（2）非支配持分の株主資本に認識され、2025年10月22日にBPCEアシュアランシズが発行した追加Tier１永久劣後債の発行に関連する278百万ユーロを含む。
（3）BPCEエクイップメント・ソリューションズに関連する非支配持分35百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	非支配持分の所有比率	2024事業年度						
		非支配持分			100%ベースの要約財務情報			
企業名		非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	（親会社の持分所有者に帰属する）その他の包括利益
オネー・バンク・グループ(1)	49.90%	0	285		4,616	4,018	5	5
その他のナティクシス		66	80	52				
その他の企業		1	6	0				
2024年12月31日現在合計		**67**	**370**	**52**				

(1)オネー・バンクについては、オネー・バンクSA個別財務データを使用している。

5.16.2. 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

単位：百万ユーロ	2025事業年度		2024事業年度	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション	**(29)**		**(39)**	
取得／処分	(16)		39	
再評価およびその他	(13)		(78)	
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	**(11)**	**11**	**(9)**	**9**
その他(1)		35	**(2)**	
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	**(40)**	**46**	**(50)**	**9**

(1) BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の拠出でプラス35百万ユーロを含む。

5.17. その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

会計原則

その他の包括利益に認識した資本性金融資産が売却された場合、公正価値の変動の累積金額は純損益に振り替えられない。これらの項目は純損益に再分類不能とされている。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	(597)		(597)	243		243

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	128	(33)	95	(90)	24	(66)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金（当期純利益への計上）	(219)	57	(163)	(60)	16	(45)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	(232)	57	(175)	317	(81)	236
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保険契約の再評価差額金	327	(80)	247	(263)	66	(196)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる再保険契約の再評価差額金	(3)		(3)	5		5
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分				(2)	1	(2)
損益に再分類可能な項目	**(595)**		**(595)**	**150**	**25**	**175**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	28	(10)	19	19	(5)	15
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(1,235)	319	(915)	(16)	4	(12)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	171	(49)	122	90	(11)	78
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分				(3)	1	(2)
保険業務関連のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	41	(11)	30	(7)	1	(6)
損益に再分類不能な項目	**(994)**	**250**	**(744)**	**83**	**(10)**	**73**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引後）合計	**(1,590)**	**250**	**(1,340)**	**233**	**15**	**247**
親会社の持分所有者に帰属			*(1,343)*			*246*
非支配持分			*3*			*1*

5.18. 金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

・計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
・純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCEにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

・上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。
- 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
- 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。
・店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。
・レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
- 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
- 満期日が同一であること、
- 同じ預託機関または決済交付プラットフォームを通じて運用されること
- 同一の通貨建であること

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの３つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネッティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の２つ目の表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

・レポ取引については、
- 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引の公正価値および有価証券形態の証拠金。

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.18.1. 金融資産

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	金融資産の総額（1）	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	67,499	5,741	61,759	68,880	4,980	63,900
レポ取引	112,892	34,746	78,146	114,414	30,638	83,776
公正価値で測定する金融資産	**180,391**	**40,487**	**139,905**	**183,294**	**35,618**	**147,676**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**7,677**	**3,600**	**4,077**	**3,778**	**1,877**	**1,901**
その他の金融資産（貸付金および債権ポートフォリオ）	**126**	**126**	**0**	**324**	**324**	**0**
合計	**188,194**	**44,212**	**143,982**	**187,396**	**37,819**	**149,577**

（1）ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約または類似契約の対象となる金融資産およびいかなる契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネッティング契約の影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品（1）	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	61,759	33,012	9,454	19,293	63,900	38,329	8,314	17,257
レポ取引	82,223	80,048	41	2,134	85,677	83,287	108	2,283
合計	**143,982**	**113,060**	**9,495**	**21,427**	**149,577**	**121,616**	**8,422**	**19,540**

（1）有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.18.2. 金融負債

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	金融負債の総額（1）	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	63,716	5,866	57,850	64,186	5,304	58,882
レポ取引	132,695	34,746	97,949	131,057	30,637	100,420
公正価値で測定する金融負債	**196,411**	**40,612**	**155,799**	**195,243**	**35,941**	**159,302**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**18,329**	**3,600**	**14,729**	**11,116**	**1,878**	**9,238**
合計	**214,740**	**44,212**	**170,528**	**206,359**	**37,819**	**168,540**

（1）ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約または類似の対象となる金融負債の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融負債を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネッティング契約の影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品（1）	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	57,850	34,191	6,481	17,178	58,882	30,903	6,591	21,388
レポ取引	112,678	112,461	55	162	109,658	108,752	15	891
合計	**170,528**	**146,652**	**6,536**	**17,340**	**168,540**	**139,655**	**6,606**	**22,279**

（1）有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.19. 譲渡金融資産、担保として差入れられたその他の金融資産、および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

会計原則

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

当グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が免責、取消し、または失効した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。当該負債は、償却原価または、純損益を通じて公正価値（同負債がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引き続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、当該債権がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合は純損益を通じて公正価値で評価される。

アウトライトの貸付有価証券取引

アウトライトの貸付有価証券取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引き続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に大幅な変更をもたらす取引

資産に大幅な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う大幅な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。当グループは以下がこれに該当すると考える。

・カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。
・綿密に仕組んだインデックス資産をベーシックなインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクが異なるため）。

金融負債に大幅な変更をもたらす取引

貸出条件に対する大幅な変更は、既存債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で計上される負債の変更について当該変更が認識の中止をもたらさない場合のIFRS第９号のもとでの取扱いを明確化している。すなわち当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローとの差額からもたらされる利得または損失は、純損益に認識しなければならない。IFRS第９号は、変更が大幅かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

当グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ内であっても）や通貨の変更も、大幅な変更と見なす場合がある。

5.19.1. 負債の担保として差入れられた金融資産

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	3	5
償却原価で測定する金融資産	11,088	8,623
合計	**11,091**	**8,628**

特に以下の数値を含む:

・カバード・ボンドの発行の一環として、再連結されたビークルへ売却された原資産の帳簿価額（後述の5.19.2.1連結された証券化取引に記載される証券化の枠組みは除く。）。なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。
・担保として提供されたが譲渡されていない金融商品（有価証券および債権）で、一般的に担保として差入れられたものの帳簿価額（L.211-38条）。主な対象となる仕組みとしては、CRH（住宅金融公庫）、ESNI市場リファイナンスメカニズム、または欧州中央銀行（ECB）から取得したリファイナンスの担保として提供される証券などが挙げられる。

以下の点に注意すること。

・保証付きリファイナンスの一環として、レポ取引に関連する負債の担保として差入れられた金融資産、および当グループが担保として完全所有権を移転する金融商品（有価証券および債権）（フランス通貨金融法典第L.211-38条または第L.313-23条以下）は、表5.19.2.1全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産に記載されている。
・資産の実質的処分を伴う証券化取引の負債の担保として提供された金融資産（認識が中止されていない譲渡資産）は、以下の証券化に関する表において別途記載されている。

5.19.2. 譲渡金融資産

5.19.2.1. 全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産

貸付有価証券取引 - レポ取引 - その他の取引

単位：百万ユーロ	2025年12月31日						2024年12月31日					
	「アウトライト」の貸付有価証券取引		レポ取引		その他の取引		「アウトライト」の貸付有価証券取引		レポ取引		その他の取引	
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	3,258	///	17,777	17,683	0	0	2,485	///	10,259	9,783		
償却原価で測定する金融資産	1,712	///	552	552	560	0	1,679	///	253	253	647	
合計	**4,970**	**///**	**18,329**	**18,235**	**560**	**0**	**4,164**	**///**	**10,512**	**10,036**	**647**	

認識の中止となるわけではない譲渡金融資産は、主に、レポ取引、現金交付を担保とする貸付有価証券取引、アウトライトの有価証券ローンで構成されている。「その他の取引」欄は主に、保証付きリファイナンスの一環として、BPCEが担保として取引相手に譲渡する資産（ダイイ法譲渡またはフランス通貨金融法典第L.211-38条、第L.313-23条およびそれ以降の規定に基づく譲渡）で構成されている。

有価証券の買戻しおよび貸付

BPCEは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該契約終了期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

当グループは、レポ契約または貸付契約の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを当グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

ダイイ法または第L.211-38条（もしくは第L.313-23条）に基づく債務の譲渡および所有権の移転

BPCEは、特に中央銀行との保証付きリファイナンスという状況下で、担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典第L.211-38条または第L.313-23条以下）。当グループはまた、証券化ビークルによる発行に関連して、債権を担保として譲渡する（デメテル取引）。これらの金融商品は、当初認識されて以来、それらが属する様々な会計上の金融資産区分ごとに連結貸借対照表に計上されている。この種の担保譲渡は、契約上の権利の法的な移転を伴う。しかしながら、実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然として当グループが有するため、当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

実際に資産が売却される（いわゆる「真正売買」）を伴う証券化取引において担保として差入れられる資産は、以下の証券化に関する表に別途記載されている。

関連債務の保有者の償還請求権が、譲渡された資産のみに限定される証券化資産

単位：百万ユーロ	2025年12月31日					2024年12月31日				
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡された資産の公正価値	関連負債の公正価値	純ポジション	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡された資産の公正価値	関連負債の公正価値	純ポジション
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	99		99		99	154	152	154	152	2
償却原価で測定する金融資産	4,613	4,566	4,613	4,566	47	5,059	5,021	5,059	5,021	38
合計	**4,712**	**4,566**	**4,712**	**4,566**	**146**	**5,213**	**5,173**	**5,213**	**5,173**	**40**

再連結されたビークルへの資産の真正売買を伴う証券化

外部投資家との連結された証券化取引は、修正IFRS第７号に準拠する資産譲渡に該当する。

当グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて当グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。
・売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。
・売却された債権のうちグループBPCEが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がBPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとはみなされない。

BPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジットカードの証券化取引におけるシニア債は、外部投資家によって引き受けられている。

5.19.2.2.　全体について認識の中止を行うが当グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うが当グループが継続的に関与する金融資産の譲渡は、当グループが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2025年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連して当グループが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

5.19.3.売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を再担保に差入れる権利を有する有価証券である。

BPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2025年12月31日現在で256十億ユーロ（2024年12月31日現在：254十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2025年12月31日現在で198十億ユーロ（2024年12月31日現在：209十億ユーロ）であった。

注記6　コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第９号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら、供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記７に記載されるIFRS第９号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

・ローン・コミットメント（確認済の信用供与枠やリファイナンス契約）
・保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1.　ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
・銀行	4,802	2,281
・顧客	98,363	93,183
信用供与枠	*86,603*	*84,937*
その他のコミットメント（1）	*11,760*	*8,246*
供与しているローン・コミットメント合計	**103,165**	**95,464**
供与を受けているローン・コミットメント：		
・銀行（2）	78,877	88,633
・顧客	0	53
供与を受けているローン・コミットメント合計	**78,877**	**88,686**

（1）保険事業体の拠出分93百万ユーロを含む。
（2）この減少は主に、フランス銀行から受けたローン・コミットメントが９十億ユーロ減少したことによるものである。

6.2.　保証コミットメント

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
・銀行	6,614	7,804
・顧客（1）	39,082	38,384
供与している保証コミットメント合計	**45,696**	**46,188**
供与を受けている保証コミットメント：		
・銀行	23,837	23,280
・顧客（2）	107,966	113,164
供与を受けている保証コミットメント合計	**131,803**	**136,444**

（1）CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。
（2）国家保証ローンに基づき受けた保証を含む。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するグローバル財務サービス部門による保証の特定のケース

グローバル財務サービス部門は、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記７　リスク・エクスポージャー

IFRS第７号により要求される信用リスク管理に関する開示は、本国届出書類の第７章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、本国届出書類の第７章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。

信用リスク管理に係る気候リスクの影響および考慮事項に関する情報は、本国届出書類の第7.16章「リスク要因およびリスク管理 - 環境、社会およびガバナンス・リスク」に記載されている。

7.1.　信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。

IFRS第７号が要求する一定のリスク管理に関する情報は、リスク管理報告書にも記載されている。それには以下が含まれる：

・信用リスクとカウンターパーティー・リスクを区別した、カテゴリー別およびアプローチ別のグロスエクスポージャーの内訳；
・地域別グロスエクスポージャーの内訳；
・借手別の信用リスクの集中（BPCE14）；
・条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）；
・正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）；
・期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）；
・地域別エクスポージャーの質（CQ4）
・産業別貸付金および債権の信用の質（CQ5）
・金融商品に関して受け入れた保証の種類別内訳（CR3）

この情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可分な一部を構成している。

7.1.1. 信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがって、この項目は、信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額をカバーしている。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（デリバティブまたは公正価値で測定すると指定された有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ３で引当金が計上されることなくその前に減損処理される貸付金である。

7.1.1.1. 当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
引当金および減損引当金の純繰入額	(600)	(632)
償却済不良債権の回収	63	50
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(98)	(48)
減損に考慮されなかった保証の影響	(2)	23
信用リスクコスト合計(1)	**(637)**	**(607)**

(1)この項目には、取引相手の債務不履行に伴って、純損益を通じて公正価値で金融資産として認識された金融商品の認識を中止した結果生じた、貸倒懸念債権について認識された減損も計上されており、その額は2025年12月31日現在で22百万ユーロ（2024年12月31日現在ではゼロ）である。

7.1.1.2. 資産の種類およびステージ別の当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(1)	22	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(4)	(4)
償却原価で測定する金融資産	(551)	(560)
うち貸付金および債権	*(527)*	*(424)*
うち負債性証券	*(24)*	*(136)*
その他の資産	(62)	(33)
ローンおよび保証のコミットメント	(40)	(33)
減損に考慮されなかった保証の影響	(2)	23
信用リスクコスト合計	**(637)**	**(607)**
うちステージ1	*(17)*	*88*
うちステージ2	*(33)*	*(39)*
うちステージ3	*(587)*	*(655)*

(1)この項目には、取引相手の債務不履行に伴って、純損益を通じて公正価値で金融資産として認識された金融商品の認識を中止した結果生じた、貸倒懸念債権について認識された減損も計上されており、その額は2025年12月31日現在で22百万ユーロ（2024年12月31日現在ではゼロ）である。

7.1.2. 金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産および純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ１（Ｓ１）

・正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がないもの、または特定の資産について、基準上、報告日において信用リスクが低いと推定できるもの。
・信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。
・受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ２（Ｓ２）

・正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこのカテゴリーに移される。
・信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
・受取利息は、ステージ１の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ３（Ｓ３）

・当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある貸付金を指す。このカテゴリーは、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条で定義されている債務不履行事象が確認された貸付金を対象としている。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在はより厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行として区分するための明示的な基準の導入により明確化された。
・信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時点の予想信用損失）に基づいて計算される。
・受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

購入または組成した信用減損（POCI）金融商品は、当初認識時点で客観的な減損損失の兆候がある資産である。これらは、企業が契約上のキャッシュ・フローの全額を回収できないと見込まれる資産に相当する。重要性が低いこと、そのモニタリング方法を考慮して、信用リスクが改善した場合には、ステージ３またはステージ２に該当する資産とともに表示される。当該商品に関連する信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時点の予想信用損失）に基づいて計算される。

IAS第37号に従い、ヘッジ対象とは別個に計上される受け取った保証は、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」に返済資産として計上される。この資産の帳簿価額は、資産減損として計上される予想信用損失額に相当し、当グループが補償を受けることがほぼ確定的に見込まれる金額を表している。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「リスクコスト」に計上される。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権について当グループは、IFRS第９号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

期間中に行われた以下に示す以下の方法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

当グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。当該方法による扱いが可能でないのは、当グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには特殊な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。

さらに、当グループの中央モデルで実施されるこの評価に加えて、ポートフォリオの特定のリスクを考慮するため、金融機関は地理的またはセクター別の評価を厳格にすることで、特定のポートフォリオにおける信用リスクの著しい増大を見積もることができる。この厳格さにより、ステージ１からステージ２への格下げにつながる可能性があるが、ステージ３への格下げは個別の分析に基づいて行われる。

IFRS第９号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ２）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ１の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ２に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ３）が発生する前の段階でのステージ２への振替をもたらしている。

ただし、上記の分析に先立ち、以下の一般的な分析基準が適用される：

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルIII規制で要求されているBPCEの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。「投資適格」格付とは、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。これらの資産は、この場合、ステージ１に分類されたままとなる。

ステージ２への分類（対象カウンターパーティーに対する全残高へのリスク波及効果の適用）については、特に、当グループの内部格付けエンジンから得られた「高信用リスク」という定性基準に基づいて、カウンターパーティー別アプローチが適用される。この基準には、ステージ３への格下げ基準を満たさない場合、ウォッチリストに分類されたカウンターパーティー、格付けが不安定なカウンターパーティー（特にウォッチリストの概念が使用されていない場合）、再編中のカウンターパーティー、または財務上の問題を抱えているカウンターパーティーが含まれる。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

最後に、カントリー・リスクの悪化は、関連する全残高をステージ２に分類するための基準となる。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

個人顧客、プロ顧客、中小企業、公共部門および公営住宅の各ポートフォリオについて：

信用リスクの著しい増大は、契約開始後の以下の格付けの引き下げレベルに基づき評価される。

当初のスコア	個人顧客	プロ顧客	中小企業、公共部門、公営住宅
3～11（AA～BB+）	3ノッチ	3ノッチ	3ノッチ
12（BB）	2ノッチ		
13（BB-）			2ノッチ
14～15(B+～B)	1ノッチ	2ノッチ	1ノッチ
16（B-）		1ノッチ	
17（CCC～C）			センシティブなノッチでステージ２に分類

さらに、追加の定性的基準により、30日超の支払期日経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ３への格下げの基準が満たされない場合、ステージ２に分類することが可能になる。

大企業、銀行およびソブリンのローン・ポートフォリオについては、定量的指標は、原則として当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、プロ顧客および中小企業ならびにウォッチリストに掲載されている契約に対する定性的指標と同様の指標がカントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

しかしながら、**大企業や銀行のポートフォリオに関しては、**現在では、オリジネーション時とクロージング時のPDクラス間で、悪化の程度が評価されている。PDクラスは、複数の格付けをグループ化したものである。

大企業のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のPDクラス	著しい低下
1～2（AAA～A-）	4ノッチ
3～4（BBB+～BBB-）	3ノッチ
5（BB+～BB-）	2ノッチ
6～8（B+～C）	1ノッチ
金融機関	
1（AAA）	4ノッチ
2～4（AA+～BBB-）	3ノッチ
5（BB+～BB-）	2ノッチ
6～8（B+～C）	1ノッチ
プロジェクト融資	
1～2（AAA+～BBB）	3ノッチ
3（BBB-～BB+）	2ノッチ
4～7（BB～C）	1ノッチ
不動産融資およびホテル融資	
1～2（AAA+～BBB）	3ノッチ
3（BBB-～BB+）	2ノッチ
4～7（BB～C）	1ノッチ

銀行のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のPDクラス	**著しい低下**
1（AAA）	**４ノッチ**
2～4 （AA+～BBB-）	**３ノッチ**
5（BB+～BB-）	**２ノッチ**
6～8（B+～C）	**１ノッチ**

プロジェクト融資、不動産融資、ホテル融資における格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のPDクラス	**著しい低下**
1～2（AAA+～BBB）	**３ノッチ**
3（BBB-～BB+）	**２ノッチ**
4～7(BB～C)	**１ノッチ**

ソブリンの場合、８段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初の格付け	**著しい低下**
1	**６ノッチ**
2	**５ノッチ**
3	**４ノッチ**
4	**３ノッチ**
5	**２ノッチ**
6	**１ノッチ**
7	**直接Ｓ２へ（当初の新規契約を除く）**
8	**直接Ｓ２へ（当初の新規契約を除く）**

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付けシステムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同じように扱われる。その他のエクスポージャーは、中小企業と同様に扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、リスクの増大を測定する格付けは、社内システムによる格付けが利用可能であればこれを使用し、社内格付けが利用不能の場合には外部格付けを使用する。

IFRS第９号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、当グループは次の２つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

・第一レベルは当グループによって定義されたルールと基準に基づき、当グループの機関に適用される（「中間モデル」と呼ばれる）。
・第二レベルは各機関がそのポートフォリオについて負うリスクについての将来予測的なローカルの専門家の評価に関連しており、これにより、当グループが定義したステージ２への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時ECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日において、最新のマクロ経済状況に適合している。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ１およびステージ２の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

・当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、特に住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。
・デフォルト時損失率（LGD）。
・デフォルト確率（PD）：ステージ１の金融商品については今後１年間、ステージ２の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するために当グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレス・テスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第９号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組みを目的として、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファーのいくつかについて修正が加えられている。
・IFRS第９号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12か月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12か月のインプットの予測が長期にわたって行われる。
・IFRS第９号のインプットは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のインプットは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。

予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付き金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、担保が担保付き商品の契約条件の一部であるとみなされる場合、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

IFRS第９号のモデルの検証システムは、当グループ内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。したがって、モデルの検証は、独立した内部検証ユニットによるレビュープロセス、当グループモデル委員会によるこの作業のレビュー、および検証ユニットによって発行された推奨事項のフォローアップに従う。

将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、２つのレベルで適用可能な方法論的枠組みで考慮される：

・当グループレベルで、中間モデル内のオペレーションの償却期間にわたってPDおよびLGDのインプットの予測に将来予測的情報を考慮するための共有フレームワークの決定において。
・各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

BPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにBPCEは、当グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を使用する。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した悲観的ケースと楽観的ケースのシナリオも組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメーターの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定に関して、当グループは、以下のパラグラフで詳述されている３つのマクロ経済シナリオを選択した。

中間モデルにおける予想損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは３年間についての３つの経済シナリオ（中間的／悲観的／楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。新型コロナウイルス感染症危機以降、その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

中間的シナリオの発生確率とその範囲は、当グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。３年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、*最終的には*、IFRS第９号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2025年12月31日の決算日現在：

2020年のCOVIDの発生、2022年のウクライナ戦争は、世界のマクロ経済状況に長期的な影響を与えた。2026年度予算案の策定は、世界および欧州の地政学的状況が不透明であるだけでなく、2024年６月の国民議会解散を受けて、フランス国内の政治情勢もまったく不透明な状況の中で行われている。ドナルド・トランプ氏の米国大統領再選は、国際関係においていくつかの懸念を再燃させた。2025年１月20日の就任以来、ドナルド・トランプ氏とその政権は、国際関係、特に欧州と北米の関係における緊張を再燃させるような発言や取り組みを繰り返し行ってきた。

- カナダやグリーンランドなどの特定の国の主権、パナマ運河の主権への疑問…
- 中国、および歴史的な同盟国や貿易相手国（ヨーロッパ、カナダ、メキシコ）との関税障壁の導入の発表
- 米国によるウクライナへの政治的・軍事的支援の見直し、あるいは停止により、米国が紛争から完全に撤退する、あるいは単に欧州大陸から完全に撤退するのではないかという懸念が生じている。
- 米国とロシアの接近により、欧州に対する米国の戦略に大きな変化が生じるのではないかという懸念が高まっている。

フランスの状況に関して言えば、2024年６月以降の相次ぐ政権交代は、今後数か月、あるいは数年間にわたってフランスの政情不安が続くのではないかという懸念が高まっており、期待されていた構造改革に大きな影響を及ぼし、フランスのソブリン格付けが引き下げられる可能性もある。

最後に、中東およびその他の地域では緊張状態が依然として強いままであり、一部の地域では情勢が依然として不確実であり、米国とイランの関係も緊張状態が続いているため、地域情勢の悪化とそれが世界の石油供給に及ぼす潜在的な影響への懸念が高まっている。

2025年夏に策定された当グループの予算シナリオは、次の構造的仮定に基づいている。

- 貿易戦争の激化と、米国の関税引き上げに対抗するための各国による措置の実施：米国の成長率は大幅に減速し、2025年には2.8%から１%に低下、2026年も1.3%と低調なままとなる。インフレ率は2025年に平均3.6%、2026年に3.4%に上昇すると予測。
- ユーロ圏でも成長は減速し、GDPに-0.3ポイントの影響があると予測。これにより、2025年の成長率は0.7%となる見通し。ただし、ドイツの支出計画は年末、そしてとりわけ2026年に支援材料となることが予想される。欧州の成長率は2026年に1.1%まで回復する見通し。インフレへの影響は限定的となる：EUが実施する最初の報復措置は、ユーロ高とエネルギー価格の下落によって緩和される。インフレ率は2025年に平均2.3%、2026年に1.9%となる見通し。
- フランスは、ユーロ圏全体よりも関税の影響を受けにくく、2025年の成長率への影響は-0.2ポイントで、0.5%となり、2026年には0.9%となる見込み。フランスのインフレ率は、2025年に1.5%、2026年に1.7%と、非常に緩やかな水準で推移する見通し。
- 2027年以降、ユーロ圏のインフレ率が目標値に戻る（ただし、ドイツのインフレ率は2028年と2029年に２%を上回り2.2%となる）ことに加え、ユーロ圏の成長率が潜在成長率をわずかに上回るため、2027年以降、ECBは利上げを再開する見通しである（2027年に２回25ベーシスポイント、2028年に１回25ベーシスポイント）。
- ECBは2025年６月までに政策金利を２%に引き下げ、2028年以降は予測期間を通じて据え置く見通し。

- 米連邦準備制度理事会（FRB）は2025年９月にフェデラルファンド金利の引き下げを開始し、2026年６月までに３％まで引き下げる。
- 10年物OATレートは2025年末までに３％前後で均衡水準に達し、その後予測期間の残りの期間で3.65%前後で安定すると予想される。
- 10年物米国債利回りは2025年末までに4.15%に達し、その後4.50%前後で安定すると予想される。
- ユーロ／米ドル為替レートは、2025年末および2026年末には1.18の水準に達し、その後1.20前後で安定すると予想される。

このシナリオは、2025年６月24日の当グループのALM委員会で承認された。

2024年12月31日以降における情勢の変化、マクロ経済および地政学的な不確実性を踏まえ、BPCEは、使用していた悲観的な上限値および関連するウェイト付けを見直す必要に迫られた。

この見直しにより、悲観的な上限値と楽観的な上限値の間の差が縮小し、３つのシナリオ間のウェイト付けのバランスが調整された。実際、当グループは、各国間の協議が進展し、昨年４月に米国政権が提示した関税措置がすべて実施されなかったことから、悲観的シナリオの重要性は低下したと考えている。

悲観的シナリオは、ICAAPの「貿易戦争と保護主義」シナリオの、より穏やかなバージョンである。この場合、成長率、失業率、インフレ率への影響は約33%減少する。これにより、2026年以降のフランスのGDP成長率において、基準シナリオとこの悲観的シナリオの間で約１%の差が生じる可能性がある。2025年については、その差はそれほど大きなものではない。したがって、フランスのGDPについては、2025年の悲観的シナリオでは、予測値である0.6%増に対し、-0.2%の減少となる。

このシナリオの根拠は、ほぼ変わっていない。悲観的シナリオは、全体として米国関税が予想を下回っていることを前提としており、これにより世界貿易の大幅な落ち込みリスクは限定的となっている。機械的な効果と、今年は中国と台湾の間に実質的な緊張がないことから、米国経済への影響はより小さく、この新たな悲観的シナリオでは、2025年には成長率がゼロになると予測されている。

欧州は、EUによる第三国への貿易障壁の導入や貿易報復措置によって引き続き苦境に立たされており、成長率は2025年には０%、2026年には-0.1%に低下すると予測されている。

フランスにおけるGDPの減少率は、基準シナリオと比較して2025年には0.7%に迫り、成長率は-0.2%近くまで落ち込むと予測されている。その後、成長率は2026年と2027年も低迷したままであり、ほぼ０%（それぞれ-0.1%と0.2%）にとどまる。上記の報復措置により、フランスのインフレ率は依然として上昇傾向にあり、2025年と2026年には約２%に戻ると予想される。貿易戦争の規模は、ICAAPの悪化時よりも小さいため、リスク資産の調整幅は小さくなっている。ユーロストックス50指数は2025年に13%下落し、その後も下落を続け、2027年には基準値から20%低い4,600ポイント近くまで低下する。欧州のインフレ率は予測期間全体を通して２%を上回っており、欧州中央銀行（ECB）は預金金利を2.75%に引き上げることを余儀なくされている。その結果、金利曲線は平坦化し、特に長期金利は安全資産としての地位から恩恵を受けることになる。このシナリオでは、ドイツの10年債利回りは約2.50%まで低下する。

楽観的シナリオは、統計的な中央シナリオからの偏差に基づいており、インフレが徐々に低水準に戻り、経済活動がより力強く回復することを想定している。

2025年度において、以下の手法の変更が導入された。

- 特殊不動産融資の特性をより適切に反映するため、同融資に特化した調整が導入された。これらは以前は「特定集団」に分類されていたが、現在はSPLS（公共部門および公営住宅）と協会および保険会社のみが含まれている。これらの変化を踏まえ、関連するPDおよびLGDも次のように再調整された。
- 中小企業向けモデルを外国企業にも適用する拡張版が導入された。
- 中小企業に関する一連の提言や勧告に対応するための変更が導入された。

加えて、BPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、当グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関するコンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール・バンキングの場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の金利などの主要経済変数を用いて計算される。地理的により多角的なコーポレート・投資銀行業務については、国際経済に関するマクロ経済変数が使用され、フランス圏のマクロ経済変数に加えて、ユーロ圏および米国のGDP変数が考慮されている。

リテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務については、フランスのマクロ経済変数は以下のとおりである。

2025年12月31日現在：

	2025年の悲観的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025	(0.20%)	7.90%	0.50%	3.12%
2026	(0.06%)	8.00%	0.00%	3.28%
2027	0.24%	8.10%	0.00%	3.28%

	2025年の中間的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025	0.60%	7.60%	1.50%	3.40%
2026	1.00%	7.70%	1.20%	3.65%
2027	1.30%	7.80%	1.50%	3.65%

	2025年の楽観的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025	1.13%	7.30%	2.50%	3.68%
2026	1.70%	7.40%	2.50%	4.03%
2027	2.00%	7.50%	3.00%	4.03%

2024年12月31日現在：

	2024年の悲観的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り

2024	(0.42%)	8.07%	(8.15%)	4.04%
2025	(3.00%)	9.12%	(8.00%)	5.25%
2026	0.50%	9.05%	(6.00%)	4.60%

	2024年中間的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	1.10%	7.50%	(6.00%)	2.85%
2025	1.40%	7.64%	(1.50%)	2.9%
2026	1.57%	7.40%	0.00%	2.70%

	2024年楽観的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	1.86%	7.22%	(4.93%)	2.63%
2025	3.90%	6.54%	1.75%	2.10%
2026	2.64%	6.23%	3.00%	2.20%

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2025年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

	2025年の悲観的予測		2025年の中間的予測		2025年の楽観的予測	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2025	(0.05%)	0.00%	0.80%	1.10%	1.36%	2.20%
2026	(0.12%)	(0.25%)	1.00%	1.20%	1.74%	2.16%
2027	0.44%	1.11%	1.50%	2.10%	2.20%	2.75%

	悲観的予測			中間的予測			楽観的予測		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027	2025	2026	2027
米国圏GDP	(1.04%)	0.03%	1.60%	1.00%	1.30%	2.10%	2.38%	2.24%	2.60%
ユーロ圏GDP	(0.80%)	0.28%	1.35%	0.70%	1.10%	1.50%	1.59%	2.13%	1.82%
ユーロ・ストックス	4,419	4,366	4,550	5,100	5,355	5,623	5,765	6,344	6,696
CAC40	6,563	6,449	6,716	7,500	7,875	8,269	8,438	9,301	9,821
米ドル為替レート	1.133	1.210	1.177	1.085	1.126	1.148	1.061	1.084	1.134

2024年にこれらの地域で使用されたシナリオを再掲載する:

	2024年の悲観的予測		2024年中間的予測		2024年楽観的予測	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2024	(1.05%)	1.01%	0.70%	2.10%	1.57%	2.64%
2025	(3.90%)	(1.50%)	1.40%	1.80%	4.05%	4.20%
2026	1.20%	1.50%	1.45%	2.03%	3.26%	2.29%

	悲観的予測			中間的予測			楽観的予測		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
S&P 500	4,687	4,203	3,783	5,254	5,359	5,466	5,962	6,515	7,150
SLS	17.2	43.5	10.5	4.6	5.1	2.6	(1.8)	(14.1)	(1.4)
VIX	24.0	36.0	25.0	17.5	16.3	15.0	11.0	11.3	10.0
連邦参照レート	6.1%	6.5%	6.5%	5.0%	3.3%	3.3%	4.5%	1.6%	1.6%
SONIA 6～12か月スプレッド	0.1%	0.1%	(0.2%)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%

リテール・バンキングについては、景気下支えのための様々な措置のプラス効果を反映したモデル後の調整は、支払猶予およびSGLの恩恵の減少、ならびにこれらの調整が導入された後の経済状況の変化により、廃止された。

2025年12月31日現在のシナリオのウェイト付け

エクスポージャーの地理的多様性（特にコーポレート・投資銀行業務）を考慮するため、BPCEは、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別する必要があった。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定されたウェイトを、各シナリオに割り当てることによって計算される。

したがって、フランス圏のウェイトは以下のとおりである：

・中間的シナリオ：2024年12月31日現在で80%に対し、2025年12月31日現在で35%
・悲観的シナリオ：2024年12月31日現在で15%に対し、2025年12月31日現在で30%
・楽観的シナリオ：2024年12月31日現在で５%に対し、2025年12月31日現在で35%

なお、2025年12月31日現在のウェイトの推移は、2024年12月31日現在と比較して、主にこの決算に使用されたシナリオの変化によって左右されることに留意すべきである。

ユーロ圏（フランスを除く。）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである：

・ユーロ圏（フランスを除く。）：2024年12月31日現在では悲観的13%、中間的78%、楽観的９%であったのに対し、悲観的21%、中間的25%、楽観的54%；
・米国圏：2024年12月31日現在では悲観的10%、中間的65%、楽観的25%であったのに対し、悲観的11%、中間的32%、楽観的57%。

環境リスクは、現段階では中間モデルでは考慮されていない。ただし、これらは機関レベルで計上されている（下記参照）。

中間モデルに加えて設定される予想信用損失

当グループのツールにより算出された上記の引当金とは別に、当グループの各金融機関は、ポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。これらの引当金は、主に2020年と2021年にCovid-19危機の影響をカバーするために計上された。ここ数年、マクロ経済環境の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足、通商政策など）の影響を最も受けそうなセクターに対する追加的な、文書化された引当金が充当されている。該当する未払金額は、状況に応じてステージ２に格下げされる可能性がある。

2025年度において、これらの引当金は主に、ホテル、オフィス不動産、建設現場の再生可能エネルギーおよび運輸セクターに関するリスクに関係するものであった。

こうした状況の中で、当グループは最も影響を受けたセクターの特定とモニタリングを引き続き強化している。セクター監視アプローチは、(i)経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をBPCEのリスク部門が一元的に設定し、定期的に更新した上での当グループの全機関への通知、(ii)地域別またはセクター別でのLGDレートの引き締めに反映されている。

ECLの感応度分析

感応度分析は、当グループの中央モデルにおいてステージ１およびステージ２に分類されるすべての金融商品に関する減損残高に対して実施される。これらの分析は、各シナリオに100%のウェイトを適用し、当該残高のステータスやモデルに適用される調整に影響を与えないことを前提としている。

悲観的シナリオのウェイトを100%とすると、Ｓ１およびＳ２に分類される金融商品について、予想信用損失（ECL）は４%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは２%減少する。最後に、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは０%減少する。

ステージ３として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ３に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の２つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

・個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。
- 少なくとも連続３か月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの１%）を上回っていること。
- 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の１%を上回る場合にはステージ３に分類される。
・上記事象が発生信用損失の認識につながる可能性が高いこと、すなわち予想信用損失の発生確率が高いこと。

上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、**ステージ３の分類は３か月の観察期間の間維持される**。**ステージ３に振り替えられた条件緩和された契約**については、ステージ３の観察期間が**１年**に延長される。

ステージ３から移行する場合、BPCEは、ステージ１への移行の前に、ステージ２として追加の観察期間を適用しない（当該資産がステージ１に分類される条件を満たしている場合）。

債券などの負債証券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合、減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

当グループは、ステージ３の負債証券について、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ３の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フローの現在価値との差額として決定される。当該キャッシュ・フローはカウンターパーティーの事業に由来するか、（当該保証が担保付き金融商品の契約条件の一部とみなされる場合）保証の潜在的履行によるかを問わない。短期（１年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ３のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドに認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件の不可欠な一部を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

貸倒償却は、各状況の特殊性を考慮した個別分析に基づいて行われる。債権の全部または一部が回収されないことを明らかに示す要因（例：回収措置の停止、回収不能証明書受領）以外にも、その他の指標も考慮される場合がある（清算手続の開始、残余資産の消滅または不足、担保の欠如、経営陣によるコミットメント遵守の明確な意思の欠如、株主の支持の欠如、第三者に対する法的回収措置のみに基づく回収の可能性があり、これらの措置が成功する可能性が非常に低いことなど）。

これらの要因は、総合的な分析の一部として考慮すべきものであり、自動的に貸倒償却の指標となるものではない。当該事案の状況から、債権の全部または一部が回収されないことが合理的に確実である場合は、損失として認識される金額は、可能な限り最も客観的な外部および内部要因に基づいて決定される。

すでに損失として計上された債権に関するその後の回収も、信用リスクコストとして認識される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない。）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

7.1.2.1. ＳＩおよびＳＩＩの信用損失の変動

2025年12月31日現在、ＳＩおよびＳＩＩの予想信用損失の合計は1,054百万ユーロに達し、内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
モデル	806	730
モデルの補完	44	75
その他	204	161
ＳＩ/ＳＩＩ予想信用損失合計	**1,054**	

7.1.2.2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**13,894**	**(11)**	**35**	**(3)**	**8**	**(6)**	**13,936**	**(21)**
組成および取得	9,916	(1)	0	0	0	///	9,916	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(7,917)	2	(5)	0	(1)	0	(7,923)	2
金融資産の振替	(120)	0	118	0	2	0	0	0
S1への振替	*2*	*0*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S2への振替	*(120)*	*0*	*120*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S3への振替	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*2*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	(361)	3	(2)	(1)	(8)	5	(370)	8
2025年12月31日現在残高	**15,411**	**(7)**	**146**	**(4)**	**1**	**(1)**	**15,559**	**(11)**

（1） その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レート変動が含まれる。

7.1.2.3. 償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**9,900**	**(4)**	**510**	**(4)**	**303**	**(238)**	**10,713**	**(245)**
組成および取得	1,829	(1)	206	0	1	///	2,036	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(2,094)	1	(118)	6	(2)	1	(2,214)	8
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(3)	3	(3)	3
金融資産の振替	82	(2)	(82)	5	0	0	0	3
S1への振替	*107*	*(2)*	*(107)*	*5*	*0*	*0*	*0*	*3*
S2への振替	*(25)*	*0*	*25*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	(52)	3	(80)	(15)	(35)	(2)	(167)	(15)
2025年12月31日現在残高	**9,665**	**(3)**	**436**	**(7)**	**264**	**(236)**	**10,365**	**(247)**

（1） その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レート変動が含まれる。

7.1.2.4. 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ１に計上されている信用機関に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2025年12月31日現在で664百万ユーロ（2024年12月31日現在では630百万ユーロ）が含まれる。

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**255,340**	**(1)**	**169**	**(2)**	**27**	**(25)**	**255,537**	**(27)**
組成および取得	124,830	0	28	(1)	0	///	124,858	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(106,319)	0	(31)	1	(1)	0	(106,351)	1
金融資産の振替	(12)	0	12	0	0	0	0	0
S2への振替	*(12)*	*0*	*12*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	84	(0)	72	0	0	1	155	0
2025年12月31日現在残高	**273,923**	**(1)**	**250**	**(2)**	**26**	**(24)**	**274,199**	**(28)**

（1） その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、BPCEエクイップメント・ソリューションズの参入による影響（プラス589百万ユーロ）が含まれる。

さらに、ステージ１に記録されている中央銀行に対する残高は、2024年12月31日現在の118,910百万ユーロに対して、2025年12月31日現在で105,505百万ユーロとなり、関連する引当金は、2024年12月31日現在と同様、2025年12月31日現在でも重要ではなかった。

7.1.2.5. 償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**155,206**	**(261)**	**17,111**	**(404)**	**6,109**	**(2,170)**	**178,426**	**(2,835)**
組成および取得	57,035	(109)	2,192	(46)	46	///	59,273	(155)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(33,485)	44	(2,233)	40	(815)	208	(36,533)	292
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(372)	302	(372)	302
金融資産の振替	(1,891)	(31)	526	60	1,365	(223)	0	(194)
S1への振替	*5,359*	*(76)*	*(5,294)*	*121*	*(65)*	*5*	*0*	*50*
S2への振替	*(6,700)*	*35*	*7,132*	(133)	*(432)*	*34*	*0*	*(64)*
S3への振替	*(550)*	*10*	*(1,312)*	*72*	*1,862*	*(262)*	*0*	*(180)*
その他の変動(1)	(6,430)	34	(1,148)	(14)	629	(467)	(6,950)	(447)
2025年12月31日現在残高	**170,435**	**(323)**	**16,448**	**(364)**	**6,962**	**(2,350)**	**193,844**	**(3,037)**

（1） その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、BPCEエクイップメント・ソリューションズの参入による影響（プラス13,980百万ユーロ）が含まれる。

7.1.2.6. 供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**91,816**	**(91)**	**3,387**	**(149)**	**262**	**(70)**	**95,465**	**(309)**
組成および取得	24,014	(21)	1,220	(4)	26	///	25,260	(26)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(15,581)	13	(998)	4	(54)	1	(16,633)	18
金融資産の振替	135	(18)	(173)	14	38	(3)	*0*	(7)
S1への振替	*801*	*(21)*	*(799)*	*26*	*(2)*	*0*	*0*	*5*
S2への振替	*(648)*	*3*	*649*	*(13)*	*(1)*	*0*	*0*	*(10)*
S3への振替	*(18)*	*0*	*(23)*	*1*	*41*	*(3)*	*0*	*(2)*
その他の変動(1)	(405)	23	(448)	(73)	(167)	66	(1,020)	16
2025年12月31日現在残高	**99,979**	**(94)**	**2,988**	**(208)**	**105**	**(6)**	**103,072**	**(308)**

（1） その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、BPCEエクイップメント・ソリューションズの参入による影響（プラス324百万ユーロ）が含まれる。

7.1.2.7. 供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**37,632**	**(14)**	**1,582**	**(22)**	**258**	**(113)**	**39,472**	**(148)**
組成および取得	27,231	(10)	685	(5)	6	///	27,922	(15)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(17,573)	3	(339)	2	(52)	21	(17,964)	26
金融資産の振替	(366)	0	159	0	207	(6)	0	(6)
S1への振替	*283*	*(1)*	*(274)*	*2*	*(9)*	*0*	*0*	*1*

S2への振替	*(633)*	*1*	*637*	*(4)*	*(4)*	*0*	*0*	*(3)*
S3への振替	(16)	*0*	(204)	*2*	220	*(6)*	*0*	*(4)*
その他の変動(1)	(6,812)	3	(704)	4	(4)	(26)	(7,520)	(20)
2025年12月31日現在残高	**40,112**	**(18)**	**1,383**	**(21)**	**415**	**(124)**	**41,909**	**(163)**

（1） その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、BPCEエクイップメント・ソリューションズの参入による影響（プラス59百万ユーロ）が含まれる。

7.1.3. 信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.4. IFRS第９号の下で減損している金融商品について受領した保証

下表はBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に基づく。

単位：百万ユーロ	リスクの最大エクスポージャー	減損	減損控除後の最大エクスポージャー	保証
償却原価で測定する負債証券	271	(238)	33	3.07
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	26	(24)	2	-
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	6,897	(2,279)	4,618	1,873
顧客に対する貸付金および債権－FVOCI R	3	1	2	0
ローン・コミットメント	138	(31)	107	27
保証コミットメント	388	(125)	263	97
減損金融商品合計（S3）	**7,723**	**(2,696)**	**5,027**	**2,000**

7.1.5. 信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有により取得した資産

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがBPCE企業の方針である。これらの資産の2025年12月31日現在の金額に重要性はなかった。

7.2. 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
・為替レート
・価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
・より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

・グループBPCE全体のVaR
・グローバル・ストレス・テストの結果

7.3. 全体的な金利リスクおよび為替リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

当グループの全体的な金利リスクの管理および為替リスクの管理については、本国届出書類の第7.9章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4. 流動性リスク

流動性リスクとは、当行がコミットメントまたは支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

注記８　従業員給付および類似の給付

会計原則

従業員給付は以下に記載する４つの区分に分けられる。

・賃金、給与、年次有給休暇、賞与ならびに利益分配および報奨制度などの短期従業員給付であり、これらは従業員が役務を提供した期間の末日から12か月以内に支払われ、当該期間に費用計上される。

・退職した社員に支払われる退職後給付であり、確定拠出年金制度および確定給付年金制度の２つの区分に分けられる。

確定拠出年金制度（フランスの一般年金制度等）とは、BPCEの義務が拠出金の支払いに限定される年金制度をいう。特定水準の給付金について雇用主は義務を負わない。当該制度に支払った拠出金は当期に費用計上される。

確定給付年金制度とは、BPCEが一定の金額または水準の給付の提供を引き受けた年金制度をいう。

確定給付年金制度では、年金債務の金額について数理計算上の評価に基づいて計算した引当金を設定する必要がある。この場合、人口統計上と財務上の仮定を勘案する。当該制度が制度資産の定義を満たす外部資金で積立てられている場合には、引当金の金額は当該資産の公正価値の額だけ減額される。

当期費用に計上された確定給付制度費用に含まれるのは、当期勤務費用（当期中に受益者が獲得した権利に相当）、過去勤務費用（制度の変更または減額に伴う数理計算上の負債の再評価差額金）、純利息費用（制度資産から稼得される受取利息分について年金債務純額に係る割引の振戻し）および制度の清算損益である。

人口統計上と財務上の仮定および過去の実績の変化に起因する数理計算上の負債の再評価差額金は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上する。

・その他の長期従業員給付は、現従業員に発生する報酬であって従業員が関連役務を提供した期間の末日から12か月以後に支払われるものを含む。これに主に含まれるのは、永年勤続報奨および現金払いの繰延変動報酬である。

**　これらの給付は確定給付年金制度に適用されるのと同様の年金数理法を用いて計算される。数理計算上の負債に係る再評価差額金については会計処理方法が異なっており、費用に計上される。**

・解雇給付は、解雇、または退職手当と引き換えに退職を承諾した場合のいずれの場合でも、通常の退職日前に雇用契約が終了した際に、従業員に給付される。当該給付は引当金によりカバーされる。貸借対照表日から12か月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

株式報酬に含まれるのは、資本性金融商品または現金での支払いであり、金額が資本性金融商品の価値の変動または評価方式に連動しているものである。

人件費は付与された金融商品の公正価値を権利確定期間にわたり償却処理した金額を計上する。

8.1.　人件費

人件費はすべての給与経費ならびに関連する社会保障費および給与税を含む。

これらは従業員給付および株式報酬のための費用を含む。
カテゴリー別の従業員情報は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（パート３－社会情報）に記載されている。

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
賃金および給与	(4,140)	(3,890)
確定給付年金制度費用および確定拠出年金制度費用ならびにその他の長期従業員給付費用	(309)	(242)
その他の社会保障費および給与税	(1,415)	(1,329)
利益分配および報奨制度	(306)	(259)
人件費合計	**(6,169)**	**(5,720)**

(１)注記9.1.8に記載されている保険業務のすべての間接費を含む、当グループのすべての事業活動のすべての種類別間接費を含む。

8.2.　従業員給付

BPCEは従業員に対して様々な従業員給付を付与している。

・年金およびその他の退職後給付：退職者に支給される退職手当およびその他の給付金など
・その他の給付：永年勤続報奨やその他の長期的な従業員給付など

8.2.1.　貸借対照表に計上される従業員給付関連の資産および負債の状況

単位：百万ユーロ	**確定給付年金制度に係る退職後給付**		**その他の長期従業員給付**		**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
	補足年金制度およびその他の制度	**退職金**	**永年勤続報奨**	**その他の給付金**		
保険数理上の負債額	782	268	69	570	1,689	1,483
制度資産の公正価値	(708)	(195)			(903)	(890)
求償権の公正価値		(33)			(33)	(31)
制度資産上限の影響	76	3			79	52
貸借対照表に計上される純額	**150**	**43**	**69**	**570**	**832**	**614**

従業員給付負債	150	94	69	570	883	668
従業員給付資産与(1)		51			51	51

(1) その大部分は貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」の項目に資産として計上されている。

数理計算上の負債は受益者に対する当グループの債務を示す。これらは人口統計上と財務上の仮定（少なくとも１年に一回、定期的に見直される。）を基礎に予測単位積増方式を用いて独立したアクチュアリーにより計算される。
これらの制度が制度資産の定義を満たす資産により積立てられている場合には、引当金の金額は、数理計算上の負債からこれらの資産の公正価値を減額した金額に相当する。

制度資産の定義を満たさなくなったヘッジ資産は資産項目に計上される。

8.2.2. 貸借対照表に計上される金額の変動

数理計算上の負債の変動

単位：百万ユーロ			その他の長期従業員給付		2025事業年度	2024事業年度
	補足年金制度およびその他の制度	退職金	永年勤続報奨	その他の給付金		
数理計算上の期首負債残高	**743**	**238**	**68**	**434**	**1,483**	**1,446**
勤務費用	3	16	6	190	215	168
過去勤務費用	(4)	1			(3)	(4)
利息費用	31	9	2	2	44	39
給付支払額	(39)	(17)	(5)	(75)	(136)	(140)
純損益に計上されるその他の項目		4	(2)	4	6	2
純損益に計上される変動	**(9)**	**13**	**1**	**121**	**126**	**65**
再評価調整－人口統計上の仮定	(2)	1			(1)	
再評価調整－財務上の仮定	(24)	(4)			(28)	(33)
再評価調整－過去の実績の影響	(1)	(6)			(7)	(16)
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**(27)**	**(9)**			**(36)**	**(49)**
為替換算調整額	(27)	(1)		(6)	(34)	18
範囲の変動	105	3		5	113	
その他の変動	(3)	24		16	37	3
数理計算上の期末負債残高	**782**	**268**	**69**	**570**	**1,689**	**1,483**

制度資産の変動

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付		2025事業年度	2024事業年度
	補足年金制度およびその他の制度	退職金		
資産の期首公正価値	**722**	**199**	**921**	**928**
利息収益	26	7	33	27
制度加入者からの拠出金	8	1	9	5
給付支払額	(31)	(3)	(34)	(35)
純損益に計上されるその他の項目	(2)		(2)	2
純損益に計上される変動	**1**	**5**	**6**	**(1)**
再評価調整－制度資産の運用収益	15		15	(20)
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動額	**15**		**15**	**(20)**
為替換算調整額	(26)		(26)	13
範囲の変動				
その他の変動	(4)	24	20	1
資産の期末公正価値(1)	**708**	**228**	**936**	**921**

(1)うち、退職金に含まれる求償権は33百万ユーロ（2024年12月31日現在：31百万ユーロ）。

受益者に現金で支払った金額は、当該目的で計上した引当金の金額を同額だけ減少させる。合計34百万ユーロが年金制度資産に対して賦課された。
制度資産についての利息収益は、年金債務に用いられる割引率と同じ割引率を適用して計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該利息収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、純損益に再分類不能の資本項目に計上される。

8.2.3. 確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付	その他の長期従業員給付	2025事業年度	2024事業年度
勤務費用	(16)	(196)	(212)	(164)
純利息収益	(7)	(4)	(11)	(12)
その他（うち資産上限）	(6)	(2)	(8)	(1)
当期費用	**(29)**	**(202)**	**(231)**	**(177)**

その他の包括利益に直接認識される確定給付制度に係る利得および損失

単位：百万ユーロ	補足年金制度およびその他の制度	退職金	2025事業年度	2024事業年度
累積期首再評価調整額	**134**	**(108)**	**26**	**38**
期間中の再評価調整額	(51)	(8)	(59)	(10)
範囲の変動	15		15	
資産上限の調整	24	(2)	22	(2)
累積期末再評価調整額	**122**	**(118)**	**4**	**26**

8.2.4. その他の情報

数理計算上の主要な仮定

	2025年12月31日			2024年12月31日		
	全制度	うちCAR-BP	うちCGP-CE	全制度	うちCAR-BP	うちCGP-CE
割引率	3.81 %	3.48 %	3.71 %	3.80 %	3.39 %	3.52 %
インフレ率	2.20 %	2.20 %	2.20 %	2.30 %	2.30 %	2.30 %
期間	10年	11年	13年	9年～13年	11年	13年

CAR-BPおよびCGP-CE制度で使用される死亡率表は、TGH05/TGF05である。

主要な仮定の変動に対する数理計算上の負債の感応度

2025年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は数理計算上の負債に以下の影響を与える。

単位：%、百万ユーロ	2025年12月31日						2024年12月31日					
	全制度		うちCAR-BP		うちCGP-CE		全制度		うちCAR-BP		うちCGP-CE	
	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
割引率の+0.5%の変動	(3.60 %)	(61)	(4.92 %)	(3)	(5.79 %)	(4)	(4.10 %)	(61)	(5.22 %)	(3)	(6.09 %)	(5)
割引率の-0.5%の変動	4.17 %	70	5.37 %	3	6.40 %	5	4.58 %	68	5.68 %	4	6.76 %	5
インフレ率の+0.5%の変動	4.78 %	81	5.28 %	3	4.88 %	4	5.03 %	75	5.54 %	4	4.99 %	4
インフレ率の-0.5%の変動	(3.86 %)	(65)	(4.58 %)	(3)	(4.55 %)	(3)	(4.39 %)	(65)	(5.10 %)	(3)	(4.64 %)	(4)

支払スケジュール－受給者への支給額（割引前）

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	全制度	うちCAR-BP	うちCGP-CE	全制度	うちCAR-BP	うちCGP-CE
N+1からN+5まで	339	19	19	333	20	19
N+6からN+10まで	380	18	19	372	19	19
N+11からN+15まで	434	16	17	410	18	18
N+16からN+20まで	409	13	15	409	15	15
N+20超	925	21	31	929	27	33

制度資産の公正価値の内訳

単位：%、百万ユーロ	2025年12月31日						2024年12月31日					
	全制度		うちCAR-BP		うちCGP-CE		全制度		うちCAR-BP		うちCGP-CE	
	カテゴリの全体に占める比率	資産の公正価値	カテゴリの全体に占める比率	資産の公正価値	カテゴリの全体に占める比率	資産の公正価値	カテゴリの全体に占める比率	資産の公正価値	カテゴリの全体に占める比率	資産の公正価値	カテゴリの全体に占める比率	資産の公正価値
現金	4.0 %	37	5.7 %	3	2.2 %	2	3.9 %	36	5.7 %	3	2.7 %	3
株式	16.0 %	150	35.9 %	21	14.1 %	15	12.2 %	113	35.9 %	19	12.5 %	13
債券	38.4 %	360	49.8 %	29	82.1 %	86	37.4 %	344	49.8 %	27	83.2 %	89
住宅抵当貸付	1.5 %	14	0.0 %		1.6 %	2	1.5 %	14	0.0 %		1.6 %	2
投資ファンド	40.1 %	375	8.6 %	5	0.0 %		45.0 %	414	8.6 %	5	0.0 %	
合計	**100.0 %**	**936**	**100.0 %**	**58**	**100.0 %**	**105**	**100.0 %**	**921**	**100.0 %**	**54**	**100.0 %**	**107**

8.3. 株式報酬および同等のもの

会計原則

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか株価に連動した現金なのかは問わない。

「株式報酬」に関するIFRS第２号に従い、従業員への株式報酬の付与により、付与日に受け取った財またはサービスの公正価値で費用が認識される。受けたサービスの公正価値は、権利確定期間中に従業員が受け取っていない配当の割引額を差し引き、勤務条件を考慮した上で、権利が付与された日の株式の公正価値を参照して決定される。

費用は権利確定期間にわたって定額法で認識される。費用は権利の喪失を考慮して、権利確定期間中に調整される。
株式決済型の制度の場合、費用の相手方は資本の増加として表示される。

当グループが負債を負う現金決済型の制度の場合、費用はこの負債の公正価値に相当する。この金額は、その支払いが勤務条件の対象となる場合、負債勘定を相手方として、権利確定期間にわたり費用計上される。その後、決済されるまで、決算日ごとに純損益を通じて公正価値で再評価される。決算日の債務の再評価は、業績および/または勤務条件の達成だけでなく、基礎となる株式の価値の変動も考慮する。

繰延変動報酬制度が株式の公正価値を表さない計算式に基づいて現金支払いを提供する場合、これらの制度はIAS第19号の範囲に含まれる。この種の制度に適用されるIAS第19号の原則は、現金決済型の制度にとってはIFRS第２号に規定される原則と同様である。

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までナティクシスは、ナティクシスの株式に基づいて支払いが行われる特定のカテゴリーの従業員制度を付与してきた。

2021年７月21日にナティクシス株が上場廃止となったことを受け、ナティクシス株の株価に連動する現金決済型制度（まだ権利が確定していない部分）が変更された。それ以来、それらの報酬は、ナティクシス株の簡易公開買付価格（すなわち４ユーロ）および当グループの持分所有者に帰属する純利益の変動を基にした算定式に連動するようになった。

株式決済型の制度については、BPCEは2021年６月に各受益者との間で、株式の入手可能日から60暦日以内に当該受益者が行使できる売却の約束からなる流動性契約を締結した。続いて、BPCEの利益のために、BPCEによって各受益者に付与された購入の約束があり、売却の約束の行使期間の終了から60暦日の間BPCEによって行使可能である。これらの契約の実施により、当グループの範囲内で、ナティクシスより付与された株式決済型の制度から評価式に基づく現金決済型の制度に再分類された。流動性契約の対象となる株式はすべて、2025事業年度中に取得されたものである。

2021年度に付与された制度は、設定時すでにナティシス株の上場廃止に備えで条件が調整されていたため、変更は不要であった。また2022年度以降に付与された繰延変動報酬制度については、2024年度までに付与されたものは当グループに帰属するグループBPCEの当期純利益の推移に連動する現金で決済され、2025年度以降に付与されたものは、グループに帰属するグループBPCEの当期純利益の推移に連動する現金および連動しない現金で一部ずつ決済される。

2026年度制度については、決算日に正式に付与されていないため、2025年12月31日現在の最善の見積りに基づき、費用の評価を行っている。さらに、この制度では、当年度に変更された評価式に連動しない現金と連動する現金で一部ずつ決済される（現金は、親会社の持分所有者に帰属するBPCEの当期純利益の変動およびBPCEの純利益の変動に連動する）。

ナティクシスの子会社は、自社の株式報酬制度を設定することもできる。2025年12月31日現在のこれらの制度に関連する影響は、2024年のマイナス23.7百万ユーロ（費用）に対し、マイナス33.8百万ユーロ（費用）である。

ナティクシスの繰延変動報酬制度の特徴は、以下の段落にて詳述する。

評価式を用いた長期現金決済型支払制度

CRD規定の対象となる従業員について、これらの制度のもとでの支払には勤務および業績規準が適用される。

制度の付与年	付与日	当初の付与単位数/連動現金（単位：ユーロ）	権利確定日	受益者による権利確定単位数/連動現金（単位：ユーロ）	連動現金単位の評価日における公正価値（単位：ユーロ）
2022年度制度	2022年３月17日	67,306,358	2023年３月 2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月	20,446,331 18,746,629 16,309,220	1.016 1.111 1.062 1.106 1.360
2023年度制度	2023年３月９日	67,117,206	2023年３月 2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月	25,581,725 16,717,806	1.046 1.046 1.001 1.041 1.281 1.451 1.539 1.539
2024年度制度	2024年３月７日	79,826,670	2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月 2031年３月	26,655,629	0.932 0.932 0.970 1.193 1.351 1.434 1.434 1.434
2025年度制度	2025年３月６日	96,944,874	2025年３月 2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月 2031年３月 2032年３月		1.041 1.041 1.280 1.450 1.538 1.538 1.538

2026年度制度(1)	2026年３月10日		2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月		

(1) 2026年度制度では、2025年12月31日現在、付与は正式には行われていない。

繰延変動報酬制度の当事業年度の費用

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度
	流動性契約の対象となる株式決済型制度	評価式に連動する現金決済型制度	合計	
従来の制度	(1)	(90)	(91)	(81)
当事業年度からの制度		(73)	(73)	(60)
合計	**(1)**	**(163)**	**(164)**	**(141)**

これらの制度に関連する費用の見積りに用いられた評価パラメーター

	2025年12月31日	2024年12月31日
連動現金単位の公正価値（1）	[0.932; 1.538]	[0.893; 1.299]
リスクフリー金利	2.10 %	2.57 %
権利喪失率	5.17 %	5.32 %

（1）連動現金単位の公正価値の範囲に対応し、これらは2021年度現在、制度別および年度別に異なっている。

現金で決済される繰延変動報酬制度

従業員によっては後払い現金決済型の精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、当該条件が充足された場合の数理計算上の見積額を考慮に入れている。権利確定期間にわたり計上される。2025事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度の付与年	付与日	権利確定日	2025事業年度*（単位：百万ユーロ）*	2024事業年度*（単位：百万ユーロ）*
2025年度制度	2025年３月６日	2025年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月 2031年３月 2032年３月	(13)	
2026年度制度	2026年３月10日	2026年３月 2029年３月 2030年３月	(7)	
合計			**(20)**	

注記９　保険業務

一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。BPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従って、専業子会社によって実施される。

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランシズNA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スラスール、オネー・インシュアランス、ならびにオネー・ライフである。

したがって、保険会社における金融資産および負債は、IFRS第９号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義された区分に従って分類され、同基準の測定ルールに従う（注記2.5.1）

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

適用範囲

IFRS第17号は以下に適用される。

・発行する保険契約（再保険契約を含む）
・出再保険契約
・当該機関が保険契約も発行することを条件とした発行裁量権付有配当投資契約

BPCEは、これら３種類の契約すべてに関与する。

ただし、BPCE内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第９号に基づき、引き続き処理されることになる。

測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および保険負債は現在価値で認識される。

保険資産および保険負債は現在、*ビルディングブロック*アプローチ（一般的アプローチ）を用いて評価されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての契約に、直接連動型有配当保険契約の適合によりデフォルトで適用される（下記参照）。このアプローチは、以下の３つのブロックからなる技術的引当金の測定を必要とする。

・将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第一ブロック（最善の見積り（BE））
・将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスクに係る調整（リスク調整－RA）
・契約上のサービス・マージン（CSM）

BPCEでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く。）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の適応がなされている－注記9.2を参照）。
*最善の見積り*は、IFRS第17号の要求事項に従って定義された時間軸内の契約の履行に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、未収および未払）の見積りをその発生確率で加重平均した、各決算時に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが評価の対象となる（ただし、契約グループが不利になることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。*最善の見積り*の帳簿価額は、残存補償金に対する負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生した請求権に対する負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生した損失に関するコミットメントを具体化したもの）に分かれる。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、*最善の見積り*には、これらにかかる費用の評価が含まれる。最後に、受諾された保険または再保険取引から生じる債権および債務が、現在では最善の見積りの価額に含まれるようになった。

非金融リスクに係るリスク調整は、最善の見積りの評価に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。これもまた、決算日ごとに測定される。非金融リスクに係るリスク調整レベルは標準化されていない。BPCEは、異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスクに係るリスク調整方法を定義している。残存補償金に対する負債の非金融リスクに係るリスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、プルーデンシャル規制の枠組みの一環として資本還元し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する多年的展望に依拠する。事業体内分散も考慮される。発生した請求権に対する負債に関する非金融リスクに係るリスク調整は、主にBPCEのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得の利益を表す。これは、契約申込日に評価され、その後、特に非金融的な将来の前提条件の変動を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の前提条件の変化は、*最善の見積り*および*リスク調整*の測定に影響を及ぼし、それらが非金融的なものに由来する場合にはCSMに、金融的なものに由来する場合には損益またはOCIに対応する調整が行われる。）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのペースに応じて純損益で認識される。補償開始時点または補償期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される不利な契約）には、CSMのマイナスとしては計上されず、直ちに純損益で認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約補償期間、提供されたサービスの量、およびBPCEの保険事業体が保険契約者に提供したサービスを示す補償単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的なアプローチを適用する場合、補償の単位は未払い元本残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性の特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合している必要がある。一般的なアプローチでは、*最善の見積り*および非金融リスクの調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。BPCEは、対象となる保険契約の特性と流動性に応じて非流動性プレミアムが加算されるリスク・フリー・レート・カーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用するボトムアップ・アプローチを採用して、これらの割引率を決定する。使用されるリスク・フリー・イールドカーブは、健全性要件に照らして適用されるイールドカーブから調整される（調整は主に、最後の流動性ポイント以降の流動性と外挿パラメータに関するものである）。

以下の３つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が必須である。

・契約条項において、保険契約者は、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に参加する権利を有する。
・保険会社が、基礎となる項目の識別されたプールに対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。
・保険契約者への支払いが見込まれる金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の識別されたプールの公正価値の変動に連動すると予想される。

BPCEでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接取引において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目のパフォーマンスにより変動する。したがって、基礎となる項目の価値が増加すれば、契約の価値も上昇することになる。これに対して、基礎となる項目の価値の下落は、契約の価値の減少を伴う。基礎となる項目の変動はCSMの保険者負担分を調整し、*最善の見積り*の保険契約者負担分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の金融面の仮定の変動および*最善の見積り*への影響、および利息発生による非金融リスクの調整も考慮に入れている。

基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特に貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型支援が含まれる。

BPCEでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第９号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。

VFAアプローチでは、最善の見積りには、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険型契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の無料分割払いは最善の見積り評価に含まれる。
VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般的なモデルの方法論への修正が行われた。VFAモデルで使用される補償単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された２つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の公表である。「船首波」効果の補正を考慮した補償単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般的なモデルに使用されている方法論と同じ方法論に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の配分に基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「保険料配分アプローチ」- PAA）。これは以下に適用される。

・直接連動型有配当契約以外のすべての保険契約（ただし、この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす場合。）
・補償期間が短期間の契約（すなわち、12か月未満の期間）

BPCEでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）において適用される。

残存補償金に対する当初の負債は、受取保険料と同額で当初認識される（すなわち、CSMは計上されない。）。プレミアムはその後、配分され、時間の経過に応じて損益計算書に認識される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理することも、補償期間にわたって徐々に費用処理することもできる。発生したがまだ完全には決済されていない請求権に対する負債、および不利な契約グループに計上された負債は、一般モデルの規定に従って引き続き評価される。保険負債は、特に発生した請求権に対する引当金（*最善の見積り*および非金融リスクに係るリスクの調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割引く。発生した請求権に関する負債に係るリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

契約の境界線

IFRS第17号に従い、報告期間中に存在しているかなりの権利および義務からキャッシュ・フローが生じ、企業が保険契約者に保険料の支払いを強制できるか、または企業が保険契約者にサービスを提供する実体的義務を負っている場合、そのキャッシュ・フローは保険契約の範囲に含まれる。保険契約に規定されたサービスを提供する実体的義務は、特に、当該事業体が保険対象リスクを再評価する実際的な能力を有し、その結果として、これらのリスクを完全に反映した価格またはサービス水準を設定できるようになった時点で消滅する。

BPCEは、保険契約の範囲に含まれるキャッシュ・フローを判定し、契約の範囲または「境界」を決定するために、その契約の特性を詳細に分析した。この点に関して、IFRS第17号の要求事項に基づき、当グループは特に、報告日時点で有効な契約に関する柔軟な将来のプレミアムを保険契約の境界に含めている。

契約の認識日および認識中止日

発行された保険契約のグループは、以下の日付のうち最も早い日付で会計処理される必要がある。

・契約グループの補償期間の開始日
・保険契約者の最初の支払期日、または支払期日がない場合は最初の支払いを受領した日
・不利な契約のグループの場合、そのグループが損失を生むようになった日

報告期間の終了時点で上記の認識基準を個別に満たす契約のみが契約グループに含められる。それ以外の場合、これらの契約は後続の会計期間の契約グループに含められる。

保険契約は次の場合に認識中止となる。

・消滅する場合、すなわち、そこに規定された義務が満了、解消、または取消しとなった場合
・外部への移転（第三者への移転）の対象となる場合
・契約条件が大幅に変更されており、新しい条件（異なる分類、異なる評価モデルなど）が常に存在していた場合にこの契約の認識が変更される場合。この場合、変更された条件に基づく新しい契約は、当初の契約の更改として認識され、当初の契約は認識が中止される。

上記の３つのケースのうち最初のケースは、BPCEの保険事業体での業務の枠内においてよく発生するケースある。この場合、保険契約の認識を中止すると、契約グループのCSMと引き換えに*最善の見積り*と非金融リスクに係るリスクの調整が排除されるが、利益への直接的かつ即時的な影響は生じない。

契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

最初のステップは、保険契約のポートフォリオ、すなわち、リスクが類似しており一括で管理されている契約を識別することである。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の３つに分類される。

・当初認識時に不利な契約
・当初認識時において、その後に不利な契約となる可能性が大きくない契約
・ポートフォリオの中の残りの契約
さらに、IASBが公表した基準では１年以上離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

ただし、欧州連合が採択した基準では、以下の契約について、本規定の適用を任意で免除することが規定されている。

・キャッシュ・フローが保険契約者のその他の契約のキャッシュ・フローに影響を与える、または影響を受ける、直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループ
・複数世代の契約にわたって管理され、一定の条件を満たし、マッチング調整（*matching adjustment*）の適用が監督当局の承認を得ている保険契約のグループ。

この免除事項は、IASBによるIFRS第17号の適用後のレビュー結果に基づき、2027年末までに見直される予定である。

BPCEは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

BPCEのポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要件、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。BPCEは、IFRS第17号における初級レベルとして契約を取り扱う。そのため、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

出再保険契約の具体的規定

IFRS第17号は、元受保険契約（および発行した再保険契約）を出再保険契約と区別して分析、測定および会計処理することを求めている。これらの要件により、出再保険契約に固有の最善の見積り、非金融リスクに係るリスク調整、およびCSMの評価を導く。

出再保険契約の*最善の見積り*を評価するために使用される前提条件は、基礎となる元受保険契約のグループの下で*最善の見積り*を評価するために使用される前提条件と一致していなければならない。また、保有する再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非金融リスクに係るリスクの調整は、出再保険契約の保有者が出再保険契約の発行体に移転したリスクの量に相当するものでなければならない。

出再保険契約では、CSMは再保険の損失または利得を表し得る（したがって、出再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない。）。しかし、再保険契約の基礎となる契約が不利である場合、出再保険契約に関して損益計算書に収益が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる。）、再保険者の損失負担分が反映される。出再CSM（再保険費用であるか利益であるかにかかわらず）は、出再保険契約の適用期間にわたって（原契約の補償期間ではなく）、受け取るサービスを反映する補償単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約には適用できないため、一般的なモデルおよびPAAモデルのみが適用される。出再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる元受保険契約に使用される会計モデルとは異なる場合がある。契約の集約レベルに関する規定は元受保険契約に適用される規定と同一のままであるが、（元受保険契約における）不利な契約に関する言及は、当初認識時に純利益を生み出す契約に関する言及に置き換えられる。

IFRS第17号では、企業が出再保険契約のグループを以下の規則に従って認識することを義務付けている。

・一般的なケースでは、当初の認識日は、出再保険契約グループの補償期間の開始日と一致する。
・比例式契約の場合、当初の認識日は、原契約の認識日が出再保険契約グループの補償期間の開始日よりも後である場合には、その認識日まで延期される。
・最後に、原保険契約が不利である場合、当初の認識日は損失構成要素の認識日となる。この場合、出再保険契約が損失構成要素の認識日までに締結されていたことを条件とする。

最後に、出再保険取引から生じる債務および債権（現金預託金および再保険当座勘定の負債を含む）は、現在、*最善の見積り*額に含まれるようになった。

BPCEの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般的なモデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な出再保険契約のもとでは、補償単位は出再契約の残高の変動に基づく。

主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や年金契約の評価には、将来の失効や無料分割払いに関する法律も考慮される。

IFRS第17号では、適用すべき補償単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積りが必要である。ただし、補償単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約の補償の見込み期間、被保険者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が保険事故を補償する用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスクに係るリスク調整額の算出に適用された前提条件と判断により、2025年12月31日時点でのBPCEの信頼水準は80%となり、2024年12月31日時点の信頼水準と同一である。

割引率に関してBPCEが保険契約からキャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・イールドカーブを下記の表に示す。

外貨	2025年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.07 %	2.48 %	2.86 %	3.21 %	3.24 %
外貨	2024年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.23 %	2.15 %	2.27 %	2.26 %	2.26 %

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、2025年12月31日時点で0.70%、2024年12月31日時点で0.94%である。

移行評価方法

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の３つの方法のうちの１つを用いて再測定された。

・*完全遡及アプローチ*（FRA）

完全遡及アプローチ（FRA）（*Full Retrospective Approach*）は、保険契約の各グループについて、IFRS第17号が各契約の当初から常に適用されていたかのように定義、認識および測定することを規定するものである。

BPCEは、この手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の二つの方法を使用することができる。

・*修正遡及アプローチ*（MRA）

修正遡及アプローチ（MRA）（*Modified Retrospective Approach*）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

- 当初認識時の契約グループの評価：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集計レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。BPCEは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡素化を採用している。
- 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のフローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。当初計上日における割引率は、移行日以前の少なくとも３年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初計上日における非金融リスクの調整は、移行日における非金融リスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。BPCEは、一般的アプローチの適用対象となる契約ポートフォリオのうち、移行時にMRAアプローチを採用したものについてこれらの簡素化を採用した。補償単位に関する規定は、移行日時点の現行契約と移行後の契約に対し、均一に適用された。
- VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日のCSMは、まず、移行日における契約の原資産の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金ならびに当初認識日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに関する調整額に基づいて測定される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間に補償単位を用いて償却したものである。BPCEは、VFAアプローチの適用対象となる契約ポートフォリオのうち、移行時にMRAアプローチを採用したものについてこれらの簡素化を採用した。補償単位および相互補填に関する規定は、移行日時点での有効な契約と移行後の契約に対し一貫して適用された。
- 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡素化する。IFRS第17号で認められているように、BPCEは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては原資産項目と同等のOCIを計上し、MRA法を使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを計上してきた。

BPCEは、この手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

・*公正価値アプローチ*（FVA）

公正価値アプローチ（FVA）（*Fair Value Approach*）は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、契約上のサービス・マージンは、移行日における保険契約グループの公正価値と、同日現在で測定された履行キャッシュ・フローとの差額として測定する。

BPCEは、重要でない特定の複数年の個人リスク保険および債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な出再保険契約の１つについて、この方法を採用している。

BPCEは、移行日における保険および出再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA）を適用しているが、これは業務上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

財務書類の提示

財務書類の表示に関するIFRS第17号の要件は、注記9.2および9.3で詳述している。

BPCEは、国際会計基準に従って作成された銀行部門機関の連結財務書類の様式に関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号を適用している。

次へ

9.1. 保険業務の損益計算書に対する注記

会計原則

IFRS第17号では、保険サービス業績と保険金融収益および費用の区別を導入している。

同基準はまた、出再保険契約に係るこれらの集計を個別に表示することも求めている。

保険契約に直接起因する費用は、NBI内に表示される。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の評価に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと帰属不能キャッシュ・フローの区別に関する問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にBPCEのVFAで評価される契約に関連する。

同基準では、金融資産と保険負債による影響の間での結果の一貫性を高めるために、その期間中での保険による金融収益または費用を金融と資本の収益または費用の間で細分化する可能性（分解オプションまたはOCIオプション）が提示されている。一般的アプローチまたはPAAアプローチを用いて評価された契約については、当初の割引率（またはVFAモデルの対象とならない契約および参加型再保険契約については実効金利に基づく割引率）での割引の解消が損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が資本に表示されることになる。直接連動型有配当保険契約（VFA）については、このオプションにより、契約の原資産からの金融収益の額と同額を、しかし逆方向の保険金融費用に計上することが可能になる。残余の金融費用は資本に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。
発行した保険契約について、BPCEは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の再保険契約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して評価される直接連動型有配当保険契約については、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

・損益を通じて公正価値で測定され補償項目として、使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろう補償対象金融商品の評価とのミスマッチを縮小する、または
・損益またはOCIに影響を及ぼす出再保険契約に影響する財務上の起源の変動間のミスマッチを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、補償されるVFA契約の財務上の変動はCSMに配分される。

BPCEは、主な出再保険契約によって提供される補償名目の貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

BPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに係るリスク調整額の変動を保険サービス業績と保険金融収益または費用に分割して表示することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行部門機関の連結財務書類の様式に関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号は、任意で、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の独立した資産項目として表示し、附随する保険業務からの正味投資利益を損益計算書の独立した項目として表示することを認めるものである。BPCEは、従来の表示方法と整合しているこの表示方法を適用した。

2022年４月８日付ANC勧告2022-01は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資の信用リスクのコストを別項目に分離し、「発行した保険契約に係る金融収益または費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または費用」の項目の後に表示することも要請している。

9.1.1. 発行した保険契約からの収益

会計原則

発行した保険契約からの収益（発行した再保険契約を含む。）は、当該年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、プレミアムは損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで評価された契約が含まれる。

・当期の給付金および費用の見積額の公表（投資要素を除く。）
・非金融リスクに係るリスク調整の戻入
・当期中に提供されたサービスに関する契約上のサービスマージンの償却
・獲得キャッシュ・フローの償却
・その他の収益項目には、特に現在および過去のサービスに関連するプレミアムに対する実績調整が含まれる。

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定のプレミアムの額が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
当期の給付および費用の見込額の公表	1,553	1,450
非金融リスクに係るリスク調整の戻入	160	151
契約上のサービス・マージンの償却	705	748
獲得キャッシュ・フローの償却	187	184
その他の収入項目	63	38
発行した保険契約からの収益（PAAを除く）	**2,668**	**2,571**
発行した保険契約からの収益－PAA	2,359	2,147
発行した保険契約からの収益合計	**5,027**	**4,718**

9.1.2. 発行した保険契約のサービス費用

会計原則

発行した保険契約のサービス費用（発行した再保険契約を含む。）は以下を含む。

・発生したサービスおよび費用（投資要素の返済を除く。）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する分担金、または減価償却費および減損費用が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。

・不利な要素の計上および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入
・当期および過去のサービスの取得原価に係る取得原価の償却および実績調整（見積額と実績額の差額）

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
発生したサービスおよび費用	(3,526)	(3,393)
不利な要素の計上および戻入	34	16
取得原価	(615)	(539)
発行した保険契約のサービス費用合計	**(4,107)**	**(3,915)**

9.1.3. 出再保険契約に関する収益および費用

会計原則

IFRS第17号では、出再保険契約に基づく合計額を、発行した保険契約に関連する収益および費用とは別に表示することが義務付けられている。

したがって、出再保険契約に関連する収益および費用には、以下が含まれる。

・一方では、出再に関する費用（再保険の費用）
・他方では、出再に関する収益（再保険会社から回収可能な金額）

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
出再に係る費用	(2,410)	(1,142)
出再に係る収益	2,253	989
出再保険契約に係る収益または費用合計	**(157)**	**(153)**

9.1.4. 保険業務に関連する正味投資利益

会計原則

この勘定科目には、IFRS第９号に従って測定される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って測定される保険投資不動産からの純損益が含まれる。
IFRS第９号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記４に記載されている。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は損益として認識される。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
受取利息および類似収益	1,372	1,121
支払利息および類似費用	(107)	(39)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	2,486	2,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	3	(19)
投資不動産の純損益	35	(12)
保険業務に関連する正味投資利益合計	**3,790**	**3,295**

9.1.5. 発行した保険契約の金融収益または金融費用

会計原則

純損益に計上される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、特に以下のものが含まれる。

・割引解消の影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首時点の現行レートによる契約の割引の解消に相当する。
・一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響。
・直接連動型有配当保険契約の金融収益または金融費用（VFA）。これは原資産項目の公正価値の変動に対応する。
・リスク軽減オプションの効果（注記9.2会計原則参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として計上される
・分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純利益に認識される項目の資本への再分類（注記9.2会計原則参照）。

資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
割引解消の影響	(58)	(30)
純損益に認識される金利および経済環境の変化	95	(54)
直接連動型有配当保険契約の金融収益または金融費用	(3,581)	(3,457)
リスク軽減オプションの影響	55	24
純損益に認識される項目の資本への再分類(1)	(292)	261
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	**(3,780)**	**(3,257)**
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用(2)	292	(263)
資本および純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用合計	**(3,488)**	**(3,520)**

（1）リスク軽減を資本再分類することを含む。
（2）主に関連会社および共同支配企業への投資に関する分解オプションおよびその他の変動を含む。

9.1.6. 出再保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

この勘定科目には、出再保険契約について、再保険には適用されないVFAアプローチに関するものを除き、再保険契約の金融収益または費用に表示されるものと同一の集計が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
割引解消の影響	2	3
純損益に認識される金利および経済環境の変化	123	83
純損益に認識される項目の資本への再分類	3	(5)
純損益に認識される出再保険契約の金融収益または金融費用	**128**	**81**
資本に認識される出再保険契約の金融収益または金融費用(1)	(3)	5
資本および純利益に認識される出再保険契約の金融収益または費用合計	**126**	**86**

（1）主に関連会社および共同支配企業への投資に関する分解オプションおよびその他の変動を含む。

9.1.7.保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定される金融資産、または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される負債性金融商品に関連している。

したがって、この勘定科目には、信用リスクに関する減損および引当金が含まれる。

減損引当金の対象とならない回収不能貸付金とは、ステージ３で引当金に計上される前に永久的な損失の性質を得た貸付金である。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
引当金および減損引当金の計上/戻入額	6	5
保険業務に関連する金融投資における信用リスクコスト合計(1)	**6**	**5**

（1）償却原価で測定する投資およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資。

9.1.8.保険業務の性質・機能別間接費

会計原則

IFRS第17号では、保険契約に直接起因する費用をNBI内に表示することが義務付けられている。保険契約に直接帰属しない間接費は、一般営業費用または減価償却費および減損費用として計上される。

契約獲得費用に帰属する諸経費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって分割される。BPCEでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じ補償単位を使用する。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
性質別間接費の内訳		
人件費	**(316)**	**(296)**
法人所得税以外の税金	(42)	(35)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(291)	(286)
その他の管理費用	**(333)**	**(321)**
営業費用合計	**(649)**	**(618)**
無形資産および有形固定資産の減価償却費および償却費	(29)	(38)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	10	13
保険業務の性質別間接費合計	**(668)**	**(643)**
機能別間接費の内訳(1)		
帰属する契約獲得費用	(128)	(111)
帰属する損害管理費用	(164)	(157)

帰属する管理費用	(149)	(145)
帰属する財務管理費用	(16)	(17)
帰属するその他の間接費	(38)	(38)
帰属しない間接費	(172)	(176)
保険業務の機能別間接費合計	**(668)**	**(643)**

（1）保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

9.2. 保険業務の貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、資産側または負債側のIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の位置付けおよび契約の種類に従って表示される（元受保険契約および発行された再保険契約についてはIFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額を出再保険契約とは別個に表示される。）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、出再保険取引に関連する債権および債務も含まれる。

BPCEは、2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号（注記9.2）により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産において別勘定として表示し、その結果、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書の別勘定として表示するオプションを適用している。
保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第９号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記５に記載されている。

IAS第40号の適用範囲に属する保険投資不動産に適用される会計原則は、注記9.2.4に記載されている。

9.2.1.保険業務に関連する金融投資

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	78,009	63,947
ヘッジ目的デリバティブ	111	82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,472	41,331
投資不動産	1,472	1,392
償却原価で測定する貸付金および債権	181	742
保険業務に関連する金融投資合計	**121,244**	**107,493**

以下の表は、保険業務に関連する金融投資の満期期間を示している。

単位：百万ユーロ	１か月未満	１か月から３か月	３か月から１年	１年から５年	５年超	無期限	2025年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						78,008	78,009
ヘッジ目的デリバティブ					111		111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	92	242	2,247	14,473	23,851	567	41,472
償却原価で測定する貸付金および債権			10	36		135	181
投資不動産を除く保険業務への金融投資合計	**92**	**242**	**2,257**	**14,509**	**23,962**	**78,710**	**119,772**

単位：百万ユーロ	１か月未満	１か月から３か月	３か月から１年	１年から５年	５年超	無期限	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						63,947	63,947
ヘッジ目的デリバティブ					82		82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	229	516	2,350	14,221	23,734	280	41,331
償却原価で測定する貸付金および債権	14	22	19	101	77	509	742
投資用不動産を除く保険業務への金融投資合計	**242**	**538**	**2,369**	**14,323**	**23,893**	**64,736**	**106,102**

9.2.2.投資不動産

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	純額	帳簿価額（総額）	減価償却および減損損失の累計額	純額
取得原価で計上される投資不動産	218	(17)	201	157	(17)	140
公正価値で計上される投資不動産	1,271		1,271	1,252		1,252
うち、ユニット・リンクに属する投資不動産	*288*		*288*	*322*		*322*
投資不動産合計	**1,490**	**(17)**	**1,472**	**1,409**	**(17)**	**1,392**

投資不動産の公正価値は、2024年12月31日時点の1,421百万ユーロに対し、2025年12月31日時点では1,502百万ユーロであった。
直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値は、2024年12月31日時点の1,391百万ユーロに対し、2025年12月31日時点では1,472百万ユーロであった。

9.2.3.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.4参照

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	回収および売却目的で保有する標準債務金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却目的で保有する標準債務金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
負債証券	41,076	///	41,076	41,069	///	41,069
関連会社に対する投資	///	35	35	///	38	38
株式およびその他の持分証券	///	361	361	///	224	224
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	**41,076**	**396**	**41,472**	**41,069**	**262**	**41,331**
うち、予想信用損失の減損	*9*	*///*	*9*	*26*	*///*	*26*
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前）	*(3,182)*	*327*	*(2,855)*	*(2,927)*	*11*	*(2,917)*

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	公正価値	期間中に認識された配当金	当期における認識の中止		公正価値	期間中に認識された配当金	当期における認識の中止	
		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計(1)		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
非上場および非連結関連会社投資	35	0	0	0	38	0	0	0
その他の資本性金融商品	361	4	33	1	224	2	34	(4)
合計	**396**	**4**	**33**	**1**	**262**	**2**	**34**	**(4)**

当期中に「連結準備金」の構成要素に再分類された公正価値の変動の累積額は、資産処分に関連するものであり、2025年12月31日時点で１百万ユーロ、2024年12月31日時点ではマイナス３百万ユーロとなった。

9.2.4.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2.1および注記3.2.2参照

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	トレーディングおよび類似業務を構成すると見なされる金融資産(3)	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産(1)(2)	合計	トレーディングおよび類似業務を構成すると見なされる金融資産	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産	合計
証券	**43,923**	**33,877**	**77,800**	**35,872**	**28,068**	**63,941**
負債性金融商品	43,923	30,236	74,159	35,872	25,092	60,964
資本性金融商品		3,642	3,642		2,976	2,976
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	**208**		**208**	**7**		**7**
合計	**44,131**	**33,877**	**78,009**	**35,879**	**28,068**	**63,947**

（1）BPCEが使用するSPPI基準に準拠していないために損益を通じて公正価値で金融資産を分類するための基準を、注記2.5.1に開示している。
（2）損益を通じて公正価値で測定する必要のある金融商品には、30,236百万ユーロの非基本債務金融商品（非SPPI）、および資本の部を通じて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。
（3）損益を通じて公正価値で測定される取引業務および類似の業務に関連する金融商品には、基本的に会計単位（UC）での投資が含まれる。

2025年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

9.2.5.償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.5参照

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	196	239
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権		509
減損	(15)	(6)
償却原価で測定する資産合計	**181**	**742**

9.2.6.公正価値で測定する保険業務関連投資の公正価値ヒエラルキー

（1）会計原則：注記10.1参照

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			
	活発な市場における相場	観察可能データを使用する評価技法	観察不能データを使用する評価技法	合計
	（レベル１）	（レベル２）	（レベル３）	
金融資産				
負債性金融商品	**23,485**	**18,849**	**1,589**	**43,923**
負債証券	23,485	18,849	1,589	43,923
デリバティブ	**1**	**208**		**208**
金利デリバティブ		91		91
株式デリバティブ	1			1
為替デリバティブ		117		117

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有（1）	**23,486**	**19,057**	**1,589**	**44,131**
負債性金融商品	**12,649**	**12,186**	**5,401**	**30,236**
負債証券	12,649	12,186	5,401	30,236
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI（2）	**12,649**	**12,186**	**5,401**	**30,236**
資本性金融商品	**1,811**	**27**	**1,803**	**3,642**
株式およびその他の持分証券	1,811	27	1,803	3,642
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く（3）	**1,811**	**27**	**1,803**	**3,642**
負債性金融商品	**39,546**	**62**	**1,468**	**41,076**
負債証券	39,546	62	1,468	41,076
資本性金融商品	**355**		**42**	**396**
株式およびその他の持分証券	355		42	396
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**39,901**	**62**	**1,509**	**41,472**
為替デリバティブ		111		111
ヘッジ目的デリバティブ		**111**		**111**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**77,847**	**31,442**	**10,303**	**119,591**

（1）うち直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値38,376百万ユーロ。
（2）うち直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値21,345百万ユーロ。
（3）うち直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値3,400百万ユーロ。
（4）うち直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値35,173百万ユーロ。

レベル１からレベル２への振替は、主に売買目的保有資産に計上されている負債証券に関するものである。レベル３からレベル２への振替は、主に純損益を通じて公正価値で測定する資産に計上されている非SPPIの負債証券に関するものである。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**			
	活発な市場における相場	**観察可能データを使用する評価技法**	**観察不能データを使用する評価技法**	**合計**
	（レベル１）	**（レベル２）**	**（レベル３）**	
金融資産				
負債性金融商品	**24,282**	**9,763**	**1,827**	**35,872**
負債証券	24,282	9,763	1,827	35,872
デリバティブ	**6**	**0**		**7**
金利デリバティブ	4	0		4
株式デリバティブ	3			3
為替デリバティブ		1		1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**24,289**	**9,763**	**1,827**	**35,879**
負債性金融商品	**10,398**	**4,972**	**9,722**	**25,092**
負債証券	10,398	4,972	9,722	25,092
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産ー非SPPI	**10,398**	**4,972**	**9,722**	**25,092**
資本性金融商品	**1,582**	**27**	**1,368**	**2,976**
株式およびその他の持分証券	1,582	27	1,368	2,976
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**1,582**	**27**	**1,368**	**2,976**
負債性金融商品	**38,141**	**605**	**2,322**	**41,069**
負債証券	38,141	605	2,322	41,069
資本性金融商品	**216**		**46**	**262**
株式およびその他の持分証券	216		46	262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**38,357**	**605**	**2,369**	**41,331**
為替デリバティブ		82		82
ヘッジ目的デリバティブ		**82**		**82**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**74,626**	**15,449**	**15,285**	**105,360**

（1）直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値1,256百万ユーロを含む。
（2）うち直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値17,256百万ユーロ。
（3）うち直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値2,744百万ユーロ。
（4）うち直接連動型有配当保険契約を表す原資産の公正価値34,460百万ユーロ。

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記10.1.1の表に含まれる。

9.2.6.1.公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された保険業務関連投資の分析

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2025年１月１日		当期中に認識された利得および損失			当期中の管理事象		当期中に行った振替		その他の変動	2025年12月31日
			損益計算書に計上			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(1)		
		再分類	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
金融資産											
負債性金融商品	**1,827**					**152**	**(389)**		**(0)**		**1,589**
負債証券	1,827					152	(389)		(0)		1,589
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**1,827**					**152**	**(389)**		**(0)**		**1,589**
負債性金融商品	**9,722**		**79**	**(30)**		**1,329**	**(320)**	**(208)**	**(5,172)**	**0**	**5,401**
負債証券	9,722		79	(30)		1,329	(320)	(208)	(5,172)	0	5,401
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**9,722**		**79**	**(30)**		**1,329**	**(320)**	**(208)**	**(5,172)**	**0**	**5,401**
資本性金融商品	**1,368**		**11**	**(24)**		**335**	**(93)**	**208**		**0**	**1,803**
株式およびその他の持分証券	1,368		11	(24)		335	(93)	208		0	1,803
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**1,368**		**11**	**(24)**		**335**	**(93)**	**208**		**0**	**1,803**
負債性金融商品	**2,322**		**(51)**	**(0)**	**15**	**52**	**(389)**		**(481)**		**1,468**
負債証券	2,322		(51)	(0)	15	52	(389)		(481)		1,468
資本性金融商品	**46**				**(4)**	**0**	**(1)**				**42**
株式およびその他の持分証券	46				(4)	0	(1)				42
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,369**		**(51)**	**(0)**	**12**	**52**	**(391)**		**(481)**		**1,509**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**15,285**		**39**	**(54)**	**12**	**1,868**	**(1,193)**		**(5,653)**	**0**	**10,303**

（１）金融商品の評価における観察可能インプットの増加に関連して、レベル３からレベル２へ５十億ユーロを再分類している。

レベル３の保険子会社の金融負債は注記10.1.2の表に含まれる。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中の管理事象		当期中に行った振替		その他の変動	2024年12月31日
		損益計算書に計上			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
金融資産										
負債性金融商品	**2,068**	**(0)**			**45**	**(301)**		**14**		**1,827**
負債証券	2,068	(0)			45	(301)		14		1,827
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**2,068**	**(0)**			**45**	**(301)**		**14**		**1,827**
負債性金融商品	**6,625**	**126**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,722**
負債証券	6,625	126	(39)		3,204	(268)		73		9,722
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**6,625**	**126**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,722**
資本性金融商品	**1,434**	**(95)**	**(30)**		**176**	**(130)**			**12**	**1,368**
株式およびその他の持分証券	1,434	(95)	(30)		176	(130)			12	1,368
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**1,434**	**(95)**	**(30)**		**176**	**(130)**			**12**	**1,368**
負債性金融商品	**2,623**	**22**	**14**	**69**	**188**	**(235)**		**(359)**		**2,322**
負債証券	2,623	22	14	69	188	(235)		(359)		2,322
資本性金融商品	**48**			**(1)**	**1**	**(1)**		**(1)**	**0**	**46**
株式およびその他の持分証券	48			(1)	1	(1)		(1)	0	46

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,670**	**22**	**14**	**69**	**190**	**(236)**		**(361)**	**0**	**2,369**
公正価値で測定する保険業務関連投資合計	**12,798**	**53**	**(55)**	**69**	**3,616**	**(934)**		**(273)**	**13**	**15,285**

9.2.6.2.償却原価で測定する保険業務関連投資の貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記10.2参照

	公正価値	活発な市場における相場（レベル１）	観察可能データを使用する評価技法（レベル２）	観察不能データを使用する評価技法（レベル３）	公正価値	活発な市場における相場（レベル１）	観察可能データを使用する評価技法（レベル２）	観察不能データを使用する評価技法（レベル３）
銀行に対する貸付金および債権	181		181		233	13	220	
顧客に対する貸付金および債権					509		509	
償却原価で測定する保険業務関連投資合計	**181**		**181**		**742**	**13**	**729**	

9.2.7.保険資産および保険負債

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
保険資産	**10,199**	**10,301**
発行した保険契約－一般的アプローチ	1,114	1,086
発行した保険契約－VFA	1	0
発行した保険契約－PAAを除く	***1,114***	***1,086***
発行した保険契約－PAA	9	11
保有する再保険契約－PAA	365	340
保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,711	8,864
保険負債	**120,698**	**108,844**
発行した保険契約－一般的アプローチ	2,857	2,819
発行した保険契約－VFA	115,589	103,943
発行した保険契約－PAAを除く	***118,446***	***106,762***
発行した保険契約－PAA	2,171	1,995
保有する再保険契約－PAA	5	11
保有する再保険契約－一般的アプローチ	75	76
合計	**110,499**	**98,543**

9.2.7.1.発行された保険契約の正味帳簿価額変動表（項目別）－一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2025年１月１日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**98,071**	**1,939**	**5,667**	**105,676**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,371)	70	215	(1,086)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	99,442	1,869	5,451	106,762
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**98,071**	**1,939**	**5,667**	**105,676**
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**204**	**(90)**	**(705)**	**(591)**
契約上のサービス・マージンの償却			(705)	(705)
非金融リスクの調整の戻入		(160)	0	(160)
実績調整	204	71	0	275
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(2,678)**	**1,041**	**1,650**	**14**
当期中に認識した新規契約	(1,050)	233	813	(3)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(1,639)	802	837	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	11	6		17
過去のサービス費用に関連する変動	**(46)**	**(83)**		**(130)**
保険サービス損益	**(2,520)**	**868**	**945**	**(706)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,512**	**(5)**	**(31)**	**3,476**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	3,763	11	(31)	3,742
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	(250)	(16)	0	(266)
包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**993**	**863**	**914**	**2,770**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**8,828**			**8,828**
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**57**	**0**	**1**	**58**
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**107,948**	**2,801**	**6,582**	**117,331**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,414)	57	243	(1,114)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	109,362	2,744	6,339	118,446
2025年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**107,948**	**2,801**	**6,582**	**117,331**

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（２）保険取引から生じる債権および債務の変動プラス37百万ユーロ、その他の変動プラス21百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2024年１月１日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**88,746**	**1,733**	**4,509**	**94,989**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,427)	76	282	(1,069)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	90,174	1,657	4,228	96,058
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**88,746**	**1,733**	**4,509**	**94,989**
当期中におけるサービス費用に関連する変動	261	(75)	(748)	(562)
契約上のサービス・マージンの償却			(748)	(748)
非金融リスクの調整の戻入		(154)	0	(154)
実績調整	261	80	0	340
将来におけるサービス費用に関連する変動	**(2,247)**	**351**	**1,915**	**19**
当期中に認識した新規契約	(733)	179	532	(22)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(1,567)	184	1,383	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	52	(12)		41

過去のサービス費用に関連する変動	**(93)**	**(97)**		**(191)**
保険サービス損益	**(2,080)**	**179**	**1,166**	**(734)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,441**	**26**	**(6)**	**3,461**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	3,217	10	(6)	3,221
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	224	16		240
包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**1,361**	**206**	**1,160**	**2,727**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**7,687**			**7,687**
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動（2）	**276**	**0**	**(3)**	**274**
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**98,071**	**1,939**	**5,667**	**105,676**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,371)	70	215	(1,086)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	99,442	1,869	5,451	106,762
2024年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**98,071**	**1,939**	**5,667**	**105,676**

（1）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（2）保険取引から生じる債権および債務の変動279百万ユーロ、その他の変動マイナス5百万ユーロを含む。

9.2.7.2.保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表（項目別）－一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2025年１月１日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,729**	**3**	**56**	**8,788**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,843	3	18	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(114)	0	38	(76)
期間中に受けたサービスに関連する変動	**(9)**	**(3)**	**(64)**	**(75)**
契約上のサービス・マージンの償却			(64)	(64)
非金融リスクの調整の戻入		(3)		(3)
実績調整	(9)	0		(8)
将来におけるサービスに関連する変動	**(159)**	**2**	**159**	**2**
当期中に認識した新規契約	(88)	3	86	2
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(72)	(1)	73	0
過去のサービスに関連する変動	**(21)**	**0**		**(21)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(189)**	**(1)**	**95**	**(95)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**119**	**1**	**3**	**123**
純利益に計上された保有する再保険契約に関連する金融収益または費用	119	0	3	122
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**(70)**	**0**	**98**	**29**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**52**			**52**
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(233)**	**0**	**0**	**(233)**
2025年12月31日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,478**	**3**	**154**	**8,636**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,652	3	56	8,711
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(173)	0	98	(75)

（1）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（2）保有する再保険取引から生じる債権および債務の変動によるマイナス233百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	項目別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	契約上のサービス・マージン	合計
2024年１月１日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,976**	**2**	**31**	**9,008**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(96)	0	13	(84)
期間中に受けたサービスに関連する変動	**(54)**	**(3)**	**(31)**	**(88)**
契約上のサービス・マージンの償却			(31)	(31)
非金融リスクの調整の戻入		(3)		(3)
実績調整	(54)	0		(54)
将来におけるサービスに関連する変動	**(48)**	**2**	**46**	**0**
当期中に認識した新規契約	(281)	2	280	0
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	233	0	(233)	0
過去のサービスに関連する変動	**(16)**	**0**		**(16)**
保有する出再保険契約に関する収益および費用	**(118)**	**0**	**15**	**(102)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**65**	**0**	**10**	**76**
純利益に計上された保有する再保険契約に関連する金融収益または費用	65	0	10	76
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**(53)**	**0**	**26**	**(27)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**154**			**154**
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(347)**	**0**	**0**	**(347)**
2024年12月31日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,729**	**3**	**56**	**8,788**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,843	3	18	8,864

保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(114)	0	38	(76)

（1）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（2）保有する再保険取引から生じる債権および債務の変動によるマイナス347百万ユーロを含む。

9.2.7.3.発行された保険契約の正味帳簿価額変動表（補償範囲別）－一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分		
2025年１月１日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**105,170**	**192**	**314**	**105,676**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,005)	0	(84)	(1,089)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	106,175	192	397	106,765
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**105,170**	**192**	**314**	**105,676**
保険業務からの純収益	**(2,668)**			**(2,668)**
保険業務関連費用	**190**	**(18)**	**1,790**	**1,962**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		(24)	1,919	1,896
契約獲得費用	190			190
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			(130)	(130)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		6		6
保険サービス損益	**(2,478)**	**(18)**	**1,790**	**(706)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,472**	**0**	**4**	**3,476**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	3,731	0	11	3,742
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	(259)		(7)	(266)
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**994**	**(18)**	**1,794**	**2,770**
投資要素	**(7,106)**		**7,106**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**17,758**	**0**	**(8,930)**	**8,828**
受取保険料	18,016			18,016
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(258)			(258)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(8,930)	(8,930)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**76**	**0**	**(18)**	**58**
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**116,891**	**175**	**265**	**117,331**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,030)	0	(84)	(1,114)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	117,921	175	350	118,446
2025年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**116,891**	**175**	**266**	**117,332**

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（２）再保険取引から生じる債権および債務の変動プラス37百万ユーロ、その他の変動プラス21百万ユーロを含む+

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分		
2024年１月１日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)	0	(63)	(1,069)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	95,369	200	489	96,058
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**94,363**	**200**	**426**	**94,989**
保険業務からの純収益	**(2,571)**			**(2,571)**
保険業務関連費用	**185**	**(8)**	**1,660**	**1,837**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		(27)	1,850	1,824
契約獲得費用	185			185
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			(191)	(191)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		19		19

保険サービス損益	**(2,386)**	**(8)**	**1,660**	**(734)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,446**	**0**	**14**	**3,461**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	3,215	0	6	3,221
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	231		9	240
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**1,060**	**(7)**	**1,674**	**2,727**
投資要素	**(7,002)**		**7,002**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**16,494**	**0**	**(8,807)**	**7,687**
受取保険料	16,736			16,736
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(242)			(242)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(8,807)	(8,807)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**254**	**0**	**19**	**274**
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**105,170**	**192**	**314**	**105,676**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,005)	0	(84)	(1,089)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	106,175	192	397	106,765
2024年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**105,170**	**192**	**314**	**105,676**

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（２）再保険取引から生じる債権および債務の変動プラス279百万ユーロ、その他の変動マイナス５百万ユーロを含む

9.2.7.4.発行された保険契約の正味帳簿価額変動表（補償範囲別）－PAAアプローチ（簡略化アプローチ）

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）				
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	
2025年１月１日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**137**	**17**	**1,648**	**182**	**1,984**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(13)	0	2	0	(11)
保険負債－発行した保険契約－PAA	150	17	1,646	182	1,995
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**137**	**17**	**1,648**	**182**	**1,984**
保険業務からの純収益	**(2,359)**		**0**	**0**	**(2,359)**
保険業務関連費用	**425**	**(16)**	**1,670**	**67**	**2,145**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		0	1,604	35	1,639
契約獲得費用	425		0	0	425
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			66	32	98
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		(16)	0	0	(16)
保険サービス損益	**(1,934)**	**(16)**	**1,670**	**67**	**(213)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**0**	**0**	**13**	**(1)**	**12**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0	0	36	2	38
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0		(22)	(3)	(26)
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**(1,934)**	**(16)**	**1,683**	**66**	**(201)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,029**	**0**	**(1,539)**	**0**	**490**
受取保険料	2,470		0	0	2,470
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(441)		0	0	(441)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,539)	0	(1,539)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(37)**	**0**	**(75)**	**2**	**(109)**
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**195**	**1**	**1,717**	**250**	**2,163**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(15)	0	4	2	(9)
保険負債－発行した保険契約－PAA	210	1	1,712	248	2,171
2025年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**195**	**1**	**1,716**	**250**	**2,162**

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（２）再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス121百万ユーロ、その他の変動12百万ユーロを含む

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）				
	将来の補償に対する負債		発生保険金負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く将来の補償に対する負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	
2024年１月１日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**96**	**25**	**1,506**	**167**	**1,795**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(15)	0	4	0	(11)
保険負債－発行した保険契約－PAA	111	25	1,502	167	1,805
補償期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く開始時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**96**	**25**	**1,506**	**167**	**1,795**
保険業務からの純収益	**(2,147)**		**0**	**0**	**(2,147)**
保険業務関連費用	**404**	**(9)**	**1,668**	**11**	**2,074**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		0	1,532	19	1,551
契約獲得費用	404		0	0	404
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			136	(8)	128
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		(9)	0	0	(9)

保険サービス損益	**(1,743)**	**(9)**	**1,668**	**11**	**(73)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**0**	**0**	**53**	**4**	**57**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0	0	33	3	36
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0		20	1	21
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**(1,743)**	**(9)**	**1,721**	**15**	**(16)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,798**	**0**	**(1,517)**	**0**	**281**
受取保険料	2,217		0	0	2,217
当該期間中に既存の契約グループに割り当てられた買収キャッシュ・フロー	(419)		0	0	(419)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,517)	0	(1,517)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(14)**	**0**	**(69)**	**0**	**(83)**
対象期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く締結時に発行された保険契約の正味帳簿価額	**137**	**17**	**1,640**	**182**	**1,976**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(13)	0	2	0	(11)
保険負債－発行した保険契約－PAA	150	17	1,646	182	1,995
2024年12月31日時点で発行された保険契約の正味帳簿価額	**137**	**17**	**1,648**	**182**	**1,984**

（1）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（2）再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス174百万ユーロ、その他の変動プラス92百万ユーロを含む。

9.2.7.5.再保険契約の正味帳簿価額変動表（補償範囲別）－一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：一般的アプローチ		
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産	合計
2025年１月１日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,021**	**(1,233)**	**8,788**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,033	(1,169)	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(12)	(64)	(76)
譲渡による利益	**2**	**319**	**320**
譲渡による利益－現在発生	0	340	340
譲渡による利益－過去に発生	///	(21)	(21)
譲渡による利益－基礎となる損失保険契約の影響	2	///	2
譲渡手数料	**(415)**	**///**	**(415)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(414)**	**319**	**(95)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**123**	**0**	**123**
純利益に計上された保有する出再保険契約に関連する金融収益または費用	122	0	122
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**(290)**	**319**	**29**
投資要素	**(887)**	**887**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,253**	**(1,201)**	**52**
投資要素を含む再保険会社からの回収額	///	(1,201)	(1,201)
保有する再保険契約に基づき支払われた保険料	1,253	0	1,253
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(112)**	**(121)**	**(233)**
2025年12月31日時点での保有する出再保険契約の正味帳簿価額	**9,985**	**(1,349)**	**8,636**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,990	(1,279)	8,711
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(5)	(70)	(75)

（1）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（2）保有する再保険取引から生じる債権および債務の変動によるマイナス233百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ		補償範囲別の調整：一般的アプローチ	
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産	合計
2024年１月１日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,938**	**(930)**	**9,008**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(66)	(17)	(84)
譲渡による利益	**1**	**279**	**280**
譲渡による利益－現在発生	0	295	295
譲渡による利益－過去に発生	///	(16)	(16)
譲渡による利益－基礎となる損失保険契約の影響	1	///	1
譲渡手数料	**(382)**	**///**	**(382)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(381)**	**279**	**(102)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**75**	**0**	**76**
純利益に計上された保有する再保険契約に関連する金融収益または費用	76	0	76
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**(306)**	**279**	**(27)**
投資要素	**(854)**	**854**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,281**	**(1,127)**	**154**
投資要素を含む再保険会社からの回収額	///	(1,127)	(1,127)
保有する再保険契約に基づき支払われた保険料	1,281	0	1,281
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(38)**	**(310)**	**(347)**
2024年12月31日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,021**	**(1,233)**	**8,788**
保険資産－保有する出再保険契約－一般的アプローチ	10,033	(1,169)	8,864
保険負債－保有する出再保険契約－一般的アプローチ	(12)	(64)	(76)

（1）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（2）保有する再保険取引から生じる債権および債務の変動によるマイナス347百万ユーロを含む。

9.2.7.6.出再保険契約の正味帳簿価額変動表（補償範囲別）－PAAアプローチ（簡略化アプローチ）

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）			
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	
2025年１月１日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,206**	**(9,900)**	**22**	**329**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(17)	339	17	340
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,223	(10,239)	5	(11)
譲渡による利益	**0**	**1,927**	**6**	**1,932**
譲渡による利益－現在発生	0	1,912	6	1,918
譲渡による利益－過去に発生		15	0	14
譲渡手数料	**(1,995)**			**(1,995)**
保有する再保険契約の発行者側での不履行リスクの進展による影響を含む	0			0
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(1,995)**	**1,927**	**6**	**(63)**
保有する再保険契約に係る保険の金融収益または金融費用	**0**	**2**	**0**	**2**
純利益に計上された保有する再保険契約に関連する金融収益または費用	0	6	0	6
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	(4)	0	(4)
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**(1,995)**	**1,929**	**6**	**(60)**
投資要素	**0**	**0**	**0**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,142**	**(2,004)**	**0**	**138**
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(2,004)		(2,004)
再保険契約に基づき支払われた保険料	2,142			2,142
保有する再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**36**	**(83)**	**0**	**(47)**
2025年12月31日時点での出再保険契約の正味帳簿価額	**10,389**	**(10,057)**	**28**	**359**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(50)	388	27	365
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,439	(10,445)	0	(5)

（1）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（2）保有する再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス47百万ユーロ、その他の変動０百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	補償範囲別の調整：保険料配分別アプローチ（PAA）			
	将来の補償に対する資産	発生保険金に対する資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクの調整	
2024年１月１日時点での保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,974**	**(9,659)**	**31**	**346**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(69)	403	23	358
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,043	(10,062)	7	(12)
譲渡による利益	**0**	**718**	**(9)**	**709**
譲渡による利益－現在発生	0	685	(7)	679
譲渡による利益－過去に発生		33	(3)	30
譲渡手数料	**(759)**			**(759)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(759)**	**718**	**(9)**	**(51)**
保有する再保険契約に係る保険の金融収益または金融費用	**0**	**10**	**1**	**11**
純利益に計上された保有する再保険契約に関連する金融収益または費用	0	5	0	6
資本に認識される保有する再保険契約の金融収益または金融費用	0	5	0	5
その他の包括利益に認識される変動合計（独自の資本でのものを含む）	**(759)**	**728**	**(9)**	**(40)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**932**	**(723)**	**0**	**209**
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(723)		(723)
保有する再保険契約に基づき支払われた保険料	932			932

再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動（2）	**59**	**(245)**	**0**	**(186)**
2024年12月31日時点での保有する出再保険契約の正味帳簿価額	**10,206**	**(9,900)**	**22**	**329**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(17)	339	17	340
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,223	(10,239)	5	(11)

（1）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（2）保有する再保険取引から生じる債権および債務の変動マイナス188百万ユーロ、その他の変動プラス２百万ユーロを含む

9.2.7.7.発行した保険契約の移行額

単位：百万ユーロ	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	移行日に完全遡及アプローチを用いて評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチを用いて評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
保険業務からの純収益	1,311	1,349	9	2,668
2025年１月１日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**2,748**	**2,906**	**12**	**5,667**
将来におけるサービス費用に関連する変動	**1,126**	**524**	**0**	**1,650**
当期中に認識した新規契約	805	0	0	805
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	320	524	0	845
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**(326)**	**(375)**	**(3)**	**(705)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(326)	(375)	(3)	(705)
その他の収入項目	0	0	0	0
保険サービス損益	**799**	**149**	**(3)**	**945**
発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	5	(36)	0	(31)
包括利益に認識される変動合計	**804**	**113**	**(3)**	**914**
その他の変動	6	(5)	0	1
2025年12月31日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**3,558**	**3,014**	**9**	**6,581**

単位：百万ユーロ	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	移行日に完全遡及アプローチを用いて評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチを用いて評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
保険業務からの純収益	**1,129**	**1,432**	**9**	**2,571**
2024年１月１日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**1,894**	**2,602**	**14**	**4,509**
将来におけるサービス費用に関連する変動	**1,172**	**741**	**1**	**1,915**
当期中に認識した新規契約	528	3	0	532
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	644	738	1	1,383
当期中におけるサービス費用に関連する変動	**(334)**	**(411)**	**(3)**	**(748)**
純損益で償却される契約上のサービス・マージン	(334)	(411)	(3)	(748)
その他の収入項目	0	0	0	0
保険サービス損益	838	330	(2)	1,166
発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	17	(23)	0	(6)
包括利益に認識される変動合計	**855**	**307**	**(2)**	**1,160**
その他の変動	(0)	(3)	0	(3)
2024年12月31日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**2,748**	**2,906**	**12**	**5,667**

9.2.7.8.保有する再保険契約の移行額

単位：百万ユーロ	保有する出再保険契約：一般的アプローチ			
	移行日に完全遡及アプローチを用いて評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチを用いて評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
譲渡手数料	**101**	**269**	**45**	**415**
2025年１月１日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**5**	**16**	**35**	**56**
将来におけるサービス費用に関連する変動	**54**	**106**	**0**	**159**
当期中に認識した新規契約	85	0	0	85
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(33)	106	0	73
損失を発生させている原保険契約の影響ー当期中に認識した新規契約の影響を除く	2	0	0	2
期間中に受けたサービスに関連する変動	**(51)**	**(13)**	**0**	**(64)**
純損益で償却される契約上のサービス・マージン	(51)	(13)	0	(64)
保有する再保険契約に関する収益および費用	**3**	**93**	**0**	**95**
再保険契約に係る金融収益または金融費用のうち為替換算差額	3	0	0	3
包括利益に認識される変動合計	**5**	**93**	**0**	**98**
2025年12月31日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**10**	**109**	**35**	**154**

単位：百万ユーロ	保有する出再保険契約：一般的アプローチ			
	移行日に完全遡及アプローチを用いて評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチを用いて評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
譲渡手数料	**114**	**219**	**51**	**384**
2024年１月１日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**(1)**	**(6)**	**38**	**31**
将来におけるサービス費用に関連する変動	**25**	**11**	**0**	**36**
当期中に認識した新規契約	279	0	0	279
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(254)	11	0	(243)
損失を発生させている原保険契約の影響－当期中に認識した新規契約の影響を除く	1	0	0	1
期間中に受けたサービスに関連する変動	**(29)**	**11**	**0**	**(18)**
純損益で償却される契約上のサービス・マージン	(29)	11	0	(18)
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(4)**	**22**	**0**	**18**
再保険契約に係る金融収益または金融費用のうち為替換算差額	10	(0)	0	10
包括利益に認識される変動合計	**6**	**22**	**0**	**28**
その他の変動	0	0	(3)	(3)
2024年12月31日時点の契約上のサービスマージンの帳簿価額	**5**	**16**	**35**	**56**

9.2.7.9. 損益における契約上のサービス・マージンの再認識

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	１年から５年	６年から10年	10年超	合計	１年から５年	６年から10年	10年超	合計
発行した保険契約	**2,042**	**1,473**	**3,066**	**6,581**	**1,856**	**1,298**	**2,513**	**5,667**
一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）	2,042	1,473	3,066	6,581	1,856	1,298	2,513	5,667
保有する再保険契約	**149**	**3**	**2**	**154**	**56**	**0**	**0**	**56**
一般的アプローチ	149	3	2	154	56	0	0	56
純総額	**1,893**	**1,471**	**3,064**	**6,427**	**1,800**	**1,298**	**2,513**	**5,611**

9.2.8.純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第17号が要求する保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.2.2に含まれる。

9.2.9.銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の銀行および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.11に含まれる。

9.2.10.負債証券

IFRS第17号が要求する保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.10に含まれる。

9.2.11.劣後債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.14に含まれる。

9.3.リスク・エクスポージャー

基準IFRS第７号により義務付けられている信用リスク管理に関する特定の情報は、本国届出書類第7.14章「リスク要因と管理－保険、資産運用、金融コングロマリットに関するリスク」に記載されている。IFRS第７号で要求されている集中リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

この情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

9.3.1.信用リスクの減損

信用リスクによる減損については、注記9.2.7および注記7に記載されている。

9.3.2.金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

9.3.2.1.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**40,379**	**(15)**	**714**	**(9)**	**2**	**(1)**	**41,094**	**(25)**
組成および取得	5,402	(0)	0	0	0	///	5,402	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(4,591)	1	(177)	1	(2)	1	(4,770)	3
金融資産の振替	(41)	(0)	41	(0)	0	0	0	(0)
Ｓ１への振替	*35*	*(0)*	*(35)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Ｓ２への振替	*(76)*	*0*	*76*	*(0)*	*0*	*0*	*0*	*(0)*
その他の変動(１)	(648)	10	7	4	0	0	(641)	14
2025年12月31日現在残高	**40,500**	**(4)**	**585**	**(5)**	**0**	**0**	**41,085**	**(9)**

(１)債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む。）。

9.3.2.2.償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ３		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**206**	**(0)**	**33**	**(6)**	**239**	**(6)**
組成および取得	7	0	0	///	7	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	4	0	0	0	4	0

金融資産の振替	(13)	0	13	0	0	0
S3への振替	*(13)*	*0*	*13*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	(54)	0	0	(9)	(54)	(9)
2025年12月31日現在残高	**150**	**(0)**	**46**	**(15)**	**196**	**(15)**

(1)債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む。）。

9.3.2.3.償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**509**	**(0)**	**509**	**(0)**
その他の変動(1)	(509)	0	(509)	0
2025年12月31日現在残高	**0**	**0**	**0**	**0**

(1)債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む。）。2025事業年度におけるその他の変動は、FCTチューリップ・ノート事業体を連結範囲から除外したことに伴うものである。

9.3.2.4.ローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**0**	**0**	**0**	**0**
組成および取得	4	0	4	0
その他の変動(1)	90	0	90	0
2025年12月31日現在残高	**93**	**0**	**93**	**0**

(1)債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む。）。

9.3.2.5.供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**115**	**0**	**115**	**0**
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(25)	0	(25)	0
その他の変動(1)	(90)	0	(90)	0
2025年12月31日現在残高	**0**	**0**	**0**	**0**

(1)債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動および為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む。）。

9.3.3.市場リスク

金融資産および保険負債の株式市場リスクに対する感応度

感応度分析は、株式市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。
調査対象の金融資産には、主要保険会社が保有する株式、株式リスクのあるUCITS、仕組商品、転換社債が含まれる。調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業に関連する直接事業保険契約である。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			自己資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への純影響	保険契約名目	金融資産名目	自己資本への純影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,562)	1,591	29	(1,562)	1,618	56
株式市場が10%下落	1,563	(1,590)	(28)	1,563	(1,618)	(55)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			自己資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への純影響	保険契約名目	金融資産名目	自己資本への純影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,902)	1,927	25	(1,902)	1,939	37

株式市場が10%下落	1,902	(1,926)	(25)	1,902	(1,938)	(36)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

金融資産および保険負債の不動産市場リスクに対する感応度

感応度分析は、不動産市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			自己資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への純影響	保険契約名目	金融資産名目	自己資本への純影響
不動産市場への感応度						
不動産市場が10%上昇	(464)	516	52	(475)	519	44
不動産市場が10%下落	443	(516)	(73)	465	(519)	(54)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			自己資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への純影響	保険契約名目	金融資産名目	自己資本への純影響
不動産市場への感応度						
不動産市場が10%上昇	(511)	556	45	(520)	559	39
不動産市場が10%下落	492	(556)	(64)	510	(559)	(49)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

金融資産および保険負債の市場リスク（金利）に対する感応度

感応度分析は、金利の100bpsの変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。
調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			自己資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への純影響	保険契約名目	金融資産名目	自己資本への純影響
金利への感応度						
金利が100 bps上昇	1,742	(1,831)	(89)	3,454	(3,689)	(172)
金利が100 bps下落	(1,966)	2,065	99	(3,899)	4,181	212

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			自己資本への影響(1)		
	保険契約名目	金融資産名目	利益への純影響	保険契約名目	金融資産名目	自己資本への純影響
金利への感応度						
金利が100 bps上昇	1,093	(1,169)	(76)	2,827	(2,984)	(157)
金利が100 bps下落	(1,231)	1,333	102	(3,184)	3,372	187

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

9.3.4.流動性リスク

保険契約および保有する再保険契約に関連した負債のキャッシュ・フローの満期

単位：百万ユーロ	2025年12月31日(1)						
	１年未満	１年から２年	２年から３年	３年から４年	４年から５年	５年超	合計
発行した保険契約－負債	5,715	5,025	4,668	4,534	4,412	86,941	111,295
保有する再保険契約－負債	179	0	0	0	0	0	179

(1)この表は、発行されたすべての保険契約および保有する再保険契約（いずれも負債）に関し、将来キャッシュ・フローの現在価値（最善の見積り）の満期見通しを示している。

	2024年12月31日(1)						
単位：百万ユーロ	１年未満	１年から２年	２年から３年	３年から４年	４年から５年	５年超	合計
発行した保険契約－負債	5,786	5,115	4,796	4,658	4,528	76,373	101,254
保有する再保険契約－負債	200	5	8	9	8	(101)	129

(1)この表は、発行された保険契約および保有する再保険契約（いずれも負債）に関し、将来キャッシュ・フローの現在価値（最善の見積り）の満期見通しを示している。

要求支払額は、保険契約者が解約選択権を有するか、または第三者保険会社に譲渡可能な、積立て段階にある保険契約の総残高、およびこれらの契約に関連する債権債務の価値に相当する。対象となる契約は、退職貯蓄契約と葬儀契約である。2025年12月31日現在、これらの契約に基づく要求支払額は合計125,734百万ユーロ（2024年12月31日現在では113,544百万ユーロ）であった。これらの要求支払額に関連する契約のIFRSに基づく帳簿価額は、2025年12月31日現在で115,107百万ユーロ（2024年12月31日現在で103,514百万ユーロ）であった。

9.3.5.保険リスク

保険契約の保険リスクに対する感応度

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約（保有する再保険総額について）である。
2025年12月31日終了事業年度の財務諸表における保険契約の評価に用いられた主な仮定は、注記９「一般原則」に記載されている。これには死亡率、解約返戻金、保険金の前提が含まれる。

情報は繰延税金控除後で表示されている。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	仮定の変動	純利益への影響		自己資本への影響(1)	
		保有する再保険総額	保有する再保険正味	保有する再保険総額	保有する再保険正味
退職貯蓄、債権者保険事業					
解約払戻金	+10 %	(12)	(12)	(16)	(16)
解約払戻金	(10 %)	14	14	17	17
死亡率	+10 %	(22)	(22)	(11)	(11)
死亡率	(10 %)	22	22	11	11
損害保険事業(2)					
最終支払保険金額	+5 %	(47)	(46)	(47)	(47)
最終支払保険金額	(5 %)	47	46	47	47

（1）資本への影響は純利益への影響を含む。
（2）保証事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	仮定の変動	純利益への影響		自己資本への影響(1)	
		保有する再保険総額	保有する再保険正味	保有する再保険総額	保有する再保険正味
退職貯蓄、債権者保険事業					
解約払戻金	10 %	(6)	(6)	(8)	(8)
解約払戻金	(10 %)	7	7	9	9
死亡率	10 %	(20)	(20)	(12)	(12)
死亡率	(10 %)	20	20	12	12
損害保険事業(2)					
最終支払保険金額	5 %	(43)	(43)	(43)	(43)
最終支払保険金額	(5 %)	43	43	43	43

（1）資本への影響は純利益への影響を含む。
（2）保証事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む。

9.3.6.集中リスク

契約は主にフランス国内に展開するリテール・バンキング・ネットワークを通じて販売されているため、保険契約者が地理的に分散しており、BPCEの集中度は非常に低いことに留意すべきである。再保険プログラムも、集中リスクを限られたものにしている。

次へ

注記10 金融資産および金融負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびBPCEの各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル１に相当する。

活発な市場で取引されていないその他の種類の金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金および店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル３）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格に基づき決定される。

当初認識日現在において、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

・金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
・金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。
主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下においては、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

カウンターパーティー・リスクについての調整（信用評価調整-CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価額に相当し、当グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて代理インプットを利用している。

資金調達評価調整（FVA）

FVAは、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性のコストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達／借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性*スプレッド*曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づいて行われる。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価額に相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVAは、期間中のBPCEのゼロクーポン・*スプレッド*の流動性を勘案しつつ、同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・*スプレッド*の観察に基づくものである。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

公正価値で評価される仕組債に内在する信用リスクに対する自己信用調整（OCA）

2024年12月31日現在において観察可能なものとみなされた「発行体信用リスク」の評価方法は、利回り曲線や再評価スプレッドなどのパラメータを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づいていた。この評価は、証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（BPCE現物売呼値カーブに基づく）と平均発行スプレッドとの差額を考慮していた。

2025年12月31日付で「発行体信用リスク」の評価方法が変更された。この評価は、評価日においては観察不能とみなされているため、評価日における現在のスプレッドを用いた評価と、発行日における当初のスプレッドを用いた評価という２つの評価の差異に基づいて行われる。使用される発行体信用スプレッド曲線は、発行証券ごとに固有のものであり、当該発行証券で参照される通貨および金利指数を考慮に入れている。

当初の満期が１年未満の発行証券については、発行体のスプレッドの変動は一般的に僅少である。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

・市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む。）
・類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
・サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
・売値－買値（買呼値と売呼値）のスプレッドの大小
・価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類のセクション6.8「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求している。公正価値ヒエラルキーは、以下の３つの公正価値レベルで表される。

・レベル１：時価が、活発な市場における同一の資産または負債の相場価格を用いて直接的に算定される。
・レベル２：時価が、市場で重要なパラメータが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて算定される。
・レベル３：時価が、評価に重要な影響を与える可能性の高い範囲で、一般に認められていない評価モデルおよび／または観察不能な市場パラメータに基づいて算定される。

デリバティブ商品および仕組債については、主に金利リスク、為替リスク、信用リスク、株式リスクなど、主要なリスク要因に従って公正価値が区分されている。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル１に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

単純な金融商品：

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよびプレーンバニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（割引将来キャッシュ・フロー法、ブラック＆ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

・レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。
・活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
・純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
・公正価値オプションに基づき公正価値で測定する負債性金融商品は、基礎となるパラメータが観察可能な場合、レベル２に分類されることが多い。

複雑な金融商品：

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを、商品の種類別に以下に記載する：

・エクイティ型商品：エクイティ型商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルおよびローカル確率ボラティリティ（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎となる枠組みで利用可能である。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、時間と基礎資産の価格の関数によるボラティリティのモデリングに基づいている。その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型債券モデル（債券商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。

・**債券商品**：債券商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子モデル（H&W1F）および２因子モデル（H&W2F）または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W1FVS）である。

H&W1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された２つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（株式のLSVモデルなど）。
・**為替商品**：為替商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（株式のLSVモデルなど）ならびに為替を基礎とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための２つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

・**信用商品**：信用商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

信用商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W1Fクレジット）およびハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート／クレジット・モデル（Bi-H&Wレート／クレジット）である。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi-H&Wレート／クレジット・モデルは、相関するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

・**コモディティ商品**：コモディティ商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

コモディティ商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＆ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。これは、コモディティ商品群のすべての先物取引を管理するために、これらすべてのモデルを複数の基礎となる枠組みに拡張したバージョンである。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、時間と基礎資産の価格の関数によるボラティリティのモデリングに基づいている。その主な特性は、市場動向を反映した行使価格と比較したオプションのインプライド・ボラティリティを考慮に入れることである。

H&W1Fモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型債券モデルとの合成で構成される（債券商品を参照）。

レベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の４つの基準に基づいている。

・インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
・定期的に更新されること。
・直近の取引を表していること。
・パラメータの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替パラメータを使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値／売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

レベル３：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル３は、一般に認められていないモデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

・公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
・活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの
・レベル２に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ
・流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金
・公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金
・市場流動性のない「ローントレーディング」活動
・公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産
・デイワン損益が繰延べられる金融商品
・UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
・公正価値オプションに基づき公正価値で測定する負債性金融商品は、基礎となるパラメータが観察不能な場合、レベル３に分類されることが多い。
・信用補完者（モノライン保険会社）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる信用評価調整（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも考慮に入れている。
・プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル３に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロア）。

ピラーIIIの要件に関する改正後の2013年６月26日付欧州規則第575/2013号（CRR）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび事後管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第７章「リスク・ファクターおよびリスク管理」に記載している。

IFRS第９号では、デイワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメータ・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で認められていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

観察不能な主要パラメータの見積り

下表は、レベル３の商品について、主要な商品クラス別に、観察不能な主要パラメータの値の範囲を示している。

主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能データの最小値から最大値の範囲（2025年12月）
コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子モデル	平均回帰スプレッド平均回帰パラメータ	[0%; 25%]
バーミューダー型アクリーティング	複数イールドカーブ因子モデル	アクリーティング因子	[62%; 97%]
キャップ／フロア	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[5bp;72bp]
コーラブル・リバース・フローター	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰パラメータ	[(3%);0%]
スワップション	金利スワップ・オプション評価モデル	金利スワップのボラティリティ	[55bp;98bp]
単純型／複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブまたは株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケットまたは株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[0%; 123%]
		ファンドのボラティリティ	[5%; 8%]
		株式／株式間の相関関係	[(20%);100%]
		レポ	[(4%);5%]
オートコール	LSVモデル(ローカル確率ボラティリティ・モデル)	κ	[0.708;5]
		ρ	[(１);0.195]
		ν	[0.2;4.13]
為替デリバティブ・バニラ商品	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[2.27%; 17.3%]
TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[(40%);60%]
			[2.27%; 17.3%]
オプションストリップ、クォント・オプションストリップ、為替デジタル・オプションストリップ	為替レート・オプション評価モデル	為替レート間の相関関係	[34.44%;70.87%]
CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づき、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	50.00 %
証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[0%;100%]
インフレ・キャップ／フロア	インフレ・オプション評価モデル	インフレ率のボラティリティ	[0.0%;8.728%]
コモディティのスワップおよびデリバティブ商品	コモディティのスワップおよびデリバティブ商品の評価モデル	ボラティリティ	[20%; 79%]
ハイブリッド型株式／債券／為替デリバティブ商品	株式、為替、金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替レート間の相関関係	[(96%);96%]
		株式／金利間の相関関係	[4.25%;29.75%]
		金利／為替レート間の相関関係	[(33.22%);0.4%]

公正価値の振替に関する当グループの方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび／またはインプットの観察可能性に関する調査に依拠する。

これらの公正価値レベル間の振替は、包括的評価委員会にも提示される。公正価値レベル委員会は、2025年度について２件の方法の改善を承認し、１件の方法の改善は、評価モデルおよび／または観察不能なパラメータの重要性プロセスに関するものであり、これにより、特定の店頭デリバティブおよび仕組債の公正価値がレベル３に再分類された。なお、2025年度中において重要な出来事は確認されなかった。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値レベルを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2025年12月31日現在の償却原価で評価された金融商品についての公正価値の見積もりを表している。それらは金利や取引相手の信用度など、複数のパラメータの変動によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領または支払を行う金額とは大きく異なる場合がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続企業の観点からの金融商品の実際の公正価値を表すものではない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

GFS事業の資産と負債、およびBPCEの資金プール

償却原価で認識される債権および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が１年未満の貸付金の公正価値は、一般的にその帳簿価額であるとみなされる。これは期間が１年以内の金融資産および当座勘定にもあてはまる。これに対応する項目は公正価値のレベル２に分類される。関連会社との貸付および債権取引も、公正価値のレベル２に分類される。

債務および貯蓄

GFS部門において、借入金および負債証券の公正価値の評価は、基礎商品の金利曲線やその部門が貸出や借入を行う*スプレッド*などの基準日のパラメータを使用した、割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年未満に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これらの負債は、公正価値のレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率にBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を用いて決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール・バンキング事業の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち、当該公正価値は、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール・バンキング業務を管理する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため、以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

・短期金融資産および金融負債（当初の期間が１年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
・要求払負債
・変動金利の貸付金および借入金
・規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて決定される。したがって、「金利」要素が再評価される。管理者が使用するデータが入手できる場合を除き、「信用リスク」要素は当初設定時に確定し、その後には再評価されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

10.1.金融資産および金融負債の公正価値

10.1.1.金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
負債性金融商品	**39,922**	**78,486**	**8,107**	**126,514**
銀行および顧客に対する貸付金	12,564	76,557	7,732	96,852
負債証券	27,358	1,929	374	29,661
資本性金融商品	**38,144**	**242**	**15**	**38,401**
株式およびその他の持分証券	38,144	242	15	38,401
デリバティブ	**644**	**53,751**	**3,227**	**57,621**
金利デリバティブ		23,376	1,257	24,633
株式デリバティブ	0	3,744	1,433	5,176
為替デリバティブ	2	20,228	316	20,546
信用デリバティブ		4,083	112	4,195
その他のデリバティブ	642	2,319	109	3,071
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有（1）	**78,709**	**132,479**	**11,349**	**222,536**
デリバティブ		**258**	**3**	**260**
金利デリバティブ		209	1	210
株式デリバティブ			2	2
為替デリバティブ		49		49
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**258**	**3**	**260**
負債性金融商品	**1,840**	**401**	**3,056**	**5,298**
銀行および顧客に対する貸付金		379	2,193	2,572
負債証券	1,840	22	863	2,726
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非標準型	**1,840**	**401**	**3,056**	**5,298**
資本性金融商品	**202**	**18**	**846**	**1,066**
株式およびその他の持分証券	202	18	846	1,066
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**202**	**18**	**846**	**1,066**
負債性金融商品	**13,209**	**2,317**	**21**	**15,547**
銀行および顧客に対する貸付金		0	21	21
負債証券	13,209	2,317	0	15,526
資本性金融商品	**241**	**74**	**1,901**	**2,216**
株式およびその他の持分証券	241	74	1,901	2,216
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**13,450**	**2,392**	**1,922**	**17,764**
金利デリバティブ		3,052	10	3,062
為替デリバティブ		496		496
ヘッジ目的デリバティブ		**3,548**	**10**	**3,558**
公正価値で測定する金融資産合計	**94,201**	**139,095**	**17,185**	**250,482**

（1）経済的ヘッジを除く。

レベル１からレベル２への振替は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券資産に関するものである。レベル１からレベル３への振替はなかった。レベル２からレベル１への振替は、主に売買目的保有の純損益を通じて公正価値で測定する負債証券資産に関するものである。レベル３からレベル２への振替は、主に公正価値オプションに基づき公正価値で測定する負債証券に関するものである。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融負債				
負債証券	**24,769**	**98,373**	**247**	**123,389**
デリバティブ	**446**	**45,325**	**2,667**	**48,438**
金利デリバティブ		20,181	812	20,994
株式デリバティブ	0	4,767	1,564	6,331
為替デリバティブ	5	14,175	85	14,265

信用デリバティブ		4,169	134	4,303
その他のデリバティブ	441	2,033	71	2,545
その他の金融負債	**12,155**	**163**		**12,317**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有（1）	**37,369**	**143,861**	**2,914**	**184,144**
デリバティブ		**389**	**132**	**521**
金利デリバティブ		204	132	336
為替デリバティブ		185	0	185
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ		**389**	**132**	**521**
負債証券（2）		35,502	12,160	47,661
その他の金融負債（2）	7,307	1,670	489	9,466
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプションに基づく	**7,307**	**37,171**	**12,649**	**57,127**
金利デリバティブ		5,076	73	5,149
為替デリバティブ		3,742		3,742
ヘッジ目的デリバティブ		**8,818**	**73**	**8,891**
公正価値で測定する金融負債合計	**44,676**	**190,238**	**15,769**	**250,683**

（1）経済的ヘッジを除く。
（2）預金のうち、レベル２で1,670百万ユーロ、レベル３で489百万ユーロが「負債証券」から「その他の金融負債」に再分類された。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**			
	レベル１	**レベル２**	**レベル３**	**合計**
金融資産				
負債性金融商品	**26,840**	**84,133**	**7,221**	**118,195**
銀行および顧客に対する貸付金	10,852	83,266	6,899	101,016
負債証券	15,989	867	322	17,178
資本性金融商品	**35,686**	**846**	**8**	**36,540**
株式およびその他の持分証券	35,686	846	8	36,540
デリバティブ	**107**	**55,442**	**2,165**	**57,713**
金利デリバティブ		22,630	908	23,538
株式デリバティブ		2,692	668	3,360
為替デリバティブ	15	26,551	433	27,000
信用デリバティブ		2,419	87	2,506
その他のデリバティブ	91	1,150	69	1,310
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有（1）	**62,633**	**140,421**	**9,394**	**212,448**
デリバティブ		**1,524**	**4**	**1,528**
金利デリバティブ		290	2	292
株式デリバティブ			2	2
為替デリバティブ		1,234		1,234
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**1,524**	**4**	**1,528**
負債性金融商品	**2,319**	**756**	**2,910**	**5,985**
銀行および顧客に対する貸付金		697	2,042	2,739
負債証券	2,319	59	868	3,247
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非標準型	**2,319**	**756**	**2,910**	**5,985**
資本性金融商品	**68**	**11**	**933**	**1,012**
株式およびその他の持分証券	68	11	933	1,012
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**68**	**11**	**933**	**1,012**
負債性金融商品	**11,739**	**2,163**	**13**	**13,916**
銀行および顧客に対する貸付金		106	13	119
負債証券	11,739	2,057		13,796
資本性金融商品	**85**	**207**	**1,789**	**2,082**
株式およびその他の持分証券	**85**	**207**	**1,789**	**2,082**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**11,824**	**2,371**	**1,802**	**15,997**
金利デリバティブ		3,255	1	3,256
為替デリバティブ		1,314		1,314

ヘッジ目的デリバティブ		**4,569**	**1**	**4,570**
公正価値で測定する金融資産合計	**76,845**	**149,652**	**15,044**	**241,541**

（1）経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**			
	レベル1	**レベル2**	**レベル3**	**合計**
金融負債				
負債証券	**21,427**	**100,370**	**102**	**121,899**
デリバティブ	**118**	**47,245**	**2,047**	**49,411**
・金利デリバティブ		17,833	632	18,465
・株式デリバティブ	4	2,940	1,050	3,994
・為替デリバティブ	13	23,325	165	23,503
・信用デリバティブ		2,208	130	2,338
・その他のデリバティブ	102	939	70	1,111
その他の金融負債	**12,825**	**1**		**12,826**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有（1）	**34,370**	**147,616**	**2,149**	**184,136**
デリバティブ	**1**	**282**	**175**	**457**
金利デリバティブ		268	175	443
株式デリバティブ	1			1
為替デリバティブ		14		14
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**1**	**282**	**175**	**457**
負債証券（2）		29,057	8,079	37,136
その他の金融負債（2）	6,349	60		6,409
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプションに基づく	**6,349**	**29,117**	**8,079**	**43,545**
金利デリバティブ		6,568	12	6,580
為替デリバティブ		2,434		2,434
ヘッジ目的デリバティブ		**9,002**	**12**	**9,014**
公正価値で測定する金融負債合計	**40,719**	**186,016**	**10,416**	**237,152**

（1）経済的ヘッジを除く。
（2）2025年度には、預金は「負債証券」から「その他の金融負債」への再分類が行われた。2024年度には、これらの金額は「負債証券」において、レベル２で350百万ユーロ、レベル３で204百万ユーロであった。

10.1.2.公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および金融負債の内訳

単位：百万ユーロ		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
	2025年１月１日	報告日現在において進行中の取引	報告日現在において貸借対照表から除かれていた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の勘定科目への振替	他のレベルからの／への振替（2）	その他の変動（3）	2025年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**7,221**	**339**	**101**		**22,299**	**(21,397)**		**(20)**	**(438)**	**8,107**
銀行および顧客に対する貸付金	6,899	273	65		21,703	(20,773)		(20)	(416)	7,732
負債証券	322	66	36		596	(624)		0	(22)	374
資本性金融商品	8	(21)	(3)		350	(319)		1	(0)	15
株式およびその他の持分証券	**8**	**(21)**	**(3)**		**350**	**(319)**		**1**	**(0)**	**15**
デリバティブ	2,165	2,774	(176)		1,079	(2,401)		(101)	(113)	3,227
金利デリバティブ	908	553	(96)		91	(210)		16	(5)	1,257
株式デリバティブ	**668**	**1,997**	**(57)**		**905**	**(1,965)**		**(113)**	**(4)**	**1,433**
為替デリバティブ	433	87	5		2	(115)		(3)	(94)	316
信用デリバティブ	**87**	**19**	**(1)**		**22**	**(8)**		**(2)**	**(5)**	**112**
その他のデリバティブ	69	117	(27)		59	(103)		(0)	(5)	109
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有（4）	9,394	3,092	(78)		23,728	(24,117)		(121)	(551)	11,349
デリバティブ	4	(15)			9	(0)	(0)	5		3
金利デリバティブ	2	(6)				(0)		5		1
株式デリバティブ	2	(9)			9					2
為替デリバティブ	0						(0)			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**4**	**(15)**			**9**	**(0)**	**(0)**	**5**		**3**
負債性金融商品	**2,910**	**(27)**	**315**		**1,665**	**(1,756)**			**(50)**	**3,056**
銀行および顧客に対する貸付金	2,042	8	262		1,494	(1,583)			(30)	2,193
負債証券	**868**	**(35)**	**53**		**171**	**(174)**			**(20)**	**863**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非標準型	2,910	(27)	315		1,665	(1,756)			(50)	3,056
資本性金融商品	**933**	**8**	**42**		**52**	**(165)**		**(4)**	**(21)**	**846**
株式およびその他の持分証券	933	8	42		52	(165)		(4)	(21)	846
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	933	8	42		52	(165)		(4)	(21)	846
負債性金融商品	13			1	4	(1)			3	21
銀行および顧客に対する貸付金	**13**			**1**	**4**	**(1)**			**3**	**21**
資本性金融商品	1,789	90	13	195	44	(169)	(0)	(0)	(61)	1,901
株式およびその他の持分証券	**1,789**	**90**	**13**	**195**	**44**	**(169)**	**(0)**	**(0)**	**(61)**	**1,901**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,802	90	13	196	49	(170)	(0)	(0)	(58)	1,922
金利デリバティブ	1	11				(2)				10
ヘッジ目的デリバティブ	**1**	**11**				**(2)**				**10**

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
	2025年1月1日	報告日現在において進行中の取引	報告日現在において貸借対照表から除かれていた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の勘定科目への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2025年12月31日
金融負債										
負債証券	**102**	**7**	**(11)**		**58**	**(32)**		**133**	**(10)**	**247**
デリバティブ	2,047	1,304	(44)		1,274	(1,588)		(89)	(237)	2,667
金利デリバティブ	632	507	(89)		22	(259)		13	(14)	812
株式デリバティブ	**1,050**	**600**	**31**		**1,178**	**(1,141)**		**(63)**	**(91)**	**1,564**
為替デリバティブ	165	61	38		18	(61)		(20)	(116)	85
信用デリバティブ	130	29	(1)		6	(15)		(7)	(8)	134
その他のデリバティブ	70	106	(24)		50	(112)		(12)	(8)	71
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**2,149**	**1,311**	**(56)**		**1,332**	**(1,620)**		**44**	**(248)**	**2,914**
デリバティブ	175	(20)			0		(0)	(23)		132
金利デリバティブ	**175**	**(20)**			**0**			**(23)**		**132**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**175**	**(20)**			**0**		**(0)**	**(23)**		**132**
負債証券(5)	8,079	470	270	17	17,248	(13,716)		326	(534)	12,160
その他の金融負債(5)		11	0	(0)	328	(29)		(3)	183	489
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプションに基づく	**8,079**	**498**	**270**	**(0)**	**17,576**	**(13,745)**		**323**	**(352)**	**12,649**
金利デリバティブ	12	63				(2)				73
ヘッジ目的デリバティブ	**12**	**63**				**(2)**				**73**

（1）損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
（2）レベル3からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。
（3）その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
（4）経済的ヘッジを除く。
（5）預金は「負債証券」から「その他の金融負債」に再分類されている。期首影響額204百万ユーロは、「その他の変動」に含まれている。

単位：百万ユーロ		当期損益計算書に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
	2024年１月１日	報告日現在において進行中の取引	報告日現在において貸借対照表から除かれていた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の勘定科目への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2024年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**5,893**	**(121)**	**76**		**17,649**	**(15,733)**		**(722)**	**179**	**7,221**
銀行および顧客に対する貸付金	5,728	(98)	69		17,153	(15,377)		(749)	173	6,899
負債証券	165	(24)	8		496	(356)		27	5	322
資本性金融商品	**78**	**13**	**(1)**		**271**	**(383)**		**30**	**0**	**8**
株式およびその他の持分証券	78	13	(1)		271	(383)		30	0	8
デリバティブ	**1,881**	**501**	**(232)**		**651**	**(549)**		**(152)**	**64**	**2,165**
金利デリバティブ	802	171	(75)		231	(168)		(58)	4	908
株式デリバティブ	403	217	(41)		303	(164)		(49)	0	668
為替デリバティブ	408	72	(89)		15	(51)		32	46	433
信用デリバティブ	92	3	(8)		4	(3)		(4)	4	87
その他のデリバティブ	176	38	(20)		99	(162)		(72)	10	69
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―売買目的保有(4)	**7,853**	**393**	**(157)**		**18,571**	**(16,665)**		**(844)**	**243**	**9,394**
デリバティブ	**0**	**(32)**	**0**		**37**			**(1)**	**(1)**	**4**
金利デリバティブ	0	2	1		0			(1)		2
株式デリバティブ		(34)	(0)		37				(1)	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―経済的ヘッジ	**0**	**(32)**	**0**		**37**			**(1)**	**(1)**	**4**
負債性金融商品	**2,351**	**214**	**(162)**		**1,764**	**(1,298)**	**(0)**		**41**	**2,910**
銀行および顧客に対する貸付金	1,461	115	(98)		1,657	(1,124)			30	2,042
負債証券	889	99	(63)		107	(174)	(0)		10	868
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―非標準型	**2,351**	**214**	**(162)**		**1,764**	**(1,298)**	**(0)**		**41**	**2,910**
資本性金融商品	**793**	**4**	**(4)**		**244**	**(85)**	**1**	**4**	**(22)**	**933**
株式およびその他の持分証券	793	4	(4)		244	(85)	1	4	(22)	933
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―売買目的保有を除く	**793**	**4**	**(4)**		**244**	**(85)**	**1**	**4**	**(22)**	**933**
負債性金融商品	**16**		**0**	**(0)**	**5**	**(4)**	**(2)**		**(1)**	**13**
銀行および顧客に対する貸付金	16		0	(0)	5	(4)	(2)		(1)	13
資本性金融商品	**1,472**	**81**	**8**	**117**	**146**	**(108)**	**0**		**73**	**1,789**
株式およびその他の持分証券	1,472	81	8	117	146	(108)	0		73	1,789
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,488**	**81**	**8**	**117**	**151**	**(113)**	**(1)**		**72**	**1,802**
金利デリバティブ	2		(0)			(1)				1
ヘッジ目的デリバティブ	**2**		**(0)**			**(1)**				**1**

単位：百万ユーロ		当期損益計算書に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
	2024年1月1日	報告日現在において進行中の取引	報告日現在において貸借対照表から除かれていた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の勘定科目への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2024年12月31日
金融負債										
負債証券	**297**	**6**	**24**		**75**	**(386)**		**73**	**13**	**102**
デリバティブ	**1,296**	**755**	**(104)**		**541**	**(452)**		**(47)**	**59**	**2,047**
金利デリバティブ	639	188	(46)		36	(135)		(54)	5	632
株式デリバティブ	280	473	(33)		468	(155)		11	6	1,050
為替デリバティブ	90	17	(44)		2	(2)		61	42	165
信用デリバティブ	100	28	0		1	(10)		5	5	130
その他のデリバティブ	188	50	19		33	(150)		(71)	1	70
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**1,593**	**761**	**(80)**		**616**	**(838)**		**26**	**71**	**2,149**
デリバティブ	**206**	**(26)**	**(3)**			**(1)**			**(1)**	**175**
金利デリバティブ	205	(26)	(3)		0	(1)				175
株式デリバティブ	1								(1)	
為替デリバティブ	0								(0)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**206**	**(26)**	**(3)**			**(1)**			**(1)**	**175**
負債証券	7,525	(416)	78		8,049	(6,104)		(1,133)	80	8,079
その他の金融負債										
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプションに基づく	**7,525**	**(416)**	**78**		**8,049**	**(6,104)**		**(1,133)**	**80**	**8,079**
金利デリバティブ		12								12
ヘッジ目的デリバティブ		**12**								**12**

（1）損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
（2）レベル３からの／への主な振替は注記10.1.3に記載されている。
（3）その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
（4）経済的ヘッジを除く。

10.1.3.主要な仮定の変化に対するレベル３の資産および負債の感応度

当グループは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2025年12月31日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル３の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。株式および負債証券については、見積りは+/-１%の変動に基づいている。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス88百万ユーロからプラス144百万ユーロである。

10.1.4.金融商品の繰延利益(デイワン利益)の修正再表示

この繰延利益は、１つまたは複数の観察不能な市場パラメータに基づき評価される金融商品に関するものである。この利益は、繰り延べられ、状況に応じて、金融商品の満期時、売却もしくは移転時、時間の経過に応じて、または市場パラメータが観察可能になった時点で認識される。

金融商品の利益認識に関するナティクシスの方針

IFRS第９号では、デイワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮すると考えられる要素の変動によって発生した場合においてのみ、すなわち評価に使用するモデルおよびパラメータが観察可能な場合に限り、認識することを要求している。

評価モデルが現在の市場慣行で認められていない場合、または金融商品の評価に重大な影響を与えるパラメータの１つが観察不能な場合、取引日の利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間にわたり、または当該パラメータが観察可能になるまで定額法で償却され、損益計算書に計上される。このため、公正価値のレベル３に分類される金融商品が主に影響を受け、それより少ないものの、公正価値のレベル２に分類される金融商品も影響を受ける。

ただし、取引日に発生した損失は直ちに損益計算書に計上される。

2025年12月31日現在、デイワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品の範囲は主に以下のとおりである。

- 複数の基礎となる株式およびインデックスに係る仕組商品
- 単一の基礎となるインデックスに連動する仕組商品

- シンセティック・ファイナンス
- ファンドに係るオプション(マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド)
- 仕組債商品
- 証券化スワップ

下表は特に、損益計算書に将来計上される繰延利益および各事業年度の新規取引から発生した繰延利益を示している。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
期首未償却利益	243	199
新規取引に係る繰延利益	759	426
期中に純損益に計上された利益	(586)	(382)
期末未償却利益	**412**	**243**

10.2.償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち、当該公正価値は、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール・バンキング業務を管理する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記10に記載している。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	274,171	270,172	(0)	267,723	2,449
顧客に対する貸付金および債権	190,807	189,891	0	131,978	57,912
負債証券	10,118	9,867	3,584	4,446	1,838
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金（資産）	(739)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務	197,075	196,393		188,470	7,923
顧客に対する債務	85,423	85,452		83,188	2,264
負債証券	262,841	261,030	71,813	188,159	1,058
劣後債務	17,932	18,831	14,955	3,724	152
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金（負債）	14	///	///	///	///

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	255,510	250,445		248,717	1,728
顧客に対する貸付金および債権	175,591	175,977		108,017	67,960
負債証券	10,468	10,090	3,537	4,321	2,231
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金（資産）	(251)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務	177,016	176,638		172,950	3,688
顧客に対する債務	66,979	67,011		64,204	2,806
負債証券(1)	285,399	282,073	92,730	188,100	1,243
劣後債務	18,312	18,941	15,828	2,916	197
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金（負債）	(1)	///	///	///	///

（1）レベル３の期首残高の修正は、公正価値の入力値が適切に表示されるようにするためであり、当年度の経営成績には影響を及ぼさない。

注記11 法人所得税

11.1.法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社またはパートナーシップにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

・当期税金：主に一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払われるべき（または還付されるべき）法人所得税額が含まれる。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。
・繰延税金（注記11.2参照）。

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、欧州委員会が2018年10月23日に採用し、2019年１月１日から発効したIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために２つのアプローチを採用することが認められている。それらは税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。さらに、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。
当グループは、税務当局が法人所得税についての当グループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価を当グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されている全ての金額を調査し、また関連する全ての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。当グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税務負債に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

当グループは、過年度に関する税務調査の対象となっている。当グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

フランスの2025年財政法では大企業の利益に課す特別課税（IS付加税）が制定され、2025事業年度と2024事業年度に係る法人所得税の平均値を課税基準としている。2024年度の法人所得税に基づいて計算された課税額は、2025年度上半期に全額認識された。実際には、この特別課税は、2024年度の法人所得税を基準とし、2025年度の課税所得とは切り離されているため、IAS第34号の意味における１回限りの事象として取り扱われた。2026年財政法は2025年12月31日までに採択されなかったため、この法令の枠組みの中では2025年財政法で定められた課税金額のみを認識した。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
当期税金	(732)	(566)
繰延税金	(122)	(158)
法人所得税	**(854)**	**(724)**

財務書類上の税金費用と理論上の税金費用との調整

	2025事業年度		2024事業年度	
	単位：百万ユーロ	税率	*単位：百万ユーロ*	税率
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	1,834		1,712	
のれんの評価額の変動	0		0	
非支配持分	68		67	
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	(42)		(48)	
法人所得税	854		724	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	**2,714**		**2,455**	
永久差異の影響(1)	96		25	
連結課税所得（A）	**2,810**		**2,480**	
フランス標準法人所得税率（B）		**25.83 %**		**25.83 %**
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	**(726)**		**(641)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(6)		4	
軽減税率適用または非課税業務	2		10	
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	30		21	
その他の税金（2）	(67)		(15)	
過年度分課税およびその他の調整項目	(87)		(104)	
認識された法人所得税費用（収益）	**(854)**		**(724)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**30.39 %**		**29.19 %**

（1）永久差異には、主に受取配当金に係る費用負担分の足し戻しの影響が含まれる。
（2）うち、マイナス75百万ユーロはIS付加税である。

11.2.繰延税金

会計原則

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した時点で認識される。

繰延税金の計算に使用される税率および税法規則は、現行の税法から生じるものであり、税金が支払われる、または回収可能となるときに適用が予想されるものである。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業と連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延税金資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は、特に以下に関するものを除き、損益計算書において税金収益または費用として認識される。

・退職後給付再評価差額金
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する、金融資産の未実現利得および損失
・キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動
これらについては、対応する繰延税金資産および負債が資本に直接認識される未実現損益に計上される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

2023年５月23日、IFRSの策定を担当する国際会計基準審議会（IASB）は、法人所得税の会計処理に関するIAS第12号の改訂の最終版を公表した。特に、OECDの「第２の柱」と言われる税務規則が発効した場合に予想される会計上の影響を扱っており、この規則は、全世界での最低法人税率15%の導入を目的としている。本基準の改訂案は、この追加課税に関連する繰延税金の認識の免除を規定し、それに対応する財務諸表の注記における開示要件を規定している。

BPCEは、様々な関連規制を監視するためのプロジェクト体制を構築し、「第２の柱」規則およびIAS第12号の改訂により導入された追加開示要求事項の遵守を確保している。プロジェクトの現段階では、上乗せ税の適用によって影響を受ける法域の数は限られており、財政的な負担は軽微であると思われる。潜在的なエクスポージャーは大きくないことから、当グループはこの追加税のエクスポージャーに関するデータをこの財務書類の一部として公表しない。

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、負の数値は繰延税金負債を示す）：

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
会計上と税務上の一時差異から生じる繰延税金	**1,767**	**1,913**
社会的責任に関する引当金	101	72
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	1	1
ポートフォリオ・ベースの引当金	94	155
税務上損金算入されない引当金	402	431
繰越欠損金に係る繰延税金（1）	1,613	1,702
未認識の繰延税金（1）	(908)	(890)
その他の事由による一時差異	464	443
その他の包括利益に直接認識される利得および損失に係る繰延税金	**75**	**(191)**
純損益に再分類されることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（2）	(163)	(116)
純損益に再分類される可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（2）	14	68
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(14)	(71)
社会保障債務に係る数理計算上の差異	0	9
自己の信用リスク	238	(81)
未認識の繰延税金	0	0
繰延法人所得税（3）	**(1,091)**	**(1,102)**
正味繰延税金	**751**	**620**
認識された繰延税金		
- 貸借対照表上の資産として計上した金額	2,122	1,835
- 貸借対照表上の負債として計上した金額	(1,371)	(1,215)

（1）認識された損失に対する繰延税金の金額は705百万ユーロで、うち378百万ユーロはナティクシスSAおよび旧ナティクシス連結納税グループから資産計上された。GFSがフランスにおいて資本還元した税務上の繰越欠損金は、繰越欠損金総額1,776百万ユーロのうち1,462百万ユーロである。2025年12月31日現在、ナティクシスは、タックス・スケジュールを作成する際に使用した仮定が繰延税金資産に与える潜在的な影響を測定するためのテストを実施した。これらのテストにより、特にNBIの成長の仮定における+/-10%の変動の影響が測定され、ナティクシスについて税務上の欠損金を将来の課税所得に対して相殺できるかの回収可能性が確認された。これは、繰延税金の資本還元の目的で考慮されている。
（2）これらの金融商品に関連する繰延税金は、フランスGAAPにおける減損引当金の取消しに対応する繰延税金を控除後で表示している。
（3）うち、米国におけるGFSによるのれんの税務上の償却に係る繰延税金負債。

繰延税金資産は、当該納税主体が一定の期間にわたって節税分を回収する可能性が高い場合にのみ、報告日に計上される。BPCEは、以下の原則を適用している。

・税金の事業計画は、戦略計画（４年）をベースに、より長期的な見通しを立てている。
・正味繰延税金資産の資産計上に使用する期間の上限は保守的に10年としている。
これらの節税は、税務上の差異および繰越欠損金を、この期間内の将来の所得に対する課税負債の見積額から控除することにより実現される。

2025年12月31日現在、貸借対照表上に繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異、税務上の欠損金および未使用の税額控除は907百万ユーロである。

注記12　その他の情報

12.1.セグメント情報

BPCEは、次の中核的な２事業部門から構成される。

「リテール・バンキングおよび保険」部門は、変革の中心部門として以下を含む：

・金融ソリューションおよび専門サービス（SEF）部門：ファクタリング、フランスでのリース、BPCEエクイップメント・ソリューションズ、消費者融資、「リテール向け証券」事業、ソクフィム、BPCEソリュシオン・イモビリエおよびプラメックスなどの専門的な金融事業で構成される。
・保険：個人保険（生命保険、個人保護保険および債権者保険）、損害保険（主に車両保険、総合住宅保険、傷害保険、法的保護および健康保険）、ならびに引受・金融保証（CEGC）の３つの主要事業部門を中心に、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
・デジタル・決済業務部門：小売業のデジタル化を支援し、決済チェーンのサービス品質をエンド・トゥ・エンドで強化するために、決済業務とオネーの業務を統合している。
・その他のネットワーク：中小企業およびその経営者を顧客とする銀行であるバンク・パラティーヌ、およびプライベート・バンキングから構成され、緊密な関係、幅広い専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づき、長期的な関係で顧客を支援する。
「グローバル財務サービス」部門は、ナティクシスの以下の２つのサブ部門から構成される。

・アセット＆ウェルス・マネジメント：
- アセット・マネジメント：従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資運用および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベートの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。
・コーポレート・投資銀行業務：
- 企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。
・コーポレート・センターには、特に以下のものが含まれる。
- 当グループの中央機関および持株会社
- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務
- 組織横断的機能

12.1.1.連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険(2)		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		BPCE	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
銀行業務純収益	3,812	3,245	8,352	7,941	463	536	12,627	11,722
営業費用	(1,897)	(1,639)	(5,949)	(5,647)	(1,419)	(1,360)	(9,264)	(8,646)
営業総利益	**1,915**	**1,606**	**2,403**	**2,294**	**(955)**	(825)	**3,363**	**3,076**
費用／収益比率	49.8 %	50.5 %	71.2 %	71.1 %	ns	ns	73.4 %	73.8 %
リスクコスト	(359)	(297)	(235)	(268)	(43)	(42)	(637)	(607)
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	13	15	28	23	1	9	42	48
その他の資産の利得または損失	(1)	(3)	6		(16)	(11)	(12)	(14)
税引前利益	**1,568**	**1,321**	**2,202**	**2,050**	**(1,013)**	**(869)**	**2,757**	**2,503**
法人所得税	(407)	(320)	(570)	(533)	123	129	(854)	(724)
非支配持分（少数株主持分）	(10)		(58)	(66)		(1)	(68)	(67)
当グループに帰属する当期純利益	**1,151**	**1,001**	**1,573**	**1,452**	**(890)**	**(740)**	**1,834**	**1,712**
プロフォーマから公表された当グループに帰属する当期純利益への調整(1)				1		(1)		
公表された当グループに帰属する当期純利益	**1,151**	**1,001**	**1,573**	**1,452**	**(890)**	**(741)**	**1,834**	**1,712**

（1）セグメント情報は、組織変更（BGCのモスクワ支店をコーポレート・センターに移管（ランオフ）したもので、BPCEにとっては損益相殺となる）を考慮して、2024年度について作成されたプロフォーマを考慮に入れている。
（2）ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、ならびにその連結対象子会社を除く。

「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	金融ソリューション・専門サービス		保険		デジタル・決済業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
銀行業務純収益	1,512	1,138	961	859	936	873	404	375	3,812	3,245
営業費用	(828)	(600)	(184)	(180)	(661)	(646)	(224)	(213)	(1,897)	(1,639)
営業総利益	**684**	**538**	**777**	**679**	**275**	**227**	**179**	**162**	**1,915**	**1,606**
費用／収益比率	54.8 %	52.7 %	19.1 %	20.9 %	70.6 %	74.0 %	55.6 %	56.9 %	49.8 %	50.5 %
リスクコスト	(179)	(108)			(134)	(126)	(46)	(62)	(359)	(297)

持分法適用関連会社の純利益に対する持分			14	15	(2)				13	15
その他の資産の利得または損失	1	(1)		(3)	(4)	(4)	2	4	(1)	(3)
税引前利益	**506**	**429**	**791**	**692**	**135**	**97**	**136**	**103**	**1,568**	**1,321**

「グローバル財務サービス」のサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
銀行業務純収益	3,535	3,506	4,817	4,436	8,352	7,941
営業費用	(2,763)	(2,762)	(3,186)	(2,886)	(5,949)	(5,647)
営業総利益	**772**	**744**	**1,630**	**1,550**	**2,403**	**2,294**
費用／収益比率	78.2 %	78.8 %	66.2 %	65.0 %	71.2 %	71.1 %
リスクコスト	(7)	14	(228)	(282)	(235)	(268)
持分法適用関連会社の純利益に対する持分			28	23	28	23
その他の資産の利得または損失	6				6	
税引前利益	**771**	**758**	**1,430**	**1,292**	**2,202**	**2,050**

12.1.2.連結貸借対照表のセグメント分析

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		コーポレート・センター		BPCE	
	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日
セグメント資産	213,477	187,017	13,173	13,812	380,293	363,212	374,464	376,808	981,406	940,848
セグメント負債	213,477	187,017	13,173	13,812	380,293	363,212	374,464	376,808	981,406	940,848

12.1.3.地域別セグメント情報

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
フランス	6,917	6,747
その他の欧州諸国	975	728
北米	3,239	3,019
その他の地域	1,496	1,228
合計	**12,627**	**11,722**

セグメント資産合計

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日(1)
フランス	825,307	805,005
その他の欧州諸国	28,178	15,158
北米	62,034	66,577
その他の地域	65,887	54,108
合計	**981,406**	**940,848**

(1)「その他のEU諸国」と「その他のOECD諸国」の分類変更は、2024年度におけるナティクシスの英国に関する分類の修正に関するものである。

12.2.リース取引に関する情報

12.2.1.貸手としてのリース取引

会計原則

リースが実質面および経済的実態面でオペレーティング・リースなのかファイナンス・リースなのかを決定するために分析が行われる。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースをいう。

リースに関するIFRS第16号は、単独でまたは集合でファイナンス・リースがオペレーティング・リースと区別されることになる状況を５つ例示している。

・当該リースにより、リース期間の終了時に借手に資産の所有権が移転する。
・当該リースにより、借手が、オプションの行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを有しており、リース開始時において当該オプションの行使が合理的に確実視されている。
・当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
・リースの開始時において、リース料の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなっている。
・リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

さらに、IFRS第16号は、単独でまたは集合でリースがファイナンス・リースに分類される結果も生じる可能性のある状況の指標として以下の３つを記載する。

・借手が当該リースを解約できる場合に、その解約に関連する貸手の損失が借手の負担になる。
・残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
・借手が市場賃料よりも著しく低い賃料でリース契約を延長する能力を有している。

契約開始時にファイナンス・リースに基づく資産は、当該リースの正味リース投資未回収額に等しい金額で、貸手の貸借対照表に債権として計上される。
正味リース投資未回収額は、借手に対するリース料債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する当該資産の無保証残存価値の合計額と一致する。

より具体的には正味投資未回収額の計算のために用いるリース料に含められるのは、固定リース料から未払リース・インセンティブを控除した金額および指数またはレートに応じて決まる変動リース料の金額である。

IFRS第16号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値に減少があれば、リース期間にわたる収益の配分が改訂される。その場合、新たな支払スケジュールが作成され、既に計上済みの金融収益額を調整するために費用が計上される。

カウンターパーティー・リスクに起因するファイナンス・リース債権の減損は、IFRS第９号に従い、償却原価で測定する金融資産と同様の方法により算定する（注記5.5）。この減損は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

ファイナンス・リースの収益は財務収益と見なされ、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。当該収益は、リースの計算利子率（貸手の正味投資未回収額に対する一定の期間収益率を反映する。）を用いて計上される。リースの計算利子率とは次の２つの項目を等しくさせる割引率をいう。

・正味投資額
・資産の当初価額（リース開始時の公正価値とリースの当初直接コスト（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額）

オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リースで提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益および費用」の科目に定額法で認識される。

リース債権の期日状況

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
ファイナンス・リース		
割引前リース料（投資総額）	29,941	18,233
・１年未満	7,478	4,450
・１年から５年	17,015	9,916
・５年超	5,449	3,867
割引後リース料（正味投資額）	26,047	15,417
・１年未満	6,895	4,145
・１年から５年	15,083	8,594
・５年超	4,069	2,678
未収金融収益	3,895	2,816
オペレーティング・リース	**613**	**591**
・１年未満	118	133
・１年から５年	357	350
・５年超	138	108

12.2.2.借手としてのリース取引

会計原則

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。当該会計基準は、リース資産の特定および借手が一定期間にわたり当該特定された資産を使用する権利を支配することを要求する。借手が使用期間を通して次の２つの権利を有する場合には支配が確立する。

・当該資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
・当該資産の使用方法を決定する権利

特定された資産の存在は、貸手が代替資産に入れ替える実質上の権利を有していないことを要求する。この要件は契約開始時の事実および状況に従って評価される。貸手がリース資産を自由に入れ替えることが可能な場合には、当該契約は資産の提供ではなく能力を提供することを目的とする非リース契約になる。

リース資産は、建物内の１フロアのように大型資産の一部から構成することも可能である。しかしながら、事前に場所を特定されていない、グループ資産内の物理的に区別されない資産の一部は、特定された資産にあたらない。

特定の例外を除いて借手は、IFRS第16号の下ではリースを貸借対照表の「有形固定資産」または「投資不動産」の項目に使用権資産として計上するとともに、リース負債を「その他の負債」の項目に計上することが要求される。

当初認識日に当該資産の価額が当該負債の価額に等しい場合には、繰延税金は計上されない。繰延税金は、使用権資産およびリース負債として認識される金額の変動から事後的に発生する一時差異について計上される。

取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の現在価値でリース負債を測定する。

これらのリース料には、固定リース料、実質上の固定リース料、指数またはレートに応じて決まる変動リース料（直近の指数またはレートを用いて算定）、残価保証の下での支払金額および（場合に応じて）行使することが合理的に確実である場合のオプションに基づいて貸手に払われる金額が含まれる。

リース負債を算定するために用いるリース料には、指標またはレートを基礎としない変動金額、VATなどの税金（還付可能か不能かを問わない。）および住宅税は含まれない。
使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額（ただし、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額から受領したリース・インセンティブを控除した金額を調整後）で資産として認識される。該当ある場合には、この金額は、借手が負担した当初直接コストおよび、当該リースの契約条件により要求される当該資産の解体または原状回復のために負担する見積費用を調整する。ただし、資金の流出の可能性が高く、かつ信頼性をもって算定できる場合に限る。

使用権資産は定額法で償却され、リース負債はリース契約期間中の借手の追加借入利子率を用いて、リース期間にわたって数理計算ベースで計算される。

リース負債の金額は、その後、当該リースがインデックス付けされている指標またはレートの変動を考慮に入れて再調整される。この調整は使用権を反映しているため、損益計算書に影響を与えない。

グループ財務との資金調達を一元化する財政連帯メカニズムの一部を構成する企業については、当該利子率は当グループレベルで計算され、必要に応じて借手に適用される通貨に調整される。

リース期間とは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使することが合理的に確実な場合）およびリースを解約するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使しないことが合理的に確実な場合）を加味した期間である。

フランスの「3/6/9」商業リースについては、通常９年のリース期間が使用される。リース期間に関するオプションを行使するか否かについての合理的確実性が、当グループの不動産管理戦略を考慮に入れて評価される。

リースの終了とともに当該契約の法的強制力はなくなり、借手および貸手のそれぞれは、相手方当事者からの許可なしに、多額ではないペナルティで当該リースを解約する権利を有する。

期間終了時に延長も解約もされないリース（自動更新リース）の期間は、専門家の評価により決定され、特定の情報がない場合には、３年が合理的な期間とされる。

貸借対照表に認識したリースについては、リース負債に関する費用は銀行業務純収益に支払利息として含められる一方で、使用権資産の減価償却費は、営業総利益の減価償却費に認識される。

貸借対照表に認識されないリース契約およびリース負債に含められていない変動リース料は、当期費用として営業費用の項目に計上される。

借手の損益計算書に対するリース契約の影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
リース取引からの費用	**(245)**	**(253)**
リース負債に係る支払利息	(24)	(21)
使用権資産の減価償却費	(217)	(228)
リース負債の測定に含まれない変動リース費用	(1)	(2)
短期リースに係る費用(1)	(1)	(0)
少額の原資産に係る費用	(2)	(1)
サブリース／オペレーティング・リースからの収益	**0**	**1**

(1) 貸借対照表に認識されないリースに関連している。

当グループがリースする資産の全部または一部をサブリースする場合、サブリースは、オペレーティング・リースとファイナンス・リースを区別する貸手と同じ手法を用い、実質的な内容に基づき分析される。
当該サブリース契約からの収益は、貸手と同じ手法を用いて表示される。すなわち、オペレーティング・リースについてはその他の活動からの収益として、ファイナンス・リースについては利息収益に表示される。

リース負債の期日状況

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
割引前将来リース料	**783**	**802**
１年未満	128	133
１年から５年	396	410
５年超	259	259

12.3.関連当事者取引

BPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

当グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.3.1.連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は、例外なく連結に際して完全に消去されている（3.3.2参照）。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

・当グループが共同支配を行使する企業（共同支配事業）で連結上消去されない部分：該当区分に重要な取引はなかった。
・当グループが重要な影響力を行使し、持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。該当事項に重要な取引はなかった。
・BPCEの親会社、すなわちケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行およびポピュレール銀行傘下銀行。

全部連結子会社の一覧を注記13「連結範囲の詳細」に示している。

12.3.2.会社役員との取引

当グループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各メンバーをいう。BPCEの会社役員の短期従業員給付、退職後給付、長期従業員給付および解雇給付については、本国届出書類の第４章「コーポレート・ガバナンス報告書」の「報酬および利益の決定に関するルールおよび原則」のセクションに記載している。

短期従業員給付

2025年度に当グループの会社役員に支払われた短期従業員給付は、６百万ユーロ（2024年度：５百万ユーロ）であった。

当該支払額には役員会および監査役会のメンバーに支払われた報酬、役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付、長期従業員給付および解雇給付

当グループの会社役員の退職後給付、長期従業員給付および解雇給付は、本国届出書類の第４章「コーポレート・ガバナンス報告書」の「報酬および利益の決定に関するルールおよび原則」のセクションに記載されている。BPCEが2025年12月31日現在、退職給付引当金として引き当てた金額は３百万ユーロ（2024年12月31日：１百万ユーロ）であった。

12.4.パートナーシップおよび関連会社

12.4.1.持分法適用関連会社に対する投資

12.4.1.1.パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである：

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
EDFインベストメント・グループ（EIG）	1,044	1,033
Swile	199	197
ソクラム・バンク	43	43
その他	133	121
金融企業	**1,419**	**1,393**
その他	139	109
非金融企業	**139**	**109**
持分法適用関連会社に対する投資合計	**1,558**	**1,502**

12.4.1.2.主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および／または企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

単位：百万ユーロ	EDFインベストメント・グループ（EIG）	Swile	ソクラム・バンク
受取配当金			
主要項目総額			
資産合計	**7,740**	**1,279**	**1,489**
負債合計	**178**	**1,260**	**1,256**
損益計算書			
営業純収益または銀行業務純収益	315	224	2
法人所得税	(79)	6	(0)
当期純利益	236	15	1
持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額			
持分法適用関連会社の自己資本(1)	7,562	19	233
所有比率	13.78 %	24.66 %	33.42 %
持分法適用関連会社に対する投資額	**1,044**	**199**	**1,976**
うち、のれん		176	224

持分法適用関連会社に対する投資の時価	///	///	///

BPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2025年12月31日現在で、重要な影響力の下にある、主要な共同支配企業および企業の要約財務データは以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	**主要なパートナーシップおよび関連会社**	**その他**	**2025事業年度**	**2024事業年度**
持分法適用関連会社に対する投資額	1,286	272	1,558	1,502
下記項目についての持分合計額：				
当期純利益	37	6	42	48
利益合計	**37**	**6**	**42**	**48**

12.4.1.3.重大な制限の内容および範囲

BPCEは関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して、重大な制限を受けていない。

12.4.2.関連会社の当期利益に対する持分

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
EDFインベストメント・グループ（EIG）	33	18
Swile	4	0
その他	6	25
金融企業	**42**	**43**
その他	0	5
非金融企業	**0**	**5**
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	**42**	**48**

12.5.非連結の組成された企業への関与

12.5.1.非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない、支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはBPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか１つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

・オリジネーター／組成者／アレンジャー
・プレースメント・エージェント
・マネージャー
・当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、BPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成など、その他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は、本注記の範囲には含まれない。

・BPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは、当該組成された企業のリターンの変動性に重要な影響を通常は与えない、非仕組みタイプの金融商品であり、BPCEは、相手先が組成された企業であるか従来型の被統治企業であるかを問わず、当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
- プレーンバニラの債券、為替レートおよびその他を基礎とするデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
- 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資
・BPCEが単に投資者として行動する、グループ外の組成された企業

とりわけこれらの企業には以下がある。

・当グループが管理を行わないグループ外UCITS適格持分への投資（ただし当グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
・証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第7.7章「リスク・ファクターおよびリスク管理－証券化取引」で公表される情報に含まれている。）
・BPCEが単に少数投資者の一員として行動する、グループ外の不動産投資ファンドまたはプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

当グループが関係を有する組成された企業は、４つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネジメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの目的のために設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネジメント

金融資産運用（ポートフォリオ運用としても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネジメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く。）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS適格持分、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付を行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業の関与の内容は次のとおりである。

・当グループ（または子会社）が、自己勘定で現物または合成の形式により、資産ポートフォリオの１つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
・第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、他社に帰属する資産を専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））に組み入れることからなる。当該SPEは証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は、当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ、経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

当グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を受け入れるために組成された企業を設立する必要がある場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または構造的劣後の概念を活用し、また専用の法的ビークル（特に供与し金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りにしたものをいう。

12.5.2.保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連するグループBPCEの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に、供与しているローン・コミットメントと保証コミットメントの金額を加えた金額から、供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金の金額を控除したものが、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。損失リスクに対する最大のエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を考慮していないことに留意すべきである。このエクスポージャーは、オプションのデリバティブ商品の特殊ケースにおいては、オプションの売りに限定される。

「デリバティブの想定元本」の科目は、組成された企業に対して売却したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは、組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2025年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**175**	**1,177**	**919**	**10**
売買目的デリバティブ	5	14	119	5
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	126	5	799	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	43	857	0	0
公正価値オプションに基づき公正価値で測定する金融商品	0	0	1	0
売買目的保有以外の資本性金融商品	0	300	0	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**0**	**0**	**74**	**0**
償却原価で測定する金融資産	3,881	706	10,103	164
保険業務関連投資	**0**	**0**	**0**	**0**
その他の資産	52	6	248	0
資産合計	**4,108**	**1,888**	**11,345**	**173**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	0	0	275	20
保険証券に関連する負債	0	0	0	0
引当金	1	0	23	1
負債合計	**1**	**0**	**298**	**21**
供与しているローン・コミットメント	**6,222**	**7**	**3,061**	**0**
供与している保証コミットメント	**0**	**83**	**2,902**	**38**
供与を受けている保証	**140**	**0**	**3,909**	**0**
デリバティブの想定元本	**142**	**0**	**6,813**	**12**
最大損失エクスポージャー	**10,331**	**1,979**	**20,189**	**223**

(1) アセット・マネジメント業務について、当グループは、特定のUCITS適格持分の投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2025年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2024年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**128**	**1,549**	**760**	**8**
売買目的デリバティブ	19	14	66	0
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	51	0	693	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	59	1,213	1	0
公正価値オプションに基づき公正価値で測定する金融商品	0	0	0	0
売買目的保有以外の資本性金融商品	0	321	0	8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**0**	**16**	**110**	**0**
償却原価で測定する金融資産	**6,144**	**830**	**10,108**	**658**
保険業務関連投資	**0**	**0**	**0**	**0**
その他の資産	**86**	**36**	**414**	**14**
資産合計	**6,359**	**2,431**	**11,392**	**680**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**1**	**4**	**207**	**0**
保険証券に関連する負債	0	0	0	0
引当金	**1**	**0**	**18**	**1**
負債合計	2	4	225	1
供与しているローン・コミットメント	**7,432**	**64**	**3,016**	**39**
供与している保証コミットメント	**126**	**91**	**2,110**	**0**
供与を受けている保証	**1,705**	**0**	**6,230**	**15**
デリバティブの想定元本	**131**	**0**	**4,592**	**0**
最大損失エクスポージャー	**12,342**	**2,587**	**14,861**	**703**

(1) アセット・マネジメント業務について、当グループは、特定のUCITS適格持分の投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2024年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,076**	**19,795**	**0**
負債性金融商品－非標準型	1,076	9,092	0
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	0	1,969	0
純損益を通じて公正価値で測定するULへの金融投資	0	8,734	0
資産合計	**1,076**	**19,795**	**0**
負債合計	**0**	**0**	**0**
供与しているローン・コミットメント	**268**	**766**	**0**
最大損失エクスポージャー	**1,344**	**20,562**	**0**

2024年12月31日現在

保険業務関連投資 *単位：百万ユーロ*	証券化	アセット・マネジメント	その他の事業活動
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**553**	**12,159**	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	553	4,816	
公正価値オプションに基づき公正価値で測定する金融商品		1,504	
純損益を通じて公正価値で測定するULへの金融投資		5,839	
資産合計	**553**	**12,159**	
負債合計			
供与しているローン・コミットメント	**73**	**1,110**	
最大損失エクスポージャー	**626**	**13,269**	

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**159,006**	**1,057,121**	**64,365**	**1,446**

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業活動
組成された企業の規模	**148,355**	**912,467**	**50,692**	**1,384**

BPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類の第7.7章「リスク要因およびリスク管理－証券化取引」に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

・証券化：当該企業の負債に計上される発行金額の合計
・アセット・マネジメント：集団投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
・ストラクチャード・ファイナンス：当該企業によりすべての銀行に対して支払われるべきファイナンス金額残高合計
・その他の事業活動：資産合計

12.5.3.スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の２つがともに充足される場合、組成された企業はグループ会社からのスポンサーを受けている。

・組成された企業の創設および組成に関与していること。
・資産の移転または関連性のある活動の管理により、当該組成された企業の成功に寄与していること。

当該グループ会社の役割が、アドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業はスポンサーを受けているとは見なされない。
BPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

・BPCEに属する投資管理会社が設定した、ただしBPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS適格持分。報告利益には、BPCE会社により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。
・GFS部門と第三者により設立され、当グループは持分を保有していない、証券化目的ビークルに対する住宅資金貸付のポートフォリオの組成および処分を含む米国での活動。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

当グループがスポンサーであるが持分を保有していない、非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2025事業年度

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**2**	**2,024**
純受取利息	0	0
正味受取報酬および手数料	1	2,008
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	0	16
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	998	0

2024事業年度

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**15**	**1,426**
純受取利息	0	0
正味受取報酬および手数料	3	1,414
純損益を通じて公正価値で測定する商品の正味利得または損失	12	12
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	279	

12.6.法定監査人の報酬

2024事業年度および2025事業年度に関して、BPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人によって実施された業務に関する報酬は、以下のとおりである。

	PwC				フォーヴィス・マザー				デロイト				合計			
	金額		*%*		*金額*		*%*		*金額*		*%*		*金額*		*%*	
単位：千ユーロ(1)	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
財務書類の証明業務	**17,265**	**15,258**	**65 %**	**58 %**	**7,342**	**8,093**	**79 %**	**76 %**	**3,600**	**2,732**	**59 %**	**49 %**	**28,207**	**26,439**	**67 %**	**61 %**
発行会社	733	901			855	873			1,008	898			2,596	2,672		
完全連結子会社	16,532	14,357			6,487	7,220			2,592	1,834			25,611	23,767		
サステナビリティに関する情報の証明	**943**	**1,101**	**4 %**	**4 %**	**1,030**	**910**	**11 %**	**9 %**					**1,973**	**2,011**	**5 %**	**5 %**
発行会社	469	433			468	433							937	866		
完全連結子会社	474	668			562	477							1,036	1,145		
財務書類の証明業務以外のサービス(2)	**8,293**	**9,823**	**31 %**	**38 %**	**883**	**1,613**	**10 %**	**15 %**	**2,451**	**2,825**	**41 %**	**51 %**	**11,627**	**15,174**	**28 %**	**35 %**
発行会社	5,194	7,705			3	493			516	822			5,713	9,020		
完全連結子会社	3,099	2,118			880	1,120			1,935	2,003			5,914	6,154		
合計	**26,501**	**26,182**	**100 %**	**100 %**	**9,255**	**10,616**	**100 %**	**100 %**	**6,950**	**5,557**	**100 %**	**100 %**	**41,807**	**43,623**	**100 %**	**100 %**
うち、連結対象企業の財務書類の証明に関して委任を受けた法定監査人に支払われた報酬	*9,448*	*7,368*			*6,791*	*7,486*			*3,602*	*2,729*			*19,840*	*17,583*		
うち、連結対象企業の財務書類の証明以外のサービスに関して委任を受けた法定監査人に支払われた報酬(3)	*967*	*1,841*			*318*	*881*			*588*	*1,094*			*1,873*	*3,816*		
変動（%）	**1 %**				**(13 %)**				**9 %**				**(4 %)**			

（1）提供されたサービスに関連する金額は、回収不能なVATを含め、当事業年度の損益計算書に計上されている。

（2）2025年度の「財務書類の証明業務以外のサービス」は、主にBPCE SAの要請により実施された業務（６百万ユーロ）（特に、事業体の買収時に提供された業務、特定の統制から生じた問題および調査結果に関するコンフォートレター）、ならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施された業務（５百万ユーロ）（特に、規制変更に関する支援業務、税務関連業務および技術支援業務）に関するものである。

（3）2024年度のデータは、法定監査人への報酬と、そのネットワークのメンバーに支払われた報酬との分類の誤りを修正するために、修正再表示された。この再分類による報酬合計および連結財務書類に対する影響はない。

注記13 連結範囲の詳細

13.1.証券化取引

会計原則

証券化は、貸借対照表の流動性を高めることを目的とした金融エンジニアリング技術である。技術的な観点からは、証券化の対象となる資産は、関連する担保や保証の質に基づいてグループ化され、特定目的事業体に売却される。これらの特別目的事業体は、投資家が引き受ける有価証券を発行することで、その取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立された事業体は、当グループがそれらを支配している場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に規定される基準に従って評価される。

BPCE内部証券化取引

BPCEの証券化取引事業は、主にAVALマスターFCTおよびFCTパープル・マスター・クレジット・カードで行われる。

13.2.保証付きUCITS

保証付きUCITSは、所定の期間の終わりに特定の金額に達するように設計されたファンドであり、金融市場の指標に基づいて事前に定義された計算式を適用して決定され、適切な場合には、同じ方法で決定された投資から得られる収益を分配する。これらのファンドのポートフォリオ管理目標は、金融機関によって保証されている。

IFRS第10号に基づき、これらのファンドの実態を分析した結果、当グループは関連する活動を支配しておらず（運用の柔軟性に制限があるため）、変動リターンにさらされてもいない（堅固なリスク管理体制が導入されているため）ことから、これらのストラクチャーを連結していない。

13.3.連結子会社および組成された企業におけるその他の持分

主要な制限

当グループは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重要な制限を課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

当グループは、連結している組成された企業に対して財政的支援を提供していない。

13.4.連結範囲（2025年12月31日現在）

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性連結の範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産およびオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定めている。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときも、すべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は、連結範囲の各社に対して当グループが直接または間接に保有する資本持分を示している。持分比率は、保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
I) 親会社				
BPCE S.A.	金融機関	FR	100 %	FC
II) BPCE S.A.の子会社				
ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	99 %	FC
AVAL FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100 %	FC
BANCO PRIMUS	金融機関	PT	100 %	FC
BANCO PRIMUS Spain	金融機関	ES	100 %	FC
BATILEASE	不動産リース	FR	100 %	FC
BPCE ACHATS & SERVICES	サービス会社	FR	66 %	FC
BPCE BAIL	不動産リース	FR	100 %	FC
BPCE Car Lease	長期車両リース	FR	100 %	FC
BPCE ENERGECO	設備・不動産リース	FR	100 %	FC
BPCE EQUIPEMENT SOLUTION SA	持株会社業務	FR	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT FINANCE HUNGARY PLC	リース	HU	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT FINANCE ITALIA S.P.A	リース	IT	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX BV	リース	NL	100 %	FC

BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX BV - BELGIUM BRANCH	リース	BE	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BRASIL SA	リース	BR	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS CHINA CO. LTD	リース	CN	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS IBERIA E.F.C., SA	リース	ES	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS ITALIA S.P.A.	リース	IT	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS POLSKA SP. ZO.O.	リース	PL	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS SCHWEIZ AG	リース	CH	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK (DECEMBER) LIMITED	リース	GB	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK LTD	リース	GB	100 %	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS USA CORP	リース	US	100 %	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産評価	FR	100 %	FC
BPCE FACTOR	ファクタリング	FR	100 %	FC
BPCE Financement	消費者信用	FR	100 %	FC
BPCE GERMANY HOLDING GMBH	持株会社業務	DE	100 %	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス	FR	55 %	FC
BPCE LEASE	設備リース	FR	100 %	FC
BPCE Lease Immo	不動産リース	FR	100 %	FC
BPCE Lease Nouméa	設備リース	NC	99 %	FC
BPCE Lease Réunion	設備リース	RE	100 %	FC
BPCE LEASE, Madrid Branch	設備・不動産リース	ES	100 %	FC
BPCE LEASE, Milan Branch	設備・不動産リース	IT	100 %	FC
BPCE Lease Tahiti	設備リース	PF	100 %	FC
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース	FR	100 %	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	39 %	EQ
BPCE SFH	リファイナンス	FR	100 %	FC
BPCE SOLUTIONS CLIENTS	サービス会社	FR	76 %	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	営業用不動産	FR	100 %	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	32 %	EQ
CICOBAIL SA	不動産リース	FR	100 %	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー	FR	100 %	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険	FR	100 %	FC
COZYNERGY HOLDING	ファンド管理	FR	33 %	EQ
ESTREEM	コンピュータ・プログラミング	FR	50 %	EQ
EUROLOCATIQUE	ベンダーおよびリース事業	FR	100 %	FC
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100 %	FC
FG Management GmbH	金融機関	DE	100 %	FC
FRAER LEASING - S.P.A.	リース	IT	87 %	FC
GCE PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100 %	FC
GEFA BANK GMBH	金融機関	DE	100 %	FC
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	保険代理店および保険ブローカー業務	DE	100 %	EQ
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社	FR	36 %	EQ
INTER-COOP SA	不動産リース	FR	100 %	FC
LEASE EXPANSION SA	営業用IT機器リース	FR	100 %	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発	FR	49 %	EQ
MEDIDAN	その他のサービス事業	FR	100 %	FC
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング	DK	100 %	FC
PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	リース	FR	60 %	FC

PHILIPS MEDICAL CAPITAL GMBH	リース	DE	60 %	FC
PORTDALON	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD -MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100 %	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100 %	FC
SOCFIM	金融機関	FR	100 %	FC
SOCFIM INVESTISSEMENTS	不動産仲介	FR	100 %	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社	FR	100 %	FC
SOCRAM BANQUE	金融機関	FR	33 %	EQ
SPORTS & IMAGINE	サービス会社	FR	100 %	FC
Sud-Ouest Bail	不動産リース	FR	100 %	FC
SURASSUR	再保険	LU	100 %	FC
オネー・グループ				
BA FINANS	ブローカー	RU	50 %	FC
GEFIRUS SAS	持株会社	FR	50 %	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	保険代理店	FR	50 %	FC
ONEY BANK SA	金融機関	FR	50 %	FC
ONEY BANK SA - Portugal Branch	金融機関	PT	50 %	FC
ONEY FINANCES SRL	ブローカー	RO	50 %	FC
ONEY HOLDING LIMITED	持株会社	MT	50 %	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	保険	MT	50 %	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	保険	MT	50 %	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	サービスプロバイダー	PL	50 %	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	金融機関	ES	50 %	FC
ONEY UKRAINE	ブローカー	UA	50 %	FC
ONEYTRUST SAS	新テクノロジー	FR	50 %	FC
SMARTNEY GRUPA ONEY	ブローカー、金融機関	PL	50 %	FC
グループBPCEアンテルナショナル				
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関	FR	100 %	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	専門金融機関	VN	100 %	FC
BPCE MAROC	持株会社	MA	100 %	FC
FRANSA BANK	金融機関	FR	21 %	EQ

クレディ・フォンシエ・グループ				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	金融会社	FR	100 %	FC
COFIMAB	不動産代理店	FR	100 %	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社	FR	100 %	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	金融機関	FR	100 %	FC
Crédit Foncier de France, Belgium Branch	金融機関	BE	100 %	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
BANQUE PALATINE	金融機関	FR	100 %	FC
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理	FR	20 %	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100 %	FC
グローバル財務サービス部門				
1818 IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100 %	FC
AEW - Dutch Branch	不動産管理	NL	100 %	FC
AEW (旧 AEW CILOGER)	不動産管理	FR	100 %	FC
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	FC
AEW APREF Investors, LP	アセット・マネジメント	JE	100 %	FC
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100 %	FC
AEW Asia Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	100 %	FC
AEW Australia Pty Ltd	アセット・マネジメント	AU	100 %	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント	PL	100 %	FC
AEW Central Europe Czech	配当支払	CZ	100 %	FC
AEW Cold Ops MM, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW EHF LUX GP SARL	不動産管理	LU	100 %	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント	LU	100 %	FC
AEW EUROPE HOLDING Ltd	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW Europe LLP, Spain Branch	配当支払	ES	100 %	FC
AEW Europe SA (旧AEW SA)	アセット・マネジメント	FR	100 %	FC
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	FC
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	不動産管理	US	100 %	FC
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW Global Investment Fund GP, LLC	不動産管理	US	100 %	FC
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW Global Property GP, LLC	不動産管理	US	100 %	FC
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW Invest Gmbh	配当支払	DE	100 %	FC
AEW Italian Branch (旧AEW Ciloger Italian Branch)	配当支払	IT	100 %	FC
AEW Japan Corporation	アセット・マネジメント	JP	100 %	FC
AEW Korea LLC	アセット・マネジメント	KR	100 %	FC
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW Partners Real Estate Fund VIII, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW Partners X GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC

AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (旧 NIMI HONG KONG LTD)	アセット・マネジメント	HK	100 %	FC
AEW Promote LP LTD	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW Red Fund GP, LLC	不動産管理	US	100 %	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW Senior Housing Investors III LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW Senior Housing Investors IV LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
AEW SHI V GP, LLC	不動産管理	US	100 %	FC
AEW TAPT GP, LLC	不動産管理	US	100 %	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
AEW UK Investment Management LLP, Spain Branch	配当支払	ES	100 %	FC
AEW Value Investors Asia III GP Limited	アセット・マネジメント	JE	100 %	FC
AEW Value Investors U.S. GP, LLC	不動産管理	US	100 %	FC
AEW VIA IV GP Partners SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	FC
AEW VIA V GP Partners SARL	アセット・マネジメント	LU	100 %	FC
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	配当支払	JP	49 %	EQ
AUDERE PARTNERS	M&A助言サービス	FR	35 %	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&A助言サービス	AU	70 %	FC
Azure Capital Limited	持株会社	AU	70 %	FC
Bleachers finance	証券化ビークル	IE	0 %	FC
CAPRE (旧 LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	アセット・マネジメント	FR	100 %	FC
CLIPPERTON HOLDING	M&A助言サービス	FR	34 %	EQ
CM REO HOLDINGS TRUST	セカンダリーマーケットファイナンス	US	100 %	FC
CM REO TRUST	セカンダリーマーケットファイナンス	US	100 %	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス	FR	70 %	FC
DF EFG3 Limited	持株会社	KY	100 %	FC
DNCA Finance	アセット・マネジメント	FR	85 %	FC
DNCA Finance, LUXEMBOURG BRANCH	アセット・マネジメント	LU	85 %	FC
DNCA Finance, MILAN BRANCH	アセット・マネジメント	IT	85 %	FC
DNCA FINANCE, SPAIN BRANCH	アセット・マネジメント	ES	85 %	FC
DNCA QUADRO	アセット・マネジメント	FR	100 %	FC
Dorval Asset Management	アセット・マネジメント	FR	100 %	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理	FR	25 %	EQ
EDF INVESTMENT GROUP	投資会社	BE	14 %	EQ
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS LLP	M&A助言サービス	GB	80 %	FC
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS US LP	M&A助言サービス	US	80 %	FC
Fenchurch Partners LP	M&A助言サービス	US	80 %	FC
FINANCIÈRE DE COURCELLES	M&A助言サービス	FR	27 %	EQ
Flexstone Partners LLC	アセット・マネジメント	US	84 %	FC
Flexstone Partners Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	84 %	FC
Flexstone Partners SARL	アセット・マネジメント	CH	84 %	FC
Flexstone Partners SAS	アセット・マネジメント	FR	84 %	FC
FLEXSTONE PRIVATE EQUITY OPPORTUNITIES FCPR	アセット・マネジメント	FR	57 %	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	配当支払	US	100 %	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
Investima 77	持株会社	FR	100 %	FC
Investors Mutual Limited	アセット・マネジメント	AU	82 %	FC

KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 - アセット・マネジメント	LU	100 %	FC
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	セントラル・コーポレート・トレジャリー - アセット・マネジメント	LU	100 %	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
Loomis Sayles (Netherlands) B.V.	配当支払	NL	100 %	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV, FRENCH BRANCH	配当支払	FR	100 %	FC
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	アセット・マネジメント	LU	100 %	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	配当支払	US	100 %	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	配当支払	US	100 %	FC
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	アセット・マネジメント	LU	41 %	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	100 %	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	アセット・マネジメント	GB	100 %	FC
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	アセット・マネジメント	LU	38 %	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
Massena Conseil SAS	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	FR	100 %	FC
Massena Partners - BRANCH	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	FR	100 %	FC
Massena Partners SA	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	LU	100 %	FC
Massena Wealth Management SARL	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	LU	100 %	FC
Mirova	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	99 %	FC
MIROVA AFRICA INC.	民間債務管理会社	US	99 %	FC
MIROVA KENYA LIMITED	アセット・マネジメント	KE	99 %	FC
Mirova Sweden subsidiary	アセット・マネジメント	SE	99 %	FC
Mirova UK Branch	アセット・マネジメント	GB	99 %	FC
Mirova UK Limited	アセット・マネジメント	GB	99 %	FC
Mirova US Holdings LLC	持株会社	US	99 %	FC
MIROVA US LLC	アセット・マネジメント	US	99 %	FC
MSR TRUST	不動産金融	US	100 %	FC
Natixis Advisors, LLC (旧Natixis Advisors, LP)	配当支払	US	100 %	FC
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	DZ	100 %	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	証券発行ビークル	LU	100 %	FC
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社	GB	100 %	FC
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	HK	100 %	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関	AU	100 %	FC
NATIXIS BEIJING	金融機関	CN	100 %	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	BE	100 %	FC
NATIXIS CANADA	金融機関	CA	100 %	FC
NATIXIS COFICINE	金融会社（オーディオビジュアル）	FR	100 %	FC
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	証券発行ビークル	LU	100 %	FC
Natixis Distribution, LLC (旧Natixis Distribution, LP)	配当支払	US	100 %	FC
NATIXIS DUBAI	金融機関	AE	100 %	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	US	100 %	FC
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資	FR	100 %	FC

NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	US	100 %	FC
Natixis GIFT CITY BRANCH	金融機関	IN	100 %	FC
Natixis Global Services (India) Private Limited	オペレーショナルサポート	IN	100 %	FC
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社	HK	100 %	FC
NATIXIS HONG KONG	金融機関	HK	100 %	FC
Natixis IM innovation	アセット・マネジメント	FR	100 %	FC
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	配当支払	KR	100 %	FC
Natixis IM Mexico, S. de R.L de C.V.	アセット・マネジメント	MX	100 %	FC
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	FR	100 %	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄プラン管理	FR	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	FR	100 %	FC
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	配当支払	AU	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100 %	FC
Natixis Investment Managers International	配当支払	FR	100 %	FC
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	配当支払	IT	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	配当支払	BE	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	配当支払	US	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	配当支払	LU	100 %	FC
Natixis Investment Managers International, Netherlands	配当支払	NL	100 %	FC
Natixis Investment Managers International, Spain Branch	配当支払	ES	100 %	FC
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland	配当支払	DE	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント	JP	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS (旧NIMUSH)*	持株会社	US	100 %	FC
Natixis Investment Managers Middle East	配当支払	AE	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (旧 NIM P6)	持株会社	FR	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	FR	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	FR	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	アセット・マネジメント	TW	100 %	FC
Natixis Investment Managers Singapore Limited	アセット・マネジメント	SG	100 %	FC
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	アセット・マネジメント	CH	100 %	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	配当支払	GB	100 %	FC
Natixis Investment Managers Uruguay SA	配当支払	UY	100 %	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	JP	100 %	FC
NATIXIS LABUAN	金融機関	MY	100 %	FC
NATIXIS LONDON	金融機関	GB	100 %	FC
NATIXIS MADRID	金融機関	ES	100 %	FC
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）	FR	100 %	FC
NATIXIS MILAN	金融機関	IT	100 %	FC
NATIXIS NEW YORK	金融機関	US	100 %	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	US	100 %	FC
Natixis Partners	M&A助言サービス	FR	100 %	FC
Natixis Partners Iberia, SA	M&A助言サービス	ES	99 %	FC

NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関	DE	100 %	FC
NATIXIS PORTO	金融機関	PT	100 %	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	FR	100 %	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	US	100 %	FC
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	証券発行ビークル	LU	100 %	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	US	100 %	FC
NATIXIS SA	金融機関	FR	100 %	FC
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー	US	100 %	FC
Natixis Seoul	金融機関	KR	100 %	FC
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	CN	100 %	FC
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	SG	100 %	FC
Natixis Structured Issuance	証券発行ビークル	LU	100 %	FC
NATIXIS TAIWAN	金融機関	TW	100 %	FC
NATIXIS TOKYO	金融機関	JP	100 %	FC
Natixis TradEx Solutions	金融機関	FR	100 %	FC
Natixis US MTN Program LLC	証券発行ビークル	US	100 %	FC
Natixis Wealth Management	金融機関	FR	100 %	FC
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関	DE	100 %	FC
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100 %	FC
NIM-os Technologies Inc.	メディアおよびデジタル	CA	100 %	FC
NIM-os, LLC	メディアおよびデジタル	US	100 %	FC
OSSIAM	アセット・マネジメント	FR	91 %	FC
Ostrum AM (NEW)	アセット・マネジメント	FR	100 %	FC
Ostrum AM US LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル	IE	58 %	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル	IE	71 %	FC
Saudi Arabia Investment Company	金融機関	SA	100 %	FC
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	59 %	FC
Solomon Partners Securities Company LLC	ブローカー	US	68 %	FC
Solomon Partners, LP	M&A助言サービス	US	68 %	FC
SPG	ミューチュアル・ファンド	FR	100 %	FC
TEORA	保険ブローカー	FR	100 %	FC
The Azure Capital Trust	持株会社	AU	70 %	FC
Thematics Asset Management	アセット・マネジメント	FR	99 %	FC
Vauban Infrastructure Partners(3)	アセット・マネジメント	FR	45 %	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	アセット・マネジメント	DE	100 %	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100 %	FC
VEGA INVESTMENT SOLUTIONS (旧MANAGERS)	アセット・マネジメント	FR	100 %	FC
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&A助言サービス	CN	100 %	FC
Vermilion Partners (Holdings) Limited	持株会社	HK	100 %	FC
Vermilion Partners (UK) Limited	持株会社	GB	100 %	FC
Vermilion Partners Limited	持株会社	HK	100 %	FC
Versailles	証券化ビークル	US	0 %	FC
保険部門				
ADIR	保険	LB	34 %	EQ
Allocation Pilote Offensive	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	55 %	FC

ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	57 %	FC
BPCE ASSURANCES	持株会社	FR	100 %	FC
BPCE ASSURANCES IARD (旧BPCE ASSURANCES)	物損保険	FR	100 %	FC
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービスプロバイダー	FR	54 %	FC
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	物損保険	FR	50 %	EQ
BPCE LIFE	生命保険	LU	100 %	FC
BPCE LIFE, France Branch	生命保険	FR	100 %	FC
BPCE VIE	生命保険	FR	100 %	FC
DNCA INVEST NORDEN	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	43 %	FC
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	保険ブローカー	FR	51 %	EQ
Fonds Vega Europe Convictions	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	36 %	FC
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資	FR	100 %	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	42 %	FC
MIROVA EUROPE SUSTAINABLE EQUITY FUND	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	29 %	FC
NA	持株会社	FR	100 %	FC
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資	FR	100 %	FC
Natixis ESG Conservative Fund	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	87 %	FC
Natixis ESG Dynamic Fund	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	97 %	FC
REAUMUR ACTIONS	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	100 %	FC
SCI DUO PARIS	不動産管理	FR	50 %	EQ
SCPI Atlantique Mur Régions	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	78 %	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資	FR	46 %	FC
SELECTIZ	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	62 %	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	61 %	FC
THEMATICS Europe Selection	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	42 %	FC
THEMATICS META FUND	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	25 %	FC
VEGA COURT TERME DYNAMIQUE	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	56 %	FC
Vega Euro Rendement FCP RC	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	43 %	FC
VEGA France Opportunité (Elite 1818)	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	44 %	FC
VEGA Obligation Euro	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	28 %	FC
決済関連業務部門				
BPCE PAYMENT SERVICES (旧NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	銀行サービス	FR	100 %	FC
BPCE PAYMENTS (旧Shiva)	持株会社	FR	100 %	FC
BPH (旧NATIXIS PAYMENT HOLDING)	持株会社	FR	100 %	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス	FR	100 %	FC
SWILE	従業員向け決済サービス、サービスバウチャーおよびオンラインサービス	FR	25 %	EQ
XPOLLENS (旧 S-MONEY)	決済サービス	FR	100 %	FC
その他				
BPCE IMMO EXPLOITATION (旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	営業用不動産	FR	100 %	FC

(1) 事業を行う国: AE: アラブ首長国連邦 - AU: オーストラリア - BE: ベルギー - BR: ブラジル - CA: カナダ - CH: スイス - CN: 中国 - CZ: チェコ共和国 - DE:ドイツ - DK: デンマーク - DZ: アルジェリア - ES: スペイン - FR: フランス - GB: 英国 - HK: 香港 - HU: ハンガリー - IE: アイルランド - IN: インド - IT: イタリア - JE: ジャージー島 - JP: 日本 - KE: ケニア - KR: 韓国 - KY: ケイマン諸島 - LB: レバノン - LU: ルクセンブルク - MA: モロッコ - MT: マルタ - MX: メキシコ - MY: マレーシア - NC: ニューカレドニア - NL: オランダ - PF:フランス領ポリネシア - PL: ポーランド - PT: ポルトガル - RE: レユニオン - RO: ルーマニア - RU: ロシア連邦 - SA: サウジアラビア - SE: スウェーデン - SG: シンガポール - TN: チュニジア - TW: 台湾 - UA: ウクライナ - US: アメリカ合衆国 - UY: ウルグアイ - VN: ベトナム

(2) 連結方法: FC 全部連結、EQ 持分法

(3) 2025年12月31日現在、「非継続事業」として扱われる事業体

13.5.非連結企業（2025年12月31日現在）

フランス国家会計審議規制当局による規則第2016-09号（2016年12月２日付）は、欧州連合が採択した国際会計基準に準拠して連結財務書類を作成する企業に対し、連結範囲に含まれない企業および重要な持分に関する追加情報の開示を要求している。
非連結事業体には以下が含まれる。

・連結範囲に含まれない重要な持分
・重要性が低いため連結範囲から除外された会社

連結範囲に含まれない主な重要持分および当グループが直接または間接的に保有する資本持分の詳細は、以下のとおりである。

会社	所在地	保有資本の割合	非連結の理由	資本額(1)	収益
				単位：百万ユーロ	*単位：百万ユーロ*
SYSTEME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	フランス	15.04 %	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	168	143
CAISSE DE REFINACEMENT DE L'HABITAT	フランス	18.05 %	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	612	10

(1) 報告日時点で判明している最終事業年度の株主資本および利益の金額、所在国において適用される会計基準に基づく。

重要性が低いため連結範囲から除外された会社に関する情報は、次のアドレスのグループBPCEウェブサイトで入手可能である。
https://www.groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/universal-registration-document-registration-document/

次へ

(2) BPCE S.A.の個別財務書類2025年12月31日現在
6.5 BPCE経営報告書

6.5.1 2025事業年度の重要な事象

6.5.1.1 経済および金融環境

2025年：回復力のあるフランス経済

2025年、世界経済は年率3.0%超という揺るぎない成長傾向を維持したが、2024年と比較してわずかに減速した。特にユーロ圏におけるインフレの全般的な抑制、技術投資（AI）の加速、米国からの輸入品価格高騰（関税障壁の引き上げ）を見越した上半期の在庫積み増し、そしてどちらかというと拡張的な財政・金融政策の恩恵を受けた。しかし、この一年は、主権をめぐる対立の激化を背景に、しばしば危険を伴う動きが相次いだ。地政学的リスク（ウクライナ、中東、台湾など）に加え、主な不確実性は、何よりもまず米国におけるドナルド・トランプの政策の予測不可能性に起因するものであった。しかし、４月２日（「解放の日」）以降、米国の関税が相次いで大幅に引き上げられ、その後、一時的な休止や引き下げ、そして比較的落ち着いた状況が続いたものの、こうした一連の動きは、自由貿易そのものに対する根本的な疑問を投げかける結果となった。第二次世界大戦以来の最高水準に達したこれらの関税は、世界貿易、供給網、生産チェーンの分断をさらに深刻化させた。公的・民間債務の膨張、とりわけ公共支出の「無謀な拡大」は、特にフランスにおいて、政治的・経済的な懸念の大きな要因ともなった。

インフレは、関税引き上げによる衝撃があったにもかかわらず、当初の予想ほどその影響は大きくなく、世界中のほぼすべての地域で明らかに鈍化している。中東における地政学的緊張にもかかわらず、石油価格は実際に14.2%下落した （ブレント原油は2024年の１バレル80.5ドルから69.1ドルへ）。これは、特に中国における石油需要の減退が予想されたこと、貿易戦争、OPEC＋の増産、そして供給問題の不在などが要因となっている。この「デフレ」は、民間の購買力を強化し、日本を除くほとんどの中央銀行が金融政策を緩和することを可能にしたことで、経済活動を下支えした。

こうした貿易摩擦は、長期にわたる不確実な状況を生み出す一方で、景気の変動を招き、関税回避策や販路多角化といった戦略を促進することとなった。世界貿易は年初に急増した。この保護主義の復活は、特に中国によって予測されていた。米国では、四半期ごとの変動以外にも、2024年に目覚ましい経済成長（+2.8%）を遂げたものの、成長ペースは鈍化（とはいえ+2.2%）し、雇用情勢も冷え込みを見せている。皮肉なことに、依然としてデフレ圧力に悩まされ、下半期には減速した中国の経済成長率は、2025年通年で公式目標である+5.0%を達成した。ユーロ圏の成長率（+1.4%）は、そのペースは緩やかで国によってばらつきが見られたものの、技術面での脆弱性の顕在化、ユーロ高、中国メーカーとの激しい競争、価格競争力の低下、そして下半期には 欧州連合（EU）と米国の間の貿易協定が欧州の輸出にとって障害となり得たにもかかわらず、堅調さを維持した。７月27日に欧州委員会と貿易協定が締結されたことで、EUからの米国への輸入品の大部分に15%の関税を課すことが決定され、大西洋の両岸における不確実性は軽減された。2025年、欧州各国の成果は多様なものとなった。欧州の牽引役となったスペインは、雇用情勢の好調やEU資金に支えられた内需を主な原動力として、堅調な成長（+2.9%）を持続的に記録した。米国との貿易への依存度が高いイタリア（+0.6%）とドイツ（+0.2%）は、経済活動は第１四半期に加速したものの、第２四半期には大幅に減速し、下半期にはほぼ横ばいの状態が続いた。

フランスでは、この１年は２人の首相が辞任した。しかし、皮肉なことに、関税を巡る緊張や貿易における地政学的な分断、さらには政治・財政の停滞といった要因による不確実性の高まりにもかかわらず、経済活動は比較的堅調に推移した。特に９月８日の政権崩壊以降は、その傾向が顕著であった。不確実性は、不安や様子見の姿勢を助長し、しばしば内需の拡大を著しく阻害する要因と見なされてきたが、結局のところ、懸念されていたほど大きな影響は及ぼさなかった。成長率は、確かに上半期には欧州の景気動向とは逆の動きを見せたものの、2024年の+1.1%に続き、2025年には+0.9%に達した。エネルギー価格の規制緩和、賃金上昇の鈍化、および通信分野における競争の激化を背景に、インフレ率は低下の一途をたどり、2024年の+2.0%から、年間平均で+0.9%となった。その結果、失業率は若干上昇し、2024年末の7.3%から第４四半期には7.7%に達した。

フランス経済は、欧州の近隣諸国と同様に、第１四半期に米国で一時的に見られた消費の急増を活かすことができず、その結果、年間の成長率ははるかに低くなった。特に、経済は依然として陰鬱な動向から抜け出せておらず、民間部門による支出の伸びは、依然として2022年以降低迷している。特に、家計の貯蓄率は、その後やや低下するものの、第２四半期には18.7%に達し、コロナ禍を除けば過去45年間で最高水準を記録した。しかし、デフレ圧力が抑えられたため、購買力は欧州の他の地域に比べてよりよく維持された。そのため、家計消費は回復していない。同様に、家計投資も２年間にわたる大幅な縮小を経てわずかに回復したものの、不確実性や増大する税負担を背景に、家計の慎重姿勢が強まっていることがうかがえる。非金融企業の投資は停滞しているが、その主な要因は、企業の負債、資金繰りの逼迫、市場シェアの低下および過去の資金調達コストの上昇にある。そのため、この成長は、２年間の低迷を経て行われた大規模な在庫補充の動きと、米国による新たな関税の対象外となった航空機産業の緩やかな回復など、事業活動を維持できた一部の業種によって主に支えられた。

欧州内におけるフランスの金利の低下

2025年、大西洋を挟んだ両地域の金融政策は、上半期と下半期で異例の動きを見せ、乖離した。９月の最初の金融緩和措置に先立ち、FRBは現状維持を決定し、トランプ大統領によるジェローム・パウエル議長への圧力にもかかわらず、政策金利は2024年12月18日に決定された水準のまま据え置かれた。米国の労働市場の回復力と、関税水準に関する恒久的な決定がなされていないこと（関税の引き上げは原則としてインフレを招くため）が、夏までこの様子見姿勢が続いた理由である。その後、FRBは、労働市場の減速、インフレリスクの見通し下方修正、さらにはホワイトハウスからの政治的圧力などを理由に、９月の25ベーシスポイント（bp）の利下げを10月と12月の２回にわたり実施した（政策金利は3.5%～3.75%の範囲）。ECBは、FRBとは対照的に、６月まで金融緩和を継続した後、慎重な様子見の姿勢に転じた。そのためECBは、2024年夏以降、インフレ率が目標値である2.0%前後で推移していること、 また、コアインフレ率の漸進的な低下、賃金先行指標の著しい鈍化、原油価格の下落およびユーロ高を要因として、預金引受金利を４回にわたり25ベーシス・ポイントずつ引き下げ、預金引受金利は2024年12月18日の3.0%から６月11日には2.0%となった。
原油価格の低迷を背景にインフレが後退傾向にあることや、FRBとECBの間でタイミングこそ異なるものの金融緩和が進んでいるにもかかわらず、大西洋の両岸において10年物金利は依然として比較的高い水準で推移している。中央銀行のバランスシート縮小と巨額の公的債務もまた、金融緩和が長期金利に波及するのを抑制した。こうした指標は、３月初旬のドイツによる大規模な経済対策の発表など、懸念が高まった局面では一時的に上昇した。3.60%前後で２度のピークを記録したものの、10年物OATの年平均利回りは、2024年の2.97%から、2025年には3.37%となった。ドイツの10年物国債利回りとのスプレッドは平均で74ベーシス・ポイントに達したが、2015年から2019年までの期間の平均スプレッドは35ベーシス・ポイントであった。もう１つの注目すべき事実とは、フランスとイタリアでの10年物金利の差が縮小傾向にある点である。この現象は、財政が持続不可能になるリスクゆえに、欧州の金利階層においてフランスに不利益をもたらすソブリン利回りの漸進的な引き下げの一形態に起因していることを暗示している可能性がある。実際、2027年の大統領選挙まで年金改革を凍結すると発表されたことを受け、９月12日にフィッチがフランスの国債格付けをA+に引き下げ、続いて10月17日にはスタンダード＆プアーズも格下げを行った。さらに、財政再建に向けた取り組みは依然として極めて限定的なものに留まっており、フランスの財政赤字は2024年にGDP比5.8%となった後、2025年には5.4%に達すると見込まれている。もう一つの注目すべき点は、今年に入り金利曲線のイールドカーブが急勾配になったことである。

12月31日時点で、金価格は66.1%上昇し、１オンスあたり4,386ドルとなった。ドルの継続的な下落、不安定な地政学的状況、そして株式市場、とりわけハイテク株のバリュエーションに対する懸念が相まり、金価格は歴史的な記録を次々と更新し続けた。10月７日までのビットコインの劇的な上昇、そしてその後年初来の水準を下回る水準まで下落した動きも、今年を象徴する出来事の一つであった。ユーロは年間で13%近く上

昇し、12月31日には１ユーロ＝1.17ドルに達した。経済指標の堅調さにより、「解放の日」の驚きの発表による一時的な急落（４月９日には6,863ポイントの安値を記録）があったにもかかわらず、CAC 40指数は2025年に10.4%上昇し、8,149.5ポイントに達した。

6.5.1.2事業年度の重要な事象

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収

規制当局および競争当局の承認に基づき、BPCE SAは、2025年２月28日、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・フィナンスを完全子会社化し、同社はBPCEエクイップメント・ソリューションズに改名、買収価額は1.1十億ユーロであった。

この買収と並行して、BPCE S.A.はソシエテ・ジェネラルに代わり、関連子会社全体の資金調達を総額約８十億ユーロで引き受けた。

持株会社業務

持株会社としてBPCE S.A.は特に以下の増資と買収を引き受けた。

・ ナティクシスSAは852百万ユーロ
・ BPCEジャーマニー・ホールディング GmbHは760百万ユーロ
・ BPCEエクイップメント・ソリューションズ212百万ユーロ
・ BPCEエクイップメント・ソリューションズ・ブラジルは47百万ユーロ
・ 各株主による借り換え比率の変動を反映させるための事業体の資本の年次調整の一環として、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資を９百万ユーロで引き受けた。
・ エートルプロプリオは８百万ユーロ
・ コージーネルジ・ホールディングは７百万ユーロ

BPCE SAの1.3十億ユーロの増資およびTier-１債の追加償還0.7十億ユーロ

BPCE SAの1.3十億ユーロの増資およびTier-１債の追加償還0.7十億ユーロ

2024年12月18日の総会承認を受け、取締役会は、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの買収資金調達（前述参照）を目的として、2025年２月19日付でBPCE SAの第1回増資引受を1.3十億ユーロの金額で実行することを決定した。

そのほか、2025年２月28日にBPCEが追加発行し、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が繰入出資した0.7十億ユーロのTier-1債券が償還された。

ゼネラリとの資産運用事業統合計画

アシキュラチオニ・ゼネラリ・エス・ピー・エー（以下「ゼネラリ」という。）およびBPCEは、2025年１月21日、共同支配企業としてゼネラリ・インベストメンツ・ホールディング（以下「GIH」という。）およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（NIM）のアセット・マネジメント事業を合併するとの拘束力のない覚書に署名した。

BPCEとゼネラリは、2025年12月11日付の共同声明で、合意に至るための条件が満たされなかったとして、交渉の終了を発表した。

ノボ・バンコの買収計画

2025年６月12日、グループBPCEはポルトガル第４位の銀行であり、投資ファンドであるローン・スター・ファンドが現在保有するノボ・バンコの株式75%の取得に向けた独占交渉を開始する覚書に署名した。

この6.4十億ユーロ（100%の株式取得)にのぼる取引は10年以来ではユーロ圏で最多額な銀行の国際的買収である。

本取引完了後、グループBPCEのCET1自己資本比率は15%以上を維持する見込みである。

2025年６月12日に締結された覚書では、株式取得契約を2025年８月１日にローン・スター・ファンドと締結した。

2025年10月29日、ポルトガル政府とポルトガル銀行破綻処理基金がローン・スター・ファンズと締結した買収契約に加わり、この買収事業はノボ・バンコの全資本の買収を対象とするようになった。

本プロジェクトは、規制当局の承認が得られ次第、2026年第２四半期に完了する見込みである。

リファイナンスおよび自己資本の循環活動

（i）債券市場の発行者としての役割（当グループの資金調達ニーズのうち顧客預金を上回る部分のリファイナンスを行うため、また当グループに追加的な株式資本や追加的な損失吸収力を提供するため）、および（ii）中央機関としての当グループの内部資本管理業務の組織者/管理者としての役割の両方において、2025年、BPCE S.A.は市場において以下の発行を行った。

・Tier-2債券1.9十億ユーロ
・非上位優先債９十億ユーロ

これらの発行は、グループBPCEの自己資本およびTLAC（総損失吸収力）およびMREL（自己資本および適格負債の最低要件）の比率の強化に寄与している。

BPCE S.A.はまた、以下の主要な内部取引を引き受けた。

・追加の超劣後Tier-1ローンの0.8十億ユーロの引受け
・Tier-2債券0.6十億ユーロの引受け
・追加の超劣後Tier-1ローンの0.2十億ユーロの引受け

6.5.2 2025事業年度の当社の状況および活動

BPCEの貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年/2024年の変動	
			十億ユーロ	%
銀行に対する債権	401.0	413.2	(12.2)	(3) %

顧客に対する債権	10.4	2.9	+ 7,5	+ 259 %
証券取引	6.6	6.3	+ 0,3	+ 5 %
関連会社、資本持分および長期投資	30.5	28.5	+ 2,0	+ 7 %
その他の資産	12.5	10.3	+ 2,2	+ 21 %
資産合計	**461.0**	**461.2**	**(0.2)**	**(0) %**
銀行および類似機関に対する債務	286.6	270.7	+ 15.9	+ 6 %
顧客預金	7.3	5.4	+ 1,9	+ 35 %
負債証券および劣後債務	138.5	160.1	(21.6)	(13) %
その他の負債	7.3	4.8	+ 2,5	+ 52 %
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	21.3	20.2	+ 1,1	+ 5 %
負債合計	**461.0**	**461.2**	**(0.2)**	**(0) %**

フランスGAAPに基づくBPCE S.A.の資産合計は、2025年12月31日現在で461.0十億ユーロであり、2024年12月31日現在と比較して0.2十億ユーロの微減であった。

資産については、「銀行に対する債権」が12.2十億ユーロ減少したが、これは主に中央銀行預金の残高が減少したことによるものであり、グループ内企業に対する定期債権の増加によって一部相殺された。当グループ会社の債権の変動は、当グループ内の長期流動性を循環させるための新たな手法の結果である。

「顧客に対する債権」は、2024年12月31日時点と比較して7.5十億ユーロ増加した。これは主に、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスによるリファイナンスの再開によるものである。

「証券取引」は0.3十億ユーロ増加した。この変動は、流動性準備金への有価証券の買い入れによるものである。

「関連会社、資本持分および長期投資」の項目は、主に以下の変更によりプラス2.0十億ユーロ増加した。

・BPCE SAによるナティクシスSAの増資引受（プラス852百万ユーロ）
・BPCEエクイップメント・ソリューションズ傘下企業の買収および増資によりプラス１十億ユーロ（BPCEジャーマニー・ホールディング GmbH：プラス760百万ユーロ、BPCEエクイップメント・ソリューションズ：プラス212百万ユーロ、BPCEエクイップメント・ソリューションズ・ブラジル：プラス47百万ユーロ）
・特にバンク・パラティーヌの評価額増加など、減損損失の計上および追加的な引当金の戻入

負債においては、「銀行および類似機関に対する債務」のプラス15.9十億ユーロの増加は、当グループ機関の預金の増加と当グループ内での長期流動性の循環によるものである。

「負債証券および劣後債務」の項目は21.6十億ユーロ減少した。これは主に、銀行間市場証券および譲渡性債務証券が16十億ユーロ純減したこと、また上位債が7.6十億ユーロ減少したことによるものであるが、非上位優先債が3.3十億ユーロ純増したことで一部相殺された。

自己資本の増加は、主に2025年度の当期純利益による948百万ユーロの増加、規制引当金による12百万ユーロの増加および2025年に実施された10百万ユーロの増資と、これに伴う1.3十億ユーロの発行プレミアムによる増加によるものである。BPCE SAは、2024年度分の配当として1.1十億ユーロを支払った。

BPCE SAの損益計算書

単位：百万ユーロ	**2025**	**2024**	**2025年/2024年の変動**	
			百万ユーロ	*%*
銀行業務純収益	1,375	1,068	+ 307	+ 29 %
営業費用	(642)	(630)	(12)	+ 2 %
営業総収益	733	438	+ 295	+ 67 %
リスクコスト	(9)	(20)	+ 11	(55) %
長期投資の正味損益	7	790	(783)	NA
当期税引前利益	731	1,208	(477)	(39) %
法人所得税	229	262	(33)	(13) %
一般銀行業務リスクに対する準備金および法定準備金の繰入／戻入	(12)	(15)	+ 3	(20) %
当期純利益	**948**	**1,455**	**(507)**	**(35 %)**

BPCE S.A.の2025事業年度の業績は948百万ユーロで、2024事業年度比マイナス507百万ユーロとなったが、主に投資に係る減損テスト実施後の大幅な引当金戻入れおよび受取配当金の増加に関連している。2025年は、営業総利益が733百万ユーロ、固定資産に係る利得がプラス7百万ユーロ、法定準備金の繰入がマイナス12百万ユーロ、法人所得税がプラス229百万ユーロであった。

銀行業務純収益

単位：百万ユーロ	**2025**	**2024**	**2025年/2024年の変動**	
			百万ユーロ	*%*
財務管理	(503)	(485)	(18)	+ 4 %
ウーロ・ティートル	99	97	+ 2	+ 2 %
持株会社	1,527	1,185	+ 342	+ 29 %
中央機関	252	272	(20)	(7) %
銀行業務純収益	**1,375**	**1,068**	**+ 307**	**+ 29 %**

2025年のBPCE S.A.の銀行業務純収益合計は1,375百万ユーロとなり、2024年と比較してプラス307百万ユーロ増加した。

BPCE S.A.は規制比率の遵守を保証することによりグループの流動性と適正自己資本の確保に責任を負っている。これらの業務は財務管理事業ラインに属しており、2024年の銀行業務純収益はマイナス503百万ユーロで、2024年と比較してマイナス18百万ユーロとなった。

ウーロ・ティートルの2025年の銀行業務純収益は、2024年と比較してプラス２百万ユーロ微増の99百万ユーロとなった。

持株会社業務の銀行業務純収益は前年比プラス342百万ユーロ増加したが、主に年間を通じて受取配当金がプラス272百万ユーロ増加したことによるものである。

2025年における中央機関事業からの銀行業務純収益はプラス252百万ユーロであった。これは「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用が、銀行業務純収益に反映されるようになったことによるものである。

営業費用

単位：百万ユーロ	2025	2024	2025年/2024年の変動	
			百万ユーロ	*%*
人件費	(620)	(564)	(56)	+ 10 %
その他の費用	(543)	(503)	(41)	+ 8 %
総営業費用	(1,163)	(1,067)	(96)	+ 9 %
付替え費用	521	437	+ 84	+ 19 %
営業費用純額	(642)	(630)	(12)	+ 2 %
例外的案件費用	0	0	+ 0	
営業費用	**(642)**	**(630)**	**(12)**	**+ 2 %**

BPCE SAの2025年の営業費はマイナス642百万ユーロとなり、2024年比で12百万ユーロの増加となった。これは主に、戦略的プロジェクトに要した費用によるものである。

リスクコスト

2025年のBPCE SAのリスクコストはマイナス９百万ユーロであり、前年比でプラス11百万ユーロの変動となったが、主に保証コミットメントに対する引当金計上によるものである。

長期投資の正味損益

2025年の長期投資の正味損益は、プラス７百万ユーロであった。これらは、年次減損テストの結果に基づく、資本持分、関連会社株式およびその他の長期投資に対する減損引当金の計上および戻入額であり、特にバンク・パラティーヌの評価額の増加が含まれている。

法人所得税

2025年の法人所得税費用はプラス229百万ユーロで、2024年と比較してマイナス33百万ユーロとなった。

一般銀行業務リスク準備金、法定準備金および純利益

一般銀行業務リスク準備金に変動はなかった。

法定準備金については、資本持分の取得原価の前倒し償却のためにマイナス12百万ユーロの引当金が認識された。

2025年の銀行業務純収益は、2024年と比較してマイナス507百万ユーロの948百万ユーロとなった。

損金不算入費用

奢侈品に係る費用の開示

フランス一般税法典第223条の*４および５*の規定により前事業年度の財務書類には同法典第39.4条における損金不算入費用が463,019ユーロ含まれている。この点に関して追加で発生する税金は119,598ユーロである。

これ以外に奢侈品に係る損金不算入費用は発生しなかった。

当期純利益の処分案

定時株主総会への提案は以下のとおりである。

・ プラス947,643,862.88ユーロの純利益を「利益剰余金」の項目に割り当てる。この割当の結果、「利益剰余金」の項目の残高は2,978,604,653.45ユーロになる。
・ 株主に対して1,190,611,611.90ユーロの配当金を「利益剰余金」の項目から控除することにより分配する。この割当の結果、「利益剰余金」の項目の残高は1,787,993,041.55ユーロになる。

フランス一般税法典第L.243条の規定に基づき、過去３事業年度について以下の配当金が分配された。

報告日		１株当たりの配当金	配当のうち40%控除の対象となる部分	配当のうち40%控除の対象外となる部分
2022年12月31日	A種株式およびB種株式	22.4100ユーロ	808,903,606.14ユーロ	/
2023年12月31日	A種株式およびB種株式	22.2500ユーロ	840,750,648.50ユーロ	/
2024年12月31日	A種株式およびB種株式	26.4800ユーロ	1,099,465,646.88ユーロ	/

子会社、資本投資および支店に関する情報

主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書類の第１章に記載している。子会社および資本投資の一覧は同第６章「BPCE個別財務書類」に記載している。

投資および支配持分

2025事業年度は、主に以下のような変更があった。

- ナティクシスSAの増資で852百万ユーロの引受。
- 株主間での株式資本の再割当を受けた、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資９百万ユーロの引受。
- Scope SE & Co. KGaAの増資４百万ユーロの引受。
- BPCEジャーマニー・ホールディング GmbHの760百万ユーロでの買収
- BPCEエクイップメント・ソリューションズの212百万ユーロでの買収
- BPCEエクイップメント・ソリューションズ・ブラジルの47百万ユーロでの買収
- エートルプロプリオの８百万ユーロでの買収。
- コージーネルジ・ホールディングの７百万ユーロでの買収。
- フィナンス・エ・テリトワールの４百万ユーロでの買収。

支店

BPCE S.A.は支店を所有していない。

従業員利益分配制度

従業員利益分配制度に関する情報は本国届出書類の第８章に記載している。

会社役員に関する情報

会社役員に関する情報は本国届出書類の第４章に記載している。

役員の職務および任期に関する情報

会社役員の職務および任期に関する情報は本国届出書類の第４章に記載している。

報酬および給付

BPCE S.A.が会社役員に付与する報酬および給付に関する情報は本国届出書類の第４章に記載している。

関連当事者との契約

コミットメントおよび関連当事者との契約に関する情報は本国届出書類の第８章に記載している。

株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書類の第８章に記載している。

BPCEによる自己株式の売買

2025年において、BPCE S.A.は自己株式の売買を行わなかった。

休眠口座に関する情報（フランス通貨金融法典第L.312-19条、第L.312-20条および第R.312-21条）

BPCE S.A.は個人の当座勘定を有しないので、BPCE S.A.はこれらの条文の影響を受けない。

株式の譲渡または売却

2025年において、BPCE S.A.は株式の売却を行わなかった。

研究開発活動

BPCE S.A.の研究開発活動は主に信用リスクのモデリングに重点を置いている。

財務リスク管理

財務リスク管理に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

主要リスク

BPCE S.A.が直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書類の第７章に記載している。

遭遇した困難

2025事業年度において、BPCE S.A.に特に困難な出来事は生じていない。経済および金融環境については、本国届出書類の第５章5.2項にも記載している。

社会、環境および社会的取組みに関する情報

当該情報は本国届出書類の第２章に記載している。

会計および財務報告の質の統制

当該情報は本国届出書類の6.8項に記載している。

報告期間後の事象

2026年３月５日のBPCE臨時株主総会の第１号および第２号決議に基づき、株主総会は、BPCEの持分資本を18ヵ月の期間にわたり、Aカテゴリー株主に対して割り当てられるAカテゴリー株式（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向け）およびBカテゴリー株主に対して割り当てられるBカテゴリー株式（ポピュレール銀行傘下銀行向け）を発行することにより、１回または複数回にわたって増資する権限を、監査役会の事前承認を条件として、役員会に委任した。これらの委任に基づいて実施可能な増資額（資本剰余金を含む）の総額は、最大2.5十億ユーロを超えないものとする。

2026年３月９日、役員会は以下の措置を講じることを決定した。

・2024年12月18日の株主総会で決議された４十億ユーロの増資枠のうち、2.7十億ユーロ分を引き受ける
・2026年３月５日の株主総会で決議された2.5十億ユーロの増資枠のうち、２十億ユーロ分を引き受ける

２回の増資は2026年３月17日に実施され、その結果、資本金の額面総額が34.9百万ユーロ、資本剰余金4,655.1百万ユーロ増加した。

最近の進展および今後の見通し

経済環境の見通しならびに現在および今後の規制の動向は本国届出書類の第５章5.8項に記載している。

過去５事業年度の経営成績

単位：ユーロ	2021	2022	2023	2024	2025
期末株式資本					
株式資本	180,478,270	180,478,270	188,932,730	197,856,880	207,603,030
発行済株式数(1)	36,095,654	36,095,654	37,786,546	39,571,376	41,520,606
当事業年度の業務および収益					
収益	5,090,711,297	6,560,532,404	20,924,760,695	26,037,004,163	19,098,060,201
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	956,378,025	763,158,369	248,892,501	413,770,435	656,504,236
法人所得税	-33,379,182	102,374,679	276,312,509	262,298,106	228,992,655
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費、減損および引当金控除後利益	2,213,155,147	313,857,245	545,877,912	1,455,068,738	947,643,863
支払配当金(2)	787,968,127	808,903,606	840,750,649	1,099,465,647	1,190,611,612
１株当たり利益					
収益	141.03	181.75	553.76	657.98	459.97
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	25.57	23.98	13.90	17.08	21.33
法人所得税	-0.92	2.84	7.31	6.63	5.52
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費、減損および引当金控除後利益	61.31	8.70	14.45	36.77	22.82
１株当たり配当金(2)(3)	21.8300	22.4100	22.2500	26.4800	24.5500
従業員データ					
従業員平均数：	2,574	3,140	3,290	3,593	3,633
うち管理職従業員	2,281	2,841	3,005	3,169	3,237
うち非管理職従業員	*293*	*299*	285	424	396
当事業年度の賃金支払額	**214,051,474**	**265,085,013**	**288,776,599**	**300,538,614**	**317,105,090**
当期間中の従業員給付支払額	**121,794,391**	**149,701,844**	**162,565,459**	**170,089,589**	**181,780,310**

（1）１株当たり利益は、決算日時点の発行済株式数に基づいて算出される。
（2）定時株主総会の承認を条件とする。
（3）１株当たり配当は定時株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。

役員会に対する権限付与

権限内容および目的	金額単位：ユーロ	デュレーション（期間）	定時株主総会日付	権限の行使状況
役員会に対し、Aカテゴリー株主に対して割り当てられるAカテゴリー株式の１回または複数回の発行に関して、既存株主の優先的引受権を取消す権限を付与する件	増資額の上限：合計4,000,000,000ユーロ（額面金額および資本剰余金を含む）	18か月	2024年12月18日	最初の使用日　2025年２月11日
役員会に対し、Bカテゴリー株主に対して割り当てられるBカテゴリー株式の１回または複数回の発行に関して、既存株主の優先的引受権を取消す権限を付与する件				
2025年における新規付与はなし。				

顧客およびサプライヤーに対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による監査証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-14条の定めにより、当該企業の経営報告書において商法典第D.441-6条の規定（2015年11月27日付政令第2015-1553号および2017年３月20日付政令第2017-350号による改正を含む）に準拠して、顧客およびサプライヤーに対する支払条件に関する情報を開示しなければならない。この情報は銀行取引および関連業務を含まない。

単位：ユーロ	請求書を受領済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日現在で未決済の請求書					
	0日（参考）	1日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（1日以上）
(A) 支払遅延の区分						
該当する請求書件数	12	115	38	7	24	184
該当する請求書金額合計（税金を含む）（1）	20,656	5,649,443	235,468	146,052	168,869	6,199,832
当事業年度の購入金額合計（税金を含む）に対する比率（%）	0.00 %	0.53 %	0.02 %	0.01 %	0.02 %	0.58 %
当事業年度の税抜収益に対する比率（%）						
(B)未収金および未払金について係争中か、未認識のため（A)から除外した請求書						
除外対象の請求書件数						なし
除外対象の請求書金額合計						なし
(C)用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件－フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						
支払遅延の計算に用いた支払条件	法定条件：請求日の日付から30日以内					

(1) 受取勘定は資産または融資に対応する。

単位：ユーロ	請求書を発行済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日現在で未決済の請求書					
	0日（参考）	1日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（1日以上）
(A) 支払遅延の区分						
該当する請求書件数	148	200	82	17	33	332
該当する請求書金額合計（税金を含む）	15,904,035	13,366,681	2,675,600	301,369	431,344	16,774,994
当事業年度の購入金額合計（税金を含む）に対する比率（%）	1.49 %	1.25 %	0.25 %	0.03 %	0.04 %	1.57 %
当事業年度の税抜収益に対する比率（%）						
(B)未収金および未払金について係争中か、未認識のため（A)から除外した請求書						
除外対象の請求書件数						なし
除外対象の請求書金額合計						なし
(C)用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件－フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						
支払遅延の計算に用いた支払条件	法定条件：請求日					

次へ

6.6 BPCEの個別財務書類

		2025事業年度		2024事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	3.1	14,896	2,744,290	20,261	3,732,684
支払利息および類似費用	3.1	(15,652)	(2,883,568)	(21,059)	(3,879,700)
変動利付証券からの収益	3.2	1,699	313,007	1,426	262,712
受取手数料	3.3	135	24,871	140	25,792
支払手数料	3.3	(14)	(2,579)	(17)	(3,132)
売買目的保有勘定取引の正味利得または損失	3.4	7	1,290	(8)	(1,474)
売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失	3.5	23	4,237	28	5,158
その他の銀行業務収益	3.6	311	57,296	331	60,980
その他の銀行業務費用	3.6	(30)	(5,527)	(34)	(6,264)
銀行業務純収益		**1,375**	**253,316**	**1,068**	**196,758**
営業費用	3.7	(632)	(116,433)	(620)	(114,223)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(10)	(1,842)	(10)	(1,842)
営業総収益		**733**	**135,041**	**438**	**80,693**
リスクコスト	3.8	(9)	(1,658)	(20)	(3,685)
営業純収益		**724**	**133,383**	**418**	**77,008**
長期投資の正味利得または損失	3.9	7	1,290	790	145,542
当期税引前利益		**731**	**134,672**	**1,208**	**222,550**
非反復的利益	3.10	0	0	0	0
法人所得税	3.11	229	42,189	262	48,268
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金への繰入／戻入	3.12	(12)	(2,211)	(15)	(2,763)
当期純損益		**948**	**174,650**	**1,455**	**268,055**

6.6.1 貸借対照表およびオフバランス・シート項目

資産

		2025年12月31日		2024年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金		51,997	9,579,407	65,650	12,094,700
財務省証券および同等物	4.3	1,338	246,500	1,049	193,257
銀行に対する貸付金および債権	4.1	349,032	64,302,165	347,573	64,033,374
顧客取引	4.2	10,393	1,914,702	2,876	529,845
債券およびその他の固定利付証券	4.3	3,937	725,314	3,928	723,655
株式およびその他の変動利付証券	4.3	1,369	252,211	1,295	238,578
資本持分およびその他の長期投資	4.4	2,001	368,644	2,044	376,566
関連会社に対する投資	4.4	28,542	5,258,293	26,535	4,888,543
無形資産	4.5	123	22,660	113	20,818
有形固定資産	4.5	2	368	4	737
その他の資産	4.7	9,093	1,675,203	5,390	993,000
未収金	4.8	3,240	596,905	4,772	879,146
資産合計		**461,067**	**84,942,373**	**461,229**	**84,972,219**

オフバランス・シート項目

		2025年12月31日		2024年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与しているコミットメント					
ローン・コミットメント	5.1	13,455	2,478,815	3,537	651,622
保証コミットメント	5.1	24,371	4,489,869	25,150	4,633,385
有価証券に係るコミットメント		10	1,842	119	21,923

負債

		2025年12月31日		2024年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預かり金		0	0	0	0
銀行に対する債務	4.1	286,634	52,806,582	270,717	49,874,193
顧客取引	4.2	7,310	1,346,721	5,412	997,053
負債証券	4.6	115,648	21,305,831	135,889	25,034,830
その他の負債	4.7	1,285	236,736	1,253	230,840
未払金	4.8	5,273	971,445	2,840	523,213
引当金	4.9	689	126,934	667	122,881
劣後債務	4.10	22,892	4,217,393	24,276	4,472,367
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	4.11	65	11,975	65	11,975
一般銀行業務リスク準備金を除く株主持分	**4.12**	**21,271**	**3,918,756**	**20,110**	**3,704,865**
発行済資本		*208*	*38,320*	*198*	*36,478*
資本剰余金		*17,967*	*3,310,060*	*16,677*	*3,072,404*
準備金		*35*	*6,448*	*35*	*6,448*
再評価差額金		*0*	*0*	*0*	*0*
法定引当金および投資補助金		*82*	*15,107*	*70*	*12,896*
利益剰余金		*2,031*	*374,171*	*1,675*	*308,585*
中間配当金		*0*	*0*	*0*	*0*
当期純利益（+/-）		948	*174,650*	*1,455*	*268,055*
負債および株主持分の合計		**461,067**	**84,942,373**	**461,229**	**84,972,219**

オフバランス・シート項目

		2025年12月31日		2024年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与を受けているコミットメント					
ローン・コミットメント	5.1	86,158	15,872,888	90,391	16,652,734
保証コミットメント	5.1	620	114,223	589	108,511
有価証券に係るコミットメント		1	184	2	368

6.6.2 個別財務書類に対する注記

注記１	一般的枠組	*976*
1.1	グループBPCE	976
1.2	保証の仕組	976
1.3	重要な事象	977
1.4	後発事象	977
注記2	会計原則	*978*
2.1	評価方法、個別財務書類の表示および報告日	978
2.2	会計処理方法の変更	978
2.3	会計方針および評価方法	978
2.4	銀行破綻処理メカニズムに適用される原則	978
注記3	損益計算書に関する情報	*979*
3.1	受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用	979
3.2	変動利付証券からの収益	979
3.3	手数料	980
3.4	売買目的保有勘定取引の正味利得または損失	980
3.5	売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失	981
3.6	その他の銀行業務収益および費用	981
3.7	営業費用	982
3.8	リスクコスト	982
3.9	長期投資の利得または損失	983
3.10	非反復的利益	984
3.11	法人所得税	984
3.12	法定引当金	985
3.13	業務活動の内訳	985
注記4	貸借対照表に関する情報	*986*
4.1	銀行間取引	986
4.2	顧客取引	988
4.3	財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券	991
4.4	資本持分、関連会社およびその他の長期投資	994
4.5	有形固定資産および無形資産	1003
4.6	負債証券	1005
4.7	その他の資産およびその他の負債	1005
4.8	未収金および未払金	1006
4.9	引当金	1006
4.10	劣後債務	1010

4.11	一般銀行業務リスク準備金	1010
4.12	株主持分	1011
4.13	資産および負債の残存期間別状況	1011
注記5	オフバランスシート項目および類似取引に関する情報	*1012*
5.1	供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント	1012
5.2	先渡金融商品	1014
5.3	通貨別の貸借対照表の内訳	1016
5.4	外貨取引	1017
注記6	その他の情報	*1017*
6.1	連結	1017
6.2	報酬、債権、貸付金およびコミットメント	1017
6.3	非協力的な国における事業活動	1017

注記１　一般的枠組

1.1.グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキング業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

・「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、デジタル・決済関連業務（決済子会社およびオネー・グループを統合する。）および保険業務ならびにその他のネットワークから構成される。
・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2.保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、拡大当行グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの支払能力を確保し、グループBPCE内の財政的連帯を組織するために必要なすべての措置を講じる責任を負っている。この財務的連帯は、支払困難に陥った関連会社および／またはグループ全体の関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法原則を定めた法律規定に基づくものである。この連帯の原則に制限はないため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力への参加を関連会社の一部または全部に求める権利を有し、関連会社の一社または数社が支払困難に陥った場合、必要に応じて関連会社の流動資産および資本をすべて動員することができるものとする。

支払困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには、グループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークの共同保証基金への拠出要請が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金を管理している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2025年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は211百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3.重要な事象

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収

規制当局および競争当局の承認に基づき、BPCE S.A.は、2025年２月28日、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスを完全子会社化し、同社はBPCEエクイップメント・ソリューションズに改名、買収価額は1.1十億ユーロであった。

この買収と並行して、BPCE S.A.はソシエテ・ジェネラルに代わり、関連子会社全体の資金調達を総額約８十億ユーロで引き受けた。

持株会社業務

持株会社としてBPCE S.A.は特に以下の増資および買収を引き受けた。

・ ナティクシスは852百万ユーロ
・ BPCEジャーマニー・ホールディング GmbHは760百万ユーロ
・ BPCEエクイップメント・ソリューションズは212百万ユーロ
・ BPCEエクイップメント・ソリューションズ・ブラジルは47百万ユーロ
・ 各株主による借り換え比率の変動を反映させるための事業体の資本の年次調整の一環として、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資を９百万ユーロで引き受けた。
・ EtreProprioは８百万ユーロ
・ コージーネルジ・ホールディングは７百万ユーロ

BPCE S.A.の1.3十億ユーロの増資およびTier １債の追加償還0.7十億ユーロ

2024年12月18日の総会承認を受け、取締役会は、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの買収資金調達（前述参照）を目的として、2025年２月19日付でBPCE S.A.の第１回増資引受を1.3十億ユーロの金額で実行することを決定した。

そのほか、2025年２月28日にBPCEが追加発行し、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が繰入出資した0.7十億ユーロのTier 1債券が償還された。

ゼネラリとの資産運用事業統合計画

アシキュラチオニ・ゼネラリ（以下「ゼネラリ」という。）およびBPCEは、2025年１月21日、共同支配企業としてゼネラリ・インベストメンツ・ホールディング（以下「GIH」という。）およびナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（NIM）のアセット・マネジメント事業を合併するとの拘束力のない覚書に署名した。

BPCEおよびゼネラリは、2025年12月11日付の共同声明で、合意に至るための条件が満たされなかったとして、交渉の終了を発表した。

ノボ・バンコの買収提案

2025年６月12日、グループBPCEはポルトガル第４位の銀行であり、投資ファンドであるローン・スター・ファンドが現在保有するノボ・バンコの株式75%の取得に向けた独占交渉を開始する覚書に署名した。

この6.4十億ユーロ(100%の株式取得)にのぼる取引はユーロ圏で10年以上ぶりの最多額な銀行の国際的買収である。
本取引完了後、グループBPCEのCET1自己資本比率は15%以上を維持する見込みである。

2025年６月12日に締結された覚書では、株式取得契約を2025年８月１日にローン・スター・ファンドと締結した。

2025年10月29日、ポルトガル政府およびポルトガル銀行破綻処理基金がローン・スター・ファンドと締結した買収契約に加わり、この買収事業はノボ・バンコの全資本の買収を対象とするようになった。

本プロジェクトは、規制当局の承認が得られ次第、2026年第２四半期に完了する見込みでる。

リファイナンスおよび自己資本の循環活動

（i）債券市場の発行者としての役割（拡大当行グループの資金調達ニーズのうち顧客預金を上回る部分のリファイナンスを行うため、また拡大当行グループに追加的な株式資本や追加的な損失吸収力を提供するため）、および（ii）中央機関としての拡大当行グループの内部資本管理業務の組織者/管理者としての役割の両方において、2025年、BPCE S.A.は市場において以下の発行を行った。

・Tier 2債券1.9十億ユーロ
・非優先シニア債９十億ユーロ

これらの発行は、グループBPCEの自己資本およびTLAC（総損失吸収力）およびMREL（自己資本および適格負債の最低要件）の比率の強化に寄与している。

BPCE S.A.はまた、以下の主要な内部取引を引き受けた。

・追加の超劣後Tier 1ローンの0.8十億ユーロの引受け
・Tier 2債券0.6十億ユーロの引受け
・追加の超劣後Tier 1ローンの0.2十億ユーロの引受け

1.4.後発事象

BPCE S.A.の増資

2026年３月５日のBPCE臨時株主総会の第１号および第２号決議に基づき、株主総会は、BPCEの持分資本を18ヵ月の期間にわたり、Aカテゴリー株主に対して割り当てられるAカテゴリー株式（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行向け）およびBカテゴリー株主に対して割り当てられるBカテゴリー株式（ポピュレール銀行傘下銀行向け）を発行することにより、１回または複数回にわたって増資する権限を、監査役会の事前承認を条件として、役員会に委任した。これらの委任に基づいて実施可能な増資額（資本剰余金を含む）の総額は、最大2.5十億ユーロを超えないものとする。

2026年３月９日、役員会は以下の措置を講じることを決定した。

・2024年12月18日の株主総会で決議された４十億ユーロの増資枠のうち、2.7十億ユーロ分を引き受ける
・2026年３月５日の株主総会で決議された2.5十億ユーロの増資枠のうち、２十億ユーロ分を引き受ける

２回の増資は2026年３月17日に実施され、その結果、資本金の額面総額が34.9百万ユーロ、資本剰余金が4,655.1百万ユーロ増加した。

注記２　会計原則

2.1.評価方法、個別財務書類の表示および報告日

使用されている要約財務書類の様式は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に提案されている様式に準拠している。

2025年12月31日終了事業年度の個別年次財務書類は、2026年２月２日の役員会により承認された。これらは2026年５月21日の年次株主総会に提出される。

財務書類および注記に表示されている金額は、別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため、財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

2.2.会計処理方法の変更

2023年７月７日付のANC規則第2023-03号は、銀行セクター企業の財務諸表に関する2014年11月26日付ANC規則第2014-07号を改正するものであり、これにより費用の振替という概念が廃止された。この廃止は、銀行の個別財務書類に重要な影響を与えていない。

ANCにより採用された基準で2025事業年度に強制適用されたその他のものは、銀行の個別財務書類に重要な影響を与えなかった。

特に明記がない限り、任意適用が認められているANCにより採用された基準について、BPCEは早期適用を選択していない。

2.3.会計方針および評価方法

当事業年度の財務書類は前事業年度の財務書類と同様の様式により表示されている。一般に公正妥当と認められている会計原則の適用においては次の諸原則に基づき慎重性の原則を遵守している。

- 継続企業の原則
- ある期から次の期にかけての会計処理方法の継続性
- 事業年度の独立性

さらに年次財務書類の作成および表示について適用のある一般的規則も遵守している。

会計記帳の基本的評価法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.4.銀行破綻処理メカニズムに適用される原則

預金保証基金（FGDR）および破綻処理基金に適用される条項は、2015年10月27日付省令により定められた。

預金保証基金については、現金預金、担保および差入有価証券によるBPCEからの累積拠出金額は重要ではなかった。許可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は、BPCEの財務書類に重要な影響を与えなかった。貸借対照表上に資産として計上されている共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた累積拠出金は重要ではなかった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する欧州指令第2014/59/EU号（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令として知られる）すなわち欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年では、同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となっている。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理の資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの*事前*拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2025事業年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標は、2023年12月31日に達成された。グループBPCEが支払う拠出金は、費用に計上される部分と、貸借対照表上に資産として計上される現金供託金で保証される取消不能支払保証（IPC）形式の部分の両方について、2024年および2025年はゼロとなる。しかし、特に対象となる預金の推移や基金の使途によっては、将来的に拠出を求められる可能性がある。IPCの割合は、2022事業年度までは拠出金全体の15%、2023事業年度の拠出については22.5%を占めていた。これらの預金には、当該市場参加者に対して適用される金利、すなわち2023年５月１日以降、ユーロ短期金利マイナス20bpsが適用される。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は2025年12月31日現在で106百万ユーロとなった。これは貸借対照表の資産の部に「その他の資産」として計上されており、2025年12月31日現在では減損の対象とはなっていない。取消不能支払保証（IPC）に関する債務は負債として引当金の対象とはならない。SRFの財源の使用条件、つまり取消不能支払保証の請求条件は厳しく規制されている。これらの財源は、金融機関の撤退または破綻処理手続きを開始する場合にのみ、株主および関連する資本金融商品や内部救済のために利用できる他のコミットメントの保有者が、負債合計の８%を最低限の基準として介入して、請求できる。さらに、SRFからの拠出は、破綻処理手続の対象となる金融機関の負債総額の５%を超えてはならない。グループBPCEは、ユーロ圏において拡大当行グループからの拠出を求める破綻処理措置が実施されること、あるいは銀行免許の喪失または取り消しが発生することは想定していない。

注記３ 損益計算書に関する情報

3.1.受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および類似受取手数料は*期間按分*して認識される。

マイナス金利は以下のように表示されている。

・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて支払利息として表示される。
・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。
貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な利息として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた*期間按分*に基づき当該貸付金の実効期間にわたり償却される。

債券または譲渡可能負債証券からの収益も当該年度中に受領した部分について認識する。規制目的上のTier-１自己資本金融商品の定義を満たす永久超劣後債も同様である。拡大当行グループはこれらの収益を本来的に利息として事実上みなしている。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	収益額	負担額	純収益	収益額	負担額	純収益
銀行との取引	13,008	(8,675)	4,333	18,515	(11,740)	6,775

顧客取引	447	(315)	132	67	(154)	(87)
債券およびその他の固定利付証券	1,022	(5,408)	(4,386)	1,151	(6,953)	(5,802)
劣後債務	102	(1,254)	(1,152)	134	(2,212)	(2,078)
マクロヘッジ取引*	317	0	317	394	0	394
合計	**14,896**	**(15,652)**	**(756)**	**20,261**	**(21,059)**	**(798)**

*マクロヘッジ取引は純額で表示されている。

3.2.変動利付証券からの収益

会計原則

変動利付証券からの収益には、株式およびその他の変動利付証券、資本持分、その他の長期投資ならびに関連会社に対する投資からの配当金およびその他の収益が含まれる。

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識される。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
株式およびその他の変動利付証券	0	0
資本持分およびその他の長期投資	17	17
関連会社に対する投資	1,682	1,409
合計	**1,699**	**1,426**

3.3.手数料

会計原則

本来的に利息に類似している手数料は「受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用」の項目に認識される（注記3.1参照）。

その他の受取手数料は、提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

・ *臨時的*サービスについて受領する手数料は当該サービスの完了時に認識される。

・ 継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領する手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	収益額	負担額	純収益	収益額	負担額	純収益
現金および銀行間取引	3	(2)	1	4	(3)	1
顧客取引	2	(1)	1	0	0	0
証券取引	0	(3)	(3)	0	(2)	(2)
決済サービス	(6)	(4)	(10)	10	(5)	5
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
財務サービス*	136	(4)	132	126	(7)	119
コンサルティング業務	0	0	0	0	0	0
その他の受取／（支払）報酬および手数料	0	0	0	0	0	0
合計	**135**	**(14)**	**121**	**140**	**(17)**	**123**

* 主に証券保管業務および、2023事業年度以降は拡大当行グループのために実施されている金融ソリューション部門の業務に関するものである。

3.4.売買目的保有勘定取引の正味利得または損失

会計原則

売買目的保有勘定取引の正味利得および損失は以下を含む。

・ オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの有価証券取引の正味利得および損失

・ 外国通貨の売買および外国通貨または貴金属取引の定期的評価替えから発生する為替予約取引に係る正味利得または損失

・ 先物金融商品（特に金利、外国為替および株価指数）売買目的保有勘定取引のヘッジ取引を含む先物またはオプション金融商品取引の正味利得または損失

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
売買目的保有証券	0	0
為替取引	7	(8)
先渡取引	0	0
合計	**7**	**(8)**

3.5.売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失

会計原則

この項目は、売却可能有価証券について、処分に係る引当金の戻入およびキャピタル・ゲインと処分に係る引当金の繰入およびキャピタル・ロスとの差額から発生する正味利得または損失から構成される。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
	売却可能有価証券	売却可能有価証券
減損		
繰入	(4)	(11)
戻入	28	28
処分に係る正味利得／（損失）	(1)	11
その他の項目	0	0
合計	**23**	**28**

3.6.その他の銀行業務収益および費用

会計原則

その他の銀行業務収益および費用の主なものは、共同支配事業に対する持分相当、銀行業務収益および費用の付替え、ならびに不動産事業およびITサービスからの収益および費用である。

2025年以降、銀行セクター企業の財務諸表に関する2014年11月26日付ANC規則第2014-07号を改正するANC規則第2023-03号により、費用の振替処理が廃止されたことに伴い、従来振替処理されていた費用は、元の費用から直接控除される形で表示されるようになった。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	収益額	負担額	純収益	収益額	負担額	純収益
共同支配事業に対する持分相当	0	0	0	0	0	0
銀行業務収益および費用の付替え*	301	0	301	320	0	320
電子決済端末事業	0	0	0	0	0	0
発行費用の償却および付替え	0	(27)	(27)	0	(31)	(31)
不動産事業	0	0	0	1	0	1
証券保管	7	0	7	9	0	9
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の事業	3	(3)	0	1	(3)	(2)
その他の付随収益および費用	0	0	0	0	0	0
合計	**311**	**(30)**	**281**	**331**	**(34)**	**297**

*「中央機関」活動（フランス通貨金融法典に掲示されている。）に係る付替え費用はNBIで計上されている。

3.7.営業費用

会計原則

営業費用に含まれるのは、人件費（賃金および給与）、利益分配および報奨制度費用、社会保障費および給与税である。営業費用には、その他の税金および外部サービス費用を含むその他の一般管理費も計上されている。

2025年以降、2014年11月26日付の銀行セクター企業の会計に関する規則（ANC第2014-07号）を改正する規則（ANC第2023-03号）により、費用の振替処理が廃止されたことに伴い、従来振替処理されていた費用は、元の費用から直接控除される形で表示されるようになった。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
賃金および給与	(343)	(328)
年金費用および類似債務*	(40)	(42)
その他の社会保障費	(135)	(126)
従業員報奨制度	(51)	(30)
従業員利益分配制度	0	0
給与税	(65)	(61)
人件費合計	**(634)**	**(587)**
法人所得税以外の税金	(29)	8
その他の一般管理費	(794)	(761)
付替え費用	825	720
その他の営業費用	**2**	**(33)**
合計	**(632)**	**(620)**

* 従業員給付債務引当金の繰入、目的使用、戻入を含む（*注記4.9.3参照*）。

事業年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は2025事業年度で次のとおりである。管理職3,237人、非管理職396人、合計3,633人（2024事業年度：管理職3,169人、非管理職424人、合計3,593人）。

3.8.リスクコスト

会計原則

「リスクコスト」に含まれるのは、信用リスク（すなわちカウンターパーティー・リスク）に限られる。信用リスクとは、カウンターパーティーの債務不履行がもたらし得る潜在的損失をいう。「カウンターパーティー」とは、貸付金またはオフバランス・シートのコミットメントの供与を受け、先物金融商品取引の当事者となり、または負債証券の発行体となる法的主体を指す。

信用リスクコストは貸付金が不良債権として分類された時、すなわち保証人または担保にかかわらずカウンターパーティーが当初の契約条項により確約している債務の金額の全部または一部をグループBPCEが回収できない可能性が高くなった場合に計算される。

信用リスクは、当初認識以降に信用リスクが著しく増加を見せた正常貸付金について信用リスクが識別された場合にも測定される（注記4.1、4.2.1および4.3.1参照）。
したがって、信用リスクコストは、顧客・銀行に対する貸付金および債権ならびに満期保有目的の固定利付証券（発行体による債務不履行リスクが確認された場合）に関連する減損費用および戻入、オフバランス・シート・コミットメント（オフバランス・シートの金融商品を除く）に対する引当金ならびに回収不能貸付金の償却および償却済不良債権の回収から構成される。

ただし、引当金繰入が要求される不良貸付金および債権の利息に関連する引当金の繰入および戻入、回収不能貸付金の償却損、または減損貸付金の回収は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「その他の銀行業務収益」に計上される。売買目的保有証券、売却可能有価証券、中期的に売却可能な持分証券および先物金融商品については、カウンターパーティーのリスクコストは、当該ポートフォリオの利得および損失が計上される項目に直接認識される。ただし、実質的に分別可能なカウンターパーティーの債務不履行リスクの存在が確認されており、そのためにカウンターパーティー・リスクに対する引当金の変動が「リスクコスト」に計上されている場合にはこの限りでない。

BPCE S.A.の貸借対照表上の債権の大部分は、注記1.2に記載されている保証および相互連帯制度の受益機関に関連している。

単位：百万ユーロ	2025事業年度					2024事業年度				
	繰入	戻入および利用	損失	償却済不良債権の回収	合計	繰入	戻入および利用	損失	償却済不良債権の回収	合計
資産の減損										
銀行間					0					0
顧客					0					0
引当金										
オフバランス・シート・コミットメント	(10)	1			(9)	(20)				(20)
顧客リスクに対する引当金					0					0
その他					0					0
合計	**(10)**	**1**	**0**	**0**	**(9)**	**(20)**	**0**	**0**	**0**	**(20)**

3.9.長期投資の利得または損失

会計原則

長期投資の利得または損失には以下が含まれる。

・ 当社営業用の有形固定資産および無形資産について、処分に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスと処分に係る引当金の繰入および戻入との差額から発生する利得または損失
・ 関連会社、その他の長期投資、資本持分、関係会社および満期保有目的有価証券に対する投資について、処分に係る引当金の戻入およびキャピタル・ゲインと処分に係る引当金の繰入およびキャピタル・ロスとの差額から発生する利得または損失

単位：百万ユーロ	2025事業年度				2024事業年度			
	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計
減損								
繰入	(403)	0	0	(403)	(99)	0	0	(99)
戻入	407	0	0	407	899	0	0	899
処分に係る正味利得／（損失）	3	0	0	3	(10)	0	0	(10)
合計	**7**	**0**	**0**	**7**	**790**	**0**	**0**	**790**

関連会社、資本持分、関係会社およびその他の長期投資に対する投資に係る利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

・ 関連会社に対する投資に係る減損引当金
° BPCEペイメンツ（205百万ユーロ）。
° ソクフィム（135百万ユーロ）
° BPCEアンテルナショナル（37百万ユーロ）
・ 関連会社に対する投資に係る減損引当金の戻入
° バンク・パラティーヌ（233百万ユーロ）
° オネー・バンク（72百万ユーロ）
° クレディ・フォンシエ（63百万ユーロ）
° ナティクシス（26百万ユーロ）
° BPCEソリュシオン・イモビリエ（７百万ユーロ）

2025事業年度に実行された資本持分の評価は注記4.4に記載されている。

3.10. 非反復的利益

会計原則

この項目に含まれるのは税引前の収益および費用のうち非反復的に稼得または発生するものであって、かつグループBPCEの通常業務との関連を有さないもののみが含まれる。

2025事業年度および2024事業年度に計上された非反復的利益はない。

3.11. 法人所得税

会計原則

2010事業年度にBPCEは、連結納税制度を協同組合組織金融機関のネットワークにも広げる2008年フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択した。当該選択は、相互保険会社に対する連結納税に準じたもので所有持分に基づかない連結基準を取り入れている（通常、連結納税制度では子会社の株式資本の少なくとも95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。）。

拡大当行グループの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー（14のポピュレール銀行傘下銀行、15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行、およびBPCEの子会社群（BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、ナティクシス、BPCEアシュアランシズ、BPCEペイメンツ、BPCE SFHおよびBPCEエクイップメント・ソリューションズを含む。））と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局に対して支払われるべき税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

OECDピラー２のルールは、法人所得税の最低税率を15%とする世界的な制度の実施を目的とし、2024年財政法によりフランス法に移行され、2024年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。これまでの法的および慣習上の規定を踏まえると、グループBPCE全体の最終親会社であるBPCEがこの追加税の納税義務を負うこととなる。ただし、この追加税が対象となる法域は非常に限定されている。税金費用の最初の見積りは、これまでの入手可能なデータに基づいて行われている。
なお、グループBPCE企業が所在する一部の法域については、現地の税制により、その法域に関するトップアップ税を現地の税務当局へ納付することが求められる場合がある点に留意が必要である。そのような場合には、該当するグループBPCE企業がその法域に関して追加税を納付し、かつ認識する必要が生じる可能性がある。

2025年度財政法では大企業利益に課す特別課税（法人税に対する付加税）が制定され、2025事業年度および2024事業年度に係る法人所得税の平均値を課税基準としている。2024年の法人所得税に基づいて計算された同課税金額は、2025年上半期に全額計上した。実際には、2025年度の課税利益とは切り離され、2024年度法人所得税に基づいて認識された課税基準に基づくこの特別課税はIAS第34号の意味における一時的事象として解釈された。2026年財政法は2025年12月31日までに採択されなかったため、本決算においては2025年財政法で定められた課税金額のみを記録した。

当期法人所得税費用は、拡大当行グループに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2025事業年度のBPCEの税金費用に対応する。

3.11.1. 2025事業年度の法人所得税

法人所得税は、BPCE連結納税グループのレベルで算出される。BPCE S.A.の算出寄与額の内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025事業年度		
右の税率が適用される課税標準	**25 %**	**19 %**	**15 %**
経常的利益項目に対する税金（1）	2,068		
非反復的利益項目に対する税金	0		
課税標準	**2,068**	**0**	**0**
適用法人所得税	(517)		
+ 追加法人所得税 3.3%	(17)		
+ 特別拠出金（3）	(177)		
- 税額控除	103		
報告法人所得税（1）	**(608)**	**0**	**0**
連結納税効果（2）	865		
過年度修正項目	30		
税額更正の影響	(9)		
子会社の黒字転換に備える引当金	(38)		
その他	(11)		
合計	**229**	**0**	**0**

（1）BPCE連結納税グループ
（2）BPCE連結納税グループのメンバー会社からの債権
（3）2025年度の追加税に相当する税額

3.11.2. 課税所得－会計上の利益から課税所得への調整

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
会計上の純利益(A)	**948**	**1,455**
法人所得税(B) *	**(229)**	**(262)**
加算項目(C)	**260**	**151**
減損および引当金	104	87
UCITS	42	54
非課税対象長期キャピタル・ロス	0	0
パートナーシップまたは共同支配企業の利益に対する持分	0	0
その他の項目	114	10
減算項目 (D)	**1,901**	**2,305**
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	63	798
減損および引当金の戻入	97	87
配当金	1,676	1,405
パートナーシップまたは共同支配企業の利益に対する持分	0	0
UCITS	0	0

その他	65	15
標準税率が適用される課税標準(A)+(B)+(C)-(D)	**(922)**	**(961)**

* 法人所得税は、連結納税親会社の財務書類で認識されているグループBPCEの連結納税費用または還付金により資金手当されている。

3.12.法定引当金

2025事業年度の引当金繰入額は、2024事業年度の15百万ユーロに対し、12百万ユーロとなった。これは、資本持分の取得原価の加速償却に対応するものであり、注記4.4に記載されているように、株式の取得価格に含まれている。

3.13.業務活動の内訳

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
財務管理	(503)	(485)
ウーロ・ティートル	99	97
金融ソリューション・専門サービス（FSE）事務局	0	0
持株会社	1,527	1,184
中央機関	252	272
銀行業務純収益	**1,375**	**1,068**
財務管理	(76)	(77)
ウーロ・ティートル	(85)	(80)
金融ソリューション・専門サービス（FSE）事務局	(7)	(6)
持株会社	(198)	(188)
中央機関	(276)	(279)
営業費用	**(642)**	**(630)**
営業総収益	**733**	**438**
リスクコスト	(9)	(20)
営業純収益	**724**	**418**
財務管理	0	0
持株会社	7	790
長期投資の正味利得または損失	**7**	**790**
税引前利益	**731**	**1,208**

業務活動については経営報告書（6.5項）に詳述されている。

注記４ 貸借対照表に関する情報

別途の記載がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、償却費、減損および引当金を控除して表示している。

フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号により要求される信用リスクに関する一部の情報は、リスク管理報告書に記載されている。

4.1.銀行間取引

会計原則

銀行に対する貸付金および債権には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および債権が含まれる。貸付金および債権には、売戻条件付買入有価証券取引（対応する基礎取引の種別を問わない）および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および債権も含まれる。これらは要求払貸付金および債権ならびに期限付貸付金および債権に分類される。銀行に対する貸付金および債権は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、取得原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

銀行に対する債務（要求払預金、当座勘定、期限付預金または借入金）は、その期間に応じて表示され、顧客に対する債務（規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金）は、その性質に応じて分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求している保証はオフバランス・シート項目として計上される。これらは定期的に再測定される。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金の元本残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティーが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された不良貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は不良貸付金に格下げされる。

不良貸付金

不良貸付金は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも１つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて不良貸付金として分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらず拡大当行グループが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性が高い場合に貸付金および債権は「アットリスク」とみなされる。

不良貸付金は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に基づき識別し、３ヵ月超の期日経過の貸付金（不動産貸付金については６ヵ月超の期日経過、地方公共団体向け貸付金については９ヵ月超の期日経過）である。
不良貸付金は、全額または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある不良貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、不良貸付金に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無が考慮されるものとする。１年を超えて不良債務として分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が不良債務から回収不能に分類変更されることは、そのカウンターパーティーに対するその他の不良貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

不良貸付金については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務収益に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

不良貸付金は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティーにもはや債務不履行リスクがないと判断される場合に限る。

レポ取引

証券レポ取引は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-07（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

売却資産は売手の貸借対照表に引き続き残り、売手は受領した金額（買手に対する債務に相当）を負債に計上する。買手は支払った金額（売手に対する債権に相当）を資産に計上する。各貸借対照表日に、当該資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い測定される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも不良貸付金に係る未受領の利息はカバーする。
可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類別に過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて期間に応じてセットされる。

回収不能リスクについて計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし不良貸付金の利息に係る減損は、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

回収不能貸付金および債権は損失として償却され、対応する減損引当金は取り崩される。

銀行に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当座勘定	4,377	3,895

オーバーナイト・ローン	1,337	895
売戻条件付買入有価証券（要求払）	0	0
雑項目	0	0
要求払勘定の未収利息	1	2
要求払勘定	**5,715**	**4,792**
期限付勘定および貸付金	333,505	334,886
劣後利益参加型貸付金*	5,938	5,389
売戻条件付買入有価証券（期限付）	1,801	300
期限付貸付金の未収利息	2,073	2,206
期限付債権	**343,317**	**342,781**
不良貸付金	**0**	**0**
うち回収不能な不良貸付金	*0*	*0*
銀行間貸付金および債権の減損	**0**	**0**
うち回収不能な不良貸付金の減損	*0*	*0*
合計	**349,032**	**347,573**

* 劣後および利益参加型の貸付金は、その他Tier-１資本またはTier-２劣後貸付金の定義を満たすグループ会社に付与される永久超劣後貸付金を対象としている。

2025年12月31日現在のネットワークに対する債権の内訳は、4,580百万ユーロの要求払勘定および318,941百万ユーロの期限付勘定である。2024年12月31日現在のネットワークに対する債権の内訳は、4,614百万ユーロの要求払勘定および320,530百万ユーロの期限付勘定である。
銀行に対する貸付金および債権は、注記1.2に記載されている保証および相互連帯制度の受益機関に主に関連しており、減損がゼロであるのはこのためである。

「期限付勘定および貸付金」の項目は、主にグループBPCE内における長期流動性オペレーションによるものである。

銀行に対する債務

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
貸方残高となっている当座勘定	35,028	35,764
オーバーナイト預金	1,255	1,228
買戻条件付売却有価証券（要求払）	0	0
その他の債務	3	4
要求払勘定の未払利息	59	98
要求払勘定	**36,345**	**37,094**
期限付勘定および借入金	238,634	222,385
買戻条件付売却有価証券（期限付）	10,975	10,196
期限付借入金の未払利息	680	1,042
期限付勘定	**250,289**	**233,623**
合計	**286,634**	**270,717**

2025年12月31日現在のネットワークに対する債務の内訳は、35,245百万ユーロの要求払勘定および222,490百万ユーロの期限付勘定である。2024年12月31日現在のネットワークに対する債務の内訳は、36,070百万ユーロの要求払勘定および215,715百万ユーロの期限付勘定である。
2025年12月31日現在、「期限付勘定および貸付金」の項目における16,249百万ユーロの増加は、主に拡大当行グループ内における長期流動性オペレーションによるものである。

4.2.顧客取引

会計原則

顧客に対する貸付金および債権には、銀行以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、事業貸付金、当座勘定貸越残高および顧客に供与した信用枠に分類される。顧客に供与された貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、取得原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金残高に含められる。

徴求している保証はオフバランス・シート項目として計上される。これらは定期的に再測定される。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金の元本残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティーが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された不良貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は不良貸付金に格下げされる。

不良貸付金

不良貸付金は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも１つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて不良貸付金として分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらず拡大当行グループが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性が高い場合に貸付金および債権は「アットリスク」とみなされる。

不良貸付金は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に基づき識別し、３ヵ月超の期日経過の貸付金（不動産貸付金については６ヵ月超の期日経過、地方公共団体向け貸付金については９ヵ月超の期日経過）である。

不良貸付金は、全額または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある不良貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、不良貸付金に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無が考慮されるものとする。１年を超えて不良債務として分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が不良債務から回収不能に分類変更されることは、そのカウンターパーティーに対するその他の不良貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

不良貸付金については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務収益に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

不良貸付金は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティーにもはや債務不履行リスクがないと判断される場合に限る。

レポ取引

証券レポ取引は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-07（その後の改正を含む）の補足適用を受けて認識される。

売却資産は売手の貸借対照表に引き続き残り、売手は受領した金額（買手に対する債務に相当）を負債に計上する。買手は支払った金額（売手に対する債権に相当）を資産に計上する。各貸借対照表日に、当該資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い測定される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値ならびに差し押さえに係る費用および担保売却に係る費用を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも不良貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類別に過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて期間に応じてセットされる。

回収不能リスクについて計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし不良貸付金の利息に係る減損は、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

回収不能貸付金および債権は損失として償却され、対応する減損引当金は取り崩される。

4.2.1.顧客取引

顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当座勘定貸越残高	**5**	**2**
事業貸付金	**0**	**0**
輸出貸付金	0	0
短期信用枠および消費者ローン	99	150
設備資金貸付金	1,122	816
オーバーナイト・ローン	7	0
住宅資金貸付金	0	0
その他の顧客貸付金	0	0
売戻条件付買入有価証券	0	0
劣後貸付金（1）	1,612	1,682
その他（2）	7,506	216
顧客に対するその他の信用枠	**10,346**	**2,864**
未収利息	**42**	**10**
不良貸付金	**0**	**0**
顧客に対する貸付金および債権の減損	**0**	**0**
合計	**10,393**	**2,876**

（1）「劣後貸付金」は、その他Tier-１資本またはTier-２劣後貸付金の定義を満たすグループ会社に付与される永久超劣後貸付金を対象としている。
（2）「その他」の項目には、主にソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの事業買収に伴い、BPCEエクイップメント・ソリューションズの子会社に対するリファイナンスが含まれている。

顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	要求払い	期限付	合計	要求払い	期限付	合計
当座勘定	1,100	0	1,100	659	0	659

金融部門の顧客からの借入金	0	4,607	4,607	0	3,864	3,864
買戻条件付売却有価証券	0	1,571	1,571	0	835	835
その他の債務および借入金	0	0	0	0	0	0
未払利息	0	32	32	0	54	54
合計	**1,100**	**6,210**	**7,310**	**659**	**4,753**	**5,412**

4.2.2.顧客別の貸付金残高内訳

単位：百万ユーロ	正常貸付金および債権	不良貸付金		うち回収不能な不良貸付金	
	総額	総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	1,739				
自営業顧客					
保険会社	804				
非営利機関					
政府および社会保険機関	5				
その他*	7,845				
2025年12月31日現在合計	**10,393**	**0**	**0**	**0**	**0**
2024年12月31日現在合計	**2,876**	**0**	**0**	**0**	**0**

*「その他」の項目には、主にソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの事業買収に伴い、BPCEエクイップメント・ソリューションズの子会社に対するリファイナンスが含まれている。

4.3.財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券

会計原則

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品（すなわち利回りが変動しないもの）、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計処理はフランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠する。同規則は有価証券の一般的会計処理および測定についての規定ならびに有価証券の一時的売却などに関する規定を定めている。

有価証券は次の区分に分類される。関連会社および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能なカウンターパーティーに対しての引当金を減損として認識する。減損費用は「リスクコスト」の項目に計上している。

貸付有価証券取引の場合、貸付有価証券は貸借対照表に計上されなくなり、貸付有価証券の帳簿価額相当の債権が資産として認識される。

借入有価証券取引の場合、借入有価証券は売買目的保有証券の区分に計上し、これに対応して当該有価証券の借入日における市場価格と同額の貸手に対する有価証券債務を負債に計上する。借入有価証券は、借入有価証券の価額に相当する債務からの控除項目として貸借対照表に表示される。

売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適格となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに経常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得日の原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは事業年度末時点で直近取引日の市場価格で値洗いされる。価格変動に起因する全体の差額は損益計算書に計上される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を必要とする例外的な市場の状況および固定利付証券における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適格と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、対応記帳として未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、当該証券の残存期間にわたり年金数理法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で測定される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ロスについては、類似の有価証券グループごとに見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号第2514-1条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失」に計上する。

満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。満期保有目的の有価証券は、これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える恐れがある法令、その他の制限の対象であってはならない。満期保有目的有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的有価証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れされる。

有価証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って認識される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は一定の例外を除き売却または他の証券区分への振替を行うことはできない。

しかしながら、流動性の欠如を理由に満期保有目的負債証券に再分類された固定利付の売買目的保有証券または売却可能有価証券は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号の規定により、当該証券の取引市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

4.3.1.有価証券ポートフォリオ

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
総額		1,334		1,334		1,053		1,053
未収利息		10		10		7		7
減損		(6)		(6)		(11)		(11)
財務省証券および同等物	**0**	**1,338**	**0**	**1,338**	**0**	**1,049**	**0**	**1,049**
総額		2,460	1,476	3,936		1,968	1,972	3,940
未収利息		25	6	31		17	10	27
減損		(29)	(1)	(30)		(38)	(1)	(39)
債券およびその他の固定利付証券	**0**	**2,456**	**1,481**	**3,937**	**0**	**1,947**	**1,981**	**3,928**
総額		1,647		1,647		1,582		1,582
未収利息				0				0
減損		(278)		(278)		(287)		(287)
持分証券およびその他の変動利付証券	**0**	**1,369**	**0**	**1,369**	**0**	**1,295**	**0**	**1,295**
合計	**0**	**5,163**	**1,481**	**6,644**	**0**	**4,291**	**1,981**	**6,272**

売却可能有価証券および満期保有目的有価証券における変動

投資有価証券ポートフォリオの773百万ユーロの増加は、主に、ソブリン債の発行体による債券の取得（281百万ユーロ）および債券・その他の固定利付証券の取得（492百万ユーロ）によるものである。

満期保有目的有価証券の債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に、住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分の償却（額面価額153百万ユーロ）、コールによるナティクシスの「シニア非優先債」の償還（額面価額300百万米ドル）を反映している。
投資有価証券に分類される変動利付証券の変動は、主に、Visa Inc.のクラスC優先株式（2024年12月31日時点で「その他の長期保有有価証券」に分類、注記4.4.1）の転換に伴い、Visa Inc.のクラスA優先株式を67百万ユーロで取得したことによるものである。

満期保有目的有価証券の市場価額は1,513百万ユーロであった。

2025年12月31日現在の未実現キャピタル・ゲインは合計211百万ユーロであり、未実現キャピタル・ロスは430百万ユーロであった。

財務省証券、債券およびその他の固定利付証券（上場／非上場別）

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		3,464	0	3,464		2,679	0	2,679
非上場証券		295	1,475	1,770		293	1,971	2,264
貸付有価証券				0				0
不良貸付金				0				0
未収利息		35	6	41		24	10	34
合計	**0**	**3,794**	**1,481**	**5,275**	**0**	**2,996**	**1,981**	**4,977**
-うち劣後債				*0*				*0*

売却可能有価証券の未実現損失（ヘッジ取引におけるデリバティブの考慮前）は、2025年12月31日現在で合計83百万ユーロ（2024年12月31日現在：105百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現利得は、2025年12月31日現在で合計21百万ユーロ（2024年12月31日現在：24百万ユーロ）であった。

満期保有目的有価証券の未実現利得は、2025年12月31日現在で８百万ユーロ（2024年12月31日現在：10百万ユーロ）であった。
カウンターパーティー・リスクをカバーするための減損引当金の対象となっているか否かにかかわらず満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2025年12月31日現在で合計43百万ユーロ（2024年12月31日現在：39百万ユーロ）であった。

2025年12月31日現在、債券およびその他の固定利付証券のうち公的機関により発行された部分は1,334百万ユーロ（2024年12月31日現在：1,053百万ユーロ）であった。

持分証券およびその他の変動利付証券（上場／非上場別）

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	売買目的保有証券	売却可能有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	合計
上場証券		1,278	1,278		1,213	1,213
非上場証券		91	91		82	82

未収利息			0			0
合計	**0**	**1,369**	**1,369**	**0**	**1,295**	**1,295**

投資有価証券に分類される変動利付証券の変動は、主に、Visa Inc.のクラスC優先株式（2024年12月31日時点で「その他の長期保有有価証券」に分類、注記4.4.1）の転換に伴い、Visa Inc.のクラスA優先株式を67百万ユーロで取得したことによるものである。

2025年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には1,294百万ユーロのUCITSが含まれており、うち1,213百万ユーロが積立ファンド（2024年12月31日現在：UCITSが1,295百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ）であった。
売却可能有価証券について減損対象の未実現損失は2025年12月31日現在で304百万ユーロであった。2024年12月31日現在では、減損対象の未実現損失は319百万ユーロであった。

2025年12月31日現在における売却可能有価証券の未実現利得は182百万ユーロであった。2024年12月31日現在では、売却可能有価証券の未実現利得は137百万ユーロであった。

4.3.2.満期保有目的有価証券の変動

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	購入	売却および償還	区分振替	転換	ディスカウント／プレミアム	その他の変動	2025年12月31日
債券およびその他の固定利付証券	1,981	0	(411)	0	(96)	12	(5)	1,481
合計	**1,981**	**0**	**(411)**	**0**	**(96)**	**12**	**(5)**	**1,481**

変動は、主に、住宅ローンまたはパブリック・セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分の償却（額面価額153百万ユーロ）、コールによるナティクシスの「シニア非優先債」の償還（額面価額300百万米ドル）を反映している。

4.3.3.資産の再分類

会計原則

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保するためにフランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号は、「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類に関する2008年12月８日付見解第2008-19号の規定を繰り返し述べている。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」区分および「満期保有目的有価証券」区分への再分類は、現在次の２つの場合に可能とされている。

・ 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
・ 取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能ではない場合（ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する）

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的有価証券」区分への再分類は、再分類日以降において次のいずれかの条件に該当する場合に有効である。

・ 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
・ 固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能でない場合

当該規則により、以下の２つの条件を満たす場合に限り、「満期保有目的有価証券」として再分類された証券を全部または一部売却することが認められている。

・ 戦略の変更を要する例外的な状況により再分類が行われた場合
・ 当該証券の市場が再び活発になった場合

さらに、振替日時点で満期保有目的ポートフォリオのすべての要件を満たしている場合には、例外扱いなしに、単なる意図の変更により売却可能有価証券ポートフォリオから満期保有目的ポートフォリオへの再分類が依然として可能である。この場合、当該証券の売却は、きわめて限定的なケースにおいてのみ認められている。

保有目的の変更を理由とする再分類（CRC規則第2008-17号による改訂前のCRB規則第90-01号の規則から置き換えられたANC規則第2014-07号に準拠）

BPCEは過去２事業年度にいかなる資産についても再分類を行っていない。

売却可能有価証券に2015事業年度に再分類された満期保有目的有価証券のうち2025事業年度に償却されたものの額面価額は46百万ユーロであった。

4.4.資本持分、関連会社およびその他の長期投資

会計原則

資本持分および関連会社への投資

この区分に該当する有価証券は、当該証券の長期保有が当社事業に有益（主に当該発行企業の執行機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて）とみなされる有価証券である。

資本持分および関連会社に対する投資は、取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価か使用価値のいずれか低い方で個別に測定される。使用価値は、特に投資の戦略的性質、事業の支援または投資の継続保有の意図、株価動向および最近の取引、純帳簿価額、再評価純資産、将来予測などの基準に基づいて算定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて有価証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。
資本持分および関連会社に対する投資に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された有価証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場有価証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された有価証券は他の会計区分に振替えることはできない。

4.4.1.資本持分、関連会社およびその他の長期投資の変動

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	増加	減少	転換	その他の変動	2025年12月31日
資本持分およびその他の長期投資	2,502	52	(17)	(57)	(60)	2,420
関連会社に対する投資	31,993	1,980	0	0	0	33,973
うち当座勘定融資および永久超劣後債	*1,151*	*0*	*(1)*	*(57)*	*0*	*1,093*
総額	**34,495**	**2,032**	**(17)**	**(57)**	**(60)**	**36,393**
資本持分およびその他の長期投資	(458)	(25)	4	0	60	(419)
関連会社に対する投資	(5,458)	(377)	404	0	0	(5,431)
うち当座勘定融資および永久超劣後債	*(2)*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*(4)*
減損	**(5,916)**	**(402)**	**408**	**0**	**60**	**(5,850)**
合計	**28,579**	**1,630**	**391**	**(57)**	**0**	**30,543**

資本持分およびその他の長期投資

その他の長期有価証券には、デポジット・ギャランティ・ファンドの株主証書および組合証書（金額は僅少）、ならびにグループ機関の永久超劣後債（購入したその他Tier-１資本の定義を満たす）が含まれる。

2025事業年度に実行された資本持分の主な取得および処分（総額）は以下を含む。

・ Epi Interim Company SE の増資引受（14百万ユーロ）。
・ 株主間での株式再割当を受けた、ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタの増資引受（９百万ユーロ）。
・Scope SE & Co. KGaAの増資の引受（４百万ユーロ）。
・EtreProprioの買収（８百万ユーロ）。
・フィナンス・エ・テリトワールの買収（４百万ユーロ）。

2025事業年度に実施された証券の主な減少は、Visa Inc.のクラスC株式のうち57.15%をVisa Inc.のクラスA優先株式に転換したことによるものである（15百万ユーロ）。

不動産会社株式は僅少にとどまる。

関連会社に対する投資

2025年２月28日、BPCEはソシエテ・ジェネラルから、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンスの全事業を買収した。

・ブラジル事業を直接買収（18百万ユーロ）
・ドイツでの事業については、子会社であるBPCEジャーマニー・ホールディング GmbHを通じて（650百万ユーロ）
・その他の国については、子会社であるBPCEエクイップメント・ソリューションズ SAS（旧ミラ)を通じて（212百万ユーロ）

これらの買収に続き、BPCEエクイップメント・ソリューションズ・ブラジルに対し29百万ユーロの増資が行われ、BPCE ジャーマニー・ホールディングGmbHに対し110百万ユーロの資本拠出が行われた。

また、その他の主な変動は以下のとおりである。

・ ナティクシスの増資引受（852百万ユーロ）。
・ BPCEペイメンツの増資引受（101百万ユーロ）。
・コージーネルジ・ホールディングの買収（７百万ユーロ）。

2025年12月31日現在の関連会社に対する投資の評価結果

BPCEの主要な銀行業務子会社は、予想配当金フローの割引後の複数年予測に基づいて測定される（配当金割引モデル）。予想配当金フローの予測は、年間予算手続の一環として対象の事業体により策定され、拡大当行グループの管理目的のために策定される中期財務予測に基づくものである。

これらの評価は使用価値の概念を基礎にしている。その結果、評価に際して考慮に入れるのは、BPCEの状況であり、当該投資先がグループBPCEに帰属することや財政面における相互連帯制度内に統合されている事実であり、またBPCEにとっての当該投資の戦略的利益や当該投資が長期目的で保有されている事実である。
すなわち当該評価は取引価格ではない。特に、所有とグループとしての繋がりに関する長期的なビジョンに基づく技術的パラメーターを基礎とするものであり、限界における評価パラメーターを基礎とするものではない。以下を特記する。

・ 割引率：
° すべての事業体について2025年12月31日現在の割引率は、フランス国債利回りの12ヵ月平均3.3%（前年度の長期金利平均は2.9%）およびブルームバーグの12ヵ月平均値に対応する7.1%の株式リスク・プレミアムの仮定（前年度の長期リスク・プレミアム実績は7.1%）に基づいている。
° これらの変動は、金利の上昇とリスク・プレミアムの市場修正を反映している。
° ナティクシスに使用した割引率は11.50%である。これはグループBPCEの一部であるという事実を反映しているため、市場における他の上場銀行が使用する割引率と比較して低い水準である。
・ 健全性要件：
° DDM（配当割引モデル）により実行される評価作業は、中央機関であるBPCE S.A.への系列関係を反映して各事業体に適用される資本要件（CET１資本）に基づいて行われる。これらの要件は、欧州中央銀行（ECB）の設定要件に対して資本バッファーを備えた銀行が業務を営む市場で観察されるレベルまたは目標とされるレベルを下回っている。
2025事業年度の財務書類の決算において実施された評価作業の結果、認識された主な変動は次のとおりである。

・ バンク・パラティーヌの株式の233百万ユーロの戻入により、2025年12月31日現在の正味帳簿価額は1,163百万ユーロに増加した。
・ オネー・バンクの株式の72百万ユーロの戻入により、2025年12月31日現在の正味帳簿価額は364百万ユーロに増加した。
・ クレディ・フォンシエの株式の63百万ユーロの戻入により、2025年12月31日現在の正味帳簿価額は2,306百万ユーロに増加した。
・ ナティクシスの株式の26百万ユーロの戻入により、2025年12月31日現在の正味帳簿価額は12,140百万ユーロに増加した。
・ BPCEソリュシオン・イモビリエ株式の７百万ユーロの戻入により、2025年12月31日現在の正味帳簿価額は７百万ユーロに増加した。
・ BPCEペイメンツ株式の205百万ユーロの減損により、2025年12月31日現在の正味帳簿価額は1,342百万ユーロに減少した。

・ ソクフィム株式の135百万ユーロの減損により、2025年12月31日現在の正味帳簿価額はゼロに減少した。

・ BPCEアンテルナショヨナル株式の37百万ユーロの減損により、2025年12月31日現在の正味帳簿価額は579百万ユーロに減少した。

割引率の25ベーシス・ポイントの低下に基づく感応度分析を実施したところ、関連会社に対する投資の使用価値に2.5%の増加がもたらされることになる。

割引率の25ベーシス・ポイントの上昇に基づく感応度分析も実施したところ、関連会社に対する投資の使用価値に2.3%の減少がもたらされることになる。

4.4.2.子会社および資本投資一覧表

子会社および所有持分	資本 2024年12月31日現在	株式資本以外の株主資本（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2024年12月31日現在	保有持分(%) 2025年12月31日現在	保有株式帳簿価額 2025年12月31日現在	
単位：百万ユーロ				総額	純額
A. 帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%を超過する証券に関する詳細情報					
1.子会社（50%超保有）					
ナティクシス（SA） - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5,894	10,957	100.00 %	14,423	12,140
BPCEアシュアランス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	1268	259	100.00 %	5,902	5,902
クレディ・フォンシエ - フランス大通り182 - 75013 パリ	1,331	1,222	100.00 %	3,682	2,306
BPCEアンテルナスィヨナル - リベルテ通り５ - 94220 シャラントン・ル・ポン	648	(155)	100.00 %	1,728	579
BPCEペイメンツ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	168	266	100.00 %	1,547	1,342
コンパニ・ウロペンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・ドゥ・コスィヨン - ピエール・メンデス通り 59 - 75013 パリ	262	375	100.00 %	1,318	1,318
バンク・パラティーヌ - クールセル通り86 - 75008 パリ	689	401	100.00 %	1,269	1,163
BPCEリース - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	354	1,276	100.00 %	982	982
BPCE ジャーマニー・ホールディング GmbH - アム・ツィルクス２- 10117 ベルリン、ドイツ	0	0	100.00 %	760	760
BPCE SFH - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	600	71	100.00 %	600	600
オネー・バンク - フランドル大通り 34 - 59170 クロワ	72	553	50.10 %	470	364
BPCEフィナンスマン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	74	38	100.00 %	370	370
BPCEエクイップメント・ソリューションズ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	201	51	100.00 %	212	212
BPCE ファクター - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	20	199	100.00 %	178	178
BPCEイモ・エクスプロワタシオン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	117	4	100.00 %	145	121
ソクフィム- モンマルトル通り 115 - 75002 パリ	47	65	100.00 %	135	0
ISSORIA (SAS) - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	43	22	100.00 %	99	82
スポーツ・イマジン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	0	15	100.00 %	55	55
アルビヤン―IT - フランス大通り110 - 75013 パリ	50	(18)	97.00 %	49	32
BPCEエクイップメント・ソリューションズ・ブラジル -リオ・ネグロ通り500 -サンパウロ州バルエリ- 郵便番号 06454-000 - ブラジル	24	1	100.00 %	47	47
ヘクサーク - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	45	0	100.00 %	45	45
シュラシュール - ドゥ・ヌドルフ通り 534 - L2220ルクセンブルク	31	1	97.38 %	38	38

GCEパルティシパスィヨン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	12	(5)	100.00 %	34	6
IPaidThat - ダルファシス通り - 35760 サン・グレゴワール	0	12	91.93 %	28	20
テュルボ ― デュ・ドーム通り86 - 92100 ブーローニュ＝ビラーンクール	0	7	100.00 %	12	8
EtreProprio - ロクシタン通り2480 - 31670 ラベージュ	0	0	100.00 %	8	8
BPCEソリュシオン・イモビリエ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	(1)	100.00 %	7	7
カミ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	6	(3)	100.00 %	7	3
ナラ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	(1)	100.00 %	6	2
オロクン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	(1)	100.00 %	6	2
ベラ４ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	6	(7)	100.00 %	6	1
ベラ５ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	6	(7)	100.00 %	6	1
ケンドー - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	1	100.00 %	5	3
カンジ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	1	100.00 %	5	2
セス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	5	9	100.00 %	5	1
フィナンス・エ・テリトワール - シモーヌ・ヴェイユ通り2B - 73000 バッサン	2	1	81.89 %	4	4
オリオン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	4	20	100.00 %	4	2
セントー - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	8	100.00 %	4	2
ウランガ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	8	100.00 %	4	2
インコサザナ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	3	8	100.00 %	3	3

当社供与貸付金および債権のうち未返済分（永久超劣後債を含む） 2025事業年度	当社が供与している保証および裏書 2025事業年度	税引前純収益（すなわち銀行業務純収益） 2024年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失) 2024年12月31日終了事業年度	2025事業年度中に当社が受領した配当金
99,170	20,158	4,246	448	792
560		3	408	388
4,655	64	55	17	89
279		26	18	
		86	82	78
552		111	72	51
1,835	46	352	58	56
10,478	377	41	(172)	
238		0	0	
		18	0	
4,050		324	5	

2,123	570	312	92	92
548		23	(30)	
4,369	110	213	78	78
	2	234	(7)	
4,013	150	150	58	57
		0	1	
		95	40	
76		471	1	
13	4	2	1	
		0	(1)	
		0	0	
		0	(1)	
		2	(2)	
		5	1	
		1	0	
10		19	(5)	
7		14	1	
6		11	0	
6		11	(1)	
2		9	3	
2		8	3	
6		10	(2)	
6		11	(2)	
3		13	0	
		3	(3)	
4		9	(3)	
9		15	(7)	
9		15	(7)	
9		15	(7)	

子会社および所有持分	資本 2024年12月31日現在	株式資本以外の株主資本（必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む） 2024年12月31日現在	保有持分(%) 2025年12月31日現在	保有株式帳簿価額 2025年12月31日現在	
単位：百万ユーロ				総額	純額
A. 帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１％を超過する証券に関する詳細情報					
1.子会社（50%超保有）					
パドン - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	0	0	100.00 %	3	3
プラメックス・アンテルナシヨナル - イエナ通り58 - 75116 パリ	0	1	100.00 %	2	2
タラ・ラージ - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00 %	2	0
ベラ３- プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00 %	2	0
ベラ１- プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(3)	100.00 %	2	0
ベラ２- プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00 %	2	0
ミホス - プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	2	(2)	100.00 %	2	0
2.関連会社（10%から50%保有）					
VBIベタイリグングスGmbH - シュタールブルクガッセ４ - 1010 ウィーン - オーストリア	0	1	24.50 %	299	0

ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ - ラ・ボエティ通り３ - 75008 パリ	578	29	29.16 %	176	176
MFCプル＝アンベスティスマン - ダンスィエンヌ街道４ - 61000 アランソン	37	23	49.00 %	100	95
ソクラム・バンク - ２月24日通り２ - 79000 ニオール	70	160	33.42 %	44	43
BPCEソリュスィオン・アンフォルマティーク - フランス大通り182 - 75013 パリ	33	0	31.54 %	10	10
コージーネルジ - ジェームズ・クラーク・マクスウェル大通り10番地	18	(4)	33.21 %	7	7
B コネクト - オベール通り13- 75009 Paris	24	0	20.00 %	5	5
フランス・アクティブ・ガランティ - フランクリン通り３ タワー９ - 93100 モントルイユ	16	27	12.50 %	4	4
システム・テクノロジク・デシャンージュ・エ・ドゥ・トレットマン - ジェネラル・ドゥ・ゴール広場100 - 92932 パリ - ラデファンス	20	128	15.04 %	3	3
ヌフェール - オンブル通り22 - 27930 ノルマンビル	8	0	34.00 %	3	3
B. 帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１％未満のその他の金融商品に対する一般情報					
フランス国内子会社（合計）				47	25
海外子会社（合計）					
組合証書					
フランス国内企業				193	187
外国企業				185	180

当社供与貸付金および債権のうち未返済分（永久超劣後債を含む） 2025事業年度	当社が供与している保証および裏書 2025事業年度	税引前純収益（すなわち銀行業務純収益） 2024年12月31日終了事業年度	当期純利益／(損失) 2024年12月31日終了事業年度	2025事業年度中に当社が受領した配当金
13		0	0	
1		6	0	
		0	0	
1		4	1	
1		4	1	
1		4	1	
		0	0	
		0	0	
		10	5	
		0	0	1
	50	39	(2)	
		1,082	0	
		0	0	
		0	0	
		10	3	
		143	20	1
		0	0	
68				
2	2			10

				5

4.4.3.無限責任会社

企業名	本社	法的形態
GIE BPCE アンフォジェランス・エ・テクノロジ	フランス大通り110 - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEセルビス・フィナンスィエ	フランス大通り182 - 75013パリ	EIG（経済利益団体）
GIE BPCEソリュスィヨン・クリヤン	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIEシンディカスィヨン・リスク・エ・ディストゥリビュシヨン	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIEエコロカル	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
GIE GCEモビリ	プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン７ - 75013 パリ	EIG（経済利益団体）
SCI ドゥ・ラ・ビズィヨン	ボンヌ・ヌーヴェル大通り25 - 75002 パリ	SCI（合弁会社）
SNC BPCE ソリュスィオン・アンフォルマティーク	フランス大通り182 - 75013パリ	SNC（合弁会社）
SNCソシエテ・アルザスィエンヌ・ドゥ・ロカション・フェロビエール1	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）
SNCソシエテ・アルザスィエンヌ・ドゥ・ロカション・フェロビエール2	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）
SNC テラエ	ラファイエット通り116 - 69003 リヨン	SNC（合弁会社）

4.4.4.関連当事者間取引

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日
	銀行	その他の企業	合計	合計
債権	**133,948**	**1,998**	**135,946**	**149,625**
うち劣後項目	*5,881*	*1,350*	*7,231*	*6,770*
債務	**118,970**	**745**	**119,715**	**116,075**
うち劣後項目	*170*	*0*	*170*	*0*
ローン・コミットメント	5,720		5,720	658
保証コミットメント	15,754	8	15,762	20,062
供与しているその他のコミットメント			0	869
供与しているコミットメント	**21,474**	**8**	**21,482**	**21,589**
ローン・コミットメント	3,498		3,498	4,059
保証コミットメント			0	0
供与を受けているその他のコミットメント	8,437		8,437	2,787
供与を受けているコミットメント	**11,935**	**0**	**11,935**	**6,846**

関連当事者との間で市場条件によらない条件で締結した重要な取引はない。

4.5.有形固定資産および無形資産

固定資産の認識に関するルールは、情報技術（IT）ソリューションに関するフランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-03号（特に2023年11月10日付のANC規則第2023-05号による改正後）により定義されている。

4.5.1.無形資産

会計原則

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価（費用を含む購入価格）で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

内部で開発されたITソリューションは、資産計上基準を満たす場合、その作成・準備に直接帰属する外部費用および人件費を含む直接開発費で貸借対照表に資産として計上される。

取得したITソリューションについては最長５年で償却される。

内部で開発されたITソリューションは、15年を超えない耐用年数で償却される。

のれんは償却の対象にはならないが、必要に応じて減損テストを受ける。

賃借権は、残存リース期間にわたり定額法で償却され、必要に応じて市場価値との比較で減損テストを受ける。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	増加	減少	その他の変動	2025年12月31日

賃借権および事業用資産	78				78
ITソリューション	148	25	(6)		167
その他	0				0
営業用無形資産	**226**	**25**	**(6)**	**0**	**245**
非営業用無形資産	**0**				**0**
総額	**226**	**25**	**(6)**	**0**	**245**
賃借権および事業用資産	0				0
ITソリューション	(94)	(9)			(103)
その他	0				0
減価償却、償却および減損*	(19)				(19)
営業用無形資産	**(113)**	**(9)**	**0**	**0**	**(122)**
営業用無形資産以外の減損	**0**				**0**
減価償却、償却および減損	**(113)**	**(9)**	**0**	**0**	**(122)**
無形資産純額合計	**113**	**16**	**(6)**	**0**	**123**

* ウーロ・ティートルのれんの減損に関するもの。

4.5.2.有形固定資産

会計原則

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または内部管理目的のために保有される有形資産であって、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれるものから構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

償却可能価額は、取得価額から残存価額を差し引いたものをいう。ただし、当該残存価額が重要かつ持続的であり、信頼性をもって測定できる場合に限る。

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は当該資産の経済的便益が企業により消費されると予測される期間（一般に資産の耐用年数に対応する。）にわたって減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当する。

単位：百万ユーロ	**2024年12月31日**	**増加**	**減少**	**その他の変動**	**2025年12月31日**
土地	0				0
建物	2				2
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	34	5	(23)		16
営業用有形固定資産	**36**	**5**	**(23)**	**0**	**18**
非営業用有形固定資産	**2**				**2**
総額	**38**	**5**	**(23)**	**0**	**20**
土地	0				0
建物	0				0
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	(32)	(6)	22		(16)
営業用有形固定資産	**(32)**	**(6)**	**22**	**0**	**(16)**
非営業用有形固定資産	**(2)**				**(2)**
減価償却、償却および減損	**(34)**	**(6)**	**22**	**0**	**(18)**
有形固定資産純額合計	**4**	**(1)**	**(1)**	**0**	**2**

4.6.負債証券

会計原則

負債証券は、発行手段の種類に応じて以下に分類される。リテール向け譲渡性預金証書、銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券、債券、およびその他の負債証券。負債の部に別途計上する劣後負債は除外される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及されるこれらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

発行費用は、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で認識する。発行プレミアムおよび償還プレミアムは、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたって償却処理を行う。

仕組債については、保守主義の原則を適用して、報酬または元本の一部に限り認識する。未実現利得は計上されない。未実現損失は引当金の対象となる。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
譲渡性預金証書および貯蓄債	0	0
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	33,632	49,611
債券	40,872	48,664
非優先シニア債務証券	39,164	35,825
その他の負債証券	0	0
未払利息	1,980	1,789
合計	**115,648**	**135,889**

償却対象の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は188百万ユーロであった。

未償却残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格との差額に相当する。

4.7.その他の資産およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
資本持分に対する投資に係る未払債務	0	34	0	40
証券決済勘定(1)	92	109	218	34
オプションの売買プレミアム	45	0	2	0
借入有価証券債務およびその他の証券債務(2)	0	0	0	0
税金および社会保障関連の債権および負債	353	472	442	504
保証金の支払額および受領額(3)	8,192	381	4,331	343
その他の受取勘定およびその他の支払勘定	411	289	397	332
合計	**9,093**	**1,285**	**5,390**	**1,253**

(1)この科目は証券保管業務に関連している。
(2)ANC規則第2020-10号に従い、借入有価証券債務の金額は、金融機関が売買目的として分類した同一の有価証券の価値により、負債額を上限として減額される。
(3) 預託保証金の3,861百万ユーロの増加は、主にナティシスへのマージンコールによる2,307百万ユーロの増加、およびフランス銀行への預託保証金の1,551百万ユーロの増加によるものである。

4.8.未収金および未払金

単位：百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	0	2,840	1,083	0
ヘッジ先渡金融商品に係る繰延利得および損失	64	276	125	267
発行プレミアムおよび発行費用	246	0	276	1
前払費用および前受収益	31	13	31	10
未収収益／未払費用*	2,474	2,084	2,728	2,488
取立未済項目	346	0	383	0
その他	79	60	146	74
合計	**3,240**	**5,273**	**4,772**	**2,840**

* 未収収益は主に金利スワップに係る未収利息2,444百万ユーロから構成される。未払費用は主に金利スワップに係る未払利息1,830百万ユーロから構成される。

4.9.引当金

会計原則

この項目は、フランス通貨金融法典第L.311-1条の意義の範囲内における銀行取引および同法典第L.311-2条に定義される関連取引に直接関係する、あるいは関係しないリスクおよび費用をカバーするために計上された引当金を対象とするものであり、その目的が明確に特定されている

が、金額または発生時期を正確に見積もることができないものである。フランス会計基準局（ANC）規則第2014-03号により、かかる引当金は、具体的条文に該当するあるいは銀行業務または関連業務に関連する場合を除き、貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り計上することが可能である。

特にこの項目に含まれるのは、従業員給付引当金および保証コミットメントおよびローン・コミットメントに係るカウンターパーティー・リスク引当金である。

従業員給付

従業員給付は、フランス会計基準局（ANC）勧告第2013-R-02号に従って会計処理される。従業員給付は、次の４つのカテゴリーに分類される。

短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め、当該期間の費用として計上される。

長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する勤続に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

当該債務は年金数理法により評価する。年金数理法は、年齢、勤務年数、退職時に拡大当行グループに雇用されている可能性および割引率など、人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

解雇給付

解雇給付は、拡大当行グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行った結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。報告日から12ヵ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は２つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度は拡大当行グループに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は拡大当行グループに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行う。

拡大当行グループは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債に計上している。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。

これらの債務の測定に際しては、制度資産の価値および未認識の数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の運用収益など）から生じる退職後給付の数理計算上の差異は、回廊方式により（すなわち確定給付制度債務の+/-10%または制度資産の公正価値の+/-10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について）償却する。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、ヘッジ部分を控除した利息費用（債務の割引効果）、および数理計算上の差異に該当する未認識項目の償却費が含まれる。

4.9.1.引当金変動計算書

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	繰入	戻入	取崩	その他の変動	2025年12月31日
カウンターパーティー・リスク引当金	**21**	**10**	**(1)**			**30**
従業員給付債務引当金	**107**	**23**	**(4)**	**(18)**		**108**
訴訟損失引当金	**7**	**1**	**(3)**	**(1)**		**4**
リストラクチャリング費用引当金	**0**					**0**
先渡取引	0					0
証券ポートフォリオ	0					0
不動産開発	0					0
納税引当金 *	499	68	(27)	(24)		516
その他	33	2		(4)		31
その他の引当金	**532**	**70**	**(27)**	**(28)**	**0**	**547**
合計	**667**	**104**	**(35)**	**(47)**	**0**	**689**

* この変動は主に連結納税の影響に関するものである。

4.9.2.カウンターパーティー・リスク引当金および減損

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	繰入	戻入	取崩	その他の変動	2025年12月31日
シグネチャー・コミットメントの履行リスク引当金	21	10	(1)			30
負債として認識されるカウンターパーティー・リスク引当金	**21**	**10**	**(1)**	**0**	**0**	**30**
合計	**21**	**10**	**(1)**	**0**	**0**	**30**

4.9.3.従業員給付債務引当金

確定拠出制度に関連する退職後給付

確定拠出制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が属する補完企業年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される（2025事業年度は46百万ユーロ）。

確定給付制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

・ ポピュレール銀行補完企業年金制度：ポピュレール銀行傘下銀行年金自治基金（CARBP）が運営する同制度は、1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付を対象としている。
・ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の補完企業年金制度：同制度は従来ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行一般福利厚生基金（CGPCE）の中に給付保全制度として組込まれている。当該制度は1999年12月31日に打切られ、受給権は同日をもって確定した。当該給付保全制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
・ 年金および類似の給付：退職者に支給される退職手当および給付金。
・ その他の給付：永年勤続報奨やその他の長期的な従業員給付など

これらのコミットメントは、フランス国家会計基準局（ANC）勧告第2013-R-02号（2021年11月５日付で改正）の要件に従い算定されている。

貸借対照表に計上されている資産負債の状況

単位：百万ユーロ	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨およびその他	2025年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨およびその他	2024年12月31日
数理計算上の負債	75	13	214	45	67	414	78	15	231	48	65	437
制度資産の公正価値	(103)	(13)	(235)	(39)		(390)	(104)	(12)	(233)	(38)		(387)
制度資産への資産上限額の影響	11		23			34	10					10
未認識の数理計算上の差異	17	3	2	28		50	16	1	10	20		47
未認識の過去勤務費用						0						0
貸借対照表に計上される純額	**0**	**3**	**4**	**34**	**67**	**108**	**0**	**4**	**8**	**30**	**65**	**107**
従業員給付負債	0	3	4	34	67	108	0	4	8	30	65	107
従業員給付資産						0						0

2025年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

・ポピュレール銀行CARBP年金制度：債券49.8%、株式35.9%、短期金融市場資産5.7%および投資ファンド8.6%。

2025事業年度においてCARBPの数理計算上の負債について生じた合計マイナス1.2百万ユーロの数理計算上の差異のうち、マイナス0.7百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、マイナス0.5百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）CGPCE年金制度：債券82.1%、株式14.1%、不動産資産1.6%および短期金融市場資産2.2%。

2025事業年度においてCGPCEの数理計算上の負債について生じたマイナス2.9百万ユーロの数理計算上の差異のうち、マイナス2.1百万ユーロが財務上の仮定の更新に関連する差異であり、マイナス0.8百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

当年度の費用の状況

単位：百万ユーロ	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	2025年12月31日	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	2024年12月31日
	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨およびその他		CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨およびその他	
勤務費用			2	3	4	9			2	3	1	6
過去勤務費用						0				1		1
財務費用	3		8	2		13	3	1	8	2	1	15
金融収益	(4)		(8)	(1)		(13)	(4)		(8)	(1)		(13)
純損益に計上される数理計算上の差益			(2)	4	(1)	1			(1)	(1)	(1)	(3)
その他	1		2	1	1	5	1			1	1	3
合計	**0**	**0**	**2**	**9**	**4**	**15**	**0**	**1**	**1**	**5**	**2**	**9**

数理計算上の主要な仮定

%	2025年12月31日					2024年12月31日				
	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付
	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨
割引率	3.71 %	3.48 %	[2.27%; 3.97%]	[2.32%; 3.65%]	[2.65%; 3.24%]	3.52 %	3.39 %	[2.73%; 3.71%]	[2.73%; 3.43%]	[2.80%; 3.25%]
インフレ率	2.20 %	2.20 %	2.20 %	2.20 %	2.20 %	2.30 %	2.30 %	2.30 %	2.30 %	2.30 %
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション（期間）	12.61	10.63	[1.63; 26.01]	[2.15; 13.59]	[4.29; 8.12]	13.28	11.24	[2.13; 27.30]	[2.50; 12.83]	[4.19; 8.70]

使用する割引率は優良発行体イールドカーブ（EURコンポジットAAカーブ）に基づく。

ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、会社役員は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また特別配当株の交付も受けていない。

4.10.劣後債務

会計原則

劣後債務は、期限付劣後債務および永久劣後債務による手取金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者の清算時、劣後債務の返済は、他のすべての債権者への完済後にのみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて、貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
期限付劣後債務	17,399	18,300
永久劣後債務	0	0
永久超劣後債務	4,490	5,190
永久劣後ローン	170	0
未払利息	833	786
合計	**22,892**	**24,276**

2025年12月31日現在、償却対象の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は58百万ユーロであった。

2025年２月28日、BPCEは700百万ユーロの超劣後債を償還した。これは2018年にポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行によって全額引き受けられていたものである。

永久超劣後債は以下の条件を有している。

通貨	発行年月日	2025年12月31日現在残高 単位：百万ユーロ	発行金額（原通貨）	利率	当初償還オプション日後の利率	ステップアップ日後の利率	次の償還オプション日	金利ステップアップ日
ユーロ	2021年９月28日	2,690	2,690	3.00 %	Euribor ３ヶ月 + 3,25 %	Euribor ３ヶ月 + 3,25 %	2026年９月28日	2026年９月28日
ユーロ	2022年６月28日	1,800	1,800	7.375 %	Euribor ３ヶ月 + 5,04 %	Euribor ３ヶ月 + 5,04 %	2027年６月28日	2027年６月28日
合計		**4,490**						

4.11. 一般銀行業務リスク準備金

会計原則

同準備金は、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意図している。

同準備金には保証制度の枠組みの中で保証基金に供託された金額も含まれる（注記1.2参照）。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	繰入	減少	2025年12月31日
一般銀行業務リスク準備金	65	0	0	65
合計	**65**	**0**	**0**	**65**

4.12. 株主持分

単位：百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金／その他	法定引当金および投資補助金	利益剰余金	中間配当金	純利益	資本合計（除FGBR）
2023年12月31日現在合計	**189**	**15,845**	**35**	**55**	**1,970**	**0**	**546**	**18,640**
当該期間中の変動	9	832	0	15	(295)	0	909	1,470
2024年12月31日現在合計	**198**	**16,677**	**35**	**70**	**1,675**	**0**	**1,455**	**20,110**
2024事業年度純利益の配分					1,455		(1,455)	0
増資	10	1,290						0
配当					(1,099)			201
その他の変動				12				12
当期純利益							948	948
2025年12月31日現在合計	**208**	**17,967**	**35**	**82**	**2,031**	**0**	**948**	**21,271**

2025年12月31日現在のBPCEの株式資本は合計208百万ユーロであり、１株当たりの額面が５ユーロの41,520,606株の株式から構成される（2024年12月31日現在：198百万ユーロ）。内訳は次のとおりである。

- ポピュレール銀行傘下銀行保有の普通株式20,760,303株103.8百万ユーロ
- 20,760,303株の普通株式をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が保有（103.8百万ユーロ）

2025年５月22日の定時株主総会においてBPCEは以下の決定を行った。

- 2024事業年度の利益1,455,068,738.13ユーロを「利益剰余金」に計上する。
- １株当たり26.48ユーロの配当として、1,099,465,646.88ユーロを株主へ分配する（全額を「利益剰余金」から充当）。

4.13. 資産および負債の残存期間別状況

下表は、固定期日を有する資産および負債を残存期間別に表示している（未払／未収利息を含む）。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日						
	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	固定期日設定なし	計
財務省証券および同等物	36		71	616	615		1,338
銀行に対する貸付金および債権	20,509	23,868	110,848	141,533	49,741	2,533	349,032
顧客取引	463	127	853	6,665	2,285		10,393
債券およびその他の固定利付証券	64	59	229	2,271	1,314		3,937
資産合計	**21,072**	**24,054**	**112,001**	**151,085**	**53,955**	**2,533**	**364,700**
銀行に対する債務	47,804	12,784	86,363	104,689	34,994		286,634
顧客取引	2,328	702	1,632	1,885	763		7,310

負債証券	10,185	12,909	22,314	43,681	26,559		115,648
劣後債務	833	2,264	790	1,470	12,875	4,660	22,892
負債合計	**61,150**	**28,659**	**111,099**	**151,725**	**75,191**	**4,660**	**432,484**

注記５ オフバランスシート項目および類似取引に関する情報

5.1.供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

会計原則

ローン・コミットメント

銀行および類似機関に供与するローン・コミットメントには、特に、資金調達契約、支払契約もしくは支払コミットメント、荷為替信用状の開設、ならびに銀行および類似機関に供与するその他のコミットメントが含まれる。

顧客に供与しているローン・コミットメントには、信用供与枠、コマーシャルペーパー用バックアップ・ライン、証券の発行に係り供与するコミットメント、ならびに銀行および類似機関を除く顧客に供与するその他のコミットメントが含まれる。

供与を受けているローン・コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受けるリファイナンス契約およびその他のコミットメントが含まれる。

保証コミットメント

銀行に供与している保証コミットメントには、主に銀行および類似機関に対する保証および金融保証が含まれる。

顧客に供与している保証コミットメントには、主に顧客（銀行および類似機関を除く）に対する保証および金融保証が含まれる。

供与を受けている保証コミットメントは、主に銀行および類似機関から供与を受ける保証および金融保証が含まれる。

5.1.1.ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
供与しているローン・コミットメント		
対銀行(1)	**12,252**	**3,509**
荷為替信用状の開設	0	0
その他の承認済み与信枠	1,203	28
その他のコミットメント	0	0
対顧客	**1,203**	**28**
供与しているローン・コミットメント合計	**13,455**	**3,537**
供与を受けているローン・コミットメント		
銀行から(2)	86,158	90,391
顧客から	0	0
供与を受けているローン・コミットメント合計	**86,158**	**90,391**

（1）増加は主に関連会社に関連している。

（2）ECBから供与を受けているローン・コミットメントに主に関連しており、その金額は2024年の85,353百万ユーロに対して76,004百万ユーロである。

5.1.2.保証コミットメント

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
供与している保証コミットメント		
荷為替信用状の確認	0	0
その他の保証約定および裏書	0	0
その他の保証*	20,328	21,954
対銀行	**20,328**	**21,954**
不動産関連保証	0	
政府および納税関連保証	0	
その他の保証約定および裏書	3,885	3,034
その他の保証供与	158	162
対顧客	**4,043**	**3,196**
供与している保証コミットメント合計	**24,371**	**25,150**
銀行から供与を受けている保証コミットメント	613	580
顧客から供与を受けているコミットメント	7	9
供与を受けている保証コミットメント合計	**620**	**589**

*「銀行に供与しているその他の保証」は主に拡大当行グループ機関に供与した保証に関連する。

5.1.3.オフバランスシートで認識されていないその他のコミットメント

単位：百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント
銀行に担保として差入れたその他の有価証券	84,042	9,435	93,174	10,301
顧客から担保として徴求したその他の有価証券	0	0	0	0
合計	**84,042**	**9,435**	**93,174**	**10,301**

2025年12月31日現在、資金調達取決めのもとで担保として差入れていた債権は特に以下を含む。

・ TRICP制度の一環としてフランス銀行に提供した譲渡可能負債証券74,235百万ユーロ（2024年12月31日現在：83,346百万ユーロ）。
・ 欧州投資銀行（EIB）からの資金調達のために担保として差入れた貸付金6,124百万ユーロ（2024年12月31日現在：5,767百万ユーロ）。

自らのコミットメント取引または第三者のコミットメント取引のためにBPCEが担保として供与した主要なコミットメントは他にない。

BPCEは顧客から重要な金額の資産を担保として徴求していない。

5.2.先渡金融商品

会計原則

金利、為替または株式といった先渡金融商品の売買取引およびヘッジ取引は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランスシート項目として当該契約の名目金額で計上される。これらコミットメントの認識金額は、報告日時点における先渡取引の未決済持ち高の数量を表している。

適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先渡取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引等）は当初の取引目的により次のように分類される。

・ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
・マクロヘッジ（資産および負債の全体的管理）
・ 投機的建玉／独立オープンポジション
・ 売買目的保有勘定と併せて利用

上記の最初の２つのカテゴリーについての受払金額は、期間按分して純損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように純損益に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有勘定に含まれる場合に用いられる。

過剰ヘッジが生じた場合、当該ヘッジ手段に未実現損失があれば過剰部分の金額について引当金を計上することもある。その場合、当該引当金繰入費用は「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に影響を与える。
ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡金融商品に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープンポジションの基準を満たす特定の契約に関連する収益および費用は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または期間按分して純損益に計上する。

未実現利得または損失の認識は、関係する市場の種別（組織化された市場、組織化されているとみなされるその他市場または店頭市場）に基づき決定される。

店頭市場（清算機関を通じて処理された取引を含む。）については、負債の「引当金」として、当該金融商品の時価評価による未実現損失に対する引当金が計上される。未実現利得は認識しない。

組織化された市場または組織化されているとみなされるその他市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって市場時価に評価されていることが正当化される。流動性コストおよびカウンターパーティー・リスクは、独立オープンポジションの評価において考慮される。

特定資産運用契約として分類される契約は、評価調整が重要な場合には、カウンターパーティー・リスクおよび費用、将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用して測定される。グループBPCEの相互連帯制度（注記1.2を参照）の加盟機関をカウンターパーティーとするデリバティブ取引については、流動性コストに該当する場合を除き、これらの評価調整の対象とはならない。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に直ちに認識する。

5.2.1.金融商品および為替先物取引

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	ヘッジ取引	その他の取引	計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	計	公正価値
先渡取引								
金利契約			0				0	
為替契約			0				0	
その他の契約			0				0	
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利先渡契約（FRA）			0				0	
金利スワップ	239,993		239,993	(1,611)	211,019		211,019	(2,657)
為替スワップ	4,121		4,121	5	5,125		5,125	172
通貨スワップ	40,823		40,823	(2,800)	55,119		55,119	743
その他の為替契約	536		536		461		461	0
その他の先渡契約	118		118	2	121		121	2
店頭取引	**285,591**	**0**	**285,591**	**(4,404)**	**271,845**	**0**	**271,845**	**(1,740)**
先渡取引合計	**285,591**	**0**	**285,591**	**(4,404)**	**271,845**	**0**	**271,845**	**(1,740)**
オプション								
金利オプション			0				0	
為替オプション			0				0	
その他のオプション			0				0	
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利オプション	7,087		7,087	(13)	323		323	(1)
為替オプション			0				0	

その他のオプション			0				0	
店頭取引	**7,087**	**0**	**7,087**	**(13)**	**323**	**0**	**323**	**(1)**
オプション合計	**7,087**	**0**	**7,087**	**(13)**	**323**	**0**	**323**	**(1)**
金融および外国通貨先渡商品合計	**292,678**	**0**	**292,678**	**(4,417)**	**272,168**	**0**	**272,168**	**(1,741)**

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したものであり、これらの金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。
店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先渡金融商品については金利スワップから、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

5.2.2.ポートフォリオ種別の店頭金利商品の内訳

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
金利先渡契約（FRA）				0				0
金利スワップ	128,003	111,990		239,993	110,835	100,184		211,019
通貨スワップ	26,625	14,198		40,823	23,826	31,293		55,119
その他の金利先渡契約				0				0
先渡取引	**154,628**	**126,188**	**0**	**280,816**	**134,661**	**131,477**	**0**	**266,138**
金利オプション	7,087			7,087	323			323
オプション	7,087	**0**	**0**	7,087	323	**0**	**0**	323
合計	**161,715**	**126,188**	**0**	**287,903**	**134,984**	**131,477**	**0**	**266,461**

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
公正価値	(4,261)	(162)		(4,423)	(2,935)	1,021	0	(1,914)

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

5.2.3.先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			
	１年未満	１年から５年	５年超	計
組織化された市場での取引				0
店頭取引	164,538	81,215	39,838	285,591
先渡取引	**164,538**	**81,215**	**39,838**	**285,591**
組織化された市場での取引				0
店頭取引	100	6,722	265	7,087
オプション	**100**	**6,722**	**265**	**7,087**
合計	**164,638**	**87,937**	**40,103**	**292,678**

5.3.通貨別の貸借対照表の内訳

単位：百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	426,822	382,961	424,926	368,298
ドル	25,283	57,067	28,714	70,944
英ポンド	3,722	7,298	1,429	8,354
スイス・フラン	1,860	1,854	1,535	1,536
円	1,403	6,598	3,355	7,143
その他通貨	1,977	5,289	1,270	4,954
合計	**461,067**	**461,067**	**461,229**	**461,229**

貸借対照表の通貨別内訳は、為替デリバティブの影響を考慮する前の数値に基づいて作成されている。

5.4.外貨取引

会計原則

外貨建取引関連の利得および損失は、フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランスシート・コミットメントは、貸借対照表日現在の実勢為替レートで測定する。外国為替の実現および未実現利得および損失は損益計算書に認識する。外貨で支払ったか受領した費用または収益は、取引日の実勢為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および資本持分に対する投資で資金調達をユーロで行ったものは取得原価で認識する。
未決済の直物為替取引は貸借対照表日現在の実勢の終値レートで測定する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して損益計算書に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡契約ならびにこれらの契約のうち先渡金融商品でヘッジしたものは、残存期間について再評価を行う。為替スワップ取引は直物買い／先物売り取引の組み合わせとして認識する。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
直物外国為替取引		
受領未済の受取通貨	13	114
交付未済の引渡通貨	13	114
合計	**26**	**228**

注記6　その他の情報

6.1.連結

フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号第4111-1条を参照するとともに、会計規制委員会のANC規則第2020-01号第111-1条の適用により、BPCEは国際会計基準に基づいて連結財務書類を作成している。

BPCEの個別財務書類は、グループBPCEおよびBPCEの連結財務書類に組み入れられている。

6.2.報酬、債権、貸付金およびコミットメント

役員会および監査役会のメンバーに2025事業年度に支払われた報酬合計は、それぞれ4.8百万ユーロおよび１百万ユーロであった。

役員会メンバーについての2025事業年度末の退職引当金は３百万ユーロであった。

6.3.非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月６日付省令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のための行政支援協定をフランスと締結していない国および地域への進出状況と事業活動に関する情報を年次財務書類の注記に開示することを金融機関に要求する。

当該義務は、非協力的な税金回避地（OECD会議およびサミットで定義されている）と戦うという世界的な広範な目標の一部をなすとともにマネーロンダリングやテロ資金供与の防止も目指す。

設立以来、グループBPCEは慎重な取組みを行ってきた。そのため、グループBPCEはネットワーク傘下の各事業体に対して、税務情報交換面で非協力的と見られる地域の最新OECDリストと非協力的地域での事業継続がもたらす潜在的影響について定期的に周知徹底を図っている。また非協力的地域のリストは、非協力的な国および地域との取引に対する適切な精査を確保する目的でマネーロンダリングを防止するために使用されるソフトウェア・パッケージに部分的に統合されている（2009年７月16日付政令第2009-874の履行）。非協力地域における拡大当行グループの所在地と事業活動に関する情報が、経営執行機関のために一元的に集約されている。

本項の記載は、フランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2025年４月18日付省令により指定された国リストに基づく。

2025年12月31日現在、BPCEは非協力的な税金回避地に一切事務所を有しておらず、また事業活動を営んでいない。

次へ

6.3 Comptes consolidés IFRS de BPCE au 31 décembre 2025

6.3.1 Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	*Notes*	Exercice 2025	Exercice 2024
Intérêts et produits assimilés	*4.1*	30 952	37 651
Intérêts et charges assimilées	*4.1*	(28 181)	(35 360)
Commissions (produits)	*4.2*	6 811	6 575
Commissions (charges)	*4.2*	(1 228)	(1 118)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	*4.3*	2 170	2 080
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	*4.4*	103	108
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti	*4.5*	10	(12)
Produits des contrats d'assurance émis	9.1.1	5 027	4 718
Charges afférentes aux contrats d'assurance émis	9.1.2	(4 107)	(3 915)
Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée	9.1.3	(157)	(153)
Produits nets des placements liés aux activités d'assurance	9.1.4	3 790	3 295
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	9.1.5	(3 780)	(3 257)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	9.1.6	128	81
Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance	9.1.7	6	5
Produits des autres activités	*4.6*	1 805	1 655
Charges des autres activités	*4.6*	(720)	(633)
Produit net bancaire		**12 627**	**11 722**
Charges générales d'exploitation	*4.7*	(8 694)	(8 094)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	*4.7*	(570)	(552)
Résultat brut d'exploitation		**3 363**	**3 076**
Coût du risque de crédit	*7.1.1*	(637)	(607)
Résultat d'exploitation		**2 726**	**2 469**
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence	12.4.2	42	48
Gains ou pertes sur autres actifs	4.8	(12)	(14)
Résultat avant impôts		**2 757**	**2 503**
Impôts sur le résultat	11.1	(854)	(724)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées		0	0
Résultat net		**1 902**	**1 779**
Participations ne donnant pas le contrôle	5.16	(68)	(67)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**1 834**	**1 712**

6.3.2 Résultat global

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Résultat net	**1 902**	**1 779**
Éléments recyclables en résultat net	**(595)**	**175**
Écarts de conversion	(597)	243
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	128	(90)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables	(219)	(60)
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables de l'activité d'assurance	(232)	317
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres recyclables	327	(263)
Réévaluation des contrats de réassurance cédée en capitaux propres recyclables	(3)	5
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	0	(2)
Impôts liés	0	25
Éléments non recyclables en résultat net	**(745)**	**73**
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	28	19
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	(1 235)	(16)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	171	90
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	1	(3)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	41	(7)
Impôts liés	250	(10)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**(1 340)**	**247**
RÉSULTAT GLOBAL	**562**	**2 026**
Part du groupe	*491*	*1 959*
Participations ne donnant pas le contrôle	*71*	*68*

6.3.3 Bilan consolidé

ACTIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2025	31/12/2024
Caisse, banques centrales	5.1	105 528	118 961
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.1	229 160	220 974
Instruments dérivés de couverture	5.3	3 558	4 570
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	5.4	17 764	15 997
Titres au coût amorti	5.5.1	10 118	10 468
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	5.5.2	274 171	255 510
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	5.5.3	190 807	175 591
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		(739)	(251)
Placements financiers des activités d'assurance	9.2.1	121 244	107 493
Contrats d'assurance émis – Actif	9.2.7	1 123	1 097
Contrats de réassurance cédée – Actif	9.2.7	9 076	9 204
Actifs d'impôts courants	11.1	675	546
Actifs d'impôts différés	11.2	2 122	1 835
Comptes de régularisation et actifs divers	5.6	7 993	9 927
Actifs non courants destinés à être cédés	5.7	197	438
Participations dans les entreprises mises en équivalence	12.4.1	1 558	1 502
Immeubles de placement	5.8	60	20
Immobilisations corporelles	5.9	2 593	2 300
Immobilisations incorporelles	5.9	1 007	1 010
Écarts d'acquisition	3.4	3 390	3 656
TOTAL DES ACTIFS		**981 406**	**940 848**

PASSIF

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2025	31/12/2024
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.2	241 793	228 138
Instruments dérivés de couverture	5.3	8 891	9 014
Dettes représentées par un titre	5.10	262 841	285 399
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	5.11.1	197 075	177 016
Dettes envers la clientèle	5.11.2	85 423	66 979
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		14	(1)
Contrats d'assurance émis – Passif	9.2.7	120 617	108 757
Contrats de réassurance cédée – Passif	9.2.7	81	87
Passifs d'impôts courants	11.1	2 327	2 130
Passifs d'impôts différés	11.2	1 371	1 215
Comptes de régularisation et passifs divers	5.12	10 809	11 527
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	5.7	21	312
Provisions	5.13	2 416	2 218
Dettes subordonnées	5.14	17 932	18 312
Capitaux propres		**29 797**	**29 745**
Capitaux propres part du groupe		**29 100**	**29 374**
Capital et primes liées	5.15.1	*18 256*	*18 956*
Réserves consolidées		*9 256*	*9 613*
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	5.17	*(246)*	*1 093*
Résultat de la période		*1 834*	*1 712*
Participations ne donnant pas le contrôle	5.16	**697**	**370**
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**981 406**	**940 848**

6.3.4 Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et primes liées				Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
					Recyclables				
(en millions d'euros)	Capital (Note 5.15.1)	Primes (Note 5.15.1)	Titres super-subordonnés à durée indéterminée (Note 5.15.2)	Réserves consolidées	Réserve des écarts de conversion	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance	Instruments dérivés de couverture
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2024	**189**	**15 926**	**5 190**	**5 613**	**588**	**(37)**	**(2 426)**	**2 256**	**247**
Distribution				(839)					
Augmentation de capital (Note 5.15.1)	9	832							
Rémunération TSS				(276)					
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)				(50)					
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***9***	***832***		***(1 166)***					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)					243	(66)	234	(192)	(45)
Plus ou moins-values reclassées en réserves				(20)					
Résultat de la période									
Résultat global				***(20)***	***243***	***(66)***	***234***	***(192)***	***(45)***
Autres variations				(4)					
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2024	**198**	**16 758**	**5 190**	**4 423**	**831**	**(104)**	**(2 192)**	**2 065**	**203**
Affectation du résultat de l'exercice 2024				1 712					
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2025	**198**	**16 758**	**5 190**	**6 135**	**831**	**(104)**	**(2 192)**	**2 065**	**203**
Distribution				(1 100)					
Augmentation de capital (Note 5.15.1)	10	1 290							
Émission & Remboursement de TSS (Note 5.15.2)[1]			(700)						
Rémunération TSS[2]				(226)					
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)				(40)					
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***10***	***1 290***	***(700)***	***(1 366)***					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)					(598)	95	(175)	244	(163)
Plus ou moins-values reclassées en réserves				(4)					
Résultat de la période									
Résultat global				***(4)***	***(598)***	***95***	***(175)***	***244***	***(163)***
Autres variations				0					
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2025	**208**	**18 048**	**4 490**	**4 765**	**233**	**(9)**	**(2 367)**	**2 309**	**40**

(en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres – Non Recyclables : Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	Réévaluation (écarts actuariels) des régimes à prestations définies	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2024	**(41)**	**18**	**246**	**(25)**		**27 745**	**346**	**28 091**
Distribution						(839)	(52)	(891)
Augmentation de capital (Note 5.15.1)						841		841
Rémunération TSS						(276)		(276)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)						(50)	9	(42)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires						***(325)***	***(43)***	***(368)***
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)	78	(10)	(10)	15		246	1	247
Plus ou moins-values reclassées en réserves	19	3	(2)					
Résultat de la période					1 712	1 712	67	1 779
Résultat global	***96***	***(7)***	***(12)***	***15***	***1 712***	***1 959***	***68***	***2 026***
Autres variations						(4)		(4)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2024	**55**	**11**	**234**	**(10)**	**1 712**	**29 374**	**370**	**29 745**
Affectation du résultat de l'exercice 2024					(1 712)			
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2025	**55**	**11**	**234**	**(10)**	**(0)**	**29 374**	**370**	**29 745**
Distribution						(1 100)	(67)	(1 167)
Augmentation de capital (Note 5.15.1)						1 300		1 300
Émission & Remboursement de TSS (Note 5.15.2)(1)						(700)	278	(422)
Rémunération TSS (2)						(226)		(226)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)						(40)	46	6
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires						***(766)***	***257***	***(509)***
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)	119	30	(915)	20		(1 343)	3	(1 340)
Plus ou moins-values reclassées en réserves	4	(1)	0					0
Résultat de la période					1 834	1 834	68	1 902
Résultat global	***123***	***30***	***(915)***	***20***	***1 834***	***491***	***71***	***562***
Autres variations						0	(1)	(1)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2025	**178**	**41**	**(681)**	**10**	**1 834**	**29 100**	**697**	**29 797**

(1) Dont émission par BPCE Assurance d'une dette externe subordonnée (nominal +280 millions d'euros diminué des frais d'émission pour -2 millions d'euros). Cette émission est intégralement souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle

(2) Dont -3 millions d'euros de rémunération liée aux TSS émis par BPCE Assurances

6.3.5 Tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Résultat avant impôts	**2 757**	**2 503**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	797	709
Dotations nettes aux dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	0	1
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations [1]	3 039	2 756
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(42)	(48)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(533)	(439)
Produits/charges des activités de financement [2]	720	767
Autres mouvements	(79)	(3 984)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***3 902***	***(238)***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	(4 382)	(20 437)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	21 198	12 886
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(29 870)	(5 371)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(692)	2 416
Impôts versés	(719)	(187)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***(14 465)***	***(10 693)***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	**(7 807)**	**(8 429)**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	(253)	825
Flux liés aux immeubles de placement	(68)	(153)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(572)	(336)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	**(893)**	**336**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires [3]	(515)	(326)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement [4]	202	(1 795)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	**(313)**	**(2 121)**
Effet de la variation des taux de change (D)	**(3 292)**	**796**
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés (E)		**17**
FLUX NETS DE TRESORERIE ET DES EQUIVALENTS DE TRESORERIE (A+B+C+D+E)	**(12 304)**	**(9 400)**
Caisse et banques centrales	***118 961***	***133 807***
Opérations à vue avec les établissements de crédit	***(34 169)***	***(39 615)***
Comptes ordinaires débiteurs [5]	5 118	5 237
Comptes et prêts à vue	219	146
Comptes créditeurs à vue	(38 264)	(43 201)
Opérations de pension à vue	(1 241)	(1 797)
Trésorerie à l'ouverture	**84 792**	**94 192**
Caisse et banques centrales	***105 528***	***118 961***
Opérations à vue avec les établissements de crédit	***(33 040)***	***(34 169)***
Comptes ordinaires débiteurs [5]	5 688	5 118
Comptes et prêts à vue	198	219
Comptes créditeurs à vue	(37 766)	(38 264)
Opérations de pension à vue	(1 160)	(1 241)
Trésorerie à la clôture	**72 488**	**84 792**
VARIATION DE LA TRESORERIE NETTE	**(12 304)**	**(9 400)**

(1) Y compris les variations (hors flux de trésorerie) des actifs et passifs des contrats d'assurance et de réassurance.

(2) Les produits/charges des activités de financement comprennent les intérêts payés sur la dette subordonnée pour 720 millions d'euros (767 millions d'euros en 2024). À partir de l'exercice 2024, les intérêts payés sur la dette subordonnée ont été isolés sur la ligne Produits/charges des activités de financement.

(3) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- les variations nettes de capital et primes de BPCE SA pour + 1 300 millions d'euros en 2025 (+ 841 millions d'euros en 2024) ;
- l'impact des distributions pour - 1 167 millions d'euros (- 891 millions d'euros en 2024) ;
- la rémunération des titres supersubordonnés inscrits aux capitaux propres pour - 223 millions d'euros (- 276 millions d'euros en 2024) ;
- le remboursement de TSSDI pour - 700 millions d'euros au 1er semestre 2025 ;
- l'émission par BPCE Assurance d'une dette externe subordonnée (nominal +280 millions d'euros diminué de frais d'émission pour -2 millions d'euros) en 2025 ;
- la rémunération liée au TSS émis par BPCE Assurance pour - 3 millions d'euros.

(4) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement l'impact des remboursements pour - 2 215 millions d'euros (- 2 534 millions d'euros en 2024), l'émission de nouvelles dettes pour +2 417 millions d'euros (+ 1 601 millions d'euros en 2024) et le paiement des intérêts sur la dette subordonnée pour - 720 millions d'euros.

(5) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

6.3.6 Annexe aux états financiers de BPCE

Note 1 Cadre général *805*
1.1 Le Groupe BPCE 805
1.2 Mécanisme de garantie 805
1.3 Événements significatifs 806
1.4 Événements postérieurs à la clôture 806

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité *807*
2.1 Cadre réglementaire 807
2.2 Référentiel 807
2.3 Recours à des estimations et jugements 807
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 808
2.5 Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation 808

Note 3 Consolidation *812*
3.1 Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation 812
3.2 Règles de consolidation 814
3.3 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2025 815
3.4 Écarts d'acquisition 816

Note 4 Notes relatives au compte de résultat *818*
4.1 Intérêts, produits et charges assimilés 818
4.2 Produits et charges de commissions 819
4.3 Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat 820
4.4 Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 821
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti 821
4.6 Produits et charges des autres activités 822
4.7 Charges générales d'exploitation 822
4.8 Gains ou pertes sur autres actifs 823

Note 5 Notes relatives au bilan *824*
5.1 Caisse, banques centrales 824
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 824
5.3 Instruments dérivés de couverture 829
5.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 834
5.5 Actifs au coût amorti 836
5.6 Comptes de régularisation et actifs divers 839
5.7 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées 840
5.8 Immeubles de placement 841
5.9 Immobilisations 842
5.11 Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle 843
5.12 Comptes de régularisation et passifs divers 845
5.13 Provisions 845
5.14 Dettes subordonnées 846
5.15 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 847
5.16 Participations ne donnant pas le contrôle 848
5.17 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 849
5.18 Compensation d'actifs et de passifs financiers 850
5.19 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer 852

Note 6 Engagements *855*
6.1 Engagements de financement 855
6.2 Engagements de garantie 855

Note 7 Expositions aux risques *856*
7.1 Risque de crédit 856
7.2 Risque de marché 869
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 869
7.4 Risque de liquidité 869

Note 8 Avantages du personnel et assimilés *870*
8.1 Charges de personnel 870
8.2 Engagements sociaux 871
8.3 Paiements sur base d'actions et assimilés 874

Note 9 **Activités d'assurance** *877*
9.1 Notes relatives au compte de résultat pour l'activité d'assurance 882
9.2 Notes relatives au bilan pour l'activité d'assurance 886
9.3 Expositions aux risques 909

Note 10 **Juste valeur des actifs et passifs financiers** *914*
10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers 920
10.2 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti 929

Note 11 **Impôts** *930*
11.1 Impôts sur le résultat 930
11.2 Impôts différés 931

Note 12 **Autres informations** *933*
12.1 Informations sectorielles 933
12.2 Informations sur les opérations de location 935
12.3 Transactions avec les parties liées 937
12.4 Partenariats et entreprises associés 938
12.5 Intérêts dans les entités structurées non consolidées 939
12.6 Honoraires des commissaires aux comptes 944

Note 13 **Détail du périmètre de consolidation** *945*
13.1 Opérations de titrisation 945
13.2 OPCVM garantis 945
13.3 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 945
13.5 Entreprises non consolidées au 31 décembre 2025 954

Note 1 Cadre général

1.1. Le Groupe BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et leurs filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les Sociétés Locales d'Epargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Le réseau et les principales filiales de BPCE sont organisés autour de deux grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance, comprenant le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, le pôle Solutions et Expertises Financières (comprenant l'affacturage, le crédit à la consommation, le crédit-bail, les cautions et garanties financières et l'activité « Titres Retail »), les pôles Digital et Paiements (intégrant les filiales Paiements et le groupe Oney), Assurances (incluant désormais les cautions et garanties financières) et les Autres réseaux ;
- Global Financial Services regroupant la Gestion d'actifs et de fortune (Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management) et la Banque de grande clientèle (Natixis Corporate & Investment Banking).

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2. Mécanisme de garantie

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément aux articles L. 511-31, L. 512-107-5 et L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière qui les lie.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de la solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux et d'organiser la solidarité financière au sein du groupe. Cette solidarité financière repose sur des dispositions législatives instituant un principe légal de solidarité obligeant l'organe central à restaurer la liquidité ou la solvabilité d'affiliés en difficulté et/ou de l'ensemble des affiliés du groupe. En vertu du caractère illimité du principe de solidarité, BPCE est fondé à tout moment à demander à l'un quelconque ou plusieurs ou tous les affiliés de participer aux efforts financiers qui seraient nécessaires pour rétablir la situation, et pourra si besoin mobiliser jusqu'à l'ensemble des disponibilités et des fonds propres des affiliés en cas de difficulté de l'un ou plusieurs d'entre eux.

Ainsi en cas de difficultés, BPCE devra faire tout le nécessaire pour restaurer la situation financière et pourra notamment recourir de façon illimitée aux ressources de l'un quelconque, de plusieurs ou de tous les affiliés, ou encore mettre en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en faisant appel au fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Epargne** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 211 millions d'euros au 31 décembre 2025.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité en leur qualité d'affilié à l'organe central.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu.

1.3. Événements significatifs

ACQUISITION DE LA SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE (SGEF)

À la suite de l'obtention de l'accord des autorités réglementaires et de la concurrence compétentes, BPCE SA a acquis, le 28 février 2025, l'ensemble des activités de Société Générale Equipment Finance, devenue BPCE Equipment Solutions, pour un prix global de 1,1 milliard d'euros.

Parallèlement à cette acquisition, BPCE SA s'est substituée à la Société Générale dans le cadre du financement de l'ensemble des filiales concernées pour un montant total d'environ 8 milliards d'euros.

AUGMENTATION DE CAPITAL DE BPCE SA DE 1,3 MILLIARD D'EUROS ET REMBOURSEMENT D'UN INSTRUMENT DE TIER 1 ADDITIONNEL DE 0,7 MILLIARD D'EUROS

À la suite de l'autorisation de l'assemblée générale du 18 décembre 2024, le directoire a décidé de procéder au 1er tirage de l'augmentation de capital de BPCE SA, en date du 19 février 2025, pour un montant de 1,3 milliard d'euros afin de financer l'acquisition de Société Générale Equipment Finance (voir ci-dessus).

Par ailleurs, le 28 février 2025, un instrument de Tier 1 additionnel émis par BPCE et souscrit par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne a été remboursé.

PROJET DE RAPPROCHEMENT DES ACTIVITÉS DE GESTION AVEC GENERALI

Assicurazioni Generali S.p.A. ("Generali") et BPCE ont signé le 21 janvier 2025 un Protocole d'Accord (Memorandum of Understanding ou "MoU") non contraignant visant à rassembler, dans une entreprise commune, les activités de gestion d'actifs de Generali Investments Holding ("GIH") et de Natixis Investment Managers (NIM).

Par un communiqué commun en date du 11 décembre 2025, BPCE et Generali ont annoncé mettre fin à leurs négociations, considérant que les conditions pour parvenir à finaliser un accord ne sont pas réunies.

PROJET D'ACQUISITION DE NOVOBANCO

Le Groupe BPCE a signé le 12 juin 2025 un Memorandum of Understanding initiant des négociations exclusives pour l'acquisition de la participation de 75 % du capital de novobanco, quatrième banque du Portugal, actuellement détenue par le fonds d'investissement Lone Star Funds.

Cette transaction, qui s'élèverait à un montant de l'ordre de 6,4 milliards d'euros (pour 100 % des titres) est la plus importante acquisition transfrontalière bancaire en zone euro depuis plus de 10 ans.

À l'issue de l'opération, le ratio de fonds propres CET1 du Groupe BPCE resterait supérieur à 15 %.

Après le Memorandum of Understanding signé le 12 juin 2025, un contrat d'acquisition des titres a été signé le 1er août 2025 avec Lone Star Funds.

Le 29 octobre 2025, l'État Portugais et le Fonds de résolution des banques portugaises ont adhéré au contrat d'acquisition signé avec Lone Star Funds de sorte que l'opération porte désormais sur l'acquisition de la totalité du capital de novobanco.

La finalisation du projet est envisagée pour le second trimestre 2026, sous réserve d'obtention des autorisations réglementaires.

1.4. Événements postérieurs à la clôture

AUGMENTATIONS DU CAPITAL DE BPCE SA

Aux termes de la première résolution et de la deuxième résolution de l'assemblée générale extraordinaire des actionnaires de BPCE du 5 mars 2026, l'assemblée générale a délégué au directoire sa compétence pour décider, avec l'autorisation préalable du conseil de surveillance, une ou plusieurs augmentations du capital social de BPCE par voie d'émission d'actions de catégorie A réservée aux actionnaires de catégorie A (Caisses d'Epargne), d'une part, et d'actions de catégorie B réservée aux actionnaires de catégorie B (Banques Populaires), d'autre part, et ce, pour une durée de 18 mois. Le montant maximal global des augmentations de capital social (primes d'émission incluses) susceptibles d'être réalisées en vertu de ces délégations ne peut excéder 2,5 milliards d'euros.

En date du 9 mars 2026, le directoire a décidé de procéder :

- au tirage du solde des délégations d'augmentation de capital de 4 milliards d'euros décidées par l'assemblée générale du 18 décembre 2024, pour un montant de 2,7 milliards d'euros,
- au 1er tirage des délégations d'augmentation de capital de 2,5 milliards d'euros décidées par l'assemblée générale du 5 mars 2026, pour un montant de 2 milliards d'euros.

Les deux augmentations de capital ont été réalisées le 17 mars 2026, se traduisant par une augmentation du capital social en nominal de 34,9 millions d'euros et des primes d'émission de 4 665,1 millions d'euros.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1. Cadre réglementaire

Les comptes consolidés de BPCE ont été établis en conformité avec le référentiel IFRS *(International Financial Reporting Standards)* tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture.

2.2. Référentiel

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2024 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2025.

BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Les normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne et applicables pour la première fois à cet exercice n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelles normes publiées et non encore applicables

Norme IFRS 18

La norme IFRS 18 « Présentation et informations à fournir dans les états financiers » remplacera la norme IAS 1 « Présentation des états financiers ». Elle a été publiée par l'IASB le 9 avril 2024. Sous réserve de son adoption par la Commission européenne, la norme IFRS 18 sera applicable au 1er janvier 2027 avec un comparatif au 1er janvier 2026. Une application anticipée est autorisée. BPCE ne prévoit pas d'application anticipée de la norme IFRS 18. L'analyse d'impact est en cours.

Amendement IFRS 9

L'IASB a publié, le 30 mai 2024, les amendements à IFRS 9 « Classement et évaluation des instruments financiers » applicables au 1er janvier 2026. Ces amendements ont été adoptés par le règlement (UE) 2025/1047 de la Commission européenne du 27 mai 2025 modifiant le règlement (UE) 2023/1803 en ce qui concerne les normes internationales d'information financière IFRS 9 et IFRS 7. Ces amendements donnent des précisions sur le caractère basique des prêts, le classement des prêts sans recours et les instruments contractuellement liés. L'amendement d'IFRS 9 clarifie le traitement des instruments assortis de termes contractuels pouvant modifier l'échéancier ou le montant des flux de trésorerie tels que les prêts à impacts dont la rémunération est indexée sur le respect de critères ESG. Cet amendement ajoute une étape d'analyse dans le cas où il n'est pas possible de démontrer l'existence d'un lien direct entre l'événement contingent et les risques et coûts liés au prêt basique. Un tel instrument pourra répondre à la qualification SPPI si, dans tous les scénarios contractuellement possibles, les flux de trésorerie contractuels de l'instrument ne sont pas significativement différents de ceux d'un instrument ayant des clauses contractuelles similaires mais ne disposant pas de cette clause contingente. Cet amendement n'aura pas d'impact significatif sur les comptes du groupe. En revanche, des informations plus détaillées seront fournies en annexe.

2.3. Recours à des estimations et jugements

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2025, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 10) ;
- le montant des pertes de crédit attendues des actifs financiers ainsi que des engagements de financement et de garantie (note 7.1) ;
- le résultat des tests d'efficacité des relations de couverture, notamment lié à la macrocouverture (note 5.3) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan 2 (note 5.13) ;
- les actifs et passifs d'assurance (note 9) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 8.2) ;
- les incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (note 11) ;
- les impôts différés (note 11) ;
- les tests de dépréciation des écarts d'acquisition (note 3.4.2) ;
- la durée des contrats de location à retenir pour la comptabilisation des droits d'utilisation et des passifs locatifs (note 12.2.2).

Par ailleurs, l'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion ainsi que le caractère basique d'un instrument financier. Les modalités sont précisées dans les paragraphes concernés (note 2.5.1).

Le recours à des estimations et au jugement est également utilisé pour les activités du groupe pour estimer les risques climatiques et environnementaux. La gouvernance et les engagements pris sur ces risques sont présentés dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité ». Les informations concernant l'effet et la prise en compte des risques climatiques sur la gestion du risque de crédit (note 7) sont présentées dans le chapitre 7.16 « Facteurs et gestion des risques – Risques environnementaux, sociaux et de gouvernance ». Le traitement comptable des principaux instruments financiers verts est présenté dans les notes 2.5, 5.5, 5.10, 5.11.2.

Risques climatiques et environnementaux

Les risques liés au climat et à l'environnement constituent des facteurs de risques susceptibles d'affecter les principaux risques portés par BPCE (risque de crédit et de contrepartie, risque de marché, risques opérationnels, risques structurels de bilan, risques liés aux activités d'assurance, risque stratégique, risques juridiques et de conformité, risque de réputation).

Les risques climatiques et environnementaux incluent les risques physiques et les risques de transition, tel que définis en section 7.16.1 « Définition et cadre de référence ».

Les conséquences des facteurs de risques climatiques et environnementaux pour BPCE font l'objet d'une analyse de matérialité annuelle. Cette analyse et le dispositif de maîtrise des risques mis en place par BPCE sont décrits en section 7.16.4 « Dispositif de gestion des risques environnementaux, sociaux et de gouvernance ».

En particulier, BPCE prend en compte le risque physique dans l'évaluation interne de son besoin en capital (processus ICAAP) par application de scénarios adverses sur les aléas sécheresse (impactant différents secteurs économiques comme l'agriculture et la construction) et inondation (sur le portefeuille immobilier). Le risque de transition est également évalué au travers de la quantification de l'impact d'un scénario de transition ordonnée limitant le réchauffement climatique. Enfin, des modèles ont été développés afin de quantifier l'impact du risque physique inondation extrême et du risque de transition en lien avec la réglementation DPE sur les portefeuilles immobiliers des particuliers dans la quantification du capital économique de l'ICAAP 2025, complétés par un add-on sur les portefeuilles ne disposant pas, à ce stade, d'un modèle d'évaluation économique spécifique.

Par ailleurs, certains établissements de BPCE comptabilisent des dépréciations au titre des effets des risques physiques et de transition sur le risque de crédit. Ces dépréciations ont été définies par les établissements selon les spécificités propres à leur portefeuille d'expositions crédit, du point de vue géographique et sectoriel, lorsque le risque a été localement évalué comme matériel. Des réflexions sont également engagées à l'échelle de BPCE pour harmoniser la prise en compte des risques climatiques et environnementaux dans la politique de provisionnement.

La prise en compte des risques climatiques et environnementaux dans les états financiers de BPCE bénéficiera de l'amélioration progressive du dispositif de supervision des risques ESG.

2.4. Présentation des états financiers consolidés et date de clôture

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2022-01 du 8 avril 2022 de l'Autorité des normes comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2024. Les états financiers consolidés du groupe au 31 décembre 2025 ont été arrêtés par le directoire du 2 février 2026. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 21 mai 2026.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

2.5. Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation

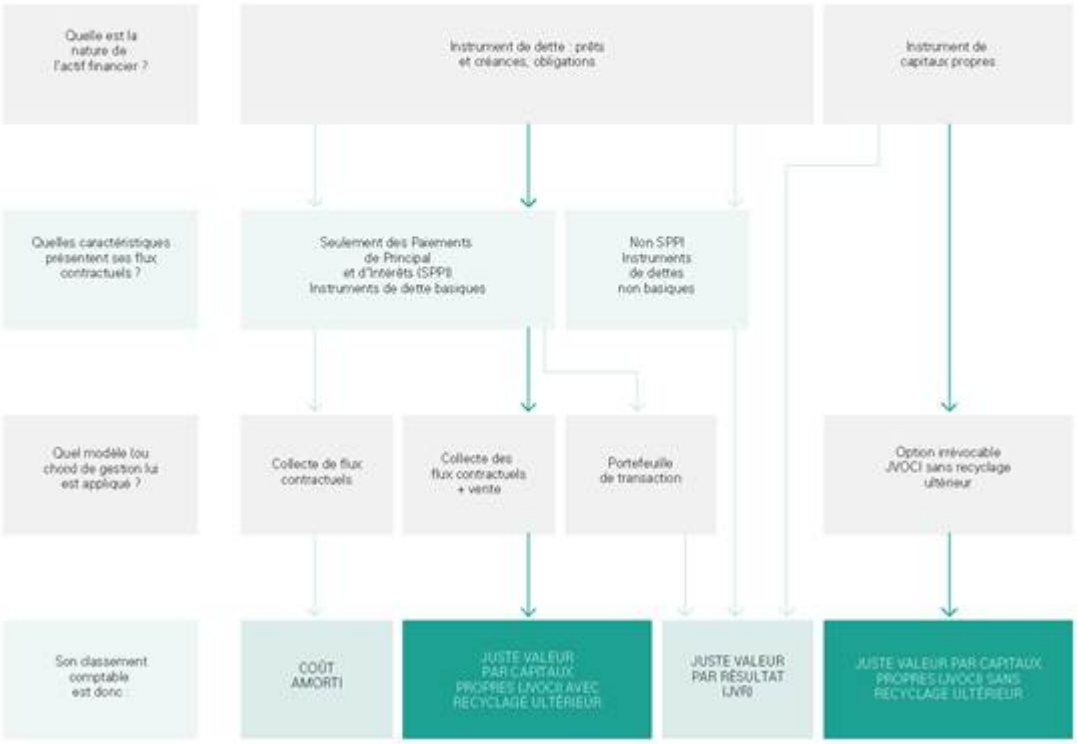
Les principes comptables généraux présentés ci-dessous s'appliquent aux principaux postes des états financiers. Les principes comptables spécifiques sont présentés dans les différentes notes annexes auxquelles ils se rapportent.

2.5.1. Classement et évaluation des actifs et passifs financiers

La norme IFRS 9 est applicable à BPCE.

Actifs financiers

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat en fonction de la nature de l'instrument (dette ou capitaux propres), des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle de gestion ou *business model*).



Modèle de gestion ou *business model*

Le *business model* de l'entité représente la manière dont elle gère ses actifs financiers afin de produire des flux de trésorerie. L'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes.

À titre d'exemple, peuvent être cités :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, si la rémunération est fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et le motif de ventes.

Par ailleurs, la détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La norme retient trois modèles de gestion :

- un modèle de gestion dont l'objectif est de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (« modèle de collecte »). Ce modèle dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
  - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
  - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
  - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

Pour BPCE, le modèle de collecte s'applique notamment aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein des pôles Banque de proximité, Banque de grande clientèle et Solutions et Expertises Financières ;

- un modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de céder les actifs financiers (« modèle de collecte et de vente »).

BPCE applique le modèle de collecte et de vente essentiellement à la partie des activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité qui n'est pas gérée exclusivement selon un modèle de collecte ;

- un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire. Ce modèle de gestion s'applique à l'activité de syndication (pour la part de l'encours à céder identifiée dès l'engagement) et aux activités de marché mises en œuvre essentiellement par la Banque de grande clientèle.

Caractéristique des flux contractuels : détermination du caractère basique ou SPPI *(Solely Payments of Principal and Interest)*

Un actif financier est dit « basique » si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. La détermination du caractère basique est à réaliser pour chaque actif financier lors de sa comptabilisation initiale.

Le principal est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les intérêts représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent et du risque de crédit. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie. Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique ;
- les caractéristiques des taux applicables (par exemple, cohérence entre la période de refixation du taux et la période de calcul des intérêts). Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (*benchmark test*) consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation. La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Par ailleurs, bien que ne remplissant pas strictement les critères de rémunération de la valeur temps de l'argent, certains actifs comportant un taux réglementé sont considérés comme basiques dès lors que ce taux d'intérêt réglementé fournit une contrepartie qui correspond dans une large mesure au passage du temps et sans exposition à un risque incohérent avec un prêt basique. C'est le cas notamment des actifs financiers représentatifs de la partie de la collecte des livrets A qui est centralisée auprès du fonds d'épargne de la Caisse des Dépôts et Consignations.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel *(mismatch)* de taux ou sans indexation à une valeur ou un indice boursier et des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable.

Les actifs financiers non basiques incluent notamment : les parts d'OPCVM, les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions et les prêts structurés.

Pour être qualifiés d'actifs basiques, les titres détenus dans un véhicule de titrisation doivent répondre à des conditions spécifiques. Les termes contractuels de la tranche doivent remplir les critères basiques. Le pool d'actifs sous-jacents doit remplir les conditions basiques. Le risque inhérent à la tranche doit être égal ou plus faible que l'exposition aux actifs sous-jacents de la tranche.

Un prêt sans recours (exemple : financement de projet de type financement d'infrastructures) est un prêt garanti uniquement par sûreté réelle. En l'absence de recours possible sur l'emprunteur, pour être qualifié d'actif basique, il faut examiner la structure des autres recours possibles ou des mécanismes de protection du prêteur en cas de défaut : reprise de l'actif sous-jacent, collatéraux apportés (dépôt de garantie, appel de marge, etc.), rehaussements apportés.

Catégories comptables

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) peuvent être évalués au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres recyclables ou à la juste valeur par résultat.

Un instrument de dettes est évalué au coût amorti s'il satisfait les deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Les instruments de capitaux propres sont par défaut enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat. En cas d'option pour cette dernière catégorie, les dividendes restent enregistrés en résultat.

Les financements au travers d'émissions de produits financiers verts ou de placements dans de tels produits sont comptabilisés en coût amorti sauf s'ils sont détenus dans le cadre d'une activité de cession à court terme.

Tous les autres actifs financiers sont classés à la juste valeur par résultat. Ces actifs financiers incluent notamment les actifs financiers détenus à des fins de transaction, les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs non basiques (non SPPI). La désignation à la juste valeur par résultat sur option pour les actifs financiers ne s'applique que dans le cas d'élimination ou de réduction significative d'un décalage de traitement comptable. Cette option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Passifs financiers

La règle générale est l'évaluation des passifs financiers au coût amorti, sauf pour les passifs encourus à des fins de transaction *(trading liabilities)* et les passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer à la juste valeur selon l'option juste valeur.

En date de comptabilisation initiale, les principes de comptabilisation décrits pour les actifs financiers s'appliquent à l'identique aux passifs financiers, à ce titre :

- Les passifs financiers classés comme étant ultérieurement évalués au coût amorti sont comptabilisés à la juste valeur minorée ou majorée des coûts de transaction ;
- Les passifs financiers à la juste valeur par résultat sont comptabilisés à la juste valeur et les coûts de transaction associés seront comptabilisés directement au compte de résultat.

Si un passif financier est désigné comme étant évalué à la juste valeur par le biais du résultat alors :

- Le montant de la variation de la juste valeur attribuable aux variations du risque de crédit du passif (i.e. le *spread* émetteur) est à présenter en capitaux propres excepté si cet enregistrement aurait pour conséquence de créer ou accroître une non-concordance comptable au niveau du résultat (la détermination de cette non-concordance se fait lors de la comptabilisation initiale et n'est pas révisée par la suite). Les montants inscrits en capitaux propres ne sont pas, par la suite, recyclés en résultat ;
- Le reste de la variation de la juste valeur du passif financier est présenté en résultat.

Pour le traitement des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation le gain ou la perte résultant de la différence entre les flux de trésorerie d'origine et les flux de trésorerie modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat.

2.5.2. Opérations en devises

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Note 3 Consolidation

3.1. Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par BPCE figure en note 13 – Détail du périmètre de consolidation.

3.1.1. Entités contrôlées par le groupe

Les filiales contrôlées par BPCE sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

(a) des activités bien circonscrites ;

(b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location bénéficiant d'un traitement fiscal spécifique, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

(c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ; et

(d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres.

Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 13.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 « Avantages du personnel ».

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

3.1.2. Participations dans des entreprises associées et des co-entreprises

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement, plus de 20 % des droits de vote.

Une co-entreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des co-entreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une co-entreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la co-entreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une co-entreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une co-entreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une co-entreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la co-entreprise.

La participation nette dans une entreprise associée ou une co-entreprise est soumise à un test de dépréciation s'il existe une indication objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de la participation nette et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de la participation nette, qui peut être estimé de façon fiable.

Dans un tel cas, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs ».

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IFRS 9.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du pôle Global Financial Services ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.1.3. Participations dans des activités conjointes

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

3.2. Règles de consolidation

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.2.1. Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.2.2. Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés est éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

Par exception, les amendements d'IFRS 17 aux normes IFRS 9 et IAS 32 autorisent à conserver au bilan des actifs intragroupes s'ils sont détenus en tant qu'éléments sous-jacents de contrats participatifs directs. Ces actifs sont alors évalués en valeur de marché par résultat. Il s'agit notamment de passifs financiers émis par une entité du groupe (amendement à IFRS 9). L'application de cette exception s'apprécie instrument par instrument. Les dispositions de ces amendements sont appliquées depuis l'exercice 2023 pour les opérations significatives.

3.2.3. Regroupements d'entreprises

En application des normes IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et IAS 27 « États financiers et individuels » révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont intégrées dans le coût du regroupement d'entreprise pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IFRS 9) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ; et
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

3.2.4. Engagements de rachat accordés à des actionnaires minoritaires de filiales consolidées par intégration globale

Le groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des « Participations ne donnant pas le contrôle » sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées – part du groupe » ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des « Participations ne donnant pas le contrôle » sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées – part du groupe » ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des « Participations ne donnant pas le contrôle » et des « Réserves consolidées – part du groupe » pour leurs parts respectives ; et
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat consolidé.

3.2.5. Date de clôture de l'exercice des entités consolidées

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

3.3. Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2025

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2025 sont les suivantes :

MODIFICATIONS DU POURCENTAGE DE DÉTENTION DANS LES FILIALES (SANS INCIDENCE SUR LE CONTRÔLE)

- diminution du taux de détention de SWILE à la suite d'une augmentation de capital souscrite par les actionnaires hors groupe au premier, au troisième et au quatrième trimestre,
- diminution du taux de détention de LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY suite au rachat de parts par le hors groupe au premier, au deuxième et au troisième trimestre,
- diminution du taux de détention de LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION suite au rachat de parts par le hors groupe au premier, au troisième et au quatrième trimestre,
- augmentation du taux de détention de SOLOMON PARTNERS LP suite à l'exercice de put sur minoritaires au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC suite à l'exercice de put sur minoritaires au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de INVESTORS MUTUAL LIMITED suite au rachat de parts aux minoritaires au troisième trimestre,
- augmentation du taux de détention de AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD suite au rachat de parts aux minoritaires au troisième trimestre,
- diminution du taux de détention de BPCE SOLUTIONS CLIENTS à la suite d'une augmentation de capital souscrite par la BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST et la BANQUE POPULAIRE MEDITERRANEE au troisième trimestre,
- diminution du taux de détention de MIROVA US LLC, MIROVA US HOLDINGS LLC, MIROVA AFRICA INC, MIROVA, MIROVA UK LIMITED, MIROVA KENYA LIMITED, MIROVA SWEDEN FILIAL suite au rachat de parts par les minoritaires au quatrième trimestre,
- augmentation du taux de détention de THEMATICS ASSET MANAGEMENT suite au rachat de parts aux minoritaires au quatrième trimestre,

Autres variations de périmètre

Entrées de périmètre

Au cours du premier trimestre 2025

- acquisition à la Société Générale et consolidation par intégration globale des entités suivantes : BPCE Equipment Solutions SA ; GEFA Bank GMBH ; BPCE Equipment Solutions BENELUX B.V ; BPCE Equipment Solutions BRASIL S.A ARRENDAMENTO ; BPCE Equipment Solutions CHINA CO. LTD ; BPCE Equipment Solutions HUNGARY LTD. BPCE Equipment Solutions MAGYARORSZAG KFT ; BPCE Equipment Solutions Iberia E.F.C., S.A ; BPCE Equipment Finance Italia S.P.A ; FRAER Leasing SPA ; BPCE Equipment Solutions Italia S.P.A ; BPCE Equipment Solutions Polska Sp zO.O ; BPCE Equipment Solutions Schweiz AG ; BPCE Equipment Solutions UK Ltd ; BPCE Equipment Solutions USA Corp ; Philips Medical Capital France ; Philips Medical Capital GmbH et consolidation par mise en équivalence de GEFA VERSICHERUNGSDIENT GMBH,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de BPCE GERMANY HOLDING GMBH,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de BPCE Equipment Solutions SA (ex Milla)
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de PORTDALON,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de SOCFIM INVESTISSEMENT,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par mise en équivalence de ESTREEM,
- acquisition et consolidation par mise en équivalence de FINANCIERE DE COURCELLES,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de DNCA QUADRO,
- création et consolidation par intégration globale de AEW TAPT GP LLC,
- création et consolidation par intégration globale de AEW EHF LUX GP SARL,

Au cours du deuxième trimestre 2025

- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de MIROVA FUNDS – MIROVA EUROPE SUSTAINABLE EQUITY FUND,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de VEGA COURT TERME DYNAMIQUE,
- création et consolidation par intégration globale de BPCE DEMETER PANTA FCT,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de DNCA STRATEGIC RESOURCES,
- consolidation, suite à une augmentation de capital entièrement souscrite par BPCE, par mise en équivalence de COZYNERGY HOLDING,

Au cours du troisième trimestre 2025

- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de THEMATICS META FUND,
- création et consolidation par intégration globale de NATIXIS GIFT CITY BRANCH,

Au cours du quatrième trimestre 2025

- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de FLEXSTONE PRIVATE EQUITY OPPORTUNITIES FCPR,
- création et consolidation par intégration globale de DNCA FINANCE SUCURSAL EN ESPANA,
- création et consolidation par intégration globale de MIROVA UK BRANCH,

Sorties de périmètre

Au cours du premier trimestre 2025

- cession de MV CREDIT LIMITED, MV CREDIT LPP, MV CREDIT EURO CLO III, MV CREDIT SARL, MV CREDIT CLO EQUITY SARL, MV CREDIT SARL SUCCURSALE France
- liquidation de NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD,

Au cours du deuxième trimestre 2025

- liquidation de ONEY MAGYARORSZAG PENZUGYI SZOLGALTATO ZARTKORUEN MUKODO RESZVENYTARSASAG,
- déconsolidation, suite au passage sous les seuils, de l'entité THEMATICS AI AND ROBOTICS FUND,
- déconsolidation, suite au passage sous les seuils, de l'entité NATIXIS TRUST,

Au cours du troisième trimestre 2025

- déconsolidation de l'entité FCT TULIP suite au passage sous les seuils,

Au cours du quatrième trimestre 2025

- cession de ARIES ASSURANCES,
- cession de DNCA STRATEGIC RESOURCES,
- liquidation de EPI SO SLP LLC,
- fermeture de la succursale OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA,

Fusions et transfert universel de patrimoine

- fusion-absorption de SGEF SA par Milla, suivie d'un changement de nom de la société Milla en BPCE Equipment Solution SA au premier trimestre
- fusion-absorption de HSBC EPARGNE ENTREPRISE par NATIXIS INTEREPARGNE au premier trimestre,

3.4. Écarts d'acquisition

3.4.1. Valeur des écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Valeur nette à l'ouverture	**3 656**	**3 626**
Acquisitions [1]	73	1
Cessions	1	
Écarts de conversion	(205)	102
Autres mouvements [2]	(135)	(72)
VALEUR NETTE À LA CLÔTURE	**3 390**	**3 656**

(1) Acquisition au premier trimestre 2025 des entités SGEF (+ 46 millions d'euros d'écart d'acquisition) et des actifs de Belmont Capital Group (+ 27 millions d'euros d'écart d'acquisition).
(2) Correspond au reclassement sur la ligne actifs destinés à être cédés de l'écart d'acquisition de l'entité Vauban Infrastructure Partners du pôle gestion d'actifs (- 135 millions d'euros) compte tenu de la cession en cours.

Au 31 décembre 2025, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 3 920 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à - 530 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 315 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 367 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Écarts d'acquisition détaillés

	Valeur nette comptable	
(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Solutions Expertises Financières [1][2]	***123***	***69***
Assurance [2]	***105***	***97***
Banque de proximité et Assurance	**228**	**182**
Gestion d'actifs et de Fortune [3]	**3 023**	**3 325**
Banque de grande clientèle	**140**	**151**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**3 390**	**3 656**

(1) Dont + 46 millions d'euros constatés lors de l'acquisition des entités SGEF.
(2) Reclassement de l'entité CEGC de l'UGT Solutions et Expertises Financières vers l'UGT Assurance pour +12 millions d'euros.
(3) Dont + 27 millions d'euros constatés lors de l'acquisition des actifs de Belmont Capital Group, - 191 millions d'euros d'impact de conversion et - 135 millions d'euros de reclassement sur la ligne actifs destinés à être cédés de l'écart d'acquisition de l'entité Vauban Infrastructure Partners.

3.4.2. Tests de dépréciation

L'ensemble des survaleurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (*i.e.* méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers.

Pour la BGC, l'exercice de valorisation a été réalisé sur le périmètre du M&A, soit le seul périmètre portant des écarts d'acquisition, tout en enrichissant les méthodes de valorisation utilisées (approche multicritère incluant une approche DCF ainsi que des méthodes de valorisation par multiples boursiers et de transactions comparables) dans la continuité de l'exercice précédent. Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2025.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
BANQUE DE PROXIMITÉ ET ASSURANCE		
Assurances	10,0 %	2,0 %
Solutions et Expertises Financières	10,5 %	2,0 %
Gestion d'actifs et de fortune	**10,3 %**	**2,0 %**
Digital & Paiements	**8,7 %**	**2,0 %**
Banque de grande clientèle	**10,7 %**	**2,0 %**

Les flux futurs sont issus des données prévisionnelles provenant des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers.

Les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Assurances, SEF, et Digital & Paiements, sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans) fondé sur une moyenne 12 mois des taux quotidiens de l'obligation d'État Français, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de chaque UGT ;
- pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et Banque de grande clientèle, la moyenne pondérée de l'OAT 10 ans (60 %) et US Treasury 10 ans (40 %) sur une profondeur de 1 an. Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de 1 an.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2013-2024) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de : 4,0 % pour l'UGT Assurances ;

- - 5,2 % pour l'UGT Solutions et Expertises Financières ;
- - 6,0 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 9,9 % pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A) ;

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour BPCE Assurances, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio de solvabilité de 5 % de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 3,4 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Solutions et Expertises Financières, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 25 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 5,0 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour la Gestion d'actifs et de fortune, le principal vecteur de sensibilité relève de l'évolution du marché actions. L'impact négatif de la baisse des actions sur la valeur recouvrable de l'UGT serait de l'ordre de 7 % (pour une baisse uniforme de 10 % des indices sur l'ensemble des années à compter de 2026) et n'amènerait pas à constater de dépréciation. La deuxième source de sensibilité pour la Gestion d'actifs et de fortune provient de la variation des taux (taux courts €ster et taux longs 10 ans) mais avec un impact non significatif sur la valeur recouvrable de l'UGT ;
- pour la Banque de grande clientèle, la sensibilité au dollar aurait un impact non significatif sur la valeur recouvrable et n'amènerait pas à constater de dépréciation.

Note 4 Notes relatives au compte de résultat

L'essentiel

Le produit net bancaire (PNB) regroupe :

- les produits et charges d'intérêts ;
- les commissions ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ;
- les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti ;
- le produit net des activités d'assurance ;
- les produits et charges des autres activités.

4.1. Intérêts, produits et charges assimilés

Principes comptables

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille de titres au coût amorti, les dettes représentées par un titre, les dettes subordonnées ainsi que les passifs locatifs. Sont également enregistrés les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les produits d'intérêts comprennent également les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction ainsi que les intérêts des couvertures économiques associées (classées par défaut en instruments à la juste valeur par résultat).

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Les intérêts négatifs sont présentés de la manière suivante :

- un intérêt négatif sur un actif est présenté en charges d'intérêts dans le PNB ;
- un intérêt négatif sur un passif est présenté en produits d'intérêts dans le PNB.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	**Produits d'intérêt**	**Charges d'intérêt**	**Net**	**Produits d'intérêt**	**Charges d'intérêt**	**Net**
Prêts/emprunts sur les établissements de crédit	9 797	(5 082)	4 716	13 409	(7 135)	6 274
Prêts/emprunts sur la clientèle	7 743	(2 402)	5 341	8 101	(2 737)	5 364
Obligations et autres titres de dettes détenus/émis	511	(8 072)	(7 561)	578	(9 380)	(8 802)
Dettes subordonnées		(720)	(720)		(767)	(767)
Passifs locatifs		(24)	(24)		(21)	(21)
Total actifs et passifs financiers au coût amorti (hors opérations de location-financement)	**18 052**	**(16 300)**	**1 751**	**22 088**	**(20 040)**	**2 048**
Opérations de location-financement	**1 071**	**///**	**1 071**	**700**	**///**	**700**
Titres de dettes	330		330	297		297
Autres	14		14	42		42
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**345**		**345**	**339**		**339**
Total des actifs et passifs financiers au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres (1)	**19 467**	**(16 300)**	**3 167**	**23 127**	**(20 040)**	**3 087**
Actifs financiers non basiques non détenus à des fins de transaction	**163**		**163**	**79**		**79**
Instruments dérivés de couverture	**8 295**	**(9 142)**	**(847)**	**9 242**	**(10 556)**	**(1 314)**
Instruments dérivés de couverture économique	**3 024**	**(2 663)**	**361**	**5 200**	**(4 693)**	**507**
Autres produits et charges d'intérêt	**3**	**(77)**	**(74)**	**4**	**(71)**	**(68)**
Total des produits et charges d'intérêt	**30 952**	**(28 181)**	**2 770**	**37 651**	**(35 360)**	**2 291**

(1) Les produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers comportant un risque de crédit avéré (S3) s'élèvent à 234 millions d'euros sur l'année 2025, intégralement sur des actifs financiers au coût amorti, versus 223 millions d'euros en 2024.

4.2. Produits et charges de commissions

Principes comptables

En application de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 17) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités du groupe, sont principalement concernés par cette méthode :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités (cf. note 4.6), notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort donc que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

Commissions sur prestations de service

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations interbancaires et de trésorerie	69	(114)	(45)	68	(118)	(50)
Opérations avec la clientèle	1 275	(22)	1 253	1 289	(18)	1 271
Prestation de services financiers	287	(592)	(305)	277	(524)	(247)
Vente de produits d'assurance vie	118	///	118	119	///	119
Moyens de paiement	626	(72)	554	607	(78)	529
Opérations sur titres	201	(139)	63	166	(143)	23
Activités de fiducie (1)	3 835	0	3 834	3 721		3 721
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	218	(238)	(20)	166	(203)	(37)
Autres commissions	182	(51)	131	162	(34)	129
TOTAL DES COMMISSIONS	**6 811**	**(1 228)**	**5 583**	**6 575**	**(1 118)**	**5 458**

(1) Dont commissions de performance pour 108 millions d'euros (dont 76 millions d'euros pour la zone Europe) en 2025 contre 77 millions d'euros (dont 55 millions d'euros pour la zone Europe) en 2024.

4.3. Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat » enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

Les « Résultats sur opérations de couverture » comprennent la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat (1)	**5 410**	**2 511**
Résultats sur instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	**(3 494)**	**(775)**
Résultats sur opérations de couverture	**39**	**24**
• Inefficacité de la couverture de flux trésorerie (CFH)	(3)	(12)
• Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	43	36
Variation de la couverture de juste valeur	*1 618*	*610*
Variation de l'élément couvert	*(1 575)*	*(574)*
Résultats sur opérations de change	**215**	**320**
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**2 170**	**2 080**

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat » inclut sur l'année 2025 :
- au 31 décembre 2025, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de + 2 millions d'euros (produit) contre une charge de – 41 millions d'euros au 31 décembre 2024 ;
- par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de + 44 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2025 contre une charge de – 32 millions d'euros au 31 décembre 2024 ;
- l'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de + 55 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2025 contre - 79 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2024.

4.4. Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres comprennent :

- les instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur sont transférées en résultat ;
- les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres. Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement.

Les variations de valeur des instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables regroupent :

- les produits et charges comptabilisés en marge nette d'intérêts ;
- les gains ou pertes nets sur actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres décomptabilisés ;
- les dépréciations/reprises comptabilisées en coût du risque ;
- les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes	(3)	11
Gains ou pertes nets sur instruments de capitaux propres (dividendes)	107	97
TOTAL DES GAINS ET PERTES SUR LES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**103**	**108**

4.5. Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti

Principes comptables

Ce poste comprend les gains ou pertes nets sur instruments financiers au coût amorti résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti (prêts ou créances, titres de dettes) et de passifs financiers au coût amorti.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	Gains	Pertes	Net	Gains	Pertes	Net
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	32	(14)	18	16	(9)	7
Prêts ou créances sur la clientèle	3	(3)	0	7	(20)	(13)
Gains et pertes sur les actifs financiers au coût amorti	**35**	**(17)**	**18**	**23**	**(29)**	**(6)**
Dettes envers les établissements de crédit	3		2	3		3
Dettes représentées par un titre	0	(11)	(11)	79	(88)	(9)
Gains et pertes sur les passifs financiers au coût amorti	**3**	**(12)**	**(8)**	**82**	**(88)**	**(6)**
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR INSTRUMENTS FINANCIERS AU COUT AMORTI	**38**	**(28)**	**10**	**105**	**(117)**	**(12)**

4.6. Produits et charges des autres activités

Principes comptables

Les produits et charges des autres activités enregistrent notamment :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Produits et charges sur activités immobilières		(1)	(1)	2		2
Produits et charges sur opérations de location	586	(476)	110	438	(376)	62
Produits et charges sur immeubles de placement	6	(5)	1	12	(3)	9
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	*124*	*(96)*	*28*	*119*	*(78)*	*41*
Charges refacturées et produits rétrocédés	*4*	*(6)*	*(2)*	*5*	*(22)*	*(17)*
Autres produits et charges divers d'exploitation	*1 085*	*(125)*	*960*	*1 079*	*(145)*	*934*
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		*(11)*	*(11)*	*1*	*(9)*	*(8)*
Autres produits et charges	1 213	(238)	975	1 204	(254)	950
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**1 805**	**(720)**	**1 085**	**1 655**	**(633)**	**1 022**

Les produits et charges des activités d'assurance sont présentés en note 9.2.

4.7. Charges générales d'exploitation

Principes comptables

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution (FGDR) ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées par le groupe à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 44 millions d'euros. Les cotisations cumulées (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 8 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 36 millions d'euros au 31 décembre 2025.

La directive 2014/59/UE dite BRRD *(Bank Recovery and Resolution Directive)* qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds est devenu un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre de mesures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2025. La cible des fonds à collecter pour le fonds de résolution était atteinte au 31 décembre 2023. Le montant des contributions versées par le groupe est nul en 2024 et 2025 tant pour la part passant en charge que pour la part sous la forme d'engagement de paiement irrévocable (EPI) garanti par des dépôts espèces inscrits à l'actif du bilan. Des contributions pourront toutefois être appelées à l'avenir en fonction notamment de l'évolution des dépôts couverts et de l'utilisation éventuelle du fonds. La part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds jusqu'en 2022 et 22,5 % pour la contribution 2023. Ces dépôts sont rémunérés au taux applicable aux acteurs de marché concernés, c'est-à-dire à €ster -20bp depuis le 1er mai 2023. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 647 millions d'euros au 31 décembre 2025. Il est comptabilisé au coût amorti à l'actif du bilan sur la ligne « Comptes de régularisation et actifs divers » et ne fait pas l'objet de dépréciations au 31 décembre 2025. Les engagements au titre des EPI ne font pas l'objet de provision au passif. En effet, les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de retrait d'agrément ou de procédure de résolution d'un établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par les actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renflouement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution. Le Groupe BPCE ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel à contribution pour le groupe intervienne en zone euro, ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Charges de personnel [1]	**(6 169)**	**(5 720)**
Impôts, taxes et contributions réglementaires [2]	(237)	(191)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(2 763)	(2 625)
Autres frais administratifs [1]	**(3 001)**	**(2 816)**
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles [1]	(599)	(590)
Montants attribués aux frais d'acquisition nets d'amortissement	10	13
Total des frais généraux par nature [1]	**(9 760)**	**(9 113)**
Frais généraux afférents aux activités d'assurance attribuables [3]	(496)	(467)
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX HORS PNB [4]	**(9 264)**	**(8 646)**
dont charges générales d'exploitation	*(8 694)*	*(8 094)*
dont dotations nettes aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	*(570)*	*(552)*

(1) Incluant la totalité des frais généraux par nature de l'ensemble des activités du groupe, y compris la totalité des frais généraux de l'activité d'assurance présentées en note 9.1.B.
(2) Les impôts, taxes et contributions réglementaires incluent notamment la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) pour lequel nous n'avons aucune charge en 2025, et la TSC (Taxe de Soutien aux Collectivités) pour un montant de 9 millions d'euros en 2025 (et 8 millions d'euros en 2024).
(3) Les charges attribuables sont déduites du total des frais généraux et présentées en PNB conformément à IFRS 17 et la recommandation ANC 2022-01.
(4) Les charges générales d'exploitation incluent 103 millions d'euros de coûts de transformation et restructuration en 2025 (contre 98 millions d'euros en 2024).

4.8. Gains ou pertes sur autres actifs

Principes comptables

Les gains ou pertes sur autres actifs enregistrent les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	(4)	6
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées [1]	(8)	(20)
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**(12)**	**(14)**

(1) En 2024, - 15 millions d'euros concernant la cession de Natixis Moscou.

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1. Caisse, banques centrales

Principes comptables

Ce poste comprend principalement la caisse et les avoirs auprès des banques centrales au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Caisse	23	32
Banques centrales	105 505	118 929
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**105 528**	**118 961**

5.2. Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IFRS 9 et des actifs non basiques

Les critères de classement des actifs financiers sont décrits en note 2.5.1

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « Actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers

5.2.1. Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat sont les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ;

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ;
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IFRS 9. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus ;
- les instruments de dettes non basiques ;
- les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat par défaut (qui ne sont pas détenus à des fins de transaction).

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des actifs financiers de dettes non basiques dont les intérêts sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts »

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe

Actifs à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est réservée uniquement dans le cas d'une élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable. L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2025				31/12/2024			
	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat				Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat			
(en millions d'euros)	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers (1)(2)	Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option (3)	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers (1)(2)	Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option (3)	Total
Effets publics et valeurs assimilées	19 896			19 896	10 689			10 689
Obligations et autres titres de dettes	9 765	2 726		12 491	6 489	3 247		9 736
Titres de dettes	**29 661**	**2 726**		**32 387**	**17 178**	**3 247**		**20 425**
Prêts aux établissements de crédit (hors opérations de pension)	182			182	77			77
Prêts à la clientèle (hors opérations de pension)	5 949	2 572		8 522	5 432	2 739		8 170
Opérations de pension (4)	78 146			78 146	83 776			83 776
Prêts	**84 278**	**2 572**		**86 850**	**89 285**	**2 739**		**92 023**
Instruments de capitaux propres	**38 401**	**1 066**	///	**39 467**	**36 540**	**1 012**	///	**37 553**
Dérivés de transaction (4)	**57 882**	///	///	**57 882**	**59 241**	///	///	**59 241**
Dépôts de garantie versés	**12 575**	///	///	**12 575**	**11 731**	///	///	**11 731**
Total des actifs financiers à la juste valeur par résultat	**222 797**	**6 364**		**229 160**	**213 975**	**6 998**		**220 973**

(1) Inclus les actifs non basiques qui ne relèvent pas d'une activité de transaction dont les parts d'OPCVM ou de FCPR présentés au sein des obligations et autres titres de dettes pour un montant de 2 628 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 2 981 millions d'euros au 31 décembre 2024. Les prêts à la clientèle comprennent notamment certains contrats de prêts non basiques. Cette catégorie inclut également les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres pour un montant de 1 066 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 1 012 millions d'euros au 31 décembre 2024.

(2) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par le groupe sont communiqués en note 2.5.1.

(3) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable ».

(4) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.18.1).

5.2.2. Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat comprennent des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9. Le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus.

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté.

Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre pour les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option qui sont enregistrées, depuis le 1er janvier 2016, dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». En cas de décomptabilisation du passif avant son échéance (par exemple, rachat anticipé), le gain ou la perte de juste valeur réalisés, attribuable au risque de crédit propre, est transféré directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le suivi interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur à un passif financier est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IFRS 9 (exemple d'une option de remboursement anticipé incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total
Ventes à découvert	25 440	///	25 440	21 477	///	21 477
Dérivés de transaction (1)	48 959	///	48 959	49 868	///	49 868
Comptes à terme et emprunts interbancaires		1 099	1 099		167	167
Comptes à terme et emprunts à la clientèle		1 026	1 026		387	387
Dettes représentées par un titre non subordonnées		47 661	47 661	2	36 583	36 585
Opérations de pension (1)	97 949	///	97 949	100 420	///	100 420
Dépôts de garantie reçus	12 317	///	12 317	12 826	///	12 826
Autres	///	7 341	7 341	///	6 408	6 408
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**184 665**	**57 127**	**241 793**	**184 593**	**43 545**	**228 138**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.18.2).

Ces passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec enregistrement de la variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat » en application de la norme IFRS 9.

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés au sein du pôle Global Financial Services. Ils sont principalement constitués d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Global Financial Services, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex : BMTN structurés ou PEP actions).

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	2		1 097	1 099	2		165	167
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			1 026	1 026			387	387
Dettes représentées par un titre non subordonnées	30 878		16 784	47 662	29 115		7 467	36 583
Autres	7 341			7 341	6 409			6 409
TOTAL	**38 221**		**18 907**	**57 128**	**35 526**		**8 019**	**43 545**

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
Comptes à terme et emprunts interbancaires	1 099	1 141	(42)	167	200	(34)
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	1 026	1 042	(16)	387	396	(9)
Dettes représentées par un titre non subordonnées	47 661	49 913	(2 252)	36 583	41 044	(4 461)
Autres	7 341	7 372	(31)	6 409	6 409	
Total	**57 127**	**59 468**	**(2 341)**	**43 545**	**48 048**	**(4 503)**

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassées dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne les remboursements de « Dettes représentées par un titre » classées en « Passifs financiers à la juste valeur sur option » et s'élève à 0 million d'euros au 31 décembre 2025.

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts correspond au montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Au 31 décembre 2025, le montant des réévaluations de la dette imputables au risque de crédit propre s'élève à 920 millions d'euros contre – 315 millions d'euros au 31 décembre 2024. Leur variation est enregistrée en gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres.

Cette variation reflète principalement l'affinement méthodologique du calcul du *spread* émetteur (cf. note 10).

5.2.3. Instruments dérivés de transaction

Principes comptables

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	**Notionnel**	**Juste valeur positive (1)**	**Juste valeur négative**	**Notionnel**	**Juste valeur positive**	**Juste valeur négative**
Instruments de taux	18 308 769	18 464	14 526	15 648 377	18 130	12 964
Instruments sur actions	243 327	2 798	3 125	178 403	2 082	2 753
Instruments de change	1 296 526	17 838	11 589	1 029 954	24 977	20 338
Autres instruments	132 000	2 671	2 213	106 101	1 039	901
Opérations fermes	**19 980 622**	**41 771**	**31 453**	**16 962 835**	**46 228**	**36 956**
Instruments de taux	1 152 246	6 470	6 804	802 095	5 704	5 943
Instruments sur actions	70 521	2 381	3 206	51 707	1 283	1 241
Instruments de change	365 858	2 874	2 861	406 506	3 256	3 179
Autres instruments	36 441	399	332	28 146	271	211
Opérations conditionnelles	**1 625 066**	**12 124**	**13 203**	**1 288 454**	**10 514**	**10 574**
Dérivés de crédit	**259 709**	**4 195**	**4 303**	**170 803**	**2 506**	**2 338**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION	**21 865 397**	**58 090**	**48 959**	**18 422 092**	**59 248**	**49 868**
dont marchés organisés	*464 812*	*2 314*	*2 304*	*314 125*	*1 209*	*1 019*
dont opérations de gré à gré	*21 400 584*	*55 776*	*46 655*	*18 107 967*	*58 039*	*48 849*

(1) La juste valeur positive des dérivés de transaction inclut 208 millions d'euros au 31 décembre 2025 (vs 7 millions d'euros au 31 décembre 2024) au titre de l'activité d'assurance. Elle est présentée à l'actif du bilan sur la ligne « placements financiers des activités d'assurance » (cf. note 9.2.4).

5.3. Instruments dérivés de couverture

Principes comptables

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Couverture de juste valeur

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce, à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bicourbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

Couverture de flux de trésorerie

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures – taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

Cas particuliers de couverture de portefeuilles (macrocouverture)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable ; l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bicourbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ; et
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts observés et modélisés.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés.

Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

La macrocouverture de juste valeur est utilisée pour la gestion globale du risque de taux notamment pour couvrir :

- les portefeuilles de prêts à taux fixe ;
- les dépôts à vue ;
- les dépôts liés au PEL ;
- la composante inflation du Livret A ou du Livret d'Epargne Populaire (LEP).

Dans un arrêté du 28 juillet 2023, le gouvernement a décidé de fixer le taux du Livret A à 3 % soit jusqu'au 31 janvier 2025 par dérogation à la formule de calcul réglementaire. L'absence de composante inflation durant cette période a été prise en compte par le groupe comme source d'inefficacité (ou le cas échéant de déqualification) des couvertures de la composante inflation du Livret A, sans impact significatif en résultat.

La microcouverture de juste valeur est utilisée notamment pour couvrir :

- un passif à taux fixe ;
- les titres de la réserve de liquidité à taux fixe et des titres indexés inflation.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie sont utilisées notamment pour :

- la couverture de passif à taux variable ;
- la couverture du risque de variation de valeur des flux futurs variables de la dette ; et
- la macrocouverture d'actifs à taux variable.

Les principales sources d'inefficacité des couvertures sont liées à :

- l'inefficacité « becurbe » : la valorisation des dérivés collatéralisés (faisant l'objet d'appels de marge rémunérés à €STR) est basée sur la courbe d'actualisation €STR, alors que l'évaluation de la composante couverte des éléments couverts en juste valeur est calculée sur une courbe d'actualisation EURIBOR ;
- la valeur temps des couvertures optionnelles ;
- la surcouverture dans le cadre des tests d'assiette en macrocouverture (montants des notionnels de dérivés de couverture supérieurs au nominal des éléments couverts, notamment dans le cas où les éléments couverts ont fait l'objet de remboursements anticipés plus importants que prévu) ;
- les ajustements valorisation liés au risque de crédit et au risque de crédit propres sur dérivés (*Credit Value Adjustment* et *Debit Value Adjustment*) ;
- des décalages de fixing des flux entre l'élément couvert et sa couverture.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	**Notionnel**	**Juste valeur positive (1)**	**Juste valeur négative**	**Notionnel**	**Juste valeur positive (1)**	**Juste valeur négative**
Instruments de taux	1 560 867	2 747	5 054	1 209 372	2 952	6 435
Instruments de change		104	22	54		323
Opérations fermes	**1 560 867**	**2 851**	**5 075**	**1 209 427**	**2 952**	**6 758**
Instruments de taux	7 252	3	14	535	3	1
Opérations conditionnelles	**7 252**	**3**	**14**	**535**	**3**	**1**
Couverture de juste valeur	**1 568 119**	**2 854**	**5 090**	**1 209 962**	**2 955**	**6 759**
Instruments de taux	29 892	312	81	23 481	302	144
Instruments de change	33 021	503	3 720	30 290	1 396	2 111
Opérations fermes	**62 913**	**815**	**3 801**	**53 771**	**1 697**	**2 255**
Couverture de flux de trésorerie	**62 913**	**815**	**3 801**	**53 771**	**1 697**	**2 255**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**1 631 032**	**3 669**	**8 891**	**1 263 733**	**4 652**	**9 014**

(1) La juste valeur positive des dérivés de couverture inclut 111 millions d'euros au 31 décembre 2025 (vs 82 millions d'euros au 31 décembre 2024) au titre de l'activité d'assurance. Elle est présentée à l'actif du bilan sur la ligne « placements financiers des activités d'assurance » (cf. note 9.2.1).

Tous les instruments dérivés de couverture sont présentés dans le poste « Instruments de dérivés de couverture » à l'actif et au passif du bilan.

Les swaps financiers de devises sont documentés à la fois en couverture de juste valeur de taux et en couverture de flux de trésorerie de change. La juste valeur globale est néanmoins présentée en dérivés de change. Ces dérivés sont présentés en instruments de couverture de flux de trésorerie de change afin de mieux refléter le poids de la composante change (liée à la couverture de flux de trésorerie) dans la juste valeur globale.

Échéancier du notionnel des instruments dérivés de couverture

(en millions d'euros)	31/12/2025 Inférieur à 1 an	de 1 à 5 ans	de 6 à 10 ans	Supérieur à 10 ans	31/12/2024 Inférieur à 1 an	de 1 à 5 ans	de 6 à 10 ans	Supérieur à 10 ans
Couverture de taux d'intérêts	**173 946**	**784 298**	**430 914**	**208 852**	**158 936**	**580 240**	**318 759**	**175 454**
Instruments de couverture de flux de trésorerie	2 098	14 558	7 814	5 422	1 370	10 275	8 235	3 601
Instruments de couverture de juste valeur	171 848	769 739	423 101	203 430	157 523	569 842	310 359	171 571
Couverture du risque de change	**6 734**	**15 174**	**9 450**	**1 663**	**1 636**	**18 535**	**8 983**	**1 189**
Instruments de couverture de flux de trésorerie	6 734	15 174	9 450	1 663	1 636	18 535	8 929	1 189
Instruments de couverture de juste valeur							54	
Total	**180 681**	**799 472**	**440 364**	**210 515**	**160 572**	**598 775**	**327 742**	**176 643**

Les swaps financiers de devises sont documentés à la fois en couverture de juste valeur de taux et en couverture de flux de trésorerie de change. La juste valeur globale est néanmoins présentée en dérivés de change. Ces dérivés sont présentés en instruments de couverture de flux de trésorerie de change afin de mieux refléter le poids de la composante change (liée à la couverture de flux de trésorerie) dans la juste valeur globale.

Éléments couverts

Couverture de juste valeur

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2025 — Couverture du risque de taux — Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte (1)	Composante couverte restant à étaler (2)	Couverture du risque de change — Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte (1)	Composante couverte restant à étaler (2)
ACTIF						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**15 131**	**(159)**				
Actifs financiers au coût amorti	**114 749**	**(459)**	**54**	**1 905**	**73**	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	62 084	45				
Prêts et créances sur la clientèle	49 514	(921)	0	53	6	
Titres de dette au coût amorti	3 152	418	54	1 852	67	
TOTAL ACTIF COUVERT EN JUSTE VALEUR	**129 881**	**(618)**	**54**	**1 905**	**73**	
PASSIF						
Passifs financiers au coût amorti	**124 385**	**(3 427)**	**21**	**23 269**	**61**	
Dettes envers les établissements de crédit	8 694	(148)				
Dettes envers la clientèle	6 649	17				
Dettes représentées par un titre	94 255	(2 618)	21	20 740	70	
Dettes subordonnées	14 787	(679)		2 530	(9)	
TOTAL PASSIF COUVERT EN JUSTE VALEUR	**124 385**	**(3 427)**	**21**	**23 269**	**61**	

(1) Intérêts courus exclus.
(2) Déqualification, fin de la relation de couverture.

L'inefficacité de la couverture de la période est présentée en note 4.3 « Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat » ou en note 4.4 « Gains et pertes comptabilisés directement par capitaux propres » pour les instruments de capitaux propres classés en juste valeur par capitaux propres non recyclables.

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2024					
	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de change		
	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]	Composante couverte restant à étaler [2]	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]	Composante couverte restant à étaler [2]
ACTIF						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**12 175**	**(138)**				
Actifs financiers au coût amorti	**103 800**	**962**	**83**	**2 355**	**131**	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	51 253	613				
Prêts et créances sur la clientèle	49 658	(223)		60	8	
Titres de dette au coût amorti	2 889	572	83	2 295	123	
TOTAL ACTIF COUVERT EN JUSTE VALEUR	**115 975**	**833**	**83**	**2 355**	**131**	
PASSIF						
Passifs financiers au coût amorti	**115 348**	**(3 144)**	**55**	**22 281**	**(333)**	
Dettes envers les établissements de crédit	2 325	(41)				
Dettes envers la clientèle	4 682	2				
Dettes représentées par un titre	92 577	(2 132)	55	20 419	(298)	
Dettes subordonnées	15 764	(973)		1 862	(36)	
TOTAL PASSIF COUVERT EN JUSTE VALEUR	**115 348**	**(3 144)**	**55**	**22 281**	**(333)**	

(1) Intérêts courus exclus.
(2) Déqualification, fin de la relation de couverture.

Couverture de flux de trésorerie

(en millions d'euros)	31/12/2025				31/12/2024			
	Juste valeur du dérivé de couverture	Dont partie efficace des couvertures non échues [2]	Dont partie inefficace	Solde des couvertures échues restant à étaler [1]	Juste valeur du dérivé de couverture	Dont partie efficace des couvertures non échues [2]	Dont partie inefficace	Solde des couvertures échues restant à étaler [1]
Couverture de risque de taux	231	186	4		157	99	7	
Couverture de risque de change	(3 217)	(3 216)			(558)	(558)		
TOTAL - COUVERTURE DE FLUX DE TRESORERIE	**(2 986)**	**(3 029)**	**4**		**(400)**	**(459)**	**7**	

(1) Déqualification, fin de la relation de couverture.
(2) Reconnus en autres éléments comptabilisés en capitaux propres ou en résultat pour la partie recyclée en symétrie à l'élément couvert.

L'inefficacité de la couverture est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat » en note 4.3.

La réserve « Couverture de flux de trésorerie » correspond à la partie efficace des couvertures non échues et le solde des couvertures échues restant à étaler, avant impôt, y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle.

Le recyclage en résultat de la réserve « Couverture de flux de trésorerie » est inclus soit dans la marge nette d'intérêt soit dans le résultat de décomptabilisation de l'élément couvert par symétrie avec le poste impacté par l'élément couvert.

Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments comptabilisés en capitaux propres

(en millions d'euros)	01/01/2025	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2025
Montant des capitaux propres pour les opérations de couverture de flux de trésorerie	284	(224)	5	0	65
TOTAL	**284**	**(224)**	**5**	**0**	**65**

(en millions d'euros)	01/01/2024	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2024
Montant des capitaux propres pour les opérations de couverture de flux de trésorerie	345	(33)	(28)	1	284
TOTAL	**345**	**(33)**	**(28)**	**1**	**284**

5.4. Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

Instruments de dettes évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur (pied de coupon) sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables (les actifs en devises étant monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

Ces instruments sont soumis aux exigences d'IFRS 9 en matière de dépréciation. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1. En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les instruments de dettes sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés » selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Cette méthode est décrite dans la note 5.5 – Actifs au coût amorti.

Instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables (les actifs en devise étant non monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change n'affectent pas le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

La désignation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est une option irrévocable qui s'applique instrument par instrument uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction. Les pertes de valeur latentes et réalisées restent constatées en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ces actifs financiers ne font pas l'objet de dépréciation.

En cas de cession, ces variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement. Ils sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres » (note 4.4).

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Prêts et créances	21	119
Titres de dettes	15 526	13 796
Actions et autres titres de capitaux propres (1)	2 216	2 082
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**17 764**	**15 997**
Dont dépréciations pour pertes de crédit attendues (2)	(11)	(21)
Dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (avant impôts)	282	(40)
• *Instruments de dettes*	*(14)*	*(141)*
• *Instruments de capitaux propres*	*276*	*101*

(1) Les actions et autres titres de capitaux propres comprennent les participations stratégiques et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres n'ayant pas vocation à être cédés, un classement parmi les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de titres.
(2) Détail présenté dans la note 7.1.2.2.

Instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres peuvent être :

- des titres de participation ;
- des actions et autres titres de capitaux propres.

Lors de la comptabilisation initiale, les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres sont évalués à la juste valeur majorée des coûts de transaction.

Lors des arrêtés suivants, les variations de juste valeur de l'instrument sont comptabilisées en capitaux propres (OCI).

Les variations de juste valeur ainsi accumulées en capitaux propres ne seront pas reclassées en résultat au cours d'exercices ultérieurs (OCI non recyclables).

Seuls les dividendes sont comptabilisés en résultat lorsque les conditions sont remplies.

	31/12/2025				31/12/2024			
		Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période			Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période	
(en millions d'euros)	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participation	2 133	103	5	(4)	1 974	96	11	(19)
Actions et autres titres de capitaux propres	83	3	3		108	1	0	
TOTAL	**2 216**	**106**	**8**	**(4)**	**2 082**	**97**	**11**	**(19)**

Les titres de participation comprennent les participations stratégiques, les entités « outils » (l'informatique par exemple) et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres de participation n'ayant pas vocation à être cédés, un classement en instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de participation.

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne principalement des liquidations de titres non consolidés est de - 4 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre - 19 millions d'euros au 31 décembre 2024.

5.5. Actifs au coût amorti

Principes comptables

Les actifs au coût amorti sont des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

Les actifs financiers au coût amorti incluent les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts et diminuée des produits directement attribuables, selon le cas, à la mise en place du crédit ou à l'émission.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Lors des arrêtés ultérieurs, ces actifs financiers sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur comptable initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à la mise en place des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Prêts Garantis par l'État

Le Prêt garanti par l'État (PGE) est un dispositif de soutien mis en place en application de l'article 6 de la loi n° 2020-289 du 23 mars 2020 de finances rectificative pour 2020 et de l'arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances du 23 mars 2020 accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement à partir du 16 mars 2020 afin de répondre aux besoins de trésorerie des sociétés impactées par la crise sanitaire Covid-19. Le PGE doit répondre aux critères d'éligibilité communs à tous les établissements distribuant ce prêt définis par la loi.
Le dispositif a pris fin au 30 juin 2022.

Le PGE est un prêt de trésorerie d'une durée d'un an qui comporte un différé d'amortissement sur cette durée. Les sociétés bénéficiaires pourront décider, à l'issue de la première année, d'amortir le PGE sur une durée d'une à cinq années supplémentaires ou de commencer l'amortissement du capital seulement à partir de la deuxième année de la période d'amortissement en ne réglant que les intérêts et le coût de la garantie de l'État.

Pour les sociétés éligibles, le montant du PGE est plafonné, dans le cas général (hors entreprises innovantes et de création récente, et hors PGE Saison pour notre clientèle de Tourisme / Hôtellerie / Restauration par exemple), à 25 % du chiffre d'affaires de la société.

Le PGE bénéficie d'une garantie de l'État à hauteur de 70 à 90 % selon la taille de l'entreprise, les banques conservant ainsi la part du risque résiduel. La garantie de l'État couvre un pourcentage du montant restant dû de la créance (capital, intérêts et accessoires) jusqu'à la déchéance de son terme.
La garantie de l'État pourra être appelée avant la déchéance du terme en présence d'un événement de crédit.

La pénalité de remboursement anticipé est fixée au contrat et de manière raisonnable (2 % du capital restant dû pendant la période initiale du prêt, de 3 à 6 % du capital restant dû pendant la période d'amortissement du prêt). Les conditions de prorogation ne sont pas fixées par anticipation mais établies deux à trois mois avant l'échéance de l'option de prorogation, en fonction des conditions de marché.

Les PGE ne peuvent pas être couverts par une autre sûreté ou garantie que celle de l'État sauf lorsqu'ils sont octroyés dans le cadre d'un arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances. Il est admis que le professionnel ou le dirigeant puisse demander ou se voir proposer, la souscription d'une assurance décès mais pas se la faire imposer.

Compte tenu de ces caractéristiques, les PGE répondent aux critères de prêts basiques (cf. note 2.5.1). Ils sont comptabilisés dans la catégorie « coût amorti » puisqu'ils sont détenus dans un modèle de gestion de collecte dont l'objectif est de détenir les prêts pour en collecter les flux de trésorerie (cf. note 2.5.1). Lors des arrêtés ultérieurs, ils seront évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Concernant la garantie de l'État, elle est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par BPCE à l'État est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). L'impact est présenté au sein de la marge nette d'intérêt.

Un PGE octroyé à une contrepartie considérée douteuse à l'initiation (Statut 3) est classé en POCI *(Purchased or Originated Credit Impaired)*.

Toutefois, l'octroi d'un PGE à une contrepartie donnée ne constitue pas à lui seul un critère de dégradation du risque, devant conduire à un passage en Statut 2 ou 3 des autres encours de cette contrepartie.

Le PGE Résilience, ouvert au 6 avril 2022, est un complément de PGE pour les entreprises impactées par les conséquences du conflit en Ukraine (notamment pour des entreprises qui seraient au – ou proches du – plafond des 25 % du PGE).
Le plafond autorisé est de 15 % du chiffre d'affaires moyen des trois derniers exercices comptables, ou les deux derniers exercices si elles ne disposent que de deux exercices comptables ou le dernier exercice si elles ne disposent que d'un exercice comptable, ou calculé comme le chiffre d'affaires annualisé par projection linéaire à partir du chiffre d'affaires réalisé à date si elles ne disposent d'aucun exercice comptable clos. Hormis pour son montant, soumis au nouveau plafond de 15 % du chiffre d'affaires, ce PGE complémentaire prendra la même forme que les PGE instaurés au début de la crise sanitaire : même durée maximale (jusqu'à 6 ans), même période minimale de franchise de remboursement (12 mois), même quotité garantie et prime de garantie. Ce PGE Résilience est entièrement cumulable avec le ou les PGE éventuellement obtenu(s) ou à obtenir initialement jusqu'au 30 juin 2022.
Ce dispositif a pris fin au 31 décembre 2023.

Renégociations et restructurations

Lorsque des contrats font l'objet de modifications, la norme IFRS 9 requiert l'identification des actifs financiers renégociés, restructurés ou réaménagés en présence ou non de difficultés financières et ne donnant pas lieu à décomptabilisation. Le profit ou la perte résultant de la modification d'un contrat est comptabilisé en résultat en cas de modification. La valeur comptable brute de l'actif financier est alors recalculée pour être égale à la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif initial, des flux de trésorerie contractuels renégociés ou modifiés. Une analyse du caractère substantiel des modifications est cependant à mener au cas par cas.

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes de crédit avéré, le prêt est considéré comme un encours déprécié (au Statut 3) et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque de crédit » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est ajusté et aucune décote n'est constatée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain (non déprécié, au Statut 1 ou au Statut 2) quand il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Lorsque la restructuration est substantielle (par exemple la conversion en tout ou partie d'un prêt en un instrument de capitaux propres), les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur. La différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt) décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat dans le poste « Coût du risque de crédit ». La dépréciation éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée. Elle est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les moratoires accordés de manière générale aux entreprises et visant à répondre à des difficultés de trésorerie temporaires liées à la crise du Covid-19, sont venus modifier les échéanciers de remboursement de ces créances sans en modifier substantiellement leurs caractéristiques. Ces créances sont donc modifiées sans être décomptabilisées. De plus, l'octroi de cet aménagement ne constitue pas en lui-même un indicateur de difficulté financière desdites entreprises.

Frais et commissions

Les coûts directement attribuables à la mise en place des prêts sont des coûts externes qui consistent essentiellement en commissions versées à des tiers telles que les commissions aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

Date d'enregistrement

Les prêts et les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Pour les opérations de prise en pension, un engagement de financement donné est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison.

5.5.1. Titres au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Effets publics et valeurs assimilées	3 518	3 708
Obligations et autres titres de dettes	6 847	7 005
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(247)	(245)
TOTAL DES TITRES AU COÛT AMORTI	**10 118**	**10 468**

La juste valeur des titres au coût amorti est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.5.2. Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires débiteurs [1]	5 694	5 121
Opérations de pension	2 570	397
Comptes et prêts[2]	262 420	247 944
Autres prêts ou créances sur établissements de crédit et assimilés	155	148
Dépôts de garantie versés	3 360	1 927
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(28)	(27)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT[3]	**274 171**	**255 510**

(1) L'impact de l'entrée des entités de BPCE Equipment Solutions s'élève à 614 millions d'euros.
(2) Les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 664 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 630 millions d'euros au 31 décembre 2024.
(3) Les créances sur opérations avec le réseau s'élèvent à 260 802 millions d'euros au 31 décembre 2025 (245 303 millions d'euros au 31 décembre 2024).

Les encours de financements verts sont détaillés dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit et assimilés est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.5.3. Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires débiteurs	**2 137**	**2 137**
Autres concours à la clientèle	**185 381**	**169 539**
Prêts à la clientèle financière	22 510	21 453
Crédits de trésorerie [1]	54 014	53 935
Crédits à l'équipement [2]	37 694	30 362
Crédits au logement	30 455	33 139
Crédits à l'exportation	3 466	2 642
Opérations de pension	1 508	1 504
Opérations de location-financement [2]	26 879	18 068
Prêts subordonnés	(25)	(31)
Autres crédits	8 881	8 467
Autres prêts ou créances sur la clientèle	**5 576**	**5 902**
Dépôts de garantie versés	**749**	**848**
Prêts et créances bruts sur la clientèle	**193 843**	**178 426**
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(3 037)	(2 835)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE	**190 807**	**175 591**

(1) Les Prêts Garantis par l'État (PGE) sont présentés au sein des crédits de trésorerie et s'élèvent à 1 milliard d'euros tout comme au 31 décembre 2024.
(2) L'impact de l'entrée des entités BPCE Equipment Solutions s'élève à 5 769 millions d'euros sur les crédits à l'équipement et à 7 874 millions d'euros sur les opérations de location-financement.

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.6. Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes d'encaissement	381	397
Charges constatées d'avance	538	524
Produits à recevoir	341	366
Autres comptes de régularisation	1 697	4 009
Comptes de régularisation – actif	**2 957**	**5 296**
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	17	194
Débiteurs divers	5 020	4 437
Actifs divers	**5 037**	**4 631**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	**7 993**	**9 927**

5.7. Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées

Principes comptables

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IFRS 9.

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Cession MV CREDIT

Le 31 janvier 2025, Natixis Investment Managers a cédé sa filiale « MV Credit » à la société d'investissement américaine Clearlake Capital Group.

Au 31 décembre 2024, Natixis, à travers Natixis Investment Managers, avait maintenu la consolidation par intégration globale de la filiale et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan.

Cession Vauban Infrastructure Partners (« Vauban »)

Natixis Investment Managers a trouvé un accord en vue de la cession de 24,99 % du capital de Vauban Infrastructure Partners (« Vauban »), à Investcorp Strategic Capital Group, plateforme mondiale spécialisée dans les prises de participation auprès de sociétés de gestion. Après cette cession, Natixis Investment Managers ne contrôlera plus Vauban, mais continuera à détenir 24,99 % de cette entité qu'elle consolidera alors par mise en équivalence. Natixis, à travers Natixis Investment Managers, a maintenu au 31 décembre 2025, la consolidation par intégration globale de « Vauban », et a présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Les données chiffrées afférentes aux entités destinées à être cédées sont présentées ci-après :

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	322
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	0	18
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	0	1
Actifs d'impôts courants	3	0
Actifs d'impôts différés	1	1
Comptes de régularisation et actifs divers	22	12
Immobilisations corporelles	6	2
Immobilisations incorporelles	(0)	10
Écarts d'acquisition	135	72
ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS	**197**	**438**
Dettes représentées par un titre	0	297
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	0	1
Passifs d'impôts courants	(2)	(1)
Passifs d'impôts différés	0	1
Comptes de régularisation et passifs divers	22	13
Provisions	1	0
DETTES LIÉES AUX ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS	**21**	**312**

5.8. Immeubles de placement

Principes comptables

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités » à l'exception des activités d'assurance classées en « Produits des activités d'assurance ».

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés au coût historique	157	(98)	60	78	(58)	20
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**60**			**20**

Les immeubles de placement détenus par les filiales d'assurance sont présentés avec les placements d'assurance (cf. note 9).

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 58 millions d'euros au 31 décembre 2025 (33 millions d'euros au 31 décembre 2024).

La juste valeur des immeubles de placement est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.9. Immobilisations

Principes comptables

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont satisfaits.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels acquis : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsque, à la date de clôture, d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immobilisations corporelles	**1 816**	**(1 233)**	**583**	**1 797**	**(1 185)**	**613**
Biens immobiliers	445	(198)	247	450	(184)	266
Biens mobiliers	1 372	(1 035)	337	1 348	(1 001)	347
Immobilisations corporelles données en location simple	**1 590**	**(384)**	**1 207**	**1 185**	**(304)**	**881**
Biens mobiliers	1 590	(384)	1 207	1 185	(304)	881
Droits d'utilisation au titre de contrats de location	**1 756**	**(953)**	**803**	**1 650**	**(844)**	**806**
Biens immobiliers	1 752	(952)	801	1 648	(843)	805
dont contractés sur la période	0	0	0	5	(1)	5
Biens mobiliers	4	(1)	2	1	(1)	0
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**5 162**	**(2 569)**	**2 593**	**4 632**	**(2 332)**	**2 300**
Immobilisations incorporelles	**3 883**	**(2 876)**	**1 007**	**3 565**	**(2 555)**	**1 010**
Logiciels	3 226	(2 589)	637	2 807	(2 272)	535
Autres immobilisations incorporelles	657	(287)	370	758	(283)	475
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**3 883**	**(2 876)**	**1 007**	**3 565**	**(2 555)**	**1 010**

5.10. Dettes représentées par un titre

Principes comptables

Les dettes émises qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

En cas de rachat partiel d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Une catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en *Total Loss Absorbing Capacity*) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Emprunts obligataires	147 409	152 805
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	73 375	94 080
Autres dettes représentées par un titre qui ne sont ni non préférées ni subordonnées	3	352
Dettes seniors non préférées	38 636	34 925
Total	**259 424**	**282 161**
Dettes rattachées	3 417	3 238
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**262 841**	**285 399**

Les émissions d'obligations vertes sont détaillées dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 10.

5.11. Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle

Principes comptables

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

Ces dettes émises sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre (note 5.10).

Les opérations de cession temporaire de titre sont comptabilisées en date de règlement livraison.

Pour les opérations de mise en pension de titres, un engagement de financement reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées en « Dettes ».

Les opérations de refinancement à long terme (TLTRO3) auprès de la BCE ont été remboursées en totalité fin mars 2024.

5.11.1. Dettes envers les établissements de crédit et assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes à vue	37 819	38 265
Opérations de pension	1 160	1 241
Dettes rattachées	12	99
Dettes à vue envers les établissements de crédit et assimilés	**38 991**	**39 605**
Emprunts et comptes à terme [1]	144 921	129 260
Opérations de pension	12 143	7 118
Dettes rattachées	310	389
Dettes à terme envers les établissements de crédit et assimilés [2]	**157 374**	**136 766**
Dépôts de garantie reçus	**710**	**645**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS	**197 075**	**177 016**

(1) L'impact de l'entrée de BPCE Equipment Solutions s'élève à 3 326 millions d'euros.
(2) Les dettes sur opérations avec le réseau s'élèvent à 134 717 millions d'euros au 31 décembre 2025 (129 928 millions d'euros au 31 décembre 2024).

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit et assimilés est présentée en note 10.

5.11.2. Dettes envers la clientèle

En millions d'euros	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires créditeurs [1]	**45 664**	**36 261**
Livret A	923	826
Plans et comptes épargne-logement	127	141
Autres comptes d'épargne à régime spécial	1 025	949
Dettes rattachées	5	6
Comptes d'épargne à régime spécial	**2 080**	**1 922**
Comptes et emprunts à vue	2 066	3 188
Comptes et emprunts à terme [1]	33 731	24 304
Dettes rattachées	210	221
Autres comptes de la clientèle	**36 007**	**27 713**
Opérations de pension	**1 379**	**840**
Autres dettes envers la clientèle	**214**	**196**
Dépôts de garantie reçus	**80**	**47**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**85 423**	**66 979**

(1) L'impact de l'entrée des entités BPCE Equipment Solutions est de 878 millions d'euros pour les comptes ordinaires créditeurs et de 1 090 millions d'euros pour les comptes et emprunts à terme.

Le détail des livrets d'épargne responsable est présenté dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 10.

5.12. Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes d'encaissement	444	1 160
Produits constatés d'avance	476	430
Charges à payer	1 856	1 647
Autres comptes de régularisation créditeurs	1 987	2 631
Comptes de régularisation – passif	**4 763**	**5 868**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	53	53
Créditeurs divers	5 050	4 643
Passifs locatifs	941	963
Passifs divers	**6 044**	**5 659**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	**10 809**	**11 527**

5.13. Provisions

Principes comptables

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux et assimilés, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux (autres que l'impôt sur le résultat) et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Une provision doit être comptabilisée lorsqu'il existe une obligation actuelle (juridique ou implicite) résultant d'événements passés, dont il est probable que le règlement nécessitera une sortie de ressources, et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les Comptes Épargne-Logement (CEL) et les Plans Épargne-Logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risque :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existants à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque. Sur cette base, une provision est constituée sur une même génération de contrats en cas de situation potentiellement défavorable pour le groupe, sans compensation entre générations.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

5.13.1. Synthèse des provisions

(en millions d'euros)	31/12/2024	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements [1]	31/12/2025
Provisions pour engagements sociaux [2]	726	263	(142)	(18)	73	902
Provisions pour restructurations [3]	108	2	(5)	(14)	0	92
Risques légaux et fiscaux [4]	541	20	(12)	(23)	(41)	485
Engagements de prêts et garanties [5]	457	363	0	(348)	(0)	472
Provisions pour activité d'épargne-logement	3	0	0	(2)	0	2
Autres provisions d'exploitation	381	129	(13)	(23)	(11)	463
TOTAL DES PROVISIONS	**2 218**	**777**	**(172)**	**(428)**	**21**	**2 416**

(1) Les autres mouvements comprennent notamment l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+136 millions d'euros), la variation de l'écart de réévaluation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies (- 28 millions d'euros avant impôts) et la variation des écarts de conversion (- 72 millions d'euros).
(2) Dont 842 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme.
(3) Au 31 décembre 2025, la provision pour restructurations incluent notamment 65 millions d'euros au titre du Plan de départ volontaire chez Crédit Foncier (identique au 31 décembre 2024).
(4) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 306 millions d'euros au titre de l'exposition nette concernant le dossier Madoff (contre 348 millions d'euros au 31 décembre 2024).
(5) Les provisions pour engagements de prêts et garanties sont détaillées dans la note 7.1.2.

Le descriptif des principaux risques et procédures, y compris en matière fiscale, auxquels est exposé BPCE est présenté dans le chapitre 7.10 « Facteurs et gestion des risques - Risques juridiques ».

5.14. Dettes subordonnées

Principes comptables

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Dettes subordonnées à durée déterminée	17 842	18 340
Dettes subordonnées à durée indéterminée	35	286
Dettes subordonnées et assimilés	**17 877**	**18 626**
Dettes rattachées	743	696
Réévaluation de la composante couverte	(688)	(1 009)
DETTES SUBORDONNÉES AU COÛT AMORTI	**17 932**	**18 312**
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES [1]	**17 932**	**18 312**

(1) La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 10.

Évolution des dettes subordonnées [1] et assimilés au cours de l'exercice

(en millions d'euros)	31/12/2024	Émission [2]	Remboursement [3]	Autres mouvements [4]	31/12/2025
Dettes subordonnées à durée déterminée [5]	17 331	2 417	(1 964)	(631)	17 154
Dettes subordonnées à durée indéterminée	286		(251)		35
TOTAL	**17 617**	**2 417**	**(2 215)**	**(631)**	**17 189**

(1) Hors dettes rattachées.
(2) Dans son double rôle d'émetteur sur le marché obligataire (pour refinancer l'excédent des besoins de financement du groupe par rapport aux dépôts de ses clients, et procurer au groupe des fonds propres et de la capacité d'absorption des pertes complémentaires) et d'organisateur/gestionnaire des opérations de capital management internes du groupe en tant qu'organe central, BPCE SA a émis en 2025 sur le marché 2 milliard d'euros d'obligations Tier 2 (contre 1,6 milliard d'euros au 31 décembre 2024).
(3) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés font particulièrement suite à l'arrivée à maturité de titres subordonnés ou à l'exercice de « call ».
(4) Les autres mouvements concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que la variation de change.
(5) Y compris la réévaluation de la composante couverte.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.15.2.

5.15. Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis

Principes comptables

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération affecte les capitaux propres. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions peut être comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1er janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « Résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « Participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées part du groupe.

5.15.1. Capital

Le capital social de BPCE s'élève à 208 millions d'euros au 31 décembre 2025 (contre 198 millions d'euros au 31 décembre 2024), soit 41 520 606 actions d'une valeur de 5 euros chacune, et se décompose en :

- 20 760 303 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 104 millions d'euros ;
- 20 760 303 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Épargne pour 104 millions d'euros.

Au 31 décembre 2025, les primes liées au capital s'élèvent à 18 048 millions d'euros (16 758 millions d'euros au 31 décembre 2024).

5.15.2. Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (En devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt (1)	Taux	Nominal (en millions d'euros) 31/12/2025	31/12/2024
BPCE	30 novembre 2018	EUR	700 millions	28 février 2025	30 novembre 2023	7,95 %		700
BPCE	28 septembre 2021	EUR	2 690 millions	28 septembre 2026	28 septembre 2026	3,00 %	2 690	2 690
BPCE	28 juin 2022	EUR	1 800 millions	28 juin 2027	28 juin 2027	7,38 %	1 800	1 800
TOTAL							**4 490**	**5 190**

(1) Date de majoration d'intérêt ou date de passage de taux fixe à taux variable :
- soit un taux d'intérêt majoré Euribor 3 mois + 5,04 % après le 30 novembre 2023 dédié à l'émission du 30 novembre 2018 ;
- soit un taux d'intérêt majoré Euribor 3 mois + 3,25 % après le 28 septembre 2026 dédié à l'émission du 28 septembre 2021 ;
- soit un taux d'intérêt majoré Euribor 3 mois + 5,04 % après le 28 juin 2027 dédié à l'émission du 28 juin 2022.

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée sont classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

5.16. Participations ne donnant pas le contrôle

5.16.1. Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Au 31 décembre 2025, les participations significatives ne donnant pas le contrôle, au regard des capitaux propres du groupe, sont détaillées comme suit :

(en millions d'euros)	Exercice 2025							
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Oney Bank [1]	49,90 %	8	296		4 943	4 343	2	2
Autres Natixis		58	83	66				
TSSDI émis par BPCE Assurances [2]			278	0				
Autres entités [3]		2	40	1				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2025		**68**	**697**	**67**				

(1) Pour Groupe Oney Bank, données individuelles Oney Bank SA.
(2) Dont 278 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 22 octobre 2025 par BPCE Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.
(3) Dont 35 millions d'euros de participations ne donnant pas le contrôle liés à BPCE Equipment Solutions.

(en millions d'euros)	Exercice 2024							
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Oney Bank [1]	49,90 %	0	285		4 616	4 018	5	5
Autres Natixis		66	80	52				
Autres entités		1	6	0				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2024		**67**	**370**	**52**				

(1) Pour Groupe Oney Bank, données individuelles Oney Bank SA.

5.16.2. Opérations ayant modifié la part des participations ne donnant pas le contrôle dans les réserves

En millions d'euros	Exercice 2025		Exercice 2024	
	Part du groupe	Part des minoritaires	Part du groupe	Part des minoritaires
OPTIONS DE VENTE *(PUTS)* SUR MINORITAIRES	**(29)**		**(39)**	
Acquisitions/Cessions	(16)		39	
Revalorisations et autres	(13)		(78)	
VARIATIONS DE POURCENTAGE D'INTÉRÊTS SANS MODIFICATION DU CONTRÔLE	**(11)**	**11**	**(9)**	**9**
AUTRES [1]		**35**	**(2)**	
TOTAL DES EFFETS DES ACQUISITIONS ET DES CESSIONS SUR LES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	**(40)**	**46**	**(50)**	**9**

(1) Dont + 35 millions d'euros pour la contribution des entités BPCE Equipment Solutions.

5.17. Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Principes comptables

Pour les actifs financiers de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres, en cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat. On parle d'éléments non recyclables en résultat.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
En millions d'euros	**Brut**	**Impôt**	**Net**	**Brut**	**Impôt**	**Net**
Écarts de conversion	(597)		(597)	243		243
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	128	(33)	95	(90)	24	(66)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables en résultat net	(219)	57	(163)	(60)	16	(45)
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables de l'activité d'assurance	(232)	57	(175)	317	(81)	236
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres recyclables	327	(80)	247	(263)	66	(196)
Réévaluation des contrats de réassurance en capitaux propres recyclables	(3)		(3)	5		5
Éléments de la quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence				(2)	1	(2)
Éléments recyclables en résultat	**(595)**		**(595)**	**150**	**25**	**175**
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	28	(10)	19	19	(5)	15
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	(1 235)	319	(915)	(16)	4	(12)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	171	(49)	122	90	(11)	78
Éléments de la quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entreprises mises en équivalence				(3)	1	(2)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	41	(11)	30	(7)	1	(6)
Éléments non recyclables en résultat	**(994)**	**250**	**(744)**	**83**	**(10)**	**73**
TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)	**(1 590)**	**250**	**(1 340)**	**233**	**15**	**247**
Part du groupe			*(1 343)*			*246*
Participations ne donnant pas le contrôle			*3*			*1*

5.18. Compensation d'actifs et de passifs financiers

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein de BPCE, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par le pôle GFS avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
  - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
  - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres :
  - conclus avec la même contrepartie et qui,
  - présentent la même date d'échéance,
  - sont opérés via un même dépositaire ou une même plateforme de règlement/livraison,
  - sont conclus dans la même devise.

Depuis le 31 décembre 2020, les dérivés de gré à gré traités par le pôle GFS avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non pas comme des dépôts de garantie).

Les actifs et passifs financiers sous accord de compensation ne peuvent faire l'objet d'une compensation comptable que s'ils satisfont aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

Dans le cas où les dérivés ou les encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres ne respectent pas les critères du règlement net ou si la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontrée ou si le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat, la compensation comptable ne peut être réalisée. Néanmoins l'effet de ces conventions sur la réduction de l'exposition est matérialisé dans le second tableau.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus *(cash collateral)* » et « Appels de marge versés *(cash collateral)* ».

5.18.1. Actifs financiers

Effets de la compensation comptable sur actifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Montant brut des actifs financiers[1]	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	67 499	5 741	61 759	68 880	4 980	63 900
Opérations de pension	112 892	34 746	78 146	114 414	30 638	83 776
Actifs financiers à la juste valeur	**180 391**	**40 487**	**139 905**	**183 294**	**35 618**	**147 676**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**7 677**	**3 600**	**4 077**	**3 778**	**1 877**	**1 901**
Autres instruments financiers (portefeuille de prêts et créances)	**126**	**126**	**0**	**324**	**324**	**0**
TOTAL	**188 194**	**44 212**	**143 982**	**187 396**	**37 819**	**149 577**

(1) Comprend le montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les actifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les actifs financiers

(en millions d'euros)	31/12/2025 Montant net des actifs financiers présenté au bilan	31/12/2025 Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie[1]	31/12/2025 Appels de marge reçus (cash collateral)	31/12/2025 Exposition nette	31/12/2024 Montant net des actifs financiers présenté au bilan	31/12/2024 Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	31/12/2024 Appels de marge reçus (cash collateral)	31/12/2024 Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	61 759	33 012	9 454	19 293	63 900	38 329	8 314	17 257
Opérations de pension	82 223	80 048	41	2 134	85 677	83 287	108	2 283
TOTAL	**143 982**	**113 060**	**9 495**	**21 427**	**149 577**	**121 616**	**8 422**	**19 540**

(1) Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.18.2. Passifs financiers

Effets de la compensation comptable sur passifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

En millions d'euros	31/12/2025 Montant brut des passifs financiers[1]	31/12/2025 Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	31/12/2025 Montant net des passifs financiers présenté au bilan	31/12/2024 Montant brut des passifs financiers	31/12/2024 Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	31/12/2024 Montant net des passifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	63 716	5 866	57 850	64 186	5 304	58 882
Opérations de pension	132 695	34 746	97 949	131 057	30 637	100 420
Passifs financiers à la juste valeur	**196 411**	**40 612**	**155 799**	**195 243**	**35 941**	**159 302**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**18 329**	**3 600**	**14 729**	**11 116**	**1 878**	**9 238**
TOTAL	**214 740**	**44 212**	**170 528**	**206 359**	**37 819**	**168 540**

(1) Comprend le montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les passifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les passifs financiers

En millions d'euros	31/12/2025 Montant net des passifs financiers présenté au bilan	31/12/2025 Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie[1]	31/12/2025 Appels de marge versés (cash collateral)	31/12/2025 Exposition nette	31/12/2024 Montant net des passifs financiers présenté au bilan	31/12/2024 Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	31/12/2024 Appels de marge versés (*cash collateral*)	31/12/2024 Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	57 850	34 191	6 481	17 178	58 882	30 903	6 591	21 388
Opérations de pension	112 678	112 461	55	162	109 658	108 752	15	891
TOTAL	**170 528**	**146 652**	**6 536**	**17 340**	**168 540**	**139 655**	**6 606**	**22 279**

(1) Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.19. Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Principes comptables

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. Dans pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur par résultat lorsque ce passif relève d'un modèle de gestion de transaction.

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur par résultat si elle relève d'un modèle de gestion de transaction.

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation basique, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. L'amendement IFRS 9 du 12 octobre 2017 a clarifié le traitement sous IFRS 9 des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation : le gain ou la perte résultant de la différence entre les flux de trésorerie d'origine et les flux de trésorerie modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme IFRS 9 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

5.19.1. Actifs financiers donnés en garantie de passif

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basiques	3	5
Actifs financiers au coût amorti	11 088	8 623
TOTAL	**11 091**	**8 628**

Figure notamment :

- la valeur comptable des actifs sous-jacents cédés à des véhicules reconsolidés dans le cadre d'émissions de Covered Bond (hors référentiel titrisation présenté plus bas en 5.20.2.1 titrisations consolidées). Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés.
- la valeur comptable des instruments financiers (titres et créances) donnés en garantie mais non transférés et qui sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements (articles L. 211-38). Les principaux dispositifs concernés sont la CRH (Caisse de refinancement de l'habitat), le mécanisme de refinancement de place ESNI ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

À noter que :

- les actifs financiers donnés en garantie de passifs relatifs aux opérations de pensions ainsi que les instruments financiers (titres et créances) que le groupe transfère en pleine propriété à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, sont présentés avec le tableau 5.19.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés.
- les actifs financiers donnés en garantie de passifs des opérations de titrisation avec cession réelle de l'actif (actifs transférés non décomptabilisés) sont présentés séparément dans le tableau titrisation ci-dessous.

5.19.2. Actifs financiers transférés

5.19.2.1. Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Prêts de titres - Opérations de pension - Autres opérations

	31/12/2025						31/12/2024					
	Prêts de titres « secs »		Pensions		Autres opérations		Prêts de titres « secs »		Pensions		Autres opérations	
(en millions d'euros)	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	3 258	///	17 777	17 683	0	0	2 485	///	10 259	9 783		
Actifs financiers au coût amorti	1 712	///	552	552	560	0	1 679	///	253	253	647	
TOTAL	**4 970**	**///**	**18 329**	**18 235**	**560**	**0**	**4 164**	**///**	**10 512**	**10 036**	**647**	

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants : les titres donnés en pension livrée ,les prêts de titres garantis par la remise d'espèces , les prêts secs de titres. La colonne autres opérations est principalement constitué des actifs que BPCE transfère chez la contrepartie à titre de garantie (cession Dailly ou articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis.

Mises en pension et prêts de titres

BPCE réalise des opérations de mise en pension, ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes des conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés. Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

Cession de créance en Dailly ou articles L. 211-38 (ou L. 313-23) avec transfert de propriété

BPCE cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Le groupe transfère également des créances à titres de garantie dans le cadre d'émissions réalisées par des véhicules de titrisation (opérations Demeter). Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

Les actifs donnés en garantie des opérations de titrisation avec cession réelle de l'actif dites « true sale » sont présentés séparément dans le tableau titrisation ci-dessous.

Actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés

	31/12/2025					31/12/2024				
(en millions d'euros)	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des passifs associés	Position nette	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des passifs associés	Position nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	99		99		99	154	152	154	152	2
Actifs financiers au coût amorti	4 613	4 566	4 613	4 566	47	5 059	5 021	5 059	5 021	38
TOTAL	**4 712**	**4 566**	**4 712**	**4 566**	**146**	**5 213**	**5 173**	**5 213**	**5 173**	**40**

Titrisations avec cession réelle des actifs à un véhicule reconsolidé

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de la norme IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe via la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au pool de trésorerie de BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

Les parts seniors des opérations de titrisation BPCE Financement Purple Master Credit Cards sont souscrites par des investisseurs externes.

5.19.2.2. Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel BPCE aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques aux actifs transférés.

Les implications continues dans des véhicules de titrisation conservées par le groupe ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2025.

5.19.3. Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que BPCE peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 256 milliards d'euros au 31 décembre 2025 contre 254 milliards d'euros au 31 décembre 2024.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 198 milliards d'euros au 31 décembre 2025 contre 209 milliards d'euros au 31 décembre 2024.

Note 6 Engagements

Principes comptables

Les engagements se caractérisent par l'existence d'une obligation contractuelle et sont irrévocables.

Les engagements figurant dans ce poste ne doivent pas être susceptibles d'être qualifiés d'instruments financiers entrant dans le champ d'application d'IFRS 9 au titre du classement et de l'évaluation. En revanche, les engagements de financement et de garantie donnés sont soumis aux règles de dépréciation d'IFRS 9 telles que présentées dans la note 7.

Les effets des droits et obligations de ces engagements sont subordonnés à la réalisation de conditions ou d'opérations ultérieures. Ces engagements sont ventilés en :

- engagements de financement (ouverture de crédit confirmé ou accord de refinancement) ;
- engagements de garantie (engagements par signature ou actifs reçus en garantie).

Les montants communiqués correspondent à la valeur nominale des engagements donnés.

6.1. Engagements de financement

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Engagements de financement donnés en faveur :		
• des établissements de crédit	4 802	2 281
• de la clientèle	98 363	93 183
Ouvertures de crédit confirmées	*86 603*	*84 937*
Autres engagements [1]	*11 760*	*8 246*
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**103 165**	**95 464**
Engagements de financement reçus :		
• d'établissements de crédit [2]	78 877	88 633
• de la clientèle	0	53
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**78 877**	**88 686**

(1) Dont le contributif des entités d'assurances pour 93 millions d'euros.
(2) La diminution porte principalement sur des engagements de financement reçus de la Banque de France pour - 9 milliards.

6.2. Engagements de garantie

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Engagements de garantie donnés :		
• d'ordre des établissements de crédit	6 614	7 804
• d'ordre de la clientèle [1]	39 082	38 384
Total des engagements de garantie donnés	**45 696**	**46 188**
Engagements de garantie reçus :		
• d'établissements de crédit	23 837	23 280
• de la clientèle [2]	107 966	113 164
Total des engagements de garantie reçus	**131 803**	**136 444**

(1) Les garanties données dans le cadre de l'activité de caution de CEGC sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.
(2) Y compris les garanties reçues dans le cadre des Prêts Garantis par l'État.

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

CAS PARTICULIER DES GARANTIES DONNÉES À DES OPCVM PAR LE POLE GLOBAL FINANCIAL SERVICES

Le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM font l'objet d'une garantie accordée par le pôle Global Financial Services. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Les garanties en capital et/ou performance données à certains OPCVM sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Note 7 Expositions aux risques

Les informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 sont présentées en chapitre 7 « Facteurs de risque et gestion des risques ».

Les expositions aux risques sont abordées ci-après et sont représentées selon leur nature de risques, par le risque de crédit, de marché, de taux d'intérêt global, de change et de liquidité.

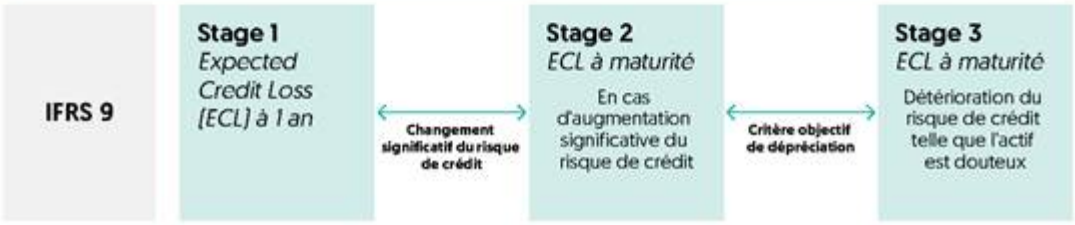
L'information relative à la gestion du capital et aux ratios réglementaires est présentée dans le chapitre 7 « Facteurs de risque et gestion des risques ».

Les informations concernant l'effet et la prise en compte des risques climatiques sur la gestion du risque de crédit sont présentées dans le chapitre 7.16 « Facteurs et gestion des risques – Risques environnementaux, sociaux et de gouvernance ».

7.1. Risque de crédit

L'essentiel

Le risque de crédit est le risque qu'une partie à un instrument financier manque à une de ses obligations et amène de ce fait l'autre partie à subir une perte financière.



Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur (BPCE 14) ;
- la qualité de crédit des expositions renégociées (CQ1) ;
- les expositions performantes et non performantes et provisions correspondantes (CR1) ;
- la qualité des expositions performantes et non performantes par nombre de jours en souffrance (CQ3) ;
- la qualité des expositions par zone géographique (CQ4) ;
- la qualité de crédit des prêts et avances par branche d'activité (CQ5) ;
- la répartition des garanties reçues par nature sur les instruments financiers (CR3).

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

7.1.1. Coût du risque de crédit

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ainsi que sur les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée non comptabilisés à la juste valeur par résultat. Il concerne également les créances résultant de contrats de location, les créances commerciales et les actifs sur contrats.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

7.1.1.1. Coût du risque de crédit de la période

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(600)	(632)
Récupérations sur créances amorties	63	50
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(98)	(48)
Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	(2)	23
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT [1]	**(637)**	**(607)**

(1) Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de 22 millions d'euros au 31 décembre 2025 (nul au 31 décembre 2024).

7.1.1.2. Coût du risque de crédit de la période par nature d'actifs et par statut

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat [1]	22	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(4)	(4)
Actifs financiers au coût amorti	(551)	(560)
dont prêts et créances	*(527)*	*(424)*
dont titres de dette	*(24)*	*(136)*
Autres actifs	(62)	(33)
Engagements de financement et de garantie	(40)	(33)
Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	(2)	23
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT	**(637)**	**(607)**
dont statut 1	*(17)*	*88*
dont statut 2	*(33)*	*(39)*
dont statut 3	*(587)*	*(655)*

(1) Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de 22 millions d'euros au 31 décembre 2025 (nul au 31 décembre 2024).

7.1.2. Variation des valeurs brutes comptables et des pertes de crédit attendues des actifs financiers et des engagements

Principes comptables

Principes généraux

Les pertes de crédit attendues sont représentées par des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres recyclables, et des provisions sur les engagements de financement et de garantie.

Dès la date de première comptabilisation, les instruments financiers concernés (voir 7.1.1) font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (*Expected Credit Losses* ou ECL).

Lorsque les instruments financiers n'ont pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, les dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues sont évaluées à partir d'historiques de pertes et de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie actualisés.

Les instruments financiers sont répartis en trois catégories (statuts ou *stage*) selon la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. À chaque catégorie d'encours correspond une modalité spécifique d'évaluation du risque de crédit.

Statut 1 (stage 1 ou S1)

- il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier ou de certains actifs pour lesquels la norme permet de présumer qu'ils ont un risque de crédit faible en date d'arrêté ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit correspond aux pertes de crédit attendues à un an ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

- les encours sains pour lesquels une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier, sont transférés dans cette catégorie ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat, comme pour les encours de statut 1, selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

- il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de crédit avéré et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. Cette catégorie recouvre, les créances pour lesquelles a été identifié un évènement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Les situations de défaut sont désormais identifiées pour les encours ayant des impayés significatifs (introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement) et les critères de retour en encours sains ont été clarifiés avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables ;
- les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation ;

Les instruments financiers dépréciés dès leur acquisition ou leur création (purchased or originated credit impaired ou POCI) sont des actifs qui présentent des indicateurs objectifs de perte de valeur dès leur comptabilisation initiale. Ils correspondent aux actifs dont l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels. En raison de leur faible matérialité et compte tenu de leur mode de suivi, ils sont présentés avec les actifs relevant du statut 3 ou du Statut 2 en cas d'amélioration de leurs risques de crédit. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit associé à ces instruments est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité).

Conformément à IAS 37, les garanties reçues comptabilisées séparément de l'instrument couvert donnent lieu à l'enregistrement d'un actif de remboursement dans la rubrique « Comptes de régularisation et actifs divers » du bilan. La valeur comptable de cet actif représente le montant des pertes de crédit attendues, enregistrées au sein des dépréciations d'actifs, pour lesquelles le groupe a la quasi-certitude de recevoir une indemnisation. Les variations de la valeur comptable de cet actif sont enregistrées en « Coût du risque » dans le compte de résultat.

Pour les créances résultant de contrats de location simple ou de contrats de location financière – qui relèvent d'IFRS 16, le groupe a décidé de ne pas retenir la possibilité d'appliquer la méthode simplifiée proposée par IFRS 9 §5.5.15.

Les évolutions méthodologiques réalisées sur la période et présentées ci-après constituent un changement d'estimation qui se traduit par un impact en résultat.

Méthodologie d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues s'appliquant à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous. Seuls quelques portefeuilles d'établissements du groupe – correspondant à un volume d'expositions limité – peuvent ne pas être traités selon les méthodes décrites ci-après et se voir appliquer des techniques d'évaluation spécifique.

Augmentation significative du risque de crédit

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle, pour chaque instrument, en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de la comptabilisation initiale.

Par ailleurs, en complément de cette appréciation réalisée dans le moteur central du groupe, les établissements peuvent pour tenir compte des risques spécifiques de leurs portefeuilles, estimer l'augmentation significative du risque de crédit sur la base d'un portefeuille donné par une sévérisation des notations attribuées à ce dernier sur base géographique ou sectorielle. Cette sévérisation peut amener à un déclassement du statut 1 vers le statut 2, le déclassement vers le statut 3 reste basée sur une analyse individuelle.

Conformément à la norme IFRS 9, un encours d'une contrepartie ayant fait l'objet d'une dégradation significative du risque de crédit (Statut 2) qui vient d'être originé sera classé en Statut 1.

L'appréciation de la détérioration repose sur la comparaison des notations en date de comptabilisation initiale des instruments financiers avec celles existant en date de clôture. Les mêmes principes que ceux déterminant l'entrée en Statut 2 sont appliqués pour l'amélioration de la dégradation significative du risque de crédit.

La mesure de la dégradation du risque permet dans la majorité des cas de constater une dépréciation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Néanmoins, et préalablement à l'analyse ci-dessus, les critères d'analyse généraux suivants sont appliqués :

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés investment grade et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de BPCE, telle que définie par la réglementation Bâle 3, ainsi que les titres de dettes classés en placements financiers des activités d'assurances. La qualification « investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standards and Poor's, Moody's ou Fitch. Ces actifs demeurent, dans ce cas, classés en Statut 1.

Une approche par contrepartie pour un classement en Statut 2 (avec application du principe de contagion à tous les encours existants sur la contrepartie considérée) est appliquée notamment au regard du critère qualitatif High Credit Risk issu des moteurs de notation interne du Groupe. Ce critère inclut les contreparties classées en *Watchlist*, en note sensible (notamment dans les cas où la notion de *Watchlist* n'est pas utilisée), en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en Statut 3 ne sont pas remplis.

De plus, il existe selon la norme une présomption réfutable d'augmentation significative du risque de crédit associé à un actif financier depuis la comptabilisation initiale lorsque les paiements contractuels subissent un retard de plus de 30 jours.

Enfin, une évolution défavorable du risque pays est un critère de classement de l'ensemble des encours concernés en Statut 2.

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit est faite au niveau de chaque instrument en se fondant sur des indicateurs et des seuils qui varient selon la nature de l'exposition et le type de contrepartie.

Sur les portefeuilles Particuliers, Professionnels, PME, Secteur Public et Logement Social :

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit s'effectue sur la base des niveaux de dégradation de la notation depuis l'octroi suivants :

Note à l'origine	Particuliers	Professionnels	PME, Secteur Public et logement social
3 à 11 (AA à BB+)	3 crans	3 crans	3 crans
12 (BB)	2 crans		
13 (BB-)			2 crans
14 à 15 (B+ à B)	1 cran	2 crans	1 cran
16 (B-)		1 cran	
17 (CCC à C)			Sensible en Statut 2

Par ailleurs, des critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats présentant des impayés de plus de 30 jours (sauf si la présomption d'impayés de 30 jours est réfutée), en note sensible, en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en Statut 3 ne sont pas remplis.

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains : le critère quantitatif s'appuie en principe sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les mêmes critères qualitatifs sur les Particuliers, Professionnels et Petites et Moyennes Entreprises s'appliquent et il convient d'y rajouter les contrats inscrits en *Watchlist*, ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau de risque pays.

Toutefois, concernant **les portefeuilles de Grandes Entreprises et de Banques**, la dégradation s'évalue désormais entre la classe de PD à l'octroi et à l'arrêté. Une classe de PD correspond à un regroupement de notes.

Les seuils de dégradation **sur les portefeuilles de Grandes Entreprises** sont les suivants :

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 à 2 (AAA à A-)	4 crans
3 à 4 (BBB+ à BBB-)	3 crans
5 (BB+ BB-)	2 crans
6 à 8 (B+ à C)	1 cran

Les seuils de dégradation **sur les portefeuilles de Banques** sont les suivants :

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 (AAA)	4 crans
2 à 4 (AA+ à BBB-)	3 crans
5 (BB+ BB-)	2 crans
6 à 8 (B+ à C)	1 cran

Les seuils de dégradation **sur Financement de projet et Financement Immobilier et Hôtelier** sont les suivants :

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 à 2 (AAA+ à BBB)	3 crans
3 (BBB- à BB+)	2 crans
4 à 7 (BB à C)	1 cran

Sur les Souverains : les seuils de dégradation sur l'échelle de notation à 8 plots sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1	6 crans
2	5 crans
3	4 crans
4	3 crans
5	2 crans
6	1 cran
7	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)
8	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)

Sur les Financements Spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises ; les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment en l'absence de notation interne.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Afin d'apprécier l'augmentation significative du risque de crédit, le groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères définis par le groupe qui s'imposent aux établissements du groupe (dit « modèle central ») ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du forward looking local, du risque porté par chaque établissement sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères définis par le groupe de déclassement en Statut 2 (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité). Ces critères sont adaptés à chaque arrêté au contexte macroéconomique du moment.

Mesure des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont définies comme étant une estimation des pertes de crédit (c'est-à-dire la valeur actuelle des déficits de trésorerie) pondérées par la probabilité d'occurrence de ces pertes au cours de la durée de vie attendue des instruments financiers. Elles sont calculées de manière individuelle, pour chaque exposition.

En pratique, pour les instruments financiers classés en Statut 1 ou en Statut 2, les pertes de crédit attendues sont calculées comme le produit de plusieurs paramètres :

- flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier, actualisés en date de valorisation - ces flux étant déterminés en fonction des caractéristiques du contrat, et de son taux d'intérêt effectif et plus particulièrement pour les crédits immobiliers, du niveau de remboursement anticipé attendu sur le contrat ;
- taux de perte en cas de défaut (LGD, *Loss Given Default*) ;
- probabilités de défaut (PD), sur l'année à venir dans le cas des instruments financiers en Statut 1, jusqu'à la maturité du contrat dans le cas des instruments financiers en Statut 2.

La méthodologie développée s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (dispositif bâlois) et sur les modèles de projections initialement utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés pour se mettre en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon juste les pertes de crédit attendues dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont dimensionnés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence appliquées sur les paramètres prudentiels sont en conséquence retraitées ;
- les paramètres IFRS 9 doivent permettre d'estimer les pertes de crédit attendues jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les pertes attendues sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon ces anticipations sur la conjoncture économique.

Les modalités de mesure des pertes de crédit attendues tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que l'entité ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties, si ces garanties sont considérées comme faisant partie des modalités contractuelles de l'instrument garanti.

Le dispositif de validation des modèles IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation déjà en vigueur au sein du groupe. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne, la revue de ces travaux en comité modèle groupe et un suivi des préconisations émises par la cellule de validation.

Prise en compte des informations de nature prospective

Les données macroéconomiques prospectives (forward looking) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du groupe, dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du forward looking dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations au sein du modèle central ;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- au niveau de chaque entité, au regard de ses propres portefeuilles.

Le montant des pertes de crédit attendues est calculé sur la base d'une moyenne des ECL par scénarios pondérés par la probabilité d'occurrence de ces scénarios, tenant compte des événements passés, des circonstances actuelles et des prévisions raisonnables et justifiables de la conjoncture économique.

BPCE prend en compte des informations prospectives à la fois dans l'estimation de l'augmentation significative du risque de crédit et dans la mesure des pertes de crédit attendues. Pour ce faire, BPCE utilise les projections de variables macroéconomiques retenues dans le cadre de la définition de son processus budgétaire, considéré comme le plus probable, encadré par des scénarios optimistes et pessimistes afin de définir des trajectoires alternatives.

S'agissant de la détermination de l'augmentation significative du risque de crédit, au-delà des règles basées sur la comparaison des paramètres de risque entre la date de comptabilisation initiale et la date de reporting, celle-ci est complétée par la prise en compte d'informations prospectives comme des paramètres macroéconomiques sectoriels ou géographiques.

S'agissant de la mesure des pertes de crédit attendues, le groupe a fait le choix de retenir trois scénarios macroéconomiques qui sont détaillés dans le paragraphe ci-après.

Méthodologie de calcul de pertes attendues dans le cadre du modèle central

Les paramètres utilisés pour la mesure des pertes de crédit attendues sont ajustés à la conjoncture économique *via* la définition de trois scénarios économiques (central/pessimiste/optimiste) définis sur un horizon de trois ans.

La définition et la revue de ces scénarios suivent la même organisation et gouvernance que celles définies pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle de leur pertinence depuis la crise de la Covid-19 pouvant conduire à une révision des projections macroéconomiques en cas de déviation importante de la situation observée, sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le comité de direction générale.

Les probabilités d'occurrence du scénario central et de ses bornes sont quant à elles revues trimestriellement par le comité *Watchlist* et Provisions du groupe. Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit attendues de l'ensemble des expositions, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Les variables définies dans le scénario central et ses bornes permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant *in fine* le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Pour l'arrêté du 31 décembre 2025 :

Après les épisodes COVID en 2020, la guerre en Ukraine en 2022 qui ont affecté durablement la situation macro-économique mondiale, la mise en place des scénarios budgétaires 2026 prend place cette fois-ci dans un contexte géopolitique mondial et européen incertain mais aussi dans un contexte de politique intérieure française loin d'être clarifié, à la suite de la dissolution de l'Assemblée nationale (AN) en juin 2024. La Réélection de Donald Trump comme président des États-Unis a ravivé un certain nombre de craintes sur le plan des relations internationales. Depuis son investiture le 20 janvier 2025, Donald Trump et son administration ont multiplié des déclarations et des initiatives ravivant les tensions dans les relations internationales et plus particulièrement dans les relations euro-atlantiques :

- Remise en cause de la souveraineté de certains pays comme le Canada ou le Groenland, remise en cause de la souveraineté sur le canal de Panama,
- Annonces de mise en place de barrières douanières avec la Chine et aussi avec ses alliés et partenaires commerciaux historiques (Europe, le Canada et le Mexique),
- Remise en cause, voire l'arrêt du soutien à la fois politique et militaire des USA à l'Ukraine, faisant craindre un désengagement complet des USA du conflit, voire tout simplement du continent européen,
- Rapprochement entre les États-Unis et la Russie, faisant craindre un changement majeur de la stratégie américaine vis-à-vis de l'Europe.

En ce qui concerne la situation en France, la démission des gouvernements successifs depuis juin 2024 fait craindre la poursuite de l'instabilité politique en France dans les prochains mois, voire prochaines années, avec de possibles conséquences majeures sur les réformes structurelles attendues et une possible dégradation de la notation souveraine française.

Enfin au Moyen-Orient et dans le reste du monde les tensions restent toujours vives, la situation reste toujours incertaine dans certaines zones, les relations américano-iraniennes restent tendues faisant craindre une escalade dans la région et son potentiel impact sur l'approvisionnement mondial en pétrole.

Le scénario budgétaire du groupe, établi au cours de l'été 2025, repose sur les hypothèses structurantes suivantes :

- Aggravation de la guerre commerciale avec des mesures mises en place par tous les pays pour contrer la hausse des droits de douanes aux États-Unis : la croissance américaine est significativement ralentie, passant de 2,8 % à 1 % en 2025 et elle reste modérée à 1,3 % en 2026. L'inflation passerait à 3,6 % en moyenne en 2025 et 3,4 % en 2026 ;
- La croissance devrait également ralentir en zone euro avec un impact estimé à -0,3 point de PIB. La croissance s'établirait ainsi à 0,7 % en 2025. À noter toutefois que le plan de dépense allemand devrait constituer un soutien en toute fin d'année mais surtout en 2026. La croissance européenne rebondirait à 1,1 % en 2026. L'impact sur l'inflation sera limité : les premières mesures de rétorsion mises en œuvre par l'UE seront atténuées par l'appréciation de l'euro et la baisse des prix de l'énergie. L'inflation devrait s'établir en moyenne à 2,3 % en 2025 et 1,9 % en 2026 ;
- La France serait moins affectée par les droits de douane que la zone euro dans son ensemble avec un impact de -0,2 point sur la croissance 2025, à 0,5 % puis 0,9 % en 2026. L'inflation française restera très modérée à 1,5 % en 2025 et 1,7 % en 2026 ;
- Le retour à la cible de l'inflation en zone euro à partir de 2027 (avec cependant une inflation en Allemagne au-dessus de 2 % à 2,2 % en 2028 et 2029) combiné à une croissance en zone euro légèrement au-dessus du potentiel auront pour effet une reprise de la hausse des taux par la BCE à partir de 2027 (2 x 25 pbs en 2027 et 1 x 25 bps en 2028) ;
- La BCE baissera ses taux à 2 % d'ici juin 2025 et les laissera inchangés à partir de 2028 sur le reste de l'horizon de projection ;

- La Réserve fédérale commencera à baisser en septembre 2025 les taux fed funds jusqu'à 3 % en juin 2026 ;
- Le taux 10 ans OAT devrait trouver un niveau d'équilibre autour de 3 % fin 2025 puis se stabiliser autour de 3,65 % sur le reste de l'horizon de projection,
- Le taux 10 ans UST devrait atteindre 4,15 % fin 2025 puis se stabilisera autour de 4,50 %,
- Le taux de change EUR/USD devrait atteindre un niveau de 1,18 fin 2025 et 2026 pour ensuite se stabiliser autour de 1,20

Le scénario a été validé par le Comité GAP Groupe du 24 juin 2025.

Compte tenu de l'évolution, des incertitudes macroéconomiques et géopolitiques depuis le 31 décembre 2024, BPCE a été amené à revoir les bornes pessimistes utilisées ainsi que les pondérations associées.

Cette revue a conduit à un rétrécissement du corridor entre les 2 bornes pessimistes et optimistes et un rééquilibrage des pondérations entre les 3 scénarios. En effet, le groupe estime qu'avec le développement des discussions entre États et l'absence de mise en place de la totalité des droits de douane présentés par l'administration américaine en avril dernier, l'amplitude du scénario pessimiste est devenue moins importante.

Le scénario pessimiste est une version moins sévère du scénario « Guerres Commerciales et protectionnisme » de l'ICAAP. Dans ce cas, les impacts sur la croissance, le chômage et l'inflation sont réduits d'environ 33 %. Cela permet d'avoir un écart de près de 1 % de croissance du PIB français entre le scénario de base et ce scénario pessimiste à partir de 2026. Pour l'année 2025, les différences sont moins importantes. Ainsi, pour le PIB français, le scénario pessimiste pour 2025 montre une baisse de -0,2 % par rapport à une prévision de 0,6 %.

Le rationnel du scenario reste peu ou prou inchangé. Le scénario pessimiste repose sur des droits de douane US moins élevés que prévu au global ce qui vient limiter les risques de décrochage majeur du commerce mondial. Par effet mécanique et en l'absence de tension matérielle entre la Chine et Taïwan cette année, l'impact sur l'économie américaine est plus faible avec une croissance nulle en 2025 dans ce nouveau scenario pessimiste.

L'Europe souffre toujours du fait de la mise en place de barrières commerciales et de représailles commerciales mises en place par l'UE vis-à-vis de pays tiers, avec une croissance qui passe à 0 % en 2025 et -0,1 % en 2026.

La perte de PIB vis-à-vis du scenario *baseline* pour la France approche 0,7 % en 2025, faisant passer la croissance en territoire négatif à près de -0,2 %. La croissance reste ensuite atone, proche de 0 %, sur les années 2026 et 2027 (-0,1 % et 0,2 % respectivement). Du fait des représailles évoquées ci-dessus, l'inflation française se tend et revient vers 2 % en 2025 et 2026. L'ampleur de la guerre commerciale étant plus faible que dans l'adverse ICAAP, les actifs risqués corrigent dans une moindre mesure. L'Eurostoxx 50 perd ainsi 13 % en 2025 et continue de chuter jusqu'à atteindre près de 4600 points en 2027 soit un niveau 20 % inférieur au *baseline*. L'inflation européenne, qui reste supérieure à 2 % sur la totalité de l'horizon de projection, force la BCE à monter son taux de dépôt jusqu'à 2,75 %. Ceci se traduit par un aplatissement des courbes, les taux longs profitant notamment de leur statut de valeur refuge. Le taux 10 ans allemand rechute ainsi vers 2,50 % dans ce scenario.

Le scénario optimiste reste basé sur une déviation statistique du scénario central qui aboutit à un retour progressif de l'inflation sur des niveaux faibles et une reprise plus vigoureuse de l'activité.

Durant l'année 2025, les évolutions méthodologiques suivantes ont été mises en place :

- Des calibrages spécifiques pour les Financements Spécialisés Immobiliers ont été mis en production pour mieux prendre en compte leur comportement spécifique. Ils étaient précédemment regroupés au sein des « Populations Spécifiques », qui ne renferment désormais plus que SPLS (Secteur Public et Logement Social) et les Associations et Assurances. Les PD et LGD concernées ont également été recalibrées en tenant compte de ces évolutions ;
- Une extension des modèles Petites Entreprises aux Entreprises Étrangères a été mise en production ;
- Une évolution permettant de répondre à un certain nombre de préconisations et recommandations sur le périmètre des PME a été mise en production.

En complément, BPCE complète et adapte cette approche en tenant compte des spécificités propres à certains périmètres ou marchés significatifs. Ainsi, chaque scénario est pondéré en fonction de sa proximité au consensus de Place (*Consensus Forecast*) sur les principales variables économiques de chaque périmètre considéré ou marché significatif du groupe.

Pour la banque de proximité, les projections sont déclinées au travers des principales variables macroéconomiques comme le PIB, le taux de chômage, les taux d'intérêts à 10 ans sur la dette souveraine française et l'immobilier. Pour la banque de grande clientèle, plus diversifiée géographiquement, les variables macroéconomiques retenues sont relatives à la conjoncture internationale et reposent, en plus des variables macroéconomiques de la zone France, également sur les variables PIB zone euro et US.

Pour la banque de proximité et pour la Banque de grande clientèle, les variables macroéconomiques sur la zone France sont les suivantes :

Au 31 décembre 2025 :

Pessimiste 2025

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	(0,20 %)	7,90 %	0,50 %	3,12 %
2026	(0,06 %)	8,00 %	0,00 %	3,28 %
2027	0,24 %	8,10 %	0,00 %	3,28 %

Central 2025

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	0,60 %	7,60 %	1,50 %	3,40 %
2026	1,00 %	7,70 %	1,20 %	3,65 %
2027	1,30 %	7,80 %	1,50 %	3,65 %

Optimiste 2025

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	1,13 %	7,30 %	2,50 %	3,68 %
2026	1,70 %	7,40 %	2,50 %	4,03 %
2027	2,00 %	7,50 %	3,00 %	4,03 %

Au 31 décembre 2024 :

Pessimiste 2024	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2024	(0,42) %	8,07 %	(8,15) %	4,04 %
2025	(3,00) %	9,12 %	(8,00) %	5,25 %
2026	0,50 %	9,05 %	(6,00) %	4,60 %

Central 2024	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2024	1,10 %	7,50 %	(6,03) %	2,85 %
2025	1,40 %	7,64 %	(1,50) %	2,9 %
2026	1,57 %	7,40 %	0,00 %	2,70 %

Optimiste 2024	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2024	1,86 %	7,22 %	(4,93) %	2,63 %
2025	3,90 %	6,54 %	1,75 %	2,10 %
2026	2,64 %	6,23 %	3,00 %	2,20 %

Pour la Banque de grande clientèle, les scénarios macroéconomiques de 2025 des zones Euro et US, utilisés pour déterminer les pondérations sur ces zones sont les suivants :

	Pessimiste 2025		Central 2025		Optimiste 2025	
	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US
2025	(0,05 %)	0,00 %	0,80 %	1,10 %	1,36 %	2,20 %
2026	(0,12 %)	(0,25 %)	1,00 %	1,20 %	1,74 %	2,16 %
2027	0,44 %	1,11 %	1,50 %	2,10 %	2,20 %	2,75 %

	Pessimiste			Central			Optimiste		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027	2025	2026	2027
PIB US	(1,04 %)	0,03 %	1,60 %	1,00 %	1,30 %	2,10 %	2,38 %	2,24 %	2,60 %
PIB ZE	(0,80 %)	0,28 %	1,36 %	0,70 %	1,10 %	1,50 %	1,59 %	2,13 %	1,82 %
Eurostoxx	4419	4366	4950	5100	5365	5623	5765	6344	6896
CAC 40	6563	6449	6716	7500	7875	8269	8438	9301	9821
USD Exchange Rate	1,133	1,210	1,177	1,085	1,126	1,148	1,061	1,094	1,134

Pour rappel les scénarios utilisés pour ces zones en 2024 :

	Pessimiste 2024		Central 2024		Optimiste 2024	
	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US
2024	(1,05) %	1,01 %	0,70 %	2,10 %	1,57 %	2,64 %
2025	(3,90) %	(1,50) %	1,40 %	1,80 %	4,05 %	4,20 %
2026	1,20 %	1,50 %	1,45 %	2,03 %	3,26 %	2,29 %

	Pessimiste			Central			Optimiste		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
S&P 500	4687	4203	3783	5254	5359	5466	5862	6515	7150
SLS	17,2	43,5	10,5	4,6	5,1	2,6	(1,8)	(14,1)	(1,4)
VIX	24,0	36,0	25,0	17,5	16,3	15,0	11,0	11,3	10,0
Fed. Rel. Rate	6,1 %	6,5 %	6,5 %	5,0 %	3,3 %	3,3 %	4,5 %	1,6 %	1,6 %
Spread SONIA 6-12M	0,1 %	0,1 %	(0,2) %	0,1 %	0,1 %	0,0 %	0,1 %	0,0 %	0,5 %

Pour la banque de proximité, les ajustements post-modèle qui reflétaient l'impact positif des différentes mesures de soutien à l'économie ont été supprimés en raison de la diminution des bénéfices procurés par les moratoires et les PGE ainsi que de l'évolution de la situation économique depuis la mise en place de ces ajustements.

Pondération des scénarios au 31 décembre 2025

Afin de tenir compte de la diversité géographique de ses expositions notamment pour la Banque de grande clientèle, BPCE a été amené à distinguer les pondérations de ses scénarios économiques en fonction de la zone géographique considérée.

Les pertes de crédit attendues sont calculées en affectant à chacune des bornes une pondération déterminée en fonction de la proximité du consensus des prévisionnistes avec chacune des bornes centrales, pessimiste et optimiste, sur la variable croissance du PIB.

Ainsi, les pondérations retenues pour la zone France sont les suivantes :

- scénario central : 35 % au 31 décembre 2025 contre 80 % au 31 décembre 2024 ;
- scénario pessimiste : 30 % au 31 décembre 2025 contre 15 % au 31 décembre 2024 ;
- scénario optimiste : 35 % au 31 décembre 2025 contre 5 % au 31 décembre 2024.

Il est à noter que l'évolution des pondérations au 31 décembre 2025 comparativement au 31 décembre 2024 est portée principalement par une évolution du scénario utilisé pour cet arrêté.

Pour les expositions en zones Euro (hors France) et US, principalement dans la Banque de grande clientèle, les pondérations sont les suivantes :

- en zone Euro (hors France) : 21 % pessimiste, 25 % central et 54 % optimiste contre 13 % pessimiste, 78 % central et 9 % optimiste au 31 décembre 2024 ;
- en zone US : 11 % pessimiste, 32 % central et 57 % optimiste contre 10 % pessimiste, 65 % central et 25 % optimiste au 31 décembre 2024.

Les risques environnementaux ne sont pas pris en compte dans les modèles centraux à ce stade. Ils sont en revanche comptabilisés au niveau des établissements (cf. plus bas).

Pertes de crédit attendues constituées en complément du modèle central

Des provisions complémentaires ont été comptabilisées par les établissements pour couvrir les risques spécifiques de leurs portefeuilles, en complément des provisions décrites ci-avant et calculées par les outils du groupe. Ces provisions ont été principalement constituées en 2020 et 2021 au titre des conséquences de la crise de la Covid-19. Ces dernières années, elles ont été complétées par des provisions additionnelles et documentées sur les secteurs les plus susceptibles d'être les plus touchés par la dégradation du contexte macroéconomique (hausse de l'inflation, flambée des prix de l'énergie, pénuries, politique commerciale, etc.). Les encours concernés peuvent le cas échéant faire l'objet d'un déclassement en Statut 2.

Au cours de l'année 2025, ces provisions concernent à titre principal, les secteurs de l'immobilier de bureaux, de l'hôtellerie, du risque chantier sur les énergies renouvelables.

Dans ce contexte, le groupe a continué à renforcer l'identification et le suivi des secteurs les plus impactés. L'approche de suivi sectoriel se traduit notamment par (i) une classification selon leur niveau de risque des secteurs et sous-secteurs économiques établie de manière centralisée par la direction des risques de BPCE, mise à jour régulièrement et communiquée à l'ensemble des établissements du groupe, (ii) une sévérisation des taux de LGD sur base géographique ou sectorielle.

Analyse de la sensibilité des montants d'ECL

Les analyses de sensibilités sont réalisées sur l'encours de dépréciation portant sur l'ensemble des instruments classés en statut 1 et statut 2 dans le moteur central du groupe. Ces analyses reposent sur une application d'une pondération à 100 % de chacun des scénarios utilisés sans impacter le statut de ces encours ni les éventuels ajustements appliqués au modèle.

Une pondération du scénario pessimiste à 100 % entrainerait une augmentation de 4 % des pertes de crédit attendues pour les instruments classés en S1 et S2. À l'inverse, une pondération du scénario optimiste à 100 % entrainerait, quant à elle, une diminution de 2 % des ECL. Enfin, une pondération à 100 % du scénario central entrainerait une diminution de 0 % des ECL.

Modalités d'évaluation des encours qui relèvent du Statut 3

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont alignés avec la définition du défaut telle que définie à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit en cohérence avec les orientations de l'EBA (EBA/GL/2016/07) sur l'application de la définition du défaut et le règlement délégué 2018/1845 de la Banque centrale européenne relatif au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit.

Les prêts et créances sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation :
  - la survenance d'un impayé depuis trois mois consécutifs au moins dont le montant est supérieur aux seuils absolus (de 100 euros pour une exposition retail sinon 500 euros) et au seuil relatif de 1 % des expositions de la contrepartie,
  - ou la restructuration de crédits en cas d'atteinte de certains critères ou, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées. À noter que les encours restructurés sont classés en Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes de crédit avérées (*incurred credit losses*), c'est-à-dire de pertes de crédit attendues (*expected credit losses*) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Le classement en **Statut 3 est maintenu pendant une période probatoire de trois mois** après disparition de l'ensemble des indicateurs du défaut mentionnés ci-dessus. La période probatoire en Statut 3 est étendue à **un an** pour les **contrats restructurés ayant fait l'objet d'un transfert en Statut 3**.

Lors de la sortie du Statut 3, BPCE n'applique pas de période probatoire additionnelle de classement en Statut 2 préalable avant tout transfert en Statut 1 (si l'actif concerné répond aux conditions pour y être classé).

Les titres de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes au Statut 3 sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition d'instruments de dette au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers au Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de l'activation éventuelle des garanties (si ces garanties sont considérées comme faisant partie des modalités contractuelles de l'instrument garanti). Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements hors bilan au Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendus, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Les passages en pertes sont basés sur des analyses individuelles compte tenu de la particularité de chaque situation. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrécouvrabilité), d'autres faisceaux d'indicateurs sont susceptibles d'être également pris en compte (entrée en procédure de liquidation, disparition ou insuffisance des actifs résiduels et/ou absence de collatéral, absence de volonté manifeste des dirigeants de respecter leurs engagements et absence de soutien des actionnaires, chances de recouvrement basées exclusivement sur des actions légales de recouvrement intentées contre des tiers conjuguées à une probabilité de réussite de ces actions très faible).

Ces facteurs sont à prendre en compte dans le cadre d'une analyse globale et ne constituent pas un indicateur automatique de passage en pertes. Lorsque, au regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée, le montant à comptabiliser en pertes est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possibles aussi bien externes et qu'internes.

Les récupérations ultérieures portant sur les créances déjà constatées en pertes sont également comptabilisées dans le poste coût du risque de crédit.

Comptabilisation des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres et des provisions sur les engagements de financement et de garantie

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du poste « Coût du risque de crédit » au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements donnés de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement donné : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

7.1.2.1. Variation des pertes de crédit S1 et S2

Au 31 décembre 2025, le total des pertes de crédit attendues S1 et S2 s'élève à 1 054 millions d'euros et se décompose ainsi :

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Modèle	806	730
Compléments au modèle	44	75
Autres	204	161
TOTAL PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES S1/S2	**1 054**	**965**

7.1.2.2. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**13 894**	**(11)**	**35**	**(3)**	**8**	**(6)**	**13 936**	**(21)**
Production et acquisition	9 916	(1)	0	0	0	///	9 916	(1)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(7 917)	2	(5)	0	(1)	0	(7 923)	2
Transferts d'actifs financiers	(120)	0	118	0	2	0	0	0
Transferts vers S1	*2*	*0*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transferts vers S2	*(120)*	*0*	*120*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transferts vers S3	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*2*	*0*	*0*	*0*
Autres mouvements (1)	(361)	3	(2)	(1)	(8)	5	(370)	8
SOLDE AU 31/12/2025	**15 411**	**(7)**	**146**	**(4)**	**1**	**(1)**	**15 559**	**(11)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

7.1.2.3. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur titres de dettes au coût amorti

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**9 900**	**(4)**	**510**	**(4)**	**303**	**(238)**	**10 713**	**(245)**
Production et acquisition	1 829	(1)	206	0	1	///	2 036	(1)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(2 094)	1	(118)	6	(2)	1	(2 214)	8
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(3)	3	(3)	3
Transferts d'actifs financiers	82	(2)	(82)	5	0	0	0	3
Transferts vers S1	*107*	*(2)*	*(107)*	*5*	*0*	*0*	*0*	*3*
Transferts vers S2	*(25)*	*0*	*25*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Autres mouvements (1)	(52)	3	(80)	(15)	(35)	(2)	(167)	(15)
SOLDE AU 31/12/2025	**9 665**	**(3)**	**436**	**(7)**	**264**	**(236)**	**10 365**	**(247)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change.

7.1.2.4. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

Les prêts et créances aux établissements de crédit inscrits en statut 1 incluent notamment les fonds centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations, soit 664 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre 630 millions d'euros au 31 décembre 2024.

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**255 340**	**(1)**	**169**	**(2)**	**27**	**(25)**	**255 537**	**(27)**
Production et acquisition	124 830	0	28	(1)	0	///	124 858	(1)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(106 319)	0	(31)	1	(1)	0	(106 351)	1
Transferts d'actifs financiers	(12)	0	12	0	0	0	0	0
Transferts vers S2	*(12)*	*0*	*12*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Autres mouvements [1]	84	(0)	72	0	0	1	155	0
SOLDE AU 31/12/2025	**273 923**	**(1)**	**250**	**(2)**	**26**	**(24)**	**274 199**	**(28)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+ 589 millions d'euros).

Par ailleurs, les encours sur les banques centrales inscrits en statut 1 s'élèvent à 105 505 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre 118 910 millions d'euros au 31 décembre 2024, et les provisions associées ne sont pas significatives au 31 décembre 2025, comme au 31 décembre 2024.

7.1.2.5. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**155 206**	**(261)**	**17 111**	**(404)**	**6 109**	**(2 170)**	**178 426**	**(2 835)**
Production et acquisition	57 035	(109)	2 192	(46)	46	///	59 273	(155)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(33 485)	44	(2 233)	40	(815)	208	(36 533)	292
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(372)	302	(372)	302
Transferts d'actifs financiers	(1 891)	(31)	526	60	1 365	(223)	0	(194)
Transferts vers S1	*5 359*	*(76)*	*(5 294)*	*121*	*(65)*	*5*	*0*	*50*
Transferts vers S2	*(6 700)*	*35*	*7 132*	*(133)*	*(432)*	*34*	*0*	*(64)*
Transferts vers S3	*(550)*	*10*	*(1 312)*	*72*	*1 862*	*(262)*	*0*	*(180)*
Autres mouvements [1]	(6 430)	34	(1 148)	(14)	629	(467)	(6 950)	(447)
SOLDE AU 31/12/2025	**170 435**	**(323)**	**16 448**	**(364)**	**6 962**	**(2 350)**	**193 844**	**(3 037)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+ 13 980 millions d'euros).

7.1.2.6. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de financement donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**91 816**	**(91)**	**3 387**	**(149)**	**262**	**(70)**	**95 465**	**(309)**
Production et acquisition	24 014	(21)	1 220	(4)	26	///	25 260	(26)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(15 581)	13	(998)	4	(54)	1	(16 633)	18
Transferts d'actifs financiers	135	(18)	(173)	14	38	(3)	*0*	(7)
Transferts vers S1	*801*	*(21)*	*(799)*	*26*	*(2)*	*0*	*0*	*5*
Transferts vers S2	*(648)*	*3*	*649*	*(13)*	*(1)*	*0*	*0*	*(10)*
Transferts vers S3	*(18)*	*0*	*(23)*	*1*	*41*	*(3)*	*0*	*(2)*
Autres mouvements [1]	(405)	23	(448)	(73)	(167)	66	(1 020)	16
SOLDE AU 31/12/2025	**99 979**	**(94)**	**2 988**	**(208)**	**105**	**(6)**	**103 072**	**(308)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+ 324 millions d'euros).

7.1.2.7. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de garantie donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**37 632**	**(14)**	**1 502**	**(22)**	**258**	**(113)**	**39 472**	**(148)**
Production et acquisition	27 231	(10)	685	(5)	6	///	27 922	(15)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(17 573)	3	(339)	2	(52)	21	(17 964)	26
Transferts d'actifs financiers	(366)	0	159	0	207	(6)	0	(6)
Transferts vers S1	*383*	*(1)*	*(274)*	*2*	*(9)*	*0*	*0*	*1*
Transferts vers S2	*(633)*	*1*	*637*	*(4)*	*(4)*	*0*	*0*	*(3)*
Transferts vers S3	(116)	*0*	(204)	*2*	220	*(6)*	*0*	*(4)*
Autres mouvements [1]	(6 812)	3	(704)	4	(4)	(26)	(7 520)	(20)
SOLDE AU 31/12/2025	**40 112**	**(18)**	**1 383**	**(21)**	**415**	**(124)**	**41 909**	**(163)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+ 59 millions d'euros).

7.1.3. Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit, voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.4. Garanties reçues sur des instruments dépréciés sous IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de BPCE au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation	Garanties
Titres de dettes au coût amorti	271	(238)	33	3,07
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	26	(24)	2	-
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	6 897	(2 279)	4 618	1 873
Prêts et créances à la clientèle - JVOCI R	3	1	2	0
Engagements de financement	138	(31)	107	27
Engagements de garantie	388	(125)	263	97
TOTAL DES INSTRUMENTS FINANCIERS DÉPRÉCIÉS (S3)	**7 723**	**(2 696)**	**5 027**	**2 000**

7.1.5. Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

La politique des établissements de BPCE consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garantie. Les montants de ces actifs sont non significatifs au 31 décembre 2025.

7.2. Risque de marché

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ; et
- plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3. Risque de taux d'intérêt global et risque de change

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 7.9 « Facteurs et gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.4. Risque de liquidité

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Note 8 Avantages du personnel et assimilés

Principes comptables

Les avantages du personnel sont classés en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, congés annuels, primes, la participation et l'intéressement dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice sont comptabilisés en charges ;
- les avantages postérieurs à l'emploi bénéficiant au personnel retraité pour lesquels il convient de distinguer les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

Les régimes à cotisations définies tels que les régimes nationaux français sont ceux pour lesquels l'obligation de BPCE se limite uniquement au versement d'une cotisation et ne comportent aucune obligation de l'employeur sur un niveau de prestation. Les cotisations versées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies désignent les régimes pour lesquels BPCE s'est engagé sur un montant ou un niveau de prestations.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. Lorsque ces régimes sont financés par des fonds externes répondant à la définition d'actifs du régime, la provision est diminuée de la juste valeur de ces actifs.

Le coût des régimes à prestations définies comptabilisé en charge de la période comprend : le coût des services rendus (représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période), le coût des services passés (écart de réévaluation de la dette actuarielle suite à une modification ou réduction de régime), le coût financier net (effet de désactualisation de l'engagement net des produits d'intérêts générés par les actifs de couverture) et l'effet des liquidations de régime.

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses démographiques et financières et aux effets d'expérience sont enregistrés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables en résultat net :

- les autres avantages à long terme comprennent les avantages versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Ils comprennent notamment les primes pour médaille du travail et les rémunérations variables différées payées en numéraire. Ils sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies. Leur mode de comptabilisation diffère sur les écarts de réévaluation de la dette actuarielle qui sont comptabilisés en charges ;
- les indemnités de cessation d'emploi sont accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité. Elles font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

Les paiements sur base d'actions englobent les paiements en instruments de capitaux propres ou en numéraire dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des instruments de capitaux propres ou d'une formule de valorisation.

Ils donnent lieu à l'enregistrement systématique d'une charge de personnel pour un montant égal à la juste valeur des instruments accordés, étalée sur la période d'acquisition des droits.

8.1. Charges de personnel

Les charges de personnel comprennent l'ensemble des charges liées au personnel et les charges sociales et fiscales afférentes.

Elles regroupent les charges relatives aux avantages du personnel et celles liées aux paiements sur base d'actions.

L'information relative aux effectifs ventilés par catégorie est présentée dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 3 – Informations sociales).

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Salaires et traitements	(4 140)	(3 890)
Charges des régimes à prestations, cotisations définies et autres avantages à long terme	(309)	(242)
Autres charges sociales et fiscales	(1 415)	(1 329)
Intéressement et participation	(306)	(259)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(6 169)**	**(5 720)**

(1) Incluant la totalité des frais généraux par nature de l'ensemble des activités du groupe, y compris la totalité des frais généraux de l'activité d'assurance présentées en note 9.1.8.

8.2. Engagements sociaux

BPCE accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

8.2.1. Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2025	31/12/2024
Dette actuarielle	782	268	69	570	1 689	1 483
Juste valeur des actifs du régime	(708)	(195)			(903)	(890)
Juste valeur des droits à remboursement		(33)			(33)	(31)
Effet du plafonnement d'actifs	76	3			79	52
Solde net au bilan	**150**	**43**	**69**	**570**	**832**	**614**
Engagements sociaux passifs	150	94	69	570	883	668
Engagements sociaux actifs (1)		51			51	51

(1) Présenté principalement à l'actif du bilan dans le poste « Comptes de régularisation et actifs divers ».

La dette actuarielle est représentative de l'engagement accordé par le groupe aux bénéficiaires. Elle est évaluée par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédits projetés en prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues périodiquement et à minima une fois par an.

Lorsque ces régimes sont financés par des actifs de couverture répondant à la définition d'actifs du régime, le montant de la provision correspond à la dette actuarielle diminuée de la juste valeur de ces actifs.

Les actifs de couverture ne répondant pas à la définition d'actifs du régime sont comptabilisés à l'actif.

8.2.2. Variation des montants comptabilisés au bilan

Variation de la dette actuarielle

			Autres avantages à long terme			
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2025	Exercice 2024
DETTE ACTUARIELLE EN DÉBUT DE PÉRIODE	**743**	**238**	**68**	**434**	**1 483**	**1 446**
Coût des services rendus	3	16	6	190	215	168
Coût des services passés	(4)	1			(3)	(4)
Coût financier	31	9	2	2	44	39
Prestations versées	(39)	(17)	(5)	(75)	(136)	(140)
Autres éléments enregistrés en résultat		4	(2)	4	6	2
Variations comptabilisées en résultat	**(9)**	**13**	**1**	**121**	**126**	**65**
Écarts de réévaluation - Hypothèses démographiques	(2)	1			(1)	
Écarts de réévaluation - Hypothèses financières	(24)	(4)			(28)	(33)
Écarts de réévaluation - Effets d'expérience	(1)	(6)			(7)	(16)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**(27)**	**(9)**			**(36)**	**(49)**
Écarts de conversion	(27)	(1)		(6)	(34)	18
Variations de périmètre	105	3		5	113	
Autres variations	(3)	24		16	37	3
DETTE ACTUARIELLE EN FIN DE PÉRIODE	**782**	**268**	**69**	**570**	**1 689**	**1 483**

Variation des actifs de couverture

(en millions d'euros)	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Exercice 2025	Exercice 2024
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN DÉBUT DE PÉRIODE	**722**	**199**	**921**	**928**
Produit financier	26	7	33	27
Cotisations reçues	8	1	9	5
Prestations versées	(31)	(3)	(34)	(35)
Autres éléments enregistrés en résultat	(2)		(2)	2
Variations comptabilisées en résultat	**1**	**5**	**6**	**(1)**
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs du régime	15		15	(20)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**15**		**15**	**(20)**
Écarts de conversion	(26)		(26)	13
Variations de périmètre				
Autres variations	(4)	24	20	1
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE[1]	**708**	**228**	**936**	**921**

(1) Dont droit à remboursement de 33 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière (contre 31 millions d'euros au 31 décembre 2024)

Les prestations versées en trésorerie aux bénéficiaires faisant valoir leurs droits viennent éteindre à due concurrence le montant provisionné à cet effet. Elles ont été prélevées à hauteur de 34 millions d'euros sur les actifs de couverture des régimes.

Le produit financier sur les actifs de couverture est calculé en appliquant le même taux que celui utilisé pour actualiser les engagements. L'écart entre le rendement réel à la clôture et le produit financier ainsi déterminé constitue un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres non recyclables.

8.2.3. Coûts des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme

Charge des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

(en millions d'euros)	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	Autres avantages à long terme	Exercice 2025	Exercice 2024
Coût des services	(16)	(196)	(212)	(164)
Coût financier net	(7)	(4)	(11)	(12)
Autres (dont plafonnement par résultat)	(6)	(2)	(8)	(1)
CHARGES DE L'EXERCICE	**(29)**	**(202)**	**(231)**	**(177)**

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des régimes à prestations définies

(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2025	Exercice 2024
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**134**	**(108)**	**26**	**38**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(51)	(8)	(59)	(10)
Variations de périmètre	15		15	
Ajustements de plafonnement des actifs	24	(2)	22	(2)
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	**122**	**(110)**	**4**	**26**

8.2.4. Autres informations

Principales hypothèses actuarielles

	31/12/2025			31/12/2024		
	Tous régimes	Dont CAR-BP	Dont CGP-CE	Tous régimes	Dont CAR-BP	Dont CGP-CE
Taux d'actualisation	3,81 %	3,48 %	3,71 %	3,80 %	3,39 %	3,52 %
Taux d'inflation	2,20 %	2,20 %	2,20 %	2,30 %	2,30 %	2,30 %
Duration	10 ans	11 ans	13 ans	9 ans-13 ans	11 ans	13 ans

Les tables de mortalité utilisées pour les régimes CAR-BP et CGP-CE sont les TGH05-TGF05

Sensibilité de la dette actuarielle aux variations des principales hypothèses

Au 31 décembre 2025, une variation de +/- 0,5 % du taux d'actualisation et du taux d'inflation auraient les impacts suivants sur la dette actuarielle :

	31/12/2025						31/12/2024					
	Tous régimes		Dont CAR-BP		Dont CGP-CE		Tous régimes		Dont CAR-BP		Dont CGP-CE	
En % et millions d'euros	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant
Variation de +0,5 % du taux d'actualisation	(3,60 %)	(61)	(4,92 %)	(3)	(5,79 %)	(4)	(4,10 %)	(61)	(5,22 %)	(3)	(6,09 %)	(5)
Variation de -0,5 % du taux d'actualisation	4,17 %	70	5,37 %	3	6,40 %	5	4,58 %	68	5,68 %	4	6,76 %	5
Variation de +0,5 % du taux d'inflation	4,78 %	81	5,28 %	3	4,88 %	4	5,03 %	75	5,54 %	4	4,99 %	4
Variation de -0,5 % du taux d'inflation	(3,86 %)	(65)	(4,58 %)	(3)	(4,55 %)	(3)	(4,39 %)	(65)	(5,10 %)	(3)	(4,64 %)	(4)

Échéancier des paiements – flux (non actualisés) de prestations versées aux bénéficiaires

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Tous régimes	Dont CAR-BP	Dont CGP-CE	Tous régimes	Dont CAR-BP	Dont CGP-CE
N+1 à N+5	339	19	19	333	20	19
N+6 à N+10	380	18	19	372	19	19
N+11 à N+15	434	16	17	410	18	18
N+16 à N+20	409	13	15	409	15	15
> N+20	925	21	31	929	27	33

Ventilation de la juste valeur des actifs des régimes

	31/12/2025						31/12/2024					
	Tous régimes		Dont CAR-BP		Dont CGP-CE		Tous régimes		Dont CAR-BP		Dont CGP-CE	
En % et millions d'euros	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs
Trésorerie	4,0 %	37	5,7 %	3	2,2 %	2	3,9 %	36	5,7 %	3	2,7 %	3
Actions	16,0 %	150	35,9 %	21	14,1 %	15	12,2 %	113	35,9 %	19	12,5 %	13
Obligations	38,4 %	360	49,8 %	29	82,1 %	86	37,4 %	344	49,8 %	27	83,2 %	89
Immobilier	1,5 %	14	0,0 %		1,6 %	2	1,5 %	14	0,0 %		1,6 %	2
Fonds de placement	40,1 %	375	8,6 %	5	0,0 %		45,0 %	414	8,6 %	5	0,0 %	
Total	**100,0 %**	**936**	**100,0 %**	**58**	**100,0 %**	**105**	**100,0 %**	**921**	**100,0 %**	**54**	**100,0 %**	**107**

8.3. Paiements sur base d'actions et assimiles

Principes comptables

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en trésorerie, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions ou d'une formule de valorisation.

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en trésorerie, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur de ce passif. Ce montant est étalé en charges sur la période d'acquisition des droits lorsque son versement est soumis à une condition de présence, par la contrepartie d'un compte de dettes. Il est ensuite réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté jusqu'à son règlement. La réévaluation de la dette en date d'arrêté tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque les plans de rémunération variable différée prévoient un paiement en trésorerie fondé sur une formule non représentative de la juste valeur de l'action, ces plans entrent dans le champ d'application de la norme IAS 19. Les principes applicables en IAS 19 à ce type de plans sont similaires à ceux prévus par la norme IFRS 2 pour les plans dénoués en trésorerie.

Plans de rémunération variable différée

Depuis 2010 et jusqu'en 2020, Natixis a attribué chaque année à certaines catégories de son personnel des plans dont le paiement était fondé sur des actions Natixis.

A la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans dénouables en trésorerie indexée sur le cours de l'action Natixis (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés. Leur paiement est depuis indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions atixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net part du Groupe BPCE.

S'agissant des plans dénouables en actions, BPCE a conclu en juin 2021 avec chaque bénéficiaire d'actions gratuites un contrat de liquidité, consistant en une promesse de vente exerçable par ledit bénéficiaire dans les 60 jours calendaires à compter de la date de disponibilité des actions, suivie d'une promesse d'achat consentie par BPCE à chaque bénéficiaire au bénéfice de BPCE, exerçable par BPCE durant 60 jours calendaires à compter de la fin de la période d'exercice de la promesse de vente. La mise en place de ces contrats a eu pour effet de requalifier aux bornes du Groupe BPCE les plans dénoués en actions attribués par Natixis en plans dénoués en trésorerie fondés sur une formule de valorisation. L'intégralité des actions concernées par les contrats de liquidité a été acquise au cours de l'exercice 2025.

Les plans attribués en 2021 n'ont pas eu à être modifiés car leurs conditions avaient déjà été adaptées lors de leur création, au cas d'un retrait de l'action Natixis de la cote.

Les plans de rémunération variable différée attribués depuis 2022 sont, quant à eux, dénouables soit en cash indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE pour les plans attribués jusqu'en 2024, soit en partie en cash indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE et en partie en cash non indexé, pour les plans attribués à compter de 2025.

Concernant le plan 2026, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible au 31 décembre 2025. Par ailleurs, ce plan sera dénouable en partie en cash non indexé et en partie en trésorerie indexée sur une formule de valorisation qui a évolué cette année (le cash sera indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE ainsi que sur l'évolution du résultat net de BPCE).

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. L'impact relatif à ces plans au 31 décembre 2025 est de - 33,8 millions d'euros (charge) contre - 23,7 millions d'euros (charge) en 2024.

Les caractéristiques des plans de rémunération variable différée de Natixis sont détaillées dans les paragraphes ci-après.

Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur une formule de valorisation

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régulées au sens de la CRD.

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine / Cash indexé *en €*	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires/ Cash indexé *en €*	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation *en euros*
Plan 2022	17/03/2022	67 306 358	mars 2023	20 446 331	1,016
			mars 2024	18 746 629	1,111
			mars 2025	16 309 220	1,062
			mars 2026		1,106
			mars 2027		1,360
Plan 2023	09/03/2023	67 117 206	mars 2023		1,046
			mars 2024	25 581 725	1,046
			mars 2025	16 717 806	1,001
			mars 2026		1,041
			mars 2027		1,281
			mars 2028		1,451
			mars 2029		1,539
			mars 2030		1,539
Plan 2024	07/03/2024	79 826 670	mars 2024		0,932
			mars 2025		0,932
			mars 2026		0,970
			mars 2027		1,193
			mars 2028	26 655 629	1,351
			mars 2029		1,434
			mars 2030		1,434
			mars 2031		1,434
Plan 2025	06/03/2025	96 944 874	mars 2025		1,041
			mars 2026		1,041
			mars 2027		1,280
			mars 2028		1,450
			mars 2029		1,538
			mars 2030		1,538
			mars 2031		1,538
			mars 2032		
Plan 2026 (1)	10/03/2026		mars 2026		
			mars 2027		
			mars 2028		
			mars 2029		
			mars 2030		

(1) Concernant le plan 2026, les attributions ne sont pas formellement réalisées au 31 décembre 2025.

Charge de l'exercice représentée par les plans de rémunération variable différée

	Exercice 2025			
En millions d'euros	Plans réglés en actions faisant l'objet de contrat de liquidité	Plans réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation	Total	Exercice 2024
Plans antérieurs	(1)	(90)	(91)	(81)
Plans de l'exercice		(73)	(73)	(60)
TOTAL	**(1)**	**(163)**	**(164)**	**(141)**

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2025	31/12/2024
Juste valeur de l'unité de cash indexée (1)	[0,932 ; 1,538]	[0,893 ; 1,299]
Taux d'intérêt sans risque	2,10 %	2,57 %
Taux de perte des droits	5,17 %	5,32 %

(1) Correspond à la fourchette des justes valeurs des unités de cash indexé, qui sont à compter de 2021 différentiées par plans et par années

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2025 est le suivant :

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition	Exercice 2025 *(en millions d'euros)*	Exercice 2024 *(en millions d'euros)*
Plan 2025	06/03/2025	mars 2025 mars 2028 mars 2029 mars 2030 mars 2031 mars 2032	(13)	
Plan 2026	10/03/2026	mars 2026 mars 2029 mars 2030	(7)	
TOTAL			**(20)**	

Note 9 Activités d'assurance

Principes généraux

Les activités assurance regroupent l'assurance de personnes et l'assurance dommages. Ces activités sont réalisées au sein de BPCE par des filiales dédiées, soumises à la réglementation spécifique du secteur de l'assurance.

Les entités concernées par ces mesures sont principalement CEGC, BPCE Assurances, NA, BPCE Vie et ses fonds consolidés, BPCE Life, BPCE Assurances IARD, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance, Oney Life.

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IFRS 9. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation (note 2.5.1).

Les actifs et passifs d'assurance sont évalués et présentés selon les principes la norme IFRS 17.

Champ d'application

La norme IFRS 17 s'applique aux :

- contrats d'assurance (y compris les traités de réassurance) émis ;
- traités de réassurance cédée ;
- contrats d'investissement émis avec un élément de participation discrétionnaire, à condition que l'entité émette aussi des contrats d'assurance.

BPCE est concerné par ces trois typologies de contrats.

En revanche, les garanties financières données par les entités du secteur bancaire au sein de BPCE, bien que répondant à la définition comptable d'un contrat d'assurance, demeurent traitées selon la norme IFRS 9 relative aux instruments financiers.

Modèles de valorisation

En application de la norme IFRS 17, les actifs et les passifs d'assurance sont comptabilisés à la valeur actuelle.

Les actifs et passifs d'assurance sont valorisés selon une approche *building blocks* (approche générale), applicable par défaut à tous les contrats entrant dans le champ d'application d'IFRS 17 avec une adaptation pour les contrats participatifs directs (voir infra). Cette approche exige l'évaluation des provisions techniques comprenant les trois blocs suivants :

- un premier bloc égal à la valeur actuelle des estimations de flux de trésorerie futurs – (*Best Estimate* (BE)) ;
- un ajustement au titre du risque non-financier, afin de tenir compte de l'incertitude relative à ces estimations de flux de trésorerie futurs (*Risk Adjustment* – RA) ;
- une marge sur service contractuel (« *Contractual Service Margin* – CSM »).

Pour BPCE, l'approche générale est retenue en affaires directes notamment pour les contrats d'assurance des emprunteurs, pour les contrats de prévoyance individuelle pluriannuels (hors obsèques) et pour l'activité de cautions. Elle est également retenue au titre des principaux traités de réassurance acceptée pour les activités épargne-retraite (avec certaines adaptations pour tenir compte du caractère participatif des contrats, principalement au titre de l'option de désagrégation ou option OCI – voir note 9.2).

Le *Best Estimate* correspond à la valeur actuelle, mesurée à chaque clôture comptable, des estimations de flux de trésorerie futurs (à recevoir et à payer, y compris les primes futures des contrats en vigueur et les flux de trésorerie d'acquisition) rattachables à l'exécution des contrats compris dans un horizon défini selon les exigences IFRS 17, pondérés par leur probabilité de réalisation. Seuls les flux des contrats en vigueur font l'objet d'une évaluation (un groupe de contrats peut néanmoins être reconnu par anticipation lorsque les faits et circonstances indiquent que celui-ci est déficitaire (voir infra)). Ces flux sont actualisés par le biais de taux d'actualisation dont les modalités sont présentées par la suite. La valeur comptable du *Best Estimate* se décompose en un passif (ou un actif) pour couverture future (matérialisant l'engagement au titre des services d'assurance non encore fournis) et en un passif (ou un actif) pour sinistres survenus (matérialisant l'engagement au titre des sinistres survenus non encore intégralement réglés). Lorsque des options et garanties sont accordées aux assurés, le *Best Estimate* inclut une évaluation du coût de ces dernières. Enfin, les dettes et créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptées sont désormais intégrées à la valeur du Best Estimate.

L'ajustement au titre du risque non-financier correspond à la prise en compte de l'incertitude relative aux estimations des flux de trésorerie futurs inclus dans l'évaluation du Best Estimate. Il est également mesuré à chaque clôture comptable. Le niveau d'ajustement au titre du risque non-financier n'est pas normé. BPCE a défini ses méthodologies d'ajustement au titre du risque non-financier en fonction des typologies de passifs d'assurance qui présentent des risques différents. L'ajustement au titre du risque non-financier des passifs pour couverture future est fondé principalement sur une méthodologie basée sur un niveau de confiance de type VaR (*Value-at-Risk*), capitalisant sur le cadre des exigences prudentielles et reposant sur une vision pluriannuelle du risque avec un ultime correspondant à l'extinction du risque. Une diversification intra-entité est également prise en compte. L'ajustement pour risque non-financier au titre des passifs pour sinistres survenus, est fondé principalement sur le niveau d'appétence aux risques de BPCE et correspond à un niveau de confiance déterminé à partir de méthodes de calculs actuariels.

La CSM représente, à la souscription, la marge attendue sur les contrats, non encore acquise, mesurée pour chaque groupe de contrats d'assurance. Celle-ci est évaluée en date de souscription des contrats puis ajustée dans le temps, notamment pour prendre en compte les éventuelles variations d'hypothèses futures d'origine non financière à chaque clôture comptable, les évolutions des hypothèses futures impactent l'évaluation du *Best Estimate* et du *Risk Adjustment*, en contrepartie de la CSM lorsqu'elles sont d'origine non-financière et du résultat ou de l'OCI lorsqu'elles sont d'origine financière). Elle est comptabilisée au bilan puis constatée en résultat au rythme des services fournis aux assurés, sur la durée de couverture résiduelle des contrats. Dans le cas où une perte est attendue à la souscription ou au cours de la période de couverture (contrats déficitaires, matérialisant une sortie de trésorerie nette attendue pour l'entité), celle-ci ne fait pas l'objet d'une CSM négative mais est immédiatement comptabilisée en résultat. L'allocation en résultat de la part de CSM représentative du service rendu sur la période est effectuée par le biais des unités de couverture, représentatives de la durée de couverture des contrats, de la quantité de services fournie et du service rendu par les entités d'assurance de BPCE aux assurés. Dans le cadre de l'application de l'approche générale aux contrats d'assurance des emprunteurs et aux activités de caution, les unités de couverture sont définies sur la base du capital restant dû.

Les taux d'actualisation appliqués à l'estimation des flux de trésorerie futurs doivent refléter la valeur temps de l'argent, les caractéristiques des flux de trésorerie, les caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance et concorder avec les prix de marché courants observables. Dans le cadre de l'approche générale, le Best Estimate et l'ajustement au titre du risque non financier sont mesurés sur la base des taux courants (en date de clôture comptable) tandis que la CSM demeure ajustée sur la base des taux d'actualisation déterminés à la date de comptabilisation initiale du groupe de contrats. BPCE adopte une méthode ascendante (« bottom-up ») pour déterminer ces taux d'actualisation, en retenant une courbe des taux sans risque (basée sur les taux swap interbancaires) à laquelle est ajoutée une prime d'illiquidité, dépendante des caractéristiques et de la liquidité des contrats d'assurance concernés. La courbe des taux sans risque retenue est adaptée de la courbe des taux applicable dans le cadre des exigences prudentielles (les adaptations portent principalement sur les paramètres de liquidité et d'extrapolation au-delà du dernier point liquide).

Un modèle « *Variable Fee Approach* » (VFA), adapté de l'approche générale, est prescrit obligatoirement pour les contrats participatifs directs, qui répondent aux trois critères suivants :

- les clauses contractuelles précisent que le titulaire du contrat a droit à une participation dans un portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié ;
- l'assureur prévoit de verser à l'assuré un montant égal à une part substantielle de la juste valeur des rendements du portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié ;
- une part substantielle des prestations que l'entité s'attend à payer à l'assuré devrait varier avec la juste valeur du portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié.

Pour BPCE, ce modèle est retenu en affaires directes pour évaluer les contrats d'épargne et de retraite ainsi que les contrats obsèques.

Dans le cas de contrats participatifs directs, le service rendu à l'assuré correspond majoritairement à la gestion financière des éléments sous-jacents. Les flux de trésorerie de ces contrats varient en fonction de la performance d'éléments sous-jacents. Ainsi, une augmentation de la valeur des éléments sous-jacents se traduit par une augmentation de l'évaluation des contrats. A contrario, une diminution de la valeur des éléments sous-jacents se traduit par une diminution de l'évaluation des contrats. La variation des éléments sous-jacents vient ajuster la CSM pour la quote-part revenant à l'assureur et impacter le *Best Estimate* pour la quote-part attribuable aux assurés. La CSM en VFA prend également en compte les variations des hypothèses financières futures et les effets sur le *Best Estimate* et l'ajustement au titre du risque non financier de la désactualisation.

Parmi les éléments sous-jacents figurent notamment les éléments attribués aux assurés dans le cadre de la participation aux bénéfices (dont notamment la quote-part des actifs financiers et des immeubles de placement en représentation des engagements d'épargne en euros) et les supports en unités de compte (UC).

Pour BPCE, la majorité des actifs financiers sous-jacents des contrats VFA est valorisée à leur juste valeur par résultat ou par capitaux propres sous IFRS 9. Les immeubles de placement sont également mesurés à la juste valeur par résultat comme le permet IAS 40.

Dans l'approche VFA, le *Best Estimate* inclut l'évaluation du coût des options et garanties accordées aux assurés. Les passifs d'assurance rendent également compte de la mutualisation entre les portefeuilles de contrats au titre des flux des contrats avec participation directe adossés au fonds général. Les versements libres futurs au titre des contrats en vigueur sont inclus dans l'évaluation du *Best Estimate*.

Des adaptations aux méthodologies du modèle général ont été retenues concernant les unités de couverture et la courbe des taux pour les contrats éligibles au modèle VFA. Ainsi, les unités de couverture retenues en modèle VFA s'appuient sur les variations des encours des contrats d'épargne des assurés et sont ajustées pour corriger un effet dit « bow-wave ». Celui-ci est engendré par deux effets comptabilisés en CSM, au titre de la période écoulée : la différence entre le taux de rendement des actifs attribuables aux contrats (en monde réel) et celui évalué dans les modèles actuariels (en risque neutre) et le relâchement de la valeur temps des options et garanties (TVOG). Les unités de couverture prenant en compte la correction de l'effet « bow-wave » permettent d'enregistrer en résultat un amortissement de CSM reflétant plus fidèlement le service d'investissement fourni aux assurés au titre de la période écoulée. Par ailleurs, la courbe des taux s'appuie sur la même méthodologie que celle applicable dans le cadre du modèle général, la prime d'illiquidité étant déterminée en fonction des natures d'actifs financiers sous-jacents aux contrats éligibles à ce modèle.

Enfin l'approche générale est complétée par un modèle optionnel plus simple, basé sur l'allocation des primes (« *Premium Allocation Approach* » – PAA). Il est applicable :

- à l'ensemble des contrats hormis aux contrats participatifs directs, dans la mesure où cette méthode aboutit à un résultat proche de l'approche générale ;
- aux contrats dont la période de couverture est de courte durée (*i.e.* sur une période inférieure à 12 mois).

Pour BPCE, ce modèle est retenu en affaires directes pour les contrats de prévoyance individuelle annuels et pour l'ensemble des contrats dommages (IARD – incendies, accidents et risques divers).

Le passif initial pour couverture future comptabilisé est égal aux primes reçues (ainsi, aucune CSM n'est comptabilisée). Les primes sont par la suite étalées et comptabilisées en compte de résultat en fonction de l'écoulement du temps. Les frais d'acquisition encourus peuvent être comptabilisés immédiatement en charges lorsqu'ils surviennent ou au fur et à mesure de la période de couverture. Les passifs pour sinistres survenus non encore intégralement réglés et ceux comptabilisés au titre des groupes de contrats déficitaires demeurent néanmoins évalués selon les dispositions du modèle général. Les passifs d'assurance ne sont actualisés que si l'effet du passage du temps est significatif, notamment au titre des provisions pour sinistres survenus (*Best Estimate* et ajustement au titre du risque non-financier). Les dispositions concernant l'évaluation de l'ajustement pour risque au titre des passifs pour sinistres survenus sont similaires à celles applicables dans le cadre du modèle général.

Frontière des contrats (horizon)

Sous IFRS 17, les flux de trésorerie sont inclus dans le périmètre d'un contrat d'assurance s'ils découlent de droits et obligations substantiels existant au cours de la période de reporting pour laquelle l'entité peut contraindre l'assuré à payer les primes ou a une obligation substantielle de lui fournir des services. Une obligation substantielle de fournir des services prévus dans un contrat d'assurance cesse notamment lorsque l'entité a la capacité pratique de réévaluer les risques assurés et peut, en conséquence, fixer un prix ou un niveau de prestations qui reflète intégralement ces risques.

BPCE a analysé de manière détaillée les caractéristiques de ses contrats afin de déterminer les flux de trésorerie inclus dans le périmètre de ses contrats d'assurance qui déterminent l'horizon (ou « frontière » des contrats). À ce titre, sur la base des exigences d'IFRS 17, le groupe intègre notamment dans la frontière des contrats d'épargne les versements libres futurs au titre des contrats en vigueur en date de reporting.

Dates de comptabilisation et de décomptabilisation des contrats

Un groupe de contrats d'assurance émis doit être comptabilisé à la première des dates suivantes :

- La date de début de la période de couverture du groupe de contrats ;
- La date à laquelle le premier paiement d'un titulaire de police devient exigible ou, en l'absence de date d'exigibilité, la date à laquelle ce premier paiement est reçu ; et
- Dans le cas d'un groupe de contrats déficitaires, la date à laquelle le groupe devient déficitaire.

Seuls les contrats qui satisfont individuellement aux critères de comptabilisation ci-dessus à la fin de la période de reporting sont inclus dans le groupe de contrats. Dans le cas contraire, ces contrats seront inclus dans le groupe de contrats au cours des périodes comptables ultérieures.

Un contrat d'assurance est décomptabilisé dans les cas suivants :

- Lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation qui y est précisée expire, ou qu'elle est acquittée, ou résiliée ;
- Lorsqu'il fait l'objet d'un transfert sortant (transfert à une tierce partie) ;
- Lorsque les conditions d'un contrat sont substantiellement modifiées, entraînant un changement au titre de la comptabilisation de ce contrat si ces nouvelles conditions avaient toujours existé (classification différente, modèle d'évaluation différent…). Dans ce cas, un nouveau contrat basé sur les conditions modifiées est alors comptabilisé en remplacement du contrat initial (qui est alors décomptabilisé).

Le premier des trois cas mentionnés ci-dessus est celui qui survient communément dans le cadre de l'activité des entités d'assurance de BPCE. Dans ce cas, la décomptabilisation du contrat d'assurance conduit à éliminer le *Best Estimate* et l'Ajustement au titre du risque non-financier, en contrepartie de la CSM du groupe de contrats, sans générer un effet direct et immédiat en résultat.

Niveau d'agrégation des contrats

La norme définit le niveau de regroupement des contrats, à la maille « groupe de contrats », à utiliser pour évaluer les passifs des contrats d'assurance et leur CSM.

La première étape consiste à identifier les portefeuilles de contrats d'assurance, c'est-à-dire des contrats soumis à des risques similaires et gérés ensemble.

Ensuite, chaque portefeuille est divisé en trois parties en fonction de leur profil de profitabilité :

- les contrats déficitaires dès leur comptabilisation initiale ;
- les contrats qui n'ont pas, lors de leur comptabilisation initiale, de possibilité significative de devenir déficitaires ;
- les autres contrats du portefeuille.

Enfin, la norme telle que publiée par l'IASB introduit le principe de « cohortes annuelles » interdisant d'inclure dans le même groupe les contrats émis à plus d'un an d'intervalle.

Un groupe de contrats correspond donc au regroupement de contrats d'un même portefeuille, d'un même profil de profitabilité et d'une même cohorte.

Néanmoins, la norme telle qu'adoptée par l'Union européenne prévoit une exemption optionnelle de l'application de cette règle pour les contrats suivants :

- les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe et les groupes de contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire dont les flux de trésorerie ont une incidence sur les flux de trésorerie destinés aux assurés d'autres contrats, ou subissent l'incidence de tels flux ;
- les groupes de contrats d'assurance qui sont gérés sur plusieurs générations de contrats et remplissant certaines conditions et pour lesquels l'application de l'ajustement égalisateur *(matching adjustment)* a reçu l'accord des autorités de contrôle.

Cette exemption sera réexaminée avant la fin de l'année 2027, sur la base des résultats de la revue, par l'IASB, de la mise en œuvre d'IFRS 17.

BPCE applique l'option d'exemption d'application des cohortes annuelles aux contrats d'épargne/retraite et aux contrats obsèques.

La classification par portefeuilles retenue par BPCE a été réalisée en cohérence avec les exigences d'IFRS 17 ainsi qu'avec la segmentation interne et la manière dont les contrats sont gérés. BPCE retient le contrat comme niveau élémentaire sous IFRS 17. Ainsi, aucune désagrégation au titre des différentes garanties incluses au sein d'un contrat n'a été effectuée. Le regroupement par niveaux homogènes de profitabilité a été réalisé à la suite d'études menées sur la base d'informations et de critères disponibles en interne, tels que les produits, les contrats et les assurés.

Dispositions spécifiques aux traités de réassurance cédée

IFRS 17 exige une analyse, évaluation et comptabilisation distincte des contrats d'assurance directe (et traités de réassurance acceptée) des traités de réassurance cédée. Ces exigences entraînent l'évaluation d'un *Best Estimate*, d'un ajustement au titre du risque non-financier et d'une CSM spécifiques aux traités de réassurance cédée.

Les hypothèses retenues pour évaluer le *Best Estimate* des traités de réassurance cédée doivent concorder avec celles retenues pour évaluer le *Best Estimate* au titre des groupes de contrats d'assurance directe sous-jacents. Celui-ci doit également refléter l'effet du risque de non-exécution de la part de l'émetteur du traité de réassurance, portant principalement sur le risque de crédit du réassureur et le risque de litige.

L'ajustement au titre du risque non-financier doit correspondre au montant du risque transféré par le titulaire du traité de réassurance cédée à l'émetteur de ce dernier.

Au titre des traités de réassurance cédée, la CSM peut représenter un coût ou un gain de réassurance (ainsi, les dispositions relatives aux contrats déficitaires ne s'appliquent pas dans le cas des traités de réassurance cédée). Cependant, lorsque les contrats sous-jacents aux traités de réassurance sont déficitaires, un produit est comptabilisé en résultat au titre des contrats de réassurance cédée (nommé « composante recouvrement de perte »), matérialisant la participation du réassureur aux pertes. La CSM cédée (qu'elle soit représentative d'un coût ou d'un gain de réassurance) est reconnue en résultat sur la durée de couverture des traités de réassurance cédée (et non sur la durée de couverture des contrats sous-jacents) et sur la base d'unités de couverture qui doivent refléter les services reçus.

Le modèle VFA n'étant pas applicable aux traités de réassurance, seuls le modèle général et le modèle PAA peuvent être appliqués. Les modèles comptables applicables aux traités de réassurance cédée peuvent différer de ceux retenus au titre des contrats d'assurance directe sous-jacents. Les dispositions relatives au niveau d'agrégation des contrats demeurent identiques à celles applicables aux contrats d'assurance directe, toutefois les références faites aux contrats déficitaires (au titre des contrats d'assurance directe) sont remplacées par des références aux contrats donnant lieu à un profit net au moment de la comptabilisation initiale.

IFRS 17 prévoit que l'entité comptabilise un groupe de contrats de réassurance cédée selon les règles suivantes :

- Dans le cas général, la date de première comptabilisation correspond au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance cédée ;
- Dans le cas des traités proportionnels, la date de première comptabilisation est repoussée à la date de comptabilisation des contrats sous-jacents, si cette date est postérieure au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance cédée ;
- Enfin, dans le cas où les contrats d'assurance sous-jacents sont déficitaires, la date de première comptabilisation correspond à la date de reconnaissance de la composante de pertes, sous réserve que le contrat de réassurance cédée ait été préalablement signé à cette date.

Enfin, les dettes et créances nées des opérations de réassurance cédée (y compris les dettes pour dépôt espèces et comptes courants de réassurance) sont désormais intégrées à la valeur du *Best Estimate*.

Les traités de réassurance de BPCE ont été évalués en modèle général (notamment au titre du principal traité des activités épargne-retraite) ou en modèle PAA, en fonction de leur horizon déterminé selon IFRS 17. Au titre du principal traité de réassurance cédée, les unités de couverture s'appuient sur les variations des encours des contrats cédés.

Hypothèses clés et jugements

Aux fins de l'application d'IFRS 17, l'évaluation des passifs d'assurance est réalisée en retenant des techniques d'estimation, jugements et hypothèses (notamment des lois de sinistralité, de mortalité, généralement fondées sur des données historiques, et des hypothèses de frais et de commissions). Plus spécifiquement pour l'évaluation des contrats d'épargne et de retraite sont également prises en compte des lois de rachat et de versements libres futurs.

IFRS 17 ne prescrit pas les unités de couverture à appliquer. Il convient de faire appel au jugement et à des estimations afin de refléter au mieux le service rendu sur la période. Certains critères doivent néanmoins être pris en compte pour déterminer les unités de couverture : la durée de couverture probable pour chaque contrat, la quantité de services mesurée au regard du service rendu du point de vue de l'assuré, et le service rendu qui se définit comme le fait pour l'assureur de se tenir prêt à couvrir un événement assuré.

Les hypothèses et jugements appliqués en matière de calcul de l'ajustement pour risque non-financier se traduisent pour BPCE par un niveau de confiance de 80 % au 31 décembre 2025 identique à celui du 31 décembre 2024.

En matière de taux d'actualisation, la courbe de taux sans risque retenue par BPCE pour actualiser les cash-flows des contrats d'assurance est présentée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2025				
Devise	1 an	5 ans	10 ans	20 ans	30 ans
Euro	2,07 %	2,48 %	2,86 %	3,21 %	3,24 %

	31/12/2024				
Devise	1 an	5 ans	10 ans	20 ans	30 ans
Euro	2,23 %	2,15 %	2,27 %	2,26 %	2,26 %

La prime d'illiquidité pour les contrats participatifs directs évalués en approche VFA se situe à 0,70 % au 31 décembre 2025 et à 0,94 % au 31 décembre 2024.

Méthodes d'évaluation à la transition

La norme IFRS 17 est appliquée de manière rétrospective. Les contrats d'assurance en vigueur en date de transition ont été évalués selon l'une des 3 méthodes ci-dessous :

- *Full Retrospective Approach* (FRA)

La méthode rétrospective complète FRA (*Full Retrospective Approach*) prévoit de définir, comptabiliser et évaluer chacun des groupes de contrats d'assurance comme si la norme IFRS 17 avait toujours été appliquée depuis l'origine des contrats.

BPCE a retenu cette approche principalement pour les portefeuilles de contrats et traités de réassurance éligibles à l'approche PAA et aux exercices les plus récents au titre de portefeuilles de contrats d'assurance des emprunteurs et de caution.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

S'il n'est pas possible d'appliquer cette méthode en fonction des données disponibles, les 2 méthodes suivantes peuvent être utilisées :

- *Modified Retrospective Approach* (MRA)

L'approche rétrospective modifiée MRA *(Modified Retrospective Approach)* est une méthode rétrospective qui vise à obtenir un résultat le plus proche possible de celui obtenu par l'approche FRA, en se fondant sur l'utilisation d'informations raisonnables et justifiables obtenues sans coûts ou efforts excessifs. L'approche MRA autorise les simplifications de calcul suivantes :

- Évaluation des groupes de contrats à la première comptabilisation : notamment, IFRS 17 permet de s'affranchir des cohortes annuelles pour la définition du niveau d'agrégation des groupes de contrats en stock en date de transition. BPCE a retenu cette simplification pour les portefeuilles de contrats pour lesquels l'approche MRA a été retenue ;
- Mesure de la CSM en date de transition pour les contrats évalués selon l'approche générale : une CSM en date de première comptabilisation est tout d'abord évaluée à partir de l'estimation des flux futurs à la transition, ajustés des flux réels entre la date de première comptabilisation et la transition. La CSM en date de transition résulte de la CSM en date de première comptabilisation, amortie à l'aide des unités de couverture entre la date de première comptabilisation et la date de transition. Les taux d'actualisation en date de comptabilisation initiale peuvent être déterminés selon une courbe de rendement observable sur au moins 3 ans avant la date de transition ou à partir d'un écart moyen entre une courbe de rendement observable et une courbe estimée. Enfin, l'ajustement au titre du risque non-financier à la date de première comptabilisation doit être déterminé en ajustant l'ajustement au titre du risque non-financier à la date de transition avec le dégagement du risque attendu avant la date de transition. BPCE a retenu ces simplifications pour les portefeuilles de contrats éligibles à l'approche générale pour lesquels l'approche MRA en transition a été retenue. Les dispositions concernant les unités de couverture ont été appliquées de manière homogène aux contrats en vigueur en date de transition et ceux post-transition ;
- Mesure de la CSM en date de transition pour les contrats évalués selon l'approche VFA : une CSM en date de première comptabilisation est tout d'abord évaluée à partir de la juste valeur des éléments sous-jacents aux contrats en date transition nette de l'estimation des flux futurs en date de transition, ajustée des frais et prélèvements et de la variation d'ajustement au titre du risque non-financier relatifs à la période entre la date de première comptabilisation et la transition. La CSM en date de transition résulte de la CSM en date de première comptabilisation, amortie à l'aide des unités de couverture entre la date de première comptabilisation et la date de transition. BPCE a retenu cette simplification pour les portefeuilles de contrats éligibles à l'approche VFA pour lesquels l'approche MRA en transition a été retenue. Les dispositions concernant les unités de couverture et la mutualisation ont été appliquées de manière cohérente aux contrats en vigueur en date de transition et ceux post-transition ;
- Mesure des produits financiers ou charges financières d'assurance : l'approche MRA permet des simplifications s'agissant de la détermination des taux d'actualisation des groupes de contrats et du calcul des autres éléments du résultat global (OCI), dans le cas où une ventilation des produits financiers ou charges financières est retenue. Tel que permis par IFRS 17, BPCE a principalement retenu un OCI équivalent à celui des éléments sous-jacents pour les portefeuilles de contrats d'épargne-retraite et à zéro pour les autres portefeuilles évalués selon l'approche MRA en transition.

BPCE a notamment retenu cette approche pour les portefeuilles épargne-retraite, assurance des emprunteurs (à l'exception des exercices les plus récents pour certains portefeuilles) et le principal traité de réassurance acceptée.

- *Fair Value Approach* (FVA)

L'approche par Juste Valeur FVA *(Fair Value Approach)* s'appuie uniquement sur les données disponibles à la date de transition sans tenir compte des flux financiers passés.

Dans l'approche par juste valeur, la marge sur service contractuelle est évaluée à la date de transition comme la différence entre la juste valeur du groupe de contrats d'assurance à cette date et les flux de trésorerie d'exécution évalués à cette même date.

BPCE a notamment retenu cette approche pour certains portefeuilles de prévoyance pluriannuels et d'assurance des emprunteurs peu significatifs ainsi que pour un des principaux traités de réassurance cédée.

BPCE a principalement retenu l'application des approches rétrospective modifiée (MRA) et juste valeur (FVA) pour l'évaluation des passifs d'assurance et de réassurance cédée en date de transition, compte tenu de contraintes opérationnelles (par exemple, disponibilité des données historiques).

Présentation des états financiers

Les exigences d'IFRS 17 en termes de présentation des états financiers sont détaillées dans les (notes 9.2 et 9.3).

BPCE applique la recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire établis selon les normes comptables internationales.

9.1. Notes relatives au compte de résultat pour l'activité d'assurance

Principes comptables

IFRS 17 introduit la distinction entre un résultat des activités d'assurance et les produits et charges financiers d'assurance.

La norme exige également une présentation distincte de ces agrégats au titre des traités de réassurance cédée.

Les charges directement attribuables aux contrats d'assurance sont présentées au sein du PNB.

IFRS 17 exige la distinction entre les flux de trésorerie directement attribuables à l'exécution des contrats et ceux non attribuables. En effet, seuls les flux de trésorerie attribuables à l'exécution des contrats sont intégrés à la valorisation des passifs et présentés au sein des agrégats exigés par IFRS 17. La problématique de distinction entre les flux de trésorerie attribuables et ceux non attribuables porte principalement sur les frais généraux. Le caractère attribuable des frais généraux n'étant pas défini dans la norme IFRS 17, celui-ci a été déterminé sur la base d'une allocation des frais selon une méthode systématique et rationnelle. Une partie des frais attribuables est qualifiée de frais d'acquisition sous IFRS 17.

La composante investissement (qui correspond aux sommes que l'entité est tenue de rembourser au titulaire de police en vertu d'un contrat d'assurance en toutes circonstances, que l'événement assuré se produise ou non) est exclue du compte de résultat. La composante investissement concerne principalement les contrats valorisés en VFA de BPCE.

La norme offre la possibilité de ventiler entre produits ou charges financières et capitaux propres (option de désagrégation ou option OCI) les produits ou charges financières d'assurance de la période afin d'apporter une meilleure cohérence en résultat entre les impacts des actifs financiers et des passifs d'assurance. Pour les contrats évalués selon l'approche générale ou l'approche PAA, cela conduit à présenter en résultat la désactualisation au taux d'origine (ou sur la base du taux d'intérêt effectif pour les contrats et traités de réassurance participatifs non éligibles au modèle VFA) et en capitaux propres les variations des taux d'actualisation courants. Pour les contrats participatifs directs (VFA), l'option se traduit par la possibilité d'enregistrer dans le poste charges financières d'assurance un montant égal mais de sens opposé au montant des revenus financiers des éléments sous-jacents des contrats. La charge financière résiduelle est comptabilisée directement en capitaux propres. Cette option s'applique par portefeuille.

Pour les contrats d'assurance émis, BPCE applique cette option systématiquement en approche VFA et majoritairement en approche générale et en approche PAA. Il l'applique également à certains traités de réassurance cédée.

Pour les contrats participatifs directs évalués en approche VFA, la norme permet sur option (option d'atténuation des risques) de :

- réduire les décalages entre la valorisation des dérivés et instruments financiers non dérivés évalués à la juste valeur par résultat, utilisés comme éléments de couverture et la valorisation des éléments financiers couverts qui serait affectée à la CSM si cette option n'existait pas ; ou
- réduire les décalages entre les variations d'origine financière affectant des traités de réassurance cédée qui impactent le résultat ou l'OCI (impossibilité d'appliquer l'approche VFA en réassurance) alors que les variations d'origine financière des contrats VFA couverts sont affectées à la CSM.

BPCE active cette option sur le périmètre épargne au titre de la couverture apportée par les principaux traités de cession.

BPCE a choisi de ventiler la variation de l'ajustement au titre du risque non financier entre le résultat des activités d'assurance et les produits ou charges financiers d'assurance comme le permet la norme IFRS 17.

La recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire établis selon les normes comptables internationales permet sur option de présenter les placements financiers des activités d'assurance dans un poste distinct à l'actif du bilan avec pour corollaire une présentation des produits nets des placements liés aux activités d'assurance sur une ligne distincte du compte de résultat. BPCE a retenu cette présentation qui est en ligne avec la présentation qu'il appliquait antérieurement.

La recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 demande également que le coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance soit isolé sur une ligne distincte et présenté à la suite des postes « Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis » et « Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée » afin de refléter la performance financière des activités d'assurance au sein d'un conglomérat financier ayant des activités distinctes de banque et d'assurance.

9.1.1. Produits des contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les produits des contrats d'assurance émis (y compris traités de réassurance acceptée) reflètent la prestation de services d'assurance et d'investissement de l'exercice. En conséquence, hormis en approche PAA, les primes n'apparaissent plus en compte de résultat.

Cet agrégat intègre pour les contrats évalués selon l'approche générale et l'approche VFA,

- le relâchement des prestations et charges estimées de la période (à l'exclusion des composantes investissement) ;
- la reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier ;
- l'amortissement de la marge sur services contractuels au titre des services rendus sur la période ;
- l'amortissement des flux de trésorerie d'acquisition ;
- les autres éléments de revenu dont notamment les écarts d'expérience sur primes relatifs aux services courants et passés.

L'agrégat comprend pour les contrats évalués selon l'approche PAA, le montant des primes attendues affectées à la période.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Relâchement des prestations et charges estimées de la période	1 553	1 450
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier	160	151
Amortissement de la marge sur services contractuels	705	749
Amortissement des flux de trésorerie d'acquisition	187	184
Autres éléments de revenu	63	38
Produits des contrats d'assurance émis (hors PAA)	**2 668**	**2 571**
Produit des contrats d'assurance émis - PAA	2 359	2 147
TOTAL DE PRODUITS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	**5 027**	**4 718**

9.1.2. Charges afférentes aux contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les charges afférentes aux contrats d'assurance émis (y compris traités de réassurance acceptée) comprennent :

- les prestations et charges encourues (à l'exclusion des remboursements de composantes d'investissement). Elles incluent notamment les charges de sinistres, les commissions de gestion attribuables, la part attribuable aux contrats d'assurance émis des charges d'exploitation ou des dotations aux amortissements et dépréciations qui sont sous IFRS 17 présentées en PNB ;
- la constatation et la reprise de composante onéreuse, c'est-à-dire les pertes sur les groupes de contrats déficitaires et les reprises de telles pertes ;
- l'amortissement des frais d'acquisition et les écarts d'expérience (différence entre les montants estimés et les montants réels) sur frais d'acquisition au titre des services passés et de la période courante.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Prestations et charges encourues	(3 526)	(3 393)
Constatation et reprise de composante onéreuse	34	16
Frais d'acquisition	(615)	(539)
TOTAL CHARGES AFFÉRENTES AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	**(4 107)**	**(3 915)**

9.1.3. Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée

Principes comptables

La norme IFRS 17 demande que les agrégats au titre des traités de réassurance cédée soient présentés séparément des produits et charges afférents aux contrats d'assurance émis.

Les produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée intègrent donc :

- d'une part, les charges de cession (coût de la réassurance) ;
- d'autre part, les produits de cession (sommes recouvrables auprès des réassureurs).

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Charges des cessions	(2 410)	(1 142)
Produits des cessions	2 253	989
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES AFFÉRENTES AUX ACTIVITÉS DE RÉASSURANCE CÉDÉE	**(157)**	**(153)**

9.1.4. Produits nets des placements liés aux activités d'assurance

Principes comptables

La rubrique regroupe les produits nets des placements financiers d'assurance évalués selon la norme IFRS 9 et le résultat net des immeubles de placement d'assurance évalués selon la norme IAS 40.

Les principes comptables applicables en IFRS 9 sont présentés en Note 2.5.1 pour les principes comptables généraux et en Note 4 pour les principes comptables spécifiques.

Les immeubles de placement d'assurance qui relèvent de la norme IAS 40 sont évalués au coût historique ou à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat pour les immeubles sous-jacents aux contrats participatifs directs.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Intérêts et produits assimilés	1 372	1 121
Intérêts et charges assimilés	(107)	(39)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	2 486	2 243
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	3	(19)
Résultat net des immeubles de placement	35	(12)
TOTAL DES PRODUITS NETS DES PLACEMENTS LIÉS AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**3 790**	**3 295**

9.1.5. Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net comprennent notamment :

- l'effet de désactualisation qui correspond à la désactualisation des contrats au taux courant de début de période pour les contrats évalués en approche générale et en approche PAA ;
- l'effet du changement de taux d'actualisation courant et d'environnement économique pour les contrats évalués en approche générale et en approche PAA ;
- les produits ou charges financiers d'assurance pour les contrats participatifs directs (VFA) qui correspondent à la variation de juste valeur des éléments sous-jacents ;
- l'effet de l'option de l'atténuation des risques (voir Note 9.2 principes comptables) qui se traduit en approche VFA par une comptabilisation en résultat d'un élément qui sans cette option serait imputé à la CSM ;
- les reclassements des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres au titre de l'application de l'option désagrégation ou option OCI (voir note 9.2 principes comptables).

Les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres sont le reflet de l'application de l'option de désagrégation.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Effet de désactualisation	(58)	(30)
Changement de taux et d'environnement économique comptabilisé en résultat net	95	(54)
Produits ou charges financiers d'assurance pour les contrats avec participation directe	(3 581)	(3 457)
Effet de l'option de l'atténuation des risques	55	24
Reclassement des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres [1]	(292)	261
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	**(3 780)**	**(3 257)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres [2]	292	(263)
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES ET RÉSULTAT NET	**(3 488)**	**(3 520)**

(1) Y compris le reclassement en capitaux propres de l'atténuation des risques.
(2) Inclut principalement l'option de désagrégation et les autres mouvements relatifs aux participations dans les entreprises associées et co-entreprises.

9.1.6. Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée

Principes comptables

Ce poste reprend pour les traités de réassurance cédée des agrégats identiques à ceux figurant dans les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis à l'exclusion de ceux concernant l'approche VFA qui n'est pas applicable en réassurance.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Effet de désactualisation	2	3
Changement de taux et d'environnement économique comptabilisé en résultat net	123	83
Reclassement des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres	3	(5)
PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE COMPTABILISÉS EN RÉSULTAT NET	128	81
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres [1]	(3)	5
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES ET RÉSULTAT NET	**126**	**86**

(1) Inclut principalement l'option de désagrégation et les autres mouvements relatifs aux participations dans les entreprises associées et co-entreprises.

9.1.7. Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Dotations/reprises aux dépréciations et aux provisions	6	5
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT SUR LES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE [1]	**6**	**5**

(1) Placements au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres.

9.1.8. Frais généraux des activités d'assurance par nature et par destination

Principes comptables

La norme IFRS 17 prévoit que les charges directement attribuables aux contrats d'assurance soient présentées au sein du PNB. Les frais généraux non attribuables sont quant à eux en charges générales d'exploitation ou en dotations aux amortissements et dépréciations.

Les frais généraux attribuables aux frais d'acquisition sont étalés sur la durée de vie des contrats selon des critères qui reflètent l'écoulement du temps. Pour BPCE, les frais d'acquisition sont principalement amortis au même rythme que la CSM donc selon les mêmes unités de couverture.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
VENTILATION DES FRAIS GÉNÉRAUX PAR NATURE		
Charges de personnel	**(316)**	**(296)**
Impôts, taxes et contributions réglementaires	(42)	(35)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(291)	(286)
Autres frais administratifs	**(333)**	**(321)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(649)**	**(618)**
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(29)	(38)
Montants attribués aux frais d'acquisition nets d'amortissement	10	13
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE PAR NATURE	**(668)**	**(643)**
VENTILATION DES FRAIS GÉNÉRAUX PAR DESTINATION (1)		
Frais d'acquisition attribuables	(128)	(111)
Frais de gestion de sinistre attribuables	(164)	(157)
Frais d'administration attribuables	(149)	(145)
Frais de gestion financière attribuables	(16)	(17)
Autres frais généraux attribuables	(38)	(38)
Frais généraux non attribuables	(172)	(176)
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE PAR DESTINATION	**(668)**	**(643)**

(1) Frais généraux des entités d'assurance afférents aux contrats d'assurance, hors commissions.

9.2. Notes relatives au bilan pour l'activité d'assurance

Principes comptables

Au bilan, les engagements relatifs aux contrats IFRS 17 sont présentés en fonction de la position à l'actif ou au passif de la valeur comptable des portefeuilles IFRS 17 et de la typologie des contrats (présentation distincte de la valeur comptable des portefeuilles IFRS 17 au titre des contrats d'assurance directe, et réassurance acceptée, de celle des traités de réassurance cédée).

La valeur comptable des engagements relatifs aux contrats IFRS 17 comprend également les montants des créances et dettes relatives aux opérations d'assurance et de réassurance cédée.

BPCE applique l'option de présentation des placements financiers des activités d'assurance dans un poste distinct à l'actif du bilan avec pour corollaire une présentation des produits nets des placements liés aux activités d'assurance sur une ligne distincte du compte de résultat comme l'autorise la recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 (Note 9.2).

Les principes comptables applicables aux placements financiers d'assurance (autres que les immeubles de placement) relèvent de la norme IFRS 9 et sont présentés en note 2.5.1 pour les principes comptables généraux et en note 5 pour les principes comptables spécifiques.

Les principes comptables applicables aux immeubles de placement d'assurance qui relèvent de la norme IAS 40 sont évoqués en Note 9.2.4.

9.2.1. Placements financiers des activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	78 009	63 947
Instruments dérivés de couverture	111	82
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	41 472	41 331
Immobilier de placement	1 472	1 392
Prêts et créances au coût amorti	181	742
TOTAL DES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**121 244**	**107 493**

Les tableaux ci-dessous présentent l'échéancier des placements financiers des activités d'assurance

(en millions d'euros)	Inférieur à 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Non déterminé	31/12/2025
Actifs financiers à la juste valeur par résultat						78 008	78 009
Instruments dérivés de couverture					111		111
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	92	242	2 247	14 473	23 851	567	41 472
Prêts et créances au coût amorti			10	36		135	181
TOTAL DES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE HORS IMMEUBLE DE PLACEMENT	**92**	**242**	**2 257**	**14 509**	**23 962**	**78 710**	**119 772**

(en millions d'euros)	Inférieur à 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Non déterminé	31/12/2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat						63 947	63 947
Instruments dérivés de couverture					82		82
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	229	516	2 350	14 221	23 734	280	41 331
Prêts et créances au coût amorti	14	22	19	101	77	509	742
TOTAL DES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE HORS IMMEUBLE DE PLACEMENT	**242**	**538**	**2 369**	**14 323**	**23 893**	**64 736**	**106 102**

9.2.2. Immeubles de placement

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles de placement comptabilisés au coût historique	218	(17)	201	157	(17)	140
Immeubles de placement comptabilisés à la juste valeur	1 271		1 271	1 252		1 252
dont immeubles de placement en unités de compte	*288*		*288*	*322*		*322*
TOTAL IMMEUBLES DE PLACEMENT	**1 490**	**(17)**	**1 472**	**1 409**	**(17)**	**1 392**

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 502 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 1 421 millions d'euros au 31 décembre 2024

La juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs s'élève à 1 472 millions d'euros au 31 décembre 2025 et 1 391 millions d'euros au 31 décembre 2024

9.2.3. Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables : Voir Note 5.4

(en millions d'euros)	31/12/2025			31/12/2024		
	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total	Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total
Titres de dettes	41 076	///	41 076	41 069	///	41 069
Titres de participation	///	35	35	///	38	38
Actions et autres titres de capitaux propres	///	361	361	///	224	224
JUSTE VALEUR DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR LE BIAIS DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	**41 076**	**396**	**41 472**	**41 069**	**262**	**41 331**
dont dépréciations pour pertes de crédit attendues	*9*	*///*	*9*	*26*	*///*	*26*
dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (avant impôt)	*(3 182)*	*327*	*(2 855)*	*(2 927)*	*11*	*(2 917)*

Instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2025				31/12/2024			
		Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période			Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période	
	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession[1]	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participations non cotés et non consolidés	35	0	0	0	38	0	0	0
Autres instruments de capitaux propres	361	4	33	1	224	2	34	(4)
Total	**396**	**4**	**33**	**1**	**262**	**2**	**34**	**(4)**

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne les cessions et s'élève à 1 million d'euros au 31 décembre 2025 contre - 3 millions d'euros au 31 décembre 2024

9.2.4. Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables : Voir Note 5.2.1 et Note 3.2.2

(en millions d'euros)	31/12/2025 Actifs financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée (3)	31/12/2025 Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net (1) (2)	31/12/2025 Total	31/12/2024 Actifs financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée	31/12/2024 Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	31/12/2024 Total
Titres	**43 923**	**33 877**	**77 800**	**35 872**	**28 068**	**63 941**
Instruments de dettes	43 923	30 236	74 159	35 872	25 092	60 964
Instruments de capitaux propres		3 642	3 642		2 976	2 976
Instruments dérivés hors couverture	**208**		**208**	**7**		**7**
TOTAL	**44 131**	**33 877**	**78 009**	**35 879**	**28 068**	**63 947**

(1) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par BPCE sont communiqués en note 2.5.1.
(2) Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette non basiques (non SPPI) pour 30 236 millions d'euros, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.
(3) Les instruments financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée classés à la juste valeur par le résultat comprennent essentiellement des placements en unités de compte (UC).

Au 31 décembre 2025, les actifs financiers classés à la juste valeur par résultat comprennent essentiellement des placements en UC – OPCVM ou FCPR et des OPCVM non standards.

Les actifs non basiques (non SPPI) correspondent essentiellement à des OPCVM non standards.

9.2.5. Actifs au coût amorti

Principes comptables : Voir Note 5.5

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti	196	239
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti		509
Dépréciations	(15)	(6)
TOTAL ACTIFS AU COÛT AMORTI	**181**	**742**

9.2.6. Hiérarchie de la juste valeur des placements des activités d'assurance à la juste valeur

(1) Principes comptables : Voir Note 10.1

	31/12/2025			
(en millions d'euros)	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	TOTAL
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**23 485**	**18 849**	**1 589**	**43 923**
Titres de dettes	23 485	18 849	1 589	43 923
Instruments dérivés	**1**	**208**		**208**
Dérivés de taux		91		91
Dérivés actions	1			1
Dérivés de change		117		117
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (1)	**23 486**	**19 057**	**1 589**	**44 131**
Instruments de dettes	**12 649**	**12 186**	**5 401**	**30 236**
Titres de dettes	12 649	12 186	5 401	30 236
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique (2)	**12 649**	**12 186**	**5 401**	**30 236**
Instruments de capitaux propres	**1 811**	**27**	**1 803**	**3 642**
Actions et autres titres de capitaux propres	1 811	27	1 803	3 642
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction (3)	**1 811**	**27**	**1 803**	**3 642**
Instruments de dettes	**39 546**	**62**	**1 468**	**41 076**
Titres de dettes	39 546	62	1 468	41 076
Instruments de capitaux propres	**355**		**42**	**396**
Actions et autres titres de capitaux propres	355		42	396
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**39 901**	**62**	**1 509**	**41 472**
Dérivés de change		111		111
Instruments dérivés de couverture		**111**		**111**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE À LA JUSTE VALEUR	**77 847**	**31 442**	**10 303**	**119 591**

(1) Dont 38 376 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs
(2) Dont 21 345 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs
(3) Dont 3 400 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs
(4) Dont 35 173 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actifs détenus à des fins de transaction. Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes non basique à l'actif à la juste valeur par résultat.

	31/12/2024			
(en millions d'euros)	Cotation sur un marché actif (NIVEAU 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (NIVEAU 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (NIVEAU 3)	TOTAL
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**24 282**	**9 763**	**1 827**	**35 872**
Titres de dettes	24 282	9 763	1 827	35 872
Instruments dérivés	**6**	**0**		**7**
Dérivés de taux	4	0		4
Dérivés actions	3			3
Dérivés de change		1		1
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction	**24 289**	**9 763**	**1 827**	**35 879**
Instruments de dettes	**10 398**	**4 972**	**9 722**	**25 092**
Titres de dettes	10 398	4 972	9 722	25 092
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	**10 398**	**4 972**	**9 722**	**25 092**
Instruments de capitaux propres	**1 582**	**27**	**1 368**	**2 976**
Actions et autres titres de capitaux propres	1 582	27	1 368	2 976
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**1 582**	**27**	**1 368**	**2 976**
Instruments de dettes	**38 141**	**605**	**2 322**	**41 069**
Titres de dettes	38 141	605	2 322	41 069
Instruments de capitaux propres	**216**		**46**	**262**
Actions et autres titres de capitaux propres	216		46	262
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**38 357**	**605**	**2 369**	**41 331**
Dérivés de change		82		82
Instruments dérivés de couverture		**82**		**82**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE À LA JUSTE VALEUR	**74 626**	**15 449**	**15 285**	**105 360**

(1) Dont 1 256 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(2) Dont 17 256 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(3) Dont 2 744 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(4) Dont 34 460 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.

Le niveau de juste valeur des passifs financiers des filiales d'assurance est inclus dans le tableau de la note 10.1.1.

9.2.6.1. Analyse des placements des activités d'assurance classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

Au 31 décembre 2025

			Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période			
			Au compte de résultat								
(en millions d'euros)	01/01/2025	Reclas-sements	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembourse-ments	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau[1]	Autres variations	31/12/2025
ACTIFS FINANCIERS											
Instruments de dettes	**1 827**					**152**	**(389)**		**(0)**		**1 589**
Titres de dettes	1 827					152	(389)		(0)		1 589
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction	**1 827**					**152**	**(389)**		**(0)**		**1 589**
Instruments de dettes	**9 722**		**79**	**(30)**		**1 329**	**(320)**	**(208)**	**(5 172)**	**0**	**5 401**
Titres de dettes	9 722		79	(30)		1 329	(320)	(208)	(5 172)	0	5 401
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	**9 722**		**79**	**(30)**		**1 329**	**(320)**	**(208)**	**(5 172)**	**0**	**5 401**
Instruments de capitaux propres	**1 368**		**11**	**(24)**		**335**	**(93)**	**208**		**0**	**1 803**
Actions et autres titres de capitaux propres	1 368		11	(24)		335	(93)	208		0	1 803
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**1 368**		**11**	**(24)**		**335**	**(93)**	**208**		**0**	**1 803**
Instruments de dettes	**2 322**		**(51)**	**(0)**	**15**	**52**	**(389)**		**(481)**		**1 468**
Titres de dettes	2 322		(51)	(0)	15	52	(389)		(481)		1 468
Instruments de capitaux propres	**46**				**(4)**	**0**	**(1)**				**42**
Actions et autres titres de capitaux propres	46				(4)	0	(1)				42
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**2 369**		**(51)**	**(0)**	**12**	**52**	**(391)**		**(481)**		**1 509**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE À LA JUSTE VALEUR	**15 285**		**39**	**(54)**	**12**	**1 868**	**(1 193)**		**(5 653)**	**0**	**10 303**

(1) Reclassement de 5 milliards d'euros du niveau 3 vers le niveau 2 liés à l'augmentation du nombre de contributeurs pour la valorisation des instruments

Les passifs financiers des filiales d'assurance de niveau 3 sont inclus dans le tableau de la note 10.1.2

Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	01/01/2024	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période		Autres variations	31/12/2024
		Au compte de résultat								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau		
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**2 068**	**(0)**			**45**	**(301)**		**14**		**1 827**
Titres de dettes	2 068	(0)			45	(301)		14		1 827
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction	**2 068**	**(0)**			**45**	**(301)**		**14**		**1 827**
Instruments de dettes	**6 625**	**126**	**(39)**		**3 204**	**(268)**		**73**		**9 722**
Titres de dettes	6 625	126	(39)		3 204	(268)		73		9 722
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	**6 625**	**126**	**(39)**		**3 204**	**(268)**		**73**		**9 722**
Instruments de capitaux propres	**1 434**	**(95)**	**(30)**		**176**	**(130)**			**12**	**1 368**
Actions et autres titres de capitaux propres	1 434	(95)	(30)		176	(130)			12	1 368
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**1 434**	**(95)**	**(30)**		**176**	**(130)**			**12**	**1 368**
Instruments de dettes	**2 623**	**22**	**14**	**69**	**188**	**(235)**		**(359)**		**2 322**
Titres de dettes	2 623	22	14	69	188	(235)		(359)		2 322
Instruments de capitaux propres	**48**			**(1)**	**1**	**(1)**		**(1)**	**0**	**46**
Actions et autres titres de capitaux propres	48			(1)	1	(1)		(1)	0	46
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**2 670**	**22**	**14**	**69**	**190**	**(236)**		**(361)**	**0**	**2 369**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE À LA JUSTE VALEUR	**12 798**	**53**	**(55)**	**69**	**3 616**	**(934)**		**(273)**	**13**	**15 285**

9.2.6.2. Juste valeur des placements des activités d'assurance évalués au cout amorti au bilan

Principes comptables : Voir Note 10.2

	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (Niveau 1)	Technique de valorisation utilisant des données observables (Niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (Niveau 3)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (Niveau 1)	Technique de valorisation utilisant des données observables (Niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (Niveau 3)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	181		181		233	13	220	
Prêts et créances sur la clientèle					509		509	
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE AU COUT AMORTI	**181**		**181**		**742**	**13**	**729**	

9.2.7. Actifs et passifs d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
ACTIFS D'ASSURANCE	**10 199**	**10 301**
Contrats d'assurance émis - Approche générale	1 114	1 086
Contrats d'assurance émis - VFA	1	0
Contrats d'assurance émis - Hors PAA	***1 114***	***1 086***
Contrats d'assurance émis - PAA	9	11
Contrats de réassurance cédée - PAA	365	340
Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 711	8 864
PASSIFS D'ASSURANCE	**120 698**	**108 844**
Contrats d'assurance émis - Approche générale	2 857	2 819
Contrats d'assurance émis - VFA	115 589	103 943
Contrats d'assurance émis - Hors PAA	***118 446***	***106 762***
Contrats d'assurance émis - PAA	2 171	1 995
Contrats de réassurance cédée - PAA	5	11
Contrats de réassurance cédée - Approche générale	75	76
TOTAL	**110 499**	**98 543**

9.2.7.1. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par élément Approche générale et Approche par commission variable (VFA)

	Rapprochement par élément : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
(en millions d'euros)	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	**98 071**	**1 939**	**5 667**	**105 676**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 371)	70	215	(1 086)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	99 442	1 869	5 451	106 762
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**98 071**	**1 939**	**5 667**	**105 676**
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**204**	**(90)**	**(705)**	**(591)**
Amortissement de la marge sur services contractuels			(705)	(705)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(160)	0	(160)
Écarts d'expérience	204	71	0	275
Variations liées aux services futurs	**(2 678)**	**1 041**	**1 650**	**14**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(1 050)	233	813	(3)
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(1 639)	802	837	0
Effets des variations d'hypothèses entraînant des pertes et reprises de pertes sur contrats déficitaires	11	6		17
Variations liées aux services passés	**(46)**	**(83)**		**(130)**
Résultat des activités d'assurance	**(2 520)**	**868**	**945**	**(706)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**3 512**	**(5)**	**(31)**	**3 476**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	3 763	11	(31)	3 742
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(250)	(16)	0	(266)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**993**	**863**	**914**	**2 770**
Flux de trésorerie [1]	**8 828**			**8 828**
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements [2]	**57**	**0**	**1**	**58**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**107 948**	**2 801**	**6 582**	**117 331**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 414)	57	243	(1 114)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	109 362	2 744	6 339	118 446
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	**107 948**	**2 801**	**6 582**	**117 331**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont + 37 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 21 millions d'euros au titre des autres mouvements.

	Rapprochement par élément : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
(en millions d'euros)	**Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs**	**Ajustement au titre du risque non-financier**	**Marge sur services contractuels**	**Total**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2024	**88 746**	**1 733**	**4 509**	**94 989**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 427)	76	282	(1 069)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	90 174	1 657	4 228	96 058
Valeur comptable nette des contrats d'assurance émis à l'ouverture hors éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	**88 746**	**1 733**	**4 509**	**94 989**
Variations liées aux services rendus au cours de la période	261	(75)	(748)	(562)
Amortissement de la marge sur services contractuels			(748)	(748)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(154)	0	(154)
Écarts d'expérience	261	80	0	340
Variations liées aux services futurs	**(2 247)**	**351**	**1 915**	**19**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(733)	179	532	(22)
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(1 567)	184	1 383	0
Effets des variations d'hypothèses entraînant des pertes et reprises de pertes sur contrats déficitaires	52	(12)		41
Variations liées aux services passés	**(93)**	**(97)**		**(191)**
Résultat des activités d'assurance	**(2 080)**	**179**	**1 166**	**(734)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**3 441**	**26**	**(6)**	**3 461**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	3 217	10	(6)	3 221
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	224	16		240
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**1 361**	**206**	**1 160**	**2 727**
Flux de trésorerie [1]	**7 687**			**7 687**
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements [2]	**276**	**0**	**(3)**	**274**
Valeur comptable nette des contrats d'assurance émis à la clôture hors éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	**98 071**	**1 939**	**5 667**	**105 676**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 371)	70	215	(1 086)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	99 442	1 869	5 451	106 762
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2024	**98 071**	**1 939**	**5 667**	**105 676**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont 279 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et - 5 millions d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.2. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par élément Approche générale

(en millions d'euros)	Rapprochement par élément : Approche générale			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	**8 729**	**3**	**56**	**8 788**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 843	3	18	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(114)	0	38	(76)
Variations liées aux services reçus au cours de la période	**(9)**	**(3)**	**(64)**	**(75)**
Amortissement de la marge sur services contractuels			(64)	(64)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(3)		(3)
Écarts d'expérience	(9)	0		(8)
Variations liées aux services futurs	**(159)**	**2**	**159**	**2**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(88)	3	86	2
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(72)	(1)	73	0
Variations liées aux services passés	**(21)**	**0**		**(21)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(189)**	**(1)**	**95**	**(95)**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	**119**	**1**	**3**	**123**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	119	0	3	122
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(70)**	**0**	**98**	**29**
Flux de trésorerie [1]	**52**			**52**
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et autres mouvements [2]	**(233)**	**0**	**0**	**(233)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 31/12/2025	**8 478**	**3**	**154**	**8 636**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 652	3	56	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(173)	0	98	(75)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.
(2) Dont - 233 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.

	Rapprochement par élément : Approche générale			
(en millions d'euros)	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2024	**8 976**	**2**	**31**	**9 008**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	9 072	2	18	9 092
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(96)	0	13	(84)
Variations liées aux services reçus au cours de la période	**(54)**	**(3)**	**(31)**	**(88)**
Amortissement de la marge sur services contractuels			(31)	(31)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(3)		(3)
Écarts d'expérience	(54)	0		(54)
Variations liées aux services futurs	**(48)**	**2**	**46**	**0**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(281)	2	280	0
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	233	0	(233)	0
Variations liées aux services passés	**(16)**	**0**		**(16)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(118)**	**0**	**15**	**(102)**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	**65**	**0**	**10**	**76**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	65	0	10	76
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(53)**	**0**	**26**	**(27)**
Flux de trésorerie [1]	**154**			**154**
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et autres mouvements [2]	**(347)**	**0**	**0**	**(347)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 31/12/2024	**8 729**	**3**	**56**	**8 788**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 843	3	18	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(114)	0	38	(76)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont - 347 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.

9.2.7.3. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par couverture – Approche générale et Approche par commission variable (VFA)

(en millions d'euros)	Rapprochement par couverture : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Passifs pour couverture future			
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Passifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	**105 170**	**192**	**314**	**105 676**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 005)	0	(84)	(1 089)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	106 175	192	397	106 765
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**105 170**	**192**	**314**	**105 676**
Produits des activités d'assurance	**(2 668)**			**(2 668)**
Charges afférentes aux activités d'assurance	**190**	**(18)**	**1 790**	**1 962**
Prestations et charges encourues - survenance en cours		(24)	1 919	1 896
Charges d'acquisition	190			190
Prestations et charges encourues - survenances passées			(130)	(130)
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		6		6
Résultat des activités d'assurance	**(2 478)**	**(18)**	**1 790**	**(706)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**3 472**	**0**	**4**	**3 476**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	3 731	0	11	3 742
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(259)		(7)	(266)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**994**	**(18)**	**1 794**	**2 770**
Composantes investissement	**(7 106)**		**7 106**	**0**
Flux de trésorerie [1]	**17 758**	**0**	**(8 930)**	**8 828**
Primes reçues	18 016			18 016
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(258)			(258)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(8 930)	(8 930)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements [2]	**76**	**0**	**(18)**	**58**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**116 891**	**175**	**265**	**117 331**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -Approche générale et Approche VFA	(1 030)	0	(84)	(1 114)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	117 921	175	350	118 446
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	**116 891**	**175**	**266**	**117 332**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont + 37 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 21 millions d'euros au titre des autres mouvements.

(en millions d'euros)	Rapprochement par couverture : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Passifs pour couverture future			
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Passifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2024	**94 363**	**200**	**426**	**94 989**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 006)	0	(63)	(1 069)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	95 369	200	489	96 058
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**94 363**	**200**	**426**	**94 989**
Produits des activités d'assurance	**(2 571)**			**(2 571)**
Charges afférentes aux activités d'assurance	**185**	**(8)**	**1 660**	**1 837**
Prestations et charges encourues - survenance en cours		(27)	1 850	1 824
Charges d'acquisition	185			185
Prestations et charges encourues - survenances passées			(191)	(191)
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		19		19
Résultat des activités d'assurance	**(2 386)**	**(8)**	**1 660**	**(734)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**3 446**	**0**	**14**	**3 461**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	3 215	0	6	3 221
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	231		9	240
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**1 060**	**(7)**	**1 674**	**2 727**
Composantes investissement	**(7 002)**		**7 002**	**0**
Flux de trésorerie (1)	**16 494**	**0**	**(8 807)**	**7 687**
Primes reçues	16 736			16 736
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(242)			(242)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(8 807)	(8 807)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements (2)	**254**	**0**	**19**	**274**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**105 170**	**192**	**314**	**105 676**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -Approche générale et Approche VFA	(1 005)	0	(84)	(1 089)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	106 175	192	397	106 765
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2024	**105 170**	**192**	**314**	**105 676**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont + 279 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et - 5 millions d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.4. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par couverture – approche par PAA (approche simplifiée)

	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)				
	Passifs pour couverture future			Passifs pour sinistres survenus	
(en millions d'euros)	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats délicitaires	Composante de perte des contrats délicitaires	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	**137**	**17**	**1 648**	**182**	**1 984**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(13)	0	2	0	(11)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	150	17	1 646	182	1 995
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**137**	**17**	**1 648**	**182**	**1 984**
Produits des activités d'assurance	**(2 359)**		**0**	**0**	**(2 359)**
Charges afférentes aux activités d'assurance	**425**	**(16)**	**1 670**	**67**	**2 145**
Prestations et charges encourues - survenance en cours		0	1 604	35	1 639
Charges d'acquisition	425		0	0	425
Prestations et charges encourues - survenances passées			66	32	98
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		(16)	0	0	(16)
Résultat des activités d'assurance	**(1 934)**	**(16)**	**1 670**	**67**	**(213)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**0**	**0**	**13**	**(1)**	**12**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	0	0	36	2	38
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	0		(22)	(3)	(26)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(1 934)**	**(16)**	**1 683**	**66**	**(201)**
Flux de trésorerie [1]	**2 029**	**0**	**(1 539)**	**0**	**490**
Primes reçues	2 470		0	0	2 470
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(441)		0	0	(441)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(1 539)	0	(1 539)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements [2]	**(37)**	**0**	**(75)**	**2**	**(109)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**195**	**1**	**1 717**	**250**	**2 163**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -PAA	(15)	0	4	2	(9)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	210	1	1 712	248	2 171
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	**195**	**1**	**1 716**	**250**	**2 162**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont - 121 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et 12 millions d'euros au titre des autres mouvements.

	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)				
	Passifs pour couverture future		Passifs pour sinistres survenus		
(en millions d'euros)	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2024	**96**	**25**	**1 506**	**167**	**1 795**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(15)	0	4	0	(11)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	111	25	1 502	167	1 805
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**96**	**25**	**1 506**	**167**	**1 795**
Produits des activités d'assurance	**(2 147)**		**0**	**0**	**(2 147)**
Charges afférentes aux activités d'assurance	**404**	**(9)**	**1 668**	**11**	**2 074**
Prestations et charges encourues - survenance en cours		0	1 532	19	1 551
Charges d'acquisition	404		0	0	404
Prestations et charges encourues - survenances passées			136	(8)	128
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		(9)	0	0	(9)
Résultat des activités d'assurance	**(1 743)**	**(9)**	**1 668**	**11**	**(73)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**0**	**0**	**53**	**4**	**57**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	0	0	33	3	36
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	0		20	1	21
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(1 743)**	**(9)**	**1 721**	**15**	**(16)**
Flux de trésorerie [1]	**1 798**	**0**	**(1 517)**	**0**	**281**
Primes reçues	2 217		0	0	2 217
Flux de trésorerie d'acquisition affectés aux groupes de contrats existants sur la période	(419)		0	0	(419)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(1 517)	0	(1 517)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements [2]	**(14)**	**0**	**(69)**	**0**	**(83)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**137**	**17**	**1 640**	**182**	**1 976**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -PAA	(13)	0	2	0	(11)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	150	17	1 646	182	1 995
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2024	**137**	**17**	**1 648**	**182**	**1 984**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont - 174 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 92 millions d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.5. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par couverture – Approche générale

(en millions d'euros)	Rapprochement par couverture : Approche générale		
	Actifs pour couverture future	Actifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	**10 021**	**(1 233)**	**8 788**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 033	(1 169)	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(12)	(64)	(76)
Produits des cessions	**2**	**319**	**320**
Produits des cessions - survenance en cours	0	340	340
Produits des cessions - survenances passées	///	(21)	(21)
Produits des cessions - Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires	2	///	2
Charges des cessions	**(415)**	**///**	**(415)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(414)**	**319**	**(95)**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	**123**	**0**	**123**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	122	0	122
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**(290)**	**319**	**29**
Composantes investissement	**(887)**	**887**	**0**
Flux de trésorerie (1)	**1 253**	**(1 201)**	**52**
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement	///	(1 201)	(1 201)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	1 253	0	1 253
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements (2)	**(112)**	**(121)**	**(233)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2025	**9 985**	**(1 349)**	**8 636**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	9 990	(1 279)	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(5)	(70)	(75)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.
(2) Dont - 233 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance.

	Rapprochement par couverture : Approche générale		
(en millions d'euros)	**Actifs pour couverture future**	**Actifs pour sinistres survenus**	**Total**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2024	**9 938**	**(930)**	**9 008**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 004	(912)	9 092
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(66)	(17)	(84)
Produits des cessions	**1**	**279**	**280**
Produits des cessions - survenance en cours	0	295	295
Produits des cessions - survenances passées	///	(16)	(16)
Produits des cessions - Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires	1	///	1
Charges des cessions	**(382)**	**///**	**(382)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(381)**	**279**	**(102)**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	**75**	**0**	**76**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	76	0	76
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**(306)**	**279**	**(27)**
Composantes investissement	**(854)**	**854**	**0**
Flux de trésorerie [1]	**1 281**	**(1 127)**	**154**
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement	///	(1 127)	(1 127)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	1 281	0	1 281
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements [2]	**(38)**	**(310)**	**(347)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2024	**10 021**	**(1 233)**	**8 788**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 033	(1 169)	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(12)	(64)	(76)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.
(2) Dont - 347 millions d'euros au titre des variations des créances et des dettes nées des opérations de réassurance cédée.

9.2.7.6. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par couverture – Approche PAA (approche simplifiée)

(en millions d'euros)	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)			
		Actifs pour sinistres survenus		
	Actifs pour couverture future	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	**10 206**	**(9 900)**	**22**	**329**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(17)	339	17	340
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	10 223	(10 239)	5	(11)
Produits des cessions	**0**	**1 927**	**6**	**1 932**
Produits des cessions - survenance en cours	0	1 912	6	1 918
Produits des cessions - survenances passées		15	0	14
Charges des cessions	**(1 995)**			**(1 995)**
dont effet de l'évolution du risque de non-exécution de la part de l'émetteur des contrats de réassurance cédée	0			0
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(1 995)**	**1 927**	**6**	**(63)**
Produits ou charges financiers d'assurance afférents aux contrats de réassurance cédée	**0**	**2**	**0**	**2**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	0	6	0	6
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisées en capitaux propres	0	(4)	0	(4)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**(1 995)**	**1 929**	**6**	**(60)**
Composantes investissement	**0**	**0**	**0**	**0**
Flux de trésorerie [1]	**2 142**	**(2 004)**	**0**	**138**
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(2 004)		(2 004)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	2 142			2 142
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements [2]	**36**	**(83)**	**0**	**(47)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2025	**10 389**	**(10 057)**	**28**	**359**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(50)	388	27	365
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	10 439	(10 445)	0	(5)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.
(2) Dont - 47 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et 0 millions d'euros au titre des autres mouvements.

	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)			
		Actifs pour sinistres survenus		
(en millions d'euros)	Actifs pour couverture future	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2024	**9 974**	**(9 659)**	**31**	**346**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(69)	403	23	358
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	10 043	(10 062)	7	(12)
Produits des cessions	**0**	**718**	**(9)**	**709**
Produits des cessions - survenance en cours	0	685	(7)	679
Produits des cessions - survenances passées		33	(3)	30
Charges des cessions	**(759)**			**(759)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(759)**	**718**	**(9)**	**(51)**
Produits ou charges financiers d'assurance afférents aux contrats de réassurance cédée	**0**	**10**	**1**	**11**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	0	5	0	6
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisées en capitaux propres	0	5	0	5
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**(759)**	**728**	**(9)**	**(40)**
Flux de trésorerie (1)	**932**	**(723)**	**0**	**209**
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(723)		(723)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	932			932
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements (2)	**59**	**(245)**	**0**	**(186)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2024	**10 206**	**(9 900)**	**22**	**329**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(17)	339	17	340
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	10 223	(10 239)	5	(11)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont - 188 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et + 2 millions d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.7. Montants transitoires des contrats d'assurance émis

(en millions d'euros)	Contrats d'assurance émis : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Contrats valorisés en approche rétrospective complète en date de transition et autres contrats	Contrats valorisés en approche rétrospective modifiée en date de transition	Contrats valorisés en approche par juste valeur en date de transition	Total
Produits des activités d'assurance	1 311	1 349	9	2 668
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 1er JANVIER 2025	**2 748**	**2906**	**12**	**5 667**
Variations liées aux services futurs	**1 126**	**524**	**0**	**1 650**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	805	0	0	805
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	320	524	0	845
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**(326)**	**(375)**	**(3)**	**(705)**
Marge sur services contractuels amortie en résultat	(326)	(375)	(3)	(705)
Autres éléments de revenu	0	0	0	0
Résultat des activités d'assurance	**799**	**149**	**(3)**	**945**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis dont écarts de change	5	(36)	0	(31)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global	**804**	**113**	**(3)**	**914**
Autres mouvements	6	(5)	0	1
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 31 DÉCEMBRE 2025	**3 558**	**3014**	**9**	**6 581**

(en millions d'euros)	Contrats d'assurance émis : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Contrats valorisés en approche rétrospective complète en date de transition et autres contrats	Contrats valorisés en approche rétrospective modifiée en date de transition	Contrats valorisés en approche par juste valeur en date de transition	Total
Produits des activités d'assurance	**1 129**	**1 432**	**9**	**2 571**
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 1ER JANVIER 2024	**1 894**	**2 602**	**14**	**4 509**
Variations liées aux services futurs	**1 172**	**741**	**1**	**1 915**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	528	3	0	532
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	644	738	1	1 383
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**(334)**	**(411)**	**(3)**	**(748)**
Marge sur services contractuels amortie en résultat	(334)	(411)	(3)	(748)
Autres éléments de revenu	0	0	0	0
Résultat des activités d'assurance	838	330	(2)	1 166
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis dont écarts de change	17	(23)	0	(6)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global	**855**	**307**	**(2)**	**1 160**
Autres mouvements	(0)	(3)	0	(3)
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 31 DÉCEMBRE 2024	**2 748**	**2 906**	**12**	**5 667**

9.2.7.8. Montants transitoires des contrats de réassurance cédée

(en millions d'euros)	Contrats de réassurance cédée : Approche générale			
	Contrats valorisés en approche rétrospective complète en date de transition et autres contrats	Contrats valorisés en approche rétrospective modifiée en date de transition	Contrats valorisés en approche par juste valeur en date de transition	Total
Charges des cessions	**101**	**269**	**45**	**415**
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 1er JANVIER 2025	**5**	**16**	**35**	**56**
Variations liées aux services futurs	**54**	**106**	**0**	**159**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	85	0	0	85
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(33)	106	0	73
Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires - hors impact des nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	2	0	0	2
Variations liées aux services reçus au cours de la période	**(51)**	**(13)**	**0**	**(64)**
Marge sur services contractuels amortie en résultat	(51)	(13)	0	(64)
Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée	**3**	**93**	**0**	**95**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée dont écarts de change	3	0	0	3
Total des variations comptabilisées dans le résultat global	**5**	**93**	**0**	**98**
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 31 DÉCEMBRE 2025	**10**	**109**	**35**	**154**

(en millions d'euros)	Contrats de réassurance cédée : Approche générale			
	Contrats valorisés en approche rétrospective complète en date de transition et autres contrats	Contrats valorisés en approche rétrospective modifiée en date de transition	Contrats valorisés en approche par juste valeur en date de transition	Total
Charges des cessions	**114**	**219**	**51**	**384**
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 1er JANVIER 2024	**(1)**	**(6)**	**38**	**31**
Variations liées aux services futurs	**25**	**11**	**0**	**36**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	279	0	0	279
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(254)	11	0	(243)
Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires - hors impact des nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	1	0	0	1
Variations liées aux services reçus au cours de la période	**(29)**	**11**	**0**	**(18)**
Marge sur services contractuels amortie en résultat	(29)	11	0	(18)
Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée	**(4)**	**22**	**0**	**18**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée dont écarts de change	10	(0)	0	10
Total des variations comptabilisées dans le résultat global	**6**	**22**	**0**	**28**
Autres mouvements	0	0	(3)	(3)
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 31 DÉCEMBRE 2024	**5**	**16**	**35**	**56**

9.2.7.9. Reconnaissance de la marge sur services contractuels en résultat

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	De 1 à 5 ans	De 6 à 10 ans	>10 ans	Total	De 1 à 5 ans	De 6 à 10 ans	>10 ans	Total
Contrats d'assurance émis	**2 042**	**1 473**	**3 066**	**6 581**	**1 856**	**1 298**	**2 513**	**5 667**
Approche générale et Approche par commission variable (VFA)	2 042	1 473	3 066	6 581	1 856	1 298	2 513	5 667
Contrats de réassurance cédée	**149**	**3**	**2**	**154**	**56**	**0**	**0**	**56**
Approche générale	149	3	2	154	56	0	0	56
TOTAL NET	**1 893**	**1 471**	**3 064**	**6 427**	**1 800**	**1 298**	**2 513**	**5 611**

9.2.8. Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Les informations sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.2.2.

9.2.9. Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les informations sur les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.11.

9.2.10. Dettes représentées par un titre

Les informations sur les dettes représentées par un titre des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17, sont incluses en note 5.10.

9.2.11. Dettes subordonnées

Les informations sur les dettes subordonnées des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.14.

9.3. Expositions aux risques

Certaines informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 7.14 « Facteurs et gestion des risques – Risques assurance, gestion d'actifs, conglomérat financier ». Il en va de même pour certaines informations relatives aux risques de concentration, de marché et de liquidité requises par les normes IFRS 7.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

9.3.1. Dépréciation au titre du risque de crédit

Les dépréciations au titre du risque de crédit sont présentées en note 9.2.7 et en note 7.

9.3.2. Variation des valeurs brutes comptables et des pertes de crédit attendues des actifs financiers et des engagements

9.3.2.1. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**40 379**	**(15)**	**714**	**(9)**	**2**	**(1)**	**41 094**	**(25)**
Production et acquisition	5 402	(0)	0	0	0	///	5 402	(0)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(4 591)	1	(177)	1	(2)	1	(4 770)	3
Transferts d'actifs financiers	(41)	(0)	41	(0)	0	0	0	(0)
Transferts vers S1	*35*	*(0)*	*(35)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transferts vers S2	*(76)*	*0*	*76*	*(0)*	*0*	*0*	*0*	*(0)*
Autres mouvements (1)	(648)	10	7	4	0	0	(641)	14
SOLDE AU 31/12/2025	**40 500**	**(4)**	**585**	**(5)**	**0**	**0**	**41 085**	**(9)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5).

9.3.2.2. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

	Statut 1		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**206**	**(0)**	**33**	**(6)**	**239**	**(6)**
Production et acquisition	7	0	0	///	7	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	4	0	0	0	4	0
Transferts d'actifs financiers	(13)	0	13	0	0	0
Transferts vers S3	*(13)*	*0*	*13*	*0*	*0*	*0*
Autres mouvements [1]	(54)	0	0	(9)	(54)	(9)
SOLDE AU 31/12/2025	**150**	**(0)**	**46**	**(15)**	**196**	**(15)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5)

9.3.2.3. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

	Statut 1		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**509**	**(0)**	**509**	**(0)**
Autres mouvements [1]	(509)	0	(509)	0
SOLDE AU 31/12/2025	**0**	**0**	**0**	**0**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5). Sur l'exercice 2025, les autres mouvements correspondent à la déconsolidation de l'entité FCT Tulip Note.

9.3.2.4. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagement de financement

	Statut 1		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**0**	**0**	**0**	**0**
Production et acquisition	4	0	4	0
Autres mouvements [1]	90	0	90	0
SOLDE AU 31/12/2025	**93**	**0**	**93**	**0**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5)

9.3.2.5. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagement de garantie donnée

	Statut 1		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**115**	**0**	**115**	**0**
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(25)	0	(25)	0
Autres mouvements [1]	(90)	0	(90)	0
SOLDE AU 31/12/2025	**0**	**0**	**0**	**0**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5)

9.3.3. Risque de marché

Sensibilité des actifs financiers et des passifs d'assurance aux risques de marché actions

L'analyse de sensibilité a consisté à mesurer l'impact d'une variation du marché actions de 10 % au titre des actifs financiers et des contrats d'assurance. Ces informations sont présentées nettes d'impôts différés.

Le périmètre des actifs financiers étudié inclut les actions, les OPCVM porteurs d'un risque action, les produits structurés et les obligations convertibles détenus par les principales entités d'assurance. Le périmètre des contrats d'assurance étudié couvre les contrats d'assurance en affaires directes portant principalement sur l'activité épargne-retraite des principales entités d'assurance.

Au 31 décembre 2025

	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
(en millions d'euros)	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ AU MARCHÉ ACTIONS						
Variation de +10 % du marché actions	(1 562)	1 591	29	(1 562)	1 618	56
Variation de -10 % du marché actions	1 563	(1 590)	(28)	1 563	(1 618)	(55)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Au 31 décembre 2024

	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
(en millions d'euros)	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
Sensibilité au marché actions						
Variation de +10 % du marché actions	(1 902)	1 927	25	(1 902)	1 939	37
Variation de -10 % du marché actions	1 902	(1 926)	(25)	1 902	(1 938)	(36)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Sensibilité des actifs financiers et des passifs d'assurance aux risques de marché immobilier

L'analyse de sensibilité a consisté à mesurer l'impact d'une variation du marché immobilier de 10 % sur les actifs financiers et les contrats d'assurance. Ces informations sont présentées nettes d'impôts différés.

Le périmètre des contrats d'assurance étudié couvre les contrats d'assurance en affaires directes portant principalement sur les activités d'épargne-retraite et caution pour les principales entités d'assurance.

Au 31 décembre 2025

	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
(en millions d'euros)	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ AU MARCHÉ IMMOBILIER						
Variation de +10 % du marché immobilier	(464)	516	52	(475)	519	44
Variation de -10 % du marché immobilier	443	(516)	(73)	465	(519)	(54)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Au 31 décembre 2024

	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
(en millions d'euros)	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ AU MARCHÉ IMMOBILIER						
Variation de +10 % du marché immobilier	(511)	556	45	(520)	559	39
Variation de -10 % du marché immobilier	492	(556)	(64)	510	(559)	(49)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Sensibilité des actifs financiers et des passifs d'assurance aux risques de marché – taux d'intérêt

L'analyse de sensibilité a consisté à mesurer l'impact d'une variation des taux d'intérêts de 100 bps sur les actifs financiers et les contrats d'assurance. Ces informations sont présentées nettes d'impôts différés.

Le périmètre des contrats d'assurance étudié couvre les contrats d'assurance en affaires directes principalement sur les activités épargne-retraite, assurance des emprunteurs, dommages et caution pour les principales entités d'assurance.

Au 31 décembre 2025

	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
(en millions d'euros)	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ AUX TAUX D'INTÉRÊTS						
Variation de +100 bps des taux d'intérêts	1 742	(1 831)	(89)	3 454	(3 689)	(172)
Variation de -100 bps des taux d'intérêts	(1 966)	2 065	99	(3 899)	4 181	212

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Au 31 décembre 2024

	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
(en millions d'euros)	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ AUX TAUX D'INTÉRÊTS						
Variation de +100 bps des taux d'intérêts	1 093	(1 169)	(76)	2 827	(2 984)	(157)
Variation de -100 bps des taux d'intérêts	(1 231)	1 333	102	(3 184)	3 372	187

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

9.3.4. Risque de liquidité

Échéancement des flux de trésorerie des passifs relatifs aux contrats d'assurance et de réassurance cédée

	31/12/2025 [1]						
(en millions d'euros)	< 1 an	de 1 à 2 ans	de 2 à 3 ans	de 3 à 4 ans	de 4 à 5 ans	> 5 ans	TOTAL
Contrats d'assurance émis - passif	5 715	5 025	4 668	4 534	4 412	86 941	111 295
Contrats de réassurance cédée - passif	179	0	0	0	0	0	179

(1) Ce tableau présente pour l'ensemble des contrats d'assurance émis et de réassurance cédée qui sont des passifs, l'échéancier prévisionnel de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs (Best Estimate).

	31/12/2024 [1]						
(en millions d'euros)	< 1 an	de 1 à 2 ans	de 2 à 3 ans	de 3 à 4 ans	de 4 à 5 ans	> 5 ans	TOTAL
Contrats d'assurance émis - passif	5 786	5 115	4 796	4 658	4 528	76 373	101 254
Contrats de réassurance cédée - passif	200	5	8	9	8	(101)	129

(1) Ce tableau présente pour l'ensemble des contrats d'assurance émis et de réassurance cédée qui sont des passifs, l'échéancier prévisionnel de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs (Best Estimate).

Les montants payables à vue correspondent au total des encours des contrats d'assurance, en phase de constitution, pour lesquels les assurés disposent d'une option de rachat ou qui sont transférables à un assureur tiers, ainsi que la valeur des comptes de créances et dettes relatifs à ces contrats. Les contrats concernés correspondent aux contrats d'épargne-retraite ainsi qu'aux contrats obsèques. Au 31 décembre 2025, les montants payables à vue au titre de ces contrats s'élèvent à 125 734 millions d'euros contre 113 544 millions d'euros au 31 décembre 2024. La valeur comptable IFRS des contrats auxquels ces montants payables à vue se rapportent s'élève à 115 107 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 103 514 millions d'euros au 31 décembre 2024.

9.3.5. Risque d'assurance

Sensibilités des contrats d'assurance aux risques d'assurance

Le périmètre des contrats d'assurance étudié couvre les contrats d'assurance en affaires directes (pour la partie brute de réassurance cédée) principalement sur les activités épargne-retraite, assurance des emprunteurs, dommages et caution pour les principales entités d'assurance.

Les principales hypothèses retenues dans le cadre de l'évaluation des contrats d'assurance pour l'arrêté des comptes du 31 décembre 2025 figurent en note 9 Principes généraux. Il s'agit notamment des hypothèses de mortalité, de rachat et de sinistralité.

Les informations sont présentées nettes d'impôts différés.

Au 31 décembre 2025

		Impact sur le résultat net		Impact sur les capitaux propres (1)	
(en millions d'euros)	Variations d'hypothèses	Brut de réassurance cédée	Net de réassurance cédée	Brut de réassurance cédée	Net de réassurance cédée
ACTIVITÉ EPARGNE-RETRAITE, ASSURANCE DES EMPRUNTEURS					
Rachat	+10 %	(12)	(12)	(16)	(16)
Rachat	(10 %)	14	14	17	17
Mortalité	+10 %	(22)	(22)	(11)	(11)
Mortalité	(10 %)	22	22	11	11
ACTIVITÉ DOMMAGES (2)					
Charge de sinistre ultime	+5 %	(47)	(46)	(47)	(47)
Charge de sinistre ultime	(5 %)	47	46	47	47

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.
(2) Y compris probabilité de défaut à l'ultime nette de recours pour l'activité caution.

Au 31 décembre 2024

		Impact sur le résultat net		Impact sur les capitaux propres (1)	
(en millions d'euros)	Variations d'hypothèses	Brut de réassurance cédée	Net de réassurance cédée	Brut de réassurance cédée	Net de réassurance cédée
ACTIVITÉ EPARGNE-RETRAITE, ASSURANCE DES EMPRUNTEURS					
Rachat	10 %	(6)	(6)	(8)	(8)
Rachat	(10 %)	7	7	9	9
Mortalité	10 %	(20)	(20)	(12)	(12)
Mortalité	(10 %)	20	20	12	12
ACTIVITÉ DOMMAGES (2)					
Charge de sinistre ultime	5 %	(43)	(43)	(43)	(43)
Charge de sinistre ultime	(5 %)	43	43	43	43

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.
(2) Y compris probabilité de défaut à l'ultime nette de recours pour l'activité caution.

9.3.6. Risque de concentration

Il convient de noter que BPCE a une très faible concentration liée à la dispersion géographique de ses assurés, inhérente à la distribution des contrats principalement dans les réseaux de banques de détail implantés sur l'ensemble du territoire français. Le programme de réassurance permet par ailleurs de limiter la concentration des risques.

Note 10 Juste valeur des actifs et passifs financiers

L'essentiel

La présente note vise à présenter les principes d'évaluation de la juste valeur des instruments financiers tels que définis par la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur et à préciser certaines modalités de valorisation retenues au sein des entités de BPCE pour la valorisation de leurs instruments financiers ».

Les actifs et passifs financiers sont évalués au bilan soit à la juste valeur soit au coût amorti. Une indication de la juste valeur des éléments évalués au coût amorti est cependant présentée en annexe.

Pour les instruments qui se négocient sur un marché actif faisant l'objet de prix de cotation, la juste valeur est égale au prix de cotation, correspondant au niveau 1 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur.

Pour les autres types d'instruments financiers, non cotés sur un marché actif, incluant notamment les prêts, les emprunts et les dérivés négociés sur les marchés de gré à gré, la juste valeur est déterminée en utilisant des techniques de valorisation privilégiant les modèles de place et les données observables, ce qui correspond au niveau 2 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur. À défaut, dans le cas où des données internes ou des modèles propriétaires sont utilisés (niveau 3 de juste valeur), des contrôles indépendants sont mis en place pour valider la valorisation.

Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur / cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix, ou paramètres peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de liquidité (*Funding Valuation Adjustment* – FVA)

L'ajustement FVA vise à prendre en compte le coût de liquidité associé aux dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés. Il est engendré par le besoin de refinancement ou de financement des appels de marge à verser ou à recevoir dans le futur, associés aux dérivés de couverture qui sont, eux, collatéralisés. Mesurant un besoin futur de financement / refinancement (*i.e.* jusqu'à l'échéance des expositions), il repose sur des expositions futures attendues concernant les dérivés non collatéralisés et une courbe de *spread* de liquidité.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (*Debit Valuation Adjustment* – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des *spread* zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du *spread* zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre des émissions structurées évaluées à la juste valeur (*Own Credit Adjustment* – OCA)

Au 31 décembre 2024, la méthodologie de valorisation du « risque de crédit émetteur », considéré comme observable, reposait sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, *spread* de réévaluation. Cette valorisation correspondait, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de *calls* et par l'écart entre le *spread* de réévaluation (basé sur la courbe *cash reoffer* BPCE) et le *spread* moyen de l'émission.

Au 31 décembre 2025, le « risque de crédit émetteur » a fait l'objet d'un changement d'estimation. Considérée désormais comme non observable, l'évaluation repose sur une différence de deux valorisations, l'une utilisant le *spread* courant en date de valorisation et l'autre utilisant le *spread* initial en date d'émission. Les courbes de *spread* de crédit émetteur utilisées sont spécifiques à chaque émission et prennent en compte la devise et l'indice de taux référencé dans l'émission.

Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (*bid/ask*) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Le dispositif de contrôle de valorisation est présenté dans la partie 6.8 « Risques de marché ».

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations. La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Pour les instruments dérivés et émissions structurées, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions.

Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options…) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, *floors* et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des *flux de trésorerie futurs*, modèle de *Black and Scholes*, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;

- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode des multiples issues de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option sont classées en niveau 2 lorsque les paramètres sous-jacents sont observables ;

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits actions :** les produits actions présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au *Hull & White* 1 facteur (H&W1F) et *Local Stochastic Volatility* (« LSV ») et peuvent être disponibles dans un cadre mono ou multi sous-jacent.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type *Hull & White* 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (*cf.* produits de taux).

Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (deux facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles.

- **Produits de taux :** les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles *Hull & White* un facteur (HW1F), deux facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type *spread*-option.

Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre *Equity*).

- **Produits de change :** les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre *equity*), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles *Hull & White un* facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères.

- **Produits de Crédit :** les produits dérivés de crédit présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de crédit sont le modèle *Hull & White* un facteur crédit (HW1F Crédit) et le modèle hybride *Bi-Hull&White* Taux-Crédit (Bi-HW Taux/Crédit).

Le modèle HW1F Crédit permet de diffuser courbe de crédit (courbe de CDS) avec un facteur gaussien.

Le modèle Bi-HW Taux/Crédit permet de diffuser conjointement la courbe de taux et la courbe de crédit avec chacun un facteur gaussien corrélé entre eux.

- **Produits de *Commodities* :** les produits de *commodities* présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de *commodities* sont les modèles Black&Scholes, à volatilité locale et volatilité locale combinée au *Hull & White* 1 facteur (H&W1F), version étendue pour l'ensemble de ces modèles à un cadre multi sous-jacent pour gérer l'ensemble des futures de la famille de *commodity*.

Le modèle de Black&Scholes repose sur une dynamique log-normale du sous-jacent et d'une hypothèse de volatilité déterministe.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus haut (*cf.* produits de taux).

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Sur le plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un *proxy* peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (*bid-ask*), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives) et du risque de modèle et de paramètres.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes « International private equity Valuation » (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des instruments hybrides dérivés d'actions, de taux et de change ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- l'activité de « loan trading » pour lesquels le marché est illiquide ;
- les immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les paramètres sous-jacents sont inobservables ;
- les CDS conclus avec des rehausseurs de crédit *(monolines)*, dont le modèle de valorisation des réfactions se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustment* – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du *spread* des contreparties implicité des données de marché ;
- les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et *cap/floor* de volatilité).

Conformément au règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 amendé (CRR) relatives aux exigences du Pilier III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle *ex post* (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans le chapitre 7 « Facteurs et gestion des risques ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

ESTIMATIONS DES PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Le tableau ci-après fournit pour les instruments en niveau 3 les intervalles de valeurs des principaux paramètres non observables par grande classe d'instruments.

Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min - max (Déc 2025)
Callable Spread Option et Corridor Callable Spread Option	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux d'intérêt	Spread de mean-reversion paramètre de retour à la moyenne	[0 % ; 25 %]
Bermuda Accreting	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux d'intérêt	Accreting Factor	[62 % ; 97 %]
Cap/Floor	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Volatilité de taux d'intérêt	[5bp ;72bp]
Callable Reverse Floater	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux	mean-reversion paramètres de retour à la moyenne	[[3 %];0 %]
Swaptions	Modèles de valorisation d'options sur taux swap	Volatilité de taux swap	[55bp ;98bp]
Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité d'actions	[0 % ; 123 %]
		Volatilité fonds	[5 % ; 8 %]
		Corrélations Stock/stock	[[20 %] ; 100 %]
		Repo	[[4 %] ; 5 %]
AutoCalls	Modèle LSV (modèle à volatilité locale stochastique)	kappa	[0.708 ;5]
		rho	[[1];0.195]
		nu	[0.2 ;4.13]
Instruments Vanilles dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation d'options de taux de change	Volatilité de Change	[2.27 % ; 17.3 %]
TARN	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change / taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	[[40 %];60 %]
			[2.27 % ; 17.3 %]
Strip d'options, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales de Change	Modèle de valorisation d'options de taux de change	Corrélation entre les taux de Change	[34.44 %;70.87 %]
CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	50,00 %
Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[0 % ;100 %]
Cap/Floor sur Inflation	Modèles de valorisation d'options sur Inflation	Volatilité de taux inflation	[0.0 %;8.728 %]
Swap et instruments dérivés sur Commodities	Modèle de valorisation des swap et instruments dérivés sur Commodities	Volatilité	[20 %; 79 %]
Produits dérivés hybrides Equity/Taux/ Change	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion de taux de Change et une diffusion des taux d'intérêt	Corrélations Equity-Taux de Change	[[96 %];96 %]
		Corrélations Equity-Taux d'intérêt	[4.25 %;29.75 %]
		Corrélations Taux d'intérêt-Taux de Change	[[33.22 %];0.4 %]

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par le comité de valorisation associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, le comité s'appuie sur des études d'observabilité des modèles de valorisation et/ou des paramètres qui sont réalisées périodiquement.

Ces transferts de niveau de juste valeur sont également présentés au comité faîtier de valorisation. Le comité Fair Value Levels a validé, deux affinements méthodologiques sur 2025, un affinement méthodologique sur le processus de matérialité des modèles de valorisation et/ou des paramètres inobservables ayant conduit à un reclassement vers le niveau 3 de juste valeur de certains dérivés OTC et d'émissions structurées. Pour rappel, aucun événement marquant n'a été identifié au cours de l'exercice 2025.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Ces justes valeurs représentent une estimation de la juste valeur des instruments évalués au coût amorti au 31 décembre 2025. Elles sont amenées à fluctuer d'un jour à l'autre en raison des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. Elles peuvent donc être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance de ces instruments. Dans la majorité des cas, ces justes valeurs ne sont pas destinées à être immédiatement réalisées et elles ne représentent pas la juste valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Actifs et passifs des métiers GFS et du pool de trésorerie de BPCE

Crédits et prêts enregistrés au coût amorti et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes « taux d'intérêt » et « risque de contrepartie » sont notamment réévaluées.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

Dettes et épargne

Au sein du pôle GFS, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le *spread* auquel ce pôle prête ou emprunte.

La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable. Dans ce cas, les dettes sont classées en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre de BPCE.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

Instruments des métiers de la Banque de proximité

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de Banque de proximité, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur.

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante « taux d'intérêt » est ainsi réévaluée. Sauf lorsque des données utilisées par les gestionnaires sont disponibles, la composante « risque de crédit » est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

10.1. Juste valeur des actifs et passifs financiers

10.1.1. Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2025			
(en millions d'euros)	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**	**TOTAL**
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**39 922**	**78 486**	**8 107**	**126 514**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	12 564	76 557	7 732	96 852
Titres de dettes	27 358	1 929	374	29 661
Instruments de capitaux propres	**38 144**	**242**	**15**	**38 401**
Actions et autres titres de capitaux propres	38 144	242	15	38 401
Instruments dérivés	**644**	**53 751**	**3 227**	**57 621**
Dérivés de taux		23 376	1 257	24 633
Dérivés actions	0	3 744	1 433	5 176
Dérivés de change	2	20 228	316	20 546
Dérivés de crédit		4 083	112	4 195
Autres dérivés	642	2 319	109	3 071
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (1)	**78 709**	**132 479**	**11 349**	**222 536**
Instruments dérivés		**258**	**3**	**260**
Dérivés de taux		209	1	210
Dérivés actions			2	2
Dérivés de change		49		49
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique		**258**	**3**	**260**
Instruments de dettes	**1 840**	**401**	**3 056**	**5 298**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		379	2 193	2 572
Titres de dettes	1 840	22	863	2 726
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non standard	**1 840**	**401**	**3 056**	**5 298**
Instruments de capitaux propres	**202**	**18**	**846**	**1 066**
Actions et autres titres de capitaux propres	202	18	846	1 066
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**202**	**18**	**846**	**1 066**
Instruments de dettes	**13 209**	**2 317**	**21**	**15 547**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		0	21	21
Titres de dettes	13 209	2 317	0	15 526
Instruments de capitaux propres	**241**	**74**	**1 901**	**2 216**
Actions et autres titres de capitaux propres	241	74	1 901	2 216
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**13 450**	**2 392**	**1 922**	**17 764**
Dérivés de taux		3 052	10	3 062
Dérivés de change		496		496
Instruments dérivés de couverture		**3 548**	**10**	**3 558**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**94 201**	**139 095**	**17 185**	**250 482**

(1) Hors couverture économique

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif évalués à la juste valeur par capitaux propres. Pas de transferts du niveau 1 vers le niveau 3. Les transferts du niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif évalués à la juste valeur par résultat détenus à des fins de transaction. Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les dettes représentées par un titre évalué à la juste valeur par résultat sur option.

(en millions d'euros)	31/12/2025 Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
PASSIFS FINANCIERS				
Dettes représentées par un titre	**24 769**	**98 373**	**247**	**123 389**
Instruments dérivés	**446**	**45 325**	**2 667**	**48 438**
Dérivés de taux		20 181	812	20 994
Dérivés actions	0	4 767	1 564	6 331
Dérivés de change	5	14 175	85	14 265
Dérivés de crédit		4 169	134	4 303
Autres dérivés	441	2 033	71	2 545
Autres passifs financiers	**12 155**	**163**		**12 317**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction[1]	**37 369**	**143 861**	**2 914**	**184 144**
Instruments dérivés		**389**	**132**	**521**
Dérivés de taux		204	132	336
Dérivés de change		185	0	185
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique		**389**	**132**	**521**
Dettes représentées par un titre[2]		35 502	12 160	47 661
Autres passifs financiers[2]	7 307	1 670	489	9 466
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**7 307**	**37 171**	**12 649**	**57 127**
Dérivés de taux		5 076	73	5 149
Dérivés de change		3 742		3 742
Instruments dérivés de couverture		**8 818**	**73**	**8 891**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**44 676**	**190 238**	**15 769**	**250 683**

(1) Hors couverture économique
(2) Les dépôts ont été reclassés de la ligne « Dettes représentées par un titre » vers les « Autres passifs financiers » pour 1 670 millions d'euros au niveau 2 et 489 millions d'euros au niveau 3.

	31/12/2024			
(en millions d'euros)	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**	**TOTAL**
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**26 840**	**84 133**	**7 221**	**118 195**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	10 852	83 266	6 899	101 016
Titres de dettes	15 989	867	322	17 178
Instruments de capitaux propres	**35 686**	**846**	**8**	**36 540**
Actions et autres titres de capitaux propres	35 686	846	8	36 540
Instruments dérivés	**107**	**55 442**	**2 165**	**57 713**
Dérivés de taux		22 630	908	23 538
Dérivés actions		2 692	668	3 360
Dérivés de change	15	26 551	433	27 000
Dérivés de crédit		2 419	87	2 506
Autres dérivés	91	1 150	69	1 310
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction(1)	**62 633**	**140 421**	**9 394**	**212 448**
Instruments dérivés		**1 524**	**4**	**1 528**
Dérivés de taux		290	2	292
Dérivés actions			2	2
Dérivés de change		1 234		1 234
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique		**1 524**	**4**	**1 528**
Instruments de dettes	**2 319**	**756**	**2 910**	**5 985**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		697	2 042	2 739
Titres de dettes	2 319	59	868	3 247
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non standard	**2 319**	**756**	**2 910**	**5 985**
Instruments de capitaux propres	**68**	**11**	**933**	**1 012**
Actions et autres titres de capitaux propres	68	11	933	1 012
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**68**	**11**	**933**	**1 012**
Instruments de dettes	**11 739**	**2 163**	**13**	**13 916**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		106	13	119
Titres de dettes	11 739	2 057		13 796
Instruments de capitaux propres	**85**	**207**	**1 789**	**2 082**
Actions et autres titres de capitaux propres	**85**	**207**	**1 789**	**2 082**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**11 824**	**2 371**	**1 802**	**15 997**
Dérivés de taux		3 255	1	3 256
Dérivés de change		1 314		1 314
Instruments dérivés de couverture		**4 569**	**1**	**4 570**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**76 845**	**149 652**	**15 044**	**241 541**

(1) Hors couverture économique

(en millions d'euros)	31/12/2024 Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
PASSIFS FINANCIERS				
Dettes représentées par un titre	**21 427**	**100 370**	**102**	**121 899**
Instruments dérivés	**118**	**47 245**	**2 047**	**49 411**
• Dérivés de taux		17 833	632	18 465
• Dérivés actions	4	2 940	1 050	3 994
• Dérivés de change	13	23 325	165	23 503
• Dérivés de crédit		2 208	130	2 338
• Autres dérivés	102	939	70	1 111
Autres passifs financiers	**12 825**	**1**		**12 826**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction[1]	**34 370**	**147 616**	**2 149**	**184 136**
Instruments dérivés	**1**	**282**	**175**	**457**
Dérivés de taux		268	175	443
Dérivés actions	1			1
Dérivés de change		14		14
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**1**	**282**	**175**	**457**
Dettes représentées par un titre[2]		29 057	8 079	37 136
Autres passifs financiers[2]	6 349	60		6 409
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**6 349**	**29 117**	**8 079**	**43 545**
Dérivés de taux		6 568	12	6 580
Dérivés de change		2 434		2 434
Instruments dérivés de couverture		**9 002**	**12**	**9 014**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**40 719**	**186 016**	**10 416**	**237 152**

(1) Hors couverture économique.
(2) En 2025, les dépôts ont été reclassés de la ligne « Dettes représentées par un titre » vers les « Autres passifs financiers ». En 2024, il représente 350 millions d'euros au niveau 2 et 204 millions d'euros au niveau 3 dans la ligne « Dettes représentées par un titre »

10.1.2. Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

		Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			
		Au compte de résultat [3]								
(en millions d'euros)	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembours ements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau [3]	Autres variations [3]	31/12/2025
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**7 221**	**339**	**101**		**22 299**	**(21 397)**		**(20)**	**(438)**	**8 107**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	6 899	273	65		21 703	(20 773)		(20)	(416)	7 732
Titres de dettes	322	66	36		596	(624)		0	(22)	374
Instruments de capitaux propres	8	(21)	(3)		350	(319)		1	(0)	15
Actions et autres titres de capitaux propres	**8**	**(21)**	**(3)**		**350**	**(319)**		**1**	**(0)**	**15**
Instruments dérivés	2 165	2 774	(176)		1 079	(2 401)		(101)	(113)	3 227
Dérivés de taux	908	553	(96)		91	(210)		16	(5)	1 257
Dérivés actions	**668**	**1 997**	**(57)**		**905**	**(1 965)**		**(113)**	**(4)**	**1 433**
Dérivés de change	433	87	5		2	(115)		(3)	(94)	316
Dérivés de crédit	**87**	**19**	**(1)**		**22**	**(8)**		**(2)**	**(5)**	**112**
Autres dérivés	69	117	(27)		59	(103)		(0)	(5)	109
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (4)	9 394	3 092	(78)		23 728	(24 117)		(121)	(551)	11 349
Instruments dérivés	4	(15)			9	(0)	(0)	5		3
Dérivés de taux	2	(6)				(0)		5		1
Dérivés actions	2	(9)			9					2
Dérivés de change	0						(0)			
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**4**	**(15)**			**9**	**(0)**	**(0)**	**5**		**3**
Instruments de dettes	**2 910**	**(27)**	**315**		**1 665**	**(1 756)**			**(50)**	**3 056**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 042	8	262		1 494	(1 583)			(30)	2 193
Titres de dettes	**868**	**(35)**	**53**		**171**	**(174)**			**(20)**	**863**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non standard	2 910	(27)	315		1 665	(1 756)			(50)	3 056
Instruments de capitaux propres	**933**	**8**	**42**		**52**	**(165)**		**(4)**	**(21)**	**846**
Actions et autres titres de capitaux propres	933	8	42		52	(165)		(4)	(21)	846
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	933	8	42		52	(165)		(4)	(21)	846
Instruments de dettes	13			1	4	(1)			3	21
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	**13**			**1**	**4**	**(1)**			**3**	**21**
Instruments de capitaux propres	1 789	90	13	195	44	(169)	(0)	(0)	(61)	1 901
Actions et autres titres de capitaux propres	**1 789**	**90**	**13**	**195**	**44**	**(169)**	**(0)**	**(0)**	**(61)**	**1 901**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 802	90	13	196	49	(170)	(0)	(0)	(58)	1 922
Dérivés de taux	1	11				(2)				10
Instruments dérivés de couverture	**1**	**11**				**(2)**				**10**

		Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			
		Au compte de résultat (1)								
	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembours ements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau (2)	Autres variations (3)	31/12/2025
PASSIFS FINANCIERS										
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**102**	**7**	**(11)**		**58**	**(32)**		**133**	**(10)**	**247**
Instruments dérivés	2 047	1 304	(44)		1 274	(1 588)		(89)	(237)	2 667
Dérivés de taux	632	507	(89)		22	(259)		13	(14)	812
Dérivés actions	**1 050**	**600**	**31**		**1 178**	**(1 141)**		**(63)**	**(91)**	**1 564**
Dérivés de change	165	61	38		18	(61)		(20)	(116)	85
Dérivés de crédit	130	29	(1)		6	(15)		(7)	(8)	134
Autres dérivés	70	106	(24)		50	(112)		(12)	(8)	71
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (4)	**2 149**	**1 311**	**(56)**		**1 332**	**(1 620)**		**44**	**(248)**	**2 914**
Instruments dérivés	175	(20)			0		(0)	(23)		132
Dérivés de taux	**175**	**(20)**			**0**			**(23)**		**132**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**175**	**(20)**			**0**		**(0)**	**(23)**		**132**
Dettes représentées par un titre (5)	8 079	470	270	17	17 248	(13 716)		326	(534)	12 160
Autres passifs financiers (5)		11	0	(0)	328	(29)		(3)	183	489
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**8 079**	**498**	**270**	**(0)**	**17 576**	**(13 745)**		**323**	**(352)**	**12 649**
Dérivés de taux	12	63				(2)				73
Instruments dérivés de couverture	**12**	**63**				**(2)**				**73**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.
(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 10.1.3.
(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.
(4) Hors couverture économique.
(5) Les dépôts ont été reclassé des « Dettes représentées par un titre » vers les « Autres passifs financiers ». L'impact d'ouverture de 204 millions d'euros est inclus dans le flux « Autres variations »

		Gains et Pertes comptabilisés au compte de résultat au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			
		Au compte de résultat[1]								
(en millions d'euros)	01/01/2024	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembour sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau[2]	Autres variations[3]	31/12/2024
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**5 893**	**(121)**	**76**		**17 649**	**(15 733)**		**(722)**	**179**	**7 221**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	5 728	(98)	69		17 153	(15 377)		(749)	173	6 899
Titres de dettes	165	(24)	8		496	(356)		27	5	322
Instruments de capitaux propres	**78**	**13**	**(1)**		**271**	**(383)**		**30**	**0**	**8**
Actions et autres titres de capitaux propres	78	13	(1)		271	(383)		30	0	8
Instruments dérivés	**1 881**	**501**	**(232)**		**651**	**(549)**		**(152)**	**64**	**2 165**
Dérivés de taux	802	171	(75)		231	(168)		(58)	4	908
Dérivés actions	403	217	(41)		303	(164)		(49)	0	668
Dérivés de change	408	72	(89)		15	(51)		32	46	433
Dérivés de crédit	92	3	(8)		4	(3)		(4)	4	87
Autres dérivés	176	38	(20)		99	(162)		(72)	10	69
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction[4]	**7 853**	**393**	**(157)**		**18 571**	**(16 665)**		**(844)**	**243**	**9 394**
Instruments dérivés	**0**	**(32)**	**0**		**37**			**(1)**	**(1)**	**4**
Dérivés de taux	0	2	1		0			(1)		2
Dérivés actions		(34)	(0)		37				(1)	2
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**0**	**(32)**	**0**		**37**			**(1)**	**(1)**	**4**
Instruments de dettes	**2 351**	**214**	**(162)**		**1 764**	**(1 298)**	**(0)**		**41**	**2 910**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	1 461	115	(98)		1 657	(1 124)			30	2 042
Titres de dettes	889	99	(63)		107	(174)	(0)		10	868
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non standard	**2 351**	**214**	**(162)**		**1 764**	**(1 298)**	**(0)**		**41**	**2 910**
Instruments de capitaux propres	**793**	**4**	**(4)**		**244**	**(85)**	**1**	**4**	**(22)**	**933**
Actions et autres titres de capitaux propres	793	4	(4)		244	(85)	1	4	(22)	933
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**793**	**4**	**(4)**		**244**	**(85)**	**1**	**4**	**(22)**	**933**
Instruments de dettes	**16**		**0**	**(0)**	**5**	**(4)**	**(2)**		**(1)**	**13**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	16		0	(0)	5	(4)	(2)		(1)	13
Instruments de capitaux propres	**1 472**	**81**	**8**	**117**	**146**	**(108)**	**0**		**73**	**1 789**
Actions et autres titres de capitaux propres	1 472	81	8	117	146	(108)	0		73	1 789
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**1 488**	**81**	**8**	**117**	**151**	**(113)**	**(1)**		**72**	**1 802**
Dérivés de taux	2		(0)			(1)				1
Instruments dérivés de couverture	**2**		**(0)**			**(1)**				**1**

(en millions d'euros)	01/01/2024	Gains et Pertes comptabilisés au compte de résultat au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période		Autres variations [3]	31/12/2024
		Au compte de résultat [1]								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau [2]		
PASSIFS FINANCIERS										
Dettes représentées par un titre	**297**	**6**	**24**		**75**	**(386)**		**73**	**13**	**102**
Instruments dérivés	**1 296**	**755**	**(104)**		**541**	**(452)**		**(47)**	**59**	**2 047**
Dérivés de taux	639	188	(46)		36	(135)		(54)	5	632
Dérivés actions	280	473	(33)		488	(155)		11	6	1 050
Dérivés de change	90	17	(44)		2	(2)		61	42	165
Dérivés de crédit	100	28	0		1	(10)		5	5	130
Autres dérivés	188	50	19		33	(150)		(71)	1	70
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction [4]	**1 593**	**761**	**(80)**		**616**	**(838)**		**26**	**71**	**2 149**
Instruments dérivés	**206**	**(26)**	**(3)**			**(1)**			**(1)**	**175**
Dérivés de taux	205	(26)	(3)		0	(1)				175
Dérivés actions	1								(1)	
Dérivés de change	0								(0)	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**206**	**(26)**	**(3)**			**(1)**			**(1)**	**175**
Dettes représentées par un titre [5]	7 525	(416)	78		8 049	(6 104)		(1 133)	80	8 079
Autres passifs financiers [5]										
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**7 525**	**(416)**	**78**		**8 049**	**(6 104)**		**(1 133)**	**80**	**8 079**
Dérivés de taux		12								12
Instruments dérivés de couverture		**12**								**12**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3
(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 10.1.3
(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change
(4) Hors couverture économique

10.1.3. Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Le groupe a évalué, au 31 décembre 2025, une sensibilité de la juste valeur des instruments du pôle Global Financial Services valorisés à partir des principaux paramètres non observables. Cette sensibilité vise à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Elle ne représente aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3. L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

L'impact potentiel est compris entre -88 millions d'euros et +144 millions d'euros au compte de résultat.

10.1.4. Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers (Day One Profit)

La marge différée concerne les instruments financiers évalués à partir d'un ou plusieurs paramètres de marché inobservables. Cette marge est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Politique suivie par Natixis concernant la reconnaissance de la marge sur les instruments financiers

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. Cela impacte principalement les instruments financiers classés en niveau 3 de juste valeur et marginalement certains instruments financiers classés en niveau 2 de juste valeur.

La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2025, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- des produits structurés mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multiassets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de *swaps* de titrisation.

Le tableau ci-dessous présente notamment, le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat, ainsi que la marge différée des nouvelles opérations de l'exercice.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Marge non amortie en début de période	243	199
Marge différée sur les nouvelles opérations	759	426
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(586)	(382)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**412**	**243**

10.2. Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 10.

	31/12/2025				
(en millions d'euros)	**Valeur comptable**	**Juste valeur**	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI					
Prêts et créances sur les établissements de crédit	274 171	270 172	(0)	267 723	2 449
Prêts et créances sur la clientèle	190 807	189 891	0	131 978	57 912
Titres de dette	10 118	9 867	3 584	4 446	1 838
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(739)	///	///	///	///
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI					
Dettes envers les établissements de crédit	197 075	196 393		188 470	7 923
Dettes envers la clientèle	85 423	85 452		83 188	2 264
Dettes représentées par un titre	262 841	261 030	71 813	188 159	1 058
Dettes subordonnées	17 932	18 831	14 955	3 724	152
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	14	///	///	///	///

	31/12/2024				
(en millions d'euros)	**Valeur comptable**	**Juste valeur**	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI					
Prêts et créances sur les établissements de crédit	255 510	250 445		248 717	1 728
Prêts et créances sur la clientèle	175 591	175 977		108 017	67 960
Titres de dette	10 468	10 090	3 537	4 321	2 231
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(251)	///	///	///	///
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI					
Dettes envers les établissements de crédit	177 016	176 638		172 950	3 688
Dettes envers la clientèle	66 979	67 011		64 204	2 806
Dettes représentées par un titre (1)	285 399	282 073	92 730	188 100	1 243
Dettes subordonnées	18 312	18 941	15 828	2 916	197
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(1)	///	///	///	///

(1) Correction d'ouverture sur le niveau 3 opérée afin d'assurer une présentation conforme des écritures de juste valeur, sans impact sur le résultat de l'exercice.

Note 11 Impôts

11.1. Impôts sur le résultat

Principes comptables

Les impôts sur le résultat incluent tous les impôts nationaux et étrangers dus sur la base des bénéfices imposables. Les impôts sur le résultat incluent aussi les impôts, tels que les retenues à la source, qui sont payables par une filiale, une entreprise associée ou un partenariat sur ses distributions de dividendes à l'entité présentant les états financiers. La CVAE (Contribution sur la Valeur Ajoutée des Entreprises) n'est pas retenue comme un impôt sur le résultat.

Les impôts sur le résultat regroupent :

- d'une part, les impôts courants, qui comprennent notamment le montant de l'impôt exigible (récupérable) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'une période. Ils sont calculés sur la base des résultats fiscaux d'une période de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur établis par les administrations fiscales et sur la base desquels l'impôt doit être payé (recouvré) ;
- d'autre part, les impôts différés (note 11.2).

Lorsqu'il est probable qu'une position fiscale du groupe ne sera pas acceptée par les autorités fiscales, cette situation est reflétée dans les comptes lors de la comptabilisation de l'impôt courant (exigible ou recouvrable) et de l'impôt différé (actif ou passif).

La norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » ne donnant pas de précision particulière sur la façon dont les conséquences fiscales liées au caractère incertain de l'impôt devaient être prises en compte en comptabilité, l'interprétation IFRIC 23 « Incertitudes relative aux traitements fiscaux » adoptée par la Commission européenne le 23 octobre 2018 et applicable de manière obligatoire au 1er janvier 2019, est venue préciser clarifier le traitement à retenir.

Cette interprétation clarifie les modalités de comptabilisation et d'évaluation de l'impôt exigible et différé lorsqu'une incertitude existe concernant le traitement fiscal appliqué. S'il y a un doute sur l'acceptation du traitement fiscal par l'administration fiscale en vertu de la législation fiscale, alors ce traitement fiscal est un traitement fiscal incertain. Dans l'hypothèse où il serait probable que l'administration fiscale n'accepte pas le traitement fiscal retenu, IFRIC 23 indique que le montant de l'incertitude à refléter dans les états financiers doit être estimé selon la méthode qui fournira la meilleure prévision du dénouement de l'incertitude. Pour déterminer ce montant, deux approches peuvent être retenues : la méthode du montant le plus probable ou bien la méthode de la valeur attendue (c'est-à-dire la moyenne pondérée des différents scénarios possibles). IFRIC 23 demande, par ailleurs, qu'un suivi de l'évaluation des incertitudes fiscales soit réalisé.

Le groupe reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'il estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, le groupe suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Il base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Le groupe revoit l'estimation du montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Lorsqu'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes sont reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts.

Le groupe fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points rectifiés pour lesquels le groupe est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Les incertitudes fiscales sont inscrites suivant leur sens et suivant qu'elles portent sur un impôt exigible ou différé dans les rubriques du bilan « Actifs d'impôts différés », « Actifs d'impôts courants », « Passifs d'impôts différés » et « Passifs d'impôts courant ».

La loi de finances pour 2025 a instauré une Contribution Exceptionnelle sur les Bénéfices des Grandes Entreprises (surtaxe IS) dont l'assiette correspond à la moyenne de l'impôt sur les bénéfices dus au titre des exercices 2025 et 2024. La Contribution calculée sur la base de l'impôt sur les bénéfices 2024 a été constatée dans sa totalité lors du premier semestre 2025. En effet, la Contribution Exceptionnelle dont l'assise est constituée par l'impôt sur les bénéfices de l'année 2024, et déconnectée du résultat fiscal 2025, a été assimilée à un événement ponctuel au sens d'IAS 34. La loi de finances pour 2026 n'ayant pas été adoptée au 31 décembre 2025, seules les contributions instaurées par la loi de finances pour 2025 ont été constatées dans le cadre de cet arrêté.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Impôts courants	(732)	(566)
Impôts différés	(122)	(158)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(854)**	**(724)**

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	Exercice 2025		Exercice 2024	
	En millions d'euros	Taux d'impôt	*En millions d'euros*	Taux d'impôt
Résultat net (part du groupe)	1 834		1 712	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	0		0	
Participations ne donnant pas le contrôle	68		67	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(42)		(48)	
Impôts	854		724	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**2 714**		**2 455**	
Effet des différences permanentes[1]	96		25	
Résultat fiscal consolidé (A)	**2 810**		**2 480**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**25,83 %**		**25,83 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(726)**		**(641)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(6)		4	
Impôts à taux réduit et activités exonérées	2		10	
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	30		21	
Autres impôts[2]	(67)		(15)	
Impôts sur exercices antérieurs et autres éléments	(87)		(104)	
CHARGE (PRODUIT) D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(854)**		**(724)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**30,39 %**		**29,19 %**

(1) Les différences permanentes comprennent principalement l'impact de la réintégration de la quote-part de frais et charges sur les dividendes perçus.
(2) Dont -75 millions d'euros au titre de la surtaxe IS.

11.2. Impôts différés

Principes comptables

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée puisse les récupérer sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception, notamment, de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ; et
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

L'*International Accounting Standards Board* (IASB) en charge de l'élaboration des normes comptables internationales IFRS, a publié le 23 mai 2023 la version finale de l'amendement à la norme IAS 12 traitant de la comptabilisation des impôts. Il traite le point spécifique des impacts comptables attendus de l'application de l'entrée en vigueur des règles fiscales dites du « Pilier 2 » de l'OCDE visant à la mise en place d'un taux d'imposition mondial minimum des sociétés fixé à 15 %. Les amendements à la norme proposés visent une exemption de comptabilisation d'impôts différés associés à cette imposition complémentaire avec en contrepartie des informations à fournir en note annexe.

BPCE s'est dotée d'une structure projet afin d'assurer le suivi des différentes réglementations associées ainsi que la conformité aux règles Pilier 2 et aux besoins d'informations complémentaires introduits par ces amendements à IAS 12. À ce stade du projet, il apparaît que le nombre de juridictions qui seraient concernées par l'application d'un *top-up-tax* devrait être limité et les enjeux financiers non significatifs. Compte tenu du caractère non significatif de son exposition potentielle, le groupe ne publiera pas les données d'exposition à cette imposition complémentaire dans le cadre de cet arrêté.

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif)

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Impôts différés issus des décalages temporaires comptables-fiscaux	**1 767**	**1 913**
Provisions pour passifs sociaux	101	72
Provisions pour activité d'épargne-logement	1	1
Provisions sur base de portefeuilles	94	155
Autres provisions non déductibles	402	431
Impôts différés sur pertes fiscales reportables [1]	1 613	1 702
Impôts différés non constatés [1]	(906)	(890)
Autres sources de différences temporaires	464	443
Impôts différés sur gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**75**	**(191)**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres non recyclables [2]	(163)	(116)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables [2]	14	68
Couverture de flux de trésorerie	(14)	(71)
Écarts actuariels sur engagements sociaux	0	9
Risque de crédit propre	238	(81)
Impôts différés non constatés	0	0
Impôts différés sur résultat [3]	**(1 091)**	**(1 102)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**751**	**620**
Comptabilisés		
- À l'actif du bilan	2 122	1 835
- Au passif du bilan	(1 371)	(1 215)

(1) Le montant des impôts différés sur déficits comptabilisé est de 705 millions d'euros dont 378 millions d'euros provenant de Natixis SA et de sa précédente intégration fiscale. La base du déficit activé par GFS en France est de 1 462 millions d'euros sur un stock total des déficits reportables de 1 776 millions d'euros. Au 31 décembre 2025, Natixis a réalisé des tests permettant de mesurer l'impact potentiel sur les impôts différés actifs des hypothèses retenues dans le cadre de l'établissement des Business plans fiscaux. Ces tests, mesurant notamment l'impact d'une variation de +/- 10 % des hypothèses de croissance du PNB confirment la probabilité pour Natixis de pouvoir imputer ses pertes fiscales sur les bénéfices fiscaux futurs, retenus dans le cadre de l'activation d'impôt différé.

(2) Les impôts différés associés à ces instruments sont présentés nets des impôts différés correspondant à l'annulation des provisions pour dépréciation en normes françaises.

(3) Dont un impôt différé passif relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé par GFS aux États-Unis.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé. BPCE applique les principes suivants :

- les business plans fiscaux sont basés sur le plan stratégique (4 ans) avec une projection à horizon plus lointaine ;
- par prudence, l'horizon maximal retenu pour l'activation d'un actif net d'impôt différé est de 10 ans.

Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

Au 31 décembre 2025, les différences temporelles déductibles, pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pour lesquels aucun actif d'impôt différé n'a été comptabilisé au bilan s'élèvent à 907 millions d'euros.

Note 12 Autres informations

12.1. Informations sectorielles

L'organisation de BPCE s'articule autour de deux métiers :

Le métier Banque de proximité et Assurance, au cœur de la transformation, inclut :

- le pôle Solutions et Expertises Financières (SEF), regroupant les métiers de financements spécialisés : l'affacturage, le crédit-bail en France, BPCE Equipment Solutions, le crédit à la consommation, l'activité « titres retail » mais également Socfim, BPCE Solutions immobilières, et Pramex ;
- l'Assurance, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients, autour de trois grands métiers : l'Assurance de personnes (assurance vie, prévoyance et assurance des emprunteurs), l'Assurance Dommages (véhicules, multirisques habitation (MRH), accidents de la vie, protection juridique, santé principalement) et les cautions & garanties financières (CEGC) ;
- le pôle Digital & Paiements qui réunit les activités Paiements et, les activités d'Oney, afin d'accompagner la digitalisation du commerce et renforcer la qualité de service de bout en bout de la chaîne des paiements ;
- les Autres Réseaux, comprenant la Banque Palatine, Banque des ETI, de leurs dirigeants et Banque Privée, accompagnent ses clients dans une relation durable, fondée sur une proximité relationnelle, de nombreuses expertises et des solutions sur mesure.

Le métier Global Financial Services, constitué de deux pôles au sein de Natixis :

- la Gestion d'actifs et de fortune :
  - la Gestion d'actifs, présente sur les différents marchés internationaux, réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ainsi que l'épargne salariale (« Natixis Interépargne » premier acteur de la tenue de compte d'épargne salariale en France),
  - la Gestion de Fortune, « Natixis Wealth Management » propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des grands investisseurs privés ;
- la Banque de grande clientèle :
  - la Banque de grande clientèle, conseille et accompagne les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurance, les banques, les entités du secteur public et le financement de l'industrie du cinéma.

- le pôle Hors métiers regroupe notamment :
  - la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
  - les activités gérées en extinction du Crédit Foncier et de BPCE International ;
  - les activités transverses.

12.1.1. Informations sectorielles relatives au compte de résultat

Résultat par pôle

(en millions d'euros)	Banque de proximité et Assurance [2]		Global Financial Services		Hors métiers		BPCE	
	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024
Produit net bancaire	3 812	3 245	8 352	7 941	463	536	12 627	11 722
Frais de gestion	(1 897)	(1 639)	(5 949)	(5 647)	(1 419)	(1 380)	(9 264)	(8 646)
Résultat brut d'exploitation	**1 915**	**1 606**	**2 403**	**2 294**	**(955)**	(825)	**3 363**	**3 076**
Coefficient d'exploitation	49,8 %	50,5 %	71,2 %	71,1 %	ns	ns	73,4 %	73,8 %
Coût du risque	(359)	(297)	(235)	(268)	(43)	(42)	(637)	(607)
Quote-part résultat des entreprises MEE	13	15	28	23	1	9	42	48
Gains ou pertes sur autres actifs	(1)	(3)	6		(16)	(11)	(12)	(14)
Résultat avant impôt	**1 568**	**1 321**	**2 202**	**2 050**	**(1 013)**	**(869)**	**2 757**	**2 503**
Impôts sur le résultat	(407)	(320)	(570)	(533)	123	129	(854)	(724)
Part ne donnant pas le contrôle (intérêts minoritaires)	(10)		(58)	(66)		(1)	(68)	(67)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**1 151**	**1 001**	**1 573**	**1 452**	**(890)**	**(740)**	**1 834**	**1 712**
Passage du RNPG pro forma au publiable [1]				1		(1)		
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	**1 151**	**1 001**	**1 573**	**1 452**	**(890)**	**(741)**	**1 834**	**1 712**

(1) L'information sectorielle tient compte du pro forma réalisé sur l'année 2024 pour tenir compte de l'évolution d'organisation : transfert de la succursale de Moscou de la BGC vers le hors métiers (run off), à somme nulle pour BPCE.
(2) Hors Banques Populaires, Caisses d'Epargne et leurs filiales consolidées.

Résultat des sous-pôles de la Banque de proximité et Assurance

	Solutions Expertises Financières		Assurance		Digital & Paiements		Autres réseaux		Banque de proximité et Assurance	
(en millions d'euros)	**2025**	**2024**	**2025**	**2024**	**2025**	**2024**	**2025**	**2024**	**2025**	**2024**
Produit net bancaire	1 512	1 138	961	859	936	873	404	375	3 812	3 245
Frais de gestion	(828)	(600)	(184)	(180)	(661)	(646)	(224)	(213)	(1 897)	(1 639)
Résultat brut d'exploitation	**684**	**538**	**777**	**679**	**275**	**227**	**179**	**162**	**1 915**	**1 606**
Coefficient d'exploitation	54,8 %	52,7 %	19,1 %	20,9 %	70,6 %	74,0 %	55,6 %	56,9 %	49,8 %	50,5 %
Coût du risque	(179)	(108)			(134)	(126)	(46)	(62)	(359)	(297)
Quote-part résultat des entreprises MEE			14	15	(2)				13	15
Gains ou pertes sur autres actifs	1	(1)		(3)	(4)	(4)	2	4	(1)	(3)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**506**	**429**	**791**	**692**	**135**	**97**	**136**	**103**	**1 568**	**1 321**

Résultats des sous-pôles de Global Financial Services

	Gestion d'actifs		Banque de grande clientèle		Global Financial Services	
(en millions d'euros)	**2025**	**2024**	**2025**	**2024**	**2025**	**2024**
Produit net bancaire	3 535	3 506	4 817	4 436	8 352	7 941
Frais de gestion	(2 763)	(2 762)	(3 186)	(2 886)	(5 949)	(5 647)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	**772**	**744**	**1 630**	**1 550**	**2 403**	**2 294**
Coefficient d'exploitation	78,2 %	78,8 %	66,2 %	65,0 %	71,2 %	71,1 %
Coût du risque	(7)	14	(228)	(282)	(235)	(268)
Quote-part résultat des entreprises MEE			28	23	28	23
Gains ou pertes sur autres actifs	6				6	
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**771**	**758**	**1 430**	**1 292**	**2 202**	**2 050**

12.1.2. Informations sectorielles relatives au bilan

	Banque de proximité et Assurance		Gestion d'actifs		Banque de grande clientèle		Hors métiers		BPCE	
(en millions d'euros)	**31/12/2025**	**31/12/2024**	**31/12/2025**	**31/12/2024**	**31/12/2025**	**31/12/2024**	**31/12/2025**	**31/12/2024**	**31/12/2025**	**31/12/2024**
Actifs sectoriels	213 477	187 017	13 173	13 812	380 293	363 212	374 464	376 808	981 406	940 848
Passifs sectoriels	213 477	187 017	13 173	13 812	380 293	363 212	374 464	376 808	981 406	940 848

12.1.3. Informations sectorielles par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

(en millions d'euros)	**Exercice 2025**	**Exercice 2024**
France	6 917	6 747
Autres pays européens	975	728
Amérique du Nord	3 239	3 019
Reste du monde	1 496	1 228
TOTAL	**12 627**	**11 722**

Total des actifs sectoriels

(en millions d'euros)	**31/12/2025**	**31/12/2024 (1)**
France	825 307	805 005
Autres pays européens	28 178	15 158
Amérique du Nord	62 034	66 577
Reste du monde	65 887	54 108
TOTAL	**981 406**	**940 848**

(1) Reclassement entre « autres UE » et « autres OCDE » faisant référence à une correction d'affectation concernant la Grande-Bretagne sur Natixis pour 2024.

12.2. Informations sur les opérations de location

12.2.1. Opérations de location en tant que bailleur

Principes comptables

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location qui a pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien sous-jacent.

La norme IFRS 16 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent, individuellement ou collectivement, de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat de location transfère la propriété du bien sous-jacent au preneur au terme de la durée du contrat de location ;
- le contrat de location donne au preneur l'option d'acheter le bien sous-jacent à un prix qui devrait être suffisamment inférieur à sa juste valeur à la date à laquelle l'option devient exerçable pour que, dès le commencement du contrat de location, le preneur ait la certitude raisonnable d'exercer l'option ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique du bien sous-jacent même s'il n'y a pas transfert de propriété ;
- au commencement du contrat de location, la valeur actualisée des paiements locatifs s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur du bien sous-jacent ;
- les biens loués sont d'une nature tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans leur apporter de modifications majeures.

La norme IFRS 16 donne également trois indicateurs de situations qui, individuellement ou collectivement peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur peut résilier le contrat de location, les pertes subies par le bailleur relatives à la résiliation sont à la charge du preneur ;
- les profits ou les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- le preneur a la faculté de prolonger la location moyennant un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À la date de début du contrat, les biens objets d'un contrat de location-financement sont comptabilisés au bilan du bailleur sous forme d'une créance d'un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location.

L'investissement net correspond à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de loyer à recevoir, du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie du bien sous-jacent revenant au bailleur.

Les loyers retenus pour l'évaluation de l'investissement net comprennent plus spécifiquement les paiements fixes déduction faite des avantages incitatifs à la location à payer et les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux.

Conformément à la norme IFRS 16, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat. Dans ce cas, un nouveau plan d'amortissement est établi et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations éventuelles au titre du risque de contrepartie des créances relatives aux opérations de location-financement sont déterminées conformément à IFRS 9 selon la même méthode que pour les actifs financiers au coût amorti (note 5.5). Leur incidence sur le compte de résultat figure en Coût du risque de crédit.

Les revenus des contrats de location-financement sont retenus comme des produits financiers comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Ces produits financiers sont reconnus sur la base du Taux d'Intérêt Implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- l'investissement net ; et
- la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux constitués des coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Contrats de location simple

Un contrat qui n'est pas qualifié de contrat de location-financement est un contrat de location simple.

Les actifs donnés en location simple sont présentés parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

Échéancier des créances de location-financement

En millions d'euros	31/12/2025	31/12/2024
CONTRATS DE LOCATION-FINANCEMENT		
PAIEMENTS DE LOYERS NON ACTUALISÉS (MONTANT DES INVESTISSEMENTS BRUTS)	29 941	18 233
• à moins d'un an	7 478	4 450
• de un à cinq ans	17 015	9 916
• à plus de cinq ans	5 449	3 867
PAIEMENTS DE LOYERS ACTUALISÉS (MONTANT DES INVESTISSEMENTS NETS)	26 047	15 417
• à moins d'un an	6 895	4 145
• de un à cinq ans	15 083	8 594
• à plus de cinq ans	4 069	2 678
PRODUITS FINANCIERS NON ACQUIS	3 895	2 816
CONTRATS DE LOCATION SIMPLE	613	591
• à moins d'un an	118	133
• de un à cinq ans	357	350
• à plus de cinq ans	138	108

12.2.2. Opérations de location en tant que preneur

Principes comptables

IFRS 16 s'applique aux contrats qui, quelle que soit leur dénomination juridique, répondent à la définition d'un contrat de location telle qu'établie par la norme. Celle-ci implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif déterminé. Le contrôle est établi lorsque le preneur détient tout au long de la durée d'utilisation les deux droits suivants :

- le droit d'obtenir la quasi-totalité des avantages économiques découlant de l'utilisation du bien ;
- le droit de décider de l'utilisation du bien.

L'existence d'un actif identifié est notamment conditionnée par l'absence, pour le bailleur, de droits substantiels de substitution du bien loué, cette condition étant appréciée au regard des faits et circonstances existant au commencement du contrat. La faculté pour le bailleur de substituer librement le bien loué confère au contrat un caractère non-locatif, son objet étant alors la mise à disposition d'une capacité et non d'un actif.

L'actif peut être constitué d'une portion d'un actif plus large, tel qu'un étage au sein d'un immeuble. Au contraire, une partie d'un bien qui n'est pas physiquement distinct au sein d'un ensemble sans localisation prédéfinie, ne constitue pas un actif identifié.

La norme IFRS 16 impose au locataire, à l'exception de certaines exemptions prévues par la norme, la comptabilisation au bilan des contrats de location sous la forme d'un droit d'utilisation de l'actif loué présenté, à l'actif parmi les immobilisations, et d'un passif locatif présenté parmi les passifs divers.

En date de comptabilisation initiale, aucun impôt différé n'est constaté dans la mesure où la valeur de l'actif est égale à celle du passif. Les différences temporelles nettes ultérieures résultant des variations des montants comptabilisés au titre du droit d'utilisation et du passif locatif entraînent la constatation d'un impôt différé.

Le passif locatif est évalué en date de prise d'effet du contrat de location à la valeur actualisée des paiements dus au bailleur sur la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés.

Ces paiements incluent les loyers fixes ou fixes en substance, les loyers variables basés sur un indice ou un taux retenus sur la base du dernier indice ou taux en vigueur, les éventuelles garanties de valeur résiduelle ainsi que le cas échéant toute somme à régler au bailleur au titre des options dont l'exercice est raisonnablement certain.

Sont exclus des paiements locatifs pris en compte pour déterminer le passif locatif, les paiements variables non basés sur un indice ou un taux, les taxes telles que la TVA, que celle-ci soit récupérable ou non, et la taxe d'habitation.

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant, ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, que la sortie de ressource soit probable et puisse être déterminée de manière suffisamment fiable.

Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et le passif locatif actuariellement sur la durée du contrat de location en retenant comme taux d'actualisation, le taux d'emprunt marginal des preneurs à mi-vie du contrat.

Le montant du passif locatif est ultérieurement réajusté pour tenir compte des variations d'indices ou de taux sur lesquels sont indexés les loyers. Cet ajustement ayant pour contrepartie le droit d'utilisation, n'a pas d'effet sur le compte de résultat.

Pour les entités faisant partie du mécanisme de solidarité financière qui centralisent leurs refinancements auprès de la Trésorerie Groupe, ce taux est déterminé au niveau du Groupe et ajusté, le cas échéant, dans la devise applicable au preneur.

La durée de location correspond à la période non résiliable pendant laquelle le preneur a le droit d'utiliser le bien sous-jacent à laquelle s'ajoutent, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de prolongation dont le preneur juge son exercice raisonnablement certain et les périodes couvertes par des options de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Pour les baux commerciaux français dits « 3/06/9 », la durée retenue est en général de 9 ans. L'appréciation du caractère raisonnablement certain de l'exercice ou non des options portant sur la durée du contrat est réalisée en tenant compte de la stratégie de gestion immobilière des établissements du groupe.

À l'issue du bail, le contrat n'est plus exécutoire, preneur et bailleur ayant chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

La durée des contrats non renouvelés ni résiliés à ce terme, dits « en tacite prolongation » est déterminée sur la base d'un jugement d'expert quant aux perspectives de détention de ces contrats et à défaut en l'absence d'information *ad hoc*, sur un horizon raisonnable de 3 ans.

Pour les contrats reconnus au bilan, la charge relative au passif locatif figure en marge d'intérêt au sein du produit net bancaire alors que la charge d'amortissement du droit d'utilisation est comptabilisée en dotations aux amortissements des immobilisations au sein du résultat brut d'exploitation.

Les contrats de location non reconnus au bilan, ainsi que les paiements variables exclus de la détermination du passif locatif sont présentés en charges de la période parmi les charges générales d'exploitation.

Effets au compte de résultat des contrats de location-preneur

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
CHARGES SUR OPÉRATIONS DE LOCATION	**(245)**	**(253)**
Charges d'intérêt sur passifs locatifs	(24)	(21)
Dotation aux amortissements au titre de droits d'utilisation	(217)	(228)
Charges de location variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(1)	(2)
Charges de location au titre des contrats de courte durée[1]	(1)	(0)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur	(2)	(1)
PRODUITS DE SOUS - LOCATION - LOCATION SIMPLE	**0**	**1**

(1) Relatives aux contrats de location non reconnus au bilan.

Lorsque le groupe est amené à sous-louer tout ou partie d'un bien lui-même pris en location, le contrat de sous-location est analysé en substance à l'instar de l'approche retenue par les bailleurs qui distinguent les contrats de location simple et ceux de location-financement.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres activités pour les contrats qualifiés de location simple et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement.

Échéancier des passifs locatifs

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
MONTANTS DES PAIEMENTS FUTURS NON ACTUALISÉS	**783**	**802**
à moins d'un an	128	133
de un à cinq ans	396	410
à plus de cinq ans	259	259

12.3. Transactions avec les parties liées

Les parties liées à BPCE sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence et les principaux dirigeants du groupe.

Les Entreprises Sociales pour l'Habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.3.1. Transactions avec les sociétés consolidées

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation sauf exceptions (cf. 3.3.2).

Dans ces conditions, figurent dans les transactions avec les parties liées les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (co-entreprises) pour la part non éliminée en consolidation. Aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées). Aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre.
- les entités mères de BPCE à savoir les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires.

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 13 – Périmètre de consolidation.

12.3.2. Transactions avec les dirigeants

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Règles et principes de détermination des rémunérations et avantages » du chapitre 4 « Rapport sur le gouvernement d'entreprise ».

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent 6 millions d'euros au titre de 2025 et 5 millions d'euros au titre de 2024.

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Les avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants du groupe sont décrits dans la partie « Règles et principes de détermination des rémunérations et avantages » du chapitre 4 « Rapport sur le gouvernement d'entreprise ». Le montant provisionné par BPCE au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2025 (1 million d'euros au 31 décembre 2024).

12.4. Partenariats et entreprises associés

12.4.1. Participations dans les entreprises mises en équivalence

12.4.1.1. Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les co-entreprises et les entreprises associées suivantes :

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
EDF Investissements Groupe (EIG)	1 044	1 033
Swile	199	197
Socram Banque	43	43
Autres	133	121
Sociétés financières	**1 419**	**1 393**
Autres	139	109
Sociétés non financières	**139**	**109**
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**1 558**	**1 502**

12.4.1.2. Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des co-entreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes ; elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées.

	EDF Investment Group (EIG)	Swile	SOCRAM Banque
DIVIDENDES REÇUS			
PRINCIPAUX AGRÉGATS			
Total actif	**7 740**	**1 279**	**1 489**
Total dettes	**178**	**1 260**	**1 256**
Compte de résultat			
Résultat d'exploitation ou PNB	315	224	2
Impôt sur le résultat	(79)	6	(0)
Résultat net	236	15	1
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE			
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence [1]	7 562	19	233
Pourcentage de détention	13,78 %	24,66 %	33,42 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**1 044**	**199**	**1 976**
Dont écarts d'acquisition		176	224
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	///	///	///

BPCE n'a pas d'intérêt dans les co-entreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Les données financières résumées pour les co-entreprises et les entreprises sous influence notable significatives au 31 décembre 2025 sont les suivantes :

(en millions d'euros)	Principaux partenariats et entreprises associées	Autres	Exercice 2025	Exercice 2024
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	1 286	272	1 558	1 502
Montant global des quotes-parts dans :				
Résultat net	37	6	42	48
RÉSULTAT GLOBAL	**37**	**6**	**42**	**48**

12.4.1.3. Nature et étendue des restrictions importantes

BPCE n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et co-entreprises.

12.4.2. Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
EDF Investment Group (EIG)	33	18
Swile	4	0
Autres	6	25
Sociétés financières	**42**	**43**
Autres	0	5
Sociétés non financières	**0**	**5**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**42**	**48**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

12.5. Intérêts dans les entités structurées non consolidées

12.5.1. Nature des intérêts dans les entités structurées non consolidées

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une co-entreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles BPCE détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur / structureur / arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ; ou
- tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant BPCE à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créances, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec BPCE est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par BPCE indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certains holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles BPCE intervient comme simple investisseur.

Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions de titrisation) dans le chapitre 7.7 « Facteurs et gestion des risques – Opérations de titrisation » ; et
- des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels BPCE intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou *Asset Management*) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds*, etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « *cash* » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un Fonds Commun de Créances (FCC) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication…), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédiés appelés en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

Autres activités

Il s'agit d'un ensemble regroupant le reste des activités.

12.5.2. Nature des risques associés aux intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte. Il est à noter que l'exposition maximale au risque de perte ne prend pas en compte les passifs financiers à la juste valeur par résultat. Cette exposition se limite, dans le cas particulier des instruments dérivés optionnels, aux ventes d'options.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

Au 31 décembre 2025

Hors placements des activités d'assurance *En millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**175**	**1 177**	**919**	**10**
Instruments dérivés de transaction	5	14	119	5
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	126	5	799	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	43	857	0	0
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	0	0	1	0
Instruments de capitaux propres hors transaction	0	300	0	4
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**0**	**0**	**74**	**0**
Actifs financiers au coût amorti	3 881	706	10 103	164
Placements des activités d'assurance	**0**	**0**	**0**	**0**
Actifs divers	52	6	248	0
TOTAL ACTIF	**4 108**	**1 888**	**11 345**	**173**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	0	0	275	20
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	0	0	0	0
Provisions	1	0	23	1
TOTAL PASSIF	**1**	**0**	**298**	**21**
Engagements de financement donnés	**6 222**	**7**	**3 061**	**0**
Engagements de garantie donnés	**0**	**83**	**2 902**	**38**
Garanties reçues	**140**	**0**	**3 909**	**0**
Notionnel des dérivés	**142**	**0**	**6 813**	**12**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**10 331**	**1 979**	**20 189**	**223**

(1) Concernant l'activité « Gestion d'actifs », le groupe garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Ces garanties sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés au 31/12/2025 (cf. note 6.2 Engagement de garantie).

Au 31 décembre 2024

Hors placements des activités d'assurance *En millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**128**	**1 549**	**760**	**8**
Instruments dérivés de transaction	19	14	66	0
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	51	0	693	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	59	1 213	1	0
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	0	0	0	0
Instruments de capitaux propres hors transaction	0	321	0	8
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**0**	**16**	**110**	**0**
Actifs financiers au coût amorti	**6 144**	**830**	**10 108**	**658**
Placements des activités d'assurance	**0**	**0**	**0**	**0**
Actifs divers	**86**	**36**	**414**	**14**
TOTAL ACTIF	**6 359**	**2 431**	**11 392**	**680**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**1**	**4**	**207**	**0**
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	0	0	0	0
PROVISIONS	**1**	**0**	**18**	**1**
Total passif	2	4	225	1
Engagements de financement donnés	**7 432**	**64**	**3 016**	**39**
Engagements de garantie donnés	**126**	**91**	**2 110**	**0**
Garanties reçues	**1 705**	**0**	**6 230**	**15**
Notionnel des dérivés	**131**	**0**	**4 592**	**0**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**12 342**	**2 587**	**14 861**	**703**

(1) Concernant l'activité « Gestion d'actifs », le groupe garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Ces garanties sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés au 31/12/2024 (cf. note 6.2 Engagement de garantie).

Au 31 décembre 2025

(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**1 076**	**19 795**	**0**
Instruments de dette non standard	1 076	9 092	0
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	0	1 969	0
Placements financiers à la juste valeur par résultat en UC	0	8 734	0
TOTAL ACTIF	**1 076**	**19 795**	**0**
TOTAL PASSIF	**0**	**0**	**0**
Engagements de financement donnés	**268**	**766**	**0**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**1 344**	**20 562**	**0**

Au 31 décembre 2024

Placements des activités d'assurance **En millions d'euros**	Titrisation	Gestion d'actifs	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**553**	**12 159**	
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	553	4 816	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		1 504	
Placements financiers à la juste valeur par résultat en UC		5 839	
TOTAL ACTIF	**553**	**12 159**	
TOTAL PASSIF			
Engagements de financement donnés	**73**	**1 110**	
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**626**	**13 269**	

Au 31 décembre 2025

(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**159 006**	**1 057 121**	**64 365**	**1 446**

Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**148 355**	**912 467**	**50 692**	**1 384**

Les titrisations dans lesquelles BPCE ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans le chapitre 7.7 « Facteurs et gestion des risques – Opérations de titrisation ».

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- gestion d'actifs, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que la titrisation) ;
- financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- autres activités, le total bilan.

12.5.3. Revenus et valeur comptable des actifs transférés dans les entités structurées non consolidées sponsorisées

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

BPCE assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion de BPCE et dans lesquels BPCE ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités de BPCE, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le pôle GFS avec des tiers et dans lesquels le groupe ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

Exercice 2025

(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**2**	**2024**
Revenus nets d'intérêts	0	0
Revenus nets de commissions	1	2008
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	0	16
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS À L'ENTITÉ AU COURS DE L'EXERCICE	998	0

Exercice 2024

(en millions d'euros)	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**15**	**1426**
Revenus nets d'intérêts	0	0
Revenus nets de commissions	3	1414
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	12	12
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS À L'ENTITÉ AU COURS DE L'EXERCICE	279	

12.6. Honoraires des commissaires aux comptes

Les honoraires comptabilisés au titre des missions réalisées par les commissaires aux comptes responsables du contrôle des comptes de BPCE, sont pour les exercices 2024 et 2025

	PwC				Forvis Mazars				Deloitte				TOTAL			
	Montant		%		Montant		%		Montant		%		Montant		%	
En milliers d'euros[1]	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024
Missions de certification des comptes	**17 265**	**15 258**	**65 %**	**58 %**	**7 342**	**8 093**	**79 %**	**76 %**	**3 600**	**2 732**	**59 %**	**49 %**	**28 207**	**26 439**	**67 %**	**61 %**
Émetteur	733	901			855	873			1 008	898			2 596	2 672		
Filiales intégrées globalement	16 532	14 357			6 487	7 220			2 592	1 834			25 611	23 767		
Certification des informations en matière de durabilité	**943**	**1 101**	**4 %**	**4 %**	**1 030**	**910**	**11 %**	**9 %**					**1 973**	**2 011**	**5 %**	**5 %**
Émetteur	469	433			468	433							937	866		
Filiales intégrées globalement	474	668			562	477							1 036	1 145		
Services autres que la certification des comptes [2]	**8 293**	**9 823**	**31 %**	**38 %**	**883**	**1 613**	**10 %**	**15 %**	**2 451**	**2 825**	**41 %**	**51 %**	**11 627**	**15 174**	**28 %**	**35 %**
Émetteur	5 194	7 705			3	493			516	822			5 713	9 020		
Filiales intégrées globalement	3 099	2 118			880	1 120			1 935	2 003			5 914	6 154		
TOTAL	**26 501**	**26 182**	**100 %**	**100 %**	**9 255**	**10 616**	**100 %**	**100 %**	**6 050**	**5 557**	**100 %**	**100 %**	**41 807**	**43 623**	**100 %**	**100 %**
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour la certification des comptes	*9 448*	*7 368*			*6 791*	*7 486*			*3 602*	*2 729*			*19 840*	*17 583*		
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour les services autres que la certification des comptes[3]	*967*	*1 841*			*318*	*881*			*588*	*1 094*			*1 873*	*3 816*		
Variation (en %)		**1 %**				**(13 %)**				**9 %**				**(4 %)**		

(1) Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice, y compris, notamment la TVA non récupérable.

(2) En 2025, les « services autres que la certification des comptes » portent essentiellement sur des missions réalisées à la demande de BPCE SA (6 millions d'euros) notamment pour des prestations rendues lors de l'acquisition d'entités, pour des lettres de confort relatives à des émissions et des constats résultant de contrôles spécifiques ainsi que sur des missions effectuées à la demande de Natixis SA et ses filiales (5 millions d'euros) notamment sur des missions d'accompagnement sur des évolutions réglementaires, des missions fiscales et des missions d'assistance technique.

(3) En 2024, les données ont été retraitées afin de corriger une erreur de classification entre honoraires versés aux commissaires aux comptes et ceux versés aux membres de leur réseau. Ce reclassement n'a aucun impact sur le total des honoraires ni sur les comptes consolidés.

Note 13 Détail du périmètre de consolidation

13.1. Opérations de titrisation

Principes comptables

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Opération de titrisation interne de BPCE

Les opérations de titrisation de BPCE comprennent principalement AVAL Master FCT et FCT PURPLE MASTER CREDIT CARDS.

13.2. OPCVM garantis

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

13.3. Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées

Restrictions importantes

Le groupe n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses intérêts détenus dans ses filiales (structurées ou non).

Soutien aux entités structurées consolidées

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

13.4. Périmètre de consolidation au 31 décembre 2025

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Pour les entités répondant à la définition d'entités du secteur financier du règlement (UE) n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013 (dit « CRR »), les seuils de consolidation comptable sont alignés, à compter du 31 décembre 2017, sur ceux retenus pour le périmètre de consolidation prudentielle. L'article 19 du CRR fait référence à un seuil de 10 millions d'euros de total bilan et de hors bilan. Pour les entités du secteur non financier, le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées. Selon le principe de la significativité ascendante, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Pour chacune des entités du périmètre, est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

SOCIÉTÉS	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
I) ENTITÉ MÈRE				
BPCE SA	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
II) Filiales de BPCE SA				
ALBIANT IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	99 %	IG
AVAL FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BANCO PRIMUS	Établissement de crédit	PT	100 %	IG
BANCO PRIMUS Espagne	Établissement de crédit	ES	100 %	IG
BATILEASE	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE ACHATS SERVICES	Société de service	FR	66 %	IG
BPCE BAIL	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE Car Lease	Location de véhicule longue durée	FR	100 %	IG
BPCE ENERGECO	Crédit-bail immobilier et mobilier	FR	100 %	IG
BPCE EQUIPEMENT SOLUTION SA	Activités des sociétés holding	FR	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT FINANCE HUNGARY PLC	Crédit-Bail	HU	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT FINANCE ITALIA S.P.A	Crédit-Bail	IT	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX B.V.	Crédit-Bail	NL	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX B.V. - BELGIUM BRANCH	Crédit-Bail	BE	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BRASIL S.A.	Crédit-Bail	BR	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS CHINA CO. LTD	Crédit-Bail	CN	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS IBERIA E.F.C., S.A	Crédit-Bail	ES	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS ITALIA S.P.A.	Crédit-Bail	IT	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS POLSKA SP.ZO.O.	Crédit-Bail	PL	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS SCHWEIZ AG	Crédit-Bail	CH	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK (DECEMBER) LIMITED	Crédit-Bail	GB	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK LTD	Crédit-Bail	GB	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS USA CORP	Crédit-Bail	US	100 %	IG
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (ex-CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Expertise immobilière	FR	100 %	IG
BPCE FACTOR	Affacturage	FR	100 %	IG
BPCE Financement	Crédit à la consommation	FR	100 %	IG
BPCE GERMANY HOLDING GMBH	Activités des sociétés holding	DE	100 %	IG
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques	FR	55 %	IG
BPCE LEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BPCE Lease Immo	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE Lease Nouméa	Crédit-bail mobilier	NC	99 %	IG
BPCE Lease Réunion	Crédit-bail mobilier	RE	100 %	IG
BPCE LEASE succursale Madrid	Crédit-bail mobilier et immobilier	ES	100 %	IG
BPCE LEASE succursale Milan	Crédit-bail mobilier et immobilier	IT	100 %	IG
BPCE Lease Tahiti	Crédit-bail mobilier	PF	100 %	IG
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	FR	100 %	IG
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex-CSF-GCE)	Société de services	FR	39 %	MEE
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS CLIENTS	Société de services	FR	76 %	IG
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (ex-CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	32 %	MEE
CICOBAIL SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (COURTAGE)	Conseil assurance courtage	FR	100 %	IG
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance	FR	100 %	IG
COZYNERGY HOLDING	Gestion de fonds	FR	33 %	MEE

SOCIÉTÉS	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
ESTREEM	Programmation informatique	FR	50 %	MEE
EUROLOCATIQUE	Activités de vendor et location-bail	FR	100 %	IG
FCT PUMACC	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FG Management GmbH	Établissement financier	DE	100 %	IG
FRAER LEASING - S.P.A.	Crédit-Bail	IT	87 %	IG
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
GEFA BANK GMBH	Établissement de crédit	DE	100 %	IG
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	Activités des agents et courtiers d'assurances	DE	100 %	MEE
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	36 %	MEE
INTER-COOP SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
LEASE EXPANSION SA	Location opérationnelle informatique	FR	100 %	IG
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	MEE
MEDIDAN	Autres activités de service	FR	100 %	IG
MIDT FACTORING A/S	Affacturage	DK	100 %	IG
PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	Crédit-Bail	FR	60 %	IG
PHILIPS MEDICAL CAPITAL GMBH	Crédit-Bail	DE	60 %	IG
PORTDALON	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international	HK	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international	MA	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGAI	Conseil et développement international	CN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	Conseil et développement international	IN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	Conseil et développement international	US	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	Conseil et développement international	BR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANCFORT	Conseil et développement international	DE	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDRES	Conseil et développement international	GB	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPOUR	Conseil et développement international	SG	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	Conseil et développement international	ES	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	Conseil et développement international	TN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - VARSOVIE	Conseil et développement international	PL	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	Conseil et développement international	IT	100 %	IG
SOCFIM	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
SOCFIM INVESTISSEMENTS	Activités des marchands de biens immobiliers	FR	100 %	IG
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	IG
SOCRAM BANQUE	Établissement de crédit	FR	33 %	MEE
SPORTS & IMAGINE	Société de services	FR	100 %	IG
Sud-Ouest Bail	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
SURASSUR	Réassurance	LU	100 %	IG

SOCIÉTÉS	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
Groupe ONEY				
BA FINANS	Intermédiation financière	RU	50 %	IG
GEFIRUS SAS	Holding	FR	50 %	IG
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Mandataire en Assurance	FR	50 %	IG
ONEY BANK SA	Établissement de crédit	FR	50 %	IG
ONEY BANK SA - Succursale Portugal	Établissement de crédit	PT	50 %	IG
ONEY FINANCES SRL	Intermédiation financière	RO	50 %	IG
ONEY HOLDING LIMITED	Holding	MT	50 %	IG
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	Assurance	MT	50 %	IG
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	Assurance	MT	50 %	IG
ONEY SERVICES SP ZOO	Prestation de services	PL	50 %	IG
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	Établissement financier	ES	50 %	IG
ONEY UKRAINE	Intermédiation financière	UA	50 %	IG
ONEYTRUST SAS	Nouvelles Technologies	FR	50 %	IG
SMARTNEY GRUPA ONEY	Intermédiation financière, établissement financier	PL	50 %	IG
Groupe BPCE International				
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	IG
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY succursale Viet Nam	Établissement de crédit spécialisé	VN	100 %	IG
BPCE MAROC	Holding	MA	100 %	IG
FRANSA BANK	Établissement de crédit	FR	21 %	MEE
Groupe Crédit Foncier				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société financière	FR	100 %	IG
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	IG
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
Crédit Foncier de France succursale Belgique	Établissement de crédit	BE	100 %	IG
Groupe Banque Palatine				
BANQUE PALATINE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	MEE
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
Pôle Global Financial Services				
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
AEW - Dutch Branch	Gestion immobilière	NL	100 %	IG
AEW (ex-AEW Ciloger)	Gestion immobilière	FR	100 %	IG
AEW APREF GP SARL	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
AEW APREF Investors, L.P.	Gestion d'actifs	JE	100 %	IG
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	HK	100 %	IG
AEW Asia Pte Ltd	Gestion d'actifs	SG	100 %	IG
AEW Australia Pty Ltd	Gestion d'actifs	AU	100 %	IG
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs	PL	100 %	IG
AEW Central Europe Czech	Distribution	CZ	100 %	IG
AEW Cold Ops MM, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW EHF GP, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW EHF LUX GP SARL	Gestion immobilière	LU	100 %	IG
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW Europe LLP succursale Espagne	Distribution	ES	100 %	IG
AEW Europe SA (ex-AEW SA)	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG

SOCIÉTÉS	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
AEW EUROPE SARL	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW EVP GP LLP	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW Global Investment Fund GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW Global Property GP, L.L.C.	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW Invest Gmbh	Distribution	DE	100 %	IG
AEW Italian Branch (ex-AEW Ciloger Italian Branch)	Distribution	IT	100 %	IG
AEW Japan Corporation	Gestion d'actifs	JP	100 %	IG
AEW Korea LLC	Gestion d'actifs	KR	100 %	IG
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW Partners X GP, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (EX-NIMI HONG KONG LTD)	Gestion d'actifs	HK	100 %	IG
AEW Promote LP Ltd	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW Red Fund GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW Senior Housing Investors III LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW Senior Housing Investors IV LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW SHI V GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW TAPT GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW UK Investment Management LLP succursale Espagne	Distribution	ES	100 %	IG
AEW Value Investors Asia III GP Limited	Gestion d'actifs	JE	100 %	IG
AEW Value Investors U.S. GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW VIA IV GP Partners SARL	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
AEW VIA V GP Partners SARL	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	Distribution	JP	49 %	MEE
AUDERE PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions	FR	35 %	MEE
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
Azure Capital Holdings Pty Ltd	Conseil en fusions et acquisitions	AU	70 %	IG
Azure Capital Limited	Holding	AU	70 %	IG
Bleachers finance	Véhicule de titrisation	IE	0 %	IG
CAPRE (EX-LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
CLIPPERTON HOLDING	Conseil en fusions et acquisitions	FR	34 %	MEE
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire	US	100 %	IG
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire	US	100 %	IG
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier	FR	70 %	IG
DF EFG3 Limited	Holding	KY	100 %	IG
DNCA Finance	Gestion d'actifs	FR	85 %	IG
DNCA Finance succursale Luxembourg	Gestion d'actifs	LU	85 %	IG
DNCA Finance succursale Milan	Gestion d'actifs	IT	85 %	IG
DNCA FINANCE SUCURSAL EN ESPANA	Gestion d'actifs	ES	85 %	IG
DNCA QUADRO	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
Dorval Asset Management	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille	FR	25 %	MEE

SOCIÉTÉS	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Entreprise d'investissement	BE	14 %	MEE
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions	GB	80 %	IG
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS US LP	Conseil en fusions et acquisitions	US	80 %	IG
Fenchurch Partners LP	Conseil en fusions et acquisitions	US	80 %	IG
FINANCIERE DE COURCELLES	Conseil en fusions et acquisitions	FR	27 %	MEE
Flexstone Partners LLC	Gestion d'actifs	US	84 %	IG
Flexstone Partners Pte Ltd	Gestion d'actifs	SG	84 %	IG
Flexstone Partners SARL	Gestion d'actifs	CH	84 %	IG
Flexstone Partners SAS	Gestion d'actifs	FR	84 %	IG
FLEXSTONE PRIVATE EQUITY OPPORTUNITIES FCPR	Gestion d'actifs	FR	57 %	IG
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES, INC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
Investima 77	Holding	FR	100 %	IG
Investors Mutual Limited	Gestion d'actifs	AU	82 %	IG
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs	LU	100 %	IG
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs	LU	100 %	IG
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
Loomis Sayles (Netherlands) B.V.	Distribution	NL	100 %	IG
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V., FRENCH BRANCH	Distribution	FR	100 %	IG
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC	Distribution	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	Gestion d'actifs	LU	41 %	IG
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Gestion d'actifs	SG	100 %	IG
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	Gestion d'actifs	LU	38 %	IG
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
Massena Conseil S.A.S.	Société de gestion et de conseils en investissement	FR	100 %	IG
Massena Partners - succursale	Société de gestion et de conseils en investissement	FR	100 %	IG
Massena Partners SA	Société de gestion et de conseils en investissement	LU	100 %	IG
Massena Wealth Management SARL	Société de gestion et de conseils en investissement	LU	100 %	IG
Mirova	Gestion de FCPR	FR	99 %	IG
MIROVA AFRICA INC	Société de gestion de dette privée	US	99 %	IG
MIROVA KENYA LIMITED	Gestion d'actifs	KE	99 %	IG
Mirova Sweden filial	Gestion d'actifs	SE	99 %	IG
Mirova UK Branch	Gestion d'actifs	GB	99 %	IG
Mirova UK Limited	Gestion d'actifs	GB	99 %	IG
Mirova US Holdings LLC	Holding	US	99 %	IG
Mirova US LLC	Gestion d'actifs	US	99 %	IG
MSR TRUST	Financement immobilier	US	100 %	IG
Natixis Advisors, LLC (ex-Natixis Advisors, L.P.)	Distribution	US	100 %	IG
NATIXIS ALGERIE	Banque	DZ	100 %	IG
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Véhicule d'émission	LU	100 %	IG
Natixis Alternative Holding Limited	Holding	GB	100 %	IG

SOCIÉTÉS	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	HK	100 %	IG
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Établissement financier	AU	100 %	IG
NATIXIS BEIJING	Établissement financier	CN	100 %	IG
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	BE	100 %	IG
NATIXIS CANADA	Établissement financier	CA	100 %	IG
NATIXIS COFICINE	Société financière (audiovisuel)	FR	100 %	IG
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	Véhicule d'émission	LU	100 %	IG
Natixis Distribution, LLC (ex-Natixis Distribution, L.P.)	Distribution	US	100 %	IG
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	AE	100 %	IG
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	US	100 %	IG
NATIXIS FONCIERE SA	Investissements immobiliers	FR	100 %	IG
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	US	100 %	IG
Natixis GIFT CITY BRANCH	Établissement financier	IN	100 %	IG
Natixis Global Services (India) Private Limited	Support-opérationnel	IN	100 %	IG
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding	HK	100 %	IG
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	HK	100 %	IG
Natixis IM innovation	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	Distribution	KR	100 %	IG
Natixis IM Mexico, S. de R.L de C.V.	Gestion d'actifs	MX	100 %	IG
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	FR	100 %	IG
NATIXIS INTEREPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	FR	100 %	IG
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution	AU	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs	HK	100 %	IG
Natixis Investment Managers International	Distribution	FR	100 %	IG
Natixis Investment Managers International succursale Italiana	Distribution	IT	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	Distribution	BE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	US	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	Distribution	LU	100 %	IG
Natixis Investment Managers International, Nederlands	Distribution	NL	100 %	IG
Natixis Investment Managers International, Sucursale en Espana	Distribution	ES	100 %	IG
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	DE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	JP	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (EX-NIMUSHI)*	Holding	US	100 %	IG
Natixis Investment Managers Middle East	Distribution	AE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (EX-NIM P6)	Holding	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Gestion d'actifs	TW	100 %	IG
Natixis Investment Managers Singapore Limited	Gestion d'actifs	SG	100 %	IG
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	Gestion d'actifs	CH	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution	GB	100 %	IG
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	Distribution	UY	100 %	IG
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	Établissement financier	JP	100 %	IG
NATIXIS LABUAN	Établissement financier	MY	100 %	IG
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	GB	100 %	IG

SOCIÉTÉS	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
NATIXIS MADRID	Établissement financier	ES	100 %	IG
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)	FR	100 %	IG
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IT	100 %	IG
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier	US	100 %	IG
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	US	100 %	IG
Natixis Partners	Conseil en fusions et acquisitions	FR	100 %	IG
Natixis Partners Iberia, S.A.	Conseil en fusions et acquisitions	ES	99 %	IG
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit	DE	100 %	IG
NATIXIS PORTO	Établissement financier	PT	100 %	IG
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	FR	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	US	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Véhicule d'émission	LU	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	US	100 %	IG
NATIXIS SA	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse	US	100 %	IG
Natixis Seoul	Établissement financier	KR	100 %	IG
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier	CN	100 %	IG
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	SG	100 %	IG
Natixis Structured Issuance	Véhicule d'émission	LU	100 %	IG
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier	TW	100 %	IG
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	JP	100 %	IG
Natixis TradEx Solutions	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
Natixis US MTN Program LLC	Véhicule d'émission	US	100 %	IG
Natixis Wealth Management	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	Établissement financier	DE	100 %	IG
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR	FR	100 %	IG
NIM-os Technologies Inc.	Supports et digitales	CA	100 %	IG
NIM-os, LLC	Supports et digitales	US	100 %	IG
OSSIAM	Gestion d'actifs	FR	91 %	IG
Ostrum AM (NEW)	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
Ostrum AM US LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de Titrisation	IE	58 %	IG
PURPLE FINANCE CLO 2	Véhicule de Titrisation	IE	71 %	IG
Saudi Arabia Investment Company	Établissement financier	SA	100 %	IG
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs	FR	59 %	IG
Solomon Partners Securities Company LLC	Activité de brokerage	US	68 %	IG
Solomon Partners, LP	Conseil en fusions et acquisitions	US	68 %	IG
SPG	Sicav	FR	100 %	IG
TEORA	Société de courtage d'assurance	FR	100 %	IG
The Azure Capital Trust	Holding	AU	70 %	IG
Thematics Asset Management	Gestion d'actifs	FR	99 %	IG
Vauban Infrastructure Partners [2]	Gestion d'actifs	FR	45 %	IG
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	Gestion d'actifs	DE	100 %	IG
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
VEGA INVESTMENT SOLUTIONS (EX MANAGERS)	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	Conseil en fusions et acquisitions	CN	100 %	IG
Vermilion Partners (Holdings) Limited	Holding	HK	100 %	IG
Vermilion Partners (UK) Limited	Holding	GB	100 %	IG
Vermilion Partners Limited	Holding	HK	100 %	IG
Versailles	Véhicule de titrisation	US	0 %	IG

SOCIÉTÉS	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
PÔLE ASSURANCES				
ADIR	Assurance	LB	34 %	MEE
Allocation Pilote Offensive	OPCVM de placement d'assurance	FR	55 %	IG
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	OPCVM de placement d'assurance	FR	57 %	IG
BPCE ASSURANCES	Holding	FR	100 %	IG
BPCE ASSURANCES IARD (ex-BPCE ASSURANCES)	Assurance dommages aux biens	FR	100 %	IG
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Prestataires de services	FR	54 %	IG
BPCE IARD (ex-ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Assurance dommages aux biens	FR	50 %	MEE
BPCE LIFE	Assurance-vie	LU	100 %	IG
BPCE LIFE succursale France	Assurance-vie	FR	100 %	IG
BPCE Vie	Assurance-vie	FR	100 %	IG
DNCA INVEST NORDEN	OPCVM de placement d'assurance	LU	43 %	IG
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Courtage en assurance	FR	51 %	MEE
Fonds Vega Europe Convictions	OPCVM de placement d'assurance	FR	36 %	IG
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance	FR	100 %	IG
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	OPCVM de placement d'assurance	FR	42 %	IG
MIROVA EUROPE SUSTAINABLE EQUITY FUND	OPCVM de placement d'assurance	LU	29 %	IG
NA	Holding	FR	100 %	IG
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance	FR	100 %	IG
Natixis ESG Conservative Fund	OPCVM de placement d'assurance	LU	87 %	IG
Natixis ESG Dynamic Fund	OPCVM de placement d'assurance	LU	97 %	IG
REAUMUR ACTIONS	OPCVM de placement d'assurance	FR	100 %	IG
SCI DUO PARIS	Gestion immobilière	FR	50 %	MEE
SCPI Atlantique Mur Régions	OPCVM de placement d'assurance	FR	78 %	IG
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Placements immobiliers d'assurance	FR	46 %	IG
SELECTIZ	OPCVM de placement d'assurance	FR	62 %	IG
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	OPCVM de placement d'assurance	FR	61 %	IG
THEMATICS Europe Selection	OPCVM de placement d'assurance	FR	42 %	IG
THEMATICS META FUND	OPCVM de placement d'assurance	LU	25 %	IG
VEGA COURT TERME DYNAMIQUE	OPCVM de placement d'assurance	FR	56 %	IG
Vega Euro Rendement FCP RC	OPCVM de placement d'assurance	FR	43 %	IG
VEGA France Opportunité (Elite 1818)	OPCVM de placement d'assurance	FR	44 %	IG
VEGA Obligation Euro	OPCVM de placement d'assurance	FR	28 %	IG
Pôle Paiements				
BPCE PAYMENT SERVICES (ex-NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION)	Services bancaires	FR	100 %	IG
BPCE PAYMENTS (Ex-Shiva)	Holding	FR	100 %	IG
BPH (ex NATIXIS PAIMENT HOLDING)	Holding	FR	100 %	IG
PAYPLUG ENTERPRISE	Services de paiement	FR	100 %	IG
SWILE	Services de paiement, Offre de titres de services et Services en ligne aux salariés	FR	25 %	MEE
XPOLLENS (ex-S-MONEY)	Services de paiement	FR	100 %	IG
Autres				
BPCE IMMO EXPLOITATION (ex-NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG

(1) Pays d'implantation : AE : Émirats Arabes Unis - AU : Australie - BE : Belgique - BR : Brésil - CA : Canada - CH : Suisse - CN : Chine - CZ : République Tchèque - DE : Allemagne - DK : Danemark - DZ : Algérie - ES : Espagne - FR : France - GB : Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord - HK : Hong Kong - HU : Hongrie - IE : Irlande - IN : Inde - IT : Italie - JE : Jersey - JP : Japon - KE : Kenya - KR : République de Corée - KY : Îles Caïmans - LB : Liban - LU : Luxembourg - MA : Maroc - MT : Malte - MX : Mexique - MY : Malaisie - NC : Nouvelle-Calédonie - NL : Pays-Bas - PF : Polynésie française - PL : Pologne - PT : Portugal - RE : Réunion - RO : Roumanie - RU : Fédération de Russie - SA : Arabie Saoudite - SE : Suède - SG : Singapour - TN : Tunisie - TW : Taïwan - UA : Ukraine - US : États-Unis d'Amérique - UY : Uruguay - VN : Viet Nam

(2) Méthode de consolidation : IG Intégration Globale, MEE Mise en équivalence

(3) Entité traitée en activité abandonnée au 31 décembre 2025

13.5. Entreprises non consolidées au 31 décembre 2025

Le règlement de l'Autorité des normes comptables n° 2016-09 du 2 décembre 2016 impose aux sociétés qui établissent leurs comptes consolidés selon les normes internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne la publication d'informations complémentaires relatives aux entreprises non incluses dans leur périmètre de consolidation ainsi qu'aux titres de participation présentant un caractère significatif.

Les entreprises non consolidées sont constituées :

- d'une part, des participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation ; et
- d'autre part, des entreprises exclues de la consolidation en raison de leur intérêt non significatif.

Les principales participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation sont les suivantes, avec pour chacune, l'indication de la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement :

Sociétés	Implantation	Part de capital détenue	Motif de non consolidation	Montant des capitaux propres [1]	Montant du résultat
				(en millions d'euros)	*(en millions d'euros)*
SYSTEME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	FRANCE	15,04 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	168	143
Caisse de Refinancement de l'Habitat	FRANCE	18,05 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	612	10

(1) Montant des capitaux propres et du résultat du dernier exercice connu à la date de clôture et selon le référentiel comptable applicable en fonction du pays d'implantation.

Les informations relatives aux entreprises exclues du périmètre de consolidation en raison de leur caractère non significatif sont disponibles sur le site internet du Groupe BPCE à l'adresse suivante : https://www.groupebpce.com/investisseurs/resultats-et-publications/documents-de-reference.

6.5 Rapport de gestion BPCE

6.5.1 Faits majeurs de l'année 2025

6.5.1.1 Environnement économique et financier

2025 : Une économie française résiliente

En 2025, l'activité mondiale est demeurée sur une tendance à l'apparence inébranlable d'un plus de 3,0 % l'an, en léger ralentissement par rapport à 2024. Elle a bénéficié d'une maîtrise générale de l'inflation, surtout en zone euro, de l'accélération de l'investissement technologique (IA), de la reconstitution de stocks au premier semestre, anticipant le renchérissement des importations américaines (hausse des barrières tarifaires), et de politiques budgétaires et monétaires plutôt expansionnistes. Pourtant, l'année a été profondément marquée par une récurrence de secousses souvent dangereuses, phénomène nourri par le renforcement des enjeux de souveraineté. Outre les risques géopolitiques (Ukraine, Moyen-Orient, Taïwan, etc.), la principale incertitude est d'abord venue de l'imprévisibilité de la politique de Donald Trump aux États-Unis. Les relèvements vifs et successifs des droits américains de douane dès le 2 avril (le « liberation day »), suivis de pauses et de revirements à la baisse, puis d'une relative accalmie, ont cependant conduit à une véritable remise en cause du libre-échange. Leurs niveaux inédits depuis la Seconde Guerre mondiale ont accru la fragmentation du commerce mondial, des approvisionnements et des chaînes de production. La dérive de l'endettement public et privé, singulièrement la « fuite en avant » des dépenses publiques, a aussi été une source importante d'inquiétudes politiques et économiques, spécifiquement en France.

L'inflation s'est nettement modérée presque partout dans le monde, malgré le choc provoqué par la hausse des droits de douane, choc néanmoins moins fort que prévu à l'origine. En dépit des tensions géopolitiques au Moyen-Orient, les cours du pétrole se sont en effet repliés de 14,2 % (69,1 dollars le baril de Brent, après 80,5 dollars/baril en 2024), du fait de l'anticipation d'une demande pétrolière affaiblie, spécialement en Chine, de la guerre commerciale, de l'augmentation de la production de l'OPEP+ et de l'absence de problèmes d'approvisionnement. Cette « désinflation » a donc soutenu l'activité, en raffermissant le pouvoir d'achat des agents privés et en permettant à la plupart des Banques centrales d'assouplir leur politique monétaire, hormis au Japon.

Ces tensions commerciales, tout en créant un climat prolongé d'incertitude, ont engendré une volatilité de la conjoncture et des stratégies de contournement des tarifs douaniers ou de diversification des débouchés. Le commerce mondial s'est même envolé en début d'année, ce retour du protectionnisme ayant été anticipé, notamment par la Chine. Les États-Unis, au-delà des fluctuations trimestrielles, ont vu leur croissance ralentir (bien qu'à + 2,2 %) et l'emploi se refroidir, après le dynamisme remarquable de l'économie en 2024 (+ 2,8 %). Paradoxalement, la croissance chinoise, pâtissant toujours de pressions déflationnistes et en ralentissement au second semestre, a atteint la cible officielle de + 5,0 % sur l'ensemble de 2025. La croissance de la zone euro (+ 1,4 %), bien que modérée et disparate selon les pays, a été résiliente, en dépit d'une vulnérabilité technologique plus prégnante, de l'appréciation de l'euro, de la rude concurrence des industriels chinois, du recul de la compétitivité-prix et, au second semestre, de l'obstacle aux exportations européennes qu'a pu constituer l'accord commercial entre l'Union Européenne et les États-Unis. La signature d'un accord commercial avec la Commission européenne le 27 juillet a toutefois réduit l'incertitude des deux côtés de l'Atlantique, en décidant l'imposition de droits de douane de 15 % sur la majorité des importations américaines de biens issues de l'UE. Les pays européens ont affiché des performances variées en 2025. L'Espagne, devenue la locomotive de l'Europe, a enregistré une croissance durablement solide (+ 2,9 %), principalement soutenue par des facteurs de demande interne, liés au dynamisme de l'emploi et aux fonds européens. L'Italie (+ 0,6 %) et l'Allemagne (+ 0,2 %), plus dépendantes des échanges avec les États-Unis, ont vu leur activité accélérer au 1er trimestre, se replier nettement ensuite au 2e trimestre, puis faire du quasi-surplace au second semestre.

En France, l'année a été marquée par la démission de deux Premiers ministres. Pourtant, l'activité a paradoxalement plutôt bien résisté à l'accroissement de l'incertitude, venant des tensions douanières, de la fragmentation géopolitique des échanges ou encore de la paralysie politique et budgétaire, surtout après la chute du gouvernement le 8 septembre. L'incertitude, qui nourrit l'inquiétude puis l'attentisme, souvent perçue comme un puissant frein au développement de la demande interne, a finalement exercé un impact plus limité que redouté. La croissance, qui a certes évolué à rebours de la conjoncture européenne au 1er semestre, a atteint + 0,9 % en 2025, après + 1,1 % en 2024. L'inflation n'a pas cessé de diminuer, atteignant en moyenne annuelle + 0,9 %, après + 2,0 % en 2024, sous l'effet de la baisse des prix réglementés de l'énergie, du ralentissement de la croissance des salaires et de l'intensification de la concurrence dans le secteur des télécommunications. En conséquence, le taux de chômage a légèrement augmenté, atteignant 7,7 % au 4e trimestre, après 7,3 % à fin 2024.

L'économie française n'a pas su profiter de la ruée commerciale temporaire vers les États-Unis au 1er trimestre, à l'instar de ses voisins européens, d'où un acquis de croissance sur l'année beaucoup plus faible. Surtout, elle n'est pas arrivée à s'extraire d'une dynamique morose, la progression des dépenses des agents privés demeurant atone depuis 2022. En particulier, avant de diminuer un peu, le taux d'épargne des ménages a atteint un sommet (hors Covid) inédit depuis 45 ans de 18,7 % au 2e trimestre. Pourtant, le pouvoir d'achat a été mieux préservé qu'ailleurs en Europe, du fait d'une plus forte désinflation. La consommation des ménages n'a ainsi pas redémarré. De même, l'investissement des ménages a faiblement rebondi, après deux années de forte contraction, illustrant une prudence accrue face à l'incertitude et à la pression fiscale croissante. L'investissement des entreprises non financières a stagné, en grande partie en raison de l'endettement des entreprises, de la fragilité des trésoreries, de la perte de parts de marché et de la remontée passée des coûts de financement. La croissance a donc été essentiellement soutenue par un important mouvement de reconstitution des stocks, après deux années de recul, et par quelques branches, qui ont su maintenir l'activité à flot, à l'exemple de la reprise progressive du secteur aéronautique, exempté des nouveaux droits de douane américains.

Une dégradation des taux d'intérêt français dans la hiérarchie européenne

En 2025, les politiques monétaires de part et d'autre de l'Atlantique ont alternativement divergé de manière inhabituelle entre le premier et le second semestre. Avant un premier mouvement d'assouplissement monétaire en septembre, la Fed a maintenu un statu quo, ses taux directeurs restant au dernier niveau établi le 18 décembre 2024, en dépit d'une forme d'intimidation exercée par le président Trump sur Jerome Powell. La résilience du marché du travail américain et l'absence de décision pérenne sur le niveau des tarifs douaniers, leur augmentation induisant a priori des effets inflationnistes, ont expliqué cet attentisme jusqu'à l'été. La Fed a ensuite réitéré sa réduction de 25 points de base (pdb) de septembre à deux reprises en octobre et en décembre (fourchette comprise entre 3,5 % et 3,75 %), du fait du coup de frein sur le marché du travail, de la révision à la baisse du risque inflationniste, voire de la pression politique de la Maison Blanche. La BCE, à l'inverse de la Fed, a poursuivi son processus de détente monétaire jusqu'en juin, avant d'adopter une posture prudente d'attentisme. Elle a donc abaissé à quatre reprises de 25 pdb le taux de la facilité de dépôt, le portant de 3,0 % le 18 décembre 2024 à 2,0 % le 11 juin, du fait d'une oscillation de l'inflation autour de la cible de 2,0 % depuis l'été 2024, du recul progressif de l'inflation sous-jacente, du net ralentissement des indicateurs avancés de salaires, du repli des prix du pétrole et de l'appréciation de l'euro.

Les taux à 10 ans sont demeurés à des niveaux plutôt élevés de part et d'autre de l'Atlantique, malgré la tendance au reflux de l'inflation, favorisée par des cours pétroliers atones, et le processus de détente monétaire, certes inversé dans le temps entre la Fed et la BCE. La réduction de la taille du bilan des banques centrales et l'abondance de dette publique ont aussi limité la transmission des assouplissements monétaires aux taux longs. Ceux-ci ont même marqué des pointes à la hausse lors d'épisodes d'inquiétudes comme celle de l'annonce du méga-plan de relance allemand début mars. Malgré deux pics autour de 3,60 %, l'OAT à 10 ans a atteint une moyenne annuelle de 3,37 % en 2025, après 2,97 % en 2024. Son écart avec le taux à 10 ans allemand s'est élevé en moyenne à 74 pdb, contre un *spread* moyen de 35 pdb sur la période 2015-2019. Un autre fait remarquable a été la tendance à la réduction de l'écart entre le taux à 10 ans de la France et celui de l'Italie. Ce phénomène peut implicitement être attribué à une forme de déclassement progressif des rendements souverains au détriment de la France dans la hiérarchie des taux d'intérêt européens, du fait d'un risque d'insoutenabilité budgétaire. En effet, la note souveraine de la France a été dégradée par Fitch le 12 septembre à A+, suivie par Standard & Poor's dès le 17 octobre, après l'annonce de la suspension de la réforme des retraites jusqu'à la présidentielle de 2027. D'ailleurs, les efforts d'assainissement budgétaire engagés ont encore été très limités, puisque le déficit public français atteindrait 5,4 % du PIB en 2025, après 5,8 % du PIB en 2024. Autre fait saillant, on a assisté à une accentuation de la pentification de la courbe des taux d'intérêt au cours de l'année.

L'or a progressé de + 66,1 % à 4 386 dollars l'once au 31 décembre. Il n'a pas cessé de dépasser des records historiques, parallèlement à la dépréciation continue du dollar, au contexte géopolitique instable et à des craintes sur la valorisation des marchés boursiers, surtout des valeurs de la tech. La hausse spectaculaire du Bitcoin jusqu'au 7 octobre, avant un recul le portant en deçà du niveau de début d'année, a également été un des mouvements marquants de l'année. L'euro s'est apprécié de près de 13 % sur l'année, atteignant 1,17 dollar le 31 décembre. Enfin, grâce à la résilience des indicateurs économiques, le CAC 40 a progressé de 10,4 % à 8 149,5 points en 2025, malgré le krach temporaire né de la surprise des annonces du « liberation day », avec un point bas à 6 863 points le 9 avril.

6.5.1.2 Faits majeurs de l'exercice

Acquisition de la Société Générale Equipment Finance (SGEF)

À la suite de l'obtention de l'accord des autorités réglementaires et de la concurrence compétentes, BPCE SA a acquis, le 28 février 2025, l'ensemble des activités de Société Générale Equipment Finance, devenue BPCE Equipment Solutions, pour un prix global de 1,1 milliard d'euros.

Parallèlement à cette acquisition, BPCE SA s'est substituée à la Société Générale dans le cadre du financement de l'ensemble des filiales concernées pour un montant total d'environ 8 milliards d'euros.

Activité de holding

En sa qualité de holding, BPCE SA a notamment souscrit aux augmentations de capital et acquisitions suivantes :

- Natixis SA pour 852 millions d'euros ;
- BPCE Germany Holding GmbH pour 760 millions d'euros ;
- BPCE Equipment Solutions pour 212 millions d'euros ;
- BPCE Equipment Solutions Brésil pour 47 millions d'euros ;
- Caisse de Refinancement de l'Habitat pour 9 millions d'euros, dans le cadre de l'ajustement annuel du capital de cette entité reflétant l'évolution de la quote-part de refinancement empruntée par chaque actionnaire ;
- EtreProprio pour 8 millions d'euros ;
- Cozynergy Holding pour 7 millions d'euros.

Augmentation de capital de BPCE SA de 1,3 milliard d'euros et remboursement d'un instrument de Tier 1 additionnel de 0,7 milliard d'euros

Augmentation de capital de BPCE SA de 1,3 milliard d'euros et remboursement d'un instrument de Tier 1 additionnel de 0,7 milliard d'euros.

À la suite de l'autorisation de l'assemblée générale du 18 décembre 2024, le directoire a décidé de procéder au premier tirage de l'augmentation de capital de BPCE SA, en date du 19 février 2025, pour un montant de 1,3 milliard d'euros afin de financer l'acquisition de Société Générale Equipment Finance (voir ci-dessus).

Par ailleurs, le 28 février 2025, un instrument de Tier 1 additionnel émis par BPCE pour 0,7 milliard d'euros et souscrit par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne a été remboursé.

Projet de rapprochement des activités de gestion d'actifs avec Generali

Assicurazioni Generali S.p.A. ("Generali") et BPCE ont signé le 21 janvier 2025 un Protocole d'Accord (*Memorandum of Understanding* ou "MoU") non contraignant visant à rassembler, dans une entreprise commune, les activités de gestion d'actifs de Generali Investments Holding ("GIH") et de Natixis Investment Managers (NIM).

Par un communiqué commun en date du 11 décembre 2025, BPCE et Generali ont annoncé mettre fin à leurs négociations, considérant que les conditions pour parvenir à finaliser un accord ne sont pas réunies.

Projet d'acquisition de novobanco

Le Groupe BPCE a signé le 12 juin 2025 un *Memorandum of Understanding* initiant des négociations exclusives pour l'acquisition de la participation de 75 % du capital de novobanco, 4e banque du Portugal, actuellement détenue par le fonds d'investissement Lone Star Funds.

Cette transaction, qui s'élèverait à un montant de l'ordre de 6,4 milliards d'euros (pour 100 % des titres) est la plus importante acquisition transfrontalière bancaire en zone euro depuis plus de 10 ans.

À l'issue de l'opération, le ratio de fonds propres CET1 du Groupe BPCE resterait supérieur à 15 %.

Après le *Memorandum of Understanding* signé le 12 juin 2025, un contrat d'acquisition des titres a été signé le 1er août 2025 avec Lone Star Funds.

Le 29 octobre 2025, l'État Portugais et le Fonds de résolution des banques portugaises ont adhéré au contrat d'acquisition signé avec Lone Star Funds de sorte que l'opération porte désormais sur l'acquisition de la totalité du capital de novobanco.

La finalisation du projet est envisagée pour le second trimestre 2026, sous réserve d'obtention des autorisations réglementaires.

Activités de refinancement et de circulation des fonds propres

Dans son double rôle (i) d'émetteur sur le marché obligataire (pour refinancer l'excédent des besoins de financement du groupe par rapport aux dépôts de ses clients et procurer au groupe des fonds propres et de la capacité d'absorption des pertes complémentaires), et (ii) d'organisateur/gestionnaire des opérations de capital management internes du groupe en tant qu'organe central, BPCE SA a émis sur le marché en 2025 :

- 1,9 milliard d'euros d'obligations Tier 2,
- 9 milliards d'euros d'obligations senior non préférées.

Ces émissions contribuent à renforcer les fonds propres du Groupe BPCE et les ratios de TLAC (*Total Loss Absorbing Capacity*) et MREL (*Minimum Requirement for own funds and Eligible Liabilities*).

BPCE SA a par ailleurs souscrit en interne les principales opérations suivantes :

- souscription de 0,8 milliard d'euros de prêt supersubordonné Tier 1 additionnel,
- souscription de 0,6 milliard d'euros d'instruments de Tier 2,
- emprunt supersubordonné de 0,2 milliard d'euros d'instrument de Tier 1 additionnel.

6.5.2 Situation et activité de la société au cours de l'exercice 2025

Évolution du bilan BPCE

			Variation 2025/2024	
En milliards d'euros	**31/12/2025**	**31/12/2024**	*Md€*	**%**
Créances interbancaires	401,0	413,2	(12,2)	(3) %
Créances clientèle	10,4	2,9	+ 7,5	+ 259 %
Opérations sur titres	6,6	6,3	+ 0,3	+ 5 %
Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	30,5	28,5	+ 2,0	+ 7 %
Autres actifs	12,5	10,3	+ 2,2	+ 21 %
TOTAL ACTIF	**461,0**	**461,2**	**(0,2)**	**(0) %**
Ressources interbancaires	286,6	270,7	+ 15,9	+ 6 %
Ressources clientèle	7,3	5,4	+ 1,9	+ 35 %
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	138,5	160,1	(21,6)	(13) %
Autres passifs	7,3	4,8	+ 2,5	+ 52 %
Capitaux propres et fonds pour risques bancaires généraux	21,3	20,2	+ 1,1	+ 5 %
TOTAL PASSIF	**461,0**	**461,2**	**(0,2)**	**(0) %**

Le total du bilan de BPCE SA en normes françaises s'élève à 461,0 milliards d'euros au 31 décembre 2025, en très légère baisse de - 0,2 milliard d'euros par rapport au 31 décembre 2024.

À l'actif, la baisse de - 12,2 milliards d'euros des « Créances interbancaires » s'explique principalement par une baisse du solde du compte Banque Centrale, partiellement compensée par une hausse des créances à terme sur les entités du groupe. Cette évolution sur les créances sur les entités du groupe est liée aux modalités de circulation de liquidité long terme au sein du groupe.

Les « Créances clientèle » augmentent de + 7,5 milliards d'euros par rapport au 31 décembre 2024, principalement due à la reprise des refinancements de Société Générale Equipment Finance.

Les « Opérations sur titres » sont en hausse de + 0,3 milliard d'euros. Cette variation s'explique par l'achat des titres dans la réserve de liquidité.

Le poste « Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme » enregistre une hausse de + 2,0 milliards d'euros notamment en raison des évolutions suivantes :

- souscription de BPCE SA à l'augmentation de capital de Natixis SA pour + 852 millions d'euros ;
- acquisition et augmentations de capital pour +1,0 milliard d'euros des entités de BPCE Equipment Solutions (BPCE Germany Holding GmbH pour + 760 millions d'euros, BPCE Equipment Solutions pour + 212 millions d'euros et BPCE Equipment Solutions Brésil pour + 47 millions d'euros) ;
- des dotations aux dépréciations et reprises de provisions complémentaires avec notamment une progression de valorisation pour Banque Palatine.

Au passif, la hausse de + 15,9 milliards d'euros du poste « Ressources interbancaires » s'explique par la hausse des dépôts des établissements du groupe et par la circulation de liquidité long terme au sein du groupe.

Le poste « Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées » diminue de - 21,6 milliards d'euros, notamment justifié par la baisse nette des titres du marché interbancaire et des titres de créance négociables pour - 16 milliards d'euros et par la baisse de - 7,6 milliards d'euros d'obligations senior, en partie compensée par la hausse nette de + 3,3 milliards sur les obligations senior non préférées.

L'augmentation des capitaux propres est principalement liée au résultat de 2025 pour + 948 millions d'euros, aux provisions réglementées pour + 12 millions d'euros et à la réalisation en 2025 d'une augmentation du capital social de + 10 millions d'euros et d'une augmentation de la prime d'émission associée de + 1,3 milliard d'euros. BPCE SA a distribué 1,1 milliard d'euros de dividende au titre de 2024.

Compte de résultat BPCE SA

			Variation 2025/2024	
(en millions d'euros)	**2025**	**2024**	*M€*	*%*
Produit net bancaire	1 375	1 068	+ 307	+ 29 %
Frais de gestion	(642)	(630)	(12)	+ 2 %
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	**733**	**438**	**+ 295**	**+ 67 %**
Coût du risque	(9)	(20)	+ 11	(55) %
Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés	7	790	(783)	NA
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT	**731**	**1 208**	**(477)**	**(39 %)**
Impôts sur les bénéfices	229	262	(33)	(13) %
Dotations/Reprises FRBG et provisions réglementées	(12)	(15)	+ 3	(20) %
RÉSULTAT NET	**948**	**1 455**	**(507)**	**(35 %)**

Le résultat 2025 de BPCE SA s'établit à 948 millions d'euros en baisse de - 507 millions d'euros par rapport à 2024, notamment en lien avec des reprises de provisions significatives en 2024 à la suite des tests de dépréciation des participations et une augmentation des dividendes perçus. Le résultat brut d'exploitation s'élève à 733 millions d'euros en 2025, les gains sur actifs immobilisés à 7 millions d'euros, les dotations pour provisions réglementées à - 12 millions d'euros et l'impôt à 229 millions d'euros.

Produit net bancaire

			Variation 2025/2024	
(en millions d'euros)	**2025**	**2024**	*M€*	*%*
Gestion financière	(503)	(485)	(18)	+ 4 %
Eurotitres	99	97	+ 2	+ 2 %
Holding	1 527	1 185	+ 342	+ 29 %
Organe Central	252	272	(20)	(7) %
PRODUIT NET BANCAIRE	**1 375**	**1 068**	**+ 307**	**+ 29 %**

En 2025, le produit net bancaire de BPCE SA s'élève à 1 375 millions d'euros, en augmentation de + 307 millions d'euros par rapport à 2024.

BPCE SA est chargée d'assurer la liquidité et la solvabilité du groupe en garantissant l'atteinte des ratios réglementaires. Ces activités sont regroupées dans le métier de gestion financière, dont le produit net bancaire s'établit à - 503 millions d'euros en 2024, en baisse de - 18 millions d'euros par rapport à 2024.

Le produit net bancaire d'Eurotitres s'élève à 99 millions d'euros en 2025, en légère hausse de + 2 millions par rapport à 2024.

Le produit net bancaire de l'activité Holding est en hausse de + 342 millions d'euros, principalement du fait de la progression de + 272 millions d'euros des dividendes perçus sur l'année.

Le produit net bancaire du métier organe central s'élève à + 252 millions d'euros en 2025. Il s'agit de la refacturation des activités « organe central » (listées dans le Code monétaire et financier), affectée comptablement en produit net bancaire.

Frais de gestion

			Variation 2025/2024	
(en millions d'euros)	**2025**	**2024**	*M€*	*%*
Frais de personnel	(620)	(564)	(56)	+ 10 %
Autres charges	(543)	(503)	(41)	+ 8 %
CHARGES BRUTES D'EXPLOITATION	**(1 163)**	**(1 067)**	**(96)**	**+ 9 %**
REFACTURATIONS	**521**	**437**	**+ 84**	**+ 19 %**
CHARGES NETTES D'EXPLOITATION	**(642)**	**(630)**	**(12)**	**+ 2 %**
Charges des projets exceptionnels	0	0	+ 0	
FRAIS DE GESTION	**(642)**	**(630)**	**(12)**	**+ 2 %**

Les frais de gestion de BPCE SA s'élèvent à - 642 millions d'euros en 2025 et affichent une hausse de 12 millions d'euros par rapport à 2024, principalement liée aux frais engagés pour les projets stratégiques.

Coût du risque

Le coût du risque de BPCE SA s'élève à - 9 millions d'euros en 2025, en variation de + 11 millions d'euros, principalement lié à l'évolution de provisions sur des engagements de garanties.

Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés

Les gains ou pertes nets sur actifs immobilisés s'établissent à + 7 millions d'euros en 2025. Ils sont constitués des dotations et des reprises de dépréciation sur les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme, faisant suite à l'exercice annuel de tests de dépréciation, notamment une progression de valorisation pour Banque Palatine.

Impôts sur les bénéfices

En 2025, l'impôt sur les bénéfices s'élève à 229 millions d'euros, soit une variation de - 33 millions d'euros par rapport à 2024.

Fonds pour risques bancaires généraux, provisions réglementées et résultat net

Aucun mouvement n'a été effectué sur le fonds pour risques bancaires généraux.

Concernant les provisions réglementées, une dotation de - 12 millions d'euros a été constatée au titre des amortissements dérogatoires des frais d'acquisition de titres de participation.

Le résultat net s'élève à 948 millions d'euros en 2025, en baisse de - 507 millions d'euros par rapport à 2024.

Dépenses non déductibles fiscalement

Communication des dépenses somptuaires

Conformément aux dispositions de l'article 223 quater et quinquies du Code général des impôts, nous vous précisons que les comptes de l'exercice écoulé intègrent 463 019 euros de dépenses non déductibles au regard de l'article 39.4 du même Code. L'impôt supplémentaire à ce titre s'élève à 119 598 euros.

Aucune autre dépense somptuaire non déductible fiscalement n'est à relever.

Projet d'affectation du résultat

Il est proposé à l'assemblée générale :

- d'affecter le résultat net bénéficiaire de + 947 643 862,88 euros au poste « Report à nouveau ». Consécutivement à cette affectation, le solde du poste « Report à nouveau » sera de 2 978 604 653,45 euros ;
- de distribuer un dividende de 1 190 611 611,90 euros aux actionnaires, par prélèvement sur le poste « Report à nouveau ». Consécutivement à cette affectation, le solde du poste « Report à nouveau » est de 1 787 993 041,55 euros.

Conformément aux dispositions de l'article L. 243 bis du Code général des impôts, il est rappelé que les dividendes mis en distribution au titre des trois exercices précédents ont été les suivants :

Date de clôture		Dividende par action	Fraction du dividende éligible à l'abattement de 40 %	Fraction du dividende non éligible à l'abattement de 40 %
31/12/2022	Actions de catégorie A et B	22,4100 €	808 903 606,14 €	/
31/12/2023	Actions de catégorie A et B	22,2500 €	840 750 648,50 €	/
31/12/2024	Actions de catégorie A et B	26,4800 €	1 099 465 646,88 €	/

Informations sur les filiales, participations et succursales

Activités et résultats des principales filiales

Les activités et les résultats des principales filiales sont décrits dans le chapitre 1 du présent document. La liste des filiales et participations est disponible dans le chapitre 6 « Comptes individuels annuels BPCE ».

Prises de participation et contrôle

L'année 2025 est principalement marquée par les évolutions suivantes :

- souscription à une augmentation de capital de Natixis SA de 852 millions d'euros ;
- souscription à une augmentation de capital de la Caisse de Refinancement de l'Habitat pour un montant de 9 millions d'euros suite à la reventilation du capital entre les actionnaires ;
- souscription à une augmentation capital de Scope SE & Co. KGaA pour 4 millions d'euros ;
- acquisition de BPCE Germany Holding GmbH pour 760 millions d'euros ;
- acquisition de BPCE Equipment Solutions pour 212 millions d'euros ;
- acquisition de BPCE Equipment Solutions Brésil pour 47 millions d'euros ;
- acquisition de EtreProprio pour 8 millions d'euros ;
- acquisition de Cozynery Holding pour 7 millions d'euros ;
- acquisition de Finances & territoires pour 4 millions d'euros ;

Succursales

BPCE SA ne détient aucune succursale.

Participation des salariés au capital social

Les informations relatives à la participation des salariés au capital social sont décrites dans le chapitre 8.

Informations relatives aux mandataires sociaux

Les informations relatives aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 4.

Liste des mandats et fonctions

Les informations relatives à la liste des mandats et fonctions des mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 4.

Rémunérations et avantages

Les informations relatives aux rémunérations et avantages versés par BPCE SA aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 4.

Conventions réglementées

Les informations relatives aux engagements et conventions réglementés sont détaillées dans le chapitre 8.

Information relative à la détention du capital social

Les informations relatives à la détention du capital social sont décrites dans le chapitre 8.

Opérations réalisées par BPCE sur ses actions propres

En 2025, BPCE SA n'a réalisé aucune opération sur ses actions propres.

Informations relatives aux comptes inactifs (articles L. 312-19, L. 312-20 et R. 312-21 du Code monétaire et financier)

BPCE SA, n'ayant pas de compte courant de personnes physiques, n'est pas concerné par cette rubrique.

Aliénations et cessions d'actions

En 2025, BPCE SA n'a réalisé aucune cession d'action.

Activité en matière de recherche et développement

BPCE SA réalise des opérations de recherche et de développement essentiellement au titre de travaux de modélisation des risques de crédit.

Gestion du risque financier

Les indications en matière de gestion du risque financier sont décrites dans le chapitre 7.

Principaux risques

Les informations relatives aux principaux risques et incertitudes auxquels BPCE SA est confronté sont décrites dans le chapitre 7.

Difficultés rencontrées

Il n'y a pas eu de difficultés particulières rencontrées au cours de l'exercice 2025 pour BPCE SA. L'environnement économique et financier est par ailleurs décrit au paragraphe 5.2 du chapitre 5.

Informations sociales, environnementales et sur les engagements sociétaux

Ces informations sont communiquées dans le chapitre 2.

Informations concernant le contrôle de la qualité de l'information comptable et financière

Ces informations sont communiquées dans le chapitre 6.8.

Événement postérieur à la clôture

Aux termes de la première résolution et de la deuxième résolution de l'assemblée générale extraordinaire des actionnaires de BPCE du 5 mars 2026, l'assemblée générale a délégué au directoire sa compétence pour décider, avec l'autorisation préalable du conseil de surveillance, une ou plusieurs augmentations du capital social de BPCE par voie d'émission d'actions de catégorie A réservée aux actionnaires de catégorie A (Caisses d'Epargne), d'une part, et d'actions de catégorie B réservée aux actionnaires de catégorie B (Banques Populaires), d'autre part, et ce, pour une durée de 18 mois. Le montant maximal global des augmentations de capital social (primes d'émission incluses) susceptibles d'être réalisées en vertu de ces délégations ne peut excéder 2,5 milliards d'euros.

En date du 9 mars 2026, le directoire a décidé de procéder :

- au tirage du solde des délégations d'augmentation de capital de 4 milliards d'euros décidées par l'assemblée générale du 18 décembre 2024, pour un montant de 2,7 milliards d'euros,
- au 1er tirage des délégations d'augmentation de capital de 2,5 milliards d'euros décidées par l'assemblée générale du 5 mars 2026, pour un montant de 2 milliards d'euros.

Les deux augmentations de capital ont été réalisées le 17 mars 2026, se traduisant par une augmentation du capital social en nominal de 34,9 millions d'euros et des primes d'émission de 4 665,1 millions d'euros.

Évolutions récentes et perspectives

Les perspectives liées à l'environnement économique et aux évolutions réglementaires récentes et à venir sont décrites au paragraphe 5.8 du chapitre 5.

Tableau des résultats des cinq derniers exercices

en euros	2021	2022	2023	2024	2025
Capital en fin d'exercice					
Capital social	180 478 270	180 478 270	188 932 730	197 856 880	207 603 030
Nombre d'actions [1]	36 095 654	36 095 654	37 786 546	39 571 376	41 520 606
Opérations et résultats de l'exercice					
Chiffre d'affaires	5 090 711 297	6 560 532 404	20 924 760 695	26 037 004 163	19 098 060 201
Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	956 378 025	763 158 369	248 892 501	413 770 435	656 504 236
Impôts sur les bénéfices	-33 379 182	102 374 679	276 312 509	262 298 106	228 992 655
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	2 213 155 147	313 857 245	545 877 912	1 455 068 738	947 643 863
Résultat distribué [2]	787 968 127	808 903 606	840 750 649	1 099 465 647	1 190 611 612
Résultat par action					
Chiffre d'affaires	141,03	181,75	553,76	657,98	459,97
Résultat après impôts, participation des salariés, mais avant dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	25,57	23,98	13,90	17,08	21,33
Impôts sur les bénéfices	-0,92	2,84	7,31	6,63	5,52
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	61,31	8,70	14,45	36,77	22,82
Dividende attribué à chaque action [2][3]	21,8300	22,4100	22,2500	26,4800	24,5500
Personnel					
Effectif moyen :	2 574	3 140	3 290	3 593	3 633
dont cadres	2 281	2 841	3 005	3 169	3 237
dont non cadres	293	299	285	424	396
Montant de la masse salariale	**214 051 474**	**265 085 013**	**288 776 599**	**300 538 614**	**317 105 090**
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice	**121 794 391**	**149 701 844**	**162 565 459**	**170 089 589**	**181 780 310**

(1) Le résultat par action est calculé à partir du nombre d'actions à la clôture de l'exercice.
(2) Sous réserve d'approbation par l'assemblée générale.
(3) Le dividende par action est calculé à partir du nombre d'actions au jour de l'assemblée générale.

Tableau des délégations de compétences et de pouvoirs au directoire

Nature et objet des délégations	Montant en euros	Durée	Date des assemblées générales	Usage des délégations
Délégation de compétence consentie au Directoire à l'effet de procéder, avec suppression du droit préférentiel de souscription des actionnaires, à une ou plusieurs émissions d'actions de catégorie A réservées aux actionnaires de Catégorie A	L'augmentation de capital ne pourra être supérieure à un montant global de 4 000 000 000 € (montant nominal et primes d'émission inclus)	18 mois	18/12/2024	1ère utilisation le 11/02/2025
Délégation de compétence consentie au Directoire à l'effet de procéder, avec suppression du droit préférentiel de souscription des actionnaires, à une ou plusieurs émissions d'actions de catégorie B réservées aux Actionnaires de Catégorie B				
Pas de nouvelle délégation en 2025				

Délais de règlement des clients et des fournisseurs

L'article L. 441-14 du Code du commerce stipule que les sociétés dont les comptes annuels sont certifiés par un commissaire aux comptes doivent publier dans leur rapport de gestion des informations sur les délais de paiement à l'égard de leurs clients et de leurs fournisseurs suivant les modalités de l'article D. 441-6 du Code de commerce modifié par les décrets no 2015-1553 du 27 novembre 2015 et no 2017-350 du 20 mars 2017. Ces informations n'incluent pas les opérations bancaires et les opérations connexes.

	Factures reçues non réglées à la date de clôture de l'exercice dont le terme est échu					
En euros	0 jours (indicatif)	1 à 30 jours	31 à 60 jours	61 à 90 jours	91 jours et plus	Total (1 jour et plus)
(A) TRANCHES DE RETARD DE PAIEMENT						
Nombre de factures concernées	12	115	38	7	24	184
Montant total des factures concernées T.T.C[1]	20 656	5 649 443	235 488	146 052	168 869	6 199 832
Pourcentage du montant total des achats T.T.C de l'exercice	0,00 %	0,53 %	0,02 %	0,01 %	0,02 %	0,58 %
Pourcentage du chiffre d'affaires H.T. de l'exercice						
(B) FACTURES EXCLUES DU (A) RELATIVES À DES DETTES ET CRÉANCES LITIGIEUSES OU NON COMPTABILISÉES						
Nombre des factures exclues						Néant
Montant total des factures exclues						Néant
(C) DÉLAIS DE PAIEMENT DE RÉFÉRENCE UTILISÉS (CONTRACTUEL OU DÉLAI LÉGAL - ARTICLE L. 441-6 OU ARTICLE L. 443-1 DU CODE DE COMMERCE)						
Délais de paiement utilisés pour le calcul des retards de paiement						o Délai légal : 30 jours date de facture

(1) Les échéances débitrices correspondent à des avoirs ou à des acomptes.

	Factures émises non réglées à la date de clôture de l'exercice dont le terme est échu					
En euros	0 jours (indicatif)	1 à 30 jours	31 à 60 jours	61 à 90 jours	91 jours et plus	Total (1 jour et plus)
(A) TRANCHES DE RETARD DE PAIEMENT						
Nombre de factures concernées	148	200	82	17	33	332
Montant total des factures concernées T.T.C	15 904 035	13 388 681	2 675 600	301 389	431 344	16 774 994
Pourcentage du montant total des ventes T.T.C de l'exercice	1,49 %	1,25 %	0,25 %	0,03 %	0,04 %	1,57 %
Pourcentage du chiffre d'affaires H.T. de l'exercice						
(B) FACTURES EXCLUES DU (A) RELATIVES À DES DETTES ET CRÉANCES LITIGIEUSES OU NON COMPTABILISÉES						
Nombre des factures exclues						Néant
Montant total des factures exclues						Néant
(C) DÉLAIS DE PAIEMENT DE RÉFÉRENCE UTILISÉS (CONTRACTUEL OU DÉLAI LÉGAL - ARTICLE L. 441-6 OU ARTICLE L. 443-1 DU CODE DE COMMERCE)						
Délais de paiement utilisés pour le calcul des retards de paiement						o Délai légal : Date de facture

6.6 Comptes individuels annuels BPCE

(en millions d'euros)	Notes	Exercice 2025	Exercice 2024
Intérêts et produits assimilés	3.1	14 896	20 261
Intérêts et charges assimilées	3.1	(15 652)	(21 059)
Revenus des titres à revenu variable	3.2	1 699	1 426
Commissions (produits)	3.3	135	140
Commissions (charges)	3.3	(14)	(17)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	3.4	7	(8)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	3.5	23	28
Autres produits d'exploitation bancaire	3.6	311	331
Autres charges d'exploitation bancaire	3.6	(30)	(34)
Produit net bancaire		**1 375**	**1 068**
Charges générales d'exploitation	3.7	(632)	(620)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(10)	(10)
Résultat brut d'exploitation		**733**	**438**
Coût du risque	3.8	(9)	(20)
Résultat d'exploitation		**724**	**418**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	3.9	7	790
Résultat courant avant impôt		**731**	**1 208**
Résultat exceptionnel	3.10	0	0
Impôt sur les bénéfices	3.11	229	262
Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées	3.12	(12)	(15)
RÉSULTAT NET		**948**	**1 455**

6.6.1 Bilan et hors bilan

Actif

(en millions d'euros)	*Notes*	31/12/2025	31/12/2024
Caisses, banques centrales		51 997	65 650
Effets publics et valeurs assimilées	*4.3*	1 338	1 049
Créances sur les établissements de crédit	*4.1*	349 032	347 573
Opérations avec la clientèle	*4.2*	10 393	2 876
Obligations et autres titres à revenu fixe	*4.3*	3 937	3 928
Actions et autres titres à revenu variable	*4.3*	1 369	1 295
Participations et autres titres détenus à long terme	*4.4*	2 001	2 044
Parts dans les entreprises liées	*4.4*	28 542	26 535
Immobilisations incorporelles	*4.5*	123	113
Immobilisations corporelles	*4.5*	2	4
Autres actifs	*4.7*	9 093	5 390
Comptes de régularisation	*4.8*	3 240	4 772
TOTAL DE L'ACTIF		**461 067**	**461 229**

Hors bilan

(en millions d'euros)	*Notes*	31/12/2025	31/12/2024
Engagements donnés			
Engagements de financement	*5.1*	13 455	3 537
Engagements de garantie	*5.1*	24 371	25 150
Engagements sur titres		10	119

Passif

(en millions d'euros)	***Notes***	**31/12/2025**	**31/12/2024**
Banques centrales		0	0
Dettes envers les établissements de crédit	*4.1*	286 634	270 717
Opérations avec la clientèle	*4.2*	7 310	5 412
Dettes représentées par un titre	*4.6*	115 648	135 889
Autres passifs	*4.7*	1 285	1 253
Comptes de régularisation	*4.8*	5 273	2 840
Provisions	*4.9*	689	667
Dettes subordonnées	*4.10*	22 892	24 276
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	*4.11*	65	65
Capitaux propres hors FRBG	***4.12***	**21 271**	**20 110**
Capital souscrit		*208*	*198*
Primes d'émission		*17 967*	*16 677*
Réserves		*35*	*35*
Écart de réévaluation		*0*	*0*
Provisions réglementées et subventions d'investissement		*82*	*70*
Report à nouveau		*2 031*	*1 675*
Acompte sur dividende		*0*	*0*
Résultat de l'exercice (+/-)		948	1 455
TOTAL DU PASSIF		**461 067**	**461 229**

Hors bilan

(en millions d'euros)	***Notes***	**31/12/2025**	**31/12/2024**
Engagements reçus			
Engagements de financement	*5.1*	86 158	90 391
Engagements de garantie	*5.1*	620	589
Engagements sur titres		1	2

6.6.2 Notes annexes aux comptes individuels annuels

Note 1 Cadre général *976*
1.1 Le Groupe BPCE 976
5.2 Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne 976
5.3 BPCE 976
1.2 Mécanisme de garantie 976
1.3 Événements significatifs 977
1.4 Événements postérieurs à la clôture 977

Note 2 Principes et méthodes comptables *978*
2.1 Méthodes d'évaluation, présentation des comptes individuels et date de clôture 978
2.2 Changements de méthodes comptables 978
2.3 Principes comptables et méthodes d'évaluation 978
2.4 Principes applicables aux mécanismes de résolution bancaire 978

Note 3 Informations sur le compte de résultat *979*
3.1 Intérêts, produits et charges assimilés 979
3.2 Revenus des titres à revenu variable 979
3.3 Commissions 980
3.4 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation 980
3.5 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 981
3.6 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 981
3.7 Charges générales d'exploitation 982
3.8 Coût du risque 982
3.9 Gains ou pertes sur actifs immobilisés 983
3.10 Résultat exceptionnel 984
3.11 Impôt sur les bénéfices 984
3.12 Provisions réglementées 985
3.13 Répartition de l'activité 985

Note 4 Informations sur le bilan *986*
4.1 Opérations interbancaires 986
4.2 Opérations avec la clientèle 988
4.3 Effets publics, obligations, actions, autres titres à revenu fixe et variable 991
4.4 Participations, parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme 994
4.5 Immobilisations incorporelles et corporelles 1003
4.6 Dettes représentées par un titre 1005
4.7 Autres actifs et autres passifs 1005
4.8 Comptes de régularisation 1006
4.9 Provisions 1006
4.10 Dettes subordonnées 1010
4.11 Fonds pour risques bancaires généraux 1010
4.12 Capitaux propres 1011
4.13 Durée résiduelle des emplois et ressources 1011

Note 5 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées *1012*
5.1 Engagements reçus et donnés 1012
5.2 Opérations sur instruments financiers à terme 1014
5.3 Ventilation du bilan par devise 1016
5.4 Opérations en devises 1017

Note 6 Autres informations *1017*
6.1 Consolidation 1017
6.2 Rémunérations, avances, crédits et engagements 1017
6.3 Implantations dans les pays non coopératifs 1017

Note 1 Cadre général

1.1. Le Groupe BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de Banque de proximité : les 14 Banques Populaires et les 15 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne, et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 14 Banques Populaires et les 15 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE, sont organisées autour de deux grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance, comprenant le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, le pôle Solutions et Expertises Financières (comprenant l'affacturage, le crédit à la consommation, le crédit-bail, les cautions & garanties financières et l'activité « Titres retail »), les pôles Digital et Paiements (intégrant les filiales Paiements et le groupe Oney) Assurance et les Autres Réseaux ;
- Global Financial Services regroupant la Gestion d'actifs et de fortune (Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management) et la Banque de grande clientèle (Natixis Corporate & Investment Banking).

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2. Mécanisme de garantie

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément aux articles L. 511-31, L. 512-107-5 et L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière qui les lie.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, et d'organiser la solidarité financière au sein du groupe. Cette solidarité financière repose sur des dispositions législatives instituant un principe légal de solidarité obligeant l'organe central à restaurer la liquidité ou la solvabilité d'affiliés en difficulté et/ou de l'ensemble des affiliés du groupe. En vertu du caractère illimité du principe de solidarité, BPCE est fondé à tout moment à demander à l'un quelconque ou plusieurs ou tous les affiliés de participer aux efforts financiers qui seraient nécessaires pour rétablir la situation, et pourra si besoin mobiliser jusqu'à l'ensemble des disponibilités et des fonds propres des affiliés en cas de difficulté de l'un ou plusieurs d'entre eux.

Ainsi en cas de difficultés, BPCE devra faire tout le nécessaire pour restaurer la situation financière et pourra notamment recourir de façon illimitée aux ressources de l'un quelconque, de plusieurs ou de tous les affiliés, ou encore mettre en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en faisant appel au fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Epargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros, effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 211 millions d'euros au 31 décembre 2025.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôt au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité en leur qualité d'affilié à l'organe central.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu.

1.3. Événements significatifs

Acquisition de la Société Générale Equipment Finance (SGEF)

À la suite de l'obtention de l'accord des autorités règlementaires et de la concurrence compétentes, BPCE SA a acquis, le 28 février 2025, l'ensemble des activités de Société Générale Equipment Finance, devenue BPCE Equipment Solutions, pour un prix global de 1,1 milliard d'euros.

Parallèlement à cette acquisition, BPCE SA s'est substituée à la Société Générale dans le cadre du financement de l'ensemble des filiales concernées pour un montant total d'environ 8 milliards d'euros.

Activité de holding

En sa qualité de holding, BPCE SA a notamment souscrit aux augmentations de capital et acquisitions suivantes :

- Natixis pour 852 millions d'euros ;
- BPCE Germany Holding GmbH pour 760 millions d'euros ;
- BPCE Equipment Solutions pour 212 millions d'euros ;
- BPCE Equipment Solutions Brésil pour 47 millions d'euros ;
- Caisse de Refinancement de l'Habitat pour 9 millions d'euros, dans le cadre de l'ajustement annuel du capital de cette entité reflétant l'évolution de la quote-part de refinancement empruntée par chaque actionnaire ;
- EtreProprio pour 8 millions d'euros ;
- Cozynergy Holding pour 7 millions d'euros.

Augmentation de capital de BPCE SA de 1,3 milliard d'euros et remboursement d'un instrument de Tier 1 additionnel de 0,7 milliard d'euros

À la suite de l'autorisation de l'assemblée générale du 18 décembre 2024, le directoire a décidé de procéder au 1er tirage de l'augmentation de capital de BPCE SA, en date du 19 février 2025, pour un montant de 1,3 milliard d'euros afin de financer l'acquisition de Société Générale Equipment Finance (voir ci-dessus).

Par ailleurs, le 28 février 2025, un instrument de Tier 1 additionnel émis par BPCE pour 0,7 milliard d'euros et souscrit par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne a été remboursé.

Projet de rapprochement des activités de gestion d'actifs avec Generali

Assicurazioni Generali S.p.A. ("Generali") et BPCE ont signé le 21 janvier 2025 un Protocole d'Accord (*Memorandum of Understanding* ou "MoU") non contraignant visant à rassembler, dans une entreprise commune, les activités de gestion d'actifs de Generali Investments Holding ("GIH") et de Natixis Investment Managers (NIM).

Par un communiqué commun en date du 11 décembre 2025, BPCE et Generali ont annoncé mettre fin à leurs négociations, considérant que les conditions pour parvenir à finaliser un accord ne sont pas réunies.

Projet d'acquisition de novobanco

Le Groupe BPCE a signé le 12 juin 2025 un *Memorandum of Understanding* initiant des négociations exclusives pour l'acquisition de la participation de 75 % du capital de novobanco, quatrième banque du Portugal, actuellement détenue par le fonds d'investissement Lone Star Funds.

Cette transaction, qui s'élèverait à un montant de l'ordre de 6,4 milliards d'euros (pour 100 % des titres) est la plus importante acquisition transfrontalière bancaire en zone euro depuis plus de 10 ans.

À l'issue de l'opération, le ratio de fonds propres CET1 du Groupe BPCE resterait supérieur à 15 %.

Après le *Memorandum of Understanding* signé le 12 juin 2025, un contrat d'acquisition des titres a été signé le 1er août 2025 avec Lone Star Funds.

Le 29 octobre 2025, l'État Portugais et le Fonds de résolution des banques portugaises ont adhéré au contrat d'acquisition signé avec Lone Star Funds de sorte que l'opération porte désormais sur l'acquisition de la totalité du capital de novobanco.

La finalisation du projet est envisagée pour le second trimestre 2026, sous réserve d'obtention des autorisations réglementaires.

Activités de refinancement et de circulation des fonds propres

Dans son double rôle (i) d'émetteur sur le marché obligataire (pour refinancer l'excédent des besoins de financement du groupe par rapport aux dépôts de ses clients et procurer au groupe des fonds propres et de la capacité d'absorption des pertes complémentaires), et (ii) d'organisateur/gestionnaire des opérations de capital management internes du groupe en tant qu'organe central, BPCE SA a émis sur le marché en 2025 :

- 1,9 milliard d'euros d'obligations Tier 2,
- 9 milliards d'euros d'obligations senior non préférées.

Ces émissions contribuent à renforcer les fonds propres du Groupe BPCE et les ratios de TLAC (*Total Loss Absorbing Capacity*) et MREL (*Minimum Requirement for own funds and Eligible Liabilities*).

BPCE SA a par ailleurs souscrit en interne les principales opérations suivantes :

- souscription de 0,8 milliard d'euros de prêt supersubordonné Tier 1 additionnel,
- souscription de 0,6 milliard d'euros d'instruments de Tier 2,
- emprunt supersubordonné de 0,2 milliard d'euros d'instrument de Tier 1 additionnel.

1.4. Événements postérieurs à la clôture

Augmentations du capital de BPCE SA

Aux termes de la première résolution et de la deuxième résolution de l'assemblée générale extraordinaire des actionnaires de BPCE du 5 mars 2026, l'assemblée générale a délégué au directoire sa compétence pour décider, avec l'autorisation préalable du conseil de surveillance, une ou plusieurs augmentations du capital social de BPCE par voie d'émission d'actions de catégorie A réservée aux actionnaires de catégorie A (Caisses d'Epargne), d'une part, et d'actions de catégorie B réservée aux actionnaires de catégorie B (Banques Populaires), d'autre part, et ce, pour une durée de 18 mois. Le montant maximal global des augmentations de capital social (primes d'émission incluses) susceptibles d'être réalisées en vertu de ces délégations ne peut excéder 2,5 milliards d'euros.

En date du 9 mars 2026, le directoire a décidé de procéder :

- au tirage du solde des délégations d'augmentation de capital de 4 milliards d'euros décidées par l'assemblée générale du 18 décembre 2024, pour un montant de 2,7 milliards d'euros,
- au 1er tirage des délégations d'augmentation de capital de 2,5 milliards d'euros décidées par l'assemblée générale du 5 mars 2026, pour un montant de 2 milliards d'euros.

Les deux augmentations de capital ont été réalisées le 17 mars 2026, se traduisant par une augmentation du capital social en nominal de 34,9 millions d'euros et des primes d'émission de 4 665,1 millions d'euros.

Note 2 Principes et méthodes comptables

2.1. Méthodes d'évaluation, présentation des comptes individuels et date de clôture

Le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les comptes individuels annuels au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2025 ont été arrêtés par le directoire du 2 février 2026. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 21 mai 2026.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

2.2. Changements de méthodes comptables

Le règlement de l'Autorité des normes comptables ANC n° 2023-03 du 7 juillet 2023 modifiant le règlement ANC n° 2014-07 du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire a supprimé la notion de transfert de charges. Cette suppression n'a pas d'impact sur les comptes individuels de l'établissement.

Les autres textes adoptés par l'Autorité des normes comptables et d'application obligatoire en 2025 n'ont également pas d'impact significatif sur les comptes individuels de l'établissement.

L'établissement n'anticipe pas l'application des textes adoptés par l'Autorité des normes comptables lorsqu'elle est optionnelle, sauf mention spécifique.

2.3. Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique et tous les postes du bilan sont présentés, le cas échéant, nets d'amortissements, de provisions et de corrections de valeur.

Les principes comptables spécifiques sont présentés dans les différentes annexes auxquelles ils se rapportent.

2.4. Principes applicables aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution (FGDR) relèvent de l'arrêté du 27 octobre 2015.

Pour le fonds de garantie des mécanismes espèces, cautions et titres, le montant cumulé des contributions versées par BPCE représente un montant non significatif. Les cotisations cumulées (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent peu d'impact dans les comptes de BPCE. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan sont non significatives.

Le fonds de résolution a été constitué en 2015 en application de la directive 2014/59/UE dite BRRD *(Bank Recovery and Resolution Directive)* qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et du règlement européen 806/2014 (règlement MRU). À compter de 2016, il devient le Fonds de résolution unique (FRU) constitué entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement à la disposition de l'autorité de résolution (conseil de résolution unique) dédié à la mise en œuvre de mesures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution, le conseil de résolution unique a déterminé les contributions au Fonds de résolution unique pour l'année 2025. La cible des fonds à collecter pour le Fonds de résolution était atteinte au 31 décembre 2023. Le montant des contributions versées par le groupe BPCE est nul en 2024 et 2025 tant pour la part passant en charge que pour la part sous la forme d'engagement de paiement irrévocable (EPI) garanti par des dépôts espèces inscrits à l'actif du bilan. Des contributions pourront toutefois être appelées à l'avenir en fonction notamment de l'évolution des dépôts couverts et de l'utilisation éventuelle du fonds. La part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds jusqu'en 2022 et 22,5 % pour la contribution 2023. Ces dépôts sont rémunérés au taux applicable aux acteurs de marché concernés, c'est-à-dire à Ester - 20 points de base depuis le 1er mai 2023. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 106 millions d'euros au 31 décembre 2025. Il est comptabilisé à l'actif du bilan sur la ligne « Autres actifs » et ne fait pas l'objet de dépréciations au 31 décembre 2025. Les engagements au titre des EPI ne font pas l'objet de provision au passif. En effet, les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de retrait d'agrément ou de procédure de résolution d'un établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par les actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renflouement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution. Le Groupe BPCE ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel à contribution pour le groupe intervienne en zone euro, ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

Note 3 Informations sur le compte de résultat

3.1. Intérêts, produits et charges assimilés

Principes comptables

Les intérêts et les commissions assimilables par nature à des intérêts sont enregistrés en compte de résultat *prorata temporis*.

Les intérêts négatifs sont présentés comme suit :

- un intérêt négatif sur un actif est présenté en charges d'intérêts dans le PNB ;
- un intérêt négatif sur un passif est présenté en produits d'intérêts dans le PNB.

Les commissions et coûts liés à l'octroi ou à l'acquisition d'un concours sont notamment assimilés à des compléments d'intérêts et sont étalés sur la durée de vie effective du crédit au *prorata* du capital restant dû.

Les revenus d'obligations ou des titres de créances négociables sont comptabilisés pour la partie courue dans l'exercice. Il en est de même pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée répondant à la définition d'un instrument de fonds propres prudentiels Tier 1. Le groupe considère en effet que ces revenus ont le caractère d'intérêts.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations avec les établissements de crédit	13 008	(8 675)	4 333	18 515	(11 740)	6 775
Opérations avec la clientèle	447	(315)	132	67	(154)	(87)
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 022	(5 408)	(4 386)	1 151	(6 953)	(5 802)
Titres subordonnés	102	(1 254)	(1 152)	134	(2 212)	(2 078)
Opérations de macrocouverture*	317	0	317	394	0	394
TOTAL	**14 896**	**(15 652)**	**(756)**	**20 261**	**(21 059)**	**(798)**

* Les opérations de macrocouverture sont présentées en net.

3.2. Revenus des titres à revenu variable

Principes comptables

Les revenus des titres à revenu variable comprennent les dividendes et autres revenus provenant d'actions et d'autres titres à revenu variable, de participations, d'autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées.

Les dividendes sont comptabilisés dès que leur paiement a été décidé par l'organe compétent.

(en millions d'euros)	**Exercice 2025**	**Exercice 2024**
Actions et autres titres à revenu variable	0	0
Participations et autres titres détenus à long terme	17	17
Parts dans les entreprises liées	1 682	1 409
TOTAL	**1 699**	**1 426**

3.3. Commissions

Principes comptables

Les commissions assimilables par nature à des intérêts sont comptabilisées en intérêts, produits et charges assimilés (note 3.1)

Les autres commissions sont enregistrées selon la nature de la prestation :

- commissions rémunérant une prestation instantanée : enregistrement lors de l'achèvement de la prestation ;
- commissions rémunérant une prestation continue ou discontinue avec plusieurs échéances successives échelonnées : enregistrement au fur et à mesure de l'exécution de la prestation.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations de trésorerie et interbancaire	3	(2)	1	4	(3)	1
Opérations avec la clientèle	2	(1)	1	0	0	0
Opérations sur titres	0	(3)	(3)	0	(2)	(2)
Moyens de paiement	(6)	(4)	(10)	10	(5)	5
Opérations de change	0	0	0	0	0	0
Prestations de services financiers *	136	(4)	132	126	(7)	119
Activités de conseil	0	0	0	0	0	0
Autres commissions	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**135**	**(14)**	**121**	**140**	**(17)**	**123**

* Concerne principalement l'activité de conservation de titres et depuis 2023, l'activité du pôle Solutions Financières opérées pour le compte du groupe.

3.4. Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation

Principes comptables

Les gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation regroupent :

- les gains ou pertes des opérations de bilan et de hors bilan sur titres de transaction ;
- les gains ou pertes dégagés sur les opérations de change à terme sec, résultant des achats et ventes de devises et de l'évaluation périodique des opérations en devises et des métaux précieux ;
- les gains ou pertes provenant des opérations sur des instruments financiers à terme, notamment de taux d'intérêt, de cours de change et d'indices boursiers, que ces instruments soient fermes ou conditionnels, y compris lorsqu'il s'agit d'opérations de couverture d'opérations des portefeuilles de négociation.

(en millions d'euros)	**Exercice 2025**	**Exercice 2024**
Titres de transaction	0	0
Opérations de change	7	(8)
Instruments financiers à terme	0	0
TOTAL	**7**	**(8)**

3.5. Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

Principes comptables

Ce poste correspond aux gains ou pertes sur opérations des portefeuilles sur titres de placement, issus de la différence entre reprises de provisions et plus-values de cession et dotations aux provisions et moins-values de cession.

	Exercice 2025	Exercice 2024
(en millions d'euros)	Placement	Placement
Dépréciations		
Dotations	(4)	(11)
Reprises	28	28
Résultat de cession	(1)	11
Autres éléments	0	0
TOTAL	**23**	**28**

3.6. Autres produits et charges d'exploitation bancaire

Principes comptables

Les autres produits et charges d'exploitation bancaire recouvrent notamment la quote-part réalisée sur opérations faites en commun, les refacturations des charges et produits bancaires, les produits et charges des opérations des activités immobilières et des prestations de services informatiques.

Depuis 2025, suite à la suppression de la technique de transfert de charges par le règlement ANC n° 2023-03 modifiant le règlement ANC n° 2014-07 du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire, les charges précédemment transférées sont présentées directement en déduction des charges d'origine.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Quote-part d'opérations faites en commun	0	0	0	0	0	0
Refacturations de charges et produits bancaires *	301	0	301	320	0	320
Activité terminale de paiement électronique	0	0	0	0	0	0
Amortissement et refacturation des frais d'émissions	0	(27)	(27)	0	(31)	(31)
Activités immobilières	0	0	0	1	0	1
Activités conservation de titres	7	0	7	9	0	9
Prestations de services informatiques	0	0	0	0	0	0
Autres activités diverses	3	(3)	0	1	(3)	(2)
Autres produits et charges accessoires	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**311**	**(30)**	**281**	**331**	**(34)**	**297**

* Les refacturations des activités « organe central » (listées dans le Code monétaire et financier) sont présentées en PNB.

3.7. Charges générales d'exploitation

Principes comptables

Les charges générales d'exploitation comprennent les frais de personnel dont les salaires et traitements, la participation et l'intéressement des salariés, les charges sociales, les impôts et taxes afférents aux frais de personnel. Sont également enregistrés les autres frais administratifs dont les autres impôts et taxes et la rémunération des services extérieurs.

Depuis 2025, suite à la suppression de la technique de transfert de charges par le règlement ANC n° 2023-03 modifiant le règlement ANC n° 2014-07 du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire, les charges précédemment transférées sont présentées directement en déduction des charges d'origine.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Salaires et traitements	(343)	(328)
Charges de retraite et assimilées*	(40)	(42)
Autres charges sociales	(135)	(126)
Intéressement des salariés	(51)	(30)
Participation des salariés	0	0
Impôts et taxes liés aux rémunérations	(65)	(61)
Total des frais de personnel	**(634)**	**(587)**
Impôts et taxes	(29)	8
Autres charges générales d'exploitation	(794)	(761)
Charges refacturées	825	720
Total des autres charges d'exploitation	**2**	**(33)**
TOTAL	**(632)**	**(620)**

* Incluant les dotations, utilisations et reprises de provisions pour engagements sociaux *(cf. note 4.9.3)*

L'effectif moyen du personnel en activité au cours de l'exercice, ventilé par catégorie professionnelle, est le suivant en 2025 : 3 237 cadres et 396 non-cadres, soit un total de 3 633 salariés, contre 3 169 cadres et 424 non-cadres, soit un total de 3 593 salariés en 2024.

3.8. Coût du risque

Principes comptables

Le poste coût du risque comporte uniquement le coût lié au risque de crédit (ou risque de contrepartie). Le risque de crédit est l'existence d'une perte potentielle liée à une possibilité de défaillance de la contrepartie sur les engagements qu'elle a souscrits. Le terme « contrepartie », désigne toute entité juridique bénéficiaire d'un crédit ou d'un engagement par signature d'un instrument financier à terme, ou émetteur d'un titre de créance.

Le coût du risque de crédit est évalué lorsque la créance est qualifiée de douteuse, c'est-à-dire quand le risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie conformément aux dispositions contractuelles initiales, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

Le risque de crédit est également évalué quand le risque de crédit est identifié, sur des encours non douteux mais présentant une augmentation significative du risque de crédit depuis leur comptabilisation initiale (cf. notes 4.1, 4.2.1 et 4.3.1).

Le coût du risque de crédit se compose donc de l'ensemble des dotations et reprises de dépréciations de créances sur la clientèle, sur établissements de crédit, sur titres à revenu fixe d'investissement (en cas de risque de défaillance avéré de l'émetteur), les provisions sur engagements hors bilan (hors instruments financiers de hors bilan) ainsi que les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties.

Toutefois, sont classées aux postes « Intérêts et produits assimilés » et « Autres produits d'exploitation bancaire » du compte de résultat, les dotations et reprises de provisions, les pertes sur créances irrécupérables ou récupérations de créances amorties relatives aux intérêts sur créances douteuses dont le provisionnement est obligatoire. Pour les titres de transaction, de placement, de l'activité de portefeuille et pour les instruments financiers à terme, le coût du risque de contrepartie est porté directement aux postes enregistrant les gains et les pertes sur ces portefeuilles, sauf en cas de risque de défaillance avéré de la contrepartie où cette composante peut être effectivement isolée et où les mouvements de provision sur risque de contrepartie sont alors inscrits au poste « Coût du risque ».

Les créances au bilan de BPCE SA portent en majeure partie sur des établissements bénéficiant du système de garantie et de solidarité présenté en note 1.2.

	Exercice 2025					Exercice 2024				
(en millions d'euros)	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total
Dépréciations d'actifs										
Interbancaires					0					0
Clientèle					0					0
Provisions										
Engagements hors bilan	(10)	1			(9)	(20)				(20)
Provisions pour risque clientèle					0					0
Autres					0					0
TOTAL	**(10)**	**1**	**0**	**0**	**(9)**	**(20)**	**0**	**0**	**0**	**(20)**

3.9. Gains ou pertes sur actifs immobilisés

Principes comptables

Les gains ou pertes sur actifs immobilisés comprennent :

- les gains ou pertes sur cessions d'actifs corporels et incorporels affectés à l'exploitation de l'établissement, issus de la différence entre plus-values et moins-values de cession et reprises et dotations aux provisions ;
- les gains ou pertes des opérations sur titres de participation, sur autres titres détenus à long terme, sur parts dans les entreprises liées et sur titres d'investissement, issus de la différence entre reprise de provisions et plus-values de cession et dotations aux provisions et moins-values de cession.

	Exercice 2025				Exercice 2024			
(en millions d'euros)	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total
Dépréciations								
Dotations	(403)	0	0	(403)	(99)	0	0	(99)
Reprises	407	0	0	407	899	0	0	899
Résultat de cession	3	0	0	3	(10)	0	0	(10)
TOTAL	**7**	**0**	**0**	**7**	**790**	**0**	**0**	**790**

Les gains ou pertes sur titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme comprennent notamment les opérations suivantes :

- les dotations aux dépréciations sur titres de participation :
  - BPCE Payments (205 millions d'euros),
  - SOCFIM (135 millions d'euros),
  - BPCE International (37 millions d'euros) ;
- les reprises de dépréciations sur titres de participation :
  - Banque Palatine (233 millions d'euros),
  - Oney Bank (72 millions d'euros),
  - Crédit Foncier (63 millions d'euros),
  - Natixis (26 millions d'euros),
  - BPCE Solutions Immobilières (7 millions d'euros).

Les travaux de valorisation des titres de participation réalisés en 2025 sont décrits dans la note 4.4.

3.10. Résultat exceptionnel

Principes comptables

Ce poste comprend exclusivement les produits et les charges avant impôt, qui sont générés ou surviennent de manière exceptionnelle et qui ne relèvent pas de l'activité courante de l'établissement.

Aucun résultat exceptionnel n'a été comptabilisé au cours de l'exercice 2025 ni au cours de l'exercice 2024.

3.11. Impôt sur les bénéfices

Principes comptables

BPCE a décidé depuis l'exercice 2010 de bénéficier des dispositions de l'article 91 de la loi de finances rectificative pour 2008, qui étend le mécanisme de l'intégration fiscale aux réseaux bancaires mutualistes. Ce mécanisme s'inspire de l'intégration fiscale ouverte aux mutuelles d'assurance et tient compte de critères d'intégration autres que capitalistiques (le critère usuel étant une détention du capital à partir de 95 %).

BPCE, tête de groupe, a signé une convention d'intégration fiscale avec les membres de son groupe (dont les 14 Banques Populaires, les 15 Caisses d'Epargne, et les filiales de BPCE dont BPCE International, le Crédit Foncier, la Banque Palatine, Natixis, BPCE Assurances, BPCE Payments, BPCE SFH et BPCE Equipment Solutions).

Sur la base de cette convention, BPCE doit constater une créance représentative de l'impôt qui lui sera versé par les sociétés membres du groupe et une dette représentative de l'impôt qui sera acquitté pour le groupe auprès de l'administration fiscale.

Les règles du Pilier 2 de l'OCDE visant à la mise en place d'un taux d'imposition mondial minimum des sociétés fixé à 15 %, transposées en droit français par la loi de finances pour 2024 sont désormais applicables aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2024. Au regard des dispositions légales et conventionnelles à date, BPCE, en tant qu'entité mère ultime de l'ensemble du Groupe BPCE sera l'entité redevable de cette imposition complémentaire. L'imposition complémentaire ne concerne cependant qu'un nombre très limité de juridictions. Cette première estimation de la charge d'impôt est réalisée sur la base des données disponibles à date.

À noter toutefois les cas particuliers des juridictions où sont établies des entités du Groupe BPCE dont la réglementation fiscale locale prévoit le paiement auprès de l'administration fiscale de l'éventuelle top-up tax due au titre de cette juridiction. Dans un tel cas, l'entité du Groupe BPCE concernée pourrait être amenée à acquitter, et donc comptabiliser, l'imposition complémentaire au titre de cette juridiction.

La loi de finances pour 2025 a instauré une Contribution Exceptionnelle sur les Bénéfices des Grandes Entreprises (surtaxe IS) dont l'assiette correspond à la moyenne de l'impôt sur les bénéfices dus au titre des exercices 2025 et 2024. La Contribution calculée sur la base de l'impôt sur les bénéfices 2024 a été constatée dans sa totalité lors du premier semestre 2025. En effet, la Contribution Exceptionnelle dont l'assise est constituée par l'impôt sur les bénéfices de l'année 2024, et déconnectée du résultat fiscal 2025, a été assimilée à un événement ponctuel au sens d'IAS 34. La loi de finances pour 2026 n'ayant pas été adoptée au 31 décembre 2025, seules les contributions instaurées par la loi de finances pour 2025 ont été constatées dans le cadre de cet arrêté.

La charge d'impôt de l'exercice correspond à la charge d'impôt de BPCE au titre de 2025, corrigée des effets de l'intégration fiscale au sein du groupe.

3.11.1. Impôts sur les bénéfices 2025

L'impôt sur les bénéfices est déterminé au niveau du groupe d'intégration fiscale de BPCE. La contribution de BPCE SA s'analyse ainsi :

(en millions d'euros)	Exercice 2025		
Bases imposables aux taux de	**25 %**	**19 %**	**15 %**
Au titre du résultat courant[1]	2 068		
Au titre du résultat exceptionnel	0		
Bases imposables	**2 068**	**0**	**0**
Impôt correspondant	(517)		
+ Contributions 3,3 %	(17)		
+ Contribution exceptionnelle[3]	(177)		
- Déductions au titre des crédits d'impôts	103		
Impôt comptabilisé[1]	**(608)**	**0**	**0**
Effet intégration fiscale[2]	865		
Régularisations N-1	30		
Impact des redressements fiscaux	(9)		
Provisions pour retour aux bénéfices des filiales	(38)		
Autres	(11)		
TOTAL	**229**	**0**	**0**

(1) Au titre du groupe d'intégration fiscale de BPCE.
(2) Contributions à recevoir des membres du groupe d'intégration fiscale de BPCE.
(3) Correspond à l'impôt au titre de la surtaxe 2025.

3.11.2. Résultat fiscal – Passage du résultat comptable au résultat fiscal

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Résultat net comptable (A)	**948**	**1 455**
Impôt social (B) *	**(229)**	**(262)**
Réintégrations (C)	**260**	**151**
Dépréciations et provisions	104	87
OPCVM	42	54
Moins-values long terme et exonérées	0	0
Quote-part sur les bénéfices des sociétés de personnes ou GIE	0	0
Divers	114	10
Déductions (D)	**1 901**	**2 305**
Plus-values long terme exonérées	63	798
Reprises dépréciations et provisions	97	87
Dividendes	1 676	1 405
Quote-part sur les bénéfices des sociétés de personnes ou GIE	0	0
OPCVM	0	0
Divers	65	15
Base fiscale à taux normal (A)+(B)+(C)-(D)	**(922)**	**(961)**

* L'impôt sur les bénéfices est alimenté par la charge ou le produit d'intégration fiscale du Groupe BPCE comptabilisé dans les comptes de la mère d'intégration.

3.12. Provisions réglementées

En 2025, le montant de la dotation s'élève à 12 millions d'euros, contre 15 millions d'euros en 2024. Il correspond à l'amortissement dérogatoire des frais d'acquisition de titres de participation, qui, comme mentionné en note 4.4, sont inclus dans le prix d'acquisition des titres.

3.13. Répartition de l'activité

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Gestion financière	(503)	(485)
Eurotitres	99	97
Secrétariat général SEF	0	0
Holding	1 527	1 184
Organe central	252	272
Produit net bancaire	**1 375**	**1 068**
Gestion financière	(76)	(77)
Eurotitres	(85)	(80)
Secrétariat général SEF	(7)	(6)
Holding	(198)	(188)
Organe central	(276)	(279)
Frais de gestion	**(642)**	**(630)**
Résultat brut d'exploitation	**733**	**438**
Coût du risque	(9)	(20)
Résultat d'exploitation	**724**	**418**
Gestion financière	0	0
Holding	7	790
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	**7**	**790**
Résultat courant avant impôt	**731**	**1 208**

Les différentes activités sont détaillées dans le rapport de gestion (chapitre 6.5).

Note 4 Informations sur le bilan

Sauf information contraire, les notes explicatives sur les postes du bilan sont présentées nettes d'amortissements et de dépréciations.

Certaines informations relatives au risque de crédit requises par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont présentées dans le rapport de gestion des risques.

4.1. Opérations interbancaires

Principes comptables

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances détenues au titre d'opérations bancaires à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent les valeurs reçues en pension, quel que soit le support, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme. Les créances sur les établissements de crédit sont inscrites au bilan à leur valeur nominale ou à leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit.

Les dettes envers les établissements de crédit sont présentées selon leur durée initiale (à vue ou à terme) et les dettes envers la clientèle sont présentées selon leur nature (comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts de la clientèle). Sont incluses, en fonction de leur contrepartie, les opérations de pension matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sont enregistrés en dettes rattachées.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

Créances restructurées

Les créances restructurées au sens du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont des créances douteuses qui font l'objet d'une modification des caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) des contrats afin de permettre aux contreparties de rembourser les encours dus.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite, au résultat, en coût du risque et, au bilan, en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée peut être reclassée en encours sains lorsque les nouvelles échéances sont respectées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau une échéance impayée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances échues de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doivent être prises en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et/ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise, les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) complété par l'instruction n° 94-07 modifiée de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes prévisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux prévisionnels actualisés selon le taux effectif. Les flux prévisionnels sont déterminés selon les catégories de créances sur la base d'historiques de pertes et/ou à dire d'expert puis sont positionnés dans le temps sur la base d'échéanciers déterminés selon des historiques de recouvrement.

Les dotations et les reprises de dépréciation constatées pour risque de non-recouvrement sont enregistrées en « Coût du risque » à l'exception des dépréciations relatives aux intérêts sur créances douteuses présentées, comme les intérêts ainsi dépréciés, en « Intérêts et produits assimilés ».

La reprise de la dépréciation liée au seul passage du temps est enregistrée en « Coût du risque ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

Créances sur les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires	4 377	3 895
Comptes et prêts au jour le jour	1 337	895
Valeurs et titres reçus en pension au jour le jour	0	0
Valeurs non imputées	0	0
Créances rattachées à vue	1	2
Créances à vue	**5 715**	**4 792**
Comptes et prêts à terme	333 505	334 886
Prêts subordonnés et participatifs *	5 938	5 389
Valeurs et titres reçus en pension à terme	1 801	300
Créances rattachées à terme	2 073	2 206
Créances à terme	**343 317**	**342 781**
Créances douteuses	**0**	**0**
dont créances douteuses compromises	*0*	*0*
Dépréciations des créances interbancaires	**0**	**0**
dont dépréciation sur créances douteuses compromises	*0*	*0*
TOTAL	**349 032**	**347 573**

* Les prêts subordonnés et participatifs concernent des octrois aux établissements du groupe de prêts supersubordonnés à durée indéterminée répondant à la définition de fonds propres additionnels de catégorie 1 ou de prêts subordonnés de type Tier 2.

Au 31 décembre 2025, les créances sur les affiliés se décomposent en 4 580 millions d'euros de créances à vue et 318 941 millions d'euros de créances à terme. Au 31 décembre 2024, les créances sur les affiliés se décomposent en 4 614 millions d'euros de créances à vue et 320 530 millions d'euros de créances à terme.

Les créances sur les établissements de crédit portent donc en majeure partie sur des établissements bénéficiant du système de garantie et de solidarité présenté en note 1.2, ce qui explique l'absence de dépréciations.

Le poste « Comptes et prêts à terme » s'explique principalement par des opérations de circulation de liquidité long terme au sein du Groupe BPCE.

Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires créditeurs	35 028	35 764
Comptes et emprunts au jour le jour	1 255	1 228
Valeurs et titres donnés en pension au jour le jour	0	0
Autres sommes dues	3	4
Dettes rattachées à vue	59	98
Dettes à vue	**36 345**	**37 094**
Comptes et emprunts à terme	238 634	222 385
Valeurs et titres donnés en pension à terme	10 975	10 196
Dettes rattachées à terme	680	1 042
Dettes à terme	**250 289**	**233 623**
TOTAL	**286 634**	**270 717**

Au 31 décembre 2025, les dettes sur les affiliés se décomposent en 35 245 millions d'euros de dettes à vue et 222 490 millions d'euros de dettes à terme. Au 31 décembre 2024, les dettes sur les affiliés se décomposent en 36 070 millions d'euros de dettes à vue et 215 715 millions d'euros de dettes à terme.

Au 31 décembre 2025, la hausse de 16 249 millions d'euros du poste « Comptes et emprunts à terme » s'explique principalement par des opérations de circulation de liquidité long terme au sein du groupe.

4.2. Opérations avec la clientèle

Principes comptables

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de ceux matérialisés par un titre, les valeurs reçues en pension et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes ordinaires débiteurs et autres concours à la clientèle. Les crédits à la clientèle émis sont inscrits au bilan à leur valeur nominale ou à leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit. Les commissions et coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

Créances restructurées

Les créances restructurées au sens du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont des créances douteuses qui font l'objet d'une modification des caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) des contrats afin de permettre aux contreparties de rembourser les encours dus.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite, au résultat, en coût du risque et, au bilan, en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée peut être reclassée en encours sains lorsque les nouvelles échéances sont respectées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau une échéance impayée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances échues de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doivent être prises en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et/ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise, les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) complété par l'instruction n° 94-07 modifiée de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues et des coûts de prise de possession et de vente des biens affectés en garantie. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes prévisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux prévisionnels actualisés selon le taux effectif. Les flux prévisionnels sont déterminés selon les catégories de créances sur la base d'historiques de pertes et/ou à dire d'expert puis sont positionnés dans le temps sur la base d'échéanciers déterminés selon des historiques de recouvrement.

Les dotations et les reprises de dépréciation constatées pour risque de non-recouvrement sont enregistrées en « Coût du risque » à l'exception des dépréciations relatives aux intérêts sur créances douteuses présentées, comme les intérêts ainsi dépréciés, en « Intérêts et produits assimilés ».

La reprise de la dépréciation liée au seul passage du temps est enregistrée en « Coût du risque ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

4.2.1. Opérations avec la clientèle

Créances sur la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires débiteurs	**5**	**2**
Créances commerciales	**0**	**0**
Crédits à l'exportation	0	0
Crédits de trésorerie et de consommation	99	150
Crédits à l'équipement	1 122	816
Prêts au jour le jour	7	0
Crédits à l'habitat	0	0
Autres crédits à la clientèle	0	0
Valeurs et titres reçus en pension	0	0
Prêts subordonnés [1]	1 612	1 682
Autres [2]	7 506	216
Autres concours à la clientèle	**10 346**	**2 864**
Créances rattachées	**42**	**10**
Créances douteuses	**0**	**0**
Dépréciations des créances sur la clientèle	**0**	**0**
TOTAL	**10 393**	**2 876**

(1) Le poste « Prêts subordonnés » concerne des octrois aux entités du groupe de prêts supersubordonnés à durée indéterminée répondant à la définition de fonds propres additionnels de catégorie 1 ou de prêts subordonnés de type Tier 2.
(2) Le poste « Autres » inclut principalement les prêts accordés dans le cadre du refinancement des filiales BPCE Equipment Solutions à la suite du rachat des activités Société Générale Equipment Finance.

Dettes vis-à-vis de la clientèle

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	**À vue**	**À terme**	**Total**	**À vue**	**À terme**	**Total**
Comptes ordinaires créditeurs	1 100	0	1 100	659	0	659
Emprunts auprès de la clientèle financière	0	4 607	4 607	0	3 864	3 864
Valeurs et titres donnés en pension livrée	0	1 571	1 571	0	835	835
Autres comptes et emprunts	0	0	0	0	0	0
Dettes rattachées	0	32	32	0	54	54
TOTAL	**1 100**	**6 210**	**7 310**	**659**	**4 753**	**5 412**

4.2.2. Répartition des encours de crédit par agent économique

	Créances saines	Créances douteuses		Dont créances douteuses compromises	
(en millions d'euros)	**Brut**	**Brut**	**Dépréciation individuelle**	**Brut**	**Dépréciation individuelle**
Sociétés non financières	1 739				
Entrepreneurs individuels					
Sociétés d'assurance	804				
Administrations privées					
Administrations publiques et sécurité sociale	5				
Autres*	7 845				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2025	**10 393**	**0**	**0**	**0**	**0**
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2024	**2 876**	**0**	**0**	**0**	**0**

* Le poste « Autres » inclut principalement les prêts accordés dans le cadre du refinancement des filiales BPCE Equipment Solutions à la suite du rachat des activités Société Générale Equipment Finance.

4.3. Effets publics, obligations, actions, autres titres à revenu fixe et variable

Principes comptables

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe (c'est-à-dire à rendement non aléatoire), les actions et les autres titres à revenu variable.

Les opérations sur titres sont régies au plan comptable par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) qui définit les règles générales de comptabilisation et de valorisation des titres ainsi que les règles relatives à des opérations particulières de cession comme les cessions temporaires de titres.

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement, titres de l'activité de portefeuille, titres de placement et titres de transaction.

Pour les titres de transaction, de placement, d'investissement ainsi que de l'activité de portefeuille, les risques de défaillance avérés de la contrepartie dont les impacts peuvent être isolés font l'objet de dépréciations. Les mouvements de dépréciations sont inscrits en « Coût du risque ».

Lors d'une opération de prêt de titres, les titres prêtés cessent de figurer au bilan et une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés est constatée à l'actif.

Lors d'une opération d'emprunt de titres, les titres empruntés sont enregistrés dans la catégorie des titres de transaction en contrepartie d'un passif correspondant à la dette de titres à l'égard du prêteur pour un montant égal au prix de marché des titres empruntés du jour de l'emprunt. Les titres empruntés sont présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés.

Titres de transaction

Il s'agit des titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme. Pour être éligible dans cette catégorie, les titres doivent, à la date de comptabilisation initiale, être négociables sur un marché actif et les prix du marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Il peut s'agir de titres à revenu fixe ou de titres à revenu variable.

Les titres de transaction sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus. En cas de vente à découvert, la dette est inscrite au passif pour le prix de vente des titres, frais exclus.

À la clôture, ils sont évalués au prix de marché du jour le plus récent : le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent, sauf situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou en cas de disparition d'un marché actif pour les titres à revenu fixe, être transférés vers une autre catégorie comptable, et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie de bilan par cession, remboursement intégral, ou passage en pertes.

Titres de placement

Sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Les titres de placement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

Le cas échéant, pour les titres à revenu fixe, les intérêts courus sont constatés dans des comptes rattachés en contrepartie du compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

La différence éventuelle entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement (prime ou décote) des titres à revenu fixe est rapportée au compte de résultat sur la durée résiduelle du titre en utilisant la méthode actuarielle.

Les titres de placement sont évalués au plus bas de leur prix d'acquisition ou de leur prix de marché. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les moins-values latentes font l'objet d'une dépréciation qui peut être appréciée par ensembles homogènes de titres, sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des éventuels instruments de couverture, au sens de l'article 2514-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les plus et moins-values de cession réalisées sur les titres de placement, ainsi que les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés ».

Titres d'investissement

Ce sont des titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou de la catégorie « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance. Les titres ne doivent pas être soumis à une contrainte existante, juridique ou autre, qui serait susceptible de remettre en cause l'intention de détention jusqu'à l'échéance des titres. Le classement en titres d'investissement ne fait pas obstacle à leur désignation comme éléments couverts contre le risque de taux d'intérêt.

Les titres d'investissement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus. Lorsqu'ils proviennent du portefeuille de placement, ils sont inscrits à leur prix d'acquisition et les dépréciations antérieurement constituées sont reprises sur la durée de vie résiduelle des titres concernés.

L'écart entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement des titres, ainsi que les intérêts courus attachés à ces derniers, sont enregistrés selon les mêmes règles que celles applicables aux titres de placement à revenu fixe.

Ils peuvent faire l'objet d'une dépréciation s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas les titres jusqu'à l'échéance en raison de circonstances nouvelles, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres d'investissement ne peuvent pas, sauf exceptions, faire l'objet de vente ou de transfert dans une autre catégorie de titres.

Les titres de transaction ou de placement à revenu fixe, reclassés vers la catégorie titres d'investissement, dans le cadre de l'illiquidité des marchés, par application des dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), peuvent toutefois être cédés lorsque le marché sur lequel ils sont échangés redevient actif.

4.3.1. Portefeuille titres

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	**Transaction**	**Placement**	**Investissement**	**Total**	**Transaction**	**Placement**	**Investissement**	**Total**
Valeurs brutes		1 334		1 334		1 053		1 053
Créances rattachées		10		10		7		7
Dépréciations		(6)		(6)		(11)		(11)
Effets publics et valeurs assimilées	**0**	**1 338**	**0**	**1 338**	**0**	**1 049**	**0**	**1 049**
Valeurs brutes		2 460	1 476	3 936		1 968	1 972	3 940
Créances rattachées		25	6	31		17	10	27
Dépréciations		(29)	(1)	(30)		(38)	(1)	(39)
Obligations et autres titres à revenu fixe	**0**	**2 456**	**1 481**	**3 937**	**0**	**1 947**	**1 981**	**3 928**
Montants bruts		1 647		1 647		1 582		1 582
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(278)		(278)		(287)		(287)
Actions et autres titres à revenu variable	**0**	**1 369**	**0**	**1 369**	**0**	**1 295**	**0**	**1 295**
TOTAL	**0**	**5 163**	**1 481**	**6 644**	**0**	**4 291**	**1 981**	**6 272**

Variations des titres de placement et d'investissement

La variation du portefeuille de titres de placement à la hausse de 773 millions d'euros correspond principalement aux acquisitions de titres obligataires sur les émetteurs souverains pour 281 millions d'euros et aux acquisitions d'obligations et autres titres à revenu fixe pour 492 millions d'euros.

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres d'investissement, s'explique principalement par les amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 153 millions d'euros, et le remboursement de l'émission « Senior Non Préférées » de Natixis à la suite du call, pour un nominal de 300 millions en USD.

La variation des titres à revenu variable, classés en titres de placement, s'explique principalement par l'acquisition des actions de préférence Visa Inc. classe A pour 67 millions d'euros suite à la conversion d'actions de préférence Visa Inc. classe C (classées en autres titres détenus à long terme au 31 décembre 2024, note 4.4.1).

La valeur de marché des titres d'investissement s'élève à 1 513 millions d'euros.

Au 31 décembre 2025, les plus-values latentes du portefeuille titres s'élèvent à 211 millions d'euros et les moins-values latentes s'élèvent à 430 millions d'euros.

Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe : ventilation par type de cotation

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	**Transaction**	**Placement**	**Investissement**	**Total**	**Transaction**	**Placement**	**Investissement**	**Total**
Titres cotés		3 464	0	3 464		2 679	0	2 679
Titres non cotés		295	1 475	1 770		293	1 971	2 264
Titres prêtés				0				0
Créances douteuses				0				0
Créances rattachées		35	6	41		24	10	34
TOTAL	**0**	**3 794**	**1 481**	**5 275**	**0**	**2 996**	**1 981**	**4 977**
dont titres subordonnés				*0*				*0*

Les moins-values latentes sur les titres de placement (avant prise en compte des dérivés de couverture) s'élèvent à 83 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre 105 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 21 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre 24 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Les plus-values latentes sur les titres d'investissement s'élèvent à 8 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre 10 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Les moins-values latentes sur les titres d'investissement, faisant l'objet ou non d'une dépréciation constatée au titre du risque de contrepartie, s'élèvent à 43 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 39 millions d'euros au 31 décembre 2024.

La part des obligations et autres titres à revenu fixe émis par des organismes publics s'élève à 1 334 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre 1 053 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Actions et autres titres à revenu variable : ventilation par type de cotation

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	**Transaction**	**Placement**	**Total**	**Transaction**	**Placement**	**Total**
Titres cotés		1 278	1 278		1 213	1 213
Titres non cotés		91	91		82	82
Créances rattachées			0			0
TOTAL	**0**	**1 369**	**1 369**	**0**	**1 295**	**1 295**

La variation des titres à revenu variable, classés en titres de placement, s'explique principalement par l'acquisition des actions de préférence Visa Inc. classe A pour 67 millions d'euros suite à la conversion d'actions de préférence Visa Inc. classe C (classées en autres titres détenus à long terme au 31 décembre 2024, note 4.4.1).

Parmi les actions et autres titres à revenu variable sont enregistrés 1 294 millions d'euros d'OPCVM dont 1 213 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2025,(contre 1 295 millions d'euros d'OPCVM dont 1 213 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2024).

Pour les titres de placement, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élèvent à 304 millions d'euros au 31 décembre 2025. Au 31 décembre 2024, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élevaient à 319 millions d'euros.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 182 millions d'euros au 31 décembre 2025. Au 31 décembre 2024, les plus-values latentes sur les titres de placement s'élevaient à 137 millions d'euros.

4.3.2. Évolution des titres d'investissement

(en millions d'euros)	**31/12/2024**	**Achats**	**Cessions et Remboursements**	**Transfert de catégorie**	**Conversion**	**Décotes / surcotes**	**Autres variations**	**31/12/2025**
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 981	0	(411)	0	(96)	12	(5)	1 481
TOTAL	**1 981**	**0**	**(411)**	**0**	**(96)**	**12**	**(5)**	**1 481**

Les évolutions s'expliquent par les amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 153 millions d'euros, et le remboursement de l'émission « Senior Non Préférées » de Natixis à la suite du call, pour un nominal de 300 millions en USD.

4.3.3. Reclassements d'actifs

Principes comptables

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) reprend les dispositions de l'avis n° 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie « Titres de transaction » vers les catégories « Titres d'investissement » et « Titres de placement » est possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Le transfert de la catégorie « Titres de placement » vers la catégorie « Titres d'investissement » est applicable à la date de transfert dans l'une ou l'autre des conditions suivantes :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle nécessitant un changement de stratégie ;
- le marché est redevenu actif pour ces titres.

Par ailleurs, un reclassement du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement demeure possible sauf exception sur simple changement d'intention, si au jour du transfert, tous les critères du portefeuille d'investissement sont remplis. Dans ce cas, la cession de ces titres n'est autorisée que dans des cas très limités.

Reclassement en raison d'un changement d'intention (dispositions du CRB 90-01 antérieures au CRC 2008-17 remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'ANC)

Au cours des deux derniers exercices, BPCE n'a pas opéré de reclassement d'actif.

Au cours de l'exercice 2025, les amortissements de titres reclassés en 2015 des titres d'investissement vers les titres de placement représentent un nominal de 46 millions d'euros.

4.4. Participations, parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme

Principes comptables

Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Relèvent de cette catégorie les titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'entreprise car elle permet notamment d'exercer une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices ou d'en assurer le contrôle.

Les titres de participation et parts dans les entreprises liées sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus si les montants sont significatifs.

À la clôture de l'exercice, ils sont individuellement évalués au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est appréciée notamment au regard de critères tels que le caractère stratégique, la volonté de soutien ou de conservation, le cours de Bourse et des transactions récentes, l'actif net comptable, l'actif net réévalué, des éléments prévisionnels. Les moins-values latentes, calculées par lignes de titres, font l'objet d'une dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de participation et parts dans les entreprises liées ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Autres titres détenus à long terme

Ce sont des titres acquis afin de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influence dans la gestion de l'entreprise dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les autres titres détenus à long terme sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Cette dernière, pour les titres cotés ou non, correspond à ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les autres titres détenus à long terme ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

4.4.1. Évolution des participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

(en millions d'euros)	31/12/2024	Augmentation	Diminution	Conversion	Autres mouvements	31/12/2025
Participations et autres titres détenus à long terme	2 502	52	(17)	(57)	(60)	2 420
Parts dans les entreprises liées	31 993	1 980	0	0	0	33 973
dont avance en compte courant & TSSDI	*1 151*	*0*	*(1)*	*(57)*	*0*	*1 093*
Valeurs brutes	**34 495**	**2 032**	**(17)**	**(57)**	**(60)**	**36 393**
Participations et autres titres détenus à long terme	(458)	(25)	4	0	60	(419)
Parts dans les entreprises liées	(5 458)	(377)	404	0	0	(5 431)
dont avance en compte courant & TSSDI	*(2)*	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*(4)*
Dépréciations	**(5 916)**	**(402)**	**408**	**0**	**60**	**(5 850)**
TOTAL	**28 579**	**1 630**	**391**	**(57)**	**0**	**30 543**

Participations et autres titres détenus à long terme

Les autres titres détenus à long terme incluent notamment les certificats d'associés et d'association du fonds de garantie des dépôts (montant non significatif) et des TSSDI (titres supersubordonnés à durée indéterminée répondant à la définition de fonds propres additionnels de catégorie 1) souscrits auprès d'établissements du groupe.

Les principales acquisitions et cessions en valeur brute de titres de participation réalisées en 2025 sont les suivantes :

- souscription à l'augmentation de capital d'Epi Interim Company SE (14 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de la Caisse de Refinancement de l'Habitat suite à la reventilation du capital entre les actionnaires (9 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital Scope SE & Co. KGaA (4 millions d'euros) ;
- acquisition d'EtreProprio (8 millions d'euros) ;
- acquisition de Finance & Territoire (4 millions d'euros).

Les principales diminutions de titres réalisées en 2025 sont liées à la conversion de 57,15 % des titres Visa Inc. class C en actions de préférence Visa Inc. class A (15 millions d'euros).

Les parts de sociétés civiles immobilières sont non significatives.

Parts dans les entreprises liées

Le 28 février 2025, BPCE a acquis auprès de la Société Générale l'ensemble des activités Société Générale Equipment Finance :

- en direct pour les activités au Brésil (18 millions d'euros) ;
- via la filiale BPCE Germany Holding GmbH pour les activités en Allemagne (650 millions d'euros) ;
- via la filiale BPCE Equipment Solutions SAS (anciennement dénommée Milla) pour les activités dans les autres pays (212 millions d'euros).

Ces acquisitions ont été suivies d'une augmentation de capital de BPCE Equipment Solutions Brésil pour 29 millions d'euros et de contributions au capital de BPCE Germany Holding GmbH pour 110 millions d'euros.

Par ailleurs, les autres principales variations portent sur :

- la souscription à l'augmentation de capital de Natixis (852 millions d'euros) ;
- la souscription à l'augmentation de capital de BPCE Payments (101 millions d'euros) ;
- l'acquisition de Cozynergy Holding (7 millions d'euros).

Travaux de valorisation des parts dans les entreprises liées au 31 décembre 2025

Les principales filiales bancaires de BPCE sont valorisées à partir de prévisions pluriannuelles actualisées de flux de dividendes attendus *(Dividend Discount Model)*. Les prévisions de flux de dividendes attendus s'appuient sur les projections financières à moyen terme préparées par les entités concernées dans le cadre de la procédure budgétaire annuelle et établies pour les besoins du pilotage du groupe.

Ces valorisations sont fondées sur la notion de valeur d'utilité. En conséquence, elles prennent en compte la situation spécifique de BPCE, l'appartenance de ces participations au Groupe BPCE et leur intégration au sein du mécanisme de solidarité, leur intérêt stratégique pour BPCE et le fait qu'elles sont détenues dans un objectif de long terme.

Ces valorisations ne sont donc pas des prix de transaction. Elles reposent en particulier sur des paramètres techniques fondés sur une vision de détention et d'appartenance au groupe à long terme et non sur des paramètres de valorisation à leurs bornes. En particulier :

- taux d'actualisation :
  - la détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2025 pour l'ensemble des entités est fondée sur une moyenne douze mois des taux quotidiens de l'obligation d'État Français ressortant à 3,3 % (comparée à une moyenne long terme de 2,9 % l'an dernier) et une hypothèse de prime de risque actions de 7,1 % correspondant à la moyenne des valeurs moyennées sur douze mois provenant de Bloomberg (identique à une prime historique long terme de 7,1 % l'an dernier),
  - ces évolutions reflètent la hausse des taux et une correction par le marché de la prime de risque,
  - s'agissant de Natixis, le taux d'actualisation retenu est de 11,50 % , il reflète l'appartenance au Groupe BPCE et est dès lors en retrait par rapport au taux retenu par le marché pour d'autres acteurs bancaires cotés ;
- exigences prudentielles :
  - les travaux de valorisation par DDM reposent sur les exigences de capital (CET1 capital) applicables aux différentes entités concernées reflétant leur affiliation à l'organe central BPCE SA. Celles-ci sont inférieures aux niveaux observés ou cibles sur le marché dans un contexte où les acteurs bancaires opèrent, à leur niveau, avec un coussin de fonds propres par rapport aux exigences fixées par la Banque centrale européenne (BCE).

Les travaux de valorisation réalisés dans le contexte de l'arrêté des comptes de l'exercice 2025 se sont traduits principalement par la constatation des mouvements suivants :

- une reprise de 233 millions d'euros sur les titres Banque Palatine augmentant ainsi la valeur nette comptable à 1 163 millions d'euros au 31 décembre 2025 ;
- une reprise de 72 millions d'euros sur les titres Oney Bank augmentant ainsi la valeur nette comptable à 364 millions d'euros au 31 décembre 2025 ;
- une reprise de 63 millions d'euros sur les titres Crédit Foncier augmentant ainsi la valeur nette comptable à 2 306 millions d'euros au 31 décembre 2025 ;
- une reprise de 26 millions d'euros sur les titres Natixis augmentant ainsi la valeur nette comptable à 12 140 millions d'euros au 31 décembre 2025 ;
- une reprise de 7 millions d'euros sur les titres BPCE Solutions Immobilières augmentant ainsi la valeur nette comptable à 7 millions d'euros au 31 décembre 2025 ;
- une dépréciation de 205 millions d'euros sur les titres BPCE Payments diminuant ainsi la valeur nette comptable à 1 342 millions d'euros au 31 décembre 2025 ;
- une dépréciation de 135 millions d'euros sur les titres SOCFIM diminuant ainsi la valeur nette comptable à zéro au 31 décembre 2025 ;
- une dépréciation de 37 millions d'euros sur les titres BPCE International diminuant ainsi la valeur nette comptable à 579 millions d'euros au 31 décembre 2025.

Une analyse de sensibilité fondée sur une baisse de 25 points de base du taux d'actualisation a été réalisée et contribuerait à augmenter de 2,5 % la valeur d'utilité des parts dans les entreprises liées.

Une analyse de sensibilité fondée sur une augmentation de 25 points de base des taux d'actualisation a également été réalisée et contribuerait à diminuer de 2,3 % la valeur d'utilité des parts dans les entreprises liées.

4.4.2. Tableau des filiales et participations

Filiales et participations *(en millions d'euros)*	Capital 31/12/2024	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2024	Quote-part du capital détenue *(en %)* 31/12/2025	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2025 Brute	Nette
A. Renseignements détaillés sur chaque titre dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
1. Filiales (détenues à + de 50 %)					
Natixis (SA) - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	5 894	10 957	100,00 %	14 423	12 140
BPCE Assurances - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	1268	259	100,00 %	5 902	5 902
Crédit Foncier - 182, avenue de France - 75013 Paris	1 331	1 222	100,00 %	3 682	2 306
BPCE International - 5, avenue de la Liberté - 94220 Charenton-le-pont	648	(155)	100,00 %	1 728	579
BPCE Payments - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	168	266	100,00 %	1 547	1 342
Compagnie Européenne de Garanties et Cautions - 59, avenue Pierre Mendès - 75013 Paris	262	375	100,00 %	1 318	1 318
Banque Palatine - 86, rue de Courcelles - 75008 Paris	689	401	100,00 %	1 269	1 163
BPCE Lease - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	354	1 276	100,00 %	982	982
BPCE Germany Holding GmbH - Am Zirkus 2, 10117 Berlin - Allemagne	0	0	100,00 %	760	760
BPCE SFH - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	600	71	100,00 %	600	600
Oney Bank - 34 avenue de Flandre - 59170 Croix	72	553	50,10 %	470	364
BPCE Financement - 7, promenade Germaine Sablon- 75013 Paris	74	38	100,00 %	370	370
BPCE Equipment Solutions - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	201	51	100,00 %	212	212
BPCE Factor - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	20	199	100,00 %	178	178
BPCE Immo Exploitation - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	117	4	100,00 %	145	121
SOCFIM - 115 rue Montmartre - 75002 Paris	47	65	100,00 %	135	0
ISSORIA (SAS) - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	43	22	100,00 %	99	82
SPORT IMAGINE - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	0	15	100,00 %	55	55
Albiant-IT - 110, avenue de France - 75013 Paris	50	(18)	97,00 %	49	32
BPCE Equipment Solutions Brésil - Al. Rio Negro, 500 - Barueri/SP – CEP 06454-000 – BRASIL	24	1	100,00 %	47	47
Hexarq - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	45	0	100,00 %	45	45
Surassur - 534, rue de Neudorf - L2220 Luxembourg	31	1	97,38 %	38	38
GCE Participations - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	12	(5)	100,00 %	34	6
IPaidThat - Avenue d'Alphasis - 35760 Saint Grégoire	0	12	91,93 %	28	20
Turbo - 86 rue du Dôme - 92100 Boulogne-Billancourt	0	7	100,00 %	12	8
EtrePropno - 2480 Voie l'Occitane - 31670 Labège	0	0	100,00 %	8	8
BPCE Solutions Immobilières - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	5	(1)	100,00 %	7	7
Kami - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	6	(3)	100,00 %	7	3
Nara - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	5	(1)	100,00 %	6	2
Olokun - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	5	(1)	100,00 %	6	2
Berra 4 - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	6	(7)	100,00 %	6	1
Berra 5 - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	6	(7)	100,00 %	6	1
Kendo - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	4	1	100,00 %	5	3
Kanji - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	4	1	100,00 %	5	2
Seth - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	5	9	100,00 %	5	1
Finances & Territoires - 2B, rue Simone Veil - 73000 Bassens	2	1	81,89 %	4	4
Orion - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	4	20	100,00 %	4	2
Sento - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	3	8	100,00 %	4	2
Uhlanga - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	3	8	100,00 %	4	2
Inkosazana - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	3	8	100,00 %	3	3

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2025	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2025	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2024	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2024	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2025
99 170	20 158	4 246	448	792
560		3	408	388
4 655	64	55	17	89
279		26	18	
		86	82	78
552		111	72	51
1 835	46	352	58	56
10 478	377	41	(172)	
238		0	0	
		18	0	
4 050		324	5	
2 123	570	312	92	92
548				
		23	(30)	
4 389	110	213	78	78
	2	234	(7)	
4 013	150	150	58	57
		0	1	
		95	40	
76		471	1	
13				
	4	2	1	
		0	(1)	
		0	0	
		0	(1)	
		2	(2)	
		5	1	
		1	0	
10		19	(5)	
7		14	1	
6		11	0	
6		11	(1)	
2		9	3	
2		8	3	
6		10	(2)	
6		11	(2)	
3		13	0	
		3	(3)	
4		9	(3)	
9		15	(7)	
9		15	(7)	
9		15	(7)	

Filiales et participations *(en millions d'euros)*	Capital 31/12/2024	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2024	Quote-part du capital détenue *(en %)* 31/12/2025	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2025	
				Brute	Nette
A. Renseignements détaillés sur chaque titre dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
1. Filiales (détenues à + de 50 %)					
Padon - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	0	0	100,00 %	3	3
Pramex International - 58, avenue d'Iéna -75116 Paris	0	1	100,00 %	2	2
Thara Raj - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	2	(2)	100,00 %	2	0
Berra 3 - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	2	(2)	100,00 %	2	0
Berra 1 - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	0
Berra 2 - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	2	(2)	100,00 %	2	0
Mihos - 7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	2	(2)	100,00 %	2	0
2. Participations (détenues entre 10 et 50 %)					
VBI Beteiligungs Gmbh - Stallburggasse 4 - 1010 WEIN - Autriche	0	1	24,50 %	299	0
Caisse de Refinancement de l'Habitat - 3, rue La Boétie - 75008 Paris	578	29	29,16 %	176	176
MFC Prou-Investissements - 4, route d'Ancinnes - 61000 Alençon	37	23	49,00 %	100	95
Socram Banque - 2, rue du 24 février - 79000 Niort	70	160	33,42 %	44	43
BPCE Solutions Informatiques - 182, avenue de France- 75013 Paris	33	0	31,54 %	10	10
Cozynergy Holding - 10, avenue James Clerk Maxwell	18	(4)	33,21 %	7	7
B Connect - 13, rue Auber – 75009 Paris	24	0	20,00 %	5	5
France Active Garantie - Tour 9, 3 rue Franklin - 93100 Montreuil	16	27	12,50 %	4	4
Systèmes Technologie et d'Echange et de Traitement - 100, esplanade du Général de Gaulle - 92932 Paris - La Défense	20	128	15,04 %	3	3
Nefer - 22, rue des Ombres - 27930 Normanville	8	0	34,00 %	3	3
B. Renseignements globaux sur les autres titres dont la valeur brute n'excède pas un 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
Filiales françaises (ensemble)				47	25
Filiales étrangères (ensemble)					
Certificats d'associations					
Participations dans les sociétés françaises				193	187
Participations dans les sociétés étrangères				185	180

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2025	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2025	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2024	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2024	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2025
13		0	0	
1		6	0	
		0	0	
1		4	1	
1		4	1	
1		4	1	
		0	0	
		0	0	
		10	5	
		0	0	1
	50	39	(2)	
		1 082	0	
		0	0	
		0	0	
		10	3	
		143	20	1
		0	0	
68				
2	2			10
				5

4.4.3. Entreprises dont l'établissement est associé indéfiniment responsable

Dénomination	Siège	Forme juridique
GIE BPCE Infogérance & Technologies	110, avenue de France - 75013 Paris	GIE
GIE BPCE Services Financiers	182, avenue de France - 75013 Paris	GIE
GIE BPCE Solutions Clients	7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	GIE
GIE Syndication Risque et Distribution	7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	GIE
GIE Ecolocale	7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	GIE
GIE GCE Mobiliz	7, promenade Germaine Sablon - 75013 Paris	GIE
SCI de la vision	25, Boulevard de bonne nouvelle - 75002 Paris	SCI
SNC BPCE Solutions Informatiques	182, avenue de France - 75013 Paris	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 1	116, cours Lafayette - 69003 Lyon	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 2	116, cours Lafayette - 69003 Lyon	SNC
SNC Terrae	116, cours Lafayette - 69003 Lyon	SNC

4.4.4. Opérations avec les entreprises liées

	31/12/2025			31/12/2024
(en millions d'euros)	**Établissements de crédit**	**Autres entreprises**	**Total**	**Total**
Créances	**133 948**	**1 998**	**135 946**	**149 625**
dont subordonnées	*5 881*	*1 350*	*7 231*	*6 770*
Dettes	**118 970**	**745**	**119 715**	**116 075**
dont subordonnées	*170*	*0*	*170*	*0*
Engagements de financement	5 720		5 720	658
Engagements de garantie	15 754	8	15 762	20 062
Autres engagements donnés			0	869
Engagements donnés	**21 474**	**8**	**21 482**	**21 589**
Engagements de financement	3 498		3 498	4 059
Engagements de garantie			0	0
Autres engagements reçus	8 437		8 437	2 787
Engagements reçus	**11 935**	**0**	**11 935**	**6 846**

Il n'y a pas de transaction significative conclue à des conditions hors marché avec une partie liée.

4.5. Immobilisations incorporelles et corporelles

Les règles de comptabilisation des immobilisations sont définies par le règlement n° 2014-03 de l'Autorité des normes comptables (ANC) modifié notamment par le règlement ANC n° 2023-05 du 10 novembre 2023 sur les solutions informatiques.

4.5.1. Immobilisations incorporelles

Principes comptables

Une immobilisation incorporelle est un actif non monétaire sans substance physique. Les immobilisations incorporelles sont inscrites pour leur coût d'acquisition qui comprend le prix d'achat et les frais accessoires. Elles sont amorties selon leur durée probable d'utilisation.

Les solutions informatiques développées en interne sont inscrites à l'actif du bilan pour leur coût de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Les solutions informatiques acquises sont amorties sur une durée maximum de cinq ans.

Les solutions informatiques développées en interne sont amorties sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les fonds de commerce ne sont pas amortis mais font l'objet, le cas échéant, de dépréciations.

Les droits au bail sont amortis de manière linéaire, sur la durée de vie résiduelle du bail et font l'objet de dépréciations si nécessaire par rapport à la valeur de marché.

(en millions d'euros)	31/12/2024	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2025
Droits au bail et fonds commerciaux	78				78
Solutions informatiques	148	25	(6)		167
Autres	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**226**	**25**	**(6)**	**0**	**245**
Immobilisations hors exploitation	**0**				**0**
Valeurs brutes	**226**	**25**	**(6)**	**0**	**245**
Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
Solutions informatiques	(94)	(9)			(103)
Autres	0				0
Dépréciations *	(19)				(19)
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**(113)**	**(9)**	**0**	**0**	**(122)**
Dépréciations hors exploitation	**0**				**0**
Amortissements et dépréciations	**(113)**	**(9)**	**0**	**0**	**(122)**
TOTAL VALEURS NETTES	**113**	**16**	**(6)**	**0**	**123**

* Concerne la dépréciation du fonds de commerce Eurotitres.

4.5.2. Immobilisations corporelles

Principes comptables

Une immobilisation corporelle est un actif physique détenu, soit pour être utilisé dans la production ou la fourniture de biens ou de services, soit pour être loué à des tiers, soit à des fins de gestion interne et dont l'entité attend qu'il soit utilisé au-delà de l'exercice en cours.

Les constructions étant des actifs composés de plusieurs éléments ayant des utilisations différentes dès l'origine, chaque élément est comptabilisé séparément à sa valeur d'acquisition et un plan d'amortissement propre à chacun des composants est retenu.

Le montant amortissable est la valeur brute sous déduction de la valeur résiduelle lorsque cette dernière est mesurable, significative et durable.

Les autres immobilisations corporelles sont inscrites à leur coût d'acquisition, à leur coût de production ou à leur coût réévalué. Le coût des immobilisations libellé en devises est converti en euros au cours du jour de l'opération. Les biens sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien.

Le cas échéant, les immobilisations peuvent faire l'objet d'une dépréciation.

Les immeubles de placement constituent des immobilisations hors exploitation.

(en millions d'euros)	31/12/2024	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2025
Terrains	0				0
Constructions	2				2
Parts de SCI	0				0
Autres	34	5	(23)		16
Immobilisations corporelles d'exploitation	**36**	**5**	**(23)**	**0**	**18**
Immobilisations hors exploitation	**2**				**2**
Valeurs brutes	**38**	**5**	**(23)**	**0**	**20**
Terrains	0				0
Constructions	0				0
Parts de SCI	0				0
Autres	(32)	(6)	22		(16)
Immobilisations corporelles d'exploitation	**(32)**	**(6)**	**22**	**0**	**(16)**
Immobilisations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(34)**	**(6)**	**22**	**0**	**(18)**
TOTAL VALEURS NETTES	**4**	**(1)**	**(1)**	**0**	**2**

4.6. Dettes représentées par un titre

Principes comptables

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés sur une ligne spécifique au passif.

Une nouvelle catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en *Total Loss Absorbing Capacity*) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les frais d'émission sont pris en charge dans la totalité de l'exercice ou étalés sur la durée de vie des emprunts correspondants. Les primes d'émission et de remboursement sont étalées sur la durée de la vie de l'emprunt par le biais d'un compte de charges à répartir.

Pour les dettes structurées, en application du principe de prudence, seule la partie certaine de la rémunération ou du principal est comptabilisée. Un gain latent n'est pas enregistré. Une perte latente fait l'objet d'une provision.

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Bons de caisse et bons d'épargne	0	0
Titres du marché interbancaire et de créances négociables	33 632	49 611
Emprunts obligataires	40 872	48 664
Dettes senior non préférées	39 164	35 825
Autres dettes représentées par un titre	0	0
Dettes rattachées	1 980	1 789
TOTAL	**115 648**	**135 889**

Les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 188 millions d'euros.

Le solde non amorti correspond à la différence entre le montant initialement reçu et le prix de remboursement des dettes représentées par un titre.

4.7. Autres actifs et autres passifs

	31/12/2025		31/12/2024	
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Versements restant à effectuer sur titres de participations	0	34	0	40
Comptes de règlement sur opérations sur titres [1]	92	109	218	34
Primes sur instruments conditionnels achetés et vendus	45	0	2	0
Dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres [2]	0	0	0	0
Créances et dettes sociales et fiscales	353	472	442	504
Dépôts de garantie versés et reçus [3]	8 192	381	4 331	343
Autres débiteurs divers, autres créditeurs divers	411	289	397	332
TOTAL	**9 093**	**1 285**	**5 390**	**1 253**

(1) Ce poste concerne l'activité de conservation de titres.
(2) Conformément au règlement ANC n° 2020-10, le montant de la dette sur titres empruntés est diminué de la valeur des titres identiques classés par l'établissement parmi les titres de transaction et à concurrence du montant de la dette.
(3) L'augmentation de 3 861 millions d'euros des dépôts de garantie versés est liée principalement à la hausse des appels de marge versés à Natixis pour 2 307 millions d'euros et à la hausse des dépôts de garantie versés à la Banque de France pour 1 551 millions d'euros.

4.8. Comptes de régularisation

	31/12/2025		31/12/2024	
(en millions d'euros)	**Actif**	**Passif**	**Actif**	**Passif**
Engagements sur devises	0	2 840	1 083	0
Gains et pertes différés sur instruments financiers à terme de couverture	64	276	125	267
Primes et frais d'émission	246	0	276	1
Charges et produits constatés d'avance	31	13	31	10
Produits à recevoir/Charges à payer *	2 474	2 084	2 728	2 488
Valeurs à l'encaissement	346	0	383	0
Autres	79	60	146	74
TOTAL	**3 240**	**5 273**	**4 772**	**2 840**

* Dont 2 444 millions d'euros d'intérêts courus sur swaps de taux d'intérêt à recevoir, et 1 830 millions d'euros d'intérêts courus sur swaps de taux d'intérêt à payer.

4.9. Provisions

Principes comptables

Ce poste recouvre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges directement liés ou non liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du Code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même Code, nettement précisées quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. À moins d'être couverte par un texte spécifique ou de relever des opérations bancaires ou connexes, la constitution de telles provisions est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers, conformément aux dispositions du règlement n° 2014-03 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Il comprend notamment une provision pour engagements sociaux et une provision pour risques de contrepartie sur des engagements de garantie et financement donnés.

Engagements sociaux

Les avantages versés au personnel sont comptabilisés en application de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables. Ils sont classés en quatre catégories :

Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation, primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice y compris pour les montants restant dus à la clôture.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice ; il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail. Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul opère une répartition de la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

Indemnités de fin de contrat de travail

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charge et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du corridor, c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements nets des actifs de couverture, et le coût des services passés et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus que sont les écarts actuariels.

4.9.1. Tableau de variations des provisions

(en millions d'euros)	31/12/2024	Dotations	Reprises	Utilisations	Autres variations	31/12/2025
Provisions pour risques de contrepartie	**21**	**10**	**(1)**			**30**
Provisions pour engagements sociaux	**107**	**23**	**(4)**	**(18)**		**108**
Provisions pour litiges	**7**	**1**	**(3)**	**(1)**		**4**
Provisions pour restructurations	**0**					**0**
Instruments financiers à terme	0					0
Portefeuille titres	0					0
Promotion immobilière	0					0
Provisions pour impôts *	499	68	(27)	(24)		516
Autres	33	2		(4)		31
Autres provisions	**532**	**70**	**(27)**	**(28)**	**0**	**547**
TOTAL	**667**	**104**	**(35)**	**(47)**	**0**	**689**

* La variation concerne principalement les effets de l'intégration fiscale.

4.9.2. Provisions et dépréciations constituées en couverture du risque de contrepartie

(en millions d'euros)	31/12/2024	Dotations	Reprises	Utilisations	Autres variations	31/12/2025
Provisions pour risque d'exécution d'engagements par signature	21	10	(1)			30
Provisions pour risques de contrepartie inscrites au passif	**21**	**10**	**(1)**	**0**	**0**	**30**
TOTAL	**21**	**10**	**(1)**	**0**	**0**	**30**

4.9.3. Provisions pour engagements sociaux

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes à cotisations définies concernent les régimes de retraites obligatoires gérés par la sécurité sociale et par les caisses de retraite AGIRC et ARRCO et des régimes sur complémentaires auxquels adhèrent les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne. L'engagement de BPCE est limité au versement des cotisations (46 millions d'euros en 2025).

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies et avantages à long terme

Les engagements de BPCE concernent les régimes suivants :

- le régime de retraite des Banques Populaires géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP) concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- le régime de retraite des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) désormais intégrée au sein de la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), (régime de maintien de droits). Ce régime est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droits est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;
- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

Ces engagements sont calculés conformément aux dispositions de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables modifiée le 5 novembre 2021.

Analyse des actifs et passifs comptabilisés au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
(en millions d'euros)	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail et autres	31/12/2025	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail et autres	31/12/2024
Dette actuarielle	75	13	214	45	67	414	78	15	231	48	65	437
Juste valeur des actifs du régime	(103)	(13)	(235)	(39)		(390)	(104)	(12)	(233)	(38)		(387)
Effet du plafonnement d'actifs	11		23			34	10					10
Écarts actuariels non reconnus gains/(pertes)	17	3	2	28		50	16	1	10	20		47
Coût des services passés non reconnus						0						0
SOLDE NET AU BILAN	**0**	**3**	**4**	**34**	**67**	**108**	**0**	**4**	**8**	**30**	**65**	**107**
Engagements sociaux passifs	0	3	4	34	67	108	0	4	8	30	65	107
Engagements sociaux actifs						0						0

Au 31 décembre 2025, les actifs de couverture des régimes de retraite sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Banques Populaires CARBP : à hauteur de 49,8 % en obligations, 35,9 % en actions, 5,7 % en actifs monétaires, 8,6 % en fonds de placement.

Sur l'année 2025, sur l'ensemble des - 1,2 million d'euros d'écarts actuariels générés sur la dette actuarielle de la CARBP, - 0,7 million d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 0,5 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience ;

- pour le régime des Caisses d'Epargne CGPCE : à hauteur de 82,1 % en obligations, 14,1 % en actions, 1,6 % en actifs immobiliers, 2,2 % en actifs monétaires.

Sur l'année 2025, sur l'ensemble des - 2,9 millions d'euros d'écarts actuariels générés sur la dette actuarielle de la CGPCE, - 2,1 millions d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 0,8 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience.

Analyse de la charge de l'exercice

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
(en millions d'euros)	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail et autres	31/12/2025	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail et autres	31/12/2024
Coût des services rendus			2	3	4	9			2	3	1	6
Coût des services passés						0				1		1
Coût financier	3		8	2		13	3	1	8	2	1	15
Produit financier	(4)		(8)	(1)		(13)	(4)		(8)	(1)		(13)
Écarts actuariels comptabilisés en résultat			(2)	4	(1)	1			(1)	(1)	(1)	(3)
Autres	1		2	1	1	5	1			1	1	3
TOTAL	**0**	**0**	**2**	**9**	**4**	**15**	**0**	**1**	**1**	**5**	**2**	**9**

Principales hypothèses actuarielles

	31/12/2025					31/12/2024				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme
En pourcentage	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail
Taux d'actualisation	3,71 %	3,48 %	[2,27 % ; 3,97 %]	[2,32 % ; 3,65 %]	[2,65 % ; 3,24 %]	3,52 %	3,39 %	[2,73 % ; 3,71 %]	[2,73 % ; 3,43 %]	[2,80 % ; 3,25 %]
Taux d'inflation	2,20 %	2,20 %	2,20 %	2,20 %	2,20 %	2,30 %	2,30 %	2,30 %	2,30 %	2,30 %
Table de mortalité utilisée	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05
Duration	12,61	10,63	[1,63 ; 26,01]	[2,15 ; 13,59]	[4,29 ; 8,12]	13,28	11,24	[2,13 ; 27,30]	[2,50 ; 12,83]	[4,19 ; 8,70]

Le taux d'actualisation utilisé est issu de la courbe des emprunteurs de première catégorie (courbe « EUR Composite (AA) »).

Plan d'options d'achat d'actions

Depuis la constitution de BPCE, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'options ou d'attribution d'actions gratuites.

4.10. Dettes subordonnées

Principes comptables

Les dettes subordonnées regroupent les fonds provenant de l'émission de titres ou d'emprunts subordonnés, à durée déterminée ou à durée indéterminée, et les dépôts de garantie à caractère mutuel. Le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Dettes subordonnées à durée déterminée	17 399	18 300
Dettes subordonnées à durée indéterminée	0	0
Dettes supersubordonnées à durée indéterminée	4 490	5 190
Emprunts subordonnés à durée indéterminée	170	0
Dettes rattachées	833	786
TOTAL	**22 892**	**24 276**

Au 31 décembre 2025, les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 58 millions d'euros.

Le 28 février 2025, BPCE a remboursé une émission de titres supersubordonnés d'un montant de 700 millions d'euros, émission entièrement souscrite en 2018 par les Banques Populaires et par les Caisses d'Epargne.

Les dettes supersubordonnées à durée indéterminée ont les caractéristiques suivantes :

Devise	Date d'émission	Encours au 31/12/2025 *(en millions d'euros)*	Montant en devise d'origine	Taux	Taux d'intérêt après première date d'option de remboursement	Taux d'intérêt après date de majoration d'intérêts	Prochaine date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêts
EUR	28/09/2021	2 690	2 690	3,00 %	Euribor 3 mois + 3,25 %	Euribor 3 mois + 3,25 %	28/09/2026	28/09/2026
EUR	28/06/2022	1 800	1 800	7,375 %	Euribor 3 mois + 5,04 %	Euribor 3 mois + 5,04 %	28/06/2027	28/06/2027
TOTAL		**4 490**						

4.11. Fonds pour risques bancaires généraux

Principes comptables

Ces fonds sont destinés à couvrir les risques inhérents aux activités de l'entité.

Ils comprennent également les montants dotés aux fonds constitués dans le cadre du mécanisme de garantie *(cf. note 1.2)*.

(en millions d'euros)	31/12/2024	Augmentation	Diminution	31/12/2025
Fonds pour risques bancaires généraux	65	0	0	65
TOTAL	**65**	**0**	**0**	**65**

4.12. Capitaux propres

(en millions d'euros)	Capital	Primes d'émission	Réserves/ Autres	Provisions réglementées et subventions d'investissement	Report à nouveau	Acompte sur dividende	Résultat	Total capitaux propres hors FRBG
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2023	**189**	**15 845**	**35**	**55**	**1 970**	**0**	**546**	**18 640**
Mouvements de l'exercice	9	832	0	15	(295)	0	909	1 470
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2024	**198**	**16 677**	**35**	**70**	**1 675**	**0**	**1 455**	**20 110**
Affectation résultat 2024					1 455		(1 455)	0
Augmentation capital	10	1 290						1 300
Distribution de dividendes					(1 099)			(1 099)
Autres variations				12				12
Résultat de la période							948	948
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2025	**208**	**17 967**	**35**	**82**	**2 031**	**0**	**948**	**21 271**

Le capital social de BPCE s'élève à 208 millions d'euros au 31 décembre 2025, soit 41 520 606 actions d'une valeur nominale de 5 euros chacune, contre 198 millions d'euros en 2024. Et il se décompose en :

- 20 760 303 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 103,8 millions d'euros ;
- 20 760 303 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Epargne pour 103,8 millions d'euros.

Lors de l'assemblée générale ordinaire du 22 mai 2025, BPCE a décidé :

- d'affecter le résultat 2024 bénéficiaire de 1 455 068 738,13 euros au poste « Report à nouveau » ;
- de distribuer 1 099 465 646,88 euros de dividendes à ses actionnaires, soit 26,48 euros par action, intégralement prélevés sur le poste du « Report à nouveau ».

4.13. Durée résiduelle des emplois et ressources

Les emplois et ressources à terme définis sont présentés selon la durée restant à courir avec créances et dettes rattachées.

	31/12/2025						
(en millions d'euros)	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Effets publics et valeurs assimilées	36		71	616	615		1 338
Créances sur les établissements de crédit	20 509	23 868	110 848	141 533	49 741	2 533	349 032
Opérations avec la clientèle	463	127	853	6 665	2 285		10 393
Obligations et autres titres à revenu fixe	64	59	229	2 271	1 314		3 937
Total des emplois	**21 072**	**24 054**	**112 001**	**151 085**	**53 955**	**2 533**	**364 700**
Dettes envers les établissements de crédit	47 804	12 784	86 363	104 689	34 994		286 634
Opérations avec la clientèle	2 328	702	1 632	1 885	763		7 310
Dettes représentées par un titre	10 185	12 909	22 314	43 681	26 559		115 648
Dettes subordonnées	833	2 264	790	1 470	12 875	4 660	22 892
Total des ressources	**61 150**	**28 659**	**111 099**	**151 725**	**75 191**	**4 660**	**432 484**

Note 5 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées

5.1. Engagements reçus et donnés

Principes comptables

Engagements de financement

Les engagements de financement en faveur d'établissements de crédit et assimilés comprennent notamment les accords de refinancement, les acceptations à payer ou les engagements de payer, les confirmations d'ouvertures de crédits documentaires et les autres engagements donnés à des établissements de crédit et assimilés.

Les engagements de financement en faveur de la clientèle comprennent notamment les ouvertures de crédits confirmés, les lignes de substitution des billets de trésorerie, les engagements sur facilités d'émission de titres et les autres engagements en faveur d'agents économiques autres que des établissements de crédit et assimilés.

Les engagements de financement reçus recensent notamment les accords de refinancement et les engagements divers reçus d'établissements de crédit et assimilés.

Engagements de garantie

Les engagements de garantie d'ordre d'établissements de crédit recouvrent notamment les cautions, avals et autres garanties d'ordre d'établissements de crédit et assimilés.

Les engagements de garantie d'ordre de la clientèle comprennent notamment les cautions, avals et autres garanties d'ordre d'agents économiques autres que des établissements de crédit et assimilés.

Les engagements de garantie reçus recensent notamment les cautions, avals et autres garanties reçus d'établissements de crédit et assimilés.

5.1.1. Engagements de financement

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Engagements de financement donnés		
En faveur des établissements de crédit (1)	**12 252**	**3 509**
Ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres ouvertures de crédits confirmés	1 203	28
Autres engagements	0	0
En faveur de la clientèle	**1 203**	**28**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**13 455**	**3 537**
Engagements de financement reçus		
D'établissements de crédit (2)	86 158	90 391
De la clientèle	0	0
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**86 158**	**90 391**

(1) L'augmentation porte principalement sur les affiliés.
(2) Concerne principalement les engagements de financement reçus de la BCE pour 76 004 millions d'euros contre 85 353 millions d'euros en 2024.

5.1.2. Engagements de garantie

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS		
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres cautions et avals donnés	0	0
Autres garanties*	20 328	21 954
D'ordre d'établissements de crédit	**20 328**	**21 954**
Cautions immobilières	0	
Cautions administratives et fiscales	0	
Autres cautions et avals donnés	3 885	3 034
Autres garanties données	158	162
D'ordre de la clientèle	**4 043**	**3 196**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**24 371**	**25 150**
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	613	580
Engagements reçus d'ordre à la clientèle	7	9
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**620**	**589**

* Les « Autres garanties données d'ordre d'établissements de crédit » concerne principalement des garanties données aux établissements du groupe.

5.1.3. Autres engagements ne figurant pas au hors bilan

	31/12/2025		31/12/2024	
(en millions d'euros)	**Engagements donnés**	**Engagements reçus**	**Engagements donnés**	**Engagements reçus**
Autres valeurs affectées en garantie en faveur d'établissements de crédit	84 042	9 435	93 174	10 301
Autres valeurs affectées en garantie reçues de la clientèle	0	0	0	0
TOTAL	**84 042**	**9 435**	**93 174**	**10 301**

Au 31 décembre 2025, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 74 235 millions d'euros de titres de créances négociables mobilisés auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP contre 83 346 millions d'euros au 31 décembre 2024 ;
- 6 124 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI) contre 5 767 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Aucun autre engagement significatif n'a été donné par BPCE en garantie de ses propres engagements ou pour le compte de tiers.

Par ailleurs, BPCE n'a pas reçu de montant significatif d'actifs en garantie de la clientèle.

5.2. Opérations sur instruments financiers à terme

Principes comptables

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux d'intérêt, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits dans les comptes de hors bilan pour la valeur nominale des contrats. À la date de clôture, le montant de ces engagements représente le volume des opérations non dénouées à la clôture.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon la nature des instruments et les intentions des opérateurs à l'origine.

Opérations fermes

Les contrats d'échange de taux et assimilés (accords de taux futurs, garantie de taux plancher et plafond) sont classés selon le critère de l'intention initiale dans les catégories suivantes :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives/positions ouvertes isolées ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les montants perçus ou payés concernant les deux premières catégories sont comptabilisés *prorata temporis* dans le compte de résultat.

Les charges et produits d'instruments utilisés à titre de couverture d'un élément ou d'un ensemble d'éléments homogènes sont enregistrés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. Les éléments de résultat de l'instrument de couverture sont comptabilisés dans le même poste que les produits et charges concernant les éléments couverts en « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation » est utilisé lorsque les éléments couverts sont inclus dans le portefeuille de négociation.

En cas de surcouverture caractérisée, une provision pourra être constituée sur l'instrument de couverture, à hauteur de la quote-part en surcouverture, si l'instrument est en moins-value latente. Dans ce cas, la dotation aux provisions affectera le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *prorata temporis* en compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Les charges et les produits relatifs à certains contrats constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *prorata temporis* selon la nature de l'instrument.

La comptabilisation des plus ou moins-values latentes est en fonction de la nature des marchés concernés (organisés et assimilés ou de gré à gré).

Sur les marchés de gré à gré (qui incluent les opérations traitées en chambres de compensation), les pertes latentes éventuelles, constatées par rapport à la valeur de marché, font l'objet d'une provision comptabilisée dans la rubrique « Provisions » au passif. Les plus-values latentes ne sont pas enregistrées.

Sur les marchés organisés ou assimilés, les instruments bénéficient d'une cotation permanente et d'une liquidité suffisante pour justifier leur valorisation au prix de marché. Il sera tenu compte dans l'évaluation des positions ouvertes isolées du coût de liquidité et du risque de contrepartie.

Les contrats relevant de la gestion spécialisée sont valorisés en tenant compte d'une décote pour risque de contrepartie, coût de liquidité et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs, si ces ajustements de valorisation sont significatifs. Les dérivés traités avec une contrepartie membre du mécanisme de solidarité du Groupe BPCE (cf. note 1.2) ne font pas l'objet de ces ajustements de valorisation sauf le cas échéant pour le coût de liquidité. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat au poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

5.2.1. Instruments financiers et opérations de change à terme

(en millions d'euros)	31/12/2025 Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur	31/12/2024 Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur
Opérations fermes								
Contrats de taux d'intérêt			0				0	
Contrats de change			0				0	
Autres contrats			0				0	
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Accords de taux futurs (FRA)			0				0	
Swaps de taux d'intérêt	239 993		239 993	(1 611)	211 019		211 019	(2 657)
Swaps cambistes	4 121		4 121	5	5 125		5 125	172
Swaps financiers de devises	40 823		40 823	(2 800)	55 119		55 119	743
Autres contrats de change	536		536		461		461	0
Autres contrats à terme	118		118	2	121		121	2
Opérations de gré à gré	**285 591**	**0**	**285 591**	**(4 404)**	**271 845**	**0**	**271 845**	**(1 740)**
TOTAL OPÉRATIONS FERMES	**285 591**	**0**	**285 591**	**(4 404)**	**271 845**	**0**	**271 845**	**(1 740)**
Opérations conditionnelles								
Options de taux d'intérêt			0				0	
Options de change			0				0	
Autres options			0				0	
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Options de taux d'intérêt	7 087		7 087	(13)	323		323	(1)
Options de change			0				0	
Autres options			0				0	
Opérations de gré à gré	**7 087**	**0**	**7 087**	**(13)**	**323**	**0**	**323**	**(1)**
TOTAL OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	**7 087**	**0**	**7 087**	**(13)**	**323**	**0**	**323**	**(1)**
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS ET DE CHANGE À TERME	**292 678**	**0**	**292 678**	**(4 417)**	**272 168**	**0**	**272 168**	**(1 741)**

Les montants notionnels des contrats recensés dans ce tableau ne constituent qu'une indication du volume de l'activité de BPCE sur les marchés d'instruments financiers à la clôture de l'exercice et ne reflètent pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Les engagements sur instruments de taux d'intérêt négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de taux pour les opérations à terme fermes, et sur des contrats de garantie de taux pour les opérations conditionnelles.

Les engagements sur instruments de cours de change négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de devises.

5.2.2. Ventilation par type de portefeuille des instruments financiers de taux d'intérêt négociés sur un marché de gré à gré

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total
Accords de taux futurs (FRA)				0				0
Swaps de taux d'intérêt	128 003	111 990		239 993	110 835	100 184		211 019
Swaps financiers de devises	26 625	14 198		40 823	23 826	31 293		55 119
Autres contrats à terme de taux d'intérêt				0				0
Opérations fermes	**154 628**	**126 188**	**0**	**280 816**	**134 661**	**131 477**	**0**	**266 138**
Options de taux d'intérêt	7 087			7 087	323			323
Opérations conditionnelles	7 087	**0**	**0**	7 087	323	**0**	**0**	323
TOTAL	**161 715**	**126 188**	**0**	**287 903**	**134 984**	**131 477**	**0**	**266 461**

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total	Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total
Juste valeur	(4 261)	(162)		(4 423)	(2 935)	1 021	0	(1 914)

Il n'y a pas eu de transfert d'opérations d'un portefeuille vers un autre au cours de l'exercice.

5.2.3. Durée résiduelle des engagements sur instruments financiers à terme

	31/12/2025			
(en millions d'euros)	De 0 à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	164 538	81 215	39 838	285 591
Opérations fermes	**164 538**	**81 215**	**39 838**	**285 591**
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	100	6 722	265	7 087
Opérations conditionnelles	**100**	**6 722**	**265**	**7 087**
TOTAL	**164 638**	**87 937**	**40 103**	**292 678**

5.3. Ventilation du bilan par devise

	31/12/2025		31/12/2024	
(en millions d'euros)	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	426 822	382 961	424 926	368 298
Dollar	25 283	57 067	28 714	70 944
Livre Sterling	3 722	7 298	1 429	8 354
Franc Suisse	1 860	1 854	1 535	1 536
Yen	1 403	6 598	3 355	7 143
Autres	1 977	5 289	1 270	4 954
TOTAL	**461 067**	**461 067**	**461 229**	**461 229**

La ventilation du bilan par devises est réalisée avant prise en compte des effets des instruments dérivés de change.

5.4. Opérations en devises

Principes comptables

Les résultats sur opérations de change sont déterminés conformément au règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les créances, les dettes et les engagements hors bilan libellés en devises sont évalués au cours de change à la clôture de l'exercice. Les gains et pertes de change latents et définitifs sont enregistrés en compte de résultat. Les produits et les charges payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction.

Les immobilisations et titres de participation en devises financés en euros restent valorisés au coût d'acquisition.

Les opérations de change au comptant non dénouées sont valorisées au cours de clôture de l'exercice.

Les reports et déports sur les contrats de change à terme de couverture sont étalés *prorata temporis* en compte de résultat. Les autres contrats de change et les instruments financiers à terme en devises sont évalués au prix du marché. Les contrats de change à terme secs ou couverts par des instruments à terme sont réévalués au cours du terme restant à courir. Les swaps cambistes s'enregistrent comme des opérations couplées d'achats au comptant et de ventes à terme de devises.

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Opérations de change comptant		
Monnaies à recevoir non reçues	13	114
Monnaies à livrer non livrées	13	114
TOTAL	**26**	**228**

Note 6 Autres informations

6.1. Consolidation

En référence à l'article 4111-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), en application de l'article 111-1 du règlement ANC n° 2020-01 du comité de la réglementation comptable, BPCE établit des comptes consolidés conformes au référentiel comptable international.

Ses comptes individuels sont intégrés dans les comptes consolidés du Groupe BPCE et de BPCE.

6.2. Rémunérations, avances, crédits et engagements

Les rémunérations versées en 2025 aux membres du directoire s'élèvent à 4,8 millions d'euros et celles versées aux membres du conseil de surveillance à 1 million d'euros.

Le montant provisionné pour les indemnités de départ à la retraite à fin 2025 s'élève à 3 millions d'euros pour les membres du directoire.

6.3. Implantations dans les pays non coopératifs

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du ministre de l'Économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe de leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États ou territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le Groupe BPCE, dès sa constitution, a adopté une attitude prudente, en informant régulièrement les établissements de ses réseaux des mises à jour des listes de territoires que l'OCDE a considérés comme insuffisamment coopératifs en matière d'échange d'informations en matière fiscale et des conséquences que l'implantation dans de tels territoires pouvaient avoir. Parallèlement, des listes de ces territoires ont été intégrées, pour partie, dans les progiciels utilisés aux fins de prévention du blanchiment de capitaux, et ce, en vue d'appliquer une vigilance appropriée aux opérations avec ces États et territoires (mise en œuvre du décret n° 2009-874 du 16 juillet 2009). Au niveau central, un recensement des implantations et activités du groupe dans ces territoires a été réalisé aux fins d'informations des instances de direction.

Cette déclaration se base sur la liste des pays cités dans l'arrêté du 18 avril 2025 pris en application de l'article 238-0-A du Code général des impôts.

Au 31 décembre 2025, BPCE n'exerce pas d'activité et n'a pas recensé d'implantation dans les territoires fiscalement non coopératifs.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

1「財務書類」(1)「BPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在」の注記４および注記５を参照のこと。

3【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在

グループBPCEは、BPCE S.A.およびBPCEの株主を含む企業および協同組合のグループである。グループBPCEの中央機関として、BPCE S.A.は、グループBPCEの流動性および支払能力を保証し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の財政連携を体系化するために必要なすべての措置を講じなければならない。さらに、BPCE S.A.は、グループBPCEがグループとしてBPCE S.A.と同一の業務方針により運営されていることを理解することが重要と考えている。また、BPCE S.A.はフランスの届出書類においては、BPCEを含むグループBPCEとして財務書類を開示している。従って、BPCE S.A.は、かかるグループBPCEの財務書類を本書において開示することが潜在的投資家に便宜であると考える。

次へ

6.1 グループBPCEのIFRS連結財務書類2025年12月31日現在

6.1.1 連結損益計算書

	注記	2025事業年度		2024事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	50,697	9,339,908	56,997	10,500,557
支払利息および類似費用	4.1	(40,983)	(7,550,298)	(49,413)	(9,103,357)
受取手数料	4.2	13,231	2,437,547	12,889	2,374,540
支払手数料	4.2	(1,973)	(363,486)	(1,854)	(341,562)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.3	2,849	524,871	2,976	548,268
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	4.4	126	23,213	163	30,029
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失	4.5	17	3,132	(4)	(737)
発行した保険契約からの収益	9.1.1	5,384	991,894	5,061	932,388
発行した保険契約に関する費用	9.1.2	(3,893)	(717,207)	(3,785)	(697,311)
再保険売却事業に関する収益および費用	9.1.3	(173)	(31,872)	(175)	(32,240)
保険業務に関連する正味投資利益	9.1.4	4,290	790,347	3,643	671,150
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	9.1.5	(4,262)	(785,188)	(3,588)	(661,017)
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	9.1.6	128	23,581	82	15,107
保険業務に関連する金融投資における信用リスクの費用	9.1.7	7	1,290	9	1,658
その他の活動からの収益	4.6	1,583	291,636	1,294	238,394
その他の活動の費用	4.6	(1,307)	(240,789)	(979)	(180,361)
銀行業務純収益		**25,722**	**4,738,764**	**23,317**	**4,295,691**
営業費用	4.7	(16,075)	(2,961,497)	(15,239)	(2,807,481)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(1,215)	(223,839)	(1,145)	(210,943)
営業総収益		**8,433**	**1,553,612**	**6,933**	**1,277,267**
信用リスクコスト	7.1.1	(2,465)	(454,127)	(2,061)	(379,698)
営業収益		**5,968**	**1,099,485**	**4,872**	**897,569**
関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	12.4.2	73	13,449	57	10,501
その他の資産の利得または損失	4.8	(2)	(368)	28	5,158
のれんの評価額の変動		13	2,395	0	0
税引前利益		**6,052**	**1,114,960**	**4,956**	**913,044**
法人所得税	11.1	(1,904)	(350,774)	(1,357)	(250,000)
非継続事業からの純利益		0	0	0	0
純損益		**4,147**	**764,002**	**3,599**	**663,044**
非支配持分	5.16	(86)	(15,844)	(79)	(14,554)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**4,061**	**748,158**	**3,520**	**648,490**

6.1.2 その他の包括利益

	2025事業年度		2024事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益	**4,147**	**764,002**	**3,599**	**663,044**
純損益に再分類可能な項目	**(395)**	**(72,771)**	**21**	**3,869**
為替換算調整額	(633)	(116,618)	250	46,058
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	446	82,167	(206)	(37,951)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金	(229)	(42,189)	(123)	(22,660)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	(230)	(42,373)	345	63,559
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保険契約の再評価差額金	340	62,638	(313)	(57,664)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる売却された再保険契約の再評価差額金	3	553	5	921
持分法で会計処理されている企業の、直接その他の包括利益に認識される損益の割合	(10)	(1,842)	(24)	(4,422)
関連する税金	(82)	(15,107)	87	16,028
純損益に再分類不能な項目	**(735)**	**(135,409)**	**95**	**17,502**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	130	23,950	86	15,844
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(1,235)	(227,524)	(16)	(2,948)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	137	25,240	57	10,501
持分法で会計処理されている企業の、直接その他の包括利益に認識される損益の割合	2	368	(3)	(553)
保険業務関連のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	41	7,553	(8)	(1,474)
関連する税金	190	35,004	(21)	(3,869)
資本に直接認識される利得および損失	**(1,130)**	**(208,180)**	**116**	**21,371**
その他の包括利益	**3,018**	**556,006**	**3,715**	**684,414**
親会社の持分所有者に帰属する資本	*2,937*	*541,084*	*3,633*	*669,308*
非支配持分	*81*	*14,923*	*82*	*15,107*

6.1.3 連結貸借対照表

資産

		2025年12月31日		2024年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行への預け金	5.1	133,938	24,675,398	133,186	24,536,857
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.2.1	239,646	44,149,983	230,521	42,468,884
ヘッジ目的デリバティブ	5.3	6,398	1,178,704	7,624	1,404,570
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.4	63,971	11,785,377	57,166	10,531,692
償却原価で測定する有価証券	5.5.1	26,851	4,946,760	27,021	4,978,079
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	5.5.2	122,373	22,544,778	115,862	21,345,256
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	5.5.3	879,407	162,013,152	851,843	156,935,036
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		(2,201)	(405,490)	(856)	(157,701)
保険業務に関連する金融投資	9.2.1	129,597	23,875,655	115,631	21,302,699
発行した保険契約 - 資産	9.2.7	1,168	215,181	1,134	208,917
出再保険契約 - 資産	9.2.7	9,188	1,692,705	9,320	1,717,024
当期税金資産	11.1	796	146,647	640	117,907
繰延税金資産	11.2	4,292	790,715	4,160	766,397
未収収益およびその他の資産	5.6	14,932	2,750,922	16,444	3,029,478
売却目的で保有する非流動資産	5.7	197	36,293	438	80,693
持分法適用関連会社に対する投資	12.4.1	2,200	405,306	2,146	395,358
投資不動産	5.8	984	181,282	733	135,041
有形固定資産	5.9	6,645	1,224,208	6,085	1,121,040
無形資産	5.9	1,328	244,657	1,147	211,312
のれん	3.5	4,023	741,157	4,312	794,400
資産合計		**1,645,733**	**303,193,391**	**1,584,558**	**291,923,120**

負債

(百万ユーロ)		2025年12月31日		2024年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行		12	2,211	1	184
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.2.2	233,777	43,068,737	218,963	40,339,553
ヘッジ目的デリバティブ	5.3	13,251	2,441,232	14,260	2,627,120
負債証券	5.10	283,035	52,143,538	304,957	56,182,228
銀行および類似機関に対する債務	5.11.1	90,939	16,753,692	69,953	12,887,441
顧客に対する債務	5.11.2	757,253	139,508,720	723,090	133,214,871
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		25	4,606	14	2,579
発行した保険契約 - 負債	9.2.7	129,971	23,944,557	117,551	21,656,421
出再保険契約 - 負債	9.2.7	109	20,081	119	21,923
当期税金負債	11.1	2,433	448,232	2,206	406,411
繰延税金負債	11.2	1,491	274,687	1,323	243,736
未払費用およびその他の負債	5.12	20,527	3,781,689	20,892	3,848,933
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	5.7	21	3,869	312	57,480
引当金	5.13	4,613	849,853	4,748	874,724
劣後債務	5.14	18,012	3,318,351	18,401	3,390,016
株主持分		**90,264**	**16,629,337**	**87,768**	**16,169,499**
親会社の持分所有者に帰属する資本		**89,309**	**16,453,397**	**87,137**	**16,053,250**
株式資本および資本剰余金	5.15.1	*29,461*	*5,427,600*	*29,349*	*5,406,966*
利益剰余金		*56,070*	*10,329,776*	*53,427*	*9,842,856*
株主持分に直接認識される利得および損失	5.17	*(283)*	*(52,137)*	*842*	*155,122*
当期損益		*4,061*	*748,158*	*3,520*	*648,490*
非支配持分	5.16	**955**	**175,940**	**630**	**116,065**
負債および株主持分の合計		**1,645,733**	**303,193,391**	**1,584,558**	**291,923,120**

6.1.4 持分変動計算書

（百万ユーロ）	株式資本および資本剰余金		利益剰余金	資本に直接認識される利得および損失				
				再分類可能な項目				
	株式資本（注記5.15.1）	資本剰余金（注記5.15.1）		為替換算調整準備金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険事業のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	保険契約および再保険契約の再評価	ヘッジ目的デリバティブ
2024年１月１日現在の株主持分	**25,199**	**3,832**	**54,624**	**560**	**(486)**	**(2,516)**	**2,308**	**293**
配当支払			(833)					
増資（注記5.15.1）	318		(228)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）			(48)					
株主との取引から生じた変動合計	***318***		***(1,109)***					
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)				253	(162)	269	(250)	(91)
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(31)					
当期損益								
その他の包括利益			***(31)***	***253***	***(162)***	***269***	***(250)***	***(91)***
その他の変動			(56)					
2024年12月31日現在の株主持分	**25,517**	**3,832**	**53,427**	**814**	**(648)**	**(2,247)**	**2,058**	**202**
2024事業年度の当期純利益配分			3,520					
2025年１月１日現在の株主持分	**25,517**	**3,832**	**56,947**	**814**	**(648)**	**(2,247)**	**2,058**	**202**
配当支払			(728)					
増資（注記5.15.1）	112		(48)					
超劣後債の発行および償還（1）								
超劣後債報酬（2）			(3)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）			(41)					
株主との取引から生じた変動合計	***112***	***0***	***(820)***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)				(636)	336	(172)	256	(170)
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(0)					
当期損益								
その他の包括利益			***(0)***	***(636)***	***336***	***(172)***	***256***	***(170)***
その他の変動（3）			(57)					
2025年12月31日現在の株主持分	**25,629**	**3,832**	**56,070**	**178**	**(313)**	**(2,419)**	**2,314**	**32**

（百万ユーロ）	資本に直接認識される利得および損失				親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
	再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）				
2024年１月１日現在の株主持分	**216**	**18**	**246**	**58**	**(0)**	**84,351**	**553**	**84,905**
配当支払						(833)	(83)	(916)

増資（注記5.15.1）						90		90
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(48)	48	0
株主との取引から生じた変動合計						***(791)***	***(35)***	***(826)***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	51	(10)	(12)	64		113	3	116
利益剰余金に組替調整された利得または損失	28	3	0	0				
当期損益					3,520	3,520	79	3,599
その他の包括利益	***79***	***(6)***	***(12)***	***64***	***3,520***	***3,633***	***82***	***3,715***
その他の変動						(56)	30	(26)
2024年12月31日現在の株主持分	**296**	**12**	**234**	**122**	**3,520**	**87,137**	**630**	**87,768**
2024事業年度の当期純利益の配分					(3,520)			
2025年１月１日現在の株主持分	**296**	**12**	**234**	**122**		**87,137**	**630**	**87,768**
配当支払						(728)	(85)	(813)
増資（注記5.15.1）						64		64
超劣後債の発行および償還（１）						0	278	278
超劣後債報酬（２）						(3)		(3)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(41)	52	10
株主との取引から生じた変動合計	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***(708)***	***245***	***(464)***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	48	33	(916)	96		(1,125)	(5)	(1,130)
利益剰余金に組替調整された利得または損失	1	(1)	0					0
当期損益					4,061	4,061	86	4,147
その他の包括利益	***49***	***32***	***(915)***	***96***	***4,061***	***2,937***	***81***	***3,018***
その他の変動（３）						(57)	(1)	(58)
2025年12月31日現在の株主持分	**345**	**44**	**(682)**	**217**	**4,061**	**89,309**	**955**	**90,264**

（１）BPCE保証による劣後対外債務の発行（名目額プラス280百万ユーロから発行費用マイナス２百万ユーロを差し引いた額）。本発行は、非支配株主によって全額引き受けられている。

（２）報酬は、BPCEアシュランスが発行するTSS（一時的サービス提供制度）に連動している。

（３）その他、繰延税金負債を計上したことに伴う修正による55百万ユーロ減、少数株主持分に関連する準備金の再分類による２百万ユーロ減の変動が生じている。

（百万円）	**株式資本および資本剰余金**		**利益剰余金**	**資本に直接認識される利得および損失**				
				再分類可能な項目				
	株式資本（注記5.15.1）	**資本剰余金（注記5.15.1）**		**為替換算調整準備金**	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産**	**保険事業のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産**	**保険契約および再保険契約の再評価**	**ヘッジ目的デリバティブ**
2024年１月１日現在の株主持分	**4,642,412**	**705,969**	**10,063,380**	**103,169**	**(89,536)**	**(463,523)**	**425,203**	**53,979**
配当支払			(153,464)					
増資（注記5.15.1）	58,585		(42,004)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）			(8,843)					
株主との取引から生じた変動合計	***58,585***		***(204,311)***					
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)				46,610	(29,845)	49,558	(46,058)	(16,765)
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(5,711)					
当期損益								

その他の包括利益			***(5,711)***	***46,610***	***(29,845)***	***49,558***	***(46,058)***	***(16,765)***
その他の変動			(10,317)					
2024年12月31日現在の株主持分	**4,700,997**	**705,969**	**9,842,856**	**149,963**	**(119,381)**	**(413,965)**	**379,145**	**37,214**
2024事業年度の当期純利益配分			648,490					
2025年１月１日現在の株主持分	**4,700,997**	**705,969**	**10,491,346**	**149,963**	**(119,381)**	**(413,965)**	**379,145**	**37,214**
配当支払			(134,119)					
増資（注記5.15.1）	20,634		(8,843)					
超劣後債の発行および償還（1）								
超劣後債報酬（2）			(553)					
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）			(7,553)					
株主との取引から生じた変動合計	***20,634***	***0***	***(151,069)***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)				(117,170)	61,901	(31,688)	47,163	(31,319)
利益剰余金に組替調整された利得または損失			(0)					
当期損益								
その他の包括利益			***(0)***	***(117,170)***	***61,901***	***(31,688)***	***47,163***	***(31,319)***
その他の変動（3）			(10,501)					
2025年12月31日現在の株主持分	**4,721,631**	**705,969**	**10,329,776**	**32,793**	**(57,664)**	**(445,652)**	**426,308**	**5,895**

（百万円）	**資本に直接認識される利得および損失**				**親会社の持分所有者に帰属する当期純利益**	**親会社の持分所有者に帰属する持分合計**	**非支配持分**	**連結持分合計**
	再分類不能な項目							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（保険業務）**	**純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金**	**確定給付年金制度に関する再評価差額金（または数理計算上の差異）**				
2024年１月１日現在の株主持分	**39,794**	**3,316**	**45,321**	**10,685**	**(0)**	**15,539,985**	**101,879**	**15,642,048**
配当支払						(153,464)	(15,291)	(168,755)
増資（注記5.15.1）						16,581		16,581
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(8,843)	8,843	0
株主との取引から生じた変動合計						***(145,726)***	***(6,448)***	***(152,174)***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	9,396	(1,842)	(2,211)	11,791		20,818	553	21,371
利益剰余金に組替調整された利得または損失	5,158	553	0	0				
当期損益					648,490	648,490	14,554	663,044
その他の包括利益	***14,554***	***(1,105)***	***(2,211)***	***11,791***	***648,490***	***669,308***	***15,107***	***684,414***
その他の変動						(10,317)	5,527	(4,790)
2024年12月31日現在の株主持分	**54,532**	**2,211**	**43,110**	**22,476**	**648,490**	**16,053,250**	**116,065**	**16,169,499**
2024事業年度の当期純利益の配分					(648,490)			
2025年１月１日現在の株主持分	**54,532**	**2,211**	**43,110**	**22,476**		**16,053,250**	**116,065**	**16,169,499**
配当支払						(134,119)	(15,660)	(149,779)
増資（注記5.15.1）						11,791		11,791

超劣後債の発行および償還（1）						0	51,216	51,216
超劣後債報酬（2）						(553)		(553)
非支配持分の取得および処分の影響（注記5.16.2）						(7,553)	9,580	1,842
株主との取引から生じた変動合計	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***(130,435)***	***45,136***	***(85,483)***
株主持分に直接認識される利得および損失(注記5.17)	8,843	6,080	(168,755)	17,686		(207,259)	(921)	(208,180)
利益剰余金に組替調整された利得または損失	184	(184)	0					0
当期損益					748,158	748,158	15,844	764,002
その他の包括利益	***9,027***	***5,895***	***(168,570)***	***17,686***	***748,158***	***541,084***	***14,923***	***556,006***
その他の変動（3）						(10,501)	(184)	(10,685)
2025年12月31日現在の株主持分	**63,559**	**8,106**	**(125,645)**	**39,978**	**748,158**	**16,453,397**	**175,940**	**16,629,337**

（1）BPCE保証による劣後対外債務の発行（名目額プラス51,584百万円から発行費用マイナス368百万円を差し引いた額）。本発行は、非支配株主によって全額引き受けられている。

（2）報酬は、BPCEアシュランスが発行するTSS（一時的サービス提供制度）に連動している。

（3）その他、繰延税金負債を計上したことに伴う修正による10,133百万円減、少数株主持分に関連する準備金の再分類による368百万円減の変動が生じている。

6.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2025事業年度		2024事業年度	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	**6,052**	**1,114,960**	**4,956**	**913,044**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	1,491	274,687	1,339	246,684
のれんの減損およびその他の固定資産の減損引当金の純繰入額	(13)	(2,395)	1	184
引当金および減損引当金の純繰入額(1)	3,502	645,173	2,796	515,107
関連会社の利益に対する持分	(73)	(13,449)	(57)	(10,501)
投資活動の正味利得／損失	(974)	(179,440)	(903)	(166,360)
資金調達活動からの収益/費用(2)	720	132,646	767	141,304
その他の変動	1,550	285,557	(6,091)	(1,122,145)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***6,203***	***1,142,779***	***(2,148)***	***(395,726)***
信用機関との取引から生じる純増加（減少）額	6,593	1,214,628	(15,837)	(2,917,651)
顧客との取引から生じる純増加（減少）額	22,890	4,217,025	8,099	1,492,079
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引から生じる純増加（減少）額	(34,129)	(6,287,586)	(14,282)	(2,631,173)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引から生じる純増加（減少）額	(803)	(147,937)	2,542	468,313
支払済税金	(1,609)	(296,426)	(619)	(114,038)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加(減少)額	***(7,057)***	***(1,300,111)***	***(20,098)***	***(3,702,655)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**5,197**	**957,443**	**(17,290)**	**(3,185,337)**
金融資産および資本持分に関連する純増加（減少）額	594	109,433	394	72,587
投資不動産に関連する純増加（減少）額	(129)	(23,766)	(166)	(30,582)
有形固定資産および無形固定資産に関連する純増加（減少）額	(1,294)	(238,394)	(845)	(155,674)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**(829)**	**(152,727)**	**(618)**	**(113,854)**
株主との取引から生じる純増加（減少）額(3)	(474)	(87,325)	(825)	(151,990)
財務活動によるその他の増加（減少）額(4)	194	35,741	(1,805)	(332,535)
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**(280)**	**(51,584)**	**(2,631)**	**(484,709)**
為替レート変動の影響額(D)	**(3,326)**	**(612,749)**	**777**	**143,147**
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー(E)	**-**	**-**	**17**	**3,132**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D+E)	**762**	**140,383**	**(19,746)**	**(3,637,806)**
現金および中央銀行への預け金正味残高	***133,184***	***24,536,488***	***152,668***	***28,126,026***
銀行との要求払取引の正味残高	***(6,726)***	***(1,239,131)***	***(6,465)***	***(1,191,047)***
当座勘定貸越残高(5)	5,553	1,023,029	5,903	1,087,510
要求払勘定および貸付金残高	173	31,872	143	26,345
要求払勘定貸方残高	(11,211)	(2,065,403)	(10,714)	(1,973,840)
要求払レポ取引残高	(1,241)	(228,629)	(1,797)	(331,061)
現金および現金同等物の期首残高	**126,459**	**23,297,542**	**146,203**	**26,934,979**
現金および中央銀行への預け金正味残高	***133,926***	***24,673,187***	***133,184***	***24,536,488***
現金および中央銀行への預け金正味残高（資産）	133,938	24,675,398	133,186	24,536,857
中央銀行からの預かり金正味残高（負債）	(12)	(2,211)	(1)	(184)
銀行との要求払取引の正味残高	***(6,703)***	***(1,234,894)***	***(6,726)***	***(1,239,131)***
当座勘定貸越残高(5)	6,486	1,194,916	5,553	1,023,029
要求払勘定および貸付金残高	140	25,792	173	31,872
要求払勘定貸方残高	(12,170)	(2,242,079)	(11,211)	(2,065,403)
要求払レポ取引残高	(1,160)	(213,707)	(1,241)	(228,629)
現金および現金同等物の期末残高	**127,222**	**23,438,109**	**126,459**	**23,297,542**
現金および現金同等物の純変動額	**762**	**140,383**	**(19,746)**	**(3,637,806)**

（1）保険契約および再保険契約の資産および負債の変動（キャッシュ・フローを除く）を含む。

（2）財務活動からの純利益（損失）は720百万ユーロ（132,646百万円）の劣後債務（2024事業年度では767百万ユーロ（141,304百万円））に支払われた利息を含む。2024事業年度から、劣後債の金利は資金調達活動からの収益/費用に個別計上されている。

（3）株主との取引から生じる純増加（減少）には以下が含まれる。

・ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の株式資本および資本剰余金の純変動額プラス64百万ユーロ（プラス11,791百万円）（2024事業年度：プラス90百万ユーロ（プラス16,581百万円））

・配当金支払による流出マイナス813百万ユーロ（マイナス149,779百万円）（2024事業年度：流出マイナス916百万ユーロ（マイナス168,755百万円））

・BPCEアシュアランシズによる2025年の劣後対外債務の発行（名目額プラス280百万ユーロ（プラス51,584百万円）から発行費用マイナス２百万ユーロ（マイナス368百万円）を差し引いた額）

・BPCEアシュランスが発行したTSSに関連する報酬マイナス３百万ユーロ（マイナス553百万円）

（4）財務活動により発生したその他の増加（減少）には、主に劣後債の償還マイナス2,333百万ユーロ（マイナス429,809百万円）（2024事業年度にはマイナス2,534百万ユーロ（マイナス466,839百万円））、新規借入の引受プラス2,427百万ユーロ（プラス447,126百万円）（2024事業年度にはプラス1,601百万ユーロ（プラス294,952百万円））、および劣後債に係る利息支払いマイナス720百万ユーロ（マイナス132,646百万円）が含まれる。

（5）当座勘定貸越残高には、フランス預金供託公庫において資金を一元管理しているリヴレA、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

6.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記１　一般的枠組

1.1　グループBPCE

1.2　保証の仕組

1.3　重要な事象

1.4　後発事象

注記2　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

2.2　会計基準

2.3　見積りおよび判断の使用

2.4　連結財務書類の表示および報告日

2.5　一般会計原則および評価の方法

注記3　連結

3.1　連結対象企業

3.2　連結範囲 － 連結および評価方法

3.3　連結の原則

3.4　2025事業年度の連結範囲の変更

3.5　のれん

注記4　損益計算書に対する注記

4.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

4.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

4.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

4.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

4.5　償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失

4.6　その他の活動から生じる収益および費用

4.7　営業費用

4.8　その他の資産の利得または損失

注記5　貸借対照表に対する注記

5.1　現金および中央銀行への預け金

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

5.3　ヘッジ目的デリバティブ

5.4　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

5.5　償却原価で測定する資産

5.6　未収収益およびその他の資産

5.7　売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

5.8　投資不動産

5.9 有形固定資産および無形資産

5.10 負債証券

5.11 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

5.12 未払費用およびその他の負債

5.13 引当金

5.14 劣後債務

5.15 発行済普通株式および資本性金融商品

5.16 非支配持分

5.17 その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

5.18 金融資産と金融負債の相殺

5.19 負債の担保として差入れられた金融資産、譲渡金融資産、および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

注記6 コミットメント

6.1 ローン・コミットメント

6.2 保証コミットメント

注記7 リスク・エクスポージャー

7.1 信用リスク

7.2 市場リスク

7.3 全体的な金利リスクおよび為替リスク

7.4 流動性リスク

注記8 従業員給付および類似のもの

8.1 人件費

8.2 従業員給付

8.3 株式報酬および同等のもの

注記9 保険業務

9.1 保険事業の損益計算書に対する注記

9.2 保険業務の貸借対照表に対する注記

9.3 リスク・エクスポージャー

注記10 金融資産および金融負債の公正価値

10.1 金融資産および金融負債の公正価値

10.2 償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値

注記11 法人所得税

11.1 法人所得税

11.2 繰延税金

注記12 その他の情報

12.1 セグメント情報

12.2 リース取引に関する情報

12.3 関連当事者取引

12.4 パートナーシップおよび関連会社

12.5 非連結の組成された企業への関与

12.6 国別所在地

12.7 法定監査人の報酬

注記13 連結範囲の詳細

13.1 証券化取引

13.2 保証付きUCITS

13.3 連結子会社および組成された企業に対するその他の持分

13.4 連結範囲（2025年12月31日現在）

13.5 非連結企業（2025年12月31日現在）

注記１　一般的枠組

1.1.グループBPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCE中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つのリテール・バンキングネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分によりグループBPCEの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行傘下銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行および各ローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の資本金は、各LSCにより完全所有される。各LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。各LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。各LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行傘下銀行および15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行により共同かつ均等に所有される。
BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の基礎をなす協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者保護を整え、主要な会社の取締役の選任を承認し、グループBPCEの各機関の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEはグループBPCEの代表企業であり、ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークとの間でリテール・バンキングおよび保険、コーポレート銀行業務および財務サービスの各分野で共同支配企業を有するとともにそれらが提供する商品の制作ユニットを所有する。またBPCEはグループBPCEの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

・「リテール・バンキングおよび保険」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューション・専門サービス（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む）、デジタル・決済関連業務部門（決済子会社、オネー・グループを含む）、および保険業務（引受・金融保証を含む）ならびにその他のネットワークから構成される。
・「グローバル財務サービス」部門：「アセット＆ウェルス・マネジメント」部門（ナティクシス・インベストメント・マネジャーズおよびナティクシス・ウェルス・マネジメント）と「コーポレート・投資銀行業務」部門（ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング）を組み合わせた部門。

グループBPCEの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の一元管理、グループBPCEの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行ならびにグループBPCE全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、グループBPCEの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2.保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.511-31条、第L.512-107-5条および第L.512-107-6条に基づき、グループBPCEおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またグループBPCE内の財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、グループBPCEおよび各ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務、およびグループ内の財務的連帯に対する任務を負う。この財務的連帯は、支払困難に陥った関連会社および／またはグループ全体の関連会社の流動性または支払能力を回復することを中央機関に義務づける連帯の法原則を定めた法律規定に基づくものである。この連帯の原則に制限はないため、BPCEはいつでも、状況を回復するために必要な財務的努力への参加を関連会社の一部または全部に求める権利を有し、関連会社の一部または全部が支払困難に陥った場合、必要に応じて関連会社の現金および資本をすべて動員することができるものとする。

支払困難な状況に陥った場合、BPCEは、財務状況を回復するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには、グループBPCE内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークの共同保証基金への拠出要請が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金を管理している。
ポピュレール銀行ネットワーク基金は、ポピュレール銀行傘下銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期預け金としてBPCEに記帳されている。2025年12月31日時点でのネットワークによる当該預託金額は211百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、グループBPCEのリスク加重資産合計の0.15 %を下回ってはならず、また0.3 %を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本の部の該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行傘下銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、中央機関の系列企業としての立場において、流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。
各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCが株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3.重要な事象

ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス（SGEF）の買収

規制当局および競争当局の承認に基づき、BPCE SAは、2025年２月28日、ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・フィナンスを完全子会社化し、同社はBPCEエクイップメント・ソリューションに改名、買収価額は1.1十億ユーロであった。

この買収と並行して、BPCE S.A.はソシエテ・ジェネラルに代わり、関連子会社全体の資金調達を総額約８十億ユーロで引き受けた。

バンク・ナゲルマケールスの買収

規制当局および競合他社の承認・同意を得た後、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスは2025年３月10日、大家保険集団からバンク・ナゲルマケールス の全株式を総額434百万ユーロで取得した。

この取引により、12百万ユーロの負のれんが発生し、「のれんの評価額の変動」に計上された。

ジェネラリとの管理業務合弁計画

アシキュラチオニ・ジェネラリ(以下、「ジェネラリ」)とBPCEは、2025年１月21日、ジェネラリ・インベストメント・ホールディングス（GIH）とナティクシス・インベストメント・マネジャーズ（NIM）の資産運用事業を統合し、合弁会社を設立することを目的とした、非拘束性の合意書(覚書「MoU」（エムオーユー）)を締結した。

BPCEとジェネラリは、2025年12月11日付の共同声明で、合意に至るための条件が満たされなかったとして、交渉の終了を発表した。

ノボ・バンコ買収計画

2025年６月12日、グループBPCEは、ポルトガル第４位の銀行であり、投資ファンドであるローン・スター・ファンドが現在保有するノボ・バンコの株式のうち75 %の取得に向けた独占交渉を開始する覚書に署名した。

この6.4十億ユーロ（100%の株式取得)にのぼる取引は10年以来ではユーロ圏で最多額な銀行の国際的買収である。

本取引完了後、グループBPCEのCET1自己資本比率は15 %以上を維持する見込みである。

2025年６月12日に締結された覚書では、株式取得契約を2025年８月１日にローン・スター・ファンズと締結した。

2025年10月29日、ポルトガル政府とポルトガル銀行破綻処理基金がローン・スター・ファンズと締結した買収契約に加わり、この買収事業はノボ・バンコの全資本の買収を対象とするようになった。

本プロジェクトは、規制当局の承認が得られ次第、2026年第２四半期に完了する見込みである。

1.4.後発事象

報告期間以降の事象は識別されていない。

注記２ 適用する会計基準および比較可能性

2.1.規制の枠組

グループBPCEの連結財務書類は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定を除き、欧州連合により採用され、かつ報告日時点で適用されていた*国際財務報告基準*（IFRS）に基づき作成された。

2.2.会計基準

2024年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2025年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

グループBPCEは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計についての同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合によって採用されているIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部規定は除かれている。）を引き続き適用している。

欧州連合により適用され、当事業年度に適用される会計基準、修正および解釈指針は、BPCE S.A.グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

公表されたがまだ適用されていない新たな基準

IFRS第18号

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」は、IAS第１号「財務諸表の表示」に置き換わる。2024年４月９日にIASBが公表した。欧州委員会によるその採択をもって、IFRS第18号は2027年１月1日から適用され、その比較時点は2026年１月１日となる。早期適用も可能である。グループBPCEでは、IFRS第18号の早期適用は想定していない。影響分析を実施中である。

IFRS第９号の修正

2024年５月30日、IASBはIFRS第９号「金融商品の分類及び測定」の改正を公表し、2026年１月１日以後適用される。これらは、2025年５月27日付の欧州委員会規則（EU）2025/1047により採択され、IFRS第９号およびIFRS第７号に関する規則（EU）2023/1803を改正するものである。これらの改正では、融資の基本的性質、ノンリコースローンの分類、および契約上関連のある金融商品に関する詳細が規定されている。IFRS第９号の改正では、ESG基準への準拠度に応じて報酬が調整されるインパクト融資の取り扱いが明確化されている。この改正では、偶発事象と基本融資に関連するリスクとコストの間に直接的な関連性があることを証明できない場合に、分析手順を追加する。このような金融商品は、契約上起こりうるすべてのシナリオにおいて、契約上のキャッシュフローが、同様の契約条件を持つもののこの条件条項を持たない金融商品のキャッシュフローと著しく異ならない場合には、SPPI（特別目的投資商品）として認定される可能性がある。この改正は、拡大当行グループの会計に大きな影響を与えるものではない。ただし、より詳細な情報を付録に記載している。

2.3.見積りおよび判断の使用

財務書類の作成には、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積りおよび仮定が必要となる。

これらの見積りは当該財務書類の作成者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

具体的には2025年12月31日に終了した期間の財務書類については、仮定を伴う会計上の見積りを以下のために主に用いた。

・評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記10）
・金融商品ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントの予想信用損失額（注記7.1）
・特にマクロ経済の報道に関連した、ヘッジの有効性テストの結果（注記5.3）
・貸借対照表に負債として計上される引当金、より具体的には、住宅購入貯蓄関連商品に対する引当金（注記5.13）
・保険契約の資産および負債（注記9）
・年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記8.2）
・法人所得税の税務処理に関する不確実性（注記11）
・繰延税金（注記11）
・のれんの減損テスト（注記3.5）
・使用権およびリース負債の認識に使用するリース期間（注記12.2.2）

また、判断は事業モデルおよび金融商品の基本的特性の評価のためにも行使される。当該手続は、関連箇所に記載されている（注記2.5.1）。

見積りおよび判断は、気候および環境リスクを見積るグループBPCEの業務においても利用される。これらのリスクに対するガバナンスとコミットメントは、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」に記載されている。信用リスク管理に対する気候リスクの影響と検討に関する情報（注記７）は、第7.16章「環境、社会、ガバナンスに関するリスク」に記載されている。主なグリーン金融商品の会計処理は、注記2.5、5.5、5.10、5.11.2に記載されている。

気候・環境関連リスク

気候および環境に関連するリスクは、グループBPCEが抱える主なリスク（信用リスクおよびカウンターパーティリスク、市場リスク、オペレーションリスク、貸借対照表の構造的リスク、保険事業に関連するリスク、戦略的リスク、法務およびコンプライアンスリスク、レピュテーションリスク）に影響を与える可能性のあるリスク要因で構成されている。

気候および環境リスクには、第7.16.1項「定義および参照の枠組み」で規定されている物理的リスクと移行リスクが含まれる。

グループBPCEにとっての気候変動および環境リスク要因の影響については、毎年重要性分析が実施される。この分析とグループBPCEが導入したリスク管理システムについては、第7.16.4項「環境、社会、ガバナンスに関するリスク管理システム」で説明する。

特に、グループBPCEは、干ばつ（農業や建設といった様々な経済分野に影響を与える）や洪水（不動産ポートフォリオに影響を与える）などの不測の事態に関する悪条件シナリオを適用し、資本需要内部評価（ICAAPプロセス）で物理的リスクを考慮している。また、移行リスクについては気候変動の温暖化を抑制する秩序ある移行シナリオの影響定量化で評価している。最後に、ICAAP 2025の経済資本の定量化において、極端な洪水による物理的リスクとDPE規制に関連する移行リスクが個人の不動産ポートフォリオに与える影響を定量化するためのモデルが開発され、現段階では特定の経済評価モデルを持たないポートフォリオに対する拡張機能によって補完されている。

さらに、一部のグループBPCE機関では、信用リスクへの物理的リスクおよび移行リスクの影響に対して減損を認識している。これらの減損は、リスクが地域的に重大であると評価された場合、地理およびセクターの観点から、各組織によってそれぞれの信用リスクポートフォリオの特性に応じて定義された。グループBPCE全体でも、引当金政策において考慮する気候・環境リスクを統一するための検討が進められている。

気候変動および環境リスクをグループBPCEの財務諸表に反映させる取り組みは、ESGリスクの監督体制を段階的に改善することによって推進される。

2.4.連結財務書類の表示および報告日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため、要約書類についてグループBPCEが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC)が2022年４月８日に公表した勧告第2022-01号に従っている。

連結財務書類は、2024年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2025年12月31日現在のグループBPCEの連結財務書類は、2026年２月２日の役員会により承認された。これらは2026年５月21日の年次株主総会に提出される。
財務書類および注記に表示されている金額は、別途の指示がない限り百万ユーロで示されている。四捨五入のため、財務書類に示された金額と注記で言及されている金額との間に相違が生じる場合がある。

2.5.一般会計原則および評価の方法

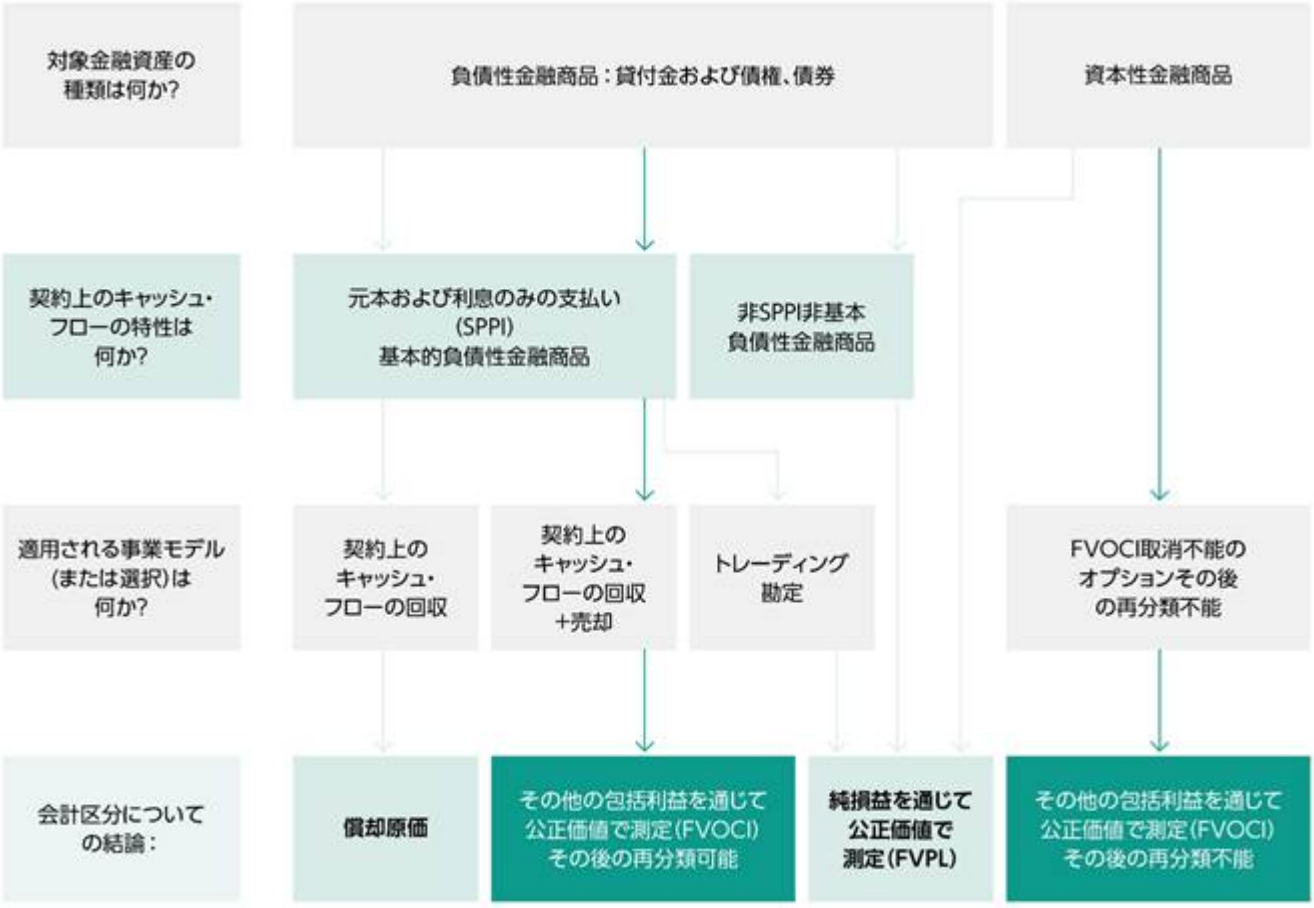
以下に記載の一般会計原則は、財務書類の主要項目に適用される。個別の会計原則はそれらが言及される各注記に示されている。

2.5.1.金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第９号はグループBPCEに適用される。

金融資産

当初認識時に、金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（*事業モデル*）に応じて、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。



事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。事業モデルを評価するためには判断が行使される。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

・金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
・事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
・会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
・売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

この規格では、次の３つの管理モデルが維持されている。

・契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）。満期保有と比較的類似している「保有」の概念を有するこの事業モデルは、処分が次の条件下で行われた場合であれば有効である。
- 処分が信用リスクの増加に起因する場合。
- 処分が満期日の直前において未払い状態の契約上のキャッシュ・フローを反映する価格で行われた場合。
- 処分が頻繁ではない場合（当該価額が重要な場合であっても）、または当該価額が重要でない場合（頻繁な場合であっても個別金額ベースまたは合計金額ベースのいずれについても）には、その他の処分も「回収目的保有」モデルに適合することがある。

グループBPCEにおいて「回収目的保有」モデルを適用しているのは、リテール・バンキング、コーポレート・投資銀行業務、および金融ソリューション・専門サービスにより遂行されている金融業務（ローン・シンジケーション業務を除く。）である。

・契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

グループBPCEにおいて回収および売却目的保有モデルを主に適用しているのは、手元流動性の有価証券のポートフォリオ管理業務のうち、回収目的保有モデルのもとだけでは管理されていない部分である。

・その他の金融資産、特に売買目的で保有されている金融資産を対象としたモデル。これらについては契約上のキャッシュ・フローの回収は付随的である。この事業モデルが適用されるのは、ローン・シンジケーション業務（当初から売却対象と特定されている残高部分）および主にコーポレート・投資銀行業務により遂行されている資本市場業務である。

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（*元本および利息のみの支払*）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日に期日の到来する元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。SPPIテストは各金融資産について当初認識時に実行されなければならない。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値および信用リスクだけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のようなものについてである。

・キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象。基本的な融資の取決めに整合的でないリスク・エクスポージャーまたはキャッシュ・フロー・ボラティリティを創出する契約上のオプション（株価または市場インデックスの変動に対するエクスポージャー、レバレッジの導入など）は契約上のキャッシュ・フローをSPPIとして区分するのを不可能にさせる。
・適用金利の特徴（例えば金利設定期間と金利計算期間との間の整合性）。定性分析により明確に決定することができない場合には定量分析（*ベンチマーク・テスト*）が実施される。テストにおいては当該資産の契約上のキャッシュ・フローとベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローとの比較が必要とされる。
・期限前償還および期限延長の条件。借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合には契約上のキャッシュ・フローについてのSPPIテストに違反しない。

さらに、貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、規制金利付き当該資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。
SPPIを稼得する金融資産は、固定利付貸付金、金利期間に差異（ミスマッチ）のない変動利付貸付金、または証券インデックスもしくは市場インデックスに連動していない負債性金融商品、ならびに固定利付証券および変動利付証券などである。

非SPPI金融資産にはUCITS受益証券、一定数の株式に転換または償還可能な負債性金融商品、および仕組ローンが含まれる。
SPPI資産として適格となるためには、証券化ビークルに保有されている有価証券は特定の条件を充足しなければならない。当該部分（トランシェ）の契約条項もSPPI基準を満たさなければならない。原資産のプールもSPPI条件を満たす必要がある。トランシェに内在するリスクは当該ビークルの原資産に対するエクスポージャー以下でなければならない。

ノンリコースローン（例：インフラ・ファイナンス型のプロジェクト・ファイナンス）は、物上担保のみによって担保されている貸付金である。借手に対する求償の可能性がないのであれば、当該貸付金がSPPI資産として区分されるためには、デフォルトに際して以下のような他に可能な求償またはプロテクション・メカニズムのストラクチャーを貸手のために検討しなければならない。原資産の取得、担保の徴求（保証金、マージン・コールなど）、信用補完措置の確保などである。

会計処理の区分

負債性金融商品（貸付金、債権または負債証券）は、償却原価、純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じた公正価値、または純損益を通じた公正価値のいずれかで測定される。

負債性金融商品が次の２つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で測定される。

・当該資産が契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIを生じさせる資産として当該資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品が純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定することについての取消不能のオプションに適格であって、かつ、その後において純損益を通じて公正価値での測定に再分類されることのない場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、自動的に純損益を通じて公正価値で測定される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

グリーン金融商品の発行による資金調達またはそのような商品への投資は、短期売却業務の一環として保有されていない限り、償却原価で計上する。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産について純損益を通じて公正価値で測定することを指定できるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

金融負債

一般的なルールでは、取引目的の負債（*特定取引負債*）および公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを選択した金融負債を除き、金融負債は償却原価で測定する。

当初認識日に、金融資産の項目に記載された会計原則は、以下のように金融負債にも同様に適用される。

- 償却原価で事後測定する金融負債は、公正価値に取引費用を減算または加算した金額で計上される。
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で認識され、関連取引費用は純損益に直接認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合、

- 負債の信用リスク変動に起因する公正価値の変動額（発行体スプレッド）は、この計上が損益レベルでの会計上の不一致を生み出したり、それを増大させたりする結果とならない限り、自己資本として示す（この不一致の判定は、最初の計上時に行われ、その後見直されることはない）。資本として計上される金額は、その後純損益に再分類されることはない。
- 金融負債のその他の公正価値の変動額は、純損益に表示される。

条件変更が認識の中止をもたらさない場合の償却原価で認識される金融負債の条件変更の取扱いについては、当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローの差額がもたらす損益は、純損益に認識しなければならない。

2.5.2.外貨取引

グループBPCEによる外貨取引の資産負債の会計処理方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上されるグループBPCE企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる為替換算差額は純損益に認識する。ただし、このルールには２つの例外がある。

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の償却原価に基づき計算した為替換算差額の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
・キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる為替換算差額は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の為替換算差額は、当該項目自体の利得および損失を純損益に計上する場合には純損益に認識し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

IAS 第29号「超インフレ経済における財務情報」は、経済が超インフレ状態にあるかどうかを評価するための定量的および定性的基準をいくつか提示しており、その中には３年間の累積インフレ率が100 %に近づくか、それを超えることが含まれる。2025年６月30日時点で、ラオスはハイパーインフレに見舞われている経済国の一つであった。それでも、当国はその後、ハイパーインフレから脱却した。この点に関してIAS 29が推奨する調整による影響は、2025年12月31日現在、重大なものではない。

注記３ 連結

3.1.連結対象企業

注記１に記載したグループBPCEの組織構造によりグループBPCEの連結対象企業には以下が含まれる。

・ポピュレール銀行傘下銀行（すなわち12のポピュレール銀行地域銀行、CASDENポピュレール銀行およびクレディ・コオペラティフ）
・15のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行
・関係のポピュレール銀行傘下銀行と集団的系列関係にある共同保証会社（sociétés de caution mutuelle）
・グループBPCEの中央機関であるBPCE
以上に加えてグループBPCEを構成するのは次の各社である。

・ポピュレール銀行傘下銀行の子会社
・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社
・ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、金融ソリューション・専門サービス部門、保険部門、デジタル・決済関連業務部門（決済子会社とオネーを含む。）を含む中央機関が所有する子会社

3.2.連結範囲 － 連結および評価方法

グループBPCEの財務書類は、グループBPCEが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

グループBPCEにより連結される企業の範囲は注記13「連結範囲の詳細」に記載されている。

3.2.1.グループBPCEにより支配される企業

グループBPCEにより支配される子会社は全部連結法により連結される。

支配の定義

グループBPCEが企業に関連する活動を支配する権限を有している場合であって、グループBPCEが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつグループBPCEが受け取るリターン金額に影響を及ぼす権限を当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算には考慮されない。

グループBPCEが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

組成された企業の特殊なケース

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 限定された活動

(b) 特定の目的（例えば、特定の税務処理に適格なリース取引の実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）
(c) 組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの区分け集中（「トランシェ」）を創出する、契約上相互に関連を有する複数の金融商品を投資家に発行することによる資金調達

したがってグループBPCEは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

グループBPCEの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配をグループBPCEが取得した時点で開始し、グループBPCEが当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、グループBPCEに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、拡大当行グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、拡大当行グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。

当該取引の効果は、税引後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記13.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分は売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.2.2.関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはグループBPCEが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加する権限であって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、グループBPCEがある企業の議決権を20 %以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いてグループBPCEの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対するグループBPCEの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対するグループBPCEの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は純損益に認識される。
持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、グループBPCEの連結損益に含まれる。

あるグループBPCE企業がグループBPCEのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

関連会社および共同支配企業に対する正味投資は、当該正味投資の当初認識後に生じた一つまたは複数の事象から発生する減損の客観的な証拠があり、かつ当該事象が見積キャッシュ・フローに影響を与える場合であって当該影響額が信頼できる方法で計算できるときは減損テストの対象となる。

かかる場合、当該投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は、IAS第36号「資産の減損」の規定に準拠した減損テストを受ける。

持分法に対する例外

投資が、共同支配企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を、持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合、修正IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、投資者が当該投資をIFRS第９号に従って公正価値（公正価値の変動は純損益に認識）で測定することを認めている。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されている。

グローバル財務サービス部門のプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が適切な情報を提供すると考え、該当する投資の測定にこの方法を採用している。

3.2.3.共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理方法

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および利益項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書の各科目に配分される。

3.3.連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.3.1.外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、報告日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

外貨換算差額は以下の差異から発生する。

・平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
・取得時の為替レートおよび決算日為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される。）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.3.2.グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却損益は、必要に応じて消去していない。

例外として、IFRS第17号でのIFRS第９号およびIAS第32号の改訂は、グループ内資産が直接参加の特徴を伴う保険契約の基礎となる項目として保有されている場合、貸借対照表に認識し続けることを認めている。これらの資産は損益を通じて時価で評価される。これには拡大当行グループ企業が発行した金融負債が含まれる（IFRS第９号の改訂）。この例外規定は商品ごとに適用される。これらの改訂規定は、重要な取引について2023事業年度から適用されている。

3.3.3.企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「連結および個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

・相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。
・企業結合に直接関連する費用は、当期純利益に認識する。
・未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で企業結合の費用に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
- 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
- 負債に認識し、事後の調整は収益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IFRS第９号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
・企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。
- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

・ある企業が取得された場合、拡大当行グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは支配開始日現在の公正価値を参照して決定される。
・拡大当行グループが連結会社の支配を喪失する場合、拡大当行グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

3.3.4.全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

グループBPCEは、一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

・IAS第32号の規定により、グループBPCEは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。
・当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす「非支配持分」から控除され、残額は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。
・当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および「非支配持分」の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に認識される。
・買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの買取が期間満了時点で発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。
・当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。

3.3.5.連結企業の報告日

連結範囲に含まれる企業の報告日は12月31日である。

3.4.2025事業年度の連結範囲の変更

2025事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

子会社の持分比率の変更（支配に影響を及ぼさないもの）

・第１四半期、第３四半期、第４四半期にグループ外株主が引き受けた増資によるSWILEの所有持分の減少
・第１四半期、第３四半期、第４四半期に少数株主から株式を買い戻したことによる、ニューカレドニア銀行の所有持分の増加
・第１四半期および第３四半期における少数株主からの株式買い戻しに伴うタヒチ銀行の所有持分の増加
・第１、第２、第３四半期におけるグループ外の当事者による株式の買い戻しによる、ルーミス・セイレス・サコラム・ロング・ショート・グロウス・エクイティの所有持分の減少
・第１四半期、第３四半期、第４四半期におけるグループ外の企業による株式の買い戻しによる、ルーミス・セイレス・グローバル・アロケーションの所有持分の減少
・第２四半期にグループ外投資家が引き受けた増資による、BTPキャピタル・アンベスティスマンの所有持分の減少
・第２四半期にグループ外投資家が引き受けた増資による、バンクBCP SASの所有持分の減少
・第２四半期にBPCEが引き受けた増資による、コジナジー・ホールディングの所有持分の増加
・第２四半期に少数株主から株式を買い戻したことによる、BICブレッドの所有持分の増加
・第２四半期のプットオプション行使に続く、ソロモン・パートナーズLPの所有持分の増加
・第２四半期のプットオプション行使に続く、ソロモン・パートナーズ・セキュリティーズ・カンパニーLLCの所有持分の増加
・第３四半期に少数株主から株式を買い戻したことによる、ユーロ・キャピタルの所有持分の増加
・第３四半期に少数株主から株式を買い戻したことによる、ブルターニュ・パルティシパシオンSCRの所有持分の増加
・第３四半期にバンク・ポピュレール・グラン・ウエストとバンク・ポピュレール・メディテラネが引き受けた増資による、BPCEソリューション・クリヤンの所有持分の増加
・第３四半期に少数株主から株式を買い戻したことによる、インベスターズ・ミューチュアル・リミテッドの所有持分の増加
・第３四半期に少数株主から株式を買い戻したことによる、アズール・キャピタル・ホールディングスPTY LTDの所有持分の増加
・第４四半期に少数株主から株式を買い戻したことによる、BTPキャピタル・アンベスティスマンの所有持分の増加
・第４四半期にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ブルターニュ・ペイ・ド・ロワールが過半数の株式を引き受けた増資による、ソデロ・パルティシパシオンの所有持分の増加。
・第４四半期に少数株主による株式の買い戻しが行われた後、ミロヴァUS LLC、ミロヴァUSホールディングスLLC、ミロヴァ・アフリカINC、ミロヴァ、ミロヴァUKリミテッド、ミロヴァ・ケニア・リミテッド、ミロバ・スウェーデン支店の所有持分が減少。
・第４四半期に少数株主から株式を買い戻したことによる、セマティクス・アセット・マネジメントの所有持分の増加

連結範囲のその他の変更

新たな連結先

2025事業年度第１四半期：
・ソシエテ・ジェネラルでの次の事業体の買収およびフル連結

BPCEエキップメント・ソリューションズSA、GEFAバンクGMBH、BPCEエクイップメント・ソリューションズ・ベネルクスB.V.、BPCEエキップメント・ソリューションズ・ブラジル、S.A.アレンダメント、BPCEエキップメント・ソリューションズ中国株式会社、BPCEエキップメント・ソリューションズ・ハンガリー・リミテッド、BPCEイクイップメント・ソリューションズ・マジャールオルサーグKFT、BPCEエキップメント・ソリューションズ・イベリアE.F.C.,S.A、BPCEエキップメント・ファイナンス・イタリアS.P,A、BPCEエキップメント・ソリューションズ・ポルスカSp.z0.0.、BPCEエキップメント・ソリューションズ・シュヴァイツAG、BPCE、エキップメント・ソリューションズUK Ltd、BPCEエキップメント・ソリューションズUSA Corp、フィリップス・メディカル・キャピタル・フランス、フィリップス・メディカル・キャピタルGmbHおよびGEFA保険サービス有限会社GMBHの持分法による連結
・閾値を超過したことによるBPCEジャーマニー・ホールディングGMBHのフル連結
・閾値超過に伴う、BPCEエキップメント・ソリューションズSA（旧ミラ）のフル連結
・ナゲルマケールス、パリエ・オパックをBアリーナNVおよびユニモNVの買収とフル連結
・閾値超過に伴う、ポートダロンのフル連結
・閾値超過に伴う、ソクフィム・アンヴェスティスマンのフル連結
・閾値超過に伴う、持分法適用によるエストリームの連結
・持分法適用によるフィナンシエール・ドゥ・クルセルの買収および連結
・閾値超過に伴う、DNCA QUADROのフル連結
・AEW TAPT GP LLCの完全統合による設立および連結
・AEW EHF LUX GP SARLの完全統合による設立および連結

2025事業年度第２四半期：
・閾値超過に伴う、ミロヴァファンド・ミロヴァ・ユーロップ・サステナブル・エクイティ・ファンドのフル連結
・閾値超過に伴う、VEGAクール・テルム・ディナミックのフル連結
・BPCE DEMETER PANTA FCTの設立およびフル連結
・閾値超過に伴う、DNCAストラテジック・リソーシーズのフル連結

2025事業年度第３四半期：
・MAISON BLEUE BP NORDの設立および連結
・SRLモンテコの買収およびフル連結
・ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス・オランダ支店のフル連結
・閾値を超えた後の、FRPSの不透明なレベルでのフォンシエール・エルーヴィルSAS、FRP VI SAS、FRP VII SAS、SCI HEROUVILLE 14、FRP II SAS、FRP V SASとのフル連結
・閾値超過に伴う、セマティクス・メタ・ファンドのフル連結
・ナティクシス・ギフト・シティ支店の設立およびフル連結

2025事業年度第４四半期

・ベイ・デベロップメント・リミテッドの50%の株式取得と、フォンシエール・バヌアツのフル連結
・オリンピア・マスター・ホーム・ローンの設立およびフル連結
・ガイア・マスター・コンシューマー・ローンFCTの設立およびフル連結
・オラマ・マスターFCTの設立およびフル連結
・閾値超過に伴う、フレックスストーン・プライベート・エクイティ・オポチュニティーズFCPのフル連結
・DNCAファイナンス・スペイン支店の設立およびフル連結
・ミロヴァ英国支店の設立およびフル連結

連結からの除外

2025事業年度第１四半期：

・MVクレジット・リミテッド、MVクレジットLPP、MVクレジット・ユーロCLO III、MVクレジット SARL。MVクレジットCLOエクイティSARL、MVクレジットSARLフランス支店の売却
・ナティクシス・ストラクチャード・プロダクツLTDの清算
・閾値を下回ったことによる、SASフィナンシエール・ドゥ・ラ・バンク・ポピュレール・オクシタンヌの連結除外
・閾値を下回ったことによる、PHILAE事業体の連結除外

2025事業年度第２四半期：

・オネー・ハンガリー金融サービスの清算
・セマティクス・AI・アンド・ロボティクス・ファンドの、基準値を下回ったことによる連結除外
・ナティクシス・トラストの、基準値を下回ったことによる連結除外

2025事業年度第３四半期：

・閾値を下回ったことによる、FCT TULIP事業体の連結除外

2025事業年度第４四半期

・ARIESアシュランスの売却
・DNCAストラテジック・リソーシズの売却
・EPI SO SLP LLCの清算
・オストラム・アセットマネジメント・イタリア支店の閉鎖

合併および資産の一括譲渡

・第１四半期におけるミラによるSGEF SAの吸収合併およびその後のミラのBPCEエキップメント・ソリューションSAへの社名変更
・第１四半期におけるBTP BANQUEによるBTPキャピタル・コンセイユの吸収合併
・第１四半期におけるナティクシス・アンテルエパルニュによるHSBCエパルニュ・アントルプリーズの吸収合併
・第２四半期におけるSOCAMAブルゴーニュ・フランシュ・コンテによるSOCAMIブルゴーニュ・フランシュ・コンテおよびSOPROLIBブルゴーニュ・フランシュ・コンテ・エ・ペイ・ドゥ・ランの吸収合併
・ロレーヌ不動産管理サービスは、第３四半期にバンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュに合併された
・第４四半期におけるソデロ・パルティシパシオンによるブルターニュ・パルティシパシオンSCRの吸収合併

3.5.のれん

3.5.1.のれん価額

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
期首純額	**4,312**	**4,224**
取得(1)	74	58
売却	1	0
為替換算調整額	(205)	102
その他の変動(2)	(159)	(72)
期末純額	**4,023**	**4,312**

（1）2025年第１四半期におけるSGEF関連会社（＋46百万ユーロののれん）およびベルモント・キャピタル・グループの資産（＋27百万ユーロののれん）の買収。
（2）BRED Madagasikaraののれん調整額（マイナス24百万ユーロ）および進行中の処分を考慮したアセット・マネジメント部門におけるボバン・インフラストラクチャー・パートナーズののれんの売却予定資産の項目に係る再分類による金額（マイナス135百万ユーロ）に相当。

2025年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,712百万ユーロであり、うち減損損失合計はマイナス689百万ユーロであった。
米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2025年12月31日現在で315百万ユーロ（2024年12月31日現在：367百万ユーロ）の繰延税金負債が計上されている。

のれんの内訳

単位：百万ユーロ	正味帳簿価額	
	2025年12月31日	2024年12月31日
地域銀行(1)(2)	667	691
バンクBCPフランス	42	42
その他	21	21
リテール・バンキング	***730***	***754***
金融ソリューション・専門サービス(3)(4)	***121***	***88***
保険業務(4)	***50***	***38***
リテール・バンキングおよび保険	**902**	**880**
アセット＆ウェルス・マネジメント(5)	**2,980**	**3,280**
コーポレート・投資銀行業務	**141**	**151**
のれん合計	**4,023**	**4,312**

（1）地域銀行：バンク・ドゥ・サボア、バンク・ポピュレール・デュ・スュッドが保有するのれん（合併後にバンク・デュピュイ、ドゥ・パルスバルおよびバンク・マルズが保有していたのれんを譲渡）、バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティックが保有するのれん（合併後に移転されたCCSO-ペルティエが保有していたのれん）およびバンク・ポピュレール・メディテラネが保有するのれん（合併後にバンク・シェが保有していたのれんを譲渡）。
（2）うち、Bred Madagasikaraののれん調整額マイナス24百万ユーロ。
（3）うち、+46百万ユーロをSGEF事業体の買収時に計上。
（4）CEGC事業体を12百万ユーロで金融ソリューション・専門サービスCGUからUGTアシュランスに再分類。
（5）ベルモント・キャピタル・グループの資産買収時に計上された+27百万ユーロ、転換の影響による-191百万ユーロ、およびボバン・インフラストラクチャー・パートナーズののれんの売却予定資産の項目における再分類による-135百万ユーロが含まれる。

3.5.2.減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損される。

2025年12月31日現在、地域銀行CGUは、以下の銀行のCGUの合計を表していた。BPアキテーヌ・サーントル・アトランティック、バンク・ポピュレール・スュッド、リテール・グループ・バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプCGU、バンク・ポピュレール・メディテラネおよびブレッドのれんはCGUグループに（各CGUにではなく）配分され、CGUグループに適用される財務上の仮定値は、CGUグループを構成する各CGUに適用される仮定値の平均である。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値の算定は主に、事業ラインの最新の収益予測に基づく各CGUの見積将来キャッシュ・フローの割引（すなわち、ディスカウント・キャッシュ・フロー（DCF）法）によって行われた。

BGCについては、前回に引き続き、M&Aの範囲、すなわちのれんを有する唯一の範囲について、評価手法（DCFアプローチならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多基準アプローチ）を充実させながら、評価を実施した。これらの減損テストの結果、2025年12月31日現在で減損損失を認識する必要はないと判断された。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール・バンキングおよび保険		
地域銀行	9.5 % - 11.0 %	2.0 %
保険業務	10.0 %	2.0 %
金融ソリューション・専門サービス	10.5 %	2.0 %
アセット＆ウェルス・マネジメント	**10.3 %**	**2.0 %**
デジタル・決済関連業務	**8.7 %**	**2.0 %**
コーポレート・投資銀行業務	**10.7 %**	**2.0 %**

将来のキャッシュ・フローは、事業ラインにおける最新の複数年の利益推移の予測データに基づき作成されている。

割引率は以下を織り込んで決定された。

・地域銀行、保険業務、FSE、デジタル・決済関連業務の各CGUについては、フランス国債の日次レートの12か月平均に基づくリスクフリーレート（10年物OAT）に、各CGUを代表する企業のサンプルを基に算出したリスクプレミアムを加味したものに基づく。
・アセット＆ウェルス・マネジメント業務およびコーポレート・投資銀行業務のCGUについては、１年期間での10年物OAT（60 %）および米国債10年物（40 %）。これに当該各CGUを代表する企業のサンプルに基づくリスクプレミアムの過去１年間の平均値が上乗せされる。

回収可能価額の感応度

割引率の50bpsの上昇（2013-2025年の実績データを利用した１年間に観察された年間変動実績に基づく仮定値）と永続成長率の50bpsの低下の組合せでは各CGUの使用価値は次のように減少する。

・地域銀行CGUについてはマイナス7.8 %の減少
・保険業務CGUについてはマイナス4.0 %の減少
・金融ソリューション・専門サービスCGUについてはマイナス5.2 %の減少
・アセット＆ウェルス・マネジメント業務CGUについてはマイナス6.0 %の減少
・コーポレート・投資銀行業務のCGU（M&A活動）についてはマイナス9.9 %の減少

これらの変動では上記CGUについて減損損失を認識するには至らない。
同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

・地域銀行については、将来の事業計画のフローの感応度が、規範的な当期純利益が５ %減少し、目標プルデンシャル比率が25ベーシス・ポイント上昇した場合、CGUの価値にマイナス4.2 %の影響を与えるが、減損損失への影響はない。
・BPCEアシュアランシズについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローが経常純利益の５パーセント・ポイントの減少と適正自己資本比率の５ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス3.4 %の影響を与えるが、減損損失への影響はない。
・金融ソリューション・専門サービスについては、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローが経常純利益の５パーセント・ポイントの減少と目標プルデンシャル比率の25ベーシス・ポイントの上昇の組合せから受ける感応度は、当該CGUの価値にマイナス5.0 %の影響を与えるが、減損損失への影響はない。
・アセット＆ウェルス・マネジメントにおいては、感応度を左右する主な要因は株式市場の動向である。株価下落がCGUの回収可能価値に及ぼすマイナスの影響は約７ %（2026年以降のすべての年において指数が10 %均一に下落した場合）であり、減損損失の認識には至らない。アセット＆ウェルス・マネジメントにおける２つ目の感度要因は、金利（短期ユーロ金利および長期10年金利）の変動によるものであるが、CGUの回収可能価値への影響は軽微である。
・コーポレート・投資銀行業務については、ドルに対する感応度が回収可能価額に与える影響に重要性はなく、減損損失の認識には至らない。

注記４ 損益計算書に対する注記

要点

銀行業務純収益（NBI）には以下が含まれる。

・受取利息および支払利息
・報酬および手数料
・純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失
・償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失
・保険業務からの純収益
・その他の活動からの収益および費用

4.1.受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

会計原則

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて償却原価で測定するすべての金融商品について損益計算書に計上する。これには銀行間および対顧客項目、償却原価で測定する証券ポートフォリオ、負債証券、劣後債務ならびにリース負債も含まれる。当該勘定科目は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

受取利息にはトレーディング事業モデルの中で保有されていない非SPPI負債性金融商品および関連の経済的ヘッジ（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として原則的に分類されたもの）の利息も含まれる。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引のカウンターパーティーに支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

マイナス金利は以下のように表示されている。

・資産に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息から控除される。
・負債に係るマイナスの利息は、NBIにおいて受取利息として表示される。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	受取利息	支払利息	純収益	受取利息	支払利息	純収益
銀行に対する貸付金／銀行からの借入金(1)	6,367	(3,102)	3,266	9,592	(3,644)	5,949
顧客に対する貸付金／顧客からの借入金	25,257	(13,151)	12,106	24,730	(16,242)	8,488
債券およびその他負債証券の保有／発行	872	(8,639)	(7,767)	906	(10,224)	(9,319)
劣後債務		(720)	(720)		(767)	(767)
リース負債		(38)	(38)		(31)	(31)
償却原価で測定する金融資産および負債総額（ファイナンス・リースを除く）	**32,496**	**(25,650)**	**6,847**	**35,228**	**(30,908)**	**4,320**
ファイナンス・リース	**1,259**	**///**	**1,259**	**894**	**///**	**894**
負債証券	1,673		1,673	1,330		1,330
その他	14		14	43		43
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,687**		**1,687**	**1,373**		**1,373**
償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の合計（2）	**35,442**	**(25,650)**	**9,793**	**37,495**	**(30,908)**	**6,588**
売買目的保有ではない非SPPI金融資産	**206**		**206**	**128**		**128**
ヘッジ目的デリバティブ	**11,831**	**(12,444)**	**(614)**	**13,931**	**(13,553)**	**378**
経済的ヘッジ・デリバティブ	**3,181**	**(2,803)**	**378**	**5,413**	**(4,865)**	**548**
その他の受取利息および支払利息	**38**	**(86)**	**(48)**	**29**	**(88)**	**(58)**
受取利息および支払利息合計	**50,697**	**(40,983)**	**9,715**	**56,997**	**(49,413)**	**7,584**

（1）銀行に対する貸付金および債権からの受取利息には、フランス預金供託公庫に預託しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座の報酬に係る2,579百万ユーロ（2024事業年度：3,301百万ユーロ）が含まれる。

（2）既知の信用リスクを有する金融資産（S3）からの受取利息は、2025事業年度は850百万ユーロで、うち償却原価で測定する金融資産からの受取利息は850百万ユーロ（2024事業年度：801百万ユーロ）であった。

4.2.受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

会計原則

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの支配の移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映する。収益の認識は次の五つのステップによるアプローチを適用する必要がある。

・顧客との契約を識別する。
・個別に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
・全体的な取引価格を算定する。
・取引価格を各履行義務に配分する。
・取引義務が充足された時に収益を認識する。

このアプローチは、リース契約（IFRS第16号が適用される。）、保険契約（IFRS第17号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

この方法は主にBPCE S.A.グループの次の活動に適用される。

・受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。
・その他の活動からの収益（注記4.6参照）、特にリースに含まれているサービスに関連するもの。

以上から報酬および手数料は、提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、主に継続的サービス（決済手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の実施に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびにBPCE S.A.グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし、契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

サービス手数料

サービス手数料の分析にあたっては、異なる項目（または履行義務）を個々に識別し、その各項目に収益を適切に配分する。次いで各項目は、提供したサービスの種類ごとに関連する金融商品の認識方法に従って損益計算書に計上される。

・継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（決済手数料、証券保管料など）。
・非継続的サービスの未払／未収手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
・重要な取引の実施に係る未払／未収手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

手数料の金額（資産管理のインセンティブ報酬、金融エンジニアリングの変動報酬および手数料など）が不確実な場合には、当期末時点で入手可能な情報を考慮に入れ、拡大当行グループが受領を確実視している金額のみを認識する。

供与したローン・コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	収益額	負担額	純収益	収益額	負担額	純収益
現金および銀行間取引	70	(80)	(11)	70	(91)	(21)
顧客取引	3,633	(55)	3,578	3,553	(46)	3,507
財務サービス	549	(552)	(4)	534	(494)	40
生命保険商品の販売	1,268	///	1,268	1,271	///	1,271
決済サービス	2,437	(770)	1,667	2,422	(775)	1,647
証券取引	259	(160)	99	246	(149)	97
信託受託サービス(1)	3,972	(8)	3,964	3,823	(5)	3,818
金融商品およびオフバランスシート取引	616	(227)	390	578	(196)	382
その他の受取／（支払）報酬および手数料	427	(120)	307	392	(98)	295
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**13,231**	**(1,973)**	**11,258**	**12,889**	**(1,854)**	**11,036**

（1）うち、2025事業年度の成功報酬は108百万ユーロ（76百万ユーロが欧州）であった（2024事業年度：77百万ユーロ（55百万ユーロが欧州））。

4.3.純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失(1)	**5,943**	**3,309**
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	**(3,492)**	**(759)**
ヘッジ取引の利得および損失	**(56)**	**(13)**
・キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の非有効部分	(3)	(12)
・公正価値ヘッジ(FVH)の非有効部分	(52)	(1)
公正価値ヘッジの変動額	*2,513*	*(1,105)*
ヘッジ対象の公正価値の変動額	*(2,565)*	*1,104*
為替換算差額	**454**	**439**
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,849**	**2,976**

（1）2025事業年度の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

・自己信用リスクに関するデリバティブの負債評価について認識された評価調整(DVA)は2024年12月31日現在はマイナス57百万ユーロ（費用）であったのに対し、2025年12月31日現在ではプラス４百万ユーロ（収益）であった。

・さらに、金融資産のカウンターパーティリスク評価に関連する評価調整(CVA)は、2024年12月31日現在ではマイナス35百万ユーロ（費用）であったのに対し、2025年12月31日現在はプラス48百万ユーロ（収益）であった。

・無担保または不完全担保デリバティブの評価に含まれる資金調達評価調整(FVA)もこの科目に計上されており、2024年12月31日現在ではマイナス68百万ユーロ（費用）であったのに対し、2025年12月31日現在ではプラス58百万ユーロ（収益）であった。

4.4.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品には以下が含まれる。

・純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に計上される。
・純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品。これらが売却された場合には、公正価値の変動額は純損益に振り替えられずに利益剰余金に直接計上される。投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する、回収および売却目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI負債性金融商品の価値の変動額には以下が含まれる。

・純受取利息に認識される収益および費用
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の認識の中止から発生する正味利得または損失
・「信用リスクコスト」に認識される減損／戻入
・その他の包括利益に直接計上される利得および損失

	2025事業年度	2024事業年度
単位：百万ユーロ		
負債性金融商品の正味利得または損失	(44)	(14)
資本性金融商品の正味利得または損失（配当金）	170	177
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**126**	**163**

4.5.償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う正味利得または損失

会計原則

この項目には償却原価で測定する金融商品（貸付金および債権、負債証券）ならびに償却原価で測定する金融負債の認識の中止によって生じる正味利得または損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	利得	損失	純損益	利得	損失	純損益
銀行に対する貸付金または債権	32	(38)	(7)	16	(25)	(9)
顧客に対する貸付金または債権	44	(6)	37	39	(28)	11
負債証券	0		0	1		1
償却原価で測定する金融資産の利得および損失	**76**	**(45)**	**31**	**56**	**(53)**	**2**
銀行に対する債務	3	(6)	(3)	3		3
負債証券	0	(11)	(11)	79	(88)	(9)
償却原価で測定する金融負債の利得および損失	**3**	**(17)**	**(14)**	**82**	**(88)**	**(6)**
償却原価で測定する金融商品の利得または損失合計	**79**	**(62)**	**17**	**138**	**(141)**	**(4)**

4.6.その他の活動から生じる収益および費用

会計原則

その他の活動からの収益および費用には主に以下が含まれる。

・投資不動産の収益および費用（賃貸借による収益および費用、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）

・オペレーティング・リースの収益および費用

・不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	収益額	負担額	純収益	収益額	負担額	純収益
不動産事業からの収益および費用	1	(1)		2	(1)	1
リース取引からの収益および費用	1,080	(934)	146	781	(693)	88
投資不動産からの収益および費用	110	(80)	30	109	(64)	45
共同支配企業の持分	*10*	*(5)*	*5*	*7*	*(5)*	*2*
費用および収益の振替	*9*	*(7)*	*2*	*8*	*(23)*	*(15)*
その他の営業収益および費用	*373*	*(194)*	*179*	*387*	*(225)*	*162*
引当金の繰入／戻入によるその他の営業収益および費用の増減		*(86)*	*(86)*		*32*	*32*
その他の収益および費用	392	(292)	100	402	(221)	181

その他の活動からの収益および費用合計	**1,583**	**(1,307)**	**276**	**1,294**	**(979)**	**315**

保険業務からの収益および費用は注記9.2に記載している。

4.7.営業費用

会計原則

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額および外部サービス費用も含まれる。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金(FGDR)の設立条項が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのためにグループBPCEが同基金に拠出した累積額は1,646百万ユーロとなっている。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない累積拠出金は336百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および貸借対照表上に資産として計上される現金供託金の形式で払い込まれた拠出金は、2025年12月31日現在、合計1,309百万ユーロである。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組を構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（「単一破綻処理メカニズム」（SRM）規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。解決策を実施するために同基金を要請することもできる。

単一破綻処理委員会は、銀行破綻処理資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従って2025年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。破綻処理基金のための資金調達目標は、2023年12月31日に達成された。拡大当行グループが支払う拠出金は、費用に計上される部分と、貸借対照表上に資産として計上される現金供託金で保証される取消不能支払保証（IPC）形式の部分の両方について、2024年および2025年はゼロとなる。しかし、特に対象となる預金の推移や基金の使途によっては、将来的に拠出を求められる可能性がある。IPCの割合は、2022事業年度までは拠出金全体の15 %、2023事業年度の拠出については22.5 %を占めていた。これらの預金は、関係する市場参加者に適用される利率、すなわち2023年５月１日以降はユーロ－20ベーシスポイントで償還される。貸借対照表に資産として計上されている累積担保（保証）額は、2025年12月31日現在で647百万ユーロとなった。これは、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」の資産側において償却原価で認識され、2025年12月31日現在、減価償却の対象とはならない。取消不能支払保証（IPC）に関する債務は負債として引当金の対象とはならない。SRFの財源の使用条件、つまり取消不能支払保証の請求条件は厳しく規制されている。これらの財源は、認定の取り消しまたは金融機関の破綻処理手続を開始する場合にのみ、株主および関連する資本性金融商品や内部救済のために利用できる他のコミットメントの保有者が、負債合計の８%を最低限の基準として介入して、請求できる。さらに、SRFの拠出金は、破綻処理手続に入っている金融機関の負債合計の５%を超えてはならない。グループBPCEは、ユーロ圏においてグループからの拠出を求める破綻処理措置が実施されること、あるいは銀行免許の喪失または取り消しが発生することは想定していない。

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
人件費(1)	**(12,360)**	**(11,632)**
法人所得税以外の税金(2)	(469)	(414)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(3,761)	(3,671)
その他の管理費(1)	**(4,230)**	**(4,086)**
無形資産および有形固定資産の償却費、減価償却費および減損引当金繰入額(1)	(1,245)	(1,187)
契約獲得費用に帰属する金額（償却額を除く）	9	12
種類別間接費合計(1)	**(17,826)**	**(16,893)**
保険業務からの帰属可能な間接費(3)	(537)	(510)
銀行業務純収益を除く間接費合計(4)	**(17,290)**	**(16,384)**
うち営業費用	*(16,075)*	*(15,239)*
うち無形資産および有形固定資産の償却費、減価償却費および減損引当金繰入額	*(1,215)*	*(1,145)*

（1）注記9.1.8に記載されている保険事業のすべての間接費を含む、拡大当行グループのすべての事業活動のすべての種類別間接費を含む。

（2）法人所得税、関税、拠出金には、特に、2024年以降は無料となるSRF（単一破綻処理基金）への拠出金と、2025年に23百万ユーロ（2024年も23百万ユーロ）となるTSC（地方自治体支援税）が含まれる。

（3）帰属可能な費用は、IFRS第17号およびANC勧告第2022-01号に従い、間接費合計から控除し、NBIに表示している。

（4）営業費用には2025事業年度において212百万ユーロの事業変革費用および組織再編費用（2024事業年度：208百万ユーロ）が含まれていた。

4.8.その他の資産の利得または損失

会計原則

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社に対する投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	(9)	11
連結対象の投資の処分に係る利得または損失(1)	7	17
その他の資産の利得または損失合計	**(2)**	**28**

（1）2024年には、オーロラの清算に関するマイナス24百万ユーロ、ビアリンクの処分に関するプラス56百万ユーロ、ナティクシス・モスクワの処分に関するマイナス15百万ユーロ。

注記５ 貸借対照表に対する注記

5.1.現金および中央銀行への預け金

会計原則

この項目には償却原価で測定する現金および中央銀行への預け入れ資産が主に含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
現金	2,832	2,908
中央銀行	131,106	130,278
現金および中央銀行への預け金合計	**133,938**	**133,186**

5.2.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品、BPCE S.A.グループがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で測定することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債ならびに非SPPI資産から構成される。

金融資産の分類基準は注記2.5.1に記載されている。

証券登録日

有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に売却した場合も決済日／交付日に計上する。

かかる取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

5.2.1.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は以下をいう。

・売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
・金融資産のうちグループBPCEがIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて純損益を通じて公正価値で測定することを当初から選択したもの。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。
・非SPPI負債性金融商品
・原則として純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品（売買目的保有以外のもの）

これらの資産は、当初認識日および各決算日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は、利息が「受取利息」に計上される非SPPI負債性金融資産を除いて「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

IFRS第９号は、企業が金融資産を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

本オプションの適用は、会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる。このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引およびグループBPCEがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産（3）	合計	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融資産		純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産（3）	合計
	トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産(1)（2）			トレーディング業務を構成すると見なされる金融資産	その他の金融資産(1)（2）		
財務省証券および類似証券	21,424			21,424	12,519			12,519
債券およびその他の負債証券	11,054	6,479		17,532	7,685	6,696		14,381
負債証券	**32,477**	**6,479**		**38,956**	**20,204**	**6,696**		**26,900**
銀行に対する貸付金（レポ取引を除く）	182			182	77			77
顧客に対する貸付金（レポ取引を除く）	5,949	3,152		9,101	5,431	3,353		8,784
レポ取引（4）	77,613			77,613	81,693			81,693
貸付金	**83,745**	**3,152**		**86,896**	**87,201**	**3,353**		**90,554**
資本性金融商品	**46,079**	**2,729**	///	**48,808**	**45,222**	**2,892**	///	**48,114**
売買目的デリバティブ（4）	**52,720**	///	///	**52,720**	**53,616**	///	///	**53,616**
保証金支払額	**12,266**	///	///	**12,266**	**11,337**	///	///	**11,337**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**227,287**	**12,359**		**239,646**	**217,580**	**12,941**		**230,521**

（1）トレーディング業務の範疇に属さない非SPPI資産（債券およびその他の負債証券に計上されているUCITSおよびプライベート・エクイティ投資ファンドの投資口を含む。）から構成され、2025年12月31日現在の残高は6,053百万ユーロ（2024年12月31日現在：6,010百万ユーロ）であった。顧客に対する貸付金には、主に、一部の非SPPIローンが含まれている。この区分にはその他の包括利益を通じて公正価値で測定することをグループBPCEが選択しなかった資本性金融商品が2025年12月31日現在で合計2,729百万ユーロ（2024年12月31日現在：2,892百万ユーロ）含まれている。

（2）SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにグループBPCEが用いている基準は注記2.5.1に記載されている。

（3）「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

（4）当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.1参照）。

5.2.2.純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

会計原則

これらは、売買目的保有の金融負債またはIFRS第９号のもとで利用可能な公正価値オプションを任意選択することで、当初認識時点で当該区分に分類される金融負債である。トレーディング勘定に含まれる金融負債は、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる金融負債である。このオプションを適用する場合の適格基準は上述のとおりである。

これらの負債は、当初認識日および各決算日に公正価値で評価される。

当該金融商品の期中の公正価値の変動、利息、利得または損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。当該負債について満期前に認識が中止された場合（例：期限前償還）、自己の信用リスクに起因する公正価値の利得または損失は、利益剰余金に直接振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債

IFRS第９号は、企業が金融負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら企業の当該決定は、その後に覆すことはできない。

同会計基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に検証する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

会計上のミスマッチの除去または大幅な低減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

管理および業績測定における会計処理の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される負債に適用される。ただし当該管理が正式に文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づいており、かつ内部の報告も公正価値の測定に基礎を置いている必要がある。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIFRS第９号により明確に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた早期償還オプション）、金融負債に適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計	トレーディング目的で発行された金融負債	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	合計
空売り	25,478	///	25,478	21,576	///	21,576
売買目的デリバティブ(１)	43,036	///	43,036	43,557	///	43,557
銀行間定期預金および期限付借入金		1,099	1,099		167	167
顧客定期預金および期限付借入金		1,026	1,026		387	387
非劣後負債証券		47,649	47,649	2	36,571	36,573
レポ取引(１)	97,780	///	97,780	100,128	///	100,128
保証金受取額	10,298	///	10,298	10,073	///	10,073
その他	///	7,411	7,411	///	6,502	6,502
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**176,592**	**57,185**	**233,777**	**175,336**	**43,627**	**218,963**

(１)当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.18.2参照）。

これらの負債は、各決算日に公正価値で測定され、公正価値の変動は利息を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はこの限りでなく、IFRS第９号に従い「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

グループBPCEレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債は主にグローバル財務サービス部門により保有されている。これらは顧客のために組成し仕組んだ負債証券から主に構成され、リスクとヘッジが集合的に管理される。これら負債証券には重要な組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブの価値の変動は、これをヘッジするデリバティブ金融商品の価値の変動により相殺される。

グローバル財務サービス部門を除いて、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債には、組込デリバティブを含む一部の仕組債および仕組預金（例：仕組譲渡性ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）も含まれている。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	会計上のミスマッチ	公正価値測定	組込デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期預金および期限付借入金	2		1,097	1,099	2		165	167
顧客定期預金および期限付借入金			1,026	1,026			387	387
非劣後負債証券	30,866		16,784	47,650	29,103		7,467	36,571
その他	7,341	70		7,411	6,409	94		6,502
合計	**38,209**	**70**	**18,907**	**57,185**	**35,514**	**94**	**8,019**	**43,627**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額	帳簿価額	契約上の満期日に支払うべき金額	帳簿価額と契約上の満期日に支払うべき金額との差額
銀行間定期預金および期限付借入金	1,099	1,141	(42)	167	200	(34)
顧客定期預金および期限付借入金	1,026	1,042	(16)	387	396	(9)
非劣後負債証券	47,649	49,901	(2,252)	36,571	41,032	(4,461)
その他	7,411	7,442	(31)	6,502	6,502	
合計	**57,185**	**59,526**	**(2,341)**	**43,627**	**48,130**	**(4,503)**

当期中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、「公正価値で測定すると指定された金融負債」に分類される「負債証券」の償還に関連しており、2024年12月31日および2025年12月31日現在で０百万ユーロであった。

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、報告日現在の元本残高と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

2025年12月31日現在、自己の信用リスクに起因する債務再評価差額は920百万ユーロで、2024年12月31日現在のマイナス315百万ユーロと比較して増加している。この変動は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失の項目に計上される。

この変動は主に、発行体スプレッドの計算方法の改良を反映している（注記10参照）。

5.2.3.売買目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブは、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

売買目的デリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に認識される。実現および未実現の利得および損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目に計上する。

金融商品の想定元本額は、拡大当行グループの取引量の目安を示すものであり、これらの商品に関連する市場リスクを反映するものではない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価額を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値（1）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	18,053,116	11,906	8,153	15,426,175	11,031	5,953
株式デリバティブ	277,037	2,903	3,217	199,815	2,133	2,861
為替デリバティブ	1,336,234	18,239	11,880	1,064,296	25,471	20,856
その他の金融商品	132,000	2,671	2,213	106,101	1,039	901
先物取引	**19,798,387**	**35,719**	**25,462**	**16,796,386**	**39,674**	**30,571**
金利デリバティブ	1,141,434	6,531	6,864	808,166	5,772	6,013
株式デリバティブ	72,905	3,205	3,206	54,675	2,142	1,241
為替デリバティブ	365,899	2,877	2,864	406,570	3,256	3,180
その他の金融商品	36,441	399	332	28,146	271	211
オプション	**1,616,679**	**13,012**	**13,267**	**1,297,557**	**11,441**	**10,645**
信用デリバティブ	**259,829**	**4,197**	**4,307**	**170,905**	**2,507**	**2,341**
売買目的デリバティブ合計	**21,674,895**	**52,928**	**43,036**	**18,264,848**	**53,622**	**43,557**
うち組織化された市場	*497,088*	*2,927*	*2,304*	*330,863*	*1,856*	*1,018*
うち店頭取引	*21,177,807*	*50,001*	*40,732*	*17,933,985*	*51,767*	*42,539*

（1）保険業務に関する売買目的デリバティブの正の公正価値は、2025年12月31日現在で208百万ユーロ（2024年12月31日現在で7百万ユーロ）である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記 9.2.4）として表示されている。

5.3.ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

デリバティブとは次の３つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

・その価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
・初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
・決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブは、取引日に貸借対照表に認識され、公正価値で当初測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各報告期間末日に公正価値で再測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が事前および事後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。公正価値ヘッジには、特に貸付金、有価証券、預金および固定金利の劣後債務のヘッジが含まれる。

公正価値ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

金融商品の想定元本額は、拡大当行グループの取引量の目安を示すものであり、これらの商品に関連する市場リスクを反映するものではない。

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する正式な文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスクの種類、ヘッジの対象の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

グループBPCEは、IFRS第９号において利用可能なオプションを選択し、ヘッジ会計についての同会計基準の規定は適用せずに、当該取引の認識については、欧州連合によって採用されているIAS第39号（すなわちマクロヘッジに関する一部規定は除かれている。）を引き続き適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約の公正価値の変動に対するエクスポージャー（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の削減を意図している。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように損益計算書に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に認識される。

ヘッジの有効性を算定する際には、担保付きデリバティブのデュアル曲線評価に関連する非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられる。当該ヘッジ対象に関して貸借対照表に計上された再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累計額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効なヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」の独立した勘定科目に認識される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じ方法で受取利息として損益計算書に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件を満たさなくなった、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しなくなったなどのために）、その他の包括利益に認識されていた累積金額はヘッジ対象が純損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振り替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

一部のグループBPCE機関は、金利リスクについてのマクロヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）として文書化している。
この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

・変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ない限り、企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
・可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると、企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知り得ない限り、変動可能性リスクにさらされる。同様にグループBPCEは市場で調達する必要のある資金の将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号では、支払時期到来スケジュール帯ごとの純額ポジションの指定は認められていない。そこでヘッジ対象を識別された変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）とみなす。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該商品の公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

当該仮想金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の評価は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためには支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を上回る場合には、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各貸借対照表日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く。）を仮想金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%～125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性が高くなくなった場合は、その他の包括利益に認識された未実現利得または損失の累計額は直ちに純損益に振り替えられる。

ヘッジ関係が終了した時点で、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高い場合、包括利益に計上された未実現利得または損失の累計額は定額法により償却される。デリバティブを解約していない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、その後の公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

グループBPCEの一部の機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に基づくカーブアウト措置の適用により金利リスクのマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を除外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、グループBPCEは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）に係る銀行間金利リスクに対してヘッジ会計の利用が可能になる。グループBPCEが利用しているマクロヘッジ金融商品は主にプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同じ方法で会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産の部、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債の部）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。担保付きデリバティブのデュアル曲線評価に係る非有効部分を考慮している。

有効性は以下の２つの方法で検証される。

・資産ベーステスト：取引開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについて、グループBPCEは超過ヘッジが生じていないことをヘッジ関係が指定された日に事前に検証し、また各貸借対照表日に事後的に検証する。
・定量テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されていない場合は、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却される。ヘッジ対象が貸借対照表に計上されなくなったときは純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻しが観察およびモデル化された場合）、ヘッジ会計上不適格とされる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

在外営業活動体の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で行う。

その他の包括利益に当初認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に変換される。

公正価値マクロヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するために特に以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の貸付金ポートフォリオ
・要求払預金
・規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金
・リヴレAまたはリヴレ・デパーニュ・ポピュレール（LEP）貯蓄口座のインフレ要素

2023年７月28日付の政令で、フランス政府は規制上の計算方式を適用しないことにより2025年１月31日までリヴレAの利率を３％とすることを決定した。この期間にインフレ要素を考慮しないことについて、グループBPCEはリヴレA貯蓄勘定のインフレ要素のヘッジ有効性が低くなる（または場合によっては不適格となる）要因として考慮しているが、収益に重大な影響はない。

公正価値マクロヘッジは、とりわけ以下をヘッジする目的で利用される。

・固定金利の負債
・流動性準備用の固定利付証券およびインフレ連動債

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動可能性を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体的な金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは主に以下を目的に利用される。

・変動金利の負債のヘッジ
・負債の将来キャッシュ・フローの価値の変動リスクのヘッジ
・変動金利の資産のマクロヘッジ

ヘッジの非有効部分の主な発生原因は以下に関連している。

・デュアル曲線評価の非有効部分：担保付きデリバティブ（€STRで支払われるマージンコールの対象となる）の評価は€STR割引曲線に基づいているが、ヘッジ対象項目のヘッジ対象部分の公正価値での評価はEURIBOR割引曲線に基づいて計算される。
・オプションの時間的価値
・マクロヘッジの資産ベーステストにおける超過ヘッジ（ヘッジ対象の額面金額を上回るヘッジ目的デリバティブの想定元本、特にヘッジ対象の期限前返済額が予想を上回った場合）
・デリバティブに係る信用リスクおよび自己信用リスクに関連する信用評価調整および債務評価調整
・ヘッジ対象とヘッジ取引の間の金利設定日の相違

金融商品の想定元本額は、拡大当行グループの取引量の目安を示すものであり、これらの商品に関連する市場リスクを反映するものではない。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	想定元本額	正の公正価値（1）	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	1,758,540	5,532	9,294	1,387,851	5,758	11,514
為替デリバティブ	1,156	117	22	1,308		323
先物取引	**1,759,696**	**5,649**	**9,315**	**1,389,159**	**5,758**	**11,838**
金利デリバティブ	11,734	9	35	1,366	17	45
オプション	**11,734**	**9**	**35**	**1,366**	**17**	**45**
公正価値ヘッジ	**1,771,430**	**5,658**	**9,350**	**1,390,525**	**5,775**	**11,883**
金利デリバティブ	38,607	346	181	31,933	375	260
為替デリバティブ	33,075	503	3,720	30,439	1,554	2,117
先物取引	71,682	849	3,901	62,372	1,929	2,377
金利デリバティブ	30	2		33	2	
オプション	**30**	**2**		**33**	**2**	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**71,711**	**851**	**3,901**	**62,405**	**1,931**	**2,377**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**1,843,141**	**6,509**	**13,251**	**1,452,930**	**7,706**	**14,260**

（1）保険業務に関するヘッジ目的デリバティブの正の公正価値は、2025年12月31日現在で111百万ユーロ（2024年12月31日現在で82百万ユーロ）である。これは、貸借対照表の資産の部の「保険業務に関連する金融投資」（注記 9.2.1）として表示されている。

すべてのヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の資産および負債の「ヘッジ目的デリバティブ」に計上されている。

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替キャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されている。しかしながら、全体的な公正価値は為替デリバティブで表示される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の満期

	2025年12月31日				2024年12月31日			
単位：百万ユーロ	1年未満	1年～5年	6年～10年	10年超	1年未満	1年～5年	6年～10年	10年超
金利ヘッジ	**188,468**	**889,261**	**508,650**	**222,531**	**178,080**	**674,500**	**380,801**	**187,802**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,573	21,340	9,166	5,557	3,132	16,374	8,636	3,824
公正価値ヘッジ	185,895	867,920	499,485	216,974	174,905	658,003	372,001	183,695
為替リスク・ヘッジ	**6,788**	**15,675**	**10,104**	**1,663**	**1,732**	**19,842**	**8,983**	**1,189**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,788	15,174	9,450	1,663	1,732	18,588	8,929	1,189
公正価値ヘッジ		502	654			1,253	54	0
合計	**195,256**	**904,936**	**518,754**	**224,194**	**179,812**	**694,342**	**389,785**	**188,991**

通貨スワップは、金利の公正価値ヘッジと為替キャッシュ・フロー・ヘッジの両方として文書化されている。しかしながら、全体的な公正価値は為替デリバティブで表示される。これらのデリバティブは、主に為替の公正価値ヘッジの項目に計上されていたが、現在は公正価値合計における為替部分（キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する部分）の比重をより適切に反映させるために、主に為替のキャッシュ・フロー・ヘッジの項目に計上されている。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジ

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**52,327**	**41**	**2**	**819**	**(21)**
償却原価で測定する金融資産	**232,951**	**(1,893)**	**54**	**1,905**	**73**
銀行に対する貸付金および債権	63,742	56			
顧客に対する貸付金および債権	163,052	(2,467)	1	53	6
償却原価で測定する負債証券	6,158	517	53	1,852	67
公正価値でヘッジされた総資産	**285,278**	**(1,853)**	**57**	**2,723**	**52**
負債					
償却原価で測定する金融負債	**152,932**	**(5,085)**	**21**	**23,269**	**61**
銀行に対する債務	32,086	(1,756)			
顧客に対する債務	10,254	28			
負債証券	95,805	(2,678)	21	20,740	70
劣後債務	14,787	(679)		2,530	(9)
公正価値でヘッジされた総負債	**152,932**	**(5,085)**	**21**	**23,269**	**61**

(1)経過利息を除く。
(2)不適格、ヘッジ関係の終了。

当期中のヘッジの非有効部分は、注記4.3「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の正味利得または損失」、または、純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については注記4.4「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に表示される。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				
	金利リスク・ヘッジ			為替リスク・ヘッジ	
	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)	未認識のヘッジ部分(2)	帳簿価額	うちヘッジ部分の再評価差額金(1)
資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**44,329**	**134**	**(0)**	**1,209**	**(19)**
償却原価で測定する金融資産	**200,503**	**654**	**85**	**2,483**	**130**
銀行に対する貸付金および債権	52,694	651			
顧客に対する貸付金および債権	142,410	(818)	3	60	8
償却原価で測定する負債証券	5,399	821	83	2,423	122
公正価値でヘッジされた総資産	**244,832**	**788**	**85**	**3,692**	**111**
負債					
償却原価で測定する金融負債	**143,850**	**(4,606)**	**55**	**22,281**	**(333)**
銀行に対する債務	24,941	(1,475)			
顧客に対する債務	9,197	17			
負債証券	93,947	(2,175)	55	20,419	(298)
劣後債務	15,764	(973)		1,862	(36)
公正価値でヘッジされた総負債	**143,850**	**(4,606)**	**55**	**22,281**	**(333)**

(1) 経過利息を除く。
(2) 不適格、ヘッジ関係の終了。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	うち期日到来の未認識のヘッジ残高(1)	ヘッジ目的デリバティブの公正価値	うち期日未到来のヘッジの有効部分(2)	うち非有効部分	うち期日到来の未認識のヘッジ残高(1)
金利リスク・ヘッジ	167	174	4	(24)	117	58	7	(28)
為替リスク・ヘッジ	(3,217)	(3,216)			(563)	(563)		
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	**(3,050)**	**(3,042)**	**4**	**(24)**	**(447)**	**(505)**	**7**	**(28)**

（1）不適格、ヘッジ関係の終了。
（2）その他の包括利益に計上されるか、再分類可能な部分についてはヘッジ対象に対応して純損益に計上される。

ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の正味利得または損失」の科目に計上される（注記4.3参照）。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」準備金は、期日未到来のヘッジの有効部分および期日到来の未認識のヘッジ残高に対応し、税引前で非支配持分に帰属する部分を含む。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」から純損益への再分類は、ヘッジ対象により影響される勘定科目と同じ方法で純受取利息か、またはヘッジ対象の認識の中止による利得のいずれかに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－その他の包括利益に認識されるその他の項目の詳細

単位：百万ユーロ	2025年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2025年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上	274	(235)	5		44
合計	**274**	**(235)**	**5**		**44**
単位：百万ユーロ	2024年１月１日	有効部分の変動	有効部分の純損益への再分類	一部または全部が消滅したヘッジ対象	2024年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する資本計上	403	(98)	(38)	7	274
合計	**403**	**(98)**	**(38)**	**7**	**274**

5.4.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動（未収利息を除く。）は、「純損益に再分類可能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産であるため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与える）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

これらの金融商品は、IFRS第９号の減損要件の適用を受ける。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

負債性金融商品に関して発生または受領した受取利息は、実効金利法に基づき「受取利息および類似収益」の項目に計上される。実効金利法については、注記5.5「償却原価で測定する資産」に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

各報告期間について、これらの金融商品は公正価値で計上され、公正価値の変動は、「純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失」の項目に計上される（外貨建資産は貨幣性資産でないため外貨要素に係る公正価値の変動は純損益に影響を与えない）。公正価値の決定に用いる原則は注記10に記述されている。

純損益に再分類不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するとの指定は、売買目的保有ではない資本性金融商品に限り商品ごとに適用される取消不能のオプションである。実現および未実現の損失は、その他の包括利益に引き続き計上され、純損益に影響を与えない。これらの金融資産は減損の対象にはならない。

これらが売却された場合には、公正価値の変動部分は、純損益には振り替えられず、直接、利益剰余金に計上される。

投資のリターンに対応する配当金のみが純損益に影響を与える。当該配当金は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上される（注記4.4）。

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
貸付金および債権	21	119
負債証券	59,210	52,479
株式およびその他の持分証券(1)	4,740	4,568
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**63,971**	**57,166**
うち、予想信用損失の減損(2)	(27)	(34)
うち、資本を通じて公正価値で測定する金融資産に関して資本に直接認識された損益（税引前）(3)	67	(518)
・負債性金融商品	*(416)*	*(864)*
・資本性金融商品	*483*	*346*

（1）株式およびその他の持分証券には戦略的な資本持分および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないためその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。
（2）詳細は注記7.1.2.2に記載。
（3）非支配持分に帰属する部分を含む（2024年12月31日現在マイナス２百万ユーロに対し、2025年12月31日現在２百万ユーロ）。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

会計原則

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品には以下を含めることができる。

・関連会社に対する投資
・株式およびその他の持分証券

当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品は、公正価値に取引費用を加算した金額で計上される。

以後の決算日に、金融商品の公正価値の変動がその他の包括利益（OCI）に認識される。

その他の包括利益に計上されるこれらの公正価値の変動額は、その後の年度に純損益に再分類されることはない（純損益に再分類不能なその他の包括利益）。

配当金は必要な条件を満たす場合に限り純損益に計上される。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止		公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
関連会社に対する投資	3,770	161	72	(1)	3,565	169	124	(28)
株式およびその他の持分証券	970	8	182	0	1,003	8	0	(0)
合計	**4,740**	**169**	**254**	**(1)**	**4,568**	**177**	**124**	**(28)**

関連会社に対する投資には、戦略的投資、「ツール」事業体（例：IT）、および一部の長期プライベート・エクイティ証券が含まれる。これらの証券は売却目的保有ではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品に分類するのが適切である。
当期間中に「利益剰余金」に組替調整された公正価値の変動の累積金額は、主に非連結の持分証券の処分に関連しており、2024年12月31日現在のマイナス28百万ユーロに対し、2025年12月31日現在はマイナス1百万ユーロであった。

5.5.償却原価で測定する資産

会計原則

償却原価で測定する資産は、回収目的保有の事業モデルの中で管理されているSPPI金融資産である。グループBPCEにより組成された大部分の貸付金はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載されている。

償却原価で測定する金融資産には銀行および顧客に対する貸付金および債権ならびに財務省証券や債券などの償却原価で測定する有価証券が含まれる。

貸付金および債権は、当初、公正価値に、当該貸付の手配または発行に直接関連する費用または収益を加減した額で計上される。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて、任意の時点において当該地域の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

その後の決算日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フローが貸付金の当初の帳簿価額と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引および貸付金の実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

国家保証ローン

国家保証ローン（SGL）は、フランス改正財政法（2020年３月23日付法律第2020-289号）第６条および2020年３月23日付経済・財務省令に基づいて設立された支援措置で、新型コロナウイルス感染症禍の影響を受けた企業の資金繰りに対応するために、2020年３月16日から信用機関および金融会社に国家保証を付与するというものである。SGLは、法律で定義されたこのローンを扱うすべての機関に共通の適格基準を満たさなければならない。このスキームは2022年６月30日に終了した。

SGLは、１年間の現金ローンで、この期間の元本返済が猶予される。受益企業は、１年目の終わりに、１年から５年の追加期間にわたってSGLを返済するか、または返済期間の２年目からのみ元本返済を開始し、その間、利息と国家保証コストのみを支払うかを決定できる。

適格企業の場合、一般的な場合（革新的企業や最近設立された企業、および観光／ホテル／レストラン業界の顧客向けの季節的SGL等を除く。）、SGLの金額は企業の売上高の25%に制限される。国家は、企業の規模に応じて、当該ローンの70%～90%をカバーする保証を提供している。銀行は、残存リスク部分を負担する。国家保証は、期日到来までのローンの総額（元本、利息および付随費用）の一部をカバーする。国家保証は、信用事由が発生した場合、ローンの期日到来前に請求できる。

事前返済ペナルティは、契約にて適切に規定されている（ローンの当初期間中は未返済元本の２%、ローンの返済期間中は未返済元本の３%～６%）。延長条件は事前に決まっておらず、市況にもよるが、延長オプションの満了の２～３ヶ月前に設定される。

SGLは、経済財務大臣の省令の枠内で付与された場合を除き、国以外の担保による保証または保証の対象となることはできない。自営専門職またはビジネスリーダーは、死亡保険の加入を要求または提供することができるものの、それを強制することはできない。

これらの特徴を考慮すると、SGLは基本的な融資基準を満たしている（注記2.5.1を参照）。SGLは、キャッシュ・フローを回収するためのローンを保有することを目的とする回収管理モデルで保有されているため、「償却原価」カテゴリーに計上される（注記2.5.1を参照）。その後の決算日には、実効金利法を用いて償却原価で評価される。

国家保証に関しては契約条件の不可欠な部分を成すと見なされ、予想信用損失の減損の算定において考慮される。貸付を行ったときにグループBPCEが国に支払う保証手数料は、実効金利法に従って、SGLの当初期間にわたって純損益で計上される。影響は純利息マージン内に表示される。

開始時に疑わしいと見なされる借手（ステージ３）に付与されるSGLは、購入または組成した信用減損（POCI）資産として分類される。

ただし、特定のカウンターパーティーにSGLを付与すること自体は、このカウンターパーティーの他の債務のステージ２または３への引下げが必要となるような、リスク悪化の証拠を成すものではない。

2022年４月６日に開設されたレジリエンスSGLは、ウクライナ紛争の影響により影響を受ける企業（特にSGLの上限25%に達している、またはそれに近い企業）に対する追加のSGLとなっている。ローンの上限は、過去３事業年度、２事業年度しかない場合は過去２事業年度、１事業年度しかない場合は直近の事業年度の平均収益、決算期が未到来で１事業年度に満たない場合は、現在までの収益実績を横置きした年換算予想収益の15%として算出する。レジリエンスSGLは、収益の15%という新たな上限が設定されたことを除けば、新型コロナウイルス感染症危機の初期に導入された国家保証ローンと同じ条件、すなわち、同じ最長期間（最長６年）、同じ最小返済不要期間（12か月）、同じ保証部分およびプレミアムが適用される。レジリエンスSGLは、2022年６月30日まで、すでに取得済みのSGLと全額合算することができる。このスキームは2023年12月31日に終了した。

貸付金の条件再交渉および条件緩和

契約が変更された場合、IFRS第９号は、財政難の結果であるか否かを問わず、条件再交渉、条件緩和またはその他の方法で条件変更が行われた（ただしその後認識は中止されていない。）金融資産の識別を要求する。契約の変更による利得または損失があればそれは純損益に認識される。当該金融資産の帳簿価額総額は、当初の実効金利を用いて割引いた条件再交渉後または変更後の約定キャッシュ・フローの現在価値に等しくなるように再計算しなければならない。しかしながら変更の重要性は案件ごとに分析される。

「条件緩和された」金額は、財政難にあるか、またはその危機にある債務者に対する譲歩を表す取決めに達した貸付金に対応する。したがって「条件緩和された」金額は、二つの要素、すなわち譲歩と財政難を要求する。

「条件緩和」として適格となるためには、取決めは債務者に有利となる状況（例：金利または元本の支払猶予、返済期限の延期等）をもたらし、かつ既存契約への追加条項の形式をとるか、または既存貸付金の全額または部分的な借り換えの形式をとる必要がある。

財政難は30日を超える延滞、アット・リスク分類などのいくつかの基準により測定される。条件緩和の取決めは、当該カウンターパーティーがバーゼル基準による債務不履行状態として分類されることを必ずしも意味しない。債務者が債務不履行状態として分類されるか否かは当該カウンターパーティーの条件緩和プロセスにおいて実施される再建可能性テストによって決まる。

確定した信用損失事象を受けて条件緩和が発生した場合、貸付金は不良債権（ステージ３）とみなされ、当初に予想された約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「信用リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の項目と相殺される。当該費用は、年金数理法に基づき、貸付期間にわたり、損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。割引が重要でない場合には当該条件緩和貸付金に対する実効金利は調整され、割引は認識されない。

借手の履行能力に不確実性がなくなる時点で当該条件緩和貸付金は、正常貸付金（減損なし、ステージ１またはステージ２）に再分類される。

大幅に条件緩和された貸付金（例えば貸付金の全部または一部が資本性金融商品に転換される場合）については、新たな金融商品が公正価値で計上される。認識が中止された貸付金（または貸付金の一部）の帳簿価額と当該貸付金の代わりの受領資産の公正価値との差額が、損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に計上される。当該貸付金に関して従来計上されていた減損損失があれば調整される。当該貸付金の全額が新しい資産に転換された場合には、当該減損損失は全額戻し入れられる。

Covid-19の危機に由来する一時的な資金難に対応して事業者顧客に供与された多様な返済猶予は、貸付金の性格に大幅な変更をもたらすことなく、当該貸付金の返済スケジュールを変更した。したがって変更された当該貸付金の認識は中止されなかった。また、返済猶予の供与は、それ自体が対象企業についての財政難を示す兆候ではない。

報酬および手数料

貸付金の手配に直接帰属する費用は、事業の提携先などの第三者への支払手数料から主に構成される外部費用である。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびローン・コミットメント手数料（貸付実行の可能性の方が実行しない可能性より高い場合）である。実行に至らないローン・コミットメントについて受領した手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく*期間按分*して繰延べる。変動金利または調整型金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

認識日

貸付金および有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に売却した場合も決済日／交付日に計上する。

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

レポ取引に関しては、供与しているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの間に計上される。

次へ

5.5.1.償却原価で測定する有価証券

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
財務省証券および類似証券	16,055	15,967
債券およびその他の負債証券	11,049	11,307
予想信用損失の減損	(253)	(252)
償却原価で測定する有価証券合計	**26,851**	**27,021**

償却原価で測定する有価証券の公正価値は注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に記載している。

5.5.2.償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当座勘定貸越残高(1)	6,488	5,556
レポ取引	2,475	580
預け金および貸付金(2)	109,184	106,876
銀行および類似機関に対する他の貸付金および債権	85	76
保証金支払額	4,172	2,814
予想信用損失の減損	(31)	(41)
銀行に対する貸付金および債権合計	**122,373**	**115,862**

(1) BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の参入による影響額は614百万ユーロ、バンク・ナゲルマケールスの参入による影響額は108百万ユーロであった。
(2) フランス預金供託公庫において資金を一元管理し「預け金および貸付金」の項目に計上しているリブレA、LDDおよびLEPの貯蓄口座の合計は2025年12月31日現在で106十億ユーロ（2024年12月31日現在：101十億ユーロ）であった。

銀行および類似機関に対する貸付金および債権の公正価値は、注記10に記載されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に詳述されている。

5.5.3.償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当座勘定貸越残高	**12,166**	**11,379**
顧客に対するその他の信用供与	**875,834**	**847,683**
金融部門の顧客に対する貸付金	26,323	24,623
信用供与(1)	124,308	126,426
設備資金貸付金(2)	235,952	221,381
住宅貸付金(3)	433,913	430,823
輸出貸付金	4,038	3,185
レポ取引	3,634	2,481
ファイナンス・リース	31,319	22,773
劣後貸付金	548	469
その他貸付金	15,800	15,524
顧客に対するその他の貸付金および債権	**5,622**	**5,935**
保証金支払額	**1,450**	**1,488**
顧客に対する貸付金および債権総額	**895,072**	**866,485**
予想信用損失の減損	(15,666)	(14,642)
顧客に対する貸付金および債権合計	**879,407**	**851,843**

(1) 国家保証ローン(SGL)は短期信用供与に含まれており、2025年12月31日現在で６十億ユーロ、2024年12月31日現在で10十億ユーロであった。
(2) BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の参入による影響額は、設備資金貸付金において5,769百万ユーロ、ファイナンス・リースにおいて7,874百万ユーロであった。
(3) バンク・ナゲルマケールスの参入による影響額は1,989百万ユーロであった。

グリーンファイナンスの残高は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（第２部－環境情報）に詳細が記載されている。

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記10に表示されている。

ステージ別の貸付金残高および信用損失の減損の分類は、注記7.1に記載している。

5.6.未収収益およびその他の資産

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
取立勘定	1,056	1,117
前払費用	1,017	1,017
未収収益	915	959
その他の未収収益	3,356	5,533
未収収益-資産	**6,344**	**8,626**
証券取引決済口座借方残高	32	203
その他債権	8,556	7,615
その他の資産	**8,588**	**7,818**
未収収益およびその他の資産合計	**14,932**	**16,444**

5.7.売却目的で保有する非流動資産および関連する負債

会計原則

非流動資産の売却が決定され、12か月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIFRS第９号に従い測定される。

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12か月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

MVクレジットの売却

2025年１月31日、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは子会社「MVクレジット」を米国投資会社であるクリアレイク・キャピタル・グループに売却した。

2024年12月31日時点で、ナティクシスはナティクシス・インベストメント・マネジャーズを通じて当該子会社を引き続き完全連結しており、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従って、当該企業の資産および負債を貸借対照表上の２つの別個の項目に表示した。

ボバン・インフラストラクチャー・パートナーズ（以下「ボバン」）の売却

ナティクシス・インベストメント・マネジャーズは、ボバン・インフラストラクチャー・パートナーズ（以下「ボバン」という。）の株式資本24.99%を、資産運用会社への資本投資を専門とするグローバル・プラットフォームであるインベストコープ・ストラテジック・キャピタル・グループに売却することで合意に達した。この売却後、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズはボバンの支配権を失うが、引き続き同社の株式の24.99%を保有し、持分法を用いて連結する予定である。ナティクシスは、ナティクシス・インベストメント・マネジャーズを通じて、2025年12月31日現在で「ボバン」を引き続き完全連結しており、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に従って、当該企業の資産および負債を貸借対照表上の２つの別個の項目である「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に表示した。

売却目的で保有するグループ企業に関連する数値は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	322
償却原価で測定する銀行および類似機関に対する貸付金および債権	0	18
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	0	1
当期税金資産	3	0
繰延税金資産	1	1
未収収益およびその他の資産	22	12
有形固定資産	6	2
無形資産	(0)	10
のれん	135	72
売却目的で保有する非流動資産	**197**	**438**
負債証券	0	297
銀行および類似機関に対する債務	0	1
当期税金負債	(2)	(1)
繰延税金負債	0	1
未払費用およびその他の負債	22	13
引当金	1	0
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	**21**	**312**

5.8.投資用不動産

会計原則

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべてのグループBPCE企業が用いる有形固定資産の会計処理と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険業務関連投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

グループBPCEの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価額がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、「保険業務からの収益」に計上される保険業務関連を除いて純損益の「その他の事業からの正味収益または費用」に計上される。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額
取得原価で認識された不動産	1,656	(672)	984	1,347	(614)	733
投資不動産合計			**984**			**733**

保険業務の子会社が保有する投資不動産については、保険業務関連投資の報告の項に含まれている（注記９参照）。

投資不動産の2025年12月31日現在の公正価値は1,325百万ユーロ（2024年12月31日現在：1,218百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値は、IFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.9.有形固定資産および無形資産

会計原則

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した動産、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。不動産民事会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の要件を満たす場合にのみ資産として認識する。

・企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
・当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的に帰属する取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には構成要素に基づく認識方式が適用される。

自社制作ソフトウェアは、IAS第38号に基づく資産の認識基準を満たす場合、その直接的な開発費用を「無形資産」の項目で貸借対照表に資産計上する。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損損失を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価額が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。
有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

グループBPCEが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

・建物：20年から60年
・造作および付属物：5年から20年
・家具および特殊機器：4年から10年
・IT設備：3年から5年
・ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産および無形資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（グループBPCEが貸手）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額
有形固定資産	**11,668**	**(7,587)**	**4,081**	**11,560**	**(7,533)**	**4,027**
不動産	4,353	(2,140)	2,212	4,305	(2,088)	2,217
動産	7,315	(5,446)	1,869	7,255	(5,445)	1,810
オペレーティング・リース対象の有形固定資産	**1,590**	**(384)**	**1,207**	**1,254**	**(363)**	**891**
動産	1,590	(384)	1,207	1,254	(363)	891
リース契約の使用権資産	**3,347**	**(1,990)**	**1,357**	**2,830**	**(1,663)**	**1,167**
不動産	3,319	(1,977)	1,342	2,813	(1,657)	1,155
うち当期中契約分	61	(17)	44	51	(14)	37
動産	28	(13)	15	17	(6)	11
有形固定資産合計	**16,605**	**(9,961)**	**6,645**	**15,644**	**(9,559)**	**6,085**
無形資産	**4,850**	**(3,522)**	**1,328**	**4,284**	**(3,137)**	**1,147**
ソフトウェア	3,846	(3,122)	724	3,387	(2,763)	624
その他無形資産	1,004	(399)	604	897	(374)	523
無形資産合計	**4,850**	**(3,522)**	**1,328**	**4,284**	**(3,137)**	**1,147**

5.10. 負債証券

会計原則

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていない負債証券の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その基本特性に応じて分類される。

有価証券は、決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券の部分的買戻には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIFO）が適用される。

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に「非優先シニア債務」として言及される。これらの負債は、自己資本と「その他の優先シニア債務」の中間に位置づけられる。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
債券	151,882	158,093
銀行間市場金融商品および譲渡性負債証券	88,991	108,198
上位でも劣後でもない他の負債証券	14	362
非優先シニア債務	38,636	34,925
合計	**279,523**	**301,579**
未払利息	3,512	3,378
負債証券合計	**283,035**	**304,957**

グリーンボンドの発行については、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（第３部－社会情報）にて詳説している。

負債証券の公正価値は注記10に記載している。

5.11. 銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

会計原則

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債または資本のいずれにも分類されない債務は、貸借対照表の「銀行に対する債務」または「顧客に対する債務」の項目に計上される。

これらの発行した債務は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上され。その後、報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「銀行に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している（注記5.10参照）。

有価証券を一時的に譲渡した場合、決済日／交付日に計上する。

レポ取引に関しては、当該取引が「負債」に計上される場合、供与を受けているローン・コミットメントは、当該取引日から決済日／交付日までの期間について計上される。

ECBの長期リファイナンス・ファシリティ（TLTRO3）を利用し、2024年３月末、全額返済された。

5.11.1. 銀行および類似機関に対する債務

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
要求払預金	12,171	11,211
レポ取引	1,160	1,241
未払利息	14	15
銀行および類似機関に対する債務－要求払いのもの	**13,345**	**12,467**
定期預金および期限付借入金(1)	56,647	42,507
レポ取引	18,678	12,702
未払利息	378	424
銀行および類似機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**75,703**	**55,633**
保証金受取額	**1,891**	**1,853**
銀行および類似機関に対する債務合計	**90,939**	**69,953**

(1) BPCEエクイップメント・ソリューション事業体の参入による影響額は3,326百万ユーロであった。

銀行および類似機関に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.11.2. 顧客に対する債務

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当座勘定(1)(2)	**281,186**	**262,148**
Livret A貯蓄口座	127,160	126,089
規制対象住宅購入貯蓄プランおよび口座	64,628	68,607
その他規制対象貯蓄口座(2)	116,980	112,096
未払利息	22	16
規制対象貯蓄口座	**308,790**	**306,808**
要求払預金および借入金	13,406	14,204
定期預金および期限付借入金(1)(2)	146,927	133,347
未払利息	2,756	2,602
その他の顧客勘定	**163,089**	**150,153**
レポ取引	**3,323**	**3,173**
顧客に対するその他の債務	**214**	**196**
保証金受取額	**651**	**612**
顧客に対する債務合計	**757,253**	**723,090**

(1) BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の参入による影響額は、当座勘定において878百万ユーロ、定期預金および期限付借入金において1,138百万ユーロであった。
(2) バンク・ナゲルマケールスの参入による影響は、当座勘定において1,376百万ユーロ、その他の規制対象貯蓄口座において1,771百万ユーロ、定期預金および期限付借入金において701百万ユーロである。

グリーン通帳貯蓄口座の詳細は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（第２部－環境情報）で述べている。

顧客に対する債務の公正価値は注記10に記載している。

5.12. 未払費用およびその他の負債

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
取立勘定	2,080	2,875
前受収益	962	836
未払勘定	4,071	3,720
その他の未払費用	3,201	4,010
未払費用-負債	**10,314**	**11,441**
証券取引決済口座貸方残高	745	714
その他支払債務	7,995	7,434
リース負債	1,473	1,303
その他の負債	**10,213**	**9,451**
未払費用およびその他の負債合計	**20,527**	**20,892**

5.13. 引当金

会計原則

従業員給付債務および類似債務、規制対象住宅購入貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントならびに保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金（所得税を除く。）などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金は、発生時期または金額が不確実な負債である。引当金は、過去の事象に起因する（法的または暗黙の）現在の義務で、その履行によりリソースの流出を伴う可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合、計上する必要がある。

引当金に認識されている金額は、報告日に現在の債務を決済するために必要とされる費用についての最善の見積りである。

引当金は、割引の影響が重要な場合に割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅購入貯蓄関連商品引当金

規制対象住宅購入貯蓄口座（CEL）および規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、1965年住宅購入貯蓄制度に関する法律ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅購入貯蓄制度は、それらを販売する機関に２種類の義務を負わせる。

・契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
・無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅購入貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅購入貯蓄口座は一括して測定を行う。

引当金は、アット・リスク残高からの将来の潜在的収益を割引くことにより関連リスクについて認識される。

・アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。これは、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づいて見積られ、推定貯蓄預金と最低予想貯蓄預金との差額に対応する。
・アット・リスク貸付金残高は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づいて統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅購入貯蓄口座および同プランに関連して過去に獲得した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

これらの義務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ法を用いて見積られる。これに基づいて、グループBPCEにとって不利益となる可能性のある事象に備えて、契約開始時期の間での相殺を行うことなく、一定の契約開始時期ごとに引当金が計上される。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取および支払利息に計上される。

5.13.1. 引当金の概要

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動（1）	2025年12月31日
従業員給付債務に対する引当金（2）	1,265	340	(152)	(81)	(19)	1,353
リストラクチャリング費用引当金（3）	111	2	(5)	(16)	0	93
法務および税務リスクに対する引当金（4）	994	163	(28)	(122)	(39)	967
ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金（5）	934	519	(2)	(529)	(7)	914
規制対象住宅購入貯蓄関連商品引当金	482	0	0	(278)	0	204
その他の営業関連引当金	963	356	(43)	(191)	(2)	1,083
引当金合計	**4,748**	**1,379**	**(230)**	**(1,217)**	**(67)**	**4,613**

（1）その他の変動には、特に、BPCEエクイップメント・ソリューション事業体の範囲への参入（プラス136百万ユーロ）、退職後確定給付年金制度の再評価差額金の変動（税引前マイナス130百万ユーロ）および為替換算調整額（マイナス73百万ユーロ）が含まれる。
（2）退職後確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付にに係る1,158百万ユーロを含む。
（3）2025年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金には、特にクレディ・フォンシエにおける希望退職プランに係る65百万ユーロが含まれていた（2024年12月31日現在と同額）。
（4）法務および税務リスクに対する引当金には、マドフ案件に関連するネット・エクスポージャーの306百万ユーロが含まれていた（2024年12月31日現在：348百万ユーロ）。
（5）ローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の詳細は注記7.1.2に記載されている。

グループBPCEがさらされている法務リスクを含む主なリスクおよび管理手続については、本国届出書類の第7.10章「リスク要因およびリスク管理 - 法務リスク」に記載されている。

5.13.2. 規制対象住宅購入貯蓄契約に係るコミットメント

5.13.2.1.規制対象住宅購入貯蓄制度に預け入れられている預金

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金		
・勤続年数が４年未満	15,996	11,269
・勤続年数が４年以上10年未満	9,058	10,821
・勤続年数が10年以上	32,057	39,213
規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金	**57,111**	**61,303**
規制対象住宅購入貯蓄口座（CEL）に預け入れられている預金	**7,517**	**7,304**
規制対象住宅購入貯蓄制度に預け入れられている預金合計	**64,628**	**68,607**

5.13.2.2.規制対象住宅購入貯蓄制度に基づいて実行した貸付金残高合計

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に基づいて実行した貸付金残高	163	113
規制対象住宅購入貯蓄口座（CEL）に基づいて実行した貸付金残高	44	35
規制対象住宅購入貯蓄制度に基づいて実行した貸付金残高合計	**208**	**148**

5.13.2.3.規制対象住宅購入貯蓄制度に対する引当金

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に対する引当金		
・勤続年数が４年未満		
・勤続年数が４年以上10年未満		
・勤続年数が10年以上	193	358
規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）に対する引当金	**193**	**358**
規制対象住宅購入貯蓄口座（CEL）に対する引当金	**9**	**123**
規制対象住宅購入貯蓄プラン（PEL）貸付金に対する引当金	1	1
規制対象住宅購入貯蓄口座（CEL）貸付金に対する引当金		
規制対象住宅購入貯蓄貸付金に対する引当金	**1**	**1**
規制対象住宅購入貯蓄制度に対する引当金合計	**204**	**482**

5.14. 劣後債務

会計原則

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
期限付劣後債務	17,839	18,338
永久劣後債務	35	286
相互保証金	83	91
劣後債務および類似債務	**17,957**	**18,715**
未払利息	743	696
ヘッジ部分再評価差額金	(688)	(1,009)
償却原価で測定する劣後債務	**18,012**	**18,401**
劣後債務合計(1)	**18,012**	**18,401**

(1) 2025年12月31日現在、401百万ユーロの保険会社の部分を含む。

劣後債務の公正価値は注記10に記載している。

当事業年度中の劣後債務(1)および類似債務の変動

単位：百万ユーロ	2024年12月31日	発行(2)	償還(3)	範囲の変動(5)	その他の変動(4)	2025年12月31日
期限付劣後債務(5)	17,329	2,417	(1,964)	0	(631)	17,151
永久劣後債務	286		(251)	0		35
相互保証金	91	10	(18)	0		83
合計	**17,705**	**2,427**	**(2,233)**	**0**	**(631)**	**17,269**

(1) 未払利息は除く。
(2) 債券市場における発行体としての役割（グループBPCEの資金需要が顧客の預金を上回る場合のリファイナンス、およびグループBPCEへの追加的な自己資本と損失吸収能力の提供）、および中央機関としてグループBPCEの内部資本管理業務を組織／管理する役割の両面において、BPCE S.A.は、2025年度に市場で２十億ユーロ（2024年12月31日現在：1.6十億ユーロ）のTier ２債を発行した。
(3) 劣後借入金および劣後債務の償還は満期到来またはコールの行使による。
(4) その他の変動は主に、ヘッジ対象債務の再評価および為替レートの変動に関するものである。
(5) ヘッジ部分再評価差額金を含む。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.15.2に記載している。

5.15. 発行済普通株式および資本性金融商品

会計原則

グループBPCEが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、または当該金融商品をグループBPCEにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合には以下のことが該当する。

・当該金融商品の報酬は資本の部に影響を与える。ただし、2019年１月１日から適用されるIAS第12号に対する2017年12月の修正に準拠して、配当金支払の税務上の影響は、支払額の源泉に応じて、「利益剰余金」、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」または「純損益」のいずれかに認識することができる。したがって、当該支払がIFRS第９号の意義の範囲内における配当金の概念に該当する場合は、純損益に税務上の影響が反映される。この規定は、会計上配当金として処理される永久超劣後債の利息に適用される。
・当該金融商品はヘッジ会計に適格な基礎商品にはなり得ない。
・発行が外貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振り替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。他方、当該報酬支払が累積型ではない場合、親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金から控除される。

5.15.1. 組合員持分

会計原則

IFRIC第２号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、同解釈指針は、協同組合に対する組合員の持分の保有者が有する契約上の償還請求権は、それ自体、自動的に発行体にその義務を発生させるものではないと定める。事業体は、当該金融商品の負債または資本への分類を決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員持分の償還を無条件に拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関するグループBPCEの定款の現行規定に基づき、グループBPCEが発行する組合員持分は資本に分類される。

ローカル・セービング・カンパニー（LSC）は、全部連結法により連結される組成された企業とみなされるため、これらの連結は利益剰余金に影響を与える。

2025年12月31日現在の株式資本の内訳は次のとおりであった。

・ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分13,076百万ユーロ（2024年12月31日現在：12,964百万ユーロ）
・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主により全額引受済みの組合員持分12,553百万ユーロ（2024年12月31日現在：12,553百万ユーロ）。

2025年１月１日以降、ポピュレール銀行傘下銀行は112百万ユーロを増資し（2024年度は169百万ユーロの増資）、「株式資本」項目が増加した。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分についても、保有するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行に対する組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に含められる。2025年１月１日以降、地方貯蓄会社による株式発行の結果、剰余金は34百万ユーロ減少した（2024年は79百万ユーロの減少）。

2025年12月31日現在の資本剰余金の内訳は次のとおりであった。

・ポピュレール銀行傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る947百万ユーロ
・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の協同組合株主による引受済みの組合員持分に係る2,885百万ユーロ

5.15.2. 資本に分類される永久超劣後債

2025年12月31日現在で、グループBPCEに資本に分類される永久超劣後債はない。

5.16. 非支配持分

5.16.1. 重要な非支配持分

2025年12月31日現在、グループの株主資本に関する重要な非支配持分は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	非支配持分の所有割合	2025事業年度						
		非支配持分			100 %ベースの要約財務情報(1)			
企業名		非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属するその他の包括利益
オネー・バンク(1)	49.90 %	6	295		4,943	4,343	2	2
Banque BCP S.A.S	20.16 %	3	57	3	5,958	5,674	17	16
ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行	30.00 %	6	47	3	1,033	908	19	19
その他のナティクシス		58	83	66				
BPCEアシュアランシズが発行するTSSDI(2)		0	278	0				
その他の企業(3)		13	194	12				
2025年12月31日現在合計		**86**	**955**	**85**				

（1）オネー・バンクについては、オネー・バンクSA個別財務データを使用している。
（2）非支配持分の株主資本に認識され、2025年10月22日にBPCEアシュアランシズが発行した追加Tier１永久劣後債の発行に関連する278百万ユーロを含む。
（3）BPCEエクイップメント・ソリューションズに関連する非支配持分35百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	非支配持分の所有割合	2024事業年度						
		非支配持分			100 %ベースの要約財務情報(1)			
企業名		非支配持分の所有者に帰属する当期純利益	子会社の非支配持分の金額	非支配持分の所有者に支払われた配当金	資産	負債	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属するその他の包括利益
オネー・バンク	49.90 %	0	285		4,616	4,018	5	5
Banque BCP S.A.S	20.04 %	3	57	2	5,875	5,590	16	15
ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行	30.00 %	(2)	38	0	1,049	923	0	0
その他のナティクシス		66	80	52				
その他の企業		13	171	30				
2024年12月31日現在合計		**79**	**630**	**83**				

（1）オネー・バンクについては、オネー・バンクSA個別財務データを使用している。

5.16.2. 利益剰余金に対する非支配持分の割合に変更をもたらす取引

単位：百万ユーロ	2025事業年度		2024事業年度	
	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属	親会社の持分所有者に帰属	非支配持分に帰属
非支配持分についてのプットオプション	**(29)**		**(39)**	
取得／処分	(16)		39	
再評価およびその他	(13)		(78)	
支配の変更をもたらさない所有者持分の変更	**(11)**	**11**	**(9)**	**9**
その他（1）		**41**		**39**
非支配持分に対する取得および処分の影響合計	**(41)**	**52**	**(48)**	**48**

（1）BPCEエクイップメント・ソリューションズ事業体の拠出プラス35百万ユーロ、ブレッド・マダガスカル・バンク・ポピュレール銀行の非支配持分の調整プラス10百万ユーロ、およびブルターニュ・パルティシパシオンの追加株式取得によるマイナス６百万ユーロを含む。

5.17. その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

会計原則

その他の包括利益に認識した資本性金融資産が売却された場合、公正価値の変動の累積金額は純損益に振り替えられない。これらの項目は純損益に再分類不能とされている。

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整額	(631)		(631)	250		250
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金	445	(112)	333	(206)	47	(159)
純損益に再分類可能なヘッジ目的デリバティブの再評価差額金（当期純利益への計上）	(229)	59	(170)	(123)	32	(91)
純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価差額金（保険業務）	(231)	56	(175)	345	(78)	267
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる保有する保険契約の再評価差額金	340	(85)	255	(313)	79	(234)
純損益に再分類可能なその他の包括利益に含まれる再保険契約の再評価差額金	3		3	5		5
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	(10)		(10)	(24)	7	(17)
損益に再分類可能な項目	**(313)**	**(82)**	**(395)**	**(65)**	**87**	**21**
確定給付年金制度に係る再評価差額金（または数理計算上の差異）	130	(35)	96	86	(22)	64
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金	(1,235)	319	(915)	(16)	4	(12)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	137	(84)	53	57	(5)	52
その他の包括利益に直接認識される関連会社の利得および損失に対する持分	2		2	(3)	1	(2)
保険業務関連のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の再評価差額金	41	(11)	30	(8)	1	(7)
損益に再分類不能な項目	**(925)**	**190**	**(735)**	**115**	**(21)**	**95**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税引後）合計	**(1,238)**	**108**	**(1,130)**	**50**	**66**	**116**
親会社の持分所有者に帰属			*(1,125)*			*113*
非支配持分			*(5)*			*3*

5.18. 金融資産と金融負債の相殺

会計原則

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

・計上されている金額をグループBPCEが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
・純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

グループBPCEにおける相殺金額の大部分は、グローバル財務サービス部門が清算機構との間で行う以下に示すレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、IAS第32号の要件を満たしている。

・上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。
- 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
- 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。
・店頭デリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺から構成される。
・レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
- 同一の清算機構との間で行われたこと、かつ
- 満期日が同一であること
- 同じ預託機関または決済交付プラットフォームを*通じ*て運用されること
- 同一の通貨建であること

2020年12月31日以来、清算機構であるLCHクリアネット・リミテッド、ユーレックス・クリアリングAGおよびCMEクリアリングとの間でグローバル財務サービス部門が取引した店頭デリバティブは、IAS第32号の意義の範囲内における相殺の対象とはならないが、当該取引は、これらの３つの清算機構が規定するセトル・トゥ・マーケット原則（デリバティブについては、証拠金を現金担保としてではなく日次決済と見なす取扱い）を適用して日次に決済されている。

ネッティング契約の下での金融資産および負債は、IAS第32号の定める制限的な相殺基準を充足している場合にのみ相殺が可能である。

マスター契約の適用対象となるデリバティブまたは店頭レポ契約が、純額ベースの決済基準を満たさないもしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の行使が契約の一方の当事者の債務不履行時、破綻時もしくは倒産時に限定されている場合には、貸借対照表上相殺することはできない。しかしながら、後出の２つ目の表は、かかる契約がエクスポージャーの低減に与える影響を示している。

これらの金融商品について、「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」の各項目欄に該当するのは特に次のものである。

・レポ取引については、
- 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
- 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
・デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.18.1. 金融資産

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融資産に与える影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	金融資産の総額（1）	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額（1）	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	65,221	5,784	59,437	66,319	4,991	61,328
レポ取引	112,359	34,746	77,613	112,331	30,638	81,693
公正価値で測定する金融資産	**177,580**	**40,530**	**137,050**	**178,650**	**35,629**	**143,021**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**10,825**	**4,717**	**6,109**	**6,103**	**3,042**	**3,061**
その他の金融資産（貸付金および債権ポートフォリオ）	**126**	**126**	**0**	**324**	**324**	**0**
合計	**188,531**	**45,372**	**143,159**	**185,076**	**38,995**	**146,081**

（1）ネッティング契約、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約または類似契約の対象となる金融資産およびいかなる契約の対象にもならない金融資産の総額を含む。

財務書類で認識されていない金融資産に対するネッティング契約の影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品(1)	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品(1)	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	59,437	31,573	7,707	20,157	61,328	37,408	6,077	17,843
レポ取引	83,722	81,280	38	2,404	84,753	84,040	105	608
合計	**143,159**	**112,853**	**7,745**	**22,561**	**146,081**	**121,448**	**6,182**	**18,451**

（1）有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.18.2. 金融負債

ネッティング契約に基づく相殺が貸借対照表上で金融負債に与える影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	金融負債の総額(1)	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額(1)	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	62,197	5,910	56,287	63,132	5,315	57,817
レポ取引	132,526	34,746	97,780	130,765	30,637	100,128
公正価値で測定する金融負債	**194,723**	**40,656**	**154,067**	**193,897**	**35,952**	**157,945**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**27,980**	**4,717**	**23,263**	**20,255**	**3,043**	**17,212**
合計	**222,702**	**45,372**	**177,330**	**214,153**	**38,995**	**175,158**

（1）ネッティング契約、法的強制力のあるマスター ネッティング契約または類似の対象となる金融負債の総額、およびいかなる契約の対象にもならない金融負債を含む。

財務書類で認識されていない金融負債に対するネッティング契約の影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品(1)	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	56,287	32,775	6,625	16,887	57,817	30,005	6,671	21,141
レポ取引	121,042	119,981	84	977	117,341	115,846	160	1,335
合計	**177,330**	**152,756**	**6,709**	**17,865**	**175,158**	**145,851**	**6,831**	**22,476**

（1）有価証券の形態で受領した担保を含む。

ネット・エクスポージャーは、IAS第32号に定める制限的な相殺基準を充足していない契約から生じるエクスポージャーの低減を勘案しているため、会計上のポジションを反映していない。

5.19. 負債の担保として差入れられた金融資産、譲渡金融資産、および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

会計原則

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

拡大当行グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、拡大当行グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

拡大当行グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、拡大当行グループは当該資産を貸借対照表上に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

拡大当行グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が免責、取消し、または失効した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻条件付売却有価証券」として識別され、計上される。当該負債は、償却原価または、純損益を通じて公正価値（同負債がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引き続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、当該債権がトレーディングの事業モデルの一部と見なされる場合は純損益を通じて公正価値で評価される。

アウトライトの貸付有価証券取引

アウトライトの貸付有価証券取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引き続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に大幅な変更をもたらす取引

資産に大幅な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う大幅な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。拡大当行グループEは以下がこれに該当すると考える。

・カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。
・綿密に仕組んだインデックス資産をベーシックなインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクが異なるため）。

金融負債に大幅な変更をもたらす取引

貸出条件に対する大幅な変更は、既存債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。2017年10月12日付のIFRS第９号の修正は、償却原価で計上される負債の変更について当該変更が認識の中止をもたらさない場合のIFRS第９号のもとでの取扱いを明確化している。すなわち当初の実効金利で割り引いた当初のキャッシュ・フローと変更後のキャッシュ・フローとの差額からもたらされる利得または損失は、純損益に認識しなければならない。IFRS第９号は、変更が大幅かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

拡大当行グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ内であっても）や通貨の変更も、大幅な変更と見なす場合がある。

5.19.1. 負債の担保として差入れられた金融資産

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-売買目的保有	25	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非SPPI	4	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	24	
償却原価で測定する金融資産	23,014	17,175
合計	**23,067**	**17,179**

特に以下の数値を含む。

・カバードボンド発行に関連して、再連結されたビークルへ売却された原資産の帳簿価額（後述の5.19.2.1連結された証券化取引に記載される証券化の枠組みは除く）。なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産からなる法的特権の恩恵を受ける。
・担保として提供されたが譲渡されていない金融商品（有価証券および債権）で、一般的に担保として差入れられたものの帳簿価額（L.211-38条）。主な対象となる仕組みとしては、CRH（住宅金融公庫）、ESNI市場リファイナンスメカニズム、または欧州中央銀行（ECB）から取得したリファイナンスの担保として提供される証券などが挙げられる。
以下の点に注意すること。

・保証付きリファイナンスの一環として、レポ取引に関連する負債の担保として差入れられた金融商品、および拡大当行グループが担保として完全所有権を移転する金融商品（有価証券および債権）（フランス通貨金融法典第L.211-38条または第L.313-23条以下）は、表5.19.2.1全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産」に記載されている。
・資産の実質的処分を伴う証券化取引の負債の担保として提供された金融資産（認識が中止されていない譲渡資産）は、下記の証券化に関する表に別途記載されている。

5.19.2. 譲渡金融資産

5.19.2.1.全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産

貸付有価証券取引－レポ取引－その他の取引

	2025年12月31日						2024年12月31日					
	「アウトライト」の貸付有価証券取引		レポ取引		その他の取引		「アウトライト」の貸付有価証券取引		レポ取引		その他の取引	
単位：百万ユーロ	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の朝護価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額(1) (2) (3)	関連負債の帳簿価額
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	4,465	///	17,813	17,722	51	0	3,549	///	10,331	9,856	295	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,681	///	2,862	1,735	1,320	0	13,687	///	3,570	3,559	1,306	
償却原価で測定する金融資産(1)	921	///	1,666	1,437	96,848	7,247	419	///	1,534	1,429	108,462	2,660
合計	**20,067**	**///**	**22,341**	**20,894**	**98,219**	**7,247**	**17,653**	**///**	**15,435**	**14,844**	**110,063**	**2,660**

（1）その他の取引には主に以下のものが含まれる。
- BPCE SAが金融機関から借り入れ、ECBのプール3Gのリファイナンスに充当された有価証券プラス74,223百万ユーロ（2024年度はプラス82,346百万ユーロ）を含む
- EMCS制度に基づき金融機関からフランス銀行に担保として譲渡された債権プラス17,118百万ユーロ（2024年度はプラス21,288百万ユーロ）を含む。
- デメテル取引に関連して実施された発行の一環として、担保として譲渡された債権プラス6,866百万ユーロ（2024年度はプラス5,106百万ユーロ）。

認識の中止となるわけではない譲渡金融資産は、主に、レポ取引、現金の交付を担保とする貸付有価証券取引、アウトライトの有価証券ローンで構成されている。「その他の取引」欄は主に、保証付きリファイナンスの一環として、グループBPCEが担保として取引相手に譲渡する資産（ダイイ法譲渡またはフランス通貨金融法典第L.211-38条もしくは第L.313-23条以下）で構成されている。

有価証券の買戻しおよび貸付

グループBPCEは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該契約終了期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

拡大当行グループは、レポ契約または貸付契約の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを拡大当行グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

ダイイ法または第L.211-38条（もしくは第L.313-23条）に基づく債権の売却と所有権の移転

グループBPCEは、特に中央銀行との保証付きリファイナンス・オペレーションの下で、担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典第L.211-38条または第L.313-23条以下）。拡大当行グループはまた、証券化ビークルによる発行に関連して、債権を担保として譲渡する（デメテル取引）。これらの金融商品は、当初認識されて以来、それらが属する様々な会計上の金融資産区分ごとに連結貸借対照表に計上されている。この種の担保譲渡は、契約上の権利の法的な移転を伴う。しかしながら、実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然として拡大当行グループが有するため、当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

実際に資産が売却される（いわゆる「真正売買」）を伴う証券化取引において担保として差入れられる資産は、以下の証券化に関する表に別途記載されている。

関連債務の保有者の償還請求権が、譲渡された資産のみに限定される証券化資産

	2025年12月31日					2024年12月31日				
単位：百万ユーロ	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡された資産の公正価値	関連負債の公正価値	ネット・エクスポージャー	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	譲渡された資産の公正価値	関連負債の公正価値	ネット・エクスポージャー
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	99		99		99	154	152	154	152	2
償却原価で測定する金融資産	15,769	15,752	15,489	15,803	(314)	15,451	14,370	15,596	14,596	552
合計	**15,869**	**15,752**	**15,588**	**15,803**	**(215)**	**15,605**	**14,522**	**15,750**	**14,749**	**553**

再連結されたビークルへの資産の真正売買を伴う証券化

連結されたビークルへの資産の真正売買を伴う外部投資家との証券化は、IFRS第７号の意味における資産譲渡に該当する。

拡大当行グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて拡大当行グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。外部投資家との連結された証券化取引は、修正IFRS第７号に準拠する資産譲渡に該当する。

拡大当行グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて拡大当行グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

・売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。
・売却された債権のうち拡大当行グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループBPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとはみなされない。

BPCEによる証券化取引は、2014年実施分（BPCEマスター・ホームローンズ）、2016年実施分（BPCEコンシューマーローンズ2016_5）および2017年実施分（BPCEホームローンズ2017_5）およびメルキュールマスターSME FCTの全額が拡大当行グループにより引き受けられ、BPCEホームローンズFCT 2021、BPCEコンシューマーローンズFCT 2022、BPCEホームローンズFCT 2023、BPCEホームローンズFCT 2024、オリンピア・マスターホームローンズFCT、BPCEコンシューマーローンズFCT 2024、オフィーリア・マスターSME FCTおよびBPCEフィナンスマン・パープル・マスター・クレジット・カードの証券化のシニア・トランシェが外部投資家により引き受けられた（注記13.1）。

5.19.2.2.全体について認識の中止を行うが拡大当行グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うが拡大当行グループが継続的に関与する金融資産の譲渡は、グループBPCEが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2025年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連して拡大当行グループが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

5.19.3. 売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を再担保に差入れる権利を有する有価証券である。

グループBPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2025年12月31日現在で283十億ユーロ（2024年12月31日現在：277十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2025年12月31日現在で205十億ユーロ（2024年12月31日現在：215十億ユーロ）であった。

注記6 コミットメント

会計原則

コミットメントは契約上の義務の存在により具体化し拘束力を有する。

分類および測定上、本項記載のコミットメントをIFRS第９号に該当する金融商品と見なすことはできない。しかしながら、供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメントには、注記７に記載されるIFRS第９号の減損規定が適用される。

当該コミットメントの権利および義務の効果は、条件の発生またはその後の取引に依存する。コミットメントは以下に区分される。

・ローン・コミットメント（確認済の信用供与枠やリファイナンス契約）
・保証コミットメント（オフバランスシート・コミットメントや担保として徴求した資産）

表示金額は供与したコミットメントの額面価額に対応する。

6.1.ローン・コミットメント

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
ローン・コミットメントを供与している先：		
・銀行	851	1,163
・顧客	162,315	154,527
信用供与枠	149,150	145,104
その他のコミットメント(1)	13,165	9,422
供与しているローン・コミットメント合計	**163,167**	**155,689**
供与を受けているローン・コミットメント：		
・銀行(2)	84,687	92,896
・顧客	798	1,182
供与を受けているローン・コミットメント合計	**85,486**	**94,078**

（1）保険事業体の拠出分93百万ユーロを含む。
（2）この減少は主に、フランス銀行から受けたローン・コミットメントが９十億ユーロ減少したことによるものである。

6.2.保証コミットメント

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
・銀行	7,166	8,439
・顧客(1)	51,074	52,586
供与している保証コミットメント合計	**58,240**	**61,025**
供与を受けている保証コミットメント：		
・銀行	25,351	26,947
・顧客(2)	192,568	197,223
供与を受けている保証コミットメント合計	**217,919**	**224,170**

（1）CEGCが業務に関連して供与している保証は、IFRS第17号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債サイドに計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。
（2）国家保証ローンに基づき受けた保証を含む。

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

UCITSに対するグローバル財務サービス部門による保証の特定のケース

グローバル財務サービス部門は、特定のUCITSの投資口の元本および／またはリターンを保証している。当該保証は、満期日に各投資口の純資産価額が保証純資産価額を下回る場合にのみ実行される。

元本および／またはパフォーマンスについて一部のUCITSに対する保証はデリバティブとして認識され、IFRS第13号に準拠して公正価値で測定される。

注記７ リスク・エクスポージャー

IFRS第７号により要求される信用リスク管理に関する開示は、本国届出書類の第７章「リスク要因およびリスク管理」に記載されている。

リスク・エクスポージャーは、信用リスク、市場リスク、全体的な金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクというリスクの種類別に以下に記載されている。

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は本国届出書類の「リスク要因およびリスク管理」の項に記載されている。
財政難に起因する調整に関する情報は、本国届出書類の第7.5章「リスク要因およびリスク管理－信用リスク」の項に記載されている。

信用リスク管理に係る気候リスクの影響および考慮事項に関する情報は、本国届出書類の第7.16章「リスク要因およびリスク管理－環境、社会およびガバナンス・リスク」に記載されている。

流動性リスクに関する情報（契約上の満期日ごとの金融資産・負債およびコミットメントの分析）は、本国届出書類の第7.9章「リスク要因およびリスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.1.信用リスク

要点

信用リスクとは、金融取引の一方の当事者がその義務の履行を果たし得ず、他方の当事者が財務上の損失を被るリスクをいう。

IFRS第７号が要求する一定のリスク管理に関する情報は、リスク管理報告書にも記載されている。それには以下が含まれる。

・信用リスクとカウンターパーティー・リスクを区別した、カテゴリー別およびアプローチ別のグロスエクスポージャーの内訳
・地域別グロスエクスポージャーの内訳
・借手別の信用リスクの集中（BPCE14）
・条件緩和のエクスポージャーの信用の質（CQ1）
・正常債権および不良債権のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）
・期日経過日数別の正常債権および不良債権のエクスポージャーの質（CQ3）
・地域別エクスポージャーの質(CQ4)
・産業別貸付金および債権の信用の質（CQ5）
・金融商品に関して受け入れた保証の種類別内訳（CR3）
・ポートフォリオ別およびデフォルト確率の範囲別に分類した信用リスクエクスポージャー（CR6）

この情報は、法定監査人により認証された財務諸表の不可分の一部を形成している。

7.1.1.信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品ならびに供与しているローン・コミットメントおよび保証コミットメント（純損益を通じて公正価値で認識しないもの）に適用される。リース契約、事業貸付金および契約資産に関する債権もリスクコストの対象となる。

したがって、この項目は、信用リスクに関する減損損失および引当金費用の純額をカバーしている。

この項目には、金融機関のカウンターパーティーの債務不履行の結果計上された他の種類の金融商品（デリバティブまたは公正価値で測定すると指定された有価証券）に関連する信用損失も含まれている。

減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金は、ステージ３で引当金が計上されることなくその前に減損処理される貸付金である。

7.1.1.1.当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(2,275)	(1,989)
償却済不良債権の回収	89	89
減損引当金が引き当てられていない回収不能貸付金	(277)	(185)
減損に考慮されなかった保証の影響	(2)	23
信用リスクコスト合計(1)	**(2,465)**	**(2,061)**

(1) この項目には、取引相手の債務不履行に伴って、純損益を通じて公正価値で金融資産として認識された金融商品の認識を中止した結果生じた、貸倒懸念債権について認識された減損も計上されており、その額は2025年12月31日現在で22百万ユーロ（2024年12月31日現在ではゼロ）である。

7.1.1.2.資産の種類別当期信用リスクコスト

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(1)	22	(0)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(5)	(27)
償却原価で測定する金融資産	(2,389)	(1,954)
うち貸付金および債権	*(2,366)*	*(1,805)*
うち負債証券	*(23)*	*(149)*
その他の資産	(79)	(44)
ローンおよび保証のコミットメント	(12)	(59)
減損に考慮されなかった保証の影響	(2)	23
信用リスクコスト合計	**(2,465)**	**(2,061)**
うちステージ1	*(79)*	*283*
うちステージ２	*141*	*(106)*
うちステージ3	*(2,527)*	*(2,238)*

(1) この項目には、取引相手の債務不履行に伴って、純損益を通じて公正価値で金融資産として認識された金融商品の認識を中止した結果生じた、貸倒懸念債権について認識された減損も計上されており、その額は2025年12月31日現在で22百万ユーロ（2024年12月31日現在ではゼロ）である。

7.1.2.金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

会計原則

一般原則

予想信用損失は、償却原価で測定する資産および純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金によって示される。

対象金融商品（注記7.1.1参照）は、当初認識日において予想信用損失（ECL）について減損処理または引当金処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠を示さない金融商品の場合も過去の損失状況や合理的で裏付け可能な割引将来キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失に対して減損または引当金が測定される。

金融商品は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増大に応じて３つのカテゴリー（ステージ）に区分される。特有の信用リスクの測定方法が各区分の金融商品に適用される。

ステージ１（Ｓ１）

・正常債権であって当該金融商品の当初認識以降、当該信用リスクに著しい増大がないもの、または特定の資産について、基準上、報告日において信用リスクが低いと推定できるもの。
・信用リスクに係る減損または引当金は、12か月の予想信用損失に対応する。
・受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ２（Ｓ２）

・正常債権であるが当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合、当該金融商品はこの区分に移される。
・信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。
・受取利息は、ステージ１の資産と同様、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に適用される実効金利法を用いて損益に認識する。

ステージ３（Ｓ３）

・当該金融商品の当初認識後に判明した信用リスクの発生を示す事象により減損損失の客観的な証拠のある貸付金を指す。このカテゴリーは、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条で定義されている債務不履行事象が確認された貸付金を対象としている。重要な延滞金額のある残高に関する債務不履行状態が現在はより厳密に識別されており（延滞支払額についての相対的および絶対的閾値の導入）、また正常状態への復帰基準が観察期間の導入と条件緩和貸付金の債務不履行として区分するための明示的な基準の導入により明確化された。
・信用リスクに係る減損および引当金は、当該債権の回収可能価額（すなわち見積回収可能将来キャッシュ・フローの現在価値）を基礎に置く当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時点の予想信用損失）に基づいて計算される。
・受取利息は、当該商品の減損控除後の正味帳簿価額に適用される実効金利法を用いて純損益に認識する。

購入または組成した信用減損（POCI）金融商品は、当初認識時点で客観的な減損損失の兆候がある資産である。これらは、企業が契約上のキャッシュ・フローの全額を回収できないと見込まれる資産に相当する。重要性が低いこと、そのモニタリング方法を考慮して、信用リスクが改善した場合には、ステージ３またはステージ２に該当する資産とともに表示される。当該商品に関連する信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失（満期時点の予想信用損失）に基づいて計算される。

IAS第37号に従い、ヘッジ対象とは別個に計上される受け取った保証は、貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」に償還資産として計上される。この資産の帳簿価額は、資産減損として計上される予想信用損失額に相当し、拡大当行グループが補償を受けることがほぼ確定的に見込まれる金額を表している。この資産の帳簿価額の変動は、損益計算書の「リスクコスト」に計上される。

IFRS第16号の適用対象のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに係る債権について拡大当行グループは、IFRS第９号第5.5.15項のもとで許容される単純化したアプローチの適用オプションを利用しないことを選択した。

期間中に行われた以下に示す方法の変更は、純損益に影響を与える見積りの変更を構成する。

信用リスクの増大および予想信用損失を測定する方法

拡大当行グループのエクスポージャーの大部分に適用される信用リスクの増大および予想信用損失の測定原則を以下に記述する。以下に記載された方法による扱いが可能でないのは、拡大当行グループ企業が保有する極めて僅かなポートフォリオに過ぎず、量的にもエクスポージャーは限られている。これらには特殊な評価技法が適用される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、すべての合理的で裏付け可能な情報を考慮し、さらに報告日の当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の債務不履行リスクを比較することにより、各金融商品について個別に測定される。

さらに、拡大当行グループの中央モデルで実施されるこの評価に加えて、ポートフォリオの特定のリスクを考慮するため、金融機関は地理的またはセクター別の評価を厳格にすることで、特定のポートフォリオにおける信用リスクの著しい増大を見積ることができる。この厳格さにより、ステージ１からステージ２への格下げにつながる可能性があるが、ステージ３への格下げは個別の分析に基づいて行われる。

IFRS第９号に準拠して、信用リスクが著しく悪化した部分（ステージ２）を有するカウンターパーティーに対して直近時に組成された部分はステージ１の区分にとどまる。

信用リスクの増大の評価には、当初認識日における格付と、報告日現在に適用される格付との比較が含まれる。エクスポージャーをステージ２に分類するために使用される原則と同じ原則が信用リスクの著しい増大の評価に適用される。

リスクの増大の測定は、大部分の場合において資産に個別の減損（ステージ３）が発生する前の段階でのステージ２への振替をもたらしている。

ただし、上記の分析に先立ち、以下の一般的な分析基準が適用される。

当該基準は、金融商品の信用リスクが報告日現在で低いと認められるのであれば、当初認識以降、当該金融商品の信用リスクに著しい増大はないと定める。この規定はバーゼルIII規制で要求されているグループBPCEの流動性準備の一環として管理される投資適格の負債証券、さらに保険契約および保険事業のための金融投資に分類される負債証券に適用される。「投資適格」格付とは、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズまたはフィッチによるBBB-と同等かそれ以上の格付をいう。これらの資産は、この場合、ステージ１に分類されたままとなる。

一方、ステージ２への分類（対象カウンターパーティーに対する全残高へのリスク波及効果の適用）については、特に、拡大当行グループの内部格付けエンジンから得られた「高信用リスク」という定性基準に基づいて、カウンターパーティー別アプローチが適用される。この基準には、ステージ３への格下げ基準を満たさない場合、ウォッチリストに分類されたカウンターパーティー、格付けが不安定なカウンターパーティー（特にウォッチリストの概念が使用されていない場合）、再編中のカウンターパーティー、または財務上の問題を抱えているカウンターパーティーが含まれる。

当該基準には、契約上の支払の期日から30日超経過した場合には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定も含まれる。

最後に、カントリー・リスクの悪化は、関連する全残高をステージ２に分類するための基準となる。

信用リスクの著しい増大の評価は、エクスポージャーおよびカウンターパーティーの種類により異なる指標および閾値に基づいて各金融商品のレベルで実施される。

個人顧客、プロ顧客、中小企業、公共部門、公営住宅の各ポートフォリオについて：

信用リスクの著しい増大は、契約開始後の以下の格付けの引き下げレベルに基づき評価される。

当初の格付け	個人顧客	プロ顧客	中小企業、公共部門、公営住宅
3～11（AA～BB+）	３ノッチ	３ノッチ	３ノッチ
12（BB）	２ノッチ		
13（BB-）			２ノッチ
14～15(B+～B)	１ノッチ	２ノッチ	１ノッチ
16（B-）		１ノッチ	
17（CCC～C）			センシティブなノッチでステージ２に分類

さらに、追加の定性的基準により、30日超の支払期日経過（30日超の期日経過の推定が反証されない場合）、アット・リスク分類、条件変更調整中、または財政難といった状況にあるすべての契約について、ステージ３への格下げの基準が満たされない場合、ステージ２に分類することが可能になる。

大企業、銀行およびソブリンのローン・ポートフォリオに関しては、定量的指標は、原則として当初認識以降の信用格付の変化に基づく。個人顧客、プロ顧客および中小企業ならびにウォッチリストに掲載されている契約に対する定性的指標と同様の指標がカントリー・リスクのレベルに基づく追加的指標とともに適用される。

しかしながら、**大企業や銀行のポートフォリオに関しては、**現在では、オリジネーション時とクロージング時のPDクラス間で、悪化の程度が評価されている。PDクラスは、複数の格付けをグループ化したものである。

大企業のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のPDクラス	著しい低下
１～２（AAA～A-）	４ノッチ
３～４(BBB+～BBB-)	３ノッチ
５（BB+～BB-）	２ノッチ
６～８(B+～C)	１ノッチ

銀行のポートフォリオについての格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のPDクラス	著しい低下
1（AAA）	４ノッチ
２～４（AA+～BBB-）	３ノッチ
５（BB+～BB-）	２ノッチ
６～８(B+～C)	１ノッチ

プロジェクト融資、不動産融資、ホテル融資における格下げの閾値は以下のとおりである。

当初のPDクラス	著しい低下
１～２（AAA+～BBB）	３ノッチ
３（BBB-～BB+）	２ノッチ
４～７（BB～C）	１ノッチ

ソブリンの場合、８段階評価スケールでの格下げの閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい低下
1	６ノッチ
2	５ノッチ
3	４ノッチ
4	３ノッチ
5	２ノッチ
6	１ノッチ
7	直接Ｓ２へ（当初の新規契約を除く）
8	直接Ｓ２へ（当初の新規契約を除く）

専門的金融サービスについては、適用される基準は、エクスポージャーの特性および関連する格付けシステムによって異なる。大口エクスポージャー専用のエンジンの下で格付けされたエクスポージャーは、大企業と同じように扱われる。その他のエクスポージャーは、中小企業と同様に扱われる。

これらのすべてのローン・ポートフォリオについて、リスクの増大を測定する格付けは、社内システムによる格付けが利用可能であればこれを使用し、社内格付けが利用不能の場合には外部格付けを使用する。

IFRS第９号に従い、保証および担保の認識は信用リスクの著しい増大の評価に影響を与えない。当該評価はかかる保証を考慮することなく債務者に関する信用リスクの変化によって決まる。

信用リスクの著しい増大を評価するために、拡大当行グループは次の２つのレベルの分析に基づくプロセスを提供する。

・第一レベルは拡大当行グループによって定義されたルールと基準に基づき、拡大当行グループの機関に適用される（「中間モデル」と呼ばれる）。
・第二レベルは各機関がそのポートフォリオについて負うリスクについての将来予測的なローカルの専門家の評価に関連しており、これにより、拡大当行グループが定義したステージ２への格下げ（ポートフォリオまたはサブポートフォリオの満期時ECLへの切り替え）基準の調整につながる可能性がある。これらの基準は、各決算日のマクロ経済状況に適合している。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、対象金融商品の予想される全期間中の損失発生確率で加重した信用損失（すなわちキャッシュ・フローの不足額の現在価値）の見積りとして定義される。これらはエクスポージャーごとに個別に計算される。

実務上、ステージ１およびステージ２の金融商品については、予想信用損失は一連のインプットの積として計算される。

・当該金融商品の全期間にわたる予想キャッシュ・フロー（評価日に割引）。当該フローは当該契約の特性、実効金利に照らして、特に住宅ローンについては当該契約について見込まれる期限前償還の程度に照らして決定される。
・デフォルト時損失率（LGD）。
・デフォルト確率（PD）：ステージ１の金融商品については今後１年間、ステージ２の金融商品については当該満期日まで。

これらのインプットを決定するために拡大当行グループが採用する方法では、既存の概念および仕組み、特に規制上の資本要件（バーゼル・フレームワーク）を算出するために開発した社内モデルおよびストレス・テスト・システムに用いた予測モデルを利用している。IFRS第９号の具体的な規定に適合するために特定の調整が加えられている。

・IFRS第９号のインプットは、引当金計上のために予想信用損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のインプットは、規制の枠組みを目的として、より慎重である。そのため健全性のインプットに適用される安全バッファーのいくつかについて修正が加えられている。
・IFRS第９号のインプットは、契約上の満期日までの予想信用損失を見積る必要がある。これに対して健全性のインプットは12か月の予想損失の見積りと定義されている。そのため12か月のインプットの予測が長期にわたって行われる。
・IFRS第９号のインプットは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮に入れなければならない。これに対して、健全性のインプットは、サイクルの平均値の見積り（PDについて）またはサイクルの最低値の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間の予想キャッシュ・フローについて）に対応する。

そのため健全性のためのPDおよびLGDのインプットも将来の経済状態の予測を反映するために調整される。
予想信用損失の計算では、金融商品の契約条件の不可分の一部をなす担保およびその他の信用補完のうち企業が区分して認識していないものを反映する。担保付き金融商品について見込まれるキャッシュ・フローの不足額の見積りは、担保が担保付き商品の契約条件の一部であるとみなされる場合、担保権実行により見込まれる金額および時期を反映する。

IFRS第９号のモデルの検証システムは、拡大当行グループ内ですでに実施されている検証システムに完全に統合されている。したがって、モデルの検証は、独立した内部検証ユニットによるレビュープロセス、拡大当行グループモデル委員会によるこの作業のレビュー、および検証ユニットによって発行された推奨事項のフォローアップに従う。

将来予測的情報の検討

将来予測的なマクロ経済データは、２つのレベルで適用可能な方法論的枠組みで考慮される。

・拡大当行グループレベルで、中間モデル内のオペレーションの償却期間にわたってPDおよびLGDのインプットの予測に将来予測的情報を考慮するための共有フレームワークの決定において。
・各事業体のレベルで、自身のポートフォリオに関して。

予想信用損失金額は、発生確率で加重したシナリオごとのECLの平均を用い、過去の事象、現在の状況および経済環境についての合理的で裏付け可能な予測を考慮して計算される。

グループBPCEは、信用リスクの著しい増大を見積り、そして予想信用損失を測定するために将来予測的情報を考慮に入れる。そのためにグループBPCEは、グループの予算編成に用いた最も発生可能性が高いと考えられるマクロ経済変数予測を使用する。当該予測には、発生可能性の高い代替的な軌道を想定した悲観的ケースと楽観的ケースのシナリオも組み込まれる。

信用リスクの著しい増大の判断に関しては、当初認識日と報告日との間のリスク・パラメーターの比較に基づくルールの適用に加え、セクター別や地域別のマクロ経済シナリオなどの将来予測的情報により計算が補足される。

予想信用損失の測定に関して、拡大当行グループは、以下のパラグラフで詳述されている３つのマクロ経済シナリオを選択した。

中間モデルにおける予想損失の計算方法

予想信用損失を測定するために用いられるパラメーターは３年間についての３つの経済シナリオ（中間的／悲観的／楽観的）を定めることにより景況に合わせた調整がなされる。

これらのシナリオの定義とレビューは、予算プロセスで定義されたものと同じ組織とガバナンスに従う。新型コロナウイルス感染症危機以降、その関連性が四半期ごとにレビューされており、経済調査からの提案と執行委員会による検証に基づいて、観察された状況において大幅な逸脱が発生した場合には、マクロ経済予測の修正につながる可能性がある。

中間的シナリオの発生確率とその範囲は、拡大当行グループのウォッチリストおよび引当金委員会によって四半期ごとに見直される。このように定義されたインプットにより、エクスポージャーが内部モデルの使用を認められた対象先か、またはリスク加重資産を計算するための標準的手法により処理されるかどうかに関係なく、すべてのエクスポージャーの予想信用損失の評価が可能になる。

これらの各シナリオに定義された変数により、PDおよびLGDのインプットに意図的な変化を発生させ、各経済シナリオに関する予想信用損失を計算することが可能になる。３年より長期間のインプットは、平均回帰性の原理を用いて予測される。経済シナリオは、発生確率と関連しており、*最終的には*、IFRS第９号の予想信用損失の金額として用いられる平均推定損失額の計算を可能にする。

2025年12月31日の決算日現在：

2020年のCOVIDの発生、2022年のウクライナ戦争は、世界のマクロ経済状況に長期的な影響を与えた。2026年度予算案の策定は、世界および欧州の地政学的状況が不透明であるだけでなく、2024年６月の国民議会解散を受けて、フランス国内の政治情勢もまったく不透明な状況の中で行われている。ドナルド・トランプ氏の米国大統領再選は、国際関係においていくつかの懸念を再燃させた。2025年１月20日の就任以来、ドナルド・トランプ氏とその政権は、国際関係、特に欧州と北米の関係における緊張を再燃させるような発言や取り組みを繰り返し行ってきた。

- カナダやグリーンランドなどの特定の国の主権、パナマ運河の主権への疑問
- 中国、および歴史的な同盟国や貿易相手国（ヨーロッパ、カナダ、メキシコ）との関税障壁の導入の発表
- 米国によるウクライナへの政治的・軍事的支援の見直し、あるいは停止により、米国が紛争から完全に撤退する、あるいは単に欧州大陸から完全に撤退するのではないかという懸念が生じている。
- 米国とロシアの接近により、欧州に対する米国の戦略に大きな変化が生じるのではないかという懸念が高まっている。

フランスの状況に関して言えば、2024年６月以降の相次ぐ政権交代は、今後数か月、あるいは数年間にわたってフランスの政情不安が続くのではないかという懸念が高まっており、期待されていた構造改革に大きな影響を及ぼし、フランスのソブリン格付けが引き下げられる可能性もある。

最後に、中東および世界のその他の地域では緊張状態が依然として強いままであり、一部の地域では情勢が依然として不確実であり、米イラン関係も緊張状態が続いているため、地域情勢の悪化とそれが世界の石油供給に及ぼす潜在的な影響への懸念が高まっている。

拡大当行グループの予算シナリオは、以下の構造的仮定に基づいている。

- 貿易戦争の激化と、米国の関税引き上げに対抗するための各国による措置の実施：米国の成長率は大幅に減速し、2025年には2.8%から１%に低下、2026年も1.3%と低調なままとなる。インフレ率は2025年に平均3.6%、2026年に3.4%に上昇すると予測。
- ユーロ圏でも成長は減速し、GDPに-0.3ポイントの影響があると予測。これにより、2025年の成長率は0.7%となる見通し。ただし、ドイツの支出計画は年末、そしてとりわけ2026年に支援材料となることが予想される。欧州の成長率は2026年に1.1%まで回復する見通し。インフレへの影響は限定的となる：EUが実施する最初の報復措置は、ユーロ高とエネルギー価格の下落によって緩和される。インフレ率は2025年に平均2.3%、2026年に1.9%となる見通し。
- フランスは、ユーロ圏全体よりも関税の影響を受けにくく、2025年の成長率への影響は-0.2ポイントで、0.5%となり、2026年には0.9%となる見込み。フランスのインフレ率は、2025年に1.5%、2026年に1.7%と、非常に緩やかな水準で推移する見通し。
- 2027年以降、ユーロ圏のインフレ率が目標値に戻る（ただし、ドイツのインフレ率は2028年と2029年に２%を上回り2.2%となる）ことに加え、ユーロ圏の成長率が潜在成長率をわずかに上回るため、2027年以降、ECBは利上げを再開する見通しである（2027年に２回25ベーシスポイント、2028年に１回25ベーシスポイント）。
- ECBは2025年６月までに政策金利を２%に引き下げ、2028年以降は予測期間を通じて据え置く見通し。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）は2025年９月にフェデラルファンド金利の引き下げを開始し、2026年６月までに３%まで引き下げる。
- 10年物OATレートは2025年末までに３%前後で均衡水準に達し、その後予測期間の残りの期間で3.65%前後で安定すると予想される。
- 10年物米国債利回りは2025年末までに4.15%に達し、その後4.50%前後で安定すると予想される。
- ユーロ／米ドル為替レートは、2025年末および2026年末には1.18の水準に達し、その後1.20前後で安定すると予想される。

このシナリオは、2025年６月24日の拡大当行グループのALM委員会で承認された。

2024年12月31日以降における情勢の変化、マクロ経済および地政学的な不確実性を踏まえ、グループBPCEは、使用していた悲観的な上限値および関連するウェイト付けを見直す必要に迫られた。

この見直しにより、悲観的な上限値と楽観的な上限値の間の差が縮小し、３つのシナリオ間のウェイト付けのバランスが調整された。実際、拡大当行グループは、各国間の協議が進展し、昨年４月に米国政権が提示した関税措置がすべて実施されなかったことから、悲観的シナリオの重要性は低下したと考えている。

悲観的シナリオは、ICAAPの「貿易戦争と保護主義」シナリオの、より穏やかなバージョンである。この場合、成長率、失業率、インフレ率への影響は約33%減少する。これにより、2026年以降のフランスのGDP成長率において、基準シナリオとこの悲観的シナリオの間で約１%の差が生じる可能性がある。2025年については、その差はそれほど大きなものではない。したがって、フランスのGDPについては、2025年の悲観的シナリオでは、予測値である0.6%増に対し、-0.2%の減少となる。

このシナリオの根拠は、ほぼ変わっていない。悲観的シナリオは、全体として米国関税が予想を下回っていることを前提としており、これにより世界貿易の大幅な落ち込みリスクは限定的となっている。機械的な効果と、今年は中国と台湾の間に実質的な緊張がないことから、米国経済への影響はより小さく、この新たな悲観的シナリオでは、2025年には成長率がゼロになると予測されている。

欧州は、EUによる第三国への貿易障壁の導入や貿易報復措置によって引き続き苦境に立たされており、成長率は2025年には０%、2026年には-0.1%に低下すると予測されている。

フランスにおけるGDPの減少率は、基準シナリオと比較して2025年には0.7%に迫り、成長率は-0.2%近くまで落ち込むと予測されている。その後、成長率は2026年と2027年も低迷したままであり、ほぼ０%（それぞれ-0.1%と0.2%）にとどまる。上記の報復措置により、フランスのインフレ率は依然として上昇傾向にあり、2025年と2026年には約２%に戻ると予想される。貿易戦争の規模は、ICAAPの悪化時よりも小さいため、リスク資産の調整幅は小さくなっている。

ユーロストックス50指数は2025年に13%下落し、その後も下落を続け、2027年には基準値から20%低い4,600ポイント近くまで低下する。欧州のインフレ率は予測期間全体を通して２%を上回っており、欧州中央銀行（ECB）は預金金利を2.75%に引き上げることを余儀なくされている。その結果、金利曲線は平坦化し、特に長期金利は安全資産としての地位から恩恵を受けることになる。このシナリオでは、ドイツの10年債利回りは約2.50%まで低下する。

楽観的シナリオは、統計的な中央シナリオからの偏差に基づいており、インフレが徐々に低水準に戻り、経済活動がより力強く回復することを想定している。

2025年度において、以下の手法の変更が導入された。

- 特殊不動産融資の特性をより適切に反映するため、同融資に特化した調整が導入された。これらは以前は「特定集団」に分類されていたが、現在はSPLS（公共部門および公営住宅）と協会および保険会社のみが含まれている。これらの変化を踏まえ、関連するPDおよびLGDも次のように再調整された。
- 中小企業向けモデルを外国企業にも適用する拡張版が導入された。
- 中小企業に関する一連の提言や勧告に対応するための変更が導入された。

これらの変更により、リスクコストに計上された83百万ユーロの戻入がもたらされた。

加えて、グループBPCEは、特定の分野または重要な市場に固有の一連の要素を調整することによりこのアプローチを拡張または適合させている。したがって、各シナリオは、拡大当行グループの各対象分野または重要な市場の主な経済変数に関するコンセンサス予測にどれだけ近いかに基づいて加重される。

リテール・バンキングの場合、予測はGDP、失業率および10年物フランス国債の金利などの主要経済変数を用いて計算される。地理的により多角的なコーポレート・投資銀行業務については、国際経済に関するマクロ経済変数が使用され、フランス圏のマクロ経済変数に加えて、ユーロ圏および米国のGDP変数が考慮されている。

リテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務については、フランスのマクロ経済変数は以下のとおりである。

2025年12月31日現在

	2025年の悲観的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025	(0.20%)	7.90%	0.50%	3.12%
2026	(0.06%)	8.00%	0.00%	3.28%
2027	0.24%	8.10%	0.00%	3.28%

	2025年の中間的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025	0.60%	7.60%	1.50%	3.40%
2026	1.00%	7.70%	1.20%	3.65%
2027	1.30%	7.80%	1.50%	3.65%
	2025年の楽観的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2025	1.13%	7.30%	2.50%	3.68%
2026	1.70%	7.40%	2.50%	4.03%
2027	2.00%	7.50%	3.00%	4.03%

2024年12月31日現在

	2024年の悲観的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	(0.42)%	8.07%	(8.15)%	4.04%
2025	(3.00)%	9.12%	(8.00)%	5.25%
2026	0.50%	9.05%	(6.00)%	4.60%

	2024年中間的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	1.10%	7.50%	(6.00)%	2.85%
2025	1.40%	7.64%	(1.50)%	2.9%
2026	1.57%	7.40%	0.00%	2.70%

	2024年楽観的予測			
	GDP	失業率	RRE	10年物利回り
2024	1.86%	7.22%	(4.93)%	2.63%
2025	3.90%	6.54%	1.75%	2.10%
2026	2.64%	6.23%	3.00%	2.20%

コーポレート・投資銀行業務部門について、ユーロ圏と米国圏のウェイト付けを決定するために使用した2025年のマクロ経済シナリオは以下のとおりである。

	2025年の悲観的予測		2025年の中間的予測		2025年の楽観的予測	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2025	(0.05%)	0.00%	0.80%	1.10%	1.36%	2.20%
2026	(0.12%)	(0.25%)	1.00%	1.20%	1.74%	2.16%
2027	0.44%	1.11%	1.50%	2.10%	2.20%	2.75%

	悲観的予測			中間的予測			楽観的予測		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027	2025	2026	2027
米国圏GDP	(1.04%)	0.03%	1.60%	1.00%	1.30%	2.10%	2.38%	2.24%	2.60%
ユーロ圏GDP	(0.80%)	0.28%	1.35%	0.70%	1.10%	1.50%	1.59%	2.13%	1.82%
ユーロ・ストックス	4,419	4,366	4,550	5,100	5,355	5,623	5,765	6,344	6,696
CAC40	6,563	6,449	6,716	7,500	7,875	8,269	8,438	9,301	9,821
米ドル為替レート	1.133	1.210	1.177	1.085	1.126	1.148	1.061	1.084	1.134

2024年にこれらの地域で使用されたシナリオを再掲載する。

	2024年の悲観的予測		2024年中間的予測		2024年楽観的予測	
	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP	ユーロ圏GDP	米国圏GDP
2024	(1.05)%	1.01%	0.70%	2.10%	1.57%	2.64%
2025	(3.90)%	(1.50)%	1.40%	1.80%	4.05%	4.20%
2026	1.20%	1.50%	1.45%	2.03%	3.26%	2.29%

	悲観的予測			中間的予測			楽観的予測		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
S&P 500	4,687	4,203	3,783	5,254	5,359	5,466	5,962	6,515	7,150
SLS	17.2	43.5	10.5	4.6	5.1	2.6	(1.8)	(14.1)	(1.4)
VIX	24.0	36.0	25.0	17.5	16.3	15.0	11.0	11.3	10.0
連邦参照レート	6.1%	6.5%	6.5%	5.0%	3.3%	3.3%	4.5%	1.6%	1.6%
SONIA 6～12か月スプレッド	0.1%	0.1%	(0.2 %)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%

リテール・バンキングについては、景気下支えのための様々な措置のプラス効果を反映したモデル後の調整は、支払猶予およびSGLの恩恵の減少、ならびにこれらの調整が導入された後の経済状況の変化により、廃止された。

2025年12月31日現在のシナリオのウェイト付け

エクスポージャーの地理的多様性（特にコーポレート・投資銀行業務）を考慮するため、グループBPCEは、経済シナリオのウェイトを当該地域によって区別する必要があった。

予想信用損失は、GDP成長変数について中間的シナリオ、悲観的シナリオおよび楽観的シナリオのそれぞれに対する予測者のコンセンサスの近さに従って決定されたウェイトを、各シナリオに割り当てることによって計算される。

したがって、フランス圏のウェイトは以下のとおりである。

・中間的シナリオ：2024年12月31日現在で80%に対し、2025年12月31日現在で35%
・悲観的シナリオ：2024年12月31日現在で15%に対し、2025年12月31日現在で30%
・楽観的シナリオ：2024年12月31日現在で５%に対し、2025年12月31日現在で35%

なお、2025年12月31日現在のウェイトの推移は、2024年12月31日現在と比較して、主にこの決算に使用されたシナリオの変化によって左右されることに留意すべきである。

ユーロ圏（フランスを除く）および米国におけるエクスポージャー（主にコーポレート・投資銀行業務）については、ウェイトは以下のとおりである。

・ユーロ圏（フランスを除く）：2024年12月31日現在では悲観的13%、中間的78%、楽観的９%であったのに対し、悲観的21%、中間的25%、楽観的54%；
・米国圏：2024年12月31日現在では悲観的10%、中間的65%、楽観的25%であったのに対し、悲観的11%、中間的32%、楽観的57%。

環境リスクは、現段階では中間モデルでは考慮されていない。ただし、これらは機関レベルで計上されている（下記参照）。

中間モデルに加えて設定される予想信用損失

拡大当行グループのツールにより算出された上記の引当金とは別に、拡大当行グループの各金融機関は、ポートフォリオ固有のリスクをカバーするために追加的な引当金を計上している。これらの引当金は、主に2020年と2021年にCovid-19危機の影響をカバーするために計上された。ここ数年、マクロ経済環境の悪化（インフレ率の上昇、エネルギー価格の高騰、供給不足、通商政策など）の影響を最も受けそうなセクターに対する追加的な、文書化された引当金が充当されている。該当する未払金額は、状況に応じてステージ２に格下げされる可能性がある。

2025年度において、これらの追加引当金は限定的であり、主にリテール・商業セクターおよび自動車セクターを対象としている。加えて、不動産業、観光・ホテル・レストラン業および建設業など、複数のセクターが引当金戻入の対象となった。

こうした状況の中で、拡大当行グループは最も影響を受けたセクターの特定とモニタリングを引き続き強化している。セクター監視アプローチは、（i）経済セクターとサブセクターのリスクレベルに応じた分類をグループBPCEのリスク部門が一元的に設定し、定期的に更新した上での拡大当行グループの全機関への通知、（ii）地域的またはセクター別でのLGDレートの引き締めに反映されている。

程度は低いものの、限られた数の一部の金融機関について、気候リスクによる予想信用損失が特定の機関で計上されている。これらは、拡大当行グループが定めた一般原則に従って設定され、主に移行リスク的な気候リスクに関するものである。これらの引当金は、活動の停止または縮小に伴う債務不履行リスクの増大につながる極端または慢性的な気候現象によって引き起こされる、部門別または地域別の直接損失を見込んで設定されている。これらは、経済の特定のセクターにおける全体的なリスクをカバーするものであり、機関によって地域的、地方的、あるいは全国的なものであるため、個別には設定されていない。これらの予想信用損失には、移行リスクも考慮されている。これらは、温室効果ガスの排出抑制を目的とした低炭素経済への社会的移行がもたらす経済的・財政的影響（規制、市場、技術、評判）に対応するものであり、ある事業セクターがそれ自体を調整することはできない。

気候リスクは、カウンターパーティーの格付けへのストレス、または気候リスクに対する顧客セグメントの脆弱性に基づいて全体的な引当率を適用することにより考慮される。

ECLの感応度分析

感応度分析は、拡大当行グループの中央モデルにおいてステージ１およびステージ２に分類されるすべての金融商品に関する減損残高に対して実施される。これらの分析は、各シナリオに100%のウェイトを適用し、当該残高のステータスやモデルに適用される調整に影響を与えないことを前提としている。

悲観的シナリオのウェイトを100%とすると、Ｓ１およびＳ２に分類される金融商品について、予想信用損失（ECL）は６%増加する。逆に、楽観的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは５%減少する。最後に、中間的シナリオのウェイトを100%とした場合、ECLは１%減少する。

ステージ３として分類された資産の測定方法

当初認識後に発生したカウンターパーティー・リスクを示す事象に起因する減損損失の客観的な証拠が存在する金融資産はステージ３に分類される。資産を特定するための基準は、信用機関の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575/2013号第178条における債務不履行の定義

と一致しており、債務不履行の定義の適用に関するEBAガイドライン（EBA/GL/2016/07）および延滞信用債務の重要性の評価に用いる閾値に関する欧州中央銀行の委任規則（EU）第2018/1845号と整合的である。

貸付金および債権は、次の２つの条件が満たされた場合には減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

・個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」といった減損の客観的な証拠が存在すること。減損の客観的証拠には以下が含まれる。
- 少なくとも連続３か月の支払延滞が発生し、その金額が絶対的閾値（リテール向けが100ユーロ、その他向けが500ユーロ）および相対的閾値（カウンターパーティーのエクスポージャーの１％）を上回っていること。
- 一定の基準が充足された場合の貸付金の条件緩和、または延滞の有無を問わずカウンターパーティーの債務の一部もしくは全部が回収されない事態の予想につながる財政難にカウンターパーティーが遭遇していること。条件緩和貸付金は、損失額が条件緩和前と条件緩和後の正味現在価値の差額の１％を上回る場合にはステージ３に分類される。
・上記事象が*発生信用損失*の認識につながる可能性が高いこと、すなわち*予想信用損失*の発生確率が高いこと。

上記のすべての債務不履行の兆候が消えた後、**ステージ３の分類は３か月の観察期間の間維持される**。**ステージ３に振り替えられた条件緩和された契約**については、ステージ３の観察期間が**１年**に延長される。

ステージ３から移行する場合、グループBPCEは、ステージ１への移行の前に、ステージ２として追加の観察期間を適用しない（当該資産がステージ１に分類される条件を満たしている場合）。

債券などの負債性金融商品や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）については、カウンターパーティー・リスクが確認された場合、減損しているとみなされ、ステージ３に分類される。

拡大当行グループは、ステージ３の負債証券について、当該負債証券の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。IAS第32号の意義の範囲内における負債性金融商品の定義を満たす永久超劣後債（TSSDI）については、特定の状況において発行体が利息の支払ができない、または予定された償還日を超えて発行を継続する可能性があるかどうかについても特に注意を払う。

ステージ３の金融資産の予想信用損失の減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額すなわち見積将来回収可能キャッシュ・フローの現在価値との差額として決定される。当該キャッシュ・フローはカウンターパーティーの事業に由来するか、（当該保証が担保付き金融商品の契約条件の一部とみなされる場合）保証の潜在的履行によるかを問わない。短期（１年未満の満期）資産については、将来キャッシュ・フローは割り引かない。減損は利息と元本を区別せずに全体として算定する。ステージ３のオフバランスシート・コミットメントから発生する予想信用損失は、貸借対照表の負債サイドに認識される引当金を通じて計上される。予想信用損失は、それぞれの債権カテゴリーの過去の回収実績に基づいて決定された満期スケジュールを基礎に計算される。

予想信用損失を測定する目的のために、金融商品の契約条件の不可欠な一部を構成し、企業が別個に認識していない担保資産およびその他の信用補完が予想キャッシュ・フローの不足額の見積りにあたり考慮される。

貸倒償却は、各状況の特殊性を考慮した個別分析に基づいて行われる。債権の全部または一部が回収できないことを明らかに示す要因（例：回収活動の停止、回収不能証明書受領）以外にも、その他の指標も考慮される場合がある（清算手続の開始、残余資産の消滅または不足、担保の欠如、経営陣によるコミットメント遵守の明確な意思の欠如、株主の支持の欠如、第三者に対する法的回収措置のみに基づく回収の可能性があり、これらの措置が成功する可能性が非常に低いことなど）。
これらの要因は、総合的な分析の中で考慮すべきものであり、自動的に貸倒償却の指標となるものではない。当該事案の状況から、債権の全部または一部が回収されないことが合理的に確実である場合は、損失として認識される金額は、可能な限り最も客観的な外部および内部要因に基づいて決定される。

すでに損失として計上された債権に関するその後の回収も、信用リスクコストとして認識される。

償却原価で測定する資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類される資産の減損、ならびにローン・コミットメントおよび保証コミットメントに対する引当金の認識

貸借対照表において償却原価で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損処理は、当該資産が最初に純額で表示された項目に対して行う（当該資産がＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。減損の費用および戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に認識する。

貸借対照表においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として認識される負債性金融商品については、減損は、貸借対照表の負債サイドの純損益に再分類可能なその他の包括利益の項目に計上され、これに対応する記帳を損益計算書の「信用リスクコスト」の項目に行う（当該資産がＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。

供与したローン・コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、引当金は貸借対照表の負債サイドの「引当金」に計上する（当該供与したコミットメントがＳ１、Ｓ２、Ｓ３またはPOCIのいずれに分類されるかを問わない）。引当金の繰入/戻入は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

7.1.2.1. Ｓ１およびＳ２の信用損失の変動

2025年12月31日現在、Ｓ１およびＳ２の予想信用損失の合計は5,577百万ユーロに達し、内訳は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
モデル	3,805	3,622
モデルの補完	1,548	1,807
その他	224	161
Ｓ１/Ｓ２予想信用損失合計	**5,577**	**5,590**

7.1.2.2.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**52,533**	**(19)**	**87**	**(5)**	**12**	**(10)**	**52,632**	**(34)**
組成および取得	26,271	(4)	0	0	0	///	26,271	(4)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(20,744)	2	(23)	0	(1)	0	(20,768)	2
金融資産の振替	(249)	0	247	(1)	2	0	0	(1)
S1への振替	*7*	*0*	*(7)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S2への振替	*(254)*	*0*	*254*	*(1)*	*0*	*0*	*0*	*(1)*
S3への振替	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*2*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	1,124	6	7	(2)	(8)	5	1,123	10
2025年12月31日現在残高	**58,935**	**(14)**	**318**	**(8)**	**5**	**(5)**	**59,258**	**(27)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、バンク・ナジェルマケールスの範囲への参入による影響（プラス235百万ユーロ）が含まれる。

7.1.2.3.償却原価で測定する負債証券に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**26,249**	**(7)**	**715**	**(4)**	**310**	**(241)**	**27,274**	**(252)**
組成および取得	4,529	(1)	206	0	1	///	4,736	(1)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(4,542)	1	(118)	6	(2)	1	(4,662)	8
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(3)	3	(3)	3
金融資産の振替	74	(2)	(74)	6	0	0	0	4
S1への振替	*118*	*(2)*	*(118)*	*6*	*0*	*0*	*0*	*4*
S2への振替	*(44)*	*0*	*44*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	40	5	(245)	(17)	(36)	(3)	(241)	(15)
2025年12月31日現在残高	**26,350**	**(4)**	**484**	**(9)**	**270**	**(239)**	**27,104**	**(253)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、バンク・ナジェルマケールスの参入による影響（プラス392百万ユーロ）が含まれる。

7.1.2.4.償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

ステージ1に計上されている銀行に対する貸付金および債権には、特にフランス預金供託公庫において一元管理されている資金として2025年12月31日現在で105,930百万ユーロ（2024年12月31日現在では103,067百万ユーロ）が含まれる。

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**115,622**	**(8)**	**248**	**(3)**	**33**	**(30)**	**115,903**	**(41)**
組成および取得	9,406	(1)	32	(1)	0	///	9,438	(2)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(3,750)	1	(32)	0	(1)	0	(3,783)	1
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(7)	7	(7)	7
金融資産の振替	52	0	(52)	1	0	0	0	1
S1への振替	*64*	*0*	*(64)*	*1*	*0*	*0*	*0*	*1*
S2への振替	*(12)*	*0*	*12*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	745	4	107	*0*	1	(1)	853	3
2025年12月31日現在残高	**122,075**	**(4)**	**302**	**(3)**	**26**	**(25)**	**122,404**	**(31)**

（1）その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む。）および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、連結範囲へのBPCEエクイップメント・ソリューションズ（プラス589百万ユーロ）およびバンク・ナジェルマケールス（プラス136百万ユーロ）の参入による影響が含まれる。

さらに、ステージ1に記録されている中央銀行に対する残高は2024年12月31日現在の130,259百万ユーロに対して、2025年12月31日現在で131,106百万ユーロとなり、関連する引当金は、2024年12月31日現在の1百万ユーロに対して、2025年12月31日現在は重要ではなかった。

7.1.2.5.償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**707,567**	**(1,049)**	**134,664**	**(3,969)**	**24,254**	**(9,624)**	**866,485**	**(14,642)**
組成および取得	135,051	(324)	9,345	(419)	243	///	144,639	(743)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(64,744)	152	(10,015)	311	(2,441)	680	(77,200)	1,143
減損（貸倒償却）	///	///	///	///	(1,325)	1,128	(1,325)	1,128
金融資産の振替	(2,662)	64	(3,368)	180	6,030	(1,541)	0	(1,297)
S1への振替	*46,799*	*(163)*	*(46,403)*	*1,120*	*(397)*	*52*	*0*	*1,009*
S2への振替	*(46,827)*	*173*	*48,507*	*(1,400)*	*(1,680)*	*229*	*0*	*(998)*
S3への振替	*(2,634)*	*54*	*(5,472)*	*460*	*8,107*	*(1,822)*	*0*	*(1,308)*
その他の変動(1)	(29,444)	(29)	(8,647)	140	565	(1,366)	(37,526)	(1,255)
2025年12月31日現在残高	**745,768**	**(1,185)**	**121,979**	**(3,757)**	**27,326**	**(10,723)**	**895,073**	**(15,666)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動（部分返済を含む）、為替レート変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、連結範囲へのBPCEエクイップメント・ソリューションズ（プラス13,980百万ユーロ）およびバンク・ナジェルマケールス（プラス2,658百万ユーロ）の参入による影響が含まれる。

7.1.2.6.供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**143,392**	**(156)**	**11,729**	**(261)**	**568**	**(130)**	**155,689**	**(547)**
組成および取得	51,423	(75)	3,145	(48)	36	///	54,605	(123)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(31,906)	59	(3,275)	28	(221)	8	(35,402)	95
金融資産の振替	(611)	(12)	465	9	146	(6)	0	(9)
S1への振替	*2,973*	*(26)*	*(2,959)*	*58*	*(14)*	*0*	*0*	*32*
S2への振替	*(3,525)*	*14*	*3,546*	*(54)*	*(21)*	*2*	*0*	*(38)*
S3への振替	*(59)*	*0*	(122)	5	181	*(8)*	*0*	(3)
その他の変動(1)	(10,268)	20	(1,376)	(39)	(173)	56	(11,818)	37
2025年12月31日現在残高	**152,030**	**(165)**	**10,688**	**(311)**	**356**	**(71)**	**163,074**	**(547)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、連結範囲へのBPCEエクイップメント・ソリューションズ（プラス324百万ユーロ）およびバンク・ナジェルマケールス（プラス122百万ユーロ）の参入による影響が含まれる。

7.1.2.7.供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**47,191**	**(38)**	**6,244**	**(71)**	**818**	**(278)**	**54,253**	**(386)**
組成および取得	30,882	(16)	1,663	(10)	48	///	32,593	(26)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(20,294)	8	(1,725)	9	(201)	45	(22,220)	62
金融資産の振替	(643)	2	336	1	307	(23)	0	(20)
S1への振替	*1,119*	*(2)*	*(1,114)*	*11*	*(4)*	*1*	*0*	*10*
S2への振替	*(1,708)*	*3*	*1,724*	*(15)*	*(16)*	*2*	*0*	*(10)*
S3への振替	(54)	*1*	(274)	*5*	328	*(26)*	*0*	*(20)*
その他の変動(1)	(8,011)	2	(2,060)	(4)	(237)	5	(10,308)	3
2025年12月31日現在残高	**49,125**	**(42)**	**4,458**	**(75)**	**735**	**(250)**	**54,317**	**(367)**

(1) その他の変動には、債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、および為替レート変動が含まれる。2025事業年度における帳簿価額総額のその他の変動には、連結範囲へのBPCEエクイップメント・ソリューションズ（プラス59百万ユーロ）およびバンク・ナジェルマケールス（プラス８百万ユーロ）の参入による影響が含まれる。

7.1.3.信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権または潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、あるいは確認済または未使用の融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.4.IFRS第９号の下で減損している金融商品について受領した保証

下表はグループBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に基づく。

単位：百万ユーロ	リスクの最大エクスポージャー	減損	減損控除後の最大エクスポージャー	保証
償却原価で測定する負債証券	270	(239)	31	3
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	26	(25)	1	2
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	27,326	(10,723)	16,603	13,408
負債証券－純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定	4	(4)	0	0
顧客に対する貸付金および債権－FVOCI R	1	(1)	0	0
ローン・コミットメント	356	(71)	285	86
保証コミットメント	735	(250)	485	202
減損金融商品合計（S3）	**28,717**	**(11,313)**	**17,404**	**13,700**

7.1.5.信用リスク軽減の仕組み：担保物件の占有により取得した資産

担保物件の占有により取得した資産は、可及的速やかに売却するのがグループBPCE企業の方針である。これらの資産の2025年12月31日現在の金額に重要性はなかった。

7.2.市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

・金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
・為替レート
・価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
・より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されるリスク管理報告書に提供されている情報のうち市場リスク管理に関するものは以下から構成される。

・グループBPCE全体のVaR
・グローバル・ストレス・テストの結果

7.3.全体的な金利リスクおよび為替リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより拡大当行グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

拡大当行グループの全体的な金利リスクの管理と為替リスクの管理については、本国届出書類の第7.9章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

7.4.流動性リスク

流動性リスクとは、当行がコミットメントまたは支払を履行できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスクの管理に関する取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号が要求する流動性リスク管理に関する情報は、本国届出書類の第7.9章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」に記載されている。

注記８　従業員給付および類似のもの

会計原則

従業員給付は以下に記載する４つの区分に分けられる。

・賃金、給与、年次有給休暇、賞与ならびに利益分配および報奨制度などの**短期従業員給付**であり、これらは従業員が役務を提供した期間の末日から12か月以内に支払われ、当該期間に費用計上される。
・退職した社員に支払われる**退職後給付**であり、確定拠出年金制度および確定給付年金制度の２つの区分に分けられる。

確定拠出年金制度（フランスの一般年金制度等）とは、グループBPCEの義務が拠出金の支払いに限定される年金制度をいう。特定水準の給付金について雇用主は義務を負わない。当該制度に支払った拠出金は当期に費用計上される。

確定給付年金制度とは、グループBPCEが一定の金額または水準の給付の提供を引き受けた年金制度をいう。

確定給付年金制度では、年金債務の金額について数理計算上の評価に基づいて計算した引当金を設定する必要がある。この場合、人口統計上と財務上の仮定を勘案する。当該制度が制度資産の定義を満たす外部資金で積立てられている場合には、引当金の金額は当該資産の公正価値の額だけ減額される。

当期費用に計上された確定給付制度費用に含まれるのは、当期勤務費用（当期中に受益者が獲得した権利に相当）、過去勤務費用（制度の変更または減額に伴う数理計算上の負債の再評価差額金）、純利息費用（制度資産から稼得される受取利息分について年金債務純額に係る割引の振戻し）および制度の清算損益である。

人口統計上と財務上の仮定および過去の実績の変化に起因する数理計算上の負債の再評価差額金は、純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される利得および損失に計上する。

・**その他の長期従業員給付は**、現従業員に発生する報酬であって従業員が関連役務を提供した期間の末日から12か月以後に支払われるものを含む。これに主に含まれるのは、永年勤続報奨および現金払いの繰延変動報酬である。

これらの給付は確定給付年金制度に適用されるのと同様の年金数理法を用いて計算される。数理計算上の負債に係る再評価差額金については会計処理方法が異なっており、費用に計上される。

・**解雇給付**は、解雇、または退職手当と引き換えに退職を承諾した場合のいずれの場合でも、通常の退職日前に雇用契約が終了した際に、従業員に給付される。当該給付は引当金によりカバーされる。貸借対照表日から12か月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

株式報酬に含まれるのは、資本性金融商品または現金での支払いであり、金額が資本性金融商品の価値の変動または評価方式に連動しているものである。

人件費は付与された金融商品の公正価値を権利確定期間にわたり償却処理した金額を計上する。

8.1.人件費

人件費はすべての給与経費ならびに関連する社会保障費および給与税を含む。

これらは従業員給付および株式報酬のための費用を含む。

カテゴリー別の従業員情報は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（第３部－社会情報）に記載されている。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
賃金および給与	(7,584)	(7,244)
確定給付年金制度費用および確定拠出年金制度費用ならびにその他の長期従業員給付費用	(888)	(789)
その他の社会保障費および給与税	(3,068)	(2,911)
利益分配および報奨制度	(820)	(688)
人件費合計(1)	**(12,360)**	**(11,632)**

（1）注記9.1.8に記載されている保険事業のすべての間接費を含む、拡大当行グループのすべての事業活動の種類別間接費を含む。

8.2.従業員給付

グループBPCEは従業員に対して様々な従業員給付を付与している。

ポピュレール銀行傘下銀行年金自治基金（CAR-BP）が運営するポピュレール銀行傘下銀行補完企業年金制度は、1993年12月31日付で廃止されたポピュレール銀行傘下銀行の銀行年金制度に由来する年金給付をカバーする。

CAR-BPにより運営される同年金制度のうち一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金およびそれよりも若年の受益者に関連する年金債務は、保険契約によって一部がカバーされる。

一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金については、保険会社（CNP）の一般年金制度で運用される。一般年金制度の資産は保険会社の年金債務の準備として積立てられ、資産構成は予想可能な支払トレンドに沿って調整される。保険会社としてこの種の資産について備えることが求められる元本の安全性保証に適合できるように、その大部分は固定利付金融商品から構成される。保険会社は基金の資産および負債の管理に責任を負う。

他の年金債務はユニットリンクの保険契約として管理されるバランス型ファンドで運用され、保険会社から特定の保証は付されていない。年金債務の管理は、戦略的目標配分に基づいてほとんどを金利商品（60%、かつその95%超は国債からなる）に投資しているが、株式も含まれる（40%、うち20%はユーロ圏）。配分は、多くの要因からなるリスク制約の下でポートフォリオの予想パフォーマンスの最適化を目指して調整される。これに対応して資産・負債レビューが毎年実施され、CAR-BPの技術・財務・リスク委員会とグループBPCEの従業員給付監視委員会に参考情報としてレビュー結果が提出される。長期スパンの投資と同制度の財務管理に組込まれている規制メカニズムのもとで比較的積極的な配分が可能になっている。

従前ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行一般年金基金（CGRCE）により運営されていたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の旧補完企業年金制度（保全給付制度）は、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行一般福利厚生基金（CGP）に組み込まれている。受益者の権利は、当該制度が閉鎖された1999年12月31日をもって確定した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の保全給付制度基金の運用の戦略的ガイドラインは、先ずジョイント・マネージメント委員会に提出された資産・負債レビューに基づきCGP取締役会が決定する。グループBPCEの従業員給付監視委員会も参考情報としてこれらのレビュー結果を受領する。

制度資産において債券は極めて重要な構成要素を占める。金利リスクを管理するためにCGPは、マッチングを通じて予想支払額を同額の資産に対応させる義務がある。負債の制約上、資産のデュレーションが負債のデュレーションに可能な限り近くなるように長期資産の保有が必要となる。最終的に決定するのはCGP取締役会であるが、年金の毎年の引き上げへの強い期待がインフレ連動債の保有割合を高くしている。

CAR-BPおよびCGPの両制度は「補完企業年金給付およびその他」に計上されている。

その他の従業員給付には以下が含まれる。

・年金およびその他の退職後給付：退職者に付与される退職金およびその他の給付など
・その他の給付：永年勤続報奨およびその他の長期従業員給付など

8.2.1.貸借対照表に計上される従業員給付関連の資産および負債の状況

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付		2025年12月31日	2024年12月31日
	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付		
数理計算上の負債	5,202	750	225	616	6,793	7,000
制度資産の公正価値	(6,698)	(709)	(12)		(7,419)	(7,490)
求償権の公正価値		(33)			(33)	(31)
制度資産上限の影響	1,710	3			1,713	1,464
貸借対照表に計上される純額	**214**	**11**	**213**	**616**	**1,054**	**942**
従業員給付負債	214	156	213	616	1,199	1,071
従業員給付資産(1)		145			145	129

(1) その大部分は貸借対照表の「未収収益およびその他の資産」の項目に資産として計上されている。

数理計算上の負債は受益者に対する拡大当行グループの債務を示す。これらは人口統計上と財務上の仮定（少なくとも１年に一回、定期的に見直される。）を基礎に予測単位積増方式を用いて独立したアクチュアリーにより計算される。

これらの制度が制度資産の定義を満たす資産により積立てられている場合には、引当金の金額は、数理計算上の負債からこれらの資産の公正価値を減額した金額に相当する。

制度資産の定義を満たさなくなったヘッジ資産は資産項目に計上される。

8.2.2.貸借対照表に計上される金額の変動

数理計算上の負債の変動

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付		2025事業年度	2024事業年度
	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他給付		
数理計算上の期首負債残高	**5,587**	**720**	**221**	**471**	**7,000**	**7,049**
勤務費用	9	45	15	191	260	215
過去勤務費用	(4)	3			(1)	(1)
利息費用	196	25	7	2	230	224
給付支払額	(257)	(44)	(16)	(75)	(392)	(386)
純損益に計上されるその他の項目		8	(3)	9	14	
純損益に計上される変動	**(56)**	**37**	**3**	**127**	**111**	**52**
再評価調整－人口統計上の仮定	(6)	2			(4)	(3)
再評価調整－財務上の仮定	(336)	(11)			(347)	(169)
再評価調整－過去の実績の影響	(61)	(25)			(86)	19
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**(403)**	**(34)**			**(437)**	**(153)**
為替換算調整	(27)	(1)		(6)	(34)	18
範囲の変動	105	3		5	113	4
その他の変動	(4)	25	1	18	40	30
数理計算上の期末負債残高	**5,202**	**750**	**225**	**616**	**6,793**	**7,000**

制度資産の変動

単位：百万ユーロ	確定給付年金制度に係る退職後給付		その他の長期従業員給付	2025事業年度	2024事業年度
	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨		
資産の期首公正価値	**6,812**	**698**	**11**	**7,521**	**7,710**
利息収益	236	24		260	252
制度加入者からの拠出金	13	3		16	10
給付支払額	(218)	(9)		(227)	(218)
純損益に計上されるその他の項目	(3)	1		(2)	2

純損益に計上される変動	**28**	**19**		**47**	**46**
再評価調整－制度資産からの運用収益	(111)			(111)	(278)
純損益に再分類不能なその他の包括利益に直接認識される変動	**(111)**			**(111)**	**(278)**
為替換算調整	(26)			(26)	14
その他の変動	(5)	25	1	21	29
資産の期末公正価値(1)	**6,698**	**742**	**12**	**7,452**	**7,521**

(1) うち、退職金に含まれる求償権は33百万ユーロ（2024年12月31日現在：31百万ユーロ）。

受益者に現金で支払った金額は、当該目的で計上した引当金の金額を同額だけ減少させる。合計227百万ユーロが年金制度資産に対して賦課された。
制度資産についての利息収益は、年金債務に用いられる割引率と同じ割引率を適用して計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該利息収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、純損益に再分類不能の資本項目に計上される。

8.2.3.確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付の費用

確定給付年金制度およびその他の長期従業員給付について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

単位：百万ユーロ	**確定給付年金制度に係る退職後給付**	**その他の長期従業員給付**	**2025事業年度**	**2024事業年度**
勤務費用	(53)	(206)	(259)	(214)
純利息費用	39	(9)	30	28
その他（損益に基づく資産上限を含む）	(61)	(6)	(67)	(52)
当期費用	**(75)**	**(221)**	**(296)**	**(238)**

その他の包括利益に直接認識される確定給付制度に係る利得および損失

単位：百万ユーロ	**補完企業年金給付およびその他**	**退職金**	**2025事業年度**	**2024事業年度**
累積期首再評価差額	**168**	**(324)**	**(156)**	**(70)**
期間中の再評価差額	(290)	(33)	(323)	125
範囲の変動	15		15	
資産上限の調整	195	(2)	193	(211)
累積期末再評価差額	**88**	**(359)**	**(271)**	**(156)**

次へ

8.2.4.その他の情報

主な保険数理上の仮定

	2025事業年度			2024事業年度		
	全制度	うちCAR-BP	うちCGP-CE	全制度	うちCAR-BP	うちCGP-CE
割引率	3.95%	3.48%	4.06%	3.80%	3.39%	3.52%
インフレ率	2.20%	2.20%	2.20%	2.30%	2.30%	2.30%
期間	12年	11年	12年	12年	11年	13年

CAR-BPおよびCGP-CE制度で使用される死亡率の表は、TGH05/TGF05である。

主要な仮定の変動に対する数理計算上の負債の感応度

2025年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は数理計算上の負債に以下の影響を与える。

単位：%、百万ユーロ	2025年12月31日						2024年12月31日					
	全制度		うちCAR-BP		うちCGP-CE		全制度		うちCAR-BP		うちCGP-CE	
	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
割引率の0.5%の上昇	(5.0%)	(340)	(4.9%)	(27)	(5.6%)	(216)	(5.6%)	(391)	(5.2%)	(32)	(6.1%)	(259)
割引率の0.5%の減少	5.6%	378	5.4%	30	6.1%	238	6.2%	434	5.7%	35	6.8%	287
インフレ率の0.5%の上昇	4.9%	335	5.3%	29	4.9%	189	5.1%	358	5.5%	34	5.0%	212
インフレ率の0.5%の減少	(4.3%)	(295)	(4.6%)	(26)	(4.4%)	(170)	(4.7%)	(329)	(5.1%)	(32)	(4.6%)	(197)

支払スケジュール－受給者への支給額（割引前）

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	全制度	うちCAR-BP	うちCGP-CE	全制度	うちCAR-BP	うちCGP-CE
N+1～N+5	1,715	185	1,015	1,641	193	1,004
N+6～N+10	1,833	172	999	1,767	185	994
N+11～N+15	1,808	152	925	1,726	168	937
N+16～N+20	1,693	124	791	1,649	142	813
＞ N+20	3,933	204	1,617	4,061	257	1,748

制度資産の公正価値の内訳（求償権を含む）

単位：%、百万ユーロ	2025年12月31日						2024年12月31日					
	全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE		全制度		うち、CAR-BP		うち、CGP-CE	
	カテゴリー別のウェイト	資産の公正価値	カテゴリー別のウェイト	資産の公正価値	カテゴリー別のウェイト	資産の公正価値	カテゴリー別のウェイト	資産の公正価値	カテゴリー別のウェイト	資産の公正価値	カテゴリー別のウェイト	資産の公正価値
現金	2.4%	180	5.7%	31	2.1%	116	2.8%	213	5.7%	29	2.7%	153
株式	15.6%	1,162	35.9%	198	14.5%	803	13.5%	1,014	35.9%	183	12.5%	710
債券	68.0%	5,070	49.8%	275	81.8%	4,532	69.6%	5,235	49.8%	254	83.2%	4,727
住宅抵当貸付	1.4%	102	0.0%		1.6%	89	1.4%	104	0.0%		1.6%	91
投資ファンド	12.6%	939	8.6%	47	0.0%		12.7%	954	8.6%	44	0.0%	
合計	**100.0%**	**7,452**	**100.0%**	**552**	**100.0%**	**5,540**	**100.0%**	**7,521**	**100.0%**	**509**	**100.0%**	**5,682**

8.3.株式報酬および同等のもの

会計原則

株式報酬は拡大当行グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか株価に連動した現金なのかは問わない。

「株式報酬」に関するIFRS第２号に従い、従業員への株式報酬の付与により、付与日に受け取った財またはサービスの公正価値で費用が認識される。受けたサービスの公正価値は、権利確定期間中に従業員が受け取っていない配当の割引額を差し引き、勤務条件を考慮した上で、権利が付与された日の株式の公正価値を参照して決定される。

費用は権利確定期間にわたって定額法で認識される。費用は権利の喪失を考慮して、権利確定期間中に調整される。

株式決済型の制度の場合、費用の相手方は資本の増加として表示される。

拡大当行グループが負債を負う現金決済型の制度の場合、費用はこの負債の公正価値に相当する。この金額は、その支払いが勤務条件の対象となる場合、負債勘定を相手方として、権利確定期間にわたり費用計上される。その後、決済されるまで、決算日ごとに純損益を通じて公正価値で再評価される。決算日の債務の再評価は、業績および/または勤務条件の達成だけでなく、基礎となる株式の価値の変動も考慮する。

繰延変動報酬制度が株式の公正価値を表さない計算式に基づいて現金支払いを提供する場合、これらの制度はIAS第19号の範囲に含まれる。この種の制度に適用されるIAS第19号の原則は、現金決済型の制度にとってはIFRS第２号に規定される原則と同様である。

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までナティクシスは、ナティクシスの株式に基づいて支払いが行われる特定のカテゴリーの従業員制度を付与してきた。

2021年７月21日のナティクシス株式の上場廃止に伴い、ナティクシス株価に連動する現金決済型の制度（まだ権利が確定していない部分）は変更された。それ以降支払いは、特にナティクシス株式の簡略化された公開買付の価格（すなわち4ユーロ）とグループBPCEの持分所有者に帰属する当期純利益の変動に基づく算式に連動するようになっている。

株式決済型の制度については、BPCEは2021年６月に各受益者との間で、株式の入手可能日から60暦日以内に当該受益者が行使できる売却の約束からなる流動性契約を締結した。続いて、BPCEの利益のために、BPCEによって各受益者に付与された購入の約束があり、売却の約束の行使期間の終了から60暦日の間BPCEによって行使可能である。これらの契約の実施により、グループBPCEの範囲内で、ナティクシスが付与した株式決済型の制度は、評価式に基づく現金決済型の制度として再分類されることになった。流動性契約の対象となる株式はすべて、2025事業年度中に取得された。

2021年度に付与された制度は、作成時にすでにナティクシス株式が上場廃止されるシナリオで条件が調整されていたため、変更する必要がなかった。2022年以降に付与された繰延変動報酬制度では、2024年までに付与された制度についてはグループBPCEの純利益の推移に連動した現金で、2025年以降に付与された制度についてはグループBPCEの純利益の推移に連動した現金と連動しない現金との組み合わせで決済される。
2026年度制度については、決算日に正式に付与されていないため、2025年12月31日現在の最善の見積りに基づき、費用の評価を行っている。さらに、この制度では、一部は連動しない現金で、一部は今年変更された評価式に基づき連動する現金で決済される（現金は、親会社の持分所有者に帰属するグループBPCEの当期純利益の変動とBPCEの当期純利益の変動に連動することになる）。

ナティクシスの子会社は、自社の株式報酬制度を設定することもできる。2025年12月31日現在のこれらの制度に関連する影響は、2024年度のマイナス23.7百万ユーロ（費用）に対し、マイナス33.8百万ユーロ（費用）である。

ナティクシスの繰延変動報酬制度の特徴は、以下の段落にて詳述する。

評価式を用いた長期現金決済型支払制度

CRD規定の対象となる従業員について、これらの制度のもとでの支払には勤務および業績規準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数／連動現金 単位：ユーロ	権利確定日	受益者による権利確定単位数／連動現金 単位：ユーロ	連動現金単位の評価日における公正価値 単位：ユーロ
2022年度制度	2022年３月17日	67,306,358	2023年３月 2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月	20,446,331 18,746,629 16,309,220	1.016 1.111 1.062 1.106 1.360
2023年度制度	2023年３月９日	67,117,206	2023年３月 2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月	25,581,725 16,717,806	1.046 1.046 1.001 1.041 1.281 1.451 1.539 1.539
2024年度制度	2024年３月７日	79,826,670	2024年３月 2025年３月 2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月 2031年３月	26,655,629	0.932 0.932 0.970 1.193 1.351 1.434 1.434 1.434
2025年度制度	2025年３月６日	96,944,874	2025年３月 2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月 2031年３月 2032年３月		 1.041 1.041 1.280 1.450 1.538 1.538 1.538
2026年度制度（1）	2026年３月10日		2026年３月 2027年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月		

（1）2026年度制度では、2025年12月31日現在、付与は正式には行われていなかった。

繰延変動報酬制度の当事業年度の費用

単位：百万ユーロ	2025事業年度			2024事業年度
	流動性契約の対象となる株式決済型制度	評価式に連動する現金決済型制度	合計	
従来の制度	(1)	(90)	(91)	(81)
当事業年度からの制度		(73)	(73)	(60)
合計	**(1)**	**(163)**	**(164)**	**(141)**

これらの制度に関連する費用の見積りに用いられた評価パラメーター

	2025年12月31日	2024年12月31日
連動現金単位の公正価値（1）	[0.932; 1.538]	[0.893; 1.299]
リスクフリー金利	2.10%	2.57%
失権率	5.17%	5.32%

（1）連動現金単位の公正価値の範囲に対応し、これらは2021年度現在、制度別および年度別に異なっている。

現金で決済される繰延変動報酬制度

従業員によっては後払い現金決済型の精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、当該条件が充足された場合の数理計算上の見積額を考慮に入れている。権利確定期間にわたり計上される。2025事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2025事業年度 *単位：百万ユーロ*	2024事業年度 *単位：百万ユーロ*
2025年度制度	2025年３月６日	2025年３月 2028年３月 2029年３月 2030年３月 2031年３月 2032年３月	(13)	
2026年度制度	2026年３月10日	2026年３月 2029年３月 2030年３月	(7)	
合計			**(20)**	

注記９ 保険業務

一般原則

保険業務は生命保険業務および損害保険業務を対象とする。グループBPCEでは、これらの業務は保険セクターに適用される特定の規制に従う専業子会社により営まれる。

これらの措置によって影響を受ける事業体は、主にCEGC、BPCEアシュアランシズ、NA、BPCEビーおよびその連結ファンド、BPCEライフ、BPCEアシュアランシズIARD、BPCE IARD、スラスール、オネー・インシュアランス、オネー・ライフ、プレパール・ビーならびにプレパールIARDである。

保険会社における金融資産および負債は、IFRS第９号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は、同基準で定義された区分に従って分類され、同基準の測定ルールに従う（注記2.5.1）

保険資産および負債はIFRS第17号に従って測定され表示される。

適用範囲

IFRS第17号は以下に適用される。

・発行した保険契約（再保険契約を含む）
・保有する再保険契約
・発行した裁量権付有配当投資契約（当該事業体が保険契約も発行する場合に限る）

グループBPCEはこの３種類の契約を有している。

ただし、グループBPCE内の銀行部門の事業体により提供された金融保証は、会計上は保険契約の定義を満たすものの、金融商品に関するIFRS第９号に基づき、引き続き処理されている。

測定モデル

IFRS第17号に準拠して、保険資産および保険負債は現在価値で認識される。

保険資産および保険負債は現在、ビルディングブロックアプローチ（一般的アプローチ）を用いて評価されており、IFRS第17号の適用範囲に含まれるすべての契約に、直接連動型有配当保険契約の適合によりデフォルトで適用される（下記参照）。このアプローチは、以下の３つのブロックからなる技術的引当金の測定を必要とする。

・将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値に相当する第１ブロック－最善の見積り（BE）
・将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性を考慮するための非金融リスクに係るリスク調整（リスク調整－RA）
・契約上のサービス・マージン（CSM）

グループBPCEでは、直接取引、特に債権者保険契約、複数年の個人補償契約（葬儀契約を除く）、および保証事業において一般的アプローチが適用される。また、貯蓄・年金保険事業で許容される主な再保険契約でも使用されている（参加型契約の性質を考慮し、主に分解オプションまたはOCIオプションに関して一定の調整がなされている－注記9.2を参照）。

最善の見積りは、IFRS第17号の要求事項に従って定義された時間軸内の契約の履行に起因する将来キャッシュ・フロー（現行の契約の将来保険料および獲得キャッシュ・フローを含む、未収および未払）の見積りをその発生確率で加重平均した、各決算時に測定する現在価値に相当する。現行の契約からのフローのみが評価の対象となる（ただし、契約グループが不利な契約であることを示す事実と状況がある場合には、あらかじめ認識することができる（下記参照））。これらのフローは、以下に示す割引率を用いて割り引かれる。

最善の見積りの帳簿価額は、残存カバーに係る負債（または資産）（まだ提供されていない保険サービスに関するコミットメントを具体化したもの）と、発生保険金に係る負債（または資産）（まだ完全に決済されていない発生保険金に関するコミットメントを具体化したもの）に分かれる。オプションおよび保証が保険契約者に付与されている場合、最善の見積りには、これらにかかる費用の評価が含まれる。最後に、引受保険または再保険取引から生じた債権および債務は、現在では最善の見積り額に含まれている。

非金融リスクに係るリスク調整は、最善の見積りの測定に含まれる将来キャッシュ・フローの見積りの不確実性の考慮に対応する。これもまた、決算日ごとに測定される。非金融リスクに係るリスク調整のレベルは標準化されていない。グループBPCEは、それぞれ異なるリスクをもたらす保険負債の種類に応じて、非金融リスクに係るリスク調整方法を定義している。残存カバーに係る負債の非金融リスクに係るリスク調整は、主にVaR（バリュー・アット・リスク）型の信頼水準を基礎とする方法論に基づいており、健全性要件の枠組みを活用し、リスクの消滅に相当する最終リスクに関する複数年にわたる見通しに基づいている。事業体内分散も考慮される。発生保険金に係る負債に関する非金融リスクに係るリスク調整は、主にグループBPCEのリスク選好度に基づいており、保険数理計算手法を用いて決定された信頼水準に対応している。

CSMは、開始時には、保険契約の各グループのために測定された、契約上予想されるが未稼得の利益を表す。これは、契約開始日に評価され、その後、特に非金融的な将来の仮定の変更を考慮に入れるために経時的に調整される（各決算日において、将来の仮定の変更は、最善の見積りおよびリスク調整の評価に影響を及ぼし、それらが非金融的なものに由来する場合にはCSMに、金融的なものに由来する場合には損益またはOCIに対応する調整が行われる。）。これは貸借対照表に認識され、その後、契約の残存期間にわたって、保険契約者に提供されたサービスのペースに応じて純損益で認識される。開始時点またはカバー期間中に損失が予想される場合（企業の正味キャッシュアウトが予想される不利な契約）には、CSMが負の値になることはなく、直ちに純損益で認識される。期間中に提供されたサービスに相当するCSMの純損益への配分は、契約のカバー存続期間、提供されたサービスの量、およびグループBPCEの保険事業体が保険契約者に提供したサービスを示すカバー単位を用いて行われる。債権者保険契約および保証業務に一般的なアプローチを適用する場合、カバー単位は元本残高に基づいて定義される。

将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、貨幣の時間的価値、キャッシュ・フローの特性および保険契約の流動性の特性を反映し、観察可能な現在の市場価格と整合している必要がある。一般的なアプローチでは、最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整は（決算日時点の）現行レートに基づいて測定されるが、CSMは当初認識日に決定された契約グループの割引率に基づいて引き続き調整される。グループBPCEは、これらの割引率を決定するためにボトムアップ法を採用し、リスク・フリー・レート・カーブ（銀行間スワップ・レートに基づく）を使用し、当該保険契約の特性および流動性に応じて非流動性プレミアムを加算する。使用されるリスク・フリー・レート・カーブは、健全性要件に照らして適用されるイールドカーブから調整される（調整は主に、流動性パラメーターと最後の流動性ポイント以降の外挿に関連する。）。

以下の３つの条件を満たす直接連動型有配当保険契約については、変動手数料アプローチモデル（VFA（Variable Fee Approach））の適用が必須である。

・契約条項において、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
・保険会社が、基礎となる項目の識別されたプールに対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと予想している。
・保険契約者への支払いが見込まれる金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の識別されたプールの公正価値の変動に連動すると予想される。

グループBPCEでは、このモデルは、貯蓄・退職契約や葬儀契約を評価する直接取引において適用される。

直接連動型有配当保険契約の場合、保険契約者に提供されるサービスは、主に基礎となる項目を運用することに相当する。これらの契約のキャッシュ・フローは、基礎となる項目の業績により変動する。基礎となる項目の価値の上昇は、契約の価値の上昇を伴う。逆に、基礎となる項目の価値の下落は、契約の価値の下落を伴う。基礎となる項目の変動はCSMの保険者の持分を調整し、最善の見積りの保険契約者の持分に影響を与える。VFAに基づくCSMは、将来の金融面の仮定の変更、および最善の見積りと非金融リスクに係るリスクの調整に対する利息発生の影響も考慮に入れている。

基礎となる項目には、特に、利益分配の一環として保険契約者に帰属する項目（その内特にユーロ建ての貯蓄コミットメントを表す金融資産および投資不動産の持分）およびユニットリンク型支援が含まれる。

グループBPCEでは、VFA契約の基礎となる金融資産の大部分は、IFRS第９号に基づき、純損益またはその他の包括利益を通じてその公正価値で測定される。また、投資不動産は、IAS第40号で認められているとおり、純損益を通じて公正価値で測定されている。
VFAアプローチでは、最善の見積りには、保険契約者に付与されたオプションと保証の費用の評価が含まれる。保険負債はまた、一般勘定を裏付け資産とする直接連動型有配当保険契約からのフローに関して、契約のポートフォリオ間の相互補填も反映する。現行契約に基づく将来の無料分割払いは最善の見積りの評価に含まれる。

VFAモデルの対象となる契約のカバー単位とイールドカーブに関して、一般モデルの方法論への修正が行われた。VFAモデルで使用されるカバー単位は、保険契約者の貯蓄契約残高の変動に基づいており、いわゆる「船首波」効果を補正するよう調整される。これは、経過期間にCSMに計上された２つの影響によるものである。すなわち、契約に起因する資産の収益率（現実世界）と保険数理モデルで評価された収益率（リスク中立測定）との差、およびオプションと保証の時間的価値（TVOG）の解放である。「船首波」効果の補正を考慮したカバー単位を使用すると、経過期間に保険契約者に提供された投資サービスをより正確に反映するCSMの償却を純損益に計上できる。さらに、イールドカーブは、一般モデルに使用されている方法論と同じ方法論に基づいており、非流動性プレミアムは、このモデルの対象となる契約の基礎となる金融資産の性質に応じて決定される。

最後に、一般的アプローチは、保険料の配分に基づくよりシンプルなオプションモデルで補完される（「保険料配分アプローチ」- PAA）。これは以下に適用される。

・直接連動型有配当保険契約以外のすべての保険契約（ただし、この方法が一般的アプローチに近い結果をもたらす場合。）
・カバー期間が短期間の契約（すなわち、12ヶ月未満の期間）

グループBPCEでは、このモデルは主に個人年金の直接取引やすべての損害保険契約（火災、傷害、雑損）において適用される。

残存カバーに係る負債は、受領した保険料と同額で当初認識される（すなわち、CSMは計上されない）。保険料はその後配分され、時間の経過とともに損益計算書に認識される。発生した契約獲得費用は、発生時に即時に費用処理することも、カバー期間にわたって費用処理することもできる。しかしながら、まだ完全決済されていない発生保険金に係る負債、および不利な契約グループに係る負債は、引き続き一般モデルの規定に従って評価される。保険負債は、特に発生保険金に対する引当金（最善の見積りおよび非金融リスクに係るリスク調整）については、時間の経過による影響が大きい場合にのみ割引く。発生保険金に係る負債関するリスク調整評価に関する規定は、一般モデルに適用されるものと同様である。

契約の境界線（範囲）

IFRS第17号の下では、企業が保険契約者に保険料の支払いを強制することができる報告期間中、または企業が保険契約者に対してサービス提供の実質的な義務を負っている報告期間中に存在する実質的権利および義務からキャッシュ・フローが生じる場合、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。保険契約に定められたサービスを提供する実質的義務は、特に企業が保険対象リスクを再評価する実質上の能力を有し、その結果、当該リスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる場合に終了する。

グループBPCEは、保険契約の範囲に含まれるキャッシュ・フローを算定し、契約の範囲（契約の「境界線」）を決定するために、その契約の特性を詳細に分析した。この点に関して、IFRS第17号の要求事項に基づき、グループBPCEは特に、報告日現在で有効な契約に基づく将来の自在型保険料を貯蓄契約の境界線内に含めている。

契約の認識日および認識中止日

発行した保険契約グループは、次のいずれか早い日に認識される。

・契約グループのカバー期間の開始日
・保険契約者の最初の支払期日、または支払期日がない場合は最初の支払いを受領した日
・不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

報告期間末日に、上記の認識基準を個別に満たす契約のみが契約グループに含められる。それ以外の場合、契約は将来の会計期間に契約グループに含められる。

保険契約は次の場合に認識が中止される。

・保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるか又は取り消される場合
・契約が外部への移転（第三者への移転）の対象となる場合
・契約条件が大幅に変更されており、仮に新しい条件がずっと存在していたならば、この契約の会計処理を変化させたであろう場合（異なる分類、異なる評価モデルなど）。この場合、変更後の条件に基づく新しい契約が、元の契約に代わって認識される（元の契約はその後認識が中止される）。

上記に挙げた３つのケースのうち、最初のケースが、グループBPCEの保険事業体の保険業務において一般的に発生するものである。この場合、保険契約の認識の中止は、契約グループのCSMに対して、最善の見積りと非金融リスクに係るリスク調整が消去され、損益に対する直接的かつ即時的な影響は生じない。

契約の集約レベル

当該基準は、保険契約の負債およびCSMを測定するために使用する契約の「契約グループ」レベルでの集約の水準を定義している。

最初のステップは、保険契約ポートフォリオ、すなわち、類似したリスクに晒され、一括で管理されている契約を識別することである。

その後、各ポートフォリオは、収益性プロファイルに応じて、以下の３つに分類される。

・当初認識時において不利な契約
・当初認識時においてその後に不利となる可能性が大きくない契約
・ポートフォリオの中の残りの契約

さらに、IASBが公表した基準では１年以上離れて発行された契約を同じグループに含めることを禁止する「年次コホート」の原則を導入している。

したがって、契約グループとは、同じポートフォリオで、同じ収益性プロファイルを持ち、同じコホートを持つ契約の集約に相当する。

ただし、欧州連合が採択した基準では、以下の契約について、この規則の任意の適用免除を認めている。

・直接連動型有配当保険契約グループおよび裁量権付有配当投資契約グループで、そのキャッシュ・フローが他の契約の保険契約者へのキャッシュ・フローに影響を与えたり、影響を受けたりするもの。
・保険契約の世代を超えて管理され、一定の条件を満たし、監督当局からマッチング調整の適用が承認された保険契約グループ。

この免除は、IASBによるIFRS第17号の適用後のレビュー結果に基づき、2027年末までに見直される予定である。

グループBPCEは、貯蓄／退職および葬儀契約に年次コホートの免除オプションを適用する。

グループBPCEのポートフォリオの分類は、IFRS第17号の要求事項、ならびに社内区分および契約管理方法に従って実施された。グループBPCEは、IFRS第17号における基本的なレベルとして契約を取り扱う。そのため、契約内部のさまざまな保証の分解は実施されなかった。商品、契約、保険契約者など、社内で入手可能な情報や基準に従い実施された調査を受けて、同質の収益性レベルによるグループ分けが行われた。

保有する再保険契約の具体的規定

IFRS第17号では、元受保険契約（および発行した再保険契約）と、保有する再保険契約を分けて分析、測定、および会計処理することが求められている。これらの要求事項により、保有する再保険契約に固有の最善の見積り、非金融リスクに係るリスク調整、およびCSMの評価が生じる。

保有する再保険契約の最善の見積りを評価するために使用される仮定は、基礎となる元受保険契約グループの下で最善の見積りを評価するために使用される仮定と一致していなければならない。また、保有する再保険契約の発行体側の不履行リスクの影響も反映させなければならない。これは主に再保険者の信用リスクと訴訟リスクに関連する。

非金融リスクに係るリスク調整は、保有する再保険契約の保険契約者がその契約の発行体に移転したリスクの金額に相当するものでなければならない。

保有する再保険契約では、CSMは再保険損失または利得を表す場合がある（したがって、保有する再保険契約の場合、不利な契約に関する規定は適用されない）。しかし、再保険契約の基礎となる契約が不利である場合、保有する再保険契約に関して損益計算書に収益が認識され（「損失回収要素」と呼ばれる）、再保険者の損失負担分が反映される。出再CSM（再保険費用であるか利得であるかにかかわらず）は、保有する再保険契約の期間にわたって（基礎となる契約の期間ではなく）、受け取るサービスを反映するカバー単位に基づいて損益計算書に認識される。

VFAモデルは再保険契約に適用できないため、一般モデルおよびPAAモデルのみが適用可能である。保有する再保険契約に適用される会計モデルは、基礎となる元受保険契約に使用されるものとは異なる場合がある。契約の集約レベルに関する規定は元受保険契約に適用される規定と同一であるが、（元受保険契約における）不利な契約への言及は、当初認識時に正味の利得がある契約への言及に置き換えられる。

IFRS第17号では、企業が保有する再保険契約グループを以下の規則に従って認識するように定めている。

・一般的なケースでは、当初認識日は、保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日である。
・比例特約の場合では、基礎となる契約の認識日が保有する再保険契約グループのカバー期間の開始日よりも後である場合、当初認識日は基礎となる契約の認識日まで延期される。
・最後に、基礎となる保険契約が不利な契約である場合、当初認識日は損失要素の認識日である（ただし、保有する再保険契約が当該日までに締結されていることを前提とする）。

最後に、保有する再保険取引から生じる債務および債権（現金預託および再保険当座勘定に係る負債を含む）は、現在、最善の見積り額に含まれている。
グループBPCEの再保険契約は、IFRS第17号に従って決定された展望に応じて、一般モデル（特に主な貯蓄・年金保険事業に関して）またはPAAモデルを用いて評価された。主な保有する再保険契約のもとでは、カバー単位は保有する契約の残高の変動に基づく。

主な仮定と判断

IFRS第17号を適用する目的で、保険負債は見積り技法、判断および仮定（特に、一般に過去のデータに基づく損失率、死亡率、ならびに経費および手数料の仮定）を用いて測定される。より具体的には、貯蓄契約や年金契約の評価には、失効および将来の自在型保険料に関する法律も考慮される。

IFRS第17号では、適用すべきカバー単位を定めていない。期間中に提供されたサービスを最も適切に反映させるためには、判断と見積りが必要である。ただし、カバー単位を決定する際には一定の基準を考慮しなければならない。すなわち、各契約のカバーの見込み存続期間、被保険者の観点から提供サービスに関して測定されたサービスの量、保険者が被保険事象を補償する用意があることと定義される提供サービスなどである。

非金融リスクに係るリスク調整の算出に適用された仮定と判断により、2025年12月31日現在のグループBPCEの信頼水準は80%となり、2024年12月31日現在の信頼水準と同一である。

割引率に関して、グループBPCEが保険契約キャッシュ・フローを割引くために使用したリスク・フリー・レート・カーブを下記の表に示す。

通貨	2025年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.07%	2.48%	2.86%	3.21%	3.24%

通貨	2024年12月31日				
	1年	5年	10年	20年	30年
ユーロ	2.23%	2.15%	2.27%	2.26%	2.26%

VFAアプローチを用いて評価した直接連動型有配当保険契約の非流動性プレミアムは、保険子会社によって、2025年12月31日現在で0.70%～0.96%、2024年12月31日現在で0.94%～1.25%である。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間のマージン（下記参照）の修正再表示にも見積りが必要となる。

移行時の評価方法

IFRS第17号は、遡及的に適用される。現行の保険契約は、移行日に以下の３つの方法を用いて再測定された。

・完全遡及アプローチ（FRA）

完全遡及アプローチ（FRA）（Full Retrospective Approach）は、保険契約の各グループについて、IFRS第17号が各契約の当初から常に適用されていたかのように定義、認識および測定することを規定するものである。

グループBPCEは、この手法を、主にPAAアプローチの対象となる契約および再保険契約のポートフォリオに、および直近事業年度では債権者保険および保証契約のポートフォリオに採用した。

利用可能なデータからこの方法を適用できない場合、以下の２つの方法を使用することができる。

・修正遡及アプローチ（MRA）

修正遡及アプローチ（MRA）（Modified Retrospective Approach）は、過度なコストや労力をかけずに入手した合理的かつ正当化可能な情報の使用に基づき、FRAアプローチによって得られた結果に可能な限り近い結果を得ることを目的とした遡及的手法である。MRAアプローチでは、以下のような計算の簡略化が可能である。

- 認識時の契約グループの評価：特に、IFRS第17号は、移行日に在庫のある契約グループの集約レベルを定義する際に、年次コホートを廃止することを可能にしている。グループBPCEは、MRAアプローチが採用されている契約ポートフォリオについて、この簡略化された方法を採用している。
- 一般的アプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日におけるCSMは、まず、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りに基づき測定され、当初認識日から移行日までの間の実際のキャッシュ・フローについて調整される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。当初認識日における割引率は、移行日以前の少なくとも３年間の観察可能な利回り曲線を用いて、または観察可能な利回り曲線と推定曲線との平均差を用いて決定することができる。最後に、当初認識日における非金融リスクに係るリスク調整は、移行日における非金融リスクに係るリスク調整を、移行日前に予想されるリスクを除去することにより調整して決定しなければならない。グループBPCEは、これらの簡略化された方法を、一般的アプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAアプローチが採用されたものについて採用した。カバー単位に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。
- VFAアプローチを用いて測定された契約の移行日におけるCSMの測定：当初認識日現在のCSMは、まず、移行日における契約の基礎となる項目の公正価値から、移行日における将来キャッシュ・フローの見積りを控除した金額に基づいて測定され、手数料および賦課金、当初認識日から移行日までの期間に関連する非金融リスクに係るリスク調整の変動が加味される。移行日のCSMは、当初認識日のCSMを当初認識日から移行日までの間にカバー単位を用いて償却したものである。グループBPCEは、これらの簡略化された方法を、VFAアプローチの対象となる契約ポートフォリオのうち、移行においてMRAアプローチが採用されたものについて採用した。カバー単位および相互補填に関する規定は、移行日時点に有効な契約と移行後の有効な契約に対し、一貫して適用された。
- 保険金融収益または保険金融費用の測定：MRAアプローチは、金融収益または金融費用の内訳を使用する場合、契約グループの割引率の決定およびその他の包括利益（OCI）の計算を簡略化する。IFRS第17号で認められているように、グループBPCEは、移行期間中、主に、退職貯蓄契約のポートフォリオについては基礎となる項目と同等のOCIを使用し、MRAアプローチを使用して測定されたその他のポートフォリオについてはゼロを使用してきた。

グループBPCEはこの手法を、特に、貯蓄年金、債権者保険（一部のポートフォリオの直近事業年度を除く）および認可された主要再保険契約のポートフォリオに採用した。

・公正価値アプローチ（FVA）

公正価値アプローチ（FVA）（Fair Value Approach）は、過去のキャッシュ・フローを考慮することなく、移行日時点で入手可能なデータにのみ依拠する。

公正価値アプローチでは、移行日における保険契約グループの公正価値と同日に測定された履行キャッシュ・フローとの差額として、契約上のサービス・マージンを測定する。

グループBPCEは、特定の複数年の個人リスク保険および重要でない債権者保険ポートフォリオ、ならびに主要な保有する再保険契約の１つについて、この方法を採用している。

グループBPCEは、移行日における保険および保有する再保険の負債の測定について、主に修正遡及アプローチ（MRA）および公正価値アプローチ（FVA）を適用しているが、これは運用上の制約（過去のデータの入手可能性など）があるためである。

財務諸表の表示

財務諸表の表示に関するIFRS第17号の要求事項は、(注記9.2および9.3)に詳しく記載されている。

グループBPCEは、国際会計基準に従って作成された銀行セクターの機関の連結財務書類の様式に関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号を適用している。

保険商品を販売する銀行事業体と保険事業体との間の内部マージンは修正再表示される。この結果、貸借対照表上では、発行した保険契約のうちCSMとBEの集計間で再分類が行われる。損益計算書では、銀行からの手数料収益は保険会社からの手数料費用と相殺消去され、保険契約に帰属する間接費（マージン外）は保険費用に再分類され、銀行業務純収益（NBI）からの控除項目として表示される。これらの修正再表示の影響は、関係するリテール・バンク・ネットワーク、主にリテール・バンキングおよび保険事業ラインのポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のサブ部門のセグメント報告に表示されている。

グループBPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、保険契約の計算を、（IAS第34号の意味における）期中決算日現在の計算結果を考慮することなく、年次ベースで見直すことを選択した。

9.1.保険事業の損益計算書に対する注記

会計原則

IFRS第17号では、保険サービス損益と保険からの金融収益・金融費用の区別を導入している。

同基準はまた、保有する再保険契約でも、これらの集計を個別に表示することも求めている。

保険契約に直接起因する費用は、NBIに表示される。

IFRS第17号は、契約の履行に直接起因するキャッシュ・フローとそうでないキャッシュ・フローを区別することを求めている。実際には、契約の履行に起因するキャッシュ・フローのみが負債の測定に含まれ、IFRS第17号が要求する集計で表示される。帰属可能キャッシュ・フローと帰属不能キャッシュ・フローの区別に関する問題は、主に間接費をめぐるものである。間接費の帰属性は、IFRS第17号では定義されていないため、体系的かつ合理的な方法による費用の配分に基づいて決定された。帰属費用の一部は、IFRS第17号では取得原価に分類される。

投資要素（これは、被保険事象の発生の有無にかかわらず、あらゆる状況において企業が保険契約に基づき証券名義人に払い戻す義務のある金額に相当する）は、損益計算書から除外される。投資要素は、主にグループBPCEにおいてVFAで測定される契約に関連する。

同基準は、損益計算書において金融資産と保険負債の影響により一貫性を持たせるために、その期間の保険による金融収益または金融費用を、金融収益または金融費用と資本の間で配分するオプション（分解オプションまたはOCIオプション）を提供している。一般的アプローチまたはPAAアプローチを用いて評価された契約については、当初の割引率（またはVFA モデルの対象とならない契約および参加型再保険契約については実効金利に基づく割引率）での割引の解消が損益計算書に表示され、現在の割引率の変動が資本に表示されることになる。直接連動型有配当保険契約（VFA）については、このオプションにより、契約の基礎となる項目からもたらされる金融収益の額と同額だが逆方向の金額を保険金融費用に計上することが可能になる。残余の金融費用は資本に直接認識される。このオプションはポートフォリオごとに適用される。
発行した保険契約について、グループBPCEは、このオプションをVFAアプローチにおいては体系的に、一般的アプローチおよびPAAアプローチにおいては大半に適用する。特定の保有する再保険契約にも同様に適用する。

VFAアプローチを使用して測定される直接連動型有配当保険契約については、同基準では、以下のオプション（リスク軽減オプション）が認められている。

・純損益を通じて公正価値で測定されヘッジ手段として使用されるデリバティブおよび非デリバティブ金融商品の評価と、このオプションが存在しなければCSMに配分されるであろうヘッジ対象金融商品の評価とのミスマッチを縮小する。
・純損益またはOCIに影響を及ぼす保有する再保険契約に影響する財務上の要因の変動間のミスマッチを縮小する（再保険におけるVFAアプローチの適用不可能性）一方、カバーされるVFA契約の財務上の要因の変動はCSMに配分される。

グループBPCEは、主な保有する再保険契約によって提供されるヘッジの一部として貯蓄範囲に対しこのオプションを有効にしている。

グループBPCEは、IFRS第17号で認められているとおり、非金融リスクに係るリスク調整の変動を保険サービス損益と保険事業からの金融収益または金融費用に分解することを選択した。

国際会計基準に従って作成された銀行セクターの機関の連結財務書類の様式に関する2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号は、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲することを任意で認めるものである。グループBPCEは、現在適用している表示方法と同様のこの表示方法を適用した。

2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号は、銀行業務と保険業務を分離した金融コングロマリット内の保険業務の業績を反映させるため、保険業務の金融投資の信用リスクコストを別項目とし、「発行した保険契約に係る金融収益または金融費用」および「保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用」の項目の後に表示することも要請している。

9.1.1.発行した保険契約からの収益

会計原則

発行した保険契約（発行した再保険契約を含む）からの収益は、当該事業年度の保険および投資サービスの提供を反映する。その結果、PAAアプローチの場合を除き、保険料は損益計算書に表示されなくなった。

この集計には、一般的アプローチおよびVFAアプローチで評価された契約が含まれる。

・当期の給付および費用の見込額の解放（投資要素を除く）
・非金融リスクに係るリスク調整の戻入
・当期に提供されたサービスに関する契約上のサービス・マージンの償却
・獲得キャッシュ・フローの償却
・その他の収益項目には、特に現在および過去のサービスに関連する保険料の実績調整が含まれる。

この集計には、PAAアプローチで評価される契約については、期間に配分される予定の保険料の額が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
当期の給付および費用の見込額の解放	1,332	1,250
非金融リスクに係るリスク調整の戻入	177	168
契約上のサービス・マージンの償却	1,120	1,064
獲得キャッシュ・フローの償却	99	158
その他の収益項目	63	41
発行した保険契約からの収益（PAAを除く）	**2,791**	**2,680**
発行した保険契約からの収益－PAA	2,593	2,381
発行した保険契約からの収益合計	**5,384**	**5,061**

9.1.2.発行した保険契約のサービス費用

会計原則

発行した保険契約（発行した再保険契約を含む）のサービス費用には以下が含まれる。

・発生したサービスおよび費用（投資要素の返済を除く）。これらの費用には、特に保険金請求費用、帰属する管理手数料、営業費用のうち発行した保険契約に帰属する分担金、または減価償却費および減損費用が含まれ、これらはIFRS第17号に基づいてNBIに表示される。

・不利な要素の認識および戻入、すなわち、不利な契約グループの損失およびその戻入。

・契約獲得費用の償却と過去および現在のサービスに関する契約獲得費用の実績調整（見積額と実際額の差異）。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
発生したサービスおよび費用	(3,427)	(3,308)
不利な要素の認識および戻入	35	15
契約獲得費用	(500)	(493)
発行した保険契約のサービス費用合計	**(3,893)**	**(3,785)**

9.1.3.保有する再保険契約に係る収益および費用

会計原則

IFRS第17号では、保有する再保険契約に関連する集計を、発行した保険契約に関連する収益および費用とは別に表示することを要求している。

したがって、保有する再保険契約に係る収益および費用には、以下が含まれる。

・一方では、出再に係る費用（再保険費用）
・他方では、出再に係る収益（再保険会社から回収可能な金額）

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
出再に係る費用	(2,609)	(1,337)
出再に係る収益	2,436	1,162
保有する再保険契約に係る収益または費用合計	**(173)**	**(175)**

9.1.4.保険業務による純投資利益

会計原則

この勘定科目には、IFRS第９号に従って評価される保険金融投資からの純利益およびIAS第40号に従って評価される保険投資不動産からの純利益が含まれる。

IFRS第９号で適用される会計原則は、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記４に記載されている。

IAS第40号が適用される保険投資不動産は、取得原価または公正価値で測定され、直接連動型有配当保険契約の基礎となる不動産の場合、公正価値の変動は純損益に認識される。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
受取利息および類似収益	1,371	1,131
支払利息および類似費用	(112)	(40)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	2,993	2,577
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	3	(19)
投資不動産の純損益	34	(7)
保険業務による純投資利益合計	**4,290**	**3,643**

9.1.5.発行した保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

純損益に計上される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、以下のものが含まれる。

・割引の巻戻しの影響。これは、一般的アプローチおよびPAAアプローチを用いて評価した契約について、期首時点の現行レートによる契約の割引の巻戻しに相当する。
・一般的アプローチおよびPAAアプローチで評価した契約について、現在の割引率および経済環境の変化が及ぼす影響
・直接連動型有配当保険契約に係る金融収益または金融費用（VFA）。これは基礎となる項目の公正価値の変動に対応する。
・リスク軽減オプションの効果（注記9.2会計原則を参照）。これにより、このオプションがなければCSMに繰り入れられる項目がVFAアプローチで損益として計上される。
・分解オプションまたはOCIオプションの適用に関する、純損益に認識される項目の資本への再分類（注記9.2会計原則を参照）。

資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用には、分解オプションの適用を反映する。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
割引の巻戻しの影響	(58)	(30)
純損益に認識される金利および経済環境の変化	96	(55)
直接連動型有配当保険契約に係る金融収益または金融費用	(4,056)	(3,838)
リスク軽減オプションの効果	55	24
純損益に認識される項目の資本への再分類(1)	(299)	312
純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	(4,262)	(3,588)
資本に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用(2)	302	(342)
資本および純損益に認識される発行した保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**(3,960)**	**(3,929)**

(1) リスク軽減のための資本への再分類を含む。
(2) 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

9.1.6.保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用

会計原則

この項目には、再保険には適用されないVFAアプローチに関するものを除き、発行した保険契約に係る金融収益または金融費用に表示されるものと同一の、保有する再保険契約に関する集計が含まれる。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
割引の巻戻しの影響	3	3
純損益に認識される金利および経済環境の変化	122	84
純損益に認識される項目の資本への再分類	3	(5)
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	128	82
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用(1)	(3)	5
資本および純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用合計	**124**	**87**

(1) 主に関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する分解オプションおよびその他の変動を含む。

9.1.7.保険業務に関連する金融投資に係る信用リスクコスト

会計原則

リスクコストは、償却原価で測定する金融資産または純損益に再分類可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品に関連している。

したがって、この勘定科目には、信用リスクに対する減損および引当金の純繰入額が含まれる。

減損引当金の対象とならない回収不能貸付金とは、ステージ３で引当金が計上される前に永久的な損失の性質を得た貸付金である。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額／戻入額	7	9
保険業務に関連する金融投資に係る信用リスクコスト合計(1)	**7**	**9**

（1）償却原価で測定する投資およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資。

9.1.8.保険業務の性質・機能別間接費

会計原則

IFRS第17号では、保険契約に直接起因する費用をNBI内に表示することが義務付けられている。保険契約に直接起因しない間接費は、営業費用または減価償却費および減損費用として表示する。

契約獲得費用に帰属する間接費は、時間の経過を反映する基準に従い、契約期間にわたって認識される。グループBPCEでは、契約獲得費用は主にCSMと同じ比率で償却されるため、同じカバー単位を使用する。

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
間接費の性質別内訳		
人件費	**(355)**	**(334)**
法人所得税以外の税金	(47)	(39)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(280)	(282)
その他の管理費用	**(327)**	**(321)**
営業費用合計	**(683)**	**(655)**
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損損失	(31)	(42)
契約獲得費用に帰属する金額（償却費控除後）	9	12
保険業務の性質別間接費合計	**(705)**	**(685)**
間接費の機能別内訳(1)		
帰属する契約獲得費用	(131)	(112)
帰属する損害管理費用	(168)	(162)
帰属する管理費用	(159)	(155)
帰属する財務管理費用	(21)	(23)
帰属するその他の間接費	(58)	(57)
帰属しない間接費	(168)	(176)
保険業務の機能別間接費合計	**(705)**	**(685)**

（1）保険事業体の保険契約に関する間接費（手数料を除く）。

9.2.保険業務の貸借対照表に対する注記

会計原則

貸借対照表上、IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントは、IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額の資産または負債のポジションおよび契約の種類に従って表示される（IFRS第17号に基づくポートフォリオの帳簿価額については、元受保険契約および発行した再保険契約に関するものと、保有する再保険契約に関するものをそれぞれ別個に表示）。

IFRS第17号に基づく契約に関連するコミットメントの帳簿価額には、保険取引および保有する再保険取引に関連する債権および債務も含まれる。
グループBPCEは、2022年４月８日付ANC勧告第2022-01号により承認されたとおり、保険業務に関連する金融投資を貸借対照表の資産に別掲し、保険業務に関連する正味投資利益を損益計算書に別掲するオプションを適用している（注記9.2）。

保険金融投資（投資不動産を除く）に適用される会計原則はIFRS第９号に基づくものであり、一般的な会計原則については注記2.5.1に、特定の会計原則については注記５に記載されている。

IAS第40号の適用範囲に属する保険投資不動産に適用される会計原則は、注記9.2.4に記載されている。

9.2.1.保険業務に関連する金融投資

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	82,677	68,815
ヘッジ目的デリバティブ	111	82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	45,067	44,503
投資不動産	1,536	1,457
償却原価で測定する貸付金および債権	206	775
保険業務に関連する金融投資合計	**129,597**	**115,631**

以下の表は、保険業務に関連する金融投資の満期期間を示している。

単位：百万ユーロ	１ヶ月未満	１ヶ月から３ヶ月	３ヶ月から１年	１年から５年	５年超	満期の定めなし	2025年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						82,677	82,677
ヘッジ目的デリバティブ					111		111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	92	242	2,247	14,473	23,851	4,162	45,067
償却原価で測定する貸付金および債権			10	36		160	206
保険業務に関連する金融投資合計（投資不動産を除く）	**92**	**242**	**2,257**	**14,509**	**23,962**	**86,999**	**128,061**

単位：百万ユーロ	１ヶ月未満	１ヶ月から３ヶ月	３ヶ月から１年	１年から５年	５年超	満期の定めなし	2024年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						68,814	68,815
ヘッジ目的デリバティブ					82		82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	229	534	2,423	15,352	25,684	280	44,503
償却原価で測定する貸付金および債権	14	22	19	102	77	542	775
保険業務に関連する金融投資合計（投資不動産を除く）	**242**	**556**	**2,442**	**15,455**	**25,843**	**69,637**	**114,174**

9.2.2.投資不動産

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額	総額	減価償却および減損損失の累計額	純額
取得原価で計上される投資不動産	218	(17)	201	157	(17)	140
公正価値で計上される投資不動産	1,335		1,335	1,317		1,317
そのうちユニットリンク投資不動産	*288*		*288*	*322*		*322*
投資不動産合計	**1,553**	**(17)**	**1,536**	**1,474**	**(17)**	**1,457**

投資不動産の公正価値は、2024年12月31日現在の1,485百万ユーロに対し、2025年12月31日現在では1,566百万ユーロであった。

直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値は、2024年12月31日現在の1,454百万ユーロに対し、2025年12月31日現在では1,533百万ユーロであった。

9.2.3.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.4参照

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計	回収および売却目的で保有する標準負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品	合計
負債証券	44,671	///	44,671	44,240	///	44,240
関連会社に対する投資	///	35	35	///	38	38
株式およびその他の持分証券	///	361	361	///	224	224
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値	**44,671**	**396**	**45,067**	**44,240**	**262**	**44,503**
うち、予想信用損失の減損	*12*	*///*	*12*	*29*	*///*	*29*
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関してその他の包括利益に直接認識された損益（税引前）	*(3,237)*	*51*	*(3,185)*	*(3,023)*	*11*	*(3,013)*

その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止		公正価値	期間中に認識された配当金	期間中の認識の中止	
		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計		期末時点に保有されていた資本性金融商品	売却日における公正価値	売却日における損益合計
非上場および非連結関連会社投資	35	0	0	0	38	0	0	0
その他の資本性金融商品	361	4	33	1	224	2	34	(4)
合計	**396**	**4**	**33**	**1**	**262**	**2**	**34**	**(4)**

当期中に「利益剰余金」の構成要素に再分類された公正価値の変動の累積金額は、売却に関連するものであり、2025年12月31日現在で１百万ユーロ、2024年12月31日現在ではマイナス３百万ユーロとなった。

9.2.4.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

会計原則：注記5.2.1および注記3.3.2を参照のこと。

	2025年12月31日				2024年12月31日			
単位：百万ユーロ	トレーディングおよび類似業務を構成すると見なされる金融資産（3）	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産（1）（2）	公正価値で測定すると指定された金融資産（4）	合計	トレーディングおよび類似業務を構成すると見なされる金融資産（3）	純損益を通じて公正価値で測定されるべき金融資産（1）（2）	公正価値で測定すると指定された金融資産（4）	合計
証券	**45,546**	**36,917**	**6**	**82,469**	**37,484**	**31,312**	**12**	**68,808**
負債性金融商品	45,546	30,742	6	76,294	37,484	25,648	12	63,144
資本性金融商品		6,175		6,175		5,664		5,664
ヘッジ目的デリバティブ以外のデリバティブ	**208**			**208**	**6**	**0**	**0**	**7**
合計	**45,754**	**36,917**	**6**	**82,677**	**37,491**	**31,312**	**12**	**68,815**

（1）SPPI基準を満たさない場合に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分するためにBPCEが用いている基準は、注記2.5.1に記載されている。
（2）純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品には、30,742百万ユーロの非基本（非SPPI）負債性金融商品、および資本を通じて測定する選択がなされていない資本性金融商品が含まれる。
（3）純損益を通じて公正価値で測定されるトレーディングおよび類似業務を構成すると見なされる金融商品には、主にユニットリンク契約の投資が含まれる。
（4）「会計上のミスマッチ」の場合のみ。

2025年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主にユニットリンク投資（UCITSまたはFCPR）および非標準UCITSから構成される。

非基本資産（非SPPI）は、基本的に非標準UCITSに相当する。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および信用リスク

証券形態の負債性金融商品の最大信用リスク・エクスポージャーは、2024年12月31日現在で12百万ユーロであったのに対し、2025年12月31日現在では６百万ユーロとなっている。

9.2.5.償却原価で測定する資産

会計原則：注記5.5参照

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権	186	239
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	35	542
減損	(15)	(6)
償却原価で測定する資産合計	**206**	**775**

9.2.6.公正価値で測定する保険業務に関連する投資の公正価値ヒエラルキー

会計原則：注記10.1参照

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			
	活発な市場における相場	観察可能データを使用する評価技法	観察不能データを使用する評価技法	合計
	（レベル１）	（レベル２）	（レベル３）	
金融資産				
負債性金融商品	**25,838**	**17,559**	**2,149**	**45,546**
負債証券	25,838	17,559	2,149	45,546
デリバティブ	**1**	**208**		**208**
金利デリバティブ		91		91
株式デリバティブ	1			1
為替デリバティブ		117		117
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	**25,838**	**17,767**	**2,149**	**45,754**
負債性金融商品	**5**	**2**	**0**	**6**
負債証券	5	2	0	6
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－選択に基づく	**5**	**2**	**0**	**6**
負債性金融商品	**13,045**	**12,297**	**5,401**	**30,742**
負債証券	13,045	12,297	5,401	30,742
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI（2）	**13,045**	**12,297**	**5,401**	**30,742**
資本性金融商品	**3,091**	**359**	**2,724**	**6,175**
株式およびその他の持分証券	3,091	359	2,724	6,175
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く（3）	**3,091**	**359**	**2,724**	**6,175**
負債性金融商品	**42,912**	**148**	**1,611**	**44,671**
負債証券	42,912	148	1,611	44,671
資本性金融商品	**355**		**42**	**396**
株式およびその他の持分証券	355		42	396
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（4）	**43,266**	**148**	**1,653**	**45,067**
為替デリバティブ		111		111
ヘッジ目的デリバティブ		**111**		**111**
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**85,245**	**30,683**	**11,927**	**127,855**

（1）うち直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値38,376百万ユーロ。
（2）うち直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値21,352百万ユーロ。
（3）うち直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値3,400百万ユーロ。
（4）うち直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値35,144百万ユーロ。

レベル１からレベル２への振替は主に、売買目的保有の資産側の負債証券に関するものである。レベル３からレベル２への振替は主に、純損益を通じて公正価値で測定される資産側の非SPPI負債証券に関するものである。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			
	活発な市場における相場	観察可能データを使用する評価技法	観察不能データを使用する評価技法	合計
	（レベル１）	（レベル２）	（レベル３）	
金融資産				
負債性金融商品	**26,175**	**8,686**	**2,624**	**37,484**
負債証券	26,175	8,686	2,624	37,484
デリバティブ	**6**	**0**		**7**
金利デリバティブ	4	0		4
株式デリバティブ	3			3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(1)	**26,181**	**8,686**	**2,624**	**37,491**
負債性金融商品	**12**	**0**		**12**

負債証券	12	0		12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－選択に基づく	**12**	**0**		**12**
負債性金融商品	**10,826**	**5,079**	**9,742**	**25,647**
負債証券	10,826	5,079	9,742	25,647
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI（2）	**10,826**	**5,079**	**9,742**	**25,647**
資本性金融商品	**2,779**	**617**	**2,268**	**5,664**
株式およびその他の持分証券	2,779	617	2,268	5,664
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く（3）	**2,779**	**617**	**2,268**	**5,664**
負債性金融商品	**41,017**	**694**	**2,529**	**44,240**
負債証券	41,017	694	2,529	44,240
資本性金融商品	**216**		**46**	**262**
株式およびその他の持分証券	216		46	262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（4）	**41,234**	**694**	**2,575**	**44,503**
為替デリバティブ		82		82
ヘッジ目的デリバティブ		**82**		**82**
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**81,032**	**15,157**	**17,209**	**113,399**

（1）うち直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値1,257百万ユーロ。
（2）うち直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値17,256百万ユーロ。
（3）うち直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値2,744百万ユーロ。
（4）うち直接連動型有配当保険契約を表す基礎となる項目の公正価値35,460百万ユーロ。

保険子会社の金融負債の公正価値のレベルは注記10.1.1の表に含まれる。

9.2.6.1.公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された保険業務に関連する投資の分析

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2025年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2025年12月31日
		損益計算書に計上			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替(1)		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
金融資産										
負債性金融商品	**2,624**	**(204)**			**662**	**(940)**		**8**		**2,149**
負債証券	2,624	(204)			662	(940)		8		2,149
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**2,624**	**(204)**			**662**	**(940)**		**8**		**2,149**
負債性金融商品	**9,742**	**63**	**(30)**		**1,329**	**(324)**	**(208)**	**(5,172)**	**0**	**5,401**
負債証券	9,742	63	(30)		1,329	(324)	(208)	(5,172)	0	5,401
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**9,742**	**63**	**(30)**		**1,329**	**(324)**	**(208)**	**(5,172)**	**0**	**5,401**
資本性金融商品	**2,268**	**29**	**(24)**		**441**	**(198)**	**208**		**0**	**2,724**
株式およびその他の持分証券	2,268	29	(24)		441	(198)	208		0	2,724
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**2,268**	**29**	**(24)**		**441**	**(198)**	**208**		**0**	**2,724**
負債性金融商品	**2,529**	**(51)**	**(1)**	**22**	**52**	**(460)**		**(481)**		**1,611**
負債証券	2,529	(51)	(1)	22	52	(460)		(481)		1,611
資本性金融商品	**46**			**(4)**	**0**	**(1)**				**42**
株式およびその他の持分証券	46			(4)	0	(1)				42
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**2,575**	**(51)**	**(1)**	**19**	**53**	**(461)**		**(481)**		**1,653**
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**17,209**	**(163)**	**(55)**	**19**	**2,485**	**(1,923)**		**(5,646)**	**0**	**11,927**

（1）レベル３からレベル２への５十億ユーロの再分類は、金融商品の評価に関する情報提供者数の増加に関連していた。

保険子会社のレベル３の金融負債は注記10.1.2の表に含まれる。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	2024年１月１日	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		その他の変動	2024年12月31日
		損益計算書に計上			購入／発行	売却／償還	他の報告区分への振替	他のレベルからの／への振替		
		報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	その他の包括利益に計上						
金融資産										
負債性金融商品	**2,719**	**(67)**			**2,705**	**(2,748)**		**14**		**2,624**
負債証券	2,719	(67)			2,705	(2,748)		14		2,624
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	**2,719**	**(67)**			**2,705**	**(2,748)**		**14**		**2,624**
負債性金融商品	**6,652**	**120**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,742**
負債証券	6,652	120	(39)		3,204	(268)		73		9,742
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	**6,652**	**120**	**(39)**		**3,204**	**(268)**		**73**		**9,742**
資本性金融商品	**2,291**	**(119)**	**(27)**		**330**	**(219)**			**12**	**2,268**
株式およびその他の持分証券	2,291	(119)	(27)		330	(219)			12	2,268
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有資産を除く	**2,291**	**(119)**	**(27)**		**330**	**(219)**			**12**	**2,268**
負債性金融商品	**2,825**	**22**	**14**	**73**	**188**	**(235)**		**(359)**		**2,529**
負債証券	2,825	22	14	73	188	(235)		(359)		2,529
資本性金融商品	**48**				**1**	**(1)**		**(1)**		**46**
株式およびその他の持分証券	48				1	(1)		(1)		46
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,873	22	14	73	190	(236)		(360)	0	2,575
公正価値で測定する保険業務に関連する投資合計	**14,536**	**(44)**	**(53)**	**73**	**6,429**	**(3,471)**		**(273)**	**13**	**17,209**

9.2.6.2.償却原価で測定する保険業務に関連する投資の貸借対照表上の公正価値

会計原則：注記10.2参照

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	公正価値	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）	公正価値	活発な市場における相場（レベル1）	観察可能データを使用する評価技法（レベル2）	観察不能データを使用する評価技法（レベル3）
銀行に対する貸付金および債権	171		171		234	13	221	
顧客に対する貸付金および債権	35		35		542		542	
償却原価で測定する保険業務に関連する投資合計	**206**		**206**		**775**	**13**	**763**	

9.2.7.保険資産および保険負債

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
保険資産	**10,355**	**10,454**
発行した保険契約－一般的アプローチ	1,115	1,087
発行した保険契約－VFA	0	0
発行した保険契約－PAAを除く	***1,116***	***1,088***
発行した保険契約－PAA	52	46
保有する再保険契約－PAA	477	456
保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,711	8,864
保険負債	**130,080**	**117,670**
発行した保険契約－一般的アプローチ	2,890	2,848
発行した保険契約－VFA	124,971	112,699
発行した保険契約－PAAを除く	***127,861***	***115,547***
発行した保険契約－PAA	2,109	2,005
保有する再保険契約－PAA	34	34
保有する再保険契約－一般的アプローチ	75	85
合計	**119,724**	**107,216**

9.2.7.1.要素別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

単位：百万ユーロ	要素別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
2025年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,531**	**2,087**	**8,841**	**114,459**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,373)	70	215	(1,087)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	104,903	2,018	8,625	115,546
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,531**	**2,087**	**8,841**	**114,459**
当期中におけるサービスに関連する変動	**1,263**	**(107)**	**(1,120)**	**37**
契約上のサービス・マージンの償却			(1,120)	(1,120)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入		(177)	0	(177)
実績調整	1,263	71	0	1,334
将来のサービスに関連する変動	**(3,981)**	**1,042**	**2,947**	**9**
当期中に認識した新規契約	(1,093)	241	845	(7)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(2,898)	795	2,102	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	10	6		16
過去のサービスに関連する変動	**(1,066)**	**(83)**		**(1,149)**
保険サービス損益	**(3,783)**	**852**	**1,827**	**(1,104)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,985**	**(5)**	**(31)**	**3,950**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	4,243	11	(31)	4,223
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	(257)	(17)		(274)
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**202**	**847**	**1,797**	**2,846**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**9,382**			**9,382**
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**37**	**18**	**4**	**58**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**113,152**	**2,952**	**10,642**	**126,745**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,416)	57	243	(1,116)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	114,569	2,894	10,399	127,861
2025年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**113,152**	**2,952**	**10,642**	**126,745**

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

（２）保険取引に係る債権・債務の変動90百万ユーロ、およびその他の変動マイナス32百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	要素別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
2024年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**94,384**	**1,902**	**7,022**	**103,308**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,428)	76	282	(1,070)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	95,812	1,825	6,741	104,378
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**94,384**	**1,902**	**7,022**	**103,308**
当期中におけるサービスに関連する変動	**1,205**	**(91)**	**(1,067)**	**47**
契約上のサービス・マージンの償却			(1,064)	(1,064)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入		(171)	0	(171)
実績調整	1,205	80	(3)	1,282
将来のサービスに関連する変動	**(3,224)**	**360**	**2,884**	**20**
当期中に認識した新規契約	(788)	185	582	(21)
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(2,489)	187	2,302	0
不利な契約に係る損失および損失戻入を生じさせる仮定の変更による影響	52	(12)		41
過去のサービスに関連する変動	**(1,024)**	**(97)**		**(1,122)**
保険サービス損益	**(3,043)**	**171**	**1,817**	**(1,055)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,820**	**27**	**(6)**	**3,841**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	3,545	11	(6)	3,550
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	275	16		291
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**777**	**198**	**1,812**	**2,786**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	8,277			8,277
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**93**	**(12)**	**7**	**87**

カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,531**	**2,087**	**8,841**	**114,459**
保険資産－発行した保険契約－ 一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,373)	70	215	(1,087)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	104,903	2,018	8,625	115,546
2024年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,531**	**2,087**	**8,841**	**114,459**

（1）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（2）うち保険取引に係る債権・債務の変動プラス266百万ユーロ、およびその他の変動マイナス178百万ユーロ。

9.2.7.2.要素別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	要素別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
2025年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,720**	**3**	**56**	**8,779**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,843	3	18	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(123)	0	38	(85)
当期中に受けたサービスに関連する変動	**(18)**	**(5)**	**(68)**	**(90)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(68)	(68)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入	///	(5)	///	(5)
実績調整	(18)	0	///	(18)
将来のサービスに関連する変動	**(199)**	**1**	**199**	**1**
当期中に認識した新規契約	(91)	3	89	1
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(108)	(2)	110	0
過去のサービスに関連する変動	**(4)**	**0**	**///**	**(4)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(221)**	**(3)**	**132**	**(93)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**119**	**1**	**3**	**123**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または費用	119	0	3	122
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**(103)**	**(2)**	**135**	**30**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**98**			**98**
保有する再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(237)**	**2**	**(37)**	**(271)**
2025年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,479**	**3**	**154**	**8,636**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,652	3	56	8,711
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(173)	0	98	(75)

（1）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（2）保有する再保険取引から生じた債権・債務の変動マイナス233百万ユーロ、およびその他の変動マイナス38百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	要素別の調整：一般的アプローチ			
	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,934**	**2**	**31**	**8,967**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,072	2	18	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(137)	0	13	(125)
当期中に受けたサービスに関連する変動	**(60)**	**(5)**	**(34)**	**(99)**
契約上のサービス・マージンの償却	///	///	(34)	(34)
非金融リスクに係るリスク調整の戻入	///	(5)	///	(5)
実績調整	(60)	0	///	(60)
将来のサービスに関連する変動	**(55)**	**5**	**51**	**0**
当期中に認識した新規契約	(283)	4	280	0
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	228	1	(230)	0
過去のサービスに関連する変動	**(10)**	**0**	**///**	**(10)**
保有する再保険契約に関する収益および費用	**(124)**	**0**	**16**	**(107)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**65**	**0**	**10**	**76**
純損益に認識される保有する再保険契約の金融収益または費用	65	0	10	76
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**(60)**	**1**	**27**	**(32)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**196**			**196**
保有する再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(351)**	**0**	**(1)**	**(353)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**8,720**	**3**	**56**	**8,779**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	8,843	3	18	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(123)	0	38	(85)

（1）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（2）保有する再保険取引から生じた債権・債務の変動マイナス354百万ユーロ、およびその他の変動プラス１百万ユーロを含む。

9.2.7.3.カバー別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）

単位：百万ユーロ	カバー別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
2025年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**113,802**	**194**	**463**	**114,459**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,007)	0	(84)	(1,090)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	114,809	194	547	115,549
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**113,802**	**194**	**463**	**114,459**
保険業務からの収益	**(2,791)**	**///**	**///**	**(2,791)**
保険業務関連費用	**106**	**(19)**	**1,600**	**1,687**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス	///	(24)	2,750	2,726
契約獲得費用	106	///	///	106
発生したサービスおよび費用－過去のサービス	///	///	(1,149)	(1,149)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	5	///	5
保険サービス損益	**(2,685)**	**(19)**	**1,600**	**(1,104)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,946**	**0**	**3**	**3,950**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	4,211	0	12	4,223
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	(265)	0	(9)	(274)
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**1,260**	**(19)**	**1,604**	**2,845**
投資要素	**(7,106)**	**///**	**7,106**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**18,772**	**0**	**(9,390)**	**9,382**
受取保険料	18,974	///	///	18,974
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(202)	///	///	(202)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(9,390)	(9,390)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(591)**	**0**	**650**	**59**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**126,137**	**175**	**433**	**126,745**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,030)	0	(87)	(1,116)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	127,167	175	520	127,861
2025年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**126,137**	**175**	**433**	**126,745**

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（２）保険取引から生じる債権・債務の変動90百万ユーロ、およびその他の変動マイナス31百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	カバー別の調整：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分		
2024年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,065**	**200**	**44**	**103,308**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,006)	0	(64)	(1,070)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	104,070	200	108	104,378
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**103,065**	**200**	**44**	**103,308**
保険業務からの収益	**(2,683)**	**///**	**///**	**(2,683)**
保険業務関連費用	**162**	**(7)**	**1,473**	**1,628**
発生したサービスおよび費用 - 現在のサービス	///	(27)	2,595	2,568
契約獲得費用	162	///	///	162
発生したサービスおよび費用 - 過去のサービス	///	///	(1,122)	(1,122)
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入	///	20	///	20
保険サービス損益	**(2,521)**	**(7)**	**1,473**	**(1,055)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**3,825**	**0**	**16**	**3,841**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	3,543	0	7	3,550
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	**282**	**0**	**9**	**291**
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**1,304**	**(6)**	**1,489**	**2,786**
投資要素	**(7,518)**	**///**	**7,518**	**0**

当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**17,430**	**0**	**(9,153)**	**8,277**
受取保険料	17,659	///	///	17,659
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(229)	///	///	(229)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）	///	///	(9,153)	(9,153)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(478)**	**0**	**565**	**87**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**113,802**	**194**	**463**	**114,459**
保険資産－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	(1,007)	0	(84)	(1,090)
保険負債－発行した保険契約－一般的アプローチとVFAアプローチ	114,809	194	547	115,549
2024年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**113,802**	**194**	**463**	**114,459**

（1）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（2）保険取引から生じる債権・債務の変動266百万ユーロ、およびその他の変動マイナス178百万ユーロを含む。

9.2.7.4.カバー別の発行した保険契約の正味帳簿価額変動表－PAAアプローチ（簡略化アプローチ）

単位：百万ユーロ	カバー別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
2025年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(47)**	**17**	**1,791**	**198**	**1,958**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(48)	0	2	0	(46)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
保険負債－発行した保険契約－PAA	1	17	1,789	198	2,005
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(47)**	**17**	**1,791**	**198**	**1,958**
保険業務からの収益	**(2,593)**		**0**	**0**	**(2,593)**
保険業務関連費用	**394**	**(16)**	**1,764**	**66**	**2,208**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		0	1,694	35	1,729
契約獲得費用	394		0	0	394
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			69	30	100
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		(16)	0	0	(16)
保険サービス損益	**(2,198)**	**(16)**	**1,764**	**66**	**(385)**
発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**0**	**0**	**14**	**(1)**	**13**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0	0	37	2	39
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0		(22)	(3)	(26)
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**(2,198)**	**(16)**	**1,778**	**65**	**(372)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,209**	**0**	**(1,641)**	**0**	**567**
受取保険料	2,704		0	0	2,704
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(496)		0	0	(496)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,641)	0	(1,641)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**27**	**0**	**(126)**	**2**	**(97)**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(10)**	**1**	**1,802**	**265**	**2,057**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(58)	0	4	2	(52)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
保険負債－発行した保険契約－PAA	48	1	1,798	263	2,109
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
2025年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(10)**	**1**	**1,802**	**265**	**2,057**

（１）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

（２）保険取引から生じる債権・債務の変動マイナス103百万ユーロ、およびその他の変動プラス７百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	カバー別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）				
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		合計
	不利な契約の損失部分を除く残存カバーに係る負債	不利な契約の損失部分	将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
2024年１月１日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(136)**	**25**	**1,633**	**184**	**1,705**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(57)	(1)	4	0	(54)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*(4)*		*0*	*0*	*(4)*
保険負債－発行した保険契約－PAA	(80)	25	1,629	184	1,759
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期首現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(133)**	**25**	**1,633**	**184**	**1,709**
保険業務からの収益	(2,381)		0	0	(2,381)
保険業務関連費用	**381**	**(9)**	**1,761**	**10**	**2,143**
発生したサービスおよび費用－現在のサービス		0	1,713	19	1,731
契約獲得費用	381		0	0	381
発生したサービスおよび費用－過去のサービス			48	(9)	39
不利な契約に係る損失部分の認識および戻入		(9)	0	0	(9)
保険サービス損益	**(1,999)**	**(9)**	**1,761**	**10**	**(238)**

発行した保険契約に係る金融収益または金融費用	**0**	**0**	**54**	**4**	**58**
純損益に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0	0	34	3	37
資本に認識される発行した保険契約の金融収益または金融費用	0		20	1	21
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**(1,999)**	**(9)**	**1,815**	**14**	**(180)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,974**	**0**	**(1,592)**	**0**	**382**
受取保険料	2,450		0	0	2,450
当期中に既存契約グループに関して支払われた獲得キャッシュ・フロー	(477)		0	0	(477)
支払われたサービスおよび費用（獲得キャッシュ・フローを除くが、投資要素を含む）			(1,592)	0	(1,592)
保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**116**	**0**	**(64)**	**0**	**51**
カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目を除く期末現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(44)**	**17**	**1,791**	**198**	**1,962**
保険資産－発行した保険契約－PAA	(48)	0	2	0	(46)
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
保険負債－発行した保険契約－PAA	1	17	1,789	198	2,005
うち、カバー期間前の獲得キャッシュ・フローとして認識された項目	*0*		*0*	*0*	*0*
2024年12月31日現在の発行した保険契約の正味帳簿価額	**(47)**	**17**	**1,791**	**198**	**1,958**

（1）保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。

（2）保険取引から生じる債権・債務の変動マイナス36百万ユーロ、およびその他の変動プラス87百万ユーロを含む。

9.2.7.5.カバー別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－一般的アプローチ

単位：百万ユーロ	カバー別の調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
2025年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,989**	**(1,210)**	**8,779**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,033	(1,169)	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(44)	(41)	(85)
再保険業務からの収益	**2**	**345**	**346**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	348	348
再保険業務からの収益－過去のサービス		(4)	(4)
再保険業務からの収益－基礎となる不利な保険契約の影響	2		2
再保険業務に係る費用	**(439)**		**(439)**
保有する再保険契約に係る収益および費用	**(437)**	**345**	**(93)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**123**	**0**	**123**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または費用	122	0	122
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**(314)**	**344**	**30**
投資要素	**(887)**	**887**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,298**	**(1,201)**	**98**
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(1,201)	(1,201)
保有する再保険契約に係る支払保険料	1,298	0	1,298
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(131)**	**(140)**	**(271)**
2025年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,955**	**(1,319)**	**8,636**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	9,990	(1,279)	8,711
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(35)	(40)	(75)

（１）再保険取引に係る保険債権・債務の変動を除く。
（２）再保険取引から生じる債権・債務の変動マイナス233百万ユーロ、およびその他の変動マイナス38百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	カバー別の調整：一般的アプローチ		
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産	合計
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,877**	**(909)**	**8,967**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,004	(912)	9,092
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(128)	3	(125)
再保険業務からの収益	**1**	**295**	**297**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	305	305
再保険業務からの収益－過去のサービス		(10)	(10)
再保険業務からの収益－基礎となる不利な保険契約の影響	1		1
再保険業務に係る費用	**(404)**		**(404)**
保有する再保険契約に係る収益および費用	**(403)**	**295**	**(107)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**75**	**1**	**76**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または費用	75	0	76
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**(328)**	**296**	**(32)**
投資要素	**(854)**	**854**	**0**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,323**	**(1,127)**	**196**
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(1,127)	(1,127)
保有する再保険契約に係る支払保険料	1,323	0	1,323
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**(29)**	**(323)**	**(353)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,989**	**(1,210)**	**8,779**
保険資産－保有する再保険契約－一般的アプローチ	10,033	(1,169)	8,864
保険負債－保有する再保険契約－一般的アプローチ	(44)	(41)	(85)

（１）再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（２）再保険取引から生じる債権・債務の変動マイナス354百万ユーロ、およびその他の変動プラス１百万ユーロを含む。

9.2.7.6.カバー別の保有する再保険契約の正味帳簿価額変動表－PAAアプローチ（簡略化アプローチ）

単位：百万ユーロ	カバー別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
2025年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,184**	**(9,795)**	**34**	**422**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(17)	444	29	456
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,200	(10,239)	5	(34)
再保険業務からの収益	**0**	**2,082**	**8**	**2,090**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	2,007	7	2,014
再保険業務からの収益－過去のサービス		75	0	76
再保険業務に係る費用	**(2,170)**			**(2,170)**
うち、保有する再保険契約の発行体の不履行リスクの変化の影響	0			0
保有する再保険契約に係る収益および費用	**(2,170)**	**2,082**	**8**	**(80)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**0**	**2**	**0**	**2**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	5	0	6
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	(4)	0	(4)
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**(2,170)**	**2,084**	**8**	**(78)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**2,316**	**(2,160)**	**0**	**156**
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(2,160)		(2,160)
保有する再保険契約に係る支払保険料	2,316			2,316
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**30**	**(88)**	**0**	**(57)**
2025年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,361**	**(9,959)**	**41**	**443**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(50)	486	41	477
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,411	(10,445)	0	(34)

（１）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（２）再保険取引から生じる債権・債務の変動マイナス57百万ユーロ、およびその他の変動０百万ユーロを含む。

単位：百万ユーロ	カバー別の調整：保険料配分アプローチ（PAA）			
	残存カバーに係る資産	発生保険金に係る資産		合計
		将来キャッシュ・フローの最善の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
2024年１月１日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**9,962**	**(9,557)**	**43**	**448**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(68)	505	36	472
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,030	(10,062)	7	(24)
再保険業務からの収益	**0**	**876**	**(10)**	**866**
再保険業務からの収益－現在のサービス	0	772	(7)	764
再保険業務からの収益－過去のサービス		104	(3)	101
再保険業務に係る費用	**(933)**			**(933)**
保有する再保険契約に係る収益および費用	**(933)**	**876**	**(10)**	**(67)**
保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	**0**	**11**	**1**	**11**
純損益に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	6	0	6
資本に認識される保有する再保険契約に係る金融収益または金融費用	0	5	0	5
包括利益に認識される変動合計（資本に認識されるものを含む）	**(933)**	**886**	**(9)**	**(56)**
当期におけるキャッシュ・フロー(1)	**1,106**	**(870)**	**0**	**236**
投資要素を含む再保険会社からの回収額		(870)		(870)
保有する再保険契約に係る支払保険料	1,106			1,106
再保険取引に係る保険債権・債務の変動およびその他の変動(2)	**49**	**(254)**	**0**	**(206)**
2024年12月31日現在の保有する再保険契約の正味帳簿価額	**10,184**	**(9,795)**	**34**	**422**
保険資産－保有する再保険契約－PAA	(17)	444	29	456
保険負債－保有する再保険契約－PAA	10,200	(10,239)	5	(34)

（1）保有する再保険取引から生じた保険債権・債務の変動を除く。
（2）再保険取引から生じる債権・債務の変動マイナス207百万ユーロ、およびその他の変動プラス１百万ユーロを含む。

9.2.7.7.発行した保険契約の移行額

単位：百万ユーロ	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	移行日に完全遡及アプローチを用いて評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチを用いて評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
保険業務からの収益	**1,311**	**1,471**	**9**	**2,791**
2025年１月１日現在の契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**6,130**	**2,698**	**13**	**8,841**
将来のサービスに関連する変動	**2,221**	**726**	**0**	**2,947**
当期中に認識した新規契約	805	40	0	845
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	1,416	686	0	2,102
当期中におけるサービスに関連する変動	**(701)**	**(415)**	**(3)**	**(1,120)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(701)	(415)	(3)	(1,120)
その他の収益項目	0	0	0	0
保険サービス損益	**1,520**	**311**	**(3)**	**1,827**
発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	5	(35)	0	(31)
包括利益に認識される変動合計	**1,525**	**275**	**(3)**	**1,797**
その他の変動	6	(2)	0	4
2025年12月31日現在の契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**7,660**	**2,971**	**11**	**10,642**

単位：百万ユーロ	発行した保険契約：一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）			
	移行日に完全遡及アプローチを用いて評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチを用いて評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
保険業務からの収益	**1,131**	**1,543**	**9**	**2,683**
2024年１月１日現在の契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**2,370**	**4,637**	**15**	**7,022**
将来のサービスに関連する変動	**4,368**	**(1,485)**	**1**	**2,884**
当期中に認識した新規契約	528	54	0	582
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	3,839	(1,539)	1	2,302
当期中におけるサービスに関連する変動	**(625)**	**(439)**	**(3)**	**(1,067)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(625)	(436)	(3)	(1,064)
その他の収益項目	0	(3)	0	(3)
保険サービス損益	**3,743**	**(1,923)**	**(2)**	**1,817**
発行した保険契約の金融収益または金融費用のうち為替換算差額	17	(23)	0	(6)
包括利益に認識される変動合計	**3,760**	**(1,946)**	**(2)**	**1,812**
その他の変動	(0)	7	0	7
2024年12月31日現在の契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**6,130**	**2,698**	**13**	**8,841**

9.2.7.8.保有する再保険契約の移行額

単位：百万ユーロ	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
	移行日に完全遡及アプローチを用いて評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチを用いて評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
再保険業務に係る費用	**101**	**292**	**45**	**439**
2025年１月１日現在の契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**5**	**13**	**38**	**56**
将来のサービスに関連する変動	**54**	**146**	**0**	**199**
当期中に認識した新規契約	85	3	0	88
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(33)	143	0	110
損失が生じている基礎となる保険契約の影響 - 当期中に認識した新規契約の影響を除く	2	0	0	2
当期中に受けたサービスに関連する変動	(51)	(17)	0	(68)
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(51)	(17)	0	(68)
保有する再保険契約に係る収益および費用	**3**	**129**	**0**	**132**
保有する再保険契約に関連した金融収益または金融費用のうち為替換算差額	3	0	0	3
包括利益に認識される変動合計	**5**	**129**	**0**	**135**
その他の変動	0	(37)	0	(37)
2025年12月31日現在の契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**10**	**106**	**38**	**154**

単位：百万ユーロ	保有する再保険契約：一般的アプローチ			
	移行日に完全遡及アプローチを用いて評価した契約およびその他の契約	移行日に修正遡及アプローチを用いて評価した契約	移行日に公正価値アプローチにより評価した契約	合計
再保険業務に係る費用	**114**	**241**	**51**	**406**
2024年１月１日現在の契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**(1)**	**(3)**	**38**	**34**
将来のサービスに関連する変動	**25**	**16**	**0**	**41**
当期中に認識した新規契約	279	1	0	279
仮定の変更が契約上のサービス・マージンに与える影響	(254)	15	0	(239)
損失が生じている基礎となる保険契約の影響 - 当期中に認識した新規契約の影響を除く	1	0	0	1
当期中に受けたサービスに関連する変動	**(29)**	**7**	**0**	**(22)**
純損益で償却された契約上のサービス・マージン	(29)	7	0	(22)
保有する再保険契約に係る収益および費用	**(4)**	**23**	0	**19**
保有する再保険契約に関連した金融収益または金融費用のうち為替換算差額	10	0	0	10
包括利益に認識される変動合計	**6**	**23**	0	**30**
その他の変動	0	(7)	0	(7)
2024年12月31日現在の契約上のサービス・マージンの帳簿価額	**5**	**13**	**38**	**56**

9.2.7.9.純損益における契約上のサービス・マージンの再認識

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	1年から5年	6年から10年	10年超	合計	１年から5年	6年から10年	10年超	合計
発行した保険契約	**3,324**	**2,306**	**5,012**	**10,642**	**2,899**	**2,015**	**3,927**	**8,841**
一般的アプローチと変動手数料アプローチ（VFA）	3,324	2,306	5,012	10,642	2,899	2,015	3,927	8,841
保有する再保険契約	**149**	**3**	**2**	**154**	**56**	**0**	**0**	**56**
一般的アプローチ	149	3	2	154	56	0	0	56
純額合計	**3,175**	**2,303**	**5,010**	**10,488**	**2,844**	**2,015**	**3,927**	**8,785**

9.2.8.純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

IFRS第17号により要求される保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する情報は、注記5.2.2に含まれる。

9.2.9.銀行および類似機関ならびに顧客に対する債務

IFRS第17号が要求する保険子会社の銀行および顧客に対する債務に関する情報は、注記5.11に含まれる。

9.2.10.負債証券

IFRS第17号が要求する保険子会社の負債証券に関する情報は、注記5.10に含まれる。

9.2.11.劣後債務

IFRS第17号により要求される保険子会社の劣後債務に関する情報は、注記5.14に含まれる。

9.3.リスク・エクスポージャー

IFRS第７号で要求されている特定の信用リスク管理に関する開示は、本国届出書類の第7.14章「リスク要因と管理－保険、資産管理、金融コングロマリットのリスク」に記載されている。IFRS第７号で要求されている集中リスク、市場リスクおよび流動性リスクに関する特定の情報についても同様である。

当該情報は、法定監査人による監査対象の財務書類の不可欠な部分を構成する。

9.3.1.信用リスクの減損

信用リスクの減損については、注記9.1.7および注記7に記載されている。

9.3.2.金融資産およびコミットメントの帳簿価額総額および予想信用損失の変動

9.3.2.1.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**43,534**	**(18)**	**733**	**(9)**	**2**	**(1)**	**44,269**	**(29)**
組成および取得	5,825	(0)	0	0	0	///	5,825	(0)
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(4,592)	2	(177)	1	(2)	1	(4,770)	4
金融資産の振替	(41)	(0)	41	(0)	0	0	0	(0)
S1への振替	*35*	*(0)*	*(35)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
S2への振替	*(77)*	*0*	*77*	*(0)*	*0*	*0*	*0*	*(0)*
その他の変動(1)	(648)	10	7	4	0	0	(641)	14
2025年12月31日現在残高	**44,078**	**(6)**	**605**	**(5)**	**0**	**0**	**44,682**	**(12)**

（1）債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む）。

9.3.2.2.償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**207**	**(0)**	**0**	**0**	**33**	**(6)**	**240**	**(6)**
組成および取得	13	0	0	0	0	///	13	0
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(3)	0	0	0	0	0	(3)	0
金融資産の振替	(13)	0	0	0	13	0	0	0
S3への振替	*(13)*	*0*	*0*	*0*	*13*	*0*	*0*	*0*
その他の変動(1)	(64)	0	0	0	0	(9)	(64)	(9)
2025年12月31日現在残高	**140**	**(0)**	**0**	**0**	**46**	**(15)**	**186**	**(15)**

（1）債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む）。

9.3.2.3.償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権に係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**542**	**(0)**	**542**	**(0)**
組成および取得	3	0	3	0
その他の変動(1)	(509)	0	(509)	0
2025年12月31日現在残高	**35**	**0**	**35**	**0**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む）。2025事業年度において、その他の変動は、FCTチューリップノート事業体の連結除外に対応するものである。

9.3.2.4.供与しているローン・コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**0**	**0**	**0**	**0**
組成および取得	3	///	3	0
その他の変動(1)	90	0	90	0
2025年12月31日現在残高	**93**	**0**	**93**	**0**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む）。

9.3.2.5.供与している保証コミットメントに係る帳簿価額総額および信用損失の変動

単位：百万ユーロ	ステージ1		合計	
	帳簿価額総額	予想信用損失の減損	帳簿価額総額	予想信用損失の減損
2024年12月31日現在残高	**115**	**0**	**115**	**0**
認識の中止（償還、売却および債務免除）	(25)	0	(25)	0
その他の変動(1)	(90)	0	(90)	0
2025年12月31日現在残高	**0**	**0**	**0**	**0**

(1) 債権の償却、信用リスク・パラメーターの変動、為替変動および連結範囲の変更に伴う変動を含む（IFRS第５号を含む）。

9.3.3.市場リスク

金融資産および保険負債の株式市場リスクに対する感応度

感応度分析は、株式市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象の金融資産には、主要保険会社が保有する株式、株式リスクのあるUCITS、仕組商品、転換社債が含まれる。調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業に関連する直接事業保険契約である。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約に基づく	金融資産に基づく	利益への純影響	保険契約に基づく	金融資産に基づく	資本への純影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,591)	1,623	31	(1,591)	1,650	58
株式市場が10%下落	1,592	(1,622)	(30)	1,592	(1,649)	(57)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約に基づく	金融資産に基づく	利益への純影響	保険契約に基づく	金融資産に基づく	資本への純影響
株式市場への感応度						
株式市場が10%上昇	(1,938)	1,966	28	(1,938)	1,977	39
株式市場が10%下落	1,938	(1,965)	(27)	1,938	(1,977)	(39)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

金融資産および保険負債の不動産市場リスクに対する感応度

感応度分析は、不動産市場の10%の変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約に基づく	金融資産に基づく	利益への純影響	保険契約に基づく	金融資産に基づく	資本への純影響
不動産市場への感応度						
不動産市場が10%上昇	(484)	542	58	(495)	545	50
不動産市場が10%下落	464	(542)	(79)	485	(545)	(60)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約に基づく	金融資産に基づく	利益への純影響	保険契約に基づく	金融資産に基づく	資本への純影響
不動産市場への感応度						
不動産市場が10%上昇	(536)	587	51	(545)	589	45
不動産市場が10%下落	517	(586)	(69)	534	(589)	(55)

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

金融資産および保険負債の市場リスク（金利）に対する感応度

感応度分析は、金利の100bpsの変動が金融資産および保険契約に与える影響を測定するものである。これらの情報は繰延税金控除後で表示されている。

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄事業、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約である。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約に基づく	金融資産に基づく	利益への純影響	保険契約に基づく	金融資産に基づく	資本への純影響
金利に対する感応度						
金利が100bps上昇	1,743	(1,829)	(86)	3,614	(3,847)	(170)
金利が100bps下落	(1,968)	2,063	95	(4,059)	4,338	210

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	純利益への影響			資本への影響(1)		
	保険契約に基づく	金融資産に基づく	利益への純影響	保険契約に基づく	金融資産に基づく	資本への純影響
金利に対する感応度						
金利が100bps上昇	1,096	(1,167)	(71)	2,969	(3,128)	(159)
金利が100bps下落	(1,230)	1,331	100	(3,330)	3,519	189

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。

9.3.4.流動性リスク

保険契約および保有する再保険契約に関連した負債のキャッシュ・フローの満期

単位：百万ユーロ	2025年12月31日(1)						
	1年未満	1年から2年	2年から3年	3年から4年	4年から5年	5年超	合計
発行した保険契約－負債	5,445	5,461	5,120	4,961	4,831	93,367	119,185
保有する再保険契約－負債	230	(2)	(2)	(2)	(2)	(16)	207

(1)この表は、負債となるすべての発行した保険契約および保有する再保険契約に関し、将来のキャッシュ・フローの現在価値の予測される満期（最善の見積り）を表す。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日(1)						
	１年未満	1年から2年	2年から3年	3年から4年	4年から5年	5年超	合計
発行した保険契約－負債	5,847	5,515	5,191	5,044	4,889	82,203	108,688
保有する再保険契約－負債	258	(1)	3	4	4	(107)	161

(1) この表は、負債となるすべての発行した保険契約および保有する再保険契約に関し、将来のキャッシュ・フローの現在価値の予測される満期（最善の見積り）を表す。

要求支払額は、保険契約者が解約選択権を有するか、または第三者保険会社に譲渡可能な、積立て段階にある保険契約の総残高、およびこれらの契約に関連する債権債務の価値に相当する。対象となる契約は、退職貯蓄契約と葬儀契約である。2025年12月31日現在、これらの契約に基づく要求支払額は合計134,634百万ユーロ（2024年12月31日現在では121,857百万ユーロ）であった。これらの要求支払額に関連する契約のIFRSに基づく帳簿価額は、2025年12月31日現在で124,067百万ユーロ（2024年12月31日現在で111,992百万ユーロ）であった。

9.3.5.保険リスク

保険契約の保険リスクに対する感応度

調査対象とした保険契約の範囲は、主に主要保険会社の退職貯蓄、債権者保険、損害保険および保証事業に関連する直接事業保険契約（保有する再保険総額について）である。

2025年12月31日終了事業年度の財務諸表における保険契約の評価に用いられた主な仮定は、注記９「一般原則」に記載されている。これには死亡率、解約返戻金、保険金の仮定が含まれる。

情報は繰延税金控除後で表示されている。

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	仮定の変動	純利益への影響		資本への影響(1)	
		保有する再保険総額	保有する再保険純額	保有する再保険総額	保有する再保険純額
生命保険、貯蓄、退職金、および保険業務					
解約返戻金	+10%	(13)	(14)	(21)	(21)
解約返戻金	(10%)	15	15	23	22
死亡率	+10%	(24)	(25)	(25)	(24)
死亡率	(10%)	24	25	26	24
損害保険業務（2）					
最終支払保険金額	+5%	(47)	(46)	(47)	(47)
最終支払保険金額	(5%)	47	46	47	47

(1) 資本への影響は純利益への影響を含む。
(2) 保証事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む。

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	仮定の変動	純利益への影響		資本への影響(1)	
		保有する再保険総額	保有する再保険純額	保有する再保険総額	保有する再保険純額
生命保険、貯蓄、退職金、および保険業務					

解約返戻金	10%	(7)	(7)	(12)	(12)
解約返戻金	(10%)	6	6	11	11
死亡率	10%	(20)	(21)	(23)	(22)
死亡率	(10%)	18	19	21	20
損害保険業務（2）					
最終支払保険金額	5%	(43)	(43)	(43)	(43)
最終支払保険金額	(5%)	(43)	(43)	(43)	(43)

（1）資本への影響は純利益への影響を含む。
（2）保証事業に関するリコースを差し引いた最終的なデフォルトの確率を含む。

9.3.6.集中リスク

主にフランス全土に渡り構築されたリテール・バンキングネットワークにおける契約の分布に起因し、地理的に保険契約者が分散しているため、グループBPCEの集中度は非常に低いことに留意すべきである。再保険プログラムも、集中リスクを限られたものにしている。

注記10 金融資産および金融負債の公正価値

要点

このセクションでは、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される金融商品の公正価値の測定に関する原則およびグループBPCEの各社が使用している金融商品の価値の測定方法を説明する。

金融資産および金融負債は、貸借対照表上、公正価値または償却原価のいずれかで計上される。償却原価で測定される項目は、注記にその公正価値の指標を示している。

活発な市場において相場価格で取引される金融商品については、その公正価値は当該相場価格に等しく、公正価値ヒエラルキーのレベル１に相当する。

活発な市場で取引されていないその他の種類の金融商品の公正価値は、特に貸付金、借入金および店頭デリバティブ取引を含めて、広く一般に使用されるモデルや観察可能なデータを基礎に置いた評価技法を用いて計算され、公正価値ヒエラルキーのレベル２に相当する。社内データや独自モデルが使用される場合には（公正価値ヒエラルキーのレベル３）、独立の統制機能を用いて、入手した価額の検証を行う。

公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、評価日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格に基づき決定される。

当初認識日現在において、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う価格、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産および負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケットプライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。
ミッド・マーケットプライスは以下を用いて得られる。

・金融商品についての活発な市場での公表価格がある場合における当該金融商品の相場価格。ある金融商品についての活発な市場における公表価格があるとみなされるのは、相場価格が証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
・金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスクプレミアムや信用リスクプレミアムなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を勘案するための調整である。

主な追加的評価調整は以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整－流動性リスク

当該調整は買呼値と売呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて、当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、出口価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが十分に定期的に入手できない場合がある。このような状況下においては、当該金融商品の公正価値の評価に際して同一のインプットについて異なる価額が市場参加者により使われる可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

カウンターパーティー・リスクについての調整（信用評価調整-CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失の評価額に相当し、グループBPCEが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付および地域に応じて*代理インプット*を利用している。

資金調達評価調整（FVA）

FVAは、無担保または不完全担保のOTCデリバティブに関連する流動性のコストを考慮に入れることを目的とした調整である。担保が付されているヘッジ目的デリバティブにおいては、将来に支払うまたは受け取るマージンコールに対する資金調達または借り換えの必要性によって生じる調整である。将来の資金調達／借り換えの必要性（つまり、エクスポージャーが満期になるまで）の測定は、無担保デリバティブおよび流動性*スプレッド*曲線に関する将来の予想エクスポージャーに基づいて行われる。

債務評価調整（DVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブの負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失の評価額に相当する。DVAは拡大当行グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVAは、期間中のBPCEのゼロクーポン・*スプレッド*の流動性を勘案しつつ、同等のサンプル金融機関のゼロクーポン・*スプレッド*の観察に基づくものである。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

公正価値で評価される仕組債に内在する信用リスクに対する自己信用調整（OCA）

2024年12月31日現在において観察可能なものとみなされた「発行体信用リスク」の評価方法は、利回り曲線や再評価*スプレッド*などのパラメータを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づいていた。この評価は、証券ごとの想定元本残高と感応度の合計に相当し、*コール*の有無および再評価*スプレッド*（BPCE現物売呼値カーブに基づく）と平均発行*スプレッド*との差額を考慮していた。
2025年12月31日付で「発行体信用リスク」の評価方法が変更された。この評価は、評価日においては観察不能とみなされているため、評価日における現在の*スプレッド*を用いた評価と、発行日における当初の*スプレッド*を用いた評価という２つの評価の差異に基づいて行われる。使用される発行体信用*スプレッド*曲線は、発行証券ごとに固有のものであり、当該発行証券で参照される通貨および金利指数を考慮に入れている。

当初の満期が１年未満の発行証券については、発行体の*スプレッド*の変動は一般的に僅少である。

活発な市場の決定

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

・市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む。）
・類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
・サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
・売値－ 買値（*買呼値と売呼値*）のスプレッドの大小
・価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

評価の統制システムについては本国届出書類のセクション８「市場リスク」に記載されている。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値を、評価に用いられるモデルおよびインプットの観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに分類することを要求している。公正価値ヒエラルキーは、以下の３つの公正価値レベルで表される。

・レベル１：時価が、活発な市場における同一の資産または負債の相場価格を用いて直接的に算定される。
・レベル２：時価が、市場で重要なパラメータが直接的または間接的に観察可能な評価技法を用いて算定される。
・レベル３：時価が、評価に重要な影響を与える可能性の高い範囲で、一般に認められていない評価モデルおよび／または観察不能な市場パラメータに基づいて算定される。

デリバティブ商品および仕組債については、主に金利リスク、為替リスク、信用リスク、株式リスクなど、主要なリスク要因に従って公正価値が区分されている。

レベル１：流動性の高い市場における相場価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場での直接的に使用可能な相場価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

レベル１に主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、および純資産価額が日次ベースで計算され、報告されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場モデルおよびインプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ金融商品の満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格から算出される。）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

単純な金融商品：

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよびプレーンバニラ・オプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、一般に認められたモデル（割引将来キャッシュ・フロー法、*ブラック&ショールズ*・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

・レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより提示される第三者価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が実行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。
・活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。

・純資産価額が日次ベースで計算され、公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
・公正価値オプションに基づき公正価値で測定する負債性金融商品は、基礎となるパラメータが観察可能な場合、レベル２に分類されることが多い。

複雑な金融商品：

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールドカーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを、商品の種類別に以下に記載する：

・**エクイティ型商品**：エクイティ型商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

エクイティ型商品に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、*ハル・アンド・ホワイト単因子*（H&W1F）モデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルおよび*ローカル確率ボラティリティ*（LSV）モデルであり、単一または複数の基礎となる枠組みで利用可能である。
ローカル・ボラティリティ・モデルは、時間と基礎資産の価格の関数によるボラティリティのモデリングに基づいている。その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

H&W1Fと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、*上述*したローカル・ボラティリティ・モデルと後述する*ハル・アンド・ホワイト*単因子型債券モデル（債券商品の項を参照）との合成である。

LSVモデルは、基礎資産とそのボラティリティ（合計２因子）を合わせたディフュージョンに基づいており、すべてのバニラオプションとの整合性を確保するためにローカル・ボラティリティ関数（デコレーターと呼ばれる。）を用いている。
・**債券商品**：債券商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

債券商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、*ハル・アンド・ホワイト*単因子モデル（H&W1F）および２因子モデル（H&W2F）または単因子ハル・アンド・ホワイト確率ボラティリティ・モデル（H&W1FVS）である。

H&W1Fモデルは、バニラ金利オプションで調整された単一のガウス因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W2Fモデルは、バニラ金利オプションとスプレッド・オプション型商品で調整された２つの因子でイールドカーブをモデル化するために用いられる。

H&W1VSモデルは、イールドカーブを表すガウス因子とそのボラティリティの両方をモデル化するために用いられる（*株式*のLSVモデルなど）。

・**為替商品**：為替商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデル（*株式*のLSVモデルなど）ならびに為替を基礎とするモデルと国内外金利のイールドカーブを把握するための２つの*ハル・アンド・ホワイト*単因子モデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

・**信用商品**：信用商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

信用商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト単因子型クレジット・モデル（H&W1Fクレジット）およびハイブリッド・バイハル・アンド・ホワイト・レート／クレジット・モデル（*Bi*-H&Wレート／クレジット）である。

H&W1Fクレジット・モデルは、ガウス因子を使用してクレジットカーブ（CDSカーブ）のディフュージョンを可能にする。

Bi-H&Wレート／クレジット・モデルは、相関するガウス因子を使用してイールドカーブとクレジットカーブの両方のディフュージョンを可能にする。

・***コモディティ*商品**：コモディティ商品は、通常、その特性により選択するモデルが決まる。

*コモディティ*商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ブラック＆ショールズ・モデルであり、ローカル・ボラティリティおよびハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティとの合成である。これは、*コモディティ*商品群のすべての先物取引を管理するために、これらすべてのモデルを複数の基礎となる枠組みに拡張したバージョンである。

ブラック＆ショールズ・モデルは、原資産の対数正規型ダイナミクスと決定論的なボラティリティの仮定に基づいている。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、時間と基礎資産の価格の関数によるボラティリティのモデリングに基づいている。その主な特性は、市場動向を反映した行使価格と比較したオプションのインプライド・ボラティリティを考慮に入れることである。

H&W1Fモデルは、*上述*のローカル・ボラティリティ・モデルとハル・アンド・ホワイト単因子型債券モデルとの合成で構成される（債券商品を*参照*）。
レベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の４つの基準に基づいている。

・インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）*に由来*すること。
・定期的に更新されること。
・直近の取引を表していること。
・パラメータの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて*代替パラメータ*を使用できる。ただし、かかる取決めの関連性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（*買呼値／売呼値*）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

レベル３：観察不能な市場インプットを用いる評価

レベル３は、一般に認められていないモデルおよび／または評価に重要な影響を与える可能性のある観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

・公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
・活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、*国際プライベート・エクイティ・バリュエーション*（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断を必ず伴うもの
・レベル２に分類されないハイブリッド型株式、金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ
・流通市場価格が存在しないシンジケート予定の貸付金
・公正価値が専門家による査定に基づき決定される証券化プロセスの貸付金
・市場流動性のない「ローントレーディング」活動
・公正価値が複数基準アプローチ（すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例を比較する方法との組合せ）によって計算される投資不動産
・デイワン損益が繰延べられる金融商品
・UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、*売却禁止*期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
・公正価値オプションに基づき公正価値で測定する負債性金融商品は、基礎となるパラメータが観察不能な場合、レベル３に分類されることが多い。
・信用補完者（*モノライン保険会社*）と締結したCDSについて評価減の測定に使用する評価モデルはカウンターパーティー・リスクに用いる*信用評価調整*（CVA）に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想される償却額および市場データに内包されるカウンターパーティー・*スプレッド*も考慮に入れている。
・プレーンバニラのデリバティブも当該エクスポージャーが対象基礎通貨またはボラティリティ・レンジにより決定される流動性ホライズンを超過している場合には、公正価値のレベル３に分類される（例：一部の外国通貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロア）。

ピラーIIIの要件に関する改正後の2013年６月26日付欧州規則第575/2013号（CRR）に従い、使用したモデルごとに、適用したストレステストおよび*事後*管理システム（内部モデルおよびモデリング手続の正確性および一貫性の検証）の説明を本国届出書類の第７章「リスク・ファクターおよびリスク管理」に記載している。

IFRS第９号では、デイワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびパラメータ・インプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で認められていない場合、または用いたインプットのどれかひとつでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし、取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

観察不能な主要パラメータの見積り

下表は、レベル３の商品について、主要な商品クラス別に、観察不能な主要パラメータの値の範囲を示している。

主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能データの最小値から最大値の範囲（2025年12月）
コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールドカーブ因子モデル	平均回帰スプレッド平均回帰パラメータ	[0%;25%]
バーミューダー型アクリーティング	複数イールドカーブ因子モデル	アクリーティング因子	[62%;97%]
キャップ／フロア	金利オプション評価モデル	金利ボラティリティ	[5bp;72bp]
コーラブル・リバース・フローター	複数イールドカーブ因子の代表モデル	平均回帰パラメータ	[(3%);0%]
スワップション	金利スワップ・オプション評価モデル	金利スワップのボラティリティ	[55bp;98bp]
単純型／複雑型の株式デリバティブ、株式バスケット型デリバティブまたは株式ファンド型デリバティブ	株式、株式バスケットまたは株式ファンドのオプションに係る様々な評価モデル	株式のボラティリティ	[0%;123%]
		ファンドのボラティリティ	[5%;8%]
		株式／株式間の相関関係	[(20%);100%]
		レポ	[(4%);5%]
オートコール	LSVモデル(ローカル確率ボラティリティ・モデル)	κ	[0.708;5]
		ρ	[(1);0.195]
		ν	[0.2;4.13]
為替デリバティブ・バニラ商品	為替レート・オプション評価モデル	為替ボラティリティ	[2.27%;17.3%]
TARN	ハイブリッド型通貨／金利オプション評価モデル	為替レートと金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	[(40%);60%]
			[2.27%;17.3%]
オプションストリップ、クォント・オプションストリップ、為替デジタル・オプションストリップ	為替レート・オプション評価モデル	為替レート間の相関関係	[34.44%;70.87%]
CDO	デフォルト確率は対象基礎PFI債券の時価に基づき、回収率は格付機関の実績データに基づく。	資産間の相関関係、現物資産とデリバティブ資産のベース・スプレッド、回収率	50.00%
証券化スワップ	対象基礎ポートフォリオの期限前償還の仮定に基づく割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	[0%;100%]
インフレ・キャップ／フロア	インフレ・オプション評価モデル	インフレ率のボラティリティ	[0.0%;8.728%]
コモディティのスワップおよびデリバティブ商品	コモディティのスワップおよびデリバティブ商品の評価モデル	ボラティリティ	[20%;79%]
ハイブリッド型株式／債券／為替デリバティブ商品	株式、為替、金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	株式／為替レート間の相関関係	[(96%);96%]
		株式／金利間の相関関係	[4.25%;29.75%]
		金利／為替レート間の相関関係	[(33.22%);0.4%]

公正価値の振替に関する拡大当行グループの方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、財務、リスク管理および事業ラインの代表者からなる評価委員会によりレビューされ、認証を受ける。これに際し、同委員会は、定期的に行われる評価モデルおよび／またはインプットの観察可能性に関する調査に依拠する。

これらの公正価値レベル間の振替は、包括的評価委員会にも提示される。

公正価値レベル委員会は、2025年度について２件の方法の改善を承認し、１件の方法の改善は、評価モデルおよび／または観察不能なパラメータの重要性プロセスに関するものであり、これにより、特定の店頭デリバティブおよび仕組債の公正価値がレベル３に再分類された。なお、2024年度中において重要な出来事は確認されなかった。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値レベルを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。これらの公正価値は、2025年12月31日現在の償却原価で評価された金融商品についての公正価値の見積もりを表している。それらは金利や取引相手の信用度など、複数のパラメータの変動によって日々変動する。したがって、これらの金融商品の満期時に実際に受領または支払を行う金額とは大きく異なる場合がある。ほとんどの場合、これらの公正価値は直ちに実現されることを意図しておらず、継続企業の観点からの金融商品の実際の公正価値を表すものではない。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

GFS事業の資産と負債、BPCE資金プール、およびポピュレール銀行傘下銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の金融ポートフォリオ

償却原価で認識される債権および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引率は、決算日時点において拡大当行グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティーに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを報告日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する相場価格が存在する場合は、当該相場価格が用いられる。

当初の期間が１年未満の貸付金の公正価値は、一般的にその帳簿価額であるとみなされる。これは期間が１年以内の金融資産および当座勘定にもあてはまる。これに対応する項目は公正価値のレベル２に分類される。関連会社との貸付および債権取引も、公正価値のレベル２に分類される。

債務および貯蓄

GFS部門において、借入金および負債証券の公正価値の評価は、基礎商品の金利曲線やその部門が貸出や借入を行う*スプレッド*などの基準日のパラメータを使用した、割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。
１年未満に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされる。これらの負債は、公正価値のレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

銀行および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、報告日現在に観察された利率にグループBPCEの自己の信用リスクを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる賃料収益還元法を用いて決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、建物の質および種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率ならびに不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール・バンキング事業の金融商品

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち、当該公正価値は、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール・バンキング業務を管理する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため、以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

・短期金融資産および金融負債（当初の期間が１年以内）であって、金利リスクおよび信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
・要求払負債
・変動金利の貸付金および借入金
・規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの

ローン・ポートフォリオの公正価値

貸付金の公正価値は、全期間中の元本および利息の将来支払額を割引く内部評価モデルを用いて決定される。したがって、「金利」要素が再評価される。管理者が使用するデータが入手できる場合を除き、「信用リスク」要素は当初設定時に確定し、その後には再評価されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

銀行および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、報告日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

10.1.金融資産および金融負債の公正価値

10.1.1.金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

価格または評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
負債性金融商品	**41,446**	**78,728**	**8,314**	**128,488**
銀行および顧客に対する貸付金（1）	12,255	75,902	7,854	96,011
負債証券	29,191	2,826	460	32,477
資本性金融商品	**45,817**	**246**	**15**	**46,079**
株式およびその他の持分証券	45,817	246	15	46,079
デリバティブ	**1,468**	**47,475**	**2,539**	**51,482**
金利デリバティブ		16,639	569	17,208
株式デリバティブ	824	3,849	1,433	6,105
為替デリバティブ	2	20,582	316	20,901
信用デリバティブ		4,085	112	4,197
その他のデリバティブ	642	2,319	109	3,071
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有（2）	**88,732**	**126,449**	**10,868**	**226,049**
デリバティブ		**602**	**636**	**1,237**
金利デリバティブ		510	627	1,138
株式デリバティブ			2	2
為替デリバティブ		91	7	98
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**602**	**636**	**1,237**
負債性金融商品	**1,879**	**418**	**7,333**	**9,630**
銀行および顧客に対する貸付金		380	2,771	3,152
負債証券	1,879	38	4,562	6,479
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非標準型	**1,879**	**418**	**7,333**	**9,630**
資本性金融商品	**276**	**45**	**2,407**	**2,729**
株式およびその他の持分証券	276	45	2,407	2,729
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**276**	**45**	**2,407**	**2,729**
負債性金融商品	**53,940**	**4,865**	**427**	**59,232**
銀行および顧客に対する貸付金			21	21
負債証券	53,940	4,865	406	59,211
資本性金融商品	**327**	**957**	**3,456**	**4,740**
株式およびその他の持分証券	327	957	3,456	4,740
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**54,266**	**5,822**	**3,882**	**63,971**
金利デリバティブ		5,879	10	5,889
為替デリバティブ		510		510
ヘッジ目的デリバティブ		**6,389**	**10**	**6,398**
公正価値で測定する金融資産合計	**145,154**	**139,725**	**25,136**	**310,015**

（1）レベル１の金額は、支払った差入保証金に相当する。
（2）経済的ヘッジを除く。

レベル１からレベル２への振替は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券資産に関するものである。レベル１からレベル３への重要な振替はなかった。レベル２からレベル１への振替は、主に売買目的保有負債証券資産に関するものである。レベル３からレベル２への振替は、主に公正価値オプションに基づき公正価値で測定する負債証券に関するものである。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融負債				
負債証券	**24,803**	**98,207**	**247**	**123,257**
デリバティブ	**446**	**38,667**	**2,441**	**41,554**
金利デリバティブ		13,175	586	13,761

株式デリバティブ		4,858	1,564	6,422
為替デリバティブ	6	14,428	85	14,519
信用デリバティブ		4,173	134	4,307
その他のデリバティブ	441	2,033	71	2,545
その他の金融負債(1)	**10,137**	**163**		**10,298**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(2)	**35,385**	**137,036**	**2,688**	**175,110**
デリバティブ		**787**	**695**	**1,482**
金利デリバティブ		568	689	1,257
為替デリバティブ		219	6	225
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ		**787**	**695**	**1,482**
負債証券(3)		35,489	12,160	47,649
その他の金融負債(3)	7,376	1,670	489	9,535
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプションに基づく	**7,376**	**37,159**	**12,649**	**57,185**
金利デリバティブ		9,436	73	9,509
為替デリバティブ		3,742		3,742
ヘッジ目的デリバティブ		**13,178**	**73**	**13,251**
公正価値で測定する金融負債合計	**42,762**	**188,161**	**16,105**	**247,028**

（1）レベル１の金額は、支払った差入保証金に相当する。
（2）経済的ヘッジを除く。
（3）預金のうち、レベル２で1,670百万ユーロ、レベル３で489百万ユーロが「負債証券」から「その他の金融負債」に再分類された。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
負債性金融商品	**28,695**	**82,561**	**7,486**	**118,742**
銀行および顧客に対する貸付金(1)	10,457	81,060	7,020	98,538
負債証券	18,238	1,500	465	20,204
資本性金融商品	**44,360**	**854**	**8**	**45,222**
株式およびその他の持分証券	44,360	854	8	45,222
デリバティブ	**966**	**48,679**	**1,715**	**51,359**
金利デリバティブ		15,340	457	15,797
株式デリバティブ	859	2,761	650	4,270
為替デリバティブ	15	27,008	451	27,474
信用デリバティブ		2,420	87	2,507
その他のデリバティブ	91	1,150	69	1,310
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(2)	**74,021**	**132,094**	**9,208**	**215,323**
デリバティブ		**1,837**	**419**	**2,257**
金利デリバティブ		585	417	1,002
株式デリバティブ			2	2
為替デリバティブ		1,252	1	1,253
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ		**1,837**	**419**	**2,257**
負債性金融商品	**2,353**	**778**	**6,918**	**10,049**
銀行および顧客に対する貸付金		698	2,654	3,353
負債証券	2,353	80	4,264	6,697
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非標準型	**2,353**	**778**	**6,918**	**10,049**
資本性金融商品	**78**	**102**	**2,713**	**2,892**
株式およびその他の持分証券	78	102	2,713	2,892
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**78**	**102**	**2,713**	**2,892**
負債性金融商品	**48,845**	**3,176**	**577**	**52,599**
銀行および顧客に対する貸付金		106	13	119
負債証券	48,845	3,070	564	52,479
資本性金融商品	**133**	**1,137**	**3,298**	**4,568**

株式およびその他の持分証券	133	1,137	3,298	4,568
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**48,978**	**4,313**	**3,876**	**57,166**
金利デリバティブ		6,271	2	6,273
為替デリバティブ		1,351		1,351
ヘッジ目的デリバティブ		**7,622**	**2**	**7,624**
公正価値で測定する金融資産合計	**125,430**	**146,745**	**23,136**	**295,311**

（1）レベル1の金額は、支払った差入保証金に相当する。
（2）経済的ヘッジを除く。

単位：百万ユーロ	2024年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
負債証券	**21,524**	**100,081**	**102**	**121,707**
デリバティブ	**119**	**40,203**	**2,033**	**42,355**
金利デリバティブ		10,204	596	10,799
株式デリバティブ	4	3,048	1,050	4,102
為替デリバティブ	14	23,800	188	24,001
信用デリバティブ		2,212	130	2,341
その他のデリバティブ	102	939	70	1,111
その他の金融負債(1)	**10,072**	**1**		**10,073**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(2)	**31,715**	**140,285**	**2,136**	**174,135**
デリバティブ	**1**	**603**	**598**	**1,202**
金利デリバティブ		569	598	1,167
株式デリバティブ	1			1
為替デリバティブ		34		34
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**1**	**603**	**598**	**1,202**
負債証券(3)		29,045	8,079	37,124
その他の金融負債(3)	6,442	60		6,502
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプションに基づく	**6,442**	**29,105**	**8,079**	**43,627**
金利デリバティブ		11,808	12	11,820
為替デリバティブ		2,440		2,440
ヘッジ目的デリバティブ		**14,248**	**12**	**14,260**
公正価値で測定する金融負債合計	**38,158**	**184,241**	**10,825**	**233,223**

（1）レベル1の金額は、支払った差入保証金に相当する。
（2）経済的ヘッジを除く。
（3）2025年度には、預金は「負債証券」から「その他の金融負債」への再分類が行われた。2024年度には、これらの金額は、「負債証券」において、レベル2で350百万ユーロ、レベル3で204百万ユーロであった。

10.1.2.公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融資産および金融負債の内訳

単位：百万ユーロ		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
	2025年１月１日	報告日現在において進行中の取引	報告日現在において貸借対照表から除かれていた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の勘定科目への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2025年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**7,486**	**339**	**108**		**22,658**	**(21,805)**		**(34)**	**(438)**	**8,314**
銀行および顧客に対する貸付金	7,020	273	69		21,977	(21,050)		(20)	(416)	7,854
負債証券	465	66	39		681	(755)		(14)	(22)	460
資本性金融商品	**8**	**(21)**	**(3)**		**350**	**(319)**		**1**	**(0)**	**15**
株式およびその他の持分証券	8	(21)	(3)		350	(319)		1	(0)	15
デリバティブ	**1,715**	**2,235**	**(70)**		**1,086**	**(2,200)**	**(0)**	**(102)**	**(124)**	**2,539**
金利デリバティブ	457	10	13		81	(2)	(0)	16	(5)	569
株式デリバティブ	650	1,998	(60)		922	(1,962)		(113)	(4)	1,433
為替デリバティブ	451	91	4		2	(126)	0	(3)	(105)	316
信用デリバティブ	87	19	(1)		22	(8)		(2)	(5)	112
その他のデリバティブ	69	117	(27)		59	(103)		(0)	(5)	109
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―売買目的保有(4)	**9,208**	**2,553**	**34**		**24,094**	**(24,324)**	**(0)**	**(135)**	**(562)**	**10,868**
デリバティブ	**419**	**354**	**(46)**		**20**	**(127)**	**(1)**	**13**	**3**	**636**
金利デリバティブ	417	360	(47)		9	(127)	(1)	13	2	627
株式デリバティブ	2	(9)			9					2
為替デリバティブ	1	3	0		2	(0)	0		1	7
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―経済的ヘッジ	**419**	**354**	**(46)**		**20**	**(127)**	**(1)**	**13**	**3**	**636**
負債性金融商品	**0**	**0**	**0**		**(0)**	**(0)**				
銀行および顧客に対する貸付金	0	0				(0)				
負債証券	0		0		(0)					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―公正価値オプションに基づく	**0**	**0**	**0**		**(0)**	**(0)**				
負債性金融商品	**6,918**	**(28)**	**366**		**2,309**	**(2,184)**	**0**	**(1)**	**(47)**	**7,333**
銀行および顧客に対する貸付金	2,654	55	246		1,548	(1,701)		(0)	(30)	2,771
負債証券	4,264	(83)	120		761	(482)	0	(1)	(17)	4,562
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―非標準型	**6,918**	**(28)**	**366**		**2,309**	**(2,184)**		**(1)**	**(47)**	**7,333**
資本性金融商品	**2,713**	**(1)**	**159**		**332**	**(773)**	**0**	**(2)**	**(20)**	**2,407**
株式およびその他の持分証券	2,713	(1)	159		332	(773)	0	(2)	(20)	2,407
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産―売買目的保有を除く	**2,713**	**(1)**	**159**		**332**	**(773)**	**0**	**(2)**	**(20)**	**2,407**
負債性金融商品	**577**	**(2)**	**1**	**1**	**259**	**(314)**	**(0)**	**(98)**	**3**	**427**
銀行および顧客に対する貸付金	13			1	4	(1)			3	21
負債証券	564	(2)	1	1	254	(313)	(0)	(98)	(1)	406
資本性金融商品	**3,298**	**220**	**14**	**138**	**220**	**(377)**	**(0)**	**(0)**	**(58)**	**3,456**
株式およびその他の持分証券	3,298	220	14	138	220	(377)	(0)	(0)	(58)	3,456
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**3,876**	**218**	**15**	**139**	**479**	**(691)**	**(0)**	**(98)**	**(55)**	**3,882**
金利デリバティブ	2	11		(0)		(3)		(1)	(0)	10
ヘッジ目的デリバティブ	**2**	**11**				**(3)**		**(1)**	**(0)**	**10**

単位：百万ユーロ		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
	2025年１月１日	報告日現在において進行中の取引	報告日現在において貸借対照表から除かれていた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の勘定科目への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2025年12月31日
金融負債										
負債証券	**102**	**7**	**(11)**		**58**	**(32)**		**133**	**(10)**	**247**
デリバティブ	**2,033**	**768**	**63**		**1,268**	**(1,354)**	**(0)**	**(89)**	**(248)**	**2,441**
金利デリバティブ	596	(33)	18		16	(10)	(0)	13	(14)	586
株式デリバティブ	1,050	600	31		1,178	(1,141)		(63)	(91)	1,564
為替デリバティブ	188	65	37		18	(77)	0	(20)	(127)	85
信用デリバティブ	130	29	(1)		6	(15)		(7)	(8)	134
その他のデリバティブ	70	106	(24)		50	(112)		(12)	(8)	71
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**2,136**	**775**	**51**		**1,327**	**(1,386)**	**(0)**	**44**	**(258)**	**2,688**
デリバティブ	**598**	**225**	**(18)**		**12**	**(114)**	**(1)**	**(0)**	**(8)**	**695**
金利デリバティブ	598	221	(18)		10	(113)	(1)	(0)	(8)	689
為替デリバティブ	0	4	0		2	(1)	0		0	6
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**598**	**225**	**(18)**		**12**	**(114)**	**(1)**	**(0)**	**(8)**	**695**
負債証券(5)	8,079	470	270	17	17,248	(13,716)		326	(534)	12,160
その他の金融負債(5)		11	0	()	328	(29)		(3)	183	489
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプションに基づく	**8,079**	**498**	**270**	**(0)**	**17,576**	**(13,745)**		**323**	**(352)**	**12,649**
金利デリバティブ	12	63		(0)		(2)			(0)	73
ヘッジ目的デリバティブ	**12**	**63**				**(2)**			**(0)**	**73**

（１）損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
（２）レベル３からの／への主な振替は注記10.1.1に記載されている。
（３）その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
（４）経済的ヘッジを除く。
（５）預金は「負債証券」から「その他の金融負債」に再分類されている。期首影響額204百万ユーロは、「その他の変動」に含まれている。

単位：百万ユーロ		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)								
	2024年１月１日	報告日現在において進行中の取引	報告日現在において貸借対照表から除かれていた取引	その他の包括利益に計上	購入／発行	売却／償還	他の勘定科目への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2024年12月31日
金融資産										
負債性金融商品	**6,102**	**(119)**	**84**		**18,028**	**(16,056)**		**(734)**	**179**	**7,486**
銀行および顧客に対する貸付金	5,850	(96)	77		17,395	(15,630)		(749)	173	7,020
負債証券	253	(23)	8		633	(426)		15	5	465
資本性金融商品	**83**	**13**	**(1)**		**271**	**(383)**		**30**	**(4)**	**8**
株式およびその他の持分証券	83	13	(1)		271	(383)		30	(4)	8
デリバティブ	**1,526**	**339**	**(144)**		**616**	**(539)**	**(0)**	**(147)**	**63**	**1,715**
金利デリバティブ	359	7	(42)		216	(33)	(0)	(54)	4	457
株式デリバティブ	472	219	16		283	(291)		(49)	0	650
為替デリバティブ	426	73	(90)		15	(50)		32	45	451
信用デリバティブ	92	3	(8)		4	(3)		(4)	4	87
その他のデリバティブ	176	38	(20)		99	(162)		(72)	10	69
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有(4)	**7,711**	**234**	**(60)**		**18,915**	**(16,977)**	**(0)**	**(852)**	**238**	**9,208**
デリバティブ	**424**	**113**	**(15)**		**51**	**(141)**	**0**	**(2)**	**(11)**	**419**

金利デリバティブ	423	148	(15)		14	(141)	0	(2)	(10)	417
株式デリバティブ	0	(34)	(0)		37				(1)	2
為替デリバティブ	1	(0)	(0)			(0)			(0)	1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－経済的ヘッジ	**424**	**113**	**(15)**		**51**	**(141)**	**0**	**(2)**	**(11)**	**419**
負債性金融商品	0	4	6		2	(12)				0
銀行および顧客に対する貸付金	0	0				(0)				0
負債証券	0	4	6		2	(12)				0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－公正価値オプションに基づく	0	4	6		2	(12)				0
負債性金融商品	**6,103**	**320**	**(141)**		**2,372**	**(1,734)**	**(18)**	**(5)**	**23**	**6,918**
銀行および顧客に対する貸付金	2,123	151	(100)		1,739	(1,271)		(0)	12	2,654
負債証券	3,979	169	(41)		633	(463)	(18)	(5)	11	4,264
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非標準型	**6,103**	**320**	**(141)**		**2,372**	**(1,734)**	**(18)**	**(5)**	**23**	**6,918**
資本性金融商品	**2,477**	**72**	**7**		**932**	**(753)**	**(10)**	**0**	**(14)**	**2,713**
株式およびその他の持分証券	2,477	72	7		932	(753)	(10)	0	(14)	2,713
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有を除く	**2,477**	**72**	**7**		**932**	**(753)**	**(10)**	**0**	**(14)**	**2,713**
負債性金融商品	**626**	**(2)**	**1**	**3**	**256**	**(302)**	**(2)**	**(2)**	**(1)**	**577**
銀行および顧客に対する貸付金	16		0	(0)	5	(4)	(2)		(1)	13
負債証券	610	(2)	1	4	251	(298)	0	(2)		564
資本性金融商品	**2,973**	**325**	**10**	**96**	**381**	**(555)**	**(0)**		**68**	**3,298**
株式およびその他の持分証券	2,973	325	10	96	381	(555)	(0)		68	3,298
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	**3,599**	**323**	**11**	**99**	**637**	**(857)**	**(2)**	**(2)**	**66**	**3,876**
金利デリバティブ	2	1	(0)		0	0		(1)	(0)	2
ヘッジ目的デリバティブ	**2**	**1**	**(0)**		**0**	**0**		**(1)**	**(0)**	**2**

単位：百万ユーロ		当期中に認識された利得および損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上(1)							
	2024年1月1日	報告日現在において進行中の取引	報告日現在において貸借対照表から除かれていた取引	購入／発行	売却／償還	他の勘定科目への振替	他のレベルからの／への振替(2)	その他の変動(3)	2024年12月31日
金融負債									
負債証券	**298**	**6**	**24**	**75**	**(386)**		**73**	**13**	**102**
デリバティブ	**1,425**	**590**	**(247)**	**525**	**(279)**	**(0)**	**(43)**	**63**	**2,033**
金利デリバティブ	613	22	(13)	20	(2)	(0)	(50)	5	596
株式デリバティブ	418	473	(209)	468	(117)		11	6	1,050
為替デリバティブ	107	17	(45)	2	(1)		61	46	188
信用デリバティブ	100	28	0	1	(10)		5	5	130
その他のデリバティブ	188	50	19	33	(150)		(71)	1	70
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有(4)	**1,723**	**596**	**(223)**	**600**	**(665)**	**(0)**	**30**	**76**	**2,136**
デリバティブ	**598**	**137**	**(4)**	**27**	**(143)**	**0**	**(5)**	**(11)**	**598**
金利デリバティブ	596	137	(3)	27	(142)	0	(5)	(10)	598
株式デリバティブ	1							(1)	0
為替デリバティブ	1	(0)	(0)		(0)			(0)	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－経済的ヘッジ	**598**	**137**	**(4)**	**27**	**(143)**	**0**	**(5)**	**(11)**	**598**
負債証券	7,525	(416)	78	8,049	(6,104)		(1,133)	80	8,079

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプションに基づく	**7,525**	**(416)**	**78**	**8,049**	**(6,104)**		**(1,133)**	**80**	**8,079**
金利デリバティブ	0	12			0		(0)		12
ヘッジ目的デリバティブ	**0**	**12**					**(0)**		**12**

（1）損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。
（2）レベル３からの／への主な振替は注記10.1.1に記載されている。
（3）その他の変動には主に、連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。
（4）経済的ヘッジを除く。

次へ

10.1.3.主要な仮定の変化に対するレベル３の資産および負債の感応度

拡大当行グループは、観察不能な主要インプットを用いて測定するグローバル財務サービス部門の金融商品の公正価値の感応度について、2025年12月31日現在で評価した。この感応度は、評価日時点で観察不能な主要インプットの見積りに必要な判断の利用に固有の不確実性を説明することを目的としている。これは、レベル３の金融商品の市場リスクの尺度を表すものではない。見積りは、評価調整ポリシーに基づいている。株式および負債証券については、見積りは+/-１%の変動に基づいている。

損益計算書への潜在的な影響は、マイナス88百万ユーロから144百万ユーロである。

10.1.4.金融商品の繰延利益(デイワン利益)の修正再表示

この繰延利益は、１つまたは複数の観察不能な市場パラメータに基づき評価される金融商品に関するものである。この利益は、繰り延べられ、状況に応じて、金融商品の満期時、売却もしくは移転時、時間の経過に応じて、または市場パラメータが観察可能になった時点で認識される。

金融商品の利益認識に関するナティクシスの方針

IFRS第９号では、デイワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮すると考えられる要素の変動によって発生した場合においてのみ、すなわち評価に使用するモデルおよびパラメータが観察可能な場合に限り、認識することを要求している。

評価モデルが現在の市場慣行で認められていない場合、または金融商品の評価に重大な影響を与えるパラメータの１つが観察不能な場合、取引日の利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間にわたり、または当該パラメータが観察可能になるまで定額法で償却され、損益計算書に計上される。このため、公正価値のレベル３に分類される金融商品が主に影響を受け、それより少ないものの、公正価値のレベル２に分類される金融商品も影響を受ける。
ただし、取引日に発生した損失は直ちに損益計算書に計上される。

2025年12月31日現在、デイワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品の範囲は主に以下のとおりである。

- 複数の基礎となる株式およびインデックスに係る仕組商品
-単一の基礎となるインデックスに連動する仕組商品
- シンセティック・ファイナンス
- ファンドに係るオプション(マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド)
- 仕組債商品
- 証券化スワップ

下表は特に、損益計算書に将来計上される繰延利益および各事業年度の新規取引から発生した繰延利益を示している。

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
期首未償却利益	243	199
新規取引に係る繰延利益	759	426
期中に純損益に計上された利益	(586)	(382)
期末未償却利益	**412**	**243**

10.2.償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値

貸借対照表に公正価値で計上されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積りとして解釈されなければならない。

**ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。
すなわち、当該公正価値は、財務書類に対する注記において参考情報として提供されているにとどまった。この価値は、リテール・バンキング業務を管理する目的の指標ではない。同業務の事業モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。**

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定に用いた簡略化された仮定は、注記10.1に記載している。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	122,373	122,048	(0)	19,596	102,452
顧客に対する貸付金および債権	879,407	838,897	0	180,712	658,185
負債証券	26,851	25,924	16,138	7,417	2,369
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金（資産）	(2,201)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務	90,939	91,931		82,136	9,795
顧客に対する債務	757,253	756,997		417,678	339,320
負債証券	283,035	281,618	71,813	208,478	1,327
劣後債務	18,012	18,911	14,955	3,752	204
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金（負債）	25	///	///	///	///

単位：百万ユーロ	2024年12月31日				
	帳簿価額	公正価値	レベル１	レベル２	レベル３
償却原価で測定する金融資産					
銀行に対する貸付金および債権	115,862	114,853		15,618	99,235
顧客に対する貸付金および債権	851,843	805,179		152,724	652,455
負債証券	27,021	25,794	16,115	6,905	2,773
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金（資産）	(856)	///	///	///	///
償却原価で測定する金融負債					
銀行に対する債務	69,953	71,267		65,869	5,398
顧客に対する債務	723,090	724,989		390,289	334,700
負債証券(1)	304,957	301,377	90,364	209,457	1,557
劣後債務	18,401	19,030	15,356	3,421	254
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金（負債）	14	///	///	///	///

（1）レベル３の数値は、2025事業年度期首残高の公正価値が適切に表示されるように修正されているが、2024事業年度の経営成績には影響を及ぼさない。

注記11 法人所得税

11.1.法人所得税

会計原則

法人所得税には課税所得に対して支払うべきすべての国内および外国の税金が含まれる。また法人所得税には、財務書類を作成する事業体への配当金に対して子会社、関連会社またはパートナーシップにより支払われるべき源泉徴収税などの税金も含まれる。CVAE（事業付加価値税）は法人所得税とは見なされない。

法人所得税は以下を含む。

・当期税金：主に一定期間中の課税所得（または税務上の欠損金）に対して支払われるべき（または還付されるべき）法人所得税額が含まれる。これらは連結納税グループに属する各納税主体の当期課税所得に対して、どの税金が支払われなければならないのか（または還付されなければならないのか）に基づいて、税務当局により定められた適用税率および規則を適用することにより計算される。
・繰延税金（注記11.2参照）

連結納税グループの税務ポジションの一つでも税務当局に受け入れられない可能性が高い場合には、当期税金（支払または還付）および繰延税金（資産または負債）を計上する際に当該状況を財務書類に反映させる。

IAS第12号「法人所得税」は、法人所得税の不確実性の会計処理方法について特に詳細を定めていなかったが、欧州委員会が2018年10月23日に採用し、2019年１月１日から発効したIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」により明確化された。

当該解釈指針は、法人所得税の税務処理に不確実性が存在する場合の繰延法人所得税の認識および測定要件の適用方法を明確にしている。税法の下での法人所得税の取り扱いについて税務当局が認める可能性が疑わしくなった場合、当該税務処理は不確実な税務処理になる。IFRIC第23号では、企業が用いた税務処理を税務当局が認めない可能性が高いと判断される場合には、当該不確実性の解消をより適切に予測する方法を用いて、財務書類に反映される不確実性の影響額を見積らなければならないと定めている。当該金額を算定するために２つのアプローチを採用することが認められている。それらは税務処理の最も可能性の高い金額または期待値（可能性のある複数シナリオの加重平均値）である。さらに、IFRIC第23号は、事実関係や状況が変化した場合、または新たな情報が得られた場合には、税金の不確実性の測定について再評価することを要求している。
拡大当行グループは、税務当局が法人所得税についての拡大当行グループの税務処理を受け入れない可能性が高いと判断した場合には、当該税務処理に関する不確実性を財務書類に反映させる。税務ポジションが不確実かどうかの確認および税額への影響の評価を拡大当行グループが行うにあたり想定しているのは、税務当局は報告されている全ての金額を調査し、また関連する全ての情報を完全に把握しているということである。税務当局が判断の基礎に置いているのは、行政方針、判例、および同様の税務処理の不確実性に関して行政が過去に行った更正決定である。拡大当行グループは、関連する事実関係および状況に変化が生じた場合の税務上の不確実性に起因して、税務当局に支払うか、または税務当局から還付を受けると見込まれる金額の見積りを見直す。こうした変化をもたらす原因となり得るのは、税法の変更、時効期間の満了、または税務当局が実施した調査もしくは措置（これらに限定されない。）である。

採用した処理に税務当局が疑義を呈する可能性が高い場合、これらの不確実性は、税務負債に表示される税務リスク引当金により、税金収益および税金費用に反映される。

グループBPCEは、過年度に関する税務調査の対象となっている。拡大当行グループが是正に同意しない場合、その理由を述べるとともに、上記に従い、リスク見積額で引当金を計上することになる。

税金の不確実性は、資産または負債として報告されるが、それらが当期税金または繰延税金かに従って貸借対照表上の勘定科目である「繰延税金資産」、「当期税金資産」、「繰延税金負債」および「当期税金負債」の各項目に計上される。

フランスの2025年財政法では大企業の利益に課す特別課税（IS付加税）が制定され、2025年度と2024年度に係る法人所得税の平均値を課税基準としている。2024年度の法人所得税に基づいて計算された課税額は、2025年度上半期に全額認識された。実際には、この特別課税は、2024年度の法人所得税を基準とし、2025年度の課税所得とは切り離されているため、IAS第34号の意味における１回限りの事象として取り扱われた。2026年財政法は2025年12月31日までに採択されなかったため、この法令の枠組みの中では2025年財政法で定められた課税額のみを認識した。

単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
当期税金(1)	(1,799)	(1,211)
繰延税金	(105)	(146)
法人所得税	**(1,904)**	**(1,357)**

（1）フランスにおける未払税金769百万ユーロ（付加税177百万ユーロを含む）を含む。

財務書類上の税金費用と理論上の税金費用との調整

	2025事業年度		**2024事業年度**	
	単位：百万ユーロ	*税率*	*単位：百万ユーロ*	*税率*
純利益（親会社の持分所有者帰属分）	4,061		3,520	
のれんの評価額の変動	(13)			
非支配持分	86		79	
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	(73)		(57)	
法人所得税	1,904		1,357	
法人所得税およびのれんの評価額の変動控除前の利益	**5,965**		**4,899**	
永久差異の影響(1)	397		231	
連結課税所得（A）	**6,362**		**5,130**	
フランス標準法人所得税率（B）		**25.83 %**		**25.83 %**
フランス適用法人所得税率による理論上の法人所得税費用（収益）（AxB）	**(1,644)**		**(1,325)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(19)		5	
軽減税率適用または非課税業務	19		35	

フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	31		17	
その他の税金（2）	(175)		52	
過年度分課税およびその他の調整項目	(116)		(141)	
認識された法人所得税費用（収益）	**(1,904)**		**(1,357)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**29.93 %**		**26.45 %**

（1）永久差異には、主に受取配当金に係る費用負担分の足し戻しの影響が含まれる。
（2）うち、マイナス177百万ユーロはIS付加税である。

11.2.繰延税金

会計原則

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生した時点で認識される。

繰延税金の計算に使用される税率および税法規則は、現行の税法から生じるものであり、税金が支払われる、または回収可能となるときに適用が予想されるものである。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業と連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延税金資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は、特に以下に関するものを除き、損益計算書において税金収益または費用として認識される。

・退職後給付再評価差額金
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する、金融資産の未実現利得および損失
・キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されたデリバティブの公正価値の変動

これらについては、対応する繰延税金資産および負債が資本に直接認識される未実現損益に計上される。
繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。
2023年５月23日、IFRSの策定を担当する*国際会計基準審議会*（IASB）は、法人所得税の会計処理に関するIAS第12号の改訂の最終版を公表した。特に、OECDの「第２の柱」と言われる税務規則が発効した場合に予想される会計上の影響を扱っており、この規則は、全世界での最低法人税率15%の導入を目的としている。本基準の改訂案は、この追加課税に関連する繰延税金の認識の免除を規定し、それに対応する財務諸表の注記における開示要件を規定している。

グループBPCEは、様々な関連規制を監視するためのプロジェクト体制を構築し、「第２の柱」規則およびIAS第12号の改訂により導入された追加開示要求事項の遵守を確保している。プロジェクトの現段階では、上乗せ税の適用によって影響を受ける法域の数は限られており、財政的な負担は軽微であると思われる。潜在的なエクスポージャーは大きくないことから、拡大当行グループはこの追加税のエクスポージャーに関するデータをこの財務書類の一部として公表しない。

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、負の数値は繰延税金負債を示す）：

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
会計上と税務上の一時差異から生じる繰延税金	**3,991**	**4,234**
社会的責任に関する引当金	202	177
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	53	124
ポートフォリオ・ベースの引当金	823	897
税務上損金算入されない引当金	904	942
繰越欠損金に係る繰延税金（1）	1,664	1,754
未認識の繰延税金（1）	(934)	(902)
その他の事由による一時差異	1,279	1,240
その他の包括利益に直接認識される利得および損失に係る繰延税金	**(72)**	**(232)**
純損益に再分類されることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（2）	(240)	(164)
純損益に再分類される可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（2）	17	124
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(12)	(70)
社会保障債務に係る数理計算上の差異	(71)	(37)
自己の信用リスク	238	(81)
未認識の繰延税金	(4)	(3)
繰延法人所得税（3）	**(1,118)**	**(1,165)**
正味繰延税金	**2,801**	**2,837**
認識された繰延税金		
貸借対照表上の資産として計上した金額	4,292	4,160
貸借対照表上の負債として計上した金額	(1,491)	(1,323)

（1）認識された損失に対する繰延税金の金額は730百万ユーロで、うち378百万ユーロはナティクシスSAおよび旧ナティクシス連結納税グループから資産計上された。GFSがフランスにおいて資本還元した税務上の繰越欠損金は、繰越欠損金総額1,776百万ユーロのうち1,462百万ユーロである。2025年12月31日現在、ナティクシスは、タックス・スケジュールを作成する際に使用した仮定が繰延税金資産に与える潜在的な影響を測定するためのテストを実施した。これらのテストにより、特にNBIの成長の仮定における+/-10%の変動の影響が測定され、ナティクシスについて税務上の欠損金を将来の課税所得に対して相殺できるかの回収可能性が確認された。これは、繰延税金の資本還元の目的で考慮されている。

（2）これらの金融商品に関連する繰延税金は、フランスGAAPにおける減損引当金の取消しに対応する繰延税金を控除後で表示している。

（3）うち、米国におけるGFSによるのれんの税務上の償却に係る繰延税金負債。

繰延税金資産は、当該納税主体が一定の期間にわたって節税分を回収する可能性が高い場合にのみ、報告日に計上される。グループBPCEは、以下の原則を適用している。

・税金の*事業計画*は、戦略計画（４年）をベースに、より長期的な見通しを立てている。

・正味繰延税金資産の資産計上に使用する期間の上限は保守的に10年としている。
これらの節税は、税務上の差異および繰越欠損金を、この期間内の将来の所得に対する課税負債の見積額から控除することにより実現される。

2025年12月31日現在、貸借対照表上に繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異、税務上の欠損金および未使用の税額控除は954百万ユーロである。

注記12 その他の情報

12.1.セグメント情報

グループBPCEは、次の中核的な２事業部門から構成される：

「リテール・バンキングおよび保険」部門は、変革の中心部門として以下を含む：

・ポピュレール銀行ネットワーク：ポピュレール銀行傘下14行およびその子会社、クレディ・マリティム・ミュチュエルならびに共同保証会社のグループで構成される。
・ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク：ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行15行のグループで構成される。
・金融ソリューションおよび専門サービス（SEF）部門：ファクタリング、フランスでのリース、BPCEエクイップメント・ソリューションズ、消費者融資、「リテール向け証券」事業、ソクフィム、BPCEソリュシオン・イモビリエおよびプラメックスなどの専門的な金融事業で構成される。
・保険：個人保険（生命保険、個人保護保険および債権者保険）、損害保険（主に車両保険、総合住宅保険、傷害保険、法的保護および健康保険）、ならびに引受・金融保証（CEGC）の３つの主要事業部門を中心に、グループBPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
・デジタル・決済関連業務部門：小売業のデジタル化を支援し、決済チェーンのサービス品質をエンド・トゥ・エンドで強化するために、決済業務とオネーの業務を統合している。
・その他のネットワーク：中小企業およびその経営者を顧客とする銀行であるバンク・パラティーヌ、およびプライベート・バンキングから構成され、緊密な関係、幅広い専門知識、オーダーメイドのソリューションに基づき、長期的な関係で顧客を支援する。
「グローバル財務サービス」部門は、ナティクシスの以下の２つのサブ部門から構成される。

・アセット＆ウェルス・マネジメント：
- アセット・マネジメント：従業員貯蓄（フランスにおける従業員貯蓄口座管理のトップ集団である「ナティクシス・アントレパーニュ」）のみならず、投資運用および商品販売の専門性を組み合わせて、複数の国際市場で業務を展開する。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネジメントにおいてプライベートの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。

・コーポレート・投資銀行業務：
- 企業、機関投資家、保険会社、銀行、パブリック・セクターの事業体および映画・音源映像関連ファイナンスに助言および支援を提供する。

・コーポレート・センターには、特に以下のものが含まれる。
- 拡大当行グループの中央機関および持株会社
- クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナショナルの残務整理業務
- 組織横断的機能

12.1.1.連結損益計算書のセグメント分析

業務部門別経営成績

単位：百万ユーロ	リテール・バンキングおよび保険		グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2025年	2024年（プロフォーマ）	2025年	2024年（プロフォーマ）	2025年	2024年（プロフォーマ）	2025年	2024年
銀行業務純収益	17,502	15,397	8,357	7,943	(137)	(23)	25,722	23,317
営業費用	(10,451)	(9,902)	(5,950)	(5,648)	(889)	(834)	(17,290)	(16,384)
営業総利益	**7,051**	**5,495**	**2,407**	**2,295**	**(1,025)**	**(857)**	**8,433**	**6,933**
費用／収益比率	59.7 %	64.3 %	71.2 %	71.1 %	ns	ns	67.2 %	70.3 %
リスクコスト	(2,167)	(1,751)	(235)	(268)	(63)	(43)	(2,465)	(2,061)
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	43	25	28	23	2	9	73	57
その他の資産の利得または損失	10	38	6		(17)	(11)	(2)	28
のれんの評価額の変動	13						13	
税引前利益	**4,950**	**3,807**	**2,206**	**2,051**	**(1,104)**	**(902)**	**6,052**	**4,956**
法人所得税	(1,268)	(891)	(572)	(534)	(64)	67	(1,904)	(1,357)
非支配持分（少数株主持分）	(27)	(14)	(58)	(66)		1	(86)	(79)
当行拡大グループに帰属する当期純利益	**3,654**	**2,902**	**1,576**	**1,451**	**(1,169)**	**(834)**	**4,061**	**3,520**
プロフォーマから公表された当行拡大グループに帰属する当期純利益への調整[1]				1		(1)		
公表された拡大当行グループに帰属する当期純利益	**3,654**	**2,902**	**1,576**	**1,452**	**(1,169)**	**(834)**	**4,061**	**3,520**

1 セグメント情報は、組織変更（BGCのモスクワ支店をコーポレート・センターに移管（ランオフ）したもので、BPCEにとっては損益相殺となる）を考慮して、2024年度について作成されたプロフォーマを考慮に入れている。

「リテール・バンキングおよび保険」のサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		金融ソリューション・専門サービス		保険		デジタル・決済関連業務		その他のネットワーク		リテール・バンキングおよび保険	
	2025年	2024年（プロフォーマ）	2025年	2024年（プロフォーマ）	2025年	2024年	2025年	2024年（プロフォーマ）	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
銀行業務純収益	6,800	6,098	6,891	6,054	1,512	1,138	959	858	936	873	403	375	17,502	15,397
営業費用	(4,240)	(4,047)	(4,315)	(4,216)	(828)	(600)	(182)	(180)	(661)	(646)	(224)	(213)	(10,451)	(9,902)
営業総利益	**2,560**	**2,051**	**2,576**	**1,838**	**684**	**538**	**777**	**679**	**275**	**227**	**179**	**162**	**7,051**	**5,495**
費用／収益比率	62.3 %	66.4 %	62.6 %	69.6 %	54.8 %	52.7 %	19.0 %	20.9 %	70.6 %	74.0 %	55.6 %	56.9 %	59.7 %	64.3 %
リスクコスト	(971)	(814)	(837)	(640)	(179)	(108)	0	-	(134)	(126)	(46)	(62)	(2,167)	(1,751)
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	30	9					14	15	(2)				43	25
その他の資産の利得または損失	11	40		2	1	(1)	0	(3)	(4)	(4)	2	4	10	38
のれんの評価額の変動	1		12										13	
税引前利益	**1,631**	**1,285**	**1,751**	**1,200**	**506**	**429**	**790**	**692**	**135**	**97**	**136**	**103**	**4,950**	**3,807**
うち、純金利マージン管理されるもの[1]	*3846*	*3247*	*3510*	*2706*										

1　集中管理される貯蓄口座の手数料は、純金利マージンから控除され、手数料に含まれる。

「グローバル財務サービス」のサブ部門別経営成績

単位：百万ユーロ	アセット・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス	
	2025年	2024年（プロフォーマ）	2025年	2024年（プロフォーマ）	2025年	2024年（プロフォーマ）
銀行業務純収益	3,540	3,507	4,817	4,436	8,357	7,943
営業費用	(2,764)	(2,763)	(3,186)	(2,886)	(5,950)	(5,648)
営業総利益	**776**	**744**	**1,630**	**1,550**	**2,407**	**2,295**
費用／収益比率	78.1 %	78.8 %	66.2 %	65.0 %	71.2 %	71.1 %
リスクコスト	(7)	14	(228)	(282)	(235)	(268)
持分法適用関連会社の純利益に対する持分			28	23	28	23
その他の資産の利得または損失	6				6	
税引前利益	**775**	**759**	**1,430**	**1,292**	**2,206**	**2,051**

12.1.2.連結貸借対照表のセグメント分析

単位：百万ユーロ	リテール・バンキング		AWM		BGC		コーポレート・センター		グループBPCE	
	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日
セグメント資産	1,298,154	1,230,819	13,173	13,812	380,293	363,212	(45,886)	(23,285)	1,645,733	1,584,558
セグメント負債	1,298,154	1,230,819	13,173	13,812	380,293	363,212	(45,886)	(23,285)	1,645,733	1,584,558

単位：百万ユーロ	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		SEF		保険		デジタル・決済業務		パラティーヌ		リテール・バンキング	
	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日	2025年12月31日	2024年12月31日
セグメント資産	501,019	473,916	583,701	570,034	55,272	42,590	132,707	119,184	6,383	5,911	19,072	19,185	1,298,154	1,230,819
セグメント負債	501,019	473,916	583,701	570,034	55,272	42,590	132,707	119,184	6,383	5,911	19,072	19,185	1,298,154	1,230,819

12.1.3.地域別セグメント情報

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
フランス	19,454	17,967
その他の欧州諸国	1,077	756
北米	3,239	3,019

その他の地域	**1,952**	**1,574**
合計	**25,722**	**23,317**

セグメント資産合計

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
フランス	1,489,694	1,450,157
その他の欧州諸国	28,178	13,772
北米	62,034	66,577
その他の地域	65,827	54,051
合計	**1,645,733**	**1,584,558**

12.2.リース取引に関する情報

12.2.1.貸手としてのリース取引

会計原則

リースが実質面および経済的実態面でオペレーティング・リースなのかファイナンス・リースなのかを決定するために分析が行われる。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースをいう。

リースに関するIFRS第16号は、単独でまたは集合でファイナンス・リースがオペレーティング・リースと区別されることになる状況を５つ例示している。

・当該リースにより、リース期間の終了時に借手に資産の所有権が移転する。
・当該リースにより、借手が、オプションの行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを有しており、リース開始時において当該オプションの行使が合理的に確実視されている。
・当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
・リースの開始時において、リース料の現在価値が、少なくとも当該リース資産の公正価値のほとんどすべてとなっている。
・リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな改変なしに使用できる。

さらに、IFRS第16号は、単独でまたは集合でリースがファイナンス・リースに分類される結果も生じる可能性のある状況の指標として以下の３つを記載する。

・借手が当該リースを解約できる場合に、その解約に関連する貸手の損失が借手の負担になる。
・残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
・借手が市場賃料よりも著しく低い賃料でリース契約を延長する能力を有している。
契約開始時にファイナンス・リースに基づく資産は、当該リースの正味リース投資未回収額に等しい金額で、貸手の貸借対照表に債権として計上される。正味リース投資未回収額は、借手に対するリース料債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する当該資産の無保証残存価値の合計額と一致する。より具体的には正味投資未回収額の計算のために用いるリース料に含められるのは、固定リース料から未払リース・インセンティブを控除した金額および指数またはレートに応じて決まる変動リース料の金額である。

IFRS第16号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積無保証残存価値に減少があれば、リース期間にわたる収益の配分が改訂される。その場合、新たな支払スケジュールが作成され、既に計上済みの金融収益額を調整するために費用が計上される。

カウンターパーティー・リスクに起因するファイナンス・リース債権の減損は、IFRS第９号に従い、償却原価で測定する金融資産と同様の方法により算定する（注記5.5）。この減損は損益計算書の「信用リスクコスト」に認識する。

ファイナンス・リースの収益は財務収益と見なされ、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。当該収益は、リースの計算利子率（貸手の正味投資未回収額に対する一定の期間収益率を反映する。）を用いて計上される。リースの計算利子率とは次の２つの項目を等しくさせる割引率をいう。

・正味投資額
・資産の当初価額（リース開始時の公正価値とリースの当初直接コスト（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額）

オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リースで提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益および費用」の科目に定額法で認識される。

リース債権の期日状況

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
ファイナンス・リース		
割引前リース料（投資総額）	35,185	23,578
・１年未満	8,860	5,868
・１年から５年	19,761	12,709
・５年超	6,564	5,001
割引後リース料（正味投資額）	30,245	20,182
・１年未満	8,053	5,417
・１年から５年	17,190	11,108
・５年超	5,002	3,657
未収金融収益	4,941	3,396
オペレーティング・リース	**726**	**688**
・１年未満	150	158
・１年から５年	420	410
・５年超	156	120

12.2.2.借手としてのリース取引

会計原則

IFRS第16号は、同会計基準が定めるリースの定義を充足する契約であれば法形式を問わず適用される。当該会計基準は、リース資産の特定および借手が一定期間にわたり当該特定された資産を使用する権利を支配することを要求する。借手が使用期間を通して次の２つの権利を有する場合には支配が確立する。

・当該資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
・当該資産の使用方法を決定する権利

特定された資産の存在は、貸手が代替資産に入れ替える実質上の権利を有していないことを要求する。この要件は契約開始時の事実および状況に従って評価される。貸手がリース資産を自由に入れ替えることが可能な場合には、当該契約は資産の提供ではなく能力を提供することを目的とする非リース契約になる。

リース資産は、建物内の１フロアのように大型資産の一部から構成することも可能である。しかしながら、事前に場所を特定されていない、グループ資産内の物理的に区別されない資産の一部は、特定された資産にあたらない。

特定の例外を除いて借手は、IFRS第16号の下ではリースを貸借対照表の「有形固定資産」または「投資不動産」の項目に使用権資産として計上するとともに、リース負債を「その他の負債」の項目に計上することが要求される。

当初認識日に当該資産の価額が当該負債の価額に等しい場合には、繰延税金は計上されない。繰延税金は、使用権資産およびリース負債として認識される金額の変動から事後的に発生する一時差異について計上される。
取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の現在価値でリース負債を測定する。

これらのリース料には、固定リース料、実質上の固定リース料、指数またはレートに応じて決まる変動リース料（直近の指数またはレートを用いて算定）、残価保証の下での支払金額および（場合に応じて）行使することが合理的に確実である場合のオプションに基づいて貸手に払われる金額が含まれる。

リース負債を算定するために用いるリース料には、指標またはレートを基礎としない変動金額、VATなどの税金（還付可能か不能かを問わない。）および住宅税は含まれない。

使用権は当該リースの開始日に当該日におけるリース負債と同額（ただし、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額から受領したリース・インセンティブを控除した金額を調整後）で資産として認識される。該当ある場合には、この金額は、借手が負担した当初直接コストおよび、当該リースの契約条件により要求される当該資産の解体または原状回復のために負担する見積費用を調整する。ただし、資金の流出の可能性が高く、かつ信頼性をもって算定できる場合に限る。
使用権資産は定額法で償却され、リース負債はリース契約期間中の借手の追加借入利子率を用いて、リース期間にわたって数理計算ベースで計算される。

リース負債の金額は、その後、当該リースがインデックス付けされている指標またはレートの変動を考慮に入れて再調整される。この調整は使用権を反映しているため、損益計算書に影響を与えない。

グループ財務との資金調達を一元化する財政連帯メカニズムの一部を構成する企業については、当該利子率は拡大当行グループレベルで計算され、必要に応じて借手に適用される通貨に調整される。

リース期間とは、借手が原資産を使用する権利を有する解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使することが合理的に確実な場合）およびリースを解約するオプションの対象期間（当該オプションを借手が行使しないことが合理的に確実な場合）を加味した期間である。

フランスの「3/6/9」商業リースについては、通常９年のリース期間が使用される。リース期間に関するオプションを行使するか否かについての合理的確実性が、拡大当行グループの不動産管理戦略を考慮に入れて評価される。
リースの終了とともに当該契約の法的強制力はなくなり、借手および貸手のそれぞれは、相手方当事者からの許可なしに、多額ではないペナルティで当該リースを解約する権利を有する。

期間終了時に延長も解約もされないリース（自動更新リース）の期間は、専門家の評価により決定され、特定の情報がない場合には、３年が合理的な期間とされる。

貸借対照表に認識したリースについては、リース負債に関する費用は銀行業務純収益に支払利息として含められる一方で、使用権資産の減価償却費は、営業総利益の減価償却費に認識される。

貸借対照表に認識されないリース契約およびリース負債に含められていない変動リース料は、当期費用として営業費用の項目に計上される。

借手の損益計算書に対するリース契約の影響

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
リース取引からの費用	**(542)**	**(506)**
リース負債に係る支払利息	(38)	(31)
使用権資産の減価償却費	(403)	(387)
リース負債の測定に含まれない変動リース費用	(38)	(36)
短期リースに係る費用(1)	(47)	(38)
少額の原資産に係る費用	(17)	(16)
サブリース／オペレーティング・リースからの収益	**0**	**1**

(1) 貸借対照表に認識されないリースに関連している。

当該サブリース契約からの収益は、貸手と同じ手法を用いて表示される。すなわち、オペレーティング・リースについてはその他の活動からの収益として、ファイナンス・リースについては利息収益に表示される。

リース負債の期日状況

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
割引前将来リース料	**1,295**	**1,174**
１年未満	273	232
１年から５年	684	620
５年超	338	322

貸借対照表に未認識のリース・コミットメント

拡大当行グループがコミットしているが、原資産が未だ利用可能になっていないリースに関連する将来最低リース料は、IFRS第16号に準拠して当該開始日前は貸借対照表に認識していない。2025年12月31日現在、当該コミットメントはない。

12.3.関連当事者取引

グループBPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社および拡大当行グループの経営幹部である。

拡大当行グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.3.1.連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は、例外なく連結に際して完全に消去されている（3.3.2参照）。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

・拡大当行グループが共同支配を行使する企業（共同支配事業）で連結上消去されない部分：該当区分に重要な取引はなかった。
・拡大当行グループが重要な影響力を行使し、持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。該当事項に重要な取引はなかった。

全部連結子会社の一覧を注記13「連結範囲の詳細」に示している。

12.3.2.会社役員との取引

拡大当行グループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各メンバーをいう。BPCEの会社役員の短期従業員給付、退職後給付、長期従業員給付および解雇給付については、本国届出書類の第４章「コーポレート・ガバナンス報告書」の「報酬および利益の決定に関するルールおよび原則」のセクションに記載している。

短期従業員給付

2025年度に拡大当行グループの会社役員に支払われた短期従業員給付は、６百万ユーロ（2024年度：５百万ユーロ）であった。

当該支払額には役員会および監査役会のメンバーに支払われた報酬、役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付、長期従業員給付および解雇給付

BPCEの会社役員の退職後給付、長期従業員給付および解雇給付は、本国届出書類の第４章「コーポレート・ガバナンス報告書」の「報酬および利益の決定に関するルールおよび原則」のセクションに記載されている。BPCEが2025年12月31日現在、退職給付引当金として引き当てた金額は３百万ユーロ（2024年12月31日現在：１百万ユーロ）であった。

12.3.3.公営住宅企業との関係

グループBPCEは、フランスのHLM公営住宅運動の長年のビジネス・パートナーとして公営住宅の供給プロセスにおける主要プレーヤーである。拡大当行グループは、運営者（公営住宅の建設に関与し、特にリヴレA通帳式貯蓄口座を通じ資金を提供する大手民間銀行）の役割を担い、また低所得者家族向け賃貸住宅を建設するための助成貸付金または仲介賃貸融資の主要な提供者の１つでもある。拡大当行グループはいくつかの公営住宅企業の単独主要株主でもある。

公営住宅分野（各団体は同分野特定の規制対象である。）に対する拡大当行グループの取組みの経済的実体に照らし、一部の公営住宅企業は関連当事者に分類されている。

公営住宅企業との銀行取引状況

単位：百万ユーロ	**2025年12月31日**	**2024年12月31日**
貸付金残高	2,810	2,431
供与しているコミットメント	305	294
預金口座残高	625	592
金融投資残高（UCITS適格持分および有価証券）	88	86
単位：百万ユーロ	**2025事業年度**	**2024事業年度**
貸付金受取利息	83	72
銀行預金の金融費用	12	22

12.4.パートナーシップおよび関連会社

12.4.1.持分法適用関連会社に対する投資

12.4.1.1.パートナーシップおよびその他の関連会社

拡大当行グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な持分法適用投資は次のとおりである。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
EDFインベストメント・グループ（EIG）	1,044	1,033
カレドニア投資銀行	195	191
ソクラム・バンク	43	43
Swile	199	197
アクレダ・バンクPlc	188	195
その他	471	386
金融企業	**2,139**	**2,046**
その他	61	100
非金融企業	**61**	**100**
持分法適用関連会社に対する投資合計	**2,200**	**2,146**

12.4.1.2.主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は、重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および企業の2025年12月31日現在の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

単位：百万ユーロ	2025年12月31日				
	EDFインベストメント・グループ（EIG）	カレドニア投資銀行	Swile	アクレダ・バンクPlc	ソクラム・バンク
受取配当金				2	
主要項目総額					
資産合計	7,740	3,351	1,279	9,141	1,489
負債合計	178	2,968	1,260	7,740	1,256
損益計算書					
営業純収益または銀行業務純収益	315	76	224	648	2
法人所得税	(79)	(1)	6	(38)	(0)
当期純利益	236	8	15	133	1
持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額					
持分法適用関連会社の自己資本	7,562	383	19	1,401	233
所有比率	13.78%	49.90%	24.66%	12.13%	33.42%
持分法適用関連会社に対する投資額	1,044	195	199	188	43
うち、のれん		2	176	18	
持分法適用関連会社に対する投資の時価	///	///	///	///	///

グループBPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2025年12月31日現在で、重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および企業の要約財務データは以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	主要なパートナーシップおよび関連会社	その他	2025事業年度	2024事業年度
持分法適用関連会社に対する投資額	**1,669**	**532**	**2,200**	**2,146**
下記項目についての持分合計額：				
当期純利益	57	15	73	57
利益合計	**57**	**15**	**73**	**57**

12.4.1.3.重大な制限の内容および範囲

グループBPCEは関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して、重大な制限を受けていない。

12.4.2.関連会社の当期利益に対する持分

単位：百万ユーロ	2025事業年度	2024事業年度
EDFインベストメント・グループ	33	18
ソクラム・バンク	0	2
Swile	4	0
カレドニア投資銀行	4	(2)
アクレダ・バンクPlc	16	15
その他	15	34
金融企業	73	52
その他	(0)	5
非金融企業	(0)	5
持分法適用関連会社の純利益に対する持分	**73**	**57**

12.5.非連結の組成された企業への関与

12.5.1.非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない、支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはグループBPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか１つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

・オリジネーター／組成者／アレンジャー
・プレースメント・エージェント
・マネージャー
・当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、グループBPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成など、その他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は、本注記の範囲には含まれない。

・グループBPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは、当該組成された企業のリターンの変動性に重要な影響を通常は与えない、非仕組みタイプの金融商品であり、グループBPCEは、相手先が組成された企業であるか従来型の被統治企業であるかを問わず、当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
- プレーンバニラの債券、為替レートおよびその他を基礎とするデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
- 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資
・グループBPCEが単に投資者として行動する、グループ外の組成された企業

とりわけこれらの企業には以下がある。

・拡大当行グループが管理を行わないグループ外UCITS適格持分への投資（ただし拡大当行グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
・証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第7.7章「リスク・ファクターおよびリスク管理－証券化取引」で公表される情報に含まれている。）
・グループBPCEが単に少数投資者の一員として行動する、グループ外の不動産投資ファンドまたはプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

拡大当行グループが関係を有する組成された企業は、４つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネジメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの目的のために設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネジメント

金融資産運用（ポートフォリオ運用としても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネジメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く。）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS適格持分、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付を行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業の関与の内容は次のとおりである。

・拡大当行グループ（または子会社）が、自己勘定で現物または合成の形式により、資産ポートフォリオの１つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
・第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、他社に帰属する資産を専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））に組み入れることからなる。当該SPEは証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は、当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ、経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

拡大当行グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を受け入れるために組成された企業を設立する必要がある場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、標準的および／または構造的劣後の概念を活用し、また専用の法的ビークル（特に供与し金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りにしたものをいう。

12.5.2.保有する非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連する拡大当行グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。貸借対照表の資産に計上されている金額に、供与しているローン・コミットメントと保証コミットメントの金額を加えた金額から、供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金の金額を控除したものが、最大損失リスク・エクスポージャーの評価に用いられる。損失リスクに対する最大のエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を考慮していないことに留意すべきである。このエクスポージャーは、オプションのデリバティブ商品の特殊ケースにおいては、オプションの売りに限定される。

「デリバティブの想定元本」の科目は、組成された企業に対して売却したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは、組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2025年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**175**	**1,958**	**922**	**113**
売買目的デリバティブ		14	122	5
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	131	5	799	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	43	1,881		41
公正価値オプションに基づき公正価値で測定する金融商品			1	
売買目的保有以外の資本性金融商品		58	0	67
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**202**	**75**	**429**
償却原価で測定する金融資産	**3,883**	**1,030**	**11,474**	**938**
その他の資産	**52**	**6**	**248**	**0**
資産合計	**4,110**	**3,196**	**12,719**	**1,480**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**0**		**297**	**20**
引当金	**1**		**23**	**3**
負債合計	**1**	**0**	**320**	**23**
供与しているローン・コミットメント	**6,222**	**135**	**3,854**	**93**
供与している保証コミットメント(1)		**103**	**3,144**	**51**
供与を受けている保証	**140**	**17**	**4,491**	**298**
デリバティブの想定元本	**142**		**6,829**	**12**
最大損失エクスポージャー	**10,333**	**3,417**	**22,032**	**1,334**

（1）アセット・マネジメント業務について、拡大当行グループは、特定のUCITS適格持分の投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2025年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2024年12月31日現在

保険業務関連投資を除く *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**129**	**2,364**	**765**	**84**
売買目的デリバティブ	19	14	70	
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	51		693	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－非SPPI	59	2,224	1	32
公正価値オプションに基づき公正価値で測定する金融商品		47		
売買目的保有以外の資本性金融商品		79		53
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		**191**	**110**	**387**
償却原価で測定する金融資産	**6,144**	**1,047**	**11,355**	**1,562**
その他の資産	**86**	**36**	**414**	**14**
資産合計	**6,359**	**3,639**	**12,644**	**2,047**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**1**	**4**	**220**	**0**
引当金	**1**	**0**	**18**	**2**
負債合計	**2**	**4**	**238**	**2**
供与しているローン・コミットメント	**7,432**	**196**	**3,884**	**262**
供与している保証コミットメント(1)	**126**	**111**	**2,409**	**15**
供与を受けている保証	**1,705**	**18**	**6,686**	**496**
デリバティブの想定元本	**131**		**4,764**	**5**
最大損失エクスポージャー	**12,342**	**3,929**	**16,997**	**1,830**

（1）アセット・マネジメント業務について、拡大当行グループは、特定のUCITS適格持分の投資口の元本および／またはリターンを保証している。これらの保証は2024年12月31日現在、デリバティブとして計上されている（注記6.2「保証コミットメント」参照）。

2025年12月31日現在

保険業務関連投資 *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**1,076**	**21,501**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	0	1,706
負債性金融商品－非標準型	1,076	9,092
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	0	1,969
純損益を通じて公正価値で測定するULへの金融投資	0	8,734
資産合計	**1,076**	**21,501**
供与しているローン・コミットメント	**268**	**766**
最大損失エクスポージャー	**1,344**	**22,268**

2024年12月31日現在

保険業務関連投資 *単位：百万ユーロ*	**証券化**	**アセット・マネジメント**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**553**	**14,675**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有	0	2,516
負債性金融商品－非標準型	553	4,816
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	0	1,504
純損益を通じて公正価値で測定するULへの金融投資	0	5,839
資産合計	**553**	**14,675**
供与しているローン・コミットメント	**73**	**1,110**
最大損失エクスポージャー	**626**	**15,785**

2025年12月31日現在

単位：百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
組成された企業の規模	**159,029**	**1,240,467**	**70,863**	**12,465**

2024年12月31日現在

単位：百万ユーロ	**証券化**	**アセット・マネジメント**	**ストラクチャード・ファイナンス**	**その他の事業活動**
組成された企業の規模	**148,474**	**1,161,147**	**54,830**	**9,765**

グループBPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類の第7.7章「リスク要因およびリスク管理－証券化取引」に一覧表で掲載されている。
組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

・証券化：当該企業の負債に計上される発行金額の合計
・アセット・マネジメント：集団投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
・ストラクチャード・ファイナンス：当該企業によりすべての銀行に対して支払われるべきファイナンス金額残高合計
・その他の事業活動：資産合計

12.5.3.スポンサーを受けている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の２つがともに充足される場合、組成された企業はグループ会社からのスポンサーを受けている。

・組成された企業の創設および組成に関与していること。
・資産の移転または関連性のある活動の管理により、当該組成された企業の成功に寄与していること。

当該グループ会社の役割が、アドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業はスポンサーを受けているとは見なされない。
グループBPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

・グループBPCEに属する投資管理会社が設定した、ただしグループBPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS適格持分。報告利益には、グループBPCE会社により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。
・GFS部門と第三者により設立され、グループBPCEは持分を保有していない、証券化目的ビークルに対する住宅資金貸付のポートフォリオの組成および処分を含む米国での活動。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

拡大当行グループがスポンサーであるが持分を保有していない、非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2025事業年度

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**2**	**2,024**
純受取利息	0	0
正味受取報酬および手数料	1	2,008
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	0	16
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**998**	**0**

2024事業年度

単位：百万ユーロ	証券化	アセット・マネジメント
該当企業からの利益	**15**	**1,419**
純受取利息	0	0
正味受取報酬および手数料	3	1,407
純損益を通じて公正価値で測定する商品の正味利得または損失	12	12
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**279**	**0**

12.6.国別所在地

12.6.1.国別の銀行業務純収益および従業員数

カテゴリー別の従業員情報は、本国届出書類の第２章「サステナビリティレポート」（第３部「社会情報」）に記載されている。

	銀行業純収益	税引前損益	法人所得税	フルタイム換算従業員数 (3)
	単位：百万ユーロ	*単位：百万ユーロ(1)*	*単位：百万ユーロ (2)*	2025年12月31日
EU加盟国				
ドイツ	242	85	(25)	697
ベルギー	106	27	(13)	396
デンマーク	13	6	(1)	54
スペイン	205	84	(21)	453
フランス(4)	19,454	4,110	(1,342)	85,807
ハンガリー	3	0	0	32
アイルランド	(3)	(6)		
イタリア	222	104	(34)	319
ルクセンブルク	69	25	(6)	209
マルタ	31	30	(2)	40
オランダ	21	3	(2)	46
ポーランド	84	28	(12)	281
ポルトガル	84	29	(6)	2,844
チェコ共和国	0	(0)		1
ルーマニア	0	(1)		42
スウェーデン	(0)	(0)		1
その他の欧州諸国				
英国	571	206	(40)	773
モナコ	15	5	(1)	26
ロシア	1	(0)		3
スイス	95	30	(3)	213
アフリカおよび地中海諸国				
アルジェリア	79	54	(13)	865
サウジアラビア	1	0	(0)	7
ジブチ	32	16	(4)	240
アラブ首長国連邦	63	31	(7)	61
ケニア	1	1	(0)	14
マダガスカル	99	30	(11)	1,084
モロッコ	2	1	(0)	4
チュニジア	0	(0)		4
北米および中南米				
ブラジル	(0)	(8)	2	42
カナダ	4	4	(1)	11
ケイマン諸島	6	6	(2)	
米国	3,236	1,056	(256)	3,047
メキシコ	0	0	(0)	2
ウルグアイ	1	0	(0)	2
アジアおよびオセアニア				
オーストラリア	65	27	(8)	146
カンボジア	16	(4)	1	315
中国	38	21	(5)	121
韓国	17	11	(2)	25
フィジー	33	12	(2)	245
香港	277	78	(13)	425

インド	0	3	(1)	244
日本	130	70	(34)	122
ラオス	9	(1)	(0)	159
マレーシア	1	0	(0)	4
ニューカレドニア	52	10	(3)	745
フランス領ポリネシア	81	32	(14)	275
ソロモン諸島	13	6	(2)	120
シンガポール	206	100	(17)	296
台湾	14	8	(1)	20
タイ	(0)	1	(0)	292
バヌアツ	28	16		224
ベトナム	4	1	(0)	55
拡大当行グループ合計	**25,722**	**6,346**	**(1,904)**	**101,452**

（1）税引前損益とは法人所得税および営業収益として認識される所得に課せられる税金以外の税金を控除前の損益に対応する。
（2）法人所得税とは未払税金および繰延税金に対応し、営業収益として認識される所得に課せられる税金以外の税金は含まない。
（3）常勤従業員数とは報告日時点に勤務するフルタイム換算従業員数をいう。
（4）マルティニク島、グアドループ、レユニオン島およびサン＝ピエール島・ミクロン島を含んでいる。

12.6.2.企業の国別所在地

事業を行う国	事業
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
AEW Invest GmbH	配当支払
BPCE GERMANY HOLDING GMBH	持株会社業務
FG Management GmbH	金融機関
GEFA BANK GMBH	金融機関
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	保険代理店およびブローカー業
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland	配当支払
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関
PHILIPS MEDICAL CAPITAL GMBH	リース
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	アセット・マネジメント
サウジアラビア	
Saudi Arabia Investment Company	金融機関
オーストラリア	
AEW Australia Pty Ltd	アセット・マネジメント
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&A助言サービス
Azure Capital Limited	持株会社
Investors Mutual Limited	アセット・マネジメント
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	配当支払
The Azure Capital Trust	持株会社
ベルギー	
BANQUE NAGELMACKERS	金融機関
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX BV - BELGIUM BRANCH	リース
B-Arena NV	フランス証券化ファンド（FCT）
Caisse d'Epargne Hauts de France, Belgium Branch	金融機関
COOPMED	プライベート・エクイティ
Crédit Foncier de France, Belgium Branch	金融機関
EDF INVESTMENT GROUP	投資会社
EPBF	金融機関
IRR INVEST	プライベート・エクイティ
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	配当支払
NJR INVEST	プライベート・エクイティ
SRL MONTECO	営業用不動産
UNIMO NV	不動産会社
ブラジル	
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BRASIL SA	リース
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス
ケイマン諸島	
DF EFG3 Limited	持株会社
カンボジア	
ACLEDA	金融機関
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融機関
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NIM-os Technologies Inc.	メディアおよびデジタル

中国	
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS CHINA CO. LTD	リース
NATIXIS BEIJING	金融機関
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&A助言サービス
大韓民国	
AEW Korea LLC	アセット・マネジメント
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	配当支払
Natixis Seoul	金融機関
デンマーク	
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
ジブチ	
BCI MER ROUGE	金融機関
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
Natixis Investment Managers Middle East	配当支払
スペイン	
AEW Europe LLP, Spain Branch	配当支払
AEW UK Investment Management LLP, Spain Branch	配当支払
BANCO PRIMUS Spain	金融機関
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS IBERIA E.F.C., SA	リース
BPCE LEASE, Madrid Branch	設備・不動産リース
DNCA FINANCE, SPAIN BRANCH	アセット・マネジメント
Natixis Investment Managers International, Spain Branch	配当支払
NATIXIS MADRID	金融機関
Natixis Partners Iberia, SA	M&A助言サービス
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス
アメリカ合衆国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
AEW Cold Ops MM, LLC	アセット・マネジメント
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	不動産管理
AEW Global Investment Fund GP, LLC	不動産管理
AEW Global Property GP, LLC	不動産管理
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	アセット・マネジメント
AEW Partners Real Estate Fund VIII, LLC	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント
AEW Partners X GP, LLC	アセット・マネジメント
AEW Red Fund GP, LLC	不動産管理
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	アセット・マネジメント
AEW Senior Housing Investors III LLC	アセット・マネジメント
AEW Senior Housing Investors IV LLC	アセット・マネジメント
AEW SHI V GP, LLC	不動産管理
AEW TAPT GP, LLC	不動産管理
AEW Value Investors U.S. GP, LLC	不動産管理
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS USA CORP	リース
CM REO HOLDINGS TRUST	セカンダリーマーケットファイナンス

CM REO TRUST	セカンダリーマーケットファイナンス
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS US LP	M&A助言サービス
Fenchurch Partners LP	M&A助言サービス
Flexstone Partners LLC	アセット・マネジメント
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	配当支払
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	配当支払
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	配当支払
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント
Mirova US Holdings LLC	持株会社
Mirova US LLC	アセット・マネジメント
MSR TRUST	不動産金融
Natixis Advisors, LLC (旧Natixis Advisors, LP)	配当支払
Natixis Distribution, LLC (旧Natixis Distribution, LP)	配当支払
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	配当支払
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (旧NIMUSH)	持株会社
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー
Natixis US MTN Program LLC	証券発行ビークル
NIM-os, LLC	メディアおよびデジタル
Ostrum AM US LLC	アセット・マネジメント
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	アセット・マネジメント
Solomon Partners Securities Company LLC	ブローカー
Solomon Partners, LP	M&A助言サービス
MIROVA AFRICA INC.	民間債務管理会社
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
VERSAILLES	証券化ビークル
フィジー	
BRED BANK FIJI LTD	金融機関
フランス	
1818 IMMOBILIER	営業用不動産
4 CHENE GERMAIN	営業用不動産
THEMATICS Europe Selection	保険投資ミューチュアル・ファンド
ADAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ
AEW (旧 AEW Ciloger)	不動産管理
AEW Europe SA (旧AEW SA)	アセット・マネジメント
ALBIANT-IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	保険投資ミューチュアル・ファンド
Allocation Pilote Offensive	保険投資ミューチュアル・ファンド
AUDERE PARTNERS	M&A助言サービス

AVAL FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BANQUE BCP SAS	金融機関
BANQUE DE SAVOIE	金融機関
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	金融投資助言サービス
BANQUE PALATINE	金融機関
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	金融機関
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	金融機関
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	金融機関
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	金融機関
BANQUE POPULAIRE DU NORD	金融機関
BANQUE POPULAIRE DU SUD	金融機関
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	金融機関
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	金融機関
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	金融機関
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	金融機関
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	金融機関
BATILEASE	不動産リース
BATIMAP	不動産リース
BATIMUR	設備リース
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	設備・不動産リース
BDR IMMO 1	土地その他の不動産賃貸
BEAULIEU IMMO	営業用不動産
BIC BRED	金融機関
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BPCE ACHATS & SERVICES	サービス会社
BPCE ASSURANCES	持株会社
BPCE ASSURANCES IARD (旧BPCE ASSURANCES)	物損保険
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービスプロバイダー
BPCE BAIL	不動産リース
BPCE Car Lease	長期車両リース
BPCE DEMETER	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE DEMETER DUO FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE DEMETER PANTA FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE DEMETER TRIA FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE DEMETER 4 FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE ENERGECO	設備・不動産リース
BPCE EOLIOS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE EQUIPEMENT SOLUTION SA	持株会社業務
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産評価
BPCE FACTOR	ファクタリング
BPCE Financement	消費者信用
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	物損保険
BPCE IMMO EXPLOITATION (旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	営業用不動産
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関
BPCE LEASE	設備リース
BPCE Lease Immo	不動産リース
BPCE LIFE, France Branch	生命保険
BPCE PAYMENT SERVICES (旧NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	銀行サービス
BPCE PAYMENTS (旧Shiva)	持株会社
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース

BPCE SA	金融機関
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社
BPCE SFH	リファイナンス
BPCE SME FCT (MERCURE)	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE SOLUTIONS CLIENTS	サービス会社
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	営業用不動産
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング
BPCE VIE	生命保険
BPD Financement	プライベート・エクイティ
BPH (旧NATIXIS PAYMENT HOLDING)	持株会社
BP Nord Développement	ポートフォリオ管理
BRED - BANQUE POPULAIRE	金融機関
BRED COFILEASE	設備リース
BRED GESTION	金融機関
BTP BANQUE	金融機関
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
CADEC	プライベート・エクイティ
CAISSE D ' EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE CÔTE D ' AZUR	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE D ' AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE GRAND EST EUROPE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE HAUTS DE FRANCE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE ILE-DE-FRANCE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE-CENTRE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE NORMANDIE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	金融機関
CAISSE D ' EPARGNE RHÔNE ALPES	金融機関
CAPITOLE FINANCE	設備リース
CAPITOLE MASTER FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	金融機関
CE CAPITAL	持株会社
CE DÉVELOPPEMENT III	プライベート・エクイティ
CEBIM	不動産代理店
CEPAC FONCIÈRE	営業不動産および投資不動産業務
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
CEPRAL	不動産開発投資
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	金融会社
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	ファンド管理
CICOBAIL SA	不動産リース
CLIPPERTON HOLDING	M&A助言サービス
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー
COFEG	コンサルティング
COFIBRED	持株会社
COFIMAB	不動産代理店
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険業務
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理
COZYNERGY HOLDING	ファンド管理

COZYNERGY SAS	工学・技術研究
CRÉDIT COOPÉRATIF	金融機関
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	金融機関
CREPONORD	設備・不動産リース
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス
DNCA Finance	アセット・マネジメント
DNCA QUADRO	アセット・マネジメント
Dorval Asset Management	アセット・マネジメント
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	ブローカー
EDEL	金融機関
ENR-CE	フランス証券化ファンド（FCT）
ESFIN	プライベート・エクイティ
ESFIN GESTION	ポートフォリオ管理
ESTREEM	コンピュータプログラミング
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ
EUROLOCATIQUE	ベンダーおよびリース事業
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT CONSUMER LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT MASTER HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド（FCT）
FERIA PAULMY	非営業用不動産
FINANCIÈRE DE COURCELLES	M&A助言サービス
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	不動産投資
Flexstone Partners SAS	アセット・マネジメント
FLEXSTONE PRIVATE EQUITY OPPORTUNITIES FCPR	アセット・マネジメント
FONCEA	土地その他の不動産賃貸
FONCIÈRE BFCA	不動産開発／管理、不動産投資
FONCIÈRE VICTOR HUGO	営業用不動産
FONCIERE HEROUVILLE SAS	土地その他の不動産賃貸
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE - FONDS DELESSERT	共同保証基金
Fonds Vega Europe Convictions	保険投資ミューチュアル・ファンド
FPCI BP DEVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
FRANSA BANK	金融機関
FRP VI SAS	土地その他の不動産賃貸
FRP VII SAS	土地その他の不動産賃貸
FRP II SAS	土地その他の不動産賃貸
FRP V SAS	土地その他の不動産賃貸
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資
GAIA MASTER CONSUMER LOANS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
GCE PARTICIPATIONS	持株会社
GEFIRUS SAS	持株会社
GESSINORD	営業用不動産
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社
I-BP INVESTISSEMENT	営業用不動産
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	投資不動産
IMMOCARSO SNC	投資不動産
IMMOCEAL	投資不動産
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	保険代理店

INGEPAR	金融投資助言サービス
INTER-COOP SA	不動産リース
Investima 77	持株会社
LEASE EXPANSION SA	営業用IT機器リース
CAPRE (旧 LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV , FRENCH BRANCH	配当支払
Maison Bleue BP Nord	土地その他の不動産賃貸
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発
Massena Conseil SAS	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社
Massena Partners - Branch	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社
MEDIDAN	その他のサービス事業
MIDI FONCIERE	非営業用不動産
Mirova	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険投資ミューチュアル・ファンド
NA	持株会社
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
NATIXIS COFICINE	金融会社（オーディオビジュアル）
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資
Natixis IM innovation	アセット・マネジメント
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄プラン管理
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
Natixis Investment Managers International	配当支払
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (旧 NIM P6)	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）
Natixis Partners	M&A助言サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS SA	金融機関
Natixis TradEx Solutions	金融機関
Natixis Wealth Management	金融機関
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ
OLYMPIA MASTER HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）
ONEY BANK SA	金融機関
ONEYTRUST SAS	新テクノロジー
OPHELIA Master SME	フランス証券化ファンド（FCT）
ORAMA MASTER FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
OSSIAM	アセット・マネジメント
Ostrum AM (NEW)	アセット・マネジメント
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント
PARNASSE GARANTIES	保険
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社
PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	リース
PLUSEXPANSION	サービス会社
PORTDALON	フランス証券化ファンド（FCT）
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス
PRÉPAR COURTAGE	ブローカー

PRÉPAR-IARD	損害保険
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金
PROMÉPAR	ポートフォリオ管理
REAUMUR ACTIONS	保険投資ミューチュアル・ファンド
RIVES CROISSANCE	投資会社
SAS 42 DERUELLE	投資不動産
SA CEPAIM	非営業用不動産
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	投資不動産
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	投資不動産
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	ベンチャーキャピタル会社
SAS LOIRE CENTRE IMMO	不動産投資
SAS NSAVADE	営業用不動産
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	不動産会社
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAS TASTA	サービス会社
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SCI BP SAVOISIENNE	不動産会社
SBE	金融機関
SC RESIDENCE ILOT J	非営業用不動産
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	非営業用不動産
SC RESIDENCE LATECOERE	非営業用不動産
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	非営業用不動産
SC RESIDENCE LES AILES D'ICARE	非営業用不動産
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	非営業用不動産
SCI 339 ETATS UNIS	非営業用不動産
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	非営業用不動産
SCI AVENUE WILLY BRANDT	投資不動産
SCI BLEU RESIDENCE LORMONT	非営業用不動産
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	営業用不動産
SCI DANS LA VILLE	投資不動産
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI DUO PARIS	不動産管理
SCI EUROTERTIA IMMO	非営業用不動産
SCI FAIDHERBE	営業用不動産
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産
SCI G 102	非営業用不動産
SCI G IMMO	非営業用不動産
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産
SCI HEROUVILLE 14	土地その他の不動産賃貸
SCI JEAN JAURES 24	非営業用不動産
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	非営業用不動産
SCI LA FAYETTE BUREAUX	投資不動産
SCI LABEGE LAKE H1	非営業用不動産
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	非営業用不動産
SCI LE CIEL	営業用不動産
SCI LE RELAIS	営業用不動産
SCI LEVISEO	非営業用不動産
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産

SCI MIDI - COMMERCES	非営業用不動産
SCI MIDI MIXT	非営業用不動産
SCI MONTAUDRAN PLS	非営業用不動産
SCI MURET ACTIVITES	非営業用不動産
SCI POLARIS	営業用不動産
SCI PYTHÉAS PRADO 1	営業用不動産
SCI PYTHÉAS PRADO 2	営業用不動産
SCI ROISSY COLONNADIA	非営業用不動産
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI SHAKE HDF	営業用不動産
SCI TETRIS	非営業用不動産
SCI TOURNON	営業用不動産
SCPI Atlantique Mur Régions	保険投資ミューチュアル・ファンド
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資
SELECTIZ	保険投資ミューチュアル・ファンド
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険投資ミューチュアル・ファンド
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント
SI ÉQUINOXE	営業用不動産
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産
SOCFIM	金融機関
SOCFIM INVESTISSEMENTS	不動産業者事業
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社
SOCIÉTÉ D ' EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	プライベート・エクイティ
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	営業用不動産
SOCRAM BANQUE	金融機関
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
SOFIAG	金融会社
SPG	ミューチュアル・ファンド
SPIG	不動産リース
SPORTS & IMAGINE	サービス会社
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	不動産業者事業
Sud-Ouest Bail	不動産リース
SWILE	従業員向け決済サービス、サービスバウチャーおよびオンラインサービス
TEORA	保険ブローカー
Thematics Asset Management	アセット・マネジメント
TRANSIMMO	不動産代理店
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	サービス会社
URBAN CLAY TLS	非営業用不動産
VAL DE FRANCE IMMO	不動産開発投資
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社
Vauban Infrastructure Partners	アセット・マネジメント
VEGA COURT TERME DYNAMIQUE	保険投資ミューチュアル・ファンド
Vega Euro Rendement FCP RC	保険投資ミューチュアル・ファンド
VEGA France Opportunité (Elite 1818)	保険投資ミューチュアル・ファンド
VEGA INVESTMENT SOLUTIONS (旧MANAGERS)	アセット・マネジメント
VEGA Obligation Euro	保険投資ミューチュアル・ファンド
XPOLLENS (旧 S-MONEY)	決済サービス
香港	
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント

AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (旧 NIMI HONG KONG LTD)	アセット・マネジメント
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス
Vermilion Partners (Holdings) Limited	持株会社
Vermilion Partners Limited	持株会社
ハンガリー	
BPCE EQUIPMENT FINANCE HUNGARY PLC	リース
インド	
Natixis GIFT CITY BRANCH	金融機関
Natixis Global Services (India) Private Limited	業務支援
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
アイルランド	
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル
イタリア	
AEW Italian Branch (旧AEW Ciloger Italian Branch)	配当支払
BPCE EQUIPMENT FINANCE ITALIA S.P.A	リース
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS ITALIA S.P.A.	リース
BPCE LEASE, Milan Branch	設備・不動産リース
DNCA Finance, Milan Branch	アセット・マネジメント
FRAER LEASING - S.P.A.	リース
Natixis Investment Managers International, Italy Branch	配当支払
NATIXIS MILAN	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス
日本	
AEW Japan Corporation	アセット・マネジメント
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	配当支払
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
ジャージー	
AEW APREF Investors, LP	アセット・マネジメント
AEW Value Investors Asia III GP Limited	アセット・マネジメント
ケニア	
MIROVA KENYA LIMITED	アセット・マネジメント
ラオス人民民主共和国	
BANQUE FRANCO LAO	金融機関
BCEL	金融機関
レバノン	
ADIR	保険
ルクセンブルク	
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント
AEW EHF LUX GP SARL	不動産管理
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント
AEW VIA IV GP Partners SARL	アセット・マネジメント
AEW VIA V GP Partners SARL	アセット・マネジメント
Banque Populaire Alsace Lorraine Champagne, Luxembourg Branch	金融機関
BPCE LIFE	生命保険

DNCA INVEST NORDEN	保険投資ミューチュアル・ファンド
DNCA Finance, Luxembourg Branch	アセット・マネジメント
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 - アセット・マネジメント
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	中央企業財務 - アセット・マネジメント
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	アセット・マネジメント
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	アセット・マネジメント
Massena Partners SA	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社
Massena Wealth Management SARL	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	証券発行ビークル
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	証券発行ビークル
MIROVA EUROPE SUSTAINABLE EQUITY FUND	保険投資ミューチュアル・ファンド
Natixis ESG Conservative Fund	保険投資ミューチュアル・ファンド
Natixis ESG Dynamic Fund	保険投資ミューチュアル・ファンド
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	配当支払
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	証券発行ビークル
Natixis Structured Issuance	証券発行ビークル
SURASSUR	再保険
THEMATICS META FUND	保険投資ミューチュアル・ファンド
マダガスカル	
BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE	金融機関
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
マルタ	
ONEY HOLDING LIMITED	持株会社
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	保険
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	保険
モロッコ	
BPCE MAROC	持株会社
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス
メキシコ	
Natixis IM Mexico, S. de R.L de C.V.	アセット・マネジメント
モナコ	
Banque Populaire Méditerranée, Monaco Branch	金融機関
Caisse d ' Epargne Côte d ' Azur, Monaco Branch	金融機関
ニューカレドニア	
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	金融機関
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	金融機関
BPCE Lease Nouméa	設備リース
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産
オランダ	
AEW - Dutch Branch	不動産管理
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX BV	リース
Caisse d ' Epargne Hauts de France, Netherlands Branch	金融機関
Loomis Sayles (Netherlands) BV	配当支払
Natixis Investment Managers International, Netherlands	配当支払
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS POLSKA SP. ZO.O.	リース
ONEY SERVICES SP ZOO	サービスプロバイダー
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO. - WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス
SMARTNEY GRUPA ONEY	ブローカー、金融機関
仏領ポリネシア	

BANQUE DE TAHITI	金融機関
BPCE Lease Tahiti	設備リース
SOCREDO	金融機関
ポルトガル	
BANCO PRIMUS	金融機関
NATIXIS PORTO	金融機関
ONEY BANK SA - Portugal BRANCH	金融機関
レユニオン	
BPCE Lease Réunion	設備リース
SOFIDER	金融会社
ルーマニア	
ONEY FINANCES SRL	ブローカー
英国および北アイルランド	
AEW EUROPE HOLDING Ltd	アセット・マネジメント
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント
AEW Promote LP LTD	アセット・マネジメント
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK (DECEMBER) LIMITED	リース
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK LTD	リース
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS LLP	M&A助言サービス
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	アセット・マネジメント
Mirova UK Branch	アセット・マネジメント
Mirova UK Limited	アセット・マネジメント
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	配当支払
NATIXIS LONDON	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス
Vermilion Partners (UK) Limited	持株会社
ロシア連邦共和国	
BA FINANS	ブローカー
ソロモン諸島	
BRED SOLOMON ISLANDS	金融機関
シンガポール	
AEW Asia Pte Ltd	アセット・マネジメント
Flexstone Partners Pte Ltd	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	アセット・マネジメント
Natixis Investment Managers Singapore Limited	アセット・マネジメント
NATIXIS SINGAPORE	金融機関
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス
スウェーデン	
Mirova Sweden subsidiary	アセット・マネジメント
スイス	
BANQUE DU LÉMAN	金融機関
BIC BRED (Suisse) SA	金融機関
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS SCHWEIZ AG	リース
Flexstone Partners SARL	アセット・マネジメント
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	アセット・マネジメント
台湾	

NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS TAIWAN	金融機関
チェコ共和国	
AEW Central Europe Czech	配当支払
タイ	
BRED IT	ITサービス
チュニジア	
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス
ウクライナ	
ONEY UKRAINE	ブローカー
ウルグアイ	
Natixis Investment Managers Uruguay SA	配当支払
バヌアツ	
BRED VANUATU	金融機関
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資
ベトナム	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, Vietnam Branch	専門金融機関

12.7.法定監査人の報酬

2024事業年度および2025事業年度に関して、グループBPCE全体について法定監査人が実施した業務に関連する報酬（BPCEの財務書類の監査に責任を負うネットワークと同一ネットワークに属さない法定監査人を含む。）は、以下のとおりである。

	BPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人												その他の法定監査人のネットワーク				合計	
	PwC				フォーヴィス・マザー				デロイト				KPMGオーディット(2)		その他			
	金額		%		金額		%		金額		%							
単位：千ユーロ(1)	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年
財務書類の証明業務	**20,256**	**17,540**	**68%**	**60%**	**9,526**	**10,098**	**76%**	**72%**	**6,342**	**4,943**	**67%**	**59%**	**3,949**	**4,486**	**663**	**730**	**40,736**	**37,796**
発行会社	733	901			855	873			1,008	898							2,596	2,672
完全連結子会社	19,523	16,639			8,671	9,225			5,334	4,045			3,949	4,486	663	730	38,140	35,124
サステナビリティに関する情報の証明	**943**	**1,101**	**3%**	**4%**	**1,030**	**910**	**8%**	**6%**	**134**	**139**	**1%**	**2%**	**134**	**138**			**2,241**	**2,288**
発行会社	469	433			468	433											937	866
完全連結子会社	474	668			562	477			134	139			134	138			1,304	1,422
財務書類の証明業務以外のサービス(3)	**8,583**	**10,458**	**29%**	**36%**	**1,965**	**3,090**	**16%**	**22%**	**2,946**	**3,346**	**31%**	**40%**	**380**	**397**	**309**	**37**	**14,183**	**17,327**
発行会社	5,194	7,705			3	493			516	822							5,713	9,020
完全連結子会社	3,389	2,753			1,962	2,597			2,430	2,524			380	397	309	37	8,470	8,307
合計	**29,782**	**29,099**	**100%**	**100%**	**12,521**	**14,097**	**100%**	**100%**	**9,422**	**8,428**	**100%**	**100%**	**4,463**	**5,021**	**972**	**767**	**57,160**	**57,412**
うち、連結対象企業の財務書類の証明に関して委任を受けた法定監査人に支払われた報酬	*12,094*	*9,314*			*8,769*	*9,292*			*6,363*	*4,959*			*4,083*	*4,624*	*663*	*730*	*31,971*	*28,918*
うち、連結対象企業の財務書類の証明以外のサービスに関して委任を受けた法定監査人に支払われた報酬(4)	*1,106*	*2,327*			*651*	*2,330*			*1,099*	*1,579*			*380*	*397*	*189*	*37*	*3,425*	*6,670*
変動率（%）	**2%**				**(11%)**				**12%**				**(11%)**		**27%**		**0%**	

（1）提供されたサービスに関連する金額は、回収不能なVATを含め、当事業年度の損益計算書に計上されている。

（２）KPMGオーディットのネットワークについては、金額には株主機関（およびその子会社）またはBPCE SAの直接子会社の財務書類に署名する際にネットワークに支払われた報酬が含まれる。したがって、財務書類の証明業務以外のサービスに関してBPCE SAが支払った報酬7.9百万ユーロは考慮していない。

（３）2025年度の「財務書類の証明業務以外のサービス」は、主にBPCEの要請により実施された業務（６百万ユーロ）（特に、事業体の買収時に提供された業務、特定の統制から生じた問題および調査結果に関するコンフォートレター）、ならびにナティクシスSAおよびその子会社の要請により実施された業務（５百万ユーロ）（特に、規制変更に関する支援業務、税務関連業務および技術支援業務）に関するものである。

（４）2024年度のデータは、法定監査人への報酬と、そのネットワークのメンバーに支払われた報酬との分類の誤りを修正するために、修正再表示された。この再分類による報酬合計および連結財務書類に対する影響はない。

注記13 連結範囲の詳細

13.1.証券化取引

会計原則

証券化は、貸借対照表の流動性を高めることを目的とした金融エンジニアリング技術である。技術的な観点からは、証券化の対象となる資産は、関連する担保や保証の質に基づいてグループ化され、特定目的事業体に売却される。これらの特定目的事業体は、投資家が引き受ける有価証券を発行することで、その取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立された事業体は拡大当行グループがそれらを支配している場合には連結される。支配の有無はIFRS第10号に規定される基準に従って評価される。

次表は、部分的にも全体的にも認識を中止せずにリテール・バンキングおよび保険の事業体が実行した証券化取引を示す。

単位：百万ユーロ	資産の種類	発行年月日	予想満期	発行時額面金額	2025年12月31日
Elide 2017-1	住宅ローン	2017年2月2日	2037年12月	1,842	250
Elide 2017-2	住宅ローン	2017年4月27日	2041年10月	1,051	215
Elide 2018	住宅ローン	2018年5月29日	2046年9月	1,390	420
Elide 2021	住宅ローン	2021年3月25日	2049年3月	2,920	1,585
Elide 2022	住宅ローン	2022年11月24日	2050年11月	2,500	1,722
Elide 2024	住宅ローン	2024年5月23日	2052年1月	2,000	1,703
Elide 2025	住宅ローン	2025年7月23日	2053年3月	1,850	1,754
Elide小計				**13,553**	**7,649**
BPCEマスター・ホームローンズ	住宅ローン	2014年5月26日	2032年4月	75,200	93,846
BPCEコンシューマーローンズ 2016	個人向けローン	2016年5月27日	2032年5月	5,000	4,072
BPCEホームローンズFCT 2017	住宅ローン	2017年5月29日	2054年5月	10,500	2,694
BPCEホームローンズ2021	住宅ローン	2021年10月26日	2054年10月	1,619	1,015
BPCEホームローンズ2023	住宅ローン	2023年10月16日	2057年10月	967	781
BPCEホームローンズ2024	住宅ローン	2024年10月16日	2029年10月	802	735
BPCEオリンピア・マスターホームローンズ	住宅ローン	2025年10月13日	2173年10月	696	685
BPCEメルキュール・マスターSME FCT	設備ローン	2023年11月29日	2075年12月	18,800	18,366
BPCEオフィーリア・マスターSME FCT	設備ローン	2024年7月12日	2029年7月	1,138	2,859
BPCEコンシューマーローンズ 2022	個人向けローン	2022年7月21日	2043年4月	1,219	1,168
BPCEコンシューマーローンズ 2024	個人向けローン	2024年5月17日	2042年10月	893	741
アヴァール・マスターFCT	不動産リース	2024年3月20日	2031年3月	550	584
FCTパープル・マスター・クレジット・カード	クレジットカード	2025年4月25日	2027年4月	708	708
その他小計				**118,092**	**128,254**
合計				**131,645**	**135,903**

グループBPCEの証券化取引

グループBPCEによるその他の証券化取引は、主に以下のとおりである。

BPCE DEMETER UNO FCT、BPCE DEMETER DUO FCT、BPCE DEMETER TRIA FCT、 BPCE EOLIOS I FCT、BPCE DEMETER TETRA FCT、BPCE DEMETER PENTA FCT、GAÏAマスター・コンシューマーローンズ

2025年12月31日現在、グループBPCE内で複数の新規の特別目的事業体（証券化ミューチュアル・ファンド「FCT」）が連結された。

・2025年10月13日、証券化取引により、住宅用不動産ローン（0.696十億ユーロ）がFCTオリンピア MHLに売却され、当該FCTが発行したシニア債（0.650十億ユーロ）を外部投資家が引き受け、また、当該機関が劣後債を引き受けた。これにより、証券化債権の利息フローの回収を可能にする当該取引の超過担保および残余持分が確保された。
市場での販売にもかかわらず、当該ローンを譲渡した事業体が劣後部分と残額を引き受けているため、これらの取引は連結から除外されていない。したがって、IFRS第10号の意味の範囲内における支配を保持している。これらは以前に実施されたBPCEマスター・ホームローンズ、BPCEコンシューマーローンズ2016、2022、2024（個人向けローンの証券化）、BPCEホームローンズFCT 2017、2021、2023、2024（住宅ローンの証券化）、ならびにメルキュール・マスターSME 2023、BPCEオフィーリア・マスターSME FCT（設備ローン）の証券化取引に続くものである。

13.2.保証付きUCITS

保証付きUCITSは、所定の期間の終わりに特定の金額に達するように設計されたファンドであり、金融市場の指標に基づいて事前に定義された計算式を適用して決定され、適切な場合には、同じ方法で決定された投資から得られる収益を分配する。これらのファンドのポートフォリオ管理目標は、金融機関によって保証されている。
IFRS第10号に基づき、これらのファンドの実態を分析した結果、グループBPCEは関連する活動を支配しておらず（運用の柔軟性に制限があるため。）、変動リターンにもさらされていない（堅固なリスク監理体制が導入されているため。）ことから、これらのストラクチャーを連結していない。

13.3.連結子会社および組成された企業におけるその他の持分

重要な制限

グループBPCEは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重要な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

グループBPCEは、連結している組成された企業に対して財政的支援を提供していない。

13.4.連結範囲（2025年12月31日現在）

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性連結の範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産およびオフバランスシート資産の合計が10百万ユーロと定めている。金融セクター以外の企業については、重要性が連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときも、すべての上位連結レベルに含まれる。
持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は、連結範囲の各社に対してグループBPCEが直接または間接に保有する資本持分を示している。持分比率は、保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	法定連結方法
I) 連結対象企業				
I-1 ポピュレール銀行傘下銀行				
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ、ルクセンブルク支店	金融機関	LU	100%	FC
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・ノール	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・グラン・ウエスト	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ、モナコ支店	金融機関	MC	100%	FC
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ	金融機関	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス	金融機関	FR	100%	FC
BRED ― バンク・ポピュレール	金融機関	FR	100%	FC
CASDEN ― バンク・ポピュレール	金融機関	FR	100%	FC
クレディ・コオペラティフ	金融機関	FR	100%	FC
I-2ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行				
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール、モナコ支店	金融機関	MC	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムザン	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ・ピレネ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・グラン・テスト・ユーロップ	金融機関	FR	100%	FC

ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス、ベルギー支店	金融機関	BE	100%	FC
ケス・デパーニュ・オー・ド・フランス、オランダ支店	金融機関	NL	100%	FC
ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ノルマンディ	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス	金融機関	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ	金融機関	FR	100%	FC
I-3 BPCE S.A.				
BPCE S.A.	金融機関	FR	100%	FC
I-4 共同保証会社				
29の共同保証会社	保証会社	FR	100%	FC
II) 「系列」機関				
EDEL	金融機関	FR	34%	EQ
III) 子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社				
III-1 - ポピュレール銀行傘下銀行の子会社				
ACLEDA	金融機関	KH	12%	EQ
ADAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	金融機関	NC	50%	EQ
BANQUE DE SAVOIE	金融機関	FR	100%	FC
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
BANQUE FRANCO LAO	金融機関	LA	70%	FC
BCEL	金融機関	LA	10%	EQ
BCI MER ROUGE	金融機関	DJ	51%	FC
BIC BRED	金融機関	FR	100%	FC
BIC BRED (SUISSE) SA	金融機関	CH	100%	FC
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BP Nord Développement	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BPD Financement	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BRED BANK CAMBODIA PLC	金融機関	KH	100%	FC
BRED BANK FIJI LTD	金融機関	FJ	90%	FC
BRED COFILEASE	設備リース	FR	100%	FC
BRED GESTION	金融機関	FR	100%	FC
BRED IT	ITサービス	TH	100%	FC
BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE	金融機関	MG	70%	FC
BRED SOLOMON ISLANDS	金融機関	SB	85%	FC
BRED VANUATU	金融機関	VU	85%	FC
BTP BANQUE	金融機関	FR	90%	FC
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ	FR	30%	EQ
CADEC	プライベート・エクイティ	FR	40%	EQ
COFEG	コンサルティング	FR	100%	FC
COFIBRED	持株会社	FR	100%	FC
COOPMED	プライベート・エクイティ	BE	49%	EQ
CREPONORD	設備・不動産リース	FR	100%	FC
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
EPBF	金融機関	BE	100%	FC
ESFIN	プライベート・エクイティ	FR	38%	EQ

ESFIN GESTION	ポートフォリオ管理	FR	85%	FC
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ	FR	95%	FC
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	不動産投資	FR	100%	FC
FONCIÈRE BFCA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資	VU	100%	FC
FONCIERE HEROUVILLE SAS	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
FONCIÈRE VICTOR HUGO	営業用不動産	FR	100%	FC
FPCI BP DEVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FRP II SAS	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
FRP V SAS	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
FRP VI SAS	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
FRP VII SAS	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GESSINORD	営業用不動産	FR	100%	FC
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社	FR	100%	FC
I-BP INVESTISSEMENT	営業用不動産	FR	100%	FC
IMMOCARSO SNC	投資不動産	FR	100%	FC
INGEPAR	金融投資助言サービス	FR	100%	FC
IRR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
Maison Bleue BP Nord	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NAXICAP RENDEMENT 2024	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NJR INVEST	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
ORAMA MASTER FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
PARNASSE GARANTIES	保険	FR	80%	EQ
PERSPECTIVES ENTREPRISES	持株会社	FR	100%	FC
PLUSEXPANSION	サービス会社	FR	100%	FC
PRÉPAR COURTAGE	ブローカー	FR	100%	FC
PRÉPAR-IARD	損害保険	FR	100%	FC
PRÉPAR-VIE	生命保険および積立年金	FR	100%	FC
PROMÉPAR	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
RIVES CROISSANCE	投資会社	FR	100%	FC
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	投資不動産	FR	100%	FC
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	ベンチャーキャピタル会社	FR	100%	FC
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA RÉGION RHÔNE ALPES	不動産会社	FR	100%	FC
SAS SUD CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAS TASTA	サービス会社	FR	63%	FC
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SCI BP SAVOISIENNE	不動産会社	FR	100%	FC
SBE	金融機関	FR	100%	FC
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI CREDITMAR IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FAIDHERBE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI HEROUVILLE 14	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
SCI POLARIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI PYTHÉAS PRADO 1	営業用不動産	FR	100%	FC

SCI PYTHÉAS PRADO 2	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産	FR	99%	FC
SI ÉQUINOXE	営業用不動産	FR	100%	FC
SIPMÉA	不動産開発／管理、不動産投資	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	営業用不動産	FR	100%	FC
SOCREDO	金融機関	PF	15%	EQ
SOFIAG	金融会社	FR	100%	FC
SOFIDER	金融会社	RE	100%	FC
SPIG	不動産リース	FR	100%	FC
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	不動産業者事業	FR	100%	FC
TRANSIMMO	不動産代理店	FR	100%	FC
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (EIG)	サービス会社	FR	99%	FC
VAL DE FRANCE IMMO	不動産開発投資	FR	100%	FC
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	サービス会社	FR	100%	FC
III-2 - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行の子会社				
4 CHENE GERMAIN	営業用不動産	FR	50%	EQ
BANQUE BCP SAS	金融機関	FR	80%	FC
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	金融機関	NC	97%	FC
BANQUE DE TAHITI	金融機関	PF	97%	FC
BANQUE DU LÉMAN	金融機関	CH	100%	FC
BANQUE NAGELMACKERS	金融機関	BE	100%	FC
B-Arena NV	フランス証券化ファンド（FCT）	BE	100%	FC
BATIMAP	不動産リース	FR	100%	FC
BATIMUR	設備リース	FR	100%	FC
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	設備・不動産リース	FR	100%	FC
BDR IMMO 1	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
BEAULIEU IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
CAPITOLE FINANCE	設備リース	FR	100%	FC
CE CAPITAL	持株会社	FR	100%	FC
CE DÉVELOPPEMENT III	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEBIM	不動産代理店	FR	100%	FC
CEPAC FONCIÈRE	営業用不動産および投資不動産業務	FR	100%	FC
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
CEPRAL	不動産開発投資	FR	100%	FC
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	ファンド管理	FR	100%	FC
COZYNERGY HOLDING	ファンド管理	FR	83%	FC
COZYNERGY SAS	工学・技術研究	FR	83%	FC
ENR-CE	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	非営業用不動産	FR	100%	FC
FONCEA	土地その他の不動産賃貸	FR	100%	FC
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社	FR	100%	FC
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社	FR	100%	FC
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	投資不動産	FR	100%	FC
IMMOCEAL	投資不動産	FR	100%	FC
MIDI FONCIERE	非営業用不動産	FR	100%	FC
SAS 42 DERUELLE	投資不動産	FR	50%	FC
SA CEPAIM	非営業用不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	投資不動産	FR	100%	FC
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	投資不動産	FR	78%	FC
SAS LOIRE CENTRE IMMO	不動産投資	FR	100%	FC

SAS NSAVADE	営業用不動産	FR	100%	FC
SC RESIDENCE ILOT J	非営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	非営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LATECOERE	非営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	非営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE LES AILES D'ICARE	非営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	非営業用不動産	FR	50%	EQ
SCI 339 ETATS UNIS	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI AVENUE WILLY BRANDT	投資不動産	FR	100%	FC
SCI BLEU RESIDENCE LORMONT	非営業用不動産	FR	66%	FC
SCI DANS LA VILLE	投資不動産	FR	100%	FC
SCI EUROTERTIA IMMO	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI FONCIÈRE 1	投資不動産	FR	100%	FC
SCI G 102	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI G IMMO	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI JEAN JAURES 24	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LA FAYETTE BUREAUX	投資不動産	FR	100%	FC
SCI LABEGE LAKE H1	非営業用不動産	FR	50%	FC
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	非営業用不動産	FR	51%	FC
SCI LE CIEL	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LE RELAIS	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI LEVISEO	非営業用不動産	FR	50%	FC
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MIDI - COMMERCES	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MIDI MIXT	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MONTAUDRAN PLS	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI MURET ACTIVITES	非営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ROISSY COLONNADIA	非営業用不動産	FR	50%	FC
SCI SHAKE HDF	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI TETRIS	非営業用不動産	FR	99%	FC
SCI TOURNON	営業用不動産	FR	100%	FC
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	投資不動産	FR	100%	FC
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産	NC	90%	FC
SODERO PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ	FR	69%	FC
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産	FR	100%	FC
SRL MONTECO	営業用不動産	BE	100%	FC
UNIMO NV	不動産会社	BE	100%	FC
URBAN CLAY TLS	非営業用不動産	FR	100%	FC
III-3 - BPCEの子会社				
ALBIANT-IT	ITシステムおよび ソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
AVAL FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BANCO PRIMUS	金融機関	PT	100%	FC
BANCO PRIMUS SPAIN	金融機関	ES	100%	FC
BATILEASE	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE ACHATS & SERVICES	サービス会社	FR	100%	FC
BPCE BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE CAR LEASE	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE DEMETER	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE DEMETER 4 FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC

BPCE DEMETER DUO FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE DEMETER PANTA FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE DEMETER TRIA FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE ENERGECO	設備・不動産リース	FR	100%	FC
BPCE EOLIOS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE EQUIPEMENT SOLUTION SA	持株会社業務	FR	100%	FC
BPCE EQUIPMENT FINANCE HUNGARY PLC	リース	HU	100%	FC
BPCE EQUIPMENT FINANCE ITALIA S.P.A	リース	IT	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX BV	リース	NL	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX BV - BELGIUM BRANCH	リース	BE	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BRASIL SA	リース	BR	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS CHINA CO. LTD	リース	CN	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS IBERIA E.F.C., SA	リース	ES	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS ITALIA S.P.A.	リース	IT	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS POLSKA SP. ZO.O.	リース	PL	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS SCHWEIZ AG	リース	CH	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK (DECEMBER) LIMITED	リース	GB	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK LTD	リース	GB	100%	FC
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS USA CORP	リース	US	100%	FC
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	不動産評価	FR	100%	FC
BPCE FACTOR	ファクタリング	FR	100%	FC
BPCE FINANCEMENT	消費者信用	FR	100%	FC
BPCE GERMANY HOLDING GMBH	持株会社業務	DE	100%	FC
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	ITサービス	FR	100%	FC
BPCE LEASE	設備リース	FR	100%	FC
BPCE Lease Immo	不動産リース	FR	100%	FC
BPCE LEASE NOUMÉA	設備リース	NC	99%	FC
BPCE LEASE RÉUNION	設備リース	RE	100%	FC
BPCE LEASE, Madrid branch	設備・不動産リース	ES	100%	FC
BPCE LEASE, Milan branch	設備・不動産リース	IT	100%	FC
BPCE Lease Tahiti	設備リース	PF	100%	FC
BPCE PERSONAL CAR LEASE	長期車両リース	FR	100%	FC
BPCE SERVICES FINANCIERS (旧CSF-GCE)	サービス会社	FR	98%	FC
BPCE SFH	リファイナンス	FR	100%	FC
BPCE SME FCT (MERCURE)	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS CLIENTS	サービス会社	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (旧CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	営業用不動産	FR	100%	FC
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
CAPITOLE MASTER FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
CICOBAIL SA	不動産リース	FR	100%	FC
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (BROKERAGE)	保険ブローカー	FR	100%	FC
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険	FR	100%	FC
EUROLOCATIQUE	ベンダーおよびリース事業	FR	100%	FC
FCT CONSUMER LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCT HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCT MASTER HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FCT PUMACC	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
FG Management GmbH	金融機関	DE	100%	FC
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE - FONDS DELESSERT	共同保証基金	FR	100%	FC

FRAER LEASING - S.P.A.	リース	IT	87%	FC
GAIA MASTER CONSUMER LOANS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
GCE PARTICIPATIONS	持株会社	FR	100%	FC
GEFA BANK GMBH	金融機関	DE	100%	FC
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	保険代理店およびブローカー業務	DE	100%	EQ
INTER-COOP SA	不動産リース	FR	100%	FC
LEASE EXPANSION SA	営業用IT機器リース	FR	100%	FC
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	不動産開発	FR	49%	EQ
MEDIDAN	その他のサービス事業	FR	100%	FC
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング	DK	100%	FC
OLYMPIA MASTER HOME LOANS	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
OPHELIA Master SME	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	リース	FR	60%	FC
PHILIPS MEDICAL CAPITAL GMBH	リース	DE	60%	FC
PORTDALON	フランス証券化ファンド（FCT）	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス	HK	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH - FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDON	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	100%	FC
SOCFIM	金融機関	FR	100%	FC
SOCFIM INVESTISSEMENTS	不動産業者事業	FR	100%	FC
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社	FR	100%	FC
SOCRAM BANQUE	金融機関	FR	33%	EQ
SPORTS & IMAGINE	サービス会社	FR	100%	FC
SUD-OUEST BAIL	不動産リース	FR	100%	FC
SURASSUR	再保険	LU	100%	FC
オネー・グループ				
BA FINANS	ブローカー	RU	50%	FC
GEFIRUS SAS	持株会社	FR	50%	FC
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	保険代理店	FR	50%	FC
ONEY BANK SA	金融機関	FR	50%	FC
ONEY BANK SA - Portugal Branch	金融機関	PT	50%	FC
ONEY FINANCES SRL	ブローカー	RO	50%	FC

ONEY HOLDING LIMITED	持株会社	MT	50%	FC
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	保険	MT	50%	FC
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	保険	MT	50%	FC
ONEY SERVICES SP ZOO	サービスプロバイダー	PL	50%	FC
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	金融機関	ES	50%	FC
ONEY UKRAINE	ブローカー	UA	50%	FC
ONEYTRUST SAS	新テクノロジー	FR	50%	FC
SMARTNEY GRUPA ONEY	ブローカー、金融機関	PL	50%	FC
BPCEアンテンナシヨナル・グループ				
BPCE INTERNATIONAL	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY, VIETNAM BRANCH	専門金融機関	VN	100%	FC
BPCE MAROC	持株会社	MA	100%	FC
FRANSA BANK	金融機関	FR	21%	EQ
クレディ・フォンシエ・グループ				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	金融会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産代理店	FR	100%	FC
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	金融機関	FR	100%	FC
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE, BELGIUM BRANCH	金融機関	BE	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
BANQUE PALATINE	金融機関	FR	100%	FC
CONSERVATEUR FINANCE	ファンド管理	FR	20%	EQ
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
グローバル財務サービス部門				
1818 IMMOBILIER	営業用不動産	FR	100%	FC
AEW - DUTCH BRANCH	不動産管理	NL	100%	FC
AEW (旧 AEW CILOGER)	不動産管理	FR	100%	FC
AEW APREF GP SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW APREF INVESTORS, LP	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
AEW ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
AEW AUSTRALIA PTY LTD	アセット・マネジメント	AU	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント	PL	100%	FC
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	配当支払	CZ	100%	FC
AEW COLD OPS MM, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EHF GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW EHF LUX GP SARL	不動産管理	LU	100%	FC
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EUROPE HOLDING LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW EUROPE LLP, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
AEW EUROPE SA (旧AEW SA)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
AEW EUROPE SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW EVP GP LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC

AEW GLOBAL PROPERTY GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW INVEST GMBH	配当支払	DE	100%	FC
AEW ITALIAN BRANCH (旧AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	配当支払	IT	100%	FC
AEW JAPAN CORPORATION	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
AEW KOREA LLC	アセット・マネジメント	KR	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PARTNERS X GP, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (旧NIMI HONG KONG LTD)	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
AEW PROMOTE LP LTD	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW RED FUND GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AEW SHI V GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW TAPT GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	アセット・マネジメント	JE	100%	FC
AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLC	不動産管理	US	100%	FC
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	配当支払	JP	49%	EQ
AUDERE PARTNERS	M&A助言サービス	FR	35%	EQ
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A助言サービス	AU	70%	FC
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社	AU	70%	FC
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル	IE	0%	FC
CAPRE (旧 LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
CLIPPERTON HOLDING	M&A助言サービス	FR	34%	EQ
CM REO HOLDINGS TRUST	セカンダリーマーケットファイナンス	US	100%	FC
CM REO TRUST	セカンダリーマーケットファイナンス	US	100%	FC
DARIUS CAPITAL CONSEIL	金融投資助言サービス	FR	70%	FC
DF EFG3 LIMITED	持株会社	KY	100%	FC
DNCA FINANCE	アセット・マネジメント	FR	85%	FC
DNCA FINANCE, LUXEMBOURG BRANCH	アセット・マネジメント	LU	85%	FC
DNCA FINANCE, MILAN BRANCH	アセット・マネジメント	IT	85%	FC
DNCA FINANCE, SPAIN BRANCH	アセット・マネジメント	ES	85%	FC
DNCA QUADRO	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
DORVAL ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
EDF INVESTMENT GROUP	投資会社	BE	14%	EQ
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS LLP	M&A助言サービス	GB	80%	FC
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS US LP	M&A助言サービス	US	80%	FC
Fenchurch Partners LP	M&A助言サービス	US	80%	FC
FINANCIÈRE DE COURCELLES	M&A助言サービス	FR	27%	EQ
FLEXSTONE PARTNERS LLC	アセット・マネジメント	US	84%	FC
Flexstone Partners Pte Ltd	アセット・マネジメント	SG	84%	FC

Flexstone Partners SARL	アセット・マネジメント	CH	84%	FC
Flexstone Partners SAS	アセット・マネジメント	FR	84%	FC
FLEXSTONE PRIVATE EQUITY OPPORTUNITIES FCPR	アセット・マネジメント	FR	57%	FC
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	配当支払	US	100%	FC
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
INVESTIMA 77	持株会社	FR	100%	FC
INVESTORS MUTUAL LIMITED	アセット・マネジメント	AU	82%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	セントラル・コーポレート・トレジャリー - アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	配当支払	NL	100%	FC
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV, FRENCH BRANCH	配当支払	FR	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	アセット・マネジメント	LU	100%	FC
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	配当支払	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	配当支払	US	100%	FC
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	アセット・マネジメント	LU	41%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	アセット・マネジメント	GB	100%	FC
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	アセット・マネジメント	LU	38%	FC
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
MASSENA CONSEIL SAS	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS - BRANCH	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	FR	100%	FC
MASSENA PARTNERS SA	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	LU	100%	FC
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	アセットマネージャーおよび投資アドバイザリー会社	LU	100%	FC
MIROVA	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	99%	FC
MIROVA AFRICA INC.	民間債務管理会社	US	99%	FC
MIROVA KENYA LIMITED	アセット・マネジメント	KE	99%	FC
MIROVA SWEDEN SUBSIDIARY	アセット・マネジメント	SE	99%	FC
Mirova UK Branch	アセット・マネジメント	GB	99%	FC
MIROVA UK LIMITED	アセット・マネジメント	GB	99%	FC
MIROVA US HOLDINGS LLC	持株会社	US	99%	FC
MIROVA US LLC	アセット・マネジメント	US	99%	FC
MSR TRUST	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS ADVISORS, LLC (旧NATIXIS ADVISORS, LP)	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	DZ	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社	GB	100%	FC
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	HK	100%	FC
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関	AU	100%	FC
NATIXIS BEIJING	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	BE	100%	FC
NATIXIS CANADA	金融機関	CA	100%	FC
NATIXIS COFICINE	金融会社（オーディオビジュアル）	FR	100%	FC
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	証券発行ビークル	LU	100%	FC

NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (旧NATIXIS DISTRIBUTION, LP)	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS DUBAI	金融機関	AE	100%	FC
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	US	100%	FC
NATIXIS FONCIERE SA	不動産投資	FR	100%	FC
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	US	100%	FC
Natixis GIFT CITY BRANCH	金融機関	IN	100%	FC
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	オペレーショナルサポート	IN	100%	FC
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
NATIXIS HONG KONG	金融機関	HK	100%	FC
NATIXIS IM INNOVATION	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	配当支払	KR	100%	FC
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	アセット・マネジメント	MX	100%	FC
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	住宅用不動産開発	FR	100%	FC
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄プラン管理	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	配当支払	AU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント	HK	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	配当支払	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ITALY BRANCH	配当支払	IT	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	配当支払	BE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	配当支払	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	配当支払	LU	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NETHERLANDS	配当支払	NL	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SPAIN BRANCH	配当支払	ES	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	配当支払	DE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント	JP	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS (旧NIMUSH)	持株会社	US	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	配当支払	AE	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (旧NIM P6)	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	FR	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	アセット・マネジメント	TW	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	アセット・マネジメント	SG	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	アセット・マネジメント	CH	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	配当支払	GB	100%	FC
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	配当支払	UY	100%	FC
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関	JP	100%	FC
NATIXIS LABUAN	金融機関	MY	100%	FC
NATIXIS LONDON	金融機関	GB	100%	FC
NATIXIS MADRID	金融機関	ES	100%	FC
NATIXIS MARCO	投資会社（事業拡大）	FR	100%	FC
NATIXIS MILAN	金融機関	IT	100%	FC
NATIXIS NEW YORK	金融機関	US	100%	FC
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	US	100%	FC
NATIXIS PARTNERS	M&A助言サービス	FR	100%	FC
NATIXIS PARTNERS IBERIA, SA	M&A助言サービス	ES	99%	FC

NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関	DE	100%	FC
NATIXIS PORTO	金融機関	PT	100%	FC
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融	US	100%	FC
NATIXIS SA	金融機関	FR	100%	FC
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	ブローカー	US	100%	FC
NATIXIS SEOUL	金融機関	KR	100%	FC
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	CN	100%	FC
NATIXIS SINGAPORE	金融機関	SG	100%	FC
Natixis Structured Issuance	証券発行ビークル	LU	100%	FC
NATIXIS TAIWAN	金融機関	TW	100%	FC
NATIXIS TOKYO	金融機関	JP	100%	FC
Natixis TradEx Solutions	金融機関	FR	100%	FC
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	証券発行ビークル	US	100%	FC
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	金融機関	FR	100%	FC
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関	DE	100%	FC
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ミューチュアル・ファンド管理	FR	100%	FC
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	メディアおよびデジタル	CA	100%	FC
NIM-OS, LLC	メディアおよびデジタル	US	100%	FC
OSSIAM	アセット・マネジメント	FR	91%	FC
OSTRUM AM (NEW)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
Ostrum AM US LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル	IE	58%	FC
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル	IE	71%	FC
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関	SA	100%	FC
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	アセット・マネジメント	US	100%	FC
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント	FR	59%	FC
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC	ブローカー	US	68%	FC
SOLOMON PARTNERS, LP	M&A助言サービス	US	68%	FC
SPG	ミューチュアル・ファンド	FR	100%	FC
TEORA	保険ブローカー	FR	100%	FC
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社	AU	70%	FC
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント	FR	99%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS (3)	アセット・マネジメント	FR	45%	FC
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	アセット・マネジメント	DE	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント	US	100%	FC
VEGA INVESTMENT SOLUTIONS (旧MANAGERS)	アセット・マネジメント	FR	100%	FC
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A助言サービス	CN	100%	FC
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社	GB	100%	FC
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社	HK	100%	FC
VERSAILLES	証券化ビークル	US	0%	FC
保険部門				
ADIR	保険	LB	34%	EQ
Allocation Pilote Offensive	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	55%	FC
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	57%	FC
BPCE ASSURANCES	持株会社	FR	100%	FC

BPCE ASSURANCES IARD (旧BPCE ASSURANCES)	物損保険	FR	100%	FC
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	サービスプロバイダー	FR	100%	FC
BPCE IARD (旧ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	物損保険	FR	50%	EQ
BPCE LIFE	生命保険	LU	100%	FC
BPCE LIFE FRANCE BRANCH	生命保険	FR	100%	FC
BPCE VIE	生命保険	FR	100%	FC
DNCA INVEST NORDEN	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	43%	FC
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	保険ブローカー	FR	51%	EQ
FONDS VEGA EUROPE CONVICTIONS	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	36%	FC
FRUCTIFONCIER	保険不動産投資	FR	100%	FC
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	42%	FC
MIROVA EUROPE SUSTAINABLE EQUITY FUND	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	29%	FC
NA	持株会社	FR	100%	FC
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資	FR	100%	FC
NATIXIS ESG CONSERVATIVE FUND	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	87%	FC
NATIXIS ESG DYNAMIC FUND	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	97%	FC
REAUMUR ACTIONS	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	100%	FC
SCI DUO PARIS	不動産管理	FR	50%	EQ
SCPI ATLANTIQUE MUR RÉGIONS	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	78%	FC
SCPI IMMOB EVOLUTIF	保険不動産投資	FR	46%	FC
SELECTIZ	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	62%	FC
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	61%	FC
THEMATICS Europe Selection	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	42%	FC
THEMATICS META FUND	保険投資ミューチュアル・ファンド	LU	25%	FC
VEGA COURT TERME DYNAMIQUE	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	56%	FC
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	43%	FC
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ELITE 1818)	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	44%	FC
VEGA OBLIGATION EURO	保険投資ミューチュアル・ファンド	FR	28%	FC
決済部門				
BPCE PAYMENT SERVICES (旧NATIXIS PAYMENTS SOLUTION)	銀行サービス	FR	100%	FC
BPCE PAYMENTS (旧SHIVA)	持株会社	FR	100%	FC
BPH (旧NATIXIS PAYMENT HOLDING)	持株会社	FR	100%	FC
ESTREEM	コンピュータプログラミング	FR	50%	EQ
XPOLLENS (旧 S-MONEY)	決済サービス	FR	100%	FC
PAYPLUG ENTERPRISE	決済サービス	FR	100%	FC
SWILE	従業員向け決済サービス、サービスバウチャーおよびオンラインサービス	FR	25%	EQ
その他				
BPCE IMMO EXPLOITATION (旧NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	営業用不動産	FR	100%	FC
III-5 ローカル・セービング・カンパニー（LSC）				
175のローカル・セービング・カンパニー（LSC）	協同組合株主	FR	100%	FC

（1）事業を行う国：AE：アラブ首長国連邦 - AU：オーストラリア - BE：ベルギー - BR：ブラジル - CA：カナダ - CH：スイス - CN：中国 - CZ：チェコ共和国 - DE：ドイツ - DJ：ジブチ - DK：デンマーク - DZ：アルジェリア - ES：スペイン - FJ：フィジー - FR：フランス - GB：英国 - HK：香港 - HU：ハンガリー - IE：アイルランド - IN：インド - IT：イタリア - JE：ジャージー島 - JP：日本 - KE：ケニア - KH：カンボジア - KR：韓国 - KY：ケイマン諸島 - LA：ラオス人民民主共和国 - LB：レバノン - LU：ルクセンブルク - MA：モロッコ - MC：モナコ - MG：マダガスカル - MT：マルタ - MX：メキシコ - MY：マレーシア - NC：ニューカレドニア - NL：オランダ - PF：フランス領ポリネシア - PL：ポーランド - PT：ポルトガル - RE：レユニオン - RO：ルーマニア - RU：ロシア連邦 - SA：サウジアラビア - SB：ソロモン諸島 - SE：スウェーデン - SG：シンガポール - TH：タイ - TN：チュニジア - TW：台湾 - UA：ウクライナ - US：アメリカ合衆国 - UY：ウルグアイ - VN：ベトナム - VU：バヌアツ

（2）連結方法：FC 全部連結、EQ 持分法

（3）2025年12月31日時点で「非継続事業」として扱われる事業体

13.5.非連結企業（2025年12月31日現在）

フランス国家会計審議規制当局による規則第2016-09号（2016年12月２日付）は、欧州連合が採択した国際会計基準に準拠して連結財務書類を作成する企業に対し、連結範囲に含まれない企業および重要な持分に関する追加情報の開示を要求している。
非連結事業体には以下が含まれる。

・連結範囲に含まれない重要な持分

・重要性が低いため連結範囲から除外された会社

会社	所在地	保有持分比率	非連結の理由	資本額(1)（単位：百万ユーロ）	収益（単位：百万ユーロ）
CREDIT LOGEMENT	フランス	15.49%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	1,590	207
BOIS SCIAGES D'AUGY	フランス	10.77%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	84	1
FDI HABITAT SA D HLM	フランス	10.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	1	4
HABITAT DU NORD, SOCIETE ANONYME D'HABITATIONS A LOYER MODERE	フランス	15.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	253	5
HABITATION MODERNE	フランス	14.84%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	12	(3)
HLM COUTANCES GRANVILLE	フランス	16.16%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	95	2
IRD ET ASSOCIES	フランス	13.28%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	194	(2)
LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	フランス	10.00%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	148	4
LOGIREP FORMERLY LOGISTART (LOGEMENT GEST IMMO)	フランス	17.25%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	1,068	17
Méduane Habitat	フランス	11.45%	連結基準の閾値を満たしていない	0	0
PROMOLOGIS	フランス	12.13%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	787	(15)
SA HLM Harmonie Habitat	フランス	12.22%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	9	1
SA HLM Vendée Logement esh	フランス	12.50%	関連当事者の該当先に対する持分（公営住宅企業、低所得者向け住宅専業公開株式会社等）	0	(3)
SAIEM Grenoble Habitat	フランス	10.71%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	145	55
SEM ORYON (旧SEM construction Roche sur Yon (SEMYON))	フランス	10.79%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	31	0
SEM 3 VALLEES	フランス	18.12%	連結基準の閾値を満たしていない	141	82
SYSTÈME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	フランス	15.04%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	168	143
TANDEM	フランス	10.97%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	70	3
VAUBAN 21	フランス	10.00%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	27	7
GIE I-DATECH	フランス	12.50%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	33	0
CALYCE	フランス	14.20%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	35	0
CLAIRSIENNE	フランス	11.62%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	369	0
NCITE	フランス	10.11%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	33	(0)
AEDIFICIS -METRONOME	フランス	11.69%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	104	5
Caisse de Refinancement de l'Habitat	フランス	18.05%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	612	10
NEWCO EMERA	フランス	15.24%	連結基準の閾値を満たしていない	546	3

ARCHIMEDE SAS	フランス	15.34%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	290	(4)
SAPIR	フランス	14.74%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	99	3
INVESTCO ARCHIMEDE	フランス	14.59%	グループBPCEが支配、共同支配または重要な影響力（税務上の仕組みを含む）を行使していないため連結されていない企業に対する持分	270	(1)

（1）報告日時点で判明している最終事業年度の株主資本および利益の金額、所在国において適用される会計基準に基づく。

重要性が低いため連結範囲から除外された会社に関する情報は、次のアドレスのグループBPCEウェブサイトで入手可能である。
https://www.groupebpce.com/en/investors/results-and-publications/universal-registration-document-registration-document/

次へ

6.1 Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2025

6.1.1 Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	*Notes*	Exercice 2025	Exercice 2024
Intérêts et produits assimilés	*4.1*	50 697	56 997
Intérêts et charges assimilées	*4.1*	(40 983)	(49 413)
Commissions (produits)	*4.2*	13 231	12 889
Commissions (charges)	*4.2*	(1 973)	(1 854)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	*4.3*	2 849	2 976
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	*4.4*	126	163
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti	*4.5*	17	(4)
Produits des contrats d'assurance émis	*9.1.1*	5 384	5 061
Charges afférentes aux contrats d'assurance émis	*9.1.2*	(3 893)	(3 785)
Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée	*9.1.3*	(173)	(175)
Produits nets des placements liés aux activités d'assurance	*9.1.4*	4 290	3 643
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	*9.1.5*	(4 262)	(3 588)
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	*9.1.6*	128	82
Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance	*9.1.7*	7	9
Produits des autres activités	*4.6*	1 583	1 294
Charges des autres activités	*4.6*	(1 307)	(979)
Produit net bancaire		**25 722**	**23 317**
Charges générales d'exploitation	*4.7*	(16 075)	(15 239)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(1 215)	(1 145)
Résultat brut d'exploitation		**8 433**	**6 933**
Coût du risque de crédit	*7.1.1*	(2 465)	(2 061)
Résultat d'exploitation		**5 968**	**4 872**
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et des coentreprises mises en équivalence	*12.4.2*	73	57
Gains ou pertes sur autres actifs	*4.8*	(2)	28
Variations de valeur des écarts d'acquisition		13	0
Résultat avant impôts		**6 052**	**4 956**
Impôts sur le résultat	*11.1*	(1 904)	(1 357)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées		0	0
Résultat net		**4 147**	**3 599**
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.16*	(86)	(79)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**4 061**	**3 520**

6.1.2 Résultat global

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Résultat net	**4 147**	**3 599**
Éléments recyclables en résultat net	**(395)**	**21**
Écarts de conversion	(633)	250
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	446	(206)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables	(229)	(123)
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables de l'activité d'assurance	(230)	345
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres recyclables	340	(313)
Réévaluation des contrats de réassurance cédée en capitaux propres recyclables	3	5
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(10)	(24)
Impôts liés	(82)	87
Éléments non recyclables en résultat net	**(735)**	**95**
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	130	86
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	(1 235)	(16)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	137	57
Quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	2	(3)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	41	(8)
Impôts liés	190	(21)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**(1 130)**	**116**
RÉSULTAT GLOBAL	**3 018**	**3 715**
Part du groupe	*2 937*	*3 633*
Participations ne donnant pas le contrôle	*81*	*82*

6.1.3 Bilan consolidé

Actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2025	31/12/2024
Caisse, banques centrales	5.1	133 938	133 186
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.1	239 646	230 521
Instruments dérivés de couverture	5.3	6 398	7 624
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	5.4	63 971	57 166
Titres au coût amorti	5.5.1	26 851	27 021
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	5.5.2	122 373	115 862
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	5.5.3	879 407	851 843
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		(2 201)	(856)
Placements financiers des activités d'assurance	9.2.1	129 597	115 631
Contrats d'assurance émis – Actif	9.2.7	1 168	1 134
Contrats de réassurance cédée – Actif	9.2.7	9 188	9 320
Actifs d'impôts courants	11.1	796	640
Actifs d'impôts différés	11.2	4 292	4 160
Comptes de régularisation et actifs divers	5.6	14 932	16 444
Actifs non courants destinés à être cédés	5.7	197	438
Participations dans les entreprises mises en équivalence	12.4.1	2 200	2 146
Immeubles de placement	5.8	984	733
Immobilisations corporelles	5.9	6 645	6 085
Immobilisations incorporelles	5.9	1 328	1 147
Écarts d'acquisition	3.5	4 023	4 312
TOTAL DES ACTIFS		**1 645 733**	**1 584 558**

Passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2025	31/12/2024
Banques centrales		12	1
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5.2.2	233 777	218 963
Instruments dérivés de couverture	5.3	13 251	14 260
Dettes représentées par un titre	5.10	283 035	304 957
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	5.11.1	90 939	69 953
Dettes envers la clientèle	5.11.2	757 253	723 090
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		25	14
Contrats d'assurance émis – Passif	9.2.7	129 971	117 551
Contrats de réassurance cédée – Passif	9.2.7	109	119
Passifs d'impôts courants	11.1	2 433	2 206
Passifs d'impôts différés	11.2	1 491	1 323
Comptes de régularisation et passifs divers	5.12	20 527	20 892
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	5.7	21	312
Provisions	5.13	4 613	4 748
Dettes subordonnées	5.14	18 012	18 401
Capitaux propres		**90 264**	**87 768**
Capitaux propres part du groupe		**89 309**	**87 137**
Capital et primes liées	5.15.1	29 461	29 349
Réserves consolidées		56 070	53 427
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	5.17	(283)	842
Résultat de la période		4 061	3 520
Participations ne donnant pas le contrôle	5.16	**955**	**630**
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**1 645 733**	**1 584 558**

6.1.4 Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et primes liées			Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
				Recyclables				
(en millions d'euros)	Capital (Note 5.15.1)	Primes (Note 5.15.1)	Réserves consolidées	Réserve des écarts de conversion	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres	Actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	Réévaluation des contrats d'assurance et de réassurance	Instruments dérivés de couverture
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2024	**25 199**	**3 832**	**54 624**	**560**	**(486)**	**(2 516)**	**2 308**	**293**
Distribution			(833)					
Augmentation de capital (Note 5.15.1)	318		(228)					
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)			(48)					
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***318***		***(1 109)***					
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)				253	(162)	269	(250)	(91)
Plus et moins values reclassées en réserves			(31)					
Résultat de la période								
Résultat global			***(31)***	***253***	***(162)***	***269***	***(250)***	***(91)***
Autres variations			(56)					
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2024	**25 517**	**3 832**	**53 427**	**814**	**(648)**	**(2 247)**	**2 058**	**202**
Affectation du résultat de l'exercice 2024			3 520					
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2025	**25 517**	**3 832**	**56 947**	**814**	**(648)**	**(2 247)**	**2 058**	**202**
Distribution			(728)					
Augmentation de capital (Note 5.15.1)	112		(48)					
Émission & Remboursement de TSS[1]								
Rémunération TSS[2]			(3)					
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)			(41)					
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***112***	***0***	***(820)***	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)				(636)	336	(172)	256	(170)
Plus et moins values reclassées en réserves			(0)					
Résultat de la période								
Résultat global			**(0)**	**(636)**	***336***	**(172)**	***256***	**(170)**
Autres variations[3]			(57)					
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2025	**25 629**	**3 832**	**56 070**	**178**	**(313)**	**(2 419)**	**2 314**	**32**

(en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres – Non Recyclables : Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	Actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	Réévaluation (écarts actuariels) des régimes à prestations définies	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2024	**216**	**18**	**246**	**58**	**(0)**	**84 351**	**553**	**84 905**
Distribution						(833)	(83)	(916)
Augmentation de capital (Note 5.15.1)						90		90
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)						(48)	48	0
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires						***(791)***	***(35)***	***(826)***
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)	51	(10)	(12)	64		113	3	116
Plus et moins-values reclassées en réserves	28	3	0	0				
Résultat de la période					3 520	3 520	79	3 599
Résultat global	***79***	***(6)***	***(12)***	***64***	***3 520***	***3 633***	***82***	***3 715***
Autres variations						(56)	30	(26)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2024	**296**	**12**	**234**	**122**	**3 520**	**87 137**	**630**	**87 768**
Affectation du résultat de l'exercice 2024					(3 520)			
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2025	**296**	**12**	**234**	**122**		**87 137**	**630**	**87 768**
Distribution						(728)	(85)	(813)
Augmentation de capital (Note 5.15.1)						64		64
Émission & Remboursement de TSS[1]						0	278	278
Rémunération TSS[2]						(3)		(3)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (Note 5.16.2)						(41)	52	10
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	***0***	***0***	***0***	***0***	***0***	***(708)***	***245***	***(464)***
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (Note 5.17)	48	33	(916)	96		(1 125)	(5)	(1 130)
Plus et moins-values reclassées en réserves	1	(1)	0					0
Résultat de la période					4 061	4 061	86	4 147
Résultat global	***49***	***32***	***(915)***	***96***	***4 061***	***2 937***	***81***	***3 018***
Autres variations[3]						(57)	(1)	(58)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2025	**345**	**44**	**(682)**	**217**	**4 061**	**89 309**	**955**	**90 264**

(1) Émission par BPCE Assurance d'une dette externe subordonnée (nominal + 280 millions d'euros diminué de frais d'émission pour - 2 millions d'euros). Cette émission est intégralement souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle

(2) Rémunération liée au TSS émis par BPCE Assurance

(3) Les autres variations correspondent pour - 55 millions d'euros à une correction liée à la reconnaissance d'un passif d'impôt différé et pour - 2 millions d'euros à des reclassements de réserves liés aux parts minoritaires

6.1.5 Tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Résultat avant impôts	**6 052**	**4 956**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	1 491	1 339
Dotations nettes aux dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	(13)	1
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations [1]	3 502	2 796
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(73)	(57)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(974)	(903)
Produits/charges des activités de financement [2]	720	767
Autres mouvements	1 550	(6 091)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***6 203***	***(2 148)***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	6 593	(15 837)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	22 890	8 099
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(34 129)	(14 282)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(803)	2 542
Impôts versés	(1 609)	(619)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***(7 057)***	***(20 098)***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	**5 197**	**(17 290)**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	594	394
Flux liés aux immeubles de placement	(129)	(166)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(1 294)	(845)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	**(829)**	**(618)**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires [3]	(474)	(825)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement [4]	194	(1 805)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	**(280)**	**(2 631)**
Effet de la variation des taux de change (D)	**(3 326)**	**777**
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés (E)	**-**	**17**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D+E)	**762**	**(19 746)**
Caisse et banques centrales	***133 184***	***152 668***
Opérations à vue avec les établissements de crédit	***(6 726)***	***(6 465)***
Comptes ordinaires débiteurs [5]	5 553	5 903
Comptes et prêts à vue	173	143
Comptes créditeurs à vue	(11 211)	(10 714)
Opérations de pension à vue	(1 241)	(1 797)
Trésorerie à l'ouverture	**126 459**	**146 203**
Caisse et banques centrales	***133 926***	***133 184***
Caisse et banques centrales (actif)	133 938	133 186
Banques centrales (passif)	(12)	(1)
Opérations à vue avec les établissements de crédit	***(6 703)***	***(6 726)***
Comptes ordinaires débiteurs [5]	6 486	5 553
Comptes et prêts à vue	140	173
Comptes créditeurs à vue	(12 170)	(11 211)
Opérations de pension à vue	(1 160)	(1 241)
Trésorerie à la clôture	**127 222**	**126 459**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**762**	**(19 746)**

(1) Y compris les variations (hors flux de trésorerie) des actifs et passifs des contrats d'assurance et de réassurance.
(2) Les produits/charges des activités de financement comprennent les intérêts payés sur la dette subordonnée pour + 720 millions d'euros (+ 767 millions d'euros en 2024). À partir de l'exercice 2024, les intérêts payés sur la dette subordonnée ont été isolés sur la ligne Produits/charges des activités de financement.
(3) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- Les variations nettes de capital et primes des Banques Populaires et des Caisses d'Épargne pour + 64 millions d'euros (+ 90 millions d'euros en 2024).
- L'impact des distributions pour - 813 millions d'euros (- 916 millions d'euros en 2024).
- L'émission par BPCE Assurance d'une dette externe subordonnée (nominal +280 millions d'euros diminué de frais d'émission pour - 2 millions d'euros) en 2025.
- La rémunération liée au TSS émis par BPCE Assurance pour - 3 millions d'euros.

(4) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement des remboursements de titres subordonnés pour - 2 333 millions d'euros (- 2 534 millions d'euros en 2024), l'émission de nouvelles dettes pour + 2 427 millions d'euros (+ 1 601 millions d'euros en 2024), et le paiement des intérêts sur la dette subordonnée pour -720 millions d'euros.
(5) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

6.1.6 Annexe aux états financiers du Groupe BPCE

Note 1 Cadre général *617*
1.1 Le Groupe BPCE 617
1.2 Mécanisme de garantie 617
1.3 Événements significatifs 618
1.4 Événements postérieurs à la clôture 618

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité *619*
2.1 Cadre réglementaire 619
2.2 Référentiel 619
2.3 Recours à des estimations et jugements 619
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 620
2.5 Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation 620

Note 3 Consolidation *624*
3.1 Entité consolidante 624
3.2 Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation 624
3.3 Règles de consolidation 626
3.4 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2025 627
3.5 Écarts d'acquisition 629

Note 4 Notes relatives au compte de résultat *631*
4.1 Intérêts, produits et charges assimilés 631
4.2 Produits et charges de commissions 632
4.3 Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat 633
4.4 Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres 634
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti 634
4.6 Produits et charges des autres activités 635
4.7 Charges générales d'exploitation 635
4.8 Gains ou pertes sur autres actifs 636

Note 5 Notes relatives au bilan *637*
5.1 Caisse, banques centrales 637
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 637
5.3 Instruments dérivés de couverture 642
5.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres 648
5.5 Actifs au coût amorti 650
5.6 Comptes de régularisation et actifs divers 653
5.7 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées 654
5.8 Immeubles de placement 655
5.9 Immobilisations 656
5.10 Dettes représentées par un titre 657
5.11 Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle 657
5.12 Comptes de régularisation et passifs divers 659
5.13 Provisions 659
5.14 Dettes subordonnées 661
5.15 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 662
5.16 Participations ne donnant pas le contrôle 663
5.17 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres 664
5.18 Compensation d'actifs et de passifs financiers 665
5.19 Actifs financiers donnés en garantie de passifs, actifs financiers transférés et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer 667

Note 6 Engagements *670*
6.1 Engagements de financement 670
6.2 Engagements de garantie 670

Note 7 Expositions aux risques *671*
7.1 Risque de crédit 671
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 685
7.4 Risque de liquidité 685

Note 8 **Avantages du personnel et assimilés** *686*
8.1 Charges de personnel 686
8.2 Engagements sociaux 687
8.3 Paiements sur base d'actions et assimilés 690
9.1 Notes relatives au compte de résultat pour l'activité d'assurance 698
9.2 Notes relatives au bilan pour l'activité d'assurance 703

Note 10 **Juste valeur des actifs et passifs financiers** *730*
10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers 736
10.2 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti 745

Note 11 **Impôts** *746*
11.1 Impôts sur le résultat 746
11.2 Impôts différés 748

Note 12 **Autres informations** *750*
12.1 Informations sectorielles 750
12.2 Informations sur les opérations de location 753
12.3 Transactions avec les parties liées 756
12.4 Partenariats et entreprises associés 757
12.5 Intérêts dans les entités structurées non consolidées 759
12.6 Implantations par pays 763
12.7 Honoraires des commissaires aux comptes 772

Note 13 **Détail du périmètre de consolidation** *773*
13.1 Opérations de titrisation 773
13.3 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 774
13.4 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2025 774
13.5 Entreprises non consolidées au 31 décembre 2025 787

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 Cadre général

1.1. Le Groupe BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et leurs filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les Sociétés Locales d'Epargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les quatorze Banques Populaires et les quinze Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Le réseau et les principales filiales de BPCE sont organisés autour de deux grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance, comprenant le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, le pôle Solutions et Expertises Financières (comprenant l'affacturage, le crédit à la consommation, le crédit-bail, les cautions et garanties financières et l'activité « Titres Retail »), les pôles Digital et Paiements (intégrant les filiales Paiements et le groupe Oney), Assurances (incluant désormais les cautions et garanties financières) et les Autres réseaux ;
- Global Financial Services regroupant la Gestion d'actifs et de fortune (Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management) et la Banque de grande clientèle (Natixis Corporate & Investment Banking).

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2. Mécanisme de garantie

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément aux articles L. 511-31, L. 512-107-5 et L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière qui les lie.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de la solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux et d'organiser la solidarité financière au sein du groupe. Cette solidarité financière repose sur des dispositions législatives instituant un principe légal de solidarité obligeant l'organe central à restaurer la liquidité ou la solvabilité d'affiliés en difficulté et/ou de l'ensemble des affiliés du groupe. En vertu du caractère illimité du principe de solidarité, BPCE est fondé à tout moment à demander à l'un quelconque ou plusieurs ou tous les affiliés de participer aux efforts financiers qui seraient nécessaires pour rétablir la situation, et pourra si besoin mobiliser jusqu'à l'ensemble des disponibilités et des fonds propres des affiliés en cas de difficulté de l'un ou plusieurs d'entre eux.

Ainsi en cas de difficultés, BPCE devra faire tout le nécessaire pour restaurer la situation financière et pourra notamment recourir de façon illimitée aux ressources de l'un quelconque, de plusieurs ou de tous les affiliés, ou encore mettre en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en faisant appel au fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et le Fonds de Garantie Mutuel.

Le Fonds réseau Banque Populaire est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds réseau Caisse d'Epargne fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le Fonds de Garantie Mutuel est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 211 millions d'euros au 31 décembre 2025.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité en leur qualité d'affilié à l'organe central.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu.

1.3. Événements significatifs

ACQUISITION DE LA SOCIÉTÉ GÉNÉRALE EQUIPMENT FINANCE (SGEF)

À la suite de l'obtention de l'accord des autorités règlementaires et de la concurrence compétentes, BPCE SA a acquis, le 28 février 2025, l'ensemble des activités de Société Générale Equipment Finance, devenue BPCE Equipment Solutions, pour un prix global de 1,1 milliard d'euros.

Parallèlement à cette acquisition, BPCE SA s'est substituée à la Société Générale dans le cadre du financement de l'ensemble des filiales concernées pour un montant total d'environ 8 milliards d'euros.

ACQUISITION DE BANK NAGELMACKERS

À la suite de l'obtention de l'accord des autorités règlementaires et de la concurrence compétentes, la Caisse d'Epargne Hauts-de-France a acquis 100 % du capital de Bank Nagelmackers auprès de Dajia Insurance Group le 10 mars 2025, pour un montant de 434 millions d'euros.

Cette opération a dégagé un écart d'acquisition négatif de 12 millions d'euros, comptabilisé dans le poste « variations de valeur des écarts d'acquisition ».

PROJET DE RAPPROCHEMENT DES ACTIVITÉS DE GESTION AVEC GENERALI

Assicurazioni Generali S.p.A. ("Generali") et BPCE ont signé le 21 janvier 2025 un Protocole d'Accord (Memorandum of Understanding ou "MoU") non contraignant visant à rassembler, dans une entreprise commune, les activités de gestion d'actifs de Generali Investments Holding ("GIH") et de Natixis Investment Managers (NIM).

Par un communiqué commun en date du 11 décembre 2025, BPCE et Generali ont annoncé mettre fin à leurs négociations, considérant que les conditions pour parvenir à finaliser un accord ne sont pas réunies.

PROJET D'ACQUISITION DE NOVOBANCO

Le Groupe BPCE a signé le 12 juin 2025 un Memorandum of Understanding initiant des négociations exclusives pour l'acquisition de la participation de 75 % du capital de novobanco, quatrième banque du Portugal, actuellement détenue par le fonds d'investissement Lone Star Funds.

Cette transaction, qui s'élèverait à un montant de l'ordre de 6,4 milliards d'euros (pour 100 % des titres) est la plus importante acquisition transfrontalière bancaire en zone euro depuis plus de 10 ans.

À l'issue de l'opération, le ratio de fonds propres CET1 du Groupe BPCE resterait supérieur à 15 %.

Après le Memorandum of Understanding signé le 12 juin 2025, un contrat d'acquisition des titres a été signé le 1er août 2025 avec Lone Star Funds.

Le 29 octobre 2025, l'État Portugais et le Fonds de résolution des banques portugaises ont adhéré au contrat d'acquisition signé avec Lone Star Funds de sorte que l'opération porte désormais sur l'acquisition de la totalité du capital de novobanco.

La finalisation du projet est envisagée pour le second trimestre 2026, sous réserve d'obtention des autorisations réglementaires.

1.4. Événements postérieurs à la clôture

Aucun évènement postérieur à la clôture n'a été identifié.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1. Cadre réglementaire

Les comptes consolidés du Groupe BPCE ont été établis en conformité avec le référentiel IFRS *(International Financial Reporting Standards)* tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture.

2.2. Référentiel

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2024 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2025.

Le Groupe BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macro-couverture.

Les normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne et applicables pour la première fois à cet exercice n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelles normes publiées et non encore applicables

Norme IFRS 18

La norme IFRS 18 « Présentation et informations à fournir dans les états financiers » remplacera la norme IAS 1 « Présentation des états financiers ». Elle a été publiée par l'IASB le 9 avril 2024. Sous réserve de son adoption par la Commission européenne, la norme IFRS 18 sera applicable au 1er janvier 2027 avec un comparatif au 1er janvier 2026. Une application anticipée est autorisée. Le Groupe BPCE ne prévoit pas d'application anticipée de la norme IFRS 18. L'analyse d'impact est en cours.

Amendement IFRS 9

L'IASB publié, le 30 mai 2024, les amendements à IFRS 9 « Classement et évaluation des instruments financiers » applicables au 1er janvier 2026. Ces amendements ont été adoptés par le règlement (UE) 2025/1047 de la Commission européenne du 27 mai 2025 modifiant le règlement (UE) 2023/1803 en ce qui concerne les normes internationales d'information financière IFRS 9 et IFRS 7. Ces amendements donnent des précisions sur le caractère basique des prêts, le classement des prêts sans recours et les instruments contractuellement liés. L'amendement d'IFRS 9 clarifie le traitement des prêts à impacts dont la rémunération est indexée sur le respect de critères ESG. Cet amendement ajoute une étape d'analyse dans le cas où il n'est pas possible de démontrer l'existence d'un lien direct entre l'événement contingent et les risques et coûts liés au prêt basique. Un tel instrument pourra répondre à la qualification SPPI si, dans tous les scénarios contractuellement possibles, les flux de trésorerie contractuels de l'instrument ne sont pas significativement différents de ceux d'un instrument ayant des clauses contractuelles similaires mais ne disposant pas de cette clause contingente. Cet amendement n'aura pas d'impact significatif sur les comptes du groupe. En revanche, des informations plus détaillées seront fournies en annexe.

2.3. Recours à des estimations et jugements

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2025, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 10) ;
- le montant des pertes de crédit attendues des actifs financiers ainsi que des engagements de financement et de garantie (note 7.1) ;
- le résultat des tests d'efficacité des relations de couverture, notamment lié à la macrocouverture (note 5.3) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 5.13) ;
- les actifs et passifs d'assurance (note 9) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 8.2) ;
- les incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (note 11) ;
- les impôts différés (note 11) ;
- les tests de dépréciation des écarts d'acquisition (note 3.5) ;
- la durée des contrats de location à retenir pour la comptabilisation des droits d'utilisation et des passifs locatifs (note 12.2.2).

Par ailleurs, l'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion ainsi que le caractère basique d'un instrument financier. Les modalités sont précisées dans les paragraphes concernés (note 2.5.1).

Le recours à des estimations et au jugement est également utilisé pour les activités du groupe pour estimer les risques climatiques et environnementaux. La gouvernance et les engagements pris sur ces risques sont présentés dans le chapitre 2 – Rapport de durabilité. Les informations concernant l'effet et la prise en compte des risques climatiques sur la gestion du risque de crédit (note 7) sont présentées dans le chapitre 7.16 « Risques environnementaux, sociaux et de gouvernance ». Le traitement comptable des principaux instruments financiers verts est présenté dans les notes 2.5, 5.5, 5.10, 5.11.2.

Risques climatiques et environnementaux

Les risques liés au climat et à l'environnement constituent des facteurs de risques susceptibles d'affecter les principaux risques portés par le Groupe BPCE (risque de crédit et de contrepartie, risque de marché, risques opérationnels, risques structurels de bilan, risques liés aux activités d'assurance, risque stratégique, risques juridiques et de conformité, risque de réputation).

Les risques climatiques et environnementaux incluent les risques physiques et les risques de transition, tel que définis en section 7.16.1 « Définition et cadre de référence ».

Les conséquences des facteurs de risques climatiques et environnementaux pour le Groupe BPCE font l'objet d'une analyse de matérialité annuelle. Cette analyse et le dispositif de maîtrise des risques mis en place par le Groupe BPCE sont décrits en section 7.16.4 « Dispositif de gestion des risques environnementaux, sociaux et de gouvernance ».

En particulier, le Groupe BPCE prend en compte le risque physique dans l'évaluation interne de son besoin en capital (processus ICAAP) par application de scénarios adverses sur les aléas sécheresse (impactant différents secteurs économiques comme l'agriculture et la construction) et inondation (sur le portefeuille immobilier). Le risque de transition est également évalué au travers de la quantification de l'impact d'un scénario de transition ordonnée limitant le réchauffement climatique. Enfin, des modèles ont été développés afin de quantifier l'impact du risque physique inondation extrême et du risque de transition en lien avec la réglementation DPE sur les portefeuilles immobiliers des particuliers dans la quantification du capital économique de l'ICAAP 2025, complétés par un add-on sur les portefeuilles ne disposant pas, à ce stade, d'un modèle d'évaluation économique spécifique.

Par ailleurs, certains établissements du Groupe BPCE comptabilisent des dépréciations au titre des effets des risques physiques et de transition sur le risque de crédit. Ces dépréciations ont été définies par les établissements selon les spécificités propres à leur portefeuille d'expositions crédit, du point de vue géographique et sectoriel, lorsque le risque a été localement évalué comme matériel. Des réflexions sont également engagées à l'échelle du Groupe BPCE pour harmoniser la prise en compte des risques climatiques et environnementaux dans la politique de provisionnement.

La prise en compte des risques climatiques et environnementaux dans les états financiers du Groupe BPCE bénéficiera de l'amélioration progressive du dispositif de supervision des risques ESG.

2.4. Présentation des états financiers consolidés et date de clôture

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2022-01 du 8 avril 2022 de l'Autorité des normes comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2024. Les états financiers consolidés du groupe au 31 décembre 2025 ont été arrêtés par le directoire du 2 février 2026. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 21 mai 2026.

Les montants présentés dans les états financiers et dans les notes annexes sont exprimés en millions d'euros, sauf mention contraire. Les effets d'arrondis peuvent générer, le cas échéant, des écarts entre les montants présentés dans les états financiers et ceux présentés dans les notes annexes.

2.5. Principes comptables généraux et méthodes d'évaluation

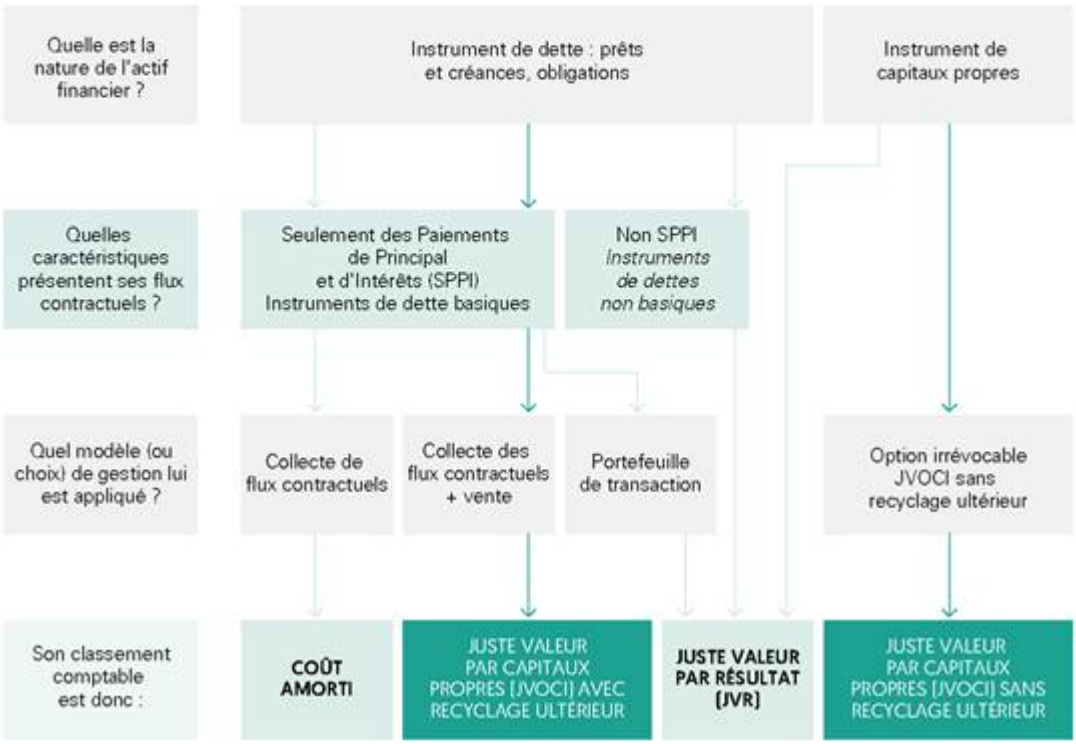
Les principes comptables généraux présentés ci-dessous s'appliquent aux principaux postes des états financiers. Les principes comptables spécifiques sont présentés dans les différentes notes annexes auxquelles ils se rapportent.

2.5.1. Classement et évaluation des actifs et passifs financiers

La norme IFRS 9 est applicable au Groupe BPCE.

Actifs financiers

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat en fonction de la nature de l'instrument (dette ou capitaux propres), des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle de gestion ou *business model*).



Modèle de gestion ou *business model*

Le *business model* de l'entité représente la manière dont elle gère ses actifs financiers afin de produire des flux de trésorerie. L'exercice du jugement est nécessaire pour apprécier le modèle de gestion.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes.

À titre d'exemple, peuvent être cités :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, si la rémunération est fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et le motif de ventes.

Par ailleurs, la détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La norme retient trois modèles de gestion :

- un modèle de gestion dont l'objectif est de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (« modèle de collecte »). Ce modèle dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :
  - les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
  - les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
  - les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérée tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

Pour le Groupe BPCE, le modèle de collecte s'applique notamment aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein des pôles Banque de proximité, Banque de grande clientèle et Solutions et Expertises Financières ;

- un modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de céder les actifs financiers (« modèle de collecte et de vente »).

Le Groupe BPCE applique le modèle de collecte et de vente essentiellement à la partie des activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité qui n'est pas gérée exclusivement selon un modèle de collecte ;

- un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire. Ce modèle de gestion s'applique à l'activité de syndication (pour la part de l'encours à céder identifiée dès l'engagement) et aux activités de marché mises en œuvre essentiellement par la Banque de grande clientèle.

Caractéristique des flux contractuels : détermination du caractère basique ou SPPI *(Solely Payments of Principal and Interest)*

Un actif financier est dit « basique » si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. La détermination du caractère basique est à réaliser pour chaque actif financier lors de sa comptabilisation initiale.

Le principal est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les intérêts représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent et du risque de crédit. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie. Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique ;
- les caractéristiques des taux applicables (par exemple, cohérence entre la période de refixation du taux et la période de calcul des intérêts). Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative *(benchmark test)* consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation. La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Par ailleurs, bien que ne remplissant pas strictement les critères de rémunération de la valeur temps de l'argent, certains actifs comportant un taux réglementé sont considérés comme basiques dès lors que ce taux d'intérêt réglementé fournit une contrepartie qui correspond dans une large mesure au passage du temps et sans exposition à un risque incohérent avec un prêt basique. C'est le cas notamment des actifs financiers représentatifs de la partie de la collecte des livrets A qui est centralisée auprès du fonds d'épargne de la Caisse des Dépôts et Consignations.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel *(mismatch)* de taux ou sans indexation à une valeur ou un indice boursier et des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable.

Les actifs financiers non basiques incluent notamment : les parts d'OPCVM, les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions et les prêts structurés.

Pour être qualifiés d'actifs basiques, les titres détenus dans un véhicule de titrisation doivent répondre à des conditions spécifiques. Les termes contractuels de la tranche doivent remplir les critères basiques. Le pool d'actifs sous-jacents doit remplir les conditions basiques. Le risque inhérent à la tranche doit être égal ou plus faible que l'exposition aux actifs sous-jacents de la tranche.

Un prêt sans recours (exemple : financement de projet de type financement d'infrastructures) est un prêt garanti uniquement par sûreté réelle. En l'absence de recours possible sur l'emprunteur, pour être qualifié d'actif basique, il faut examiner la structure des autres recours possibles ou des mécanismes de protection du prêteur en cas de défaut : reprise de l'actif sous-jacent, collatéraux apportés (dépôt de garantie, appel de marge, etc.), rehaussements apportés.

Catégories comptables

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) peuvent être évalués au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres recyclables ou à la juste valeur par résultat.

Un instrument de dettes est évalué au coût amorti s'il satisfait les deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans le cadre d'un modèle de gestion dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Les instruments de capitaux propres sont par défaut enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat. En cas d'option pour cette dernière catégorie, les dividendes restent enregistrés en résultat.

Les financements au travers d'émissions de produits financiers verts ou de placements dans de tels produits sont comptabilisés en coût amorti sauf s'ils sont détenus dans le cadre d'une activité de cession à court terme.

Tous les autres actifs financiers sont classés à la juste valeur par résultat. Ces actifs financiers incluent notamment les actifs financiers détenus à des fins de transaction, les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs non basiques (non SPPI). La désignation à la juste valeur par résultat sur option pour les actifs financiers ne s'applique que dans le cas d'élimination ou de réduction significative d'un décalage de traitement comptable. Cette option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Passifs financiers

La règle générale est l'évaluation des passifs financiers au coût amorti, sauf pour les passifs encourus à des fins de transaction *(trading liabilities)* et les passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer à la juste valeur selon l'option juste valeur.

En date de comptabilisation initiale, les principes de comptabilisation décrits pour les actifs financiers s'appliquent à l'identique aux passifs financiers, à ce titre :

- Les passifs financiers classés comme étant ultérieurement évalués au coût amorti sont comptabilisés à la juste valeur minorée ou majorée des coûts de transaction ;
- Les passifs financiers à la juste valeur par résultat sont comptabilisés à la juste valeur et les coûts de transaction associés seront comptabilisés directement au compte de résultat.

Si un passif financier est désigné comme étant évalué à la juste valeur par le biais du résultat alors :

- Le montant de la variation de la juste valeur attribuable aux variations du risque de crédit du passif (i.e. le *spread* émetteur) est à présenter en capitaux propres excepté si cet enregistrement aurait pour conséquence de créer ou accroître une non-concordance comptable au niveau du résultat (la détermination de cette non-concordance se fait lors de la comptabilisation initiale et n'est pas révisée par la suite). Les montants inscrits en capitaux propres ne sont pas, par la suite, recyclés en résultat ;
- Le reste de la variation de la juste valeur du passif financier est présenté en résultat.

Pour le traitement des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation : le gain ou la perte résultant de la différence entre les flux de trésorerie d'origine et les flux de trésorerie modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat.

2.5.2. Opérations en devises

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La norme IAS 29 « Information financière dans les économies hyperinflationnistes » présente un certain nombre de critères quantitatifs et qualitatifs pour évaluer si une économie est hyperinflationniste, parmi lesquels un taux cumulé d'inflation sur trois ans approchant ou dépassant 100 %. Le Laos a fait partie des économies en hyperinflation au 30 juin 2025. Néanmoins, ce pays est depuis sorti de l'hyperinflation. L'impact des retraitements préconisés par IAS 29 à ce titre est non significatif au 31 décembre 2025.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 3 Consolidation

3.1. Entité consolidante

Conséquence de la structure du groupe telle que décrite dans la note 1, l'entité consolidante du Groupe BPCE est constituée :

- des Banques Populaires, à savoir les douze Banques Populaires régionales, la CASDEN Banque Populaire et le Crédit Coopératif ;
- des quinze Caisses d'Epargne ;
- des sociétés de caution mutuelle (SCM) agréées collectivement avec les Banques Populaires auxquelles elles se rattachent ;
- de BPCE, l'organe central du groupe.

Par ailleurs, le groupe comprend :

- les filiales des Banques Populaires ;
- les filiales des Caisses d'Epargne ;
- les filiales détenues par l'organe central, dont notamment Natixis, Crédit Foncier, Banque Palatine, les entités du pôle Solutions et Expertises Financières, les entités du pôle Assurance et les entités du pôle Digital et Paiements (dont les filiales de paiement et Oney).

3.2. Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le Groupe BPCE figure en note 13 – Détail du périmètre de consolidation.

3.2.1. Entités contrôlées par le groupe

Les filiales contrôlées par le Groupe BPCE sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

(a) des activités bien circonscrites ;

(b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location bénéficiant d'un traitement fiscal spécifique, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

(c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ;

(d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres.

Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 13.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 « Avantages du personnel ».

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

3.2.2. Participations dans des entreprises associées et des co-entreprises

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement, plus de 20 % des droits de vote.

Une co-entreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des co-entreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une co-entreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la co-entreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une co-entreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une co-entreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une co-entreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la co-entreprise.

La participation nette dans une entreprise associée ou une co-entreprise est soumise à un test de dépréciation s'il existe une indication objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de la participation nette et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de la participation nette, qui peut être estimé de façon fiable.

Dans un tel cas, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 « dépréciation d'actifs ».

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IFRS 9.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du pôle Global Financial Services ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.2.3. Participations dans des activités conjointes

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

1248/1448

3.3. Règles de consolidation

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.3.1. Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.3.2. Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés est éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

Par exception, les amendements d'IFRS 17 aux normes IFRS 9 et IAS 32 autorisent à conserver au bilan des actifs intragroupes s'ils sont détenus en tant qu'éléments sous-jacents de contrats participatifs directs. Ces actifs sont alors évalués en valeur de marché par résultat. Il s'agit notamment de passifs financiers émis par une entité du groupe (amendement à IFRS 9). L'application de cette exception s'apprécie instrument par instrument. Les dispositions de ces amendements sont appliquées depuis l'exercice 2023 pour les opérations significatives.

3.3.3. Regroupements d'entreprises

En application des normes IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et IAS 27 « États financiers individuels » révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont intégrées dans le coût du regroupement d'entreprise pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IFRS 9) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres.

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

3.3.4. Engagements de rachat accordés à des actionnaires minoritaires de filiales consolidées par intégration globale

Le groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des « Participations ne donnant pas le contrôle » sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des « Participations ne donnant pas le contrôle » sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des « Participations ne donnant pas le contrôle » et des « Réserves consolidées – Part du groupe » pour leurs parts respectives ;
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat consolidé.

3.3.5. Date de clôture de l'exercice des entités consolidées

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

3.4. Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2025

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2025 sont les suivantes :

Modifications du pourcentage de détention dans les filiales (sans incidence sur le contrôle)

- diminution du taux de détention de SWILE à la suite d'une augmentation de capital souscrite par les actionnaires hors groupe au premier, au troisième et au quatrième trimestre,
- augmentation du taux de détention de la BANQUE DE NOUVELLE-CALEDONIE suite au rachat de parts aux minoritaires au premier, au troisième et au quatrième trimestre,
- augmentation du taux de détention de la BANQUE DE TAHITI suite au rachat de parts aux minoritaires au premier et au troisième trimestre,
- diminution du taux de détention de LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY suite au rachat de parts par le hors groupe au premier, au deuxième et au troisième trimestre,
- diminution du taux de détention de LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION suite au rachat de parts par le hors groupe au premier, au troisième et au quatrième trimestre,
- diminution du taux de détention de BTP CAPITAL INVESTISSEMENT à la suite d'une augmentation de capital souscrite par le hors groupe au deuxième trimestre,
- diminution du taux de détention de BANQUE BCP SAS à la suite d'une augmentation de capital souscrite par le hors groupe au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de COZYNERGY HOLDING à la suite d'une augmentation de capital souscrite par BPCE au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de la BIC BRED suite au rachat de parts aux minoritaires au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de SOLOMON PARTNERS LP suite à l'exercice de put sur minoritaires au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC suite à l'exercice de put sur minoritaires au deuxième trimestre,
- augmentation du taux de détention de EURO CAPITAL suite au rachat de parts aux minoritaires au troisième trimestre,
- augmentation du taux de détention de BRETAGNE PARTICIPATIONS SCR suite au rachat de parts aux minoritaires au troisième trimestre,
- augmentation du taux de détention de BPCE SOLUTIONS CLIENTS à la suite d'une augmentation de capital souscrite par la BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST et la BANQUE POPULAIRE MEDITERRANEE au troisième trimestre,
- augmentation du taux de détention de INVESTORS MUTUAL LIMITED suite au rachat de parts aux minoritaires au troisième trimestre,
- augmentation du taux de détention de AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD suite au rachat de parts aux minoritaires au troisième trimestre,
- augmentation du taux de détention de BTP CAPITAL INVESTISSEMENT suite au rachat de parts aux minoritaires au quatrième trimestre,
- augmentation du taux de détention de SODERO PARTICIPATIONS à la suite d'une augmentation de capital souscrite en majorité par la CE BRETAGNE PAYS DE LOIRE au quatrième trimestre,
- diminution du taux de détention de MIROVA US LLC, MIROVA US HOLDINGS LLC, MIROVA AFRICA INC, MIROVA, MIROVA UK LIMITED, MIROVA KENYA LIMITED, MIROVA SWEDEN FILIAL suite au rachat de parts par les minoritaires au quatrième trimestre,
- augmentation du taux de détention de THEMATICS ASSET MANAGEMENT suite au rachat de parts aux minoritaires au quatrième trimestre,

Autres variations de périmètre

Entrées de périmètre

Au cours du premier trimestre 2025

- acquisition à la Société Générale et consolidation par intégration globale des entités suivantes : BPCE Equipment Solutions SA ; GEFA Bank GMBH ; BPCE Equipment Solutions BENELUX B.V ; BPCE Equipment Solutions BRASIL S.A ARRENDAMENTO ; BPCE Equipment Solutions CHINA CO LTD ; BPCE Equipment Solutions HUNGARY LTD ; BPCE Equipment Solutions MAGYARORSZAG KFT ; BPCE Equipment Solutions Iberia ; E.F.C , S.A ; BPCE Equipment Finance Italia S.P.A ; FRAER Leasing SPA ; BPCE Equipment Solutions Italia S.P.A ; BPCE Equipment Solutions Polska Sp.zO.O ; BPCE Equipment Solutions Schweiz AG ; BPCE Equipment Solutions UK Ltd ; BPCE Equipment Solutions USA Corp ; Philips Medical Capital France ; Philips Medical Capital GmbH et consolidation par mise en équivalence de GEFA VERSICHERUNGSDIENT GMBH,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de BPCE GERMANY HOLDING GMBH,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de BPCE Equipment Solutions SA (ex Milla)
- acquisition et consolidation par intégration globale de NAGELMACKERS, palier opaque avec B-ARENA NV et UNIMO NV
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de PORTDALON,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de SOCFIM INVESTISSEMENT,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par mise en équivalence de ESTREEM,
- acquisition et consolidation par mise en équivalence de FINANCIERE DE COURCELLES,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de DNCA QUADRO,
- création et consolidation par intégration globale de AEW TAPT GP LLC,
- création et consolidation par intégration globale de AEW EHF LUX GP SARL,

Au cours du deuxième trimestre 2025

- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de MIROVA FUNDS – MIROVA EUROPE SUSTAINABLE EQUITY FUND,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de VEGA COURT TERME DYNAMIQUE,
- création et consolidation par intégration globale de BPCE DEMETER PANTA FCT,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de DNCA STRATEGIC RESOURCES

Au cours du troisième trimestre 2025

- création et consolidation par intégration globale de MAISON BLEUE BP NORD,
- acquisition et consolidation par intégration globale de la SRL MONTECO
- consolidation par intégration globale de la CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE – SUCCURSALE AUX PAYS-BAS,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de FRPS, palier opaque avec FONCIERE HEROUVILLE SAS, FRP VI SAS, FRP VII SAS, SCI HEROUVILLE 14, FRP II SAS, FRP V SAS,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de THEMATICS META FUND,
- création et consolidation par intégration globale de NATIXIS GIFT CITY BRANCH,

Au cours du quatrième trimestre 2025

- acquisition de 50 % et consolidation par intégration globale de BAY DVPT LTD en liasse opaque chez Foncière Vanuatu
- création et consolidation par intégration globale de Olympia Master Home Loans,
- création et consolidation par intégration globale de GAIA MASTER CONSUMER LOANS FCT,
- création et consolidation par intégration globale de ORAMA MASTER FCT,
- consolidation, suite au dépassement des seuils, par intégration globale de FLEXSTONE PRIVATE EQUITY OPPORTUNITIES FCP
- création et consolidation par intégration globale de DNCA FINANCE SUCURSAL EN ESPANA,
- création et consolidation par intégration globale de MIROVA UK RANCH,

Sorties de périmètre

Au cours du premier trimestre 2025

- cession de MV CREDIT LIMITED, MV CREDIT LPP, MV CREDIT EURO CLO III, MV CREDIT SARL, MV CREDIT CLO EQUITY SARL, MV CREDIT SARL SUCCURSALE France,
- liquidation de NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD,
- déconsolidation de l'entité SAS FINANCIERE DE LA BANQUE POPULAIRE OCCITANE suite au passage sous les seuils,
- déconsolidation de l'entité PHILAE suite au passage sous les seuils,

Au cours du deuxième trimestre 2025

- liquidation de ONEY MAGYARORSZAG PENZUGYI SZOLGALTATO ZARTKORUEN MUKODO RESZVENYTARSASAG,
- déconsolidation, suite au passage sous les seuils, de l'entité THEMATICS AI AND ROBOTICS FUND,
- déconsolidation, suite au passage sous les seuils, de l'entité NATIXIS TRUST,

Au cours du troisième trimestre 2025

- déconsolidation de l'entité FCT TULIP suite au passage sous les seuils,

Au cours du quatrième trimestre 2025

- cession de ARIES ASSURANCES,
- cession de DNCA STRATEGIC RESOURCES,
- liquidation de EPI SO SLP LLC,
- fermeture de la succursale OSTRUM ASSET MANAGEMENT ITALIA,

Fusions et transfert universel de patrimoine

- fusion-absorption de SGEF SA par Milla, suivie d'un changement de nom de la société Milla en BPCE Equipment Solution SA au premier trimestre
- fusion-absorption de BTP CAPITAL CONSEIL par BTP BANQUE au premier trimestre,
- fusion-absorption de HSBC EPARGNE ENTREPRISE par NATIXIS INTEREPARGNE au premier trimestre,
- fusion-absorption de SOCAMI BOURGOGNE FRANCHE COMTE et SOPROLIB BOURGOGNE FRANCHE-COMTE ET PAYS DE L'AIN par SOCAMA BOURGOGNE FRANCHE COMTE au deuxième trimestre,
- l'entité SERVICE DE GESTION IMMOBILIERE LORAINE a été tuppée dans BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE au troisième trimestre,
- fusion-absorption de BRETAGNE PARTICIPATIONS SCR par SODERO PARTICIPATIONS au quatrième trimestre,

3.5. Écarts d'acquisition

3.5.1. Valeur des écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Valeur nette à l'ouverture	**4 312**	**4 224**
Acquisitions (1)	74	58
Cessions	1	0
Écarts de conversion	(205)	102
Autres mouvements (2)	(159)	(72)
VALEUR NETTE À LA CLÔTURE	**4 023**	**4 312**

(1) Acquisition au premier trimestre 2025 des entités SGEF (+ 46 millions d'euros d'écart d'acquisition) et des actifs de Belmont Capital Group (+ 27 millions d'euros d'écart d'acquisition).
(2) Correspond à l'ajustement de l'écart d'acquisition de BRED Madagasikara (- 24 millions d'euros) et au reclassement sur la ligne actifs destinés à être cédés de l'écart d'acquisition de l'entité Vauban Infrastructure Partners du pôle gestion d'actifs (- 135 millions d'euros) compte tenu de la cession en cours.

Au 31 décembre 2025, le montant des écarts d'acquisition en valeur brute s'élève à 4 712 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à - 689 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 315 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 367 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Écarts d'acquisition détaillés

	Valeur nette comptable	
(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Banques Régionales (1)(2)	667	691
Banque BCP France	42	42
Autres	21	21
Banque de proximité	***730***	***754***
Solutions et Expertises Financières (3)(4)	***121***	***88***
Assurance (4)	***50***	***36***
Banque de proximité et Assurance	**902**	**880**
Gestion d'actifs et de Fortune (5)	**2 980**	**3 280**
Banque de grande clientèle	**141**	**151**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**4 023**	**4 312**

(1) Banques Régionales : Banque de Savoie, un écart d'acquisition porté par la Banque Populaire du Sud (transferts des écarts d'acquisition de Banque Dupuy, de Parseval et de Banque Marze suite à leur fusion), un écart d'acquisition porté par la Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique (transfert de l'écart d'acquisition de CCSO – Pelletier suite à sa fusion) et un écart d'acquisition porté par la Banque Populaire Méditerranée (transfert de l'écart d'acquisition de Banque Chaix suite à sa fusion).
(2) Dont - 24 millions d'euros d'ajustement de l'écart d'acquisition de Bred Madagasikara.
(3) Dont + 46 millions d'euros constatés lors de l'acquisition des entités SGEF.
(4) Reclassement de l'entité CEGC de l'UGT Solutions et Expertises Financières vers l'UGT Assurance pour 12 millions d'euros.
(5) Dont + 27 millions d'euros constatés lors de l'acquisition des actifs de Belmont Capital Group, - 191 millions d'euros d'impact de conversion et - 135 millions d'euros de reclassement sur la ligne actifs destinés à être cédés de l'écart d'acquisition de l'entité Vauban Infrastructure Partners.

3.5.2. Tests de dépréciation

L'ensemble des survaleurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

Au 31 décembre 2025, l'UGT Banques régionales correspond à la somme des UGT des banques suivantes : BP Aquitaine Centre Atlantique, Banque Populaire Sud, UGT Retail Groupe Banque Populaire Auvergne Rhône Alpes, Banque Populaire Méditerranée et BRED. Les écarts d'acquisition sont alloués aux regroupements d'UGT (et non UGT) et les hypothèses financières présentées par regroupement d'UGT sont des moyennes des hypothèses appliquées aux UGT les composant.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Banque de proximité et Assurance		
Banques Régionales	9,5 % - 11,0 %	2,0 %
Assurances	10,0 %	2,0 %
Solutions et Expertises Financières	10,5 %	2,0 %
Gestion d'actifs et de fortune	**10,3 %**	**2,0 %**
Digital & Paiements	**8,7 %**	**2,0 %**
Banque de grande clientèle	**10,7 %**	**2,0 %**

Les flux futurs sont issus des données prévisionnelles provenant des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers.

Les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Banques Régionales Assurances, SEF, et Digital & Paiements, sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans) fondé sur une moyenne 12 mois des taux quotidiens de l'obligation d'État Français, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de chaque UGT ;
- pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et Banque de grande clientèle, la moyenne pondérée de l'OAT 10 ans (60 %) et US Treasury 10 ans (40 %) sur une profondeur de 1 an. Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de 1 an.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2013-2025) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 7,8 % pour l'UGT Banques Régionales ;
- - 4,0 % pour l'UGT Assurances ;
- - 5,2 % pour l'UGT Solutions et Expertises Financières ;
- - 6,0 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 9,9 % pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A) ;

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (*i.e.* méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers.

Pour la BGC, l'exercice de valorisation a été réalisé sur le périmètre du M&A, soit le seul périmètre portant des écarts d'acquisition, tout en enrichissant les méthodes de valorisation utilisées (approche multicritère incluant une approche DCF ainsi que des méthodes de valorisation par multiples boursiers et de transactions comparables) dans la continuité de l'exercice précédent. Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2025.

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour les Banques Régionales, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 25 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 4,2 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour BPCE Assurances, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio de solvabilité de 5 % de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 3,4 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Solutions et Expertises Financières, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 25 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de - 5,0 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour la Gestion d'actifs et de fortune, le principal vecteur de sensibilité relève de l'évolution du marché actions. L'impact négatif de la baisse des actions sur la valeur recouvrable de l'UGT serait de l'ordre de 7 % (pour une baisse uniforme de 10 % des indices sur l'ensemble des années à compter de 2026) et n'amènerait pas à constater de dépréciation. La deuxième source de sensibilité pour la Gestion d'actifs et de fortune provient de la variation des taux (taux courts €ster et taux longs 10 ans) mais avec un impact non significatif sur la valeur recouvrable de l'UGT ;
- pour la Banque de grande clientèle, la sensibilité au dollar aurait un impact non significatif sur la valeur recouvrable et n'amènerait pas à constater de dépréciation.

Note 4 Notes relatives au compte de résultat

L'essentiel

Le produit net bancaire (PNB) regroupe :

- les produits et charges d'intérêts ;
- les commissions ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat ;
- les gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ;
- les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti ;
- le produit net des activités d'assurance ;
- les produits et charges des autres activités.

4.1. Intérêts, produits et charges assimilés

Principes comptables

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille de titres au coût amorti, les dettes représentées par un titre, les dettes subordonnées ainsi que les passifs locatifs. Sont également enregistrés les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les produits d'intérêts comprennent également les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction ainsi que les intérêts des couvertures économiques associées (classées par défaut en instruments à la juste valeur par résultat).

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Les intérêts négatifs sont présentés de la manière suivante :

- un intérêt négatif sur un actif est présenté en charges d'intérêts dans le PNB ;
- un intérêt négatif sur un passif est présenté en produits d'intérêts dans le PNB.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net	Produits d'intérêt	Charges d'intérêt	Net
Prêts/emprunts sur les établissements de crédit (1)	6 367	(3 102)	3 266	9 592	(3 644)	5 949
Prêts/emprunts sur la clientèle	25 257	(13 151)	12 106	24 730	(16 242)	8 488
Obligations et autres titres de dettes détenus/émis	872	(8 639)	(7 767)	906	(10 224)	(9 319)
Dettes subordonnées		(720)	(720)		(767)	(767)
Passifs locatifs		(38)	(38)		(31)	(31)
Total actifs et passifs financiers au coût amorti (hors opérations de location-financement)	**32 496**	**(25 650)**	**6 847**	**35 228**	**(30 908)**	**4 320**
Opérations de location-financement	**1 259**	**///**	**1 259**	**894**	**///**	**894**
Titres de dettes	1 673		1 673	1 330		1 330
Autres	14		14	43		43
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**1 687**		**1 687**	**1 373**		**1 373**
Total des actifs et passifs financiers au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres (2)	**35 442**	**(25 650)**	**9 793**	**37 495**	**(30 908)**	**6 588**
Actifs financiers non basiques non détenus à des fins de transaction	**206**		**206**	**128**		**128**
Instruments dérivés de couverture	**11 831**	**(12 444)**	**(614)**	**13 931**	**(13 553)**	**378**
Instruments dérivés de couverture économique	**3 181**	**(2 803)**	**378**	**5 413**	**(4 865)**	**548**
Autres produits et charges d'intérêt	**38**	**(86)**	**(48)**	**29**	**(88)**	**(58)**
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊT	**50 697**	**(40 983)**	**9 715**	**56 997**	**(49 413)**	**7 584**

(1) Les produits d'intérêts sur prêts et créances avec les établissements de crédit comprennent 2 579 millions d'euros (3 301 millions d'euros sur l'exercice 2024) au titre de la rémunération des fonds du livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

(2) Les produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers comportant un risque de crédit avéré (S3) s'élèvent à 850 millions d'euros sur l'année 2025, dont 850 millions d'euros sur des actifs financiers au coût amorti versus 801 millions d'euros en 2024.

4.2. Produits et charges de commissions

Principes comptables

En application de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 17) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités du groupe, sont principalement concernés par cette méthode :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités (cf. note 4.6), notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Il en ressort donc que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

Commissions sur prestations de service

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

(en millions d'euros)	Exercice 2025			Exercice 2024		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations interbancaires et de trésorerie	70	(80)	(11)	70	(91)	(21)
Opérations avec la clientèle	3 633	(55)	3 578	3 553	(46)	3 507
Prestation de services financiers	549	(552)	(4)	534	(494)	40
Vente de produits d'assurance vie	1 268	///	1 268	1 271	///	1 271
Moyens de paiement	2 437	(770)	1 667	2 422	(775)	1 647
Opérations sur titres	259	(160)	99	246	(149)	97
Activités de fiducie[1]	3 972	(8)	3 964	3 823	(5)	3 818
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	616	(227)	390	578	(196)	382
Autres commissions	427	(120)	307	392	(98)	295
TOTAL DES COMMISSIONS	**13 231**	**(1 973)**	**11 258**	**12 889**	**(1 854)**	**11 036**

(1) Dont commissions de performance pour 108 millions d'euros (dont 76 millions d'euros pour la zone Europe) en 2025 contre 77 millions d'euros (dont 55 millions d'euros pour la zone Europe) en 2024.

4.3. Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat » enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

Les « Résultats sur opérations de couverture » comprennent la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouverture et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat[1]	**5 943**	**3 309**
Résultats sur instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat sur option	**(3 492)**	**(759)**
Résultats sur opérations de couverture	**(56)**	**(13)**
• Inefficacité de la couverture de flux trésorerie (CFH)	(3)	(12)
• Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	(52)	(1)
Variation de la couverture de juste valeur	*2 513*	*(1 105)*
Variation de l'élément couvert	*(2 565)*	*1 104*
Résultats sur opérations de change	**454**	**439**
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**2 849**	**2 976**

(1) La ligne « Résultats sur instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat » inclut sur l'exercice 2025 :
- au 31 décembre 2025, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de + 4 millions d'euros (produit) contre une charge de - 57 millions d'euros au 31 décembre 2024 ;
- par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de + 48 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2025 contre une charge de - 35 millions d'euros au 31 décembre 2024 ;
- l'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de + 58 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2025 contre - 68 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2024.

4.4. Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres comprennent :

- les instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur sont transférées en résultat ;
- les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables en résultat. En cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres. Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement.

Les variations de valeur des instruments de dettes basiques gérés en modèle de gestion de collecte et de vente à la juste valeur par capitaux propres recyclables regroupent :

- les produits et charges comptabilisés en marge nette d'intérêts ;
- les gains ou pertes nets sur actifs financiers de dettes à la juste valeur par capitaux propres décomptabilisés ;
- les dépréciations/reprises comptabilisées en coût du risque ;
- les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes	(44)	(14)
Gains ou pertes nets sur instruments de capitaux propres (dividendes)	170	177
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**126**	**163**

4.5. Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti

Principes comptables

Ce poste comprend les gains ou pertes nets sur instruments financiers au coût amorti résultant de la décomptabilisation d'instruments financiers au coût amorti (prêts ou créances, titres de dettes) et de passifs financiers au coût amorti.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	Gains	Pertes	Net	Gains	Pertes	Net
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	32	(38)	(7)	16	(25)	(9)
Prêts ou créances sur la clientèle	44	(6)	37	39	(28)	11
Titres de dettes	0		0	1		1
Gains et pertes sur les actifs financiers au coût amorti	**76**	**(45)**	**31**	**56**	**(53)**	**2**
Dettes envers les établissements de crédit	3	(6)	(3)	3		3
Dettes représentées par un titre	0	(11)	(11)	79	(88)	(9)
Gains et pertes sur les passifs financiers au coût amorti	**3**	**(17)**	**(14)**	**82**	**(88)**	**(6)**
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR INSTRUMENTS FINANCIERS AU COUT AMORTI	**79**	**(62)**	**17**	**138**	**(141)**	**(4)**

4.6. Produits et charges des autres activités

Principes comptables

Les produits et charges des autres activités enregistrent notamment :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2025			Exercice 2024		
(en millions d'euros)	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Produits et charges sur activités immobilières	1	(1)		2	(1)	1
Produits et charges sur opérations de location	1 080	(934)	146	781	(693)	88
Produits et charges sur immeubles de placement	110	(80)	30	109	(64)	45
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	*10*	*(5)*	*5*	*7*	*(5)*	*2*
Charges refacturées et produits rétrocédés	*9*	*(7)*	*2*	*8*	*(23)*	*(15)*
Autres produits et charges divers d'exploitation	*373*	*(194)*	*179*	*387*	*(225)*	*162*
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		*(86)*	*(86)*		*32*	*32*
Autres produits et charges	392	(292)	100	402	(221)	181
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**1 583**	**(1 307)**	**276**	**1 294**	**(979)**	**315**

Les produits et charges des activités d'assurance sont présentés en note 9.2.

4.7. Charges générales d'exploitation

Principes comptables

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution (FGDR) ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées par le groupe à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 1 646 millions d'euros. Les cotisations cumulées (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 336 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 1 309 millions d'euros au 31 décembre 2025.

La directive 2014/59/UE dite BRRD *(Bank Recovery and Resolution Directive)* qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds est devenu un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de Surveillance Unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre de mesures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2025. La cible des fonds à collecter pour le fonds de résolution était atteinte au 31 décembre 2023. Le montant des contributions versées par le groupe est nul en 2024 et 2025 tant pour la part passant en charge que pour la part sous la forme d'engagement de paiement irrévocable (EPI) garanti par des dépôts espèces inscrits à l'actif du bilan. Des contributions pourront toutefois être appelées à l'avenir en fonction notamment de l'évolution des dépôts couverts et de l'utilisation éventuelle du fonds. La part des EPI correspond à 15 % des appels de fonds jusqu'en 2022 et 22,5 % pour la contribution 2023. Ces dépôts sont rémunérés au taux applicable aux acteurs de marché concernés, c'est-à-dire à €ster -20bp depuis le 1er mai 2023. Le cumul du collatéral en garantie inscrit à l'actif du bilan s'élève à 647 millions d'euros au 31 décembre 2025. Il est comptabilisé au coût amorti à l'actif du bilan sur la ligne « Comptes de régularisation et actifs divers » et ne fait pas l'objet de dépréciations au 31 décembre 2025. Les engagements au titre des EPI ne font pas l'objet de provision au passif. En effet, les conditions d'utilisation des ressources du FRU, et donc d'appel des engagements de paiement irrévocables, sont strictement encadrées par la réglementation. Ces ressources ne peuvent être appelées qu'en cas de retrait d'agrément ou de procédure de résolution d'un établissement et après une intervention à hauteur d'un minimum de 8 % du total des passifs par les actionnaires et les détenteurs d'instruments de fonds propres pertinents et d'autres engagements utilisables au titre du renflouement interne. De plus, la contribution du FRU ne doit pas excéder 5 % du total des passifs de l'établissement soumis à une procédure de résolution. Le Groupe BPCE ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel à contribution pour le groupe intervienne en zone euro, ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Charges de personnel [1]	**(12 360)**	**(11 632)**
Impôts, taxes et contributions réglementaires [2]	(469)	(414)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(3 761)	(3 671)
Autres frais administratifs [1]	**(4 230)**	**(4 086)**
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles [1]	(1 245)	(1 187)
Montants attribués aux frais d'acquisition nets d'amortissement	9	12
Total des frais généraux par nature [3]	**(17 826)**	**(16 893)**
Frais généraux afférents aux activités d'assurance attribuables [3]	(537)	(510)
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX HORS PNB [4]	**(17 290)**	**(16 384)**
dont charges générales d'exploitation	*(16 075)*	*(15 239)*
dont dotations nettes aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	*(1 215)*	*(1 145)*

(1) Incluant la totalité des frais généraux par nature de l'ensemble des activités du groupe, y compris la totalité des frais généraux de l'activité d'assurance présentées en note 9.1.8.
(2) Les impôts, taxes et contributions réglementaires incluent notamment la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) pour lequel nous n'avons aucune charge depuis 2024 et la TSC (Taxe de Soutien aux Collectivités) pour un montant de 23 millions d'euros en 2025 (et 23 millions d'euros en 2024).
(3) Les charges attribuables sont déduites du total des frais généraux et présentées en PNB conformément à IFRS 17 et la recommandation ANC 2022-01.
(4) Les charges générales d'exploitation incluent 212 millions d'euros de coûts de transformation et restructuration en 2025 (contre 208 millions d'euros en 2024).

4.8. Gains ou pertes sur autres actifs

Principes comptables

Les gains ou pertes sur autres actifs enregistrent les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	(9)	11
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées [1]	7	17
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**(2)**	**28**

(1) En 2024, - 24 millions d'euros concernant la liquidation d'Aurora, + 56 millions d'euros concernant la cession de Vialink, et - 15 millions d'euros concernant la cession de Natixis Moscou.

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1. Caisse, banques centrales

Principes comptables

Ce poste comprend principalement la caisse et les avoirs auprès des banques centrales au coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Caisse	2 832	2 908
Banques centrales	131 106	130 278
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**133 938**	**133 186**

5.2. Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IFRS 9 et des actifs non basiques.

Les critères de classement des actifs financiers sont décrits en note 2.5.1.

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « Actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

5.2.1. Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat sont :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ;
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IFRS 9. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus ;
- les instruments de dettes non basiques ;
- les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat par défaut (qui ne sont pas détenus à des fins de transaction).

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des actifs financiers de dettes non basiques dont les intérêts sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

Actifs à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est réservée uniquement dans le cas d'une élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable. L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2025				31/12/2024			
	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat		Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option[3]	Total	Actifs financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par résultat		Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option[3]	Total
(en millions d'euros)	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers[1][2]			Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Autres actifs financiers[1][2]		
Effets publics et valeurs assimilées	21 424			21 424	12 519			12 519
Obligations et autres titres de dettes	11 054	6 479		17 532	7 685	6 696		14 381
Titres de dettes	**32 477**	**6 479**		**38 956**	**20 204**	**6 696**		**26 900**
Prêts aux établissements de crédit (hors opérations de pension)	182			182	77			77
Prêts à la clientèle (hors opérations de pension)	5 949	3 152		9 101	5 431	3 353		8 784
Opérations de pension[4]	77 613			77 613	81 693			81 693
Prêts	**83 745**	**3 152**		**86 896**	**87 201**	**3 353**		**90 554**
Instruments de capitaux propres	**46 079**	**2 729**	///	**48 808**	**45 222**	**2 892**	///	**48 114**
Dérivés de transaction[4]	**52 720**	///	///	**52 720**	**53 616**	///	///	**53 616**
Dépôts de garantie versés	**12 266**	///	///	**12 266**	**11 337**	///	///	**11 337**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**227 287**	**12 359**		**239 646**	**217 580**	**12 941**		**230 521**

(1) Inclut les actifs non basiques qui ne relèvent pas d'une activité de transaction dont les parts d'OPCVM ou de FCPR présentés au sein des obligations et autres titres de dettes (6 053 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 6 010 millions d'euros au 31 décembre 2024). Les prêts à la clientèle comprennent notamment certains contrats de prêts non basiques. Cette catégorie inclut également les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres pour un montant de 2 729 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 2 892 millions d'euros au 31 décembre 2024.

(2) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison de non-respect du critère SPPI retenus par le Groupe BPCE sont communiqués en note 2.5.1.

(3) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable ».

(4) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.18.1).

5.2.2. Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat comprennent des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9. Le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés. Les conditions d'application de cette option sont décrites ci-dessus.

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté.

Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre pour les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option qui sont enregistrées, depuis le 1er janvier 2016, dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». En cas de décomptabilisation du passif avant son échéance (par exemple, rachat anticipé), le gain ou la perte de juste valeur réalisé, attribuable au risque de crédit propre, est transféré directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

La norme IFRS 9 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le suivi interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur à un passif financier est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IFRS 9 (exemple d'une option de remboursement anticipé incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Total
Ventes à découvert	25 478	///	25 478	21 576	///	21 576
Dérivés de transaction [1]	43 036	///	43 036	43 557	///	43 557
Comptes à terme et emprunts interbancaires		1 099	1 099		167	167
Comptes à terme et emprunts à la clientèle		1 026	1 026		387	387
Dettes représentées par un titre non subordonnées		47 649	47 649	2	36 571	36 573
Opérations de pension [1]	97 780	///	97 780	100 128	///	100 128
Dépôts de garantie reçus	10 298	///	10 298	10 073	///	10 073
Autres	///	7 411	7 411	///	6 502	6 502
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**176 592**	**57 185**	**233 777**	**175 336**	**43 627**	**218 963**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.18.2).

Ces passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec enregistrement de la variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat » en application de la norme IFRS 9.

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés au sein du pôle Global Financial Services. Ils sont principalement constitués d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Global Financial Services, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex : BMTN structurés ou PEP actions).

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	2		1 097	1 099	2		165	167
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			1 026	1 026			387	387
Dettes représentées par un titre non subordonnées	30 866		16 784	47 650	29 103		7 467	36 571
Autres	7 341	70		7 411	6 409	94		6 502
TOTAL	**38 209**	**70**	**18 907**	**57 185**	**35 514**	**94**	**8 019**	**43 627**

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
Comptes à terme et emprunts interbancaires	1 099	1 141	(42)	167	200	(34)
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	1 026	1 042	(16)	387	396	(9)
Dettes représentées par un titre non subordonnées	47 649	49 901	(2 252)	36 571	41 032	(4 461)
Autres	7 411	7 442	(31)	6 502	6 502	
TOTAL	**57 185**	**59 526**	**(2 341)**	**43 627**	**48 130**	**(4 503)**

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassées dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne les remboursements de « Dettes représentées par un titre » classées en « Passifs financiers à la juste valeur sur option » et s'élève à 0 million d'euros au 31 décembre 2024 et au 31 décembre 2025.

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts correspond au montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Au 31 décembre 2025, le montant des réévaluations de la dette imputables au risque de crédit propre s'élève à 920 millions d'euros contre - 315 millions d'euros au 31 décembre 2024. Leur variation est enregistrée en gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres.

Cette variation reflète principalement l'affinement méthodologique du calcul du *spread* émetteur (cf. note 10).

5.2.3. Instruments dérivés de transaction

Principes comptables

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	**Notionnel**	**Juste valeur positive (1)**	**Juste valeur négative**	**Notionnel**	**Juste valeur positive**	**Juste valeur négative**
Instruments de taux	18 053 116	11 906	8 153	15 426 175	11 031	5 953
Instruments sur actions	277 037	2 903	3 217	199 815	2 133	2 861
Instruments de change	1 336 234	18 239	11 880	1 064 296	25 471	20 856
Autres instruments	132 000	2 671	2 213	106 101	1 039	901
Opérations fermes	**19 798 387**	**35 719**	**25 462**	**16 796 386**	**39 674**	**30 571**
Instruments de taux	1 141 434	6 531	6 864	808 166	5 772	6 013
Instruments sur actions	72 905	3 205	3 206	54 675	2 142	1 241
Instruments de change	365 899	2 877	2 884	406 570	3 256	3 180
Autres instruments	36 441	399	332	28 146	271	211
Opérations conditionnelles	**1 616 679**	**13 012**	**13 267**	**1 297 557**	**11 441**	**10 645**
Dérivés de crédit	**259 829**	**4 197**	**4 307**	**170 905**	**2 507**	**2 341**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION	**21 674 895**	**52 928**	**43 036**	**18 264 848**	**53 622**	**43 557**
dont marchés organisés	*497 088*	*2 927*	*2 304*	*330 863*	*1 856*	*1 018*
dont opérations de gré à gré	*21 177 807*	*50 001*	*40 732*	*17 933 985*	*51 767*	*42 539*

(1) La juste valeur positive des dérivés de transactions inclut 208 millions d'euros au 31 décembre 2025 (vs 7 millions d'euros au 31 décembre 2024) au titre de l'activité d'assurance. Elle est présentée à l'actif du bilan sur la ligne « placements financiers des activités d'assurance » (cf. note 9.2.4).

5.3. Instruments dérivés de couverture

Principes comptables

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

Le Groupe BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macrocouverture.

Couverture de juste valeur

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce, à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bicourbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

Couverture de flux de trésorerie

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures – taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

Cas particuliers de couverture de portefeuilles (macrocouverture)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable ; l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bicourbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts observés et modélisés.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

La macrocouverture de juste valeur est utilisée pour la gestion globale du risque de taux notamment pour couvrir :

- les portefeuilles de prêts à taux fixe ;
- les dépôts à vue ;
- les dépôts liés au PEL ;
- la composante inflation du Livret A ou du Livret d'Epargne Populaire (LEP).

Dans un arrêté du 28 juillet 2023, le gouvernement a décidé de fixer le taux du Livret A à 3 % soit jusqu'au 31 janvier 2025 par dérogation à la formule de calcul réglementaire. L'absence de composante inflation durant cette période a été prise en compte par le groupe comme source d'inefficacité (ou le cas échéant de déqualification) des couvertures de la composante inflation du Livret A, sans impact significatif en résultat.

La microcouverture de juste valeur est utilisée notamment pour couvrir :

- un passif à taux fixe ;
- les titres de la réserve de liquidité à taux fixe et des titres indexés inflation.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie sont utilisées notamment pour :

- la couverture de passif à taux variable ;
- la couverture du risque de variation de valeur des flux futurs variables de la dette ;
- la macrocouverture d'actifs à taux variable.

Les principales sources d'inefficacité des couvertures sont liées à :

- l'inefficacité « bicourbe » : la valorisation des dérivés collatéralisés (faisant l'objet d'appels de marge rémunérés à €STR) est basée sur la courbe d'actualisation €STR, alors que l'évaluation de la composante couverte des éléments couverts en juste valeur est calculée sur une courbe d'actualisation EURIBOR ;
- la valeur temps des couvertures optionnelles ;
- la surcouverture dans le cadre des tests d'assiette en macrocouverture (montants des notionnels de dérivés de couverture supérieurs au nominal des éléments couverts, notamment dans le cas où les éléments couverts ont fait l'objet de remboursements anticipés plus importants que prévu) ;
- les ajustements valorisation liés au risque de crédit et au risque de crédit propres sur dérivés (*Credit Value Adjustment* et *Debit Value Adjustment*) ;
- des décalages de fixing des flux entre l'élément couvert et sa couverture.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	**Notionnel**	**Juste valeur positive [1]**	**Juste valeur négative**	**Notionnel**	**Juste valeur positive**	**Juste valeur négative**
Instruments de taux	1 758 540	5 532	9 294	1 387 851	5 758	11 514
Instruments de change	1 156	117	22	1 308		323
Opérations fermes	**1 759 696**	**5 649**	**9 315**	**1 389 159**	**5 758**	**11 838**
Instruments de taux	11 734	9	35	1 366	17	45
Opérations conditionnelles	**11 734**	**9**	**35**	**1 366**	**17**	**45**
Couverture de juste valeur	**1 771 430**	**5 658**	**9 350**	**1 390 525**	**5 775**	**11 883**
Instruments de taux	38 607	346	181	31 933	375	260
Instruments de change	33 075	503	3 720	30 439	1 554	2 117
Opérations fermes	71 682	849	3 901	62 372	1 929	2 377
Instruments de taux	30	2		33	2	
Opérations conditionnelles	**30**	**2**		**33**	**2**	
Couverture de flux de trésorerie	**71 711**	**851**	**3 901**	**62 405**	**1 931**	**2 377**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	**1 843 141**	**6 509**	**13 251**	**1 452 930**	**7 706**	**14 260**

(1) La juste valeur positive des dérivés de couverture inclut 111 millions d'euros au 31 décembre 2025 (82 millions d'euros au 31 décembre 2024) au titre de l'activité d'assurance. Elle est présentée à l'actif du bilan sur la ligne « placements financiers des activités d'assurance » (cf. note 9.2.1).

Tous les instruments dérivés de couverture sont présentés dans le poste « Instruments de dérivés de couverture » à l'actif et au passif du bilan.

Les swaps financiers de devises sont documentés à la fois en couverture de juste valeur de taux et en couverture de flux de trésorerie de change. La juste valeur globale est néanmoins présentée en dérivés de change. Ces dérivés sont présentés en instruments de couverture de flux de trésorerie de change afin de mieux refléter le poids de la composante change (liée à la couverture de flux de trésorerie) dans la juste valeur globale.

Échéancier du notionnel des instruments dérivés de couverture

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	**Inférieur à 1 an**	**De 1 à 5 ans**	**De 6 à 10 ans**	**Supérieur à 10 ans**	**Inférieur à 1 an**	**De 1 à 5 ans**	**De 6 à 10 ans**	**Supérieur à 10 ans**
Couverture de taux d'intérêt	**188 468**	**889 261**	**508 650**	**222 531**	**178 080**	**674 500**	**380 801**	**187 802**
Instruments de couverture de flux de trésorerie	2 573	21 340	9 166	5 557	3 132	16 374	8 636	3 824
Instruments de couverture de juste valeur	185 895	867 920	499 485	216 974	174 905	658 003	372 001	183 695
Couverture du risque de change	**6 788**	**15 675**	**10 104**	**1 663**	**1 732**	**19 842**	**8 983**	**1 189**
Instruments de couverture de flux de trésorerie	6 788	15 174	9 450	1 663	1 732	18 588	8 929	1 189
Instruments de couverture de juste valeur		502	654			1 253	54	0
TOTAL	**195 256**	**904 936**	**518 754**	**224 194**	**179 812**	**694 342**	**389 785**	**188 991**

Les swaps financiers de devises sont documentés à la fois en couverture de juste valeur de taux et en couverture de flux de trésorerie de change. La juste valeur globale est néanmoins présentée en dérivés de change. Ces dérivés sont présentés en instruments de couverture de flux de trésorerie de change afin de mieux refléter le poids de la composante change (liée à la couverture de flux de trésorerie) dans la juste valeur globale.

Éléments couverts

Couverture de juste valeur

	31/12/2025				
	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de change	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]	Composante couverte restant à étaler [2]	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]
ACTIF					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**52 327**	**41**	**2**	**819**	**(21)**
Actifs financiers au coût amorti	**232 951**	**(1 893)**	**54**	**1 965**	**73**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	63 742	56			
Prêts et créances sur la clientèle	163 052	(2 467)	1	53	6
Titres de dette au coût amorti	6 158	517	53	1 852	67
TOTAL ACTIF COUVERT EN JUSTE VALEUR	**285 278**	**(1 853)**	**57**	**2 723**	**52**
PASSIF					
Passifs financiers au coût amorti	**152 932**	**(5 085)**	**21**	**23 269**	**61**
Dettes envers les établissements de crédit	32 086	(1 756)			
Dettes envers la clientèle	10 254	28			
Dettes représentées par un titre	95 805	(2 678)	21	20 740	70
Dettes subordonnées	14 787	(679)		2 530	(9)
TOTAL PASSIF COUVERT EN JUSTE VALEUR	**152 932**	**(5 085)**	**21**	**23 269**	**61**

(1) Intérêts courus exclus.
(2) Déqualification, fin de la relation de couverture.

L'inefficacité de la couverture de la période est présentée en note 4.3 « Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat » ou en note 4.4 « Gains et pertes comptabilisés directement par capitaux propres » pour les instruments de capitaux propres classés en juste valeur par capitaux propres non recyclables.

	31/12/2024				
	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de change	
(en millions d'euros)	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]	Composante couverte restant à étaler [2]	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte [1]
ACTIF					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**44 329**	**134**	**(0)**	**1 209**	**(19)**
Actifs financiers au coût amorti	**200 503**	**654**	**85**	**2 483**	**130**
Prêts et créances sur les établissements de crédit	52 694	651			
Prêts et créances sur la clientèle	142 410	(818)	3	60	8
Titres de dette au coût amorti	5 399	821	83	2 423	122
TOTAL ACTIF COUVERT EN JUSTE VALEUR	**244 832**	**788**	**85**	**3 692**	**111**
PASSIF					
Passifs financiers au coût amorti	**143 850**	**(4 606)**	**55**	**22 281**	**(333)**
Dettes envers les établissements de crédit	24 941	(1 475)			
Dettes envers la clientèle	9 197	17			
Dettes représentées par un titre	93 947	(2 175)	55	20 419	(298)
Dettes subordonnées	15 764	(973)		1 862	(36)
TOTAL PASSIF COUVERT EN JUSTE VALEUR	**143 850**	**(4 606)**	**55**	**22 281**	**(333)**

(1) Intérêts courus exclus.
(2) Déqualification, fin de la relation de couverture.

Couverture de flux de trésorerie

(en millions d'euros)	31/12/2025 Juste valeur du dérivé de couverture	31/12/2025 Dont partie efficace des couvertures non échues (2)	31/12/2025 Dont partie inefficace	31/12/2025 Solde des couvertures échues restant à étaler (1)	31/12/2024 Juste valeur du dérivé de couverture	31/12/2024 Dont partie efficace des couvertures non échues (2)	31/12/2024 Dont partie inefficace	31/12/2024 Solde des couvertures échues restant à étaler (1)
Couverture de risque de taux	167	174	4	(24)	117	58	7	(28)
Couverture de risque de change	(3 217)	(3 216)			(563)	(563)		
TOTAL COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	**(3 050)**	**(3 042)**	**4**	**(24)**	**(447)**	**(505)**	**7**	**(28)**

(1) Déqualification, fin de la relation de couverture
(2) Reconnus en autres éléments comptabilisés en capitaux propres ou en résultat pour la partie recyclée en symétrie à l'élément couvert

L'inefficacité de la couverture est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat » en note 4.3.

La réserve « Couverture de flux de trésorerie » correspond à la partie efficace des couvertures non échues et le solde des couvertures échues restant à étaler, avant impôt, y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle.

Le recyclage en résultat de la réserve « Couverture de flux de trésorerie » est inclus soit dans la marge nette d'intérêt soit dans le résultat de décomptabilisation de l'élément couvert par symétrie avec le poste impacté par l'élément couvert.

Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments comptabilisés en capitaux propres

(en millions d'euros)	01/01/2025	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2025
Montant des capitaux propres pour les opérations de couverture de flux de trésorerie	274	(235)	5		44
TOTAL	**274**	**(235)**	**5**		**44**

(en millions d'euros)	01/01/2024	Variation de la part efficace	Reclassement en résultat de part efficace	Élément couvert partiellement ou totalement éteint	31/12/2024
Montant des capitaux propres pour les opérations de couverture de flux de trésorerie	403	(98)	(38)	7	274
TOTAL	**403**	**(98)**	**(38)**	**7**	**274**

5.4. Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

Instruments de dettes évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur (pied de coupon) sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables (les actifs en devises étant monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

Ces instruments sont soumis aux exigences d'IFRS 9 en matière de dépréciation. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1. En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les instruments de dettes sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés » selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Cette méthode est décrite dans la note 5.5 « Actifs au coût amorti ».

Instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par capitaux propres non recyclables

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables (les actifs en devise étant non monétaires, les variations de juste valeur pour la composante change n'affectent pas le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 10.

La désignation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est une option irrévocable qui s'applique instrument par instrument uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction. Les pertes de valeur latentes et réalisées restent constatées en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ces actifs financiers ne font pas l'objet de dépréciation.

En cas de cession, ces variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat mais directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Seuls les dividendes affectent le résultat dès lors qu'ils correspondent à un retour sur l'investissement. Ils sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres » (note 4.4).

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Prêts et créances	21	119
Titres de dettes	59 210	52 479
Actions et autres titres de capitaux propres [1]	4 740	4 568
ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	**63 971**	**57 166**
Dont dépréciations pour pertes de crédit attendues [2]	(27)	(34)
Dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (avant impôts) [3]	67	(518)
• *Instruments de dettes*	*(416)*	*(864)*
• *Instruments de capitaux propres*	*483*	*346*

(1) Les actions et autres titres de capitaux propres comprennent les participations stratégiques et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres n'ayant pas vocation à être cédés, un classement parmi les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de titres.
(2) Détail présenté dans la note 7.1.2.2.
(3) Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (2 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre - 2 millions d'euros au 31 décembre 2024).

Instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables

Les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres peuvent être :

- des titres de participation ;
- des actions et autres titres de capitaux propres.

Lors de la comptabilisation initiale, les instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres sont évalués à la juste valeur majorée des coûts de transaction.

Lors des arrêtés suivants, les variations de juste valeur de l'instrument sont comptabilisées en capitaux propres (OCI).

Les variations de juste valeur ainsi accumulées en capitaux propres ne seront pas reclassées en résultat au cours d'exercices ultérieurs (OCI non recyclables).

Seuls les dividendes sont comptabilisés en résultat lorsque les conditions sont remplies.

	31/12/2025				31/12/2024			
		Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période			Dividendes comptabilisés sur la période	Décomptabilisation sur la période	
(en millions d'euros)	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participation	3 770	161	72	(1)	3 565	169	124	(28)
Actions et autres titres de capitaux propres	970	8	182	0	1 003	8	0	(0)
TOTAL	**4 740**	**169**	**254**	**(1)**	**4 568**	**177**	**124**	**(28)**

Les titres de participation comprennent les participations stratégiques, les entités « outils » (l'informatique par exemple) et certains titres de capital investissement à long terme. Ces titres de participation n'ayant pas vocation à être cédés, un classement en instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres est adapté à cette nature de participation.

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne principalement des liquidations de titres non consolidés et s'élève à -1 million d'euros au 31 décembre 2025, contre - 28 millions d'euros au 31 décembre 2024.

5.5. Actifs au coût amorti

Principes comptables

Les actifs au coût amorti sont des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

Les actifs financiers au coût amorti incluent les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts et diminuée des produits directement attribuables, selon le cas, à la mise en place du crédit ou à l'émission.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Lors des arrêtés ultérieurs, ces actifs financiers sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur comptable initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à la mise en place des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Prêts Garantis par l'État

Le Prêt garanti par l'État (PGE) est un dispositif de soutien mis en place en application de l'article 6 de la loi n° 2020-289 du 23 mars 2020 de finances rectificative pour 2020 et de l'arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances du 23 mars 2020 accordant la garantie de l'État aux établissements de crédit et sociétés de financement à partir du 16 mars 2020 afin de répondre aux besoins de trésorerie des sociétés impactées par la crise sanitaire Covid-19. Le PGE doit répondre aux critères d'éligibilité communs à tous les établissements distribuant ce prêt définis par la loi. Le dispositif a pris fin au 30 juin 2022.

Le PGE est un prêt de trésorerie d'une durée d'un an qui comporte un différé d'amortissement sur cette durée. Les sociétés bénéficiaires pourront décider, à l'issue de la première année, d'amortir le PGE sur une durée d'une à cinq années supplémentaires ou de commencer l'amortissement du capital seulement à partir de la deuxième année de la période d'amortissement en ne réglant que les intérêts et le coût de la garantie de l'État.

Pour les sociétés éligibles, le montant du PGE est plafonné, dans le cas général (hors entreprises innovantes et de création récente, et hors PGE Saison pour notre clientèle de Tourisme/Hôtellerie/Restauration par exemple), à 25 % du chiffre d'affaires de la société. Le PGE bénéficie d'une garantie de l'État à hauteur de 70 à 90 % selon la taille de l'entreprise, les banques conservant ainsi la part du risque résiduel. La garantie de l'État couvre un pourcentage du montant restant dû de la créance (capital, intérêts et accessoires) jusqu'à la déchéance de son terme. La garantie de l'État pourra être appelée avant la déchéance du terme en présence d'un événement de crédit.

La pénalité de remboursement anticipé est fixée au contrat et de manière raisonnable (2 % du capital restant dû pendant la période initiale du prêt, de 3 à 6 % du capital restant dû pendant la période d'amortissement du prêt). Les conditions de prorogation ne sont pas fixées par anticipation mais établies deux à trois mois avant l'échéance de l'option de prorogation, en fonction des conditions de marché.

Les PGE ne peuvent pas être couverts par une autre sûreté ou garantie que celle de l'État sauf lorsqu'ils sont octroyés dans le cadre d'un arrêté du Ministre de l'Économie et des Finances. Il est admis que le professionnel ou le dirigeant puisse demander ou se voir proposer, la souscription d'une assurance décès mais pas se la faire imposer.

Compte tenu de ces caractéristiques, les PGE répondent aux critères de prêts basiques (cf. note 2.5.1). Ils sont comptabilisés dans la catégorie « coût amorti » puisqu'ils sont détenus dans un modèle de gestion de collecte dont l'objectif est de détenir les prêts pour en collecter les flux de trésorerie (cf. note 2.5.1). Lors des arrêtés ultérieurs, ils seront évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Concernant la garantie de l'État, elle est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par le Groupe BPCE à l'État est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'intérêt effectif (TIE). L'impact est présenté au sein de la marge nette d'intérêt.

Un PGE octroyé à une contrepartie considérée douteuse à l'initiation (Statut 3) est classé en POCI *(Purchased or Originated Credit Impaired)*.

Toutefois, l'octroi d'un PGE à une contrepartie donnée ne constitue pas à lui seul un critère de dégradation du risque, devant conduire à un passage en Statut 2 ou 3 des autres encours de cette contrepartie.

Le PGE Résilience, ouvert au 6 avril 2022, est un complément de PGE pour les entreprises impactées par les conséquences du conflit en Ukraine (notamment pour des entreprises qui seraient au – ou proches du – plafond des 25 % du PGE). Le plafond autorisé est de 15 % du chiffre d'affaires moyen des trois derniers exercices comptables, ou les deux derniers exercices si elles ne disposent que de deux exercices comptables ou le dernier exercice si elles ne disposent que d'un exercice comptable, ou calculé comme le chiffre d'affaires annualisé par projection linéaire à partir du chiffre d'affaires réalisé à date si elles ne disposent d'aucun exercice comptable clos. Hormis pour son montant, soumis au nouveau plafond de 15 % du chiffre d'affaires, ce PGE complémentaire prend la même forme que les PGE instaurés au début de la crise sanitaire : même durée maximale (jusqu'à 6 ans), même période minimale de franchise de remboursement (12 mois), même quotité garantie et prime de garantie. Ce PGE Résilience est entièrement cumulable avec le ou les PGE éventuellement obtenu(s) ou à obtenir initialement jusqu'au 30 juin 2022. Ce dispositif a pris fin au 31 décembre 2023.

Renégociations et restructurations

Lorsque des contrats font l'objet de modifications, la norme IFRS 9 requiert l'identification des actifs financiers renégociés, restructurés ou réaménagés en présence ou non de difficultés financières et ne donnant pas lieu à décomptabilisation. Le profit ou la perte résultant de la modification d'un contrat est comptabilisé en résultat en cas de modification. La valeur comptable brute de l'actif financier est alors recalculée pour être égale à la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif initial, des flux de trésorerie contractuels renégociés ou modifiés. Une analyse du caractère substantiel des modifications est cependant à mener au cas par cas.

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes de crédit avéré, le prêt est considéré comme un encours déprécié (au Statut 3) et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque de crédit » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est ajusté et aucune décote n'est constatée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain (non déprécié, au Statut 1 ou au Statut 2) quand il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Lorsque la restructuration est substantielle (par exemple la conversion en tout ou partie d'un prêt en un instrument de capitaux propres), les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur. La différence entre la valeur comptable du prêt (ou de la partie du prêt) décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat dans le poste « Coût du risque de crédit ». La dépréciation éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée. Elle est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

Les moratoires accordés de manière générale aux entreprises et visant à répondre à des difficultés de trésorerie temporaires liées à la crise du Covid-19, sont venus modifier les échéanciers de remboursement de ces créances sans en modifier substantiellement leurs caractéristiques. Ces créances sont donc modifiées sans être décomptabilisées. De plus, l'octroi de cet aménagement ne constitue pas en lui-même un indicateur de difficulté financière desdites entreprises.

Frais et commissions

Les coûts directement attribuables à la mise en place des prêts sont des coûts externes qui consistent essentiellement en commissions versées à des tiers telles que les commissions aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

Date d'enregistrement

Les prêts et les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison.

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Pour les opérations de prise en pension, un engagement de financement donné est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison.

5.5.1. Titres au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Effets publics et valeurs assimilées	16 055	15 967
Obligations et autres titres de dettes	11 049	11 307
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(253)	(252)
TOTAL DES TITRES AU COÛT AMORTI	**26 851**	**27 021**

La juste valeur des titres au coût amorti est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.5.2. Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires débiteurs [1]	6 488	5 556
Opérations de pension	2 475	580
Comptes et prêts [2]	109 184	106 876
Autres prêts ou créances sur établissements de crédit et assimilés	85	76
Dépôts de garantie versés	4 172	2 814
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(31)	(41)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**122 373**	**115 862**

(1) L'impact de l'entrée des entités BPCE Equipment Solutions s'élève à 614 millions d'euros et de Bank Nagelmackers à 108 millions d'euros.
(2) Les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 106 milliards d'euros au 31 décembre 2025 contre 101 milliards d'euros au 31 décembre 2024.

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit et assimilés est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.5.3. Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires débiteurs	**12 166**	**11 379**
Autres concours à la clientèle	**875 834**	**847 683**
Prêts à la clientèle financière	26 323	24 623
Crédits de trésorerie (1)	124 308	126 426
Crédits à l'équipement (2)	235 952	221 381
Crédits au logement (3)	433 913	430 823
Crédits à l'exportation	4 038	3 185
Opérations de pension	3 634	2 481
Opérations de location-financement	31 319	22 773
Prêts subordonnés	548	469
Autres crédits	15 800	15 524
Autres prêts ou créances sur la clientèle	**5 622**	**5 935**
Dépôts de garantie versés	**1 450**	**1 488**
Prêts et créances bruts sur la clientèle	**895 872**	**866 485**
Dépréciations pour pertes de crédit attendues	(15 666)	(14 642)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE	**879 407**	**851 843**

(1) Les Prêts Garantis par l'État (PGE) sont présentés au sein des crédits de trésorerie et s'élèvent à 6 milliards d'euros au 31 décembre 2025 contre 10 milliards d'euros au 31 décembre 2024.
(2) L'impact de l'entrée des entités BPCE Equipment Solutions s'élève à 5 769 millions d'euros sur les crédits à l'équipement et à 7 874 millions d'euros sur les opérations de location-financement.
(3) L'impact de l'entrée Bank Nagelmackers s'élève à 1 989 millions d'euros.

Les encours de financements verts sont détaillés dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 10.

La segmentation des encours et des dépréciations pour pertes de crédit par statut est présentée dans la note 7.1.

5.6. Comptes de régularisation et actifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes d'encaissement	1 056	1 117
Charges constatées d'avance	1 017	1 017
Produits à recevoir	915	959
Autres comptes de régularisation	3 356	5 533
Comptes de régularisation – actif	**6 344**	**8 626**
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	32	203
Débiteurs divers	8 556	7 615
Actifs divers	**8 588**	**7 818**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	**14 932**	**16 444**

5.7. Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées

Principes comptables

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IFRS 9.

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Cession MV CREDIT

Le 31 janvier 2025, Natixis Investment Managers a cédé sa filiale « MV Credit » à la société d'investissement américaine Clearlake Capital Group.

Au 31 décembre 2024, Natixis, à travers Natixis Investment Managers, avait maintenu la consolidation par intégration globale de la filiale et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan.

Cession Vauban Infrastructure Partners (« Vauban »)

Natixis Investment Managers a trouvé un accord en vue de la cession de 24,99 % du capital de Vauban Infrastructure Partners (« Vauban »), à Investcorp Strategic Capital Group, plateforme mondiale spécialisée dans les prises de participation auprès de sociétés de gestion. Après cette cession, Natixis Investment Managers ne contrôlera plus Vauban, mais continuera à détenir 24,99 % de cette entité qu'elle consolidera alors par mise en équivalence. Natixis, à travers Natixis Investment Managers, a maintenu au 31 décembre 2025, la consolidation par intégration globale de « Vauban », et a présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Les données chiffrées afférentes aux entités destinées à être cédées sont présentées ci-après :

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	322
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	0	18
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	0	1
Actifs d'impôts courants	3	0
Actifs d'impôts différés	1	1
Comptes de régularisation et actifs divers	22	12
Immobilisations corporelles	6	2
Immobilisations incorporelles	(0)	10
Écarts d'acquisition	135	72
ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS	**197**	**438**
Dettes représentées par un titre	0	297
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	0	1
Passifs d'impôts courants	(2)	(1)
Passifs d'impôts différés	0	1
Comptes de régularisation et passifs divers	22	13
Provisions	1	0
DETTES LIÉES AUX ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS	**21**	**312**

5.8. Immeubles de placement

Principes comptables

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités » à l'exception des activités d'assurance classées en « Produits des activités d'assurance ».

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés au coût historique	1 656	(672)	984	1 347	(614)	733
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**984**			**733**

Les immeubles de placement détenus par les filiales d'assurance sont présentés avec les placements d'assurance (cf. note 9).

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 325 millions d'euros au 31 décembre 2025 (1 218 millions d'euros au 31 décembre 2024).

La juste valeur des immeubles de placement est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.9. Immobilisations

Principes comptables

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont satisfaits.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels acquis : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsque, à la date de clôture, d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immobilisations corporelles	**11 668**	**(7 587)**	**4 081**	**11 560**	**(7 533)**	**4 027**
Biens immobiliers	4 353	(2 140)	2 212	4 305	(2 088)	2 217
Biens mobiliers	7 315	(5 446)	1 869	7 255	(5 445)	1 810
Immobilisations corporelles données en location simple	**1 590**	**(384)**	**1 207**	**1 254**	**(363)**	**891**
Biens mobiliers	1 590	(384)	1 207	1 254	(363)	891
Droits d'utilisation au titre de contrats de location	**3 347**	**(1 990)**	**1 357**	**2 830**	**(1 663)**	**1 167**
Biens immobiliers	3 319	(1 977)	1 342	2 813	(1 657)	1 155
dont contractés sur la période	61	(17)	44	51	(14)	37
Biens mobiliers	28	(13)	15	17	(6)	11
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**16 605**	**(9 961)**	**6 645**	**15 644**	**(9 559)**	**6 085**
Immobilisations incorporelles	**4 850**	**(3 522)**	**1 328**	**4 284**	**(3 137)**	**1 147**
Logiciels	3 846	(3 122)	724	3 387	(2 763)	624
Autres immobilisations incorporelles	1 004	(399)	604	897	(374)	523
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**4 850**	**(3 522)**	**1 328**	**4 284**	**(3 137)**	**1 147**

5.10. Dettes représentées par un titre

Principes comptables

Les dettes émises qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement livraison.

En cas de rachat partiel d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

Une catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en *Total Loss Absorbing Capacity*) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Emprunts obligataires	151 882	158 093
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	88 991	108 198
Autres dettes représentées par un titre qui ne sont ni non préférées ni subordonnées	14	362
Dettes seniors non préférées	38 636	34 925
Total	**279 523**	**301 579**
Dettes rattachées	3 512	3 378
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**283 035**	**304 957**

Les émissions d'obligations vertes sont détaillées dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 3 - Informations sociales).

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 10.

5.11. Dettes envers les établissements de crédit et assimilés et envers la clientèle

Principes comptables

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

Ces dettes émises sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre (note 5.10).

Les opérations de cession temporaire de titre sont comptabilisées en date de règlement livraison.

Pour les opérations de mise en pension de titres, un engagement de financement reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées en « Dettes ».

Les opérations de refinancement à long terme (TLTRO3) auprès de la BCE ont été remboursées en totalité fin mars 2024.

5.11.1. Dettes envers les établissements de crédit et assimilés

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes à vue	12 171	11 211
Opérations de pension	1 160	1 241
Dettes rattachées	14	15
Dettes à vue envers les établissements de crédit et assimilés	**13 345**	**12 467**
Emprunts et comptes à terme [1]	56 647	42 507
Opérations de pension	18 678	12 702
Dettes rattachées	378	424
Dettes à termes envers les établissements de crédit et assimilés	**75 703**	**55 633**
Dépôts de garantie reçus	**1 891**	**1 853**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET ASSIMILÉS	**90 939**	**69 953**

(1) L'impact de l'entrée des entités BPCE Equipment Solutions s'élève à 3 326 millions d'euros.

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit et assimilés est présentée en note 10.

5.11.2. Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes ordinaires créditeurs [1] [2]	**281 186**	**262 148**
Livret A	127 160	126 089
Plans et comptes épargne - logement	64 628	68 607
Autres comptes d'épargne à régime spécial [2]	116 980	112 096
Dettes rattachées	22	16
Comptes d'épargne à régime spécial	**308 790**	**306 808**
Comptes et emprunts à vue	13 406	14 204
Comptes et emprunts à terme [1] [2]	146 927	133 347
Dettes rattachées	2 756	2 602
Autres comptes de la clientèle	**163 089**	**150 153**
Opérations de pension	**3 323**	**3 173**
Autres dettes envers la clientèle	**214**	**196**
Dépôts de garantie reçus	**651**	**612**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**757 253**	**723 090**

(1) L'impact de l'entrée des entités de BPCE Equipment Solutions est de 878 millions d'euros sur les comptes ordinaires créditeurs et de 1 138 millions d'euros sur des comptes et emprunts à terme.
(2) L'impact de l'entrée de Bank NagelMakers s'élève à 1 376 millions d'euros, sur les comptes ordinaires créditeurs, à 1 771 millions d'euros sur autres comptes d'épargne à régime spécial et à 701 millions d'euros sur les comptes et emprunts à terme.

Le détail des livrets d'épargne responsable est présenté dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 2 – Informations environnementales).

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 10.

5.12. Comptes de régularisation et passifs divers

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Comptes d'encaissement	2 080	2 875
Produits constatés d'avance	962	836
Charges à payer	4 071	3 720
Autres comptes de régularisation créditeurs	3 201	4 010
Comptes de régularisation – passif	**10 314**	**11 441**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	745	714
Créditeurs divers	7 995	7 434
Passifs locatifs	1 473	1 303
Passifs divers	**10 213**	**9 451**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	**20 527**	**20 892**

5.13. Provisions

Principes comptables

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux et assimilés, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux (autres que l'impôt sur le résultat) et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Une provision doit être comptabilisée lorsqu'il existe une obligation actuelle (juridique ou implicite) résultant d'événements passés, dont il est probable que le règlement nécessitera une sortie de ressources, et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les Comptes Epargne-Logement (CEL) et les Plans Epargne-Logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risque :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existants à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque. Sur cette base, une provision est constituée sur une même génération de contrats en cas de situation potentiellement défavorable pour le groupe, sans compensation entre générations.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

5.13.1. Synthèse des provisions

(en millions d'euros)	31/12/2024	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements [1]	31/12/2025
Provisions pour engagements sociaux [2]	1 265	340	(152)	(81)	(19)	1 353
Provisions pour restructurations [3]	111	2	(5)	(16)	0	93
Risques légaux et fiscaux [4]	994	163	(28)	(122)	(39)	967
Engagements de prêts et garanties [5]	934	519	(2)	(529)	(7)	914
Provisions pour activité d'épargne-logement	482	0	0	(278)	0	204
Autres provisions d'exploitation	963	356	(43)	(191)	(2)	1 083
TOTAL DES PROVISIONS	**4 748**	**1 379**	**(230)**	**(1 217)**	**(67)**	**4 613**

(1) Les autres mouvements comprennent notamment l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+136 millions d'euros), la variation des écarts de réévaluation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies (- 130 millions d'euros avant impôts) et la variation des écarts de conversion (- 73 millions d'euros).
(2) Dont 1 158 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme.
(3) Au 31 décembre 2025, les provisions pour restructurations incluent notamment 65 millions d'euros au titre du plan de départ volontaire chez Crédit Foncier (identique au 31 décembre 2024).
(4) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 306 millions d'euros au titre de l'exposition nette concernant le dossier Madoff (contre 348 millions d'euros au 31 décembre 2024).
(5) Les provisions pour engagements de prêts et garanties sont détaillées dans la note 7.1.2.

Le descriptif des principaux risques et procédures, y compris en matière fiscale, auxquels est exposé le Groupe BPCE est présenté dans le chapitre 7.10 « Facteurs et gestions des risques - Risques juridiques ».

5.13.2. Engagements sur les contrats d'épargne-logement

5.13.2.1. Encours collectés au titre de l'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Encours collectés au titre des plans d'épargne-logement (PEL)		
• ancienneté de moins de 4 ans	15 996	11 269
• ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	9 058	10 821
• ancienneté de plus de 10 ans	32 057	39 213
Encours collectés au titre des plans épargne-logement	**57 111**	**61 303**
Encours collectés au titre des comptes épargne-logement	**7 517**	**7 304**
TOTAL DES ENCOURS COLLECTÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**64 628**	**68 607**

5.13.2.2. Encours de crédit octroyés au titre de l'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Encours de crédits octroyés au titre des plans épargne-logement	163	113
Encours de crédits octroyés au titre des comptes épargne-logement	44	35
TOTAL DES ENCOURS DE CRÉDITS OCTROYÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**208**	**148**

5.13.2.3. Provisions constituées au titre de l'épargne-logement

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Provisions constituées au titre des PEL		
• ancienneté de moins de 4 ans		
• ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans		
• ancienneté de plus de 10 ans	193	358
Provisions constituées au titre des plans épargne-logement	**193**	**358**
Provisions constituées au titre des comptes épargne-logement	**9**	**123**
Provisions constituées au titre des crédits PEL	1	1
Provisions constituées au titre des crédits CEL		
Provisions constituées au titre des crédits épargne-logement	**1**	**1**
TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES AU TITRE DE L'ÉPARGNE LOGEMENT	**204**	**482**

5.14. Dettes subordonnées

Principes comptables

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Dettes subordonnées à durée déterminée	17 839	18 338
Dettes subordonnées à durée indéterminée	35	286
Dépôts de garantie à caractère mutuel	83	91
Dettes subordonnées et assimilés	**17 957**	**18 715**
Dettes rattachées	743	696
Réévaluation de la composante couverte	(688)	(1 009)
DETTES SUBORDONNÉES AU COÛT AMORTI	**18 012**	**18 401**
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES[1]	**18 012**	**18 401**

(1) Dont 401 millions d'euros concernant les entités d'assurance au 31 décembre 2025.

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 10.

Évolution des dettes subordonnées [1] et assimilés au cours de l'exercice

(en millions d'euros)	31/12/2024	Émission[2]	Remboursement[3]	Variation de périmètre[4]	Autres mouvements[4][5]	31/12/2025
Dettes subordonnées à durée déterminée[5]	17 329	2 417	(1 964)	0	(631)	17 151
Dettes subordonnées à durée indéterminée	286		(251)	0		35
Dépôts de garantie à caractère mutuel	91	10	(18)	0		83
TOTAL	**17 705**	**2 427**	**(2 233)**	**0**	**(631)**	**17 269**

(1) Hors dettes rattachées.
(2) Dans son double rôle d'émetteur sur le marché obligataire (pour refinancer l'excédent des besoins de financement du groupe par rapport aux dépôts de ses clients, et procurer au groupe des fonds propres et de la capacité d'absorption des pertes complémentaires) et d'organisateur/gestionnaire des opérations de capital management internes du groupe en tant qu'organe central, BPCE SA a émis en 2025 sur le marché 2 milliard d'euros d'obligations Tier 2 (contre 1,6 milliard d'euros au 31 décembre 2024).
(3) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés font particulièrement suite à l'arrivée à maturité de titres subordonnés ou à l'exercice de « call ».
(4) Les autres mouvements concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que la variation de change.
(5) Y compris la réévaluation de la composante couverte.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.15.2.

5.15. Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis

Principes comptables

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération affecte les capitaux propres. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions peut être comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1er janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « Résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « Participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées part du groupe.

5.15.1. Parts sociales

Principes comptables

L'interprétation IFRIC 2, consacrée au traitement des parts sociales et instruments assimilés des entités coopératives, précise les dispositions de la norme IAS 32, en rappelant que le droit contractuel d'un membre de demander le remboursement de ses parts ne crée pas automatiquement une obligation pour l'émetteur. La classification comptable est dès lors déterminée après examen des conditions contractuelles.

Selon cette interprétation, les parts de membres sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement.

En raison des dispositions statutaires existantes, relatives en particulier au niveau de capital minimum, les parts sociales émises par les entités concernées dans le groupe sont classées en capitaux propres.

Les Sociétés Locales d'Epargne (SLE) étant considérées comme des entités structurées intégrées globalement, leur consolidation impacte les réserves consolidées.

Au 31 décembre 2025, le capital se décompose comme suit :

- 13 076 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Banques Populaires (12 964 millions d'euros au 31 décembre 2024) ;
- 12 553 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne (12 553 millions d'euros au 31 décembre 2024).

Depuis le 1er janvier 2025, les Banques Populaires ont procédé à des augmentations de capital de 112 millions d'euros (augmentation de 169 millions en 2024) qui se traduisent par une augmentation du poste « Capital ». Les capitaux propres des sociétés locales d'épargne sont également présentés dans le poste « Réserves consolidées », nets des parts sociales des Caisses d'Epargne détenues. Les émissions de parts sociales réalisées par les sociétés locales d'épargne depuis le 1er janvier 2025 se traduisent par une diminution des réserves de 34 millions d'euros (diminution de 79 millions en 2024).

Au 31 décembre 2025, les primes se décomposent comme suit :

- 947 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Banques Populaires ;
- 2 865 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne.

5.15.2. Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Au 31 décembre 2025, le Groupe BPCE n'a pas émis de titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres.

5.16. Participations ne donnant pas le contrôle

5.16.1. Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Au 31 décembre 2025, les participations significatives ne donnant pas le contrôle, au regard des capitaux propres du groupe, sont détaillées comme suit :

(en millions d'euros)		Exercice 2025						
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %[1]			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Oney Bank[1]	49,90 %	6	295		4 943	4 343	2	2
Banque BCP S.A.S	20,16 %	3	57	3	5 958	5 674	17	16
BRED Madagaskara Banque Populaire	30,00 %	6	47	3	1 033	908	19	19
Autres Natixis		58	83	66				
TSSDI émis par BPCE Assurances[2]		0	278	0				
Autres entités[3]		13	194	12				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2025		**86**	**955**	**85**				

(1) Pour Groupe Oney Bank, données individuelles Oney Bank SA.
(2) Dont 278 millions d'euros liés aux émissions d'obligations subordonnées perpétuelles Additional Tier 1 réalisées le 22 octobre 2025 par BPCE Assurances comptabilisées en capitaux propres des participations ne donnant pas le contrôle.
(3) Dont 35 millions d'euros de participations ne donnant pas le contrôle liés à BPCE Equipment Solutions.

(en millions d'euros)		Exercice 2024						
		Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %[1]			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Oney Bank	49,90 %	0	285		4 616	4 018	5	5
Banque BCP S.A.S	20,04 %	3	57	2	5 875	5 590	16	15
BRED Madagaskara Banque Populaire	30,00 %	(2)	38	0	1 049	923	0	0
Autres Natixis		66	80	52				
Autres entités		13	171	30				
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2024		**79**	**630**	**83**				

(1) Pour Groupe Oney Bank, données individuelles Oney Bank SA.

5.16.2. Opérations ayant modifié la part des participations ne donnant pas le contrôle dans les réserves

	Exercice 2025		Exercice 2024	
(en millions d'euros)	Part du groupe	Part des minoritaires	Part du groupe	Part des minoritaires
OPTIONS DE VENTE *(PUTS)* SUR MINORITAIRES	**(29)**		**(39)**	
Acquisitions/Cessions	(16)		39	
Revalorisations et autres	(13)		(78)	
Variations de pourcentage d'intérêts sans modification du contrôle	**(11)**	**11**	**(9)**	**9**
AUTRES[1]		**41**		**39**
TOTAL DES EFFETS DES ACQUISITIONS ET DES CESSIONS SUR LES PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE	**(41)**	**52**	**(48)**	**48**

(1) Dont + 35 millions d'euros pour la contribution des entités BPCE Equipment Solutions, + 10 millions d'euros d'ajustement sur la part des minoritaires de BRED Madagaskara Banque Populaire et - 6 millions d'euros sur l'acquisition de parts complémentaires chez Bretagne Participations.

5.17. Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Principes comptables

Pour les actifs financiers de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres, en cas de cession, les variations de juste valeur ne sont pas transférées en résultat. On parle d'éléments non recyclables en résultat.

	Exercice 2025			Exercice 2024		
En millions d'euros	**Brut**	**Impôt**	**Net**	**Brut**	**Impôt**	**Net**
Écarts de conversion	(631)		(631)	250		250
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	445	(112)	333	(206)	47	(159)
Réévaluation des instruments dérivés de couverture d'éléments recyclables en résultat net	(229)	59	(170)	(123)	32	(91)
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables de l'activité d'assurance	(231)	56	(175)	345	(78)	267
Réévaluation des contrats d'assurance en capitaux propres recyclables	340	(85)	255	(313)	79	(234)
Réévaluation des contrats de réassurance en capitaux propres recyclables	3		3	5		5
Éléments de la quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence	(10)		(10)	(24)	7	(17)
Éléments recyclables en résultat	**(313)**	**(82)**	**(395)**	**(65)**	**87**	**21**
Réévaluation (ou écarts actuariels) au titre des régimes à prestations définies	130	(35)	96	86	(22)	64
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers ayant fait l'objet d'une option de comptabilisation à la juste valeur par résultat	(1 235)	319	(915)	(16)	4	(12)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	137	(84)	53	57	(5)	52
Éléments de la quote-part des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entreprises mises en équivalence	2		2	(3)	1	(2)
Réévaluation des actifs financiers de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres de l'activité d'assurance	41	(11)	30	(8)	1	(7)
Éléments non recyclables en résultat	**(925)**	**190**	**(735)**	**115**	**(21)**	**95**
TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES (NETS D'IMPÔTS)	**(1 238)**	**108**	**(1 130)**	**50**	**66**	**116**
Part du groupe			*(1 125)*			*113*
Participations ne donnant pas le contrôle			*(5)*			*3*

5.18. Compensation d'actifs et de passifs financiers

Principes comptables

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du Groupe BPCE, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par le pôle GFS avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
  - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
  - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres :
  - conclus avec la même contrepartie et qui :
    - présentent la même date d'échéance,
    - sont opérés via un même dépositaire ou une même plateforme de règlement/livraison,
    - sont conclus dans la même devise.

Depuis le 31 décembre 2020, les dérivés de gré à gré traités par le pôle GFS avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non pas comme des dépôts de garantie).

Les actifs et passifs financiers sous accord de compensation ne peuvent faire l'objet d'une compensation comptable que s'ils satisfont aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

Dans le cas où les dérivés ou les encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres ne respectent pas les critères du règlement net ou si la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou si le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat, la compensation comptable ne peut être réalisée. Néanmoins l'effet de ces conventions sur la réduction de l'exposition est matérialisé dans le second tableau.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés : les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus (cash collateral) » et « Appels de marge versés (cash collateral) ».

5.18.1. Actifs financiers

Effets de la compensation comptable sur actifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	Montant brut des actifs financiers [1]	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Montant brut des actifs financiers [1]	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	65 221	5 784	59 437	66 319	4 991	61 328
Opérations de pension	112 359	34 746	77 613	112 331	30 638	81 693
Actifs financiers à la juste valeur	**177 580**	**40 530**	**137 050**	**178 650**	**35 629**	**143 021**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**10 825**	**4 717**	**6 109**	**6 103**	**3 042**	**3 061**
Autres instruments financiers (portefeuille de prêts et créances)	**126**	**126**	**0**	**324**	**324**	**0**
TOTAL	**188 531**	**45 372**	**143 159**	**185 076**	**38 995**	**146 081**

(1) Comprend le montant brut des actifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les actifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les actifs financiers

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie (1)	Appels de marge reçus (cash collateral)	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présenté au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie (1)	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	59 437	31 573	7 707	20 157	61 328	37 408	6 077	17 843
Opérations de pension	83 722	81 280	38	2 404	84 753	84 040	105	608
TOTAL	**143 159**	**112 853**	**7 745**	**22 561**	**146 081**	**121 448**	**6 182**	**18 451**

(1) Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.18.2. Passifs financiers

Effets de la compensation comptable sur passifs financiers au bilan liés aux accords de compensation

	31/12/2025			31/12/2024		
En millions d'euros	Montant brut des passifs financiers (1)	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Montant brut des passifs financiers (1)	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	62 197	5 910	56 287	63 132	5 315	57 817
Opérations de pension	132 526	34 746	97 780	130 765	30 637	100 128
Passifs financiers à la juste valeur	**194 723**	**40 656**	**154 067**	**193 897**	**35 952**	**157 945**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**27 980**	**4 717**	**23 263**	**20 255**	**3 043**	**17 212**
TOTAL	**222 702**	**45 372**	**177 330**	**214 153**	**38 995**	**175 158**

(1) Comprend le montant brut des passifs financiers faisant l'objet d'une compensation ou d'un accord de compensation globale exécutoire ou similaire ainsi que les passifs financiers ne faisant l'objet d'aucun accord.

Effets des accords de compensation non pris en compte comptablement sur les passifs financiers

	31/12/2025				31/12/2024			
En millions d'euros	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie (1)	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présenté au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (cash collateral)	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	56 287	32 775	6 625	16 887	57 817	30 005	6 671	21 141
Opérations de pension	121 042	119 981	84	977	117 341	115 846	160	1 335
TOTAL	**177 330**	**152 756**	**6 709**	**17 865**	**175 158**	**145 851**	**6 831**	**22 476**

(1) Incluent la prise en compte des garanties reçues sous forme de titres.

L'exposition nette n'est donc pas le reflet de la position comptable, car elle prend en compte la réduction de l'exposition liée aux accords qui ne répondent pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32.

5.19. Actifs financiers donnés en garantie de passifs, actifs financiers transférés et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Principes comptables

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. Dans pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur par résultat lorsque ce passif relève d'un modèle de gestion de transaction.

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur par résultat si elle relève d'un modèle de gestion de transaction.

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation basique, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. L'amendement IFRS 9 du 12 octobre 2017 a clarifié le traitement sous IFRS 9 des modifications de passifs comptabilisés au coût amorti, dans le cas où la modification ne donne pas lieu à décomptabilisation : le gain ou la perte résultant de la différence entre les flux de trésorerie d'origine et les flux de trésorerie modifiés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine doit être enregistré en résultat. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme IFRS 9 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

5.19.1. Actifs financiers donnés en garantie de passif

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	25	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Non basiques	4	5
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	24	
Actifs financiers au coût amorti	23 014	17 175
TOTAL	**23 067**	**17 179**

Figure notamment :

- la valeur comptable des actifs sous-jacents cédés à des véhicules reconsolidés dans le cadre d'émissions de *Covered Bond* (hors référentiel titrisation présenté plus bas en 5.19.2.1 titrisations consolidées). Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles ;
- la valeur comptable des instruments financiers (titres et créances) donnés en garantie mais non transférés et qui sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements (articles L. 211-38). Les principaux dispositifs concernés sont la CRH (Caisse de refinancement de l'habitat), le mécanisme de refinancement de place ESNI ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

À noter que :

- Les actifs financiers donnés en garantie de passifs relatifs aux opérations de pensions ainsi que les instruments financiers (titres et créances) que le groupe transfère en pleine propriété à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, sont présentés avec le tableau 5.19.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés ;
- Les actifs financiers donnés en garantie de passifs des opérations de titrisation avec cession réelle de l'actif (actifs transférés non décomptabilisés) sont présentés séparément dans le tableau titrisation ci-dessous.

5.19.2. Actifs financiers transférés

5.19.2.1. Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Prêts de titres - Opérations de pension - Autres opérations

	31/12/2025						31/12/2024					
	Prêts de titres « secs »		Pensions		Autres opérations		Prêts de titres « secs »		Pensions		Autres opérations	
(en millions d'euros)	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs (1) (2) (3)	Valeur comptable des passifs associés
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	4 465	///	17 813	17 722	51	0	3 549	///	10 331	9 856	295	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	14 681	///	2 862	1 735	1 320	0	13 687	///	3 570	3 559	1 306	
Actifs financiers au coût amorti[3]	921	///	1 666	1 437	96 848	7 247	419	///	1 534	1 429	108 462	2 660
TOTAL	**20 067**	**///**	**22 341**	**20 894**	**98 219**	**7 247**	**17 653**	**///**	**15 435**	**14 844**	**110 063**	**2 660**

(1) Les autres opérations comprennent principalement :

- Dont +74 223 millions d'euros de titres empruntés par BPCE SA aux établissements et apportés au refinancement de la BCE POOL 3G (+ 82 346 millions d'euros en 2024)
- Dont + 17 118 millions d'euros de créances cédées à titre de garantie par les établissements à la Banque de France dans le cadre du dispositif EMCS (+ 21 288 millions d'euros en 2024) ;
- + 6 866 millions d'euros de créances transférées à titre de garantie dans le cadre des émissions réalisées sur l'opération Demeter (+ 5 106 millions d'euros en 2024).

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants : les titres donnés en pension livrée ,les prêts de titres garantis par la remise d'espèces , les prêts secs de titres. La colonne autres opérations est principalement constitué des actifs que le Groupe BPCE transfère chez la contrepartie à titre de garantie (cession Dailly ou articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis.

Mises en pension et prêts de titres

Le Groupe BPCE réalise des opérations de mise en pension, ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes des conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés. Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

Cession de créance en Dailly ou articles L. 211-38 (ou L. 313-23) avec transfert de propriété

Le Groupe BPCE cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Le groupe transfère également des créances à titres de garantie dans le cadre d'émissions réalisées par des véhicules de titrisation (opérations Demeter). Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

Les actifs donnés en garantie des opérations de titrisation avec cession réelle de l'actif dites « true sale » sont présentés séparément dans le tableau titrisation ci-dessous.

Actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés

	31/12/2025					31/12/2024				
(en millions d'euros)	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des passifs associés	Position nette	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des passifs associés	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des passifs associés	Position nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – Détenus à des fins de transaction	99		99		99	154	152	154	152	2
Actifs financiers au coût amorti	15 769	15 752	15 489	15 803	(314)	15 451	14 370	15 596	14 596	552
TOTAL	**15 869**	**15 752**	**15 588**	**15 803**	**(215)**	**15 605**	**14 522**	**15 750**	**14 749**	**553**

Titrisations avec cession réelle des actifs à un véhicule reconsolidé

Les titrisations avec investisseurs externes qui sont réalisés avec une cession réelle (true sale) des actifs au véhicule consolidés constituent un transfert d'actifs au sens de la norme IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe via la consolidation du fonds). Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de la norme IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe via la consolidation du fonds). Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au pool de trésorerie du Groupe BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

Les opérations de titrisation réalisées par BPCE en 2014 (BPCE Master Home Loans), 2016 (BPCE Consumer Loans 2016_5) et 2017 (BPCE Home Loans 2017_5) et Mercure Master SME FCT étaient totalement auto-souscrites alors que les parts seniors des opérations de titrisation, BPCE Home Loans FCT 2021, BPCE Consumer Loans FCT 2022, BPCE Home Loans FCT 2023, BPCE Home Loans FCT 2024, Olympia Master Home Loans FCT, BPCE Consumer Loans FCT 2024, Ophelia Master SME FCT et BPCE Financement Purple Master Credit Cards sont souscrites par des investisseurs externes (note 13.1).

5.19.2.2. Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le Groupe BPCE aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans des véhicules de titrisation conservées par le groupe ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2025.

5.19.3. Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le Groupe BPCE peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 283 milliards d'euros au 31 décembre 2025 contre 277 milliards d'euros au 31 décembre 2024.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 205 milliards d'euros au 31 décembre 2025 contre 215 milliards d'euros au 31 décembre 2024.

Note 6 Engagements

Principes comptables

Les engagements se caractérisent par l'existence d'une obligation contractuelle et sont irrévocables.

Les engagements figurant dans ce poste ne doivent pas être susceptibles d'être qualifiés d'instruments financiers entrant dans le champ d'application d'IFRS 9 au titre du classement et de l'évaluation. En revanche, les engagements de financement et de garantie donnés sont soumis aux règles de dépréciation d'IFRS 9 telles que présentées dans la note 7.

Les effets des droits et obligations de ces engagements sont subordonnés à la réalisation de conditions ou d'opérations ultérieures. Ces engagements sont ventilés en :

- engagements de financement (ouverture de crédit confirmé ou accord de refinancement) ;
- engagements de garantie (engagements par signature ou actifs reçus en garantie).

Les montants communiqués correspondent à la valeur nominale des engagements donnés.

6.1. Engagements de financement

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Engagements de financement donnés en faveur :		
• des établissements de crédit	851	1 163
• de la clientèle	162 315	154 527
Ouvertures de crédit confirmées	149 150	145 104
Autres engagements[1]	13 165	9 422
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**163 167**	**155 689**
Engagements de financement reçus :		
• d'établissements de crédit[2]	84 687	92 896
• de la clientèle	798	1 182
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**85 486**	**94 078**

(1) Dont le contributif des entités d'assurances pour 93 millions d'euros.
(2) La diminution porte principalement sur des engagements de financement reçus de la Banque de France pour - 9 milliards.

6.2. Engagements de garantie

en millions d'euros	31/12/2025	31/12/2024
Engagements de garantie donnés :		
• d'ordre des établissements de crédit	7 166	8 439
• d'ordre de la clientèle[1]	51 074	52 586
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**58 240**	**61 025**
Engagements de garantie reçus :		
• d'établissements de crédit	25 351	26 947
• de la clientèle[2]	192 568	197 223
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**217 919**	**224 170**

(1) Les garanties données dans le cadre de l'activité de caution de CEGC sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.
(2) Y compris les garanties reçues dans le cadre des Prêts Garantis par l'État.

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

Cas particulier des garanties données à des OPCVM par le pôle Global Financial Services

Le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM font l'objet d'une garantie accordée par le pôle Global Financial Services. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Les garanties en capital et/ou performance données à certains OPCVM sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

Note 7 Expositions aux risques

Les informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 sont présentées en chapitre 7 « Facteurs de risque et gestion des risques ».

Les expositions aux risques sont abordées ci-après et sont représentées selon leur nature de risques, par le risque de crédit, de marché, de taux d'intérêt global, de change et de liquidité.

L'information relative à la gestion du capital et aux ratios réglementaires est présentée dans la partie « Facteurs de risque et gestion des risques ».

L'information relative aux réaménagements en présence de difficultés financières est présentée dans le chapitre 7.5 « Facteurs et gestion des risques – Risques de crédit ».

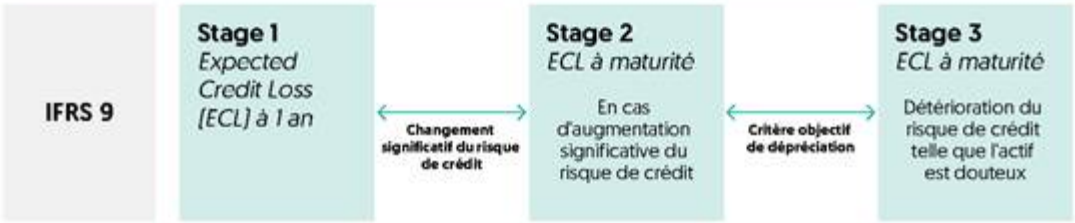
Les informations concernant l'effet et la prise en compte des risques climatiques sur la gestion du risque de crédit sont présentées dans le chapitre 7.16 « Facteurs et gestion des risques – Risques environnementaux, sociaux et de gouvernance ».

L'information sur le risque de liquidité (analyse des actifs et passifs financiers et engagements par date d'échéance contractuelle) est présentée dans le chapitre 7.9 « Facteurs et gestion des risques – Risques de liquidité, de taux et de change ».

7.1. Risque de crédit

L'essentiel

Le risque de crédit est le risque qu'une partie à un instrument financier manque à une de ses obligations et amène de ce fait l'autre partie à subir une perte financière.



Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur (BPCE 14) ;
- la qualité de crédit des expositions renégociées (CQ1) ;
- les expositions performantes et non performantes et provisions correspondantes (CR1) ;
- la qualité des expositions performantes et non performantes par nombre de jours en souffrance (CQ3) ;
- la qualité des expositions par zone géographique (CQ4) ;
- la qualité de crédit des prêts et avances par branche d'activité (CQ5) ;
- la répartition des garanties reçues par nature sur les instruments financiers (CR3) ;
- les expositions au risque de crédit par portefeuille et par fourchette de probabilité de défaut (CR6).

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les Commissaires aux comptes.

7.1.1. Coût du risque de crédit

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ainsi que sur les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée non comptabilisés à la juste valeur par résultat. Il concerne également les créances résultant de contrats de location, les créances commerciales et les actifs sur contrats.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

7.1.1.1. Coût du risque de crédit de la période

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(2 275)	(1 989)
Récupérations sur créances amorties	89	89
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(277)	(185)
Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	(2)	23
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT (1)	**(2 465)**	**(2 061)**

(1) Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de 22 millions d'euros au 31 décembre 2025 (nul au 31 décembre 2024).

7.1.1.2. Coût du risque de crédit de la période par nature d'actifs et par statut

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (1)	22	(0)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(5)	(27)
Actifs financiers au coût amorti	(2 389)	(1 954)
dont prêts et créances	*(2 366)*	*(1 805)*
dont titres de dette	*(23)*	*(149)*
Autres actifs	(79)	(44)
Engagements de financement et de garantie	(12)	(59)
Effets des garanties non prises en compte dans les dépréciations	(2)	23
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT	**(2 465)**	**(2 061)**
dont statut 1	*(79)*	*283*
dont statut 2	*141*	*(106)*
dont statut 3	*(2 527)*	*(2 238)*

(1) Ce poste enregistre également les dépréciations constituées sur des créances douteuses, résultant de la décomptabilisation, suite à la défaillance de la contrepartie, d'instruments financiers enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat, pour un montant de 22 millions d'euros au 31 décembre 2025 (nul au 31 décembre 2024).

7.1.2. Variation des valeurs brutes comptables et des pertes de crédit attendues des actifs financiers et des engagements

Principes comptables

Principes généraux

Les pertes de crédit attendues sont représentées par des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres recyclables, et des provisions sur les engagements de financement et de garantie.

Dès la date de première comptabilisation, les instruments financiers concernés (voir 7.1.1) font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (*Expected Credit Losses* ou ECL).

Lorsque les instruments financiers n'ont pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, les dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues sont évaluées à partir d'historiques de pertes et de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie actualisés.

Les instruments financiers sont répartis en trois catégories (statuts ou *stage*) selon la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. À chaque catégorie d'encours correspond une modalité spécifique d'évaluation du risque de crédit :

Statut 1 (stage 1 ou S1)

- il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier ou de certains actifs pour lesquels la norme permet de présumer qu'ils ont un risque de crédit faible en date d'arrêté ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit correspond aux pertes de crédit attendues à un an ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

- les encours sains pour lesquels une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale de l'instrument financier, sont transférés dans cette catégorie ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) ;
- les produits d'intérêts sont reconnus en résultat, comme pour les encours de statut 1, selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

- il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de crédit avéré et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. Cette catégorie recouvre, les créances pour lesquelles a été identifié un évènement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Les situations de défaut sont désormais identifiées pour les encours ayant des impayés significatifs (introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu à appliquer aux arriérés de paiement) et les critères de retour en encours sains ont été clarifiés avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables ;
- les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Les instruments financiers dépréciés dès leur acquisition ou leur création (*purchased or originated credit impaired* ou POCI) sont des actifs qui présentent des indicateurs objectifs de perte de valeur dès leur comptabilisation initiale. Ils correspondent aux actifs dont l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels. En raison de leur faible matérialité et compte tenu de leur mode de suivi, ils sont présentés avec les actifs relevant du statut 3 ou du Statut 2 en cas d'amélioration de leurs risques de crédit. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit associé à ces instruments est calculée à hauteur des pertes de crédit attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument financier (pertes de crédit attendues à maturité).

Conformément à IAS 37, les garanties reçues comptabilisées séparément de l'instrument couvert donnent lieu à l'enregistrement d'un actif de remboursement dans la rubrique « Comptes de régularisation et actifs divers » du bilan. La valeur comptable de cet actif représente le montant des pertes de crédit attendues, enregistrées au sein des dépréciations d'actifs, pour lesquelles le groupe a la quasi-certitude de recevoir une indemnisation. Les variations de la valeur comptable de cet actif sont enregistrées en « Coût du risque » dans le compte de résultat.

Pour les créances résultant de contrats de location simple ou de contrats de location financière – qui relèvent d'IFRS 16, le groupe a décidé de ne pas retenir la possibilité d'appliquer la méthode simplifiée proposée par IFRS 9 §5.5.15.

Les évolutions méthodologiques réalisées sur la période et présentées ci-après constituent un changement d'estimation qui se traduit par un impact en résultat.

Méthodologie d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes de crédit attendues s'appliquant à la très grande majorité des expositions du groupe sont décrits ci-dessous. Seuls quelques portefeuilles d'établissements du groupe, correspondant à un volume d'expositions limité, peuvent ne pas être traités selon les méthodes décrites ci-après et se voir appliquer des techniques d'évaluation spécifique.

Augmentation significative du risque de crédit

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle, pour chaque instrument, en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de la comptabilisation initiale.

Par ailleurs, en complément de cette appréciation réalisée dans le moteur central du groupe, les établissements peuvent pour tenir compte des risques spécifiques de leurs portefeuilles, estimer l'augmentation significative du risque de crédit sur la base d'un portefeuille donné par une sévérisation des notations attribuées à ce dernier sur base géographique ou sectorielle. Cette sévérisation peut amener à un déclassement du statut 1 vers le statut 2, le déclassement vers le statut 3 reste basée sur une analyse individuelle.

Conformément à la norme IFRS 9, un encours d'une contrepartie ayant fait l'objet d'une dégradation significative du risque de crédit (Statut 2) qui vient d'être originé sera classé en Statut 1.

L'appréciation de la détérioration repose sur la comparaison des notations en date de comptabilisation initiale des instruments financiers avec celles existant en date de clôture. Les mêmes principes que ceux déterminant l'entrée en Statut 2 sont appliqués pour l'amélioration de la dégradation significative du risque de crédit.

La mesure de la dégradation du risque permet dans la majorité des cas de constater une dépréciation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Néanmoins, et préalablement à l'analyse ci-dessus, les critères d'analyse généraux suivants sont appliqués :

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés investment grade et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité du Groupe BPCE, telle que définie par la réglementation Bâle 3, ainsi que les titres de dettes classés en placements financiers des activités d'assurances. La qualification « investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standard & Poor's, Moody's ou Fitch. Ces actifs demeurent, dans ce cas, classés en Statut 1.

Une approche par contrepartie pour un classement en Statut 2 (avec application du principe de contagion à tous les encours existants sur la contrepartie considérée) est appliquée notamment au regard du critère qualitatif High Credit Risk issu des moteurs de notation interne du groupe. Ce critère inclut les contreparties classées en *Watchlist*, en note sensible (notamment dans les cas où la notion de *Watchlist* n'est pas utilisée), en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en Statut 3 ne sont pas remplis.

De plus, il existe selon la norme une présomption réfutable d'augmentation significative du risque de crédit associé à un actif financier depuis la comptabilisation initiale lorsque les paiements contractuels subissent un retard de plus de 30 jours.

Enfin une évolution défavorable du risque pays est un critère de classement de l'ensemble des encours concernés en Statut 2.

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit est faite au niveau de chaque instrument en se fondant sur des indicateurs et des seuils qui varient selon la nature de l'exposition et le type de contrepartie.

Sur les portefeuilles Particuliers, Professionnels, PME, Secteur Public et Logement Social :

L'évaluation de l'augmentation significative du risque de crédit s'effectue sur la base des niveaux de dégradation de la notation depuis l'octroi suivants :

Note à l'origine	Particuliers	Professionnels	PME, Secteur Public et logement social
3 à 11 (AA à BB+)	3 crans	3 crans	3 crans
12 (BB)	2 crans		
13 (BB-)			2 crans
14 à 15 (B+ à B)	1 cran	2 crans	1 cran
16 (B-)		1 cran	
17 (CCC à C)			Sensible en Statut 2

Par ailleurs, des critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats présentant des impayés de plus de 30 jours (sauf si la présomption d'impayés de 30 jours est réfutée), en note sensible, en situation de réaménagements ou en présence de difficultés financières si les critères de déclassement en Statut 3 ne sont pas remplis.

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains : le critère quantitatif s'appuie en principe sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les mêmes critères qualitatifs sur les Particuliers, Professionnels et Petites et Moyennes Entreprises s'appliquent et il convient d'y rajouter les contrats inscrits en *Watchlist*, ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau de risque pays.

Toutefois, concernant **les portefeuilles de Grandes Entreprises et de Banques**, la dégradation s'évalue désormais entre la classe de PD à l'octroi et à l'arrêté. Une classe de PD correspond à un regroupement de notes.

Les seuils de dégradation **sur les portefeuilles de Grandes Entreprises** sont les suivants :

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 à 2 (AAA à A-)	4 crans
3 à 4 (BBB+ à BBB-)	3 crans
5 (BB+ à BB-)	2 crans
6 à 8 (B+ à C)	1 cran

Les seuils de dégradation sur **les portefeuilles de Banques** sont les suivants :

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 (AAA)	4 crans
2 à 4 (AA+ à BBB-)	3 crans
5 (BB+ à BB-)	2 crans
6 à 8 (B+ à C)	1 cran

Les seuils de dégradation **sur Financement de projet et Financement Immobilier et Hôtelier** sont les suivants :

Classe de PD à l'origine	Dégradation significative
1 à 2 (AAA+ à BBB)	3 crans
3 (BBB- à BB+)	2 crans
4 à 7 (BB et C)	1 cran

Sur les Souverains : les seuils de dégradation sur l'échelle de notation à 8 plots sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1	6 crans
2	5 crans
3	4 crans
4	3 crans
5	2 crans
6	1 cran
7	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)
8	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)

Sur les Financements Spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises, les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment en l'absence de notation interne.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Afin d'apprécier l'augmentation significative du risque de crédit, le groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères définis par le groupe qui s'imposent aux établissements du groupe (dit « modèle central ») ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du forward looking local, du risque porté par chaque établissement sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères définis par le groupe de déclassement en Statut 2 (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité). Ces critères sont adaptés à chaque arrêté au contexte macroéconomique du moment.

Mesure des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont définies comme étant une estimation des pertes de crédit (c'est-à-dire la valeur actuelle des déficits de trésorerie) pondérées par la probabilité d'occurrence de ces pertes au cours de la durée de vie attendue des instruments financiers. Elles sont calculées de manière individuelle, pour chaque exposition.

En pratique, pour les instruments financiers classés en Statut 1 ou en Statut 2, les pertes de crédit attendues sont calculées comme le produit de plusieurs paramètres :

- flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier, actualisés en date de valorisation – ces flux étant déterminés en fonction des caractéristiques du contrat, et de son taux d'intérêt effectif et plus particulièrement pour les crédits immobiliers, du niveau de remboursement anticipé attendu sur le contrat ;
- taux de perte en cas de défaut (LGD, *Loss Given Default*) ;
- probabilités de défaut (PD), sur l'année à venir dans le cas des instruments financiers en Statut 1, jusqu'à la maturité du contrat dans le cas des instruments financiers en Statut 2.

La méthodologie développée s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (dispositif bâlois) et sur les modèles de projections initialement utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés pour se mettre en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon juste les pertes de crédit attendues dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont dimensionnés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence appliquées sur les paramètres prudentiels sont en conséquence retraitées ;
- les paramètres IFRS 9 doivent permettre d'estimer les pertes de crédit attendues jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les pertes attendues sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument financier). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon ces anticipations sur la conjoncture économique.

Les modalités de mesure des pertes de crédit attendues tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que l'entité ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties, si ces garanties sont considérées comme faisant partie des modalités contractuelles de l'instrument garanti.

Le dispositif de validation des modèles IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation déjà en vigueur au sein du groupe. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne, la revue de ces travaux en comité modèle groupe et un suivi des préconisations émises par la cellule de validation.

Prise en compte des informations de nature prospective

Les données macroéconomiques prospectives (forward looking) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du groupe, dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du forward looking dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations au sein du modèle central ;
- au niveau de chaque entité, au regard de ses propres portefeuilles.

Le montant des pertes de crédit attendues est calculé sur la base d'une moyenne des ECL par scénarios pondérés par la probabilité d'occurrence de ces scénarios, tenant compte des événements passés, des circonstances actuelles et des prévisions raisonnables et justifiables de la conjoncture économique.

Le Groupe BPCE prend en compte des informations prospectives à la fois dans l'estimation de l'augmentation significative du risque de crédit et dans la mesure des pertes de crédit attendues. Pour ce faire, le Groupe BPCE utilise les projections de variables macroéconomiques retenues dans le cadre de la définition de son processus budgétaire, considéré comme le plus probable, encadré par des scénarios optimistes et pessimistes afin de définir des trajectoires alternatives.

S'agissant de la détermination de l'augmentation significative du risque de crédit, au-delà des règles basées sur la comparaison des paramètres de risque entre la date de comptabilisation initiale et la date de reporting, celle-ci est complétée par la prise en compte d'informations prospectives comme des paramètres macroéconomiques sectoriels ou géographiques.

S'agissant de la mesure des pertes de crédit attendues, le groupe a fait le choix de retenir trois scénarios macroéconomiques qui sont détaillés dans le paragraphe ci-après.

Méthodologie de calcul de pertes attendues dans le cadre du modèle central

Les paramètres utilisés pour la mesure des pertes de crédit attendues sont ajustés à la conjoncture économique *via* la définition de trois scénarios économiques (central/pessimiste/optimiste) définis sur un horizon de trois ans.

La définition et la revue de ces scénarios suivent la même organisation et gouvernance que celles définies pour le processus budgétaire, avec une revue trimestrielle de leur pertinence depuis la crise de la Covid-19 pouvant conduire à une révision des projections macroéconomiques en cas de déviation importante de la situation observée, sur la base de propositions de la recherche économique et une validation par le comité de direction générale.

Les probabilités d'occurrence du scénario central et de ses bornes sont quant à elles revues trimestriellement par le comité *Watchlist* et Provisions du groupe. Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit attendues de l'ensemble des expositions, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Les variables définies dans le scénario central et ses bornes permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques. La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à trois ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant *in fine* le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

Pour l'arrêté du 31 décembre 2025 :

Après les épisodes COVID en 2020, la guerre en Ukraine en 2022 qui ont affecté durablement la situation macro-économique mondiale, la mise en place des scénarios budgétaires 2026 prend place cette fois-ci dans un contexte géopolitique mondial et européen incertain mais aussi dans un contexte de politique intérieure française loin d'être clarifié, à la suite de la dissolution de l'Assemblée nationale (AN) en juin 2024. La réélection de Donald Trump comme président des États-Unis a ravivé un certain nombre de craintes sur le plan des relations internationales. Depuis son investiture le 20 janvier 2025, Donald Trump et son administration ont multiplié des déclarations et des initiatives ravivant les tensions dans les relations internationales et plus particulièrement dans les relations euro-atlantiques :

- Remise en cause de la souveraineté de certains pays comme le Canada ou le Groenland, remise en cause de la souveraineté sur le canal de Panama,
- Annonces de mise en place de barrières douanières avec la Chine et aussi avec ses alliés et partenaires commerciaux historiques (Europe, le Canada et le Mexique),
- Remise en cause voire l'arrêt du soutien à la fois politique et militaire des USA à l'Ukraine, faisant craindre un désengagement complet des USA du conflit, voire tout simplement du continent européen,
- Rapprochement entre les États-Unis et la Russie, faisant craindre un changement majeur de la stratégie américaine vis-à-vis de l'Europe.

En ce qui concerne la situation en France, la démission des gouvernements successifs depuis juin 2024 fait craindre la poursuite de l'instabilité politique en France dans les prochains mois, voire prochaines années, avec de possibles conséquences majeures sur les réformes structurelles attendues et une possible dégradation de la notation souveraine française.

Enfin au Moyen-Orient et dans le reste du monde les tensions restent toujours vives, la situation reste toujours incertaine dans certaines zones, les relations américano-iraniennes restent tendues faisant craindre une escalade dans la région et son potentiel impact sur l'approvisionnement mondial en pétrole.

Le scénario budgétaire du groupe repose sur les hypothèses structurantes suivantes :

- Aggravation de la guerre commerciale avec des mesures mises en place par tous les pays pour contrer la hausse des droits de douanes aux États-Unis : la croissance américaine est significativement ralentie, passant de 2,8 % à 1 % en 2025 et elle reste modérée à 1,3 % en 2026. L'inflation passerait à 3,6 % en moyenne en 2025 et 3,4 % en 2026 ;
- La croissance devrait également ralentir en zone euro avec un impact estimé à -0,3 point de PIB. La croissance s'établirait ainsi à 0,7 % en 2025. À noter toutefois que le plan de dépense allemand devrait constituer un soutien en toute fin d'année mais surtout en 2026. La croissance européenne rebondirait à 1,1 % en 2026. L'impact sur l'inflation sera limité : les premières mesures de rétorsion mises en œuvre par l'UE seront atténuées par l'appréciation de l'euro et la baisse des prix de l'énergie. L'inflation devrait s'établir en moyenne à 2,3 % en 2025 et 1,9 % en 2026 ;
- La France serait moins affectée par les droits de douane que la zone euro dans son ensemble avec un impact de -0,2 point sur la croissance 2025, à 0,5 % puis 0,9 % en 2026. L'inflation française restera très modérée à 1,5 % en 2025 et 1,7 % en 2026 ;

- Le retour à la cible de l'inflation en zone euro à partir de 2027 (avec cependant une inflation en Allemagne au-dessus de 2 % à 2,2 % en 2028 et 2029) combiné à une croissance en zone euro légèrement au-dessus du potentiel auront pour effet une reprise de la hausse des taux par la BCE à partir de 2027 (2 x 25 bps en 2027 et 1 x 25 bps en 2028) ;
- La BCE baissera ses taux à 2 % d'ici juin 2025 et les laissera inchangés à partir de 2028 sur le reste de l'horizon de projection ;
- La Réserve fédérale commencera à baisser en septembre 2025 les taux fed funds jusqu'à 3 % en juin 2026 ;
- Le taux 10 ans OAT devrait trouver un niveau d'équilibre autour de 3 % fin 2025 puis se stabiliser autour de 3,65 % sur le reste de l'horizon de projection,
- Le taux 10 ans UST devrait atteindre 4,15 % fin 2025 puis se stabilisera autour de 4,50 %,
- Le taux de change EUR/USD devrait atteindre un niveau de 1,18 fin 2025 et 2026 pour ensuite se stabiliser autour de 1,20

Le scénario a été validé par le Comité GAP Groupe du 24 juin 2025.

Compte tenu de l'évolution, des incertitudes macroéconomiques et géopolitiques depuis le 31 décembre 2024, le Groupe BPCE a été amené à revoir les bornes pessimistes utilisées ainsi que les pondérations associées.

Cette revue a conduit à un rétrécissement du corridor entre les 2 bornes pessimistes et optimistes et un rééquilibrage des pondérations entre les 3 scénarios. En effet, le groupe estime qu'avec le développement des discussions entre États et l'absence de mise en place de la totalité des droits de douane présentés par l'administration américaine en avril dernier, l'amplitude du scénario pessimiste est devenue moins importante.

Le scénario pessimiste est une version moins sévère du scénario « Guerres Commerciales et protectionnisme » de l'ICAAP. Dans ce cas, les impacts sur la croissance, le chômage et l'inflation sont réduits d'environ 33 %. Cela permet d'avoir un écart de près de 1 % de croissance du PIB français entre le scénario de base et ce scénario pessimiste à partir de 2026. Pour l'année 2025, les différences sont moins importantes. Ainsi, pour le PIB français, le scénario pessimiste pour 2025 montre une baisse de -0,2 % par rapport à une prévision de 0,6 %.

Le rationnel du scenario reste peu ou prou inchangé. Le scénario pessimiste repose sur des droits de douane US moins élevés que prévu au global ce qui vient limiter les risques de décrochage majeur du commerce mondial. Par effet mécanique et en l'absence de tension matérielle entre la Chine et Taiwan cette année, l'impact sur l'économie américaine est plus faible avec une croissance nulle en 2025 dans ce nouveau scenario pessimiste.

L'Europe souffre toujours du fait de la mise en place de barrières commerciales et de représailles commerciales mises en place par l'UE vis-à-vis de pays tiers, avec une croissance qui passe à 0 % en 2025 et -0,1 % en 2026.

La perte de PIB vis-à-vis du scenario *baseline* pour la France approche 0,7 % en 2025, faisant passer la croissance en territoire négatif à près de -0,2 %. La croissance reste ensuite atone, proche de 0 %, sur les années 2026 et 2027 (-0,1 % et 0,2 % respectivement). Du fait des représailles évoquées ci-dessus, l'inflation française se tend et revient vers 2 % en 2025 et 2026. L'ampleur de la guerre commerciale étant plus faible que dans l'adverse ICAAP, les actifs risqués corrigent dans une moindre mesure. L'Eurostoxx 50 perd ainsi 13 % en 2025 et continue de chuter jusqu'à atteindre près de 4 600 points en 2027 soit un niveau 20 % inférieur au *baseline*. L'inflation européenne, qui reste supérieure à 2 % sur la totalité de l'horizon de projection, force la BCE à monter son taux de dépôt jusqu'à 2,75 %. Ceci se traduit par un aplatissement des courbes, les taux longs profitant notamment de leur statut de valeur refuge. Le taux 10 ans allemand rechute ainsi vers 2,50 % dans ce scenario.

Le scénario optimiste reste basé sur une déviation statistique du scénario central qui aboutit à un retour progressif de l'inflation sur des niveaux faibles et une reprise plus vigoureuse de l'activité.

Durant l'année 2025, les évolutions méthodologiques suivantes ont été mises en place :

- Des calibrages spécifiques pour les Financements Spécialisés Immobiliers ont été mis en production pour mieux prendre en compte leur comportement spécifique. Ils étaient précédemment regroupés au sein des « Populations Spécifiques », qui ne renferment désormais plus que SPLS (Secteur Public et Logement Social) et les Associations et Assurances. Les PD et LGD concernées ont également été recalibrées en tenant compte de ces évolutions ;
- Une extension des modèles Petites Entreprises aux Entreprises Étrangères a été mise en production ;
- Une évolution permettant de répondre à un certain nombre de préconisations et recommandations sur le périmètre des PME a été mise en production.

Ces évolutions ont généré une reprise de 83 millions d'euros enregistrée en coût du risque.

En complément, le Groupe BPCE complète et adapte cette approche en tenant compte des spécificités propres à certains périmètres ou marchés significatifs. Ainsi, chaque scénario est pondéré en fonction de sa proximité au consensus de Place (*Consensus Forecast*) sur les principales variables économiques de chaque périmètre considéré ou marché significatif du groupe.

Pour la banque de proximité, les projections sont déclinées au travers des principales variables macroéconomiques comme le PIB, le taux de chômage, les taux d'intérêts à 10 ans sur la dette souveraine française et l'immobilier. Pour la Banque de grande clientèle, plus diversifiée géographiquement, les variables macroéconomiques retenues sont relatives à la conjoncture internationale et reposent, en plus des variables macroéconomiques de la zone France, également sur les variables PIB zone euro et US.

Pour la banque de proximité et pour la Banque de grande clientèle, les variables macroéconomiques sur la zone France sont les suivantes :

Au 31 décembre 2025 :

Pessimiste 2025

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	(0,20 %)	7,90 %	0,50 %	3,12 %
2026	(0,06 %)	8,00 %	0,00 %	3,28 %
2027	0,24 %	8,10 %	0,00 %	3,28 %

Central 2025

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	0,60 %	7,60 %	1,50 %	3,40 %
2026	1,00 %	7,70 %	1,20 %	3,65 %
2027	1,30 %	7,80 %	1,50 %	3,65 %

Optimiste 2025

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2025	1,13 %	7,30 %	2,50 %	3,68 %
2026	1,70 %	7,40 %	2,50 %	4,03 %
2027	2,00 %	7,50 %	3,00 %	4,03 %

Au 31 décembre 2024 :

Pessimiste 2024

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2024	(0,42) %	8,07 %	(8,15) %	4,04 %
2025	(3,00) %	9,12 %	(8,00) %	5,25 %
2026	0,50 %	9,05 %	(6,00) %	4,60 %

Central 2024

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2024	1,10 %	7,50 %	(6,00) %	2,85 %
2025	1,40 %	7,64 %	(1,50) %	2,9 %
2026	1,57 %	7,40 %	0,00 %	2,70 %

Optimiste 2024

	PIB	Chôm	IPL	Tx. 10A
2024	1,86 %	7,22 %	(4,93) %	2,63 %
2025	3,90 %	6,54 %	1,75 %	2,10 %
2026	2,64 %	6,23 %	3,00 %	2,20 %

Pour la Banque de grande clientèle, les scénarios macroéconomiques de 2025 des zones Euro et US, utilisés pour déterminer les pondérations sur ces zones sont les suivants :

	Pessimiste 2025		Central 2025		Optimiste 2025	
	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US
2025	(0,05 %)	0,00 %	0,80 %	1,10 %	1,36 %	2,20 %
2026	(0,12 %)	(0,25 %)	1,00 %	1,20 %	1,74 %	2,16 %
2027	0,44 %	1,11 %	1,50 %	2,10 %	2,20 %	2,75 %

	Pessimiste			Central			Optimiste		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027	2025	2026	2027
PIB US	(1,04 %)	0,03 %	1,60 %	1,00 %	1,30 %	2,10 %	2,38 %	2,24 %	2,60 %
PIB ZE	(0,80 %)	0,28 %	1,35 %	0,70 %	1,10 %	1,50 %	1,59 %	2,13 %	1,82 %
Eurostoxx	4419	4308	4550	5100	5305	5823	5765	6344	6696
CAC 40	6563	6449	6716	7500	7875	8269	8438	9301	9821
USD Exchange Rate	1,133	1,210	1,177	1,085	1,126	1,148	1,061	1,084	1,134

Pour rappel les scénarios utilisés pour ces zones en 2024 :

	Pessimiste 2024		Central 2024		Optimiste 2024	
	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US	PIB ZE	PIB US
2024	(1,05) %	1,01 %	0,70 %	2,10 %	1,57 %	2,64 %
2025	(3,90) %	(1,50) %	1,40 %	1,80 %	4,05 %	4,20 %
2026	1,20 %	1,59 %	1,45 %	2,03 %	3,26 %	2,29 %

	Pessimiste			Central			Optimiste		
	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
S&P 500	4687	4203	3783	5254	5359	5468	5902	6515	7150
SLS	17,2	43,5	10,5	4,6	5,1	2,6	(1,8)	(14,1)	(1,4)
VIX	24,0	36,0	25,0	17,5	16,3	15,0	11,0	11,3	10,0
Fed. Rel. Rate	6,1 %	6,5 %	6,5 %	5,0 %	3,3 %	3,3 %	4,5 %	1,6 %	1,6 %
Spread SONIA 6-12M	0,1 %	0,1 %	(0,2 %)	0,1 %	0,1 %	0,0 %	0,1 %	0,0 %	0,5 %

Pour la banque de proximité, les ajustements post-modèle qui reflétaient l'impact positif des différentes mesures de soutien à l'économie ont été supprimés en raison de la diminution des bénéfices procurés par les moratoires et les PGE ainsi que de l'évolution de la situation économique depuis la mise en place de ces ajustements.

Pondération des scénarios au 31 décembre 2025

Afin de tenir compte de la diversité géographique de ses expositions notamment pour la Banque de grande clientèle, le Groupe BPCE a été amené à distinguer les pondérations de ses scénarios économiques en fonction de la zone géographique considérée.

Les pertes de crédit attendues sont calculées en affectant à chacune des bornes une pondération déterminée en fonction de la proximité du consensus des prévisionnistes avec chacune des bornes centrales, pessimiste et optimiste, sur la variable croissance du PIB.

Ainsi, les pondérations retenues pour la zone France sont les suivantes :

- scénario central : 35 % au 31 décembre 2025 contre 80 % au 31 décembre 2024 ;
- scénario pessimiste : 30 % au 31 décembre 2025 contre 15 % au 31 décembre 2024 ;
- scénario optimiste : 35 % au 31 décembre 2025 contre 5 % au 31 décembre 2024.

Il est à noter que l'évolution des pondérations au 31 décembre 2025 comparativement au 31 décembre 2024 est portée principalement par une évolution du scénario utilisé pour cet arrêté.

Pour les expositions en zones Euro (hors France) et US, principalement dans la Banque de grande clientèle, les pondérations sont les suivantes :

- en zone Euro (hors France) : 21 % pessimiste, 25 % central et 54 % optimiste contre 13 % pessimiste, 78 % central et 9 % optimiste au 31 décembre 2024 ;
- en zone US : 11 % pessimiste, 32 % central et 57 % optimiste contre 10 % pessimiste, 65 % central et 25 % optimiste au 31 décembre 2024.

Les risques environnementaux ne sont pas pris en compte dans les modèles centraux à ce stade. Ils sont en revanche comptabilisés au niveau des établissements (cf. plus bas).

Pertes de crédit attendues constituées en complément du modèle central

Des provisions complémentaires ont été comptabilisées par les établissements pour couvrir les risques spécifiques de leurs portefeuilles, en complément des provisions décrites ci-avant et calculées par les outils du groupe. Ces provisions ont été principalement constituées en 2020 et 2021 au titre des conséquences de la crise de la Covid-19. Ces dernières années, elles ont été complétées par des provisions additionnelles et documentées sur les secteurs les plus

susceptibles d'être les plus touchés par la dégradation du contexte macroéconomique (hausse de l'inflation, flambée des prix de l'énergie, pénuries, politique commerciale, etc.). Les encours concernés peuvent le cas échéant faire l'objet d'un déclassement en Statut 2.

Au cours de l'année 2025, ces provisions complémentaires sont limitées et concernent à titre principal les secteurs de la distribution-commerce ou encore de l'automobile. De plus, plusieurs secteurs ont fait l'objet de reprises tels que celui des professionnels de l'immobilier, du tourisme-hôtellerie-restauration et du BTP.

Dans ce contexte, le groupe a continué à renforcer l'identification et le suivi des secteurs les plus impactés. L'approche de suivi sectoriel se traduit notamment par (i) une classification selon leur niveau de risque des secteurs et sous-secteurs économiques établie de manière centralisée par la direction des risques du Groupe BPCE, mise à jour régulièrement et communiquée à l'ensemble des établissements du groupe, (ii) une sévérisation des taux de LGD sur base géographique ou sectorielle.

Dans une moindre mesure et uniquement pour un nombre limité d'établissements, des pertes de crédit attendues sur risques climatiques ont été constituées. Elles sont constituées en application de principes généraux définis par le groupe et concernent en grande partie le risque climatique de transition. Ces provisions viennent en anticipation de pertes directes, par secteur ou par zone géographique, causées par les phénomènes climatiques extrêmes ou chroniques entrainant un risque accru de défaut à la suite d'une cessation ou diminution de l'activité. Elles ne sont pas constituées de manière individualisée car elles couvrent un risque global sur certains secteurs de l'économie et sur un périmètre local, régional ou national, selon l'établissement. Les risques de transition peuvent également être pris en compte dans ces pertes de crédit attendues. Ils correspondent aux conséquences économiques et financières d'une transition sociétale vers une économie bas-carbone, visant à limiter les émissions de gaz à effet de serre (réglementation, marché, technologie, réputation), à laquelle un secteur d'activité ne peut s'aligner.

La prise en compte du risque climatique est effectuée notamment par l'application, d'un stress sur le niveau de note de la contrepartie, ou d'un de taux de provisionnement global en fonction du segment de clientèle selon sa vulnérabilité aux risques climatiques.

Analyse de la sensibilité des montants d'ECL

Les analyses de sensibilités sont réalisées sur l'encours de dépréciation portant sur l'ensemble des instruments classés en statut 1 et statut 2 dans le moteur central du groupe. Ces analyses reposent sur une application d'une pondération à 100 % de chacun des scénarios utilisés sans impacter le statut de ces encours ni les éventuels ajustements appliqués au modèle.

Une pondération du scénario pessimiste à 100 % entrainerait une augmentation de 6 % des pertes de crédit attendues pour les instruments classés en S1 et S2. À l'inverse, une pondération du scénario optimiste à 100 % entrainerait, quant à elle, une diminution de 5 % des ECL. Enfin, une pondération à 100 % du scénario central entrainerait une diminution de 1 % des ECL.

Modalités d'évaluation des encours qui relèvent du Statut 3

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont alignés avec la définition du défaut telle que définie à l'article 178 du règlement européen n° 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit en cohérence avec les orientations de l'EBA (EBA/GL/2016/07) sur l'application de la définition du défaut et le règlement délégué 2018/1845 de la Banque centrale européenne relatif au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit.

Les prêts et créances sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation :
  - la survenance d'un impayé depuis trois mois consécutifs au moins dont le montant est supérieur aux seuils absolus (de 100 euros pour une exposition retail sinon 500 euros) et au seuil relatif de 1 % des expositions de la contrepartie,
  - ou la restructuration de crédits en cas d'atteinte de certains critères ou, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées. À noter que les encours restructurés sont classés en Statut 3 lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes de crédit avérées (*incurred credit losses*), c'est-à-dire de pertes de crédit attendues (*expected credit losses*) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Le classement en **Statut 3 est maintenu pendant une période probatoire de trois mois** après disparition de l'ensemble des indicateurs du défaut mentionnés ci-dessus. La période probatoire en Statut 3 est étendue à **un an** pour les **contrats restructurés ayant fait l'objet d'un transfert en Statut 3**.

Lors de la sortie du Statut 3, le Groupe BPCE n'applique pas de période probatoire additionnelle de classement en Statut 2 préalable avant tout transfert en Statut 1 (si l'actif concerné répond aux conditions pour y être classé).

Les titres de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes au Statut 3 sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition d'instruments de dette au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers au Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de l'activation éventuelle des garanties (si ces garanties sont considérées comme faisant partie des modalités contractuelles de l'instrument garanti). Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements hors bilan au Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendus, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

Les passages en pertes sont basés sur des analyses individuelles compte tenu de la particularité de chaque situation. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrécouvrabilité), d'autres faisceaux d'indicateurs sont susceptibles d'être également pris en compte (entrée en procédure de liquidation, disparition ou insuffisance des actifs résiduels et/ou absence de collatéral, absence de volonté manifeste des dirigeants de respecter leurs engagements et absence de soutien des actionnaires, chances de recouvrement basées exclusivement sur des actions légales de recouvrement intentées contre des tiers conjuguées à une probabilité de réussite de ces actions très faible).

Ces facteurs sont à prendre en compte dans le cadre d'une analyse globale et ne constituent pas un indicateur automatique de passage en pertes. Lorsque, au regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvrée, le montant à comptabiliser en pertes est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possibles aussi bien externes et qu'internes.

Les récupérations ultérieures portant sur les créances déjà constatées en pertes sont également comptabilisées dans le poste coût du risque de crédit.

Comptabilisation des dépréciations sur les actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres et des provisions sur les engagements de financement et de garantie

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

Pour les instruments de dette comptabilisés au bilan dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du poste « Coût du risque de crédit » au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCI).

Pour les engagements donnés de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement donné : S1, S2, S3 ou POCI). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat au poste « Coût du risque de crédit ».

7.1.2.1. Variation des pertes de crédit S1 et S2

Au 31 décembre 2025, le total des pertes de crédit attendues S1 et S2 s'élève à 5 577 millions d'euros et se décompose ainsi :

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Modèle	3 805	3 622
Compléments au modèle	1 548	1 807
Autres	224	161
TOTAL PERTES DE CRÉDIT ATTENDUES S1/S2	**5 577**	**5 590**

7.1.2.2. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**52 533**	**(19)**	**87**	**(5)**	**12**	**(10)**	**52 632**	**(34)**
Production et acquisition	26 271	(4)	0	0	0	///	26 271	(4)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(20 744)	2	(23)	0	(1)	0	(20 768)	2
Transferts d'actifs financiers	(249)	0	247	(1)	2	0	0	(1)
Transferts vers S1	*7*	*0*	*(7)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transferts vers S2	*(254)*	*0*	*254*	*(1)*	*0*	*0*	*0*	*(1)*
Transferts vers S3	*(2)*	*0*	*0*	*0*	*2*	*0*	*0*	*0*
Autres mouvements [1]	1 124	6	7	(2)	(8)	5	1 123	10
SOLDE AU 31/12/2025	**58 935**	**(14)**	**318**	**(8)**	**5**	**(5)**	**59 258**	**(27)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de Bank Nagelmackers (+ 235 millions d'euros).

7.1.2.3. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur titres de dettes au coût amorti

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**26 249**	**(7)**	**715**	**(4)**	**310**	**(241)**	**27 274**	**(252)**
Production et acquisition	4 529	(1)	206	0	1	///	4 736	(1)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(4 542)	1	(118)	6	(2)	1	(4 662)	8
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(3)	3	(3)	3
Transferts d'actifs financiers	74	(2)	(74)	6	0	0	0	4
Transferts vers S1	*118*	*(2)*	*(118)*	*6*	*0*	*0*	*0*	*4*
Transferts vers S2	*(44)*	*0*	*44*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Autres mouvements [1]	40	5	(245)	(17)	(36)	(3)	(241)	(15)
SOLDE AU 31/12/2025	**26 350**	**(4)**	**484**	**(9)**	**270**	**(239)**	**27 104**	**(253)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre de Bank Nagelmackers (+ 392 millions d'euros).

7.1.2.4. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

Les prêts et créances aux établissements de crédit inscrits en statut 1 incluent notamment les fonds centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations, soit 105 930 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre 103 067 millions d'euros au 31 décembre 2024.

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**115 622**	**(8)**	**248**	**(3)**	**33**	**(30)**	**115 903**	**(41)**
Production et acquisition	9 406	(1)	32	(1)	0	///	9 438	(2)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(3 750)	1	(32)	0	(1)	0	(3 783)	1
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(7)	7	(7)	7
Transferts d'actifs financiers	52	0	(52)	1	0	0	0	1
Transferts vers S1	*64*	*0*	*(64)*	*1*	*0*	*0*	*0*	*1*
Transferts vers S2	*(12)*	*0*	*12*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Autres mouvements [1]	745	4	107	0	1	(1)	853	3
SOLDE AU 31/12/2025	**122 075**	**(4)**	**302**	**(3)**	**26**	**(25)**	**122 404**	**(31)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels) et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Équipment Solutions (+ 589 millions d'euros) et de Bank Nagelmackers (+ 136 millions d'euros).

Par ailleurs, les encours sur les banques centrales inscrits en statut 1 s'élèvent à 131 106 millions d'euros au 31 décembre 2025, contre 130 259 millions d'euros au 31 décembre 2024 et les provisions associées ne sont pas significatives au 31 décembre 2025 (contre 1 million d'euros au 31 décembre 2024).

7.1.2.5. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**707 567**	**(1 049)**	**134 664**	**(3 969)**	**24 254**	**(9 624)**	**866 485**	**(14 642)**
Production et acquisition	135 051	(324)	9 345	(419)	243	///	144 639	(743)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(64 744)	152	(10 015)	311	(2 441)	680	(77 200)	1 143
Réduction de valeur (passage en pertes)	///	///	///	///	(1 325)	1 128	(1 325)	1 128
Transferts d'actifs financiers	(2 662)	64	(3 368)	180	6 030	(1 541)	0	(1 297)
Transferts vers S1	*46 799*	*(163)*	*(46 403)*	*1 120*	*(397)*	*52*	*0*	*1 009*
Transferts vers S2	*(46 827)*	*173*	*48 507*	*(1 400)*	*(1 680)*	*229*	*0*	*(998)*
Transferts vers S3	*(2 634)*	*54*	*(5 472)*	*460*	*8 107*	*(1 822)*	*0*	*(1 308)*
Autres mouvements (1)	(29 444)	(29)	(8 647)	140	565	(1 366)	(37 526)	(1 255)
SOLDE AU 31/12/2025	**745 768**	**(1 185)**	**121 979**	**(3 757)**	**27 326**	**(10 723)**	**895 073**	**(15 666)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit (dont remboursements partiels), la variation de change et les variations liées aux mouvements de périmètre. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+ 13 980 millions d'euros) et de Bank Nagelmackers (+ 2 658 millions d'euros).

7.1.2.6. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de financement donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**143 392**	**(156)**	**11 729**	**(261)**	**568**	**(130)**	**155 689**	**(547)**
Production et acquisition	51 423	(75)	3 145	(48)	36	///	54 605	(123)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(31 906)	59	(3 275)	28	(221)	8	(35 402)	95
Transferts d'actifs financiers	(611)	(12)	465	9	146	(6)	0	(9)
Transferts vers S1	*2 973*	*(26)*	*(2 959)*	*58*	*(14)*	*0*	*0*	*32*
Transferts vers S2	*(3 525)*	*14*	*3 546*	*(54)*	*(21)*	*2*	*0*	*(38)*
Transferts vers S3	*(59)*	*0*	*(122)*	*5*	*181*	*(8)*	*0*	*(3)*
Autres mouvements (1)	(10 268)	20	(1 376)	(39)	(173)	56	(11 818)	37
SOLDE AU 31/12/2025	**152 030**	**(165)**	**10 688**	**(311)**	**356**	**(71)**	**163 074**	**(547)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+ 324 millions d'euros) et de Bank Nagelmackers (+ 122 millions d'euros).

7.1.2.7. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de garantie donnés

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**47 191**	**(38)**	**6 244**	**(71)**	**818**	**(278)**	**54 253**	**(386)**
Production et acquisition	30 882	(16)	1 663	(10)	48	///	32 593	(26)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(20 294)	8	(1 725)	9	(201)	45	(22 220)	62
Transferts d'actifs financiers	(643)	2	336	1	307	(23)	0	(20)
Transferts vers S1	1 119	*(2)*	(1 114)	*11*	*(4)*	*1*	*0*	*10*
Transferts vers S2	(1 708)	*3*	1 724	*(15)*	*(16)*	*2*	*0*	*(10)*
Transferts vers S3	(54)	*1*	(274)	*5*	328	*(26)*	*0*	*(20)*
Autres mouvements [1]	(8 011)	2	(2 060)	(4)	(237)	5	(10 308)	3
SOLDE AU 31/12/2025	**49 125**	**(42)**	**4 458**	**(75)**	**735**	**(250)**	**54 317**	**(367)**

(1) Les autres variations incluent l'amortissement des créances, les variations de paramètres de risque de crédit et la variation de change. Sur l'exercice 2025, les autres mouvements sur la valeur brute comptable comprennent l'impact de l'entrée dans le périmètre des entités BPCE Equipment Solutions (+ 59 millions d'euros) et de Bank Nagelmackers (+ 8 millions d'euros).

7.1.3. Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit, voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.4. Garanties reçues sur des instruments dépréciés sous IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du Groupe BPCE au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

(en millions d'euros)	Exposition maximale au risque	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation	Garanties
Titres de dettes au coût amorti	270	(239)	31	3
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	26	(25)	1	2
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	27 326	(10 723)	16 603	13 408
Titres de dettes - Juste valeur par capitaux propres recyclables	4	(4)	0	0
Prêts et créances à la clientèle - JVOCI R	1	(1)	0	0
Engagements de financement	356	(71)	285	86
Engagements de garantie	735	(250)	485	202
TOTAL DES INSTRUMENTS FINANCIERS DÉPRÉCIÉS (S3)	**28 717**	**(11 313)**	**17 404**	**13 700**

7.1.5. Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

La politique des établissements du Groupe BPCE consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garantie. Les montants de ces actifs sont non significatifs au 31 décembre 2025.

7.2. Risque de marché

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3. Risque de taux d'intérêt global et risque de change

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 7.9 « Facteurs et gestion des risques – Risques de liquidité, de taux et de change ».

7.4. Risque de liquidité

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la gestion du risque de liquidité requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 7.9 « Facteurs et gestion des risques – Risques de liquidité, de taux et de change ».

Note 8 Avantages du personnel et assimilés

Principes comptables

Les avantages du personnel sont classés en quatre catégories :

- **Les avantages à court terme**, tels que les salaires, congés annuels, primes, la participation et l'intéressement dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice sont comptabilisés en charges.
- **Les avantages postérieurs à l'emploi** bénéficiant au personnel retraité pour lesquels il convient de distinguer les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

Les régimes à cotisations définies tels que les régimes nationaux français sont ceux pour lesquels l'obligation du Groupe BPCE se limite uniquement au versement d'une cotisation et ne comportent aucune obligation de l'employeur sur un niveau de prestation. Les cotisations versées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies désignent les régimes pour lesquels le Groupe BPCE s'est engagé sur un montant ou un niveau de prestations.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. Lorsque ces régimes sont financés par des fonds externes répondant à la définition d'actifs du régime, la provision est diminuée de la juste valeur de ces actifs.

Le coût des régimes à prestations définies comptabilisé en charge de la période comprend : le coût des services rendus (représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période), le coût des services passés (écart de réévaluation de la dette actuarielle suite à une modification ou réduction de régime), le coût financier net (effet de désactualisation de l'engagement net des produits d'intérêts générés par les actifs de couverture) et l'effet des liquidations de régime.

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses démographiques et financières et aux effets d'expérience sont enregistrés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables en résultat net.

- **Les autres avantages à long terme** comprennent les avantages versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Ils comprennent notamment les primes pour médaille du travail et les rémunérations variables différées payées en numéraire.

Ils sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies. Leur mode de comptabilisation diffère sur les écarts de réévaluation de la dette actuarielle qui sont comptabilisés en charges.

- **Les indemnités de cessation d'emploi** sont accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité. Elles font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

Les paiements sur base d'actions englobent les paiements en instruments de capitaux propres ou en numéraire dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des instruments de capitaux propres ou d'une formule de valorisation.

Ils donnent lieu à l'enregistrement systématique d'une charge de personnel pour un montant égal à la juste valeur des instruments accordés, étalée sur la période d'acquisition des droits.

8.1. Charges de personnel

Les charges de personnel comprennent l'ensemble des charges liées au personnel et les charges sociales et fiscales afférentes.

Elles regroupent les charges relatives aux avantages du personnel et celles liées aux paiements sur base d'actions.

L'information relative aux effectifs ventilés par catégorie est présentée dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 3 - Informations sociales).

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Salaires et traitements	(7 584)	(7 244)
Charges des régimes à prestations, cotisations définies et autres avantages à long terme	(888)	(789)
Autres charges sociales et fiscales	(3 068)	(2 911)
Intéressement et participation	(820)	(688)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL (1)	**(12 360)**	**(11 632)**

(1) Incluant la totalité des frais généraux par nature de l'ensemble des activités du groupe, y compris la totalité des frais généraux de l'activité d'assurance présentées en note 9.1.B.

8.2. Engagements sociaux

Le Groupe BPCE accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux.

Le régime de retraite des Banques Populaires, géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR-BP), concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire des Banques Populaires au 31 décembre 1993.

Les régimes de retraite gérés par la CAR-BP sont partiellement couverts par une couverture assurancielle, intervenant d'une part au titre des rentes versées au profit de bénéficiaires ayant dépassé un âge de référence et d'autre part au titre des engagements relatifs à des bénéficiaires d'âge moins élevé.

Les rentes des bénéficiaires ayant dépassé cet âge de référence sont gérées dans le cadre de l'actif général retraite de l'organisme assureur CNP. Cet actif général est dédié aux engagements retraite de cet assureur et à une composition adaptée à des échéances de paiement tendanciellement prévisibles. Sa composition est très majoritairement obligataire afin de permettre à l'assureur de mettre en œuvre la garantie en capital qu'il est contraint de donner sur un actif de ce type. Le pilotage actif/passif de ce fond est de la responsabilité de l'assureur.

Les autres engagements sont gérés dans le cadre d'un fonds diversifié constitutif d'une gestion en unités de compte, c'est-à-dire sans garantie particulière apportée par l'assureur. La gestion en est effectuée selon une allocation stratégique cible toujours majoritairement tournée vers les produits de taux (60 %, dont plus de 95 % en obligations d'État) mais également ouverte aux actions (40 % dont 20 % dans la zone Euro). Cette allocation est déterminée de manière à optimiser les performances attendues du portefeuille, sous contrainte d'un niveau de risque piloté et mesuré sur de nombreux critères. Les études actif/passif correspondantes sont reconduites chaque année et présentées à la Commission Technique, Financière et Risque CAR-BP et pour information au comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE. L'allocation relativement dynamique retenue est permise à la fois par l'horizon d'utilisation des sommes, ainsi que par les mécanismes de régulation propres au pilotage financier du dispositif.

Le régime fermé de retraite (dit de maintien de droits) des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) est désormais intégré à la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGP). Les droits ont été cristallisés à la date de fermeture du régime soit le 31 décembre 1999. Les orientations stratégiques de la gestion des fonds du régime de maintien de droits des Caisses d'Epargne sont arrêtées par le conseil d'administration de la CGP sur la base d'études actif/passif présentées préalablement à un comité paritaire de gestion. Le comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE est également destinataire de ces études pour information.

La part de l'obligataire dans l'actif du régime est déterminante : en effet, la maîtrise du risque de taux pousse la CGP à répliquer à l'actif les flux prévus au passif à travers une démarche d'adossement. Les contraintes de passif poussent à détenir des actifs longs pour avoir une duration aussi proche que possible de celle du passif. Le souhait de revalorisation annuelle des rentes, bien que restant à la main du conseil d'administration de la CGP pousse à détenir une part élevée d'obligations indexées inflation.

Les régimes CAR-BP et CGP sont présentés parmi les « Compléments de retraite et autres régimes ».

Les autres avantages sociaux incluent également :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

8.2.1. Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2025	31/12/2024
Dette actuarielle	5 202	750	225	616	6 793	7 000
Juste valeur des actifs du régime	(6 698)	(709)	(12)		(7 419)	(7 490)
Juste valeur des droits à remboursement		(33)			(33)	(31)
Effet du plafonnement d'actifs	1 710	3			1 713	1 464
Solde net au bilan	**214**	**11**	**213**	**616**	**1 054**	**942**
Engagements sociaux passifs	214	156	213	616	1 199	1 071
Engagements sociaux actifs (1)		145			145	129

(1) Présenté principalement à l'actif du bilan dans le poste « Comptes de régularisation et actifs divers ».

La dette actuarielle est représentative de l'engagement accordé par le groupe aux bénéficiaires. Elle est évaluée par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédits projetés en prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues périodiquement et *a minima* une fois par an.

Lorsque ces régimes sont financés par des actifs de couverture répondant à la définition d'actifs du régime, le montant de la provision correspond à la dette actuarielle diminuée de la juste valeur de ces actifs.

Les actifs de couverture ne répondant pas à la définition d'actifs du régime sont comptabilisés à l'actif.

8.2.2. Variation des montants comptabilisés au bilan

Variation de la dette actuarielle

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2025	Exercice 2024
Dette actuarielle en début de période	**5 587**	**720**	**221**	**471**	**7 000**	**7 049**
Coût des services rendus	9	45	15	191	260	215
Coût des services passés	(4)	3			(1)	(1)
Coût financier	196	25	7	2	230	224
Prestations versées	(257)	(44)	(16)	(75)	(392)	(386)
Autres éléments enregistrés en résultat		8	(3)	9	14	
Variations comptabilisées en résultat	**(56)**	**37**	**3**	**127**	**111**	**52**
Écarts de réévaluation - Hypothèses démographiques	(6)	2			(4)	(3)
Écarts de réévaluation - Hypothèses financières	(336)	(11)			(347)	(169)
Écarts de réévaluation - Effets d'expérience	(61)	(25)			(86)	19
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**(403)**	**(34)**			**(437)**	**(153)**
Écarts de conversion	(27)	(1)		(6)	(34)	18
Variations de périmètre	105	3		5	113	4
Autres variations	(4)	25	1	18	40	30
DETTE ACTUARIELLE EN FIN DE PÉRIODE	**5 202**	**750**	**225**	**616**	**6 793**	**7 000**

Variation des actifs de couverture

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Exercice 2025	Exercice 2024
Juste valeur des actifs en début de période	**6 812**	**698**	**11**	**7 521**	**7 710**
Produit financier	236	24		260	252
Cotisations reçues	13	3		16	10
Prestations versées	(218)	(9)		(227)	(218)
Autres éléments enregistrés en résultat	(3)	1		(2)	2
Variations comptabilisées en résultat	**28**	**19**		**47**	**46**
Écarts de réévaluation - Rendement des actifs du régime	(111)			(111)	(278)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**(111)**			**(111)**	**(278)**
Écarts de conversion	(26)			(26)	14
Autres variations	(5)	25	1	21	29
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE[1]	**6 698**	**742**	**12**	**7 452**	**7 521**

(1) Dont droit à remboursement de 33 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière (contre 31 millions d'euros au 31 décembre 2024)

Les prestations versées en trésorerie aux bénéficiaires faisant valoir leurs droits viennent éteindre à due concurrence le montant provisionné à cet effet. Elles ont été prélevées à hauteur de 227 millions d'euros sur les actifs de couverture des régimes.

Le produit financier sur les actifs de couverture est calculé en appliquant le même taux que celui utilisé pour actualiser les engagements. L'écart entre le rendement réel à la clôture et le produit financier ainsi déterminé constitue un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres non recyclables.

8.2.3. Coûts des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme

Charge des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies et autres avantages à long terme sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

(en millions d'euros)	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	Autres avantages à long terme	Exercice 2025	Exercice 2024
Coût des services	(53)	(206)	(259)	(214)
Coût financier net	39	(9)	30	28
Autres (dont plafonnement par résultat)	(61)	(6)	(67)	(52)
CHARGE DE L'EXERCICE	**(75)**	**(221)**	**(296)**	**(238)**

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des régimes à prestations définies

(en millions d'euros)	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2025	Exercice 2024
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**168**	**(324)**	**(156)**	**(70)**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(290)	(33)	(323)	125
Variations de périmètre	15		15	
Ajustements de plafonnement des actifs	195	(2)	193	(211)
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	**88**	**(359)**	**(271)**	**(156)**

8.2.4. Autres informations

Principales hypothèses actuarielles

	Exercice 2025			Exercice 2024		
	Tous régimes	*Dont CAR-BP*	*Dont CGP-CE*	Tous régimes	*Dont CAR-BP*	*Dont CGP-CE*
Taux d'actualisation	3,95 %	*3,46 %*	*4,06 %*	3,80 %	*3,39 %*	*3,52 %*
Taux d'inflation	2,20 %	*2,20 %*	*2,20 %*	2,30 %	*2,30 %*	*2,30 %*
Duration	12 ans	*11 ans*	*12 ans*	12 ans	*11 ans*	*13 ans*

Les tables de mortalité utilisées pour les régimes CAR-BP et CGP-CE sont les TGH05-TGF05

Sensibilité de la dette actuarielle aux variations des principales hypothèses

Au 31 décembre 2025, une variation de +/- 0,5 % du taux d'actualisation et du taux d'inflation auraient les impacts suivants sur la dette actuarielle

	31/12/2025						31/12/2024					
	Tous régimes		*Dont CAR-BP*		*Dont CGP-CE*		Tous régimes		*Dont CAR-BP*		*Dont CGP-CE*	
En % et millions d'euros	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant
Variation de + 0,5 % du taux d'actualisation	(5,0 %)	(340)	*(4,9 %)*	*(27)*	*(5,6 %)*	*(216)*	(5,6 %)	(391)	*(5,2 %)*	*(32)*	*(6,1 %)*	*(259)*
Variation de - 0,5 % du taux d'actualisation	5,6 %	378	*5,4 %*	*30*	*6,1 %*	*238*	6,2 %	434	*5,7 %*	*35*	*6,8 %*	*287*
Variation de + 0,5 % du taux d'inflation	4,9 %	335	*5,3 %*	*29*	*4,9 %*	*189*	5,1 %	358	*5,5 %*	*34*	*5,0 %*	*212*
Variation de - 0,5 % du taux d'inflation	(4,3 %)	(295)	*(4,6 %)*	*(26)*	*(4,4 %)*	*(170)*	(4,7 %)	(329)	*(5,1 %)*	*(32)*	*(4,6 %)*	*(197)*

Échéancier des paiements – flux (non actualisés) de prestations versées aux bénéficiaires

	31/12/2025			31/12/2024		
(en millions d'euros)	**Tous régimes**	***Dont CAR-BP***	***Dont CGP-CE***	**Tous régimes**	***Dont CAR-BP***	***Dont CGP-CE***
N+1 à N+5	1 715	*185*	*1 015*	1 641	*193*	*1 004*
N+6 à N+10	1 833	*172*	*999*	1 767	*185*	*994*
N+11 à N+15	1 808	*152*	*925*	1 726	*168*	*937*
N+16 à N+20	1 693	*124*	*791*	1 649	*142*	*813*
> N+20	3 933	*204*	*1 617*	4 061	*257*	*1 748*

Ventilation de la juste valeur des actifs des régimes (y compris droits à remboursement)

	31/12/2025						31/12/2024					
	Tous régimes		***Dont CAR-BP***		***Dont CGP-CE***		**Tous régimes**		***Dont CAR-BP***		***Dont CGP-CE***	
En % et millions d'euros	**Poids par catégories**	***Juste valeur des actifs***	***Poids par catégories***	***Juste valeur des actifs***	***Poids par catégories***	***Juste valeur des actifs***	**Poids par catégories**	***Juste valeur des actifs***	***Poids par catégories***	***Juste valeur des actifs***	***Poids par catégories***	***Juste valeur des actifs***
Trésorerie	2,4 %	180	*5,7 %*	*31*	*2,1 %*	*116*	2,8 %	213	*5,7 %*	*29*	*2,7 %*	*153*
Actions	15,6 %	1 162	*35,9 %*	*198*	*14,5 %*	*803*	13,5 %	1 014	*35,9 %*	*183*	*12,5 %*	*710*
Obligations	68,0 %	5 070	*49,8 %*	*275*	*81,8 %*	*4 532*	69,6 %	5 235	*49,8 %*	*254*	*83,2 %*	*4 727*
Immobilier	1,4 %	102	*0,0 %*		*1,6 %*	*89*	1,4 %	104	*0,0 %*		*1,6 %*	*91*
Fonds de placement	12,6 %	939	*8,6 %*	*47*	*0,0 %*		12,7 %	954	*8,6 %*	*44*	*0,0 %*	
TOTAL	**100,0 %**	**7 452**	***100,0 %***	***552***	***100,0 %***	***5 540***	**100,0 %**	**7 521**	***100,0 %***	***509***	***100,0 %***	***5 682***

8.3. Paiements sur base d'actions et assimilés

Principes comptables

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en trésorerie, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions ou d'une formule de valorisation.

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en trésorerie, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur de ce passif. Ce montant est étalé en charges sur la période d'acquisition des droits lorsque son versement est soumis à une condition de présence, par la contrepartie d'un compte de dettes. Il est ensuite réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté jusqu'à son règlement. La réévaluation de la dette en date d'arrêté tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque les plans de rémunération variable différée prévoient un paiement en trésorerie fondé sur une formule non représentative de la juste valeur de l'action, ces plans entrent dans le champ d'application de la norme IAS 19. Les principes applicables en IAS 19 à ce type de plans sont similaires à ceux prévus par la norme IFRS 2 pour les plans dénoués en trésorerie.

Plans de rémunération variable différée

Depuis 2010 et jusqu'en 2020, Natixis a attribué chaque année à certaines catégories de son personnel des plans dont le paiement était fondé sur des actions Natixis.

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans dénouables en trésorerie indexée sur le cours de l'action Natixis (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés. Leur paiement est depuis indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net part du Groupe BPCE.

S'agissant des plans dénouables en actions, BPCE a conclu en juin 2021 avec chaque bénéficiaire d'actions gratuites un contrat de liquidité, consistant en une promesse de vente exerçable par ledit bénéficiaire dans les 60 jours calendaires à compter de la date de disponibilité des actions, suivie d'une promesse d'achat consentie par BPCE à chaque bénéficiaire au bénéfice de BPCE, exerçable par BPCE durant 60 jours calendaires à compter de la fin de la période d'exercice de la promesse de vente. La mise en place de ces contrats a eu pour effet de requalifier aux bornes du Groupe BPCE les plans dénoués en actions attribués par Natixis en plans dénoués en trésorerie fondés sur une formule de valorisation. L'intégralité des actions concernées par les contrats de liquidité a été acquise au cours de l'exercice 2025.

Les plans attribués en 2021 n'ont pas eu à être modifiés car leurs conditions avaient déjà été adaptées lors de leur création, au cas d'un retrait de l'action Natixis de la cote.

Les plans de rémunération variable différée attribués depuis 2022 sont, quant à eux, dénouables soit en cash indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE pour les plans attribués jusqu'en 2024, soit en partie en cash indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE et en partie en cash non indexé, pour les plans attribués à compter de 2025.

Concernant le plan 2026, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible au 31 décembre 2025. Par ailleurs, ce plan sera dénouable en partie en cash non indexé et en partie en trésorerie indexée sur une formule de valorisation qui a évolué cette année (le cash sera indexé sur l'évolution du résultat net part du groupe de BPCE ainsi que sur l'évolution du résultat net de BPCE).

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. L'impact relatif à ces plans au 31 décembre 2025 est de - 33,8 millions d'euros (charge) contre - 23,7 millions d'euros (charge) en 2024.

Les caractéristiques des plans de rémunération variable différée de Natixis sont détaillées dans les paragraphes ci-après.

Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur une formule de valorisation

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régulées au sens de la CRD.

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine / Cash indexé en €	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires/ Cash indexé en €	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation en euros
Plan 2022	17/03/2022	67 306 358	mars 2023	20 446 331	1,016
			mars 2024	18 746 629	1,111
			mars 2025	16 309 220	1,062
			mars 2026		1,106
			mars 2027		1,360
Plan 2023	09/03/2023	67 117 206	mars 2023	25 581 725	1,046
			mars 2024	16 717 806	1,046
			mars 2025		1,001
			mars 2026		1,041
			mars 2027		1,281
			mars 2028		1,451
			mars 2029		1,539
			mars 2030		1,539
Plan 2024	07/03/2024	79 826 670	mars 2024		0,932
			mars 2025		0,932
			mars 2026		0,970
			mars 2027		1,193
			mars 2028	26 655 629	1,351
			mars 2029		1,434
			mars 2030		1,434
			mars 2031		1,434
Plan 2025	06/03/2025	96 944 874	mars 2025		1,041
			mars 2026		1,041
			mars 2027		1,280
			mars 2028		1,450
			mars 2029		1,538
			mars 2030		1,538
			mars 2031		1,538
			mars 2032		
Plan 2026 (1)	10/03/2026		mars 2026		
			mars 2027		
			mars 2028		
			mars 2029		
			mars 2030		

(1) Concernant le plan 2026, les attributions ne sont pas formellement réalisées au 31 décembre 2025.

Charge de l'exercice représentée par les plans de rémunération variable différée

	Exercice 2025			
En millions d'euros	Plans réglés en actions faisant l'objet de contrat de liquidité	Plans réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation	Total	Exercice 2024
Plans antérieurs	(1)	(90)	(91)	(81)
Plans de l'exercice		(73)	(73)	(60)
TOTAL	**(1)**	**(163)**	**(164)**	**(141)**

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2025	31/12/2024
Juste valeur de l'unité de cash indexée [1]	[0,932 ; 1,538]	[0,893 ; 1,299]
Taux d'intérêt sans risque	2,10 %	2,57 %
Taux de perte des droits	5,17 %	5,32 %

(1) Correspond à la fourchette des justes valeurs des unités de cash indexé, qui sont à compter de 2021 différenciées par plans et par années.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2025 est le suivant :

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition	Exercice 2025 *(en millions d'euros)*	Exercice 2024 *(en millions d'euros)*
Plan 2025	06/03/2025	mars 2025 mars 2028 mars 2029 mars 2030 mars 2031 mars 2032	(13)	
Plan 2026	10/03/2026	mars 2026 mars 2029 mars 2030	(7)	
TOTAL			**(28)**	

Note 9 Activités d'assurance

Principes généraux

Les activités assurance regroupent l'assurance de personnes et l'assurance dommages. Ces activités sont réalisées au sein du Groupe BPCE par des filiales dédiées, soumises à la réglementation spécifique du secteur de l'assurance.

Les entités concernées par ces mesures sont principalement CEGC, BPCE Assurances, NA, BPCE Vie et ses fonds consolidés, BPCE Life, BPCE Assurances IARD, BPCE IARD, Surassur, Oney Insurance, Oney Life, Prépar Vie et Prépar IARD.

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IFRS 9. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation (note 2.5.1).

Les actifs et passifs d'assurance sont évalués et présentés selon les principes la norme IFRS 17.

Champ d'application

La norme IFRS 17 s'applique aux :

- contrats d'assurance (y compris les traités de réassurance) émis ;
- traités de réassurance cédée ;
- contrats d'investissement émis avec un élément de participation discrétionnaire, à condition que l'entité émette aussi des contrats d'assurance.

Le Groupe BPCE est concerné par ces trois typologies de contrats.

En revanche, les garanties financières données par les entités du secteur bancaire au sein du Groupe BPCE, bien que répondant à la définition comptable d'un contrat d'assurance, demeurent traitées selon la norme IFRS 9 relative aux instruments financiers.

Modèles de valorisation

En application de la norme IFRS 17, les actifs et passifs d'assurance sont comptabilisés à la valeur actuelle.

Les actifs et passifs d'assurance sont valorisés selon une approche *building blocks* (approche générale), applicable par défaut à tous les contrats entrant dans le champ d'application d'IFRS 17 avec une adaptation pour les contrats participatifs directs (voir *infra*). Cette approche exige l'évaluation des provisions techniques comprenant les trois blocs suivants :

- un premier bloc égal à la valeur actuelle des estimations de flux de trésorerie futurs – (*Best Estimate* (BE)) ;
- un ajustement au titre du risque non-financier, afin de tenir compte de l'incertitude relative à ces estimations de flux de trésorerie futurs (*Risk Adjustment* – RA) ;
- une marge sur services contractuels (« Contractual Service Margin – CSM »).

Dans le Groupe BPCE, l'approche générale est retenue en affaires directes notamment pour les contrats d'assurance des emprunteurs, pour les contrats de prévoyance individuelle pluriannuels (hors obsèques) et pour l'activité de cautions. Elle est également retenue au titre des principaux traités de réassurance acceptée pour les activités épargne-retraite (avec certaines adaptations pour tenir compte du caractère participatif des contrats, principalement au titre de l'option de désagrégation ou option OCI – voir note 9.2).

Le *Best Estimate* correspond à la valeur actuelle, mesurée à chaque clôture comptable, des estimations de flux de trésorerie futurs (à recevoir et à payer, y compris les primes futures des contrats en vigueur et les flux de trésorerie d'acquisition) rattachables à l'exécution des contrats compris dans un horizon défini selon les exigences IFRS 17, pondérés par leur probabilité de réalisation. Seuls les flux des contrats en vigueur font l'objet d'une évaluation (un groupe de contrats peut néanmoins être reconnu par anticipation lorsque les faits et circonstances indiquent que celui-ci est déficitaire (voir *infra*)). Ces flux sont actualisés par le biais de taux d'actualisation dont les modalités sont présentées par la suite.

La valeur comptable du *Best Estimate* se décompose en un passif (ou un actif) pour couverture future (matérialisant l'engagement au titre des services d'assurance non encore fournis) et en un passif (ou un actif) pour sinistres survenus (matérialisant l'engagement au titre des sinistres survenus non encore intégralement réglés). Lorsque des options et garanties sont accordées aux assurés, le *Best Estimate* inclut une évaluation du coût de ces dernières. Enfin, les dettes et créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptées sont désormais intégrées à la valeur du Best Estimate.

L'ajustement au titre du risque non-financier correspond à la prise en compte de l'incertitude relative aux estimations des flux de trésorerie futurs inclus dans l'évaluation du Best Estimate. Il est également mesuré à chaque clôture comptable. Le niveau d'ajustement au titre du risque non-financier n'est pas normé. Le Groupe BPCE a défini ses méthodologies d'ajustement au titre du risque non-financier en fonction des typologies de passifs d'assurance qui présentent des risques différents. L'ajustement au titre du risque non-financier des passifs pour couverture future est fondé principalement sur une méthodologie basée sur un niveau de confiance de type VaR (Value at Risk), capitalisant sur le cadre des exigences prudentielles et reposant sur une vision pluriannuelle du risque avec un ultime correspondant à l'extinction du risque. Une diversification intra-entité est également prise en compte. L'ajustement pour risque non-financier au titre des passifs pour sinistres survenus, est fondé principalement sur le niveau d'appétence aux risques du Groupe BPCE et correspond à un niveau de confiance déterminé à partir de méthodes de calculs actuariels.

La CSM représente, à la souscription, la marge attendue sur les contrats, non encore acquise, mesurée pour chaque groupe de contrats d'assurance. Celle-ci est évaluée en date de souscription des contrats puis ajustée dans le temps, notamment pour prendre en compte les éventuelles variations d'hypothèses futures d'origine non financière (à chaque clôture comptable, les évolutions des hypothèses futures impactent l'évaluation du *Best Estimate* et du *Risk Adjustment*, en contrepartie de la CSM lorsqu'elles sont d'origine non-financière et du résultat ou de l'OCI lorsqu'elles sont d'origine financière). Elle est comptabilisée au bilan puis constatée en résultat au rythme des services fournis aux assurés, sur la durée de couverture résiduelle des contrats. Dans le cas où une perte est attendue à la souscription ou au cours de la période de couverture (contrats déficitaires, matérialisant une sorte de trésorerie nette attendue pour l'entité), celle-ci ne fait pas l'objet d'une CSM négative mais est immédiatement comptabilisée en résultat. L'allocation en résultat de la part de CSM représentative du service rendu sur la période est effectuée par le biais des unités de couverture, représentatives de la durée de couverture des contrats, de la quantité de services fournie et du service rendu par les entités d'assurance du Groupe BPCE aux assurés. Dans le cadre de l'application de l'approche générale aux contrats d'assurance des emprunteurs et aux activités de caution, les unités de couverture sont définies sur la base du capital restant dû.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les taux d'actualisation appliqués à l'estimation des flux de trésorerie futurs doivent refléter la valeur temps de l'argent, les caractéristiques des flux de trésorerie, les caractéristiques de liquidité des contrats d'assurance et concorder avec les prix de marché courants observables. Dans le cadre de l'approche générale, le *Best Estimate* et l'ajustement au titre du risque non financier sont mesurés sur la base des taux courants (en date de clôture comptable) tandis que la CSM demeure ajustée sur la base des taux d'actualisation déterminés à la date de comptabilisation initiale du groupe de contrats. Le Groupe BPCE adopte une méthode ascendante *(bottom-up)* pour déterminer ces taux d'actualisation, en retenant une courbe des taux sans risque (basée sur les taux swap interbancaires) à laquelle est ajoutée une prime d'illiquidité, dépendante des caractéristiques et de la liquidité des contrats d'assurance concernés. La courbe des taux sans risque retenue est adaptée de la courbe des taux applicable dans le cadre des exigences prudentielles (les adaptations portent principalement sur les paramètres de liquidité et d'extrapolation au-delà du dernier point liquide).

Un modèle *Variable Fee Approach* (VFA), adapté de l'approche générale, est prescrit obligatoirement pour les contrats participatifs directs, qui répondent aux trois critères suivants :

- les clauses contractuelles précisent que le titulaire du contrat a droit à une participation dans un portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié ;
- l'assureur prévoit de verser à l'assuré un montant égal à une part substantielle de la juste valeur des rendements du portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié ;
- une part substantielle des prestations que l'entité s'attend à payer à l'assuré devrait varier avec la juste valeur du portefeuille d'éléments sous-jacents spécifié.

Dans le Groupe BPCE, ce modèle est retenu en affaires directes pour évaluer les contrats d'épargne et de retraite ainsi que les contrats obsèques.

Dans le cas de contrats participatifs directs, le service rendu à l'assuré correspond majoritairement à la gestion financière des éléments sous-jacents. Les flux de trésorerie de ces contrats varient en fonction de la performance d'éléments sous-jacents. Ainsi, une augmentation de la valeur des éléments sous-jacents se traduit par une augmentation de l'évaluation des contrats. A contrario, une diminution de la valeur des éléments sous-jacents se traduit par une diminution de l'évaluation des contrats. La variation des éléments sous-jacents vient ajuster la CSM pour la quote-part revenant à l'assureur et impacter le *Best Estimate* pour la quote-part attribuable aux assurés. La CSM en VFA prend également en compte les variations des hypothèses financières futures et les effets sur le *Best Estimate* et l'ajustement au titre du risque non financier de la désactualisation.

Parmi les éléments sous-jacents figurent notamment les éléments attribués aux assurés dans le cadre de la participation aux bénéfices (dont notamment la quote-part des actifs financiers et des immeubles de placement en représentation des engagements d'épargne en euros) et les supports en unités de compte (UC).

Dans le Groupe BPCE, la majorité des actifs financiers sous-jacents des contrats VFA est valorisée à leur juste valeur par résultat ou par capitaux propres sous IFRS 9. Les immeubles de placement sont également mesurés à la juste valeur par résultat comme le permet IAS 40.

Dans l'approche VFA, le *Best Estimate* inclut l'évaluation du coût des options et garanties accordées aux assurés. Les passifs d'assurance rendent également compte de la mutualisation entre les portefeuilles de contrats au titre des flux des contrats avec participation directe adossés au fonds général. Les versements libres futurs au titre des contrats en vigueur sont inclus dans l'évaluation du *Best Estimate*.

Des adaptations aux méthodologies du modèle général ont été retenues concernant les unités de couverture et la courbe des taux pour les contrats éligibles au modèle VFA. Ainsi, les unités de couverture retenues en modèle VFA s'appuient sur les variations des encours des contrats d'épargne des assurés et sont ajustés pour corriger un effet dit « bow-wave ». Celui-ci est engendré par deux effets comptabilisés en CSM, au titre de la période écoulée : la différence entre le taux de rendement des actifs attribuables aux contrats (en monde réel) et celui évalué dans les modèles actuariels (en risque neutre) et le relâchement de la valeur temps des options et garanties (TVOG). Les unités de couverture prenant en compte la correction de l'effet *bow-wave* permettent d'enregistrer en résultat un amortissement de CSM reflétant plus fidèlement le service d'investissement fourni aux assurés au titre de la période écoulée. Par ailleurs, la courbe des taux s'appuie sur la même méthodologie que celle applicable dans le cadre du modèle général, la prime d'illiquidité étant déterminée en fonction des natures d'actifs financiers sous-jacents aux contrats éligibles à ce modèle.

Enfin l'approche générale est complétée par un modèle optionnel plus simple, basé sur l'allocation des primes (*Premium Allocation Approach* – PAA). Il est applicable :

- à l'ensemble des contrats hormis aux contrats participatifs directs, dans la mesure où cette méthode aboutit à un résultat proche de l'approche générale ;
- aux contrats dont la période de couverture est de courte durée (*i.e.* sur une période inférieure à 12 mois).

Dans le Groupe BPCE, ce modèle est retenu en affaires directes pour les contrats de prévoyance individuelle annuels et pour l'ensemble des contrats dommages (IARD – incendies, accidents et risques divers).

Le passif initial pour couverture future comptabilisé est égal aux primes reçues (ainsi, aucune CSM n'est comptabilisée). Les primes sont par la suite étalées et comptabilisées en compte de résultat en fonction de l'écoulement du temps. Les frais d'acquisition encourus peuvent être comptabilisés immédiatement en charges lorsqu'ils surviennent ou au fur et à mesure de la période de couverture. Les passifs pour sinistres survenus non encore intégralement réglés et ceux comptabilisés au titre des groupes de contrats déficitaires demeurent néanmoins évalués selon les dispositions du modèle général. Les passifs d'assurance ne sont actualisés que si l'effet du passage du temps est significatif, notamment au titre des provisions pour sinistres survenus (*Best Estimate* et ajustement au titre du risque non-financier). Les dispositions concernant l'évaluation de l'ajustement pour risque au titre des passifs pour sinistres survenus sont similaires à celles applicables dans le cadre du modèle général.

Frontière des contrats (horizon)

Sous IFRS 17, les flux de trésorerie sont inclus dans le périmètre d'un contrat d'assurance s'ils découlent de droits et obligations substantiels existant au cours de la période de reporting pour laquelle l'entité peut contraindre l'assuré à payer les primes ou a une obligation substantielle de lui fournir des services. Une obligation substantielle de fournir des services prévus dans un contrat d'assurance cesse notamment lorsque l'entité a la capacité pratique de réévaluer les risques assurés et peut, en conséquence, fixer un prix ou un niveau de prestations qui reflète intégralement ces risques.

Le Groupe BPCE a analysé de manière détaillée les caractéristiques de ses contrats afin de déterminer les flux de trésorerie inclus dans le périmètre de ses contrats d'assurance qui déterminent l'horizon (ou « frontière » des contrats). À ce titre, sur la base des exigences d'IFRS 17, le Groupe intègre notamment dans la frontière des contrats d'épargne les versements libres futurs au titre des contrats en vigueur en date de reporting.

Dates de comptabilisation et de décomptabilisation des contrats

Un groupe de contrats d'assurance émis doit être comptabilisé à la première des dates suivantes :

- La date de début de la période de couverture du groupe de contrats ;
- La date à laquelle le premier paiement d'un titulaire de police devient exigible ou, en l'absence de date d'exigibilité, la date à laquelle ce premier paiement est reçu ; et
- Dans le cas d'un groupe de contrats déficitaires, la date à laquelle le groupe devient déficitaire.

Seuls les contrats qui satisfont individuellement aux critères de comptabilisation ci-dessus à la fin de la période de reporting sont inclus dans le groupe de contrats. Dans le cas contraire, ces contrats seront inclus dans le groupe de contrats au cours des périodes comptables ultérieures.

Un contrat d'assurance est décomptabilisé dans les cas suivants :

- Lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation qui y est précisée expire, ou qu'elle est acquittée, ou résiliée ;
- Lorsqu'il fait l'objet d'un transfert sortant (transfert à une tierce partie) ;
- Lorsque les conditions d'un contrat sont substantiellement modifiées, entraînant un changement au titre de la comptabilisation de ce contrat si ces nouvelles conditions avaient toujours existé (classification différente, modèle d'évaluation différent…). Dans ce cas, un nouveau contrat basé sur les conditions modifiées est alors comptabilisé en remplacement du contrat initial (qui est alors décomptabilisé).

Le premier des trois cas mentionnés ci-dessus est celui qui survient communément dans le cadre de l'activité des entités d'assurance du Groupe BPCE. Dans ce cas, la décomptabilisation du contrat d'assurance conduit à éliminer le *Best Estimate* et l'Ajustement au titre du risque non-financier, en contrepartie de la CSM du groupe de contrats, sans générer un effet direct et immédiat en résultat.

Niveau d'agrégation des contrats

La norme définit le niveau de regroupement des contrats, à la maille « groupe de contrats », à utiliser pour évaluer les passifs des contrats d'assurance et leur CSM.

La première étape consiste à identifier les portefeuilles de contrats d'assurance, c'est-à-dire des contrats soumis à des risques similaires et gérés ensemble.

Ensuite, chaque portefeuille est divisé en trois parties en fonction de leur profil de profitabilité :

- les contrats déficitaires dès leur comptabilisation initiale ;
- les contrats qui n'ont pas, lors de leur comptabilisation initiale, de possibilité significative de devenir déficitaires ;
- les autres contrats du portefeuille.

Enfin, la norme telle que publiée par l'IASB introduit le principe de « cohortes annuelles » interdisant d'inclure dans le même groupe les contrats émis à plus d'un an d'intervalle.

Un groupe de contrats correspond donc au regroupement de contrats d'un même portefeuille, d'un même profil de profitabilité et d'une même cohorte.

Néanmoins, la norme telle qu'adoptée par l'Union européenne prévoit une exemption optionnelle de l'application de cette règle pour les contrats suivants :

- les groupes de contrats d'assurance avec éléments de participation directe et les groupes de contrats d'investissement avec éléments de participation discrétionnaire dont les flux de trésorerie ont une incidence sur les flux de trésorerie destinés aux assurés d'autres contrats, ou subissent l'incidence de tels flux ;
- les groupes de contrats d'assurance qui sont gérés sur plusieurs générations de contrats et remplissant certaines conditions et pour lesquels l'application de l'ajustement égalisateur *(matching adjustment)* a reçu l'accord des autorités de contrôle.

Cette exemption sera réexaminée avant la fin de l'année 2027, sur la base des résultats de la revue, par l'IASB, de la mise en œuvre d'IFRS 17.

Le Groupe BPCE applique l'option d'exemption d'application des cohortes annuelles aux contrats d'épargne/retraite et aux contrats obsèques.

La classification par portefeuilles retenue par le Groupe BPCE a été réalisée en cohérence avec les exigences d'IFRS 17 ainsi qu'avec la segmentation interne et la manière dont les contrats sont gérés. Le Groupe BPCE retient le contrat comme niveau élémentaire sous IFRS 17. Ainsi, aucune désagrégation au titre des différentes garanties incluses au sein d'un contrat n'a été effectuée. Le regroupement par niveaux homogènes de profitabilité a été réalisé à la suite d'études menées sur la base d'informations et de critères disponibles en interne, tels que les produits, les contrats et les assurés.

Dispositions spécifiques aux traités de réassurance cédée

IFRS 17 exige une analyse, évaluation et comptabilisation distincte des contrats d'assurance directe (et traités de réassurance acceptée) des traités de réassurance cédée. Ces exigences entraînent l'évaluation d'un *Best Estimate*, d'un ajustement au titre du risque non-financier et d'une CSM spécifiques aux traités de réassurance cédée.

Les hypothèses retenues pour évaluer le *Best Estimate* des traités de réassurance cédée doivent concorder avec celles retenues pour évaluer le *Best Estimate* au titre des groupes de contrats d'assurance directe sous-jacents. Celui-ci doit également refléter l'effet du risque de non-exécution de la part de l'émetteur du traité de réassurance, portant principalement sur le risque de crédit du réassureur et le risque de litige.

L'ajustement au titre du risque non-financier doit correspondre au montant du risque transféré par le titulaire du traité de réassurance cédée à l'émetteur de ce dernier.

Au titre des traités de réassurance cédée, la CSM peut représenter un coût ou un gain de réassurance (ainsi, les dispositions relatives aux contrats déficitaires ne s'appliquent pas dans le cas des traités de réassurance cédée). Cependant, lorsque les contrats sous-jacents aux traités de réassurance sont déficitaires, un produit est comptabilisé en résultat au titre des contrats de réassurance cédée (nommé « composante recouvrement de perte »), matérialisant la participation du réassureur aux pertes. La CSM cédée (qu'elle soit représentative d'un coût ou d'un gain de réassurance) est reconnue en résultat sur la durée de couverture des traités de réassurance cédée (et non sur la durée de couverture des contrats sous-jacents) et sur la base d'unités de couverture qui doivent refléter les services reçus.

Le modèle VFA n'étant pas applicable aux traités de réassurance, seuls le modèle général et le modèle PAA peuvent être appliqués. Les modèles comptables applicables aux traités de réassurance cédée peuvent différer de ceux retenus au titre des contrats d'assurance directe sous-jacents. Les dispositions relatives au niveau d'agrégation des contrats demeurent identiques à celles applicables aux contrats d'assurance directe, toutefois les références faites aux contrats déficitaires (au titre des contrats d'assurance directe) sont remplacées par des références aux contrats donnant lieu à un profit net au moment de la comptabilisation initiale.

IFRS 17 prévoit que l'entité comptabilise un groupe de contrats de réassurance cédée selon les règles suivantes :

- Dans le cas général, la date de première comptabilisation correspond au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance cédée ;
- Dans le cas des traités proportionnels, la date de première comptabilisation est repoussée à la date de comptabilisation des contrats sous-jacents, si cette date est postérieure au début de la période de couverture du groupe de contrats de réassurance cédée ;
- Enfin, dans le cas où les contrats d'assurance sous-jacents sont déficitaires, la date de première comptabilisation correspond à la date de reconnaissance de la composante de pertes, sous réserve que le contrat de réassurance cédée ait été préalablement signé à cette date.

Enfin, les dettes et créances nées des opérations de réassurance cédée (y compris les dettes pour dépôt espèces et comptes courants de réassurance) sont désormais intégrées à la valeur du *Best Estimate*.

Les traités de réassurance du Groupe BPCE ont été évalués en modèle général (notamment au titre du principal traité des activités épargne-retraite) ou en modèle PAA, en fonction de leur horizon déterminé selon IFRS 17. Au titre du principal traité de réassurance cédée, les unités de couverture s'appuient sur les variations des encours des contrats cédés.

Hypothèses clés et jugements

Aux fins de l'application d'IFRS 17, l'évaluation des passifs d'assurance est réalisée en retenant des techniques d'estimation, jugements et hypothèses (notamment des lois de sinistralité, de mortalité, généralement fondées sur des données historiques, et des hypothèses de frais et de commissions). Plus spécifiquement pour l'évaluation des contrats d'épargne et de retraite sont également prises en compte des lois de rachat et de versements libres futurs.

IFRS 17 ne prescrit pas les unités de couverture à appliquer. Il convient de faire appel au jugement et à des estimations afin de refléter au mieux le service rendu sur la période. Certains critères doivent néanmoins être pris en compte pour déterminer les unités de couverture : la durée de couverture probable pour chaque contrat, la quantité de services mesurée au regard du service rendu du point de vue de l'assuré et le service rendu qui se définit comme le fait pour l'assureur de se tenir prêt à couvrir un événement assuré.

Les hypothèses et jugements appliqués en matière de calcul de l'ajustement pour risque non-financier se traduisent pour le Groupe BPCE par un niveau de confiance de 80 % au 31 décembre 2025 identique à celui du 31 décembre 2024.

En matière de taux d'actualisation, la courbe de taux sans risque retenue par le Groupe BPCE pour actualiser les cash-flows des contrats d'assurance est présentée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2025				
Devise	**1 an**	**5 ans**	**10 ans**	**20 ans**	**30 ans**
Euro	2,07 %	2,48 %	2,86 %	3,21 %	3,24 %

	31/12/2024				
Devise	**1 an**	**5 ans**	**10 ans**	**20 ans**	**30 ans**
Euro	2,23 %	2,15 %	2,27 %	2,26 %	2,26 %

La prime d'illiquidité pour les contrats participatifs directs évalués en approche VFA se situe entre 0,70 % et 0,96 % au 31 décembre 2025 et entre 0,94 % et 1,25 % au 31 décembre 2024 selon les filiales d'assurance.

Le retraitement des marges entre les entités bancaires distributrices de produits d'assurance et les entités d'assurance (voir *infra*) fait également appel à des estimations.

Méthodes d'évaluation à la transition

La norme IFRS 17 est appliquée de manière rétrospective. Les contrats d'assurance en vigueur en date de transition ont été évalués selon l'une des 3 méthodes ci-dessous :

- *Full Retrospective Approach* (FRA)

La méthode rétrospective complète FRA *(Full Retrospective Approach)* prévoit de définir, comptabiliser et évaluer chacun des groupes de contrats d'assurance comme si la norme IFRS 17 avait toujours été appliquée depuis l'origine des contrats.

Le Groupe BPCE a retenu cette approche principalement pour les portefeuilles de contrats et traités de réassurance éligibles à l'approche PAA et aux exercices les plus récents au titre de portefeuilles de contrats d'assurance des emprunteurs et de caution.

S'il n'est pas possible d'appliquer cette méthode en fonction des données disponibles, les 2 méthodes suivantes peuvent être utilisées :

- *Modified Retrospective Approach* (MRA)

L'approche rétrospective modifiée MRA *(Modified Retrospective Approach)* est une méthode rétrospective qui vise à obtenir un résultat le plus proche possible de celui obtenu par l'approche FRA, en se fondant sur l'utilisation d'informations raisonnables et justifiables obtenues sans coûts ou efforts excessifs. L'approche MRA autorise les simplifications de calcul suivantes :

- Évaluation des groupes de contrats à la première comptabilisation : notamment, IFRS 17 permet de s'affranchir des cohortes annuelles pour la définition du niveau d'agrégation des groupes de contrats en stock en date de transition. Le Groupe BPCE a retenu cette simplification pour les portefeuilles de contrats pour lesquels l'approche MRA a été retenue ;
- Mesure de la CSM en date de transition pour les contrats évalués selon l'approche générale : une CSM en date de première comptabilisation est tout d'abord évaluée à partir de l'estimation des flux futurs à la transition, ajustés des flux réels entre la date de première comptabilisation et la transition. La CSM en date de transition résulte de la CSM en date de première comptabilisation, amortie à l'aide des unités de couverture entre la date de première comptabilisation et la date de transition. Les taux d'actualisation en date de comptabilisation initiale peuvent être déterminés selon une courbe de rendement observable sur au moins 3 ans avant la date de transition ou à partir d'un écart moyen entre une courbe de rendement observable et une courbe estimée. Enfin, l'ajustement au titre du risque non-financier à la date de première comptabilisation doit être déterminé en ajustant l'ajustement au titre du risque non-financier à la date de transition avec le dégagement du risque attendu avant la date de transition. Le Groupe BPCE a retenu ces simplifications pour les portefeuilles de contrats éligibles à l'approche générale pour lesquels l'approche MRA en transition a été retenue. Les dispositions concernant les unités de couverture ont été appliquées de manière homogène aux contrats en vigueur en date de transition et ceux post-transition ;
- Mesure de la CSM en date de transition pour les contrats évalués selon l'approche VFA : une CSM en date de première comptabilisation est tout d'abord évaluée à partir de la juste valeur des éléments sous-jacents aux contrats en date transition nette de l'estimation des flux futurs en date de transition, ajustée des frais et prélèvements et de la variation d'ajustement au titre du risque non-financier relatifs à la période entre la date de première comptabilisation et la transition. La CSM en date de transition résulte de la CSM en date de première comptabilisation, amortie à l'aide des unités de couverture entre la date de première comptabilisation et la date de transition. Le Groupe BPCE a retenu cette simplification pour les portefeuilles de contrats éligibles à l'approche VFA pour lesquels l'approche MRA en transition a été retenue. Les dispositions concernant les unités de couverture et la mutualisation ont été appliquées de manière cohérente aux contrats en vigueur en date de transition et ceux post-transition ;
- Mesure des produits financiers ou charges financières d'assurance : l'approche MRA permet des simplifications s'agissant de la détermination des taux d'actualisation des groupes de contrats et du calcul des autres éléments du résultat global (OCI), dans le cas où une ventilation des produits financiers ou charges financières est retenue. Tel que permis par IFRS 17, le Groupe BPCE a principalement retenu un OCI équivalent à celui des éléments sous-jacents pour les portefeuilles de contrats d'épargne-retraite et à zéro pour les autres portefeuilles évalués selon l'approche MRA en transition.

Le Groupe BPCE a notamment retenu cette approche pour les portefeuilles épargne-retraite, assurance des emprunteurs (à l'exception des exercices les plus récents pour certains portefeuilles) et le principal traité de réassurance acceptée.

- *Fair Value Approach* (FVA)

L'approche par Juste Valeur FVA *(Fair Value Approach)* s'appuie uniquement sur les données disponibles à la date de transition sans tenir compte des flux financiers passés.

Dans l'approche par juste valeur, la marge sur service contractuelle est évaluée à la date de transition comme la différence entre la juste valeur du groupe de contrats d'assurance à cette date et les flux de trésorerie d'exécution évalués à cette même date.

Le Groupe BPCE a notamment retenu cette approche pour certains portefeuilles de prévoyance plurianuels et d'assurance des emprunteurs peu significatifs ainsi que pour un des principaux traités de réassurance cédée.

Le Groupe BPCE a principalement retenu l'application des approches rétrospective modifiée (MRA) et juste valeur (FVA) pour l'évaluation des passifs d'assurance et de réassurance cédée en date de transition, compte tenu de contraintes opérationnelles (par exemple, disponibilité des données historiques).

Présentation des états financiers

Les exigences d'IFRS 17 en termes de présentation des états financiers sont détaillées dans les (notes 9.2 et 9.3).

Le Groupe BPCE applique la recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire établis selon les normes comptables internationales.

Les marges internes entre les entités bancaires distributrices de produits d'assurance et les entités d'assurance sont retraitées. Cela se traduit au bilan par un reclassement entre les agrégats CSM et BE au sein du poste contrats d'assurance émis. Au compte de résultat, les produits de commissions des banques sont éliminés en contrepartie des charges de commissions des assureurs et les frais généraux attribuables aux contrats d'assurance (non margés) sont reclassés vers les charges d'assurance présentées en moins du PNB. L'effet de ces retraitements est présenté au sein de l'information sectorielle dans les réseaux de banques de détail concernés, principalement les sous-pôles Banques Populaires et Caisses d'Epargne du métier Banque de proximité et Assurance.

Le Groupe BPCE a choisi de revoir les calculs liés aux contrats d'assurance sur base annuelle sans tenir compte du résultat des calculs en arrêté intermédiaire (au sens IAS 34) comme l'autorise IFRS 17.

9.1. Notes relatives au compte de résultat pour l'activité d'assurance

Principes comptables

IFRS 17 introduit la distinction entre un résultat des activités d'assurance et les produits et charges financiers d'assurance.

La norme exige également une présentation distincte de ces agrégats au titre des traités de réassurance cédée.

Les charges directement attribuables aux contrats d'assurance sont présentées au sein du PNB.

IFRS 17 exige la distinction entre les flux de trésorerie directement attribuables à l'exécution des contrats et ceux non attribuables. En effet, seuls les flux de trésorerie attribuables à l'exécution des contrats sont intégrés à la valorisation des passifs et présentés au sein des agrégats exigés par IFRS 17. La problématique de distinction entre les flux de trésorerie attribuables et ceux non attribuables porte principalement sur les frais généraux. Le caractère attribuable des frais généraux n'étant pas défini dans la norme IFRS 17, celui-ci a été déterminé sur la base d'une allocation des frais selon une méthode systématique et rationnelle. Une partie des frais attribuables est qualifiée de frais d'acquisition sous IFRS 17.

La composante investissement (qui correspond aux sommes que l'entité est tenue de rembourser au titulaire de police en vertu d'un contrat d'assurance en toutes circonstances, que l'événement assuré se produise ou non) est exclue du compte de résultat. La composante investissement concerne principalement les contrats valorisés en VFA dans le Groupe BPCE.

La norme offre la possibilité de ventiler entre produits ou charges financières et capitaux propres (option de désagrégation ou option OCI) les produits ou charges financières d'assurance de la période afin d'apporter une meilleure cohérence en résultat entre les impacts des actifs financiers et des passifs d'assurance. Pour les contrats évalués selon l'approche générale ou l'approche PAA, cela conduit à présenter en résultat la désactualisation au taux d'origine (ou sur la base du taux d'intérêt effectif pour les contrats et traités de réassurance participatifs non éligibles au modèle VFA) et en capitaux propres les variations des taux d'actualisation courants. Pour les contrats participatifs directs (VFA), l'option se traduit par la possibilité d'enregistrer dans le poste charges financières d'assurance un montant égal mais de sens opposé au montant des revenus financiers des éléments sous-jacents des contrats. La charge financière résiduelle est comptabilisée directement en capitaux propres. Cette option s'applique par portefeuille.

Pour les contrats d'assurance émis, le Groupe BPCE applique cette option systématiquement en approche VFA et majoritairement en approche générale et en approche PAA. Il l'applique également à certains traités de réassurance cédée.

Pour les contrats participatifs directs évalués en approche VFA, la norme permet sur option (option d'atténuation des risques) de :

- réduire les décalages entre la valorisation des dérivés et instruments financiers non dérivés évalués à la juste valeur par résultat utilisés comme éléments de couverture et la valorisation des éléments financiers couverts qui serait affectée à la CSM si cette option n'existait pas ; ou
- réduire les décalages entre les variations d'origine financière affectant des traités de réassurance cédée qui impactent le résultat ou l'OCI (impossibilité d'appliquer l'approche VFA en réassurance) alors que les variations d'origine financière des contrats VFA couverts sont affectées à la CSM.

Le Groupe BPCE active cette option sur le périmètre épargne au titre de la couverture apportée par les principaux traités de cession.

Le Groupe BPCE a choisi de ventiler la variation de l'ajustement au titre du risque non financier entre le résultat des activités d'assurance et les produits ou charges financiers d'assurance comme le permet la norme IFRS 17.

La recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 relative au format des comptes consolidés des établissements du secteur bancaire établis selon les normes comptables internationales permet sur option de présenter les placements financiers des activités d'assurance dans un poste distinct à l'actif du bilan avec pour corollaire une présentation des produits nets des placements liés aux activités d'assurance sur une ligne distincte du compte de résultat. Le Groupe BPCE a retenu cette présentation qui est en ligne avec la présentation qu'il appliquait antérieurement.

La recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 demande également que le coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance soit isolé sur une ligne distincte et présenté à la suite des postes « Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis » et « Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée » afin de refléter la performance financière des activités d'assurance au sein d'un conglomérat financier ayant des activités distinctes de banque et d'assurance.

9.1.1. Produits des contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les produits des contrats d'assurance émis (y compris traités de réassurance acceptée) reflètent la prestation de services d'assurance et d'investissement de l'exercice. En conséquence, hormis en approche PAA, les primes n'apparaissent plus en compte de résultat.

Cet agrégat intègre pour les contrats évalués selon l'approche générale et l'approche VFA,

- le relâchement des prestations et charges estimées de la période (à l'exclusion des composantes investissement) ;
- la reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier ;
- l'amortissement de la marge sur services contractuels au titre des services rendus sur la période ;
- l'amortissement des flux de trésorerie d'acquisition ;
- les autres éléments de revenu dont notamment les écarts d'expérience sur primes relatifs aux services courants et passés.

L'agrégat comprend pour les contrats évalués selon l'approche PAA, le montant des primes attendues affectées à la période.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Relâchement des prestations et charges estimées de la période	1 332	1 250
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier	177	168
Amortissement de la marge sur services contractuels	1 120	1 064
Amortissement des flux de trésorerie d'acquisition	99	158
Autres éléments de revenu	63	41
Produits des contrats d'assurance émis (hors PAA)	**2 791**	**2 680**
Produit des contrats d'assurance émis - PAA	2 593	2 381
TOTAL DE PRODUITS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	**5 384**	**5 061**

9.1.2. Charges afférentes aux contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les charges afférentes aux contrats d'assurance émis (y compris traités de réassurance acceptée) comprennent :

- les prestations et charges encourues (à l'exclusion des remboursements de composantes d'investissement). Elles incluent notamment les charges de sinistres, les commissions de gestion attribuables, la part attribuable aux contrats d'assurance émis des charges d'exploitation ou des dotations aux amortissements et dépréciations qui sont sous IFRS 17 présentées en PNB ;
- la constatation et la reprise de composante onéreuse, c'est-à-dire les pertes sur les groupes de contrats déficitaires et les reprises de telles pertes ;
- l'amortissement des frais d'acquisition et les écarts d'expérience (différence entre les montants estimés et les montants réels) sur frais d'acquisition au titre des services passés et de la période courante.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Prestations et charges encourues	(3 427)	(3 308)
Constatation et reprise de composante onéreuse	35	15
Frais d'acquisition	(500)	(493)
TOTAL CHARGES AFFÉRENTES AUX CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS	**(3 893)**	**(3 785)**

9.1.3. Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée

Principes comptables

La norme IFRS 17 demande que les agrégats au titre des traités de réassurance cédée soient présentés séparément des produits et charges afférents aux contrats d'assurance émis.

Les produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée intègrent donc :

- d'une part, les charges de cession (coût de la réassurance) ;
- d'autre part, les produits de cession (sommes recouvrables auprès des réassureurs).

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Charges des cessions	(2 609)	(1 337)
Produits des cessions	2 436	1 162
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES AFFÉRENTES AUX ACTIVITÉS DE RÉASSURANCE CÉDÉE	**(173)**	**(175)**

9.1.4. Produits nets des placements liés aux activités d'assurance

Principes comptables

La rubrique regroupe les produits nets des placements financiers d'assurance évalués selon la norme IFRS 9 et le résultat net des immeubles de placement d'assurance évalués selon la norme IAS 40.

Les principes comptables applicables en IFRS 9 sont présentés en note 2.5.1 pour les principes comptables généraux et en note 4 pour les principes comptables spécifiques.

Les immeubles de placement d'assurance qui relèvent de la norme IAS 40 sont évalués au coût historique ou à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat pour les immeubles sous-jacents aux contrats participatifs directs.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Intérêts et produits assimilés	1 371	1 131
Intérêts et charges assimilés	(112)	(40)
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par résultat	2 993	2 577
Gains ou pertes nets des instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	3	(19)
Résultat net des immeubles de placement	34	(7)
TOTAL DES PRODUITS NETS DES PLACEMENTS LIÉS AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**4 290**	**3 643**

9.1.5. Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis

Principes comptables

Les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net comprennent notamment :

- l'effet de désactualisation qui correspond à la désactualisation des contrats au taux courant de début de période pour les contrats évalués en approche générale et en approche PAA ;
- l'effet du changement de taux d'actualisation courant et d'environnement économique pour les contrats évalués en approche générale et en approche PAA ;
- les produits ou charges financiers d'assurance pour les contrats participatifs directs (VFA) qui correspondent à la variation de juste valeur des éléments sous-jacents ;
- l'effet de l'option de l'atténuation des risques (voir Note 9.2 principes comptables) qui se traduit en approche VFA par une comptabilisation en résultat d'un élément qui sans cette option serait imputé à la CSM ;
- les reclassements des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres au titre de l'application de l'option désagrégation ou option OCI (voir note 9.2 principes comptables).

Les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres sont le reflet de l'application de l'option de désagrégation.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Effet de désactualisation	(58)	(30)
Changement de taux et d'environnement économique comptabilisé en résultat net	96	(55)
Produits ou charges financiers d'assurance pour les contrats avec participation directe	(4 056)	(3 838)
Effet de l'option de l'atténuation des risques	55	24
Reclassement des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres [1]	(299)	312
PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS COMPTABILISÉS EN RÉSULTAT NET	**(4 262)**	**(3 588)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres [2]	302	(342)
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES ET RÉSULTAT NET	**(3 960)**	**(3 929)**

(1) Y compris le reclassement en capitaux propres de l'atténuation des risques.
(2) Inclut principalement l'option de désagrégation et les autres mouvements relatifs aux participations dans les entreprises associées et co-entreprises.

9.1.6. Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée

Principes comptables

Ce poste reprend pour les traités de réassurance cédée des agrégats identiques à ceux figurant dans les produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis à l'exclusion de ceux concernant l'approche VFA qui n'est pas applicable en réassurance.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Effet de désactualisation	3	3
Changement de taux et d'environnement économique comptabilisé en résultat net	122	84
Reclassement des éléments comptabilisés en résultat net vers les capitaux propres	3	(5)
PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE COMPTABILISÉS EN RÉSULTAT NET	**128**	**82**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres [1]	(3)	5
TOTAL DES PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES ET RÉSULTAT NET	**124**	**87**

(1) Inclut principalement l'option de désagrégation et les autres mouvements relatifs aux participations dans les entreprises associées et co-entreprises.

9.1.7. Coût du risque de crédit sur les placements financiers des activités d'assurance

Principes comptables

Le coût du risque porte sur les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Ce poste recouvre ainsi la charge nette des dépréciations et des provisions constituées au titre du risque de crédit.

Les créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations sont des créances qui ont acquis un caractère de perte définitive avant d'avoir fait l'objet d'un provisionnement en Statut 3.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Dotations/Reprises nettes aux dépréciations et aux provisions	7	9
TOTAL COÛT DU RISQUE DE CRÉDIT SUR LES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE (1)	**7**	**9**

(1) Placements au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres.

9.1.8. Frais généraux des activités d'assurance par nature et par destination

Principes comptables

La norme IFRS 17 prévoit que les charges directement attribuables aux contrats d'assurance soient présentées au sein du PNB. Les frais généraux non attribuables sont quant à eux en charges générales d'exploitation ou en dotations aux amortissements et dépréciations.

Les frais généraux attribuables aux frais d'acquisition sont étalés sur la durée de vie des contrats selon des critères qui reflètent l'écoulement du temps. Dans le Groupe BPCE, les frais d'acquisition sont principalement amortis au même rythme que la CSM donc selon les mêmes unités de couverture.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
VENTILATION DES FRAIS GÉNÉRAUX PAR NATURE		
Charges de personnel	**(355)**	**(334)**
Impôts, taxes et contributions réglementaires	(47)	(39)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(280)	(282)
Autres frais administratifs	**(327)**	**(321)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(683)**	**(655)**
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(31)	(42)
Montants attribués aux frais d'acquisition nets d'amortissement	9	12
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE PAR NATURE	**(705)**	**(685)**
VENTILATION DES FRAIS GÉNÉRAUX PAR DESTINATION (1)		
Frais d'acquisition attribuables	(131)	(112)
Frais de gestion de sinistre attribuables	(168)	(162)
Frais d'administration attribuables	(159)	(155)
Frais de gestion financière attribuables	(21)	(23)
Autres frais généraux attribuables	(58)	(57)
Frais généraux non attribuables	(168)	(176)
TOTAL DES FRAIS GÉNÉRAUX DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE PAR DESTINATION	**(705)**	**(685)**

(1) Frais généraux des entités d'assurance afférents aux contrats d'assurance, hors commissions.

9.2. Notes relatives au bilan pour l'activité d'assurance

Principes comptables

Au bilan, les engagements relatifs aux contrats IFRS 17 sont présentés en fonction de la position à l'actif ou au passif de la valeur comptable des portefeuilles IFRS 17 et de la typologie des contrats (présentation distincte de la valeur comptable des portefeuilles IFRS 17 au titre des contrats d'assurance directe, et réassurance acceptée, de celle des traités de réassurance cédée).

La valeur comptable des engagements relatifs aux contrats IFRS 17 comprend également les montants des créances et dettes relatives aux opérations d'assurance et de réassurance cédée.

Le Groupe BPCE applique l'option de présentation des placements financiers des activités d'assurance dans un poste distinct à l'actif du bilan avec pour corollaire une présentation des produits nets des placements liés aux activités d'assurance sur une ligne distincte du compte de résultat comme l'autorise la recommandation ANC n° 2022-01 du 8 avril 2022 (Note 9.2).

Les principes comptables applicables aux placements financiers d'assurance (autres que les immeubles de placement) relèvent de la norme IFRS 9 et sont présentés en note 2.5.1 pour les principes comptables généraux et en note 5 pour les principes comptables spécifiques.

Les principes comptables applicables aux immeubles de placement d'assurance qui relèvent de la norme IAS 40 sont évoqués en Note 9.2.4.

9.2.1. Placements financiers des activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	82 677	68 815
Instruments dérivés de couverture	111	82
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	45 067	44 503
Immobilier de placement	1 536	1 457
Prêts et créances au coût amorti	206	775
TOTAL DES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	**129 597**	**115 631**

Les tableaux ci-dessous présentent l'échéancier des placements financiers des activités d'assurance.

(en millions d'euros)	Inférieur à 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Non déterminé	31/12/2025
Actifs financiers à la juste valeur par résultat						82 677	82 677
Instruments dérivés de couverture					111		111
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	92	242	2 247	14 473	23 851	4 162	45 067
Prêts et créances au coût amorti			10	36		160	206
TOTAL DES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE HORS IMMEUBLE DE PLACEMENT	**92**	**242**	**2 257**	**14 509**	**23 962**	**86 999**	**128 061**

(en millions d'euros)	Inférieur à 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Non déterminé	31/12/2024
Actifs financiers à la juste valeur par résultat						68 814	68 815
Instruments dérivés de couverture					82		82
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	229	534	2 423	15 352	25 684	280	44 503
Prêts et créances au coût amorti	14	22	19	102	77	542	775
TOTAL DES PLACEMENTS FINANCIERS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE HORS IMMEUBLE DE PLACEMENT	**242**	**556**	**2 442**	**15 455**	**25 843**	**69 637**	**114 174**

9.2.2. Immeubles de placement

(en millions d'euros)	31/12/2025 Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	31/12/2024 Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles de placement comptabilisés au coût historique	218	(17)	201	157	(17)	140
Immeubles de placement comptabilisés à la juste valeur	1 335		1 335	1 317		1 317
dont immeubles de placement en unités de compte	*288*		*288*	*322*		*322*
TOTAL IMMEUBLES DE PLACEMENT	**1 553**	**(17)**	**1 536**	**1 474**	**(17)**	**1 457**

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 566 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 1 485 millions d'euros au 31 décembre 2024.

La juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs s'élève à 1 539 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 1 454 millions au 31 décembre 2024.

9.2.3. Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Principes comptables : Voir Note 5.4

(en millions d'euros)	31/12/2025 Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total	31/12/2024 Instruments financiers de dettes standards détenus dans un modèle de collecte et de vente	Instruments de capitaux propres désignés à la juste valeur par capitaux propres	Total
Titres de dettes	44 671	///	44 671	44 240	///	44 240
Titres de participation	///	35	35	///	38	38
Actions et autres titres de capitaux propres	///	361	361	///	224	224
JUSTE VALEUR DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR LE BIAIS DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL	**44 671**	**396**	**45 067**	**44 240**	**262**	**44 503**
dont dépréciations pour pertes de crédit attendues	*12*	*///*	*12*	*29*	*///*	*29*
dont gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (avant impôt)	*(3 237)*	*51*	*(3 185)*	*(3 023)*	*11*	*(3 013)*

Instruments de capitaux propres désignés comme étant à la juste valeur par capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2025 Juste valeur	Dividendes comptabilisés sur la période — Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Décomptabilisation sur la période — Juste valeur à la date de cession	Décomptabilisation sur la période — Profit ou perte cumulé à la date de cession	31/12/2024 Juste valeur	Dividendes comptabilisés sur la période — Instruments de capitaux propres détenus à la fin de la période	Décomptabilisation sur la période — Juste valeur à la date de cession	Décomptabilisation sur la période — Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participations non côtés et non consolidés	35	0	0	0	38	0	0	0
Autres instruments de capitaux propres	361	4	33	1	224	2	34	(4)
TOTAL	**396**	**4**	**33**	**1**	**262**	**2**	**34**	**(4)**

Le montant cumulé des variations de juste valeur reclassé dans la composante « Réserves consolidées » durant la période concerne les cessions et s'élève à 1 million d'euros au 31 décembre 2025 contre - 3 millions d'euros au 31 décembre 2024.

9.2.4. Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Principes comptables : Voir Note 5.2.1 et Note 3.3.2

(en millions d'euros)	31/12/2025 Actifs financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée [3]	31/12/2025 Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net [1] [2] [3]	31/12/2025 Actifs financiers à la juste valeur sur option [1] [3]	31/12/2025 Total	31/12/2024 Actifs financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée [3]	31/12/2024 Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net [1] [2] [3]	31/12/2024 Actifs financiers à la juste valeur sur option [1] [3]	31/12/2024 Total
Titres	**45 546**	**36 917**	**6**	**82 469**	**37 484**	**31 312**	**12**	**68 808**
Instruments de dettes	45 546	30 742	6	76 294	37 484	25 648	12	63 144
Instruments de capitaux propres		6 175		6 175		5 664		5 664
Instruments dérivés hors couverture	**208**			**208**	**6**	**0**	**0**	**7**
TOTAL	**45 754**	**36 917**	**6**	**82 677**	**37 491**	**31 312**	**12**	**68 815**

(1) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par BPCE sont communiqués en note 2.5.1.
(2) Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette non basiques (non SPPI) pour 30 742 millions d'euros, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.
(3) Les instruments financiers relevant d'une activité de transaction et assimilée classés à la juste valeur par le résultat comprennent essentiellement des placements en unités de compte (UC).
(4) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable ».

Au 31 décembre 2025, les actifs financiers classés à la juste valeur par résultat comprennent essentiellement des placements en UC-OPCVM ou FCPR et des OPCVM non standards.

Les actifs non basiques (non SPPI) correspondent essentiellement à des OPCVM non standards.

Actifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

L'exposition maximale du risque de crédit pour les instruments de dettes sous forme de titres s'élève à 6 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 12 millions d'euros au 31 décembre 2024.

9.2.5. Actifs au coût amorti

Principes comptables : Voir Note 5.5

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	186	239
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	35	542
Dépréciations	(15)	(6)
TOTAL ACTIFS AU COÛT AMORTI	**206**	**775**

9.2.6. Hiérarchie de la juste valeur des placements des activités d'assurance à la juste valeur

Principes comptables : Voir Note 10.1

	31/12/2025			
(en millions d'euros)	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	TOTAL
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**25 838**	**17 559**	**2 149**	**45 546**
Titres de dettes	25 838	17 559	2 149	45 546
Instruments dérivés	**1**	**208**		**208**
Dérivés de taux		91		91
Dérivés actions	1			1
Dérivés de change		117		117
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (1)	**25 838**	**17 767**	**2 149**	**45 754**
Instruments de dettes	**5**	**2**	**0**	**6**
Titres de dettes	5	2	0	6
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**5**	**2**	**0**	**6**
Instruments de dettes	**13 045**	**12 297**	**5 401**	**30 742**
Titres de dettes	13 045	12 297	5 401	30 742
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique (2)	**13 045**	**12 297**	**5 401**	**30 742**
Instruments de capitaux propres	**3 091**	**359**	**2 724**	**6 175**
Actions et autres titres de capitaux propres	3 091	359	2 724	6 175
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction (3)	**3 091**	**359**	**2 724**	**6 175**
Instruments de dettes	**42 912**	**148**	**1 611**	**44 671**
Titres de dettes	42 912	148	1 611	44 671
Instruments de capitaux propres	**355**		**42**	**396**
Actions et autres titres de capitaux propres	355		42	396
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (4)	**43 266**	**148**	**1 653**	**45 067**
Dérivés de change		111		111
Instruments dérivés de couverture		**111**		**111**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE À LA JUSTE VALEUR	**85 245**	**30 683**	**11 927**	**127 855**

(1) Dont 38 376 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(2) Dont 21 352 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(3) Dont 3 400 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(4) Dont 35 144 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actifs détenus à des fins de transaction. Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes non basique à l'actif à la juste valeur par résultat.

	31/12/2024			
(en millions d'euros)	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	TOTAL
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**26 175**	**8 686**	**2 624**	**37 484**
Titres de dettes	26 175	8 686	2 624	37 484
Instruments dérivés	**6**	**0**		**7**
Dérivés de taux	4	0		4
Dérivés actions	3			3
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (1)	**26 181**	**8 686**	**2 624**	**37 491**
Instruments de dettes	**12**	**0**		**12**
Titres de dettes	12	0		12
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**12**	**0**		**12**
Instruments de dettes	**10 826**	**5 079**	**9 742**	**25 647**
Titres de dettes	10 826	5 079	9 742	25 647
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique (2)	**10 826**	**5 079**	**9 742**	**25 647**
Instruments de capitaux propres	**2 779**	**617**	**2 268**	**5 664**
Actions et autres titres de capitaux propres	2 779	617	2 268	5 664
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction (3)	**2 779**	**617**	**2 268**	**5 664**
Instruments de dettes	**41 017**	**694**	**2 529**	**44 240**
Titres de dettes	41 017	694	2 529	44 240
Instruments de capitaux propres	**216**		**46**	**262**
Actions et autres titres de capitaux propres	216		46	262
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (4)	**41 234**	**694**	**2 575**	**44 503**
Dérivés de change		82		82
Instruments dérivés de couverture		**82**		**82**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE À LA JUSTE VALEUR	**81 032**	**15 157**	**17 209**	**113 399**

(1) Dont 1 257 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(2) Dont 17 256 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(3) Dont 2 744 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.
(4) Dont 35 460 millions d'euros de juste valeur des éléments sous-jacents en représentation des contrats participatifs directs.

Le niveau de juste valeur des passifs financiers des filiales d'assurance est inclus dans le tableau de la note 10.1.1.

9.2.6.1. Analyse des placements des activités d'assurance classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

Au 31 décembre 2025

		Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période			
		Au compte de résultat								
(en millions d'euros)	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembour-sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau[1]	Autres variations	31/12/2025
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**2 624**	**(204)**			**662**	**(940)**		**8**		**2 149**
Titres de dettes	2 624	(204)			662	(940)		8		2 149
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction	**2 624**	**(204)**			**662**	**(940)**		**8**		**2 149**
Instruments de dettes	**9 742**	**63**	**(30)**		**1 329**	**(324)**	**(208)**	**(5 172)**	**0**	**5 401**
Titres de dettes	9 742	63	(30)		1 329	(324)	(208)	(5 172)	0	5 401
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	**9 742**	**63**	**(30)**		**1 329**	**(324)**	**(208)**	**(5 172)**	**0**	**5 401**
Instruments de capitaux propres	**2 268**	**29**	**(24)**		**441**	**(198)**	**208**		**0**	**2 724**
Actions et autres titres de capitaux propres	2 268	29	(24)		441	(198)	208		0	2 724
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**2 268**	**29**	**(24)**		**441**	**(198)**	**208**		**0**	**2 724**
Instruments de dettes	**2 529**	**(51)**	**(1)**	**22**	**52**	**(460)**		**(481)**		**1 611**
Titres de dettes	2 529	(51)	(1)	22	52	(460)		(481)		1 611
Instruments de capitaux propres	**46**			**(4)**	**0**	**(1)**				**42**
Actions et autres titres de capitaux propres	46			(4)	0	(1)				42
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**2 575**	**(51)**	**(1)**	**19**	**53**	**(461)**		**(481)**		**1 653**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE À LA JUSTE VALEUR	**17 209**	**(163)**	**(55)**	**19**	**2 485**	**(1 923)**		**(5 646)**	**0**	**11 927**

(1) Reclassement de 5 milliards d'euros du niveau 3 vers le niveau 2 liés à l'augmentation du nombre de contributeurs pour la valorisation des instruments.

Les passifs financiers des filiales d'assurance de niveau 3 sont inclus dans le tableau de la note 10.1.2.

Au 31 décembre 2024

		Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période			
		Au compte de résultat								
(en millions d'euros)	01/01/2024	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	En capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembour-sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau	Autres variations	31/12/2024
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**2 719**	**(67)**			**2 705**	**(2 748)**		**14**		**2 624**
Titres de dettes	2 719	(67)			2 705	(2 748)		14		2 624
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction	**2 719**	**(67)**			**2 705**	**(2 748)**		**14**		**2 624**
Instruments de dettes	**6 652**	**120**	**(39)**		**3 204**	**(268)**		**73**		**9 742**
Titres de dettes	6 652	120	(39)		3 204	(268)		73		9 742
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	**6 652**	**120**	**(39)**		**3 204**	**(268)**		**73**		**9 742**
Instruments de capitaux propres	**2 291**	**(119)**	**(27)**		**330**	**(219)**			**12**	**2 268**
Actions et autres titres de capitaux propres	2 291	(119)	(27)		330	(219)			12	2 268
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**2 291**	**(119)**	**(27)**		**330**	**(219)**			**12**	**2 268**
Instruments de dettes	**2 825**	**22**	**14**	**73**	**188**	**(235)**		**(359)**		**2 529**
Titres de dettes	2 825	22	14	73	188	(235)		(359)		2 529
Instruments de capitaux propres	**48**				**1**	**(1)**		**(1)**		**46**
Actions et autres titres de capitaux propres	48				1	(1)		(1)		46
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**2 873**	**22**	**14**	**73**	**190**	**(236)**		**(360)**	**0**	**2 575**
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE À LA JUSTE VALEUR	**14 536**	**(44)**	**(53)**	**73**	**6 429**	**(3 471)**		**(273)**	**13**	**17 209**

9.2.6.2. Juste valeur des placements des activités d'assurance évalués au coût amorti au bilan

Principes comptables Voir Note 10.2

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (Niveau 1)	Technique de valorisation utilisant des données observables (Niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (Niveau 3)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (Niveau 1)	Technique de valorisation utilisant des données observables (Niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (Niveau 3)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	171		171		234	13	221	
Prêts et créances sur la clientèle	35		35		542		542	
TOTAL DES PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE AU COUT AMORTI	**206**		**206**		**775**	**13**	**763**	

9.2.7. Actifs et passifs d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
ACTIFS D'ASSURANCE	**10 355**	**10 454**
Contrats d'assurance émis - Approche générale	1 115	1 087
Contrats d'assurance émis - VFA	0	0
Contrats d'assurance émis - Hors PAA	***1 116***	***1 088***
Contrats d'assurance émis - PAA	52	46
Contrats de réassurance cédée - PAA	477	456
Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 711	8 864
PASSIFS D'ASSURANCE	**130 080**	**117 670**
Contrats d'assurance émis - Approche générale	2 890	2 848
Contrats d'assurance émis - VFA	124 971	112 699
Contrats d'assurance émis - Hors PAA	***127 861***	***115 547***
Contrats d'assurance émis - PAA	2 109	2 005
Contrats de réassurance cédée - PAA	34	34
Contrats de réassurance cédée - Approche générale	75	85
TOTAL	**119 724**	**107 216**

9.2.7.1. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par élément – Approche générale et Approche par commission variable (VFA)

	Rapprochement par élément : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
(en millions d'euros)	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	**103 531**	**2 087**	**8 841**	**114 459**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 373)	70	215	(1 087)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	104 903	2 018	8 625	115 546
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**103 531**	**2 087**	**8 841**	**114 459**
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**1 263**	**(107)**	**(1 120)**	**37**
Amortissement de la marge sur services contractuels			(1 120)	(1 120)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(177)	0	(177)
Écarts d'expérience	1 263	71	0	1 334
Variations liées aux services futurs	**(3 981)**	**1 042**	**2 947**	**9**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(1 093)	241	845	(7)
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(2 898)	795	2 102	0
Effets des variations d'hypothèses entraînant des pertes et reprises de pertes sur contrats déficitaires	10	6		16
Variations liées aux services passés	**(1 066)**	**(83)**		**(1 149)**
Résultat des activités d'assurance	**(3 783)**	**852**	**1 827**	**(1 104)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**3 985**	**(5)**	**(31)**	**3 950**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	4 243	11	(31)	4 223
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(257)	(17)		(274)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**202**	**847**	**1 797**	**2 846**
Flux de trésorerie (1)	**9 382**			**9 382**
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements (2)	**37**	**18**	**4**	**58**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**113 152**	**2 952**	**10 642**	**126 745**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 416)	57	243	(1 116)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	114 569	2 894	10 399	127 861
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	**113 152**	**2 952**	**10 642**	**126 745**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont 90 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et -32 millions d'euros au titre des autres mouvements.

(en millions d'euros)	Rapprochement par élément : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2024	**94 384**	**1 902**	**7 022**	**103 308**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 428)	76	282	(1 070)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	95 812	1 825	6 741	104 378
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**94 384**	**1 902**	**7 022**	**103 308**
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**1 205**	**(91)**	**(1 067)**	**47**
Amortissement de la marge sur services contractuels			(1 064)	(1 064)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier		(171)	0	(171)
Écarts d'expérience	1 205	80	(3)	1 282
Variations liées aux services futurs	**(3 224)**	**360**	**2 884**	**20**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(788)	185	582	(21)
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(2 489)	187	2 302	0
Effets des variations d'hypothèses entraînant des pertes et reprises de pertes sur contrats déficitaires	52	(12)		41
Variations liées aux services passés	**(1 024)**	**(97)**		**(1 122)**
Résultat des activités d'assurance	**(3 043)**	**171**	**1 817**	**(1 055)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**3 820**	**27**	**(6)**	**3 841**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	3 545	11	(6)	3 550
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	275	16		291
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**777**	**198**	**1 812**	**2 786**
Flux de trésorerie [1]	8 277			8 277
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements [2]	**93**	**(12)**	**7**	**87**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**103 531**	**2 087**	**8 841**	**114 459**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 373)	70	215	(1 087)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	104 903	2 018	8 625	115 546
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2024	**103 531**	**2 087**	**8 841**	**114 459**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont + 286 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et - 178 millions d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.2. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par élément – Approche générale

(en millions d'euros)	Rapprochement par élément : Approche générale			
	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	**8 720**	**3**	**56**	**8 779**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 843	3	18	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(123)	0	38	(85)
Variations liées aux services reçus au cours de la période	**(18)**	**(5)**	**(68)**	**(90)**
Amortissement de la marge sur services contractuels	///	///	(68)	(68)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier	///	(5)	///	(5)
Écarts d'expérience	(18)	0	///	(18)
Variations liées aux services futurs	**(199)**	**1**	**199**	**1**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(91)	3	89	1
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(108)	(2)	110	0
Variations liées aux services passés	**(4)**	**0**	**///**	**(4)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(221)**	**(3)**	**132**	**(93)**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	**119**	**1**	**3**	**123**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	119	0	3	122
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(103)**	**(2)**	**135**	**30**
Flux de trésorerie (1)	**98**			**98**
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et autres mouvements (2)	**(237)**	**2**	**(37)**	**(271)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 31/12/2025	**8 479**	**3**	**154**	**8 636**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 652	3	56	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(173)	0	98	(75)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.
(2) Dont - 233 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et - 38 millions d'euros au titre des autres mouvements.

(en millions d'euros)	Rapprochement par élément : Approche générale Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Marge sur services contractuels	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2024	**8 934**	**2**	**31**	**8 967**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	9 072	2	18	9 092
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(137)	0	13	(125)
Variations liées aux services reçus au cours de la période	**(60)**	**(5)**	**(34)**	**(99)**
Amortissement de la marge sur services contractuels	///	///	(34)	(34)
Reprise de l'ajustement au titre du risque non-financier	///	(5)	///	(5)
Écarts d'expérience	(60)	0	///	(60)
Variations liées aux services futurs	**(55)**	**5**	**51**	**0**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	(283)	4	280	0
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	228	1	(230)	0
Variations liées aux services passés	**(10)**	**0**	**///**	**(10)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(124)**	**0**	**16**	**(107)**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	**65**	**0**	**10**	**76**
PRODUITS OU CHARGES FINANCIERS AFFÉRENTS AUX CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE COMPTABILISÉS EN RÉSULTAT NET	65	0	10	76
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(60)**	**1**	**27**	**(32)**
Flux de trésorerie (1)	**196**			**196**
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et autres mouvements (2)	**(351)**	**0**	**(1)**	**(353)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 31/12/2024	**8 720**	**3**	**56**	**8 779**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	8 843	3	18	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(123)	0	38	(85)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.
(2) Dont - 354 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée et + 1 million d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.3. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par couverture – Approche générale et Approche par commission variable (VFA)

	Rapprochement par couverture : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Passifs pour couverture future			
(en millions d'euros)	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Passifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	**113 802**	**194**	**463**	**114 459**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 007)	0	(84)	(1 090)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	114 809	194	547	115 549
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**113 802**	**194**	**463**	**114 459**
Produits des activités d'assurance	**(2 791)**	**///**	**///**	**(2 791)**
Charges afférentes aux activités d'assurance	**106**	**(19)**	**1 600**	**1 687**
Prestations et charges encourues - survenance en cours	///	(24)	2 750	2 726
Charges d'acquisition	106	///	///	106
Prestations et charges encourues - survenances passées	///	///	(1 149)	(1 149)
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires	///	5	///	5
Résultat des activités d'assurance	**(2 685)**	**(19)**	**1 600**	**(1 104)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**3 946**	**0**	**3**	**3 950**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	4 211	0	12	4 223
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	(265)	0	(9)	(274)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**1 260**	**(19)**	**1 604**	**2 845**
Composantes investissement	**(7 106)**	**///**	**7 106**	**0**
Flux de trésorerie (1)	**18 772**	**0**	**(9 390)**	**9 382**
Primes reçues	18 974	///	///	18 974
Flux de trésorerie d'acquisition réglé au titre des groupes de contrats existants sur la période	(202)	///	///	(202)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement	///	///	(9 390)	(9 390)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements (2)	**(591)**	**0**	**650**	**59**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**126 137**	**175**	**433**	**126 745**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -Approche générale et Approche VFA	(1 030)	0	(87)	(1 116)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	127 167	175	520	127 861
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	**126 137**	**175**	**433**	**126 745**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance
(2) Dont 90 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et - 31 millions d'euros au titre des autres mouvements

(en millions d'euros)	Rapprochement par couverture : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Passifs pour couverture future			
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Passifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2024	**103 065**	**200**	**44**	**103 308**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	(1 006)	0	(64)	(1 070)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	104 070	200	108	104 378
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**103 065**	**200**	**44**	**103 308**
Produits des activités d'assurance	**(2 683)**	**///**	**///**	**(2 683)**
Charges afférentes aux activités d'assurance	**162**	**(7)**	**1 473**	**1 628**
Prestations et charges encourues - survenance en cours	///	(27)	2 595	2 568
Charges d'acquisition	162	///	///	162
Prestations et charges encourues - survenances passées	///	///	(1 122)	(1 122)
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires	///	20	///	20
Résultat des activités d'assurance	**(2 521)**	**(7)**	**1 473**	**(1 055)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**3 825**	**0**	**16**	**3 841**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	3 543	0	7	3 550
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	**282**	**0**	**9**	**291**
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**1 304**	**(6)**	**1 489**	**2 786**
Composantes investissement	**(7 518)**	**///**	**7 518**	**0**
Flux de trésorerie [1]	**17 430**	**0**	**(9 153)**	**8 277**
Primes reçues	17 659	///	///	17 659
Flux de trésorerie d'acquisition réglé au titre des groupes de contrats existants sur la période	(229)	///	///	(229)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement	///	///	(9 153)	(9 153)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements [2]	**(478)**	**0**	**565**	**87**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**113 802**	**194**	**463**	**114 459**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -Approche générale et Approche VFA	(1 007)	0	(84)	(1 090)
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - Approche générale et Approche VFA	114 809	194	547	115 549
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2024	**113 802**	**194**	**463**	**114 459**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont 286 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et - 178 millions d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.4. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats d'assurance émis par couverture – Approche par PAA (approche simplifiée)

	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)				
	Passifs pour couverture future		Passifs pour sinistres survenus		
(en millions d'euros)	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2025	**(47)**	**17**	**1 791**	**198**	**1 958**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -PAA	(48)	0	2	0	(46)
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	*0*		*0*	*0*	*0*
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	1	17	1 789	198	2 005
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**(47)**	**17**	**1 791**	**198**	**1 958**
Produits des activités d'assurance	**(2 593)**		**0**	**0**	**(2 593)**
Charges afférentes aux activités d'assurance	**394**	**(16)**	**1 764**	**66**	**2 208**
Prestations et charges encourues - survenance en cours		0	1 694	35	1 729
Charges d'acquisition	394		0	0	394
Prestations et charges encourues - survenances passées			69	30	100
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		(16)	0	0	(16)
Résultat des activités d'assurance	**(2 198)**	**(16)**	**1 764**	**66**	**(385)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**0**	**0**	**14**	**(1)**	**13**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	0	0	37	2	39
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	0		(22)	(3)	(26)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(2 198)**	**(16)**	**1 778**	**65**	**(372)**
Flux de trésorerie (1)	**2 209**	**0**	**(1 641)**	**0**	**567**
Primes reçues	2 704		0	0	2 704
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(496)		0	0	(496)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(1 641)	0	(1 641)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements (2)	**27**	**0**	**(126)**	**2**	**(97)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**(10)**	**1**	**1 802**	**265**	**2 057**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -PAA	(58)	0	4	2	(52)
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	*0*		*0*	*0*	*0*
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	48	1	1 798	263	2 109
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	*0*		*0*	*0*	*0*
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2025	**(10)**	**1**	**1 802**	**265**	**2 057**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont - 103 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 7 millions d'euros au titre des autres mouvements.

(en millions d'euros)	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)				
	Passifs pour couverture future		Passifs pour sinistres survenus		
	Passifs pour couverture future hors composante de perte des contrats déficitaires	Composante de perte des contrats déficitaires	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 01/01/2024	**(136)**	**25**	**1 633**	**184**	**1 705**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -PAA	(57)	(1)	4	0	(54)
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	*(4)*		*0*	*0*	*(4)*
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	(80)	25	1 629	184	1 759
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À L'OUVERTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**(133)**	**25**	**1 633**	**184**	**1 709**
Produits des activités d'assurance	(2 381)		0	0	(2 381)
Charges afférentes aux activités d'assurance	**381**	**(9)**	**1 761**	**10**	**2 143**
Prestations et charges encourues - survenance en cours		0	1 713	19	1 731
Charges d'acquisition	381		0	0	381
Prestations et charges encourues - survenances passées			48	(9)	39
Constatation et reprise de composante de perte des contrats déficitaires		(9)	0	0	(9)
Résultat des activités d'assurance	**(1 999)**	**(9)**	**1 761**	**10**	**(238)**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis	**0**	**0**	**54**	**4**	**58**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en résultat net	0	0	34	3	37
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis comptabilisés en capitaux propres	0		20	1	21
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(1 999)**	**(9)**	**1 815**	**14**	**(180)**
Flux de trésorerie (1)	**1 974**	**0**	**(1 592)**	**0**	**382**
Primes reçues	2 450		0	0	2 450
Flux de trésorerie d'acquisition réglés au titre des groupes de contrats existants sur la période	(477)		0	0	(477)
Prestations et charges payées hors flux de trésorerie d'acquisition, y compris composantes investissement			(1 592)	0	(1 592)
Variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et autres mouvements (2)	**116**	**0**	**(64)**	**0**	**51**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS À LA CLÔTURE HORS ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS AU TITRE DES FLUX DE TRÉSORERIE D'ACQUISITION EN PRÉ-COUVERTURE	**(44)**	**17**	**1 791**	**198**	**1 962**
Actifs d'assurance - Contrats d'assurance émis -PAA	(48)	0	2	0	(46)
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	*0*		*0*	*0*	*0*
Passifs d'assurance - Contrats d'assurance émis - PAA	1	17	1 789	198	2 005
dont Éléments comptabilisés au titre des flux de trésorerie d'acquisition en pré-couverture	*0*		*0*	*0*	*0*
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS D'ASSURANCE ÉMIS AU 31/12/2024	**(47)**	**17**	**1 791**	**198**	**1 958**

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance.
(2) Dont - 36 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations d'assurance et + 87 millions d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.5. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par couverture – Approche générale

	Rapprochement par couverture : Approche générale		
(en millions d'euros)	Actifs pour couverture future	Actifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	**9 989**	**(1 210)**	**8 779**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 033	(1 169)	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(44)	(41)	(85)
Produits des cessions	**2**	**345**	**346**
Produits des cessions - survenance en cours	0	348	348
Produits des cessions - survenances passées		(4)	(4)
Produits des cessions - Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires	2		2
Charges des cessions	**(439)**		**(439)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(437)**	**345**	**(93)**
Produits ou charges financiers afférents auxcontrats de réassurance cédée	**123**	**0**	**123**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	122	0	122
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(314)**	**344**	**30**
Composantes investissement	**(887)**	**887**	**0**
Flux de trésorerie (1)	**1 298**	**(1 201)**	**98**
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(1 201)	(1 201)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	1 298	0	1 298
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements (2)	**(131)**	**(140)**	**(271)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2025	**9 955**	**(1 319)**	**8 636**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	9 990	(1 279)	8 711
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(35)	(40)	(75)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance
(2) Dont - 233 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et - 38 million d'euros au titre des autres mouvements

(en millions d'euros)	Rapprochement par couverture : Approche générale Actifs pour couverture future	Actifs pour sinistres survenus	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2024	**9 877**	**(909)**	**8 967**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 004	(912)	9 092
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(128)	3	(125)
Produits des cessions	**1**	**295**	**297**
Produits des cessions - survenance en cours	0	305	305
Produits des cessions - survenances passées		(10)	(10)
Produits des cessions - Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires	1		1
Charges des cessions	**(404)**		**(404)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(403)**	**295**	**(107)**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée	**75**	**1**	**76**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	75	0	76
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (y compris en capitaux propres)	**(328)**	**296**	**(32)**
Composantes investissement	**(854)**	**854**	**0**
Flux de trésorerie [1]	**1 323**	**(1 127)**	**196**
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(1 127)	(1 127)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	1 323	0	1 323
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements [2]	**(29)**	**(323)**	**(353)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2024	**9 989**	**(1 210)**	**8 779**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	10 033	(1 169)	8 864
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - Approche générale	(44)	(41)	(85)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.
(2) Dont - 354 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et +1 million d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.6. Tableau de variation des valeurs comptables nettes des contrats de réassurance cédée par couverture – Approche PAA (approche simplifiée)

	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)			
		Actifs pour sinistres survenus		
(en millions d'euros)	Actifs pour couverture future	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2025	**10 184**	**(9 795)**	**34**	**422**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée-PAA	(17)	444	29	456
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 200	(10 239)	5	(34)
Produits des cessions	**0**	**2 082**	**8**	**2 090**
Produits des cessions - survenance en cours	0	2 007	7	2 014
Produits des cessions - survenances passées		75	0	76
Charges des cessions	**(2 170)**			**(2 170)**
dont effet de l'évolution du risque de non-exécution de la part de l'émetteur des contrats de réassurance cédée	0			0
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(2 170)**	**2 082**	**8**	**(80)**
Produits ou charges financiers d'assurance afférents aux contrats de réassurance cédée	**0**	**2**	**0**	**2**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	0	5	0	6
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres	0	(4)	0	(4)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**(2 170)**	**2 084**	**8**	**(78)**
Flux de trésorerie [1]	**2 316**	**(2 160)**	**0**	**156**
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(2 160)		(2 160)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	2 316			2 316
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements [2]	**30**	**(88)**	**0**	**(57)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2025	**10 361**	**(9 959)**	**41**	**443**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(50)	486	41	477
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 411	(10 445)	0	(34)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée
(2) Dont - 57 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et 0 million d'euros au titre des autres mouvements

(en millions d'euros)	Rapprochement par couverture : Approche par Allocation de Prime (PAA)			
		Actifs pour sinistres survenus		
	Actifs pour couverture future	Meilleure estimation des flux de trésorerie futurs	Ajustement au titre du risque non-financier	Total
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉE AU 01/01/2024	**9 962**	**(9 557)**	**43**	**448**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée-PAA	(68)	505	36	472
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 030	(10 062)	7	(24)
Produits des cessions	**0**	**876**	**(10)**	**866**
Produits des cessions - survenance en cours	0	772	(7)	764
Produits des cessions - survenances passées		104	(3)	101
Charges des cessions	**(933)**			**(933)**
Produits et charges afférents aux contrats de réassurance cédée	**(933)**	**876**	**(10)**	**(67)**
Produits ou charges financiers d'assurance afférents aux contrats de réassurance cédée	**0**	**11**	**1**	**11**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en résultat net	0	6	0	6
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée comptabilisés en capitaux propres	0	5	0	5
Total des variations comptabilisées dans le résultat global (Y compris en capitaux propres)	**(933)**	**886**	**(9)**	**(56)**
Flux de trésorerie [1]	**1 106**	**(870)**	**0**	**236**
Sommes recouvrées du réassureur y compris composantes investissement		(870)		(870)
Primes payées au titre des contrats de réassurance cédée	1 106			1 106
Variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et autres mouvements [2]	**49**	**(254)**	**0**	**(206)**
VALEUR COMPTABLE NETTE DES CONTRATS DE RÉASSURANCE CÉDÉS AU 31/12/2024	**10 184**	**(9 795)**	**34**	**422**
Actifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée - PAA	(17)	444	29	456
Passifs d'assurance - Contrats de réassurance cédée PAA	10 200	(10 239)	5	(34)

(1) Hors variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance cédée.
(2) Dont - 207 millions d'euros au titre des variations des créances et dettes nées des opérations de réassurance et + 1 million d'euros au titre des autres mouvements.

9.2.7.7. Montants transitoires des contrats d'assurance émis

(en millions d'euros)	Contrats d'assurance émis : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Contrats valorisés en approche rétrospective complète en date de transition et autres contrats	Contrats valorisés en approche rétrospective modifiée en date de transition	Contrats valorisés en approche par juste valeur en date de transition	Total
Produits des activités d'assurance	**1 311**	**1 471**	**9**	**2 791**
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 01/01/2025	**6 130**	**2 698**	**13**	**8 841**
Variations liées aux services futurs	**2 221**	**726**	**0**	**2 947**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	805	40	0	845
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	1 416	686	0	2 102
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**(701)**	**(415)**	**(3)**	**(1 120)**
Marge sur services contractuels amortie en résultat	(701)	(415)	(3)	(1 120)
Autres éléments de revenu	0	0	0	0
Résultat des activités d'assurance	**1 520**	**311**	**(3)**	**1 827**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis dont écarts de change	5	(35)	0	(31)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global	**1 525**	**275**	**(3)**	**1 797**
Autres mouvements	6	(2)	0	4
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 31 DÉCEMBRE 2025	**7 660**	**2 971**	**11**	**10 642**

(en millions d'euros)	Contrats d'assurance émis : Approche générale et Approche par commission variable (VFA)			
	Contrats valorisés en approche rétrospective complète en date de transition et autres contrats	Contrats valorisés en approche rétrospective modifiée en date de transition	Contrats valorisés en approche par juste valeur en date de transition	Total
Produits des activités d'assurance	**1 131**	**1 543**	**9**	**2 683**
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 01/01/2024	**2 370**	**4 637**	**15**	**7 022**
Variations liées aux services futurs	**4 368**	**(1 485)**	**1**	**2 884**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	528	54	0	582
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	3 839	(1 539)	1	2 302
Variations liées aux services rendus au cours de la période	**(625)**	**(439)**	**(3)**	**(1 067)**
Marge sur services contractuels amortie en résultat	(625)	(436)	(3)	(1 064)
Autres éléments de revenu	0	(3)	0	(3)
Résultat des activités d'assurance	**3 743**	**(1 923)**	**(2)**	**1 817**
Produits ou charges financiers des contrats d'assurance émis dont écarts de change	17	(23)	0	(6)
Total des variations comptabilisées dans le résultat global	**3 760**	**(1 946)**	**(2)**	**1 812**
Autres mouvements	(0)	7	0	7
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 31 DÉCEMBRE 2024	**6 130**	**2 698**	**13**	**8 841**

9.2.7.8. Montants transitoires des contrats de réassurance cédée

(en millions d'euros)	Contrats de réassurance cédée : Approche générale			
	Contrats valorisés en approche rétrospective complète en date de transition et autres contrats	Contrats valorisés en approche rétrospective modifiée en date de transition	Contrats valorisés en approche par juste valeur en date de transition	Total
Charges des cessions	**101**	**292**	**45**	**439**
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 1er JANVIER 2025	**5**	**13**	**38**	**56**
Variations liées aux services futurs	**54**	**146**	**0**	**199**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	85	3	0	88
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(33)	143	0	110
Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires - hors impact des nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	2	0	0	2
VARIATIONS LIÉES AUX SERVICES REÇUS AU COURS DE LA PÉRIODE	(51)	(17)	0	(68)
Marge sur services contractuels amortie en résultat	(51)	(17)	0	(68)
Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée	**3**	**129**	**0**	**132**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée dont écarts de change	3	0	0	3
Total des variations comptabilisées dans le résultat global	**5**	**129**	**0**	**135**
Autres mouvements	0	(37)	0	(37)
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 31 DÉCEMBRE 2025	**10**	**106**	**38**	**154**

(en millions d'euros)	Contrats de réassurance cédée : Approche générale			
	Contrats valorisés en approche rétrospective complète en date de transition et autres contrats	Contrats valorisés en approche rétrospective modifiée en date de transition	Contrats valorisés en approche par juste valeur en date de transition	Total
Charges des cessions	**114**	**241**	**51**	**406**
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 1ER JANVIER 2024	**(1)**	**(3)**	**38**	**34**
Variations liées aux services futurs	**25**	**16**	**0**	**41**
Nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	279	1	0	279
Effets des variations d'hypothèses affectés à la marge sur services contractuels	(254)	15	0	(239)
Effet des contrats d'assurance sous-jacents déficitaires - hors impact des nouveaux contrats comptabilisés au cours de l'exercice	1	0	0	1
Variations liées aux services reçus au cours de la période	**(29)**	**7**	**0**	**(22)**
Marge sur services contractuels amortie en résultat	(29)	7	0	(22)
Produits et charges afférents aux activités de réassurance cédée	**(4)**	**23**	0	**19**
Produits ou charges financiers afférents aux contrats de réassurance cédée dont écarts de change	10	0	0	10
Total des variations comptabilisées dans le résultat global	**6**	**23**	0	**30**
Autres mouvements	0	(7)	0	(7)
VALEUR COMPTABLE DE LA MARGE SUR SERVICES CONTRACTUELS AU 31 DÉCEMBRE 2024	**5**	**13**	**38**	**56**

9.2.7.9. Reconnaissance de la marge sur services contractuels en résultat

	31/12/2025				31/12/2024			
(en millions d'euros)	De 1 à 5 ans	De 6 à 10 ans	>10 ans	Total	De 1 à 5 ans	De 6 à 10 ans	>10 ans	Total
Contrats d'assurance émis	**3 324**	**2 306**	**5 012**	**10 642**	**2 899**	**2 015**	**3 927**	**8 841**
Approche générale et Approche par commission variable (VFA)	3 324	2 306	5 012	10 642	2 899	2 015	3 927	8 841
Contrats de réassurance cédée	**149**	**3**	**2**	**154**	**56**	**0**	**0**	**56**
Approche générale	149	3	2	154	56	0	0	56
TOTAL NET	**3 175**	**2 303**	**5 010**	**10 488**	**2 844**	**2 015**	**3 927**	**8 785**

9.2.8. Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Les informations sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.2.2.

9.2.9. Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les informations sur les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.11.

9.2.10. Dettes représentées par un titre

Les informations sur les dettes représentées par un titre des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17, sont incluses en note 5.10.

9.2.11. Dettes subordonnées

Les informations sur les dettes subordonnées des filiales d'assurance requises par la norme IFRS 17 sont incluses en note 5.14.

9.3. Expositions aux risques

Certaines informations relatives à la gestion du risque de crédit requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 7.14 « Facteurs et gestion des risques – Risques assurance, gestion d'actifs, conglomérat financier ». Il en va de même pour certaines informations relatives aux risques de concentration, de marché et de liquidité requises par les normes IFRS 7.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

9.3.1. Dépréciation au titre du risque de crédit

Les dépréciations au titre du risque de crédit sont présentées en note 9.1.7 et en note 7.

9.3.2. Variation des valeurs brutes comptables et des pertes de crédit attendues des actifs financiers et des engagements

9.3.2.1. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur actifs financiers par capitaux propres

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**43 534**	**(18)**	**733**	**(9)**	**2**	**(1)**	**44 269**	**(29)**
Production et acquisition	5 825	(0)	0	0	0	///	5 825	(0)
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(4 592)	2	(177)	1	(2)	1	(4 770)	4
Transferts d'actifs financiers	(41)	(0)	41	(0)	0	0	0	(0)
Transferts vers S1	*35*	*(0)*	*(35)*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
Transferts vers S2	*(77)*	*0*	*77*	*(0)*	*0*	*0*	*0*	*(0)*
Autres mouvements (1)	(648)	10	7	4	0	0	(641)	14
SOLDE AU 31/12/2025	**44 078**	**(6)**	**605**	**(5)**	**0**	**0**	**44 682**	**(12)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5).

9.3.2.2. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti

	Statut 1		Statut 2		Statut 3		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**207**	**(0)**	**0**	**0**	**33**	**(6)**	**240**	**(6)**
Production et acquisition	13	0	0	0	0	///	13	0
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(3)	0	0	0	0	0	(3)	0
Transferts d'actifs financiers	(13)	0	0	0	13	0	0	0
Transferts vers S3	*(13)*	*0*	*0*	*0*	*13*	*0*	*0*	*0*
Autres mouvements (1)	(64)	0	0	0	0	(9)	(64)	(9)
SOLDE AU 31/12/2025	**140**	**(0)**	**0**	**0**	**46**	**(15)**	**186**	**(15)**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5).

9.3.2.3. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur prêts et créances à la clientèle au coût amorti

	Statut 1		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**542**	**(0)**	**542**	**(0)**
Production et acquisition	3	0	3	0
Autres mouvements (1)	(509)	0	(509)	0
SOLDE AU 31/12/2025	**35**	**0**	**35**	**0**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5). Sur l'exercice 2025, les autres mouvements correspondent à la déconsolidation de l'entité FCT Tulip Note.

9.3.2.4. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de financement donnés

	Statut 1		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**0**	**0**	**0**	**0**
Production et acquisition	3	///	3	0
Autres mouvements (1)	90	0	90	0
SOLDE AU 31/12/2025	**93**	**0**	**93**	**0**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5).

9.3.2.5. Variation de la valeur brute comptable et des pertes de crédit sur engagements de garantie donnés

	Statut 1		TOTAL	
(en millions d'euros)	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues	Valeur brute Comptable	Dépréciations pour pertes de crédit attendues
SOLDE AU 31/12/2024	**115**	**0**	**115**	**0**
Décomptabilisation (remboursements, cessions et abandons de créances)	(25)	0	(25)	0
Autres mouvements (1)	(90)	0	(90)	0
SOLDE AU 31/12/2025	**0**	**0**	**0**	**0**

(1) Dont amortissement des créances, variation des paramètres de risque de crédit, variation de change et variations liées aux mouvements de périmètre (y compris IFRS 5).

9.3.3. Risque de marché

Sensibilité des actifs financiers et des passifs d'assurance aux risques de marché actions

L'analyse de sensibilité a consisté à mesurer l'impact d'une variation du marché actions de 10 % au titre des actifs financiers et des contrats d'assurance. Ces informations sont présentées nettes d'impôts différés.

Le périmètre des actifs financiers étudié inclut les actions, les OPCVM porteurs d'un risque action, les produits structurés et les obligations convertibles détenus par les principales entités d'assurance. Le périmètre des contrats d'assurance étudié couvre les contrats d'assurance en affaires directes portant principalement sur l'activité épargne-retraite des principales entités d'assurance.

Au 31 décembre 2025

(en millions d'euros)	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ DU MARCHÉ ACTIONS						
Variation de +10 % du marché actions	(1 591)	1 623	31	(1 591)	1 650	58
Variation de -10 % du marché actions	1 592	(1 622)	(30)	1 592	(1 649)	(57)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ DU MARCHÉ ACTIONS						
Variation de +10 % du marché actions	(1 938)	1 966	28	(1 938)	1 977	39
Variation de -10 % du marché actions	1 938	(1 965)	(27)	1 938	(1 977)	(39)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Sensibilité des actifs financiers et des passifs d'assurance aux risques de marché immobilier

L'analyse de sensibilité a consisté à mesurer l'impact d'une variation du marché immobilier de 10 % sur les actifs financiers et les contrats d'assurance. Ces informations sont présentées nettes d'impôts différés.

Le périmètre des contrats d'assurance étudié couvre les contrats d'assurance en affaires directes portant principalement sur les activités d'épargne-retraite et caution pour les principales entités d'assurance.

Au 31 décembre 2025

(en millions d'euros)	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ DU MARCHÉ IMMOBILIER						
Variation de +10 % du marché immobilier	(484)	542	58	(495)	545	50
Variation de -10 % du marché immobilier	464	(542)	(79)	485	(545)	(60)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres [1]		
	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ DU MARCHÉ IMMOBILIER						
Variation de +10 % du marché immobilier	(536)	587	51	(545)	589	45
Variation de -10 % du marché immobilier	517	(586)	(69)	534	(589)	(55)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Sensibilité des actifs financiers et des passifs d'assurance aux risques de marché - taux d'intérêt

L'analyse de sensibilité a consisté à mesurer l'impact d'une variation des taux d'intérêt de 100 bps sur les actifs financiers et les contrats d'assurance. Ces informations sont présentées nettes d'impôts différés.

Le périmètre des contrats d'assurance étudié couvre les contrats d'assurance en affaires directes principalement sur les activités épargne-retraite, assurance des emprunteurs, dommages et caution pour les principales entités d'assurance.

Au 31 décembre 2025

(en millions d'euros)	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres[1]		
	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ AUX TAUX D'INTÉRÊTS						
Variation de +100 bps des taux obligataires	1 743	(1 829)	(86)	3 614	(3 847)	(170)
Variation de -100 bps des taux obligataires	(1 968)	2 063	95	(4 059)	4 338	210

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	Impact sur le résultat net			Impact sur les capitaux propres[1]		
	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur le résultat	Au titre des contrats d'assurance	Au titre des actifs financiers	Impact net sur les capitaux propres
SENSIBILITÉ AUX TAUX D'INTÉRÊTS						
Variation de +100 bps des taux obligataires	1 096	(1 167)	(71)	2 969	(3 128)	(159)
Variation de -100 bps des taux obligataires	(1 230)	1 331	100	(3 330)	3 519	189

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.

9.3.4. Risque de liquidité

Échéancement des flux de trésorerie des passifs relatifs aux contrats d'assurance et de réassurance cédée

(en millions d'euros)	31/12/2025 [1]						
	< 1 an	de 1 à 2 ans	de 2 à 3 ans	de 3 à 4 ans	de 4 à 5 ans	> 5 ans	TOTAL
Contrats d'assurance émis - passif	5 445	5 461	5 120	4 961	4 831	93 367	119 185
Contrats de réassurance cédée - passif	230	(2)	(2)	(2)	(2)	(16)	207

(1) Ce tableau présente pour l'ensemble des contrats d'assurance émis et de réassurance cédée qui sont des passifs, l'échéancier prévisionnel de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs (Best Estimate).

(en millions d'euros)	31/12/2024 [1]						
	< 1 an	de 1 à 2 ans	de 2 à 3 ans	de 3 à 4 ans	de 4 à 5 ans	> 5 ans	TOTAL
Contrats d'assurance émis - passif	5 847	5 515	5 191	5 044	4 889	82 203	108 688
Contrats de réassurance cédée - passif	258	(1)	3	4	4	(107)	161

(1) Ce tableau présente pour l'ensemble des contrats d'assurance émis et de réassurance cédée qui sont des passifs, l'échéancier prévisionnel de la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs (Best Estimate).

Les montants payables à vue correspondent au total des encours des contrats d'assurance, en phase de constitution, pour lesquels les assurés disposent d'une option de rachat ou qui sont transférables à un assureur tiers, ainsi que la valeur des comptes de créances et dettes relatifs à ces contrats. Les contrats concernés correspondent aux contrats d'épargne-retraite ainsi qu'aux contrats obsèques. Au 31 décembre 2025, les montants payables à vue au titre de ces contrats s'élèvent à 134 634 millions d'euros contre 121 857 millions d'euros au 31 décembre 2024. La valeur comptable IFRS des contrats auxquels ces montants payables à vue se rapportent s'élève à 124 067 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 111 992 millions d'euros au 31 décembre 2024.

9.3.5. Risque d'assurance

Sensibilités des contrats d'assurance aux risques d'assurance

Le périmètre des contrats d'assurance étudié couvre les contrats d'assurance en affaires directes (pour la partie brute de réassurance cédée) principalement sur les activités épargne-retraite, assurance des emprunteurs, dommages et caution pour les principales entités d'assurance.

Les principales hypothèses retenues dans le cadre de l'évaluation des contrats d'assurance pour l'arrêté des comptes du 31 décembre 2025 figurent en note 9 Principes généraux. Il s'agit notamment des hypothèses de mortalité, de rachat et de sinistralité.

Les informations sont présentées nettes d'impôts différés.

Au 31 décembre 2025

		Impact sur le résultat net		Impact sur les capitaux propres [1]	
(en millions d'euros)	Variations d'hypothèses	Brut de réassurance cédée	Net de réassurance cédée	Brut de réassurance cédée	Net de réassurance cédée
ACTIVITÉS VIE, EPARGNE, RETRAITE ET PRÉVOYANCE					
Rachat	+10 %	(13)	(14)	(21)	(21)
Rachat	(10 %)	15	15	23	22
Mortalité	+10 %	(24)	(25)	(25)	(24)
Mortalité	(10 %)	24	25	26	24
ACTIVITÉ DOMMAGES [2]					
Charge de sinistre ultime	+5 %	(47)	(46)	(47)	(47)
Charge de sinistre ultime	(5 %)	47	46	47	47

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.
(2) Y compris probabilité de défaut à l'ultime nette de recours pour l'activité caution.

Au 31 décembre 2024

		Impact sur le résultat net		Impact sur les capitaux propres [1]	
(en millions d'euros)	Variations d'hypothèses	Brut de réassurance cédée	Net de réassurance cédée	Brut de réassurance cédée	Net de réassurance cédée
ACTIVITÉS VIE, EPARGNE, RETRAITE ET PRÉVOYANCE					
Rachat	10 %	(7)	(7)	(12)	(12)
Rachat	(10 %)	6	6	11	11
Mortalité	10 %	(20)	(21)	(23)	(22)
Mortalité	(10 %)	18	19	21	20
ACTIVITÉ DOMMAGES [2]					
Charge de sinistre ultime	5 %	(43)	(43)	(43)	(43)
Charge de sinistre ultime	(5 %)	(43)	(43)	(43)	(43)

(1) L'impact sur les capitaux propres s'entend y compris impact sur le résultat net.
(2) Y compris probabilité de défaut à l'ultime nette de recours pour l'activité caution.

9.3.6. Risque de concentration

Il convient de noter que le Groupe BPCE a une très faible concentration liée à la dispersion géographique de ses assurés, inhérente à la distribution des contrats principalement dans les réseaux de banques de détail implantés sur l'ensemble du territoire français. Le programme de réassurance permet par ailleurs de limiter la concentration des risques.

Note 10 Juste valeur des actifs et passifs financiers

L'essentiel

La présente note vise à présenter les principes d'évaluation de la juste valeur des instruments financiers tels que définis par la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur » et à préciser certaines modalités de valorisation retenues au sein des entités du Groupe BPCE pour la valorisation de leurs instruments financiers ».

Les actifs et passifs financiers sont évalués au bilan soit à la juste valeur soit au coût amorti. Une indication de la juste valeur des éléments évalués au coût amorti est cependant présentée en annexe.

Pour les instruments qui se négocient sur un marché actif faisant l'objet de prix de cotation, la juste valeur est égale au prix de cotation, correspondant au niveau 1 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur.

Pour les autres types d'instruments financiers, non cotés sur un marché actif, incluant notamment les prêts, les emprunts et les dérivés négociés sur les marchés de gré à gré, la juste valeur est déterminée en utilisant des techniques de valorisation privilégiant les modèles de place et les données observables, ce qui correspond au niveau 2 dans la hiérarchie des niveaux de juste valeur. À défaut, dans le cas où des données internes ou des modèles propriétaires sont utilisés (niveau 3 de juste valeur), des contrôles indépendants sont mis en place pour valider la valorisation.

Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après.

Ajustement bid/ask (cours acheteur/cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix, ou paramètres peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions. La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de liquidité (Funding Valuation Adjustment – FVA)

L'ajustement FVA vise à prendre en compte le coût de liquidité associé aux dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés. Il est engendré par le besoin de refinancement ou de financement des appels de marge à verser ou à recevoir dans le futur, associés aux dérivés de couverture qui sont, eux, collatéralisés. Mesurant un besoin futur de financement/refinancement (*i.e.* jusqu'à l'échéance des expositions), il repose sur des expositions futures attendues concernant les dérivés non collatéralisés et une courbe de *spread* de liquidité.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustment – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des *spread* zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du *spread* zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre des émissions structurées évaluées à la juste valeur (Own Crédit Adjustment - OCA)

Au 31 décembre 2024, la méthodologie de valorisation du « risque de crédit émetteur », considéré comme observable, reposait sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, *spread* de réévaluation. Cette valorisation correspondait, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de *calls* et par l'écart entre le *spread* de réévaluation (basé sur la courbe *cash reoffer* BPCE) et le *spread* moyen de l'émission.

Au 31 décembre 2025, le « risque de crédit émetteur » a fait l'objet d'un changement d'estimation. Considérée désormais comme non observable, l'évaluation repose sur une différence de deux valorisations, l'une utilisant le *spread* courant en date de valorisation et l'autre utilisant le *spread* initial en date d'émission. Les courbes de *spread* de crédit émetteur utilisées sont spécifiques à chaque émission et prennent en compte la devise et l'indice de taux référencé dans l'émission.

Les variations de *spread* émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs *(bid/ask)* ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Le dispositif de contrôle de valorisation est présenté dans la partie 8 « Risques de marché ».

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations. La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Pour les instruments dérivés et émissions structurées, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions.

Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, *floors* et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des flux de trésorerie futurs, modèle de *Black&Scholes*, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode de multiples issues de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option sont classées en niveau 2 lorque les paramètres sous-jacents sont observables.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous.

- **Produits actions** : les produits actions présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au *Hull & White* 1 facteur (H&W1F) et *Local Stochastic Volatility* (« LSV ») et peuvent être disponibles dans un cadre mono ou multi sous-jacent.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type *Hull & White* 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles.

- **Produits de taux :** les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles *Hull & White* un facteur (HW1F), deux facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre *Equity*).

- **Produits de change :** les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre *equity*), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles *Hull & White* un facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères.

- **Produits de Crédit :** les produits dérivés de crédit présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de crédit sont le modèle *Hull & White* un facteur crédit (HW1F Crédit) et le modèle hybride *Bi-Hull&White* Taux-Crédit (Bi-HW Taux/Crédit).

Le modèle HW1F Crédit permet de diffuser courbe de crédit (courbe de CDS) avec un facteur gaussien.

Le modèle Bi-HW Taux/Crédit permet de diffuser conjointement la courbe de taux et la courbe de crédit avec chacun un facteur gaussien corrélé entre eux.

- **Produits de *Commodities*** : les produits de *commodities* présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de *commodities* sont les modèles Black&Scholes, à volatilité locale et volatilité locale combinée au *Hull & White* 1 facteur (H&W1F), version étendue pour l'ensemble de ces modèles à un cadre multi sous-jacent pour gérer l'ensemble des futures de la famille de *commodity*.

Le modèle de Black&Scholes repose sur une dynamique log-normale du sous-jacent et d'une hypothèse de volatilité déterministe.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type *Hull & White* 1 Facteur dont la description est mentionnée plus haut (cf. produits de taux).

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Sur le plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple *via* un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un *proxy* peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité *(bid-ask)*, du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives) et du risque de modèle et de paramètres.

Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les *normes International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des instruments hybrides dérivés d'actions, de taux et de change ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- l'activité de « loan trading » pour lesquels le marché est illiquide ;
- les immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les paramètres sous-jacents sont inobservables.
- les CDS conclus avec des rehausseurs de crédit *(monolines)*, dont le modèle de valorisation des réfactions se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustment – CVA*). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du *spread* des contreparties implicité des données de marché ;
- les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et *cap/floor* de volatilité).

Conformément au règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 amendé (CRR) relatives aux exigences du Pilier III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle *ex post* (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans le chapitre 7 « Facteurs et gestion des risques ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

ESTIMATIONS DES PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Le tableau ci-après fournit pour les instruments en niveau 3 les intervalles de valeurs des principaux paramètres non observables par grande classe d'instruments.

Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min - max (Déc 2025)
Callable Spread Option et Corridor Callable Spread Option	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux d'intérêt	Spread de mean-reversion paramètre de retour à la moyenne	[0 % ; 25 %]
Bermuda Accreting	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux d'intérêt	Accreting Factor	[62 % ; 97 %]
Cap/Floor	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Volatilité de taux d'intérêt	[5bp ;72bp]
Callable Reverse Floater	Modèle à plusieurs facteurs de la courbe des taux	mean-reversion paramètres de retour à la moyenne	[(3 %);0 %]
Swaptions	Modèles de valorisation d'options sur taux swap	Volatilité de taux swap	[55bp ;98bp]
Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité d'actions	[0 % ; 123 %]
		Volatilité fonds	[5 % ; 8 %]
		Corrélations Stock/stock	[(20 %) ; 100 %]
		Repo	[(4 %) ; 5 %]
AutoCalls	Modèle LSV (modèle à volatilité locale stochastique)	kappa	[0.708 ;5]
		rho	[(1);0.195]
		nu	[0.2 ;4.13]
Instruments Vanilles dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation d'options de taux de change	Volatilité de Change	[2.27 % ; 17.3 %]
TARN	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change / taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long-terme	[(40 %);60 %]
			[2.27 % ; 17.3 %]
Strip d'options, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales de Change	Modèle de valorisation d'options de taux de change	Corrélation entre les taux de Change	[34.44 %;70.87 %]
CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	50,00 %
Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[0 % ;100 %]
Cap/Floor sur Inflation	Modèles de valorisation d'options sur Inflation	Volatilité de taux inflation	[0.0 %;8.728 %]
Swap et instruments dérivés sur Commodities	Modèle de valorisation des swap et instruments dérivés sur Commodities	Volatilité	[20 %; 79 %]
Produits dérivés hybrides Equity/Taux/ Change	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion de taux de Change et une diffusion des taux d'intérêt	Corrélations Equity-Taux de Change	[(96 %);96 %]
		Corrélations Equity-Taux d'intérêt	[4.25 %;29.75 %]
		Corrélations Taux d'intérêt-Taux de Change	[(33.22 %);0.4 %]

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par le comité de valorisation associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, le comité s'appuie sur des études d'observabilité des modèles de valorisation et/ou des paramètres qui sont réalisées périodiquement.

Ces transferts de niveau de juste valeur sont également présentés au comité faitier de valorisation.

Le comité Fair Value Levels a validé, deux affinements méthodologiques sur 2025, un affinement méthodologique sur le processus de matérialité des modèles de valorisation et/ou des paramètres inobservables ayant conduit à un reclassement vers le niveau 3 de juste valeur de certains dérivés OTC et d'émissions structurées. Pour rappel, aucun événement marquant n'a été identifié au cours de l'exercice 2024.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Ces justes valeurs représentent une estimation de la juste valeur des instruments évalués au coût amorti au 31 décembre 2025. Elles sont amenées à fluctuer d'un jour à l'autre en raison des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. Elles peuvent donc être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance de ces instruments. Dans la majorité des cas, ces justes valeurs ne sont pas destinées à être immédiatement réalisées et elles ne représentent pas la juste valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Actifs et passifs des métiers GFS, du pool de trésorerie de BPCE et des portefeuilles financiers des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne

Crédits et prêts enregistrés au coût amorti et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par l'actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes « taux d'intérêt » et « risque de contrepartie » sont notamment réévaluées.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un *spread* de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondants sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

Dettes et épargne

Au sein du pôle GFS, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le *spread* auquel ce pôle prête ou emprunte.

La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable. Dans ce cas de figure, les dettes sont classées en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre du Groupe BPCE.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

Instruments des métiers de la Banque de proximité

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de Banque de proximité, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur.

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante « taux d'intérêt » est ainsi réévaluée. Sauf lorsque des données utilisées par les gestionnaires sont disponibles, la composante « risque de crédit » est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

10.1. Juste valeur des actifs et passifs financiers

10.1.1. Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2025			
(en millions d'euros)	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**41 446**	**78 728**	**8 314**	**128 488**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle [1]	12 255	75 902	7 854	96 011
Titres de dettes	29 191	2 826	460	32 477
Instruments de capitaux propres	**45 817**	**246**	**15**	**46 079**
Actions et autres titres de capitaux propres	45 817	246	15	46 079
Instruments dérivés	**1 468**	**47 475**	**2 539**	**51 482**
Dérivés de taux		16 639	569	17 208
Dérivés actions	824	3 849	1 433	6 105
Dérivés de change	2	20 582	316	20 901
Dérivés de crédit		4 085	112	4 197
Autres dérivés	642	2 319	109	3 071
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction [2]	**88 732**	**126 449**	**10 868**	**226 049**
Instruments dérivés		**602**	**636**	**1 237**
Dérivés de taux		510	627	1 138
Dérivés actions			2	2
Dérivés de change		91	7	98
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique		**602**	**636**	**1 237**
Instruments de dettes	**1 879**	**418**	**7 333**	**9 630**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		380	2 771	3 152
Titres de dettes	1 879	38	4 562	6 479
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non standard	**1 879**	**418**	**7 333**	**9 630**
Instruments de capitaux propres	**276**	**45**	**2 407**	**2 729**
Actions et autres titres de capitaux propres	276	45	2 407	2 729
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**276**	**45**	**2 407**	**2 729**
Instruments de dettes	**53 940**	**4 865**	**427**	**59 232**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle			21	21
Titres de dettes	53 940	4 865	406	59 211
Instruments de capitaux propres	**327**	**957**	**3 456**	**4 740**
Actions et autres titres de capitaux propres	327	957	3 456	4 740
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**54 266**	**5 822**	**3 882**	**63 971**
Dérivés de taux		5 879	10	5 889
Dérivés de change		510		510
Instruments dérivés de couverture		**6 389**	**10**	**6 398**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**145 154**	**139 725**	**25 136**	**310 015**

(1) Le niveau 1 correspond à des dépôts de garantie versés.
(2) Hors couverture économique.

Les transferts du niveau 1 vers le niveau 2 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif évalués à la juste valeur par capitaux propres. Pas de transferts significatifs du niveau 1 vers le niveau 3. Les transferts du niveau 2 vers le niveau 1 concernent essentiellement les titres de dettes à l'actif détenus à des fins de transaction. Les transferts du niveau 3 vers le niveau 2 concernent essentiellement les dettes représentées par un titre évaluées à la juste valeur par résultat sur option.

(en millions d'euros)	31/12/2025 Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
PASSIFS FINANCIERS				
Dettes représentées par un titre	**24 803**	**98 287**	**247**	**123 257**
Instruments dérivés	**446**	**38 667**	**2 441**	**41 554**
Dérivés de taux		13 175	586	13 761
Dérivés actions		4 858	1 564	6 422
Dérivés de change	6	14 428	85	14 519
Dérivés de crédit		4 173	134	4 307
Autres dérivés	441	2 033	71	2 545
Autres passifs financiers (1)	**10 137**	**163**		**10 298**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (2)	**35 385**	**137 036**	**2 688**	**175 110**
Instruments dérivés		**787**	**695**	**1 482**
Dérivés de taux		568	689	1 257
Dérivés de change		219	6	225
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique		**787**	**695**	**1 482**
Dettes représentées par un titre (3)		35 489	12 160	47 649
Autres passifs financiers (3)	7 376	1 670	489	9 535
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**7 376**	**37 159**	**12 649**	**57 185**
Dérivés de taux		9 436	73	9 509
Dérivés de change		3 742		3 742
Instruments dérivés de couverture		**13 178**	**73**	**13 251**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**42 762**	**188 161**	**16 105**	**247 028**

(1) Le niveau 1 correspond à des dépôts de garantie versés.
(2) Hors couverture économique.
(3) Les dépôts ont été reclassés de la ligne « Dettes représentées par un titre » vers les « Autres passifs financiers » pour 1 670 millions d'euros au niveau 2 et 489 millions d'euros au niveau 3.

	31/12/2024			
(en millions d'euros)	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**	**Total**
ACTIFS FINANCIERS				
Instruments de dettes	**28 695**	**82 561**	**7 486**	**118 742**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle (1)	10 457	81 060	7 020	98 538
Titres de dettes	18 238	1 500	465	20 204
Instruments de capitaux propres	**44 360**	**854**	**8**	**45 222**
Actions et autres titres de capitaux propres	44 360	854	8	45 222
Instruments dérivés	**966**	**48 679**	**1 715**	**51 359**
Dérivés de taux		15 340	457	15 797
Dérivés actions	859	2 761	650	4 270
Dérivés de change	15	27 008	451	27 474
Dérivés de crédit		2 420	87	2 507
Autres dérivés	91	1 150	69	1 310
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (2)	**74 021**	**132 094**	**9 208**	**215 323**
Instruments dérivés		**1 837**	**419**	**2 257**
Dérivés de taux		585	417	1 002
Dérivés actions			2	2
Dérivés de change		1 252	1	1 253
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique		**1 837**	**419**	**2 257**
Instruments de dettes	**2 353**	**778**	**6 918**	**10 049**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		698	2 654	3 353
Titres de dettes	2 353	80	4 264	6 697
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non standard	**2 353**	**778**	**6 918**	**10 049**
Instruments de capitaux propres	**78**	**102**	**2 713**	**2 892**
Actions et autres titres de capitaux propres	78	102	2 713	2 892
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**78**	**102**	**2 713**	**2 892**
Instruments de dettes	**48 845**	**3 176**	**577**	**52 599**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle		106	13	119
Titres de dettes	48 845	3 070	564	52 479
Instruments de capitaux propres	**133**	**1 137**	**3 298**	**4 568**
Actions et autres titres de capitaux propres	133	1 137	3 298	4 568
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**48 978**	**4 313**	**3 876**	**57 166**
Dérivés de taux		6 271	2	6 273
Dérivés de change		1 351		1 351
Instruments dérivés de couverture		**7 622**	**2**	**7 624**
TOTAL ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**125 430**	**146 745**	**23 136**	**295 311**

(1) Le niveau 1 correspond à des dépôts de garantie versés.
(2) Hors couverture économique.

(en millions d'euros)	31/12/2024 Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
PASSIFS FINANCIERS				
Dettes représentées par un titre	**21 524**	**100 081**	**102**	**121 707**
Instruments dérivés	**119**	**40 203**	**2 033**	**42 355**
Dérivés de taux		10 204	596	10 799
Dérivés actions	4	3 048	1 050	4 102
Dérivés de change	14	23 800	188	24 001
Dérivés de crédit		2 212	130	2 341
Autres dérivés	102	939	70	1 111
Autres passifs financiers (1)	**10 072**	**1**		**10 073**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (2)	**31 715**	**140 285**	**2 136**	**174 135**
Instruments dérivés	**1**	**603**	**598**	**1 202**
Dérivés de taux		569	598	1 167
Dérivés actions	1			1
Dérivés de change		34		34
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**1**	**603**	**598**	**1 202**
Dettes représentées par un titre (3)		29 045	8 079	37 124
Autres passifs financiers (3)	6 442	60		6 502
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**6 442**	**29 105**	**8 079**	**43 627**
Dérivés de taux		11 808	12	11 820
Dérivés de change		2 440		2 440
Instruments dérivés de couverture		**14 248**	**12**	**14 260**
TOTAL PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR	**38 158**	**184 241**	**10 825**	**233 223**

(1) Le niveau 1 correspond à des dépôts de garantie versés.
(2) Hors couverture économique.
(3) En 2025, les dépôts ont été reclassés de la ligne « Dettes représentées par un titre » vers les « Autres passifs financiers ». En 2024, il représente 350 millions d'euros au niveau 2 et 204 millions d'euros au niveau 3 dans la ligne « Dettes représentées par un titre ».

10.1.2. Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

		Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			
		Au compte de résultat [1]								
(en millions d'euros)	01/01/2025	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau [2]	Autres variations [3]	31/12/2025
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**7 486**	**339**	**108**		**22 658**	**(21 805)**		**(34)**	**(438)**	**8 314**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	7 020	273	69		21 977	(21 050)		(20)	(416)	7 854
Titres de dettes	465	66	39		681	(755)		(14)	(22)	460
Instruments de capitaux propres	**8**	**(21)**	**(3)**		**350**	**(319)**		**1**	**(0)**	**15**
Actions et autres titres de capitaux propres	8	(21)	(3)		350	(319)		1	(0)	15
Instruments dérivés	**1 715**	**2 235**	**(70)**		**1 086**	**(2 200)**	**(0)**	**(102)**	**(124)**	**2 539**
Dérivés de taux	457	10	13		81	(2)	(0)	16	(5)	569
Dérivés actions	650	1 998	(60)		922	(1 962)		(113)	(4)	1 433
Dérivés de change	451	91	4		2	(126)	0	(3)	(105)	316
Dérivés de crédit	87	19	(1)		22	(8)		(2)	(5)	112
Autres dérivés	69	117	(27)		59	(103)		(0)	(5)	109
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction [4]	**9 208**	**2 553**	**34**		**24 094**	**(24 324)**	**(0)**	**(135)**	**(562)**	**10 868**
Instruments dérivés	**419**	**354**	**(46)**		**20**	**(127)**	**(1)**	**13**	**3**	**636**
Dérivés de taux	417	360	(47)		9	(127)	(1)	13	2	627
Dérivés actions	2	(9)			9					2
Dérivés de change	1	3	0		2	(0)	0		1	7
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**419**	**354**	**(46)**		**20**	**(127)**	**(1)**	**13**	**3**	**636**
Instruments de dettes	**0**	**0**	**0**		**(0)**	**(0)**				
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	0	0				(0)				
Titres de dettes	0		0		(0)					
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**0**	**0**	**0**		**(0)**	**(0)**				
Instruments de dettes	**6 918**	**(28)**	**366**		**2 309**	**(2 184)**	**0**	**(1)**	**(47)**	**7 333**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 654	55	246		1 548	(1 701)		(0)	(30)	2 771
Titres de dettes	4 264	(83)	120		761	(482)	0	(1)	(17)	4 562
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non standard	**6 918**	**(28)**	**366**		**2 309**	**(2 184)**		**(1)**	**(47)**	**7 333**
Instruments de capitaux propres	**2 713**	**(1)**	**159**		**332**	**(773)**	**0**	**(2)**	**(20)**	**2 407**
Actions et autres titres de capitaux propres	2 713	(1)	159		332	(773)	0	(2)	(20)	2 407
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**2 713**	**(1)**	**159**		**332**	**(773)**	**0**	**(2)**	**(20)**	**2 407**
Instruments de dettes	**577**	**(2)**	**1**	**1**	**259**	**(314)**	**(0)**	**(98)**	**3**	**427**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	13			1	4	(1)			3	21
Titres de dettes	564	(2)	1	1	254	(313)	(0)	(98)	(1)	406
Instruments de capitaux propres	**3 298**	**220**	**14**	**138**	**220**	**(377)**	**(0)**	**(0)**	**(58)**	**3 456**
Actions et autres titres de capitaux propres	3 298	220	14	138	220	(377)	(0)	(0)	(58)	3 456
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**3 876**	**218**	**15**	**139**	**479**	**(691)**	**(0)**	**(98)**	**(55)**	**3 882**
Dérivés de taux	2	11		(0)		(3)		(1)	(0)	10
Instruments dérivés de couverture	**2**	**11**				**(3)**		**(1)**	**(0)**	**10**

(en millions d'euros)	01/01/2025	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2025
		Au compte de résultat[1]								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau[2]	Autres variations[3]	
PASSIFS FINANCIERS										
Dettes représentées par un titre	**102**	**7**	**(11)**		**58**	**(32)**		**133**	**(10)**	**247**
Instruments dérivés	**2 033**	**768**	**63**		**1 268**	**(1 354)**	**(0)**	**(89)**	**(248)**	**2 441**
Dérivés de taux	596	(33)	18		16	(10)	(0)	13	(14)	586
Dérivés actions	1 050	600	31		1 178	(1 141)		(63)	(91)	1 564
Dérivés de change	188	65	37		18	(77)	0	(20)	(127)	85
Dérivés de crédit	130	29	(1)		6	(15)		(7)	(8)	134
Autres dérivés	70	106	(24)		50	(112)		(12)	(8)	71
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction[4]	**2 136**	**775**	**51**		**1 327**	**(1 386)**	**(0)**	**44**	**(258)**	**2 688**
Instruments dérivés	**598**	**225**	**(18)**		**12**	**(114)**	**(1)**	**(0)**	**(8)**	**695**
Dérivés de taux	598	221	(18)		10	(113)	(1)	(0)	(8)	689
Dérivés de change	0	4	0		2	(1)	0		0	6
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**598**	**225**	**(18)**		**12**	**(114)**	**(1)**	**(0)**	**(8)**	**695**
Dettes représentées par un titre[5]	8 079	470	270	17	17 248	(13 716)		326	(534)	12 160
Autres passifs financiers[5]		11	0	0	328	(29)		(3)	183	489
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**8 079**	**498**	**270**	**(0)**	**17 576**	**(13 745)**		**323**	**(352)**	**12 649**
Dérivés de taux	12	63		(0)		(2)			(0)	73
Instruments dérivés de couverture	**12**	**63**				**(2)**			**(0)**	**73**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.
(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 10.1.1.
(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.
(4) Hors couverture économique.
(5) Les dépôts ont été reclassés des « Dettes représentées par un titre » vers les « Autres passifs financiers ». L'impact d'ouverture de 204 millions d'euros est inclus dans le flux « Autres variations ».

(en millions d'euros)	01/01/2024	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période			Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période		Autres variations [3]	31/12/2024
		Au compte de résultat [1]								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats / Émissions	Ventes / Rembour-sements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau [2]		
ACTIFS FINANCIERS										
Instruments de dettes	**6 102**	**(119)**	**84**		**18 028**	**(16 056)**		**(734)**	**179**	**7 486**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	5 850	(96)	77		17 395	(15 630)		(749)	173	7 020
Titres de dettes	253	(23)	8		633	(426)		15	5	465
Instruments de capitaux propres	**83**	**13**	**(1)**		**271**	**(383)**		**30**	**(4)**	**8**
Actions et autres titres de capitaux propres	83	13	(1)		271	(383)		30	(4)	8
Instruments dérivés	**1 526**	**339**	**(144)**		**616**	**(539)**	**(0)**	**(147)**	**63**	**1 715**
Dérivés de taux	359	7	(42)		216	(33)	(0)	(54)	4	457
Dérivés actions	472	219	16		283	(291)		(49)	0	650
Dérivés de change	426	73	(90)		15	(50)		32	45	451
Dérivés de crédit	92	3	(8)		4	(3)		(4)	4	87
Autres dérivés	176	38	(20)		99	(162)		(72)	10	69
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction [4]	**7 711**	**234**	**(60)**		**18 915**	**(16 977)**	**(0)**	**(852)**	**238**	**9 208**
Instruments dérivés	**424**	**113**	**(15)**		**51**	**(141)**	**0**	**(2)**	**(11)**	**419**
Dérivés de taux	423	148	(15)		14	(141)	0	(2)	(10)	417
Dérivés actions	0	(34)	(0)		37				(1)	2
Dérivés de change	1	(0)	(0)			(0)			(0)	1
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**424**	**113**	**(15)**		**51**	**(141)**	**0**	**(2)**	**(11)**	**419**
Instruments de dettes	0	4	6		2	(12)				0
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	0	0				(0)				0
Titres de dettes	0	4	6		2	(12)				0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	0	4	6		2	(12)				0
Instruments de dettes	**6 103**	**320**	**(141)**		**2 372**	**(1 734)**	**(18)**	**(5)**	**23**	**6 918**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	2 123	151	(100)		1 739	(1 271)		(0)	12	2 654
Titres de dettes	3 979	169	(41)		633	(463)	(18)	(5)	11	4 264
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non standard	**6 103**	**320**	**(141)**		**2 372**	**(1 734)**	**(18)**	**(5)**	**23**	**6 918**
Instruments de capitaux propres	**2 477**	**72**	**7**		**932**	**(753)**	**(10)**	**0**	**(14)**	**2 713**
Actions et autres titres de capitaux propres	2 477	72	7		932	(753)	(10)	0	(14)	2 713
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Hors transaction	**2 477**	**72**	**7**		**932**	**(753)**	**(10)**	**0**	**(14)**	**2 713**
Instruments de dettes	**626**	**(2)**	**1**	**3**	**256**	**(302)**	**(2)**	**(2)**	**(1)**	**577**
Prêts sur les établissements de crédit et clientèle	16		0	(0)	5	(4)	(2)		(1)	13
Titres de dettes	610	(2)	1	4	251	(298)	0	(2)		564
Instruments de capitaux propres	**2 973**	**325**	**10**	**96**	**381**	**(555)**	**(0)**		**68**	**3 298**
Actions et autres titres de capitaux propres	2 973	325	10	96	381	(555)	(0)		68	3 298
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	**3 599**	**323**	**11**	**99**	**637**	**(857)**	**(2)**	**(2)**	**66**	**3 876**
Dérivés de taux	2	1	(0)		0	0		(1)	(0)	2
Instruments dérivés de couverture	**2**	**1**	**(0)**		**0**	**0**		**(1)**	**(0)**	**2**

(en millions d'euros)	01/01/2024	Gains et Pertes comptabilisés au cours de la période		Évènement de gestion au cours de la période		Transfert de la période			31/12/2024
		Au compte de résultat (1)							
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	Achats / Émissions	Ventes / Remboursements	Vers une autre catégorie comptable	De et vers un autre niveau (2)	Autres variations (3)	
PASSIFS FINANCIERS									
Dettes représentées par un titre	**208**	**6**	**24**	**75**	**(386)**		**73**	**13**	**102**
Instruments dérivés	**1 425**	**590**	**(247)**	**525**	**(279)**	**(0)**	**(43)**	**63**	**2 033**
Dérivés de taux	613	22	(13)	20	(2)	(0)	(50)	5	596
Dérivés actions	418	473	(209)	468	(117)		11	6	1 050
Dérivés de change	107	17	(45)	2	(1)		61	46	188
Dérivés de crédit	100	28	0	1	(10)		5	5	130
Autres dérivés	188	50	19	33	(150)		(71)	1	70
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Détenus à des fins de transaction (4)	**1 723**	**596**	**(223)**	**600**	**(665)**	**(0)**	**30**	**76**	**2 136**
Instruments dérivés	**598**	**137**	**(4)**	**27**	**(143)**	**0**	**(5)**	**(11)**	**598**
Dérivés de taux	596	137	(3)	27	(142)	0	(5)	(10)	598
Dérivés actions	1							(1)	0
Dérivés de change	1	(0)	(0)		(0)			(0)	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Couverture économique	**598**	**137**	**(4)**	**27**	**(143)**	**0**	**(5)**	**(11)**	**598**
Dettes représentées par un titre	7 525	(416)	78	8 049	(6 104)		(1 133)	80	8 079
Passifs financiers à la juste valeur par résultat - Sur option	**7 525**	**(416)**	**78**	**8 049**	**(6 104)**		**(1 133)**	**80**	**8 079**
Dérivés de taux	0	12			0		(0)		12
Instruments dérivés de couverture	**0**	**12**					**(0)**		**12**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 4.3.
(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 10.1.1.
(3) Les autres variations incluent notamment l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.
(4) Hors couverture économique.

10.1.3. Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Le groupe a évalué, au 31 décembre 2025, une sensibilité de la juste valeur des instruments du pôle GFS valorisés à partir des principaux paramètres non observables. Cette sensibilité vise à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Elle ne représente aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3. L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/-1 %.

L'impact potentiel est compris entre -88 millions d'euros et 144 millions d'euros au compte de résultat.

10.1.4. Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers (Day One Profit)

La marge différée concerne les instruments financiers évalués à partir d'un ou plusieurs paramètres de marché inobservables. Cette marge est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Politique suivie par Natixis concernant la reconnaissance de la marge sur les instruments financiers

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. Cela impacte principalement les instruments financiers classés en niveau 3 de juste valeur et marginalement certains instruments financiers classés en niveau 2 de juste valeur.

La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2025, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée et est constitué essentiellement :

- des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- des produits structurés mono sous-jacents indexés sur indices sponsonisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multiassets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Le tableau ci-dessous présente notamment, le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat, ainsi que la marge différée des nouvelles opérations de l'exercice.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Marge non amortie en début de période	243	199
Marge différée sur les nouvelles opérations	759	426
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(586)	(382)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**412**	**243**

10.2. Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de Banque de proximité dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 10.1.

	31/12/2025				
(en millions d'euros)	**Valeur comptable**	**Juste valeur**	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI					
Prêts et créances sur les établissements de crédit	122 373	122 048	(0)	19 596	102 452
Prêts et créances sur la clientèle	879 407	838 897	0	180 712	658 185
Titres de dette	26 851	25 924	16 138	7 417	2 369
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(2 201)	///	///	///	///
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI					
Dettes envers les établissements de crédit	90 939	91 931		82 136	9 795
Dettes envers la clientèle	757 253	756 997		417 678	339 320
Dettes représentées par un titre	283 035	281 618	71 813	208 478	1 327
Dettes subordonnées	18 012	18 911	14 955	3 752	204
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	25	///	///	///	///

	31/12/2024				
(en millions d'euros)	**Valeur comptable**	**Juste valeur**	**Niveau 1**	**Niveau 2**	**Niveau 3**
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI					
Prêts et créances sur les établissements de crédit	115 862	114 853		15 618	99 235
Prêts et créances sur la clientèle	851 843	805 179		152 724	652 455
Titres de dette	27 021	25 794	16 115	6 905	2 773
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(856)	///	///	///	///
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI					
Dettes envers les établissements de crédit	69 953	71 267		65 869	5 398
Dettes envers la clientèle	723 090	724 989		390 289	334 700
Dettes représentées par un titre (1)	304 957	301 377	90 364	209 457	1 557
Dettes subordonnées	18 401	19 030	15 356	3 421	254
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	14	///	///	///	///

(1) Correction d'ouverture sur le niveau 3 opérée afin d'assurer une présentation conforme des écritures de juste valeur, sans impact sur le résultat de l'exercice.

Note 11 Impôts

11.1. Impôts sur le résultat

Principes comptables

Les impôts sur le résultat incluent tous les impôts nationaux et étrangers dus sur la base des bénéfices imposables. Les impôts sur le résultat incluent aussi les impôts, tels que les retenues à la source, qui sont payables par une filiale, une entreprise associée ou un partenariat sur ses distributions de dividendes à l'entité présentant les états financiers. La CVAE (contribution sur la valeur ajoutée des entreprises) n'est pas retenue comme un impôt sur le résultat.

Les impôts sur le résultat regroupent :

- d'une part, les impôts courants, qui comprennent notamment le montant de l'impôt exigible (récupérable) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'une période. Ils sont calculés sur la base des résultats fiscaux d'une période de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur établis par les administrations fiscales et sur la base desquels l'impôt doit être payé (recouvré) ;
- d'autre part, les impôts différés (voir note 11.2).

Lorsqu'il est probable qu'une position fiscale du groupe ne sera pas acceptée par les autorités fiscales, cette situation est reflétée dans les comptes lors de la comptabilisation de l'impôt courant (exigible ou recouvrable) et de l'impôt différé (actif ou passif).

La norme IAS 12 « Impôts sur le résultat » ne donnant pas de précision particulière sur la façon dont les conséquences fiscales liées au caractère incertain de l'impôt devaient être prises en compte en comptabilité, l'interprétation IFRIC 23 « Incertitudes relative aux traitements fiscaux » adoptée par la Commission européenne le 23 octobre 2018 et applicable de manière obligatoire au 1er janvier 2019, est venue préciser clarifier le traitement à retenir.

Cette interprétation clarifie les modalités de comptabilisation et d'évaluation de l'impôt exigible et différé lorsqu'une incertitude existe concernant le traitement fiscal appliqué. S'il y a un doute sur l'acceptation du traitement fiscal par l'administration fiscale en vertu de la législation fiscale, alors ce traitement fiscal est un traitement fiscal incertain. Dans l'hypothèse où il serait probable que l'administration fiscale n'accepte pas le traitement fiscal retenu, IFRIC 23 indique que le montant de l'incertitude à refléter dans les états financiers doit être estimé selon la méthode qui fournira la meilleure prévision du dénouement de l'incertitude. Pour déterminer ce montant, deux approches peuvent être retenues : la méthode du montant le plus probable ou bien la méthode de la valeur attendue (c'est-à-dire la moyenne pondérée des différents scénarios possibles). IFRIC 23 demande, par ailleurs, qu'un suivi de l'évaluation des incertitudes fiscales soit réalisé.

Le groupe reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'il estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, le groupe suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Il base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Le groupe revoit l'estimation du montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Lorsqu'il est probable que les autorités fiscales compétentes remettent en cause les traitements retenus, ces incertitudes sont reflétées dans les charges et produits d'impôts par la contrepartie d'une provision pour risques fiscaux présentée au sein des passifs d'impôts.

Le Groupe BPCE fait l'objet de vérifications de comptabilité portant sur des exercices antérieurs. Les points rectifiés pour lesquels le groupe est en désaccord sont contestés de façon motivée et, en application de ce qui précède, une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Les incertitudes fiscales sont inscrites suivant leur sens et suivant qu'elles portent sur un impôt exigible ou différé dans les rubriques du bilan « Actifs d'impôts différés », « Actifs d'impôts courants », « Passifs d'impôts différés » et « Passifs d'impôts courant ».

La loi de finances pour 2025 a instauré une Contribution Exceptionnelle sur les Bénéfices des Grandes Entreprises (surtaxe IS) dont l'assiette correspond à la moyenne de l'impôt sur les bénéfices dus au titre des exercices 2025 et 2024. La Contribution calculée sur la base de l'impôt sur les bénéfices 2024 a été constatée dans sa totalité lors du premier semestre 2025. En effet, la Contribution Exceptionnelle dont l'assise est constituée par l'impôt sur les bénéfices de l'année 2024, et déconnectée du résultat fiscal 2025, a été assimilée à un événement ponctuel au sens d'IAS 34. La loi de finances pour 2026 n'ayant pas été adoptée au 31 décembre 2025, seules les contributions instaurées par la loi de finances pour 2025 ont été constatées dans le cadre de cet arrêté.

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Impôts courants[1]	(1 799)	(1 211)
Impôts différés	(105)	(146)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(1 904)**	**(1 357)**

(1) Dont une charge d'impôt à payer en France de 769 millions d'euros y compris 177 millions d'euros au titre de la surtaxe.

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	Exercice 2025		Exercice 2024	
	En millions d'euros	*Taux d'impôt*	*En millions d'euros*	*Taux d'impôt*
Résultat net (part du groupe)	4 061		3 520	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	(13)			
Participations ne donnant pas le contrôle	86		79	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(73)		(57)	
Impôts	1 904		1 357	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**5 965**		**4 899**	
Effet des différences permanentes[1]	397		231	
Résultat fiscal consolidé (A)	**6 362**		**5 130**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**25,83 %**		**25,83 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(1 644)**		**(1 325)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(19)		5	
Impôts à taux réduit et activités exonérées	19		35	
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	31		17	
Autres impôts[2]	(175)		52	
Impôts sur exercices antérieurs et autres éléments	(116)		(141)	
CHARGE (PRODUIT) D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(1 904)**		**(1 357)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**29,93 %**		**26,45 %**

(1) Les différences permanentes comprennent principalement l'impact de la réintégration de la quote-part de frais et charges sur les dividendes perçus.
(2) Dont - 177 millions d'euros au titre de la surtaxe IS.

11.2. Impôts différés

Principes comptables

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée puisse les récupérer sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception, notamment, de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ;
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en capitaux propres.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

L'*International Accounting Standards Board* (IASB) en charge de l'élaboration des normes comptables internationales IFRS, a publié le 23 mai 2023 la version finale de l'amendement à la norme IAS 12 traitant de la comptabilisation des impôts. Il traite le point spécifique des impacts comptables attendus de l'application de l'entrée en vigueur des règles fiscales dites du « Pilier II » de l'OCDE visant à la mise en place d'un taux d'imposition mondial minimum des sociétés fixé à 15 %. Les amendements à la norme proposés visent une exemption de comptabilisation d'impôts différés associés à cette imposition complémentaire avec en contrepartie des informations à fournir en note annexe.

Le Groupe BPCE s'est doté d'une structure projet afin d'assurer le suivi des différentes réglementations associées ainsi que la conformité aux règles Pilier II et aux besoins d'informations complémentaires introduits par ces amendements à IAS 12. À ce stade du projet, il apparaît que le nombre de juridictions qui seraient concernées par l'application d'un *top-up-tax* devrait être limité et les enjeux financiers non significatifs. Compte tenu du caractère non significatif de son exposition potentielle, le groupe ne publiera pas les données d'exposition à cette imposition complémentaire dans le cadre de cet arrêté.

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif)

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
Impôts différés issus des décalages temporaires comptables-fiscaux	**3 991**	**4 234**
Provisions pour passifs sociaux	202	177
Provisions pour activité d'épargne-logement	53	124
Provisions sur base de portefeuilles	823	897
Autres provisions non déductibles	904	942
Impôts différés sur pertes fiscales reportables (1)	1 664	1 754
Impôts différés non constatés (1)	(934)	(902)
Autres sources de différences temporaires	1 279	1 240
Impôts différés sur gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	**(72)**	**(232)**
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (2)	(240)	(164)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables (2)	17	124
Couverture de flux de trésorerie	(12)	(70)
Écarts actuariels sur engagements sociaux	(71)	(37)
Risque de crédit propre	238	(81)
Impôts différés non constatés	(4)	(3)
Impôts différés sur résultat (3)	**(1 118)**	**(1 165)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**2 801**	**2 837**
Comptabilisés		
À l'actif du bilan	4 292	4 160
Au passif du bilan	(1 491)	(1 323)

(1) Le montant des impôts différés sur déficits comptabilisé est de 730 millions d'euros dont 378 millions d'euros provenant de Natixis SA et de sa préoldente intégration fiscale. La base du déficit activé par GFS en France est de 1 462 millions d'euros sur un stock total des déficits reportables de 1 776 millions d'euros. Au 31 décembre 2025, Natixis a réalisé des tests permettant de mesurer l'impact potentiel sur les impôts différés actifs des hypothèses retenues dans le cadre de l'établissement des Business plans fiscaux. Ces tests, mesurant notamment l'impact d'une variation de +/- 10 % des hypothèses de croissance du PNB confirment la probabilité pour Natixis de pouvoir imputer ses pertes fiscales sur les bénéfices fiscaux futurs, retenus dans le cadre de l'activation d'impôt différé.
(2) Les impôts différés associés à ces instruments sont présentés nets des impôts différés correspondant à l'annulation des provisions pour dépréciation en normes françaises.
(3) Dont un impôt différé passif relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisé par GFS aux États-Unis.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé. Le Groupe BPCE, applique les principes suivants :

- les *business plans* fiscaux sont basés sur le plan stratégique (4 ans) avec une projection à horizon plus lointaine ;
- par prudence, l'horizon maximal retenu pour l'activation d'un actif net d'impôt différé est de 10 ans.

Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

Au 31 décembre 2025, les différences temporelles déductibles, pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pour lesquels aucun actif d'impôt différé n'a été comptabilisé au bilan s'élèvent à 954 millions d'euros.

Note 12 Autres informations

12.1. Informations sectorielles

L'organisation du Groupe BPCE s'articule autour de deux métiers :

Le métier Banque de proximité et Assurance, au cœur de la transformation, inclut :

- le réseau Banque Populaire, regroupant les quatorze Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel, les sociétés de caution mutuelle ;
- le réseau Caisse d'Epargne, constitué des quinze Caisses d'Epargne ;
- le pôle Solutions et Expertises Financières (SEF), regroupant les métiers de financements spécialisés : l'affacturage, le crédit-bail en France, BPCE Equipment Solutions, le crédit à la consommation, l'activité « titres retail » mais également Socfim, BPCE Solutions immobilières, et Pramex ;
- l'Assurance, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients, autour de trois grands métiers : l'Assurance de personnes (assurance vie, prévoyance et assurance des emprunteurs), l'Assurance Dommages (véhicules, multirisques habitation (MRH), accidents de la vie, protection juridique, santé principalement) et les cautions & garanties financières (CEGC) ;
- le pôle Digital & Paiements qui réunit les activités Paiements et, les activités d'Oney, afin d'accompagner la digitalisation du commerce et renforcer la qualité de service de bout en bout de la chaîne des paiements ;
- les Autres réseaux, comprenant la Banque Palatine, Banque des ETI, de leurs dirigeants et Banque Privée, accompagnent ses clients dans une relation durable, fondée sur une proximité relationnelle, de nombreuses expertises et des solutions sur mesure.

Le métier Global Financial Services, constitué de deux pôles au sein de Natixis :

- la Gestion d'actifs et de fortune :
  - la Gestion d'actifs présente sur les différents marchés internationaux, réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ainsi que l'épargne salariale (« Natixis Interépargne » premier acteur de la tenue de compte d'épargne salariale en France),
  - la Gestion de Fortune « Natixis Wealth Management » propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des grands investisseurs privés ;
- la Banque de grande clientèle
  - la Banque de grande clientèle conseille et accompagne les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurance, les banques, les entités du secteur public et le financement de l'industrie du cinéma.

- le pôle Hors métiers regroupe notamment :
  - la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
  - les activités gérées en extinction du Crédit Foncier et de BPCE International ;
  - les activités transverses.

12.1.1. Informations sectorielles relatives au compte de résultat

Résultats par pôle

	Banque de proximité et Assurance		Global Financial Services		Hors métiers		Groupe BPCE	
(en millions d'euros)	**2025**	**2024 pf**	**2025**	**2024 pf**	**2025**	**2024 pf**	**2025**	**2024**
Produit net bancaire	17 502	15 397	8 357	7 943	(137)	(23)	25 722	23 317
Frais de gestion	(10 451)	(9 902)	(5 950)	(5 648)	(889)	(834)	(17 290)	(16 384)
Résultat brut d'exploitation	**7 051**	**5 495**	**2 407**	**2 295**	**(1 025)**	**(857)**	**8 433**	**6 933**
Coefficient d'exploitation	59,7 %	64,3 %	71,2 %	71,1 %	ns	ns	67,2 %	70,3 %
Coût du risque	(2 167)	(1 751)	(235)	(268)	(63)	(43)	(2 465)	(2 061)
Quote-part résultat des entreprises MEE	43	25	28	23	2	9	73	57
Gains ou pertes sur autres actifs	10	38	6		(17)	(11)	(2)	28
Variation de valeur des écarts d'acquisition	13						13	
Résultat avant impôt	**4 950**	**3 807**	**2 206**	**2 051**	**(1 104)**	**(902)**	**6 052**	**4 956**
Impôts sur le résultat	(1 268)	(891)	(572)	(534)	(64)	67	(1 904)	(1 357)
Part. ne donnant pas le contrôle (intérêts minoritaires)	(27)	(14)	(58)	(66)		1	(86)	(79)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**3 654**	**2 902**	**1 576**	**1 451**	**(1 169)**	**(834)**	**4 061**	**3 520**
Passage du RNPG pro forma au publiable [1]				1		(1)		
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE PUBLIABLE	**3 654**	**2 902**	**1 576**	**1 452**	**(1 169)**	**(834)**	**4 061**	**3 520**

1 L'information sectorielle tient compte du pro forma réalisé sur l'année 2024 pour tenir compte de l'évolution d'organisation : transfert de la succursale de Moscou de la BGC vers le hors métiers (run off), à somme nulle pour BPCE.

Résultats des sous-pôles de la Banque de proximité et Assurance

(en millions d'euros)	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Solutions Expertises Financières		Assurance		Digital & Paiements		Autres réseaux		Banque de proximité et Assurance	
	2025	2024 pf	2025	2024 pf	2025	2024	2025	2024 pf	2025	2024	2025	2024	2025	2024
Produit net bancaire	6 800	6 098	6 891	6 054	1 512	1 138	959	858	936	873	403	375	17 502	15 397
Frais de gestion	(4 240)	(4 047)	(4 315)	(4 216)	(828)	(600)	(182)	(180)	(661)	(646)	(224)	(213)	(10 451)	(9 902)
Résultat brut d'exploitation	**2 560**	**2 051**	**2 576**	**1 838**	**684**	**538**	**777**	**679**	**275**	**227**	**179**	**162**	**7 051**	**5 495**
Coefficient d'exploitation	62,3 %	66,4 %	62,6 %	69,6 %	54,8 %	52,7 %	19,0 %	20,9 %	70,6 %	74,0 %	55,6 %	56,9 %	59,7 %	64,3 %
Coût du risque	(971)	(814)	(837)	(640)	(179)	(109)	0	-	(134)	(126)	(46)	(62)	(2 167)	(1751)
Quote-part résultat des entreprises MEE	30	9					14	15	(2)				43	25
Gains ou pertes sur autres actifs	11	40		2	1	(1)	0	(3)	(4)	(4)	2	4	10	38
Variation de valeur des écarts d'acquisition	1		12										13	
Résultat avant impôt	**1 631**	**1 285**	**1 751**	**1 200**	**506**	**429**	**790**	**692**	**135**	**97**	**136**	**103**	**4 950**	**3 807**
dont MWI Gestion[1]	*3846*	*3247*	*3510*	*2706*										

Résultats des sous-pôles de Global Financial Services

(en millions d'euros)	Gestion d'actifs		Banque de grande clientèle		Global Financial Services	
	2025	2024 pf	2025	2024 pf	2025	2024 pf
Produit net bancaire	3 540	3 507	4 817	4 436	8 357	7 943
Frais de gestion	(2 764)	(2 763)	(3 186)	(2 886)	(5 950)	(5 648)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	**776**	**744**	**1 630**	**1 550**	**2 407**	**2 295**
Coefficient d'exploitation	78,1 %	78,8 %	66,2 %	65,0 %	71,2 %	71,1 %
Coût du risque	(7)	14	(228)	(282)	(235)	(268)
Quote-part résultat des entreprises MEE			28	23	28	23
Gains ou pertes sur autres actifs	6				6	
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**775**	**759**	**1 430**	**1 292**	**2 206**	**2 051**

12.1.2. Informations sectorielles relatives au bilan

(en millions d'euros)	Banque de proximité		AWM		BGC		Hors métiers		Groupe BPCE	
	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024
Actifs sectoriels	1 298 154	1 230 819	13 173	13 812	380 293	363 212	(45 886)	(23 285)	1 645 733	1 584 558
Passifs sectoriels	1 298 154	1 230 819	13 173	13 812	380 293	363 212	(45 886)	(23 285)	1 645 733	1 584 558

(en millions d'euros)	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		SEF		Assurance		Digital & Paiements		Palatine		Banque de proximité	
	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024	31/12/2025	31/12/2024
Actifs sectoriels	501 019	473 916	583 701	570 034	55 272	42 590	132 707	119 184	6 383	5 911	19 072	19 185	1 298 154	1 230 819
Passifs sectoriels	501 019	473 916	583 701	570 034	55 272	42 590	132 707	119 184	6 383	5 911	19 072	19 185	1 298 154	1 230 819

1 les commissions sur épargne centralisée sont retraitées de la marge nette d'intérêt et intégré dans les commissions

12.1.3. Informations sectorielles par zones géographiques

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

En millions d'euros	Exercice 2025	Exercice 2024
France	19 454	17 967
Autres pays européens	1 077	756
Amérique du Nord	3 239	3 019
Reste du monde	1 952	1 574
TOTAL	**25 722**	**23 317**

Total des actifs sectoriels

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
France	1 489 694	1 450 157
Autres pays européens	28 178	13 772
Amérique du Nord	62 034	66 577
Reste du monde	65 827	54 051
TOTAL	**1 645 733**	**1 584 558**

12.2. Informations sur les opérations de location

12.2.1. Opérations de location en tant que bailleur

Principes comptables

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location qui a pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien sous-jacent.

La norme IFRS 16 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent, individuellement ou collectivement, de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat de location transfère la propriété du bien sous-jacent au preneur au terme de la durée du contrat de location ;
- le contrat de location donne au preneur l'option d'acheter le bien sous-jacent à un prix qui devrait être suffisamment inférieur à sa juste valeur à la date à laquelle l'option devient exerçable pour que, dès le commencement du contrat de location, le preneur ait la certitude raisonnable d'exercer l'option ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique du bien sous-jacent même s'il n'y a pas transfert de propriété ;
- au commencement du contrat de location, la valeur actualisée des paiements locatifs s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur du bien sous-jacent ;
- les biens loués sont d'une nature tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans leur apporter de modifications majeures.

La norme IFRS 16 donne également trois indicateurs de situations qui, individuellement ou collectivement, peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur peut résilier le contrat de location, les pertes subies par le bailleur, relatives à la résiliation, sont à la charge du preneur ;
- les profits ou les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- le preneur a la faculté de prolonger la location moyennant un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À la date de début du contrat, les biens objets d'un contrat de location-financement sont comptabilisés au bilan du bailleur sous forme d'une créance d'un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location. L'investissement net correspond à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de loyer à recevoir, du locataire, augmentés de toute valeur résiduelle non garantie du bien sous-jacent revenant au bailleur. Les loyers retenus pour l'évaluation de l'investissement net comprennent plus spécifiquement les paiements fixes déduction faite des avantages incitatifs à la location à payer et les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux.

Conformément à la norme IFRS 16, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat. Dans ce cas, un nouveau plan d'amortissement est établi et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations éventuelles au titre du risque de contrepartie des créances relatives aux opérations de location-financement sont déterminées conformément à IFRS 9 et selon la même méthode que pour les actifs financiers au coût amorti (note 5.5). Leur incidence sur le compte de résultat figure en Coût du risque de crédit.

Les revenus des contrats de location-financement sont retenus comme des produits financiers comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Ces produits financiers sont reconnus sur la base du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- l'investissement net ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux constitués des coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Contrats de location simple

Un contrat qui n'est pas qualifié de contrat de location-financement est un contrat de location simple.

Les actifs donnés en location simple sont présentés parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

Échéancier des créances de location-financement

En millions d'euros	31/12/2025	31/12/2024
CONTRATS DE LOCATION-FINANCEMENT		
Paiements de loyers non actualisés (montant des investissements bruts)	35 185	23 578
• à moins d'un an	8 860	5 868
• de un à cinq ans	19 761	12 709
• à plus de cinq ans	6 564	5 001
Paiements de loyers actualisés (montant des investissements nets)	30 245	20 182
• à moins d'un an	8 053	5 417
• de un à cinq ans	17 190	11 108
• à plus de cinq ans	5 002	3 657
Produits financiers non acquis	4 941	3 396
CONTRATS DE LOCATION SIMPLE	726	688
• à moins d'un an	150	158
• de un à cinq ans	420	410
• à plus de cinq ans	156	120

12.2.2. Opérations de location en tant que preneur

Principes comptables

IFRS 16 s'applique aux contrats qui, quelle que soit leur dénomination juridique, répondent à la définition d'un contrat de location telle qu'établie par la norme. Celle-ci implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif déterminé. Le contrôle est établi lorsque le preneur détient tout au long de la durée d'utilisation les deux droits suivants :

- le droit d'obtenir la quasi-totalité des avantages économiques découlant de l'utilisation du bien ;
- le droit de décider de l'utilisation du bien.

L'existence d'un actif identifié est notamment conditionnée par l'absence, pour le bailleur, de droits substantiels de substitution du bien loué, cette condition étant appréciée au regard des faits et circonstances existant au commencement du contrat. La faculté pour le bailleur de substituer librement le bien loué confère au contrat un caractère non-locatif, son objet étant alors la mise à disposition d'une capacité et non d'un actif.

L'actif peut être constitué d'une portion d'un actif plus large, tel qu'un étage au sein d'un immeuble. Au contraire, une partie d'un bien qui n'est pas physiquement distinct au sein d'un ensemble sans localisation prédéfinie, ne constitue pas un actif identifié.

La norme IFRS 16 impose au locataire, à l'exception de certaines exemptions prévues par la norme, la comptabilisation au bilan des contrats de location sous la forme d'un droit d'utilisation de l'actif loué présenté, à l'actif parmi les immobilisations, et d'un passif locatif présenté parmi les passifs divers.

En date de comptabilisation initiale, aucun impôt différé n'est constaté dans la mesure où la valeur de l'actif est égale à celle du passif. Les différences temporelles nettes ultérieures résultant des variations des montants comptabilisés au titre du droit d'utilisation et du passif locatif entraînent la constatation d'un impôt différé.

Le passif locatif est évalué en date de prise d'effet du contrat de location à la valeur actualisée des paiements dus au bailleur sur la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés.

Ces paiements incluent les loyers fixes ou fixes en substance, les loyers variables basés sur un indice ou un taux retenus sur la base du dernier indice ou taux en vigueur, les éventuelles garanties de valeur résiduelle ainsi que le cas échéant toute somme à régler au bailleur au titre des options dont l'exercice est raisonnablement certain.

Sont exclus des paiements locatifs pris en compte pour déterminer le passif locatif, les paiements variables non basés sur un indice ou un taux, les taxes telles que la TVA, que celle-ci soit récupérable ou non, et la taxe d'habitation.

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant, ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, que la sortie de ressource soit probable et puisse être déterminée de manière suffisamment fiable.

Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et le passif locatif actuariellement sur la durée du contrat de location en retenant comme taux d'actualisation, le taux d'emprunt marginal des preneurs à mi-vie du contrat.

Le montant du passif locatif est ultérieurement réajusté pour tenir compte des variations d'indices ou de taux sur lesquels sont indexés les loyers. Cet ajustement ayant pour contrepartie le droit d'utilisation, n'a pas d'effet sur le compte de résultat.

Pour les entités faisant partie du mécanisme de solidarité financière qui centralisent leurs refinancements auprès de la Trésorerie groupe, ce taux est déterminé au niveau du groupe et ajusté, le cas échéant, dans la devise applicable au preneur.

La durée de location correspond à la période non résiliable pendant laquelle le preneur a le droit d'utiliser le bien sous-jacent à laquelle s'ajoutent, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de prolongation dont le preneur juge son exercice raisonnablement certain et les périodes couvertes par des options de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Pour les baux commerciaux français dits « 3/06/9 », la durée retenue est en général de 9 ans. L'appréciation du caractère raisonnablement certain de l'exercice ou non des options portant sur la durée du contrat est réalisée en tenant compte de la stratégie de gestion immobilière des établissements du groupe.

À l'issue du bail, le contrat n'est plus exécutoire, preneur et bailleur ayant chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

La durée des contrats non renouvelés ni résiliés à ce terme, dits « en tacite prolongation » est déterminée sur la base d'un jugement d'expert quant aux perspectives de détention de ces contrats et à défaut en l'absence d'information *ad hoc*, sur un horizon raisonnable de 3 ans.

Pour les contrats reconnus au bilan, la charge relative au passif locatif figure en marge d'intérêt au sein du produit net bancaire alors que la charge d'amortissement du droit d'utilisation est comptabilisée en dotations aux amortissements des immobilisations au sein du résultat brut d'exploitation.

Les contrats de location non reconnus au bilan, ainsi que les paiements variables exclus de la détermination du passif locatif sont présentés en charges de la période parmi les charges générales d'exploitation.

Effet au compte de résultat des contrats de location - preneur

En millions d'euros	31/12/2025	31/12/2024
CHARGES SUR OPÉRATIONS DE LOCATION	**(542)**	**(506)**
Charges d'intérêt sur passifs locatifs	(38)	(31)
Dotation aux amortissements au titre de droits d'utilisation	(403)	(387)
Charges de location variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(38)	(36)
Charges de location au titre des contrats de courte durée[1]	(47)	(38)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur	(17)	(16)
PRODUITS DE SOUS - LOCATION - LOCATION SIMPLE	**0**	**1**

(1) Relatives aux contrats de location non reconnus au bilan.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres activités pour les contrats qualifiés de location simple et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement.

Échéancier des passifs locatifs

En millions d'euros	31/12/2025	31/12/2024
MONTANTS DES PAIEMENTS FUTURS NON ACTUALISÉS	**1 295**	**1 174**
à mois à un an	273	232
de un à cinq ans	684	620
à plus de cinq ans	338	322

Engagements sur contrats de location non encore reconnus au bilan

Les paiements minimaux futurs portant sur des contrats pour lesquels le groupe est engagé mais dont les biens sous-jacents ne sont pas encore mis à disposition, ne sont pas reconnus au bilan suivant IFRS 16 avant leur date de mise à disposition. Au 31 décembre 2025, il n'y a pas d'engagements.

12.3. Transactions avec les parties liées

Les parties liées au Groupe BPCE sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence et les principaux dirigeants du groupe.

Les Entreprises Sociales pour l'Habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.3.1. Transactions avec les sociétés consolidées

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation sauf exceptions (cf. 3.3.2).

Dans ces conditions, figurent dans les transactions avec les parties liées les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (co-entreprises) pour la part non éliminée en consolidation : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées) : Aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre.

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 13 – Périmètre de consolidation.

12.3.2. Transactions avec les dirigeants

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Règles et principes de détermination des rémunérations et avantages » du chapitre 4 « Rapport sur le gouvernement d'entreprise ».

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent à 6 millions d'euros au titre de 2025 et 5 millions d'euros au titre de 2024.

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Les avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Règles et principes de détermination des rémunérations et avantages » du chapitre 4 « Rapport sur le gouvernement d'entreprise ». Le montant provisionné par BPCE au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2025 (1 million d'euros au 31 décembre 2024).

12.3.3. Relations avec les entreprises sociales pour l'habitat

Partenaire historique du mouvement HLM, le Groupe BPCE est un participant essentiel à toute la chaîne du logement social. Il intervient en tant qu'opérateur (première banque privée du logement social dont les constructions sont notamment financées par la collecte du Livret A) et est l'un des principaux distributeurs de Prêts Locatifs Sociaux (PLS) et de Prêts Locatifs Intermédiaires (PLI). Le groupe intervient également pour certaines entreprises sociales pour l'habitat en tant qu'unique actionnaire de référence.

Considérant la substance économique des relations du groupe dans ce secteur d'activité, dont les acteurs font l'objet d'une réglementation spécifique, certaines entreprises sociales pour l'habitat ont été qualifiées de parties liées.

Transactions bancaires réalisées avec les entreprises sociales pour l'habitat

En millions d'euros	31/12/2025	31/12/2024
Encours de crédit	2 810	2 431
Garanties données	305	294
Encours de dépôts bancaires	625	592
Encours de placements financiers (OPCVM et titres)	88	86

En millions d'euros	Exercice 2025	Exercice 2024
Produits d'intérêts sur les crédits	83	72
Charges financières sur dépôts bancaires	12	22

12.4. Partenariats et entreprises associés

12.4.1. Participations dans les entreprises mises en équivalence

12.4.1.1. Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les coentreprises et les entreprises associées suivantes :

(en millions d'euros)	31/12/2025	31/12/2024
EDF Investissements Groupe (EIG)	1 044	1 033
Banque Calédonienne d'Investissement	195	191
Socram Banque	43	43
Swile	199	197
Acleda BANK Plc	188	195
Autres	471	386
Sociétés financières	**2 139**	**2 046**
Autres	61	100
Sociétés non financières	**61**	**100**
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 200**	**2 146**

12.4.1.2. Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des co-entreprises et les entreprises sous influence notable significatives au 31 décembre 2025 sont les suivantes ; elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées.

	31/12/2025				
(en millions d'euros)	EDF Investment Group (EIG)	Banque Calédonienne d'Investissement	Swile	Acleda Bank Plc	SOCRAM Banque
DIVIDENDES REÇUS				2	
PRINCIPAUX AGRÉGATS					
Total actif	**7 740**	**3 351**	**1 279**	**9 141**	**1 489**
Total dettes	**178**	**2 968**	**1 260**	**7 740**	**1 256**
Compte de résultat					
Résultat d'exploitation ou PNB	315	76	224	648	2
Impôt sur le résultat	(79)	(1)	6	(38)	(0)
Résultat net	236	8	15	133	1
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE					
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence	7 562	383	19	1 401	233
Pourcentage de détention	13,78 %	49,90 %	24,66 %	12,13 %	33,42 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**1 044**	**195**	**199**	**188**	**43**
Dont écarts d'acquisition		2	176	18	
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	///	///	///	///	///

Le Groupe BPCE n'a pas d'intérêt dans les co-entreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Les données financières résumées pour les co-entreprises et les entreprises sous influence notable significatives au 31 décembre 2025 sont les suivantes :

(en millions d'euros)	Principaux partenariats et entreprises associées	Autres	Exercice 2025	Exercice 2024
Valeur des participations mises en équivalence	**1 669**	**532**	**2 200**	**2 146**
Montant global des quotes-parts dans :				
Résultat net	57	15	73	57
RÉSULTAT GLOBAL	**57**	**15**	**73**	**57**

12.4.1.3. Nature et étendue des restrictions importantes

Le Groupe BPCE n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et co-entreprises.

12.4.2. Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence

(en millions d'euros)	Exercice 2025	Exercice 2024
EDF Investment Group	33	18
Socram Banque	0	2
Swile	4	0
Banque Calédonienne d'Investissement	4	(2)
Acleda Bank Plc	16	15
Autres	15	34
Sociétés financières	**73**	**52**
Autres	**(0)**	**5**
Sociétés non financières	**(0)**	**5**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**73**	**57**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

12.5. Intérêts dans les entités structurées non consolidées

12.5.1. Nature des intérêts dans les entités structurées non consolidées

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une co-entreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le Groupe BPCE détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le Groupe BPCE à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créances, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le Groupe BPCE est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par le Groupe BPCE indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certains holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur.

Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions de titrisation) dans le chapitre 7.7 « Facteurs et gestion des risques – Opérations de titrisation » ;
- des fonds immobiliers et des fonds de capital investissement externes dans lesquels le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou Asset Management) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds*, etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme *cash* ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un Fonds Commun de Créances (FCC) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédant qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication…), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédiés appelés en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

Autres activités

Il s'agit d'un ensemble regroupant le reste des activités.

12.5.2. Nature des risques associés aux intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités. Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte. Il est à noter que l'exposition maximale au risque de perte ne prend pas en compte les passifs financiers à la juste valeur par résultat. Cette exposition se limite, dans le cas particulier des instruments dérivés optionnels, aux ventes d'options.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

Au 31 décembre 2025

Hors placements des activités d'assurance *En millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**175**	**1 958**	**922**	**113**
Instruments dérivés de transaction		14	122	5
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	131	5	799	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	43	1 881		41
Instruments financiers classés en juste valeur sur option			1	
Instruments de capitaux propres hors transaction		58	0	67
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		**202**	**75**	**429**
Actifs financiers au coût amorti	**3 883**	**1 030**	**11 474**	**938**
Actifs divers	**52**	**6**	**248**	**0**
TOTAL ACTIF	**4 110**	**3 196**	**12 719**	**1 480**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**0**		**297**	**20**
Provisions	**1**		**23**	**3**
TOTAL PASSIF	**1**	**0**	**320**	**23**
Engagements de financement donnés	**6 222**	**135**	**3 854**	**93**
Engagements de garantie donnés (1)		**103**	**3 144**	**51**
Garanties reçues	**140**	**17**	**4 491**	**298**
Notionnel des dérivés	**142**		**6 829**	**12**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**10 333**	**3 417**	**22 032**	**1 334**

(1) Concernant l'activité « Gestion d'actifs », le groupe garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Ces garanties sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés au 31/12/2025 (cf. note 6.2 Engagement de garantie).

Au 31 décembre 2024

Hors placements des activités d'assurance *En millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**129**	**2 364**	**765**	**84**
Instruments dérivés de transaction	19	14	70	
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	51		693	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat - Non basique	59	2 224	1	32
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		47		
Instruments de capitaux propres hors transaction		79		53
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		**191**	**110**	**387**
Actifs financiers au coût amorti	**6 144**	**1 047**	**11 355**	**1 562**
Actifs divers	**86**	**36**	**414**	**14**
TOTAL ACTIF	**6 359**	**3 639**	**12 644**	**2 047**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**1**	**4**	**220**	**0**
Provisions	**1**	**0**	**18**	**2**
TOTAL PASSIF	**2**	**4**	**238**	**2**
Engagements de financement donnés	**7 432**	**196**	**3 884**	**262**
Engagements de garantie donnés (1)	**126**	**111**	**2 409**	**15**
Garanties reçues	**1 705**	**18**	**6 686**	**496**
Notionnel des dérivés	**131**		**4 764**	**5**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**12 342**	**3 929**	**16 997**	**1 830**

(1) Concernant l'activité « Gestion d'actifs », le groupe garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Ces garanties sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés au 31/12/2024 (cf. note 6.2 Engagement de garantie).

Au 31 décembre 2025

Placements des activités d'assurance *En millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**1 076**	**21 501**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat détenus à des fins de transaction	0	1 706
Instruments de dette non standard	1 076	9 092
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	0	1 969
Placements financiers à la juste valeur par résultat en UC	0	8 734
TOTAL ACTIF	**1 076**	**21 501**
Engagements de financement donnés	**268**	**766**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**1 344**	**22 268**

Au 31 décembre 2024

Placements des activités d'assurance *En millions d'euros*	Titrisation	Gestion d'actifs
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**553**	**14 675**
Actifs financiers à la juste valeur par résultat détenus à des fins de transaction	0	2 516
Instruments de dette non standard	553	4 816
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	0	1 504
Placements financiers à la juste valeur par résultat en UC	0	5 839
TOTAL ACTIF	**553**	**14 675**
Engagements de financement donnés	**73**	**1 110**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	**626**	**15 785**

Au 31 décembre 2025

En millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**159 029**	**1 240 467**	**70 863**	**12 465**

Au 31 décembre 2024

En millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	**148 474**	**1 161 147**	**54 830**	**9 765**

Les titrisations dans lesquelles le Groupe BPCE ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans le chapitre 7.7 « Facteurs et gestion des risques – Opérations de titrisation ».

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- gestion d'actifs, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que la titrisation) ;
- financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- autres activités, le total bilan.

12.5.3. Revenus et valeur comptable des actifs transférés dans les entités structurées non consolidées sponsorisées

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le Groupe BPCE assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du Groupe BPCE et dans lesquels le Groupe BPCE ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du Groupe BPCE, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le pôle GFS avec des tiers et dans lesquels le Groupe BPCE ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

Exercice 2025

En millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**2**	**2024**
Revenus nets d'intérêts	0	0
Revenus nets de commissions	1	2008
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	0	16
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS À L'ENTITÉ AU COURS DE L'EXERCICE	**998**	**0**

Exercice 2024

En millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**15**	**1419**
Revenus nets d'intérêts	0	0
Revenus nets de commissions	3	1407
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	12	12
VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS À L'ENTITÉ AU COURS DE L'EXERCICE	**279**	**0**

12.6. Implantations par pays

12.6.1. PNB et effectifs par pays

L'information relative aux effectifs ventilés par catégorie est présentée dans le chapitre 2 « Rapport de durabilité » (Partie 3 - Informations sociales).

	Produit Net Bancaire	Bénéfice ou perte avant impôts	Impôts sur les bénéfices	Effectifs ETP[3]
	en millions d'euros	*en millions d'euros*[1]	*en millions d'euros*[2]	**31/12/2025**
États membres de l'Union Européenne				
Allemagne	242	85	(25)	697
Belgique	106	27	(13)	396
Danemark	13	6	(1)	54
Espagne	205	84	(21)	453
France	19 454	4 110	(1 342)	85 807
Hongrie	3	0	0	32
Irlande	(3)	(6)		
Italie	222	104	(34)	319
Luxembourg	69	25	(6)	209
Malte	31	30	(2)	40
Pays-Bas	21	3	(2)	46
Pologne	84	28	(12)	281
Portugal	84	29	(6)	2 844
République Tchèque	0	(0)		1
Roumanie	0	(1)		42
Suède	(0)	(0)		1
Autres pays d'Europe				
Grande-Bretagne	571	206	(40)	773
Monaco	15	5	(1)	26
Russie	1	(0)		3
Suisse	95	30	(3)	213
Afrique et bassin méditerranéen				
Algérie	79	54	(13)	865
Arabie Saoudite	1	0	(0)	7
Djibouti	32	16	(4)	240
Émirats Arabes Unis	63	31	(7)	61
Kenya	1	1	(0)	14
Madagascar	99	30	(11)	1 084
Maroc	2	1	(0)	4
Tunisie	0	(0)		4
Amérique				
Brésil	(0)	(8)	2	42
Canada	4	4	(1)	11
Iles Caïmans	6	6	(2)	
États-Unis	3 236	1 056	(256)	3 047
Mexique	0	0	(0)	2
Uruguay	1	0	(0)	2

	Produit Net Bancaire	Bénéfice ou perte avant impôts	Impôts sur les bénéfices	Effectifs ETP [3]
	en millions d'euros	*en millions d'euros* [1]	*en millions d'euros* [2]	**31/12/2025**
Asie et Océanie				
Australie	65	27	(8)	146
Cambodge	16	(4)	1	315
Chine	38	21	(5)	121
Corée du Sud	17	11	(2)	25
Fidji	33	12	(2)	245
Hong-Kong	277	78	(13)	425
Inde	0	3	(1)	244
Japon	130	70	(34)	122
Laos	9	(1)	(0)	159
Malaisie	1	0	(0)	4
Nouvelle-Calédonie	52	10	(3)	745
Polynésie Française	81	32	(14)	275
Salomon	13	6	(2)	120
Singapour	206	100	(17)	296
Taïwan	14	8	(1)	20
Thaïlande	(0)	1	(0)	292
Vanuatu	28	16		224
Vietnam	4	1	(0)	55
TOTAL GROUPE	**25 722**	**6 346**	**(1 904)**	**101 452**

(1) Correspond aux bénéfices ou pertes avant impôts sur les bénéfices et avant impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.
(2) Correspondent à l'impôt exigible et à l'impôt différé, hors impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.
(3) Les effectifs correspondent aux effectifs équivalents temps pleins en activité à la date d'arrêté.
(4) Y compris Martinique, Guadeloupe, La Réunion, Saint-Pierre-et-Miquelon.

12.6.2. Implantation des entités pays par pays

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
ALGÉRIE	
NATIXIS ALGERIE	Banque
ALLEMAGNE	
AEW Invest Gmbh	Distribution
BPCE GERMANY HOLDING GMBH	Activités des sociétés holding
FG Management GmbH	Établissement financier
GEFA BANK GMBH	Établissement de crédit
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	Activités des agents et courtiers d'assurances
Natixis Investment Managers International, Zweigniederlassung Deutschland	Distribution
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	Établissement financier
PHILIPS MEDICAL CAPITAL GMBH	Crédit-Bail
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANCFORT	Conseil et développement international
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	Gestion d'actifs
ARABIE SAOUDITE	
Saudi Arabia Investment Company	Établissement financier
AUSTRALIE	
AEW Australia Pty Ltd	Gestion d'actifs
Azure Capital Holdings Pty Ltd	Conseil en fusions et acquisitions
Azure Capital Limited	Holding
Investors Mutual Limited	Gestion d'actifs
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Établissement financier
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution
The Azure Capital Trust	Holding
BELGIQUE	
BANQUE NAGELMACKERS	Établissement de crédit
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX B.V. - BELGIUM BRANCH	Crédit-Bail
B-Arena NV	Fonds commun de titrisation
Caisse d'Epargne Hauts De France succursale Belgique	Établissement de crédit
COOPMED	Capital investissement
Crédit Foncier de France succursale Belgique	Établissement de crédit
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Entreprise d'investissement
EPBF	Établissement de crédit
IRR INVEST	Capital investissement
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	Distribution
NJR INVEST	Capital investissement
SRL MONTECO	Immobilier d'exploitation
UNIMO NV	Société Immobilière
BRÉSIL	
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BRASIL S.A.	Crédit-Bail
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	Conseil et développement international
CAÏMANS, ILES	
DF EFG3 Limited	Holding

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
CAMBODGE	
ACLEDA	Établissement de crédit
BRED BANK CAMBODIA PLC	Établissement de crédit
CANADA	
NATIXIS CANADA	Établissement financier
NIM-os Technologies Inc	Supports et digitales
CHINE	
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS CHINA CO LTD	Crédit-Bail
NATIXIS BEIJING	Établissement financier
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGAI	Conseil et développement international
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	Conseil en fusions et acquisitions
CORÉE, RÉPUBLIQUE DE	
AEW Korea LLC	Gestion d'actifs
Natixis IM Korea Limited (NIMKL)	Distribution
Natixis Seoul	Établissement financier
DANEMARK	
MIDT FACTORING A/S	Affacturage
DJIBOUTI	
BCI MER ROUGE	Établissement de crédit
EMIRATS ARABES UNIS	
NATIXIS DUBAI	Établissement financier
Natixis Investment Managers Middle East	Distribution
ESPAGNE	
AEW Europe LLP succursale Espagne	Distribution
AEW UK Investment Management LLP succursale Espagne	Distribution
BANCO PRIMUS Espagne	Établissement de crédit
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS IBERIA E.F.C., S.A.	Crédit-Bail
BPCE LEASE succursale Madrid	Crédit-bail mobilier et immobilier
DNCA FINANCE SUCURSAL EN ESPANA	Gestion d'actifs
Natixis Investment Managers International, Sucursal en Espana	Distribution
NATIXIS MADRID	Établissement financier
Natixis Partners Iberia, S.A.	Conseil en fusions et acquisitions
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	Conseil et développement international
ETATS-UNIS D'AMÉRIQUE	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW Cold Ops MM, LLC	Gestion d'actifs
AEW EHF GP, LLC	Gestion d'actifs
AEW European Property Securities Absolute Return GP, LLC	Gestion immobilière
AEW Global Investment Fund GP, LLC	Gestion immobilière
AEW Global Property GP, L.L.C.	Gestion immobilière
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	Gestion d'actifs
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC	Gestion d'actifs

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
AEW PARTNERS VI, INC	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC	Gestion d'actifs
AEW Partners X GP, LLC	Gestion d'actifs
AEW Red Fund GP, LLC	Gestion immobilière
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs
AEW Senior Housing Investors III LLC	Gestion d'actifs
AEW Senior Housing Investors IV LLC	Gestion d'actifs
AEW SHI V GP, LLC	Gestion immobilière
AEW TAPT GP, LLC	Gestion immobilière
AEW Value Investors U.S. GP, LLC	Gestion immobilière
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS USA CORP	Crédit-Bail
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS US LP	Conseil en fusions et acquisitions
Fenchurch Partners LP	Conseil en fusions et acquisitions
Flexstone Partners LLC	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
HARRIS ASSOCIATES, INC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
Mirova US Holdings LLC	Holding
Mirova US LLC	Gestion d'actifs
MSR TRUST	Financement immobilier
Natixis Advisors, LLC (ex-Natixis Advisors, L.P.)	Distribution
Natixis Distribution, LLC (ex-Natixis Distribution, L.P.)	Distribution
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (EX-NIMRUSH)	Holding
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse
Natixis US MTN Program LLC	Véhicule d'émission
NIM-os, LLC	Supports et digitales
Ostrum AM US LLC	Gestion d'actifs
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	Conseil et développement international
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	Gestion d'actifs
Solomon Partners Securities Company LLC	Activité de brokerage
Solomon Partners, LP	Conseil en fusions et acquisitions

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
MIROVA AFRICA INC	Société de gestion de dette privée
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
VERSAILLES	Véhicule de titrisation
FIDJI	
BRED BANK FIJI LTD	Établissement de crédit
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
4 CHENE GERMAIN	Immobilier d'exploitation
THEMATICS Europe Selection	OPCVM de placement d'assurance
ADAXTRA CAPITAL	Capital investissement
AEW (ex-AEW Cloger)	Gestion immobilière
AEW Europe SA (ex-AEW SA)	Gestion d'actifs
ALBIANT IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	OPCVM de placement d'assurance
Allocation Pilote Offensive	OPCVM de placement d'assurance
AUDERE PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions
AVAL FCT	Fonds commun de titrisation
BANQUE BCP S.A.S	Établissement de crédit
BANQUE DE SAVOIE	Établissement de crédit
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	Conseil en investissement financier
BANQUE PALATINE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Établissement de crédit
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Établissement de crédit
BATILEASE	Crédit-bail immobilier
BATIMAP	Crédit-bail immobilier
BATIMUR	Crédit-bail mobilier
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BDR IMMO 1	Location de terrains et d'autres biens immobiliers
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation
BIC BRED	Établissement de crédit
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement
BPCE ACHATS SERVICES	Société de services
BPCE ASSURANCES	Holding
BPCE ASSURANCES IARD (ex-BPCE ASSURANCES)	Assurance dommages aux biens
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Prestataires de services

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
BPCE BAIL	Crédit-bail immobilier
BPCE Car Lease	Location de véhicule longue durée
BPCE DEMETER	Fonds commun de titrisation
BPCE DEMETER DUO FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE DEMETER PANTA FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE DEMETER TRIA FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE DEMETER 4 FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE ENERGECO	Crédit-bail immobilier et mobilier
BPCE EOLIOS FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE EQUIPEMENT SOLUTION SA	Activités des sociétés de holding
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (ex-CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Expertise immobilière
BPCE FACTOR	Affacturage
BPCE Financement	Crédit à la consommation
BPCE IARD (ex-ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Assurance dommages aux biens
BPCE IMMO EXPLOITATION (ex-NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Immobilier d'exploitation
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé
BPCE LEASE	Crédit-bail mobilier
BPCE Lease Immo	Crédit-bail immobilier
BPCE LIFE SUCCURSALE France	Assurance-vie
BPCE PAYMENT SERVICES (ex-NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION)	Services bancaires
BPCE PAYMENTS (Ex-Shiva)	Holding
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
BPCE SA	Établissement de crédit
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex-CSF-GCE)	Société de services
BPCE SFH	Refinancement
BPCE SME FCT (MERCURE)	Fonds commun de titrisation
BPCE SOLUTIONS CLIENTS	Société de services
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (ex-CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Immobilier d'exploitation
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	Conseil en systèmes et logiciels informatiques
BPCE Vie	Assurance-vie
BPD Financement	Capital investissement
BPH (ex NATIXIS PAIMENT HOLDING)	Holding
BP Nord Développement	Gestion de portefeuille
BRED - BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier
BRED GESTION	Établissement de crédit
BTP BANQUE	Établissement de crédit
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement
CADEC	Capital investissement
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Établissement de crédit

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
CAISSE D'EPARGNE GRAND EST EUROPE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Établissement de crédit
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Établissement de crédit
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier
CAPITOLE MASTER FCT	Fonds commun de titrisation
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit
CE CAPITAL	Holding
CE DÉVELOPPEMENT III	Capital investissement
CEBIM	Marchand de biens
CEPAC FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation et de placement
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
CEPRAL	Prises de participation promotion immobilière
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société financière
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	Gestion de fonds
CICOBAIL SA	Crédit-bail immobilier
CLIPPERTON HOLDING	Conseil en fusions et acquisitions
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (COURTAGE)	Conseil assurance courtage
COFEG	Société de conseil
COFIBRED	Holding
COFIMAB	Marchand de biens
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds
COZYNERGY HOLDING	Gestion de fonds
COZYNERGY SAS	Ingénierie et Études Techniques
CRÉDIT COOPÉRATIF	Établissement de crédit
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Établissement de crédit
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier
DNCA Finance	Gestion d'actifs
DNCA QUADRO	Gestion d'actifs
Dorval Asset Management	Gestion d'actifs
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Courtage en assurance
EDEL	Établissement de crédit
ENR-CE	Fonds commun de titrisation
ESFIN	Capital investissement
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille
ESTREEM	Programmation informatique
EURO CAPITAL	Capital investissement
EUROLOCATIQUE	Activités de vendor et location-bail

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation
FCT CONSUMER LOANS	Fonds commun de titrisation
FCT HOME LOANS	Fonds commun de titrisation
FCT MASTER HOME LOANS	Fonds commun de titrisation
FCT PUMACC	Fonds commun de titrisation
FERIA PAULMY	Immobilier hors exploitation
FINANCIERE DE COURCELLES	Conseil en fusions et acquisitions
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	Investissements immobiliers
Flexstone Partners SAS	Gestion d'actifs
FLEXSTONE PRIVATE EQUITY OPPORTUNITIES FCPR	Gestion d'actifs
FONCEA	Location de terrains et d'autres biens immobiliers
FONCIÈRE BFCA	Promotion, gestion, investissements immobiliers
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Immobilier d'exploitation
FONCIERE HEROUVILLE SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITE BPCE - FONDS DELESSERT	Fonds de garantie mutuel
Fonds Vega Europe Convictions	OPCVM de placement d'assurance
FPCI BP DEVELOPPEMENT	Capital investissement
FRANSA BANK	Établissement de crédit
FRP VI SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers
FRP VII SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers
FRP II SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers
FRP V SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
GAIA MASTER CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
GCE PARTICIPATIONS	Holding
GEFIRUS SAS	Holding
GESSINORD	Immobilier d'exploitation
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding
I-BP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	Immobilier de placement
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement
IMMOCEAL	Immobilier de placement
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Mandataire en assurance
INGEPAR	Conseil en investissement financier
INTER-COOP SA	Crédit-bail immobilier
Investima 77	Holding
LEASE EXPANSION SA	Location opérationnelle informatique
CAPRE (EX-LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V., FRENCH BRANCH	Distribution
Maison Bleue BP Nord	Location de terrains et d'autres biens immobiliers

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière
Massena Conseil S.A.S.	Société de gestion et de conseils en investissement
Massena Partners - succursale	Société de gestion et de conseils en investissement
MEDIDAN	Autres activités de service
MIDI FONCIERE	Immobilier hors exploitation
Mirova	Gestion de FCPR
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	OPCVM de placement d'assurance
NA	Holding
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
NATIXIS COFICINE	Société financière (audiovisuel)
NATIXIS FONCIERE SA	Investissements immobiliers
Natixis IM innovation	Gestion d'actifs
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS INTEREPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding
Natixis Investment Managers International	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (EX-NIM P6)	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)
Natixis Partners	Conseil en fusions et acquisitions
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement
NATIXIS SA	Établissement de crédit
Natixis TradEx Solutions	Établissement de crédit
Natixis Wealth Management	Établissement de crédit
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement
NAXICAP RENDEMENT 2022	Capital investissement
NAXICAP RENDEMENT 2024	Capital investissement
OLYMPIA MASTER HOME LOANS	Fonds commun de titrisation
ONEY BANK SA	Établissement de crédit
ONEYTRUST SAS	Nouvelles technologies
OPHELIA Master SME	Fonds commun de titrisation
ORAMA MASTER FCT	Fonds commun de titrisation
OSSIAM	Gestion d'actifs
Ostrum AM (New)	Gestion d'actifs
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
PARNASSE GARANTIES	Assurance
PAYPLUG ENTERPRISE	Services de paiement
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding
PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	Crédit-Bail
PLUSEXPANSION	Société de services
PORTDALON	Fonds commun de titrisation
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
PRÉPAR COURTAGE	Courtage en assurance
PRÉPAR-IARD	Assurance dommages
PRÉPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation
PROMÉPAR	Gestion de portefeuille
REAUMUR ACTIONS	OPCVM de placement d'assurance
RIVES CROISSANCE	Entreprise d'investissement
S.A.S 42 DERUELLE	Immobilier de placement
SA CEPAIM	Immobilier hors exploitation
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	Immobilier de placement
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Immobilier de placement
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	Société de capital risque
SAS LOIRE CENTRE IMMO	Investissements immobiliers
SAS NSAVADE	Immobilier d'exploitation
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA REGION RHONE-ALPES	Société Immobilière
SAS SUD CROISSANCE	Capital investissement
SAS TASTA	Société de services
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement
SCI BP SAVOISIENNE	Société Immobilière
SBE	Établissement de crédit
SC RESIDENCE ILOT J	Immobilier hors exploitation
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	Immobilier hors exploitation
SC RESIDENCE LATECOERE	Immobilier hors exploitation
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	Immobilier hors exploitation
SC RESIDENCE LES AILES D'ICARE	Immobilier hors exploitation
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	Immobilier hors exploitation
SCI 339 ETATS UNIS	Immobilier hors exploitation
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier hors exploitation
SCI AVENUE WILLY BRANDT	Immobilier de placement
SCI BLEU RESIDENCE LORMONT	Immobilier hors exploitation
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation
SCI CREDIMAR IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
SCI DANS LA VILLE	Immobilier de placement
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI DUO PARIS	Gestion immobilière
SCI EUROTERTIA IMMO	Immobilier hors exploitation
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement
SCI G 102	Immobilier hors exploitation
SCI G IMMO	Immobilier hors exploitation
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation
SCI HERDUVILLE 14	Location de terrains et d'autres biens immobiliers
SCI JEAN JAURES 24	Immobilier hors exploitation
SCI L APDUTICAYRE LOGEMENT	Immobilier hors exploitation
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier de placement
SCI LABEGE LAKE H1	Immobilier hors exploitation
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	Immobilier hors exploitation
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
SCI LEVISEO	Immobilier hors exploitation
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	Immobilier d'exploitation
SCI MIDI - COMMERCES	Immobilier hors exploitation
SCI MIDI MIXT	Immobilier hors exploitation
SCI MONTAUDRAN PLS	Immobilier hors exploitation
SCI MURET ACTIVITÉS	Immobilier hors exploitation
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHÉAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHÉAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation
SCI ROISSY COLONNADIA	Immobilier hors exploitation
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI SHAKE HDF	Immobilier d'exploitation
SCI TETRIS	Immobilier hors exploitation
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation
SCPI Atlantique Mur Régions	OPCVM de placement d'assurance
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Placements immobiliers d'assurance
SELECTIZ	OPCVM de placement d'assurance
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	OPCVM de placement d'assurance
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
SI ÉQUINOXE	Immobilier d'exploitation
SIPMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement
SOCFIM	Établissement de crédit
SOCFIM INVESTISSEMENTS	Activités des marchands de biens immobiliers
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	Capital investissement
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Immobilier d'exploitation
SOCRAM BANQUE	Établissement de crédit
SODERO PARTICIPATIONS	Capital investissement
SOFIAG	Société financière
SPG	Sicav
SPIG	Location immobilière
SPORTS & IMAGINE	Société de services
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Activités des marchands de biens immobiliers
Sud-Ouest Bail	Crédit-bail immobilier
SWILE	Services de paiement, Offre de titres de services et Services en ligne aux salariés
TEORA	Société de courtage d'assurance
Thematics Asset Management	Gestion d'actifs
TRANSIMMO	Marchand de biens
UNION DES SOCIETÉS DU CRÉDIT COOPERATIF (GIE)	Société de services
URBAN CLAY TLS	Immobilier hors exploitation
VAL DE FRANCE IMMO	Prises de participation promotion immobilière
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	Société de services

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
Vauban Infrastructure Partners	Gestion d'actifs
VEGA COURT TERME DYNAMIQUE	OPCVM de placement d'assurance
Vega Euro Rendement FCP RC	OPCVM de placement d'assurance
VEGA France Opportunité (Elite 1818)	OPCVM de placement d'assurance
VEGA INVESTMENT SOLUTIONS (EX MANAGERS)	Gestion d'actifs
VEGA Obligation Euro	OPCVM de placement d'assurance
XPOLLENS (ex-S-MONEY)	Services de paiement
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (EX-NIMI HONG KONG LTD)	Gestion d'actifs
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international
Vermilion Partners (Holdings) Limited	Holding
Vermilion Partners Limited	Holding
HONGRIE	
BPCE EQUIPMENT FINANCE HUNGARY PLC	Crédit-Bail
INDE	
Natixis GIFT CITY BRANCH	Établissement financier
Natixis Global Services (India) Private Limited	Support-opérationnel
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	Conseil et développement international
IRLANDE	
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de titrisation
PURPLE FINANCE CLO 2	Véhicule de titrisation
ITALIE	
AEW Italian Branch (ex-AEW Ciloger Italian Branch)	Distribution
BPCE EQUIPMENT FINANCE ITALIA S.P.A.	Crédit-Bail
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS ITALIA S.P.A.	Crédit-Bail
BPCE LEASE succursale Milan	Crédit-bail mobilier et immobilier
DNCA Finance succursale Milan	Gestion d'actifs
FRAER LEASING - S.P.A.	Crédit-Bail
Natixis Investment Managers International succursale Italiana	Distribution
NATIXIS MILAN	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	Conseil et développement international
JAPON	
AEW Japan Corporation	Gestion d'actifs
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
JERSEY	
AEW APREF Investors, L.P.	Gestion d'actifs
AEW Value Investors Asia III GP Limited	Gestion d'actifs

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
KENYA	
MIROVA KENYA LIMITED	Gestion d'actifs
LAO, RÉPUBLIQUE DÉMOCRATIQUE POPULAIRE	
BANQUE FRANCO LAO	Établissement de crédit
BCEL	Établissement de crédit
LIBAN	
ADIR	Assurance
LUXEMBOURG	
AEW APREF GP SARL	Gestion d'actifs
AEW EHF LUX GP SARL	Gestion immobilière
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SARL	Gestion d'actifs
AEW VIA IV GP Partners SARL	Gestion d'actifs
AEW VIA V GP Partners SARL	Gestion d'actifs
Banque Populaire Alsace Lorraine Champagne succursale Luxembourg	Établissement de crédit
BPCE LIFE	Assurance-vie
DNCA INVEST NORDEN	OPCVM de placement d'assurance
DNCA Finance succursale Luxembourg	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	Gestion d'actifs
Loomis Sayles Sakorum Long Short Growth Equity	Gestion d'actifs
Massena Partners SA	Société de gestion et de conseils en investissement
Massena Wealth Management SARL	Société de gestion et de conseils en investissement
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Véhicule d'émission
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	Véhicule d'émission
MIROVA EUROPE SUSTAINABLE EQUITY FUND	OPCVM de placement d'assurance
Natixis ESG Conservative Fund	OPCVM de placement d'assurance
Natixis ESG Dynamic Fund	OPCVM de placement d'assurance
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	Distribution
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Véhicule d'émission
Natixis Structured Issuance	Véhicule d'émission
SURASSUR	Réassurance
THEMATICS META FUND	OPCVM de placement d'assurance
MADAGASCAR	
BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MALTE	
ONEY HOLDING LIMITED	Holding
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	Assurance
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	Assurance
MAROC	
BPCE MAROC	Holding
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international

PAYS D'IMPLANTATION	Activités
MEXIQUE	
Natixis IM Mexico, S. de R.L de C.V.	Gestion d'actifs
MONACO	
Banque Populaire Méditerranée succursale Monaco	Établissement de crédit
Caisse d'Epargne Côte d'Azur succursale Monaco	Établissement de crédit
NOUVELLE-CALÉDONIE	
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Établissement de crédit
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Établissement de crédit
BPCE Lease Nouméa	Crédit-bail mobilier
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation
PAYS-BAS	
AEW - Dutch Branch	Gestion immobilière
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX B.V.	Crédit-Bail
Caisse d'Epargne Hauts De France succursale Pays Bas	Établissement de crédit
Loomis Sayles (Netherlands) B.V.	Distribution
Natixis Investment Managers International, Nederlands	Distribution
POLOGNE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS POLSKA SP.ZO.O.	Crédit-Bail
ONEY SERVICES SP ZOO	Prestation de services
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - VARSOVIE	Conseil et développement international
SMARTNEY GRUPA ONEY	Intermédiation financière, établissement financier
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
BANQUE DE TAHITI	Établissement de crédit
BPCE Lease Tahiti	Crédit-bail mobilier
SOCREDO	Établissement de crédit
PORTUGAL	
BANCO PRIMUS	Établissement de crédit
NATIXIS PORTO	Établissement financier
ONEY BANK SA - SUCCURSALE Portugal	Établissement de crédit
RÉUNION	
BPCE Lease Réunion	Crédit-bail mobilier
SOFIDER	Société financière
ROUMANIE	
ONEY FINANCES SRL	Intermédiation financière
ROYAUME-UNI DE GRANDE-BRETAGNE ET D'IRLANDE DU NORD	
AEW EUROPE HOLDING Ltd	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW EVP GP LLP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
AEW Promote LP Ltd	Gestion d'actifs
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK (DECEMBER) LIMITED	Crédit-Bail
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK LTD	Crédit-Bail
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	Gestion d'actifs
Mirova UK Branch	Gestion d'actifs
Mirova UK Limited	Gestion d'actifs
Natixis Alternative Holding Limited	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDRES	Conseil et développement international
Vermilion Partners (UK) Limited	Holding
RUSSIE, FÉDÉRATION DE	
BA FINANS	Intermédiation financière
SALOMON, ILES	
BRED SALOMON ISLAND	Établissement de crédit
SINGAPOUR	
AEW Asia Pte Ltd	Gestion d'actifs
Flexstone Partners Pte Ltd	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	Gestion d'actifs
Natixis Investment Managers Singapore Limited	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPOUR	Conseil et développement international
SUÈDE	
Mirova Sweden filial	Gestion d'actifs
SUISSE	
BANQUE DU LÉMAN	Établissement de crédit
BIC BRED (Suisse) SA	Établissement de crédit
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS SCHWEIZ AG	Crédit-Bail
Flexstone Partners SARL	Gestion d'actifs
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	Gestion d'actifs
TAÏWAN, PROVINCE DE CHINE	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier
TCHÈQUE, RÉPUBLIQUE	
AEW Central Europe Czech	Distribution
THAÏLANDE	
BRED IT	Services informatiques
TUNISIE	
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	Conseil et développement international
UKRAINE	
ONEY UKRAINE	Intermédiation financière
URUGUAY	
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	Distribution
VANUATU	
BRED VANUATU	Établissement de crédit
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers
VIET NAM	
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY succursale Viet Nam	Établissement de crédit spécialisé

12.7. Honoraires des commissaires aux comptes

Les honoraires comptabilisés au titre des missions réalisées par les commissaires aux comptes pour l'ensemble du Groupe BPCE (y compris les commissaires aux comptes qui ne relèvent pas du même réseau que les responsables du contrôle des comptes de BPCE), sont pour les exercices 2024 et 2025 :

	Commissaires aux comptes responsables du contrôle des comptes de BPCE												Autres réseaux de commissaires aux comptes				TOTAL	
	PwC				Forvis Mazars				Deloitte				KPMG Audit (2)		Autres			
	Montant		%		Montant		%		Montant		%							
En milliers d'euros (1)	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024
Missions de certification des comptes	**20 256**	**17 540**	**68 %**	**60 %**	**9 526**	**10 098**	**76 %**	**72 %**	**6 342**	**4 943**	**67 %**	**59 %**	**3 949**	**4 486**	**663**	**730**	**40 736**	**37 796**
Émetteur	733	901			855	873			1 008	898							2 596	2 672
Filiales intégrées globalement	19 523	16 639			8 671	9 225			5 334	4 045			3 949	4 486	663	730	38 140	35 124
Certification des informations en matière de durabilité	**943**	**1 101**	**3 %**	**4 %**	**1 030**	**910**	**8 %**	**6 %**	**134**	**139**	**1 %**	**2 %**	**134**	**138**			**2 241**	**2 288**
Émetteur	469	433			468	433											937	866
Filiales intégrées globalement	474	668			562	477			134	139			134	138			1 304	1 422
Services autres que la certification des comptes (3)	**8 583**	**10 458**	**29 %**	**36 %**	**1 965**	**3 090**	**16 %**	**22 %**	**2 946**	**3 346**	**31 %**	**40 %**	**380**	**397**	**309**	**37**	**14 183**	**17 327**
Émetteur	5 194	7 705			3	493			516	822							5 713	9 020
Filiales intégrées globalement	3 389	2 753			1 962	2 597			2 430	2 524			380	397	309	37	8 470	8 307
TOTAL	**29 782**	**29 099**	**100 %**	**100 %**	**12 521**	**14 097**	**100 %**	**100 %**	**9 422**	**8 428**	**100 %**	**100 %**	**4 463**	**5 021**	**972**	**767**	**57 160**	**57 412**
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour la certification des comptes	*12 094*	*9 314*			*8 769*	*9 292*			*6 363*	*4 959*			*4 083*	*4 624*	*663*	*730*	*31 971*	*28 918*
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CAC sur les entités consolidantes pour les services autres que la certification des comptes (4)	*1 106*	*2 327*			*651*	*2 330*			*1 099*	*1 579*			*380*	*397*	*189*	*37*	*3 425*	*6 670*
Variation *(en %)*		**2 %**				**(11 %)**				**12 %**				**(11 %)**		**27 %**		**0 %**

(1) Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice y compris, notamment, la TVA non récupérable.

(2) Pour le réseau KPMG audit, les montants intègrent les honoraires versés à celui-ci dès lors qu'il est signataire des comptes des établissements actionnaires (et leurs filiales) ou des filiales directes de BPCE SA. En conséquence, ils ne tiennent principalement pas compte des honoraires versés par BPCE SA pour 7,9 millions d'euros de services autres que la certification des comptes.

(3) En 2025, les « services autres que la certification des comptes » portent essentiellement sur des missions réalisées à la demande de BPCE (6 millions d'euros) notamment pour des prestations rendues lors de l'acquisition d'entités, pour des lettres de confort relatives à des émissions et des constats résultant de contrôles spécifiques ainsi que sur des missions effectuées à la demande de Natixis SA et ses filiales (5 millions d'euros) notamment sur des missions d'accompagnement sur des évolutions réglementaires, des missions fiscales et des missions d'assistance technique.

(4) En 2024, les données ont été retraitées afin de corriger une erreur de classification entre honoraires versés aux commissaires aux comptes et ceux versés aux membres de leur réseau. Ce reclassement n'a aucun impact sur le total des honoraires ni sur les comptes consolidés.

Note 13 Détail du périmètre de consolidation

13.1. Opérations de titrisation

Principes comptables

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Le tableau suivant recense les opérations de titrisation réalisées par les entités de la Banque de proximité et Assurance sans décomptabilisation (totale ou partielle).

(en millions d'euros)	Nature des actifs	Date de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	31/12/2025
Elide 2017-1	Prêts immobiliers résidentiels	02/02/2017	décembre 2037	1 842	250
Elide 2017-2	Prêts immobiliers résidentiels	27/04/2017	octobre 2041	1 051	215
Elide 2018	Prêts immobiliers résidentiels	29/05/2018	septembre 2046	1 390	420
Elide 2021	Prêts immobiliers résidentiels	25/03/2021	mars 2049	2 920	1 585
Elide 2022	Prêts immobiliers résidentiels	24/11/2022	novembre 2050	2 500	1 722
Elide 2024	Prêts immobiliers résidentiels	23/05/2024	janvier 2052	2 000	1 703
Elide 2025	Prêts immobiliers résidentiels	23/07/2025	mars 2053	1 850	1 754
Sous total Elide				**13 553**	**7 649**
BPCE Master Home Loans	Prêts immobiliers résidentiels	26/05/2014	avril 2032	75 200	93 846
BPCE Consumer Loans 2016	Prêts personnels	27/05/2016	mai 2032	5 000	4 072
BPCE Home Loans FCT 2017	Prêts immobiliers résidentiels	29/05/2017	mai 2054	10 500	2 694
BPCE Home Loans 2021	Prêts immobiliers résidentiels	26/10/2021	octobre 2054	1 619	1 015
BPCE Home Loans 2023	Prêts immobiliers résidentiels	16/10/2023	octobre 2057	967	781
BPCE Home Loans 2024	Prêts immobiliers résidentiels	16/10/2024	octobre 2029	802	735
BPCE Olympia Master Home Loans	Prêts immobiliers résidentiels	29/10/2025	octobre 2173	696	685
BPCE MERCURE MASTER SME FCT	Prêts à l'équipement	29/11/2023	décembre 2075	18 800	18 366
BPCE OPHELIA MASTER SME FCT	Prêts à l'équipement	12/07/2024	juillet 2029	1 138	2 859
BPCE Consumer Loans 2022	Prêts personnels	21/07/2022	avril 2043	1 219	1 168
BPCE Consumer Loans 2024	Prêts personnels	17/05/2024	octobre 2042	893	741
AVAL Master FCT	Leasing Real Estate	20/03/2024	mars 2031	550	584
FCT PURPLE MASTER CREDIT CARDS	Credit Cards	25/04/2025	avril 2027	708	708
Sous total autres				**118 092**	**128 254**
TOTAL				**131 645**	**135 903**

Opération de titrisation du Groupe BPCE

Les autres opérations de titrisation du groupe BPCE comprennent principalement :

BPCE DEMETER UNO FCT ; BPCE DEMETER DUO FCT ; BPCE DEMETER TRIA FCT ; BPCE EOLIOS I FCT ; BPCE DEMETER TETRA FCT ; BPCE DEMETER PENTA FCT ; GAIA MASTER Consumer Loans.

Au 31 décembre 2025, une nouvelle entité ad hoc (Fonds Communs de Titrisation ou « FCT ») a été consolidée au sein du Groupe BPCE :

- le 13 octobre 2025, une opération de titrisation s'est traduite par une cession de prêts immobiliers résidentiels (0,696 milliard d'euros) à FCT Olympia MHL et, une souscription par des investisseurs externes des titres seniors émis par le FCT (0,650 milliard d'euros) ainsi que la souscription par les établissements de titres subordonnés assurant ainsi le surdimensionnement de l'opération et de parts résiduelles permettant de récupérer les flux d'intérêts sur les créances titrisées.

Ces opérations, malgré un placement sur le marché, ne sont pas déconsolidantes puisque les établissements ayant cédé les crédits ont souscrit aux titres subordonnés et aux parts résiduelles. Ils conservent ainsi le contrôle au sens d'IFRS 10. Elles succèdent aux précédentes opérations de titrisation : BPCE Master Home Loans, BPCE Consumer Loans 2016 et 2022 et 2024 (titrisation de prêts personnels), BPCE Home Loans FCT 2017, 2021 et 2023 et 2024 (titrisation prêts immobiliers) et Opération Mercure Master SME 2023 et BPCE Ophelia Master SME FCT sur le prêt équipement.

13.2. OPCVM garantis

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

13.3. Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées

Restrictions importantes

Le groupe n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses intérêts détenus dans ses filiales (structurées ou non).

Soutien aux entités structurées consolidées

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

13.4. Périmètre de consolidation au 31 décembre 2025

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Pour les entités répondant à la définition d'entités du secteur financier du règlement (UE) n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013 (dit « CRR »), les seuils de consolidation comptable sont alignés, à compter du 31 décembre 2017, sur ceux retenus pour le périmètre de consolidation prudentielle. L'article 19 du CRR fait référence à un seuil de 10 millions d'euros de total bilan et de hors bilan. Pour les entités du secteur non financier, le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées. Selon le principe de la significativité ascendante, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Pour chacune des entités du périmètre, est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
I) ENTITÉ CONSOLIDANTE				
I-1 BANQUES POPULAIRES				
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE SUCCURSALE LUXEMBOURG	Établissement de crédit	LU	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE SUCCURSALE MONACO	Établissement de crédit	MC	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE POPULAIRE VAL DE France	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BRED - BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CRÉDIT COOPÉRATIF	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
I-2 Caisses d'Epargne				
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE CÔTE D'AZUR SUCCURSALE MONACO	Établissement de crédit	MC	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRÉNÉES	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE GRAND EST EUROPE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE SUCCURSALE BELGIQUE	Établissement de crédit	BE	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE SUCCURSALE PAYS BAS	Établissement de crédit	NL	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DRÔME ARDÈCHE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CAISSE D'EPARGNE RHÔNE ALPES	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
I-3 BPCE SA				
BPCE SA	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
I-4 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE				
29 SOCIÉTÉS DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie	FR	100 %	IG
II) ÉTABLISSEMENTS « ASSOCIÉS »				
EDEL	Établissement de crédit	FR	34 %	MEE

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
III) FILIALES, CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES				
III-1 - FILIALES DES BANQUES POPULAIRES				
ACLEDA	Établissement de crédit	KH	12 %	MEE
ADAXTRA CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	IG
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Établissement de crédit	NC	50 %	MEE
BANQUE DE SAVOIE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BANQUE DE TRANSITION ÉNERGETIQUE	Conseil en investissement financier	FR	100 %	IG
BANQUE FRANCO LAO	Établissement de crédit	LA	70 %	IG
BCEL	Établissement de crédit	LA	10 %	MEE
BCI MER ROUGE	Établissement de crédit	DJ	51 %	IG
BIC BRED	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BIC BRED (SUISSE) SA	Établissement de crédit	CH	100 %	IG
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	100 %	IG
BP Nord Développement	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	100 %	IG
BPD Financement	Capital investissement	FR	100 %	IG
BRED BANK CAMBODIA PLC	Établissement de crédit	KH	100 %	IG
BRED BANK FIJI LTD	Établissement de crédit	FJ	90 %	IG
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BRED GESTION	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
BRED IT	Services informatiques	TH	100 %	IG
BRED MADAGASIKARA BANQUE POPULAIRE	Établissement de crédit	MG	70 %	IG
BRED SALOMON ISLAND	Établissement de crédit	SB	85 %	IG
BRED VANUATU	Établissement de crédit	VU	85 %	IG
BTP BANQUE	Établissement de crédit	FR	90 %	IG
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	30 %	MEE
CADEC	Capital investissement	FR	40 %	MEE
COFEG	Société de conseil	FR	100 %	IG
COFIBRED	Holding	FR	100 %	IG
COOPMED	Capital investissement	BE	49 %	MEE
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	IG
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
EPBF	Établissement de crédit	BE	100 %	IG
ESFIN	Capital investissement	FR	38 %	MEE
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille	FR	85 %	IG
EURO CAPITAL	Capital investissement	FR	95 %	IG
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE DERUELLE	Investissements immobiliers	FR	100 %	IG
FONCIÈRE BFCA	Promotion, gestion, investissements immobiliers	FR	100 %	IG
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers	VU	100 %	IG
FONCIERE HEROUVILLE SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
FPCI BP DEVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	100 %	IG
FRP II SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
FRP V SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
FRP VI SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
FRP VII SAS	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	100 %	IG
GESSINORD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services	FR	100 %	IG
I-BP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
INGEPAR	Conseil en investissement financier	FR	100 %	IG
IRR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	IG
Maison Bleue BP Nord	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement	FR	100 %	IG
NAXICAP RENDEMENT 2022	Capital investissement	FR	100 %	IG
NAXICAP RENDEMENT 2024	Capital investissement	FR	100 %	IG
NJR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	IG
ORAMA MASTER FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement	FR	100 %	IG
PARNASSE GARANTIES	Assurance	FR	80 %	MEE
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding	FR	100 %	IG
PLUSEXPANSION	Société de services	FR	100 %	IG
PRÉPAR COURTAGE	Courtage en assurance	FR	100 %	IG
PRÉPAR-IARD	Assurance dommages	FR	100 %	IG
PRÉPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation	FR	100 %	IG
PROMÉPAR	Gestion de portefeuille	FR	100 %	IG
RIVES CROISSANCE	Entreprise d'investissement	FR	100 %	IG
SAS BP IMMO NOUVELLE AQUITAINE	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SAS GARIBALDI PARTICIPATIONS	Société de capital risque	FR	100 %	IG
SAS SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DE LA REGION RHONE-ALPES	Société Immobilière	FR	100 %	IG
SAS SUD CROISSANCE	Capital investissement	FR	100 %	IG
SAS TASTA	Société de services	FR	63 %	IG
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement	FR	100 %	IG
SCI BP SAVOISIENNE	Société Immobilière	FR	100 %	IG
SBE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI CREDIMAR IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI HEROUVILLE 14	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI PYTHÉAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI PYTHÉAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	99 %	IG
SI ÉQUINOXE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SIPMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTE	Capital investissement	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SOCREDO	Établissement de crédit	PF	15 %	MEE
SOFIAG	Société financière	FR	100 %	IG
SOFIDER	Société financière	RE	100 %	IG
SPIG	Location immobilière	FR	100 %	IG
SUD PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Activités des marchands de biens immobiliers	FR	100 %	IG
TRANSIMMO	Marchand de biens	FR	100 %	IG
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPERATIF (GIE)	Société de services	FR	99 %	IG
VAL DE FRANCE IMMO	Prises de participation promotion immobilière	FR	100 %	IG
VAL DE FRANCE TRANSACTIONS	Société de services	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
III-2 - Filiales des Caisses d'Epargne				
4 CHENE GERMAIN	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	MEE
BANQUE BCP S.A.S	Établissement de crédit	FR	80 %	IG
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Établissement de crédit	NC	97 %	IG
BANQUE DE TAHITI	Établissement de crédit	PF	97 %	IG
BANQUE DU LÉMAN	Établissement de crédit	CH	100 %	IG
BANQUE NAGELMACKERS	Établissement de crédit	BE	100 %	IG
B-Arena NV	Fonds commun de titrisation	BE	100 %	IG
BATIMAP	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BATIMUR	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	IG
BDR IMMO 1	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
CE CAPITAL	Holding	FR	100 %	IG
CE DÉVELOPPEMENT III	Capital investissement	FR	100 %	IG
CEBIM	Marchand de biens	FR	100 %	IG
CEPAC FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation et de placement	FR	100 %	IG
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	100 %	IG
CEPRAL	Prises de participation promotion immobilière	FR	100 %	IG
CHENE GERMAIN PARTICIPATIONS	Gestion de fonds	FR	100 %	IG
COZYNERGY HOLDING	Gestion de fonds	FR	83 %	IG
COZYNERGY SAS	Ingénierie et Études Techniques	FR	83 %	IG
ENR-CE	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FERIA PAULMY	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
FONCEA	Location de terrains et d'autres biens immobiliers	FR	100 %	IG
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	100 %	IG
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding	FR	100 %	IG
IMMOBILIERE THOYNARD IDF	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
IMMOCEAL	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
MIDI FONCIERE	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
S.A.S 42 DERUELLE	Immobilier de placement	FR	50 %	IG
SA CEPAIM	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement	FR	78 %	IG
SAS LOIRE CENTRE IMMO	Investissements immobiliers	FR	100 %	IG
SAS NSAVADE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SC RESIDENCE ILOT J	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	MEE
SC RESIDENCE JEAN MERMOZ	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	MEE
SC RESIDENCE LATECOERE	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	MEE
SC RESIDENCE LE CARRE DES PIONNIERS	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	MEE
SC RESIDENCE LES AILES D'ICARE	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	MEE
SC RESIDENCE SAINT EXUPERY	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	MEE
SCI 339 ETATS UNIS	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI AVENUE WILLY BRANDT	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SCI BLEU RESIDENCE LORMONT	Immobilier hors exploitation	FR	66 %	IG
SCI DANS LA VILLE	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SCI EUROTERTIA IMMO	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SCI G 102	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI G IMMO	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI JEAN JAURES 24	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI L APOUTICAYRE LOGEMENT	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SCI LABEGE LAKE H1	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	IG
SCI LANGLADE SERVICES COMMUNS	Immobilier hors exploitation	FR	51 %	IG
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI LEVISEO	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	IG
SCI LOIRE CENTRE MONTESPAN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI MIDI - COMMERCES	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI MIDI MIXT	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI MONTAUDRAN PLS	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI MURET ACTIVITÉS	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
SCI ROISSY COLONNADIA	Immobilier hors exploitation	FR	50 %	IG
SCI SHAKE HDF	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SCI TETRIS	Immobilier hors exploitation	FR	99 %	IG
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement	FR	100 %	IG
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation	NC	90 %	IG
SODERO PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	69 %	IG
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
SRL MONTECO	Immobilier d'exploitation	BE	100 %	IG
UNIMO NV	Société Immobilière	BE	100 %	IG
URBAN CLAY TLS	Immobilier hors exploitation	FR	100 %	IG
III-3 - Filiales de BPCE				
ALBIANT IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	100 %	IG
AVAL FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BANCO PRIMUS	Établissement de crédit	PT	100 %	IG
BANCO PRIMUS ESPAGNE	Établissement de crédit	ES	100 %	IG
BATILEASE	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE ACHATS SERVICES	Société de services	FR	100 %	IG
BPCE BAIL	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	FR	100 %	IG
BPCE DEMETER	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE DEMETER 4 FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE DEMETER DUO FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE DEMETER PANTA FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE DEMETER TRIA FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE ENERGECO	Crédit-bail immobilier et mobilier	FR	100 %	IG
BPCE EOLIDS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE EQUIPEMENT SOLUTION SA	Activités des sociétés holding	FR	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT FINANCE HUNGARY PLC	Crédit-Bail	HU	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT FINANCE ITALIA S.P.A	Crédit-Bail	IT	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX B.V.	Crédit-Bail	NL	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BENELUX B.V. - BELGIUM BRANCH	Crédit-Bail	BE	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS BRASIL S.A.	Crédit-Bail	BR	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS CHINA CO. LTD	Crédit-Bail	CN	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS IBERIA E.F.C., S.A.	Crédit-Bail	ES	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS ITALIA S.P.A.	Crédit-Bail	IT	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS POLSKA SP.ZO.O.	Crédit-Bail	PL	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS SCHWEIZ AG	Crédit-Bail	CH	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK (DECEMBER) LIMITED	Crédit-Bail	GB	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS UK LTD	Crédit-Bail	GB	100 %	IG
BPCE EQUIPMENT SOLUTIONS USA CORP	Crédit-Bail	US	100 %	IG
BPCE EXPERTISES IMMOBILIÈRES (EX-CRÉDIT FONCIER EXPERTISE)	Expertise immobilière	FR	100 %	IG
BPCE FACTOR	Affacturage	FR	100 %	IG
BPCE FINANCEMENT	Crédit à la consommation	FR	100 %	IG
BPCE GERMANY HOLDING GMBH	Activités des sociétés holding	DE	100 %	IG
BPCE INFOGÉRANCE ET TECHNOLOGIE	Services informatiques	FR	100 %	IG
BPCE LEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	IG
BPCE Lease Immo	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
BPCE LEASE NOUMÉA	Crédit-bail mobilier	NC	99 %	IG
BPCE LEASE RÉUNION	Crédit-bail mobilier	RE	100 %	IG
BPCE LEASE succursale Madrid	Crédit-bail mobilier et immobilier	ES	100 %	IG
BPCE LEASE succursale Milan	Crédit-bail mobilier et immobilier	IT	100 %	IG
BPCE Lease Tahiti	Crédit-bail mobilier	PF	100 %	IG
BPCE PERSONAL CAR LEASE	Location de véhicule longue durée	FR	100 %	IG
BPCE SERVICES FINANCIERS (ex-CSF-GCE)	Société de services	FR	98 %	IG
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	IG
BPCE SME FCT (MERCURE)	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS CLIENTS	Société de services	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS IMMOBILIÈRES (ex-CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER)	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
BPCE SOLUTIONS INFORMATIQUES	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	100 %	IG
CAPITOLE MASTER FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
CICOBAIL SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
CO ASSUR CONSEIL ASSURANCE SA (COURTAGE)	Conseil assurance courtage	FR	100 %	IG
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance	FR	100 %	IG
EUROLOCATIQUE	Activités de vendor et location-bail	FR	100 %	IG
FCT CONSUMER LOANS	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FCT HOME LOANS	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FCT MASTER HOME LOANS	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FCT PUMACC	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
FG Management GmbH	Établissement financier	DE	100 %	IG
FONDS DE GARANTIE ET DE SOLIDARITÉ BPCE - FONDS DELESSERT	Fonds de garantie mutuel	FR	100 %	IG
FRAER LEASING - S.P.A.	Crédit-Bail	IT	87 %	IG
GAIA MASTER CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	IG
GEFA BANK GMBH	Établissement de crédit	DE	100 %	IG
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	Activités des agents et courtiers d'assurances	DE	100 %	MEE
INTER-COOP SA	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
LEASE EXPANSION SA	Location opérationnelle informatique	FR	100 %	IG
MAISON FRANCE CONFORT PROD INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	MEE
MEDIDAN	Autres activités de service	FR	100 %	IG
MIDT FACTORING A/S	Affacturage	DK	100 %	IG
OLYMPIA MASTER HOME LOANS	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
OPHELIA Master SME	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	Crédit-Bail	FR	60 %	IG
PHILIPS MEDICAL CAPITAL GMBH	Crédit-Bail	DE	60 %	IG
PORTDALON	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international	HK	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international	MA	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGAI	Conseil et développement international	CN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAI	Conseil et développement international	IN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	Conseil et développement international	US	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	Conseil et développement international	BR	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANCFORT	Conseil et développement international	DE	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL LTD - LONDRES	Conseil et développement international	GB	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL PTE LTD - SINGAPOUR	Conseil et développement international	SG	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SA - MADRID	Conseil et développement international	ES	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SARL - TUNIS	Conseil et développement international	TN	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SP. ZOO - VARSOVIE	Conseil et développement international	PL	100 %	IG
PRAMEX INTERNATIONAL SRL - MILAN	Conseil et développement international	IT	100 %	IG
SOCFIM	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
SOCFIM INVESTISSEMENTS	Activités des marchands de biens immobiliers	FR	100 %	IG
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	IG
SOCRAM BANQUE	Établissement de crédit	FR	33 %	MEE
SPORTS & IMAGINE	Société de services	FR	100 %	IG
SUD-OUEST BAIL	Crédit-bail immobilier	FR	100 %	IG
SURASSUR	Réassurance	LU	100 %	IG
Groupe ONEY				
BA FINANS	Intermédiation financière	RU	50 %	IG
GEFIRUS SAS	Holding	FR	50 %	IG
IN CONFIDENCE INSURANCE SAS	Mandataire en Assurance	FR	50 %	IG
ONEY BANK SA	Établissement de crédit	FR	50 %	IG
ONEY BANK SA - SUCCURSALE Portugal	Établissement de crédit	PT	50 %	IG
ONEY FINANCES SRL	Intermédiation financière	RO	50 %	IG
ONEY HOLDING LIMITED	Holding	MT	50 %	IG
ONEY INSURANCE (PCC) LIMITED	Assurance	MT	50 %	IG
ONEY LIFE (PCC) LIMITED	Assurance	MT	50 %	IG
ONEY SERVICES SP ZOO	Prestation de services	PL	50 %	IG
ONEY SERVICIOS FINANCIEROS EFC SAU	Établissement financier	ES	50 %	IG
ONEY UKRAINE	Intermédiation financière	UA	50 %	IG
ONEYTRUST SAS	Nouvelles Technologies	FR	50 %	IG
SMARTNEY GRUPA ONEY	Intermédiation financière, établissement financier	PL	50 %	IG
Groupe BPCE International				
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	IG
BPCE INTERNATIONAL HO CHI MINH CITY SUCCURSALE VIET NAM	Établissement de crédit spécialisé	VN	100 %	IG
BPCE MAROC	Holding	MA	100 %	IG
FRANSA BANK	Établissement de crédit	FR	21 %	MEE
Groupe Crédit Foncier				
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société financière	FR	100 %	IG
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	IG
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE SUCCURSALE BELGIQUE	Établissement de crédit	BE	100 %	IG
Groupe Banque Palatine				
BANQUE PALATINE	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	MEE
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
Pôle Global Financial Services				
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
AEW - DUTCH BRANCH	Gestion immobilière	NL	100 %	IG
AEW (EX-AEW CILOGER)	Gestion immobilière	FR	100 %	IG
AEW APREF GP SARL	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
AEW APREF INVESTORS, L.P.	Gestion d'actifs	JE	100 %	IG
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	HK	100 %	IG
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs	SG	100 %	IG
AEW AUSTRALIA PTY LTD	Gestion d'actifs	AU	100 %	IG
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs	PL	100 %	IG
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution	CZ	100 %	IG
AEW COLD OPS MM, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW EHF GP, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW EHF LUX GP SARL	Gestion immobilière	LU	100 %	IG
AEW EUROPEAN PROPERTY SECURITIES ABSOLUTE RETURN GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW EUROPE LLP SUCCURSALE ESPAGNE	Distribution	ES	100 %	IG
AEW EUROPE SA (EX-AEW SA)	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
AEW EUROPE SARL	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
AEW EVP GP LLP	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW GLOBAL INVESTMENT FUND GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW GLOBAL PROPERTY GP, L.L.C.	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW INVEST GMBH	Distribution	DE	100 %	IG
AEW ITALIAN BRANCH (EX-AEW CILOGER ITALIAN BRANCH)	Distribution	IT	100 %	IG
AEW JAPAN CORPORATION	Gestion d'actifs	JP	100 %	IG
AEW KOREA LLC	Gestion d'actifs	KR	100 %	IG
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PARTNERS X GP, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW PRIVATE DEBT HONG KONG LIMITED (EX-NIMI HONG KONG LTD)	Gestion d'actifs	HK	100 %	IG
AEW PROMOTE LP LTD	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW RED FUND GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AEW SHI V GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW TAPT GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP SUCCURSALE ESPAGNE	Distribution	ES	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	Gestion d'actifs	JE	100 %	IG
AEW VALUE INVESTORS U.S. GP, LLC	Gestion immobilière	US	100 %	IG
AEW VIA IV GP PARTNERS SARL	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
AEW VIA V GP PARTNERS SARL	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
ASAHI NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CO. LTD	Distribution	JP	49 %	MEE
AUDERE PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions	FR	35 %	MEE
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	Conseil en fusions et acquisitions	AU	70 %	IG
AZURE CAPITAL LIMITED	Holding	AU	70 %	IG
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation	IE	0 %	IG
CAPRE (EX-LOOMIS SAYLES CAPITAL RE)*	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
CLIPPERTON HOLDING	Conseil en fusions et acquisitions	FR	34 %	MEE
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire	US	100 %	IG
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire	US	100 %	IG
DARIUS CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier	FR	70 %	IG
DF EFG3 LIMITED	Holding	KY	100 %	IG
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs	FR	85 %	IG
DNCA FINANCE SUCCURSALE LUXEMBOURG	Gestion d'actifs	LU	85 %	IG
DNCA FINANCE SUCCURSALE MILAN	Gestion d'actifs	IT	85 %	IG
DNCA FINANCE SUCURSAL EN ESPANA	Gestion d'actifs	ES	85 %	IG
DNCA QUADRO	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
DORVAL ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	Entreprise d'investissement	BE	14 %	MEE
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS LLP	Conseil en fusions et acquisitions	GB	80 %	IG
FENCHURCH ADVISORY PARTNERS US LP	Conseil en fusions et acquisitions	US	80 %	IG
Fenchurch Partners LP	Conseil en fusions et acquisitions	US	80 %	IG
FINANCIERE DE COURCELLES	Conseil en fusions et acquisitions	FR	27 %	MEE
FLEXSTONE PARTNERS LLC	Gestion d'actifs	US	84 %	IG
Flexstone Partners Pte Ltd	Gestion d'actifs	SG	84 %	IG
Flexstone Partners SARL	Gestion d'actifs	CH	84 %	IG
Flexstone Partners SAS	Gestion d'actifs	FR	84 %	IG
FLEXSTONE PRIVATE EQUITY OPPORTUNITIES FCPR	Gestion d'actifs	FR	57 %	IG
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	US	100 %	IG
HARRIS ASSOCIATES, INC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
INVESTIMA 77	Holding	FR	100 %	IG
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Gestion d'actifs	AU	82 %	IG
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement - gestion d'actifs	LU	100 %	IG
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie - gestion d'actifs	LU	100 %	IG
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V.	Distribution	NL	100 %	IG
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) B.V., FRENCH BRANCH	Distribution	FR	100 %	IG
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	Gestion d'actifs	LU	100 %	IG
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	US	100 %	IG
LOOMIS SAYLES GLOBAL ALLOCATION	Gestion d'actifs	LU	41 %	IG
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs	SG	100 %	IG
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs	GB	100 %	IG
LOOMIS SAYLES SAKORUM LONG SHORT GROWTH EQUITY	Gestion d'actifs	LU	38 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
MASSENA CONSEIL S.A.S.	Société de gestion et de conseils en investissement	FR	100 %	IG
MASSENA PARTNERS - SUCCURSALE	Société de gestion et de conseils en investissement	FR	100 %	IG
MASSENA PARTNERS SA	Société de gestion et de conseils en investissement	LU	100 %	IG
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	Société de gestion et de conseils en investissement	LU	100 %	IG
MIROVA	Gestion de FCPR	FR	99 %	IG
MIROVA AFRICA INC	Société de gestion de dette privée	US	99 %	IG
MIROVA KENYA LIMITED	Gestion d'actifs	KE	99 %	IG
MIROVA SWEDEN FILIAL	Gestion d'actifs	SE	99 %	IG
Mirova UK Branch	Gestion d'actifs	GB	99 %	IG
MIROVA UK LIMITED	Gestion d'actifs	GB	99 %	IG
MIROVA US HOLDINGS LLC	Holding	US	99 %	IG
MIROVA US LLC	Gestion d'actifs	US	99 %	IG
MSR TRUST	Financement immobilier	US	100 %	IG
NATIXIS ADVISORS, LLC (EX-NATIXIS ADVISORS, L.P.)	Distribution	US	100 %	IG
NATIXIS ALGERIE	Banque	DZ	100 %	IG
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Véhicule d'émission	LU	100 %	IG
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	Holding	GB	100 %	IG
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	HK	100 %	IG
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier	AU	100 %	IG
NATIXIS BEIJING	Établissement financier	CN	100 %	IG
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement	BE	100 %	IG
NATIXIS CANADA	Établissement financier	CA	100 %	IG
NATIXIS COFICINE	Société financière (audiovisuel)	FR	100 %	IG
Natixis Corporate and Investment Banking Luxembourg	Véhicule d'émission	LU	100 %	IG
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (EX-NATIXIS DISTRIBUTION, L.P.)	Distribution	US	100 %	IG
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	AE	100 %	IG
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	US	100 %	IG
NATIXIS FONCIERE SA	Investissements immobiliers	FR	100 %	IG
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	US	100 %	IG
Natixis GIFT CITY BRANCH	Établissement financier	IN	100 %	IG
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	Support-opérationnel	IN	100 %	IG
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	Holding	HK	100 %	IG
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	HK	100 %	IG
NATIXIS IM INNOVATION	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
NATIXIS IM KOREA LIMITED (NIMKL)	Distribution	KR	100 %	IG
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	Gestion d'actifs	MX	100 %	IG
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	FR	100 %	IG
NATIXIS INTEREPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution	AU	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs	HK	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Distribution	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL SUCCURSALE ITALIANA	Distribution	IT	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, BELGIAN BRANCH	Distribution	BE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	US	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LUXEMBOURG BRANCH	Distribution	LU	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, NEDERLANDS	Distribution	NL	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, SUCURSAL EN ESPANA	Distribution	ES	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Distribution	DE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	JP	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS LLC (EX-NIMUSH)	Holding	US	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution	AE	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS OPERATING SERVICES (EX NIM P6)	Holding	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding	FR	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs	TW	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	Gestion d'actifs	SG	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs	CH	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Distribution	GB	100 %	IG
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	Distribution	UY	100 %	IG
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Établissement financier	JP	100 %	IG
NATIXIS LABUAN	Établissement financier	MY	100 %	IG
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	GB	100 %	IG
NATIXIS MADRID	Établissement financier	ES	100 %	IG
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement - (prolongement d'activité)	FR	100 %	IG
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IT	100 %	IG
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier	US	100 %	IG
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	US	100 %	IG
NATIXIS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions	FR	100 %	IG
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	Conseil en fusions et acquisitions	ES	99 %	IG
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit	DE	100 %	IG
NATIXIS PORTO	Établissement financier	PT	100 %	IG
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	FR	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	US	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Véhicule d'émission	LU	100 %	IG
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	US	100 %	IG
NATIXIS SA	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse	US	100 %	IG
NATIXIS SEOUL	Établissement financier	KR	100 %	IG
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier	CN	100 %	IG
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	SG	100 %	IG
Natixis Structured Issuance	Véhicule d'émission	LU	100 %	IG
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier	TW	100 %	IG
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	JP	100 %	IG
Natixis TradEx Solutions	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission	US	100 %	IG
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Établissement de crédit	FR	100 %	IG
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Établissement financier	DE	100 %	IG
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR	FR	100 %	IG
NIM-OS TECHNOLOGIES INC.	Supports et digitales	CA	100 %	IG
NIM-OS, LLC	Supports et digitales	US	100 %	IG
OSSIAM	Gestion d'actifs	FR	91 %	IG
OSTRUM AM (NEW)	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
Ostrum AM US LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de Titrisation	IE	58 %	IG
PURPLE FINANCE CLO 2	Véhicule de Titrisation	IE	71 %	IG
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	Établissement financier	SA	100 %	IG
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs	FR	59 %	IG
SOLOMON PARTNERS SECURITIES COMPANY LLC	Activité de brokerage	US	68 %	IG
SOLOMON PARTNERS, LP	Conseil en fusions et acquisitions	US	68 %	IG
SPG	Sicav	FR	100 %	IG
TEORA	Société de courtage d'assurance	FR	100 %	IG
THE AZURE CAPITAL TRUST	Holding	AU	70 %	IG
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	99 %	IG
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS[2]	Gestion d'actifs	FR	45 %	IG
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS, GERMAN BRANCH	Gestion d'actifs	DE	100 %	IG
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	US	100 %	IG
VEGA INVESTMENT SOLUTIONS (EX MANAGERS)	Gestion d'actifs	FR	100 %	IG
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	Conseil en fusions et acquisitions	CN	100 %	IG
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	Holding	HK	100 %	IG
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding	GB	100 %	IG
VERMILION PARTNERS LIMITED	Holding	HK	100 %	IG
VERSAILLES	Véhicule de titrisation	US	0 %	IG
Pôle Assurances				
ADIR	Assurance	LB	34 %	MEE
Allocation Pilote Offensive	OPCVM de placement d'assurance	FR	55 %	IG
ALLOCATION PILOTEE EQUILIBRE C	OPCVM de placement d'assurance	FR	57 %	IG
BPCE ASSURANCES	Holding	FR	100 %	IG
BPCE ASSURANCES IARD (EX-BPCE ASSURANCES)	Assurance dommages aux biens	FR	100 %	IG
BPCE ASSURANCES PRODUCTION SERVICES	Prestataires de services	FR	100 %	IG
BPCE IARD (ex-ASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	Assurance dommages aux biens	FR	50 %	MEE
BPCE LIFE	Assurance-vie	LU	100 %	IG
BPCE LIFE SUCCURSALE FRANCE	Assurance-vie	FR	100 %	IG
BPCE VIE	Assurance-vie	FR	100 %	IG
DNCA INVEST NORDEN	OPCVM de placement d'assurance	LU	43 %	IG
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Courtage en assurance	FR	51 %	MEE
FONDS VEGA EUROPE CONVICTIONS	OPCVM de placement d'assurance	FR	36 %	IG
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance	FR	100 %	IG
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	OPCVM de placement d'assurance	FR	42 %	IG
MIROVA EUROPE SUSTAINABLE EQUITY FUND	OPCVM de placement d'assurance	LU	29 %	IG
NA	Holding	FR	100 %	IG
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance	FR	100 %	IG
NATIXIS ESG CONSERVATIVE FUND	OPCVM de placement d'assurance	LU	87 %	IG
NATIXIS ESG DYNAMIC FUND	OPCVM de placement d'assurance	LU	97 %	IG
REAUMUR ACTIONS	OPCVM de placement d'assurance	FR	100 %	IG
SCI DUO PARIS	Gestion immobilière	FR	50 %	MEE
SCPI ATLANTIQUE MUR RÉGIONS	OPCVM de placement d'assurance	FR	78 %	IG
SCPI IMMOB EVOLUTIF	Placements immobiliers d'assurance	FR	46 %	IG
SELECTIZ	OPCVM de placement d'assurance	FR	62 %	IG
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	OPCVM de placement d'assurance	FR	61 %	IG
THEMATICS Europe Selection	OPCVM de placement d'assurance	FR	42 %	IG
THEMATICS META FUND	OPCVM de placement d'assurance	LU	25 %	IG

Sociétés	Activité	Implantation[1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire
VEGA COURT TERME DYNAMIQUE	OPCVM de placement d'assurance	FR	56 %	IG
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	OPCVM de placement d'assurance	FR	43 %	IG
VEGA FRANCE OPPORTUNITÉ (ELITE 1818)	OPCVM de placement d'assurance	FR	44 %	IG
VEGA OBLIGATION EURO	OPCVM de placement d'assurance	FR	28 %	IG
Pôle Paiements				
BPCE PAYMENT SERVICES (EX-NATIXIS PAIEMENTS SOLUTION)	Services bancaires	FR	100 %	IG
BPCE PAYMENTS (EX-SHIVA)	Holding	FR	100 %	IG
BPH (EX NATIXIS PAIMENT HOLDING)	Holding	FR	100 %	IG
ESTREEM	Programmation informatique	FR	50 %	MEE
XPOLLENS (EX-S-MONEY)	Services de paiement	FR	100 %	IG
PAYPLUG ENTERPRISE	Services de paiement	FR	100 %	IG
SWILE	Services de paiement, Offre de titres de services et Services en ligne aux salariés	FR	25 %	MEE
Autres				
BPCE IMMO EXPLOITATION (ex-NATIXIS IMMO EXPLOITATION)	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	IG
III-5 Sociétés locales d'Epargne				
175 sociétés locales d'Epargne (SLE)	Sociétariat	FR	100 %	IG

(1) Pays d'implantation : AE : Émirats Arabes Unis - AU : Australie - BE : Belgique - BR : Brésil - CA : Canada - CH : Suisse - CN : Chine - CZ : République Tchèque - DE : Allemagne - DJ : Djibouti - DK : Danemark - DZ : Algérie - ES : Espagne - FJ : Fidji - FR : France - GB : Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord - HK : Hong Kong - HU : Hongrie - IE : Irlande - IN : Inde - IT : Italie - JE : Jersey - JP : Japon - KE : Kenya - KH : Cambodge - KR : République de Corée - KY : Îles Caïmans - LA : République démocratique populaire Laos - LB : Liban - LU : Luxembourg - MA : Maroc - MC : Monaco - MG : Madagascar - MT : Malte - MX : Mexique - MY : Malaisie - NC : Nouvelle-Calédonie - NL : Pays-Bas - PF : Polynésie française - PL : Pologne - PT : Portugal - RE : Réunion - RO : Roumanie - RU : Fédération de Russie - SA : Arabie Saoudite - SB : Îles Salomon - SE : Suède - SG : Singapour - TH : Thaïlande - TN : Tunisie - TW : Taïwan - UA : Ukraine - US : États-Unis d'Amérique - UY : Uruguay - VN : Viet Nam - VU : Vanuatu.

(2) Méthode de consolidation : IG Intégration Globale, MEE Mise en équivalence.

(3) Entité traitée en activité abandonnée au 31 décembre 2025.

13.5. Entreprises non consolidées au 31 décembre 2025

Le règlement de l'Autorité des normes comptables no 2016-09 du 2 décembre 2016 impose aux sociétés qui établissent leurs comptes consolidés selon les normes internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne la publication d'informations complémentaires relatives aux entreprises non incluses dans leur périmètre de consolidation ainsi qu'aux titres de participation présentant un caractère significatif.

Les entreprises non consolidées sont constituées :

- d'une part, des participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation ; et
- d'autre part, des entreprises exclues de la consolidation en raison de leur intérêt non significatif.

Sociétés	Implantation	Part de capital détenue	Motif de non consolidation	Montant des capitaux propres (1) (en millions d'euros)	Montant du résultat (en millions d'euros)
CREDIT LOGEMENT	FRANCE	15,49 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	1 590	207
BOIS SCIAGES SOUGY	FRANCE	10,77 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	84	1
FDI HABITAT SA D HLM	FRANCE	10,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	1	4
HABITAT DU NORD, SOCIETE ANONYME D'HABITATIONS A LOYER MODERE	FRANCE	15,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	253	5
HABITATION MODERNE	FRANCE	14,84 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	12	(3)
HLM COUTANCES GRANVILLE	FRANCE	16,16 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	95	2
IRD ET ASSOCIES	FRANCE	13,28 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	194	(2)
LE COTTAGE SOCIAL DES FLANDRES	FRANCE	10,00 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	148	4
LOGIREP EX LOGISTART(LOGEMENT GEST IMMO)	FRANCE	17,25 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	1 068	17
Méduane Habitat	FRANCE	11,45 %	Non atteinte des seuils de consolidation	0	0
PROMOLOGIS	FRANCE	12,13 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	787	(15)
SA HLM Harmonie Habitat	FRANCE	12,22 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	9	1
SA HLM Vendée Logement esh	FRANCE	12,50 %	Participation qualifiée de partie liée (ESH, SA d'HLM, etc.)	0	(3)
SAIEM Grenoble Habitat	FRANCE	10,71 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	145	55
SEM ORYON (ex SEM construction Roche sur Yon (SEMYON))	FRANCE	10,79 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	31	0
SEM 3 VALLEES	FRANCE	18,12 %	Non atteinte des seuils de consolidation	141	82
SYSTEME TECHNOLOGIQUE ECHGE ET TRAIT	FRANCE	15,04 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	168	143
TANDEM	FRANCE	10,97 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	70	3
VAUBAN 21	FRANCE	10,00 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	27	7
GIE I-DATECH	FRANCE	12,50 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	33	0
CALYCE	FRANCE	14,20 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	35	0
CLAIRSIENNE	FRANCE	11,62 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	369	0
INCITE	FRANCE	10,11 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	33	(0)
AEDIFICIS -METRONOME	FRANCE	11,69 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	104	5
Caisse de Refinancement de l'Habitat	FRANCE	18,05 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	612	10
NEWCO EMERA	FRANCE	15,24 %	Non atteinte des seuils de consolidation	546	3
ARCHIMEDE SAS	FRANCE	15,34 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	290	(4)
SAPIR	FRANCE	14,74 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	99	3
INVESTCO ARCHIMEDE	FRANCE	14,59 %	Participation d'une entité non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (y compris les structures à caractère fiscal)	270	(1)

(1) Montant des capitaux propres et du résultat du dernier exercice connu à la date de clôture et selon le référentiel comptable applicable en fonction du pays d'implantation.

Les informations relatives aux entreprises exclues du périmètre de consolidation en raison de leur caractère non significatif sont disponibles sur le site internet du Groupe BPCE à l'adresse suivante : https://www.groupebpce.com/investisseurs/resultats-et-publications/documents-de-reference/

次へ

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第３「事業の状況」３「事業等のリスク」3(2).8「法務リスク」を参照のこと。

(3) 後発事象

本書第６「経理の状況」１「財務書類」6.1.6「グループBPCEの財務書類に対する注記」「注記１　一般的枠組」1.3.「重要な事象」および1.4.「後発事象」を参照のこと。

４【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主要な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分部分は、非支配持分に該当する。

企業がSPEを実質的に支配していることを両者の関係が示す場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、IFRSは組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する影響、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本の会計原則ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」。）

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務

書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、および資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いを準用することができる。

(3) 企業結合における非支配持分の測定方法

IFRS第３号では、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを配分することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、子会社の資産および負債は取得日において時価により測定され、非支配持分は取得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。なお、負ののれんに関しては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」により規定されており、負ののれんが生じると見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直すことが必要となる。これらの見直しを行ってもなお、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

(5) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当該グループが連結会社の支配を喪失する場合、当該グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益に計上される。非支配持分の測定については、上記「企業結合における非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(6) 金融商品

IFRSでは、IFRS第９号に基づき、金融資産は、当初認識時に、以下に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

－金融資産の種類（負債性または資本性）

－契約上のキャッシュ・フローの特性(i)および

－企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）(ii)

(i) SPPI（元本および利息の支払のみ）テスト：金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日において期日の到来した元本返済および利息支払のみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払のみを発生させる金融資産として分類される。

借手または貸手について金融商品の期限前償還を許容する契約上のオプションは、当該期限前償還金額が元本および利息の未払い金額、ならびに（該当がある場合）当該契約の期限前償還について合理的な追加的補償額にほぼ相当する場合にはSPPIテストに違反しない。

(ii) 企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。IFRS第９号では三つの事業モデルを用いている。

1. 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）
2. 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）
3. 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有モデル）

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

－当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。

－当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

－当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

－当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプションの適用）ならびに償却原価で測定する金融負債に分類する。

公正価値オプションとは、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能な指定を行うことをいう。以下の場合に、公正価値オプションの適用が認められている。

・ 金融資産
会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合

・ 非金融資産
非金融資産にデリバティブが組み込まれている場合（ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の複合金融商品に対する検討結果から、区分処理の禁止が明らかな場合を除く。）

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組みを示し、また、金融資産および負債ならびに非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または承認する際に適用される。

日本の会計原則では、金融資産は原則として法的形態に基づき分類され、会計処理される。企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。
・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益として認識される。
・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって測定される。企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の取扱いは削除され、市場価格のない株式等が、取得原価をもって測定されることとなった。
・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
・ 金融負債のうち、支払手形、買掛金、借入金、社債およびその他の債務は、債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、調達金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損
IFRSでは、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で事後計上されないローン・コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、系統的に減損処理するか、または予想信用損失（ECL）に対する損失評価引当金を認識しなければならない。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は、以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１

・　信用リスクの著しい悪化が存在しない。

・　信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。

・　受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ２

・　当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。

・　信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に決定される。

・　受取利息は、実効金利法を用いてこれを当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ３

・　当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下で、個別ベースで減損が評価される残高に相当する。

・　信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の全期間の予想信用損失を基礎に計算される。

・　受取利息は、実効金利法に基づきこれを当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

上述したように、信用リスクに係る減損は、当初認識時点以降の信用リスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または全期間の予想信用損失に等しい（ステージ１資産またはステージ２資産）。信用リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ裏付けられる情報を勘案するとともに、また事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより、個別ベースで評価される。信用リスクのあらゆる著しい悪化は、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ３）する前に認識される。

日本の会計原則では、時価が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の時価が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第９号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上のうえ、年金基金または保険会社への拠出金支払いによる積立てをしていない従業員給付債務について、引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した期間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整のうえ、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産に計上した翌期から費用処理することが認められている。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号が定めるリースの定義を充足する契約であれば、法形式を問わず同会計基準が適用される。同会計基準では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。借手が使用期間を通して次の二つの権利を有する場合には支配が確立する。
－資産の使用から生じる経済的便益のほとんどすべてを得る権利
－資産の使用方法を指図する権利

IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。取引開始日に借手は当該日時点で未払いのリース料の割引現在価値でリース負債を当初測定する。使用権資産は当該リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定する。当該リース負債の金額は、リース開始日以前に貸手に支払われたが当該リース負債の測定に考慮されていない金額があれば当該金額分を調整し、受領したリース・インセンティブがあればこれを控除する。
借手は、原資産の価値が低いリースの認識免除を選択することができ、その場合、リース料は、リース期間にわたる定額法、または借手の便益のパターンをより代表する他の体系的な基準のいずれかで費用として認識される。

日本では、2024年９月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」および企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（合わせて「リース会計基準等」）が公表され、2027年４月１日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。リース会計基準等では、原則として借手のすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルを採用している。このようにリース会計基準等は、借手の会計処理についてはIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っている。

リース会計基準等が適用されるまでは、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引については、原則として財務諸表にリース資産を計上して対応するリース債務を負債に計上するとともに、リース資産に係る減価償却費およびリース債務に係る利息相当額を計上すること、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することが要求されている。

(13) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識される。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。
－企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
－当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
－当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に引当金を認識しなければならない。
－将来の特定の費用または損失である。
－その発生が当期以前の事象に起因する。
－発生の可能性が高い。
－その金額を合理的に見積もることができる。

また、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。

引当金の割引計算について該当する一般的な規定はないが、資産除去債務は割引価値で算定し、その割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(15) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料

IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識される。

日本の会計原則では、約束した財またはサービスが顧客に移転した時点で当該財またはサービスと引き換えに権利を得ると見込まれる金額で収益を認識する。

(16) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債として認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(17) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(18) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。
(a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。
(b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素および別個の履行義務を保険契約から分離する。
(c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。
(d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）または差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。
(ⅰ) 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値 （履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの
(ⅱ) 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）

(e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバレッジを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているかまたは損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。
(f) 保険収益、保険サービス費用および保険金融収益または費用を区分して表示する。
(g) IFRS第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報および定量的情報を開示する。
(ⅰ) 保険契約について財務諸表に認識した金額
(ⅱ) 本基準を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更
(ⅲ) 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質および程度
企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法および保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

(19) 財務諸表における表示および開示
国際会計基準審議会（IASB）は、損益計算書の改善に焦点を当てた、財務諸表の表示および開示に関する新たな基準であるIFRS第18号を公表した。
IFRS第18号では、以下に関連する主要な新しい概念が導入されている。
- 損益計算書の構造
- 財務諸表外で報告される特定の損益に関連する業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）について、財務諸表において要求される開示
- 基本財務諸表または注記に適用される集約および分解に関する原則の改善
当該基準は、2027年1月１日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。
日本では、業種により差異があるが一般原則としては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を段階利益として表示する。

ｂ．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）
添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損
(a) 貸付金および債権
フランスの会計原則では、貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミッ

トメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権の種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入れは、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(b) 償却資産および非償却資産

フランスの会計原則では、有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）、減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、ⅱ)市場価格、ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く。）の減損の理由が存在しなくなったか、または減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分

によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(ⅲ)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(ⅳ)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く。)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(ⅲ)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭に置いた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(ⅳ)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価額の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

(ⅴ)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(ⅵ)「資本持分および関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

さらに、フランス会計基準の変更を受けて、借入有価証券の表示方法が変更された。借入有価証券資産は、新フランス会計基準の導入前は、個別に（資産と負債それぞれの金額で）表示されていたのに対し、現在は、借入有価証券に関連する負債から控除して表示されている。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(ⅰ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ⅱ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(ⅲ) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(ⅳ)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

市場価格のない株式等については、発行会社の財務状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

有価証券の消費貸借契約等は、借手に売却または担保という方法で自由に処分できる権利を与え、貸手に貸し付けた有価証券の使用を拘束するため、貸手は有価証券を貸し付けている旨および貸借対照表価額を注記する。借手が、借り入れた有価証券を、空売りした有価証券の引渡しに充当する場合は、それを資産として認識し、同時に返還義務を時価で負債として認識した上で、充当時における借り入れた有価証券の時価を売付有価証券の帳簿価額と相殺し、差額を当期の純損益に計上する。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

－期末日において第三者に対する債務を有している場合
－第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
－見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引等）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
- 投機的ポジション／独立オープンポジション
- 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受払金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上

で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

また、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として時価で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第７【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、過去５年間の会計年度において、２紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２【その他の参考情報】

本会計年度の開始日から本書提出日までの間に、BPCE S.A.は以下の書面を提出した。

(1) 有価証券報告書（自2024年１月１日至2024年12月31日）及びその添付書類：2025年６月16日提出
(2) 半期報告書（自2025年１月１日至2025年６月30日）及びその添付書類：2025年９月30日提出
(3) 発行登録書（募集）及びその添付書類：2025年10月29日提出
(4) 発行登録書（売出）及びその添付書類：2025年10月29日提出
(5) 半期報告書の訂正報告書（自2025年１月１日至2025年６月30日）：2025年12月２日提出
(6) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2025年12月２日提出
(7) 訂正発行登録書（売出）：2025年12月２日提出
(8) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2025年12月４日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

6.4 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2025年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表されたBPCEの財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。本法定監査人の監査報告書には、フランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命または経営報告書の検証および株主に提供されるその他の書類の検証等が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に照らして、これらと併せて読まれ、またそれに従って解釈されるものとする。

BPCE

ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

パリ市75013

年次株主総会御中

Ⅰ. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2025年12月31日に終了した事業年度のBPCEの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合で採用されているIFRSに準拠してグループの2025年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

Ⅱ.意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2025年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（Code de commerce）およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

Ⅲ.監査人の評価の正当性－監査上の主要な検討事項

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体の監査および私どもの意見を形成する過程において検討されたものであり連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

貸付金および債権の減損（ステージ１、ステージ２およびステージ３）

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、信用リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、支払債務を履行することができない場合に発生するもので、特に顧客に対する貸付業務に影響を及ぼす。

IFRS第９号の「減損」の項目に準拠して、BPCEは、予想損失（ステージ１およびステージ２の残高）または発生損失（ステージ３の残高）をカバーするために減損または引当金を設定している。

予想損失リスクの減損に関する規則では、減損のステージ１（償却原価または資本を通じて公正価値で分類された新たな金融資産およびオフバランスシートのコミットメントの組成から１年間の予想損失）ならびにステージ２（信用リスクが著しく悪化した場合における全期間の予想損失）の設定が要求されている。

これらの予想損失に対する減損（ステージ１およびステージ２）は、主に様々なパラメータ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、エクスポージャー等）を組み込み、また、将来予測的情報を含むモデルに基づいて決定される。

これらの予想損失に係る減損は、必要に応じて、地域の特性を考慮したセクターベースの配分によって補完される。顕在化したカウンターパーティー・リスクを有する貸付金残高（ステージ３）は減損の対象となり、基本的に個別ベースで決定される。これらの減損は、各対象貸付について利用可能な推定保証額を考慮した上で、回収可能な将来キャッシュ・フローに基づいて経営陣により評価される。

私どもは、認識した引当金および減損が財務書類の作成のための重要な見積りを構成し、異なるステージへの貸付金残高の配分、ステージ１およびステージ２の各残高の減損のパラメータおよび計算方法の決定、ならびにステージ３の貸付金残高の個別引当金水準の評価において、経営陣による判断の行使が必要となることから、信用リスクの識別と評価を監査上の主要な検討事項であると判断した。

顧客および信用機関向けの貸付金および類似債権に対する信用損失の減損の残高は3,065百万ユーロで、そのうちステージ１が324百万ユーロ、ステージ２が366百万ユーロ、ステージ３が2,374百万ユーロであった。

2025会計年度の信用リスクコストは637 百万ユーロ（2024会計年度は607百万ユーロ）であった。

会計原則およびエクスポージャーの詳細については、注記5.4および7.1を参照。

私どもの対応

ステージ１およびステージ２の貸付金残高の減損

私どもは主に以下の手続を行った。

・様々なカウンターパーティーの格付けが適切な頻度で更新されるための内部統制システムの存在を検証する。

・適切な頻度で減損モデルおよび減損計算に使用されるパラメータの適切性をレビューし、IFRS第９号に関して減損の推移を分析するガバナンスの存在を検証する。

・減損計算に使用されるモデル、パラメータ、およびマクロ経済の仮定の適切性について評価する。

・主要なタイプの信用エクスポージャーについて、再計算を実施する。

・BPCEが導入しているITシステム全体について統制手続を実施する。これには、IFRS第９号に関連する情報の処理に使用される特定のデータに係るIT全般統制手続、インターフェースおよび組み込み統制のレビューが含まれる。

ステージ３における貸付金残高の減損

私どもは、監査手続に関連して、ステージ３に分類されるエクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価、関連する個別の減損および引当金の決定に関する統制システムを全体的に検討した。

私どもは、要注意先、貸倒懸念先および不良貸付金のあるカウンターパーティーに対する監視システムならびに信用レビュープロセスの質を評価する手続を実施した。さらに、私どもは重要性とリスク基準に従って選択されたサンプルファイルに基づいて、減損および引当金額の矛盾を分析した。

最後に、私どもは、連結財務書類の関連注記に記載されている情報の適切性を評価した。

IFRS第13号で定義されたレベル２およびレベル３の金融商品

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、公正価値で測定される金融商品を保有しており、それらは使用される公正価値の決定方法に従って、IFRS第13号「*公正価値評価*」に定義される３つのレベルに分類される。

公正価値は、金融商品の性質に応じて、次の様々な手法を用いて決定される。

・相場価格の観察（公正価値階層のレベル１に分類される金融商品）
・主に市場で観察可能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル２の金融商品）
・主に市場で観測不可能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル３に分類される金融商品）

レベル２および３の金融商品については、これらのアプローチは以下を考慮して多大な判断を伴う可能性がある。

・社内評価モデルの利用
・市場で観察不能な評価パラメータの使用
・特定の市場リスク、カウンターパーティー・リスクまたは流動性リスクを考慮するための追加的な評価調整

私どもは、エクスポージャーの重要性と公正価値の決定における判断の使用により、レベル２およびレベル３の公正価値による金融商品の測定を、監査上の主要な検討事項であると判断した。

2025年12月31日現在、レベル２および３の金融資産の公正価値は、それぞれ139,095百万ユーロおよび17,185百万ユーロと評価された。

また、レベル２および３の金融負債の公正価値は、それぞれ190,238百万ユーロおよび15,769百万ユーロと評価された。

会計原則および公正価値のレベルの詳細については、連結財務書類の注記10および10.1を参照のこと。

私どもの対応

私どもは、監査に関連すると判断した主要な統制をテストした。これには以下に関連するものが含まれる。

・リスク部門による評価モデルの検証と定期的な見直し
・評価パラメータについての独立的な検証
・主要な評価調整の決定
・複合金融商品を公正価値ヒエラルキーに分類するために考慮される観察可能性基準の検証と定期的な見直しおよび初日のマージンへの影響の考慮

私どもは、評価の専門家の支援を受けてこのデュー・デリジェンスを実施した。私どもは当該専門家と共に独立した評価作業も行い、2025年12月31日現在の主要な評価調整を見積るために使用された評価モデルに使用される仮定、手法および市場パラメータをサンプルベースで検討した。

私どもはまた、市場のカウンターパーティーとの間の既存のマージンコール・スプレッドをサンプルベースで検討し、評価の適切性を評価した。

最後に、私どもは、連結財務書類の注記に記載されている金融商品の評価に関する情報を確認した。

「退職貯蓄」クラスの保険契約負債の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、「退職貯蓄」クラスの保険業務において直接的な資本契約に関連する負債を認識している。

これらの負債は*変動手数料アプローチ*（「VFA」）モデルを使用して測定され、使用されるデータ、将来の期間に関する仮定、および見積り技術の結果に関する重要な判断に基づいて年金数理上の負債の評価が必要である。これらの負債は以下の３つのブロックで構成されている。

・これらの長期契約に関連する見積将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り（*最善の見積り-BE*）は、保険契約者に付与されたオプションと保証のコストの評価を含み、技術的および財務的仮定ならびに重要な判断に基づいている。
・リスク調整（*RA*）の評価は、技術的負債に関連するリスク要因に対するグループの信頼水準に関する仮定と、定められた信頼区間内での最大潜在損失であるバリュー・アット・リスク（VaR）アプローチに基づいている。
・最後に、年間を通じて提供された投資サービスを表す*契約上のサービス・マージン（CSM）*の償却は、保障単位を通じて決定される。これらのカバー単位は、いわゆる「現実世界」の仮定から生じる基礎的項目の予想リターンを考慮するように調整される。

これらの負債の測定の主要な判断と仮定に対する感応度により、私どもは「貯蓄および退職」クラスにおける直接型配当契約に関連する負債の測定を、監査上の主要な検討事項であると判断した。

2025年12月31日現在、変動手数料アプローチ（VFA）に基づき評価された発行済み保険契約に関連する負債（「退職貯蓄」クラスの直接型配当契約を含む）は、115,589百万ユーロであった。

これらの契約の会計原則および評価に関する詳細については、連結財務書類の付録の注記９および9.2.7を参照のこと。

私どもの対応

「貯蓄および退職」クラスの直接型配当契約に関連するこれらの負債の評価リスクをカバーするために、保険数理の専門家の支援を受けて以下の監査手続を実施した。

・これらの契約に関連するBE、RAおよびCSMを評価する手法を評価し、現行の会計基準への準拠性を確認した。
・技術データの処理、計算およびそれらの会計への転送に関与する情報システムの内部統制環境を評価した。

・グループによる主要な統制の整備状況を評価し、運用上の有効性をテストした。特に、以下を評価した。
- 将来のキャッシュ・フロー予測モデルの検証に関連する統制メカニズム
- 財務部門が行った主要な判断と仮定に関する文書化と統制
・私どもは、サンプリングによって、かつリスク評価に基づき、将来のキャッシュ・フローを推定するために使用される計算モデル、非財務リスクの調整、契約サービスのマージン、および計算モデルに加えられた重要な変更点を検証した。
・サンプルを用いて、見積りの基礎となるデータの信頼性をテストした。
・サンプリングによって、カバー単位および損益における契約サービスに係る利益率を利益として認識するために採用されている、いわゆる「現実世界」の主要な仮定をテストした。

最後に、私どもは、連結財務書類の関連注記に記載されている情報の適切性を評価した。

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、連結財務書類にのれんを計上している。実際、グループが実行した外部成長事業により、（i）IFRS第10号「*連結財務諸表*」に従って被取得企業に行使される支配の取り決めを評価し、（ii）IFRS第３号「*企業結合*」に準拠した取得価額の配分を実施することが求められた。当該配分後、残存識別可能純資産に対応する未配分の「余剰」はのれんとして計上された。

これらののれんおよび耐用年数が確定できない取得した無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の回収可能価額の評価に基づき、少なくとも年に１回、また減損損失の兆候がある場合には直ちに減損テストを実施する。回収可能価額の算定は、関係する事業体によって策定され、グループが評価した中期計画に基づいて見積られたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割引計算することにより行われる。

私どもは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の評価が、その性質上、監査上の主要な検討事項であると判断した。これは、特に当グループが実施する減損テストにおいて使用される割引率、経済シナリオまたは財務予測を決定する際に、判断の行使が求められるためである。

2025年12月31日現在、のれんの総額は3,920百万ユーロであり、減損損失の累計額は530百万ユーロである。

会計方針、のれんのCGUへの配分、減損テストの実施方法、および回収可能価額の主要な仮定に対する感応度に関する詳細については、連結財務書類の注記3.2および3.4を参照のこと。

私どもの対応

私どもは、評価専門家からの支援を受けて、BPCEが導入した潜在的な減損損失の兆候を識別するためのプロセスを評価するとともに、減損テストの実施方法について批判的なレビューを行った。具体的な作業は以下のとおりである。

・仮定およびパラメータと外部ソースの比較
・以下を含む、各関連CGUについて採択された中期計画の妥当性に関するレビュー
- 経営機関（監査役会または取締役会）により承認されたグループの戦略計画との比較
- 特に過去数年間に作成され、実際に適用された財務数値の推移に関して、それらを策定するために使用された主要な仮定の整合性および信頼性の評価
- 異なる評価パラメータに対する感応度分析
・減損テストの結果に基づいて公表された情報の整合性の検証

最後に、私どもは、連結財務書類の関連注記に記載されている情報の適切性を評価した。

法務リスクおよびコンプライアンス違反リスクに対する引当金

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCEは、複数の管轄区域の法廷で係争中であり、規制当局および税務当局による調査および情報照会に直面している。

結果として生じる法務リスクおよびコンプライアンス違反リスク（税務リスクを含む）の評価は、報告日における経営陣の見積りに基づいて行われる。

引当金の認識、金額の決定および注記で伝達される情報は、特にリスクの発生可能性、進行中の当局による手続の結果およびその財務的影響を見積ることが困難であることから、判断の行使が必要である。

その結果、これらの引当金が経営陣の仮定および選択肢に対して感応度が高いことを踏まえ、法務リスクおよびコンプライアンス違反リスクに関する引当金の見積りを、監査上の主要な検討事項であると判断した。

詳細については、連結財務書類の注記2.3、5.13および11.1を参照。

私どもの対応

私どもは、法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクを特定・評価するためのシステムが存在することを確認した。

私どもは、特に経営陣（より具体的にはグループの法務、コンプライアンスおよび税務部門）との定期的な意見交換ならびに私どもが閲覧可能な文書の査閲に基づき、進行中の手続の状況および当グループが識別した主要なリスクについて記録した。

また、私どもは、期間帰属の基準日に認識された引当金の金額を見積る際に経営陣が使用した仮定およびデータの合理性を評価した。特に、私どもはグループが識別した税務リスクおよび関連する引当金の分析を批判的にレビューするため、税法の専門家を関与させた。

私どもはまた、グループの法律顧問に進行中の係争事項を確認する手続も実施した。

最後に、私どもは、連結財務書類の関連注記に記載されている情報の適切性を評価した。

IV.特定の検証

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、取締役会の経営報告書に記載された当グループ関連の情報について、法令で要求される特定の検証を行った。

当該報告書の適正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

V. 法令および規制の要求に基づくその他の検証または情報

年次財務報告書に含める予定である連結財務書類の表示の様式

欧州単一電子情報様式（ESEF）において表示される年次および連結財務書類に関連する監査人のデュー・ディリジェンスに係る専門的実務基準に従って、私どもは、取締役会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典第L.451-１-２条で言及されている年次財務報告書に含める予定である連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子報告様式に準拠しているか否かを検証した。連結財務書類については、私どものデュー・ディリジェンスには、これらの連結財務書類のタグが、上記規則が定義する様式に準拠していることを確認することが含まれている。

私どもの作業に基づき、私どもは、年次財務報告書に含める予定である連結財務書類の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告様式に準拠していると結論付ける。

欧州単一電子報告様式に準拠した連結財務書類のマクロタグに固有の技術的制約により、財務書類に対する注記にある特定のタグの内容は、本報告書に添付された連結財務書類と同じように表示されない場合がある。

法定監査人の任命

フォーヴィス・マザーSAは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEとなった）の2006年12月19日付の最初の定款において、同社の設立とともに、法定監査人に任命された。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびデロイト・エ・アソシエは、それぞれ2009年７月２日および2015年５月22日開催の年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2025年12月31日現在、フォーヴィス・マザーSAの任用は連続19年目であり、BPCEが社会的影響度の高い事業体になってからは17年目である。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットの任用は連続17年目であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続11年目である。

VI.連結財務書類に関する経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制の整備について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としてのBPCEの存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またBPCEの清算または事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は取締役会により承認された。

VII.連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個別にもしくは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明記されているとおり、私どもの法定監査は、BPCEの存続能力や経営の質についての保証を含むものではない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。

さらに以下を行う。

・連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
・状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
・連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
・経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としてのBPCEの存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況がBPCEの継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、監査報告書に記載された意見を修正する必要がある。
・連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。
・連結財務書類について意見を表明するためにグループの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告には、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクを含んでおり、それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。

私どもは、規則（EU）第537-2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、およびフランスの法定監査人の行動規範が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよびそれに関連するセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

2026年３月19日、パリ＝ラ・デファンス、ルヴァロワ＝ペレおよびヌイイ＝スュル＝セーヌにて

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

シャルロット・ヴァンデプッテ
フォーヴィス・マザーSA

エマニュエル・ティエリー

ローレンス・カラギュリアン
プライスウォーターハウスクーパース　オーディット

アントワーヌ・プリオロ

ローラン・タヴァルニエ

次へ

6.2 連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2025年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表されたグループBPCEの財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。本法定監査人の監査報告書には、フランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命または経営報告書の検証および株主に提供されるその他の書類の検証等が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に照らして、これらと併せて読まれ、またそれに従って解釈されるものとする。

BPCE

ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

パリ市75013

年次株主総会御中

I. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2025年12月31日に終了した事業年度のグループBPCEの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合で採用されているIFRSに準拠してグループの2025年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

II. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2025年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（Code de commerce）およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

III. 監査人の評価の正当性－監査上の主要な検討事項

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、連結財務書類全体の監査および私どもの意見を形成する過程において検討されたものであり、連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

貸付金および債権の減損（ステージ１、ステージ２およびステージ３）

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、信用リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、支払債務を履行することができない場合に発生するもので、特に顧客に対する貸付業務に影響を及ぼす。

IFRS第９号の「減損」の項目に準拠して、拡大当行グループは、予想損失（ステージ１およびステージ２の残高）または信用損失（ステージ３の残高）をカバーするために減損または引当金を設定している。

予想損失リスクの減損に関する規則では、減損のステージ１（償却原価または資本を通じて公正価値で分類された新たな金融資産およびオフバランスシートのコミットメントの組成から１年間の予想損失）ならびにステージ２（信用リスクが著しく悪化した場合における全期間の予想損失）の設定が要求されている。これらの予想損失に対する減損（ステージ１およびステージ２）は、主に様々なパラメータ（デフォルト確率、デフォルト時損失率、エクスポージャー等）を組み込み、また、将来予測的情報を含むモデルに基づいて決定される。

これらの予想損失に対する減損は、必要に応じて、地域の特性を考慮したセクターベースの配分によって補完される。

顕在化したカウンターパーティー・リスクを有する貸付金残高（ステージ３）は減損の対象となり、基本的に個別ベースで決定される。これらの減損は、各対象貸付について利用可能な推定保証額を考慮した上で、回収可能な将来キャッシュ・フローに基づいて経営陣により評価される。

私どもは、認識した引当金および減損が財務書類の作成のための重要な見積りを構成し、異なるステージへの貸付金残高の配分、ステージ１およびステージ２の各残高の減損のパラメータおよび計算方法の決定、ならびにステージ３の貸付金残高の個別引当金水準の評価において、経営陣による判断の行使が必要となることから、信用リスクの識別と評価を監査上の主要な検討事項であると判断した。

顧客および信用機関向けの貸付金および類似債権に対する信用損失の減損の残高は15,697百万ユーロで、そのうちステージ１が1,189百万ユーロ、ステージ２が3,760百万ユーロ、ステージ３が10,748百万ユーロであった。

2025会計年度の信用リスクコストは2,465 百万ユーロ（2024会計年度は2,061百万ユーロ）であった。

会計原則およびエクスポージャーの詳細については、注記5.4.2および7.1を参照のこと。

私どもの対応

ステージ１およびステージ２の貸付金残高の減損

私どもは主に以下の手続を行った。

・様々なカウンターパーティーの格付けが適切な頻度で更新されるための内部統制システムの存在を検証する。
・適切な頻度で減損モデルおよび減損計算に使用されるパラメータの適切性をレビューし、IFRS第９号に関して減損の推移を分析するガバナンスの存在を検証する。
・減損計算に使用されるモデル、パラメータ、およびマクロ経済の仮定の適切性について評価する。
・主要なタイプの信用エクスポージャーについて、再計算を実施する。
・グループBPCEが導入しているITシステム全体について統制手続を実施する。これには、IFRS第９号に関連する情報の処理に使用される特定のデータに係るIT全般統制手続、インターフェースおよび組み込み統制のレビューが含まれる。
・セクター格下げの適用による予想信用損失に対する影響を評価するために使用されるツールについて統制手続を実施する。
・グループに記録されたセクター別引当金の適切な文書化と理由を検証する。この点に関して、（ｉ）現在の経済情勢の影響をより受けやすいと考えられる事業セクターをグループが識別するための基準を評価し、（ｉｉ）このように見積られた引当金の適切な水準を評価した。

ステージ３における貸付金残高の減損

私どもは、監査手続に関連して、ステージ３に分類されるエクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価、関連する個別の減損および引当金の決定に関する統制システムを全体的に検討した。

私どもは、要注意先、貸倒懸念先および不良貸付金のあるカウンターパーティーに対する監視システムならびに信用レビュープロセスの質を評価する手続を実施した。さらに、私どもは重要性とリスク基準に従って選択されたサンプルファイルに基づいて、減損および引当金額の矛盾を分析した。

最後に、私どもは、連結財務書類の関連注記に記載されている情報の適切性を評価した。

IFRS第13号で定義されたレベル２およびレベル３の金融商品

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、公正価値で測定される金融商品を保有しており、それらは使用される公正価値の決定方法に従って、IFRS第13号「公正価値測定」に定義される３つのレベルに分類される。公正価値は、金融商品の性質に応じて、次のような様々な手法を用いて決定される。

・相場価格の観察（公正価値階層のレベル１に分類される金融商品）
・主に市場で観察可能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル２の金融商品）
・主に市場で観察不能なパラメータに基づく評価モデルの使用（レベル３の金融商品）

レベル２およびレベル３の金融商品に関しては、これらのアプローチは、以下の点を考慮して多大な判断を伴う可能性がある。

・社内評価モデルの利用
・市場で観察不能な評価パラメータの使用
・特定の市場リスク、カウンターパーティー・リスクまたは流動性リスクを考慮するための追加的な評価調整

私どもは、エクスポージャーの重要性と公正価値の決定における判断の使用により、レベル２およびレベル３の公正価値による金融商品の測定を監査上の主要な検討事項であると判断した。

2025年12月31日現在、レベル２およびレベル３の金融資産の公正価値は、それぞれ139,725百万ユーロおよび25,136百万ユーロと評価された。

同日現在、レベル２およびレベル３の金融負債の公正価値は、それぞれ188,161百万ユーロおよび16,105百万ユーロと評価された。

会計原則および公正価値のレベルの詳細については、連結財務書類の注記10および10.1を参照のこと。

私どもの対応

私どもは、監査に関連すると判断した主要な統制の有効性を検証しており、これには、以下に関連するものが含まれる。

・リスク部門による評価モデルの検証と定期的な見直し
・評価パラメータについての独立的な検証
・主要な評価調整の決定
・複合金融商品を公正価値ヒエラルキーに分類するために考慮される観察可能性基準の検証と定期的な見直しおよび初日のマージンへの影響の考慮

私どもは、評価の専門家の支援を受けてこのデュー・ディリジェンスを実施した。私どもは当該専門家と共に独立した評価作業も行い、2025年12月31日現在の主要な評価調整を見積るために使用された評価モデルに使用される仮定、手法および市場パラメータをサンプルベースで検討した。

私どもはまた、市場のカウンターパーティーとの間の既存のマージンコール・スプレッドをサンプルベースで検討し、評価の適切性を評価した。

最後に、私どもは、連結財務書類の注記に記載されている金融商品の評価に関する情報を確認した。

「退職貯蓄」クラスの保険契約負債の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、「退職貯蓄」クラスの保険業務において直接参加型契約に関連する負債を計上している。

これらの負債は*変動手数料アプローチ*（「VFA」）モデルを使用して測定され、使用されるデータ、将来の期間に関する仮定、および見積り技術の結果に関する重要な判断に基づいて年金数理上の負債の評価が必要である。これらの負債は以下の３つのブロックで構成されている。

・これらの長期契約に関連する見積将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り*（最善の見積り－BE）*は、保険契約者に付与されたオプションと保証のコストの評価を含み、技術的および財務的仮定ならびに重要な判断に基づいている。
・リスク調整（*RA*）の評価は、技術的負債に関連するリスク要因に対する拡大当行グループの信頼水準に関する仮定と、定められた信頼区間内での最大潜在損失であるVaR（*バリュー・アット・リスク*）アプローチに基づいている。
・最後に、年間を通じて提供された投資サービスを表す契約上のサービス・マージン（*CSM*）の償却は、保障単位を通じて決定される。これらのカバー単位は、いわゆる「現実世界」の仮定から生じる基礎的項目の予想リターンを考慮するように調整される。

これらの負債の測定の主要な判断と仮定に対する感応度により、私どもは「貯蓄および退職」クラスにおける直接参加型契約に関連する負債の測定を監査上の主要な検討事項であると判断した。

> ***2025年12月31日現在、変動手数料方式（VFA）モデルに基づき評価された発行済み保険契約に関連する負債（「退職貯蓄」クラスの直接参加型契約を含む）は、124,971百万ユーロであった。***
>
> ***これらの契約の会計原則および評価に関する詳細については、連結財務書類の注記９および9.2.7を参照のこと。***

私どもの対応

「貯蓄および退職」クラスの直接型配当契約に関連するこれらの負債の評価リスクをカバーするために、保険数理の専門家の支援を受けて、以下の監査手続を実施した。

・これらの契約に関連するBE、RAおよびCSMを評価する手法を評価し、現行の会計基準への準拠性を確認した。
・技術データの処理、計算およびそれらの会計への転送に関与する情報システムの内部統制環境を評価した。
・グループによる主要な統制の整備状況を評価し、運用上の有効性をテストした。特に、以下を評価した。
- 将来のキャッシュ・フロー予測モデルの検証に関連する統制メカニズム
- 財務部門が行った主要な判断と仮定に関する文書化と統制
・私どもは、サンプリングによって、かつリスク評価に基づき、将来のキャッシュ・フローを推定するために使用される計算モデル、非財務リスクの調整、契約サービスのマージン、および計算モデルに加えられた重要な変更点を検証した。
・サンプルを用いて、見積りの基礎となるデータの信頼性をテストした。
・サンプリングによって、カバー単位および損益における契約サービスに係る利益率を利益として認識するために採用されている、いわゆる「現実世界」の主要な仮定をテストした。

最後に、私どもは、連結財務書類の関連注記に記載されている情報の適切性を評価した。

のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは連結財務書類にのれんを計上している。実際、グループBPCEが実行した外部成長事業により、（ｉ）IFRS第10号「*連結財務諸表*」に従って被取得企業に行使される支配の取り決めを評価し、（ｉｉ）IFRS第３号「*企業結合*」に準拠した取得価額の配分を実施することが求められた。当該配分後、残存識別可能純資産に対応する未配分の「余剰」はのれんとして計上された。

これらののれんおよび耐用年数が確定できない取得した無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の回収可能価額の評価に基づき、少なくとも年に１回、また減損損失の兆候がある場合には直ちに減損テストを実施する。回収可能価額の算定は、関係する事業体によって策定され、グループが評価した中期計画に基づいて見積られたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割引計算することにより行われる。

私どもは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の評価は、その性質上、監査上の主要な検討事項であると判断した。これは、特に拡大当行グループが実施する減損テストにおいて使用される割引率、経済シナリオまたは財務予測を決定する際に、判断の行使が求められるためである。

***2025年12月31日現在、のれんの総額は4,712百万ユーロ、減損損失の累計額は689百万ユーロである。
会計原則、のれんのCGUへの配分、減損テストの実施方法、および回収可能価額の主要な仮定に対する感応度に関する詳細については、連結財務書類の注記3.3および3.5を参照のこと。***

私どもの対応

私どもは、評価専門家からの支援を受けて、グループBPCEが導入した潜在的な減損損失の兆候を識別するためのプロセスを評価するとともに、減損テストの実施方法について批判的なレビューを行った。

特に、以下のような作業を実施した。

・仮定およびパラメータと外部ソースの比較
・以下を含む、各関連CGUについて採択された中期計画の妥当性に関するレビュー
－経営機関（監査役会または取締役会）により承認されたグループの戦略計画との比較
－特に過去数年間に作成され、実際に適用された財務数値の推移に関して、それらを策定するために使用された主要な仮定の整合性および信頼性の評価
－異なる評価パラメータに対する感応度分析
・減損テストの結果に基づいて公表された情報の整合性の検証

最後に、私どもは、連結財務書類の関連注記に記載されている情報の適切性を評価した。

法務リスクおよびコンプライアンス違反リスクに対する引当金

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、複数の管轄区域の法廷で係争中であり、規制当局および税務当局による調査および情報照会に直面している。

結果として生じる法務リスクおよびコンプライアンス違反リスク（税務リスクを含む）の評価は、報告日における経営陣の見積りに基づいて行われる。

引当金の認識、金額の決定および注記で伝達される情報は、特にリスクの発生可能性、進行中の当局による手続の結果およびその財務的影響を見積ることが困難であることから、判断の行使が必要である。

その結果、これらの引当金が経営陣の仮定および選択肢に対して感応度が高いことを踏まえ、法務リスクおよびコンプライアンス違反リスクに関する引当金の見積りを、監査上の主要な検討事項であると判断した。

> ***詳細については、連結財務書類の注記2.3、5.12および11.1を参照のこと。***

私どもの対応

私どもは、法的リスクおよびコンプライアンス違反リスクを特定・評価するためのシステムが存在することを確認した。

私どもは、特に経営陣（より具体的にはグループの法務、コンプライアンスおよび税務部門）との定期的な意見交換ならびに私どもが閲覧可能な文書の査閲に基づき、進行中の手続の状況および拡大当行グループが識別した主要なリスクについて記録した。

また、私どもは、期間帰属の基準日に認識された引当金の金額を見積る際に経営陣が使用した仮定およびデータの合理性を評価した。特に、私どもはグループが識別した税務リスクおよび関連する引当金の分析を批判的にレビューするため、税法の専門家を関与させた。

私どもはまた、グループの法律顧問に進行中の係争事項を確認する手続も実施した。

最後に、私どもは、連結財務書類の関連注記に記載されている情報の適切性を評価した。

IV. 特定の検証

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、取締役会の経営報告書に記載された拡大当行グループ関連の情報について、法令で要求される特定の検証を行った。

当該報告書の適正な表示および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

V. 法令および規制の要求に基づくその他の検証または情報

年次財務報告書に含める予定である連結財務書類の表示の様式

欧州単一電子情報様式（ESEF）において表示される年次および連結財務書類に関連する監査人のデュー・ディリジェンスに係る専門的実務基準に従って、私どもは、取締役会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典第L.451-１-２条で言及されている年次財務報告書に含める予定である連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子報告様式に準拠しているか否かを検証した。連結財務書類については、私どものデュー・ディリジェンスには、これらの連結財務書類のタグが、上記規則が定義する様式に準拠していることを確認することが含まれている。

私どもの作業に基づき、私どもは、年次財務報告書に含める予定である連結財務書類の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告様式に準拠していると結論付ける。

貴社がAMF（フランス金融市場庁）に提出する年次財務報告書に実際に含まれる年次決算書が、私どもが監査を行ったものと一致しているかどうかを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

フォーヴィス・マザーSAは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEとなった）の2006年12月19日付の最初の定款において、同社の設立とともに、法定監査人に任命された。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびデロイト・エ・アソシエは、それぞれ2009年７月２日および2015年５月22日開催の年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2025年12月31日現在、フォーヴィス・マザーSAの任用は連続19年目であり、BPCEが社会的影響度の高い事業体になってからは17年目である。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットの任用は連続17年目であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続11年目である。

VI. 連結財務書類に関する経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制の整備について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としてのBPCEの存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またBPCEの清算または事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は取締役会により承認された。

VII. 連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個別にもしくは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明記されているとおり、私どもの法定監査は、BPCEの存続能力や経営の質についての保証を含むものではない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。

さらに以下を行う。

・連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
・状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
・連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
・経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としてのBPCEの存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況がBPCEの継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、監査報告書に記載された意見を修正する必要がある。
・連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。
・連結財務書類について意見を表明するために拡大当行グループの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告には、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクを含んでおり、それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。

私どもは、規則（EU）第537-2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、およびフランスの法定監査人の行動規範が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよびそれに関連するセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

2026年３月19日、パリ＝ラ・デファンス、ルヴァロワ＝ペレおよびヌイイ＝スュル＝セーヌにて

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

シャルロット・ヴァンデプッテ
フォーヴィス・マザーSA

エマニュエル・ティエリー

ローレンス・カラギュリアン
プライスウォーターハウスクーパース　オーディット

アントワーヌ・プリオロ

ローラン・タヴァルニエ

6.7 財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2025年12月31日に終了した事業年度

本監査報告書はフランス語で公表されたBPCEの財務書類に対する法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものである。本法定監査人の監査報告書には、フランス法で求められている情報、例えば法定監査人の任命または経営報告書の検証および株主に提供されるその他の書類の検証等が含まれている。本報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に照らして、これらと併せて読まれ、またそれに従って解釈されるものとする。

BPCE

ジェルメーヌ・サブロン通り７番地

パリ市75013

年次株主総会御中

Ⅰ. 意見

貴年次株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2025年12月31日に終了した事業年度のBPCEの財務書類について監査を実施した。

私どもは、本財務書類が、フランスの会計原則に準拠して会社の2025年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と整合している。

Ⅱ.意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2025年１月１日から本報告書の日付までの期間について、フランス商法典（Code de commerce）およびフランスの法定監査人の行動規範（Code de déontologie）の独立性要件を遵守して監査業務を実施した。具体的には、規則（EU）第537/2014号第５条第(１)項が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

Ⅲ.強調事項

財務書類に対する注記の注記2.2「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、2014年11月26日付の銀行セクター企業の財務書類に関するフランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-07号を改正する、2023年７月７日付のANC規則第2023-03号の初度適用に伴い、会計処理方法が変更されている。当該事項は私どもの監査意見に影響を及ぼすものではない。

Ⅳ.監査人の評価の正当性－監査上の主要な検討事項

私どもの評価の正当性に関するフランス商法典（Code de commerce）第L.821-53条および第R.821-180条の要求事項に従い、貴株主総会に対して、当期の財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な検討事項を報告するとともに、私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、財務書類全体の監査および私どもの意見を形成する過程において検討されたものであり、財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

当事業年度における持分証券、関連会社持分およびその他の長期保有有価証券の評価ならびに構造的取引の会計処理

識別されたリスクおよび主要な判断

持分証券、資本持分およびその他の長期保有有価証券は、取得原価で計上され、事業年度末において、取得原価と使用価値のいずれか低い方の金額で個別に評価され、必要に応じて減損処理が行われる。

BPCEの主要な銀行業務子会社は、予想配当金フローの割引後の複数年予測に基づき評価される（配当金割引モデル）。これらの予想配当金フローの予測は、グループBPCEの年次予算手続の一環として関係する事業体により作成され、グループの管理目的のために策定される中期的な財務予測に基づいている。

私どもは、持分証券、関連会社持分およびその他の長期保有有価証券の評価は、特に財務予測を策定する際に用いられる構造的な仮定や評価パラメータに関して判断の行使を要するため、特に現在の経済環境下において監査上の主要な検討事項であると判断した。

2025年12月31日現在、BPCEの年次財務書類における持分証券、関連会社持分およびその他の長期保有有価証券の正味帳簿価額は、5,850百万ユーロの減損を含め、30,543百万ユーロであった。

持分証券、関連会社持分およびその他の長期保有有価証券の減損については、2025年度において66百万ユーロの純戻入が認識された。

会計原則およびエクスポージャーの詳細については、年次財務書類の注記4.4を参照のこと。

私どもの対応

資本持分、関連会社持分およびその他の長期保有有価証券の使用価値の見積りの合理性を評価するため、当方の専門家の支援のもと、経営陣が算定した見積価値が適切な測定手法および合理的な仮定に基づいているかを検証した。

該当の証券に応じて、私どもの監査手続は以下から構成されていた。

・使用されている評価手法の妥当性を分析した。
・各事業体のプロファイルに基づいて用いられた仮定およびインプットを外部の情報ソースと比較することにより検討した。
・各対象事業体に対して使用された中期事業計画の合理性を評価した。これには以下が含まれた。
－これらの事業計画を、対象事業体の統治機関（監査役会または取締役会）により承認された戦略計画と比較すること。
－過去の会計年度に策定・実行された財務見通しと照らして、計画作成に用いられた主要な仮定の妥当性を評価すること。
－異なる評価パラメータに対する感応度分析
・主要子会社の使用価値の算定において、計算上の正確性を検証した。

V.特定の検証

私どもはまた、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠し、法令で要求される特定の検証も行った。

会社の財政状態および財務書類に関して、経営報告書および株主に提供されたその他の書類に記載されている情報

以下の点を除き、役員会の経営報告書および株主に提供されたその他の書類に記載されている、会社の財政状態および財務書類に関する情報の適正表示および財務書類との整合性について、私どもが、報告すべき事項はない。

・フランス商法典第D.441-6条に言及されている支払条件に関する情報の適正表示および財務書類との整合性に関する私どもの報告は次のとおりである。経営報告書に記載されているように、会社は、銀行取引およびこれに関連する取引は必要な情報の対象外であると判断したため、これらの取引は情報に含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私どもは、コーポレート・ガバナンスに関する監査役会の報告書に、フランス商法典第L.225-37-4条および第L.22-10-10条で要求される情報が記載されていることを証明する。

フランス商法典第L.22-10-11条の規定に従って、会社が、公開買付けまたは株式交換が行われた場合に影響を及ぼす可能性があると会社が判断した事項に関する情報について、当該情報が、会社が作成し私どもに提供された文書と合致していることを確認した。この作業に基づき、当該情報に関して特に指摘すべき事項はない。

その他の情報

フランス法に準拠して、私どもは投資および支配持分の購入に関する必要な情報が経営報告書に適正に開示されていることを検証した。

VI.法令および規制の要求に基づくその他の検証または情報

年次財務報告書に含める予定である財務書類の表示の様式

欧州単一電子情報様式（ESEF）において表示される年次および連結財務書類に関連する監査人の手続に係る専門的実務基準に従って、私どもは、取締役会会長の責任の下で作成され、フランス通貨金融法典（code monétaire et financier）第L.451-1-2条で言及されている年次財務報告書に含める予定である年次財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号が定義する欧州単一電子報告様式に準拠しているか否かを検証した。

私どもの作業に基づき、私どもは、年次財務報告書に含める予定である財務書類の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告様式に準拠していると結論付ける。

会社がAMF（フランス金融市場庁）に提出する年次財務報告書に実際に掲載される年次決算書が、私どもが監査を行ったものと一致しているかどうかを確認することは、私どもの責任ではない。

法定監査人の任命

フォーヴィス・マザーSAは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEとなった）の2006年12月19日付の最初の定款において、同社の設立とともに、法定監査人に任命された。

プライスウォーターハウスクーパース　オーディットおよびデロイト・エ・アソシエは、それぞれ2009年７月２日および2015年５月22日開催の年次株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2025年12月31日現在、フォーヴィス・マザーSAの任用は連続19年目であり、BPCEが社会的影響度の高い事業体になってからは17年目である。プライスウォーターハウスクーパース　オーディットの任用は連続17年目であり、デロイト・エ・アソシエの任用は連続11年目である。

VII.財務書類に関する経営陣およびガバナンスに責任を有する者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と判断する内部統制の整備について責任を負う。

経営陣は、年次財務書類を作成するにあたり継続企業としてのBPCEの存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またBPCEの清算または事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスの監視と、内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、ならびに該当する場合には会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

財務書類は取締役会により承認された。

VIII.財務書類の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個別にもしくは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典（Code de commerce）第L.821-55条に明記されているとおり、私どもの法定監査は、BPCEの存続能力や経営の質についての保証を含むものではない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに以下を行う。

・財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定して実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する、十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。

・状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で、監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。

・財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

・経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としてのBPCEの存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否かについて評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況が会社の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ないわけではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、監査報告書の中で年次財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切であると判断した場合には、監査報告書に記載された意見を修正する必要がある。

・財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクを含んでおり、それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な検討事項である。

私どもは、規則（EU）第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条まで、およびフランスの法定監査人の行動規範が規定する、フランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよびそれに関連するセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

2026年３月19日、パリ＝ラ・デファンス、ルヴァロワ＝ペレおよびヌイイ＝スュル＝セーヌにて

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

シャルロット・ヴァンデプッテ

フォーヴィス・マザーSA

エマニュエル・ティエリー

ローレンス・カラギュリアン

プライスウォーターハウスクーパース　オーディット

アントワーヌ・プリオロ

ローラン・タヴァルニエ